

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		秘書事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0101001	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部秘書課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5000			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	秘書事務事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市長・副市長
	意図（どういう状態にしたいのか）	円滑な市政運営を目的に、市長、副市長が効率的に職務遂行できるよう庁内外との連携、調整に努める。

事業内容	市長及び副市長のスケジュール管理や各部課との連絡調整 来客等の接遇や行事出席に係る資料作成及び連絡調整 市長会、副市長会その他都市関係諸会議に関する事務 明石市きんもくせい賞、しおさい賞など市関係の表彰に関する事務 兵庫県ここのとり賞ほか、兵庫県関係の表彰などに関する窓口事務 叙位、叙勲、褒章等に関する事務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	10,027	39,330	49,357	0	0	0	49,357	5.70	0.00	0.00	0.00
22決算	8,856	53,730	62,586	0	0	0	62,586	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	14,352	50,790	65,142	0	0	0	65,142	0.90	0.00	0.00	6.60

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種会議出席及び陳情旅費	808		1,302	旅費	各種会議出席及び陳情旅費
交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	1,203	3,300	交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	3,300	
需用費	消耗品費等	3,031	4,248	需用費	消耗品費等	4,248	
使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	277	587	使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	587	
負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	3,347	4,411	負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	4,411	
その他		190	504	その他		504	
合計			8,856	合計			14,352

整理番号	0101001	事務事業名	秘書事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
		秘書事務事業は、その性質上、指標等を設定し評価することにはなじまない。				
	指標で表せない成果					
地方主権が声高に叫ばれるなか、市に求められるニーズは複雑・多様化しており、また柔軟に対応することが求められている。これに伴い、市長及び副市長の業務についても、繁忙を極めるとともに、その内容もますます高度化している。このようななか、市長及び副市長が効率的かつ効果的に公務を遂行できるよう秘書業務についても、出来る限りの対応に努めてきた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	社会情勢の変化に伴い、市民に求められるニーズは複雑・多様化し、さらに繁忙を極めるとともに、ますます高度化している。そのようななか、市長及び副市長の業務をより円滑に、効率的かつ効果的に遂行するうえで、当該業務の必要性は非常に高い。
	有効性	高い	市長、副市長がより円滑に、効率的かつ効果的に遂行するためには、市長及び副市長を適切に補佐することが重要であり、その意味で当該業務は一定の役割を果たしており、有効性は非常に高い。
	効率性	やや高い	他の自治体との手法や体制と比較しても質の高い取り組みを実施している。課内における情報の共有化やチェック体制の強化など、随時、事務改善を行うことにより一層の効率性に努めていく。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業の必要性や有効性が非常に高いなかで、市政の円滑な運営を図るうえで、市長及び副市長の職務を補佐することは不可欠であり、また繁忙かつ高度化している業務を適切に補佐するためには、現行の秘書事務事業の規模を維持すべきと考える。
	手法の改善	軽微な改善	市政の推進を図る市長・副市長が、その職務を効率的に遂行できるよう、他都市の手法や体制を常に比較しながら、事務の改善や、個々の職員の能力向上などに努める。

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止

手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

市政の円滑な運営を図るため、秘書事務事業は、今後とも、市長及び副市長の職務遂行に必要な事業であり、個々の職員の一層の能力向上に努め、事務の改善を図るなどし、さらに効率的に業務を遂行できるよう、適正かつ細やかな秘書事務事業を実施していく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

交際費：165,000円（交際費予算の5%）

24年度予算事業費増減見込（千円）

対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
		国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込	-165	0	0	0	-165
増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	-165	0	0	0	-165

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市政功労等表彰事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0101002
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	政策部秘書課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5000		
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	事業	市政功労等表彰事業	根拠法令 ・要綱等	明石市表彰規則、同取扱要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市政各般にわたる功労者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市政に対する功労者等への表彰を行い、永年の功績に感謝と敬意を表する。 また、表彰を行うことにより、功労者及び市民の、より一層市政への貢献を期待する。

事業 内容	明石市表彰式の開催 / 本市における公益の増進、市政の振興に尽力し、その功績の顕著な人・団体などを市政功労、自治功労、教育功労、文化・スポーツ功労、福祉功労、社会功労、産業功労の各分野で表彰する。 市制記念日である11月1日、毎年市民会館で実施している。 なお、5周年ごとに市制施行記念式と合わせて開催する。	
	H19年度表彰件数	138件
	H20年度表彰件数	88件
	H21年度表彰件数	84件(市制施行90周年記念式)
	H22年度表彰件数	118件
	H23年度表彰件数	100件(予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	5,231	8,370	13,601	0	0	0	13,601	0.30	0.00	0.00	0.00
22決算	3,077	2,970	6,047	0	0	0	6,047	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,280	2,810	7,090	0	0	0	7,090	0.10	0.10	0.40	0.40

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		表彰式出演者謝礼等		230	報償費	
需用費		消耗品費等	2,499	需用費		消耗品費等	2,800
役務費		表彰状筆耕料等	36	役務費		表彰状筆耕料等	180
委託料		記念演奏運営委託料他	231	委託料		記念演奏運営委託料他	350
使用料及び賃借料		市民会館使用料	81	使用料及び賃借料		市民会館使用料	450
	合計		3,077		合計		4,280

整理番号	0101002	事務事業名	市政功労等表彰事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
		功労表彰は、各個人の活動、貢献意欲の高まりを期待するという性質上、指標化することにはなじまない。				
	指標で表せない成果					

被表彰者にとっては、表彰を受けることは、大変名誉なことであり、今後の活動の励みになるものと判断する。また、功労者が表彰を受けることにより、一般市民の間で、より一層、市政への貢献の機運が高まることを期待するものである。さらに、表彰基準の見直しを適宜行っており、表彰されるべき功労者の掘り起こしに努めたところである。

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	社会情勢や時代の変化を踏まえても、市政功労等表彰事業の意義は薄れておらず、市民の市政への関心高めること、使命感を共有することを目的として功労者等の功績を表彰する必要性は高い。
	有効性	高い	市政に対する功労者などを表彰することで、受賞者の励みとすることはもとより、市民の市政への関心を高め、今後更なる市政への貢献につながるなど、有効性は高い。
	効率性	高い	過去、毎年行われていた市制記念式典を、5年毎の節目の年の開催とし、平年は表彰式のみで開催に改めるなど、事務の効率性の向上に努めている。さらに、表彰基準の見直しを適宜行うことにより、事務の効率性向上に努めているところである。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	5年毎の市制記念式典以外の年は、明石市表彰式として実施しており、事業の必要性も高いことから、引き続き事業を維持、継続する。
	手法の改善	軽微な改善	市政に対する功労者などを表彰することで、受賞者の励みとすることはもとより、市民の市政への関心を高め、今後更なる市政への貢献につながるなど、必要かつ有効な事業である。毎年行っていた市制記念式典を5年毎の開催に改めて効率性の向上を図っているが、今後も、表彰基準の見直しを適宜行うなどし、表彰されるべき功労者の掘り起こしに努めていく。

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針								
市政功労等表彰事業は、市政への功績顕著な人を表彰することにより、市民の市政への関心、参加意識を高めるとともに、使命感を共有し、市民との協働による市勢の発展、充実に寄与し、必要かつ有効な事業である。今後とも、事業を維持、継続していく。								
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）			24年度予算事業費増減見込（千円）					
会場の変更(市民会館中ホール)による減額:300,000円			対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			削減見込	-300	0	0	0	-300
			増加見込	0	0	0	0	0
			差引 +	-300	0	0	0	-300

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		広報事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0110001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部広報課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5001			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
事業		広報事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、市外の住民、職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	・市民等が日常的に接する新聞などを通じて、明石の魅力を市内外に発信し、明石に関心を持ってもらう。 ・職員の広報スキルのレベルアップを図り、広報活動を円滑化に行う。

事業内容	・各新聞に広告を掲載し、明石の魅力を市内外に発信する。
	・「神戸新聞フェロー」に参加し、JR三宮駅前に設置の「ミントビジョン」を活用し、観光やイベント情報を映像や文字で市外に発信する。
	・広報スキルアップのための研修への参加などを実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	4,483	17,415	21,898	0	0	0	21,898	正規	1.60	アルバイト	0.00
22決算	2,391	25,850	28,241	0	0	0	28,241	再任用	0.00	その他	0.05
23当初予算	2,779	15,295	18,074	0	0	10	18,064	任期付	0.60	合計	2.25

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種研修、近接地	145		145	旅費	各種研修、近接地
需用費	各種消耗品、備品等修繕、ガソリンなど	683	683	需用費	各種消耗品、備品等修繕、ガソリンなど	736	
役務費	新聞広告、広報アンケート返送用郵送料	731	731	役務費	新聞広告、広報アンケート返送用郵送料	870	
使用料及び賃借料	コピー使用料など	343	343	使用料及び賃借料	コピー使用料など	450	
負担金補助及び交付金	神戸新聞フェロー制度参加負担金など	432	432	負担金補助及び交付金	神戸新聞フェロー制度参加負担金など	503	
その他	報償費及び備品購入費	57	57	その他	報償費及び備品購入費	100	
合計			2,391	合計			2,779

整理番号	0110001	事務事業名	広報事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	ミント神戸放映回数		件	38	40	40
	指標で表せない成果					
<p>・新聞広告については、メディアの種類、企画、配布エリア、発行時期などから、適切なもの選択し、広域的な情報発信を行うとともに、パブリシティやシティプロモーション活動を通じて、各メディアに取り上げられることは、情報の発信力や信用力があり、市内外へのアピール効果は高い。</p>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市内外に明石の魅力を発信することは、市の重要な役割である。
	有効性	高い	・主に市外に、新聞、テレビなどが持つ「信頼性」「権威性」「広域性」を活かした、効果的な情報発信を行うことができる。
	効率性	高い	・限られた予算の中で、有料広告とともに、積極的なPRにより、無料で各メディアに取り上げてもらうことができている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・新聞は有効な広報手段であり、今後とも、新聞の種類、広告エリアなどを組み合わせながら、効果が得られるよう努めていきたいと考えている。				
	手法の改善	維持	・今後とも、有料広告とともに、各メディアに積極的に働き掛け、明石をできるだけ多く取り上げてもらえるように取り組んでいきたい。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・「信頼性」「権威性」「広域性」など、メディアの特性を活用した広報は有効であり、今後とも、限られた財源の中で、より効果が得られるよう努めていきたいと考えている。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		広報紙発行事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0110002	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部広報課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5001			
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 30 年度	
	事業	広報刊行物発行事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	・本市行政の取り組みを、月2回の広報紙発行を通じて、市民にしっかりと伝えることにより、行政サービスの利用を促進するとともに、市民に市政への理解や関心を深めてもらい、市政への参加を促す。

事業内容	市の中心的な広報媒体「広報あかし」の制作。 【規格】タブロイド版、2色刷り8頁(1月1日号はカラー4頁) 必要に応じて増ページで対応 【発行部数】 115,350部(H23.6.1) 【発行日】 毎月1日、15日 【配布方法】 新聞折込 111,050部(H23.6.1) 業者による宅配 2,336部(H23.6.1) 各市民センターなど窓口で配布 市政方針、各種計画など様々な行政情報や啓発、行事・イベントなどの多くの情報を掲載している。また、特集ページを設け、教育、福祉など、市民に身近な施策や事業を図表、写真などを交え、わかりやすく解説する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	37,009	21,780	58,789	0	0	0	58,789	正規	2.05	アルバイト	0.00
22決算	33,495	24,820	58,315	0	0	0	58,315	再任用	0.00	その他	0.65
23当初予算	37,896	19,700	57,596	0	0	0	57,596	任期付	0.20	合計	2.90

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		広報紙印刷ほか		11,172	報償費	
役務費		広報紙宅配料	2,298	需用費		広報紙印刷ほか	13,850
委託料		広報紙新聞折込	19,886	役務費		広報紙宅配料	3,906
その他			139	委託料		広報紙新聞折込	20,000
				使用料及び賃借料		イラスト使用料	20
	合計		33,495		合計		37,896

整理番号	0110002	事務事業名	広報紙発行事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	発行部数 各年6月1日		部	117550	116250	115,350
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市民に市政情報を提供していくことは、参画と協働のまちづくりを推進していくために不可欠な市の責務。
	有効性	高い	・可能な限り多くの市民に行政情報を提供することは行政の重要な責務であり、新聞折込及び宅配により、ほぼ全世帯に広報紙を通じて情報提供を行っている。 ・インターネットが普及している今日でも、手元において、いつでも手に取って見ることができる「広報紙」は情報媒体として有効である。 ・平成21年度に実施した、第5次長期総合計画策定にかかるアンケート調査で、市政情報の収集源として、回答者の81%が「広報あかし」を挙げている。
	効率性	やや高い	・職員が作成するテキスト及びレイアウトラフにより、印刷業者が割付や微調整を行うことにより、職員の関与を少なくしている。 ・配布については、新聞折込と未購読者については宅配により行っている。今後、他の手段を研究しながら、より効率的な運営に努めていきたい。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性も有効性も高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。
	手法の改善	軽微な改善	・今後とも、形態や発行回数、配布方法など、効果的な手法を検討していきたいと考えている。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・購読者アンケート調査及び先進地ヒアリング調査の結果を踏まえ、平成24年度のリニューアルに向けて取り組んでいく。併せて配布方法の見直しも検討する。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳
			国・県 支出金 地方債 その他 特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		点字広報発行事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0110003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部広報課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5001			
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度	
	事業	広報刊行物発行事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市内在住の視覚障害者
	意図（どういう状態にしたいのか）	・情報不足になりがちな視覚障害者に市政情報を提供することにより、その生活支援するとともに、社会参加の意識を醸成する。

事業内容	・広報あかし点訳版を60部発行し、毎月5日・20日に視覚障害者に郵送（B5判24頁）。 委託先 財団法人兵庫県視覚障害福祉協会 神戸市中央区坂口通2丁目 地域生活支援事業補助金 1,252,000円 【内訳】 国庫補助金 835,000円 県補助金 417,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	アルバイト	0.00
21決算	1,671	360	2,031	0	0	0	2,031	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	1,670	1,080	2,750	0	0	0	2,750	任期付	0.00	合計	0.11
23当初予算	1,672	935	2,607	1,252	0	0	1,355				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	点字広報制作・発行委託	1,670		委託料	点字広報制作・発行委託	1,672
	合計		1,670		合計		1,672

整理番号	0110003	事務事業名	点字広報発行事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	発行部数		部	60	60	58
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・広報あかしの点字版の発行事業であり、実施は妥当である。 ・市の情報を視覚障害者に届ける事業であり、平等性や公平性の観点から妥当である。
	有効性	高い	・視覚障害者において、市政情報を得る貴重な情報源。
	効率性	高い	・関係団体に委託し、職員の関与を少なくしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・必要性も有効性も高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。				
	手法の改善	維持	・現在、視覚障害者への広報については、当事業と、ボランティア団体の協力による声の広報により実施しており、今後も、視覚障害者が市政情報を知る手段として、継続していきたい。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・視覚障害者において、市政情報を得る貴重な情報源であり、今後も継続していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引		+	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	0110004	事務事業名	市政ガイドブック発行事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	発行部数			部	年度当初:5,000 90周年記念版: 120,000	120000
指標で表せない成果						
市民に市政の概要や、市の主な施策を掘り下げてお知らせすることにより、市民の市政への関心を、少なからず高める効果が期待できる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・多くの市民に市政情報をわかりやすく伝えることによって、市政に関心をもってもらうことは、参画と協働のまちづくりを推進していく上で、重要なことである。
	有効性	やや高い	・主要施策などをわかりやすく解説するとともに、広報紙では紙面の制約上、掲載が困難な特集も含んだ内容を市民にお知らせするものである。
	効率性	やや高い	・制作については業者に委託し、人件費の抑制に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・必要性の高い事業であり、継続していきたいと考えている。				
	手法の改善	軽微な改善	・財政状況の厳しい中で、ホームページに掲載するとともに、希望者には各窓口等でも配布しており、全世帯配布を見直していきたい。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・市民に市政の概要や、市の主な施策を掘り下げて、わかりやすく伝えるものであり、市民に市政への関心をもってもらい、また理解を深めってもらうために有効なものであり、内容等の見直しをしながら今後とも継続していきたい。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
・新聞折り込みにより配布しているが、印刷部数を削減し全戸配布を見直す。 3,000千円		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-3,000	0	0	0	-3,000
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-3,000	0	0	0	-3,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		「あかし大百科」放映事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0110005	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	政策部広報課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5001			
	目	文書広報費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	広報番組放送事業		根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市外の方、市民	
	意図（どういう状態にしたいのか）	・主に市外の人に明石のよさをPRして、明石に関心を持ってもらうとともに、訪れてもらうことによって、市の活性化を促す。	

事業 内容	<p>・広い放映エリアを持つサンテレビの特性を生かし、明石の食や見所、歴史など、主に明石のイメージアップにつながるような題材を採り上げた番組を同社に制作、放映し、明石を市内外にアピールする。 <放映時間>月1回放映 毎月第2土曜日 午後5時45分～6時 平成23年度より再放送(月1回)の廃止 年間1本は、手話入り番組を制作。手話通訳は明石手話通訳協会に委託。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	12,370	1,980	14,350	0	0	0	14,350	0.40	0.00	0.00
22決算	12,063	2,535	14,598	0	0	0	14,598	0.00	0.00	0.00
23当初予算	11,023	3,400	14,423	0	0	0	14,423	0.00	0.00	0.40

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	編集、ナレーション録り立会い		18		旅費
	委託料	番組制作・放映等委託、手話通訳委託	12,045		委託料	番組制作・放映等委託	11,000
	合計		12,063		合計		11,023

整理番号	0110005	事務事業名	「あかし大百科」放映事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	平均実態視聴率	発表された世帯視聴率 × 1.4	%	0.32	0.4	0.4
	推定視聴世帯数	サンテレビのサービスエリア内の世帯数 (647万世帯) × 平均実態視聴率	世帯	20704	25880	25,880
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市内外にテレビを活用して、明石の魅力を映像で発信し、明石の活性化に寄与するものである。
	有効性	やや低い	・サンテレビの放映エリア(兵庫県、大阪府の全域、奈良県、京都府など一部)を活かし、明石の食や見所、歴史など、主に明石のイメージアップにつながるような題材を採り上げて、明石を市外にアピールしている。 ・平成21年度の平均実態視聴率は0.41%。サンテレビの放送エリアは約647万世帯なので、約20,000世帯余りが観ていることになる。 ・現行のスタイルになって、6年目になり番組のマンネリ化が懸念されるところであり、新年度に向けて番組の見直しを考える必要がある。
	効率性	やや高い	・番組の制作・放映をサンテレビに委託し、職員の関与を少なくしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・番組内容とともに、放送回数の見直しも検討していきたい。
	手法の改善	維持	・現行どおり、サンテレビに制作委託したいと考えている。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・ケーブルテレビで制作、放映する広報番組との役割分担を考慮し、明石の知名度アップやイメージアップにつながる広域的な情報を映像で発信するものであり、有用な広報媒体の一つであると考えている。ただ、内容のマンネリ化も懸念されることから、番組内容とともに、放送回数を見直しを検討し、より充実した番組づくりを目指していきたい。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
手話通訳放送の追加(年2回)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	630	0 0 0 630
	差引 +	630	0 0 0 630

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		CATV放映事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0110006	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部広報課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5001			
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	事業	広報番組放送事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法		<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画					<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市民等
	意図(どういう状態にしたいのか)	・市政情報をケーブルテレビを通じて市民にお知らせし、市政への関心を高めてもらう。

事業内容	<p>・映像により、トピックスのほか市政情報を市民にわかりやすく伝えるため、30分番組「海峡のまち明石」を明石ケーブルテレビに制作、放映を委託。月4本制作。(本放送:48回 再放送:471回) 平成23年度から再放送回数を削減(209回) [本放送] 毎週月曜日 20:00~20:30 [再放送] 火~日曜日 20:00~20:30 + 金~日曜日 10:00~10:30</p> <p>参考 平成23年6月末現在 加入世帯17,194世帯 再送信のみ33,059世帯 合計50,253世帯</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	52,762	2,565	55,327	0	0	0	55,327	0.42	0.00	0.00	0.00
22決算	51,806	3,580	55,386	0	0	0	55,386	0.00	0.10	0.00	0.10
23当初予算	45,351	3,840	49,191	0	0	0	49,191	0.00	0.52	0.00	0.52

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	各種消耗品	13	23年度当初 予算 事業費 明細	報償費	出演者等謝礼	20
委託料	番組制作・放映、インターネット 放送用編集・ファイル管理、手話 通訳委託	51,793		需用費	各種消耗品	16
				委託料	番組制作・放映、インターネット 放送用編集・ファイル管理	45,273
				使用料及び賃 借料	撮影用船借上料	42
合計		51,806		合計		45,351

整理番号	0110006	事務事業名	CATV放映事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	推定世帯視聴率	算出式：((視聴数/回答数)×加入世帯数)/全世帯数 世帯アンケート：ケーブルテレビが毎年、加入世帯から無作為かつ地域性を考慮して、300世帯を抽出し、実施。	%	8.8	10	10
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市政情報を市民に提供していくことは、参画と協働のまちづくりを推進していくために不可欠である。
	有効性	やや高い	・地域に密着したテレビ局であるケーブルテレビにより、市民に紙媒体では十分に伝えきれないトピックスや施策情報を視覚的に分かりやすくお知らせするものであり、有効な広報手段の一つであると考えている。
	効率性	やや低い	・ケーブルテレビのノウハウを活かして、制作・放映を委託している。 ・再放送回数は、原則、1本あたり13回であり、費用対効果の面から、削減の余地があるものと考えている。 ・推定世帯視聴率は約10%であるが、特集部分についてはホームページで視聴できるようにしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	縮小	・再放送回数及びホームページ用映像の編集委託について、見直しを実施する。								
	手法の改善	維持	・現行のとおり、明石ケーブルテレビに制作・放映を委託する。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
・当事業は、地域に密着したテレビ局であるケーブルテレビにより、市民に市政情報を映像で分かりやすくお知らせするものであり、紙媒体とは差別化された有用な広報媒体の一つであると考えている。今後も、さらなる内容の充実を図るのはもちろんのこと、ホームページなど他の広報媒体と連携を強化するなど、費用対効果の面から手法の見直しをしていく。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
・手話通訳放送の追加(年2回) +630千円 ・再放送回数の見直し(金～日の2回を1回へ削減) 4,914千円		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-4,284	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-4,284
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-4,284	0	0	0	0	-4,284			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	0110007	事務事業名	「ラジオ関西」情報提供事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
聴取率調査を平成19年度に実施(484サンプル 12～69歳) 聴取率 0.5% 1回あたりの平均聴取人口 94,413人(エリア内12 - 69歳人口18,882,670人 × 聴取率)						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・情報を積極的に入手する必要がなくても、情報が耳から入ることから、広域的に市政情報を伝えることができる。 ・市内外に明石の魅力を発信することは、市の重要な役割である。
	有効性	やや高い	・ラジオによる唯一の広報媒体であり、視覚障害者や作業をされている方が市政情報を得る手段としても有効である。
	効率性	やや高い	・情報を広域的に伝えることができる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・必要性が高く、有効性もやや高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。				
	手法の改善	維持	・現行どおりの手法で継続していきたいと考えている。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・ラジオによる唯一の広報媒体であり、市内外に市政情報、イベント情報を提供することができ、今後とも、放送内容に工夫を加えながら継続していきたいと考えている。また、放送事業者と協議し、広報効果を測定する手段を考えていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		平和広報事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0110008	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部広報課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5001			
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	事業	平和広報事業	根拠法令 ・要綱等	情報公開条例・個人情報保護条例・政治倫理の確立のための明石市長の資産等の公開に伴う資産等報告書等の閲覧に関する要領			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民に平和の尊さを感じてもらい、平和について話し合うきっかけづくりにしてもらう。

事業内容	小学生などを対象に、夏休みに平和を題材としたアニメ作品を上映する平和映画会を開催し、平和の尊さを訴える。
	<p>日時:平成23年7月28日(木) 午前10時～、午後1時30分～ 2回上映</p> <p>場所:市民会館大ホール</p> <p>対象:市内小学生、保護者など</p> <p>上映作品:アニメ「かんからさんしん」</p> <p>来場者:1,100人</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	311	1,260	1,571	0	0	0	1,571	0.20	0.00	0.00	0.00
22決算	460	2,655	3,115	0	0	0	3,115	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	530	1,700	2,230	0	0	0	2,230	0.00	0.00	0.00	0.20

区分(節)	内容	金額	23年度当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
報償費	協力者への謝礼	56	23年度当初 予算 事業費 明細	報償費	協力者への謝礼	10
需用費	映画会立て看板、リーフレットほか	88		需用費	映画会立て看板、リーフレットほか	110
委託料	映画上映委託	210		委託料	映画上映委託	300
使用料及び賃借料	映画会会場使用料	106		使用料及び賃借料	映画会会場使用料	110
合計		460		合計		530

整理番号	0110008	事務事業名	平和広報事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	平和映画会参加者数			人	1,100人	1,100人
指標で表せない成果						
<p>・平和映画会は、平成5年度から、主に小学生を対象に継続して実施しているものである。当初の参加者はすでに親の世代に達しており、そうした世代が子どもへの教育の場で、映画のストーリーや体験などを通じて平和について語るることにより、相乗効果が期待できる。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<p>・戦後、66年を迎え、戦争を知らない世代が多数を占めるようになり、戦争の悲惨な記憶が次第に風化している中、平和への意識の高揚を図るための取り組みを継続的に実施することは市として重要な責務である。</p> <p>本市は、全国に先駆けて「非核武装年宣言」を行い、市内4ヶ所に標柱を設置するとともに、平和映画会をはじめ、写真展や講演会など平和の推進に取り組んできており、平成23年8月には、「平和市長会議」に加盟した。</p>
	有効性	高い	<p>・平和映画会は、小学生という多感な世代を対象に平和の大切さを訴えていくことに意義があり、有効な事業であると考えている。</p>
	効率性	やや高い	<p>・平和映画会は、将来を担う子どもとその保護者などを対象に、夏休み期間に親しみやすいアニメ映画を上映(業者委託)することにより、関心を高めるよう工夫している。</p>
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<p>・必要性が高く、有効性も高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。</p>
	手法の改善	維持	<p>・基本的には現行のスタイルを維持していきたいと考えているが、現在、世界各地で起きている紛争など、新たなテーマの設定なども検討していきたいと考えている。</p>
	<p>事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止</p>		
今後の事業展開方針			
<p>・平和は市民生活の基本を成すものであり、今後とも平和啓発活動を継続的に推進していく必要がある。ただ、これまでは映画会の実施であり、今後、他の手法も検討しながら、より多くの市民に関心を持っていただけるよう工夫をしていきたいと考えている。</p>			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ホームページ管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0110009	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部広報課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5001			
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	事業	ホームページ管理運営事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	即時性があり、情報量の多い、ホームページを活用し、市民等に市政情報等をお知らせすることにより、市政への理解と関心を持ってもらう。

事業 内 容	市ホームページ「チャンネルA」及び携帯電話用ホームページ「チャンネルAモバイル」の管理運営。	
	チャンネルAアクセス数	21年度 938,232件(2,570件/日) 22年度 863,152件(2,365件/日) 23年度(~6月) 210,476件(2,313件/日)
	チャンネルAモバイル	兵庫県とラジオ関西が運営する「ひょうご防災ネット」を活用し、日頃は広報あかし等から抜粋した市民生活に身近な市政情報を提供しながら、災害発生時などの緊急時には、地震情報、気象警報、不審者情報などの緊急情報を迅速に市民に提供し、安全、安心のまちづくりに資することを目的とした、携帯電話用のホームページで、平成18年8月2日開設。 アクセス数 平成21年度 27,173件(約2,264件/月)、平成22年度 62,790件(約5,233件/月)、平成23年度(~6月) 17,099件(約5,699件/月)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,304	3,105	5,409	0	0	0	5,409	0.55	0.00	0.00	0.00
22決算	2,266	3,870	6,136	0	0	0	6,136	0.00	0.10	0.10	0.10
23当初予算	2,327	5,465	7,792	0	0	0	7,792	0.20	0.85	0.85	0.85

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料		コンテンツ作成更新委託、ホームページ掲載用素材作成委託		439	委託料	
使用料及び賃借料		チャンネルAモバイル及び読み上げ・文字拡大ソフト使用料	1,827	使用料及び賃借料		チャンネルAモバイル及び読み上げ・文字拡大ソフト使用料	1,827
	合計		2,266		合計		2,327

整理番号	0110009	事務事業名	ホームページ管理運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
		アクセス数(トップページ)		件	938232	863,152
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・インターネットにより、市民に市政情報を積極的に提供することは、参画と協働のまちづくりを推進していくために不可欠な市の責務である。
	有効性	高い	・即時性に優れ、情報量が多く、さらに今後、利用者が増加するインターネットを活用した広報媒体により情報提供であり、有効である。ここ数年、アクセス数は増加しており、「広報あかし」と並び市の中心的な広報媒体になりつつある。
	効率性	やや低い	・平成16年のリニューアル以降、各担当部で更新できるシステム(CMS)、コンテンツを充実させるためのバックアップサーバー及び災害時のバックアップ機能及び公開時間の管理ができるソフトを導入し、運用の効率化に努めているが、現行のホームページ作成ソフトは、導入後8年が経過し、「個人のパソコンごとの設定が必要である」「操作が難しい」「組織変更のたびに手作業で修正する必要がある」などの問題がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・必要性も有効性も高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。				
	手法の改善	維持	・ホームページによる情報提供の必要性は一層高まることから、アクセシビリティ・ユーザビリティに配慮した使いやすいWEBサイトを目指すとともに、効率的な管理方法を研究していきたい。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
<p>・インターネットを利用した広報媒体であり、今後さらに利用者が増えることが考えられ、市の中心的な広報手段の一つとして、質・量とも充実させていきたいと考えている。ただ、庁内において、各所管において、情報提供の温度差があり、各職員の広報意識を高めていく必要がある。</p> <p>・その上で、情報量、デザイン、アクセシビリティ、コンテンツの管理方法などについて、現状分析を行うなどリニューアルに向けて検討していく。</p>							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		行政情報センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0110010
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	文書広報費				
	事業	行政情報センター運営事業				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			事業所管課	政策部広報課		
個別計画			連絡先	(078)918-5003		
			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度
			根拠法令 ・要綱等	情報公開条例・個人情報保護条例・政治倫理の確立 のための明石市長の資産等の公開に伴う資産等報告 書等の閲覧に関する要領		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市政情報等を必要とする市民等 自己の個人情報に取り扱われている市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民等にとって必要とされる市政情報等が収集及び整備され、市民等がそれらの情報を十分入手できる。 市民の知る権利が尊重され、情報公開条例に基づく公文書の公開請求への適切な対応がなされている。 個人情報保護条例に基づき、市民等の個人情報が適正に取り扱われ、自己の個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求 への適切な対応がなされている。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
情報公開制度の運用	公文書公開請求の受付及び公開等 公開請求 235請求(1請求につき複数決定が30件) 決定件数 249件 公開 57件 部分公開 163件 ×非公開 29件 取り下げ 8件 次年度繰越 8件	公開請求 125請求 決定件数 163件	公開請求 235請求 決定件数 249件	
個人情報保護制度の運用	個人情報開示請求の受付及び公開等 開示請求 27請求(1請求につき複数決定が8件) 決定件数 35件 開示 23件 部分開示 7件 ×非開示 5件 取り下げ 0件 次年度繰越 0件	公開請求 35請求 決定件数 33件	公開請求 27請求 決定件数 35件	
行政情報センター運営	情報提供件数 12,046件 相談案内 3,840件 閲覧 4,596件 有償頒布 19件 ビデオ等貸出 10件 コピー 11,467枚/3,581人	情報提供件数 14,552件	情報提供件数 12,046件	
情報公開審査会事務局	情報公開審査会の開催 0回	不開催	不開催	
個人情報保護審議会事務局	個人情報保護審議会の開催 4回 個人情報の取り扱いについての審議 2件(答申1件) 異議申立てについての審議 0件	6回 開催	4回 開催	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.00	アルバイト	0.00	再任用	1.00
21決算	662	18,000	18,662	0	0	0	18,662						
22決算	555	11,700	12,255	0	0	274	11,981						
23当初予算	1,269	14,500	15,769	0	0	300	15,469	任期付	1.00	合計	3.00		

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	情報公開審査会・個人情報保護 審議会委員(各5名)報酬	180	報酬	情報公開審査会・個人情報保護 審議会委員(各5名)報酬	598
報償費	制度に関する指導、相談に係る 謝礼	0	報償費	制度に関する指導、相談に係る 謝礼	120
旅費	研修参加、近接地旅費	26	旅費	研修参加、近接地旅費	100
需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会 議用茶代等)	317	需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会 議用茶代等)	353
使用料及び賃 借料	コピー機使用料	32	使用料及び賃 借料	コピー機使用料	67
負担金補助及 び交付金	研修参加負担金	0	負担金補助及 び交付金	研修参加負担金	31
合計		555	合計		1,269

整理番号	0110010	事務事業名	行政情報センター運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	公文書公開率	公開率 = (公開+部分公開) ÷ (公開 + 部分公開+非公開)	%	87%	88%	90%
	個人情報開示率	開示率 = (開示+部分開示) ÷ (開示 + 部分開示+不開示)	%	100%	86%	90%
指標で表せない成果						
広報あかし、市ホームページ等での情報発信にあわせた、行政情報センターでの市民が必要とする市政情報等の情報提供が進んできている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民の知る権利を保障するとともに、市の市政についての説明責任を果たすべく、情報公開を総合的に推進するため、市は、情報の公表及び情報の提供の拡充と公文書の公開制度の適正な運用を図る必要がある。市が収集し、保有する個人情報の適正な取扱いを行うとともに、保有個人情報の開示等を請求する権利を保障するため、個人情報保護制度の適正な運用を図る必要がある。
	有効性	やや高い	情報の公表及び情報の提供の手段として、ホームページが活用されてきているが、行政情報センターでは、市政情報がまとまって収集、整備されており、市政情報についての相談をしたり、案内を受けたりしながら市民が必要な情報を得ることができる。行政情報センターが公文書の公開請求及び個人情報の開示請求等の受付・相談窓口等としての役割を果たすなど、情報公開制度及び個人情報保護制度が、適正に運用されている。さらに利用しやすく、十分な情報を得ることができるようにしていくことが求められる。
	効率性	やや高い	事業費のうち、事務費は必要最小限の執行としており、市長の附属機関である情報公開審査会及び個人情報保護審査会の委員報酬の割合が高いが、情報公開制度及び個人情報保護制度の公正かつ適正な運営に必要な経費である。委員報酬の執行額は、諮問案件による会議の回数が増減に伴い変動する。本年度、再任用職員1名が加わり、所長1名、係員2名の3名体制(週3日のみ)で行政情報センターの運営の充実が図られた。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	本事業は、必要性は高く、有効性もやや高いと評価するが、現在の事業規模で、さらに利用しやすく、十分な情報を得ることができるように取り組んでいく。			
	手法の改善	維持	今後とも、市政情報についての相談、案内を的確に行い、情報提供を円滑に進めるとともに、公文書の公開請求及び個人情報の開示請求等に対して適切に受付・相談等を行っていく。情報公開制度及び個人情報保護制度の公正かつ適正な運用については、必要に応じ、情報公開審査会及び個人情報保護審査会の意見を聴き、取り組んでいく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
市政情報についての相談、案内を的確に行い、情報提供を円滑に進める。公文書の公開請求及び個人情報の開示請求等に対して、適切に受付、相談等を行い、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用に引き続き取り組む。市民にとって利用しやすく、十分な情報を得ることができるよう、市政情報を広く収集、整備するとともに、情報公開制度及び個人情報保護制度の理解が深まるよう取り組んでいく。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		総合案内事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115001	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部市民相談課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5188			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	総合案内事務事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	明石市民及び市関係者並びに明石市職員。
	意図（どういう状態にしたいのか）	・総合案内窓口として来庁者への案内を行うとともに、職員の接遇マナーの向上のためCS研修を開催。 ・市民の目線にたった窓口サービスの改善推進。

事業 内容	総合案内事業では、来庁者に対し、本庁1階で案内を行うとともに、同2階にフロアマネージャーを配置し来庁者の利便性向上を図る(平成22年度 総合案内係対応件数 243日 124,704件)
	窓口サービス向上事業では、乳幼児を連れた来庁者の利便性を図るため、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、一時託児業務を行うとともに、異動期で窓口の込み合う3月、4月の日曜日に窓口業務を取り扱い市民の利便性向上を図る。 (平成22年度 保育ルーム利用件数 232日 1,334件、日曜開庁 3日 1,104件)
	CS研修 市ではこれまでに、階層別CS研修や職種別スキルアップ研修などを実施し、職員の接遇意識の向上を図る。 (平成22年度 新規採用研修をはじめ、管理職、任期付短時間勤務職員などの研修を実施 実施件数19回 受講者683人)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.40	アルバイト	0.00
21決算	3,850	25,200	29,050	0	0	0	29,050	再任用	0.00	その他	2.00
22決算	2,544	31,200	33,744	0	0	0	33,744	任期付	4.00	合計	7.40
23当初予算	1,579	24,200	25,779	0	0	0	25,779				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	接遇研修講師謝礼	44	3	旅費	研修旅費	87
役務費	保育ルーム傷害保険料、日曜開庁ポスター掲出料	99		需用費	消耗品費(保育ルーム、休日開庁経費等)	436
委託料	CS研修委託料	740		役務費	保育ルーム傷害保険料等	120
使用料及び賃借料	コピー機使用料、CS研修会場使用料	71		委託料	CS研修実施委託料	582
その他	出張旅費、保育用品購入費、事務用品購入費、研修負担金等	381		その他	コピー機使用料、研修負担金	194
合計		2,544		合計		1,579

整理番号	0115001	事務事業名	総合案内事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	総合案内 対応件数	受付カウンター・フロアマネージャー 磁気処理件数を合計	人	140,763	146,000	130,000
	保育ルーム 利用件数	託児・授乳・おむつ替え 件数を合計	人	1,247	1,500	1,500
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市役所庁舎の構造は、来庁される市民に分かりにくい状況である。総合案内窓口を設置することにより、市民の目線に立った温かいサービスを提供するとともに、市民ニーズに応じた窓口サービス改善の取り組みや職員の接遇意識の向上を図っており、今後とも取り組む必要性は高いものとする。
	有効性	やや高い	総合案内業務、保育ルームもあわせて、来庁された市民の利便性を考え、多岐にわたり窓口サービスの向上に努めた。CS接遇研修実施は「より良いサービスを提供し、満足をしていただき信頼関係を作る」ためにも重要であり、有効性はやや高いと考える。
	効率性	高い	保育ルーム業務もあわせて、親切で適切な市民サービス提供の実績を積んでいる。案内業務においても専門性が必要であり、多岐にわたるため民間委託では市民サービスの低下も考える。今後とも、充実した窓口サービスに努めるものであり、効率性は高いと考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	現行の事業の規模の変更はないが、予算の軽減を図るためにも、その内容を工夫して取り組んでいく。				
	手法の改善	軽微な改善	接遇研修については、新規採用職員をはじめ各階層別にCS研修や職種別スキルアップ研修を委託料で計画しているが、接遇指導員のさらなる活用等運用を図る。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
継続して実施。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
継続して実施。		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		広聴事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115002	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部市民相談課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5050			
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	広聴事務事業	根拠法令 ・要綱等	明石市法令遵守の推進等に関する条例 明石市市民の声取扱要領			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民及び各種団体。 市民。 自治会やPTAなどの団体（年に1回個人及び親子見学会有り）。
	意図（どういう状態にしたいのか）	市に寄せられる要望、提案等に迅速に対応するとともに、市民のニーズを的確に把握し市政に反映させる。 相談、問い合わせ等の窓口を一元化し、利便性の向上を図る。 市の施設を見学することにより市政への関心と理解を深めてもらう。

事業内容	要望、提案等への対応	市民から来庁、メール、電話等の方法により市へ寄せられた要望、提案等や、各種団体等からの市長陳情を「市民の声データベースシステム」（平成17年6月運用開始）へ登録して一元管理することにより全庁的に統一した迅速な対応と庁内での情報の共有化を図るとともに、ホームページに公開することにより市政の透明性の向上に努める。 （平成22年度市民の声データベースシステム登録件数390件）（平成22年度陳情受付件数24件）
	市政相談専用電話 気軽に市へ問い合わせや意見等をいただく専用電話として「ゴゴコール(078 918 5050)」を平成19年5月から設置し、対応職員を配置。 （平成22年度1,329件） 施設見学会 マイクロバスによる施設見学会を概ね毎週水曜日に実施。 （平成22年度33回、627人）	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	671	18,700	19,371	0	0	0	19,371	2.40	0.00	0.00	0.00
22決算	961	32,475	33,436	0	0	0	33,436	1.90	0.50	0.00	0.00
23当初予算	897	26,985	27,882	0	0	0	27,882	0.00	4.80	0.00	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	出張旅費	6		23年度 当初 予算 事業費 明細	旅費	近接地旅費
需用費	コピー用紙購入費、事務用品購入費、新聞代等	158		需用費	事務用品購入費等	185	
委託料	市民の声データベース改修業務委託、保守管理委託料	514		委託料	市民の声データベース保守管理委託料	420	
使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー機器賃借料、コピー機使用料	283		使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料、コピー機使用料	284	
合計			961	合計			897

整理番号	0115002	事務事業名	広聴事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市民の声が市政に反映された件数	広聴事業の最大の使命である市民の声を生かした市政運営は、市政に反映された件数(一部反映されたものを含む)で表される。	件	42	47	50
	専用電話への問い合わせ件数	気軽に相談いただくことを目的に設置した専用電話の利用度は、問い合わせ件数で表される。	件	1,057	1,329	1,500
指標で表せない成果						
市政に対する要望、提案、苦情等を相手の立場になって聴き、迅速に対応を行うほか、事務改善につなげることにより、市政への信頼につながる。 施設見学会を通じ、市民の市政への理解が深まる。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	社会情勢の変化や多種多様化する市民ニーズに適合した市政運営を実現するため、市に対する要望、提案等を聴取し、市政に反映させる仕組みは必要である。 簡単な問い合わせから市政に対する意見・要望まで、多岐にわたる内容を一元的に受ける専用電話の利便性は高い。 市政への関心を深めてもらう手法のひとつである。
	有効性	やや高い	要望、提案等を市民の声データベースシステムへ登録し、一元管理することにより、要望、提案等に対する迅速・確実な対応が可能となり、職員間での情報共有が図られている。 対応職員の的確な判断により、たらい回しの回避、正確な担当部署への案内等ができています。 毎年利用される団体が多く、概ね好評である。
	効率性	やや高い	要望、提案等を統一的に迅速・確実に処理する手段として、市民の声データベースシステムは効率的なシステムである。 現状の受付件数から専用電話の設置台数(2台)、対応職員数(2名)ともに妥当である。 事業を実施するにあたり、マイクロバスの燃料費と職員の人件費以外に費用をかけていない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	要望、提案等の件数、内容等から現状維持が望ましい。 施設見学のアンケート結果を踏まえ検討する。				
	手法の改善	軽微な改善	各課で受け付けた要望、提案等を一定の基準に基づきバランスよく市民の声データベースシステムへ登録する体制づくり。市民の声データベースに登録した要望、提案等の多角的な分析と市政へ反映させる仕組みづくり。 施設見学のアンケート結果を踏まえ検討する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
全庁的に要望、提案等を市民の声データベースへ登録する体制の構築。市民の声データベースに登録した要望、提案等の多角的な分析と市政へ反映させる仕組みの確立。 現運用体制の継続。 施設見学のアンケート結果を踏まえた検討、実施。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
平成23年度から実施した市民の声データベース登録担当者制の検証と改善。要望、提案等を市政に反映させる仕組みの検討、実施。 現運用体制の継続。 施設見学のアンケート結果を踏まえた検討、実施。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市民相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部市民相談課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5002			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
事業	市民相談事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民及び市内在勤者
	意図(どういう状態にしたいのか)	市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の生活の安定と満足度を向上させる。

事業内容	<p>日常生活上のさまざまな問題を解決するための助言など、相談を実施する。 一般相談 日常生活上の問題 (平成22年度件数 5,556件) 特別相談 (平成22年度件数 1,302件)</p> <p>1)法律相談(弁護士) 2)公証相談 3)人権相談 4)行政相談 5)建築相談 6)交通事故相談 7)法律・登記相談(司法書士) 8)表示登記・境界相談</p> <p>東播地区行政相談業務連絡協議会事務局として、協議会の運営を補佐する。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	アルバイト	0.00
21決算	3,350	19,700	23,050	0	0	0	23,050	再任用	2.70	その他	0.90
22決算	3,648	14,850	18,498	0	0	0	18,498	任期付	0.00	合計	3.90
23当初予算	3,790	13,800	17,590	0	0	0	17,590				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	出張旅費	9		23	旅費	東播地区行政相談業務連絡協議会旅費等
需用費	書籍代、事務用品購入費等	97		需用費	六法全書等図書、弁護士湯茶等	158	
委託料	法律相談等業務委託料	3,294		委託料	法律相談等委託料	3,288	
負担金補助及び交付金	行政相談業務連絡協議会年会費、リーガルエイド基金負担金	248		負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	279	
	合計		3,648		合計		3,790

整理番号	0115003	事務事業名	市民相談事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	一般相談の受付件数	市民相談員が受ける一般相談の利用件数	件	5,578	5,556	6,000
指標で表せない成果						
市民相談員が来訪、電話などで受け付けるため、相談者の言葉、態度などで概ね満足度は計れるものとする。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	市民の各種相談に対処し、市民生活の安定と行政運営の円滑化を図るという市民相談の役割は必要である。近くに相談者がいない、また周囲から孤立しているなど現代の人間関係の希薄さから、相談相手がいない、相談内容を周囲に知られたくない市民が、行政の提供する相談窓口を利用する頻度は高い。専門家への相談の必要性を感じても、アクセス方法を知らない市民も多い。
	有効性	やや高い	市民の利用状況からみて、有効に利用されていると考える。特別相談の中でも法律に関する相談の利用率は高く、軽微なものは市の法律相談で解決が可能。
	効率性	やや高い	相談業務の事業費に占める人件費の率は高く、市民相談事業は再任用職員で運営している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明					
	事業の規模	維持	受付相談件数、内容から勘案し、現状の体制で継続することが望ましい。					
	手法の改善	軽微な改善	相談手段は面談、電話であるが、他の手段の検討も必要。					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針								
特別相談については、利用状況を見ながら、相談窓口、相談日数を適宜変更し、相談体制を充実させるよう努める。								
現時点において、改善点はみあたらない。		24年度予算事業費増減見込（千円）						
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
				削減見込	0	0	0	0
				増加見込	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		行政オンブズマン事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115004	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部市民相談課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5050			
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	事業	行政オンブズマン事業	根拠法令 ・要綱等	明石市法令遵守の推進等に関する条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市の業務とその業務に携わる職員の行為によって、自己の権利利益を侵害されたという人。
	意図（どういう状態にしたいのか）	市政に関する苦情を公正・中立的な立場で簡易迅速に処理し、市民の権利利益の擁護を図るとともに、市に業務や制度の改善を促すことにより、信頼される開かれた市政を実現する。

事業 内容	苦情申立人に代わってオンブズマンが市政に関する苦情の内容を調査し、公正・中立的な立場で判断する。 オンブズマンの面談日時：毎月第1～第4木曜日午後1時30分～午後4時30分（予約制）
	<p>【問合せ件数】 平成21年度17件 平成22年度20件 平成23年度4件（平成23年7月1現在）</p> <p>【面談・相談件数】 平成21年度12件 平成22年度13件 平成23年度1件（平成23年7月1現在）</p> <p>【苦情申立て件数】 平成21年度3件 平成22年度6件 平成23年度1件（平成23年7月1現在）</p> <p>【オンブズマンの自己の発意に基づく調査の件数】 平成21年度1件 平成22年度0件 平成23年度0件（平成23年7月1現在）</p>

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	3,188	6,300	9,488	0	0	0	9,488	0.80	0.00	0.00	0.00
22決算	1,840	7,585	9,425	0	0	0	9,425	0.10	0.50	0.50	0.50
23当初予算	2,480	7,265	9,745	0	0	0	9,745	0.00	1.40	1.40	1.40

区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会（東京）等	92	旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会（東京）等	95	
需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	185	需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	140	
委託料	調査委託料	0	委託料	調査委託料	200	
使用料及び賃借料	コピー機使用料	23	使用料及び賃借料	コピー機使用料	50	
合計		1,840	合計		2,480	

整理番号	0115004	事務事業名	行政オンブズマン事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
苦情申立ての趣旨、オンブズマンの意向に沿った件数	苦情申立ての趣旨、オンブズマンの意向に沿った結果の件数は、市の業務の改善につながったものであり、オンブズマン制度の機能が発揮された成果である。	件	0	2	3
オンブズマンが意見表明した件数	制度そのものに改善の余地がある場合、オンブズマンは自己の考えを公表することができ、市政に対し一石を投じる役割を果たしている。	件	0	0	1
指標で表せない成果					
オンブズマンは苦情を申立てる前の段階での相談に応じており、オンブズマンの所管外事項や調査対象外事項であっても、十分に時間をかけて相談者から事情を聞いたうえで、他の適切な制度を案内したり、解決に向けた助言を行っており、相談者の救済が図られている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	社会情勢や人々の価値観が変化中、オンブズマンが公正・中立的な立場から市政に関する苦情を調査し、市の業務や制度の改善につなげる本制度は、市民ニーズや社会情勢に適合した市政運営を実現する手法として必要である。 また、市に対する苦情を解決する、あるいは、市の業務や制度を改善するための事業であり、当然、市が担うべき事業である。
有効性	やや高い	市民の声を市政に反映させる仕組みとして有効な手段である。
効率性	高い	運用体制の見直しにより、平成22年1月からオンブズマンの報酬を日額とし、業務がある日のみの執務として費用の削減に努めた。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	維持	平成19年7月の制度導入から4年が経過し、苦情申立ての件数等は安定した状況にあるので、現状を維持することが望ましい。					
手法の改善	維持	平成22年1月に運用体制を見直して以降、改善を要する問題点は認められない。					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針							
市民からの信頼と職員の協力により成り立つ制度であることから、平成22年7月1日からの条例化により、恒久的な制度として充実し、オンブズマンの権威付けがなされたことは、今後の制度の円滑な運用において重要なことであり、当初の目的は達成された。今後とも、市民が気軽に利用できる制度として、これまでと同様に制度の周知に努める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
現時点において改善すべき点は見当たらない。		対23年度当初予算比	財源内訳				
		削減見込	合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	0115005	事務事業名	緊急法律相談事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	相談枠の充足率	緊急法律相談の相談提供枠に対し、相談を希望する市民の申し込み件数から、相談提供枠の充足率	%	91	83	85
指標で表せない成果						
緊急法律相談を受けることで、市民が救済される。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	雇用状況は引き続き厳しく、債務返済に関する相談も続いている。また、経済問題が自殺の引き金となることもある。市民の生活の安定と救済のため、引き続き緊急法律相談は必要である。
	有効性	やや高い	債務返済、雇用問題に特化し、時間の余裕を持たせており、市民の満足度は高いと考える。
	効率性	やや低い	弁護士会への委託料は単価が定まっており、削減の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性はやや高く、成果は上がっているものとする。				
	手法の改善	軽微な改善	有効性はやや高く、概ね現在の手法で問題はないと考える。啓発方法などに工夫の余地があると思われる。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
厳しい経済情勢から開始した事業であり、今後の状況に応じ変更することが望ましい。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
現時点において、改善点は見当たらない。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市政の企画、調査事務	新規/継続	継続事業	整理番号	0125001
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費	事業所管課	政策部政策室		
	目	企画費	連絡先	(078)918-5010		
	事業	企画・調査事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			根拠法令 ・要綱等	地方自治法第1条の2、第252条の26の3		
個別計画			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市政（運営）
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会経済情勢に適応し、厳しい情勢の中にあっても、自然環境や歴史的風土等明石の持つ強みを活かし、市民がいきいきと暮らせるまちづくりを推進する。

事業内容	施政方針の作成 新規・重要施策の企画調整 県下各市等に共通する都市制度、都市問題等にかかる課題についての情報交換及び調査研究 東播磨における重要な地域課題等に関する県との協議 地方分権、特例市、構造改革特区、地域再生などの重要な行政課題の調査研究 専門官による公共施設の整備等に関する助言・提案(平成20年度～) (仮称)中部地区保健福祉センター整備に向けた検討

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	8,431	34,830	43,261	0	0	0	43,261	正規	4.20	アルバイト	0.00
22決算	8,531	40,050	48,581	0	0	0	48,581	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	13,325	37,910	51,235	0	0	0	51,235	任期付	0.85	合計	5.05

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	専門官報酬	3,100		3,600		
旅費	研修旅費及び近接地旅費	719	895				
需用費	消耗品等	870	2,520				
役務費	官庁速報情報利用料	2,520	4,500				
使用料及び賃借料	コピー使用料等	949	800				
その他	研修参加負担金、備品購入等	373	1,010				
合計			8,531	合計			13,325

整理番号	0125001	事務事業名	市政の企画、調査事務
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

社会情勢、市民ニーズを調査・研究し、広範にわたる行政課題の解決に向けた総合調整をおこなうことにより、市民一人ひとりがいきいきと暮らすことのできるまちづくりを推進する。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	社会情勢、市民ニーズ、国・県の動向等を踏まえ、新たな行政課題に対応するため、施策を企画立案・調整することは市政運営上必要不可欠と考えられる。
	有効性	高い	組織の横断的な対応が必要とされる場合においては、庁内の総合調整を行い、適切に行政課題に対処することが求められることから、事業の有効性は高いと考えられる。
	効率性	高い	厳しい財政状況の中、効率的かつ効果的な都市経営を行っていくためには、平成20年度より当初予算の策定に際し、市議会との意見交換を新たに取り入れるなど、市政運営に市民の声を反映させるための仕組みづくりに取り組んでいる。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	重要施策の企画調査、庁内総合調整、重要な行政課題の研究を継続して行う。
	手法の改善	維持	予算編成作業における総合調整の仕組みづくりなど、より効率的な市政運営に向けた検討作業を継続して行う。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

市政における各政策目的を実現するために、施策の企画・調査・総合調整を引き続き行っていく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
国・県 支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
事業費の増減なし。	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	0125002	事務事業名	インターンシップ実施事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	学生にとっては、学校では体験できない貴重な機会となっているとともに、自らの職業適性を認識できる有意義な機会となっている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	神戸学院大学及び明石工業高等専門学校との連携協力協定に基づく事業であり、官学の連携を深めるためにも、また社会的責任として公務員を希望する学生に就業体験の場を提供するためにも必要な事業である。また、本市でのインターンを希望する学生は多数おり、両校で実習生を選考している状況である。
	有効性	やや高い	実施効果を高めるため、事前説明会を行うとともに、外部講師を招き、受入課及びインターン生に対して事前ガイダンスを行っている。また、学生の意見を市政の参考とするための手段として、「まちづくり実習プログラム」を行っており、若者ならではの視点から今後のまちづくりについて提言をもらっている。
	効率性	やや高い	効率的に進めるため、受入課及び学生を対象に事前説明会を実施している。ただし、受入期間が2週間となることから、受入課については、エルダー職員を中心に事務量が増えている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	縮小	学生にとっては、貴重な就業体験の場となるとともに、自らの職業適性を認識できる有意義な機会となっているが、受入課にとっては負担が生じていることから、受入人数を減少させる。				
	手法の改善	維持					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	現在は大学連携の一環で行っているものであり、今後も2校からのインターンシップ生を受け入れる方針であるが、本事業の目的から考えると、対象校の拡大について検討するとともに、受入課の負担を考慮しつつ、両校からの受入人数についても検討していく必要がある。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
事業費の増減なし。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	0125003	事務事業名	地下水利用状況調査(緊急雇用)事業			
------	---------	-------	-------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
地下水情報のデータベース化						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市内の井戸情報のデータベース化を図ることにより、市全体の水資源を検討するための基礎資料として、また、条例に基づく規制を行っていく上で有効である。
	有効性	高い	今まで紙ベースで集約していた井戸情報のデータベース化を図ることができた。
	効率性	高い	緊急雇用対策事業として実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止	今年度で調査及びその結果のデータベース化が終了するため。				
	手法の改善	休廃止	今年度で調査及びその結果のデータベース化が終了するため。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
新たな井戸の設置・変更等があれば、随時データベースを更新していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
事業終了のため		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-4,146	-4,146	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-4,146	-4,146	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	広域行政事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0125004
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	政策部政策室		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5010		
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	広域行政事務事業	根拠法令・要綱等	神戸市隣接市・町長懇話会規約、明石市・淡路市海峽交流懇話会規約、「うみのまち明石」と「やまのまち養父」の交流協議会規約、東播磨地域地下水利用対策協議会規約、東播磨流域文化協議会規約		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	神戸隣接市・町長懇話会、明石市・淡路市海峽交流懇話会、「うみのまち明石」「やまのまち養父」交流協議会、東播磨地域地下水利用対策協議会、東播磨流域文化協議会 を構成する自治体及びその市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図ることを目的として、各種協議会等の運営を行っている。また、それぞれの自治体もつ地域特性を活かした交流イベント等を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげていくことをめざす。

事業内容	<p>神戸隣接市・町長懇話会においては、神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。（懇話会年1回、幹事会年3回程度）</p> <p>淡路市・養父市との交流事業として、時のウィークでの物産販売 ふるさとの味交流会 少年野球・サッカーを通じた交流 明石海峽大橋海上ウォーク 氷ノ山・鉢伏山紅葉登山大会 幼稚園・保育所への雪のプレゼント等の交流事業を実施する。</p> <p>東播磨地域地下水利用対策協議会において、地下水の保全を図るため、工業用井戸の新たな掘削や廃止についての届出の受理等の事務を行う。</p> <p>東播磨流域文化協議会において、東播磨地域における地域活性化施策等に関する情報交換、意見交換等を行う。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	アルバイト	0.00
21決算	1,525	8,298	9,823	0	0	0	9,823	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	1,552	8,550	10,102	0	0	0	10,102	任期付	0.00	合計	0.80
23当初予算	1,958	6,800	8,758	0	0	0	8,758				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品等	38	需用費	消耗品等	395	
負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,484	役務費	宅配便料	20	
			使用料及び賃借料	会議室使用料	15	
			負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,334	
合計		1,552	合計		1,958	

整理番号	0125004	事務事業名	広域行政事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	懇話会・協議会等開催回数	行政課題解決に向けた懇話会、協議会の開催回数を成果のひとつの指標と考える。	回	11	11	11
	地域間交流イベント等実施回数	地域間交流イベントの実施回数を成果のひとつの指標と考える。	回	9	9	9
指標で表せない成果						
各種懇話会・協議会事業は、新型インフルエンザ対策や環境問題といった市域を越えて共通する行政課題の解決に向けた取組みを推進する上で一定の成果をあげている。また、地域間交流事業については、市民が相互にまちの魅力を再認識する機会を提供することにより、市民レベルの交流が行なわれる契機としての成果をあげている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	新型インフルエンザ対策や環境問題など市域を越えて共通する行政課題に対処するためには、周辺自治体との連携は不可欠であり、各広域行政協議会の担っている役割は大きい。また、交流事業については、互いのまちの魅力を活かし、市民同士の相互理解を深める機会を提供する必要性は大きい。
	有効性	やや高い	神戸隣接市・町長懇話会等の広域行政協議会については、首長をはじめ職員相互の情報交換や意見交換をおこなう機会として非常に有効であり、防災や観光、環境問題といった分野で実績を残している。交流事業については現状でも有効なイベントの実施は行われているものの、今後は行政主導の交流から、自治会やNPOといった民間レベルの交流に移行し、発展していくことが期待される。
	効率性	やや高い	各広域行政協議会等については、構成団体間で調整し、必要に応じて開催している。また、交流事業についても、既存のイベントを利用するなどして、コストの削減を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	各種広域行政協議会については、市域を越えて共通する行政課題への取組みの必要性から、今後も維持すべきと考えられる。								
	手法の改善	維持	昨年度、地域間交流イベントについては、今後一定の役割を果たしたと考えるものについては廃止し、それにともない、交流協議会への負担金を減額した。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
各広域行政協議会等については、維持とし、引き続き広域的な行政課題に取り組む場として活用していく。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
東播磨地域地下水利用対策協議会の負担金減		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-34	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-34
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-34	0	0	0	0	-34			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ユニバーサル社会づくり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125005
			分割/統合			
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費	事業所管課	政策部政策室		
	目	企画費	連絡先	(078)918-5010		
	事業	ユニバーサル社会づくり事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			根拠法令 ・要綱等	兵庫県ユニバーサル社会づくり推進地区整備推 進事業実施要綱、ユニバーサル社会づくり実践 モデル地区事業プラン		
個別計画		ユニバーサル社会づくり実践モデル地区事業プラン	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石駅周辺地区（JR明石駅、山陽電鉄明石駅を中心とした概ね半径1キロ内の地域）
	意図（どういう状態にしたいのか）	年齢、性別、能力などのいかにかわりなく、すべてのひとが安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に 発揮して社会活動に参加し、自己の存在を誇らしく感じることができるユニバーサル社会の実現。

事業内容	ユニバーサル社会を実現するために、モデル地区内で「意識づくり」「しくみづくり」「基盤づくり」に関連した事業を推進する。 明石駅周辺地区ユニバーサル社会づくり推進地区協議会の開催(年3回) 各種啓発活動の実践 ユニバーサル社会を実感できる拠点事業の実施

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	970	6,498	7,468	300	0	0	7,168	0.90	0.00	0.00	0.00
22決算	4,872	6,255	11,127	345	0	0	10,782	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,340	7,650	11,990	300	0	0	11,690	0.00	0.00	0.00	0.90

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		委員謝礼		339	報償費	
旅費		ユニバーサルデザイン大会出席等	68	需用費		消耗品、印刷製本費等	570
需用費		消耗品等	82	委託料		ユニバーサルの駅事業実施委 託等	3,000
委託料		啓発事業実施委託等	883	使用料及び賃 借料		会場使用料	100
負担金補助及 び交付金		ユニバーサル拠点設置補助	3,500				
合計			4,872	合計			4,340

整理番号	0125005	事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	ユニバーサル社会についての認知度	春旬祭でのアンケート結果	%	知っている 39% 聞いたことはある 32% 知らない 29%	知っている 47% 聞いたことはある 25% 知らない 28%	
指標で表せない成果						
ユニバーサル社会に対する意識の高まり						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	平成18年10月に明石駅周辺地区について、兵庫県下ではじめて「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区」の指定を受け、平成19年2月に市民、事業者、市民団体、県、市などで組織する「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区協議会」を設置し、平成20年3月に「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区事業プラン（～平成23年度）」が策定され、現在は、そのプランに基づき、事業の実施と進捗状況の検証をおこなっている。また、プラン終了後においてもユニバーサル社会の実現に向けた取り組みは必要である。
	有効性	高い	プラン掲載の個別事業については、実施主体を明確にしており、計画的に推進している。
	効率性	高い	効果的にプランを推進するため、必要に応じ協議会を開催している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	成果や有効性の判断が難しい目的をもった事業であるが、ユニバーサル社会の実現を目指す。
	手法の改善	抜本的改善	平成20年3月に策定した「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区事業プラン」が今年度で終了することから、その後の取り組みとして、今年度に、ユニバーサル社会づくりを展開していくための方針等を定める予定である。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
平成23年4月に開設したユニバーサルの駅「ひなたぼっこ」を核として、サービス・情報発信を行うことによりユニバーサル社会づくりを推進する。 また、ユニバーサルの駅「ひなたぼっこ」が実施する事業内容について、学識経験者や各種団体と協議を行う。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
事業費の増減なし	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期総合計画推進事業		新規/継続	H23新規	整理番号	0125006		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	政策部政策室				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5010				
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	事業	長期総合計画推進事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法第2条第4項				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石で暮らし、活動するすべての人。将来の明石のまち。
	意図（どういう状態にしたいのか）	第5次長期総合計画に定める目指す10年後のまちの姿「ひと まち ゆたかに育つ 未来安心都市・明石」の実現に向けて、総合計画の内容を幅広く共有するとともに、戦略計画に掲げる施策等を市民参画のもと進行管理し、着実に推進することによって、幸せな暮らしを実現できる暮らしよいまちを築く。

事業 内容	1.明石で暮らし、活動するすべての人や団体と力をあわせてまちづくりに取り組んでいくため、総合計画の内容を幅広く周知する。 総合計画書の印刷製本・配布 地域説明会や出前講座などによる総合計画の周知活動の展開 目指す10年後のまちの姿のロゴマークの作成及び周知活動の展開 子ども版まちづくり教材の作成・配布
	2.市民参画のもと、戦略計画に掲げる施策等の着実な推進を図るための進行管理の仕組みを検討し、構築する。 長期総合計画推進会議の設置及び開催 戦略計画の進行管理の仕組みの検討、構築 個別計画の進行管理の仕組みの構築 市民満足度調査の実施等による市民ニーズの把握 実行計画の策定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	5,690	29,898	35,588	0	0	0	35,588	正規	3.45	アルバイト	0.00
22決算	15,003	46,170	61,173	0	0	0	61,173	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	10,049	29,325	39,374	0	0	0	39,374	任期付	0.00	合計	3.45

22年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	報酬	審議会委員報酬	2,186		報酬	推進会議委員報酬など	591
報償費	学識者懇談会等謝礼	400	報償費	推進会議委員謝礼、長期総合計画シンポジウム謝礼など	90		
需用費	消耗品等	85	旅費	研修参加旅費	44		
委託料	総合計画書デザイン制作等委託	12,293	需用費	地域説明会事務用品など	210		
使用料及び賃借料	審議会会場使用料	39	委託料	計画書制作委託、市民満足度調査実施委託、シンポジウム実施委託	9,000		
			その他	会場使用料、研修参加負担金等	114		
	合計	15,003		合計	10,049		

整理番号	0125006	事務事業名	長期総合計画推進事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
地域説明会や出前講座に参加した人の数	総合計画の内容に対して、どれだけの市民が興味を持ち、それらの取り組みに参加(参加)したかを示すもの	人			2,000
計画書のダイジェスト版の配布数	総合計画の内容を知っていただくための冊子を、どれだけ配布できたのかを示すもの。	冊			7,000
指標で表せない成果					
総合計画を着実に推進していくための、誰が見てもわかりやすい進行管理の仕組みが出来ているか、それによって進行管理が図られているのか(総合計画によるまちづくりが進んでいるのか)。					

項目	評価	説明
必要性	高い	総合計画に掲げる目指すまちの姿の実現に向けて、市民と共通認識をもって、計画的にまちづくりを進めていくことが求められており、総合計画の着実な進行管理の仕組みづくりや総合計画の内容の周知は、今後の明石のまちづくりにとって必要性の高い事業である。
有効性	高い	社会経済情勢の急激な変化や多様化する市民ニーズなどを的確に捉えるため、市民満足度調査を実施し、総合計画の評価にいかしていくとともに、公募市民や各種団体、学識者等で構成する推進会議において、進捗状況や推進の仕組みについての意見をいただき、目指すまちの姿の実現に向けて、戦略的、効率的に経営資源を重点配分していくことを予定している。また、まちづくりを担うあらゆる主体が、まちづくりへの共通認識を共有し、まちづくりを実践することによって、市民のまちづくりへの参画意識の更なる向上に資すると思われる。
効率性	高い	推進会議の開催や地域説明会、出前講座などについては、コンサル等への業務委託は行わず、職員自らが出来る限り取り組んでいくこととしている。また、計画書や子ども版などの作成過程においても、業務委託は必要最小限度となるよう、制作物の材質や内容などを工夫する。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	維持	総合計画の推進及び周知に向けた各取り組みについては、実施内容等で一部見直しや変更をしていくものもあるものの、計画期間の満了まで継続して実施していく必要がある。特に来年度については、計画書等冊子の在庫数に特段の不足が生じない限り、増刷する必要がないことから、その部分については縮小することも考えられる。					
手法の改善	維持	総合計画の推進の仕組みについては、推進会議での意見や、庁内各課との調整などを踏まえて、より良い仕組みへと進化させていく必要がある。また、周知方法等については、今年度の手法をベースに、効率性などを勘案し、必要に応じて改善する。					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針							
来年度の総合計画の周知のための取り組みについては、計画書等の製本が終了するため、一部の取り組みにおいて来年度以降は若干縮小していく可能性はある。ただし、翌々年度以降、冊子等の在庫数などの状況によっては、再度増刷していくことも考えられる。また、総合計画がまちづくりの指針としての機能と役割を十分に果たせるよう、計画の推進及び評価の仕組みについては、改善を加えつつも継続的に実施していく考えである。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
平成24年度については、計画書等冊子関係の製作費とシンポジウム開催委託費について、減額する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-6,000	0	0	0	-6,000
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-6,000	0	0	0	-6,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		広域連携スポーツ振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125007
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	政策部政策室		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5010		
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	広域連携スポーツ振興事業	根拠法令・要綱等			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、野球関係団体、サッカー関係団体
	意図（どういう状態にしたいのか）	野球・サッカー等のイベントを通じて、市民にスポーツのすばらしさを実感してもらうことにより、スポーツ振興と賑わいあるまちづくりを推進する。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
野球を通じたまちの賑わいづくり	プロ野球球団楽天ゴールデンイーグルスに対して、明石市との関わりを深めていただくよう働きかけ、オープン戦や公開練習などの誘致を行う。	楽天対広島オープン戦誘致(観客数2,100)	オープン戦誘致(楽天VSロッテ)	オープン戦誘致(カード未定)
"	プロ野球OB選手による野球教室などの野球関連イベントを開催する。	ドリームベースボールの開催(観客数7,000)	野球教室の開催。	野球教室の開催。
"	市内企業に対し、所有グラウンド開放の働きかけを行い、使用について各野球関係団体との調整を行なう。		JTグラウンドの市民開放(工場休日に限る)	JTグラウンドの市民開放(工場休日に限る)
サッカーを通じたまちの賑わいづくり	ヴィッセル神戸と連携し、市民特別観戦会の開催やサッカー教室、選手による小学校訪問等の事業を行なう。	市民特別観戦会、市民対象のサッカー教室の開催。	市民特別観戦会、市民対象のサッカー教室の開催。	市民特別観戦会、市民対象のサッカー教室の開催。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	アルバイト	0.00
21決算	9,339	8,298	17,637	0	0	0	17,637	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	2,395	8,955	11,350	0	0	0	11,350	任期付	0.10	合計	0.70
23当初予算	4,080	5,360	9,440	0	0	0	9,440				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費	177		役務費	物損保険料	80
役務費	物損保険料	83		委託料	ヴィッセル神戸への事業委託、野球教室運営委託	3,450
委託料	ヴィッセル神戸への事業委託、野球教室運営委託	2,100		使用料及び賃借料	施設使用料等	300
使用料及び賃借料	施設使用料	3				
合計		2,395		合計		4,080

整理番号	0125007	事務事業名	広域連携スポーツ振興事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	プロ野球オープン戦観客数	オープン戦の観客数をひとつの指標と考える。	人	2,100	3,300	3,300
	スポーツイベント参加者数・観客数	各種スポーツイベントの参加者数・観客数をひとつの指標と考える。	人	9,060	1,300	1,300
指標で表せない成果						
親子で参加できるスポーツイベントやプロの選手と触れ合えるイベントを実施することは、市民の方々に生涯にわたりスポーツに親しむ動機付けとなり、市民スポーツの振興や、まちの賑わいづくりに効果があると考えられる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	スポーツを通じて、まちの活性化を推し進めることは、多くの市民に受け入れられると考えられることから、事業の必要性は高いと考えられる。
	有効性	やや高い	プロ野球OBによる野球教室、プロサッカー選手による学校訪問等のイベントは、子どもたちにとっては得がたい体験であり、参加者からも好評をいただいていることから、成果および事業の有効性は確保できていると考えられる。
	効率性	やや高い	多くの市民に方々に市内において身近に、トップレベルのスポーツ選手と触れ合う貴重な機会を提供しているという意味では効率性は確保できていると考えられる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	今までの事業実施を通じて、楽天ゴールデンイーグルスやヴィッセル神戸といったプロのチームとの良好な協力関係が構築されていることから、今後についてもその関係を維持し、市民の方々がスポーツに親しむ機会を提供して行くべきと考える。
	手法の改善	維持	大規模なイベントを実施する場合には、費用対効果を十分に考慮して実施を決定することとし、基本的には現在の手法で事業を継続することが妥当と考える。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
大規模なイベントについては、費用対効果を十分に考慮したうえで実施を決定することとする。基本的には、今後も楽天ゴールデンイーグルスやヴィッセル神戸との協力関係を活かして、市民の方々にスポーツに親しむ機会を継続して提供することとする。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
委託事業の見直し	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-1,000	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -1,000
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	-1,000	0 0 0 0 -1,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼保相互連携検討事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0125008		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	政策部政策室				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5010				
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	幼保相互連携検討事業	根拠法令・要綱等					
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-1 子育て家庭を支える							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	就学前の全ての子どもたち					
	意図（どういう状態にしたいのか）	少子高齢化や核家族化の進行、働く女性の増加、育児不安、児童虐待など子どもにかかる様々な問題がある中で、幼稚園と保育所及び市民の力を活用し、健やかに子どもが育つ環境づくりを行う。					

事業内容	福祉部及び教育委員会と連携し、国の動向を見極めながら、また、本市の幼児教育や保育行政の歴史を踏まえつつ、本市に最もふさわしい幼保連携・一体化策を構築する。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.90	アルバイト	0.00
22決算	56	15,750	15,806	0	0	0	15,806	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	4,300	16,150	20,450	0	0	0	20,450	任期付	0.00	合計	1.90

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	行政視察旅費	46		2	報償費	学識者及び研修講師への謝礼 検討会議委員への謝礼
需用費	書籍等	10	3	旅費	先進市視察旅費	200	
				需用費	事務用品・書籍等	100	
				委託料	市民アンケート調査委託 研修会開催委託	2,800	
				使用料及び賃借料	コピー使用料等	50	
				負担金補助及び交付金	各種研修会参加負担金	50	
	合計		56		合計	4,300	

整理番号	0125008	事務事業名	幼保相互連携検討事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	待機児童数	幼保連携・一体化策の実行により、待機児童の解消を図る。	人			
	指標で表せない成果					
幼保連携・一体化策の実行によって、子育て環境が充実すれば、若い世代の人口流入が期待でき、本市の活性化につながると期待される。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	子育て環境の充実、基礎自治体に求められる重要な役割の一つである。また、国では現在、新たな次世代育成支援のための包括的・一体的なシステムの構築について検討を行うため、「子ども・子育て新システム検討会議」が設置され、その中で幼稚園・保育所・認定こども園の垣根を取り払い、新たな指針に基づき、幼児教育と保育をともに提供する総合施設（仮称）に一体化する考え方が示されている。
	有効性	やや高い	就学前児童の教育のあり方など、広い視野で総合的に考えていく必要があることから、22年度より、政策室に保育所保育士と幼稚園教諭を配置して、本市の幼稚園・保育所及び子育て支援の現況調査などを行い、就学前の子どもに対する市の施策について、横断的に検討を行っている。
	効率性	やや高い	福祉部及び教育委員会と連携し、具体の幼保連携・一体化策について、横断的に検討を行う。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	平成23年度中に、幼稚園と保育所の現場交流（合同研修会、連絡会等の開催）を中心に行い、幼保の連携関係を構築し、平成24年度以降、具体の施策を実行する予定。				
	手法の改善	維持	平成24年度以降、具体の幼保連携・一体化策を実行する予定。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
福祉部及び教育委員会と連携しながら、24年度中に本市における具体の幼保連携・一体化策を構築する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
国の制度改正の遅れにより、平成23年度に予算計上していた事業を、平成24年度実施する予定で、事業費の増減はなし。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	0125009	事務事業名	市役所機能検討事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

市庁舎の体制(5市民センター体制)の方針決定
明石駅前南地区再開発事業の共同化施設へ配置する市庁舎機能、規模の決定
行政サービス(窓口サービス)の基本理念・基本方針の策定

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	本庁舎の建替え及び明石駅前南地区再開発事業の共同化施設への行政サービス施設の配置を見据え、また、人口減少、少子高齢化、情報化の進展などの社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化、高度化の中、本市における市庁舎の体制や行政サービス(窓口サービス)の在り方を検討することは、市政運営上必要不可欠であると考えられる。
	有効性	高い	昨年度は、市民及び有識者で構成する「庁舎における行政サービスのあり方検討懇話会」を設置し、新庁舎建設後の本庁機能、明石駅前南地区再開発事業での再開発ビル内へ一部移転する窓口等の機能及び市民センター機能のあり方について検討を行い、懇話会より提言を受けた。今年度は、懇話会の提言や検討結果を踏まえ、また、明石駅前南地区市街地再開発事業に対するパブリックコメントの内容にも留意しつつ、各項目の詳細部分について検討するため、庁内の関係職員を中心に取り組みを進めている。
	効率性	高い	職員が主体となって検討すべき内容と民間のノウハウを活用すべき内容を分け、各種のデータ・資料の収集、分析、整理等を業務委託し、人件費の縮減を図っている。また、専門部会への窓口関係職員の参画など庁内の関係課の協力を得て検討を進めている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	本庁舎の建替え及び明石駅前南地区再開発事業の共同化施設への行政サービス施設の配置を見据え、本市の目指すべき市庁舎の体制や行政サービス(窓口サービス)の具体策の実現に向けて、重点的に取り組んでいくべきと考える。
	手法の改善	維持	人件費の縮減と効率化を図るため、引き続き庁内の関係課の協力を得るとともに、費用対効果も考慮した上で、民間のノウハウ等を活用する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

社会経済情勢の変化や市民ニーズを踏まえ、庁舎の体制や行政サービス(窓口サービス)の在り方及び具体策について検討を進め、市民目線に立った行政サービスの展開を図る。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
国・県 支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
削減見込	0	0	0	0	0	0
増加見込	0	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	民活施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0125010	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	大蔵海岸整備事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課		政策部政策室		
	項		連絡先		(078)918-5010		
	目		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 4 年度
	事業		根拠法令・要綱等		明石市大蔵海岸整備事業の設置等に関する条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-3 食・海・時を暮らしに生かす		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市大蔵海岸通1丁目、2丁目
	意図（どういう状態にしたいのか）	海岸保全機能の充実とあわせて、白砂青松を復元し、明石海峡大橋の人工美と海峡の自然美が調和する緑豊かな海浜レクリエーションの場を創出する。

事業 内容	民活による施設整備については、土地分譲方式(C区画、C2区画)で2社、借地方式(A1～A3区画、B区画)で4社の事業者が決定している。	
	<p>A1区画: アクトス(スポ・ツ施設) <平成14年11月オープン> 貸付期間(H14.5.25～H34.5.24)</p> <p>A2区画: イズミ産業(温浴施設) <平成15年3月オープン> 貸付期間(H14.9.25～H34.9.24)</p> <p>A3区画: エー・ビー・シー開発(住宅展示場) <平成17年1月オープン> 貸付期間(H22.6.1～H34.9.24)</p> <p>B区画: アルペン(スポ・ツ用品販売) <平成15年6月オープン> 貸付期間(H15.1.14～H30.1.13)</p> <p>C区画: 大黒天物産(定期借地方式による食品スーパー) <平成21年3月オープン> 土地所有者は(有)ケイ・ワイ</p> <p>C2区画: 明石浦漁業協同組合 <未定> 隣接する食品スーパーの職員駐車場として利用されている。</p>	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	122,650	0	122,650	0	0	122,650	0	0.24	0.00	0.00	0.00
22決算	121,853	0	121,853	0	0	121,853	0	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	115,750	0	115,750	0	0	115,750	0	0.04	0.00	0.00	0.28

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	予算書・決算書の印刷製本	99	需用費	予算書・決算書の印刷製本ほか	300
役務費	公正証書作成手数料ほか	145	役務費	土地鑑定手数料ほか	1,200
負担金補助及び交付金	一般会計への人件費負担金	760	負担金補助及び交付金	一般会計への人件費負担金	1,070
償還金利子及び割引料	企業債利息	120,849	償還金利子及び割引料	企業債利息	112,000
			その他	法律相談料、旅費等	1,180
合計		121,853	合計		115,750

整理番号	0125010	事務事業名	民活施設整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	営業収益	事業用定期借地として賃貸借契約している4事業者からの賃料	千円	205,708	205,708	205,708
指標で表せない成果						
大蔵海岸の賑わいへの寄与						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	魅力ある海浜レクリエーションゾーンの創出により、本市のにぎわいづくりに大きく寄与するものであるため、必要性は高いと考える。
	有効性	高い	民活による施設整備については、土地分譲方式で食品スーパー、借地方式でスポーツ施設、温浴施設、スポーツ用品販売施設、住宅展示場が開業し、多くの市民が訪れる憩いの場となっていることから、有効性は高いと考える。
	効率性	高い	民間活力を大きく生かすとともに、最低限の職員体制で行っていることから、効率性は高いと考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	借地については、事業用定期借地として賃貸借契約を行っているため、現行とおり事業を進める。
	手法の改善	維持	借地については、事業用定期借地として賃貸借契約を行っているため、現行とおり事業を進める。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
借地については、事業用定期借地として賃貸借契約を行っているため、現行とおり事業を進める。なお、土地分譲した区画のうち、C2区画においては未だ開業に至っていないため、譲渡先である明石浦漁業協同組合へ引き続き申し入れを行う。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
元金償還に伴う支払利息の減	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-1,343	国・県支出金 0 0 地方債 0 その他特定財源 -1,343 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0 0
	差引 +	-1,343	0 0 -1,343 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	0125011	事務事業名	企業債償還
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還残高	企業債の残高		千円	8,804,000	8,640,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	企業債は計画的に償還しなければならないため、必要性は高いと考える。
	有効性	高い	平成23年度末に企業債の償還期限を迎えたが、以前より有利な条件で借入れを行うことができたため、有効性は高いと考える。
	効率性	高い	最低限の職員体制で行っていることから、効率性は高いと考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	企業債の償還のため				
	手法の改善	維持	企業債の償還のため				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
毎年8,000万円の企業債元金を償還する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0				
		増加見込	0				
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		緊急経済対策事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0130001	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	政策部緊急経済対策室			
	款	総務費		連絡先	(078)918-5010			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	企画費		根拠法令・要綱等				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	緊急経済対策事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内経済及び市民生活	
	意図（どういう状態にしたいのか）	緊急経済対策案の検討及び実施調整を行うことなどにより、市内経済及び市民生活の安定化を図る。	

事業内容	経済、雇用状況の情報収集、連絡調整、調査及び分析を行う。 経済、雇用対策の検討及び実施調整を行う。 明石市緊急地域経済対策会議を開催する。		
	[H20年度] ・明石市緊急地域経済対策会議の立上げ ・緊急雇用創出事業(当初)、ふるさと雇用再生事業の検討 [H21年度] ・明石市緊急地域経済対策会議等の開催(5回) ・明石市緊急経済対策の策定、実施調整 ・緊急雇用創出事業(当初・拡充)、ふるさと雇用再生事業の検討、申請、実施調整 ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金に係る事業検討、実施調整 [H22年度] ・明石市緊急地域経済対策会議等の開催(4回。うち3回は個別協議) ・明石市緊急経済対策の策定、実施調整 ・緊急雇用創出事業(当初・拡充・重点)、ふるさと雇用再生事業の検討、申請、実施調整 [H23年度] ・明石市緊急経済対策の策定、実施調整 ・緊急雇用創出事業(当初・拡充・重点)、ふるさと雇用再生事業の検討、申請、実施調整		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.47	アルバイト	0.00
21決算	0	25,290	25,290	0	0	0	25,290	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	960	23,240	24,200	0	0	0	24,200	任期付	0.00	合計	0.47
23当初予算	440	3,995	4,435	0	0	0	4,435				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	学識者謝礼	10	23年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費	30
旅費	近接地旅費	15		需用費	消耗品費	110
需用費	消耗品費	102		使用料及び賃借料	コピー使用料	300
委託料	地域産品周知業務委託料	400				
使用料及び賃借料	コピー使用料	433				
合計		960		合計		440

整理番号	0130001	事務事業名	緊急経済対策事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	対策事業の進捗管理回数	対策事業の進捗状況の把握、早期着手や市内業者発注等の促進の回数(対策会議等の回数を含む)。対策の実施調整の指標とする。	回	22	20	20
	市内経済への波及効果額	対策事業に係る市内経済への波及効果額。市内経済の安定化の指標とする。	百万円	8,720	10,838	10,800
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	景気については、全国、兵庫県では東日本大震災の影響から一部持ち直しの動きが見られるが、明石市内の景況は依然として厳しい状況である。完全失業率及び各学校新卒者の就職内定率についても回復傾向が見られず、ハローワーク明石管内においては、有効求人倍率が全国よりも0.24ポイント低い等、雇用情勢は依然として厳しい。こうしたことから、本市において緊急経済対策に引き続き取り組む必要性はやや高いものとする。
	有効性	やや高い	緊急経済対策として、中小企業や失業者を直接支援するとともに、市内需用の喚起を行う等、多面的に事業を展開することは、市内経済や市民生活の下支えに寄与するものであり、有効性はやや高いと考える。
	効率性	やや高い	緊急経済対策の財源として、国の交付金等を活用している。また、事業の実施にあたっては、ハローワークや商工会議所などの関係機関と連携を充分に図ることとしている。こうした取組は本市の財政や人員の負担を軽減するものであり、有効性はやや高いと考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	縮小	経済雇用情勢が今後徐々に改善されていくことが前提であるが、来年度の緊急経済対策については、国の動向や事業効果等を踏まえながら、関連する事業を取捨選択し、規模縮小の方向で取り組んでいく。				
	手法の改善	抜本的改善	緊急経済対策室としては当初の事業目的を達成したことから、平成23年度末で緊急経済対策室を解散することとする。なお、平成24年度まで延長された緊急雇用創出事業(重点)については、商工労政を所管する部門に引き継ぐことが望ましいと考える。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
事業規模については、経済雇用情勢が今後徐々に改善されていくことが前提であるが、国の動向や事業効果等を踏まえながら、対策として掲げている事業を取捨選択し、規模縮小の方向で取り組んでいく。 なお、緊急経済対策室としては当初の事業目的を達成したことから、平成23年度末で緊急経済対策室を解散することとする。なお平成24年度まで延長された緊急雇用創出事業(重点)については、商工労政を所管する部門に引き継ぐことが望ましいと考える。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		中小企業訪問相談(緊急雇用)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0130002
			分割/統合			
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	商工費	事業所管課	政策部緊急経済対策室		
	項	商工費	連絡先	(078)918-5010		
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	中小企業訪問相談(緊急雇用)事業	根拠法令・要綱等	兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業実施要領		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内中小企業、市民
	意図(どういう状態にしたいのか)	市内中小企業者の経営相談体制を充実することにより、市内産業の安定化・活性化を図る。また、あわせて求人掘り起こしを行うことにより、市内雇用の促進を図る。

事業内容	<p>平成22年度から実施。平成23年度も下記のとおり継続実施。 商工会議所の自主事業に加えて、新たに事業を委託し、訪問相談員が各企業を訪問のうえ融資や販路拡大などの相談を受け付け、その内容に応じた専門家や関係機関の紹介等を行う。 また、各企業を訪問した際に求人に係る詳細な情報をあわせて聴取し、その情報をハローワーク明石へ提供する。</p> <p>[平成22年4月～平成23年3月] ・訪問件数 3,667件 ・相談件数 6,193件 (内訳)経営:3,059件、情報化:704件、労働:387件ほか</p> <p>[平成23年4月～6月] ・訪問件数 920件 ・相談件数 1,818件 (内訳)経営:866件、情報化:88件、労働:39件ほか</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.12	0.00	0.00	0.00
22決算	12,000	3,320	15,320	12,000	0	0	3,320	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	12,000	1,020	13,020	12,000	0	0	1,020	0.00	0.00	0.00	0.12	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	中小企業訪問相談事業委託料		12,000		委託料
	合計		12,000		合計		12,000

整理番号	0130002	事務事業名	中小企業訪問相談(緊急雇用)事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業所訪問回数	中小企業を訪問した回数。	回	-	3,667	4,000
	事業所相談件数	中小企業を訪問した際に、受け付けた相談や求人情報の件数。	件	-	6,193	7,000
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	明石商工会議所では、従来から中小企業を訪問し、会員への勧誘、融資等の相談を行っているが、人員等の関係で訪問企業数に限界があった。また、中小企業者は、業務に追われ、融資等の相談等を持ち掛ける余裕がない場合もあった。こうしたことから、訪問員3人を確保し、きめ細かく中小企業を訪問し、相談を受ける当該事業の必要性はやや高いと考える。
	有効性	やや高い	平成22年度は月平均500件超の相談を受けており、特に経営に関する相談が約半数に上ることから、有効性はやや高いと考える。
	効率性	高い	財源については、事業費の全額を国の緊急雇用創出事業交付金で賄っており、本市の財政負担はない。中小企業に関する専門的知識を有する商工会議所に委託することで、訪問員への指導等も的確に行われると見込まれる。こうしたことから、効率性はやや高いと考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	国の財源がなくなるため、来年度以降は市の全額負担となる。2年間きめ細かく中小企業を訪問し、相談等を受けたため、緊急的なニーズには概ね応えることができたと思われる。こうしたことから、緊急経済対策としての当該事業は今年度限りでの休廃止を考えている。
	手法の改善	休廃止	同上
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
国の財源がなくなるため、来年度以降は市の全額負担となる。2年間きめ細かく中小企業を訪問し、相談等を受けたため、緊急的なニーズには概ね応えることができたと思われる。こうしたことから、緊急経済対策としての当該事業は今年度限りでの休廃止を考えている。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	-12,000	-12,000 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	-12,000	-12,000 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ビジネスフェア出展支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0130003	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	政策部緊急経済対策室			
	款	商工費		連絡先	(078)918-5010			
	項	商工費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	商工業振興費		根拠法令・要綱等	明石市ビジネスフェア出展補助金交付要綱			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする		4-1 地域産業を元気にする	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内中小企業者	
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内中小企業者の販路拡大の支援をすることにより、市内産業の活性化を図る。	

事業内容	平成22年度から実施。平成23年度も下記のとおり継続実施。 市内中小企業者が製品等の販路を拡大するため、各種ビジネスフェアに出展する場合に、出展費用の一部を補助する。 (1) 補助対象経費 会場使用料(出展料)、展示装飾経費、輸送委託費 (2) 補助金額 補助対象経費の3/4以内で10万円を上限とする。		
	[平成22年4月～平成23年3月]	・補助件数:6件 (内訳)製造業3件、情報サービス業3件	・補助額:510,000円
[平成23年4月～平成23年6月]	・補助件数:3件 (内訳)製造業1件、情報サービス業2件	・補助額:238,000円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.10	0.00	0.00	0.00
22決算	510	3,320	3,830	0	0	0	3,830	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,000	850	1,850	0	0	0	1,850	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	各種ビジネスフェア出展補助金		510		負担金補助及び交付金
	合計		510		合計		1,000

整理番号	0130003	事務事業名	ビジネスフェア出展支援事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	出展支援件数	ビジネスフェア出展支援を行った件数。	件	-	6	8
	ブース訪問者数	出展したブースに立ち寄った人数。	人	-	666	850
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	景気は、生産部門を中心に東日本大震災の影響による落ち込みから上向きの動きが見られるが、中小企業においては、依然として厳しい状況である。こうしたことから、中小企業の販路拡大への支援を行う必要性はやや高いと考える。
	有効性	やや高い	中小企業については、資金・人員ともに潤沢でなく、販路拡大にまで手が回らない場合もあるため、当該事業がその契機となりうる。また、昨年度出展支援を行った企業においては、半数以上が具体的な商談に繋がっている。こうしたことから、当該事業の有効性はやや高いと考える。
	効率性	やや高い	販路拡大のために中小企業がビジネスフェアに出展する費用について、その全額を支援するものではなく、上限も設けている。こうしたことから、当該事業の効率性はやや高いと考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	経済情勢が上向いてきても、中小企業の経営状況にまで影響が及ぶには相当の期間を要することや、ビジネスフェアに出展する費用の全額を補助するものではなく、上限も設けていることから、来年度についても当該事業は継続する必要があると考える。				
	手法の改善	抜本的改善	緊急経済対策室としては当初の事業目的を達成したことから、平成23年度末で緊急経済対策室を解散することとする。なお当該事業は、必要性等もやや高く、維持する必要があることから、事業の実施については商工業の振興を所管する部門に引き継ぐことが望ましいと考える。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
経済情勢が上向いてきても、中小企業の経営状況にまで影響が及ぶには相当の期間を要することや、ビジネスフェアに出展する費用の全額を補助するものではなく、上限も設けていることから、来年度についても当該事業は継続する必要があると考える。 なお、緊急経済対策室としては当初の事業目的を達成したことから、平成23年度末で緊急経済対策室を解散することとする。なお、当該事業は必要性等もやや高く、維持する必要があることから、事業の実施については商工業の振興を所管する部門に引き継ぐことが望ましいと考える。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		合同就職面接会開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0130004	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	政策部緊急経済対策室			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5010			
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	合同就職面接会開催事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	4 まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	求職者
	意図（どういう状態にしたいのか）	複数の市内企業からなる合同就職面接会を開催することにより、市内雇用の促進を図る。

事業 内容	平成21年度から実施。平成23年度も下記のとおり継続実施。 ハローワーク明石・明石商工会議所・明石地域雇用開発協会と連携し、複数の市内企業による就職面接会を開催する。
	<p>[平成21年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時:平成22年2月17日(水)13:30～16:00 場所:勤労福祉会館多目的ホール 対象者:概ね40歳未満の若年者 参加企業数:14社 求人数:64人 参加求職者数:216人 <p>[平成22年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時:平成22年10月6日(水)13:30～16:00 場所:勤労福祉会館多目的ホール 対象者:求職者 参加企業数:14社 求人数:41人 参加求職者数:183人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	100	3,320	3,420	0	0	0	3,420	0.16	0.00	0.00	0.00
22決算	66	3,320	3,386	0	0	0	3,386	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	100	1,360	1,460	0	0	0	1,460	0.00	0.00	0.00	0.16

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費			39	需用費	ポスター・チラシ等印刷費
使用料及び賃借料	コピー使用料		27	使用料及び賃借料	コピー使用料	40	
	合計		66		合計		100

整理番号	0130004	事務事業名	合同就職面接会開催事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	求人数	参加企業の求人総数。	人	14	14	14
	求職者数	参加求職者の総数。	人	216	183	200
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	完全失業率及び各学校新卒者の就職内定率も回復傾向が見られず、またハローワーク明石管内の有効求人倍率は全国よりも0.24ポイント低い等、雇用情勢は依然として厳しい。さらに、大企業の有効求人倍率が0.5前後であるのに対し、中小企業のそれは4を超えているという現象も起きている。こうしたことから、中小企業を中心とした面接会の必要性は高いものと考ええる。
	有効性	やや高い	当該事業は、ハローワーク等が直接企業に求人の有無を確認することにより、求人の掘り起こしを図るものである。また、求人企業を一堂に集めることにより、求職者が多数の企業と用意に面談することができる。こうしたことから、当該事業の雇用対策としての有効性はやや高いものと考ええる。
	効率性	やや高い	当該事業の実施にあたっては、ハローワーク明石が求人業務や面接会開催等の中心を担い、明石商工会議所にも面接会開催等の協力をいただいている。こうしたことから、当該事業の効率性はやや高いものと考ええる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	経済情勢が上向いてきても、雇用情勢にまで影響が及ぶには相当の期間を要することや、開催費用が比較的少額であることから、来年度についても当該事業は継続する必要があると考ええる。				
	手法の改善	抜本的改善	緊急経済対策室としては当初の事業目的を達成したことから、平成23年度末で緊急経済対策室を解散することとする。なお、当該事業は必要性も高く、維持する必要があることから、事業の実施については労政を所管する部門に引き継ぐことが望ましいと考える。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
経済情勢が上向いてきても、雇用情勢にまで影響が及ぶには相当の期間を要することや、開催費用が比較的少額であることから、来年度についても当該事業は継続する必要があると考ええる。 なお、緊急経済対策室としては当初の事業目的を達成したことから、平成23年度末で緊急経済対策室を解散することとする。なお、当該事業は必要性も高く、維持する必要があることから、事業の実施については労政を所管する部門に引き継ぐことが望ましいと考える。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	中心市街地活性化事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0305001
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	土木費				
	項	都市計画費				
	目	都市計画総務費				
	事業	中心市街地活性化事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			事業所管課	中心市街地活性化プロジェクト		
個別計画			連絡先	(078)918-5190		
4 まちを元気にする			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
4-2 中心市街地の魅力を高める			根拠法令・要綱等 中心市街地の活性化に関する法律			
中心市街地活性化基本計画						
			実施方法			
			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）					
	明石駅周辺から明石港にいたる相当数の小売商業者が集積し、都市機能が相当程度集積している中心市街地(60ha)					
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）					
	車社会の進展や郊外への大型小売店舗出店などに加え、明石海峡大橋の開通及びたこフェリー休止による明石 岩屋航路旅客の大幅減少、明石駅前南地区の大規模小売店舗の撤退等により、衰退がすすむ中心市街地について、今後の少子高齢化社会を見据え、様々な都市機能を中心市街地に集積させ、車に頼らずとも市民にとって暮らしやすい、来街者にとって訪れやすい、コンパクトなまちづくりをすすめ、中心市街地の活性化を図り、都市の持続的発展を図ることを目的とする。					

事業内容	平成20年度から、中心市街地の活性化に関する施策を総合的かつ一体的に推進する「中心市街地活性化基本計画」の策定を進めてきた。その結果、平成22年11月30日に国から認定を受けるに至った。認定後は、基本計画に位置づけた中心市街地活性化施策の進捗管理及びフォローアップ業務を行う。					
	明石地域振興開発(株)は、TMO、タウンマネジメント機関としての役割を担っている。また、市が基本計画の進捗管理を進める上で、地元関係者の意見を聴く機関として設置された「明石市中心市街地活性化協議会」の事務局としての重要な役割も担っている。以前には、中心市街地における商業実態調査実施及び中心新市街地の11の商業団体が連携したソフト事業を実施している。活性化施策を検討する上で、商業活性化は必要不可欠な要素である為、この商業活性化について検討する業務を同社に委託する。具体的には、商業活性化専門家のアドバイスを受けながら、中心市街地に必要な機能等の検討及び明石駅前南地区の共同建替を考慮した中心市街地全体の商業群の構築等、中心市街地の商業活性化について継続的に検討していく予定である。					
中心市街地活性化基本計画に掲げる目標指標の1つである自転車・歩行者通行量について、平成23年度時点での効果測定を行うために中心市街地通行量調査を行う。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.30	アルバイト	0.00
21決算	50,388	47,700	98,088	4,400	0	0	93,688	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	33,401	47,700	81,101	0	0	0	81,101	任期付	1.00	合計	2.30
23当初予算	15,636	13,650	29,286	0	0	0	29,286				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品等	322	旅費	近接旅費・経済産業省派遣職員旅費	1,000	
役務費	光回線使用料	38	需用費	事務用品等	275	
委託料	中心市街地商業活性化関連企画・調整業務委託ほか	30,823	役務費	光回線使用料等	45	
使用料及び賃借料	コピー使用料・会議室等使用料	340	委託料	中心市街地商業活性化関連企画・調整業務委託ほか	13,994	
負担金補助及び交付金	年会費ほか	156	その他	使用料及び賃借料、負担金	222	
合計		33,401	合計		15,636	

整理番号	0305001	事務事業名	中心市街地活性化事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	中心市街地活性化基本計画の管理	認定基本計画に位置付ける中心市街地活性化施策の推進	段階	検討及び素案策定	認定申請及び取得	認定基本計画の進捗管理
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民意識調査によると、明石駅から至近の場所で行政サービス、都市福利施設、観光案内機能等の充実が望まれている。また、商業実態調査では、中心市街地における空き店舗の顕在化、歩行者交通量調査では、国道2号線以南の歩行者通行量の減少等の結果を踏まえると、魅力あるまちづくりを推進していくためには、中心市街地の活性化は必要不可欠である。
	有効性	高い	認定基本計画に位置付けた中心市街地活性化施策を実施していくことにより、中心市街地における行政サービス、都市福利機能の充実及び商業の振興を総合的かつ一体的に推進することができ、中心市街地の活性化に有効性が認められる。
	効率性	やや高い	事務用品のリサイクル及び会議資料をサーバに保存・供覧をする等ペーパーレス化を推進し、事務経費削減に取り組んでいる。また、出張に関しても、同日に複数の関係機関と協議する等効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	認定基本計画に位置付けた中心市街地活性化施策については、各事業主体が実施していくことになる。平成23年度以降、中心市街地活性化施策の進捗管理及びフォローアップ業務に移行していく。
	手法の改善	維持	認定基本計画に位置付けた中心市街地活性化施策について、各事業主体に対して進捗状況を照会し、フォローアップ業務を行う。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
認定基本計画に位置付けた中心市街地活性化施策について、各事業主体が実施していくことになるため、中心市街地活性化プロジェクトとしては、施策の進捗管理及びフォローアップ業務を行う。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
中心市街地活性化基本計画が認定取得を受けて、報償費・旅費等の事務経費による削減。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-400	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -400
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	-400	0 0 0 0 -400

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石駅前南地区市街地再開発事業	新規/継続	H23新規	整理番号	0305002
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	中心市街地活性化プロジェクト		
	款	土木費	連絡先	(078)918-5190		
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	市街地再開発費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
事業	明石駅前南地区市街地再開発事業	根拠法令・要綱等	都市再開発法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、明石市補助金等交付規則			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-2 中心市街地の魅力を高める					
個別計画	中心市街地活性化基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石駅前南にある旧耐震基準の大規模建築物を中心に、共同化区域約0.9haと駅前広場や周辺道路約1.3haを加えた施行区域約2.2ha
	意図（どういう状態にしたいのか）	土地の合理的かつ健全な高度利用を目指し、商業・業務施設や行政サービス施設、共同住宅を中心とした施設建築物を整備すると共に、駅前広場を再整備することで、賑わいのある安全・安心の中心市街地の形成を図る。

事業内容	(仮称)明石駅前南地区市街地再開発組合の設立認可に必要な事業計画の作成等の業務のうち、平成23年度当初に実施予定の現況調査に対し、助成を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	3.70	アルバイト	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	94,000	31,450	125,450	47,000	47,000	0	31,450	任期付	0.00	合計	3.70

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
							負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		94,000

整理番号	0305002	事務事業名	明石駅前南地区市街地再開発事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	明石駅前南地区市街地再開発事業の推進	平成27年度末、再開発ビル竣工に向けた事業の進捗	段階	検討	検討	再開発組合設立
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	中心市街地活性化基本計画は、策定過程において、アンケート調査及びパブリックコメントを実施しており、また、市民代表を含め各種関係団体で構成する中心市街地活性化協議会の意見を加味した計画である。当再開発事業は、権利者のみならず、多くの関係者の総意によって計画されたものであり、必要性が認められる。
	有効性	高い	当再開発事業により、地域の防災性の向上、都市福利機能の強化・定住人増加による持続的な賑わいの創出、交通機能の円滑化・歩行者の安全確保による回遊性の向上など有効性が認められる。
	効率性	高い	通常、再開発事業は7年から10年の期間を要するところを、当再開発事業においては5年で完成するように再開発準備組合に対して指導及び支援を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	拡充	当事業については上記記載の通り必要性は高く、明石駅前南地区が再整備されることにより、中心市街地の機能と魅力を向上を期待できるため、再開発事業を推進する。								
	手法の改善	維持	都市再開発法及び関連要綱に則して、再開発事業を推進する。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
平成27年度末、再開発ビル竣工を目指し、都市再開発法及び関連要綱に則して、再開発事業を推進する。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
当再開発事業に係る補助金増の見込みあり。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0505001	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務部総務課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5005			
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	一般管理事務事業		根拠法令 ・要綱等	地方自治法、公益通報者保護法 等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	<ul style="list-style-type: none"> すべての事務事業 市民、事業者や市民活動団体、市議会、市長その他の執行機関や職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	<p>市役所全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部課に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。</p>

事業内容	<p>時代の変革や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できるよう組織編成に係る事務。</p> <ul style="list-style-type: none"> 部課係の数(4/1現在) [H20]20部17室92課226係 [H21]20部17室92課231係 [H22]20部16室93課228係 [H23]20部16室92課227係 調整組織の数(4/1現在) 1[H20~23] <p>庁内における各課が円滑に事務を執行できるよう部長会議の運営や市議会に関する議会対応事務など庁内全般に係る事務。</p> <p>さらに、複雑・多様化し、新たに生じた事務のうち、その他の部課に属さない事務を執行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 部長会議の開催(毎週火曜日、臨時)[H20~23] 議会対応事務(定例議会4回、臨時議会1回)[H20~23] 庁内議会対応打合せ会(2回)[H20~23] 「北方領土の日」啓発(横断幕設置 2月、4箇所)[H20~23] <p>内部公益通報に関する事務</p> <p>[H21]</p> <ul style="list-style-type: none"> 法令遵守の推進等に関する条例の制定 <p>[H22]</p> <ul style="list-style-type: none"> 法令遵守の推進等に関する条例施行規則の制定 公益監察員の選任(2名) 「法令遵守の推進等に関する条例」職員研修会の開催(6月 課長級以上、7月・8月 その他正規職員) <p>市民参画条例に関する事務</p> <p>[H23]</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民参画条例職員研修会の開催(8月 係長級) 市民参画推進会議の設置、推進会議の開催(10月 予定)
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.20	アルバイト	0.00
21決算	2,349	7,844	10,193	0	0	0	10,193	正規	2.20	アルバイト	0.00
22決算	3,515	10,800	14,315	0	0	0	14,315	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	4,959	18,700	23,659	0	0	0	23,659	任期付	0.00	合計	2.20

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	329		需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	1,154
役務費	北方領土の日横断幕取付費用	24		役務費	北方領土の日横断幕取付費用	24
使用料及び賃借料	コピー使用料など	974		委託料	公益監察業務委託	2,625
委託料	公益監察業務委託料	2,100		使用料及び賃借料	コピー使用料	1,019
				負担金補助及び交付金	研修負担金	31
合計		3,515		合計		4,959

整理番号	0505001	事務事業名	一般管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	統廃合により減少した室・課の数	簡素で効率的な組織を目指していることから、統廃合により減少した室・課の数を成果指標とする。	課	3	5	1
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・部長会議の開催により、市政に関する主要な事項について協議調整し、相互の連絡調整が図れている。 ・庁内各課に共通する事務に関しては、市長事務部局と行政委員会との連絡調整を行うほか、総務課と議会事務局が協議して議会対応に関する要領を作成するなど、事務処理における統一的なルールを定め、庁内に説明・周知することで、各課が事務を円滑かつ効率的に執行できている。 ・内部公益通報については、公益監察員の設置と職員研修会による制度の周知により、通報をしやすい環境を整備している。 ・市民参画については、条例の制定により市民参画の手続等が明確に規定され、より一層市民の意向を反映した市政の推進を図る。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内各課が円滑に事務事業を執行するためには、組織などの体制づくりや議会との連絡調整、庁内庶務に関する事務の執行は不可欠である。 ・市以外の主体が実施することは考えられない。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する市民ニーズや行政課題に的確、迅速に対応できる簡素で効率的な組織編制を進めている。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・内部公益通報に関する事務や市民参画条例の推進に関する事務など近年の社会情勢に対応した事務を限られた予算の中で効率的に行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性、有効性は、いずれも高く現行のまま維持する。				
	手法の改善	維持	有効性、効率性は、いずれも高く現行のまま維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
多様化する市民ニーズや行政課題に的確、迅速に対応できる適正な業務執行体制を確立するとともに、限られた経営資源を最大限に活用し、行政サービスの向上を図れるよう簡素で効率的な組織編制を取り組んでいく。 市民参画条例については、市民及び職員への周知、PRを進めるとともに、市民参画推進会議を設置し、条例の実効性を高めていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
市民参画条例に基づく市民参画推進会議を設置することから委員報酬費の予算化を要するため。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	318	0	0	0	318
差引 +		318	0	0	0	318	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	行政改革推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0505002			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費							
	目	一般管理費							
	事業	行政改革推進事業							
第5次長総の戦略の柱展開の方向			自治/法定				自治事務	開始年度	平成 8 年度
個別計画			明石市行政改革大綱				実施方法		
			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市が行う事務事業及び市職員		
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会経済情勢の急激な変化や多様化・高度化する市民ニーズに対応すべく、経費を削減しつつも市民サービスが低下しないよう、持続的に行政サービスを提供できる、地方分権にふさわしい簡素で効率的な行財政運営体制の構築を目指して、行政内部の効率化・スリム化を進める。		

事業内容	活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
			21年度	22年度	23年度
事業内容	行政改革実施計画の進捗管理	行政改革を推進するため行政改革実施計画(23～25年度)の進捗管理を通じて所管課に取組みを促す。	計画92項目中72項目が実施済み又は一部実施	次期計画(H23～25)策定完了/現計画最終結果集計	計画(H23～25)の進捗管理
	行政改革推進本部会議・懇話会の開催	行政改革に関する市の方針・取り組み等を決定し、庁内での共有を図る行政改革推進本部会議、行政改革の取り組みに関し、市民・学識経験者の意見を聴きながら取り組む。	本部会議開催1回、懇話会開催1回	本部会議開催5回、懇話会開催5回	懇話会の位置づけの再検討
	事務事業の総点検の実施	市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。(平成21年度から実施)	職員費を除く全857事業で実施	職員費を除く全1012事業で実施	職員費を除く全事業で実施
	行政評価(外部評価)の実施	市の事務事業等を外部の目で改善し、行政の説明責任を徹底するため、市民・学識経験者で構成する審議会により行政評価を実施する。	事務事業評価10事業・指定管理業務評価1施設	事務事業評価10事業・指定管理業務評価2施設	事務事業評価6事業程度
	指定管理者制度に関する指導・助言	市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、制度導入等に係る指針及び事務処理の手引を作成し、これに基づき施設所管課への指導・助言を行う。	制度導入施設数28施設	制度導入施設数28施設	制度導入施設数28施設
	審議会等の適正化に関する指導・助言	市政運営の公正性を高めることを目的に設置される審議会等に関して、より効果的な運営を図るべく、全庁的な設置運営状況を調査し、改善の助言を行う。	設置運営状況調査1回	設置運営状況調査1回	市民参画条例が施行されたため見直しを検討
	民間の視点による業務改善の実施	限られた人員による効率的な事業展開のため、外部コンサルタントの支援を受けて、職場診断を実施し、民間の視点から仕事の進め方を根本的に見直す業務改善に取り組む。(平成22年度より実施)	-	8間接業務について制度所管課・事務処理対象課を対象に実施	提案を受けた改善方策に着手

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.30	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
21決算	1,361	36,000	37,361	0	0	0	37,361	正規	3.30	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	1,693	31,500	33,193	0	0	0	33,193	再任用	0.00	その他	0.00	任期付	0.00	合計	3.30
23当初予算	11,803	28,050	39,853	0	0	0	39,853	任期付	0.00	合計	3.30				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	行革推進懇話会及び行政評価委員会委員報償	1,510		1,550	報償費	行革推進懇話会及び行政評価委員会委員報償
旅費	近接地旅費、研修会等参加旅費、行政評価委員会委員等旅費	73	120	旅費	近接地旅費、研修会等参加旅費、行政評価委員会委員等旅費	120	
需用費	コピー用紙購入費用、懇話会・行政評価委ペットボトルお茶等	110	54	需用費	コピー用紙購入費用、懇話会・行政評価委ペットボトルお茶等	54	
			10,000	委託料	民間視点による業務改善委託	10,000	
			12	使用料及び賃借料	指定管理者監理研修会	12	
			67	負担金補助及び交付金	行政改革関連研修会等参加費用	67	
	合計	1,693	11,803		合計	11,803	

整理番号	0505002	事務事業名	行政改革推進事業
------	---------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
総人件費 (全会計、退職手当含む)	行政改革を行えば、正規職員数の減少や給与制度の見直しにより、総人件費に効果が表れる。 指標の額は、正規職員、任期付職員等全職員の給与に、退職手当も含めた総人件費。	億円	277 (決算額)	265 (決算額)	266 (当初予算額)
経常収支比率	行政改革を行えば、財政の健全化に効果が表れる。	%	93.9 (決算)	93.1 (決算見込)	95.8 (当初予算)
指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・数次に渡る全庁の事業見直しの取り組みによりある程度の事務の効率化が図られている。 ・職員にPDCAサイクルを意識した事業展開が浸透しつつある。 ・事務事業の総点検・行政評価等により市政の透明性の向上と市民に対する説明責任が果たされている。 					

項目	評価	説明
必要性	高い	・市民の行政に対する視線は厳しくなっており、不断の行政改革により、より低いコストでより高いサービスを提供することが求められている。 ・行政活動の改善は行政が自らの自覚と責任の下に行う以外、適切な実施主体がない。
有効性	やや高い	・市の財政構造が根本的に改善しているとまでは言えないが、事務の見直しにより、一定の職員数及び経費の削減効果を上げてきた。今後は事業の休廃止を前提とした取り組みが求められる。 ・これまで数次に渡る取り組みで、事務の見直しによる削減は限界に近づきつつあり、今後は成果や市民満足度を重視しながら優先度をつけて事業を選択していくことが求められている。
効率性	やや高い	・最低限の事業費で運営しており、現在の活動を継続することを前提とすると、事業費削減の余地はほとんどない。 ・係長1名・係員2名という少人数で運営しており、人件費削減の余地は小さいが、資料作成において事務効率をさらに高めることは可能と考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	本事業自体は必要性は高く、効率性もやや高いと評価するが、全庁的に、より効率的な事業運営を推進する立場から、その他の活動については概ね現在の事業規模でより高い成果を上げることを目指す。
手法の改善	抜本的改善	現在の取り組み項目を列挙した行革実施計画により事務の効率化を図っていく手法は、これまで一定の成果を上げてきたものの近年手詰まり感を見せており、抜本的に手法を見直す必要がある。 事務事業の総点検・行政評価について、現在事務事業単位で実施しているが、その方法をどうするかなどについて検討する必要がある。 また、今年度から新たな長期総合計画の下市政運営にを推進していくことになるが、どう管理し、どう行政経営システムの中に組み込んでいくか検討する必要がある。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

行政改革の手法を見直し、行政経営システムを構築することにより自律的・継続的見直しができる体制を確立する必要がある。また、既存の取り組みについて、制度として定着したものは各事業所管課等の自律的な取り組みとしていく必要がある。以上の課題を踏まえ、既存の取り組みの改善に加え、市民満足度の把握や施策評価など新たな取り組みに関する検討を進める。昨年度実施した民間的視点による業務改善で提案のあった改善項目について、所管課と協議・調整しながら推進する。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
・平成23年度事業に予算計上している民間的視点による業務改善支援業務委託が終了することによる委託料の減(-10,000千円)	削減見込	-10,500	0	0	0	-10,500
・行政改革推進懇話会と行政評価委員会のあり方を見直し、(仮称)行政改革審議会を設置することによる報償費・旅費等の減(-500千円)	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-10,500	0	0	0	-10,500

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0505003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部総務課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5005			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市文書管理規程 他			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	全事務事業について
	意図（どういう状態にしたいのか）	市政全般における事務事業について、迅速で的確な意思決定を行い、簡素で効率的に事務を執行するため、文書事務全般の適正化を行い、行政サービスの向上を図る。

事業内容	<p>仕事の基本である文書事務についてルールを定めた手引書を作成し、新人職員等への研修をはじめ、随時、各職員に対して文書事務の周知や指導を行っている。</p> <p>・職員研修 新規採用職員対象2回【H20～H23】、職種変更職員対象2回【H20～H21】</p> <p>文書の收受及び発送に係る郵便業務を日常業務として行うほか、共通封筒や文書保存に係るバインダーの購入・配付や文書の廃棄に係る溶解処理を行っている。</p> <p>・発送郵便数(企業会計除く。)【H20】2,734,904通 【H21】3,402,389通 【H22】2,712,560通 【H23】2,800,000通(見込み)</p> <p>・郵便事務説明会の開催(年1回)【H20～H23】</p> <p>・本庁舎と市民センター・サービスコーナーとの通送業務(委託)(1日1回)【H20～H23】</p> <p>・共通封筒等の購入数【H20】封筒467,000枚、納付書ほか75,000枚【H21】封筒220,000枚、納付書ほか40,200枚【H22】封筒330,000枚、納付書ほか50,000枚【H23】封筒270,000枚、はがき20,000枚(見込み)</p> <p>・バインダーの購入数【H20】5,100冊【H21】4,600冊【H22】5,400冊【H23】4,700冊(見込み)</p> <p>・古紙回収(月2回実施)回収量【H20】129トン【H21】117トン【H22】100トン【H23】100トン(見込み)</p> <p>文書事務をより迅速かつ効率的に行うため、専決権の見直しを行うなど、決裁規程の改正を実施。【H20～H23】</p> <p>文書作成に関する業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を設置し、管理する。</p> <p>・高速印刷機 白黒2台、紙折機1台【H20】</p> <p>・高速印刷機 白黒1台・カラー1台、紙折機1台【H21～H23】</p> <p>・庁内コピー機の一括契約(H19～)</p> <p>【H20】33台【H21】36台【H22】0台【H23】0台</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.20	アルバイト	1.00
21決算	103,417	22,500	125,917	0	0	0	125,917	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	119,225	21,600	140,825	0	0	0	140,825	任期付	1.00	合計	3.20
23当初予算	106,168	14,600	120,768	0	0	0	120,768				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機・高速カラー印刷機の消耗品など	6,110		6,110	旅費	研修旅費
役務費	郵便料など	88,033	88,033	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機・高速カラー印刷機の消耗品など	6,140	
委託料	通送業務委託、明石市役所業務改善支援業務委託	23,074	23,074	役務費	郵便料など	94,008	
使用料及び賃借料	高速印刷機・高速カラー印刷機使用料	1,978	1,978	委託料	通送業務委託	4,004	
負担金補助及び交付金	研修負担金	30	30	使用料及び賃借料	高速印刷機・高速カラー印刷機使用料	1,979	
				負担金補助及び交付金	研修負担金	31	
	合計		119,225		合計		106,168

整理番号	0505003	事務事業名	文書管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	複写機庁内一括による使用料の年間削減額	庁内複写機の一括契約で、各課の契約事務に要する時間を削減し、コピー単価も低減していることから、事務の効率化に寄与しており、成果指標とする。(旧単価との差額×使用枚数)	円	20428593	27,117,257	20000000
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・庁内複写機の一括契約時にファックス機能を複合した機種を導入することにより、執務スペース等の有効活用が図れている。 ・高速カラー印刷機の導入により、資料をカラーでかつ安価に作成することができることによる市民サービスの向上と、外注よりも経費の削減を図ることができるほか、従来のコピー機での印刷に要していた時間を大幅に削減することができ、事務の効率化に寄与している。 ・文書事務に係る指導や研修などの結果、各課での文書の処理や廃棄、保管に関しては、概ね適正に処理・管理されている。 						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの向上ため、迅速で的確な意思決定や簡素で効率的な事務の執行には、文書の適正な管理体制の確立が必要である。 ・市以外の主体が実施することは考えられない。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・決裁規程の見直しや庁内複写機の一括契約、高速カラーコピー機の導入などの取組により、各課での文書事務の効率化が図れている。 ・長期保存文書の増加などにより、書庫の収容スペースが限界に達しており、文書量の削減の取組が必要となっている。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度から文書の送達業務の民間委託により、人件費の削減を図ってきた。 ・平成19年度から複写機の庁内一括契約などにより、事務の効率化・迅速化に併せて事業費の削減を図ってきた。 ・平成21年度から古紙の運搬にかかる委託の廃止により、事業費の削減を図った。 ・平成23年度から古紙回収の収集、運搬業務の委託先の変更により、これまで市で運搬していた古紙の運搬を委託先が行うとともに買取の実施により歳入の確保を図ることができる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性は高く、有効性はやや高い事業であり、事業規模は維持とする。				
	手法の改善	維持	有効性はやや高く、効率性は高い事業であり、事業規模は維持とする。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの最適化に併せて、文書事務の見直しを行い、電子決裁の導入など業務改善を行うことにより効率的な手法を検討する。 ・古紙の買取価格の上乗せを交渉するなど、さらなる歳入確保に努める。 							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
<ul style="list-style-type: none"> ・簿冊バインダー再利用の周知徹底を図ることにより需用費を200千円削減する。 		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-200	0	0	0	-200
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-200	0	0	0	-200

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	0505004	事務事業名	災害見舞金
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや低い	災害救助法の適用を受けるなど大規模な災害により大きな被害をうけた自治体に対する支援は、必要であると考ええる。
	有効性	やや低い	状況に応じた対応を行っている。
	効率性	やや低い	状況に応じた対応を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	これまでと同様、被災した自治体があれば、予備費にて対応する。
	手法の改善	維持	見舞金の贈呈に限らず、被災市からの要請に応じた救援物資の提供や職員の派遣など適宜対応している。
	今後の事業展開方針		
	今後も、見舞金の贈呈だけに限らず、被災市からの要請に応じた救援物資の提供や職員の派遣など適宜対応していく。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金
			地方債
			その他特定財源
	削減見込	0	0
	増加見込	0	0
	差引 +	0	0
			一般財源
			0
			0
			0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		法制事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0506001	
			分割/統合				
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務部法務課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5041			
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	法制事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法 等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	全事務事業について
	意図（どういう状態にしたいのか）	地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策を、いかに適法・合理的に制度化・条例化し(法令立案・審査事務)、また適法・効果的に運用していくか問われており、自主的・自立的な法解釈のもと各施策に取り組みながら、市民福祉の増進を図る。

事業内容	<p>条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び条例化に取り組む。また、市長が市議会へ提案する議案書全般の作成及び審査を行う。</p> <p>また、地方分権の進展により、これまで以上に自治体職員の法務能力の向上が求められており、従来の法令実務研修のほか、若手職員を対象とした自治体法務研修を実施する。</p> <p>例規に関するデータベースを管理しており、ホームページのデータ更新及び例規類集の追録を実施し、市民に最新の例規を提供し、また職員がいつでも利用できるようにする。</p> <p>市政全般に係る事務事業の実施過程などで、法的な判断が求められ、専門的な知識が必要となる場合は、顧問弁護士による法律相談を行ったり、裁判や調停などの訴訟に関して各課と弁護士との調整を行い、適法かつ効果的な事務の執行に取り組む。</p>
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.60	アルバイト	0.00
21決算	22,719	38,700	61,419	0	0	0	61,419	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	26,562	40,500	67,062	0	0	0	67,062	任期付	0.00	合計	4.60
23当初予算	26,209	39,100	65,309	0	0	0	65,309				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	5,096	報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	5,066	
需用費	六法等消耗品、議案書関係経費 例規追録経費	14,828	旅費	法務研修旅費、近接費旅費等	334	
委託料	例規データベース(HTMLデータ) 作成	420	需用費	六法等消耗品、議案書関係経費 例規追録経費	14,645	
使用料及び賃借料	e-reikiCLUB、DI-Law.com使 用料	1,754	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,754	
その他		144	その他	役務費、研修参加負担金	90	
合計		26,562	合計		26,209	

整理番号	0506001	事務事業名	法制事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。	件	条例:46件 規則:80件	条例:43件 規則:45件	条例:50件 規則:60件
	顧問弁護士利用件数	利用件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。	件	訴訟 : 8件 法律相談:13件	訴訟 :13件 法律相談:13件	訴訟 :15件 法律相談:20件
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 職員研修による職員の法務能力の向上への寄与。 市役所内部の法律相談による紛争の早期解決。 						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権の進展に伴い、市が自己決定・自己責任のもと政策を決定する必要があり、また市が紛争の当事者になることも増える。そのため市の職員に求められる政策法務能力は高まっている。また職員の政策法務能力の向上を図ることで、担当事務につきの確かな判断をすることができ、市民サービスの向上にも繋がることから市民のニーズにも合致する。 地方自治法上条例、規則等の制定、改廃事務及びそれらに基づく事務執行は地方公共団体が行うこととされており、内容上も民間委託等に馴染む事業ではない。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 条例、規則等の指導や審査、軽易な法的判断、また職員の法務能力向上のための研修の講師は法務課職員が行い、複雑な法的判断については顧問弁護士の指導を仰ぐといった事務によって適当な調整を行うことができ、適法・効果的に運用できている。 正確な条例、規則等の制定、改廃を行うことができ、それに伴う事務事業を円滑に進めることができている。また正しい法的判断に基づき市のリスクを減らすとともに市民からの信頼に寄与している。以上より成果は十分に上がっている。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 複雑・高度な法的判断については専門家である顧問弁護士と連携して行うことにより、紛争解決までのスピードが上がり、その結果職員の事務負担を減らすことができる。 また例規類の追録等の事務を業者に委託することにより、差替や管理についての職員の事務負担を減らすことが出来る。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	<p>地方分権が進んでいる現在の社会情勢を鑑みると、市の政策法務能力や法的責任は今まで以上に要求されている。今後も市が紛争解決の主体となる場面が増え、より正確な条例、規則等の必要性、円滑な紛争解決の仕組みづくり(職員の法務能力の向上、顧問弁護士との連携)等本事業の重要性は高まっていく。</p> <p>また平成22年4月に自治基本条例が制定施行されたことに伴い、自治を推進していくための新たな取り組みが必要となり、本事業においても現存する条例の見直しを行う必要がある。</p> <p>以上より、本事業については今後規模の拡大が必要である。</p>
	手法の改善	軽微な改善	<p>平成23年度において追録本形式の例規類集が200部作成されており、条例、規則等の改正が行われるごとに追録、差替えを行っている。しかしながら、現在、既に例規類集のデータベース化を行っており、市のホームページ上での公開が行われていることから、職員及び大半の市民については追録本例規類集がなくても例規の閲覧が可能である。以上のことから、追録本形式の例規類集を廃止し、これに代わり年1回発行の単行本形式の例規類集に改め、事務の効率化を図ることを検討する。</p> <p>また、市民との情報共有を図るため、条例・規則以下の要綱などの例規についてもデータベース化を図るとともにホームページ(職員用・市民用)に公開する。</p>
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止	

今後の事業展開方針

市政方針に沿った事業の推進を行うための、条例、規則等の整備を行う。
顧問弁護士との連携で市の紛争を早期解決し、市民からの市に対する信頼に寄与する。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	1 追録本形式の例規類集を廃止し、これに代わり年1回発行の単行本形式の例規類集に改め、事務の効率化を図る。(事業費減要因)	削減見込	0	0	0	0
2 市民との情報共有を図るため、条例・規則以下の要綱などの例規についてもデータベース化を図るとともにホームページ(職員用・市民用)に公開する。(事業費増要因)	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	0506002	
		分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	総務部法務課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5041		
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	一般管理事務事業	根拠法令 ・要綱等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）
	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての事務事業 ・市民、事業者や市民活動団体、市議会、市長その他の執行機関や職員
事業の 内容	意図（どういう状態にしたいのか）
	自治推進の理念や、市民と市との情報の共有、参画と協働によるまちづくりなど自治推進のための基本的なルールを明確にし、共通理解を図っていくために必要な自治の仕組みづくりや制度づくりを実施するとともに、自治基本条例の周知を図る。

事業 内容	「自治基本条例の検討経過と予定」
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年7月に学識経験者や市内の各種団体の代表者、公募市民など14名の委員で構成される明石市自治基本条例検討委員会を立ち上げ、市民フォーラムや各小中学校区での意見交換会の開催、幅広く市民の意見を聴きながら検討を進め、平成20年8月には、「明石市自治基本条例についての基本的な考え方(中間まとめ)」を、平成21年8月18日に「提言書」という形で取りまとめ、市長に提出した。 ・提言書の提出をうけ、庁内に検討会議を設置し、条例素案の作成やパブリックコメントを実施し、平成22年3月定例市議会に条例案を提出、成立した。 ・平成22年度には、市民に条例の内容を周知するため、インターネットをはじめ、広報あかしに特集記事の掲載や、条例の内容をわかりやすく紹介するパンフレットやDVD、逐条解説書の作成を行った。また、条例の制定を記念して第1回まちづくり講演会の開催や各小学校区ごとに自治基本条例を紹介するまちづくり懇談会を開催し、市民への周知を図った。 さらに、条例の実効性を高めるため、職員向け研修会を開催した。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	2,018	6,736	8,754	0	0	0	8,754	再任用		
22決算	2,202	0	2,202	0	0	0	2,202	任期付		
23当初予算										合計

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	自治基本条例職員内部研修講師		120		
	旅費	近接地旅費、公益通報及び自治基本条例職員研修講師打合せ旅費	0				
	需用費	事務用品・コピー用紙等	33				
	委託料	自治基本条例制定記念シンポジウム運営業務委託	1,989				
	使用料及び賃借料	コピー使用料、公益通報制度及び自治基本条例職員研修会会場使用料	60				
	合計		2,202		合計		

整理番号	0506002	事務事業名	一般管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	出前講座開催回数	市民へ有効に周知することができるかを測る指標として設定する。	回		18	
	職員研修延べ参加者数	職員へ有効に周知することができるかを測る指標として設定する。	人		200	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	安全管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0510001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費					事業所管課	総務部防災安全課	
	目	一般管理費					連絡先	(078)918-5069	
	事業	安全管理事務事業					自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		根拠法令・要綱等	明石市防災安全推進委員会設置要綱 明石市リスク管理者設置要綱					
	1-1 日常生活の安全性を高める			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
個別計画			<input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	市民	
意図（どういう状態にしたいのか）		
市の施設を利用したり、イベントに参加される市民が、安心して暮らせるまちをつくる。		

事業内容	活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
			21年度	22年度	23年度
	市施設の安全管理	市の管理する施設の点検は随時行っているが、毎年7月を重点月間として、全ての施設を不具合がないか点検し、さらに、市民利用施設については、ゴールデンウィーク前と年末年始前にも点検し、施設の安全管理を徹底させる。	7月一斉点検 = 異常なし: 4,898施設、応急措置済: 3施設、最終措置済: 158施設 4施設 年末年始点検 = 異常なし: 1,609施設、応急措置済: 12施設、最終措置済: 19施設 GW前点検 = 異常なし: 1,553施設、応急措置済: 8施設、最終措置済: 4施設	7月一斉点検 = 異常なし: 2,179施設、応急措置済: 9施設、最終措置済: 33施設 年末年始点検 = 異常なし: 1,496施設、応急措置済: 11施設、最終措置済: 17施設 GW前点検 = 異常なし: 1,304施設、応急措置済: 9施設、最終措置済: 10施設	7月一斉点検 = 2,221施設 年末年始点検 = 1,524施設 GW前点検 = 1,323施設
	イベントの安全対策	市が実施、関与するイベントについてリスク管理者制度の充実を図る。	イベント検証数 = 143件	イベント検証数 = 135件	イベント検証数 = 約140件
	リスク管理者の育成	各部署にリスク管理者となる職員を配置していくことにより、市全体の安全管理・危機管理体制の充実及び強化を図る。	リスク管理者任命数 = 51名	リスク管理者任命数 = 51名	リスク管理者任命数 = 48名
	市職員の市民救命士講習の実施	市民等がケガや急病により応急処置を必要とする事態が発生した場合に備え、適切に対応できる職員を市民救命士として養成することを目的に、全職員を対象に講習を実施する。	受講者数 323名	受講者数 325名	受講者数 約300名
	職員の安全意識の向上	2つの事故の教訓を風化させることなく、市民の命を守ることに最大限の努力を継続するため講演会等を開催し職員の安全意識の向上に努める。	出席者 = 400名	出席者 = 310名	出席者 = 71名 (H14年度以降入庁者対象)

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.40	アルバイト	0.00
21決算	5,261	9,000	14,261	0	0	0	14,261	正規	1.40	アルバイト	0.00
22決算	9,351	11,340	20,691	0	0	0	20,691	再任用	0.00	その他	0.20
23当初予算	9,803	12,440	22,243	0	0	0	22,243	任期付	0.00	合計	1.60

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	「安全安心のまちづくり講演会」講師謝礼ほか	90			旅費	近接地旅費、危機管理産業展参加費ほか
旅費	近接地旅費、市町村アカデミー研修受講ほか	175		需用費	事務用品一式・人口呼吸用補助具・AEDパッド・AED修理費ほか	2,519	
需用費	事務用品等、人工呼吸用補助具、AEDバッテリー、パソコン修理費ほか	7,030		委託料	リスク管理者研修・市民夏まつり事故資料展示委託・犯罪被害者等支援ほか	4,745	
委託料	リスク管理者研修	1,500		使用料及び賃借料	コピー使用料 リスク管理者研修会場使用料	713	
使用料及び賃借料	コピー使用料、リスク管理者研修会場使用料ほか	556		貸付金	犯罪被害者等貸付金	1,000	
				その他	報償費、犯罪被害者等支援金	570	
	合計		9,351		合計	9,803	

整理番号	510001	事務事業名	安全管理事務事業
------	--------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事故発生件数	防災安全課に報告があった市に瑕疵があった事故件数	件	0	0	0
	AEDの設置	市施設におけるAED設置数	件	141	141	141
指標で表せない成果 ・毎年、各部から3名のリスク管理者を任命し、「市が管理する施設」「市主催のイベント」でリスク管理(チェック)を行っており、結果的に事故等発生していない。また、リスク管理者から指摘を受ける各部職員の安全管理に対する意識も向上している。 ・年2回、市民救命士講習を開催することにより、AEDの使用方法などの必要な知識の習得や意識啓発にも繋がっている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・平成14年度から当課が主体となり、危機管理に対する全庁的な取り組みを推進してきた。職員の危機管理に対する意識の向上に寄与している。 ・危機管理に対する意識は、毎年研鑽しておかないと薄れていく性質のものであり、常に意識を向上させる施策を展開する必要がある。
	有効性	高い	・施設管理においては、毎年7月を施設点検重点月間として、すべての施設を点検し、安全対策を行い、市民利用施設については、ゴールデンウィーク前と年末年始前にも安全点検を行い、不具合がないかどうか点検している。 ・点検に際して、不具合のあった箇所については、担当課が即時に応急措置・最終措置をするとともに、リスク管理者が当課とともにその検証を行い、措置方法の改善等を指示している。 ・定期的な施設点検の実施により安全に対する意識が向上し、日常的な点検業務の充実が図られている。 ・イベントの安全対策に関しては、市が実施、関与するイベントについて事前協議を行い、参加者・市民の目から見た安全性の確保のための検証を行い、必要な安全確保を行っている。 ・安全対策の検証を重ねてきた結果、その内容が充実し、リスク管理者及び当課の指摘事項が減少している。
	効率性	やや高い	・市施設で管理するAEDのバッテリー交換を一括(一般競争入札)で行なうことにより経費削減に努めた。 ・リスク管理者制度も他部の職員と防災安全課職員が自前でチェックする仕組みとすることで経費削減に繋がっており、事故の発生も起こっていない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・事業規模は当面現状維持とし、現在行っているリスク管理者制度を継続し、リスク管理者の資質向上だけでなく、施設管理及びイベント実施担当職員の資質向上を図っていく。				
	手法の改善	維持	引き続き、現在の事業内容に沿って行っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き、現在の事業内容に沿って行っていく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
あかし市民夏まつり事故資料室設置委託が完了することによる委託料の減(-3,000千円)		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-3,000	0	0	0	-3,000
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-3,000	0	0	0	-3,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		不当要求等対策委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0510002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部防災安全課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5069			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市法令遵守の推進等に関する条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例施行規則、明石市要望提案等及び不当要求行為の取扱いに関する規程			
	事業	安全管理事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市が行う事務事業の公正を害する行為 職員に対する違法又は不当な要求行為 職員に対する暴力的な行為及び執務の妨害となる行為
	意図（どういう状態にしたいのか）	職員の公正な職務の遂行を確保するとともに、公正かつ公平な市政運営を図る。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
幹部等に対する研修を実施する。	不当要求行為に対する具体的対応要領等に関する研修を実施する。	2回	7回	2回
各課窓口等における個別支援と現場協議を実施する。	来庁者による、クレーム・抗議等の不当要求行為に発展するおそれがある事案に対し、現場支援を行うとともに、具体的対処方法の指導・助言により、不当要求行為等の未然防止を図る。	55回	39回	未定
相談事案等に対する指導・助言	一方的な郵便物等の送りつけ、架空・標榜団体等からの文書送りつけ等の事案に対する指導・助言を実施する。	45回	119回	未定
関係機関等との調整・連携	地元警察署の担当部門及び警察本部主管部門との情報交換・連携を密にし、不当要求行為の未然防止と、暴力団員等の公共工事や福祉行政の場からの締め出しによる暴力団排除活動を推進する。	随時	随時	随時
不当要求等による対策を実施する。	市の事務事業に関連して発生する不当要求行為等の対策方針等を検討するため明石市不当要求行為対策委員会を設置し運営する。	0回	1回	随時

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.30	アルバイト	0.00
21決算	125	12,700	12,825	0	0	0	12,825	再任用	0.00	その他	2.10
22決算	108	20,270	20,378	0	0	0	20,378	任期付	0.00	合計	3.40
23当初予算	165	18,720	18,885	0	0	0	18,885				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品	100	旅費	近接旅費	25	
			需用費	事務用品	100	
合計		108	合計		165	

整理番号	510002	事務事業名	不当要求等対策委員会運営事業
------	--------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	不当要求行為件数	不当要求行為に至った件数	件	1	0	未定
	相談件数 現場対応件数	不当要求行為に至らなかった件数	件 件	45 55	119 39	未定
指標で表せない成果						
不当要求行為は0件であるが、当該事案に発展する可能性があるものが160件近くある。不当要求行為に発展するまでに防災安全課が適切に所管課で起こった事案に関与することで、不当要求行為が未然に防止されている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・明石市法令遵守の推進等に関する条例等に基づく事業であり、実施する必要性は認められる。 ・本市だけでなく、全国的に当該事案の防止に取り組んでおり、不当要求行為等を未然に防止し公正・公平な市政運営の実現と、公共工事・福祉行政等の場から暴力団員を排除するという暴力団対策の観点から引き続き推進する必要性を認める。
	有効性	高い	・明石市法令遵守の推進等に関する条例等に基づき適正に実施されていることが認められる。 ・規則施行以降、確実に不当要求行為等の発生は減少しており、成果が認められる。 ・また、市民にとって、その存在自体が驚異である暴力団員の排除対策の意味からも、引き続き推進する必要性を認める。
	効率性	やや高い	・各種の研修・教養等により、職員自身にも不当要求行為防止に対する意識が浸透していることが窺える。 ・明石市法令遵守の推進等に関する条例の運用状況を外部に公表するなど、市民に対しても浸透していることが窺え、窓口等におけるトラブルは散見されるものの、偶発的な暴力事案を始めとした不当要求行為は減少している。 ・不当要求行為等に起因する暴力事件等に対する迅速な処理や効率的な暴力団排除対策のためには、警察の担当部門との連携は不可欠であり、現役の警察官1名と警察OB2名を配置することで効率的な対応ができています。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・本市において、平成22年度中における不当要求行為については、発生していない。この要因としては、これまでの取り組み過程における諸対策により、本市職員及び市民に対して不当要求等防止対策が浸透してきた結果であると判断される。 ・統計上不当要求行為等が計上されていないが、不当要求行為に発展する可能性のある硬軟の口口を用いた行為は、日常的に見られ、これらに対して適切に対応してきた結果、不当要求行為が計上されなかったのであり、これら日常的に繰り返される類似行為に対し、適切に対応し不当要求行為を未然に防止するためには、継続的な関係職員に対する教養と、警察組織を始めとした関係機関との更なる緊密な連携は不可欠であるところから、本事業の規模は維持していく必要がある。
	手法の改善	維持	・不当要求行為等があった場合、注意、警告、拒否を行い不当要求責任者へ報告する。中止しない場合は更に、注意、警告、退去命令、警察への通報を行う。それでも中止しない場合は、重大不当要求報告書により不当要求行為対策委員会へ通知し、市長への答申を受けて法的措置等を実施する。

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止

手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

引き続き現在の事業内容に沿って行っていくことで、職員の公正な職務遂行を確保し、公正かつ公平な市政運営を図っていく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民保護事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0510003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	総務部防災安全課			
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5069			
	事業	国民保護事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める	根拠法令 ・要綱等	国民保護法 明石市国民保護協議会運営要綱			
		1-2 非常時への備えを万全にする					
個別計画		明石市国民保護計画	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民だけでなく、通勤、通学、旅行等で市域に滞在する人や市域を越えて避難をしてきたすべての人	
	意図（どういう状態にしたいのか）	武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援活動などを行う。	

事業内容	国・県の基本指針及び国民保護計画が変更される場合においては、各関係機関及び団体などが委員となっている明石市国民保護協議会を招集し、変更内容を協議した上で、計画の整合性を図るため明石市国民保護計画に反映する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	1,800	1,800	0	0	0	1,800	0.35	0.00	0.00	0.00
22決算	0	2,520	2,520	0	0	0	2,520	0.00	0.00	0.10	0.10
23当初予算	207	3,245	3,452	0	0	0	3,452	0.00	0.00	0.45	0.45

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	国民保護協議会委員報酬	187
					報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー	20
	合計		0		合計		207

整理番号	510003	事務事業名	国民保護事務事業
------	--------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	協議会開催数	国民保護計画の内容を大幅に変更する事案がある場合、協議会を開催することとしている。平成20年度以降は、同計画内容の変更については、軽微な事案であることから開催していない。	回	0	0	未定
指標で表せない成果						
・武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援を行うなど国、県の計画に合わせて、平成18年度に「明石市国民保護計画」を策定し、有事に備えている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・国民保護法第35条第1項により作成した「明石市国民保護計画」により、武力攻撃事態において武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護する責務（同第3条第2項）を常に有し、長期的に定める計画である。
	有効性	やや高い	・国・県の計画に合わせて、平成18年度に「明石市国民保護計画」を策定している。
	効率性	やや低い	・有事の際に、国・県の指示のもと行動できる状況をつくるのが大切である。民間委託が考えられる事業ではない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援などを行う体制が整っているので事業規模は維持とする。				
	手法の改善	維持	・明石市国民保護計画に基づき、不測の事態に対応していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・国、県の動向に合わせ、明石市国民保護計画を改訂し、不測の事態に対応していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域防犯事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0510004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部防災安全課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5069			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
事業		地域防犯事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向		1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める					
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	地域住民
	意図(どういう状態にしたいのか)	警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地域防犯力の強化に取り組み、市民が犯罪被害に遭わない安心して暮らせるまちをつくる。

事業内容	活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
			21年度	22年度	23年度
事業内容	地域防犯施策会議の開催	月に1度、地域防犯アドバイザー、明石警察署(4名)、明石防犯協会、市教育委員会(3名)とともに、最新の犯罪情報等を持ち寄り、その対応策を検討する。	12回	12回	12回
	メディアによる防犯啓発	・広報あかし(毎月15日号「あかし防犯情報」)、明石市HPを利用した防犯啓発を行う。 ・防災行政無線を活用し、夕方に児童の帰宅を促す放送を行っているほか、犯罪動向に応じた防犯放送を適宜行う。 ・明石警察署と連携し、自治会回覧等を利用した防犯啓発を行う。	12回 毎日数回 4回	13回 毎日数回 2回	12回 毎日数回 4回
	地域に出向く防犯啓発	・地域の要請により、子どもたちへの声かけやひたつきなどに対する防犯啓発を目的とする青色パトロール車(2台)による巡回を実施する。 ・タクシー協会との連携により、協同してパトロール車での巡回を行う。 ・明石警察署と合同で出前講座(防犯図上訓練)を行い、防犯情報の提供や地域の防犯力の向上を目指す。	912回 12回 3回	898回 11回 4回	900回 12回 2回
	イベントによる防犯啓発	・市民への防犯啓発として、明石警察署との共催で防犯講演会や防犯活動に実績のある団体の表彰などを行う「あかし安全・安心市民大会」を実施する。	1回	1回	1回
	明石防犯協会への活動支援	・明るく住みよい社会をつくることを目的に事業を遂行している明石防犯協会に、地域防犯の推進活動に対しての補助金を交付する。	256万円	256万円	256万円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.95	アルバイト	0.00
21決算	3,772	14,600	18,372	0	0	0	18,372	再任用	0.00	その他	2.20
22決算	3,705	18,290	21,995	0	0	0	21,995	任期付	0.00	合計	3.15
23当初予算	3,992	16,015	20,007	0	0	0	20,007				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						22年度決算事業費明細	報酬
	需用費	青色パトロール車修理・燃料費ほか	935		需用費	青色パトロール車修理・燃料費ほか	1,002
	委託料	防犯啓発ポスター・チラシデータ作成	34		委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	75
	使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	38		使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	100
	負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560		負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560
	合計		3,705		合計		3,992

整理番号	510004	事務事業名	地域防犯事務事業
------	--------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	刑法犯認知件数	明石市内の刑法犯の認知件数	件	5,325件	4,250件	未定
指標で表せない成果						
・市内の刑法犯の認知件数は、明石警察署、明石防犯協会、地域団体、教育委員会等と連携しての様々な防犯活動の成果により、平成14年の11,555件をピークに年々減少しており、平成22年では4,250件と、平成14年の半分以下となっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・防犯の中心を担う明石警察署と市民の身近なところで接点を持つ地域団体や市が協力・連携して防犯施策を推進することにより、大きな防犯効果を得ることができる。 ・街頭犯罪の手法は日々変化していくことから、対応に関しては常に即応性を求められる。
	有効性	高い	・市内の刑法犯の認知件数は、明石警察署、明石防犯協会、地域団体、教育委員会等と連携しての様々な防犯活動の成果により、平成14年の11,555件をピークに年々減少しており、平成22年では4,250件と、平成14年の半分以下となっている。
	効率性	やや高い	・街頭犯罪を減少させる取り組みとしては、警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地道な啓発活動を繰り返し実施するしかない。（防犯施策会議の開催、防災行政無線の有効活用、広報あかしへの定期的な防犯情報の掲載等） ・明石防犯協会への補助金に関しては、毎年4月中に協会から実績報告の提出を受け、効率的な運営を行うよう指導している。 ・2台の安全パトで、自治会やスクールガードなどが同乗し、年間900回以上パトロールすることで、街頭犯罪防止啓発や子どもの安全などが確保されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	・犯罪件数は減少しているものの、本市の犯罪件数は県内でも上位に位置しており、今後も各組織が連携し、地域の防犯力をより高めることで、コストのかからない防犯活動の推進を図る。			
	手法の改善	維持	毎月、明石警察署及び関係機関が集まり、地域防犯施策会議を開催し、市内で発生している街頭犯罪について互いに情報共有を行っている。その情報は、「広報あかし」「防災行政無線の活用」「出前講座」「安全安心のパトロール」などで、市民へ防犯について注意、啓発することで犯罪を未然に防止していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
警察や防犯協会、地域の団体と更なる連携を図り、地域防犯力の強化に取り組むことで、市民が犯罪被害に遭わない安心して暮らせるまちづくりのため、現在の活動を引続き行う。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
明石防犯協会事業費補助の削減(2,560 2,300千円)による、補助金の減(-260千円) 安全・安心パトロール車車検による、修繕料の増(140千円)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-260	0	0	0	-260
	増加見込	140	0	0	0	140
差引 +	-120	0	0	0	-120	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		災害対策一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0510005	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部防災安全課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5069			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	災害対策費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法 明石市防災会議条例 明石市災害対策本部条例 ほか			
事業	災害対策一般事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする						
個別計画	明石市地域防災計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民の生命及び財産		
	意図(どういう状態にしたいのか)	災害による被害を防止又は軽減する		

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
防災会議の開催	明石市防災会議を開催し、明石市地域防災計画の修正を行う。 【明石市防災会議】会長:市長、副会長:副市長、委員:防災関係機関等の職員、関係行政機関職員、市職員等24名で構成	1回	1回	1回
防災訓練を実施する。	明石市総合防災訓練を実施し、防災関係機関の連携強化を図る。	2回	2回	2回
食糧の備蓄	災害発生に備えて蓄えている食糧の賞味期限切れに伴う入れ替えを行う。	9,000食	9,000食	9,000食
防災無線の維持管理	防災行政無線(同報系)と地域防災無線の定期点検、修繕などの維持管理を行う。	90か所	90か所	60か所
各種啓発事業の実施	出前講座などを実施し、市民の防災意識の向上を図る。	13回	25回	40回
簡易無線の導入	市で実施するイベント等の安全対策に活用するため、デジタル簡易無線通信システムを構築する。また、災害時等で有線通信が使用不能の場合には、非常通信手段として利用する。			151台

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.40	アルバイト	0.00
21決算	19,056	27,000	46,056	0	0	0	46,056	再任用	0.00	その他	0.20
22決算	39,297	40,140	79,437	25,700	0	0	53,737	任期付	0.00	合計	4.60
23当初予算	46,869	37,940	84,809	0	0	0	84,809				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費、MCA無線中継局設備見学会	91	3	役務費	通信運搬費	90
需用費	備蓄物資購入費、ハザードマップ印刷、防災行政無線修繕ほか	6,105	当初	委託料	簡易無線の導入	35,783
委託料	緊急情報配信システム整備事業、J-ALERT改修業務ほか	31,098	予算	負担金補助及び交付金	電波使用料ほか	1,609
負担金補助及び交付金	電波使用料ほか	1,650	事業	備品購入費	防災行政無線戸別受信機	900
その他	防災会議委員報酬、コピー機賃借料、備品購入費ほか	323	費	その他	報酬、謝礼、防災訓練バス借上げ料、旅費	350
合計		39,297	明細	合計		46,869

整理番号	510005	事務事業名	災害対策一般事務事業
------	--------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	防災訓練参加者数	関係機関の連携強化等を目的とする実働型の訓練と市民意識啓発を目的とする防災フェアを隔年で実施している	人	1,000 (防災フェア)	400	150
	出前講座開催回数	防災に関する意識向上等を目的に地域の要望に応じて開催している	回	13	25	40
指標で表せない成果 前述の事業内容を行うことで、市民・市職員の意識向上、関係機関との連携強化、災害への備えの充実、災害対応能力の向上が図られている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命及び財産を守ることは、自治体として最も重要な責務の一つであり、必ず実施しなければならない事業である。 今後においても、市民に対して自助・共助の重要性をさらに啓発し、地域防災力の向上を継続して図っていく必要がある。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練の実施によって、関係機関との連携が強化されるとともに、市役所内部の災害対応能力が向上している。 各種啓発事業の実施によって、市民の防災意識の向上が図られている。今後も継続的な啓発が必要である。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練と防災フェアを隔年で実施していることで、効率的に防災関係機関の連携強化と市民意識啓発が図られている。 出前講座(無料)を積極的に開催することにより、市民意識啓発が図られている。 市全体の行政改革の取り組みにおいて、可能な限り経費削減を行っている。 今後においては、特に経常的な事業に関して、さらに効率よく実施できないか検討を行っていく。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	市民の生命と財産を守るために、今後も引き続いて事業を実施し、必要に応じて拡充していく必要がある。				
	手法の改善	維持	引き続き、現在の事業内容に沿って行っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
東日本大震災の発生を受け、被害想定の見直しに対応すべく広報、住民避難等ソフト対策で強化を図る。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
簡易無線導入が完了することによる委託料の減(-30,000千円) ハザードマップ修正・全戸配布(1,500千円) 津波避難ビル指定事前調査(1,000千円)		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-30,000	0	0	0	-30,000
		増加見込	2,500	0	0	0	2,500
差引 +			-27,500	0	0	0	-27,500

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		新型インフルエンザ対策事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0510006	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	消防費		事業所管課	総務部防災安全課			
	項	消防費		連絡先	(078)918-5069			
	目	災害対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	事業	新型インフルエンザ対策事務事業		根拠法令 ・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	1-2 非常時への備えを万全にする							
個別計画	明石市新型インフルエンザ対策行動計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	市民、市職員	
意図（どういう状態にしたいのか）		
市民に対して新型インフルエンザ対策の啓発を行い、職員には新型インフルエンザ対策行動計画に基づいた行動を推進することで、新型インフルエンザの被害を最小限におさえる。		

事業 内容	新型インフルエンザに関する最新情報を把握するとともに、国、県、近隣市町との連携を図る。	
	必要時に「明石市新型インフルエンザ対策行動計画」の見直しを行うとともに、各部行動マニュアルの整備を推進する。	
	新型インフルエンザが発生した際に対策本部を設置し、庁内体制の総合調整を行う。	
	新型インフルエンザ対策本部の運営の中心となる。	
	標準的な新型インフルエンザ感染防止資器材の備蓄を計画し、不足している資器材の調達を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	20,000	9,000	29,000	10,000	0	0	19,000	0.60	0.00	0.00	0.00
22決算	302	5,940	6,242	0	0	0	6,242	0.00	0.00	0.00	0.20
23当初予算	2,000	5,640	7,640	0	0	0	7,640	0.00	0.00	0.00	0.80

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	新型インフルエンザ対策の備蓄用感染防止資器材	302			需用費	新型インフルエンザ対策の備蓄用感染防止資器材
	合計		302		合計		2,000

整理番号	510006	事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業
------	--------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	平成19年度に他市に先駆け、明石市新型インフルエンザ対策行動計画を作成し、また平成21年度には改定を行った。平成21年度に発生した新型インフルエンザの対応には、マスクなどの感染防止資器材を十分に備蓄していたので、他市に比べて比較的混乱は少なかった。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 「明石市新型インフルエンザ対策行動計画」は、明石市地域防災計画の感染症対策を補完及び充実するものとして位置づけ、この計画に基づき職員は対策行動を行う。 市民に対して新型インフルエンザに関する情報提供を行い、感染拡大防止の啓発を行うことで、新型インフルエンザの被害を最小限におさえる。 平成21年5月に発生したH1N1型はもとより、近い将来発生が予測されるH5N1型(強毒性)に対しても引き続き警戒が必要である。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年に他市に先駆け行動計画を作成し、平成21年には改定を行なった。平成21年に発生した新型インフルエンザの対応には、マスクなどの感染防止資器材を備蓄していたため、他市に比べて比較的混乱は少なかった。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 対策本部の組織を再編することにより、より効率的な事業運営を目指している。 新型インフルエンザが発生した時の対応は市が中心となり市民の安全を確保しなければならないので、民間の会社に委託するような事業でなく、経費的な削減はあまり望めないが、平成21年度に揃えた感染防止資器材を計画的にまとめて買い替えることで経費削減していく。 市、自らが真剣に考え行動計画や行動マニュアルを作成し整備していることで、経費削減はもとより、職員一人一人が自らの役割を理解し行動できる、実効性のあるものとなっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザの感染拡大を防止するため、新型インフルエンザ対策行動計画(H21改定)に基づき、各部行動マニュアルを適宜整備し迅速な対応を行う。特に、正しい予防の知識や医療機関への受診方法など、市民へ必要な情報提供を行っていく。 計画的な備蓄を行うことにより、資器材購入費用の抑制を図っていく。 			
	手法の改善	維持	国、県、市が連携し互いの役割を認識した上で、現行動計画にそって対策を講じる。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	国、県、市が連携し互いの役割を認識した上で、現行動計画に沿って対策を講じる。また、地域医療の拠点となる明石市立市民病院の在り方について、医師会などからの医師や看護師の応援体制も含め、その役割と対応を明確にしていく。					
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		電子計算処理システム管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0530001
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部情報管理課		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5009		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法など 明石市電子計算組織管理運営に関する規程		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	電子計算組織（大型汎用コンピュータ、サーバ、ディスプレイ、プリンタなどのハードウェア、住民情報などのデータ、プログラムなどのソフトウェアなど）
	意図（どういう状態にしたいのか）	総合的、統一的かつ適正にシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。

事業内容	1. 大型汎用コンピュータを活用し、大量かつ定型的な業務、住民記録、税、国民健康保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。
	2. 平成22年度に、住民情報システムや、財務会計・人事給与などの内部情報システムにかかる新情報システムの調達を行った。平成23年度からシステム設計・開発・テストを行い、平成24年7月までに順次本番稼働を行う。その後平成33年度まで、包括的アウトソーシングにより、新システムの運用・管理を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	13.00	アルバイト	0.83
21決算	415,570	88,083	503,653	0	0	27	503,626	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	365,323	120,062	485,385	0	0	0	485,385	任期付	0.00	合計	13.83
23当初予算	389,957	112,000	501,957	0	0	8	501,949				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	電子計算組織運用用消耗品費	3,321	役員費	基幹システムネットワーク(NTT回線)用使用料	5,668	
役員費	基幹システムネットワーク(NTT回線)用使用料	5,662	委託料	業務システム維持管理及び制度改正対応、情報システム再構築	116,798	
委託料	業務システム維持管理及び制度改正対応、情報システム再構築	102,539	使用料及び賃借料	電子計算組織機器賃借料他	249,460	
使用料及び賃借料	電子計算組織機器賃借料他	252,485	工事請負費	電子計算機室空調設備工事	11,000	
その他	委員謝礼、研修負担金等	876	その他		2,132	
合計		365,323	合計		389,957	

整理番号	0530001	事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	件	0	0	0
指標で表せない成果						
電子計算処理システムは、行政事務及び市民サービスには不可欠なものとなっており、サービスが停止することのないよう安定的な運用に努めるとともに、明石駅市民サービスコーナーの土日開庁や本庁3・4月の日曜開庁など窓口サービス時間の延長による市民サービスの向上を図っている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・行政事務の効率化、迅速化及び市民サービスの向上を図っていくためには、コンピュータを活用した電算処理システムは、不可欠なものとなっており、必要性は高い。
	有効性	高い	・行政事務の効率化や市民サービスの向上を図るためには、コンピュータを活用した電算処理は、効果的な手法である。
	効率性	やや低い	・ホストコンピュータの防犯対策、監視体制の整った民間施設への設置や機器構成及び契約形態の見直しなどによる安定運用と効率化を図った。 ・情報システム運用経費の高止まりなどの課題を抱えており、ホストコンピュータ利用の見直し等より一層の効率化が求められている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・行政事務の効率化、迅速化及び市民サービスの向上を図っていくためには、コンピュータを活用した電算処理システムは、不可欠なものとなっていることから、必要性は高く、現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	抜本的改善	・サーバーを中心としたオープンシステムの移行による情報システムの再構築と平成22年度から12年間にわたる包括的なアウトソーシング活用により、情報システム運用経費・要員の削減を図り、より一層の効率化を図るとともに、競争入札実施による契約の適正化やコンビニ収納など市民サービス向上を図る。なお、情報システム再構築に関する多額の初期費用については、新システムが稼働した以降に運用経費と合わせて延べ払いすることにより、財政負担の平準化を図る。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの再構築は、全庁の業務に関連し、また市民サービスへの影響が大きいためより安全な方法を検討し新システムへの移行を図る。 ・業務所管課の意見を十分反映し、パッケージ適用による事務見直しも含めてより効率的な事務処理を目指す。 ・今後予定されている大規模な法改正（住民記録、国民健康保険など）の動向を注視しながら、システム導入のスケジュール等を検討する。 ・パッケージが本市への適用レベルに達しない業務については、ホスト資産が稼働できる高機能サーバーを導入することにより運用を継続する。 			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
情報システム再構築に伴い増になる可能性がある	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域情報化促進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0530002	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5009			
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	事業	地域情報化促進事業		根拠法令 ・要綱等	明石市新情報化推進プラン			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		明石市新情報化推進プラン						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民	
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民基点の視点に立ち、利便性・安全性の高いサービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。	

事業 内容	1. 「新情報化推進プラン」にもとづき、次の4つの項目と12の施策に重点的取り組み、地域の情報化を推進する。
	2. 行政情報発信の支援 市ホームページ、地域情報知っ得システムなどを媒体とした、行政情報の発信について、学識経験者等の指導・助言や講演会等を実施する。
	3. 兵庫県電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。平成23年度中に既存システムから新システムへ更新を行うことにより、より一層市民が手続きしやすいシステムへの見直しを行うとともに、多くの市民が利用できるよう手続きや届出を拡充する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	アルバイト	その他
21決算	3,860	22,768	26,628	0	0	0	26,628	正規	1.80	アルバイト	0.05
22決算	4,060	21,451	25,511	0	0	0	25,511	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,308	16,040	17,348	0	0	0	17,348	任期付	0.25	合計	2.10

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		情報化推進プラン検討委員会委員報酬		343	報償費	
旅費		各種情報化推進関連会議等旅費	50	旅費		各種情報化推進関連会議等旅費	72
負担金補助及び交付金		兵庫県電子申請共同運営システム開発経費の負担金等	3,667	負担金補助及び交付金		兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,146
合計			4,060	合計			1,308

整理番号	0530002	事務事業名	地域情報化促進事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

地域情報化推進プランに基づき、情報通信技術の活用による利便性・安全性の高いサービスの提供を行い、地域情報化の推進を図った。主な成果として、高齢者インターネット教室開催や情報交換や情報発信を行う場を設けていくことで地域コミュニティの活性化に努めた。電子申請の改善や公金収納システムの拡充など簡単・便利なサービスの提供を行い、市民サービスの向上を図った。緊急地震速報の導入や高齢者緊急通報システムの拡充により市民の安全・安心の確保に努めた。

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・プランに基づき、市民誰もが「情報通信技術の恩恵を享受でき、便利で豊かな暮らしを実感できるまち」を目指して、生活に密着した利便性や安全性の高いサービスを重点的に推進する地域情報化の施策として実施する必要がある。 ・簡易型電子申請システムでは、難しい事前準備なしに市民がホームページ上から簡単に24時間申請・届出が可能となり、市民にとっての利便性の向上につながるため、必要性が高いと考える。
	有効性	高い	・情報通信技術を活用した取組みの成果は、年々上がっており、「市民と市の情報共有」、「安全・安心を高める」、「地域コミュニティをつくる」などの分野への利活用は、その成果をさらに高めることとなり有効的にあると考える。 地域情報知っ得システムの拡充、高齢者緊急通報システムの対象世帯数の拡大、施設予約システムの導入、公金収納システムの拡充など。
	効率性	やや高い	・情報化推進プランの進捗管理については情報管理課中心に関係課と連携して、効率的な管理運営を行っている。また、新プランの策定についても、コンサル等の委託費用をかけることなく、専門家や公募による市民の参加により外部の意見を取り入れ、効率的な策定作業を行っている。 ・平成23年5月まで運用する電子申請システムのうち汎用型は、本人確認が必要なため事前準備が難しく、利用しにくいと、利用件数が少なく、費用対効果の課題があるが、今年度6月からの新たな電子申請システムへの更新により、利用の利便性が向上し、負担金も安価である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	・情報通信技術を活用した取組みの成果は、年々上がっており、更に効果を高めるために、施策の推進、拡充の必要がある。 ・新たに導入した電子申請システムについては、従前のシステムと比べ利便性が高いことから、更にシステム利用を拡大することで、市民サービスの向上を図る。			
	手法の改善	維持	・情報化推進プランの進捗管理については情報管理課中心に関係課と連携して、効率的な管理運営を行っている。また、情報通信技術の進展や社会情勢の変化、市民ニーズの変化に応じて、柔軟にプランの見直しを行っている。 ・電子申請システムについては、市民サービスの向上を図るため、市民が利用しやすい手続きを増やす必要があることから、随時庁内各課に必要な手続きへの活用を促進している。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
日々進展する情報通信技術を有効に利活用し、少子高齢化や市民ニーズの高度化・多様化など社会経済情勢の変化に的確に対応するため、随時見直しを行いながら、施策を推進していく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0530003	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	総務部情報管理課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5009		
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度
	事業	情報化基盤整備事業	根拠法令・要綱等	情報セキュリティポリシー		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	情報セキュリティポリシー					

事業の目的	対象（誰を・何を）	職員、地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバー等）		
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域イントラネット及び各種情報機器の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。		

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
事務用パソコンの職員への配備	職員の事務の効率化を図るために、職員にパソコンを配備する。新規採用職員への新規配備やパソコン機種種の更新により配備済み分の更新を行う。	職員配備台数 1,796台	職員配備台数 1,425台	職員配備台数 1,637台
各種サーバー、通信機器の運用管理	web、プロキシ等のサーバーや市ネットワークを構成する通信機器等の更新、運用・管理等を行う。	庁内LAN関連機器及び出先ネットワーク通信機器の更新	庁内LAN関連機器及び出先ネットワーク通信機器の更新	庁内LAN関連機器及び出先ネットワーク通信機器の更新、ドメインの変更
下水道管内光ファイバーの維持管理	市ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。光ファイバーケーブルの点検、撤去、詰まり改善等	マンホール点検 21箇所 取り直し改善 2箇所 撤去 2箇所	マンホール点検 20箇所 取り直し改善 5箇所 撤去 1箇所	マンホール点検 20箇所 取り直し改善 5箇所 撤去 2箇所
情報セキュリティ対策の実施	市職員の情報セキュリティ意識の向上を図るため、掲示板によるセキュリティ情報の周知や情報セキュリティ対策委員会及び対策本部会議で承認を得て、職員の研修や内部監査を実施する。	情報セキュリティ研修受講者数 435名 監査実施31部署	情報セキュリティ研修受講者数 617名 監査実施29部署	情報セキュリティ研修受講者数 180名 監査実施27部署
ヘルプデスクの業務支援	職員端末やグループウェアを活用した業務を円滑に行っていくために、職員のOAに関する操作・運用を支援するヘルプデスク業務の委託を行う。	問い合わせ件数 3,963件	問い合わせ件数 4,831件	問い合わせ件数 5,000件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.10	アルバイト	0.10
21決算	94,787	25,468	120,255	0	0	3,021	117,234	正規	4.10	アルバイト	0.10
22決算	118,031	35,221	153,252	0	0	0	153,252	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	154,830	36,850	191,680	0	0	2,634	189,046	任期付	0.70	合計	4.90

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	情報化基盤研修等旅費	48	需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	6,351
需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	3,977	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	12,942
役務費	インターネットなどの通信回線費用等	13,382	委託料	ヘルプデスク(長契3年)、地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	43,961
委託料	ヘルプデスク(長契3年)、地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	32,030	使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	89,958
使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	67,383	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	1,315
負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	1,211	その他		303
合計		118,031	合計		154,830

整理番号	0530003	事務事業名	情報化基盤整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。 (24h x 365日 - 障害時間) / 24h x 365日	%	97.93	99.9	100
	情報セキュリティ事故の発生件数	情報セキュリティポリシーの実施機関で発生した事故の件数。実施機関の職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	件	0件	0件	0件
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図るためには、ネットワークをはじめとする情報基盤の整備、維持管理業務は必要不可欠であると考え。 ・情報通信技術の進展や記録媒体の大容量化に伴い、業務の利便性は向上したものの、コンピュータウイルスや紛失等による個人情報漏えい等の危険性が增大している。それらを防ぐために、職員のセキュリティ意識の向上を図る情報提供や職員研修、内部監査等の業務は必要不可欠であると考え。
	有効性	高い	・ネットワークや職員端末等の安定的な使用を確保することで、業務効率や市民サービスの向上につながっていると認められる。 ・情報セキュリティ研修や監査を通じて、職員のセキュリティ意識の向上を図ることで、情報資産を損なうリスクが低減できていると認められる。
	効率性	高い	・情報基盤の整備、維持管理については、業者選定の見直しや一般競争入札等により効率化が図られていると認められる。 ・セキュリティ対策についてはコンサル等を利用せず、職員、ITアドバイザーによる情報セキュリティ教育や監査等を実施することでコストの軽減が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性、有効性が共に高いため、当事業は概ね現状どりの規模で継続して行う必要がある。				
	手法の改善	維持	有効性、効率性が共に高いため、手法については概ね現状と同じでよいと考える。ただし、今後サーバー等の共同利用やアウトソーシング化に向けて、検討をすすめていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・情報化基盤については、現行の機器・設備を安定・継続して使用できるように、関係部署と協議しながら運用していく。 ・全庁的なセキュリティ意識の向上を図り、より一層のリスク低減に努める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
・ヘルプデスク業務委託については、平成24年度より、「電子計算処理システム管理運営事業」の債務負担分「情報システム再構築・運用業務委託」に包括されることによる委託料の減		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-13,482	0	0	0	-13,482
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-13,482	0	0	0	-13,482

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	0530004	事務事業名	地上デジタル放送支援窓口(ふるさと雇用)事業
------	---------	-------	------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

国等の地デジ促進団体とは別に、市独自の支援窓口を設置することで、基礎自治体としてよりきめ細やかな支援を行うことが可能となり、本市の地デジ化普及促進が図られている。

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・広域を支援する国や県のサポートとは別に、よりきめ細やかなサービスを行うため、市独自の支援窓口を設置する必要性はあると認められる。
	有効性	高い	・国や県でフォローしにくい市民からの要望にも、きめ細かい支援や情報提供を行うことができるため、市民へのサービス向上につながっていると認められる。そのことから、有効性が高いため、実質的にやっていく必要がある。
	効率性	高い	・県のふるさと雇用再生基金補助事業を利用し、市の財政負担なしに取り組みを行っている。 ・国や県等の関係機関と連携をとり、相談員の派遣等を行ってもらうことで、少ない人員で効率的な取り組みを行っている。 ・市職員への地デジに関する問い合わせ対応等の業務負担の軽減が認められる。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	・県のふるさと雇用再生基金を利用した相談窓口の設置については、平成23年9月30日で廃止する。また、地上デジタル放送の完全移行が平成23年7月24日であることから、市民からの問い合わせや相談は、徐々に減少することが予想されるため、今年度かぎりでは事業は廃止とする。
	手法の改善	休廃止	・今年度については、市民からの問い合わせや相談は電話による対応とし、専門性の高い部分は国や県等の関係機関を紹介して対応する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

・地上デジタル放送の完全移行後に、テレビを視聴できない市民が少しでも減らせるように、関係機関とより一層の連携を図り、地デジ化の普及促進に努める。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
地上デジタル放送支援業務の委託が今年度で終了することによる委託料の減	削減見込	-11,423	-11,423	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-11,423	-11,423	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		統計調査一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0530005	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部情報管理課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5073			
	項	統計調査費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法			
事業	統計調査一般事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民
	意図(どういう状態にしたいのか)	兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協力を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。

事業内容	兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席経費及び会費に関する経費並びに統計図書購入費、統計書・統計季報刊行経費である。 刊行物発行回数 『統計季報あかし』『統計書』の発行回数 ・平成21年度 4回 ・平成22年度 3回 ・平成23年度 4回 統計思想の普及及び向上 兵庫県統計グラフコンクールの応募状況 ・平成21年度 44点(95人) ・平成22年度 65点(133人) ・平成23年度(見込み) 50点弱(100人強)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	63	4,350	4,413	0	0	5	4,408	0.67	0.00	0.00
22決算	73	3,048	3,121	0	0	0	3,121	0.33	0.00	0.00
23当初予算	199	6,392	6,591	0	0	40	6,551	0.00	1.00	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県統計協会出席旅費	10		35	旅費	近畿都市統計協議会、兵庫県統計協会等出席旅費
需用費	雑誌『統計情報』定期購読料等	18	35	需用費	「統計書」「統計季報」コピー用紙等消耗品	35	
負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会会費	45	5	役務費	県グラフコンクール応募作品運搬	5	
			79	使用料及び賃借料	会場借上げ料、コピー使用料	79	
			45	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費	45	
	合計		73		合計		199

整理番号	0530005	事務事業名	統計調査一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
刊行物の発行については、市の推移、現状を明らかにし、将来への指針として広く活用できる統計季報、統計書を発行することは、市民への情報提供に結びつき目的を達成できる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	統計事務に関し市町相互間の連絡調整を図る必要性は認められる。‘統計は利用から始まる’ことを体現し、統計の利用促進の必要性も認められる。
	有効性	やや高い	効率的な手法により)実施している。
	効率性	高い	刊行物の印刷については、最小限に抑えており、ホームページなど効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性、有効性、効率性いずれも評価が高く、現状通りの規模で実施する。				
	手法の改善	維持	必要性、有効性、効率性いずれも評価が高く、現状通りの手法で行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、利用者に、よりニーズに合った情報をホームページ等により適切に提供していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		統計調査員確保対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0530006	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課			
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073			
	目	統計調査総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度	
	事業	統計調査員確保対策事業		根拠法令 ・要綱等	統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	統計調査員
	意図（どういう状態にしたいのか）	統計調査員の確保に資するとともに、その質の向上を図ることを目的とする。

事業内容	1. 登録された統計調査員に対する研修会の開催や、統計功労表彰を行う。 登録者数 ; 390人(平成23年3月4日現在) ・平成22年度研修会 講義「接遇・話し方について」 講師:㈱インテージリサーチ フィールドネットワーク部 中川 大輔 参加者数:43人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	98	3,000	3,098	70	0	0	3,028	0.42	0.00	0.00	0.00
22決算	70	1,746	1,816	70	0	0	1,746	0.11	0.00	0.00	0.00
23当初予算	176	3,604	3,780	70	0	0	3,710	0.00	0.00	0.53	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	研修会資料、研修会ペットボトル等	70			報償費	研修会講師謝礼
				需用費	研修会記念品等消耗品	101	
				役務費	定型郵便物郵送料	25	
				使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	20	
	合計		70		合計	176	

整理番号	0530006	事務事業名	統計調査員確保対策事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	登録者達成率	年度末登録者数 / 登録基準数	%	153	269	250
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	ニーズに即した統計データの整備、調査データの迅速な提供など、統計に対する需要が増大している一方、国民の価値観の多様化、プライバシー意識の高まり、住居環境や生活形態の多様化等により、統計調査環境は一段と厳しさを増しており、統計調査員の確保難は度を強めている。円滑な統計調査の実施と統計の正確性を確保していくには統計調査員の確保及びその資質の向上を図っていくことがより重要であり必要が高い。なお、統計調査員確保対策事業委託要綱及び兵庫県の指示に基づく受託事務である。
	有効性	やや高い	登録者達成率は登録基準数からみてこえており、有効であり、統計調査員の確保及びその資質の向上を図っていく
	効率性	高い	確保対策委託料が減額傾向にあるなか、最低限のコストで実施しており、効率性は高い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	県の統計調査員確保対策事業委託要綱に基づく受託事務であり、県において予算措置されており、県からの統計調査員確保対策事業委託料が充てられている。必要性、有効性、効率性いずれも評価が高く、事業規模は適当である。
	手法の改善	維持	必要性、有効性、効率性いずれも評価が高く、現状通りの手法で行う。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
統計に対する需要が高まる一方、個人情報保護の関係により調査困難地域が増大してきているため、一定かつ必要な人数を確保しつつ専門知識・技能を持った調査員の育成に努める。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	0530007	事務事業名	人口移動状況報告事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供することができる。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市町別毎月人口推計調査実施要領及び兵庫県の指示に基づく受託事務であり、市が受託し調査を実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	県からの市町別毎月人口推計調査受託事務であるため市では休止・廃止はできない
	効率性	高い	該当業務は定型化されており、効率化・改善の余地は少ない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明	
	事業の規模	維持	県からの市町別毎月人口推計調査受託事務であり、県において予算措置されており、県からの市町別毎月人口推計調査委託料で実施しているため、事業の規模は、国からの委託料で決まっている。	
	手法の改善	維持	該当業務は定型化されており、効率化・改善の余地は少ない。	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
	今後の事業展開方針			
	県が当該調査に要する経費として交付されている市町別毎月人口推計調査委託料の事業の目的に沿った適正な執行を図る。			
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳
				国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
		削減見込	0	0 0 0 0
増加見込		0	0 0 0 0	
	差引 +	0	0 0 0 0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校基本調査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0530008	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務部情報管理課			
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073			
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	学校基本調査事業	根拠法令 ・要綱等	統計法、同法施行令			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。

事業 内 容	1. 法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を遂行するための実査事務を行う。 ・平成22年調査 学校調査票提出枚数79 ・平成23年調査 学校調査票提出枚数79

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.53	アルバイト	0.00
21決算	70	1,000	1,070	70	0	0	1,000	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	67	1,350	1,417	67	0	0	1,350	任期付	0.00	合計	0.53
23当初予算	50	4,165	4,215	70	0	0	4,145				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	市町村事務説明会出席旅費		1		旅費
	需用費	調査事務消耗品	55		需用費	コピー用紙等消耗品	48
	使用料及び賃借料	コピー使用料	11				
	合計		67		合計		50

整理番号	0530008	事務事業名	学校基本調査事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることができる。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	統計法に基づく法定受託事務であり、市が受託し調査を実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	基幹統計調査の民間開放に向けた取り組みが行われている。しかしながら、原則 求められる質を確保すること。原則 業務の効率化・改善に資すること。原則 業務遂行能力のある民間事業者確実に委託できること。これら三原則がすべて満たされ、民間開放によっても統計の正確性・信頼性の確保が可能と判断された場合に、兵庫県は民間開放実施を検討するとしている。よって実査事務の民間開放は時期尚早である。
	効率性	高い	基幹統計調査は、一貫して国の直接の監督の下に国の経費をもって行うのを原則とし(地方財政法)、統計の真实性と統一性を確保している。国が定める実施要領に基づき、適正かつ円滑に実施されていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	法定受託事務であり国において予算措置されており、国からの基幹統計調査事務市町交付金で実施しているため、基幹統計調査である事業の規模は、国からの交付金で決まっている。
	手法の改善	維持	将来的には、国の基幹統計調査の民間開放の動向を踏まえ、より一層効率化を図っていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	法定受託事務であり、市独自で事業の見直しはできないことから、近畿都市統計協議会を通じて国への要望活動を継続していく。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		経済センサス事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0530009	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務部情報管理課			
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073			
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	経済センサス事業	根拠法令 ・要綱等	統計法、同法施行令			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	我が国に在る農林漁家等を除く全ての事業所
	意図（どういう状態にしたいのか）	経済活動の実態を明らかにする。

事業 内容	1. 平成21年7月に、事業所の従業者数や事業内容などの基本構造の把握と事業所・企業の母集団情報を整備することに主眼を置いた基礎調査を実施した。今回の活動調査では、各産業分野の多様な経済活動の実態を的確に把握する観点から、産業別に異なる経理事項等を調査する。
	2. 支社・支店等のない単独の事業所と、平成21年経済センサス基礎調査の結果等から作成する調査対象名簿に記載のない新設の事業所については、調査員が平成24年1月までに各事業所に調査票を配布し、2月から調査票の回収を行う。
	3. 支社・支店等を有する企業については、支社・支店等の調査票も含め、本社に郵送で調査票を送付し、本社から支社・支店等の調査票も含めて郵送またはインターネットで提出する(本社一括調査)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	アルバイト	0.00
21決算	6,410	5,542	11,952	6,410	0	0	5,542	再任用	0.56	その他	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	1.66
23当初予算	8,958	10,914	19,872	9,258	0	0	10,614				

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
							報酬
					報償費	調査協力謝金	63
					旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	8
					需用費	調査員事務打合せ会お茶、事務消耗品	490
					役務費	調査票等郵送料	54
					使用料及び賃借料	調査員事務打合せ会会場借上げ料、コピー使用料	100
	合計		0		合計		8,958

整理番号	0530009	事務事業名	経済センサス事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	経済活動の実態を明らかにする。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	統計法に基づく法定受託事務であり、市が受託し調査を実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	基幹統計調査の民間開放に向けた取り組みが行われている。しかしながら、原則 求められる質を確保すること。原則 業務の効率化・改善に資すること。原則 業務遂行能力のある民間事業者確実に委託できること。これら三原則がすべて満たされ、民間開放によっても統計の正確性・信頼性の確保が可能と判断された場合に、兵庫県は民間開放実施を検討するとしている。よって実査事務の民間開放は時期尚早である。
	効率性	高い	基幹統計調査は、一貫して国の直接の監督の下に国の経費をもって行うのを原則とし(地方財政法)、統計の真实性と統一性を確保している。国が定める実施要領に基づき、適正かつ円滑に実施されていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	法定受託事務であり国において予算措置されており、国からの基幹統計調査事務市町交付金で実施しているため、基幹統計調査である事業の規模は、国からの交付金で決まっている。
	手法の改善	維持	将来的には、国の基幹統計調査の民間開放の動向を踏まえ、より一層効率化を図っていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	法定受託事務であり、市独自で事業の見直しはできないことから、近畿都市統計協議会を通じて国への要望活動を継続していく。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	-7,958	-7,958 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	-7,958	-7,958 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	0530010	事務事業名	経済センサス調査区設定事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	調査区数	設定調査区数	調査区		289	
	指標で表せない成果 経済センサス調査区設定事業は、活動調査の調査員の調査担当地域を明らかにするため国からの法定受託事務として実施しており、調査区設定により平成24年経済センサス-活動調査(調査期日;平成24年2月1日)に必要な基礎資料を得ることができる。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	統計法に基づく法定受託事務であり、市が受託し調査を実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	基幹統計調査の民間開放に向けた取り組みが行われている。しかしながら、原則 求められる質を確保すること。原則 業務の効率化・改善に資すること。原則 業務遂行能力のある民間事業者確実に委託できること。これら三原則がすべて満たされ、民間開放によっても統計の正確性・信頼性の確保が可能と判断された場合に、兵庫県は民間開放実施を検討するとしている。よって実査事務の民間開放は時期尚早である。
	効率性	高い	基幹統計調査は、一貫して国の直接の監督の下に国の経費をもって行うのを原則とし(地方財政法)、統計の真实性と統一性を確保している。国が定める実施要領に基づき、適正かつ円滑に実施されていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	法定受託事務であり国において予算措置されており、国からの基幹統計調査事務市町交付金で実施しているため、基幹統計調査である事業の規模は、国からの交付金で決まっている。				
	手法の改善	維持	将来的には、国の基幹統計調査の民間開放の動向を踏まえ、より一層効率化を図っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止 今後の事業展開方針 法定受託事務であり、市独自で事業の見直しはできないことから、近畿都市統計協議会を通じて国への要望活動を継続していく。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		国勢調査事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	0530011
関連予算科目		会計 一般会計 款 総務費 項 統計調査費 目 基幹統計調査費 事業 国勢調査事業	分割/統合		事業の分割/統合の内容	
第5次長総の戦略の柱展開の方向			事業所管課	総務部情報管理課		
個別計画			連絡先	(078)918-5073		
			自治/法定	法定受託事務	開始年度	大正 9 年度
			根拠法令・要綱等			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	国内の人及び世帯
	意図(どういう状態にしたいのか)	把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る

事業内容	1. 調査の沿革	国勢調査は、大正9年を始めとする10年ごとの大規模調査とその中間年の簡易調査とに大別され、今回の平成22年調査は大規模調査で19回目となる。
	2. 今回の調査の特色	国勢調査の調査方法については、プライバシー意識の高まり、調査員が面接することが難しい世帯の増加、調査員の確保が難しいことなど調査環境の変化を踏まえ下記のとおり変更されている。 調査票の封入提出方式の全面導入 調査票の郵送提出方式の導入 調査票の提出方法は世帯が選択 調査員の身分証明の強化
	3. 調査の期日	平成22年10月1日(金) 調査の実施期間:平成22年9月23日(木)~10月24日(日)
	5. 調査の規模	(1)調査区数 総数2,161調査区 (2)人口(総務省速報値) 290,993人 (3)世帯(総務省速報値) 116,936世帯 (4)国勢調査指導員数 207人 (5)国勢調査員数 1,341人
	6. 調査事項	調査事項は201項目

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		
22決算	112,008	25,000	137,008	119,775	0	0	17,233	任期付		
23当初予算									合計	

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	市町村事務説明会出席旅費	5				
需用費	調査事務消耗品	2,535				
役務費	人材派遣手数料ほか	10,434				
委託料	調査用品保管・仕分け・配送委託	2,961				
使用料及び賃借料	調査員事務説明会会場借上げ料	812				
合計		112,008		合計		

整理番号	0530011	事務事業名	国勢調査事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	平成22年度限りで廃止					
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		工業統計調査事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	0530012	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務部情報管理課			
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073			
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	明治 42 年度	
	事業	工業統計調査事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	意図（どういう状態にしたいのか）	

事業 内容	1. 法定受託事務である基幹統計の工業統計調査を遂行するための実査事務を行う。 ・平成22年調査 全製造事業所数:597(従業者4人以上の事業所:396) 指導員数:2人、調査員数:29人 2. 調査の期日 平成22年12月31日

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0			
22決算	1,150	3,900	5,050	1,150	0	0	3,900	再任用		
23当初予算								任期付		合計

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	指導員10人・調査員138人報酬		1,082		
	需用費	調査事務消耗品	50				
	使用料及び賃借料		18				
	合計		1,150		合計		

整理番号	0530012	事務事業名	工業統計調査事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	平成22年度限りで廃止					
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	0530013	事務事業名	世界農林業センサス事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	平成22年度限りで廃止					
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
	平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	0530014	事務事業名	就業構造基本調査事業			
------	---------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることができる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		
	手法の改善		
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	法定受託事務であり、市独自で事業の見直しはできないことから、近畿都市統計協議会を通じて国への要望活動を継続していく。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
法定受託事務である基幹統計の就業構造基本調査は5年周期の調査であり、来年度に実施される実査事務も5年ごととなる。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	2,410	2,410 0 0 0
	差引 +	2,410	2,410 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

整理番号	0530015	事務事業名	全国物価統計調査事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果 物価の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を解明し、物価に関する基礎資料を得ることができる。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		
	手法の改善		
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	法定受託事務であり、市独自で事業の見直しはできないことから、近畿都市統計協議会を通じて国への要望活動を継続していく。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
法定受託事務である基幹統計の全国物価統計調査は5年周期の調査であり、来年度に実施される実査事務も5年ごととなる。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	900	900 0 0 0
	差引 +	900	900 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

整理番号	0530016	事務事業名	工業統計調査事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
工業の実態を明らかにする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		
	手法の改善		
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	法定受託事務であり、市独自で事業の見直しはできないことから、近畿都市統計協議会を通じて国への要望活動を継続していく。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
法定受託事務である基幹統計の工業統計調査は毎年調査であるが、平成23年度に経済センサス-活動調査が実施されたため休止となっていた。来年度は実査事務が実施されることとなる。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	1,500	1,500 0 0 0
差引 +	1,500	1,500 0 0 0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	0530017	事務事業名	住宅・土地統計調査単位区設定事業			
------	---------	-------	------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るために実施する。 なお、平成25年住宅・土地統計調査において調査員が担当する調査区域は、ここで設定された単位区から指定される。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模						
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
法定受託事務であり、市独自で事業の見直しはできないことから、近畿都市統計協議会を通じて国への要望活動を継続していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
法定受託事務である基幹統計の住宅・土地統計調査は5年周期の調査であり、その前年度に実施される単位区設定事務も5年ごととなる。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	1,360	1,360	0	0	0
差引 +			1,360	1,360	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		工事検査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0533001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部工事検査課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5071			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市契約規則 明石市工事検査規程			
事業	工事検査事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市発注工事
	意図（どういう状態にしたいのか）	工事検査の実施により、工事契約の履行状況を確認し、さらに公共工事の品質の確保と向上を図る。

事業内容	公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行っている。 平成23年度 検査予定件数 ・完成検査 250件 (平成22年度 253件 平成21年度 236件) ・中間検査 130件 (平成22年度 131件 平成21年度 87件) ・抜き打ち状況調査 90件 (平成22年度 82件 平成21年度 52件) 平成21年度より水道部発注工事検査を含む。 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての勉強会を実施、工物品質向上への取り組みを行っている。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,821	57,800	59,621	0	0	228	59,393	正規	5.50	アルバイト	0.00
22決算	1,928	54,100	56,028	0	0	241	55,787	再任用	1.00	その他	2.00
23当初予算	13,411	60,150	73,561	0	0	1,676	71,885	任期付	1.00	合計	9.50

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	検査研修旅費	67		旅費	検査研修旅費	187
需用費	消耗品費(検査事務に係る消耗品)	572		需用費	消耗品費(検査事務に係る消耗品)	603
委託料	工事検査システム保守費	993		委託料	工事検査システム保守費 契約管理システム更新業務委託	12,209
使用料及び賃借料	検査事務等に係るコピー代	73		使用料及び賃借料	検査事務等に係るコピー代	93
負担金補助及び交付金	検査研修負担金	172		負担金補助及び交付金	検査研修負担金	208
合計		1,928		合計		13,411

整理番号	0533001	事務事業名	工事検査事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	工事成績評定点	市監督員、請負業者への各種研修会、検査時における指導等により工事の総合評価が上がる。	点	70.5	70.2	70.5
指標で表せない成果						
公共工事の品質向上と予算の適正かつ効率的執行には、工事に携わる市監督職員や請負業者の技術力向上は欠かせないものである。そのために行う工事検査研修会や検査時での指導等は工事検査での行政サービスとなる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・地方自治法、明石市契約規則により、職員は工事契約の適正な履行を確保するため、必要な検査をしなければならない。 ・市民が利用する公共施設の工事品質向上のためには、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、検査の強化を図っていく必要がある。
	有効性	高い	・安全・安心の観点から、厳正な検査により、市民に良質な公共施設を提供することができている。 ・完成検査に伴う工事成績評定は、契約時の業者選定に反映されているため、不良・不適格業者の排除に大きく貢献している。 ・工事検査の際に行う業者指導の積重ねにより、低入札工事であっても公共施設の工事品質確保が図られている。
	効率性	やや高い	・市民が安全に安心して利用する公共施設の工事検査については、職員自ら行うことが適切と考えられる。 ・工事検査を通じ、市監督員や請負業者を指導することで、それぞれの技術力の向上を図ることができ、今後、公共施設の工事品質の向上につながる。 ・本事業に係る経費の大部分は人件費であり、検査の実施件数や内容からも費用対効果が高いと考えられる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性は高く効率性もやや高いと評価するが、より効率的な事業運営を推進するには、現在の事業規模の見直しと成果の向上を目指す。
	手法の改善	軽微な改善	・今後とも引き続き、公共工事の品質確保のため、工事検査の強化を行う。その為には更なる検査技術の向上と効率化を図っていく。 ・工事成績評定は契約事務に反映されているため、契約事務と連携した検査体制を強化していく必要がある。 ・市発注工事件数の動向により、検査対象範囲や検査内容の検討等が必要となる。 ・内外部に向けた研修や中間検査の効率化を図る。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
今後最小の経費で事業運営を行い、公共工事の品質向上により効果的な、検査や検査関連業務ができるよう検査員や市監督職員の技術力向上に努める。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
・平成23年度事業に予算計上している契約管理システム更新業務委託が完了することによる委託料の減。			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-12,000		0	-1,500	-10,500
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-12,000	0	0	-1,500	-10,500

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	0533002	事務事業名	技術管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	技術職員の能力開発推進委員会の研修開催回数(出席者数)	委員会、各専門部会の研修回数や参加職員数の増加は技術力の向上や能力開発への取組意識の成果となる。	回(人)	27(558)	19(465)	17(500)
	公共工事等設計審査会の審査件数	設計審査件数の増加は審査を受ける側、審査をする側、お互いの技術力向上と公共工事そのものの品質向上に繋がる。	件	47	55	55
指標で表せない成果						
・次世代を担う技術職員は専門部会を通して自ら研修を企画実施するなど、技術力の向上や能力開発への取組の意識が高まっている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	技術職員の能力開発推進委員会設置要綱に基づき、技術職員の将来のあるべき姿を設定し、それに向け次世代を担う技術職員の能力開発を図ることを目的としている。地方公務員法第39条に規定に準じて、研修等については職員が自ら企画し、実施することを通じて技術力の向上と人材育成を実現するため、市が主体となって実施する必要性は認められる。 地方自治法及び明石市契約規則、公共工事の品質確保の促進に関する法律などに基づき、公共工事の設計積算が適正になるように設計金額5,000万円以上の工事等の設計審査を行なう。その審査委員は各技術部署の課長級以上のエキスパートを選任し、土木、建築、設備及び契約担当の観点から適切な是正指導を行なっており、外部に依存することなく審査を通じて技術の継承と職員の育成を図っているため、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	技術職員の能力開発の取組に関しては、平成19年度に「あるべき姿と能力開発」について取りまとめ、自ら考え、企画した研修を実施してきた。また、国土交通大学の研修について、同委員会が人選することになった。平成23年度においては「意識改革・能力開発」をテーマとし引き続き活動を継続していく。本委員会が主催した「技術職員発表会」は好評で、今後も継続し技術職員の資質と技術力の向上を図る場としていく。また、若手職員はこれまでの研修の成果により自ら研修を企画、実施するなど、技術力向上や能力開発への取組の意識が高まっている。 公共工事等設計審査会に関しては、技術力の向上や質の高い公共施設を建設することにより、施工業者や市民からの信頼を得るといった効果が大きい。平成20年度には「設計単価・歩掛の決定方法について」により本市独自の合理的な取り扱いを定めた。
	効率性	高い	技術職員の能力開発推進委員会及び土木、建築など各部会で、職員の意欲を高め、能力の向上を図るため、外部講師のみでなく、内部講師を積極的に採用して、OJTの一環として研修を実施している。内部講師で対応できない専門的技術の取得のためには、専門的知識を持ち経験も豊富な外部講師による研修が効果的である。 公共工事の適切な設計積算のため、設計審査会により、効率性、経済性、安全性などの妥当性を審査している。設計変更審査などにも実施している。市民にとって安全で安心な公共施設設計にあたっては、市が責任をもって行なう必要がある。また、審査に関する公共工事にかかる総合的な技術調整を工事検査課が行なっている。 本事業に係る経費の大部分は人件費であり、能力開発推進委員会や設計審査会の運営内容からも費用対効果が高いと考えられる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・今後も、技術職員の能力開発推進委員会の円滑な運営と各専門部会を支援するとともに、本委員会の活動を全庁的に周知する。 ・今後も、公共工事等設計審査会の円滑な運営により、公共工事の品質確保と適正な設計積算に努める。 ・能力開発推進委員会や設計審査会を行なう上で、体制を強化する必要がある。				
	手法の改善	維持	・今後も、技術職員の能力開発推進委員会の円滑な運営と各専門部会を支援するとともに、本委員会の活動を全庁的に周知する。 ・今後も、公共工事等設計審査会の円滑な運営により、公共工事の品質確保と適正な設計積算に努める。 ・能力開発推進委員会や設計審査会を行なう上で、体制を強化する必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
今後とも最小の経費で運営することを目指す。次世代を担う技術職員の能力開発を行うことで、技術職員相互の技術、知識の共有化や自身の技術力向上を図る。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	0534001	事務事業名	緊急臨時職員雇用(緊急雇用)事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	執行率	原則県の補助金で運営されるものであり、執行率を高めることが、緊急雇用対策の趣旨に該当する。	%		100	
	指標で表せない成果					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	厚生労働省によると兵庫県における平成23年5月の有効求人倍率(季節調整値)は0.57倍と低迷しており、厳しい雇用情勢が続いていることから、引き続き取り組む必要のある事業である。
	有効性	やや高い	求職者の雇用・就業の機会を付与することができ、また、市の業務の中で繁忙期等の事務に充てることで職員の負担が減少するものと考えられる。しかしながら、予算範囲内での雇用であり、雇用数は限定的である。
	効率性	高い	市で直接、雇用・就業機会の提供を行っており、雇用した者を市の業務の中で繁忙期等の事務に充てることで効率性を高めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	県の補助規定により実施される事業であり、来年度も実施されるかは未定である。				
	手法の改善	維持	予算範囲内での雇用であり、雇用数は限定的であるものの、雇用した者を市の業務の中で繁忙期等の事務に充てることで効率性は高いことから手法は変更しない。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
県の補助規定に合わせ、実施していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
平成24年度以降の当該事業は、計画されていない。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-45,600	-45,600	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-45,600	-45,600	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		公務災害補償等認定委員会等運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0534002	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務部職員室人事課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5006			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	事業	公務災害補償等認定委員会等運営事業	根拠法令 ・要綱等	議会の議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害の認定、メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の時期の適否、必要な支援等の判定
	意図（どういう状態にしたいのか）	公務災害の認定等が適切に行われ、議会の議員その他非常勤の職員及びその遺族に災害の補償がされる。また、退職中の職員が安心して職場に復帰できる体制が整備されている。

事業内容	公務災害認定委員会の開催	市長等の実施機関が、議会の議員その他非常勤の職員（地方公務員災害補償法の対象とならない者）に対する公務上の災害又は又は通勤による災害について、この災害が公務又は通勤により生じたものであるかどうかの認定をしようとするときに、条例に基づいて実施機関に意見を述べる。
	公務災害補償等審査会の開催	市長等、実施機関の行なう公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について不服がある者からの申立てがあった場合に、すみやかにこれを審査して裁定を行ない、これを本人及びその者にかかる実施機関に通知する。
	健康管理委員会の開催	メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の時期の適否の判定、職務復帰に必要な支援その他対応の適正に期するための意見を述べる。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	20	4,500	4,520	0	0	0	4,520	0.50	0.00	0.00	0.00
22決算	70	4,500	4,570	0	0	0	4,570	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	731	4,500	5,231	0	0	0	5,231	0.00	0.00	0.00	0.50

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	健康管理委員会謝礼	49	報償費	健康管理委員会謝礼	204	
需用費	各委員会用お茶	0	需用費	各委員会用お茶	11	
合計		70	合計		731	

整理番号	0534002	事務事業名	公務災害補償等認定委員会等運営事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	地方公務員のうち地方公務員災害補償法及び労働者災害補償保険法の適用を受けない臨時的任用職員等の災害補償を行うことにより安心して勤務することが可能である。また、休職中の職員が安心して職場に復帰できる体制が整備されている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方公務員のうち地方公務員災害補償法及び労働者災害補償保険法の適用を受けない臨時的任用職員等の災害補償を行う必要があるため。また、休職中の職員がスムーズに復帰できるよう臨床心理士、精神科医の所見に応じた対応を行う必要があるため。
	有効性	高い	臨時的任用職員の災害を補償、休職から復帰する職員のサポートなど職員への有効性は高い。
	効率性	高い	必要に応じて行っており、委員会等も適宜に行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要に応じて開催される委員会等であり、今後も継続される事業である。				
	手法の改善	維持					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	今後も現在の規模で継続する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
事業規模は、本年度規模を見込んでおり、事業費増減要因はない。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	人事管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0534003	
	他 1 事業		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務部職員室人事課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5006			
	目	人事管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	人事管理事務事業	根拠法令・要綱等	地方公務員法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市職員
	意図(どういう状態にしたいのか)	職員の意欲・能力のさらなる向上と組織の一層の活性化を図るため、人材育成を主たる目的として、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の本格的な推進を図る。 行政改革実施計画に掲げた総人件費5%削減に向けて、引き続き、総職員数の削減を図るとともに、国公準拠を基本とする給料水準の引き下げや手当の見直し等の給与の適正化を図る。

事業内容	人事制度の調査、研究及び改善に関すること 管理職及び主任ポストチャレンジ試験並びに専任職コースなど、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。 人材育成の柱と位置づける評価制度について、所管する人材開発課と十分な連携を図りながら、平成22年度の管理職に引き続き、係長級を対象に円滑な導入を図るとともに、職場での実践トレーニング(OJT)との円滑かつ効果的な連携システムの構築に取り組む。 職員の定数及び配置に関すること 平成23年4月時点において、2,300名体制を実現したところであるが、引き続き、総人件費の削減はもとより、簡素で効率的な組織体制の構築のため、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、総職員数の削減に取り組む。 職員の試験及び選考に関すること 他市に先駆けた取り組みを進めているより人物重視の職員採用について、その実効性を一層高めていくため、引き続き、積極的なPRを展開するなど、より有望な人材の確保を図る。
	職員の人事管理に関すること システム最適化の一環として、新たな人事管理・給与支給システムの円滑な導入を図る。 平成23年度末の自動車運送事業の廃止に伴い、関係部局との十分な連携を図りながら、交通部職員の適正な再配置を行う。 職員の勤務条件の調査及び改善に関すること 休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行う。 職員の諸給与の支給に関すること 持ち家に係る住宅手当の段階的引き下げを行うとともに、地域手当の見直しやラスパイレズ指数の是正及び本年度の人事院勧告を踏まえた給料水準の引き下げ等の国公準拠を基本とする給与の適正化に取り組む。 特別職職員の報酬及び費用弁償の制度の調査及び改善に関すること 特別職の報酬等について、審議会の開催などにより、より適正かつ公正な制度の確立を図る。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	合計
21決算	19,833	106,200	126,033	0	0	0	126,033	10.00	7.00	0.00	0.00
22決算	26,077	104,400	130,477	0	0	0	130,477	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	29,656	95,400	125,056	0	0	1	125,055	0.00	0.00	0.00	10.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	職員採用試験協力者謝礼等	153	2	報償費	職員採用試験協力者謝礼等	316
需用費	消耗品費等	3,332	3	需用費	消耗品費等	3,009
役務費	採用試験広告料等	1,995		役務費	採用試験広告料等	2,310
委託料	採用試験問題採点ほか	14,590		委託料	採用試験問題採点ほか	17,469
使用料及び賃借料	人事管理システム等使用料	5,684		使用料及び賃借料	人事管理システム等使用料	6,175
その他	旅費、各会参加者負担金、備品購入費	323		その他	旅費、各会参加者負担金	377
合計		26,077		合計		29,656

整理番号	0534003	事務事業名	人事管理事務事業	他 1 事業
------	---------	-------	----------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	実働の総職員数	良質で安定した行政サービスが提供できる必要な職員体制を確保しつつ、事務の見直し等により歳出で大きな比重を占める総人件費の削減を図る。	人	2,325人 (総職員数2,410人) 平成22年4月時点	2,262人 (総職員数2,386人) 平成23年4月時点	2,240人 (総職員数2,370人) 平成24年4月時点
	職員採用試験の受験者数(大卒事務職)	受験者数が増加すれば、より人物重視の採用試験を行う中で、より良い人材を確保する機会が増加する。	人	540人	754人	625人
指標で表せない成果						
人事制度改革基本計画に基づき、人材育成型人事制度の構築に取り組む中で、職員の意識改革と意欲、能力の一層の向上を図っている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	円滑かつ効率的な組織運営を行う上で、職員の新規採用をはじめ、昇格・配置及び給与等勤務条件などの人事管理は、根幹となる事務であり、必要不可欠な事業である。
	有効性	高い	平成23年4月時点において、行政改革実施計画の数値目標であった2,300名体制を実現し、また、再任用、任期付及び臨時職員も含めた総人件費は年々減少しているなど、一定の成果は出てきている。 総職員数の削減や給与の適正化など、職員にとっては厳しい状況の中ではあるが、公正で透明性の高い人材育成型の人材制度の構築を進めており、職員の意欲・能力はもとより、納得性や満足度の一層の向上に取り組んでいる。
	効率性	やや高い	全庁を挙げて総職員数の削減に取り組むとともに、職員団体とも十分な協議を行いながら、一定の理解のもと、給与の適正化を図り、一定の成果を得ているところであるが、さらなる総職員数の削減や手当の見直しなど、残された課題に引き続き取り組む必要がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	人事制度改革の一層の推進やさらなる総人件費の削減など、引き続き人事管理上の課題の解決に取り組んでいかなければならない。
	手法の改善	抜本的改善	行政改革実施計画や人事制度改革基本計画等の基本方針に基づきながら、課題の解決に取り組んでいくが、情勢の変化等を十分に踏まえ、実施方法等については、適宜適切な見直しを行っていく。 また、人事管理業務の改善方策として、辞令書自体の廃止及びこれに伴う辞令交付式の廃止に向けた見直しを行うとともに、時間外勤務や休暇など全職員が利用する庶務事務システム及び人事・給与システムを導入し、大幅な事務の効率化を図る。

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

職員の意欲・能力の一層の向上に向けて、人事制度改革の本格的な推進を図るとともに、引き続き、総職員数の削減や給与の適正化等による総人件費の削減に取り組む。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	[減要因] 人事評価制度に関する研修及び先進地視察：2,350 委託料、旅費(平成23年度に人材開発課へ所管替) 辞令交付に係る事務の見直し(辞令書の作成及び交付式の廃止)：70 会場使用料、印刷製本費 人事情報ラピスシステムの使用料の廃止：1,000(平成25年1月～3月) 平成24年度以降の新システムに係る使用料の計上は、情報管理課で行う。	削減見込	-3,260	0	0	0
[増要因] 新臨時職員の公募試験に関する費用：60 委託料、会場使用料 人事共有サーバ購入費用(平成25年1月～3月)：100 備品購入費	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-3,260	0	0	0	-3,260

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員安全衛生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0536001
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	総務部職員室職員厚生課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5007		
	目	人事管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	職員安全衛生事業	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法・明石市職員安全衛生規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他		
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市職員(再任用、任期付、臨時、嘱託職員含む)
	意図(どういう状態にしたいのか)	職場における職員の心身の健康の保持増進と安全の確保を図るとともに快適な職場環境づくりを促進する。

事業内容	<p>明石市職員安全衛生委員会にかかる事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業医、衛生管理者、安全衛生委員会委員の任免 毎月の災害発生、休業の状況を把握し再発防止対策の検討のための資料作成 安全衛生委員会及び担当者会の開催(各々毎月1回) 国が提唱する安全期間(7月)健康づくり強調月間(10月)年末年始無災害月間(12月)の3大行事の実施(産業医の職場巡視をはじめ、各種研修、講習会、講演会、セレモニー等) 職員定期健康診断他特定健診等、それぞれの職場に必要な健診を実施し、その診断結果に基づき産業医による適切な事後措置及び保健指導等を実施する。 <p>[H22年度 定期健康診断受診者数 1,699名 保健指導受診者 61名・人間ドック受診者への保健指導 11名]</p> <p>特にH23年度からは、定期健康診断の対象者を、週の勤務時間が所定の2分の1以上となる職員(再任用・任期付含む)まで拡大する他、健診項目についても充実を図る。</p> <p>[H22年度 定期健康診断受診対象 1,898名 H23年度 1,987名]</p> <p>法令等に基づき、長時間労働者に対する面接指導等の健康障害防止のための対策を実施する。</p> <p>[H22年度 80時間以上の長時間労働者 延97名 内面接指導 延10名]</p> <p>厚生労働省労働基準局の「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」に基づき、「明石市職員の心の健康の保持増進に関する要綱」により職員のメンタルヘルスに役立つ「セルフケア・ラインケア・スタッフケア」に関する事業を実施する。あわせてストレス診断を行い、セルフケアの一助とするとともに職場環境改善に役立てる。</p> <p>[H22年度 ストレス診断 3,048名]</p> <p>その他安全衛生対策他</p> <ul style="list-style-type: none"> リスクアセスメントについてのノウハウを習得し、事故・災害等を未然に防止するための安全管理の向上を図る。

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.95	アルバイト	0.00
21決算	15,675	21,050	36,725	0	0	6,387	30,338	再任用	1.00	その他	0.00
22決算	19,154	21,860	41,014	0	0	6,655	34,359	任期付	0.30	合計	3.25
23当初予算	25,834	20,755	46,589	0	0	6,981	39,608				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	労働安全衛生関係図書及び行事等消耗品、食料費(講師昼食)含む	194	需用費	労働安全衛生図書ほか(消耗品)研修講師昼食(食料費)	394	
委託料	産業医業務委託・ストレス診断定期健康診断・メンタル対策事業	17,806	委託料	産業医業務委託・ストレス診断定期健康診断・メンタル対策事業	23,936	
使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか	188	使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか	201	
負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金	275	負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金	363	
その他	出張旅費・役務費など	111	その他	近接地旅費・産業医研修旅費他備品購入費	320	
合計		19,154	合計		25,834	

整理番号	0536001	事務事業名	職員安全衛生事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	定期健康診断の有所見率	再検査(3か月以内)、要精密検査、要受診などの受診者全体の割合 有所見者数 / 総受診者数	%	47.36	47.26	50
	私療養休暇の発生率	私療養休暇(精神疾患含む)の発生率 発生件数 / 総職員数	%	4.7	5.6	5.5
指標で表せない成果						
職員の健康管理にかかる事業として、平成21年度から定期健康診断の結果に基づく保健指導、また、職員の健康管理意識の向上のための「職員健康ひろば」の発行を産業医により実施している。加えて、平成22年度からは長時間労働にかかる面接指導やストレス診断を開始。これらの取り組みは、病気の早期発見、早期治療に効果が出ているとともに、職員個人の自己管理を促進し、長期的に公務能率の向上、組織力の向上につながるものとする。産業医による事業 平成21年度 定期健康診断等に基づく保健指導 177件 ・ 職員健康ひろばの発行 創刊～8号 平成22年度 定健及び人間ドック等に基づく保健指導 75件 ・ 長時間労働者に対する面接指導 10名 ・ 健康ひろばの発行 第9号						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	労働安全衛生法及び明石市職員安全衛生規則等に基づき、事業主の責務として、職員の就業環境の保全や災害防止活動、健康の保持促進に努めていく必要がある。職員数の減、業務の複雑・多様化などにより、職場環境が厳しくなる中、全国的にも長期病休者(とりわけ精神疾患)が増加している傾向にあり、これらを予防し、職員の健康と安全を確保していくため、今後ますます安全衛生事業の確実な実施が不可欠となる。
	有効性	高い	安全衛生委員会を月1回開催し、災害発生の状況の検証や再発防止に役立っている。3大行事の実施により、定期的に職員に対し安全意識を啓発することで、より安全な職場環境の実現に大きな効果を挙げている。また、健康診断により病気の早期発見と職員の健康意識の向上に役立て、さらに健康診断実施後の保健指導により、産業医から医療機関への早期受診を促すことで、早期治療による重症化の防止に役立っている。これらのことにより、職員の公務能率の向上、組織としてのパフォーマンスの向上を図ることができる。
	効率性	やや高い	平成18年に労働安全衛生法が改正され、長時間労働者に対する面接指導など、事業者や産業医の役割と責任が重要視される中、限られた人員と予算で、できるだけ効果的、効率的に安全衛生の取組みができるよう、対象者の抽出や運営体制の見直しなど、常に工夫を重ねながら実施してきている。また、(財)地方公務員安全衛生推進協会や地方公務員災害補償基金等の援助・補助を可能な限り利用し、財源の確保を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性も有効性も高い事業であり、平成21年度、平成22年度から実施している健康相談、保健指導、面接指導などを今後も継続的、着実に実施していくことにより、職員への健康管理の取組みを定着し、健康管理に対する意識向上を図ることが重要である。さらに、これらの取組みを確実に実施するには、全庁的に安全衛生にかかるスタッフ(専門的知識を有する職員)の体制強化が不可欠と考える。				
	手法の改善	軽微な改善	個人情報の保護に配慮しながら、各個人の健康管理情報の効率的な管理と有効活用を図ることが重要であり、情報システムの利用や人事管理、労務管理、人材育成などと連携した一体的な取組みが必要である。また、財源を確保するため、さまざまな支援、補助制度等を利用しながら、効率的な運営を模索していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
市民ニーズの多様化、業務内容の増大に反比例して職員数は削減の方針にある中、職員の職場環境はますます厳しくなっている。そのような状況下で全国的に公務災害や長期休病者は増加傾向にあり、場合によっては事業主の安全配慮義務違反といった責任を問われる事例も増えてきている。職員の安全と健康を守ることが事業者の大きな責務であるとともに、質の高い市民サービスを提供するための基盤となるものであり、今後も安全衛生事業の確実かつ継続的な実施が望まれるところである。そのために、安全衛生管理のスタッフ(専門的知識を有する職員)の配置、育成などの体制強化を図っていく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		職員厚生事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0536002
			分割/統合			
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費	事業所管課	総務部職員室職員厚生課		
	目	研修厚生費	連絡先	(078)918-5007		
	事業	職員厚生事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			根拠法令 ・要綱等	地方公務員法、地方公務員等共済組合法		
個別計画			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市職員（再任用、任期付、臨時、嘱託職員含む）
	意図（どういう状態にしたいのか）	職員の厚生に関する計画を樹立し、実施することにより、職員の健康増進、元気回復、親睦を図り、公務能率の向上につなげる。また、地方公務員等共済組合法に基づく共済制度として兵庫県市町村職員共済組合に加入し、職員の病気、出産、退職等に関する給付を行ない、生活の安定、福祉の向上を図る。

事業 内容	職員球技大会 市と職員互助会の共催とし、運営の一部は職員互助会に委託する。 実施種目は、ソフトボールとバレーボール（一般・女子の部）の2種目で、ソフトボールについては7月の土曜日に明石海浜公園運動場にて、また、バレーボールについては6月の土曜日に明石中央体育会館にて開催。（H23年度：494名） ライフプラン事業 国のライフプラン推進計画策定の指針に基づき、市と職員互助会の共催で、運営の一部を職員互助会に委託する形で実施。 事業内容としては、8月又は9月に1泊2日で、退職準備として47歳以降の職員を対象に、自己啓発や社会参加をメインテーマに生涯設計作りを目指したセミナーを開催する。（H22年度：28名参加） また、11月には中堅職員を対象としたセミナーを開催する。（H22年度：31名参加） 共済関係事務 兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。（平成22年度件数：約2,200件） ・短期給付（健康保険等） ・長期給付（共済年金等） ・福祉事業（貸付、貯金、保健等） 職員互助会の運営 職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営をする。

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.70	アルバイト	1.00
21決算	1,160	45,450	46,610	0	0	0	46,610	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	1,170	37,890	39,060	0	0	0	39,060	任期付	1.70	合計	6.40
23当初予算	1,499	37,670	39,169	0	0	0	39,169				

2 2 年 度 決 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	2 3 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡近接地旅費他	8		62	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡近接地旅費他
需用費	消耗品費	170	203	需用費	消耗品費及び修繕料	203	
委託料	職員球技大会、ライフプラン事業委託料	871	1,024	委託料	職員球技大会、ライフプラン事業委託料	1,024	
使用料及び賃借料	コピー使用料	121	182	使用料及び賃借料	コピー使用料	182	
備品購入費		0	28	備品購入費	ロッカー購入費	28	
合計			1,170	合計			1,499

整理番号	0536002	事務事業名	職員厚生事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	職員球技大会への参加率	参加人数 / 総職員数 (バレーボール)	%	6	8.9	8
	ライフプランセミナー職員参加率	参加人数 / 対象職員 (退職準備:47才~)	%	4.6	3.7	4.7
指標で表せない成果						
職員球技大会に参加することにより、心身のリフレッシュや職場のコミュニケーションが促進され、公務能率の向上、組織の活性化につながる。 共済制度は、職員にとって社会保障制度としての根幹を成すものであり、在職中及び退職後の生活安定を保障することにより、人材の確保、職務へのモチベーションの維持など、公務能率、職員力の向上につながる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方公務員法第42条及び第43条並びに地方公務員等共済組合法に基づき、事業主の責務として確実に実施すべき事業であり、厳しくなる職務環境において、法定福利である年金、健康保険や法定外福利である厚生事業等の充実が求められている。
	有効性	高い	職員球技大会については、心身のリフレッシュ効果とともに職場・職種を超えた親睦が図られることにより、元気回復、健康増進に大いに効果がある。また、ライフプランセミナー事業についても、H22年度参加者アンケート結果をみると、4段階評価で1段階(大変よかった)58%、2段階(よかった)35%の評価となっており、在職中の生活設計や今後の生涯設計に役立っている。また、職員互助会と連携し、できるだけ多くの職員が参加できるよう多様な行事を実施している。
	効率性	やや高い	職員球技大会については、当日の運営を各審判協会に応援依頼することにより、職員の負担を軽減し、また、大会を土曜日の一日で実施することにより、時間外勤務等を減らすなど、より効率的な運営に努めている。 共済事務担当部署として、給与支払事務担当者と連絡調整、情報共有等を充分行うことにより効率的な事業運営に努めている。ただ、個人情報保護の観点から、即時に情報が閲覧できないなどの問題は残る。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性、有効性とも高く、現在の事業を継続することとするが、常に市民視点や社会的動向などに留意しながら見直しを図っていく必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	ライフプランセミナーについては、今後対象者数の減少が見込まれるため、平成25年度より隔年実施とする。(平成24年度は職員への周知期間が必要なため例年どおり実施) 共済組合との協議を踏まえ、共済組合の一所属所としての役割を明確化することにより、事務の軽減に努める。また、人事給与システムの最適化により、共済組合事務としては、手処理が増えることが見込まれる中、より良いシステムへの移行が出来るようさらに調整を図っていく必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
ライフプランセミナーについて、今後退職後の生活がより長くなる中で、年金や退職金などの削減や価値観の多様化などから、在職中から生涯生活を設計する必要性は高まっている。社会経済状況を反映させながら、事業内容を工夫し、より効果的なセミナーの実施に努める。 共済事務については、人事給与システムの最適化に伴い、今後手処理の事務が増えることが見込まれるが、継続的に事務手法の見直しを行い、より効率的な事務運営に努める。 福利厚生制度は、今後益々厳しくなる自治体運営において、それを担う人材が元気で精一杯働いてもらうための重要な取組みであるという認識の下、より効果のある事業の実施に努める。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
現行事業を維持するため、特になし。		対23年度当初予算比	合計			
			財源内訳			
		削減見込	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		退職年金及び遺族年金		新規/継続	継続事業	整理番号	0536003	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務部職員室職員厚生課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5007			
	目	恩給及び退職年金費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度	
	事業	退職年金及び遺族年金		根拠法令 ・要綱等	明石市吏員退職年金及び退職一時金条例 明石市職員共済組合条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を)	地方公務員等共済組合法(S37年12月1日)施行前に退職した明石市職員及びその遺族であり、「明石市吏員退職年金及び退職一時金条例」あるいは「明石市職員共済組合条例」に基づき支給する年金の受給者である。	
	意図(どういう状態にしたいのか)	条例に基づき退職年金又は遺族年金を支払う	

事業 内容	退職年金及び遺族年金の計算および支給(退職年金1名・遺族年金4名)	
	・口座振込み(年4回) ・現況調査(年1回)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	9,224	3,600	12,824	0	0	0	12,824	0.35	0.00	0.00	0.00
22決算	8,379	3,150	11,529	0	0	0	11,529	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	8,379	2,975	11,354	0	0	0	11,354	0.00	0.00	0.00	0.35

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		恩給及び退職年金	退職年金及び遺族年金		8,379		恩給及び退職年金
	合計		8,379		合計		8,379

整理番号	0536003	事務事業名	退職年金及び遺族年金
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
年金支給事務については、年金の受給者の生活安定の基盤として欠かせない重要なものである。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方公務員に対して、それぞれの自治体において独自に条例を定め、国家公務員の恩給法に準じた支給を行っており、必要不可欠な事業である。
	有効性	高い	市年金の支給は、年金受給者の成果かつ安定の基盤となっているため、事業は大変有効である。
	効率性	低い	市年金の支給事務は、現在も充分効率性を考え行っているため、今後これ以上の効率性は低いと考えている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	条例の基づき実施している事業であり、需給権者の死亡による以外は、当面現状を維持する必要がある。
	手法の改善	維持	現在の事務処理は手作業であるが、年4回の支給であり、支給額についても近年変化がなく、受給権者も3名と減少していることから、システム化を図る必要性も乏しいと思われ、現在の手法が効率的と考える。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

年金受給権者が生存している期間は、事業を継続する必要がある。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
市年金受給権者のうち、遺族年金受給者2名が平成23年に死亡したことによる事業費の減額(平成23年度支給額より削減)						
H23.2.22死去 年額 2,358,900円						
H23.3.11死去 年額 2,161,900円						
	削減見込	-4,520	0	0	0	-4,520
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-4,520	0	0	0	-4,520

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		OJTシステム推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0538001
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	研修厚生費				
	事業	OJTシステム推進事業				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			事業所管課	総務部職員室人材開発課		
			連絡先	(078)918-5818		
個別計画		人事制度改革基本計画	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
			根拠法令 ・要綱等	地方公務員法第39条		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	・職員 ・職場風土
	意図（どういう状態にしたいのか）	人材育成の重要性についての意識啓発や、OJTの手法の習得を通じて、計画的、効果的な人材育成を図れるように、所属におけるOJTの推進や職場内での部下育成風土の醸成を図る。

事業 内容	〔毎年実施〕	部下を持った管理・監督職員に対して、部下指導・援助に有効なOJTの手法を習得し、効果的なOJTを実践できる能力の向上を図るために、「OJTスキルアップトレーニング」を実施。（平成19年度：1回、平成20年度：2回、平成21年度：1回、平成22年度：1回実施、平成23年度は、1回実施予定。）
	〔平成20年度実施〕	OJTを含めた人材育成の必要性と、人事評価の意義・目的の理解を深めるために、「人材育成セミナー」を実施した。（対象：事務職、技術職及び保健師の管理職並びに係長級職員）
	〔平成21年度実施〕	一般職員、平成21年度新任係長を対象に、OJTの理解を深めるために人材育成セミナーを実施した。
	〔平成22年度実施〕	新たに、新規採用職員のエルダー職員を対象に、指導者としての心構えや、計画的な指導育成方法を身につけるため、「エルダー職員研修」を実施した。
	〔平成23年度実施見込み〕	平成22年度に引き続き、新規採用職員のエルダー職員を対象に、指導者としての心構えや、計画的な指導育成方法を身につけるため、「エルダー職員研修」を実施した。また、指導計画書及び指導育成記録を活用してより細やかなサポートを実施している。人材育成評価制度を活用し（特に人材育成評価シートを活用し）、より効率的に職場における人材育成が図られるような支援体制を検討する。
		人材育成推進体制の構築に向けて、人材育成、OJT等についての意見交換会、相談会等を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	639	5,213	5,852	0	0	0	5,852	0.95	0.00	0.00	0.00
22決算	790	6,120	6,910	0	0	0	6,910	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	855	8,335	9,190	0	0	0	9,190	0.10	0.00	0.00	1.05

区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算	区分(節)	内容	金額
旅費	研修生通所旅費	2	15	旅費	研修生通所旅費	15
委託料	研修実施委託料(外部講師)	788	840	委託料	研修実施委託料(外部講師)	840
合計		790	855	合計		855

整理番号	0538001	事務事業名	OJTシステム推進事業			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	係長級職員に対する研修の実施	OJTスキルアップトレーニング研修を実施し、OJTスキルの向上を図る。	人	23	20	23
	新規採用職員のエルダー職員に対する研修の実施	新規採用職員の指導育成担当職員(エルダー職員)に研修を実施し、OJTのスキルアップを図る。	人	0(22年度新規実施)	35	66(所属長26人を含む。)
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	所属におけるOJTの推進や職場内での部下育成風土の醸成を図ることが、計画的、効果的人材育成のため不可欠であり、事業の必要性は極めて高い。 また、平成22年度に導入した「人材育成評価制度」は人材育成を主たる目的としており、本制度を活用した、OJTの推進を図っていくことが求められている。
	有効性	高い	所属におけるOJTの推進や職場内での部下育成風土の醸成を図ることが、計画的、効果的人材育成のため不可欠であり、事業の有効性は極めて高い。 また、人材育成基本方針にある各職階に必要なとされる行動と能力を身に付けていくため「人材育成評価制度」が導入され、各職階に求められる行動例(コンピテンシーモデル)が例示された。このコンピテンシーモデルに基づく客観的な評価を通じ「自分の強み・弱み」について「気づき」を促すといった手法により、OJTのより効果的な実施を図ることは、職場内での部下育成風土の醸成を図るうえで有効性が高いと判断する。
	効率性	高い	上記のように、当事業の必要性、有効性は極めて高い。このような状況下における事業の実施方法として、現在の取組状況は、限られた予算を重点的な取組に投下している点で効率性の高いものと言える。具体的には、OJTの手法を習得するために、Off-JTとしての研修を外部講師委託により実施し、OJTの具体的取組については、「新規採用職員指導育成計画書」を作成させ計画的な指導育成の取組を図るなどゼロ予算での取組も積極的に実施し、限られた予算で効率的な事業実施を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	人材育成評価制度を、OJTのより一層の活性化を図るためのツールとして積極的に活用するため、また、評価結果と連動した職員研修の実施など、より効果的な人材育成を図るため、平成23年度より、同制度については、人事課から人材開発課に所管を移して実施している。 今年度については、行政職の管理・監督職のみが対象であるが、今後、年次的、段階的に対象を一般職及び他の職種にも拡大して、実施していく。				
	手法の改善	軽微な改善	Off-JTの活用と併せ、人材育成評価制度との連携によるOJTの推進を図ることにより、さらに効率性を高める。 新規採用職員に対するOJTについて、年度を通してより細やかにサポートする仕組みを引き続き検討するとともに、人材育成評価制度については、人材育成の観点と、OJTを実施するうえでのツールとして積極的に活用することを前面に出した周知・啓発を行っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
新規採用職員の指導・育成に関しては、管理監督職やエルダー職員を対象に、指導者としての心構えや、計画的な指導育成方法を身につけるための研修を実施するとともに、年度を通してより細やかにサポートする仕組み(指導育成計画や指導育成記録を通じたサポート)についても改善を図りながら実施していく。 また、庁内におけるOJTのより一層の活性化を図るため、人材育成評価制度の対象階層・職種について、年次的、段階的に拡大し、制度の適正な活用について周知、啓発を行う。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
OJTの、より一層の活性化を図ることを目的として人材育成評価制度の対象を現行の管理・監督職に加えて、一般職まで拡大する。 同制度については平成23年度より、人事課から人材開発課に所管を移し実施。(平成23年度予算の所管替額:2,328千円)		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込	0	国・県支出金	0	0	0
		増加見込	3,880	地方債	0	0	3,880
		差引 +	3,880	その他特定財源	0	0	3,880

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		能力開発支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0538002	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務部職員室人材開発課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5818			
	目	研修厚生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	能力開発支援事業		根拠法令 ・要綱等	地方公務員法第39条			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		人事制度改革基本計画						

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	
	職員	
意図（どういう状態にしたいのか）		
職員自らが自主的に学ぶことができるような研修体系を構築し、職員個々の個性を伸ばせるようにする。公務員として必要な知識の習得はもとより、行政マンとしてのスキルアップを図れるようにする。		

事業 内容	〔毎年実施〕	
	人材開発課主催の研修実施（平成20年度実績 年間28研修（階層別：16研修、能力開発：12研修） 〔平成21年度実績 年間36研修（階層別：14研修、能力開発：22研修） 〔平成22年度実績 年間34研修（階層別：10研修、能力開発：24研修） 他実施機関への研修生派遣（平成20年度実績 年間223人） 〔平成21年度実績 年間161人〕 〔平成22年度実績 年間166人〕	
〔平成21年度実施〕		
求められる能力・伸ばしたい能力を、自らが考えて計画的に身に付けることができるように、管理型の研修体系を見直し、必修研修を設定し、受講時期を選択できる選択必修研修を導入した。		
〔平成22年度実施〕		
職員がより様々な能力を向上できるように、研修メニューを新設した（管理監督職員のマネジメント能力向上のため、メンタルヘルス対策とコミュニケーション研修等を実施）。		
管理職を対象に、地方分権時代にふさわしい人づくり・組織づくりについてセミナー（講演会）を実施した。		
〔平成23年度実施見込み〕		
職員がより能力向上を図れるように、法務能力等個別に要求される能力についての研修を実施する（新規採用職員対象研修等）。		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.40	アルバイト	0.00
21決算	14,716	7,538	22,254	0	0	688	21,566	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	14,368	9,360	23,728	0	0	754	22,974	任期付	0.30	合計	1.70
23当初予算	14,920	12,680	27,600	0	0	855	26,745				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	外部研修講師謝礼	1,560	23年度当初予算事業費明細	報償費	外部研修講師謝礼	1,186
旅費	研修生通所旅費	3,780		旅費	研修生通所旅費	4,176
需用費	研修用テキスト、消耗品費	544		需用費	研修用テキスト、消耗品費	532
役務費	研修に係る損害保険料	31		役務費	研修に係る損害保険料	51
委託料	研修実施委託料(外部講師)	4,894		委託料	研修実施委託料(外部講師)	5,300
その他		3,559		その他		3,675
合計		14,368		合計		14,920

整理番号	0538002	事務事業名	能力開発支援事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	必修研修の受講時期の選択制導入による受講希望者数	求められる能力・伸ばしたい能力を、自らが考えて計画的に身に付けることができる	人	1,001	1,433	1,633
指標で表せない成果						
平成21年度から、求められる能力・伸ばしたい能力を、自らが考えて計画的に身に付けることができるように、管理型による研修体系を見直し、受講時期を選択できるようにした。このことによって、今まさに求められている能力に応じた研修を受講できるようになったため、研修への参加や能力向上に対するモチベーション向上に役立っている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	職員自らが自主的に学ぶことができるような研修体系を構築し、職員個々の個性を伸ばせるようにすること、公務員として必要な知識の習得はもとより、行政マンとしてのスキルアップを図れるようにすることは、今後の明石市を担う人材の開発にとって不可欠であり、事業の必要性は極めて高い。 また、人材育成は平成22年度導入した「人材育成評価制度」の柱の一つでもあり、各職階のコンピテンシーモデルに応じた能力開発を図って行くことが求められている。
	有効性	高い	職員自らが自主的に学ぶことができるような研修体系を構築し、職員個々の個性を伸ばせるようにすること、公務員として必要な知識の習得はもとより、行政マンとしてのスキルアップを図れるようにすることは、今後の明石市を担う人材の開発にとって不可欠であり、事業の有効性は極めて高い。 また、限られた予算内で、積極的に派遣研修に職員を派遣し、専門的な能力向上を図るとともに、派遣研修修了者を内部研修の講師として活用し、派遣研修で習得した知識等の還元を図っている。
	効率性	高い	上記のように、当事業の必要性、有効性は極めて高い。このような状況下における事業の実施方法として、現在の取組状況（今まさに職員が必要とする研修を受講できるよう必修研修の受講時期の選択制の導入。派遣研修修了者による内部研修講師の活用（公務員倫理研修、接遇研修、地方自治法研修等）は、限られた予算を重点的な取組に投下している点で効率性の高いものと言える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性、有効性、効率性が高く本来は予算の拡充が必要と考えるが、予算配分上これ以上の拡充は困難であるため、派遣研修修了者を内部研修の講師として活用するなど、さらに効率性を高めることにより、事業規模の維持を図る。 また、「人材育成評価制度」の各職階のコンピテンシーモデルに応じた能力開発を図って行くためにも事業規模の維持が不可欠である。
	手法の改善	軽微な改善	必要性、有効性、効率性が高く本来は予算の拡充が必要と考えるが、予算配分上これ以上の拡充は困難であるため、派遣研修修了者を内部研修の講師として活用するなど、実施手法の改善を図りながら、事業実施の効率性を高めていく。また、職員がより様々な能力を向上できるように、研修メニューを再検討する（コミュニケーション能力の向上研修の見直し。職員厚生課と連携してメンタルヘルス対策研修の見直し等）。また、政策形成能力の基礎をなす法務能力向上のための研修プログラムを、法務課と連携して実施を検討する。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

平成21年度から引き続き、求められる能力・伸ばしたい能力を、自らが考えて計画的に身に付けることができるように、受講時期を選択できる研修実施方法を継続するとともに、人材育成評価制度の各職階に求められるコンピテンシーモデルを活用した能力開発を図っていく。
職員がより様々な能力を向上できるように、研修メニューを再検討する（コミュニケーション能力の向上研修の見直し。職員厚生課と連携してメンタルヘルス対策研修の見直し等）。また、政策形成能力の基礎をなす法務能力向上のための研修プログラムを、法務課と連携して実施を検討する。
より効果的、効率的な予算執行のため、積極的に派遣研修に職員を派遣し、より高度で専門的な知識や技術の習得に努め、派遣研修修了者を内部研修の講師として活用する。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		意識改革促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0538003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業所管課	総務部職員室人材開発課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5818			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法第39条			
	事業	意識改革促進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		人事制度改革基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	固定観念を破り、市民本位の姿勢と意識を持ち続ける。 自らの能力向上を図るために、自己啓発・自己学習に努める。

事業内容	(毎年実施)	自主研究グループに対する支援（平成21年度：9グループ） （平成22年度：8グループ） （平成23年度：10グループ）
	[平成19年度]	職員セミナー（職員の意識改革を図るために、4市長（加西市、三木市、生駒市、芦屋市）による講演会）を実施した。
	[平成21年度実施]	職員セミナーを実施した。（『市民主体のまちづくりを問う』をテーマに、市民活動家に講師、ファシリテーター依頼し、『講演 ワークショップ（市民団体の代表と） 現場体験 報告会』の流れで実施）
	[平成22年度実施]	職員の自発的、自主的な自己啓発、意識改革を支援するため、『資格・免許取得支援制度』の導入を検討。
	[平成23年度取組み予定]	職員の自発的な能力開発を支援するため、『資格・免許取得支援制度』を、新たに実施する。 固定観念を破り、市民本位の姿勢と意識を持ち続ける契機となる職員セミナー等の実施を検討する。 コミュニティ推進室との連携により、参画と協働に対する職員の意識啓発を図ることを目的に、市民との合同による実践的な内容を取り入れた研修を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	365	4,763	5,128	0	0	0	5,128	0.35	0.00	0.00	0.00
22決算	39	2,835	2,874	0	0	0	2,874	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,215	3,105	4,320	0	0	0	4,320	0.05	0.00	0.00	0.40

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
							22年度決算事業費明細
					旅費	研修生通所旅費	5
					需用費	消耗品費	10
					使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	200
					負担金補助及び交付金	職員派遣に係る負担金、資格・免許取得支援制度に係る助成金	600
	合計	39			合計	1,215	

整理番号	0538003	事務事業名	意識改革促進事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	H21明石市役所カラワリ大作戦第2段、H22市民とのパートナーシップ推進市民講座	固定観念を破り、市民本位の姿勢と意識を持ち続ける契機となる取組であり、より多くの職員が参加することで、職員全体の意識改革につながると考える。	人	延べ240人	延べ300人(市民を含む。)	-
	指標で表せない成果					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方分権の進展に伴い、市民本位の市政を推進していくためには、職員の固定観念からの脱却や市民基点の意識や能力発揮への意識改革が必要であり、事業の必要性は極めて高い。 また、職員一人ひとりがそれぞれの職階に応じ、「明石市人材育成基本方針」にある目指すべき職員「時代の変化を敏感に察知し市民の視点に立って考え新たな課題に挑戦する職員」となるため、職員の意識改革を図っていくことが求められている。
	有効性	高い	地方分権の進展に伴い、市民本位の市政を推進していくためには、職員の固定観念からの脱却や市民基点の意識や能力発揮への意識改革が必要であり、事業の有効性は極めて高い。 また、実施手法として、革新派市長、市民活動家等を講師に、市民団体や市民も参加し講演会やワークショップを行うことは、職員の固定観念を破り、市民本位の姿勢と意識を持ち続ける契機となる効果的な手法であると言える。
	効率性	高い	上記のように、当事業の必要性、有効性は極めて高い。このような状況下における事業の実施方法として、現在の取組状況は、限られた予算を重点的な取組に投下している点で効率性の高いものと言える。具体的には、単に講演会にとどまらず、「講演(市民団体や市民を交えた)ワークショップ(現場体験 報告会)」と一連の流れで職員が意識改革に取組めたことは、効率性の高い実施方法と言える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	既に実施してきている職員セミナー等は、必要性、有効性、効率性も高いため、より職員に意識改革を促すことができる取組を実施していく(実施回数・予算規模はそのまま継続)。 それに加え、平成23年度は、職員の自発的な能力開発を支援するため、「資格・免許取得支援制度」を新たに実施するなど、今後は職員が自発的に自己学習、自己研鑽できる環境を整える。				
	手法の改善	抜本的改善	平成23年度は、「資格・免許取得支援制度」を新たに実施するが、より一層、職員一人ひとりが能力の向上を目指し、自発的に自己啓発ができるような支援制度を検討する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
市民基点の意識づくりをより一層図るために、市民との合同による実践的な研修を実施する。また、人材育成評価制度の定着を見据え、評価結果を活用し、より高いレベルの能力向上ができる支援制度を検討する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			削減見込	0	0	0	0
			増加見込	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0		

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		能力向上特別支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0538004	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務部職員室人材開発課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5818			
	目	研修厚生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	能力向上特別支援事業	根拠法令 ・要綱等	地方公務員法第39条 能力向上特別プログラムに関する要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	人事制度改革基本計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	意欲・能力が著しく低下し、職務遂行に多大な支障がある職員	
	意図（どういう状態にしたいのか）	意欲・能力を向上させ、職務遂行能力の改善を図り、職員本人の輝きを取り戻すとともに、職場全体の職務遂行能力の向上を図る。	

事業 内容	人材開発課による個別プログラムと、所属による職場プログラムを組み合わせ、人材開発課と所属の双方が連携しながら取り組んでいく、「能力向上特別プログラム」を実施する。 特別プログラムの適用・判定を公平かつ公正に行うため「職務遂行能力審査会」（5名：弁護士1名、精神科医1名、民間トレーナー1名、職員2名）を開催する。 実施実績 [平成20年度] 1名 [平成21年度] 対象者なしのため実施なし [平成22年度] 1名 [平成23年度] 対象者なしのため実施なし	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.85	アルバイト	0.00
21決算	70	6,431	6,501	0	0	0	6,501	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	646	7,335	7,981	0	0	0	7,981	任期付	0.05	合計	0.90
23当初予算	1,383	7,355	8,738	0	0	0	8,738				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	審査会委員に対する謝礼等		30		報償費
	委託料	能力向上特別プログラム実施委託料	616		需用費	消耗品費	40
					委託料	能力向上特別プログラム実施委託料	1,052
	合計		646		合計		1,383

整理番号	0538004	事務事業名	能力向上特別支援事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	<p align="center">指標で表せない成果</p> <p>意欲・能力が著しく低下し、職務遂行に多大な支障がある職員については、組織に対して負の影響(悪い影響)を与えるため、意欲・能力を向上させ、職務遂行能力の改善を図る必要がある。対象職員について、所属と人材開発課が連携して取り組むことにより、一定の職務遂行能力の改善を図ることができた。</p>					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	意欲・能力が著しく低下し、職務遂行に多大な支障がある職員については、組織に対して負の影響を与えるため、意欲・能力を向上させ、職務遂行能力の改善を図る必要がある。事業の必要性は極めて高い。また、職員一人ひとりが人材育成評価制度の各職階のコンピテンシーモデルに応じた能力を発揮できるよう支援して行くことが求められている。
	有効性	高い	意欲・能力が著しく低下し、職務遂行に多大な支障がある職員については、組織に対して負の影響を与えるため、意欲・能力を向上させ、職務遂行能力の改善を図る必要がある。事業の有効性は極めて高い。事業の実施については、外部カウンセラーにカウンセリングを委託するとともに、職階に応じた職務能力の回復のため人材開発課職員が個別指導を行い、また、所属との連携を図りつつ所属職場で能力を発揮できるプログラムを実施しているので、職務能力回復についての有効性は極めて高いと言える。
	効率性	やや低い	外部講師への委託について、平成20年度の実施内容の検証を行い、委託料の見直し(総価契約から実施回数に応じた単価契約に変更)を行った。なお、当該事業は、職員を個別に面談、指導、育成していく必要がある。数量的な効率性は決して高いとは言えない。しかし、そのまま放置すれば、逆にその職員の労働価値(最低でもその人件費相当)が全(失われるわけであり、当該事業費とこの人件費相当(仮に人件費を事務事業評価の正規職員の人件費900万円とすれば900万円)を比べた場合、全(効率性が低いとは言えない。(さらに、当該事業を実施せず職員を放置した場合、「1年間の人件費×退職までの年数」の人件費予算が無駄に使われることとなる。)
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	対象となる職員に応じたプログラムを作成し、外部委員、所属、人材開発課との連携のもと実施していく。
	手法の改善	軽微な改善	プログラム適用職員の意欲・能力を向上させるため、人材開発課による個別プログラムと、所属による職場プログラムを組み合わせ、人材開発課と所属の双方が連携しながら取り組んでいく。「能力向上特別プログラム」を継続する。ただし、民間トレーナーへの委託により実施していた部分については人材開発課の職員が実施する。 また、事業の実施効果を高めるため、対象職員の処遇について、プログラム実施後の対象職員の意欲・能力の改善状況を勘案し、人事課との連携(適正配置、希望降格、分限降格等)を図る。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	<p align="center">今後の事業展開方針</p> <p>適用職員に応じたプログラムを作成し、外部委員、所属、人材開発課との連携のもとプログラムを実施していく。 対象職員の意欲・能力を向上させるため、人材開発課による個別プログラムと、所属による職場プログラムを組み合わせ、人材開発課と所属の双方が連携しながら取り組んでいく。「能力向上特別プログラム」を継続する。ただし、事業の実施効果を高めるため、対象職員の処遇について、プログラム実施後の対象職員の意欲・能力の改善状況を勘案し、人事課との連携(適正配置、希望降格、分限降格等)を図ることも検討する。 なお、民間トレーナーへの委託により実施していた部分について、今後、人材開発課職員が実施する。</p>		
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)	
能力向上プログラム中、民間トレーナーへの委託により実施していた部分について、人材開発課職員が実施することにより、委託料を削減する。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	-1,283	0 0 0 -1,283
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	-1,283	0 0 0 -1,283

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		職員研修センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0538005	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部職員室人材開発課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5818			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法第39条			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	研修受講者が、職員研修センターを安全・快適に使用し、意欲と能力のより一層の向上と活用を図れるように維持・管理する。

事業内容	[職員研修センター管理運営関係] (単位:千円)
	<p>工事関係 [平成19年度:LAN増設 97、平成20年度:センター改修工事 4,381、エアコン等修繕 188、電話配線 441、平成21年度:玄関周り 258、入口柵 345、蛍光灯安定器取替え 35、男子便所 5平成22年度:エアコン修繕430、電灯等修繕192、外階段塗装等378、平成23年度見込み:エアコン修繕 400、その他修繕 300、]</p> <p>管理運営委託関係 [平成19年度:機械警備 176、清掃業務 380、平成20年度:機械警備 176、清掃業務 392、消防設備 32、平成21年度:機械警備 176、清掃業務 393、消防設備 32、平成22年度:機械警備 164、清掃業務 448、消防設備 31、平成23年度見込み:機械警備 177、清掃業務 448、消防設備 32]</p> <p>光熱水費 [平成19年度:教育で負担、平成20年度:電気 437、水道 22、平成21年度:電気 460、水道 22、平成22年度見込み:電気 459、水道 22、平成23年度見込み:電気 515、水道 22]</p>
事業内容	[課運営費]
	<p>・平成19年度:旅費 362、消耗品費等 493、使用料 人事課で負担</p> <p>・平成20年度:旅費 40、消耗品費等 489、使用料 112</p> <p>・平成21年度:旅費 116、消耗品費等 1038、使用料 106</p> <p>・平成22年度見込み:旅費 13、消耗品費等 1230、使用料 145</p> <p>・平成23年度見込み:旅費 150、消耗品費等 2237、使用料 203</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,455	5,681	8,136	0	0	0	8,136	0.45	0.00	0.00	0.00
22決算	2,731	4,050	6,781	0	0	0	6,781	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,784	5,125	7,909	0	0	0	7,909	0.50	0.00	0.00	0.95

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	13		旅費	近接地旅費	150
需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	1,930		需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	1,816
委託料	センター管理委託料	643		委託料	センター管理委託料	657
使用料及び賃借料	コピー使用料	145		使用料及び賃借料	コピー使用料	161
合計		2,731		合計		2,784

整理番号	0538005	事務事業名	職員研修センター管理運営事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

平成19年度現在の研修センターに内部研修の研修場所及び人材開発課の課室を移動したが、これにより平成18年度まで内部研修会場として使用していた朝霧浄化センターよりも本庁舎に近く、旅費の削減や研修及びそれ以外の人材開発課の業務も移動時間が短縮されるなどの成果が得られた。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	職員の研修環境や、研修の企画・運営等事業実施全般において、内部研修会場として自前の職員研修センター(研修施設)を所有する必要性が高く、不可欠である。
	有効性	高い	内部研修会場として自前の職員研修センター(研修施設)を所有することにより、研修会場が確保でき、日程の融通性も高く、使用料も不要なため、有効性が高く、研修の企画・運営上も効果が高い。
	効率性	やや低い	現在の職員研修センターは、バリアフリー対応がされていないため、車椅子の職員は利用できず、他の会場で研修を実施しているが、準備等に要する時間、会場使用料が必要なことなど効率性が悪い面もある。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	職員研修センターとして占有の施設を保有することは必要性、有効性ともに高いため、職員研修センターとしての機能(広さ)などは、このまま維持したい。 しかしながら、現施設は建設後、15年以上が経過しているため、今後、外壁塗装工事等、大規模な補修にかかる経費が見込まれる。
	手法の改善	抜本的改善	研修会場としては、大規模な補修や、バリアフリー対応も必要なため、例えば保健センター5階(ホールほか)に、内部研修会場及び人材開発課の課室を移すことも抜本的改善策として有効であり効率的であると言える。 この場合、平成22年度決算ベースで、修繕料1,000千円、機械警備委託料176千円、消防設備点検委託料32千円の合計1,208千円は、完全に不要(1,208千円全額を後年度効果として計上可能)、また、光熱水費463千円、清掃委託料393千円の合計856千円は、保健センター管理運営経費に置換え可能。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

職員の能力開発を図るうえで、研修センターとしての占有施設を保有することは必要であると考えている。しかしながら、現施設は、建設以来15年以上が経過しているため、今後、外壁塗装工事等維持補修に係る経費が相当かかると見込まれる。また、研修室は3階にあり、バリアフリー対応がなされていないため、車椅子の職員等が利用できないという課題もあり、バリアフリー対応にするためにも、相当の経費が見込まれる。
今後、現施設の維持管理に相当な経費をかけるより、共同管理施設において、研修室として占有できる施設(保健センター5階)への移転をも含め、職員研修センターの維持管理について検討する。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
削減見込	0	0	0	0	0	0
増加見込	0	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1005001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5011			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
事業		一般管理事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	一般管理事務に関すること
	意図(どういう状態にしたいのか)	一般管理に関する事務を円滑に、効率よく執行する。

事業 内容	予算書、主要施策の成果報告書、定例・臨時市議会議案書の印刷製本。 課室コピー機(財政課・契約課・管財課共用)の使用料支払い。 図書、事務用品等の購入。 その他、一般管理事務に関すること。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	3,834	36,000	39,834	0	0	0	39,834	4.00	0.00	0.00	0.00
22決算	3,491	36,000	39,491	0	0	0	39,491	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	7,613	34,000	41,613	0	0	0	41,613	0.00	0.00	4.00	4.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	印刷製本費(予算書等)ほか		2,781		報償費
	使用料及び賃借料	コピー使用料	662		旅費	一般管理事務に係る旅費	1,000
	備品購入費	ハードディスク、無停電電源装置	48		需用費	印刷製本費(予算書等)ほか	3,832
					使用料及び賃借料	コピー使用料	1,581
					備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	500
					負担金補助及び交付金	一般管理事務に係る研修参加負担金等	200
	合計		3,491		合計		7,613

整理番号	1005001	事務事業名	一般管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	コピー用紙の使用枚数	両面コピー・裏面利用の徹底等により使用枚数を削減し、用紙購入費の削減に努める。	枚	483,000	449,000	460,000
指標で表せない成果						
一般管理事務について、コスト削減に努めながら、円滑に執行されている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・議案書の調整など、市が行うべき一般管理事務を執行するものであり、必要性は高い。
	有効性	やや低い	・一般管理事務について、コスト削減に努めながら円滑に執行されている。 ・コスト削減に努めているが、予算については、なお執行残があることから、見直す余地はある。
	効率性	やや高い	・コピー時に両面印刷や裏面再利用に努める等、事務の効率化とコスト削減に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	縮小	予算について、執行残があることから、予算削減を検討する。								
	手法の改善	軽微な改善	より一層の効率化とコスト削減に努めながら、事務を執行していく。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
	今後の事業展開方針										
今後ともより一層の効率化とコスト削減に努めながら、円滑な事務執行に努める。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
旅費100千円、需用費200千円を削減する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-300	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-300
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-300	0	0	0	0	-300			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		財政事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1005002
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	財務部財政課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011		
	目	財政管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	財政事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・明石市財務規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	予算編成等財政運営に関する事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	財政に関する事務を円滑に、効率よく執行する。

事業内容	予算編成等、財政運営に関する事務。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.10	アルバイト	0.00
21決算	395	36,000	36,395	0	0	0	36,395	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	301	36,000	36,301	0	0	0	36,301	任期付	0.00	合計	4.10
23当初予算	505	34,850	35,355	0	0	0	35,355				

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	県事務連絡及び研修等旅費		68		旅費
	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	211		需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	314
	使用料及び賃借料	会議室使用料	8		使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	14		負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41
	合計		301		合計		505

整理番号	1005002	事務事業名	財政事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	課の時間外勤務時間数	効率化により、時間外勤務時間数を削減する。	時間	1,460	1,125	1,125
指標で表せない成果						
関係部署等と連携しながら、創意工夫し効率的な事務執行に努めている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・予算編成等財政運営に関する事務を執行するものであり、必要性は高い。
	有効性	高い	・予算編成等財政運営に関する事務について、コスト削減に努めながら円滑に執行されている。
	効率性	高い	・関係部署等と連携しながら、創意工夫し効率的な事務執行に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	必要性・有効性・効率性ともに高いことから、現行の規模で継続して行う。								
	手法の改善	維持	今後も、関係部署等と連携しながら、創意工夫し効率的な事務執行を継続する。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
引き続き効率化とコスト削減に努めながら、事務を執行していく。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
需用費20千円を削減する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-20	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-20
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-20	0	0	0	0	-20			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1005003	事務事業名	財政基金積立金
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	基金残高	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金として(3基金の合計で)40億円を確保することを行政改革実施計画の目標に掲げている。	千円	3,569,495	3,723,213	2,724,214
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・災害復旧その他財源の不足に備えて財源を積み立てるものであり、市財政の健全な運営に資するため、必要性は高い。 ・地方財政法により、決算剰余金を生じた場合は、剰余金の二分の一を下らない金額は、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行う地方債の償還の財源に充てなければならないことから、必要性は高い。
	有効性	やや高い	・積み立てる一方で取り崩しを行ってきたが、平成22年度決算における取り崩しは行わず、残高を確保することができた。
	効率性	やや高い	・低金利の中ではあるが、確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正に事務執行している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	残高確保に引き続き取り組むとともに、将来にわたって基金に頼らない財政構造の構築を目指す。			
	手法の改善	維持	引き続き確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正な事務執行に努める。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組むとともに、将来にわたって基金に頼らない財政構造の構築を目指す。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

整理番号	1005004	事務事業名	減債基金積立金
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	基金残高	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金として(3基金の合計で)40億円を確保することを行政改革実施計画の目標に掲げている。	千円	2,035,161	2,042,645	1,049,845
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市債の償還に必要な財源を確保するものであり、将来にわたる市財政の健全な運営に資するための必要性は高い。
	有効性	やや高い	・積み立てる一方で取り崩しを行ってきたが、平成22年度決算における取り崩しは行わず、残高を確保することができた。
	効率性	やや高い	・低金利の中ではあるが、確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正に事務執行している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	残高確保に引き続き取り組む。				
	手法の改善	維持	引き続き確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正な事務執行に努める。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1005005	事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金			
------	---------	-------	-----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	基金残高	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金として(3基金の合計で)40億円を確保することを行政改革実施計画の目標に掲げている。	千円	1,294,057	1,195,302	1,054,434
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資するために積み立てる基金であり、必要性は高い。
	有効性	やや高い	・積み立てる一方で取り崩しを行ってきたが、平成22年度決算における取り崩しは行わず、残高を確保することができた。
	効率性	やや高い	・低金利の中ではあるが、確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正に事務執行している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	残高確保に引き続き取り組む。				
	手法の改善	維持	引き続き確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正な事務執行に努める。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
特別会計等の財政の健全な運営に必要な時に取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1005006	事務事業名	国県補助金精算等償還金			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	国県補助金精算等償還金の所管替額	適正に償還することが必要である。	千円	33,918	42,653	50,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、必要性は高い。
	有効性	高い	・国県補助金精算等により必要となる償還金について適正に把握し、円滑に事務執行している。
	効率性	高い	・国県補助金精算等により必要となる償還金について適正に把握し、円滑に事務執行している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、現行のまま引き続き実施していく。				
	手法の改善	維持	引き続き適正かつ円滑に事務執行していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、引き続き適正かつ円滑に事務執行していく。						
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1005007	事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資するもの。	千円	1,988,919	2,008,188	2,100,522
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・国民健康保険法及び総務省通知等に基づくものであり、国民健康保険財政の健全化・安定化に資するものとしての必要性は高い。
	有効性	やや高い	・国民健康保険法及び総務省通知等に基づき適正に実施しているが、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。
	効率性	高い	・国民健康保険法及び総務省通知等に基づき適正に実施している。
事業の規模の判断： 拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断： 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止	

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。
	手法の改善	維持	国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、引き続き適正に実施していく。
事業の規模の判断： 拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断： 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止	

今後の事業展開方針								
国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。								
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）			24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳					
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
			削減見込	0	0	0	0	0
			増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	1005008
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	財務部財政課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5011		
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	介護保険事業特別会計繰出金	根拠法令 ・要綱等	介護保険法・地方財政法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	介護保険事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。

事業 内容	介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。 ・保険給付に要する経費及び介護予防事業に要する経費に係る市負担分 ・包括・任意事業に要する経費に係る市負担分 ・職員給与費及び介護認定事務を含む運営事務経費 ・地域包括支援センター（地域連携推進事業）に係る市負担分

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,176,937	450	2,177,387	0	0	0	2,177,387	0.05	0.00	0.00	0.00
22決算	2,296,701	450	2,297,151	0	0	0	2,297,151	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,560,344	425	2,560,769	0	0	0	2,560,769	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		繰出金	保険給付に要する経費に係る市負担分 ほか		2,296,701		繰出金
	合計		2,296,701		合計		2,560,344

整理番号	1005008	事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資するもの。	千円	2,176,937	2,296,701	2,560,344
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・介護保険法等に基づくものであり、介護保険財政の健全化・安定化に資するものとしての必要性は高い。
	有効性	やや高い	・介護保険法等に基づき適正に実施しているが、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。
	効率性	高い	・介護保険法等に基づき適正に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。				
	手法の改善	維持	介護保険法等に基づき、引き続き適正に実施していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
介護保険法等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1005009	事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金			
------	---------	-------	------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、後期高齢者医療制度の健全化・安定化に資するもの。	千円	429,778	449,349	428,437
	指標で表せない成果					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・高齢者の医療の確保に関する法律等に基づくものであり、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資するものとしての必要性は高い。
	有効性	やや高い	・高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき適正に実施しているが、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。
	効率性	高い	・高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき適正に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。				
	手法の改善	維持	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、引き続き適正に実施していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		葬祭事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	1005010	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	財務部財政課			
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5011			
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度	
	目	保健衛生総務費		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
事業	葬祭事業特別会計繰出金		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	葬祭事業	
	意図(どういう状態にしたいのか)	収支不足を補う。	

事業内容	葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	145,375	450	145,825	0	0	0	145,825	0.05	0.00	0.00	0.00
22決算	142,766	450	143,216	0	0	0	143,216	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	258,160	425	258,585	0	0	0	258,585	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	人件費分・公債費分など収支不足分		142,766		繰出金
	合計		142,766		合計		258,160

整理番号	1005010	事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	葬祭事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	145,375	142,766	258,160
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・特別会計において収支不足が生じた場合に、これを補うものとして必要性は高い。
	有効性	やや高い	・収支不足を補うものとして適正に実施しているが、繰出金削減のため、葬祭事業においてはコスト削減や収入増など、収支不足の削減に取り組む必要がある。
	効率性	高い	・特別会計の収支不足額を補うものとして適正に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	収支不足額を補うものとして実施していくが、繰出金削減のため、葬祭事業においては引き続きコスト削減や収入増など、収支不足額の削減に取り組む必要がある。				
	手法の改善	維持	収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、葬祭事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		農業共済事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	1005011
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	農林水産業費	事業所管課	財務部財政課		
	項	農業費	連絡先	(078)918-5011		
	目	農業総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	農業共済事業特別会計繰出金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	農業共済事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	収支不足を補う。

事業内容	収支不足を補うために、繰り出す。
------	------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	9,046	450	9,496	0	0	0	9,496	0.05	0.00	0.00	0.00
22決算	7,868	450	8,318	0	0	0	8,318	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	7,298	425	7,723	0	0	0	7,723	0.00	0.00	0.05	0.05

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	人件費等の収支不足分		7,868		繰出金
	合計		7,868		合計		7,298

整理番号	1005011	事務事業名	農業共済事業特別会計繰出金
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	農業共済事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	9,046	7,868	7,298
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・特別会計において収支不足が生じた場合に、これを補うものとして必要性は高い。
	有効性	やや高い	・収支不足額を補うものとして適正に実施しているが、繰出金削減のため、農業共済事業においてはコスト削減や収入増など、収支不足の削減に取り組む必要がある。
	効率性	高い	・特別会計の収支不足額を補うものとして適正に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	収支不足額を補うものとして実施していくが、繰出金削減のため、農業共済事業においては引き続きコスト削減や収入増など、収支不足額の削減に取り組む必要がある。				
	手法の改善	維持	収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、農業共済事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込	0	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地方卸売市場事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	1005012
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課		
	款	商工費	連絡先	(078)918-5011		
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	目	商工業振興費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知		
事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	地方卸売市場事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業内容	総務省自治財政局長通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費（当該年度における営業費用の30%）の一部 ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金（ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る）の2分の1

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	75,500	450	75,950	0	0	0	75,950	0.05	0.00	0.00	0.00
22決算	70,000	450	70,450	0	0	0	70,450	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	76,002	425	76,427	0	0	0	76,427	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	市場における業者の指導監督等に要する経費 ほか	70,000			繰出金	市場における業者の指導監督等に要する経費 ほか
	合計		70,000		合計		76,002

整理番号	1005012	事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金			
------	---------	-------	-----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	地方卸売市場事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	75,500	70,000	76,002
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・特別会計において収支不足が生じた場合に、これを補うものとして必要性は高い。
	有効性	やや高い	・収支不足額を補うものとして適正に実施しているが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においてはコスト削減や収入増など、収支不足の削減に取り組む必要がある。
	効率性	高い	・特別会計の収支不足額を補うものとして適正に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	収支不足額を補うものとして実施していくが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においては引き続きコスト削減や収入増など、収支不足額の削減に取り組む必要がある。				
	手法の改善	維持	収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		下水道事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	1005013	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	財務部財政課			
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5011			
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	事業	下水道事業特別会計繰出金		根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	下水道事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業 内容	総務副大臣通知等に基づき、下水道事業特別会計へ繰り出す。
	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割） ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額 ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費（特定排水に係るものを除く。）に相当する額の2分の1 ・地方公営企業法の適用に要する経費の2分の1 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債（普及特別対策分）の元利償還金の55%に相当する額 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債（臨時措置分）の元利償還金に相当する額 ・下水道事業債の特例措置分・特別措置分の元利償還金に相当する額 市独自の基準により下水道事業特別会計へ繰り出す。 <ul style="list-style-type: none"> ・使用料算定に含めていない用地取得経費、先行投資施設経費、一般配水経費 ・使用料の減免による負担額 ・建設財源補填分

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	3,320,219	450	3,320,669	0	0	0	3,320,669	0.05	0.00	0.00	0.00
22決算	3,015,088	450	3,015,538	0	0	0	3,015,538	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,106,388	425	3,106,813	0	0	0	3,106,813	0.00	0.00	0.00	0.05

	区分(節)	内容	金額	2 3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	2 2 年度 決算 事業 費 明 細	繰出金	雨水処理に要する経費 ほか		3,015,088	繰出金	雨水処理に要する経費 ほか
		合計		3,015,088		合計	3,106,388

整理番号	1005013	事務事業名	下水道事業特別会計繰出金
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	下水道事業特別会計繰出金	総務副大臣通知等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するもの。	千円	3,320,219	3,015,088	3,106,388
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・総務副大臣通知等に基づくものであり、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するものとしての必要性は高い。
	有効性	やや高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施しているが、繰出金削減のため、下水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。
	効率性	高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	総務副大臣通知等に基づき実施していくが、雨水処理に要する経費が増大していくなか、繰出金削減のため、下水道事業においては引き続きコスト削減などに取り組む必要がある。				
	手法の改善	維持	総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、下水道事業においては、現在国において検討中の財務規定の動向を注視し、準備する必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	1005014	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	財務部財政課			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011			
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	長期債元金償還金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市債の償還元金
	意図（どういう状態にしたいのか）	予定どおり適正に償還する。

事業内容	市債の元金を償還する。
------	-------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.04	アルバイト	0.00
21決算	10,727,577	180	10,727,757	0	13,900	383,209	10,330,648	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	11,096,025	360	11,096,385	0	0	0	11,096,385	任期付	0.00	合計	0.04
23当初予算	11,217,000	340	11,217,340	0	0	0	11,217,340				

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及 び割引料	市債元金償還金		11,096,025		償還金利息及 び割引料
	合計		11,096,025		合計		11,217,000

整理番号	1005014	事務事業名	長期債元金償還金
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	長期債元金償還金	市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多大になることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。	千円	10,727,577	11,096,025	11,217,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市債の元金を償還するもので、予定どおり適正に実施する必要性は高い。
	有効性	やや高い	・市債について、予定どおり適正に償還しているが、市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多大になることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。
	効率性	高い	・市債の償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	引き続き償還予定等について適正に管理し、公債費が多大になることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。				
	手法の改善	維持	引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していくとともに、公債費が多大になることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	1005015	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課			
	款	公債費	連絡先	(078)918-5011			
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	利子	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
事業		長期債利子	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市債の利子
	意図（どういう状態にしたいのか）	予定どおり適正に支払う。

事業内容	市債の利子を予定どおり支払う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00
21決算	1,744,486	180	1,744,666	0	0	138,985	1,605,681	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	1,674,974	450	1,675,424	0	0	0	1,675,424	任期付	0.00	合計	0.05
23当初予算	1,679,000	425	1,679,425	0	0	0	1,679,425				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		1,674,974		償還金利子及び割引料
	合計		1,674,974		合計		1,679,000

整理番号	1005015	事務事業名	長期債利子
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市債残高	市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。	千円	99,863,489	1,674,974	1,679,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市債の利子を支払うもので、予定どおり適正に実施する必要性は高い。
	有効性	やや高い	・市債について適正に管理しているが、市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、今後も公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。。
	効率性	高い	・市債の償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施している。 ・金利動向を注視し、民間資金からの借入れに際しては、見積み合せによる利率決定を行うなど、借入利息の軽減に努力している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	引き続き償還予定等について適正に管理し、今後も利息軽減に努めながら、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。			
	手法の改善	維持	引き続き金利動向を注視し、民間資金からの借入れに際しては、見積み合せによる利率決定を行うなど借入利息の軽減に努力する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施するとともに、公債費が多くなることのないよう、借入利息の軽減に努め、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		起債前借及び一時借入金利息	新規/継続	継続事業	整理番号	1005016	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課			
	款	公債費	連絡先	(078)918-5011			
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	利息	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	起債前借利息及び一時借入金利息
	意図(どういう状態にしたいのか)	予定どおり適正な支払いを実施する。

事業内容	起債前借利息を予定どおり支払う。 一時借入金利息について、適正な支払いを実施する。 市中銀行からの借入れは平成10年度以来実施されず、基金からの繰替運用で実施している。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	16,489	360	16,849	0	0	0	16,849	0.04	0.00	0.00	0.00
22決算	11,674	360	12,034	0	0	0	12,034	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	40,000	340	40,340	0	0	0	40,340	0.00	0.00	0.00	0.04

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	起債前借利息及び一時借入金利息		11,674		償還金利息及び割引料
	合計		11,674		合計		40,000

整理番号	1005016	事務事業名	起債前借及び一時借入金利息
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	起債前借及び一時借入金利息	利息支払いが多くなることのないよう、計画的な事業運営が必要である。	千円	16,489	11,674	40,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・起債前借及び一時借入に係る利息を支払うもので、適正に実施する必要性は高い。
	有効性	やや高い	・市債及び資金計画について適正に管理し、利息支払いについて適正かつ円滑に実施している。 ・起債の前借り及び一時借入れについて、計画的・必要最小限な実施に努めているが、今後も計画的な事業運営が必要である。
	効率性	高い	・市債の償還及び借換予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施している。 ・資金計画について、会計室と連携しながら適正に管理し、適正かつ円滑に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	起債の前借り及び一時借入れについて、計画的・必要最小限な実施に努め、引き続き計画的な事業運営を行う。				
	手法の改善	維持	引き続き適正に管理し、適正かつ円滑に実施していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
引き続き適正に管理し、計画的な事業運営を行う。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		振替債元利支払手数料	新規/継続	継続事業	整理番号	1005017	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	財務部財政課			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011			
	目	公債諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	事業	振替債元利支払手数料	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法				
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	振替債の元利金支払いに要する手数料
	意図（どういう状態にしたいのか）	予定どおり適正に支払う。

事業 内容	振替債の元利金支払いに要する手数料を支払う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2	90	92	0	0	0	92	0.01	0.00	0.00	0.00
22決算	2	90	92	0	0	0	92	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	100	85	185	0	0	0	185	0.00	0.00	0.00	0.01

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	振替債の元利金支払いに要する 手数料		2		役務費
	合計		2		合計		100

整理番号	1005017	事務事業名	振替債元利支払手数料			
------	---------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	振替債元利支払手数料	振替債発行の有効性の検討に必要	千円	2	2	100
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・振替債の元利金支払いに要する手数料を支払うもので、予定どおり適正に実施する必要性は高い。
	有効性	やや高い	・振替債の償還に際して、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施しているが、市債発行に際しては、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営が必要である。
	効率性	高い	・市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	引き続き市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施し、市債発行に際しては、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営を行う。
	手法の改善	維持	引き続き市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施し、市債発行に際しては、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営を行う。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
引き続き市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施し、市債発行に際しては、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営を行う。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
新たな振替債の発行はないことから、支払い手数料を削減する。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-90	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -90
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	-90	0 0 0 0 -90

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1005018	事務事業名	振替債引受手数料等
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	振替債引受手数料	振替債発行の有効性の検討に必要	千円	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	低い	・振替債発行に際して、引受けに要する手数料を支払うもので、必要性は高いが、平成17年度以来実施していないことから、現時点では必要性は低い。
	有効性	低い	・振替債発行は、資金調達の一つの方法として有効性はあるが、平成17年度以来実施していないことから、現時点では有効性は低い。
	効率性	低い	・振替債発行は平成17年度以来実施していないことから、現時点では効率性は低い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止	・振替債発行は平成17年度以来実施していないことから、休止とする。				
	手法の改善	休廃止	・振替債発行は平成17年度以来実施していないことから、休止とする。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
振替債発行は平成17年度以来実施していないことから、休止とする。 資金調達の一つの方法として、発行に際しては、改めて有効性の検討と計画的な事業運営が必要である。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
振替債発行は平成17年度以来実施していないことから、休止とし、予算は皆減する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-1,000	0	0	0	-1,000
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-1,000	0	0	0	-1,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		自動車運送事業会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	1005019	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	諸支出金		事業所管課	財務部財政課			
	項	公営企業費		連絡先	(078)918-5011			
	目	自動車運送事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度	
	事業	自動車運送事業会計繰出金		根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	自動車運送事業	
	意図（どういう状態にしたいのか）	地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、自動車運送事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。	

事業内容	総務副大臣通知に基づき、自動車運送事業会計へ繰り出す。 ・自動車運送事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。（ただし、前々年度の経常収支不足額が限度） ・自動車運送事業の職員に係る児童手当及び子ども手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 ・自動車運送事業の職員に係る共済追加費用の負担経費 市独自基準に基づき、自動車運送事業会計へ繰り出す。 ・優待乗車証に係る市バスの事業者としての負担経費 ・経営健全化のための支援に要する経費として、乗合バスに係る企業債元利償還金の3分の2、年末警備に係る負担金、不採算路線運営費不足分、福祉乗車料不足分

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	274,130	450	274,580	0	0	121,587	152,993	0.05	0.00	0.00	0.00
22決算	253,617	450	254,067	0	0	0	254,067	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	230,103	425	230,528	0	0	144,567	85,961	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額 ほか		253,617		繰出金
	合計		253,617		合計		230,103

整理番号	1005019	事務事業名	自動車運送事業会計繰出金
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	自動車運送事業会計繰出金	社会経済情勢の推移等にかんがみ、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するもの。	千円	274,130	253,617	230,103
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・総務副大臣通知等に基づくものであり、自動車運送事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するための必要性は高い。 ・自動車運送事業は平成23年度末をもって廃止予定で、廃止に要する繰出金が必要である。
	有効性	やや高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施しているが、経営健全化のための市独自の基準に基づく繰出金が多い。 ・自動車運送事業は平成23年度末をもって廃止予定で、廃止に要する繰出金が必要である。
	効率性	高い	・総務副大臣通知等の基づき適正に実施しているが、経営健全化のための市独自の基準に基づく繰出金が多い状況にあり、自動車運送事業は平成23年度末をもって廃止予定で、廃止に要する繰出金が必要である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	休廃止	自動車運送事業は平成23年度末をもって廃止予定であることから、本事業も廃止する。								
	手法の改善	休廃止	自動車運送事業は平成23年度末をもって廃止予定であることから、本事業も廃止する。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
自動車運送事業は平成23年度末をもって廃止予定であることから、本事業も廃止する。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
自動車運送事業の廃止に伴い皆減する。 なお、別事業において清算事務経費が必要である。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-230,103	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	-144,567	一般財源	-85,536
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-230,103	0	0	-144,567	-85,536				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1005020	事務事業名	水道事業会計繰出金			
------	---------	-------	-----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	水道事業会計繰出金	社会経済情勢の推移等にかんがみ、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するもの。	千円	285,820	53,160	60,349
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・総務副大臣通知等に基づくものであり、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するための必要性は高い。
	有効性	やや高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施しているが、繰出金削減のため、水道事業においてはコスト削減等に取り組む必要がある。
	効率性	高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	総務副大臣通知等に基づき実施していくが、繰出金削減のため、水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組んでいく必要がある。				
	手法の改善	維持	総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		病院事業会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	1005021	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	諸支出金		事業所管課	財務部財政課			
	項	公営企業費		連絡先	(078)918-5011			
	目	病院事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度	
	事業	病院事業会計繰出金		根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	病院事業	
	意図（どういう状態にしたいのか）	地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、病院事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。	

事業 内容	総務副大臣通知に基づき、病院事業会計へ繰り出す。 ・建設改良費及び企業債元利償還金の2分の1 ・リハビリテーション医療・周産期医療・小児医療・高度な医療の実施に要する経費のうち、これに伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額 ・病院内保育所の運営に要する経費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額 ・救急医療の確保に要する経費 ・医師及び看護師等の研究研修に要する経費の2分の1 ・病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費の一部 ・病院事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。（ただし、前々年度の経常収支不足額が限度） ・病院事業の職員に係る児童手当及び子ども手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 市独自基準に基づき、病院事業会計へ繰り出す。 ・医師修学等資金貸付金額 独立行政法人化に際して（平成23年度補正予算） ・債務超過解消分1,928,900千円 ・出資金相当分 500,000千円	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,063,111	450	1,063,561	0	0	0	1,063,561	0.05	0.00	0.00	0.00
22決算	1,061,411	450	1,061,861	0	0	0	1,061,861	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,059,711	425	1,060,136	0	0	0	1,060,136	0.00	0.00	0.00	0.05

区分（節）	内容	金額	23 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
合計		1,061,411		合計		1,059,711

整理番号	1005021	事務事業名	病院事業会計繰出金
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	病院事業会計繰出金	社会経済情勢の推移等にかんがみ、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するもの。	千円	1,063,111	1,061,411	3,001,209
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・総務副大臣通知等に基づくものであり、病院事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するための必要性は高い。
	有効性	やや高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施しているが、病院事業においては収支改善に取り組む必要がある。
	効率性	高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	病院事業は、平成23年10月1日から地方独立行政法人へ移行する予定であることから、本事業は廃止する。 なお、移行後も、地方独立行政法人法に基づき、法人の業務運営に必要な経費について、総務副大臣通知に準じ、別途負担する。 病院事業においては、引き続き収支改善に取り組んでいく必要がある。
	手法の改善	休廃止	病院事業は、平成23年10月1日から地方独立行政法人へ移行する予定であることから、本事業は廃止する。 なお、移行後も、地方独立行政法人法に基づき、法人の業務運営に必要な経費について、総務副大臣通知に準じ、別途負担する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
病院事業は、地方独立行政法人へ移行する予定であるが、移行後も、地方独立行政法人法に基づき、法人の業務運営に必要な経費について、総務副大臣通知に準じ、別途負担する。 病院事業においては、引き続き収支改善に取り組んでいく必要がある。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
病院事業が地方独立行政法人へ移行することから、本事業は廃止とし、皆減する。 なお、今後、地方独立行政法人に必要な経費は、別事業において負担する。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-1,059,711	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -1,059,711
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	-1,059,711	0 0 0 0 -1,059,711

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1005022	事務事業名	予備費
------	---------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	予備費充当額	予備費を充当する必要性が生じないことが望ましい。	千円	61,780	35,400	100,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・予備費は一般会計予算においては必ず計上しなければならないものであり、必要性は高い。
	有効性	やや高い	・予備費設定の趣旨に反しない範囲で、必要に応じて適正に実施している。
	効率性	やや高い	・予備費設定の趣旨に反しない範囲で、必要に応じて適正に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要に応じて適正に実施しており、引き続き実施していく。				
	手法の改善	維持	必要に応じて適正に実施しており、引き続き実施していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
必要に応じて適正に実施しており、引き続き実施していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		駐車場事業特別会計繰出金	新規/継続	H22廃止済	整理番号	1005023
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	財務部財政課		
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5011		
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度
	事業	駐車場事業特別会計繰出金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	駐車場事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	有料道路整備資金貸付金制度の採択基準により市が負担することとされる経費等を繰り出し、駐車場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業 内容	<p>有料道路整備資金貸付制度の採択基準により市が負担することとされる経費を駐車場事業特別会計へ繰り出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期債利子の3分の2相当額 ・市独自の基準により駐車場事業特別会計へ繰り出す。 ・駐車場施設(土地)に係る長期債の元金償還金と長期債利子の3分の1相当額 ・災害復旧費に係る長期債の元利償還金の2分の1 ・その他収支不足分

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	8,020	450	8,470	0	0	0	8,470				
22決算	683	0	683	0	0	0	683	再任用			
23当初予算								任期付		合計	
22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額				
	繰出金	公債費に係る市負担分	683								
	合計		683		合計						

整理番号	1005023	事務事業名	駐車場事業特別会計繰出金			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	駐車場事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	8,020	683	
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込					
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	1005024	事務事業名	自動車運送事業会計貸付金
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	貸付金	自動車運送事業会計における資金不足に対応し、経営健全化を支援するもの。	千円	0	100,000	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		契約事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1010001
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部契約課		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5012		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約に関する事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	入札・契約事務における公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。

事業内容	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の入札等に係る入札・契約事務 契約件数(平成22年度実績) 工事請負契約 302件 委託契約 92件 物品購入契約 868件
	事務を適正に円滑に効率よく実施するため、電子入札システムによる入札を実施 電子入札発注件数(再発注を含む、22年度実績) 工事 272件 委託 55件
入札・契約事務の公平性、競争性、透明性を確保するため、競争入札等審査会、入札監視委員会の開催 競争入札等審査会 毎月1回開催 入札監視委員会 年2回開催	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	9.00	アルバイト	0.00
21決算	16,076	89,100	105,176	0	0	1,461	103,715	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	20,021	83,250	103,271	0	0	1,820	101,451	任期付	2.00	合計	11.00
23当初予算	31,113	81,700	112,813	0	0	2,826	109,987				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入札監視委員会委員の報償費等	100		200	報償費	入札監視委員会委員の報償費等
旅費	電子入札システム自治体連携会議旅費等	100	100	旅費	入札改革フォーラム参加旅費等	182	
需用費	消耗品費等(電子入札システム運用保守用関連消耗品等)	328	328	需用費	消耗品費等(電子入札システム運用保守用関連消耗品等)	697	
委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	14,425	14,425	委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	24,073	
負担金補助及び交付金	横須賀認証公証局共用分担金等	4,761	4,761	負担金補助及び交付金	横須賀認証公証局共用分担金等	5,691	
その他	JCIS使用料 電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料	307	307	その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料 コリス・テカリス検索システム使用料 等	112	
合計			20,021	合計			31,113

整理番号	1010001	事務事業名	契約事務事業
------	---------	-------	--------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
制限付一般競争入札による競争性の確保	業務委託において、指名競争入札から一般競争入札への移行による落札率の減少 H17 指名競争入札平均落札率:93.24%	%	81.84	79.23	79
課の時間外勤務時間数	事務の効率化により、時間外数を削減することの成果指標	時間	1013	269	260
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の施行により、入札・契約事務についてより一層の「透明性の確保」「公正な競争の促進」「適正な施工の確保」「不正行為の排除の徹底」が必要とされている。各所管課の一定金額以上の契約事務を統合して執行することにより、事務の簡素化と効率化が図られる。全庁を通じて公正で透明な競争による契約事務を行うためには、市としての統一した方針を示す必要がある。
有効性	高い	入札制度の5つの柱である「談合のしにくい入札制度へ」「ダンピング受注の防止」「工物品質の確保」「地元優良企業者の育成及び不良不適格業者の排除」「行政効率の向上」を実現するため、契約課が一定額以上の契約事務を全庁的に集約して行うことは、契約事務の適正な執行を確保するという理由で有効性がある。指名競争入札方式から制限付一般競争入札方式への転換を図り、公平性、競争性、透明性の確保ができています。
効率性	高い	契約事務における効率化だけではなく、入札参加者の利便性も向上させる。 電子入札システムの導入 水道部(公営企業)で行っていた契約事務を統合 契約事務を集約することにより事務の効率化を図る。 一定金額以上の発注事務を集約して執行 国等からの通達等を受け、制度改正や各市調査の実施 競争入札参加資格者登録事務、要綱基準等の制定、資格制限・指名停止措置等
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	契約事務事業は、工事等の発注事務や業者登録事務に加え、制度改正、各市の調査、各課への指導等を行い、本市の入札・契約事務の方向性を示していく必要があるため、本市が主体となって現状どおりの規模で行う必要がある。 平成21年度からは、入札参加者の利便性の向上のため、水道部(公営企業)の契約事務についても、現状の体制の中で執行しており、また、事務の効率化も図られていることから、現行どおりの規模で継続して行う。
手法の改善	維持	契約事務における透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保及び不正行為の排除の徹底については、後退することなく今後も見直し改善を行いながら、より一層の充実、強化を図っていく。 電子入札システムに関する経費において、維持費用についてはサーバ構成の見直し等、できるだけ経費軽減につながるようにする。

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

契約事務は市が主体となって行う必要がある事業のため現行のまま継続して行う。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)								
消耗品費等の経費を精査し、見直しする。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
	削減見込	-40	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-40
	増加見込	0	0	0	0	0	0			
	差引 +	-40	0	0	0	0	-40			

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)								
消耗品費等の経費を精査し、見直しする。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
	削減見込	-40	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-40
	増加見込	0	0	0	0	0	0			
	差引 +	-40	0	0	0	0	-40			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部管財課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5008			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
事業	一般管理事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市役所本庁舎を訪れる来庁者および管財課職員	
	意図（どういう状態にしたいのか）	全般的な課の円滑な事務業務を目指す。	

事業内容	課の事務業務に必要な事務用品等の購入を行うほか、他課等との連絡調整会議を開催する。また庁舎内の事故に備え、賠償金を準備する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	アルバイト	0.00
21決算	1,208	1,800	3,008	0	0	0	3,008	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	714	1,800	2,514	0	0	48	2,466	任期付	0.10	合計	0.70
23当初予算	727	5,360	6,087	0	0	500	5,587				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地への旅費		4		旅費
	需用費	事務用品などの購入費	224		需用費	事務用品などの購入費	187
	備品購入費	事務机棟の購入費	438		使用料及び賃借料	会議室使用料	20
	補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金	48		補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金	500
	合計		714		合計		727

整理番号	1013001	事務事業名	一般管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	需用費の削減	事務用品等の購入については、最低限度とする。法規類集の追録についても、必要性の精査をおこなう。	%	0.974	0.9	0.835
	備品購入費の削減	事務机等の備品については、最低限度の購入とする。	%	0.918	0.9	庁舎維持管理事業に移管
指標で表せない成果						
21年度の指標値が上がったのは、新型インフルエンザ対策本部設置により会議室不足の観点から使用料に流用したためであり、他の節においては予算執行を削減している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	課の全般的な事務事業を円滑に達成するのに、必要な事業である。
	有効性	高い	円滑な課の事務事業が行われているので、有効性は高いと判断される。
	効率性	高い	3係共通の事務事業を一括して行っているため、効率性は高いと判断される。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性があり効率的な事業であるため、現状の規模で継続する必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	効率的な消耗品の購入など、改善の検討を行う。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	経常的な経費が必要な事業であるが、今後も経費節減に努めながら実施していく。					
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
需用費：-9千円(事務用品等の購入について削減を図る)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-9	0	0	0	-9
	増加見込	0	0	0	0	0
差引	+	-9	0	0	0	-9

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1013002	事務事業名	地域活動(財産区)補助事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。	件	13	14	7
指標で表せない成果						
財産区有財産の管理に要する経費に余裕のある財産区において実施している事業であり、現実的に全財産区が実施する事は難しい。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、公共の福祉の増進を図るためにも妥当である。
	有効性	高い	明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、地元住民の福祉の増進を図ることが出来る意義は大きい。
	効率性	高い	明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、公共の福祉の増進を図るためにも民間委託という手法はなじまない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、地元住民の福祉の増進を図ることが出来ている今の規模を維持するべきである。				
	手法の改善	維持	明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、地元住民からの要望に沿った補助をおこない、住民の福祉の増進を図ることが出来ている今の手法を維持するべきである。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、引き続き地元住民の福祉の増進を図る。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		車両管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部管財課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5008			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
事業		車両管理事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市が所有する車両等(公用車)
	意図(どういう状態にしたいのか)	総合的な車両管理を実施することで、効率のかつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。

事業内容	管財課が管理する集中管理車(通常の行政事務の用に供する自動車のうち貸出車)の維持管理並びに貸出に関する業務。
	管財課が管理する共用車(自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等)の維持管理並びに運行に関する業務。
	他課が管理する業務用車(通常の行政事務の用に供する自動車のうち、管財課以外の課(かい)が所管する車両)の維持管理に関する業務の支援
	本市公用車による事故の処理及び事故防止に関する業務。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	10.15	アルバイト	0.00
21決算	35,402	69,400	104,802	0	0	3,079	101,723	再任用	0.00	その他	1.00
22決算	29,713	78,550	108,263	0	0	6,607	101,656	任期付	1.00	合計	12.15
23当初予算	37,030	91,575	128,605	0	0	4,000	124,605				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	11,960		13,160	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等
役務費	公用車保険料	6,800	7,443	役務費	公用車保険料	7,443	
委託料	公用車清掃業務に係る経費	855	860	委託料	公用車清掃業務に係る経費	860	
使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	7,799	7,300	使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	7,300	
公課費	自動車重量税印紙購入費	1,845	3,456	公課費	自動車重量税印紙購入費	3,456	
その他		454	4,811	その他		4,811	
合計			29,713	合計			37,030

整理番号	1013003	事務事業名	車両管理事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	貸出車両の利用回数(月間)	貸出車両の台数が適当であるかを測る指標として設定する。(件/台あたり)	回	31	30	30
公用車の台数	貸出車両の台数と他課(本庁に位置する課がい)が所管する車両の台数を比較する。	台	貸出車両:52 他課車両:47	貸出車両:60 他課車両:45	貸出車両:60 他課車両:45	
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 貸出車両予約システムを導入し、職員個々の端末より貸出車両の予約が行えるよう整備することで、円滑かつ効率的な公用車の運行が図られている。 自動車運転手を擁して、遠隔地などに職員を安全かつ効率的な輸送が行えている。 災害時等には、マイクロバスを運行することにより、多くの人員や資材を即座に輸送することが可能な状態を整えている。 						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	公用車は、迅速かつ効率的な行政サービスなどを提供するうえで、職員の「足」として欠かせないものであり、その車両を総合的に管理しているこの事業は必要性が認められる。 公用車交通事故の防止及び事故処理を行っており、当該業務は市自らが実施すべき事業である。
	有効性	やや高い	マイクロバス及び8人乗ステーションワゴンを自動車運転手により運行することで、一度に多くの職員を輸送することが可能となり、事務の効率化を図っている。また、自動車を運転することが出来ない職員や、交通不便地への出張の際などにも職員を安全に輸送していることは、評価出来ることである。
	効率性	やや高い	貸出車両予約システムを導入していることにより、個々の職員が自席において空車状況を確認し、車両の利用予約が出来る環境が整えられていることが、効率的な運用に大きな役割を果たしている。さらに貸出車両を利用することによって、各課が個々に車両を所管する必要がなくなり、事務の軽減及び効率的な運用に繋がっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	拡充	必要性は高く、効率性もやや高いと評価するが、現段階において各課で所管している車両もある上、より効率的な事業運営を実施する必要性を認め、現在の事業規模を拡充することでより高い成果を上げることを目指す。 (具体的な内容として、本庁に位置する課がいが所管する車両の一括管理)								
	手法の改善	抜本的改善	現在の各課毎(事業毎)に車両を管理する体制を見直し、一括して管理することによって庶務的な事務の軽減を図り、総合的な公用車管理体制を構築する。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
総合的な公用車管理体制の構築を図っていくために、各課との調整を行なう。 (各課が個々に所管する車両について、使用状況等の確認を行ない、当該車両の必要性を再度検討することで、必要な車両台数の見直しを行い、市所有車両台数の抑制を図る)											
災害時における、避難住民の輸送や救援物資の配送、災害現場の確認等に必要な公用車の配車計画を策定し実施する。											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
役務費(火災保険料等、自動車損害保険料):-400千円 公課費:-200千円 新車購入を抑制する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-600	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-600
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-600	0	0	0	0	-600			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		庁舎維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013004	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	財務部管財課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5008			
	目	財産管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	庁舎維持管理事業		根拠法令 ・要綱等	地方自治法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市役所本庁舎を訪れる来庁者および職員	
	意図（どういう状態にしたいのか）	庁舎機能の維持保全を行なうほか、庁舎利用者の利便性の向上、執務環境の改善を実施する。	

事業内容	<p>庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を行なう。 庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。 法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行なう。 庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。 行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。 新庁舎建設に向けて、素案等を検討する。</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	342,717	137,900	480,617	5,114	50,000	27,878	397,625	11.60	0.00	1.00	11.00
22決算	292,191	140,290	432,481	0	0	40,104	392,377	0.90			
23当初予算	304,299	134,040	438,339	0	0	56,801	381,538			24.50	

	区分(節)	内容	金額	23年度当初 予算事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算 事業費明細	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費		117,346	23年度当初 予算事業費 明細	需用費
役務費		電話料金、保険料	24,460	役務費	電話料金、保険料		25,090
委託料		庁舎総合管理、エレベーター点検ほか	70,538	委託料	庁舎総合管理、エレベーター点検ほか		72,753
使用料及び賃借料		駐車場管制装置賃貸借ほか	34,646	使用料及び賃借料			32,406
工事請負費		本庁舎中央監視設備改修工事ほか	42,025	工事請負費			50,000
その他			3,176	その他			4,189
合計			292,191	合計			304,299

整理番号	1013004	事務事業名	庁舎維持管理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障・問題を発生させない改修工事。	件 (2,000千円/件以上)	5	3	3
	庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の方々に、分りやすく利用しやすい庁舎を目指す改修。	件	20	30	35
指標で表せない成果						
平成21・22年度における小修繕改修工事は、それぞれ154件・158件に達し、庁舎機能の維持保全のために多くの業務を実施している。さらに庁舎利用者の利便性の向上のための改修工事は、上記の成果に見られるように増加しており、単に庁舎の維持保全だけにとどまらず、利便性向上においても事業を実施している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	1. 庁舎維持管理事業は本庁舎機能を維持する機能であり、行政目的を達成するのに必要不可欠な事業である。
	有効性	高い	1. 庁舎機能に影響が発生するような大きな問題はなく、適正な維持管理が実施されていると認められる。 2. 空調制御設備改修や空調用冷却塔の更新など、庁舎機能に重大な影響を与える設備の改修が行なわれている。
	効率性	高い	1. 事業の大部分を民間委託で行われており、コスト削減と効率化が図られていると認められる。 2. 改修工事については、現庁舎の残年数を考慮し、効率的な工事を実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明					
	事業の規模	維持	今後も適正な庁舎機能の保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上や執務環境の改善を実施する。					
	手法の改善	軽微な改善	事業内容の細目について経費節減の方策を見出し、効率的な事業を推進する。特に需用費については、省エネルギー法により1%のエネルギー使用量削減を求められていることから、光熱費の削減を行なう。					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針								
庁舎維持管理事業は、庁舎の老朽化により今後も事業内容が拡大する傾向にある。また、事業が職員等によるソフト面と施設によるハード面の両面において行われていることから、両面において内容を精査して効率化を目指す。 モニター広告設置個所の増加や案内地図付広告の導入によって、今後さらなる増収を図る。 本庁舎の電力調達については、特定規模電気事業者（PPS）を含めた入札等を実施することを検討する。								
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）						
光熱水費：-3,650（電気：-2,500、ガス：-450、水道：-700） 通信運搬費：-600 消耗品費：-500 修繕費：-720		対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
		削減見込	-5,470	国・県支出金	0	0	0	-5,470
		増加見込	0	地方債	0	0	0	0
		差引 +	-5,470	その他特定財源	0	0	0	-5,470
				一般財源				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013005
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	財務部管財課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5008		
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	事業	財産区管理事務事業	根拠法令 ・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有 財産規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	財産区財産
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正な維持管理を行う。

事業内容	財産区財産の適正な維持管理を図るため、草刈り業務委託等を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	63	90	153	0	0	0	153	0.20	0.00	0.00
22決算	71	990	1,061	0	0	0	1,061	0.00	0.00	0.00
23当初予算	368	1,700	2,068	0	0	0	2,068	0.00	0.00	0.20

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		5		旅費
	需用費	消耗品費	9		需用費	財産維持管理用のフェンス修繕 等	203
	委託料	草刈り業務委託料	57		委託料	草刈り業務委託料	65
	合計		71		合計		368

整理番号	1013005	事務事業名	財産区管理事務事業			
------	---------	-------	-----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	近隣住民からの要望・苦情の有無	近隣住民からの要望・苦情の件数	件	0	1	1
	指標で表せない成果					
近隣区域の良好な住環境の維持が図れた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	土地所有者としての立場で、近隣区域の良好な住環境を維持することは、必要不可欠である。
	有効性	高い	近隣地区の良好な住環境の整備に効果がある。
	効率性	高い	業務委託により実施しており効率性は高い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	現状どおりの事業を継続する必要がある。			
	手法の改善	維持	事業手法については、現状どおりの委託業務として実施する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
現状どおりの事業を継続する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市有財産管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013006
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	財務部管財課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5008		
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	市有財産管理事業	根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	行政目的を有している財産 行政目的を有していない財産
	意図（どういう状態にしたいのか）	適切な維持管理を行う。 積極的な売り払い等に努める。

事業内容	市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等15件の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。
	<p>普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。</p> <p>一般競争入札による市有土地の売払いを実施するとともに、機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売払収入を得る。</p> <p>戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。</p> <p>嘱託登記事務を行う。</p> <p>市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。</p> <p>全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。</p> <p>公有財産(土地・建物・重要物品)についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	19,894	24,210	44,104	0	0	2,748	41,356	2.50	0.00	0.00
22決算	26,223	15,210	41,433	0	0	18,978	22,455	0.00	0.00	0.00
23当初予算	29,539	21,250	50,789	0	0	14,020	36,769	0.00	0.00	2.50

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	268	268	需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	795
役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	12,651	12,651	役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	15,076
委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	6,876	6,876	委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	6,610
工事請負費	法面フェンス設置工事等	4,042	4,042	工事請負費	フェンス設置工事等	500
負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,733	1,733	負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,812
その他	重要市有財産等処理審議会委員報酬・カラーコピー使用料等	653	653	その他	重要市有財産等処理審議会委員報酬・カラーコピー使用料等	4,746
合計		26,223	26,223	合計		29,539

整理番号	1013006	事務事業名	市有財産管理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市有地の売払い件数	市有地を売却した筆数	筆	32	34	20
	市有地の売払い価額	市有地を売却したことによる歳入	千円	291398	489,746	5,000
指標で表せない成果 昨年度に引き続き、公有財産決算処理を効率化し、今まで手書きで情報管理課にデータ送付していたものをエクセルで簡易にデータ作成できるようにし、平成24年度よりCSVデータとして送付する。その結果、原課の担当者の時間外勤務が激減したうえ、平成24年度からは情報管理課におけるパンチャー(手入力)の処理が不要となった。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市有財産全般について、適正な維持管理に努めるとともに、財産の有効活用・処分・万一の場合に備えた保全措置を図る業務は、市自ら主体となることが不可欠である。
	有効性	高い	従来の財産管理や保全に加え、財産の有効活用により重点を置いた財産の貸付や、不要財産の処分による一般財源確保の有効性は高い。
	効率性	高い	市有地の売払いに際し、一般競争入札制度を導入する等の効率性の向上を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性・有効性は高く、事業は現状どおりの規模で継続していく必要がある。				
	手法の改善	維持	市有地の管理や売却については、入札制度を積極的に導入するなど、現状どおりの適正な管理を行っていく必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
不要財産の積極的な処分に努めるとともに、財産の適正な維持管理・有効活用をより進める。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
・全国市有物件建物総合損害共済掛金の基率改正による火災保険料の減(-1,000千円)。 ・法務局コピー使用廃止による手数料の減(-30千円)。		対23年度当初予算比	財源内訳				
		合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		削減見込	-1,030	0	0	0	-1,030
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-1,030	0	0	0	-1,030	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		庁舎建設基金積立金		新規/継続	継続事業	整理番号	1013007	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	財務部管財課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5008			
	目	財産管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	庁舎建設基金積立金		根拠法令 ・要綱等	明石市庁舎建設基金条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市役所本庁舎建設費用にかかる積立基金	
	意図（どういう状態にしたいのか）	2020年の新庁舎建設を目指し、建設に必要な費用を積み立てる。	

事業内容	一般会計より、毎年度予算計上し、100,000千円の積立を行なう。 平成23年度においては、運用管理のみ実施する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	アルバイト	0.00
21決算	1,757	900	2,657	0	0	1,757	900	正規	0.11	アルバイト	0.00
22決算	1,024	900	1,924	0	0	1,024	900	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,200	935	2,135	0	0	1,200	935	任期付	0.00	合計	0.11

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		積立金	積立金運用益		1,024		積立金
	合計		1,024		合計		1,200

整理番号	1013007	事務事業名	庁舎建設基金積立金			
------	---------	-------	-----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	継続した積立	毎年度、継続的な積立をおこなう。	億円	0	0	0
	有利な資金運用	有利な方法での資金運用	千円	1757	2300	1,200
指標で表せない成果						
資金運用については、銀行の低金利状況においても、一定の運用が行なわれていると判断できる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	庁舎建設基金積立金事業は、将来的に新庁舎建設にかかる建設費用を積立てる事業であり、明石市の厳しい予算状況を考慮すれば必要な事業である。
	有効性	高い	基金の積立を行うだけでなく、最も確実かつ有利な方法で資金運用を行っており、今年度の利息分が1,024千円となるなど、有効性は高いと判断される。
	効率性	高い	新庁舎建設時には100億円近い建設費用が必要と思われる、平成18年度より積立を行っていることは、有効であると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	新庁舎建設時の起債額はおよそ75億円程度と予想され、約25億円の積立額が必要となる。現時点の2億円の積立額では不足しているため、今後は毎年度の積立額の増額を図る必要がある。				
	手法の改善	維持	今年度は積立は予算上見送られたものの、有利な運用を行なうなど基金の増額に努める手法を継続していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
新庁舎建設には多額の費用となるため、庁舎建設基金積立事業を継続する一方、PFI事業やリースによる手法も検討する必要がある。また、今後は新庁舎検討委員会等の組織作りも、必要であると思われる。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013008	
		他 26 事業	分割/統合				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業の分割/ 統合の内容				
	款	大蔵谷村財産区費	事業所管課	財務部管財課			
	項	総務費	連絡先	(078)918-5008			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	財産区管理会運営事業	根拠法令 ・要綱等	明石市財産区管理会条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	管理会を有する27財産区管理会
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正かつ円滑に効率よく実施する。

事業 内容	管理会を運営する。 財産区管理会	開催予定数	開催数
	・平成21年度	20回	11回
	・平成22年度	20回	15回
	・平成23年度	20回	
	財産区管理委員運営視察	視察予定数	視察数
	・平成21年度	10回	6回
	・平成22年度	10回	4回
	・平成23年度	10回	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	2,601	13,320	15,921	0	0	2,601	13,320	0.80	0.00	0.00
22決算	2,679	13,320	15,999	0	0	2,679	13,320	0.00	0.00	0.00
23当初予算	21,867	6,800	28,667	0	0	21,867	6,800	0.00	0.00	0.80

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	財産区管理委員報酬		982		報酬
	旅費	財産区管理委員運営視察	1,692		旅費	財産区管理委員運営視察	15,600
	需用費	財産区管理会等食糧費	5		需用費	財産区管理会等食糧費	624
	合計		2,679		合計		21,867

整理番号	1013008	事務事業名	財産区管理会運営事業	他 26 事業
------	---------	-------	------------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数	人	72	99	120
	管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数	件	42	152	80
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合があるので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。 ・明石市財産区管理会条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	・明石市財産区管理会条例に基づき定められた事業である。 ・財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する上で有効性が高い。
	効率性	高い	・財産区管理会運営事業について、民間委託という手段は、財産区そのものの性格上なじまない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的・性質から考えて、現在の規模を維持する必要がある。				
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的・性質から考えて、現在の手法を維持する必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

整理番号	1013009	事務事業名	財産管理運営事業	他 23 事業
------	---------	-------	----------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	1,827	2,639	2,500
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	5,422	7,834	7,000
指標で表せない成果						
ため池については水利組合等が、墓地については墓地管理委員会等が草刈り等を行っている場合がある。その場合、財産区からの支出は伴っていない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。 ・地方自治法に基づき定められた事業であり、実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	・地方自治法に基づき定められた事業である。 ・財産区住民全体の福祉の向上に資しており、有効性が高いと考えられる。
	効率性	高い	・財産管理運営事業について、民間委託という手段は、財産区そのものの性格上なじまない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。				
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	指定寄附事業 <div style="text-align: right;">他 4 事業</div>		新規/継続	継続事業	整理番号	1013010
			分割/統合			
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容			
	款	中尾村財産区費				
	項	諸支出金				
	目	諸費				
	事業	指定寄附事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			事業所管課 財務部管財課			
個別計画						
			連絡先 (078)918-5008			
			自治/法定 自治事務 開始年度 昭和 38 年度			
			根拠法令・要綱等 明石市財産区の会計に関する条例			
			実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を） 本市や地元自治会、町内会					
	意図（どういう状態にしたいのか） ・財産区内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源として、一旦、市に寄附する。 ・財産区内で実施される市の公共事業に対する地元負担金の財源として、市に寄附する。					

事業内容		予定件数	実施件数
	平成21年度 ・鳥羽町内会備品購入事業 他	22	28
	平成22年度 ・大蔵会館センサーライト増設事業 他	18	23
	平成23年度 ・中尾自治会備品購入事業 他	8	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.55	アルバイト	0.00
21決算	27,661	1,260	28,921	0	0	27,661	1,260	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	53,492	1,260	54,752	0	0	53,492	1,260	任期付	0.00	合計	0.55
23当初予算	26,124	4,675	30,799	0	0	26,124	4,675				

	区分(節)	内容	金額			区分(節)	内容	金額	
	22年度決算事業費明細	寄附金	大蔵会館野外センサーライト増設事業他			53,492	23年度当初予算事業費明細		寄附金
	合計		53,492			合計		26,124	

整理番号	1013010	事務事業名	指定寄附事業	他 4 事業
------	---------	-------	--------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	件	28	23	8
指標で表せない成果						
必ずしも毎年実施しなければならない事業ではないので、件数が前年比で減少していたり、増加していても事業の必要性に影響をあたえるものではない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。 ・明石市財産区の会計に関する条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	・明石市財産区の会計に関する条例に基づき定められた事業である。 ・財産区住民全体の福祉の増進に資しており、有効性が高いと考えられる。
	効率性	高い	・指定寄附事業について、民間委託という手段は、財産区そのものの性格上なじまない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するため、現在の規模を維持する。				
	手法の改善	維持	財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するため、現在の手法を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き、指定寄附事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1013011	事務事業名	財産区立会館管理運営事業	他 5 事業
------	---------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。	日	834	650	700
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。 ・明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	・明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業である。 ・財産区住民全体の福祉の増進に資しており、有効性が高いと考えられる。
	効率性	高い	・財産区立会館運営事業については、常駐している会館管理人等はならず、地元自治会等に維持管理を委ねており事務処理を市で行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区立会館の目的、性質等から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区立会館の目的、性質等から考えて、現在の手法を維持するべきである。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	引き続き財産区立会館運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 0 0
	増加見込	0	地方債 0 0 0
	差引 +	0	その他特定財源 0 0 0
		一般財源 0 0 0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1013012	事務事業名	予備費
------	---------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0.1	0.1	0.1
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
	有効性	高い	予備費の執行については、補正予算の計上をする期間がない場合や流用による予算措置が取れない場合に限っている。
	効率性	高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行する上で必要最小限の金額であるため、現在の規模を維持する必要がある。				
	手法の改善	維持	予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行する上で必要最小限の金額であるため、現在の手法を維持する必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		車両管理(臨時交付金)事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	1013013
関連予算科目		会計 一般会計 款 総務費 項 総務管理費 目 一般管理費 事業 車両管理(臨時交付金)事業	分割/統合			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			事業の分割/統合の内容			
個別計画			事業所管課	財務部管財課		
			連絡先	(078)918-5008		
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
			根拠法令・要綱等	地方自治法		
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	市が所有する車両等(公用車)
	意図(どういう状態にしたいのか)	公用車にクリーンエネルギー自動車(ハイブリッド車等)を、率先して導入する。

事業内容	平成21年度、ハイブリッド車1台を含む環境に配慮した車両11台を購入した。 平成22年度、ハイブリッド車4台を購入した。
------	-----------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	11,987	0	11,987	11,987	0	0	0	正規		
22決算	11,228	0	11,228	11,228	0	0	0	再任用		その他
23当初予算								任期付		合計

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		備品購入費	ハイブリッド車の購入		11,228		
	合計		11,228		合計		

整理番号	1013013	事務事業名	車両管理(臨時交付金)事業			
------	---------	-------	---------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	車両購入台数	環境に配慮したクリーンエネルギー車の購入台数	台	11	4	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		税務事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1017001
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	財務部税務室税制課		
	項	徴税費	連絡先	(078)918-5072		
	目	税務総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	税務事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市固定資産評価審査委員会
	意図（どういう状態にしたいのか）	固定資産評価審査委員会を円滑に、効率よく実施し、適正な決定を行う。

事業 内容	固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に固定資産評価審査委員会を開催し、審査する。 【委員構成】 弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 市職員OB 1名 固定資産評価審査申出書の提出件数(申出人数) 平成18年度 12件 平成19年度 4件 平成20年度 2件 平成21年度 10件 平成22年度 0件 固定資産評価審査委員会の開催回数 平成18年度 17回 平成19年度 8回 平成20年度 3回 平成21年度 17回 平成22年度 9回 審査申出内容がより専門的になってきているため、研修会への参加及び先進都市への視察(3年に1回。平成21年度実施。)を行っている。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	アルバイト	その他
21決算	1,162	9,000	10,162	485,669	0	0	-475,507	正規	1.00	アルバイト	0.00
22決算	465	9,000	9,465	453,778	0	0	-444,313	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	785	8,500	9,285	416,000	0	0	-406,715	任期付	0.00	合計	1.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	委員報酬(9回分)	453		報酬	委員報酬(15回分)	728
旅費	研修派遣等旅費	9	旅費	研修派遣等旅費	15		
需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	3	需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	30		
使用料及び賃借料	委員会会場借上料	0	使用料及び賃借料	委員会会場借上料	12		
合計			465	合計			785

整理番号	1017001	事務事業名	税務事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	審査申出件数	審査申出が提出された件数	件 (筆・棟単位)	22	0	1
	価格修正件数	明石市が決定した評価額を修正した件数	件 (筆・棟単位)	0	0	0
指標で表せない成果						
明石市が決定した固定資産税評価額に対する不服について、第三者の立場から検証し、評価額の適正・公平性の担保に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方税法第423条第1項において、市町村に固定資産評価審査委員会を設置する旨が規定されている。
	有効性	高い	地方税法に基づき、適正かつ円滑に実施している。
	効率性	高い	審査申出内容及び件数に応じて、固定資産評価審査委員会を開催しており、また、委員報酬は日額であるため、人件費の適正化は図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	地方税法に基づいた事業であり、かつ、納税者の固定資産税に対する関心が高まってきている状態であることから、固定資産評価審査委員会の役割は大きい。
	手法の改善	維持	固定資産評価審査委員会は、適正、かつ、効率的に開催しており、また、人件費についても適正化は図られている。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
納税者の固定資産税に対する関心が高まっており、特に評価替え年度(3年に一度。次回は平成24年度)は審査申出件数が多数にのぼり、かつ、申出内容が専門的になってきていることから、現状の事業規模を維持しつつ、先進都市への行政視察(3年に一度)も行いながら、より一層の審査業務の充実を図っていく。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市税賦課徴収事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1017002
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	財務部税務室税制課		
	項	徴税費	連絡先	(078)918-5072		
	目	賦課徴収費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	市税賦課徴収事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市税
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正・公平な賦課、徴収及び収納を効率よく実施する。

事業 内容	市県民税の賦課を行う。 固定資産税・都市計画税の賦課を行う。 軽自動車税の賦課を行う。 その他諸税の賦課を行う。 市税の収納、還付等を行う。 市税の滞納事案に係る徴収を行う(自動電話催告システム等)。 市税に関する広報を行う(市税のしおりの作成・配付及び広報紙への折込等)。 市税各種証明書の発行を行う。 平成24年度より固定資産税、市県民税(普通徴収)について、コンビニ収納を導入する。
----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	467,632	746,000	1,213,632	0	0	21,562	1,192,070	正規	74.50	アルバイト	0.00
22決算	422,645	720,700	1,143,345	0	0	21,606	1,121,739	再任用	2.00	その他	3.00
23当初予算	331,672	676,750	1,008,422	10,200	0	37,041	961,181	任期付	11.00	合計	90.50

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	市税償還金	288,742		200,000		
需用費	消耗品費等(賦課徴収に係る消耗品費等)	19,896	27,659				
役務費	通信運搬費、広告料、手数料	3,618	6,530				
委託料	納税通知書封入・封緘業務委託等	93,717	77,126				
負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金等	13,184	13,357				
その他		3,488	7,000				
合計			422,645	合計			331,672

整理番号	1017002	事務事業名	市税賦課徴収事務事業			
------	---------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	徴収率	収入額 ÷ 調定額 (市税合計)	%	92.4	91.9	92.0
	調定額 (収入額)	市税合計	百万円	43,148 (39,765)	42,503 (39,148)	42,347 (38,945)
指標で表せない成果						
さまざまな手法を用いて、適正、公平な課税を行い、また、納税者からの問い合わせに対して、納得したうえで納付してもらえよう説明責任を果たしている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方税法に基づく市税の賦課、徴収及び収納事務であり、市の歳入の根幹となる事業である。
	有効性	高い	地方税法に基づき、適正に実施している。
	効率性	高い	賦課、徴収及び収納業務において、電算化及び業務委託等を行い、効率化及びコスト削減を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	地方税法に基づく事業であり、市税は市の歳入の根幹である。				
	手法の改善	維持	地方税法に基づき、適正に実施され、かつ、各業務において、電算化及び業務委託等を行うなど、効率化及びコスト削減が図られている。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
<ul style="list-style-type: none"> ・税収確保に向けた更なる調査、研究を行っていく。 ・納税者の税に対する関心が高まっているため、市税の賦課、徴収及び収納事務の更なる適正化を図っていく。 ・納税者の利便性の向上及び徴収率の向上のため、新たな収納方法等を研究する。 							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
自動電話催告システムの保守契約解除による委託料の減 自動電話催告システム廃止による通信運搬費の減等		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	-2,550	0	0	0	-2,550
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-2,550	0	0	0	-2,550	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		債権管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1017003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	財務部税務室税制課		
	項	徴税费	連絡先	(078)918-5072		
	目	賦課徴収費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	債権管理事務事業	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市私債権の管理に関する条例、明石市私債権の管理に関する条例施行規則等		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市税、引継ぎを受けた市税以外の債権
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正・公平な徴収を行うため、市の債権に係る滞納事案の縮減を図る。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高額滞納事案について、不動産等公売を行う。 ・必要に応じて、市税以外の債権の処分方法等について、関係課に助言・指導を行う。 ・市の各種債権(市税含む)について、引継ぎを受けた場合、滞納処分等を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	3.50	アルバイト	1.00
22決算	2,032	38,700	40,732	0	0	0	40,732	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	6,045	31,550	37,595	0	0	0	37,595	任期付	0.00	合計	4.50

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	弁護士着手金及び解決金	210	報償費	弁護士着手金及び解決金	1,200	
旅費	研修派遣等旅費	116	旅費	研修派遣等旅費	120	
需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	189	需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	300	
役務費	通信運搬費、広告料、手数料	467	役務費	通信運搬費、広告料、手数料	3,443	
その他		330	その他		262	
合計		2,032		合計		6,045

整理番号	1017003	事務事業名	債権管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	徴収額	市の債権を扱う部署(公債権、私債権)からの徴収事務引継ぎにより徴収した額。	万円		1,945	3,000
指標で表せない成果						
市の債権(公債権、私債権)を扱う部署に対し、滞納処分及び民事による法的措置等の手法について助言、指導を行い、また各種調査及び手続きに関して協力したことにより、各部署における滞納事案の縮減に貢献できたものとする。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市税等に係る徴収業務は、市の歳入の根幹であり、その他の歳入に係る債権についても、市民負担の公平性を保つという観点から、極めて必要性の高い事業であるとする。
	有効性	高い	関係法令に基づく適正な徴収業務を行い、主に手付かずであった困難事例に着手し、一定の成果を上げることができたと考える。
	効率性	高い	他課から徴収事務引継があった場合、名寄データ等を活用し、重複滞納者である場合は関係各課に対し連絡調整を行うことで、効率的な徴収業務を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市の歳入確保と市民負担の公平性を保つ。
	手法の改善	維持	債権の種類により、各関係法に基づき徴収業務を行い、一定の成果を上げている。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
<ul style="list-style-type: none"> 歳入確保及び市民負担の公平性を保つため、関係法令及び徴収技法についての更なる研究を重ねたい。 8月1日より国税OBを徴収アドバイザー(非常勤嘱託)として招へいし、処理困難事案及び執行停止事案等の個別指導を受け、担当職員のスキルアップを図る。 			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
弁護士への依頼件数の減	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-210	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -210
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	-210	0 0 0 0 -210

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1516001
			分割/統合			
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	戸籍事務事業	根拠法令 ・要綱等	戸籍法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画						

事業 の 目 的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	人の身分関係を登録公証する戸籍事務の遂行を図る。

事業 内 容	戸籍に係る届出書の受理及び審査 戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 戸籍事件表の作成及び報告 埋葬許可証等の作成及び交付 相続税法の規定による報告 (21年度) 戸籍数等 本籍数 89,198 本籍人口 227,894 1戸当り人員 2.55 戸籍謄抄本等取扱件数 64,650(市民課分35,964) 戸籍届出件数 14,108(市民課分11,282)【平成22年4月1日事務概要による】 (22年度) 戸籍数等 本籍数 90,222 本籍人口 229,605 1戸当り人員 2.54 戸籍謄抄本等取扱件数 67,057(市民課分37,569) 戸籍届出件数 14,209(市民課分11,475)【平成23年4月1日事務概要による】

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.50	アルバイト	0.00
21決算	34,744	67,400	102,144	0	0	27,573	74,571	再任用	1.00	その他	0.00
22決算	35,707	62,250	97,957	0	0	28,314	69,643	任期付	4.00	合計	10.50
23当初予算	35,593	60,550	96,143	0	0	28,900	67,243				

2 2 年 度 決 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	2 3 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)等	1,185		1,793	需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)等
役務費	戸籍情報システム回線使用料、区画整理用郵送料等	2,005	1,618	役務費	戸籍情報システム回線使用料、区画整理用郵送料	1,618	
委託料	戸籍情報システム保守料	10,477	10,811	委託料	戸籍情報システム保守料、住居表示変更処理委託	10,811	
使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料	20,890	21,153	使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料	21,153	
負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	97	98	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	98	
その他	旅費・研修会旅費等、補償補填及び賠償金・和解解決金	1,053	120	旅費	研修会旅費等	120	
合計			35,707	合計			35,593

整理番号	1516001	事務事業名	戸籍事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	戸籍受付件数	年間届出件数	件	14108	14,209	14,500
指標で表せない成果						
戸籍事務の多様化に伴う事務負担の増加に対応している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	法定受託事務であり、住民の身分関係を公証するために不可欠な事務である。
	有効性	高い	戸籍情報システムの適正な運用を図りながら新戸籍編成日数の減少、正確性の向上等、効率的に事務処理ができており、成果としては、ほぼ満足できる状況である。
	効率性	高い	戸籍情報システムを導入し、迅速な事務処理が可能となり、適正かつ円滑な戸籍事務の遂行を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	法定受託事務であり、引き続き適正かつ円滑な戸籍事務の遂行を図る。				
	手法の改善	維持	職員の在籍年数等に合わせた戸籍事務の知識の向上を図る。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
戸籍の記載のあたり、その正確性とさらなる職員の知識の向上と共有化を図る。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
・平成23年度事業に計上している大久保駅前区画整理用郵送料の事業完了による減（-100千円） ・平成24年度に事業を予定している大蔵谷（北地区）住居表示用郵送料の増（100千円）		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-100	0	0	0	-100
		増加見込	100	0	0	0	100
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		戸籍住民基本台帳一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1516002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部市民課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5020			
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 23 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法、住民基本台帳法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民課窓口における各種証明等の適正かつ円滑な交付に努めるとともに各サービスコーナー及び各市民センター等との円滑な連絡体制の維持と事務効率を図り、市民サービスの充実を図る。

事業内容	窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務。（含む郵送関係） 上記事務にかかる手数料の徴収（含む郵送関係） 住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務 3サービスコーナー及び3市民センターとの連絡調整 レジスター・ベルトコンベアー維持管理、公務必携書籍拡充

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	アルバイト	0.00
21決算	1,977	86,200	88,177	0	0	0	88,177	再任用	7.90	0.00	0.00
22決算	1,215	84,250	85,465	0	0	0	85,465	再任用	0.00	0.50	0.50
23当初予算	1,641	82,800	84,441	0	0	0	84,441	任期付	5.50	合計	13.90

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(一般事務に係る消耗品等)	663		791	需用費	消耗品費(一般事務に係る消耗品等)
役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料	3	300	役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料、住所変更通知郵送料	300	
委託料	レジスター・ベルトコンベア保守料	430	430	委託料	レジスター・ベルトコンベア保守料	430	
使用料及び賃借料	コピー使用料	119	120	使用料及び賃借料	コピー使用料	120	
合計			1,215	合計			1,641

整理番号	1516002	事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業			
------	---------	-------	----------------	--	--	--

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
職員1人あたりの窓口における証明書(印鑑除く)発行件数	証明書発行件数 / 担当職員5名	件	14879	14,901	14,500
職員1人あたりの郵便による証明書(印鑑除く)発行件数	証明書発行件数 / 担当職員3名	件	13051	12,591	12,500
指標で表せない成果					
市民サービスの向上を目指して、職員能力の向上のための公務必携書籍の充実や、3サービスコーナー及び3市民センターとの情報共有や連携により、職員のレベルアップを図っている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	戸籍法に基づく戸籍の記載事項証明(法定受託事務)や、住民基本台帳法に基づく住民票等の各種証明書の交付事務である。
有効性	高い	戸籍情報システム、住民基本台帳システムを導入し、窓口において正確かつ迅速な事務処理を行っている。窓口以外でも、郵便による各種証明書の交付を行い、申請者の利便性の向上に貢献している。
効率性	やや高い	戸籍情報システム、住民基本台帳システムを導入し、窓口において効率的に、正確かつ迅速な事務処理を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	維持	必要性、有効性も高く、当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。					
手法の改善	軽微な改善	戸籍及び住民基本台帳事務についての職員研修を通じて職員のレベルアップを図り、住民サービスの一層の向上に努める。 効率的な事務改善について、他市の状況をふまえながら引き続き検討していく。					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針							
引き続き、適正かつ円滑な窓口における証明発行の遂行を図るとともに、住民サービスの向上に努める。							
今後の事業の方向性(所管課方針)							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
・平成23年度事業に計上している大久保駅前区画整理用及び大蔵谷(南地区)住居表示郵送料の事業完了による減(-200千円) ・平成24年度に事業を予定している大蔵谷(北地区)住居表示用郵送料の増(100千円)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
	削減見込	-200	国・県支出金	0	0	0	0
	増加見込	100	地方債	0	0	0	100
	差引 +	-100		0	0	0	-100

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		住民基本台帳事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1516003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度
	事業	住民基本台帳事務事業	根拠法令 ・要綱等	住民基本台帳法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民の居住を登録公証し、住民基本台帳事務を遂行することにより、住民サービスの充実を図る。 模写電送システム(FAX)を活用し、市民課・市民センター・サービスコーナー相互の送受信を行うことにより、適正かつ円滑な市民サービスの提供を図る。

事業 内容	住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 住民基本台帳の記録及び保管 住民基本台帳ネットワークシステム 公的個人認証サービス 模写電送装置リース 電子式複写機保守 INS64回線利用	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	7,213	62,100	69,313	22	0	44,197	25,094	正規	6.00	アルバイト	0.00
22決算	7,578	59,300	66,878	21	0	43,544	23,313	再任用	1.00	その他	2.00
23当初予算	7,490	65,000	72,490	20	0	43,000	29,470	任期付	2.00	合計	11.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費		実態調査等旅費		13	旅費	
需用費		消耗品費(住基事務に係る消耗品費、コピー用紙等)、住基カード	5,062	需用費		消耗品費(住基事務に係る消耗品費、コピー用紙等)、住基カード	5,100
役務費		INS64(G4)回線使用料	849	役務費		INS64(G4)回線使用料	900
委託料		公的個人認証機器保守料、模写電送装置保守料	601	委託料		公的個人認証機器保守料、模写電送装置保守料	512
使用料及び賃借料		公的個人認証機器賃借料・コピー使用料、模写電送装置賃借料	1,053	使用料及び賃借料		公的個人認証機器賃借料・コピー使用料、模写電送装置賃借料	965
合計			7,578	合計			7,490

整理番号	1516003	事務事業名	住民基本台帳事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	住民基本台帳カードの普及率	交付枚数 ÷ 住民基本台帳人口	%		3.28	4.41
指標で表せない成果						
市の各種施策の企画・立案に必要な住民に関する基礎資料の提供を行うとともに、住民基本台帳ネットワークを通じて外部機関に必要な情報を提供している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	住民基本台帳事務は、自治事務として公共の福利の向上に資するための事務であり、住民情報に関する正確な記録を常に整備・把握することは、地方公共団体が適正な行政を行うための基礎であり、市町村を経営する基盤ともいべきものである。
	有効性	高い	住民基本台帳システムのオンライン化により、窓口事務を合理化、能率化し、迅速・正確な事務処理を行い、住民サービスの向上が図られている。
	効率性	高い	住民基本台帳システムのオンライン化により、窓口事務を合理化、能率化し、迅速・正確な事務処理を行い、住民サービスの向上が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	当事業は法律で定められた全国一律の事業であり、必要性が高く、有効性も高い事業である。平成24年7月に住民基本台帳法の一部が改正されることにより、外国人登録法が廃止され、外国人も日本人と同様に住民基本台帳法の適用を受ける。そのため、外国人登録事務をこれまでの住民記録事務に統合し、その受付事務及び登録事務内容を見直し、事業規模を拡充する。			
	手法の改善	抜本的改善	住民基本台帳法の一部改正に対応するため、現行の住民基本台帳システムの修正を行い、その事務運用を見直す。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
当事業は住民基本台帳法に定められた全国一律の事業のため、今後も継続して実施するが、住民基本台帳法の一部改正に対応するため、今後事業規模を拡充していく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		印鑑登録事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1516004
			分割/統合			
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度
	事業	印鑑登録事務事業	根拠法令 ・要綱等	明石市印鑑条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の公証を図る印鑑登録及び証明事務を遂行し、以って市民サービスに資する。

事業 内 容	印鑑登録申請者に印鑑を登録させ、印鑑登録証を交付する。 印鑑登録の廃止、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証及び登録印鑑の亡失届 印鑑証明の交付 印鑑登録及び印鑑証明書発行 (21年度) 印鑑登録数 179,944(市民課分85,417) 取扱件数 113,830(市民課分28,585)【平成22年4月1日事務概要による】 (22年度) 印鑑登録数 180,199(市民課分85,416) 取扱件数 111,626(市民課分27,502)【平成23年4月1日事務概要による】

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	3,445	20,700	24,145	0	0	33,239	-9,094	正規	2.00	アルバイト	0.00
22決算	4,697	21,950	26,647	0	0	32,586	-5,939	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	4,871	22,200	27,071	0	0	33,000	-5,929	任期付	2.00	合計	4.00

22年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(印鑑登録事務に係る消耗品等)	1,512		1,685	需用費	消耗品費(印鑑登録事務に係る消耗品等)
使用料及び賃借料	印鑑登録カード発行機賃借料、コピー使用料	3,185	3,186	使用料及び賃借料	印鑑登録カード発行機賃借料、コピー使用料	3,186	
合計			4,697	合計			4,871

整理番号	1516004	事務事業名	印鑑登録事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数	件	10695	10,408	10,400
適正な印鑑登録及び証明発行により、市民の財産保護、取引の安全に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	印鑑登録制度は、自治事務として、市民の財産保護や取引に安全に寄与する印鑑条例に基づく必要不可欠な公証制度である。
	有効性	高い	印鑑登録システムにより、印鑑登録及び印鑑登録証明書交付事務を市民課、市民センター及びサービスコーナーにおいて正確・迅速に実施している。
	効率性	高い	有効かつ効率的な印鑑登録制度の運用を図るため、構築されたシステムにより適切に事務処理が図られている。また、今後システムの再構築に伴い、さらなる事務処理の効率・適正化を推進する。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	当事業は印鑑条例により定められた全国一律的な事業であり、必要性が高く、有効性も高い事業であるため、現行のまま維持・継続する。
	手法の改善	軽微な改善	住民基本台帳法の一部改正に対応するため、現行の住民基本台帳システムの修正をすることに伴い、そのシステムの一部をなす印鑑登録システムも修正を行う。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
印鑑登録及び証明事務は、不動産の売買や登記、金銭の貸借、保証、商取引等の市民の財産及び権利義務に大きく関わり、また、市民の財産保護、取引の安全に寄与するものであるため、今後もその取扱いについては特に慎重を期すとともに正確・迅速な事業の遂行を図る。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		外国人登録事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1516005
			分割/統合			
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 27 年度
	事業	外国人登録事務事業	根拠法令 ・要綱等	外国人登録法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業 の 目 的	対象（誰を・何を）	市内居住の外国人登録者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	外国人登録及び関係事務を円滑、かつ適正に遂行し、外国人の市内居住関係を明確にし、公正な管理に資する。

事業 内 容	外国人が入国もしくは、日本で出生したときの新規登録及び外国人登録証明書の発行 住所変更、在留資格、在留期間及び家族事項登録に変更が生じたの変更登録等 外国人登録証明書の棄損、汚損及び紛失等に係る各申請に対応した証明書発行 外国人の出国、死亡あるいは日本国籍取得等による外国人登録原票の閉鎖 外国人登録原票記載事項証明発行 特別永住許可申請に関する許可等 (21年度) 外国人登録届出件数 2,995 外国人原票記載事項証明件数 2,818(市民課分1,697)[平成22年4月1日事務概要による] (22年度) 外国人登録届出件数 3,449 外国人原票記載事項証明件数 2,531(市民課分1,548)[平成23年4月1日事務概要による]

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2次	アルバイト	その他
21決算	230	24,200	24,430	5,992	0	726	17,712	正規	2.00	アルバイト	0.00
22決算	128	23,275	23,403	5,175	0	650	17,578	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	337	19,600	19,937	4,064	0	700	15,173	任期付	1.00	合計	3.00

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費	107		153	需用費	消耗品費(外国人登録事務に係る消耗品等)
	需用費	18	86	使用料及び賃借料	コピー使用料	6	
	使用料及び賃借料	0		負担金補助及び交付金	外国人登録事務協議会等負担金		
	負担金補助及び交付金	3					
	合計	128	337		合計		

整理番号	1516005	事務事業名	外国人登録事務事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	外国人登録の登録変更等事務件数	外国人登録における新規登録、切替、再交付、転入、転居、転出、閉鎖などの年間の件数	件	2995	3,449	3,500
指標で表せない成果						
平成22年度については新規登録に増減はないが、平成22年7月に記載事項においての項目修正が行われたため、住所以外の項目変更の届出が増加した。また、平成23年以降、外国人登録証カードの期限が近付いている予定者もあり、届出件数の増加が見込まれる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	法定受託事務であり、必要不可欠な事務である。
	有効性	高い	当事業により登録されたデータを基に各種行政サービスを行っているため有効性は高いと思われる。
	効率性	やや低い	現在の外国人登録事務は紙ベースでの外国人登録原票を管理しているため、各種変更申請については、原票に手書きし、その後、入力、カード作成をするため、1件の処理に時間を要する。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	平成24年7月の住民基本台帳法の一部改正に伴い、外国人登録法が廃止される。そのため、外国人登録事務としては、平成24年7月までとなる。それまでに、法施行準備として仮住民票の発行、中国簡体文字の正字化作業、外国人への法改正の説明などある。法改正後は、外国人登録法事務はなくなるものの、出入国管理及び難民認定法（入管法）事務（外国人の住所異動に係る法務省連携端末を使用した情報伝達業務及びその事務内容説明など）は残る。
	手法の改善	抜本的改善	法改正までに、システムを含めた外国人登録事務と住基事務を統合し、事務運用を改善する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
法改正以降、住民基本台帳に外国人も登録されるため、外国人登録事務は実質なくなるが、法改正以前の行政証明の発行や在留カードや特別永住者登録証など出入国管理及び難民認定法（入管法）事務は今後もあるため、その事務を理解する職員の育成が必要である。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		サービスコーナー運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1516006
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 47 年度
	事業	サービスコーナー運営事業	根拠法令 ・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	サービスコーナーを適正に運営し、サービスコーナー周辺及び窓口利用の市民へのサービスの向上を図る。

事業 内容	戸籍及び住民異動に係る諸届の受付
	戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付
	印鑑登録・印鑑証明
	埋火葬許可証の作成・交付
	外国人登録の証明
	税証明の発行
	母子健康手帳の発行
	し尿及びごみの収集申込受付及び連絡
	手数料の収納
	連絡事務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	23,123	93,100	116,223	0	0	0	116,223	5.00	7.00	0.00	0.00
22決算	23,133	86,650	109,783	0	0	0	109,783	2.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	23,602	88,300	111,902	0	0	0	111,902	15.00	0.00	0.00	22.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(サービスコーナー運営に係る消耗品等)	215	需用費	消耗品費(サービスコーナー運営に係る消耗品等)	222	
役務費	電話料(ファクシミリ含む)	148	役務費	電話料(ファクシミリ含む)	154	
委託料	清掃委託	717	委託料	清掃委託	717	
使用料及び賃借料	施設賃借料	14,602	使用料及び賃借料	施設賃借料	14,721	
負担金補助及び交付金	施設公益費等	7,434	負担金補助及び交付金	施設公益費等	7,731	
合計		23,133	合計		23,602	

整理番号	1516006	事務事業名	サービスコーナー運営事業
------	---------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
明石駅市民での夜間証明発行(税除く)取扱件数	夜間8時まで開庁により、多くの市民の利便性、サービスの向上に貢献している。	件	6321	6,614	6,900
明石駅市民での土日祝日証明発行(税除く)取扱件数	土日祝日の開庁により、多くの市民の利便性、サービスの向上に貢献している。	件	8950	10,110	11,000
指標で表せない成果					
明舞、西明石の両サービスコーナーは地域住民の利便性の向上に貢献している。					

項目	評価	説明
必要性	高い	法定受託事務である戸籍事務や住民基本台帳法及び明石市印鑑条例に基づく事務事業等について、市役所窓口へ来庁することなく、明舞、西明石及び明石駅市民サービスコーナーで各種証明書の交付ができ、住民サービスの向上が図られている。
有効性	高い	明舞、西明石の両サービスコーナーは地域住民の利便性の向上、また、明石駅市民サービスコーナーについては夜間8時まで、さらに土日祝日の開庁により多くの市民の利便性の向上に貢献している。
効率性	やや高い	戸籍情報システム、住民基本台帳システム及び市税システムを導入し、窓口において正確かつ迅速な事務処理を行っている。 正規職員に替わり再任用職員を配置して人件費の削減に取り組んでいる。

項目	判断	説明				
事業の規模	維持	必要性、有効性も高く、当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。				
手法の改善	軽微な改善	戸籍及び住民基本台帳事務についての職員研修を通じて職員のレベルアップを図り、住民サービスの一層の向上に努める。 人員配置、開設時間、業務内容等についても、市役所機能の検討及び5市民センターのあり方検討にあわせて、今後検討していく。				
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針						
引き続き、明舞、西明石、明石駅市民のサービスコーナーの運営を維持しながら、市民、地域住民の利便性の向上及びサービスの向上に努める。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		自衛官募集事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1516007	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民課			
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020			
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明	
	事業	自衛官募集事務事業	根拠法令 ・要綱等	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	募集適齢期の一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	広報誌等の活用を図り、自衛官募集事務の推進を図る。

事業 内容	自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧) 自衛官募集相談員委嘱状交付 自衛官募集広報誌掲載(広報あかしへ年2～3回掲載) 自衛隊入隊予定者激励会	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	45	900	945	51	0	0	894	0.10	0.00	0.00	0.00
22決算	38	900	938	54	0	0	884	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	54	850	904	54	0	0	850	0.00	0.00	0.00	0.10

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		1		旅費
	需用費	消耗品費(自衛官募集に係る消耗品費等)	34		需用費	消耗品費(自衛官募集に係る消耗品費等)	43
	使用料及び賃借料	会場使用料	3		使用料及び賃借料	会場使用料	8
	合計		38		合計		54

整理番号	1516007	事務事業名	自衛官募集事務事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	自衛隊員募集の広報	広報あかし掲載回数	回	4	4	4
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	自衛官募集事務は、法定受託事務となっている。
	有効性	やや高い	支援業務を実施することにより、市と自衛隊との関係は良好である。
	効率性	やや高い	広報誌への掲載、委嘱状交付、自衛隊入隊予定者激励会等を実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	引き続き、協力体制を維持し、円滑な運営に努める。				
	手法の改善	維持	現在の体制を維持していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
平成23～24年度は重点市にもなっており、引き続き、協力体制を維持し、円滑な運営に努める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		人口動態調査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1516008
			分割/統合			
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民課		
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5020		
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度
	事業	人口動態調査事業	根拠法令 ・要綱等	人口動態調査令及び同令施行細則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	厚生統計に供するため、正確・迅速に処理する。

事業内容	調査票の作成、審査、 調査票の送付(明石健康福祉事務所月2回) 調査票の追加、除外、訂正報告 死産届の送付

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	230	3,600	3,830	228	0	0	3,602	0.50	0.00	0.00	0.00
22決算	251	3,600	3,851	251	0	0	3,600	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	241	4,250	4,491	241	0	0	4,250	0.00	0.00	0.00	0.50

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費(人口動態調査に係る 消耗品等)		251		需用費
	合計		251		合計		241

整理番号	1516008	事務事業名	人口動態調査事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	調査票件数	戸籍届書により5種類の届書の調査票を県健康福祉事務所に送付した件数	件数	7484	7,475	7,500
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	戸籍法等による届書から調査票を作成し、公衆衛生や人口動態の基礎資料とする法定受託事務である。
	有効性	やや高い	戸籍情報システムとの連携で正確かつ迅速に処理を行っている。
	効率性	やや高い	戸籍情報システムとの連携で正確かつ迅速に処理を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	引き続き、協力運営を維持していく。				
	手法の改善	維持	引き続き、期限に遅滞なく、記載事項等に遺漏がないよう調査票の作成、報告を行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き、協力運営を維持していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権推進運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1520001	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024			
	目	人権推進費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	人権推進運営事業	根拠法令 ・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-3 認め合う開かれた地域をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	人権施策推進方針			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	一般市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会づくりに資する。

事業 内容	人権施策推進方針にもとづく施策の推進 ・人権施策推進連絡会議(庁内連絡会議)の開催 随時 ・(仮称)明石市人権施策推進懇話会の開催 年2回 ・人権施策推進方針(概要版)の制作・発行 20,000部 各関係機関・諸団体との調整及び各種研修会の参加 ・全国人権教育研究協議会・兵庫県人権教育研究協議会研究大会、人権啓発ネットワーク会議(法務局、人権擁護委員、市で構成)への参加 人権擁護委員による相談業務の実施 ・相談員2名による人権相談の実施 月2回
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.00	アルバイト	0.00
21決算	1,315	6,300	7,615	0	0	380	7,235	正規	1.00	アルバイト	0.00
22決算	4,884	9,640	14,524	0	0	318	14,206	再任用	0.00	その他	0.25
23当初予算	2,942	9,410	12,352	0	0	257	12,095	任期付	0.10	合計	1.35

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	懇話会委員・人権擁護委員(相談業務)等謝礼	798		報償費	懇話会委員・人権擁護委員(相談業務)等謝礼	744
旅費	出張旅費	212	旅費	出張旅費	400		
需用費	消耗品費・印刷製本費・食糧費	1,491	需用費	消耗品費・印刷製本費・食糧費	827		
委託料	人権施策推進方針改訂にかかる業務委託	2,299	役務費	懇話会等翻訳筆耕料	110		
使用料及び賃借料	人権施策推進方針改訂懇話会会場使用料等	69	委託料	人権施策推進方針(概要版)制作委託料	800		
その他	備品購入費・負担金補助及び交付金	15	その他	備品購入費・負担金補助及び交付金	61		
合計			4,884	合計			2,942

整理番号	1520001	事務事業名	人権推進運営事業
------	---------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合	人権が大切であることの理解を広めることを指標として設定し、数値の上昇をめざす。5年に1度実施する市民アンケートにより成果を計る。	%	-	67	
差別の原因は差別された側にもあると考える人の割合	人権侵害を受けやすい人に対する偏見をなくすることが重要であり、この数値を下げていくことをめざす。5年に1度実施する市民アンケートにより成果を計る。	%	-	47	
指標で表せない成果					
人権救済のための法務局等の関係機関や人権擁護委員との連携強化					

項目	評価	説明
必要性	高い	・事業の実施は、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律において、市の責務と定められている。 ・急激な社会情勢の変化に伴い、多様化、複雑化していく人権課題に適切に対応していく必要がある。
有効性	やや高い	人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会づくりを進めるためには、市だけではなく、関係機関との連携が不可欠であり、定期的な会議等の開催は、情報交換の推進、連携の強化には有効と考えている。今後は会議内容(課題の設定や会議手法等)を見直し、より有効性を上げることが必要である。
効率性	やや高い	市内部で対応することで事業費の抑制につなげることができる事は内部で実施するなど、事務の効率化に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	拡充	改訂した人権施策推進方針に基づく新たな施策展開が必要である。多様化、複雑化する人権課題への対応や新方針に基づく実施計画の進行管理など新たな展開を図る必要があり、事業を拡充していく。特に共生社会の実現に向けて、外国人市民を対象とした人権施策等の拡充を目指していく。					
手法の改善	軽微な改善	新方針に基づく施策の進行管理のしくみについては、学識者や関係機関との連携、協力のもとに、進行管理を行うこととするなど、手法等の検討を進める。					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針							
多様化、複雑化する人権課題への対応を図るため、新方針に基づく施策展開を図る必要があるが、事業の推進にあたっては、これまでの取組を踏まえ、関係機関、庁内関係課等との連携のもと、市民参画を図りながら進めていく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
(事業費の増加) ・外国人市民を対象とした人権施策啓発事業 (事業費の削減) ・人権施策推進方針(改訂版)パンフレット制作委託	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
	削減見込	-800	国・県支出金	0	0	0	一般財源
	増加見込	500	地方債	0	0	0	500
	差引 +	-300		0	0	0	-300

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権意識啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1520002
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024		
	目	人権推進費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	人権意識啓発事業	根拠法令 ・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
2-3 認め合う開かれた地域をつくる						
個別計画	人権施策推進方針					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	一般市民を対象
	意図（どういう状態にしたいのか）	お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざし、市民の人権意識を高める。

事業 内容	人権啓発のための教材などの作成配布 ・啓発冊子「みんなのしあわせのために」(20000部) ・人権カレンダー(5000部) ・人権啓発作品集「明日をみつめて」(2500部)等 人権文化をすすめる市民運動強調月間(8月) ・人権教育研究集会の開催 ・人権啓発作品の募集 人権週間(12月) ・人権の集いの開催、人権啓発作品の展示 人権アドバイザーの派遣、人権大学講座の開催 人権啓発視聴覚資料の貸し出し ・年850件 ・人権ビデオライブラリー作成(600部) 職員人権研修の実施(一般行政職・教員) 人権教育・啓発出前講座(保護者など)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	6,926	11,610	18,536	1,953	0	0	16,583	0.00	1.20	0.00	0.00
22決算	7,667	11,610	19,277	1,105	0	0	18,172	0.00	0.90	0.00	0.00
23当初予算	7,994	14,190	22,184	1,556	0	0	20,628	0.30	0.30	2.40	2.40

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		講師謝金等		1,890	報償費	
需用費		啓発用横断幕・冊子等	3,109	需用費		啓発用横断幕・冊子等	3,315
役務費		広告料等	819	役務費		広告料等	867
委託料		啓発冊子印刷製本	800	委託料		啓発冊子印刷製本	932
使用料及び賃借料		会館使用料	597	使用料及び賃借料		会館使用料	540
その他		備品購入費等	452	その他		備品購入費等	340
合計			7,667	合計			7,994

整理番号	1520002	事務事業名	人権意識啓発事業
------	---------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
学校や職場で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合	学習経験がある人ほど、人権意識が高い傾向にあることから、この数値を上げていくことをめざす。5年に1度実施する市民アンケートにより成果を計る。	%	-	72	
指標で表せない成果					
学校・幼稚園・保育所、地域、職場などあらゆる場で人権啓発活動を推進することで、市民の人権意識が醸成され、人権尊重を自然に態度や行動で表すことが文化として定着している人権尊重のまちづくりが進みつつある。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・事業の実施は、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律において市の責務と定められている。 ・だれもが暮らしやすい人権感覚あふれる共生社会をつくるためには、多様な人権課題を「ひとごと」ではなく「わがごと」としてとらえることができるよう、市民の人権意識向上を図るソフト面での取り組みが重要である。
有効性	やや高い	・事業効果を明確な指標で確認することは困難であるが、学校・幼稚園・保育所、地域、職場などの身近なところで、人権について学習する機会を計画的・継続的につくることで、人権意識の醸成・定着という効果を上げつつある。
効率性	やや高い	・市民の参加、参画型の人権啓発パンフ等の作成や講演会、出前講座などにおいて、明石市人権教育研究協議会と連携した事業推進は、効率のかつ効果的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	維持	・講師謝金の見直しなどにより事業費の縮減に努めており、当面は現状規模でより効率的な事業推進に努める。					
手法の改善	軽微な改善	・人権教育・啓発に関する研究や研修活動などについて明石市人権教育研究協議会と連携し事業推進する現在の手法が効率的かつ効果的である。 ・改訂した人権施策推進方針に基づき関係各課の連携を一層強化し、効果的かつ効率的な人権啓発の推進を図る。 ・人権大学講座などの市民を対象とする研修会や講座などについては、開催曜日・時間・場所・一時保育等の工夫を行い参加対象の拡大を図る。また、学校等との連携を強化し、若年層等への効果的な広報活動の工夫をする。					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針							
明石市人権教育研究協議会の人権教育研究活動を助成・支援するとともに、連携して事業推進する現在の手法を基本としながら、教育委員会等の庁内関係課及び、法務局・県などの関係団体との連携をさらに強化しながら、変化する社会情勢に的確に対応できる人権教育・啓発活動を推進する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		財源内訳					
		対23年度当初予算比	合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権教育推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1520003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5024			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
事業	人権教育推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる						
	2-3 認め合う開かれた地域をつくる						
個別計画	人権施策推進方針						

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民を対象に、人権教育・啓発活動を推進する。 具体的には、自治会、高年クラブ、子ども会、PTA等の各種団体を対象とする。					
	意図（どういう状態にしたいのか）	中学校区に人権教育推進員1名、小学校区に人権啓発員2人を配置し、きめ細かな人権教育・啓発を推進することによって、市民の人権意識を高め、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。					

事業内容	人権教育推進員の配置	中学校区に1人ずつ人権教育推進員を配置し、自治会研修会等を推進する。					
	人権啓発員の配置	小学校区に2人ずつ人権啓発員を配置し、人権教育・啓発活動の指導者として養成するとともに、地域における研修の充実及び推進を図る。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
21決算	18,562	10,710	29,272	0	0	0	29,272	正規	1.10	アルバイト	0.00
22決算	17,324	10,710	28,034	0	0	0	28,034	再任用	0.30	その他	0.00
23当初予算	17,471	11,150	28,621	0	0	0	28,621	任期付	0.30	合計	1.70

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	人権啓発員56人・研修講師	2,715	報償費	人権啓発員56人・研修講師	2,788	
旅費	人権教育推進員旅費	240	旅費	人権教育推進員旅費	240	
需用費	事務用品	203	需用費	事務用品	217	
使用料及び賃借料	人権教育推進員・人権啓発員研修会場費	12	使用料及び賃借料	人権教育推進員・人権啓発員研修会場費	30	
合計		17,324	合計		17,471	

整理番号	1520003	事務事業名	人権教育推進事業
------	---------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
学校や職場で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合	学習経験がある人ほど、人権意識が高い傾向にあることから、この数値を上げていくことをめざす。5年に1度実施する市民アンケートにより成果を計る。	%	-	72	
指標で表せない成果					
市民の人権意識を醸成することにより、お互いの人権を尊重し合い、日常生活の中で人権尊重を自然に態度や行動で表すことが文化として定着しつつある。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・事業の実施は、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律において市の責務と定められている。 ・誰もが暮らしやすい人権感覚あふれる共生社会をつくるためには、市民の人権意識向上を図るソフト面での取り組みが重要である。
有効性	やや高い	・事業成果を明確な指標で確認することは困難だが、人権教育推進員と人権啓発員を養成・配置し身近なところで研修をすることが、自治会研修の参加意欲や人とのつながりなど人権意識の醸成に効果をあげることにつながっている。
効率性	やや高い	・地域において人権研修を推進するリーダーを配置することで地域や団体等とのきめ細やかな連携や取り組みが実践されるとともに人材育成の裾野を広げている。また、明石市人権教育研究協議会と連携した事業推進は、効果的かつ効率的な人権教育・啓発活動推進の手法である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明				
事業の規模	維持	・平成21年度から人権教育推進員の報酬削減(月額95400円→91000円)などに取り組んでおり、当面は現状の規模で、より効果的で効率的な事業運営をめざすこととする。				
手法の改善	軽微な改善	・明石市人権教育研究協議会と連携し、人権教育・啓発に関する研究活動や研修活動などを効果的かつ効果的に推進しているが、より一層、地域における人権教育及び啓発活動の推進を図るため、参加型・体験型の研修会スタイルなど、研修体制・手法の見直しを行う。 ・地域のリーダーを担う人材の発掘・育成にも努めると共に、NPO法人などの活用にも努める。				
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
明石市人権教育研究協議会の人権教育研究活動を助成・支援するとともに、連携して事業推進する現在の手法を基本としながら、教育委員会や庁内関係課及び、法務局・県などの関係団体との連携をさらに強化しながら、変化する社会情勢に的確に対応できる人権教育・啓発活動を推進する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権推進団体補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1520004
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024		
	目	人権推進費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	人権推進団体補助事業	根拠法令 ・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	2-3 認め合う開かれた地域をつくる					
個別計画	人権施策推進方針					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市人権教育研究協議会 明石人権擁護委員協議会
	意図（どういう状態にしたいのか）	改訂した人権施策推進方針に基づき行政と地域・学校等が一体となった人権教育・啓発活動を推進する。 人権尊重思想の普及と人権侵害への適切な対応を円滑に進める。

事業 内容	団体の主な事業	明石市人権教育研究協議会 13中学校区ごとの地区人権(同和)教育研究協議会、及び10専門部会で研究・研修活動を行い、毎年8月に明石市及び明石市教育委員会と共に明石市人権教育研究集会を開催し、1年間の成果と課題を検証する。 また、明石市及び明石市教育委員会とともに人権フェスティバルと人権の集いを開催している。
		明石人権擁護委員協議会 管内人権擁護委員の連絡調整を行うとともに明石市と連携して人権啓発活動等を推進する。
		兵庫県人権教育研究大会中央大会の明石市での開催受け入れ及び大会運営補助 第58回兵庫県人権教育研究大会中央大会を明石市で受け入れるとともに、円滑に運営でき、より有意義な大会となるよう支援する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
21決算	6,089	8,910	14,999	0	0	0	14,999	正規	0.90	アルバイト	0.00
22決算	6,090	8,910	15,000	0	0	0	15,000	再任用	0.30	その他	0.00
23当初予算	7,090	9,450	16,540	0	0	0	16,540	任期付	0.30	合計	1.50

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会5686 明石人権擁護委員協議会404		6,090		負担金補助及び交付金
	合計		6,090		合計		7,090

整理番号	1520004	事務事業名	人権推進団体補助事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	学校や職場で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合	学習経験がある人ほど、人権意識が高い傾向にあることから、この数値を上げていくことをめざす。5年に1度実施する市民アンケートにより成果を計る。	%	-	72	
指標で表せない成果						
明石市と明石市人権教育研究協議会が連携して人権課題に関する研究・教育・啓発活動を推進することで、明石市の人権文化の構築に効果を上げている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・誰もが暮らしやすい人権感覚あふれる共生社会をつくるためには、市民の人権意識向上を図るソフト面での取り組みが重要である。 ・まちづくりのさまざまな分野において、市民による主体的な人権教育・啓発活動を促進していくためには、地域、保育所、幼稚園、学校、企業等からなる明石市人権教育研究協議会への支援が必要である。
	有効性	やや高い	・行政と明石市人権教育研究協議会が一体となって、学校・地域・企業などあらゆる場で人権研究・教育・啓発活動を推進することで、子どもから大人までの人権意識を醸成することにつながっている。
	効率性	やや高い	・市民の主体的な人権教育・啓発活動を促進していくためには、明石市人権教育研究協議会と連携して事業推進することは、効率のかつ効果的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	地域、保育所、幼稚園、学校、企業等からなる明石市人権教育研究協議会と連携し事業を推進していくことは、地域に密着した人権教育・啓発活動を推進し、市民との協働と参画による人権学習機会として適切な事業運営である。
	手法の改善	軽微な改善	明石市人権教育研究協議会との連携のもとに自治会等で実施している人権研修会について、開催曜日・時間・テーマ等を見直すことにより、参加者数、参加者層の拡大を図る。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
明石市人権教育研究協議会の人権教育研究活動を助成・支援するとともに、連携して事業推進を行い、教育委員会や庁内関係課及び、事務局・県などの関係団体との連携をさらに強化しながら、変化する社会情勢に的確に対応できる人権教育・啓発活動を推進する。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
(事業費の減少) ・兵庫県人権教育研究大会中央大会の受け入れ業務がなくなるため、事業費の削減を図る。 1,000千円	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-1,000	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -1,000
	増加見込	0	
	差引 +	-1,000	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権文化教室推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1520005
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024		
	目	人権推進費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	事業	人権文化教室推進事業	根拠法令 ・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	2-3 認め合う開かれた地域をつくる					
個別計画	人権施策推進方針					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	一般市民を対象
	意図（どういう状態にしたいのか）	世代や性別・国籍、障害の有無などの違いを超えた相互の交流を図り、相手の立場を理解し尊重することのできる人権感覚を育て共生社会の実現をめざす。

事業内容	中学校コミセンや厚生館において、市民対象に人権を切り口とする様々な体験事業（異文化体験・福祉体験等）や交流事業（世代間交流・障害者との交流等）等を実施し、人権意識の醸成を図る。 5校区 厚生館で実施 8校区 中学校コミセンで実施

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,026	6,300	8,326	0	0	0	8,326	0.70	0.00	0.00	0.00
22決算	2,373	6,300	8,673	0	0	0	8,673	0.50	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,757	7,800	10,557	0	0	0	10,557	0.00	0.00	1.20	0.00

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	人権学習リーダー、講師報償費		1,742		報償費
	需用費	消耗品	296		需用費	消耗品	398
	使用料及び賃借料	会場費・バス借り上げ料	335		使用料及び賃借料	会場費・バス借り上げ料	359
	合計		2,373		合計		2,757

整理番号	1520005	事務事業名	人権文化教室推進事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	学校や職場で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合	学習経験がある人ほど、人権意識が高い傾向にあることから、この数値を上げていくことをめざす。5年に1度実施する市民アンケートにより成果を計る。	%	-	72	
指標で表せない成果						
市民が身近な場所に集い、交流体験型の多様な切り口からの人権啓発事業を通じて、人権意識の醸成が図られている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律において市の責務と定められている。 ・誰もが暮らしやすい人権感覚あふれる共生社会をつくるためには、市民の人権意識向上を図るソフト面での取り組みが重要である。
	有効性	やや高い	・身近なところで人権について学習する機会を計画的・継続的につくることで、人権意識の醸成・定着という効果を上げている。
	効率性	やや高い	・人権に関わる課題について、地域の人々が体験・交流活動を行うことは、参加体験型学習として、啓発効果が高い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・身近な厚生館やコミセンにおいて、実施する交流体験型の人権学習機会の提供は啓発効果が高く、現行の規模を維持する。				
	手法の改善	維持	・多様な文化教室事業を展開できるよう、NPOやボランティア等の活用を積極的に図っているところであり、事業内容が広がりつつある状況にあることから現行の手法を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
改訂した人権施策推進方針に基づき、複雑・多様化していく人権課題をわがこととしてとらえることができるよう、わかりやすく魅力的な学習機会の提供の充実に努める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅資金貸付金償還事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1520006
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課		
	款	民生費	連絡先	(078)918-5024		
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	民法、明石市住宅新築資金等貸付条例及び阪神・淡路大震災に伴う明石市住宅新築等貸付条例の特例に関する条例(経過措置)		
事業	住宅資金貸付金償還事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	人権施策推進方針					

事業の目的	対象(誰を・何を)	貸付者
	意図(どういう状態にしたいのか)	公平・適正な収納を促進する。

事業内容	住宅資金等貸付金・専修学校奨学資金の償還促進 ・督促、催告書の発送や臨戸訪問等による償還促進 ・担保権の実行
------	--------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	965	1,800	2,765	1,035	0	0	1,730	0.60	0.00	0.00	0.00
22決算	1,130	3,070	4,200	3,018	0	0	1,182	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,582	5,100	7,682	948	0	0	6,734	0.00	0.00	0.60	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	旅費	69		旅費	旅費	80
需用費	消耗品(コピー用紙等)	87		需用費	消耗品(コピー用紙等)	92
役務費	郵便料、競売予納金	409		役務費	郵便料、競売予納金	1,807
委託料	データバックアップ	32		委託料	データバックアップ	32
使用料及び賃借料	パソコン使用料等	507		使用料及び賃借料	パソコン使用料等	544
負担金補助及び交付金	債権回収研修会参加負担金	26		負担金補助及び交付金	債権回収研修会参加負担金	27
合計		1,130		合計		2,582

整理番号	1520006	事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	住宅資金等の償還残高	住宅資金等の償還金の残高	千円	328,247	310,992	295,253
	専修学校奨学資金貸付金の償還残高	専修学校奨学資金貸付金の償還金の残高	千円	4,855	4,479	3,279
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保とより公平・公正な市政運営を図る必要がある。
	有効性	やや高い	滞納対策マニュアルに基づき、償還にかかる事務を丁寧にきめ細かく実施することで、着実に償還率を上げてきている。
	効率性	やや高い	データ管理のOA化や訪問徴収の手法の見直しなど、効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保とより公平・公正な市政運営を図る観点から、償還率100%を目指して、事業を継続していく必要がある。				
	手法の改善	維持	債権管理課との連携のもと、個々のケースごとに償還状況等を精査し、各ケースに最適な対応を図っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
償還率の向上を目指し、徴収の日時、時間帯などを見直し、債権管理課との合同徴収、法的措置も含めた償還推進を図っていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	厚生館管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1520007	
			分割/統合	事業の統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	平成23年度から「交流促進事業」と統合			
	款	民生費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024			
	目	厚生館費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	事業	厚生館管理運営事業	根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市厚生館条例施行規則			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-3 認め合う開かれた地域をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	人権施策推進方針						

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	厚生館事業を通して、地域住民の福祉の向上、人権啓発の促進、住民交流の活性化を図る。

事業内容	厚生館の維持管理及び地域住民に対する生活上の各種相談活動、社会福祉、保健衛生等に関する事業を行うとともに、同和問題を始めとするあらゆる人権問題の理解を深めるための各種事業を行う。	
	人権講演会等啓発活動	
	相談事業(人権・福祉・生活)	
	教室・講座・講習会の開催(体験型教育事業や地域住民との交流、ふれあい活動を含む)	
	館の維持管理	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.30	アルバイト	0.00
21決算	57,727	51,100	108,827	45,778	0	0	63,049	再任用	2.30	その他	0.00
22決算	61,880	52,260	114,140	36,920	0	0	77,220	任期付	6.00	合計	8.95
23当初予算	48,631	43,440	92,071	36,921	0	106	55,044				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	厚生館運営委員・館職員研修会講師謝礼・厚生館事業講師謝礼	4,334	報償費	厚生館運営委員・館職員研修会講師謝礼・厚生館事業講師謝礼	5,200	
需用費	消耗品費・印刷製本費・修膳料・燃料費・食糧費・光熱水費	8,747	需用費	消耗品費・印刷製本費・修膳料・燃料費・食糧費・光熱水費	10,645	
委託料	厚生館窓ガラス清掃委託・消防用設備保守点検委託・植木剪定業務委託	1,374	委託料	厚生館窓ガラス清掃委託・消防用設備保守点検委託・植木剪定業務委託	1,425	
工事請負費	西大窪厚生館・松陰厚生館外壁・屋上防水工事	17,281	使用料及び賃借料	パス借上料・ケーブルTV使用料・リソグラフィース料	2,545	
その他	旅費・役務費・使用料及び賃借料・備品購入費・負担金補助及び交付金	3,960	その他	旅費・役務費・使用料及び賃借料・備品購入費・負担金補助及び交付金	2,284	
合計		61,880		合計		48,631

整理番号	1520007	事務事業名	厚生館管理運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	厚生館利用人数	人権啓発や地域住民の福祉の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。	人	59,593	57,266	60,000
指標で表せない成果						
・同和問題をはじめとするあらゆる人権問題への正しい理解の進展						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	厚生館は人権啓発活動や住民の福祉向上のための拠点施設である。これまでの取組により、市民人権意識は向上したが、未だ差別が残っているのは事実である。平成14年3月に閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」においても、同和問題の早期解決を図ることは国民的課題であると位置づけられている。また、国の「隣保館設置運営要綱」により同和問題を始め多岐にわたる人権課題の解決に取り組むことが求められている。
	有効性	やや高い	地域に開かれた管理運営に努めており、利用者数も毎年60,000人前後で安定している。特に、近年は、少子高齢社会の中で、子育て支援事業や一人暮らし高齢者宅への訪問活動など、地域住民のニーズにあった新規事業にも取り組んでおり、本市における厚生館事業は、今年度の国の会計検査においても評価を得ている。
	効率性	やや高い	地元住民との協働による企画立案、地元人材を活用した講座等の開催など、管理運営にあたっては、創意工夫し、経費削減等に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	福祉の向上と人権啓発の住民交流拠点として広く利用されており、これからも地域に開かれた管理運営が期待されている。			
	手法の改善	軽微な改善	多岐にわたる住民ニーズに対応できるよう、ボランティアの活用を図るなど、事業等の実施手法を検討する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
福祉の向上や人権啓発の住民交流拠点施設として広報・啓発等に取り組むとともに、相談事業、福祉事業、交流事業等、広範な事業を日常的に推進する地域に開かれた施設として管理運営を行なっていく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
(事業費の増加要因) ・館内の安全衛生管理にかかる経費(防虫薬剤散布等の実施)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-500	0	0	0	-500
	増加見込	500	0	0	0	500
(事業費の削減要因) ・講師謝礼等を削減	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅資金貸付金元金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	1520008	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	公債費		事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	項	公債費		連絡先	(078)918-5024			
	目	元金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	事業	住宅資金貸付金元金償還金		根拠法令 ・要綱等	民法、明石市住宅新築資金等貸付条例及び阪神・淡路大震災に伴う明石市住宅新築等貸付条例の特例に関する条例(経過措置)			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画		人権施策推進方針			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象(誰を・何を)	貸付金の原資である起債	
	意図(どういう状態にしたいのか)	借入先(簡易保険局)に償還していく。	

事業 内容	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(元金相当額)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	33,394	900	34,294	0	0	35,788	-1,494	正規	0.10	アルバイト	0.00
22決算	27,751	900	28,651	0	0	28,617	34	再任用	0.00	その他	0.05
23当初予算	23,993	980	24,973	0	0	22,715	2,258	任期付	0.00	合計	0.15

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	長期債償還金元金		27,751		償還金利息及び割引料
	合計		27,751		合計		23,993

整理番号	1520008	事務事業名	住宅資金貸付金元金償還金
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還元金	償還元金返済額	千円	33,395	23,010	23,992
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	厳しい経済、財政状況のもと、歳入確保とより公平・公正な市政運営を図る必要がある。
	有効性	やや高い	滞納対策マニュアルに基づき、償還にかかる事務を丁寧にきめ細かく実施することで、着実に償還率を上げてきている。
	効率性	やや高い	データ管理のOA化や訪問徴収の手法の見直しなど、効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保とより公平・公正な市政運営を図る観点から、償還率100%を目指して、事業を継続していく必要がある。				
	手法の改善	維持	債権管理課との連携のもと、個々のケースごとに償還状況等を精査し、各ケースに最適な対応を図っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針 償還率の向上を目指し、法的措置も含めた償還推進を図っていく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅資金貸付金利子	新規/継続	継続事業	整理番号	1520009
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課		
	款	公債費	連絡先	(078)918-5024		
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	目	利子	根拠法令・要綱等	民法、明石市住宅新築資金等貸付条例及び阪神・淡路大震災に伴う明石市住宅新築等貸付条例の特例に関する条例(経過措置)		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画		人権施策推進方針		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象(誰を・何を)	貸付金の原資である起債
	意図(どういう状態にしたいのか)	借入先(簡易保険局)に償還していく。

事業内容	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(利子相当額)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	4,631	900	5,531	4,348	0	3,645	-2,462	正規	0.10	アルバイト	0.00
22決算	3,276	900	4,176	2,582	0	4,759	-3,165	再任用	0.00	その他	0.05
23当初予算	1,923	980	2,903	1,340	0	3,021	-1,458	任期付	0.00	合計	0.15

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		3,276		償還金利子及び割引料
	合計		3,276		合計		1,923

整理番号	1520009	事務事業名	住宅資金貸付金利子
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還金に係る利子	償還金に係る利子の支払額	千円	4,631	3,387	1,923
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	厳しい経済、財政状況のもと、歳入確保とより公平・公正な市政運営を図る必要がある。
	有効性	やや高い	滞納対策マニュアルに基づいて、償還にかかる事務を丁寧にきめ細かく実施することで、着実に償還率を上げてきている。
	効率性	やや高い	データ管理のOA化や訪問徴収の日時や時間帯などを見直し、効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保とより公平・公正な市政運営を図る観点から、償還率100%を目指して、事業を継続していく必要がある。				
	手法の改善	維持	債権管理課との連携のもと、個々のケースごとに償還状況等を精査し、各ケースに最適な対応を図っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
償還率の向上を目指し、法的措置も含めた償還推進を図っていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		計量事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1526001
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5611		
	目	男女共同参画・生活対策費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 28 年度
	事業	計量事務事業	根拠法令 ・要綱等	計量法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民(事業者を含む)
	意図（どういう状態にしたいのか）	計量思想の普及啓発を図り、適正な計量の実施を確保すること

事業内容	適正な計量が行われるよう特定計量器の定期検査を実施する。指定定期検査機関の指導・監督を行う。 特定商品販売事業者等への立入検査を実施する。 市民を対象にパネル展示や計量ゲームなどで啓発活動を実施する。 商品の買取及び計量モニターによる量目検査を実施する。 特定市として、各事業者、県等の関連機関と事務連絡を行う。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,359	13,710	15,069	0	0	0	15,069	0.00	1.83	0.00	0.00
22決算	1,770	16,470	18,240	0	0	0	18,240	0.00	0.00	0.00	0.50
23当初予算	1,239	17,405	18,644	0	0	0	18,644	0.00	0.00	0.00	2.33

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 他	54		76	旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 他
需用費	消耗品費、食糧費	354	302	需用費	消耗品費、食糧費	302	
委託料	特定計量器定期検査業務(東部)	1,344	843	委託料	特定計量器定期検査業務(西部)	843	
負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18	18	負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18	
合計			1,770	合計			1,239

整理番号	1526001	事務事業名	計量事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	立入検査実施店舗の適正率	立入検査実施の結果として、適正率が100%に近いほど適正な計量が保たれていると考えられる	%	94	93	93
	指標で表せない成果					
市民のくらしを守るため、啓発事業等を実施したことにより、市民意識の向上が図られた。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	本市は、計量法上の特定市の指定を受けており、法の執行責任がある。市が主体的に立入検査を通じた事業者指導や計量モニターやパネル展示などの機会を通じた啓発事業を行うことにより、適正な計量の実施を確保していく必要がある。
	有効性	やや高い	立入検査や計量モニターによる量目検査実施の結果、概ね適正な計量管理が行われていることが認められた。適正な計量に努めるため、より一層消費者利益が図られるよう、定期検査を含めた計量制度の一層の周知を図ることが必要である。
	効率性	高い	特定計量器の定期検査を兵庫県計量協会へ委託し、効率化を図っている。また、その他の業務についても最低限の人員で運営している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	消費者利益が損なわれることのないよう、今後も定期検査や立入検査を通じ、適正な計量の実施の確保をはかるとともに、情報提供・啓発により、計量思想の普及に努める。
	手法の改善	軽微な改善	計量法上の立入検査制度について、文書の送付などによる事業者への周知に努めることで、立入時の検査実施について円滑化を図るとともに、検査結果報告時に計量上の注意点について啓発を行い、計量管理意識を高める。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
今後とも計量器の定期検査や食料品販売店舗への商品量目立入検査を実施することにより消費者取引の適正化を図る。また、市民による計量モニター事業を実施するなど、市場監視機能を高めていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
定期検査対象区域が東部区域であり、西部区域に比して検査対象器物が多いため、委託料が増となる。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	500	0 0 0 0 500
	差引 +	500	0 0 0 0 500

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		男女共同参画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1526002
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5611		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法 あかし男女共同参画センター条例		
事業	男女共同参画推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	5-3 幅広い世代の意欲を育む					
個別計画	あかし男女共同参画プラン					

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民(事業者を含む)
	意図(どういう状態にしたいのか)	少子高齢化や経済活動のグローバル化などの社会経済情勢の変化に対応するために、性別による役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」を実現するために総合的、体系的な施策の推進を図る。

事業内容	あかし男女共同参画プランの推進
	平成23年度からの新たな「男女共同参画プラン」の推進に取り組む。政策・方針決定過程への女性の参画の拡大を目指し、人材育成セミナーの実施や、職員向け研修の充実などを行う。また幼少期から男女共同参画の視点を学ぶため、絵本を作成し、幼稚園・保育園・コミセンなどへ配布し広く市民へ啓発する。さらに、プランに含ました「明石市配偶者等からの暴力対策基本計画」に基づき、DV防止と被害者の保護と自立に向けた施策を推進する。 男女共同参画推進講座の実施 「女性生活大学」「自己表現トレーニング」などの女性のエンパワーメントを促進する講座の開催や、「男性生活大学」など男性の家庭・地域への積極的な参加を促す講座を開催する。 女性のチャレンジ支援 就労や起業などを希望する女性に対し、セミナーの開催やチャレンジ相談などを実施する。 女性問題啓発事業委託 女性の社会的地位向上や男女共同参画社会の実現のために、明石市女性団体協議会に委託する。主な事業は、男女共同参画週間の啓発、女性問題学習会、あかし男女共同参画センターまつりの開催など。 あかし男女共同参画プラン推進懇話会とあかし男女共同参画センター運営委員会の運営 懇話会・・・あかし男女共同参画プランの進捗状況の検証や施策の検討 運営委員会・・・センターの有効な運営や事業の推進のための協議を行う あかし男女共同参画センターの運営 ・会議室の貸出し ・「女性のための相談室」専門の女性カウンセラーによる電話と面接による相談を行う。 ・男女共同参画に関する図書や情報の貸出しや情報アドバイザーによる情報の提供や相談を行う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.34	アルバイト	1.00
21決算	7,816	49,000	56,816	0	0	2,955	53,861	再任用	0.00	その他	2.00
22決算	8,937	42,080	51,017	0	0	3,415	47,602	任期付	4.00	合計	10.34
23当初予算	7,845	45,180	53,025	0	0	2,696	50,329				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	プラン推進懇話会委員謝礼、男女共同参画推進講座講師謝礼	3,373		報償費	プラン推進懇話会委員謝礼、男女共同参画推進講座講師謝礼	3,776
旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修	190		旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修	225
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,751		需用費	消耗品費、印刷製本費	1,589
委託料	「あかし男女共同参画プラン」策定委託料、女性問題啓発事業委託料他	2,450		委託料	女性問題啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費 他	1,210
使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	843		使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	797
その他	一時保育傷害保険料、備品購入費他	330		その他	一時保育傷害保険料、備品購入費他	248
合計		8,937		合計		7,845

整理番号	1526002	事務事業名	男女共同参画推進事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	センター来館者数	男女共同参画社会実現のための拠点施設であるセンターを利用した人数を成果指数とする	人	19106	22,449	23,000
	「男は仕事、女は家庭」という考え方に「反対」「どちらかといえば反対」と感じている市民の割合	あかし男女共同参画プラン第4期実施計画において設定している指標。目標値は平成27年度末までに70%。	%	51.7		
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・深刻な人権侵害であるDVへの取り組みだけでなく、近年問題になっているデートDVにも取り組みを進めている ・講座実施時のアンケートによると、満足度は高く、またセンターに初めて来館した参加者への啓発にも繋がった。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化に伴う労働力の減少が危惧されているなか、活力ある社会を維持するためには、男女がそれぞれの能力や個性を発揮できる男女共同参画社会の実現が必要である。 ・地域における男女共同参画の推進や、男性にとっての男女共同参画の必要性などの啓発が必要である。 ・DVやセクハラ等の問題に対し、暴力根絶に向けた活動が必要である。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・意識啓発のための講座等の開催に加え、「女性のための相談室」を中心とした相談事業を通じ、女性の総合支援を効果的に行うことができた。 ・市内高校におけるデートDV出前講座未実施校へ働きかけた結果、市内すべての高校において実施することとなった。また、ポケット型啓発カードを作成し、全校生に配布する。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・「きらめき」「Dog Ear」等情報誌の発行、女性団体協議会との共催事業や各種講座開催等により、男女共同参画意識及びセンターの認知度向上に努めている。 ・センター利用者は、毎年増加している。 ・県立男女共同参画センターとの共催事業や、県委託事業の実施などにより、謝金の削減となった。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	固定的な性別役割分担意識解消のため、男性への意識啓発を進めるとともに、DVやデートDV対策を一層進め、被害者とその子どもの保護と自立に向け、関係各課・機関との連携を図る。
	手法の改善	軽微な改善	地域や事業所へあらゆる機会を通して啓発を行うとともに、グループや団体等と連携を深め、より一層効果の高い取り組みを進める。また、ホームページの充実を図り、男女共同参画の啓発に努める。
	今後の事業展開方針		
新たなプランに基づき、女性のエンパワメントの促進だけでなく、男性への啓発を進め、男女共同参画社会実現のための取り組みを進める。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
印刷製本費等の減	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-1,000	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -1,000
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	-1,000	0 0 0 0 -1,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		消費生活対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1526003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5611		
	目	男女共同参画・生活対策費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 45 年度
	事業	消費生活対策事業	根拠法令 ・要綱等	消費者安全法 消費者基本法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民(事業者、団体等を除く)
	意図（どういう状態にしたいのか）	啓発活動や情報提供に努めることで消費者の自立を支援する。また消費者被害の防止、救済を目的に事業者と消費者との間に生じた苦情処理のためのあっせん等に努めることで、市民の消費生活の安定と向上を確保し、豊かな消費生活が送れる環境を整える。

事業 内容	1消費者自立支援事業 消費生活に関する情報提供として各種啓発事業を実施する。 市民の協力による啓発活動を行うため、市民により構成された消費生活啓発員を養成する。 消費者被害の未然防止のため、消費生活啓発員、消費生活相談員、登録講師が消費生活出前講座を実施する。 消費者団体への活動支援・助成等を行い、団体を育成する。 若者(市内高校3年生等)を対象に啓発事業を実施し、悪質商法に関する意識調査と注意喚起を行う。 広報あかし、一般紙への記事掲載や消費生活情報紙の発行でタイムリーな情報提供と消費者啓発に努める。
	2消費生活相談事業 消費生活センターで受けた消費生活に関する相談等に対し、解決に向けた、助言、あっせんに努める。 多重債務相談として、司法書士による相談日を設け、早期解決に向けた取組みを実施する。(月2回) 消費生活センターがより利用されるため、広報用の車両を購入しセンターを周知すると共に、啓発活動の充実を図る。 消費生活相談員の研修を充実させることで相談員の資質向上を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.83	アルバイト	0.00
21決算	11,339	22,840	34,179	865	0	6	33,308	再任用	0.00	その他	0.50
22決算	21,970	26,150	48,120	16,369	0	6	31,745	任期付	3.00	合計	5.33
23当初予算	13,653	25,205	38,858	8,176	0	27	30,655				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	あかし消費者大学講師謝礼他	867	報償費	あかし消費者大学講師謝礼他	1,208	
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費、食糧費	2,210	旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議、消費生活相談員研修会議他	657	
工事請負費	消費生活センター改修工事費	7,970	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費、食糧費	1,172	
備品購入費	消費生活センター設置備品購入費	2,770	備品購入費	消費生活センター啓発広報車、消費生活センター用備品 他	2,979	
その他	旅費、電信電話料、手数料、傷害保険料、相談業務等委託料	1,685	その他	電信電話料、手数料・傷害保険料、相談業務等委託料 他	1,051	
合計		21,970	合計		13,653	

整理番号	1526003	事務事業名	消費生活対策事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	消費生活相談件数	消費生活センターの広報による周知活動や啓発事業の結果としての一つの指標と考えられるため		件	2164	1,838
指標で表せない成果						
消費者教育や啓発事業を実施したことにより、市民に消費生活にかかわる知識が浸透し、消費者としての自立が図られた。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	消費者基本法の制定以降、消費者行政の政策は消費者の保護から自立支援へと移行しており、消費者教育の重要性はますます高まっている状況である。合わせて、超高齢化社会をむかえるなか、市民生活の安全確保のため、消費生活相談をはじめとする総合的な消費生活対策事業の必要性は高いと考えられる。
	有効性	やや高い	消費生活相談業務については、研修等で相談員の資質向上を図るなど、市民のニーズに合わせた対応ができています。消費者教育に関する事業は、出前講座の実施や、各種講座の開催などにより消費者被害の未然防止などに一定の効果あげている。また、若年層や高齢者層に対しては、学校教育や福祉関連の部署等を通じ情報提供を行うなど、引き続き啓発活動を実施していく。
	効率性	やや高い	これまで実施してきた、情報紙の発行や啓発事業の一部を、効果は低下させず、費用を軽減する手法に切り替えているところであり、一定の事業費削減は達成できている。(情報紙の配布方法を新聞折込から自治会配布に変更。複数あった講座開催事業を統合し、実施にかかる時間と費用を削減化)
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	消費生活センターの機能充実を図るとともに、各世代に応じた啓発事業を展開することにより、消費者の自立支援、消費者被害の未然防止に努める。事業費としては、国が平成20年度第2次補正予算及び21年度第1次補正予算で措置した「地方消費者行政活性化交付金」により、平成21～24年度の間、兵庫県に造成された「消費者行政活性化基金」を活用する。
	手法の改善	軽微な改善	啓発事業について、既存の募集型の講座開催事業等の整理を行い、効果を維持したまま経費削減を図り、一方で、無関心層への情報伝達の方法を検討していく。また、既存の媒体のみならず、あらたな広報手段を検討し、さらなる消費生活センターの周知に努める。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
消費生活相談業務により市民の救済を図るとともに、消費者の自立支援、消費者被害の未然防止のため、消費者教育・啓発への取り組みを進める。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		管理センター運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1531001	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	葬祭事業		事業の分割/ 統合の内容				
	款	葬祭事業費		事業所管課	コミュニティ推進部斎場管理センター			
	項	葬祭事業費		連絡先	(078)928-0940			
	目	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
	事業	管理センター運営事業		根拠法令 ・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	斎場管理センターの事務所職員 斎場管理センターの施設（葬祭式場棟、火葬場棟）	
事業の 内容	意図（どういう状態にしたいのか）	
	斎場管理センターを適正、かつ円滑に運営するとともに効率的な維持管理を図る。	

事業 内容	斎場等の使用許可を行う。 使用料の収納を行う。	
	「収納実績」 平成21年度 49,676,055円 平成22年度 98,230,325円 平成23年度見込 101,000,000円 葬儀用具諸用品の販売出納を行う。 「収納実績」 平成21年度 47,329,815円 平成22年度 70,937,515円 平成23年度見込 70,000,000円 事前相談、出前講座(年間約20回)の実施	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,863	29,700	32,563	0	0	2,863	29,700	正規	2.20	アルバイト	0.00
22決算	2,218	25,650	27,868	0	0	0	27,868	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,341	22,860	24,201	0	0	450	23,751	任期付	1.60	合計	3.80

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	2		10	旅費	近接地旅費
需用費	事務用消耗品購入費ほか	520	478	需用費	事務用消耗品購入費ほか	478	
役務費	電話料金ほか	376	417	役務費	電話料金ほか	417	
委託料	外回り清掃・緑地管理	1,164	280	委託料	外回り清掃・緑地管理	280	
使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	150	150	使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	150	
負担金補助及び交付金	防火管理講習会	6	6	負担金補助及び交付金	防火管理講習会	6	
合計			2,218	合計			1,341

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		新斎場整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1531002
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	葬祭事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	葬祭事業費	事業所管課	コミュニティ推進部斎場管理センター		
	項	葬祭事業費	連絡先	(078)928-0940		
	目	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	新斎場整備事業	根拠法令 ・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画		新斎場整備計画		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	式場棟・火葬場棟の新築工事
	意図（どういう状態にしたいのか）	斎場は、高齢社会を迎え、利用の増加が想定される中で、現有の施設では十分な対応ができないことが見込まれ、あわせて築後20数年が経過し、震災を経た施設・設備の老朽化が著しく、今後、市民の要望に応えられない状況が予測される。このため、将来の死亡者増加に対応するとともに市民が安心して利用でき、厳粛な最後のお別れにふさわしい施設として整備する。

事業 内容	新斎場整備計画の推進については、明石高専との官学協働を進める。 現在の斎場管理センターの敷地内で整備する。(建て替え) 現在の斎場業務は、整備工事期間中も継続する。	
	年次計画	平成19・20年度 基本・実施設計 平成20年度 式場棟新築工事に着手 平成21年度 式場棟完成、供用開始 平成22年度 火葬場棟新築工事(第1期)に着手・完成 平成23年度 火葬場棟(第1期、火葬炉7基)供用開始、火葬場棟新築工事(第2期)に着手 平成24年度 火葬場棟(第2期、火葬炉8基)完成 平成25年春 火葬場棟(第2期、火葬炉8期)供用開始

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.50	アルバイト	0.00
21決算	775,399	9,000	784,399	0	728,500	42,445	13,454	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	449,673	18,000	467,673	0	443,000	0	24,673	任期付	0.00	合計	1.50
23当初予算	439,182	12,750	451,932	0	419,200	17,260	15,472				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		光熱水費ほか		839	需用費	
委託料		火葬場棟工事監理委託料ほか	5,418	委託料		火葬場棟工事監理委託料ほか	7,351
使用料及び賃借料		仮設トイレリース	2,362	使用料及び賃借料		仮設トイレリース、仮設事務所リース	12,065
工事請負費		火葬場棟新築工事ほか	435,232	工事請負費		火葬場棟新築工事ほか	414,281
備品購入費		新火葬場棟備品	5,500	備品購入費		新火葬場棟備品	2,200
その他		検討委員会委員謝礼ほか	322	その他		検討委員会委員謝礼ほか	255
合計			449,673	合計			439,182

整理番号	1531002	事務事業名	新斎場整備事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	式場棟 工事進捗率	式場棟建設工事の進捗状況	%	100	-	-
	火葬場棟 工事進捗率	火葬場棟建設工事の進捗状況	%	0	35	54
指標で表せない成果						
毎週、関係工事業者と施工者(市営繕課)、斎場管理センターによる定例会議をもち、工事情報の共有、意見交換を図っている。また、周辺自治会代表らで構成する検討委員会で新斎場の工事や利用状況に関する説明、意見交換を行っている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	式場棟の完成に続き、火葬場棟の建設は増加傾向にある死亡者数に見合ったものである。
	有効性	やや高い	明石高専との官学共同で設計をおこなうという新しい手法を取り入れており、利用者からは高く評価される施設となっている。
	効率性	やや高い	適切な競争原理のもとでの入札制度により、事業費の削減が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	引き続き、現在の体制で工事の進展を図るべきである。				
	手法の改善	維持	引き続き、現在の体制で事業の実施をおこなうべきである。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き、新火葬場棟の建設を進める。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
・火葬場棟2期工事の実施(債務負担行為)。 ・新火葬場への移行に伴う委託料の見直し(火葬場棟引越・廃棄物処分 500千円)を図る。		対23年度当初予算比	財源内訳				
		合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		削減見込	-500	0	0	0	-500
		増加見込	371,600	0	371,600	0	0
差引 +		371,100	0	371,600	0	-500	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		葬祭事業運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1531003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容			
	款	葬祭事業費	事業所管課	コミュニティ推進部斎場管理センター		
	項	葬祭事業費	連絡先	(078)928-0940		
	目	葬祭費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度
	事業	葬祭事業運営事業	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市営葬儀の実施のため
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民が安心して利用でき、厳粛な最後のお別れにふさわしい通夜式、葬儀・告別式を提供する。

事業内容	市営葬儀依頼者との協議		
	市営葬儀の実施		
	【市営葬儀の実績】		
	21年度	22年度	23年度(見込)
	式場 360件	471件	480件
	霊柩車 186件	143件	140件
	案内リーフレット等の発行		
	(1)市営斎場のご案内		
	(2)帰空 1～15(平成23年3月現在)		
	(3)if navi ~もしもの時に迷わないように~		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	51,187	47,500	98,687	250	4,300	46,637	47,500	正規	6.30	アルバイト	0.00
22決算	89,996	53,600	143,596	0	0	89,996	53,600	再任用	0.00	その他	3.00
23当初予算	107,907	63,170	171,077	0	0	71,276	99,801	任期付	0.20	合計	9.50

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	光熱水費ほか	9,513		需用費	光熱水費ほか	10,626
役務費	電話帳広告料ほか	710		役務費	電話帳広告料ほか	746
委託料	式場棟施設維持管理業務委託料ほか	24,848		委託料	式場棟施設維持管理業務委託料ほか	39,916
使用料及び賃借料	トイレ防汚剤等使用料ほか	690		使用料及び賃借料	トイレ防汚剤等使用料ほか	690
原材料費	葬儀用物品	54,217		原材料費	葬儀用物品	55,000
その他	自動車重量税	18		その他	自動車重量税	929
合計		89,996		合計		107,907

整理番号	1531003	事務事業名	葬祭事業運営事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	式場利用件数	市営式場の利用状況	件	360	471	480
	指標で表せない成果					
利用者アンケートにおける市営葬儀への満足度調査では、「非常に満足」と「満足」と答えた人の割合が高い水準で推移している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	利用者アンケート(平成21年11月～平成23年2月)において、満足度が「非常に満足」と「満足」を合わせて86%と非常に高く、市営葬儀での継続的な維持、運営管理を望む声が圧倒的である。
	有効性	高い	利用者アンケートにおいて、市営葬儀を選んだ理由は「市営なので会計が明瞭で安心」、「葬儀費用がほかと比べて安価」、「職員の対応が良い」が上位3位であり、この方式での運営が評価されている。
	効率性	高い	施設が拡充され、業務が増加し、多様化している中、必要最低限の人員で効率よく管理運営している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	今後とも市民が安心して利用でき、厳粛な最後のお別れにふさわしい通夜式、葬儀・告別式を行う場、施設としての事業展開を求められている。				
	手法の改善	軽微な改善	比較的利用度の低い第1式場の利用度を高める工夫を行い、施設の利用、活用を促進する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・新しい式場棟のより多くの利用促進を図るため、市民の満足度の高い葬儀が行えるよう職員が一丸となり市民、利用者サービスに努めるとともに、併せて運営経費の軽減を図る。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
<ul style="list-style-type: none"> 第1式場の効率的な利用方法を検討する。間仕切りを活用した料金を新たに設定し、利用増を図る。以って、これによる収入増を見込む(280,000円×40件) 式場棟の維持管理にかかる委託料の見直し(駐車場警備2500千円、弱電保守点検400千円)を図る。 広告料の見直し(150)を図る。 		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込	-14,250	0	0	-11,200	-3,050
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-14,250	0	0	-11,200	-3,050

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		火葬場運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1531004
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	葬祭事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	葬祭事業費	事業所管課	コミュニティ推進部斎場管理センター		
	項	葬祭事業費	連絡先	(078)928-0940		
	目	火葬場費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度
	事業	火葬場運営事業	根拠法令 ・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	火葬場施設の維持、管理運営
	意図（どういう状態にしたいのか）	平成23年5月に新火葬場が一部供用開始（火葬炉 7基）し、引き続き2期工事（火葬炉 8基、事務棟ほか）を進めながら、新火葬場施設の維持及び適正な管理運営を図る。

事業 内容	・火葬にかかる業務												
	<p>[火葬の実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>平成21年度</td> <td>市民 2,260件</td> <td>市民以外522件</td> <td>計2,782件</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>市民 2,321件</td> <td>市民以外560件</td> <td>計2,881件</td> </tr> <tr> <td>平成23年度見込</td> <td>市民 2,280件</td> <td>市民以外590件</td> <td>計2,970件</td> </tr> </table>		平成21年度	市民 2,260件	市民以外522件	計2,782件	平成22年度	市民 2,321件	市民以外560件	計2,881件	平成23年度見込	市民 2,280件	市民以外590件
平成21年度	市民 2,260件	市民以外522件	計2,782件										
平成22年度	市民 2,321件	市民以外560件	計2,881件										
平成23年度見込	市民 2,280件	市民以外590件	計2,970件										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	23,222	34,200	57,422	0	0	26,380	31,042	4.90	0.00	0.00
22決算	22,959	26,350	49,309	0	0	22,959	26,350	0.00	0.00	1.00
23当初予算	51,057	45,870	96,927	0	0	12,936	83,991	0.20	0.00	6.10

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		光熱水費ほか		18,351	需用費	
役務費		電話料金	85	役務費		電話料金	70
委託料		ガス冷温水機保守点検ほか	2,273	委託料		新火葬場棟施設維持管理業務ほか	10,387
使用料及び賃借料		斎場土地使用料	2,250	使用料及び賃借料		斎場土地使用料	2,250
合計			22,959	合計			51,057

整理番号	1531004	事務事業名	火葬場運営事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	火葬件数	当斎場における年間の火葬件数	件	2,783	2,881	2,970
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・火葬業務は、本来市が行うべき業務と考えている。 全国的にも地方公共団体が建設し、その多くは地方公共団体が直営で行っている。 ・死亡者数は年々増加傾向にあり、今後も火葬需要は増加すると考えている。
	有効性	高い	出棺時間の調整や警備員の誘導による駐車場の混雑回避と安全性の確保、火葬所要時間の短縮、的確な案内などにより成果は上がっている。
	効率性	やや高い	・施設の拡充を図る中、現有人員での施設の維持管理、事業運営を適切かつ効率的に行っている。 ・全ての市民が利用されるであろう火葬場の使用料金は、近隣都市と比べて比較的安価な状況で施設維持に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	平成25年春の火葬場施設の全面供用開始を目指す中、職員を1名増員による運営体制の充実に努め、さらなる市民、利用者サービスの向上を図る。				
	手法の改善	維持	効率的な施設の維持管理に努め、必要経費の見直しを図る。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
<ul style="list-style-type: none"> ・新火葬場棟工事の進展により、平成23年5月から新火葬炉 7炉による運用を開始した。 ・2期工事が供用開始する平成25年春までは、旧火葬場の11炉に比べ炉数が減少することから、火葬受付時間の延長や友引の火葬受付など運営面での改善を図り、利用者への影響が最小限となるよう市民サービスの低下防止に努める。 ・新火葬場棟においては、独立したお別れ室の設置による利用者サービスの向上とともに煙や臭いの面での環境改善を図っている。 							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
・施設の維持管理にかかる委託料の見直し(機械警備 500千円)を図る。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-500	0	0	0	-500
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-500	0	0	0	-500

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1531005	事務事業名	長期債元金償還金
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還金残高	償還金の残高	千円	11,300	75,804	114,294
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	旧斎場の施設老朽化に対応し、斎場の全面的な建替えに要する市債に償還に充てるための事業であり、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	計画的な償還が図られており、事業が有効に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	最低限の人員で業務をおこなっており、効率化の余地はない。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	斎場の全面的な建替えに必要な市債の償還に関する事業のため、現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	斎場の全面的な建替えに必要な市債の償還に関する事業のため、現行のまま継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		

斎場の全面的な建替えに必要な市債に関する事業のため、現行のまま継続する。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	1531006
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	葬祭事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	公債費	事業所管課	コミュニティ推進部斎場管理センター		
	項	公債費	連絡先	(078)928-0940		
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	長期債利子	根拠法令 ・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに必要な借入金の利子
	意図（どういう状態にしたいのか）	建替えの費用を抑制することで、借入金の減少に努め、利子の支払いの減少を図る。

事業 内容	借入金の利子

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	9,346	0	9,346	0	0	0	9,346	0.05	0.00	0.00	0.00
22決算	21,156	450	21,606	0	0	8,207	13,399	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	30,995	425	31,420	0	0	0	31,420	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び 割引料	償還金利子及び割引料(利子)		21,156		償還金利子及び 割引料
	合計		21,156		合計		30,995

整理番号	1531006	事務事業名	長期債利子
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	元金及び利子の支払い	元金及び利子の支払い	千円	9,346	21,156	30,995
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	斎場の全面的な建替えに要する市債に償還に充てるための事業であり、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	計画的な支払いが図られており、友好に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	最低限の人員で業務をおこなっており、効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	斎場の全面的な建替えに必要な市債に関する事業のため、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	斎場の全面的な建替えに必要な市債に関する事業のため、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	斎場の全面的な建替えに必要な市債に関する事業のため、現行のまま継続する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1531007	事務事業名	予備費
------	---------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%		0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
	有効性	やや高い	予備費の執行については、補正予算の計上をする間がない場合や流用による予算措置が取れない場合に限っている。
	効率性	やや高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	予備費の予算額は、予算規模から見て事業を執行するうえで、必要最小限の金額である。				
	手法の改善	維持	予備費の予算額は、予算規模から見て事業を執行するうえで、必要最小限の金額である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	予備費の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限度にとどめる。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1531008	事務事業名	火葬場整備事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	火葬件数	年間火葬件数	件	2,782	2,881	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込					
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		コミュニティ活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1533001
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 41 年度
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市における自治会等に関する規則 明石市連合自治協議会会則、明石市自主防災組織助成要綱 地区(コミュニティ)行事開催費助成金交付要綱		
事業	コミュニティ活動推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる					
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて					

事業の目的	対象(誰を・何を)	単位自治会、小学校区連合自治会及びコミュニティ推進組織、明石市連合自治協議会、明石コミュニティ創造協会
	意図(どういう状態にしたいのか)	市民(主に自治会等)との協働によりまちづくりを進め、コミュニティ活動の推進を図る。

事業内容	自治会等事務委託 (475自治会) 各単位自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配付(月2回)、(2)街路灯の管理に関する協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を依頼している。 コミュニティ活動研究委託 (2団体) 各小学校区のコミュニティ推進団体に委託し、明るく住みよいまちづくりに向けたコミュニティ活動のあり方について、調査研究する。 地区行事開催助成 (2団体) 県民交流広場対象地域を除く地区行事に助成し、生活文化の形成及びコミュニティづくりを推進する。 明石市連合自治協議会補助 市内の各校区連合組織の交流、同組織と明石市との協働を図るため、市連合自治協議会の運営を支援する。 自主防災組織活動支援 明石市災害に強いまちづくり計画に基づき、自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図る。 明石コミュニティ創造協会運営補助 市民のコミュニティ意識を啓発し、住みがいのある地域社会の創造を設立目的とした明石コミュニティ創造協会の活動基盤を支援することで、コミュニティづくりを推進する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	98,361	16,500	114,861	0	0	0	114,861	正規	2.20	アルバイト	0.30
22決算	81,522	18,800	100,322	0	0	0	100,322	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	83,343	20,020	103,363	0	0	42	103,321	任期付	0.30	合計	2.80

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	239		旅費	近接地旅費等	240
需用費	消耗品等	566		需用費	消耗品等	820
委託料	自治会等事務委託、コミュニティ活動研究委託	54,977		委託料	自治会等事務委託、コミュニティ活動研究委託	55,125
使用料及び賃借料	コピー使用料	631		使用料及び賃借料	コピー使用料	580
負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会補助、自主防災組織活動支援補助等	25,109		負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会補助、自主防災組織活動支援補助等	26,578
合計		81,522		合計		83,343

整理番号	1533001	事務事業名	コミュニティ活動推進事業
------	---------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
自治会加入率	自治組織の加入率低下が進む中、新たな自治会の組織化、加入促進等の効果の指標となる	%	80.6	79.0	79.6
指標で表せない成果					
全国的に自治組織の加入率低下が進む中、新たな自治会の組織化、加入促進等に取り組んでいる。					

項目	評価	説明
必要性	高い	「協働のまちづくり」の提言に基づき、市民自治組織(単位自治会、校区連合自治会等)によるまちづくり活動に対し継続的に支援することが必要である。
有効性	やや高い	自治会等事務委託については、各単位自治会を通じて市政情報を円滑に広報できるなど、市民と市の情報共有が図られている。 明石市連合自治協議会は、「協働のまちづくり」の推進にあたり、重要な組織であり、運営補助による支援は必要である。今後一層のまちづくりの推進を図るため、その役割について検討していく。
効率性	やや高い	市政情報を集約し、自治会連絡便として定期的に自治会宛てに発送することにより、自治会を効率的に運営することに役立っている。 委託料、補助金など類似の地域組織への財政支援が目的別に行われているため、非効率な状態が生まれている。透明性や実効性を担保するため事務改善、相手方への負担軽減を今後検討する必要がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	「協働のまちづくり」の提言に基づき、市民自治組織(単位自治会、校区連合自治会等)によるまちづくり活動に対し継続的に支援することが必要である。 住民自治とはいえ、自治会費等のみで地域活動全般を賄うのは困難であり、地域活動に必要な事業に対して一部支援をすることにより地域活動の動機付けや活性化につながる。
手法の改善	軽微な改善	委託料(自治会等事務委託費、コミュニティ活動研究)、補助金(地区行事開催助成、自主防災組織活動支援)など類似の地域組織への財政支援が目的別に行われているため、非効率な状態が生まれている。透明性や実効性を担保するための事務改善、相手方への負担軽減を今後検討する必要がある。名目を変えて同様の地域組織になされる市の財政支援のあり方について見直しを図る。将来的には、集約、一本化も視野に入れて検討する。

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

自治会等事務委託については、引き続き、地域の自主性、自立を支援する。
明石市連合自治協議会補助については、協働のパートナーとして、連携してまちづくりの一層の推進を図る。
自主防災組織活動支援については、地域の防災力を高めるため、継続して自主防災組織の促進及び育成支援を行う。
明石コミュニティ創造協会運営補助については、同協会と連携しながら、コミュニティづくりを推進する。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳		
			国・県支出金	地方債	その他特定財源
	削減見込	0	0	0	0
増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1533002
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004		
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	自治会集会施設等整備補助事業	根拠法令・要綱等	明石市集会施設整備補助金交付要綱 明石市自治会放送設備整備補助金交付要綱 明石市集会施設用地取得補助金交付要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて					

事業の目的	対象（誰を・何を）	単独または連合で集会施設等の整備を行う自治会
	意図（どういう状態にしたいのか）	集会施設、放送設備の整備や用地取得に係る経費の一部を助成することにより、地域活動及び地域づくりの拠点整備について支援を行い、地域住民のコミュニティづくりを推進する。

事業内容	自治会等に対して、自治会集会施設の増改築もしくは改造、放送設備の整備、また、用地取得に係る費用の一部を助成する。 集会施設整備補助 コミュニティづくりの推進を図るため、自治会等が行う集会施設の新築、増改築等に要する経費の一部を負担する。補助額は、集会施設の新築等に要する経費の2分の1以内で、新築・購入については800万円、増改築については400万円を限度とする。
	自治会放送設備整備補助 地域住民への広報活動を充実し、自治会・町内会活動を円滑に進めるため、自治会・町内会が設置する放送設備に要する経費の一部を負担する。補助額は、放送設備の新設等に要する経費の2分の1以内で、新設については80万円、修理については40万円を限度とする。
	集会施設用地取得補助 地域住民のコミュニティ活動を支援するため、自治会等が集会施設の用地取得に要する経費の一部を負担する。補助額は、用地取得に要する経費の2分の1以内で、2,000万円を限度とする。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	30,451	5,000	35,451	0	0	5,000	30,451	0.50	0.00	0.00	0.00
22決算	39,321	5,400	44,721	0	0	5,000	39,721	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	43,640	4,250	47,890	0	0	5,000	42,890	0.00	0.00	0.00	0.50

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		39,321		合計		43,640

整理番号	1533002	事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	集会施設整備・用地取得補助件数	助成制度として市民に有効に活用されているか、また認識されているかの指標として設定する。	件	14 (用地取得1件含む)	15	21 (用地取得1件含む)
	自治会放送設備整備補助件数	助成制度として市民に有効に活用されているか、また認識されているかの指標として設定する。	件	4	2	5
指標で表せない成果 地域活動の拠点となる集会施設を整備することにより、地域におけるコミュニティづくりを推進している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地域住民のコミュニティづくりを推進するため、その拠点となる集会施設に対し、継続的に支援することが必要である。
	有効性	やや高い	この制度は自治会などのコミュニティ活動への支援制度としては、非常に重要であり、必要性の高いものとなっている。自治会などが使用できる貸館施設を市が設置するよりも、地域住民が管理する集会施設の整備に対して補助制度により支援することが、地域の自立につながる。
	効率性	やや高い	地域住民の活動拠点である自治会集会施設を整備することで、地域活動の支援を行っている。補助制度を利用した団体が一定期間この制度を利用できないことや、整備費の2分の1以上を地域が負担し、また工事にかかる契約事務に見積合わせを条件にするなど計画性や経済性を必要としており、効率的な運営が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	毎年、一定数の助成申請があり、コミュニティ活動への支援、地域の自立にもつながっており、今後も必要であると考えます。
	手法の改善	維持	補助制度を利用した団体が一定期間この制度を利用できないことや、整備費の2分の1以上を地元が負担し、また工事にかかる契約事務に見積合わせを条件にするなど計画性や経済性を必要としており、今後も効率的な運営を図る必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
この制度は自治会などのコミュニティ活動への支援制度としては、非常に重要であり、必要性の高いものとなっているため、さらに効率的な運営を図りながら引き続き助成していく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
集会施設整備補助の減額	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-1,000	国・県支出金 0 0 0 0 0
	増加見込	0	地方債 0 0 0 0 0
	差引 +	-1,000	その他特定財源 0 0 0 0 0
			一般財源 0 0 0 0 -1,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		自治会活動支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1533003	
		他 1 事業	分割/統合	事業の統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容	自治会広報活動支援事業と自治会元気づくり支援事業を統合			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004			
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	自治会活動支援事業	根拠法令 ・要綱等	明石市自治会等掲示板設置等補助金交付要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	自治会・町内会					
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民と市、市民同士の情報の共有を推進するため、自治会掲示板の設置等に伴う費用の一部を助成するほか、回覧板等の提供を行い、自治会の広報活動を支援する。 地域住民のコミュニティづくりを支援するため、自治会への加入促進や魅力ある自治会運営のための事業を開催し、自治会活動の活性化を目指す。					

事業 内容	自治会広報活動の支援 市政情報を回覧するための回覧板等を提供するとともに、自治会掲示板の設置や改修に伴う費用の一部を助成する。 自治会回覧板(3,000千円) 自治会回覧袋(2,000千円) 自治会掲示板設置等補助(3,000千円)						
	平成22年度実績 回覧板 3,900 回覧袋 1,000 自治会掲示板設置等補助 38自治会86件(新設55件、改修31件)						
自治会元気づくり支援 自治会等への加入促進や自治会活動の活性化を図る。 自治会・町内会加入促進 自治会への加入促進を図るため、市内転入者に自治会・町内会加入のしおりを配付する。 研修会の開催 自治会役員を対象とした研修会を開催する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0.50	0.10	0.00	0.00
22決算	4,976	2,700	7,676	0	0	0	7,676	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,174	4,430	8,604	0	0	0	8,604	0.00	0.00	0.00	0.60

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		自治会回覧板、回覧袋 自治会・町内会加入のしおり		1,097	報償費	
負担金補助及び交付金		自治会掲示板設置等補助	3,879	需用費		自治会回覧板、回覧袋 自治会・町内会加入のしおり	954
				使用料及び賃借料		リーダー研修会会場使用料	120
				負担金補助及び交付金		自治会掲示板設置等補助	3,000
	合計		4,976		合計		4,174

整理番号	1533003	事務事業名	自治会活動支援事業	他 1 事業
------	---------	-------	-----------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	自治会長宛文書配付数	広報手段として市民に有効に活用されているかの指標として設定する。	件	54	43	45
	自治会への回覧文書依頼数	広報手段として市民に有効に活用されているかの指標として設定する。	件	36	46	50
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	自治会掲示板設置等補助については、協働のまちづくりを推進する上で、市民と市の情報共有を図り、市政情報等を地域住民へ広報するために必要である。
	有効性	やや高い	自治会掲示板の設置は市民と市の情報共有を図り、市政情報等を地域住民へ広報することができるとともに、協働のまちづくりを推進する上で有効な手段である。
	効率性	やや高い	自治会掲示板設置等補助については、今後、2者以上による見積合わせの条件を課すなど経費削減に努めていく必要がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明								
	事業の規模	縮小	掲示板設置等補助については、協働のまちづくりを推進する上で、市民と市の情報共有を図り、市政情報等を地域住民へ広報するために必要である。回覧板、回覧袋の提供については、平成22年度から2年間、実施したことにより一定の効果があり、おおむね提供できていることから、平成24年度は休止する。								
	手法の改善	軽微な改善	自治会掲示板設置等補助については、2者以上による見積合わせの条件を課すなど経費削減に努めていく。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
協働のまちづくりを推進する上で、市民と市の情報共有を図り、市政情報等を地域住民へ広報することは不可欠であることから、自治会掲示板設置等補助については、平成24年度も予算規模を維持する。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
回覧板、回覧袋の提供の休止による減額		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-500	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-500
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-500	0	0	0	0	-500			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		協働のまちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1533004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
事業	協働のまちづくり推進事業		根拠法令・要綱等	協働のまちづくり提言			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	小学校区単位の「協働のまちづくり推進組織」及び市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	自治基本条例の個別条例（（仮称）協働のまちづくり推進条例）の制定に向け、「協働のまちづくり」推進の環境づくりを行う。「協働のまちづくり」により、市民と市、市民同士が連携し、よりよいまちづくりを実現する。

事業内容	<p>協働のまちづくり推進組織（自治会やその他各種団体の横断的組織）が活動するための拠点施設の整備・充実。協働のまちづくりを進めるための経済的支援、人的支援等を検討する。</p> <p>平成25年4月、（仮称）明石市協働のまちづくり推進条例の制定に向けて、同条例検討委員会、地域との意見交換会、庁内検討会議等を開催し、協働のまちづくりの仕組みや推進方策等の検討を行なう。</p> <p>地域における情報共有及び交流の活性化に向け、地域情報知っ得システムの管理運営を実施する。</p> <p>地域課題解決や、活性化、組織の充実に努めることを目的として、県民交流広場事業を5年間実施し、完了した小学校区のまちづくり協議会等が行なう事業に対して、補助金を交付する。</p>

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	582	90,000	90,582	245	0	0	90,337	4.70	1.00	0.00	0.00
22決算	10,674	38,250	48,924	10,000	0	0	38,924	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	12,464	41,750	54,214	0	0	0	54,214	0.00	5.70	0.00	0.00

区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
報償費	(仮称)協働のまちづくり推進条例検討委員会謝礼等	237	23年度当初予算事業費明細	報償費	(仮称)協働のまちづくり推進条例検討委員会謝礼等	1,500
旅費	協働のまちづくりに関する先進市視察等	101		旅費	(仮称)協働のまちづくり推進条例検討地視察等	450
需用費	事務用品等	212		需用費	事務用品等	489
使用料及び賃借料	まちづくり懇談会会場使用料等	61		委託料	(仮称)協働のまちづくり推進条例コンサル委託費等	6,767
備品購入費	録音機器等	63		使用料及び賃借料	(仮称)協働のまちづくり推進条例検討委員会 会議室使用料等	258
委託料	地域コミュニティ情報交流システム整備業務委託	10,000		負担金補助及び交付金	住みよい地域づくり補助金	3,000
合計		10,674		合計		12,464

整理番号	1533004	事務事業名	協働のまちづくり推進事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

小学校区単位で「協働のまちづくり」を推進するに当たって、自治会やその他各種団体の横断的組織「協働のまちづくり推進組織」が自主的・主体的に、時には市と協働して、地域課題の解決に向けて積極的に取り組んでいくこと。
小学校区コミセンを地域の「協働のまちづくり」拠点として、活発な地域活動が展開されること。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	「協働のまちづくり」提言、さらには自治基本条例の制定により、さらなる本事業の推進が必要と考えられる。
	有効性	高い	地域差はあるものの、コミセン所長等を配置、地域へのまちづくり支援を通じて、自治会やその他各種団体の横断的組織(まちづくり推進組織)づくりが定着しつつある。また、平成18年「協働のまちづくり提言」以降、様々な職員研修などを通して、市職員の「協働のまちづくり」に対する意識が向上しつつある。今後、「(仮称)明石市協働のまちづくり推進条例」の制定に向けた取組みの中で、さらに、地域の自主的・主体的な組織づくりの機運と市職員の「協働」に関する意識の向上が効果として期待される。
	効率性	やや高い	現在、コミュニティ推進室と市民センターが連携した地域へのまちづくり支援体制により、「協働のまちづくり」を推進している。今後、地域への人的支援を含めた支援のあり方を検討していく必要がある。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	「協働のまちづくり」を推進するにあたり、協働のまちづくり推進組織への支援体制の確立、行政の推進体制の充実について、さらに拡充していく必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	今後、「(仮称)明石市協働のまちづくり推進条例」の制定に向け、検討委員会等で協議を重ねていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

「協働のまちづくり」のさらなる推進のため、経済的、人的、物的支援のあり方を検討し、地域の「まちづくり推進組織」と市が適切な役割分担のもと、連携して取り組んでいく。
「(仮称)明石市協働のまちづくり推進条例」の検討を進める。
地域情報知っ得システムの利用者の促進を図り、地域コミュニティの活性化を図る。
小学校区単位のまちづくりの拠点であるコミュニティ・センターの整備・充実を図る。
住みよい地域づくり補助金を活用し、市民主体のまちづくりを推進する。
地域交付金(財政支援)の導入に向けた検討を行う。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-1,000	0	0	0	-1,000
	増加見込	4,200	0	0	0	4,200
差引 +	3,200	0	0	0	3,200	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1533005	事務事業名	ICTスキルアップ研修(緊急雇用)事業			
------	---------	-------	---------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	まちづくり活動を推進する組織の構成員などのICTスキルが向上することで、新たなコミュニティづくりの機会を創出できる。
	有効性	やや高い	まちづくり活動を推進する上で、インターネット上の地域コミュニケーションづくりに寄与し、新たな地域内交流が生まれる。 新たな雇用を創出できる。 NPOと地域組織との交流が促進される。
	効率性	やや高い	NPOに事業委託することで、NPOのノウハウを生かし、事業目的を効率的に達成することができる。 緊急雇用就労機会創出基金を財源としているため、一般財源への負担が軽減される。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	平成23年度に緊急雇用就労機会創出基金による補助事業が終了するため、緊急雇用対策としての取組みは平成23年度で廃止の方向である。 地域SNS「知っ得システム」の利用促進のための研修などの取組みは、「協働のまちづくり推進事業」(整理番号1533005)の中で実施していくため、平成23年度をもって事業廃止とする。
	手法の改善	休廃止	同上
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	平成23年度をもって事業廃止とする。		
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)	
県からの補助金により事業展開してきたが、平成23年度で補助金が終了する予定。これに伴い、緊急雇用対策としての取組みは廃止する。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	-2,427	-2,427 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
差引 +	-2,427	-2,427	0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市民活動促進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1533006	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5004			
	目	コミュニティ費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度	
	事業	市民活動促進事業		根拠法令 ・要綱等	明石市コミュニティ活動災害補償保険取扱要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		2 自立した温かい地域コミュニティをつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民活動を行う市民 市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民が活動しやすい環境づくりを進めることにより、市民活動の支援・促進を図る。

事業 内容	<p>あかし市民活動コーナーの運営管理等委託ほか 市民活動の拠点施設として、あかし市民活動コーナーの受付等運営事務のほか、各種相談業務、情報の収集や発信、あかし市民活動見本市の開催運営業務などを行う。平成22年度は、市民活動コーナーの運営事務をはじめ、市民活動見本市や各種講座を開催するとともに、ニューイヤーまちづくりコンサートを実施した。</p> <p>コミュニティ活動災害補償保険の加入 コミュニティ活動団体等が行う公益活動中における損害を補償することにより、コミュニティ活動の健全な発展を図るとともに、市民との協働のまちづくりを推進するものであり、自治会や高年クラブなどの活動において広く利用されている。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	7,545	14,050	21,595	0	0	0	21,595	0.50	0.10	0.00	0.00
22決算	5,332	5,220	10,552	0	0	0	10,552	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	7,111	4,950	12,061	0	0	0	12,061	0.20	0.80	0.00	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	3			旅費	研修参加旅費等
役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等	1,867		需用費	消耗品費	6	
委託料	市民活動コーナー運営管理等委託	3,440		役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等	3,477	
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	22		委託料	市民活動コーナー運営管理等委託	3,500	
				負担金補助及び交付金	研修参加負担金	28	
	合計		5,332		合計		7,111

整理番号	1533006	事務事業名	市民活動促進事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市民活動コーナーの相談件数	市民に有効に活用されているか、また認識されているかの指標として設定する。	件	102	66	100
	市民活動コーナーのパンフレット受付件数	市民に有効に活用されているか、また認識されているかの指標として設定する。	件	247	339	350
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	市内の市民活動をより一層推進し、活性化を図っていくためには、市民が活動しやすい環境づくりが必要であり、その拠点となる施設の整備は必要不可欠である。 コミュニティ活動災害補償保険については、市民が安心して活動に取り組むために必要である。
	有効性	やや高い	現在、アスピア明石7階にある市民活動コーナーは、団体同士が交流や活動を行う場としてはスペースが乏しく、拠点施設としての機能が十分に果たせていない。市民活動の活性化を図り、協働のまちづくりを推進するためにも施設の整備が必要である。 コミュニティ活動災害補償保険については、公益性のあるコミュニティ活動中に生じた事故について補償することによって、安心して活動に取り組んでもらうことができ、地域コミュニティ活動の活性化に寄与している。
	効率性	やや低い	あかし市民活動コーナーは、あかし市民活動協議会に運営・管理を委託しており、あかし市民活動団体協議会の育成につなげている。しかしながら、現状では市民活動団体の活動拠点としての機能が備わっておらず、十分な活動が行われていない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	市民活動をより一層推進していくためにも、市民活動の拠点施設は必要である。今後は、市民活動の拠点施設として備えるべき機能などを踏まえ、現在の市民活動コーナーの拡充をはじめ、様々な可能性を検討する。				
	手法の改善	軽微な改善	現在の市民活動コーナーを拡充するなど、試行的に管理運営しながら本格的な施設が備えるべき機能や管理運営体制等を検討していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
市民活動コーナーについては、幅広い分野で活動する市民活動団体への活動支援や相互連携を図るため、市民活動団体の活動拠点となる施設として拡充することが求められていることから、早急な整備が必要である。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石市民実践活動助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1533007
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費	事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室		
	目	コミュニティ費	連絡先	(078)918-5004		
	事業	明石市民実践活動助成事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる	根拠法令 ・要綱等	明石市民実践活動助成要綱		
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	地域課題の解決や地域社会の共同利益の実現を目的に、自らが企画・実践していくまちづくり活動を継続的に行う市民グループ
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の自主的な活動を通じて協働のまちづくりを推進するため、市民ならではの視点で地域の課題をとらえ、実践活動しようとするグループに対し助成することにより、市民による公益活動の活性化を図り、市民の創意を活かした個性豊かな地域づくりを進めることを目的とする。

事業内容	5人以上で構成された市民グループを対象とする。プレゼンテーション形式により外部の有識者等を交えた公開審査会を開催し、各グループに対する助成の可否及び助成額を決定する。 また、助成対象事業に採択されたグループに対して、交流会や活動成果報告会を開催し、市内で活動するNPOなど分野型市民活動団体と自治会など地縁型市民活動団体との相互理解、交流を深める機会を設けることにより、市民活動団体が連携し、新たな活動を展開するためのきっかけづくりを図る。 平成22年度は申請があった34団体のうち32団体に助成金を交付し、平成23年度は申請36団体のうち35団体への交付を決定している。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,803	13,850	15,653	0	0	0	15,653	0.60	0.40	0.00	0.00
22決算	2,070	6,930	9,000	0	0	0	9,000	0.30	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,196	6,600	8,796	0	0	0	8,796	0.30	0.00	0.00	1.30

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		市民実践活動助成審査員謝礼、交流会講師謝礼等		107	報償費	
需用費		審査員食糧費	9	需用費		審査員食糧費	28
使用料及び賃借料		公開審査会、成果報告会等会場使用料	54	使用料及び賃借料		公開審査会、成果報告会等会場使用料	44
負担金補助及び交付金		市民実践活動助成事業補助	1,900	負担金補助及び交付金		市民実践活動助成事業補助	2,000
合計			2,070	合計			2,196

整理番号	1533007	事務事業名	明石市民実践活動助成事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	申請団体数	助成制度として市民に有効に活用されているか、また認識されているかの指標として設定する。	件	申請団体25 助成団体24	申請団体34 助成団体32	申請団体36 助成団体35
指標で表せない成果						
市民活動団体が分野を越えて連携し、活動するなど新たな協働も見られる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	本助成制度は平成16年度から開始しており、平成23年度で8年目を迎え、市民の草の根的な公益活動への支援という意味では目的は達成されていると考えるが、平成23年度はさらに申請団体が増加しており、市民活動の一層の推進を図る上で必要な制度である。
	有効性	やや低い	助成金の交付によって市民活動団体の活動を支援するほか、交流会の開催等により団体同士のネットワークの強化や幅広い市民活動の展開に寄与している。しかしながら、申請団体数の増加に伴い、必ずしも十分な助成が受けられないケースが見られるとともに、毎回、同じ活動内容で申請する団体もあり、ある一定の条件や制限を設けるなどの工夫も必要である。
	効率性	やや低い	外部の有識者等を交えた公開審査会を開催し、プレゼンテーション形式の審査を実施することにより、助成の可否及び助成額を決定している。しかしながら、申請団体数の増加に伴い、各団体への助成額が下がる一方で、公開審査会や申請手続きにおける団体、所管課双方への負担が大きくなっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	協働のまちづくりを推進していく上で、市民活動の活性化は不可欠であり、市民ニーズも高い。また、新しい団体の掘り起こしのためにも、平成23年度と同等の規模が必要である。			
	手法の改善	軽微な改善	毎回、同じ活動内容で助成を受けている団体もあり、申請回数や条件に制限を設けるなど、団体の自立を促進する制度への見直しも必要と考える。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
市民活動団体の自立支援という目的に沿った制度にするため、申請回数や条件に制限を設けるなどの見直しを検討する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		NPOとの協働推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1533008	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室			
	款	総務費		連絡先	(078)918-5004			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	コミュニティ費		根拠法令・要綱等	明石市市民提案型パイロット協働事業要綱 明石市市民提案型パイロット協働事業委託等審査会設置要綱			
事業	NPOとの協働推進事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる							
	2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる							
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市職員、市民						
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民と市職員が互いに交流し、協働への理解を深めることにより、よりよいまちづくりにつながる事業を実施し、協働の文化を構築する。						

事業内容	<p>明石市市民提案型パイロット協働事業の実施</p> <p>自治会やNPOなどの市民活動団体が、地域の課題解決や活性化、地域社会の共同利益の実現を目的とした事業を企画、提案し、市民ニーズが高い事業について、市が協働で事業を実施する。</p> <p>平成23年度は10事業の提案があり、以下の6事業を採択した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うおずみん・ふるさと創生プロジェクト（うおずみん・魚住東ユニバーサルデザインプロジェクト） ・みんなの居場所・スマイル運営事業（あかし発達支援連絡会） ・親育ち・子育て事業（NPO法人みっくす） ・明石市立幼稚園との協働による時間外保育制度（NPO法人 フルーツバスケット） ・発達障害児を持つ保護者のための相談、及び支援事業（特定非営利活動法人 市民サポートセンター明石） ・災害に備え、協働で絆を深めての団結がいかに大切か意識啓発事業（ファミリーハイツ明石自治会） <p>平成22年度は18事業の提案があり、以下の4事業を採択した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳児保育事業（NPO法人みっくす） ・うおずみん・ふるさと創生プロジェクト（うおずみん・魚住東ユニバーサルデザインプロジェクト） ・地域交通実験運行事業（市民会議おおくら） ・子どもの安全・安心を保障するまちづくりエンパワメント事業（Cサポート・こうべ）
	<p>市民とのパートナーシップ推進市民開放講座の実施</p> <p>市民と市職員が共に学び、協働への理解を互いに深めることにより、協働のまちづくりをさらに推進する。</p> <p>平成22年度は2回開催し、市民及び市職員の協働のまちづくりに対する意識の向上に努めた。</p> <p>（第1回）地域劇「協働のまちづくり物語」及び講演「協働から考えるこれからのまちづくり」</p> <p>（第2回）講演「減災と協働～これからの市民社会に向けて」及びワークショップ</p>

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.00	アルバイト	0.10
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.00	アルバイト	0.10
22決算	6,520	9,720	16,240	0	0	0	16,240	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	11,780	9,200	20,980	0	0	0	20,980	任期付	0.20	合計	1.30

区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
報償費	市民提案型パイロット協働事業 審査員謝礼等	270	23年度当初予算事業費明細	報償費	市民提案型パイロット協働事業 審査員謝礼等	400
旅費	研修参加旅費	99		需用費	消耗品費、審査員等食糧費	230
需用費	消耗品費、審査員等食糧費	77		委託料	市民提案型パイロット協働事業 委託、市民開放講座委託	11,000
委託料	市民提案型パイロット協働事業 委託、市民開放講座委託	5,874		使用料及び賃借料	公開審査会、市民開放講座等会場使用料	150
使用料及び賃借料	公開審査会、市民開放講座等会場使用料	200				
合計		6,520		合計		11,780

整理番号	1533008	事務事業名	NPOとの協働推進事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	提案事業数	事業が市民活動団体等に認識されているか、また協働のまちづくりに対する市民意識の高さを図る指標として設定する。	件		提案事業18 採択事業4	提案事業10 採択事業6
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	本市のよりよいまちづくりにつながる公益的的事业について、市民活動団体からの提案を受けて、市民ニーズの高い事業を委託し、市との協働で実施することによって協働のまちづくりを推進できる。
	有効性	やや高い	市民活動団体が事業を提案することにより、市民ニーズの高い事業を実施できるだけでなく、市民活動団体と市の関係課が連携し、新たな協働事業を実施すつなど、少しずつではあるが、市民と市の新たな協働の文化の構築につながっている。
	効率性	やや高い	市民活動団体に委託し、団体の工夫、発想を活かして事業を進めることにより、事業費の節減にもつながる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平成23年度は10団体からの提案があり、平成22年度の18団体に比べると提案数は減少したものの、事業内容が充実し、協働への意識はさらに高まっているものと考え。採択団体に限らず、意欲的に事業に取り組もうとする団体も多く、平成24年度も同程度か、それ以上の応募が見込まれる。また、本事業の実施を通じて高まりつつある協働の意識を醸成し、協働の文化を構築するためにも、平成24年度も現在の予算規模を維持する。
	手法の改善	軽微な改善	平成22年度から2年間実施してきた事業の検証を踏まえ、市民活動団体と市の関係課がより連携を深められる仕組みづくりや、委託事業から助成事業への転換も含めた、双方が利用しやすい制度を検討する必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
平成24年度はパイロット協働事業の最終年度であり、協働のまちづくりを推進するためにも、市民活動の支援、団体の自立を促進する制度の検討が必要である。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
市民開放講座委託料の減額	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-500	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -500
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	-500	0 0 0 0 -500

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		コミセン管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1533009
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004		
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	事業	コミセン管理運営事業	根拠法令 ・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	地域住民、コミセン利用者 42コミセン(中学校区14、小学校区28)の44施設
	意図（どういう状態にしたいのか）	中学校区コミセンは生涯学習活動に、小学校区コミセンはまちづくり活動に重点を置いた拠点施設として管理運営を行う。

事業内容	各コミセンに職員を配置し、施設の維持管理業務を行うとともに、所長未配置の小学校区コミセンでは新たに所長を配置して、開館時間を延長するなど、引き続き機能の充実に取り組み、市民と行政による協働のまちづくりを推進していく。 中学校区コミセンにおいては、主催講座等を行い、地域住民に学習機会の提供を行う。 (主催講座件数) 平成21年度 189件 平成22年度 170件 平成23年度見込 180件 小学校区コミセンにおいては、地域のまちづくり活動拠点となるよう、支援・協力を行う。 (所長を配置し、開館時間を延長したコミセン数) 平成21年度 16コミセン 平成22年度 19コミセン 平成23年度 22コミセン

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	43,599	263,900	307,499	0	0	6,858	300,641	1.90	0.00	0.00	0.00
22決算	45,824	282,900	328,724	0	0	0	328,724	36.00	0.00	167.00	0.00
23当初予算	51,419	291,450	342,869	0	0	7,622	335,247	1.00	0.00	0.00	205.90

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	657		旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	831
需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	19,891		需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	23,663
役務費	コミセン電話料金等	4,442		役務費	コミセン電話料金等	4,535
委託料	コミセン運営業務委託(42コミセン)等	13,955		委託料	コミセン運営業務委託(42コミセン)等	14,714
使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	6,508		使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	7,455
その他	研修講師謝礼、備品購入費等	371		その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金	221
合計		45,824		合計		51,419

整理番号	1533009	事務事業名	コミセン管理運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	コミセン利用件数(延べ)	まちづくり活動と生涯学習活動の拠点施設であるコミセンを利用した件数を地域まちづくりへの支援協力の成果指標とする。	件	中コミ 31,360 小コミ 30,219	中コミ 30,954 小コミ 31,322	中コミ 31,500 小コミ 30,500
	コミセン利用人数(延べ)	まちづくり活動と生涯学習活動の拠点施設であるコミセンを利用した人数を地域まちづくりへの支援協力の成果指標とする。	人	中コミ 559,966 小コミ 619,031	中コミ 521,974 小コミ 651,855	中コミ 560,000 小コミ 610,000
指標で表せない成果						
小学校区、中学校区という身近な場所に気軽に集まることのできる拠点があることにより、地域住民同士のつながりが生まれやすい環境が構築されている。 地域の課題を発見し、その解決を図るため、小学校区コミセンを拠点に市民、地域、行政が一体となってまちづくりを進めている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	平成22年4月に施行された「明石市自治基本条例」の中で、小学校区コミュニティ・センターを協働のまちづくりの拠点として位置付け、市民と市、市民同士が地域等の情報を共有する場又は地域自らが地域のまちづくりを考え実践する場、市民と市が協働するための場等まちづくりの場としている。
	有効性	やや高い	地域で活動する各種団体の身近な活動拠点施設として有効に活用されており、地域住民のまちづくり活動に大きく寄与している。
	効率性	やや低い	コミセン所長を正規職員から再任用職員に順次変更し、経費削減に努めた。今後、コミュニティ・センター運営にかかる事業費の抑制や事務の削減を図るため、小学校区コミュニティ・センターの管理運営を市から協働のまちづくり推進組織による管理運営への移行の検討が必要となる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	本事業は必要性は高く、有効性もやや高い事業であり、現在の規模を維持していく。				
	手法の改善	抜本的改善	コミセンの職員体制については、平成20年度までは正規職員の所長、嘱託職員のまちづくり推進員、臨時事務員の3人体制で管理運営を行ってきたが、平成21年度からは原則として再任用職員の所長と臨時事務員の2人体制に変更している。今後は協働のまちづくり推進組織による管理運営など、地域自らの手で運営する手法についても検討する必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
協働のまちづくりをより円滑に、かつ効率的、効果的に推進できるように引き続き支援していく。 利用者や地域に向けてコミセン利用を促進するため、中学校区コミセンは生涯学習活動に、小学校区コミセンはまちづくり活動に重点を置いた拠点施設として管理運営を行うため、管理形態の抜本的な見直しを検討する。 現在は主に市が直営で運営する形であるが、協働のまちづくり推進組織による管理運営に移行していくことを検討する必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
買取りコピー機24台の老朽化に対応するための機器更新 使用料の増(1,100千円) コミセン設置済みパソコン15台(FMV675)の老朽化に対応するための機器更新 使用料の増(700千円)		対23年度当初予算比	合計				
			財源内訳				
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	1,800	0	0	0	1,800
差引 +	1,800	0	0	0	1,800		

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		コミセン施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1533010	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5004			
	目	コミュニティ費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	事業	コミセン施設整備事業		根拠法令 ・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて						

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	地域住民、コミセン利用者 42コミセン(中学校区14、小学校区28)の44施設
	意図（どういう状態にしたいのか）	中学校区コミセンは生涯学習活動に、小学校区コミセンはまちづくり活動に重点を置いた運営や管理ができるよう施設整備を進める。

事業 内容	<p>まちづくり活動と生涯学習活動の拠点施設であるコミセンの施設・設備を整備し、機能充実と安全面の向上を図っていく。 平成23年度においては、鳥羽小コミセン新築工事、魚住コミセン耐震補強等工事、西部文化会館高圧受変電装置更新を行う。 (コミセン利用件数(延べ)) 平成21年度 61,579件 平成22年度 62,276件 平成23年度見込み 62,000件 (コミセン利用人数(延べ)) 平成21年度 1,178,997人 平成22年度 1,173,829人 平成23年度見込み 1,170,000人</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	62,279	16,200	78,479	0	38,700	3,332	36,447	0.00	1.80	0.00	0.00
22決算	11,784	16,200	27,984	883	0	0	27,101	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	159,176	15,300	174,476	1,166	120,000	0	53,310	0.00	0.00	1.80	1.80

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	修繕料、消耗品費等	2,099	23年度当初予算事業費明細	需用費	修繕料、消耗品費等	4,845
役務費	コミセン事務室の仮移設に伴う引越し費用等	676		役務費	コミセン事務室の仮移設に伴う引越し費用等	2,356
委託料	コミセン耐震診断・耐震補強工事実施設計委託等	5,265		委託料	コミセン耐震診断・耐震補強工事実施設計委託	3,500
備品購入費	空調機等	3,744		使用料及び賃借料	体育館耐震補強工事に伴う仮設事務室使用料	7,000
				工事請負費	鳥羽小コミセン新築工事等	137,000
				その他		4,475
合計		11,784		合計		159,176

整理番号	1533010	事務事業名	コミセン施設整備事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	耐震診断、耐震改修した建物数の割合	昭和56年以前に建築されたコミセンで耐震診断、耐震改修したコミセン施設数を安全面の向上と図った成果指標とする。	完了施設数/対象施設数	4/9	5/9	6/9
	空調機の設置済み部屋数の割合	空調機の設置済み部屋数をコミセン施設・設備の機能充実の成果指標とする。	設置済み部屋数/全コミセン部屋数	81/102	81/102	83/102
指標で表せない成果						
コミセン利用者に最も求められているものは、安全で快適に施設を利用できることであり、安全面の向上と機能充実を図ることで、利用者の満足度は向上している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	平成22年4月に施行された「明石市自治基本条例」の中で、小学校区コミュニティ・センターを協働のまちづくりの拠点として位置付けており、安全で快適に施設を利用できるようにコミセンの施設・設備を整備する意義は大きい。
	有効性	やや高い	コミセン施設は地域のまちづくり活動や生涯学習活動の拠点施設であるとともに、災害など非常時には地域における避難施設としての役割も果たすことから、コミセンの施設、設備を整備する意義は認められる。
	効率性	やや高い	全体的にコミセンの施設、設備の老朽化が進んでいることから、地域の意見を聞きながら優先順位を付けて、必要最低限の施設整備に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	本事業は必要性は高く、有効性もやや高い事業であり、現在の規模を維持していく。
	手法の改善	維持	コミセンの施設、設備を整備することについては、事業費の増加が見込まれることから、計画的に実施できるよう検討する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
まちづくり活動と生涯学習活動の拠点施設であるコミセン施設・設備の機能充実を図るため、引き続き耐震補強や改修工事を実施していく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
鳥羽小コミセン新築工事の終了に伴う工事請負費の減(67,000千円)、錦城コミセン耐震診断、耐震補強工事実施設計委託の減(3,500千円)、魚住コミセン耐震補強等工事の終了に伴う工事請負費の減(53,000千円)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-123,500	国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	増加見込	26,500	0 0 0 4,685
	差引 +	-97,000	49 -87,500 0 -9,549
錦城コミセン耐震補強等工事に伴う工事請負費の増(23,000千円)、藤江小コミセン耐震診断、耐震補強工事実施設計委託の増(3,500千円)			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		総合型地域スポーツクラブ推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1533011	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5004			
	目	コミュニティ費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業		根拠法令 ・要綱等	スポーツクラブ21運営助成補助金交付要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	市内28スポーツクラブ21(設立:平成13年度～17年度)とその会員及び連絡協議会	
意図（どういう状態にしたいのか）		
多くの市民が、年齢、体力、能力に応じて主体的に継続してスポーツ活動に親しめる「スポーツクラブ」になるよう、活動支援を行う。		

事業内容	地域のスポーツ組織の活動を支援することにより、勤労者をはじめ、子供を含む全ての市民に小学校区を基本単位とするそれぞれの地域において、スポーツを中心とした活動に主体的に参加することができる環境を整備する。	
	<p>各クラブに、運営助成補助金の交付を行う。 内容: 県補助金が終了したクラブに対し、5年間に限度に「一般運営助成」「一般活動助成」「地域活動助成」をクラブの会計状況に応じ助成する。 「一般運営助成」 県補助金(基金)が100万円以下になっているクラブに対し、1クラブあたり30万円を助成。 「一般活動助成」 クラブの会員数・スタッフ数などを基に積算し、1クラブあたり40万円を限度に助成。 「地域活動助成」 地域における大会・行事などの事業開催に、1クラブあたり10万円を限度に助成。 平成23年度: 21クラブに対し、計1,250万円(1クラブ29万円～80万円)を助成する。</p> <p>クラブ間の交流を推進するため、スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託を行う。 内容: 「交流スポーツ大会支援」「指導者講習会」「交流フェスティバル」「交流文化発表会」「交流スポーツ体験教室」の開催を委託する。 平成23年度: 明石市スポーツクラブ21連絡協議会に委託する。</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.30	アルバイト	0.00
21決算	14,829	18,000	32,829	0	0	0	32,829	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	15,907	18,000	33,907	0	0	0	33,907	任期付	0.00	合計	2.30
23当初予算	13,441	19,550	32,991	0	0	0	32,991				

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	22年度決算 事業費 明細	報償費	「スポーツクラブ21ひょうご」推進委員会委員謝礼		0	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	報償費
旅費		各種会議出席者旅費	17	旅費	各種会議出席者旅費		20
需用費		消耗品費等	10	需用費	消耗品費等		37
委託料		スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800	委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託		800
使用料及び賃借料		会場使用料	0	使用料及び賃借料	会場使用料		4
負担金補助及び交付金		スポーツクラブ21 運営助成補助金	15,080	負担金補助及び交付金	スポーツクラブ21 運営助成補助金		12,500
合計			15,907	合計			13,441

整理番号	1533011	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	運営助成補助金の交付額	円滑な自主運営ができるよう5年間を限度に助成している補助金交付額を市内28スポーツクラブ21への活動支援の成果指標とする。	千円	13,910	15,080	12,430
	委託事業実施件数	委託事業実施件数を全市的なスポーツクラブ21の活動の成果指標とする。	件	5	5	5
指標で表せない成果						
・スポーツクラブ21の活動を通じて地域でのコミュニティづくりができています。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	県の「県下全小学校区にスポーツクラブを設立する」との方針により、明石市では市が主導的に設立した経緯もあり、円滑に運営が行われるよう支援する意義は認められる。
	有効性	やや高い	補助金の交付により各スポーツクラブ21の運営が円滑に行われていることが認められる。委託事業については、スポーツクラブ21間の交流や全市的な活動に大きく寄与していることから、事務局の関わりが不可欠であるが、自立を促す上で改善する必要がある。
	効率性	やや高い	補助金は各スポーツクラブ21が自立した組織として運営できるよう、5年間を限度に交付しているもので、平成25年度で終了することから、効率化が図られていることが認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性、有効性ともやや高い事業であり、現在の規模を維持していくこととする。				
	手法の改善	軽微な改善	委託事業は事務局の関わりが不可欠であるが、自立を促す上で改善する必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
交付対象の各スポーツクラブ21に運営助成補助金を交付する(補助金は各スポーツクラブ21が自立した組織として運営ができるよう5年間を限度に交付)とともに、今後のスポーツクラブ21のあり方を検討する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
平成24年度の補助金交付予定クラブは10クラブで、交付額は概算で7,200千円となる。前年度比ではクラブ数が11クラブ減で、交付額は5,230千円の減となる。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-5,230	0	0	0	-5,230
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-5,230	0	0	0	-5,230	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

整理番号	1535001	事務事業名	大久保市民センター管理運営事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	件	90,728	94,838	98,000
	会議室受付件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	件	725	695	700
指標で表せない成果 ・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ・その他電話や窓口などで、問合せ、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性の向上に寄与しており、その必要性は高い。 ・地域住民のコミュニティ活動の支援のため、各種団体と関係各課との連絡調整が不可欠である。
	有効性	高い	・窓口事務の取扱い件数は年々増加しており、市民のニーズは高くなっていると言える。 ・ワンストップ窓口として、複数部署にまたがる事務を取り扱い、市民サービスに努めている。 ・自治会等の地域コミュニティ活動の拠点及び消防団等の地域防災活動の拠点として利用されている。
	効率性	やや高い	・複数部署にまたがる業務を取り扱っており、市民にとってワンストップで行政サービスを受けることのできる窓口として有効である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	取扱件数の増や取り扱い業務の拡大に伴い、職員の増員やレベルアップを図る必要はあるが、現状でも一定の成果を収めていると考えている。				
	手法の改善	軽微な改善	・市民センターのあり方は、5市民センター構想の中で検討中。 ・市民センターの性質上、複数部署にまたがる広範囲な事務を取り扱っている。市民ニーズの多様化や制度改正等により、事務が複雑化・高度化する中で、1人で分担できる範囲には限界がある。 ・市民のニーズに応えるため、研修・人事交流を含めた担当課との連携を通じて職員の能力向上を図ったり、専門知識を備えたフルタイム職員の増員が必要である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針 5市民センター構想や市役所機能のあり方検討会の方針に沿って検討していきたい。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
<削減> ・出張旅費の見直し(108千円) ・電気料金の見直し(40千円) ・水道料金の見直し(20千円) <増加> ・高圧引込ケーブル更新(2,424千円) ・冷蔵庫更新(100千円) ・ガスオープン、コンロ更新(350千円) ・2階アンプ、マイク更新(300千円)		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-168	0	0	0	-168
		増加見込	3,174	0	0	0	3,174
差引 +		3,006	0	0	0	3,006	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		サービスコーナー維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1535002	
			分割/統合				
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部大久保市民センター			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5620			
	目	市民センター費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	事業	サービスコーナー維持管理事業	根拠法令 ・要綱等	明石市市民センター設置条例、同条例施行規則 ほか			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画					<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすいサービスコーナーであること

事業 内 容	平成21～22年度実績、23年度見込み
	<p>江井島サービスコーナー</p> <p>① 住基・戸籍窓口事務・・・取扱件数 21年度 8,781件 22年度 8,291件 23年度 8,300件</p> <p>市税証明書他・・・取扱件数 21年度 738件 22年度 762件 23年度 780件</p> <p>高丘サービスコーナー</p> <p>① 住基・戸籍窓口事務・・・取扱件数 21年度 6,151件 22年度 5,991件 23年度 6,000件</p> <p>市税証明書他・・・取扱件数 21年度 558件 22年度 577件 23年度 590件</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	1,056	17,100	18,156	0	0	0	18,156	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	1,066	10,800	11,866	0	0	0	11,866	任期付	4.00	合計	4.00
23当初予算	1,213	10,400	11,613	0	0	0	11,613				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	燃料費、光熱水費	161		245	需用費	燃料費、光熱水費
役務費	電話料	99	108	役務費	電話料	108	
委託料	庁舎清掃委託 ほか	311	364	委託料	庁舎清掃委託 ほか	364	
使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー賃借料	495	496	使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー賃借料	496	
合計			1,066	合計			1,213

整理番号	1535002	事務事業名	サービスコーナー維持管理事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する	件	16,228	15,621	15,670
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への情報提供のため、各種パンフレットの配布等も行っている。 ・市民からの各種相談にも応じている。 						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性を図る為必要性は高い。 ・地域の住民の高齢化等により、地域に密着したサービスコーナーのニーズは高い。
	有効性	高い	サービスコーナーは、市民センターと比較して高齢者の利用が多い。引き続き増加が見込まれる高齢者など、地域住民への行政サービスの提供窓口として利便性が高い。
	効率性	やや低い	職員2名体制をとっているが、市民センターと比べて取り扱う事務の種類が少なく、職員1人当たりの取扱い件数も少ない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	地域住民へのサービス提供の場として、地域密着型の窓口は必要であり、現在の規模を維持すべきと考える。								
	手法の改善	維持	市民センターのあり方は5市民センター構想の中で検討中。今後、事務処理の範囲等は検討する必要があるが、現在の手法を維持すべきと考える。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
5市民センター構想や市役所機能のあり方検討会の方針に沿って検討していきたい。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
<削減> ・江井島サービスコーナーの電気料金の見直し(20千円)		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-20	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-20
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-20	0	0	0	-20				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		魚住市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1540001
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部魚住市民センター		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5630		
	項	総務管理費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 25 年度
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例		
	事業	魚住市民センター管理運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる					
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民等 地域活動団体(自治会等)
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすい市民センターであること 地域コミュニティ活動の支援

事業内容	住基・戸籍窓口事務.....取扱い件数	(42,076件 / H21) (41,235件 / H22) (42,000件 / H23見込)
	市民税・国保等窓口事務.....取扱い件数	(42,774件 / H21) (43,066件 / H22) (42,000件 / H23見込)
	会議室の使用受付.....取扱い件数	(719件 / H21) (856件 / H22) (1,200件 / H23見込)
	市税・保険料等及び水道料金の収納業務...取扱い金額	(312,156,530円 / H21) (316,566,408円 / H22) (320,000,000円 / H23見込)
	地域コミュニティ活動事業の支援.....	明石市消防団(第5・第6分団)、魚住町婦人防火クラブ、魚住町4校区自治連絡会 県民交流広場事業の支援、魚住町地区社会福祉協議会、その他
	選挙事務.....	平成21年度 兵庫県知事選挙・衆議院議員選挙 平成22年度 参議院議員選挙 平成23年度 統一地方選挙・市長市議選挙

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	9.00	アルバイト	0.00
21決算	52,649	106,200	158,849	0	0	704	158,145	正規	9.00	アルバイト	0.00
22決算	12,721	102,600	115,321	0	0	869	114,452	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	19,673	102,500	122,173	0	0	849	121,324	任期付	10.00	合計	19.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	建物修繕料、各種消耗品購入費、光熱水費、公用車燃料費	6,129	3	委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管理等	6,284
役務費	電話使用料金、受講料振込手数料	64		使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー-使用料	333
委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管理等	5,570		工事請負費	魚住市民センター1F空調改修工事	7,000
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー-使用料	422		備品購入費	音響設備	300
備品購入費	会議室用テーブル、会議用プロジェクター等	480		その他	旅費、電話使用料金、受講料振込手数料等	181
合計		12,721		合計		19,673

整理番号	1540001	事務事業名	魚住市民センター管理運営事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	件	84,850	84,301	85,000
	会議室受付件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	件	719	856	900
指標で表せない成果						
窓口業務のワンストップ化により市民サービスの向上が図られている。 その他電話や窓口などで、問合せ、質問、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性の向上を図るために必要性は高い。 地域住民にとって、身近な場所に地域コミュニティ活動の拠点が必要である。 地域コミュニティの推進のため、各種団体、関係各課との連絡調整は不可欠である。
	有効性	高い	窓口業務のワンストップ化の推進によって市民サービスの向上は図られている。ただし、制度改正に伴う事務処理の高度化、市民ニーズの多様化、住民の高齢化などによってますます市民センターの役割は大きくなっており、今後も一層事務の効率化を図る必要はある。 自治会等の地域コミュニティ活動の拠点および消防団等の地域防災活動の拠点として利用されている。
	効率性	やや高い	限られた職員数の中で市民ニーズに対応したワンストップ窓口サービスを提供し、地域行政サービスの拠点として有効である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明	
	事業の規模	維持	市民ニーズの多様化や市民の高齢化に伴い、地域に密着した市民センターの果たす役割は、ますます重要度を増している。 窓口業務を例にとってみても、制度の複雑化による多岐にわたる問い合わせや相談などの件数には表せない業務の対応に追われているのが現状である。これらに迅速、正確、かつ丁寧に対応し、市民の理解を求めることも重要な業務であると考え。	
	手法の改善	軽微な改善	市民センターでは、市役所全般の業務を担当しているため、職員は幅広い専門的知識を要求されており、職員にかかる負担はますます大きくなっている。しかし、現状では職員数の増加は望めないため、担当課との連携を密にし、ジョブローテーションや各種研修を実施するなど、個々の職員の資質を向上させる努力・工夫に積極的に取り組んでいる。	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針				
現状では、一定の成果があがっており事業自体は継続すべきであると考え、さらなる市民サービス向上のため、限られた人員ではあるが職員の研修等を積極的に行い、市民ニーズを的確に把握し、行政に反映するよう努力し、市民から信頼される市民センターを目指していく。 将来的には、担当課と市民センターとの関係を含め市全体の構想の中で検討していく必要がある。 また、自治会等の地域団体と連携し、より地域コミュニティを支援する役割を担っていく。				
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）		
魚住市民センターでは老朽化する施設の改修を年次的に実施している。平成20年度には3階大会議室、平成23年度には1階事務室の改修が終了するが、2階・3階の空調機についても改修の時期を迎えているところである。 年次計画では各年度に1つの階の改修を行う予定であったが、これを会議室単位で改修していくことによって、各年度あたりの工事請負費を削減しようとするものである。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳	
	削減見込	-1,300	国・県支出金	0
	増加見込	0	地方債	0
	差引 +	-1,300	その他特定財源	0
			一般財源	-1,300

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	二見市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1545001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部二見市民センター		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5640		
	目	市民センター費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 25 年度
	事業	二見市民センター管理運営事業	根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民等 地域活動団体(自治会等)
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民にとって、身近でわかりやすく、利用しやすい市民センターであること 地域コミュニティ活動の支援

事務	取扱件数		
	21年度	22年度	23年度(見込み)
住基・戸籍窓口事務	27,058	26,834	25,400
市民税・国保窓口事務	26,249	28,382	28,100
会議室の利用受付	596	590	570
市税・保険料等及び水道料金の収納業務	14,892件 231,678,501円	13,795件 223,409,134円	13,800件 223,100,000円
地域コミュニティ活動事業	二見町連合自治協議会・二見地区防犯協会3支部・二見地区社会福祉協議会・二見町まちづくり協議会・二見地区消防団など各種団体への支援・県民交流広場事業の支援		
選挙事務	平成21年度 兵庫県知事選挙・衆議院議員選挙 平成22年度 参議院議員選挙 平成23年度 統一地方選挙・市長市議選挙		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	AM/PT	その他	合計
21決算	9,243	82,800	92,043	0	0	384	91,659	正規	8.00	AM/PT	1.00
22決算	8,582	84,600	93,182	0	0	0	93,182	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	13,403	82,800	96,203	1,053	0	424	94,726	任期付	5.00	合計	14.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費・修繕料・燃料費・食糧費・光熱水費	3,900	需用費	消耗品費・修繕料・燃料費・食糧費・光熱水費	3,887	
役務費	電話料	99	役務費	電話料	112	
委託料	庁舎管理清掃・警備・自家用電気工作物保守点検・植木剪定他	4,003	委託料	庁舎管理清掃・警備・植木剪定・庁舎耐震診断・耐震補強設計他	8,462	
使用料及び賃借料	コピー使用料・NHK受信料・ケーブルテレビ受信料	182	使用料及び賃借料	コピー使用料・NHK受信料・ケーブルテレビ受信料	214	
その他	備品購入費	331	その他	備品購入費	606	
合計		8,582	合計		13,403	

整理番号	1545001	事務事業名	二見市民センター管理運営事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	窓口の受付件数	身近な市の窓口として、利用されているかどうかの指標として設定する。	件	53,903	55,216	53,500
会議室の受付件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	件	596	590	570	
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ・その他電話や窓口などで、問合せ、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。 ・会議室の利用は、地域コミュニティ活動の利用より幼児サークル、ダンスサークルなど生涯学習分野における利用者が多くなっている。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性の向上に寄与しており、その必要性は高い。 ・高齢化が進展する中で、地域に密着した行政相談のできる窓口が必要である。 ・協働のまちづくり推進のため、各種団体への側面的支援や関係各課との連絡調整役が必要である。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・日常一般的な窓口サービスは、ワンストップ化が図られており必要性は高い。 ・長年、二見町という地域特性を生かしたコミュニティ活動支援を行ってきた。昨年度より地域支援担当職員を配置することで、より一層協働のまちづくりの推進が図られている。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・市民にとって一般的な行政サービスをワンストップで受けられるので効率的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・市民にとっての必要性は高く、継続すべきであると考える。 								
	手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> ・市全体の正規職員数が減少するなかで、市民センターにおける正規職員数も年々減少している。職員の専門性の向上等に限界があり、市民センターと主管課との連携について検討する必要がある。 ・地域コミュニティ活動の拠点施設として市民センター会議室を運営してきたが、コミセンの充実に伴いコミセン施設との関係を見直し検討する必要がある。 								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針 市民の安全を確保し適切な庁舎管理を継続していくため、本年は耐震診断を実施し、その結果を踏まえて耐震補強設計を実施する。併せて利用者が落ち着いて手続きができるよう窓口の受付カウンターを低くすることとともに、窓口の受付体制についても検討していく。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
平成23年度に実施する耐震診断・設計及び事務所のありかた検討の委託料の減(-4000千円)。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-4,000	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-4,000
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-4,000	0	0	0	0	-4,000			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		文化行政一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	文化芸術部文化振興課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5607			
	目	文化振興・国際交流費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	文化行政推進事業		根拠法令 ・要綱等	明石市事務分掌条例、明石市事務分掌規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	文化行政の一般管理事務及び市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	文化行政の一般管理事務を円滑に行う。

事業 内 容	<平成20年度>	文化行政の一般管理事務を行う。
	<平成21年度>	文化行政の一般管理事務を行う。
	<平成22年度>	文化行政の一般管理事務を行う。
	<平成23年度>	文化行政の一般管理事務を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.82	アルバイト	0.00
21決算	977	4,500	5,477	0	0	0	5,477	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	761	5,130	5,891	0	0	0	5,891	任期付	0.05	合計	0.87
23当初予算	1,068	7,100	8,168	0	0	0	8,168				

2 2 年 度 決 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	2 3 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	報償費		感謝状筆耕謝礼		3	旅費	近接地旅費等
旅費		近接地旅費等	31	需用費	事務用品、コピー用紙等	412	
需用費		事務用品、コピー用紙等	426	使用料及び賃借料	コピー使用料等	459	
役務費		感謝状筆耕料	7	負担金補助及び交付金	講座参加負担金	10	
使用料及び賃借料		コピー使用料等	294				
合計			761	合計			1,068

整理番号	2005001	事務事業名	文化行政一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市が主体的に行う必要性は高い。
	有効性	高い	一般管理事務を円滑に行っている。
	効率性	高い	最低限の人員で効率的に事務を行っていると思われる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	
	手法の改善	維持	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	引き続き、効果的な事務推進に努める。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		文化芸術創生基本計画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	文化芸術部文化振興課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5607			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	文化行政推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	個別計画	明石文化芸術創生基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民が文化芸術を鑑賞し、参加し、創造活動に取り組み、文化芸術活動が盛んになるための基盤をつくる。

事業内容	<平成21年度>	明石文化芸術創生条例に基づき、文化芸術の振興に関する基本計画の策定に向け創生会議等を設置 明石文化芸術創生会議（学識経験者2名、団体関係者6人、公募市民2人、計10人）を2回開催。 明石文化芸術創生会議基本計画部会（臨時委員：学識経験者1人、団体関係者8人、公募市民2人、計11人）を4回開催。このうち、第2回については、「次代を担う若い人たちによる文化芸術ワークショップ」を兼ねて開催。 ・文化芸術に関する明石市民アンケート調査を実施（市民3,000人を無作為抽出。有効回答数957人）。
	<平成22年度>	明石文化芸術創生会議を3回開催。 明石文化芸術創生会議基本計画部会を3回開催。 11月に生活文化常任委員会へ基本計画（案）について中間報告 9月、12月に文化団体との意見交換会を2回開催。 12月 パブリックコメントの実施 2月 創生会議から市長へ基本計画（案）について答申 3月 生活文化常任委員会に市の基本計画について報告
	<平成23年度>	明石文化芸術創生会議を3回開催予定。 実施計画の作成。 基本計画及び実施計画の進捗管理、公表。 中間支援組織の検討。

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.62	アルバイト	0.00
21決算	1,915	5,400	7,315	0	0	0	7,315	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	2,371	4,410	6,781	0	0	0	6,781	任期付	0.00	合計	0.62
23当初予算	1,883	5,270	7,153	0	0	0	7,153				

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額	
						報酬
旅費	出張依頼旅費	150	3	報償費	指導・助言謝礼	23
需用費	基本計画冊子印刷代等	528		需用費	用紙代等	58
役務費	文化芸術創生会議音声反訳	184		役務費	文化芸術創生会議等音声反訳	224
委託料	共同研究委託	1,000		委託料	共同研究委託	1,000
使用料及び賃借料	会議室使用料	24		その他	旅費、会議室使用料	84
合計		2,371	合計		1,883	

整理番号	2005002	事務事業名	文化芸術創生基本計画推進事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	明石文化芸術創生基本計画に基づく、実施計画を作成し、文化の息づくまちづくりを推進するために具体的な事業を展開している。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	3月に策定した明石文化芸術創生基本計画に基づき、年度ごとに実施計画を作成し、事業を展開していく。また、明石文化芸術創生会議では基本計画の進捗状況の評価検証を行いながら計画を推進していくため、この事業の必要性は高い。
	有効性	高い	必要性は高く、基本計画を推進していくための有効性は高いと認められる。
	効率性	高い	必要性、有効性ともに高く、共同研究委託先との連携・役割分担を図り、効率的に事業を推進している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	基本計画推進のための具体的施策を実施していく。				
	手法の改善	軽微な改善	経費節減に努める一方、実施計画に基づく年度ごとの重点的に取り組む施策については、予算化を図っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	今後、明石文化芸術創生基本計画、実施計画に基づき、施策を展開する。本事業では、創生会議の運営、イベント以外の文化行政推進施策を実施する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
神戸大学大学院との研究委託料の減(1,000) 基本計画、実施計画の進捗管理等アドバイザー謝礼の増(400) アートマネジメント養成講座会場使用料、講師謝礼の増(120) アートフルウィーク開催経費の増(1,400)		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-1,000	0	0	0	-1,000
		増加見込	1,920	0	0	0	1,920
差引 +		920	0	0	0	920	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	芸術祭等開催事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005003		
			分割/統合	事業の統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	吹奏楽の夕べ開催事業との統合				
	款	総務費	事業所管課	文化芸術部文化振興課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607				
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	文化芸術振興事業	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	文化芸術創生基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民					
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の文化芸術活動を支援することにより、市民が文化芸術を鑑賞し、参加し、創造活動に取り組む機会を提供し、もって本市の文化芸術活動の一層の振興を図る。また、次世代への文化の継承や文化に触れる機会を提供する。					

事業内容	<平成22年度> 市芸術祭	<ul style="list-style-type: none"> ・明石ステージアート2010……………10月24日(日) 市民会館大ホールで開催。 ・民謡・民舞と邦楽のつどい… 12月5日(日) 市民会館大ホールで開催。 ・いけばな展…………… 11月5日(金)～11月7日(日) 生涯学習センターで開催。 ・音楽のつどい…………… 11月3日(水・祝) 市民会館大ホールで開催。 ・吹奏楽祭……………11月6日(土)～7日(日) 市民会館大ホールで開催。 ・美術展……………11月17日(水)～21日(日)、24日(水)～28日(日) 文化博物館で開催。 明石現代作家展……市美術展審査員・実行委員による作品展。 3月16日(水)～21日(月・祝) 文化博物館で開催。					
	<平成23年度> 市芸術祭	<ul style="list-style-type: none"> ・明石ステージアート2011……………11月13日(日) 市民会館大ホールで開催。 ・邦舞・邦楽のつどい…………… 9月18日(日) 市民会館大ホールで開催。 ・いけばな展…………… 11月18日(金)～11月20日(日) 生涯学習センターで開催予定。 ・音楽のつどい……………11月3日(木・祝) 市民会館大ホールで開催予定。 ・茶会……………10月23日(日)生涯学習センターで開催予定。 ・吹奏楽の夕べ……………8月21日(日) 市民会館大ホールで開催予定。 ・美術展……………11月23日(水)～27日(日)、30日(水)～12月4日(日) 文化博物館で開催予定。 明石現代作家展……市美術展審査員・実行委員による作品展。 3月14日(水)～18日(日) 文化博物館で開催予定。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.67	アルバイト	0.00
21決算	5,700	7,200	12,900	0	0	226	12,674	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	6,600	7,200	13,800	0	0	213	13,587	任期付	0.50	合計	1.17
23当初予算	7,263	6,995	14,258	0	0	200	14,058				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		6,600		合計		7,263

整理番号	2005003	事務事業名	芸術祭等開催事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	芸術祭をより充実させることによって市民の芸術にふれる機会をふやし、市民の生活に潤いをあたえている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・「明石文化芸術創生基本計画」において、「各種市民参加型事業の推進」を重点施策として掲げている。・芸術祭を開催することにより、各文化団体の日頃の活動の発表の場を提供することができるのと同時に参加や鑑賞することで文化意識の向上をはかることができる。また、市民に質の高い文化に触れる機会を提供することができる。
	有効性	やや高い	各部門の文化活動の成果の発表の場を芸術祭という事業の冠の中で開催することにより、市民の芸術についての関心呼び興し、芸術にふれたり参加する機会を広げている。
	効率性	やや高い	・明石市文化団体連合会に委託しており、文化団体の相互の交流をはかるとともに、事業費を精査しながら限られた予算範囲の中で効果をあげ運営している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性、有効性はやや高いと評価する。ただし、入場者数に合わせて会場の変更も検討する。				
	手法の改善	軽微な改善	・茶会、いけばな展について「こども体験教室」を設け、参加者の増加を図るとともに、「明石ステージアート」「邦舞・邦楽のつどい」については舞台構成や集客方法について検討する。・入場料を徴収して開催していた「吹奏楽祭」を芸術祭から外し、別途委託していた「吹奏楽の夕べ」開催事業を統合する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	こども体験教室やこどもの舞台出演の場を設け、こどもたちの文化芸術への参加・体験活動を促進し文化の継承につなげるとともに参加者の拡大を図る。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2005004	事務事業名	文芸祭開催事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	応募件数	作品の応募件数(一般・ジュニア含む)		件	2421	3549
指標で表せない成果						
文芸祭の実施により、市民及び子供たちの文芸に対する関心と認識を深め文芸作品の市民の文化意識の一層の向上をはかる。一般については日頃の発表の場となる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・明石文化芸術創生基本計画において、「各種市民参加型事業の推進」を重点施策として掲げている。・文化の息づく街づくりの一環として文芸に対する関心を深め創作づくりのきっかけづくりとなっている。
	有効性	やや高い	・七つの部門の創作発表の場とすることで、文芸の関心を広め、新たな部門の創作活動のきっかけづくりとなっている。・平成22年度は21年度に比べ応募件数が増えており、成果が上がっている。
	効率性	やや高い	事業費を精査しており、予算範囲の中で効果を上げるよう改善を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性が高く、当事業はおおむね現状どおりの規模で継続していく。
	手法の改善	軽微な改善	・入賞入選作品のほか、入賞入選をのがした作品の中から“選外佳作”を設け、多くの作品を冊子「ことのはものがたり」に掲載し、より多くの作品応募の増加を図るなど改善を図る。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
応募要項、広報の見直しを図るとともに、ジュニア部門への応募の増加につながるよう入賞入選以外の優れた作品についても講評するとともに市内小・中学校すべてに「ことのはものがたり」を配布する。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2005005	事務事業名	街角イベント推進事業			
------	---------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
ホール施設以外のまちかど等で市民が気軽に音楽に触れ親しむ機会を提供できている。また、芸術活動を行おうとする市民に発表の場を提供している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	明石文化芸術創生基本計画において身近な施設や市以外の施設を利用して、市民誰もが文化芸術に出会い関わることのできる機会の創出を掲げている。また、市民生活に密着した場所でのコンサートは賑わいのあるまちづくりに資する。
	有効性	やや高い	市民生活に密着した場所で、市民が気軽に楽しめるコンサートを鑑賞する機会や芸術活動の発表の場を提供している。
	効率性	やや高い	出演者がボランティアで協力をしていただいている部分が多く安価で実施できている。たこたこジャズフェスティバルなど大きなイベントでは実行委員会を立ち上げ、市民との協働による運営を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	有効性、効率性ともに高く、概ね現状規模で行っていく必要がある。								
	手法の改善	軽微な改善	基本計画に掲げる「さらなる発表の場及び機会の充実」を図るため、新たな鑑賞・発表の場を検討していく必要がある。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
	今後の事業展開方針										
	新たな鑑賞・発表の場を開拓していく。										
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）								
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		文化芸術こどもクラブ開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005006	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	文化芸術部文化振興課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607			
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	文化芸術振興事業	根拠法令 ・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	文化芸術創生基本計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	子ども
	意図（どういう状態にしたいのか）	次代を担う子どもたちが文化芸術に対する関心や理解を深め、豊かな人間性を育むことを目的とする。

事業 内容	参加対象者：小学生から高校生まで(原則) 対象団体：社団、財団、NPO法人など 年度内に初心者5人以上含む10人以上の参加者で10回以上の活動を市内の公的施設で開催することを原則とする。
	<p><平成22年度> 邦楽、邦舞、美術、生活文化、ダンス等の対象分野の文化芸術こどもクラブの開催について、募集の結果、茶道、ダンス、三味線、詩吟、箏とヴァイオリンのアンサンブル、絵画の7団体に対し助成を決定し、文化芸術こどもクラブを開催した。小学生から高校生までの初心者を含む約200名が参加した。</p> <p><平成23年度> 邦楽、邦舞、美術、生活文化、ダンス等の対象分野の文化芸術こどもクラブの開催について、上限を定め助成を行う。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0.47	0.00	0.00	0.00
22決算	1,968	3,060	5,028	0	0	0	5,028	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,540	3,995	6,535	0	0	0	6,535	0.00	0.00	0.00	0.47

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	文化芸術こどもクラブ開催事業補助金		1,968		報償費
					需用費	募集要項用色紙代	10
					使用料及び賃借料	会場使用料	10
					負担金補助及び交付金	文化芸術こどもクラブ開催事業補助金	2,500
	合計		1,968		合計		2,540

整理番号	2005006	事務事業名	文化芸術こどもクラブ開催事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	子どもの参加人数	こどもクラブに参加申込みした人数	人	-	176	100
指標で表せない成果						
こどもたちの文化芸術活動の参加・体験活動の場を提供している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	文化団体等が自発的に子どもの文化芸術活動の支援を行うしくみづくり、子どもたちの文化芸術活動の促進を図るうえで、市が行う必要性は高い。
	有効性	やや高い	この事業は、文化庁からの助成制度と比べて、対象範囲が広いこと、一部補助金の前払いが出来るなど実施する団体が利用しやすい制度となっており、こどもたちが文化芸術に親しむ機会を拡充するために、有効なもの認められる。
	効率性	やや高い	今年度から助成制度の内容を見直し、自らが指導できる講師が主催する団体に実施してもらうことにより、助成金の中で大きな割合を占める謝金を助成対象外とした。このことにより、限られた補助金の中で、少しでも多くの様々な団体にこどもたちの体験教室を開催してもらえるようにした。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性の高さから来年度も今年度と同等の事業規模を維持すべきである。				
	手法の改善	軽微な改善	文化庁助成事業との住み分けの整理、文化団体が利用しやすい仕組みの調整など行っていく必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
今年新しく創設された文化庁助成事業が、見切り発進的な部分が多く、今後、多くの見直しが見込まれる。この文化庁助成事業との整理、文化団体が利用しやすい制度運営の改善を検討していく必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		自動演奏ピアノ運用・美術品展示事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005007	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	文化芸術部文化振興課			
	款	総務費		連絡先	(078)918-5607			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	文化振興・国際交流費		根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
	事業	文化芸術振興事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	文化芸術創生基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民	
	意図（どういう状態にしたいのか）	市役所に音楽を取り入れ、市民にピアノ演奏の発表の場と安らぎのひとときを提供する。また、美術品を展示することにより、市民に芸術に触れ親しむ機会を提供する。	

事業内容	<平成21年度>	定額給付金事務等のため4月から11月まで休止していたが、12月より再開。また、美術品を展示し、市役所を訪れる市民に鑑賞する機会を提供。 ランチタイムミュージック・・・19回
	<平成22年度>	昼休みに（不定期）ピアノを活用して、市民に演奏の機会を提供するランチタイムミュージックを開催。また、美術展の優秀作品を展示し、市役所を訪れる市民に鑑賞する機会を提供。 ランチタイムミュージック・・・20回（H23.1月末現在）
	<平成23年度>	ランチタイムミュージック・・・休止中

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	32	450	482	0	0	0	482	0.01	0.00	0.00	0.00
22決算	16	360	376	0	0	0	376	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	188	85	273	0	0	0	273	0.00	0.00	0.01	0.01

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	ピアノ調律費	16			報償費	出演者謝礼
				役務費	ピアノ調律費、展示美術品対象動産保険	88	
	合計		16		合計		188

整理番号	2005007	事務事業名	自動演奏ピアノ運用・美術品展示事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	実施回数	自動演奏ピアノ運用回数(ランチタイムミュージック開催回数)		回	19	20
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	低い	・ピアノ運用は、平成18年以来、同フロアで行っている市民相談課の相談業務のない昼休みに、市民からの利用希望を受け付けて運用してきたところである。しかしながら相談件数の増加に伴い、毎日相談業務を行うようになり、昼休みについても相談の問い合わせが多くなってきている。そのため演奏音で業務に支障が出ているとの声があり、平成23年度においては休止中である。 ・美術品の展示については、市民フロアで美術鑑賞の機会を提供しているが、文化博物館収蔵の美術品借用については展示環境が整わないため借用ができず、本物の美術鑑賞とはいえない。
	有効性	低い	・ピアノを使用時には、曲目の制限をかける必要があり、低いと判断。・美術品については“市美術展優秀作品”を展示しているが低いと判断。
	効率性	低い	・費用をかけないで運用を続けていたが、継続が困難。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	事業の必要性・有効性・効率性が低く、実施しなければならない事業であるとはいえない。
	手法の改善	休廃止	事業の必要性・有効性・効率性が低く、実施しなければならない事業であるとはいえない。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
平成23年度限りで事業を廃止する。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
事業の廃止	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-188	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -188
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	-188	0 0 0 0 -188

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市民交響楽団支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005008	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	文化芸術部文化振興課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5607			
	目	文化振興・国際交流費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	文化芸術振興事業		根拠法令 ・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		文化芸術創生基本計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民	
	意図（どういう状態にしたいのか）	音楽文化のすそ野の拡大と質の向上を図るため、市民力を活用したアマチュアの市民交響楽団の運営に対する支援を行い、「音楽のあふれるまちづくり」を一層推進する。	

事業 内容	<平成21年度>	7月5日(日) スウェーデンのヴァイオリニストを迎え特別演奏会を市民会館大ホールで開催。 9月6日(日) 第6回定期演奏会を市民会館大ホールで開催。 11月1日(日) 市制施行90周年記念式典の祝賀演奏会で演奏。 12月20日(日) 第27回明石第九演奏会で演奏。また、明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラが同演奏会でデビュー。 3月28日(日) 第7回定期演奏会を市民会館大ホールで開催。 ・アウトリーチ活動18回	
	<平成22年度>	7月11日(日) 明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラ演奏会を西部市民会館ホールで開催。 9月12日(日) 第8回定期演奏会を市民会館大ホールで開催。 3月20日(日) 第9回定期演奏会を市民会館大ホールで開催。 ・アウトリーチ活動18回	
	<平成23年度>	7月10日(日) 明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラ演奏会を西部市民会館ホールで開催。 9月11日(日) 第10回定期演奏会を市民会館大ホールで開催(予定)。 12月18日(日) 第29回明石第九演奏会で演奏(予定)。 3月25日(日) 第11回定期演奏会を市民会館大ホールで開催(予定)。 ・アウトリーチ活動(予定)。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.04	アルバイト	0.00
21決算	8,300	990	9,290	0	0	0	9,290	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	7,000	990	7,990	0	0	0	7,990	任期付	0.00	合計	0.04
23当初予算	7,000	340	7,340	0	0	0	7,340				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	演奏会開催委託	3,000			負担金補助及 び交付金	運営補助
負担金補助及 び交付金	運営補助	4,000					
	合計		7,000		合計		7,000

整理番号	2005008	事務事業名	市民交響楽団支援事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	アウトリーチ活動の回数	定期演奏会のほかに市民にどれだけ鑑賞の機会を提供できているか。	回	18	18	20
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	市民交響楽団設立、ジュニアオーケストラの設立により、音楽文化のすそ野の拡大、市民の芸術鑑賞の機会の拡充が図られ市が運営を支援する必要性は、やや高いと認められる。
	有効性	やや高い	必要性がやや高く、音楽文化のすそ野の拡大や市民の芸術鑑賞の機会の拡充が図られ、有効なものと認められる。
	効率性	やや低い	補助金を段階的に削減しているものの、演奏会の開催のほかにジュニアオーケストラの設立・運営、アウトリーチ活動も積極的に行っている。 必要性、有効性ともにやや高いものの、市の支援負担額は大きく、さらなる経費の節減に努め、効率的な運営を行う必要がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	引き続き、効率的な運営を実施してもらう。				
	手法の改善	軽微な改善	市民交響楽団の主体的な運営となるよう運営の在り方を検討していく必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
今後も財政面を主として支えていく。ただし、運営については、主体的に運営していくよう楽団に対して促していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石将棋フェスティバル開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005009	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	文化芸術部文化振興課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5607			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
	事業	文化芸術振興事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	文化芸術創生基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	伝統文化である将棋に親しむとともに、豊かな人間性を身につける機会を提供する。

事業内容	<平成20年度>	小・中学生を対象とする子ども将棋大会や指導対局、大盤解説、講演会等を開催。 1月25日(日)生涯学習センターで開催。
	<平成21年度>	小・中学生を対象とする子ども将棋大会や指導対局、大盤解説、講演会等を開催。 1月31日(日)生涯学習センターで開催。
	<平成22年度>	小・中学生を対象とする子ども将棋大会や指導対局、大盤解説、講演会等を開催。 2月5日(土)生涯学習センターで開催。
	<平成23年度>	小・中学生を対象とする子ども将棋大会や指導対局、大盤解説等を開催予定。 2月4日(土)・5日(日)生涯学習センターで開催予定。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,172	2,970	4,142	0	0	0	4,142	0.45	0.00	0.00	0.00
22決算	1,243	2,970	4,213	0	0	0	4,213	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,171	4,345	5,516	0	0	0	5,516	0.20	0.00	0.00	0.65

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	司会謝礼、いけばな謝礼	43			役員費	ホール舞台人件費
需用費	展示用品代	13		委託料	将棋フェスティバル開催委託	1,100	
役員費	ホール舞台人件費	47					
委託料	将棋フェスティバル開催委託	1,050					
使用料及び賃借料	会場使用料	90					
	合計		1,243		合計		1,171

整理番号	2005009	事務事業名	明石将棋フェスティバル開催事業			
------	---------	-------	-----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	参加申込み	参加申込み人数	人	315	315	450
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・「明石文化芸術創生基本計画」において、「各種市民参加型事業の推進」を重点施策としてあげている。・将棋を通じ、社会の基本的ルールや思いやり、礼儀を学び、次代を担う子供の育成であるとともに伝統文化に触れる機会を提供している。
	有効性	やや高い	将棋を始めて日が浅い子どもから将棋に詳しい大人まで楽しめるプログラム内容が豊富で市民が将棋に親しむ機会を提供している。
	効率性	やや高い	豊富なプログラムを将棋連盟と連携・協力をはかりながら安価で開催を重ねている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	拡充	こども将棋大会やプロ棋士による指導対局の参加者が毎年定員を上回っており、これまでの1日から2日間の開催にし、さらにプログラム内容を充実させる。								
	手法の改善	軽微な改善	さらなる参加者の増大を図るため、「親子将棋入門教室」を行う。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
さらに内容の充実をはかり、検討を重ねていく。あわせて「親子将棋入門教室」を実施し、将棋に親しむ機会を広げ、将棋フェスティバル参加増大へつなげるとともにこどもの育成に役立てる。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
「親子将棋入門教室」実施のため。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	200	0	0	0	0	200			
		差引 +	200	0	0	0	0	200			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石の春を詠む吟行俳句会開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005010	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	文化芸術部文化振興課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5607			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
事業	文化芸術振興事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる						
個別計画	文化芸術創生基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石のまちを散策し俳句に親しむ機会を提供するとともに、賑わいのあるまちづくりに資する。

事業内容	<平成20年度>	春が訪れた明石のまちを散策し、明石の春を詠んでいただく吟行俳句会を春句祭の時期にあわせて開催。 3月7日(土) 生涯学習センターホールで開催。
	<平成21年度>	春が訪れた明石のまちを散策し、明石の春を詠んでいただく吟行俳句会を春句祭の時期にあわせて開催。 3月6日(土) 生涯学習センターホールで開催。
	<平成22年度>	春が訪れた明石のまちを散策し、明石の春を詠んでいただく吟行俳句会を春句祭の時期にあわせて開催。 3月5日(土) 市民会館中ホールで開催。
	<平成23年度>	春が訪れた明石のまちを散策し、明石の春を詠んでいただく吟行俳句会を春句祭の時期にあわせて開催。 3月3日(土) 市民会館中ホールで開催(予定)。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	483	1,890	2,373	0	0	0	2,373	0.60	0.00	0.00	0.00
22決算	574	3,600	4,174	0	0	0	4,174	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	495	5,438	5,933	0	0	0	5,933	0.13	0.00	0.00	0.73

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	チラシ印刷代	50	使用料及び賃借料	会場使用料	95	
委託料	吟行俳句会開催委託、警備委託	416				
使用料及び賃借料	会場使用料	78				
合計		574		合計	495	

整理番号	2005010	事務事業名	明石の春を詠む吟行俳句会開催事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	参加人数	参加申込み人数		人	441	450
指標で表せない成果						
各俳誌の代表者が出席し、あわせて各代表の作品の披露、さらに参加作品の講評を直接聞くことができるこの事業は市内の愛好者はもちろんのこと、市外からの参加者も多い。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・「明石文化芸術創生基本計画」において、「各種市民参加型事業の推進」を重点施策として掲げている。・文化の振興を図るとともに、まちのにぎわいづくりにつなげている。
	有効性	やや高い	・明石の風景や歴史を歌に詠むことで明石のまちの良さを再認識するとともに明石のまちを広く発信している。
	効率性	やや高い	・各俳誌の代表者、及び地元の愛好者の連携及び協力により、安価な費用で開催している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	・応募者の増加に伴い、平成22年度から会場を生涯学習センターから市民会館中ホールに変えて実施しておりさらに事業の充実をはかる。
	手法の改善	軽微な改善	・各俳誌の代表者、及び地元の愛好者との連携を図り、作品の掲示について工夫するなど、さらに魅力ある事業内容にするため検証しながら市民参加の増大をはかる。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
市民の参加がさらに増加するよう広報に努めるとともに実施状況を検証しながら、開催を継続する。また、俳句会実施については、直営で事業を実施する。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		中崎寄席開催事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005011	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	文化芸術部文化振興課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5607			
	目	文化振興・国際交流費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	事業	文化芸術振興事業		根拠法令 ・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画		文化芸術創生基本計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民に優れた古典芸能を鑑賞する機会を提供するとともに、伝統文化にふれ親しむ機会の拡充を図る。

事業 内容	<平成20年度>	歴史と風格のある中崎公会堂で、市民に寄席の鑑賞機会を提供。 10月13日(月・祝)に開催。
	<平成21年度>	歴史と風格のある中崎公会堂で、市民に寄席の鑑賞機会を提供。 10月4日(日)に開催。
	<平成22年度>	歴史と風格のある中崎公会堂で、市民に寄席の鑑賞機会を提供。 10月16日(土)に開催。
	<平成23年度>	生涯学習センター子午線ホールで、市民に寄席の鑑賞機会を提供。 10月2日(日)に開催予定。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,508	1,890	3,398	0	0	936	2,462	0.45	0.00	0.00	0.00
22決算	1,513	1,350	2,863	0	0	901	1,962	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,683	3,851	5,534	0	0	900	4,634	0.01	0.00	0.00	0.46

区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	チラシ印刷代、観客用明石の味覚等	206	23年度 当初 予算 事業 費 明細	需用費	消耗品、チラシ印刷費、観客用明石の味覚	220
役務費	舞台人件費、チケット販売手数料等	152		役務費	舞台人件費、チケット販売手数料	200
委託料	出演委託料	1,155		委託料	出演委託料	1,200
				使用料及び賃借料	会場付属設備	63
合計		1,513		合計		1,683

整理番号	2005011	事務事業名	中崎寄席開催事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	参加人数	鑑賞した人数		人	263	253
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・「明石文化芸術創生基本計画」において、「多様な文化芸術の鑑賞機会の提供」を重点施策として掲げている。 ・古典芸能を鑑賞する機会を提供するとともに、市民が身近に古典芸能に触れることで生活に潤いと安らぎを提供することができる。
	有効性	やや高い	市民に古典芸能に触れる機会として定着している。
	効率性	やや高い	・安価な金額で人気の落語家を迎え開催を重ねている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	この事業は、市民に古典芸能に触れる機会を提供するとともに、まちの賑わいづくりにもつながっている。今後も出演者の理解と協力をもとめながら開催を重ねていきたい。								
	手法の改善	軽微な改善	・必要性、有効性ともにやや高く、今後、市民により親しまれる行事として、若手落語家や市内学校クラブ等で活動している人たちの出演の検討や中崎公会堂を活用した行事を企画実施する。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
落語環境を整えるため、平成23年度においては中崎公会堂から生涯学習センターに会場を移し開催することになった。出演者の要求は興行的な要素が強く、文化振興課実施事業として精査し検討を行うことが重要と考える。あわせて、中崎公会堂を活用した事業を企画し実施する。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
中崎公会堂を活用した事業を実施するため		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	800	0	0	0	800				
		差引 +	800	0	0	0	800				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石薪能開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005012	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	文化芸術部文化振興課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5607			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 1 年度	
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
	事業	文化芸術振興事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	文化芸術創生基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	伝統芸能を継承するとともに、市民に優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供することにより伝統文化に親しむ機会の拡充を図る。

事業内容	<平成20年度>	源氏物語千年紀、明石海峡大橋開通10周年を記念して、第11回明石薪能を大蔵海岸で開催。 9月13日(土) 入場者数 約1,600人。
	<平成21年度>	明石市制90周年を記念して、第12回明石薪能を明石公園で開催。 10月9日(金) 入場者数 約1,200人。
	<平成22年度>	第13回明石薪能を明石公園で開催 10月1日(金)入場者数 約1,000人。
	<平成23年度>	第14回明石薪能を明石公園で開催する。 10月22日(土)に開催(予定)。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,000	5,700	7,700	0	0	0	7,700	0.93	0.00	0.00	0.00
22決算	5,000	7,470	12,470	0	0	0	12,470	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	5,000	7,931	12,931	0	0	0	12,931	0.01	0.00	0.00	0.94

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	明石薪能開催事業補助金		5,000		負担金補助及び交付金
	合計		5,000		合計		5,000

整理番号	2005012	事務事業名	明石新能開催事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果 伝統芸能を継承するとともに、市民に優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供できている。					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	明石文化芸術創生基本計画において「市民が伝統的な文化芸術に親しむ機会の提供」を重点施策として掲げている。伝統芸能を守り、次代へと継承していくことは市の責務であり、市が主体的に実施する意義が大きいものと考えられる。
	有効性	やや高い	市民に優れた舞台芸術を鑑賞する機会、伝統文化に親しむ機会を提供する事業として有効なものとする。
	効率性	低い	必要性、有効性ともにやや高い事業であるが、舞台は常設できないため、毎回組み立て撤去に多額の経費がかかっている。また、事務局を市が担っているため、開催にかかる諸準備等、事務量が多く、事業費・人件費ともに効率性が低い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明	
	事業の規模	維持	必要性・有効性ともにやや高く、概ね現状の規模で維持していく。	
	手法の改善	軽微な改善	内容の充実を図り、チケット売上収入が向上するよう改善していく必要がある。	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
	今後の事業展開方針			
	初めての方でも楽しめるような演目の選択など内容の充実を図り、チケット売上収入の向上を図っていく。また、次世代育成の取り組みとして、子どもたちの参加・体験や鑑賞機会の拡充を図る。			
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳
				国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
		削減見込	0	0 0 0 0
増加見込		0	0 0 0 0	
	差引 +	0	0 0 0 0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		歌舞伎鑑賞教室開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005013
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	文化芸術部文化振興課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607		
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	文化芸術振興事業	根拠法令 ・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	文化芸術創生基本計画					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	解説とともに優れた伝統芸能を鑑賞する機会を提供することにより、市民が身近に伝統文化にふれ親しむ機会の拡充を図る。

事業内容	<平成22年度> 歌舞伎鑑賞教室を開催。 7月15日(木) 市民会館大ホール
	<平成23年度> 歌舞伎鑑賞教室を開催する。 6月19日(日) 市民会館大ホール

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0.45	0.00	0.00	0.00
22決算	2,762	3,150	5,912	0	0	458	5,454	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,040	4,085	7,125	0	0	1,800	5,325	0.10	0.00	0.00	0.55

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	演者等ケータリング	7		20		
役務費	舞台人件費、大道具搬入出アル バイト人件費	196	300				
委託料	出演委託	2,390	2,500				
使用料及び賃 借料	会場使用料	169	220				
	合計	2,762	3,040				

整理番号	2005013	事務事業名	歌舞伎鑑賞教室開催事業			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度
	参加人数	鑑賞した人数		人	0	1003
指標で表せない成果						
歌舞伎の鑑賞だけでなく、歌舞伎の見どころなどの解説や子どもたちが出演する立ち回りなどの体験コーナーを通してより優れた伝統芸能の理解を深めることができる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・「明石文化芸術創生基本計画」において、「多様な文化芸術の鑑賞機会の提供」を重点施策として掲げている。 ・市民に古典芸能の鑑賞機会を提供するとともに、情操教育の一環として次代を担う子供たちの育成に資する。
	有効性	やや高い	質の高い歌舞伎鑑賞の機会を提供している。
	効率性	やや高い	・安価な金額で質の高い歌舞伎の開催を実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	必要性、有効性ともにやや高く、平成23年度の実施状況を検証しながら今後も開催を重ねていく。								
	手法の改善	軽微な改善	次世代への取り組みとして「子どもたちの文化芸術への参加・体験活動の促進」を重点施策としてあげており、教育委員会と連携し、市内学校に行事として取り入れてもらえるよう働きかける								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
平成23年度は一般チケット発売前に市内中・高等学校に学生優先座席について説明案内したが、参加申し込みがなかった。市内中・高等学校、及び市内各団体（コミセン高齢者大学・あかねが丘学園・文化団体 等）にも事前に案内して集客に努める。平成24年度から細事業名を明石松竹歌舞伎開催事業と変更する。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
集客のためのチラシ・ポスター印刷費の増		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	150	0	0	0	0	150			
		差引 +	150	0	0	0	0	150			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

整理番号	2005014	事務事業名	洋舞踊鑑賞事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
市民に質の高い舞台芸術を鑑賞する機会を提供する。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	市民に多様な文化芸術の鑑賞機会を提供する事業として必要性は、やや高いと認められる。
	有効性	やや高い	必要性がやや高く、これまで鑑賞機会の少なかった舞台芸術鑑賞機会の拡充が図られ、有効性はやや高いと認められる。
	効率性	やや低い	23年度は、中国歌舞団を招へいしジョイント公演を開催予定だったが、来日旅費等も負担することになっており、効率性はやや低い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止	洋舞踊に限定せず多様な舞台芸術の鑑賞機会の提供を図っていく。				
	手法の改善	休廃止	洋舞踊に限定せず多様な舞台芸術の鑑賞機会の提供を図っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
明石文化芸術創生基本計画で「多様な文化芸術の鑑賞機会の提供」を掲げている。今後は、特に、これまで明石では鑑賞機会の乏しかった舞台芸術を鑑賞する機会の提供を図っていく。これに伴い、平成24年度から細事業名を舞台芸術鑑賞事業と変更する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
舞台芸術鑑賞事業への変更		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-5,617	0	0	-2,930	-2,687
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-5,617	0	0	-2,930	-2,687

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		諸外国との音楽交流事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005015	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	文化芸術部文化振興課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607			
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	事業	文化芸術振興事業	根拠法令 ・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	文化芸術創生基本計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民に質の高い多様な文化芸術の観賞機会等を提供する。

事業 内容	<平成20年度>	外国との音楽交流を実施。 9月26日(金)「明石&ヤクーツク～音楽のかけ橋 やさしさの贈り物～」コンサートを生涯学習センターホールで開催。
	<平成21年度>	同上。 7月4日(土) スウェーデンの音楽療法とミニコンサートを生涯学習センターホールで開催。 8月22日(土)「親子で創る明石&ヤクーツク～音楽のかけ橋～」コンサートを生涯学習センターホールで開催。
	<平成22年度>	(執行なし)
	<平成23年度>	(執行予定なし)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	591	270	861	0	0	0	861	0.00	0.00	0.00	0.00
22決算	0	270	270	0	0	0	270	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	300	0	300	0	0	0	300	0.00	0.00	0.00	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	演奏会謝礼	100
					需用費	チラシ・プログラム印刷費	63
					役務費	舞台人件費、ピアノ調律費	37
					使用料及び賃借料	会場使用料	100
	合計		0		合計		300

整理番号	2005015	事務事業名	諸外国との音楽交流事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	市民が質の高い芸術を鑑賞する機会の拡充を図れる。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	明石文化芸術創生基本計画において「多様な文化芸術の鑑賞機会の提供」を重点施策として掲げている。優れたアーティストが近隣都市に来られたときに、迎え入れ演奏会を開催する事業として、市が行う必要性は高い。
	有効性	やや高い	市民に優れた音楽鑑賞の機会を提供する効果的な事業である。
	効率性	高い	近隣都市に来られる芸術家を迎え演奏会を開催することは、旅費や出演料など経費の削減につながり、効率的に市民に多様な芸術鑑賞の機会を提供することができる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性が高く、概ね現状の規模で継続していく。
	手法の改善	維持	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	神戸国際芸術祭など近隣都市に来られる芸術家を迎え入れ、安価で演奏会を開催するための受け皿として実施していく。外国に限らず広く優れた音楽家を迎え入れるための事業として平成24年度から細事業名を変更する。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	姉妹都市交流推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005016
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	文化芸術部文化振興課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607		
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	事業	姉妹都市交流事業	根拠法令・要綱等	姉妹都市提携		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
	2-3 認め合う開かれた地域をつくる			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、アメリカ合衆国バレホ市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民同士の継続的な交流事業や相互訪問などを通じて相互理解と友好、親善を深めるため、バレホ市と必要な連絡調整を行う。

事業内容	<平成21年度>	・市民や関係者が訪問した際の相互受け入れなどのほか、必要に応じ随時連絡調整を行う。
	<平成22年度>	・市民や関係者が訪問した際の相互受け入れなどのほか、必要に応じ随時連絡調整を行う。
	<平成23年度>	・市民や関係者が訪問した際の相互受け入れなどのほか、必要に応じ随時連絡調整を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用
21決算	39	1,800	1,839	0	0	0	1,839	0.06	0.00	0.00
22決算	92	450	542	0	0	0	542	0.00	0.00	0.00
23当初予算	141	510	651	0	0	0	651	0.00	0.00	0.06

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	通訳謝礼		25		報償費
	役務費	文書翻訳料	67		役務費	文書翻訳料	101
	合計		92		合計		141

整理番号	2005016	事務事業名	姉妹都市交流推進事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
バレホ市との連絡調整がスムーズに進み、相互理解が深まっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・バレホ市との交流は姉妹都市提携から40年を超え、本市の国際交流を基礎付けるものであり、両市の長年にわたる良好な関係を今後さらに発展させていく必要がある。 ・交流の主役は市民であるが、姉妹都市提携はお互いの市と市が締結したものであることから、市として事業を実施する必要がある。
	有効性	やや高い	・長きにわたる交流の成果として、両市は良好な関係を構築している。 ・毎年、何らかの形で市民同士が交流できるよう、バレホ市側との連絡調整を続けている。
	効率性	やや高い	・事業の実施にあたっては、市だけで実施するのではなく明石姉妹都市協会等の市民団体との協働により進めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	バレホ市との連絡調整をおこなう上で必要最小限の予算額であり、現在の規模で継続する。			
	手法の改善	維持	バレホ市との連絡調整をおこなう上で必要最小限の事業を実施しており、現在の手法を継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
現状通り進める。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石市青少年派遣事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005017
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	文化芸術部文化振興課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607		
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	姉妹都市交流事業	根拠法令・要綱等	姉妹都市提携		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-3 幅広い世代の意欲を育む		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他		
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市内在住・在学の中学・高校生 アメリカ合衆国バレホ市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	バレホ市へ青少年を派遣し、ホームステイなどの異文化体験を通じて国際感覚豊かな人材を育成するとともに、両市の友好親善の一層の促進を図る。
	事業内容	<平成22年度> 派遣人数:18人 引率者:3人 対象:市内在住、在学の中学・高校生 時期:7月29日～8月4日(5泊7日。うちホームステイ4泊) 費用負担等:参加する青少年は実費を負担 内容:バレホでのホームステイ体験、異文化体験、現地青少年との交流事業 <平成23年度> 派遣人数:11人 引率者:3人 対象:市内在住、在学等の中学・高校生 時期:7月27日～8月3日(6泊8日。うちホームステイ5泊) 費用負担等:参加する青少年は実費を負担 内容:バレホでのホームステイ体験、異文化体験、現地青少年との交流事業

事業内容	<平成22年度> 派遣人数:18人 引率者:3人 対象:市内在住、在学の中学・高校生 時期:7月29日～8月4日(5泊7日。うちホームステイ4泊) 費用負担等:参加する青少年は実費を負担 内容:バレホでのホームステイ体験、異文化体験、現地青少年との交流事業 <平成23年度> 派遣人数:11人 引率者:3人 対象:市内在住、在学等の中学・高校生 時期:7月27日～8月3日(6泊8日。うちホームステイ5泊) 費用負担等:参加する青少年は実費を負担 内容:バレホでのホームステイ体験、異文化体験、現地青少年との交流事業									
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.41	0.00	0.00
22決算	2,868	7,020	9,888	0	0	0	9,888	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,170	3,485	5,655	0	0	0	5,655	0.00	0.00	0.41	0.41

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪米旅費(青少年団引率者3人) 訪米旅費(市長、随行人)	2,469			旅費	訪米旅費(引率者)
委託料	派遣事業委託	399		役務費	海外専用携帯電話通話料	30	
				委託料	派遣事業委託料	940	
	合計		2,868		合計		2,170

整理番号	2005017	事務事業名	明石市青少年派遣事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	青少年親善訪米団への応募人数	事業への理解が深まり評価が高まることにより、応募人数が増えると考えられる。	人		18人	11人
指標で表せない成果						
・姉妹都市との交流を進めることにより、市民の国際交流への理解を深める。 ・将来の明石市の国際交流を担うことのできる人材の育成を図る。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・パレホ市との交流は姉妹都市提携から40年を超え、本市の国際交流を基礎付けるものであり、両市の長年にわたる良好な関係を今後さらに発展させていく必要がある。 ・ホームステイ交流事業は民間でも広く実施されているが、市がおこなう姉妹都市への派遣は、提携先の市民の善意に基づくボランティアでの受け入れであることから、市民同士の友好を深めやすく経済的にも優位である。また継続して取り組めることから市民の安心感も高く、市が実施する必要性は高い。
	有効性	やや高い	・両市市民の相互理解を深める方法として、ホームステイは最も適しているため、手法の有効性は高い。 ・平成22年度から始めた事業であり、成果の指標として挙げた事業への応募人数については、今後継続的な推移から判断していきたい。
	効率性	やや高い	・参加費への補助をおこなっておらず、最小限の経費で派遣事業を実施している。 ・事業の実施にあたっては明石市国際交流協会へ委託しており、効率的な実施を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・パレホ市側の受け入れ態勢等の状況を考慮すると、派遣人数は現在の規模が適正である。 ・実施時期や研修内容、引率者数等については、今後、回数を重ねていく中で検証していく。				
	手法の改善	軽微な改善	・現在、2度目の派遣事業を進めている最中であり、実施を重ねる中で必要に応じて募集対象や派遣期間、事前事後の研修等について、手法の改善を進める。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
必要に応じて改善を加えながら、青少年派遣事業を進めていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			削減見込	0	0	0	0
			増加見込	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0		

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		友好都市交流推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005018	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	文化芸術部文化振興課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5607			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	友好都市提携			
	事業	友好都市交流事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向		2 自立した温かい地域コミュニティをつくる					
		2-3 認め合う開かれた地域をつくる					
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、中国無錫市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民同士の継続的な交流事業や相互訪問などを通じて相互理解と友好、親善を深めるため、無錫市と必要な連絡調整を行う。

事業内容	<平成21年度>	・市民や関係者が訪問した際の相互受け入れなどに伴い、必要に応じ随時連絡調整を行う。
	<平成22年度>	・市民や関係者が訪問した際の相互受け入れなどに伴い、必要に応じ随時連絡調整を行う。
	<平成23年度>	・市民や関係者が訪問した際の相互受け入れなどに伴い、必要に応じ随時連絡調整を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	27	900	927	0	0	0	927	0.06	0.00	0.00	0.00
22決算	38	450	488	0	0	0	488	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	201	510	711	0	0	0	711	0.00	0.00	0.00	0.06

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	出張旅費	13		20	報償費	通訳謝礼
役務費	文書翻訳料	25	25	旅費	出張旅費	60	
				役務費	文書翻訳料	101	
	合計		38		合計		201

整理番号	2005018	事務事業名	友好都市交流推進事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
無錫市との連絡調整がスムーズに進み、相互理解が深まっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・近年の国際情勢を考えると、中国との友好交流を進める必要性が高まっている。 ・無錫市との交流は友好都市提携から30年目を迎え、本市の国際交流を基礎づけるものであり、両市の長年にわたる良好な関係を、今後さらに発展させていく必要がある。 ・交流の主役は市民であるが、友好都市提携はお互いの市と市が締結したものであることから、市として事業を実施する必要がある。
	有効性	やや高い	・長きにわたる交流の成果として、両市は良好な関係を構築している。 ・市民同士が継続的に交流できるよう、無錫市側との連絡調整を続けている。
	効率性	やや高い	・事業の実施にあたっては、市だけで実施するのではなく明石市日中友好協会等の市民団体との協働により進めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	無錫市との連絡調整をおこなう上で必要最小限の予算額であり、現在の規模で継続する。				
	手法の改善	維持	無錫市との連絡調整をおこなう上で必要最小限の事業を実施しており、現在の手法を継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
現状通り進めていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		友好都市提携30周年記念事業		新規/継続	H23新規	整理番号	2005019	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	文化芸術部文化振興課			
	款	総務費		連絡先	(078)918-5607			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	文化振興・国際交流費		根拠法令・要綱等	友好都市提携			
	事業	友好都市交流事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	2-3 認め合う開かれた地域をつくる							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民、中国無錫市民		
	意図(どういう状態にしたいのか)	友好都市提携30周年の節目の年に代表団を相互派遣するとともに、両市で青少年を中心とした記念事業を開催して市民交流の促進に努め、両市市民の相互理解や友好、親善を深める。		

事業内容	<平成23年度>(新規事業)			
	<p>1)無錫市での記念事業(実施時期:平成23年8月下旬)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石市、明石市議会の代表団訪中、無錫市長や無錫市人民代表大会主任(市議会議長)との会見式や記念祝賀会への出席 ・明石市中学生吹奏楽交流団訪中 <ul style="list-style-type: none"> メンバー:市内中学校の吹奏楽部から選抜された約60人、引率教師約20人 主な内容:無錫市内ホールでの記念演奏会 無錫市内のオープンスペースでの演奏披露 天華芸術学校生徒との音楽交流 など <p>2)明石市での記念事業(実施時期:平成23年10月下旬~11月上旬)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無錫市代表団の招請、記念祝賀会の開催 ・無錫市青少年駅伝交流団の来明 <ul style="list-style-type: none"> メンバー:無錫市中高生駅伝チーム2~3チーム、合計20人前後 主な内容: 広く市民から公募した約100チームと、無錫市から招請した中高生チームによる交流駅伝大会を明石公園で開催 日本文化の体験や交流イベントに参加し、市民との交流を深める 			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.10	アルバイト	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	14,190	9,350	23,540	0	0	0	23,540	任期付	0.00	合計	1.10

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					2	報償費	150
					3	旅費	500
						需用費	25
						役務費	15
						委託料	13,500
						通訳謝礼	
						訪中旅費(吹奏楽団随行分)	
						消耗品等	
						海外専用携帯電話通話料	
						30周年記念事業委託	
	合計		0		合計		14,190

整理番号	2005019	事務事業名	友好都市提携30周年記念事業			
------	---------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
友好都市提携30周年の節目の年に相互派遣した友好交流団はもちろん、両市での青少年を中心とした記念事業の開催により市民交流が進み、両市市民の相互理解や友好、親善を深まっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・近年の国際情勢を考えると、中国との友好交流を進める必要性が高まっている。 ・無錫市との交流は友好都市提携から30年目を迎え、本市の国際交流を基礎づけるものであり、両市の長年にわたる良好な関係を、今後さらに発展させていく必要がある。 ・交流の主役は市民であるが、友好都市提携はお互いの市と市が締結したものであることから、市として事業を実施する必要がある。
	有効性	高い	・長きにわたる交流の成果として、両市は良好な関係を構築している。 ・市民同士が継続的に交流できるよう、無錫市側との連絡調整を続けている。
	効率性	やや高い	・事業の実施にあたっては、市だけで実施するのではなく、明石市陸上競技協会や明石市日中友好協会等の市民団体との協働により進めるとともに、明石市国際交流協会へ委託することで、より効率的な方法で進めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止	友好都市提携30周年を祝う単年度の事業であるため。				
	手法の改善	休廃止	友好都市提携30周年を祝う単年度の事業であるため。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
事業は実施しない		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-14,190	0	0	0	-14,190
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-14,190	0	0	0	-14,190

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石市友好訪中団派遣事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005020	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	文化芸術部文化振興課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5607			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	友好都市提携			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	友好都市交流事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる						
	2-3 認め合う開かれた地域をつくる						
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民、中国無錫市民
	意図(どういう状態にしたいのか)	公式団を派遣し、両市の相互理解と友好関係をさらに深める。

事業内容	<平成21年度>	・市長訪中 人数:2人 期間:平成21年11月7日~14日(8日間) ・「ひょうご県民交流の船」(主催:ひょうご県民交流の船実行委員会)への職員派遣 派遣人数2人 期間:平成21年9月15日~23日(9日間) 事業参加人数:無錫・三峡下りコース58名(全コース合計465名)
	<平成22年度>	・友好都市提携30周年に向けての事前協議団 人数:2人 期間:平成22年10月24日~27日(4日間)
	<平成23年度>	・明石市友好訪中団(無錫市での30周年事業に参加) 人数:4人 期間:平成23年8月27日~30日(4日間)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	622	4,500	5,122	0	0	0	5,122	0.55	0.00	0.00
22決算	723	4,320	5,043	0	0	0	5,043	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,530	4,675	7,205	0	0	0	7,205	0.00	0.00	0.55

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	通訳謝礼	100		300	報償費	通訳謝礼
旅費	訪中旅費	386	2,000	旅費	訪中旅費	2,000	
需用費	消耗品等	206	200	需用費	消耗品等	200	
役務費	海外専用携帯電話通話料	31	30	役務費	海外専用携帯電話通話料	30	
	合計		723		合計		2,530

整理番号	2005020	事務事業名	明石市友好訪中国派遣事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果 無錫市への公式団派遣により、両市幹部が直接交流することで相互理解が深まっている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・近年の国際情勢を考えると、中国との友好交流を進める必要性が高まっている。 ・無錫市との交流は友好都市提携から30年目を迎え、本市の国際交流を基礎づけるものであり、両市の長年にわたる良好な関係を、今後さらに発展させていく必要がある。 ・中国との交流では、行政間の交流の基盤のうえに市民同士の交流が成り立っていることから、市が公式団を派遣することに必要性が認められる。
	有効性	やや高い	・公式団の派遣により、両市の幹部同士が直接意見交換する中で、相互理解を深めるとともに友好関係の強化が図られている。
	効率性	やや高い	・必要最小限の予算の中で実施している事業であり、削減の余地は少ない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現状通り続ける。
	手法の改善	維持	現状通り続ける。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	最少の経費で最大の効果が得られるよう、今後も検討を重ねる。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		無錫市友好交流団受入事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005021	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	文化芸術部文化振興課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5607			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	友好都市提携			
	事業	友好都市交流事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-3 認め合う開かれた地域をつくる						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、中国無錫市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	来明の受け入れを通じて、両市の相互理解と友好交流を推進する。

事業内容	無錫市友好交流団の来明を受け入れ、交流事業を行う
	<p><平成21年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 無錫市代表団(無錫市副市长ほか) 人数:10人 期日:平成21年4月11日(1日間) 無錫市友好交流団(無錫市人民代表大会常務委員会副主任ほか) 人数:6人 期間:平成21年10月30日~11月3日(5日間) <p><平成22年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 無錫市友好訪問団(無錫市人民代表大会常務委員会副秘書長ほか) 人数:10人 期間:平成22年7月20日(1日間) 無錫市友好交流団(無錫市政治協商会議主席ほか) 人数:7人 期間:平成23年2月24日~25日 <p><平成23年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 無錫市代表団(30周年記念関連) 人数:6人程度 時期:平成23年10月下旬~11月上旬 期間:5日程度

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,249	3,600	4,849	0	0	0	4,849	0.40	0.00	0.00	0.00
22決算	431	5,670	6,101	0	0	0	6,101	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,445	3,400	4,845	0	0	0	4,845	0.00	0.00	0.00	0.40

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	通訳謝礼		85		報償費
	需用費	消耗品費、食糧費	226		需用費	消耗品等	280
	使用料及び賃借料	ホテル使用料	120		委託料	受入事業委託	750
					使用料及び賃借料	ホテル使用料	230
	合計		431		合計		1,445

整理番号	2005021	事務事業名	無錫市友好交流団受入事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	無錫市からの友好交流団受け入れにより両市の交流が進んでいるとともに、友好都市・無錫に対する市民の関心が高まっている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・近年の国際情勢を考えると、中国との友好交流を進める必要性が高まっている。 ・無錫市との交流は友好都市提携から30年目を迎え、本市の国際交流を基礎づけるものであり、両市の長年にわたる良好な関係を、今後さらに発展させていく必要がある。 ・中国との交流では、行政間の交流の基盤のうえに市民同士の交流が成り立っていることから、無錫市の公式団等の友好交流団を市として受け入れることは必要であると認められる。
	有効性	やや高い	・友好交流団の受け入れにより、両市幹部が直接意見交換する中で、相互理解や友好関係の強化が図られている。
	効率性	やや高い	・無錫市からの友好交流団受け入れに際しては、基本的には明石市国際交流協会に手配を委託するなどして、経費節減に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	現状通り進める。				
	手法の改善	軽微な改善	受け入れ業務の委託内容の精査を進め、より効率的な実施を図る。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	国際的な儀礼を逸しないことを前提に、今後も友好交流団の受け入れにかかる経費の削減を検討していく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	無錫市研修生受入事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005022
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	文化芸術部文化振興課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607		
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度
	事業	友好都市交流事業	根拠法令・要綱等	友好都市提携		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-3 認め合う開かれた地域をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他		
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、中国無錫市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	無錫市関係者の研修を通じて、無錫市の発展に資するとともに、市民との交流により両市の相互理解と友好関係の進展を図る。

事業内容	・中国無錫市から行政関係者を中心とする研修生を受け入れ、明石市の市政等について研修を行う。 ・研修期間中、市民との交流の機会を持つ。	
	<平成20年度>	人数:3人 期間:平成21年2月4日~23日(20日間) テーマ:環境保護
	<平成21年度>	人数:3人 期間:平成21年11月5日~24日(20日間) テーマ:防災安全
	<平成22年度>	人数:2人 期間:平成23年2月12日~3月1日(18日間) テーマ:障害福祉
	<平成23年度>	人数:2人 期間:20日間 時期:未定 テーマ:未定

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	アルバイト	0.00
21決算	1,265	3,600	4,865	0	0	0	4,865	正規	0.25	アルバイト	0.00
22決算	830	6,120	6,950	0	0	0	6,950	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,307	2,125	3,432	0	0	0	3,432	任期付	0.00	合計	0.25

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	通訳謝礼	60		報償費	通訳謝礼	125
需用費	消耗品費、食糧費	120	需用費	消耗品等	180		
委託料	受入事業委託	474	委託料	受入事業委託	764		
使用料及び賃借料	ホテル使用料	176	使用料及び賃借料	ホテル使用料	238		
合計			830	合計			1,307

整理番号	2005022	事務事業名	無錫市研修生受入事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
明石市で研修した無錫市からの研修生が、その成果を無錫市にフィードバックしている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・近年の国際情勢を考えると、中国との友好交流を進める必要性が高まっている。 ・無錫市との交流は友好都市提携から30年目を迎え、本市の国際交流を基礎づけるものであり、両市の長年にわたる良好な関係を、今後さらに発展させていく必要がある。 ・無錫市からの研修生の受け入れについては同市の発展に寄与するものであり、派遣に対する同市の強い意向もあることから、本市としても必要性が高いと考えている。
	有効性	やや高い	約3週間、日本に滞在することから有効な研修カリキュラムを編成できるとともに、市民との交流事業も組み込みやすいことから、明石市民の国際交流推進にの意から有効性が認められる。
	効率性	高い	受け入れについては、明石市国際交流協会への事業委託により、経費削減に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	現状通り進める。				
	手法の改善	軽微な改善	・引き続き業務委託の手法を用いて、より効率的な実施を図る。 ・研修生からのレポート提出等、研修効果をフィードバックさせるよう手法に工夫を加える。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
国際的な儀礼を逸しないことを前提に、今後も研修生の受け入れにかかる経費の削減を検討していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		無錫市訪日団受入事業(相模原市招請)	新規/継続	継続事業	整理番号	2005023
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	文化芸術部文化振興課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607		
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 60 年度
	事業	友好都市交流事業	根拠法令・要綱等	友好都市提携		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		2 自立した温かい地域コミュニティをつくる	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
		2-3 認め合う開かれた地域をつくる		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民、中国無錫市民
	意図(どういう状態にしたいのか)	相模原市が招請した無錫市からの来明団の受け入れを通じて、両市の友好交流を推進する。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 中国無錫市と友好都市提携を結んでいる神奈川県相模原市が招請した無錫市関係者を明石市に受け入れ、市民間交流や研修などを通じて友好都市交流の進展を図る。 交流団の人数、時期等は相模原市が無錫市と協議して決定する。
	<p><平成21年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 無錫市経済・監査視察団 人数:3人 期日:平成21年12月11日(1日間) <p><平成22年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 無錫市行政管理視察団 人数:3人 期日:平成23年3月4日(1日間) <p><平成23年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 無錫市研修生 人数:3人程度 時期:未定

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.02	アルバイト	0.00
21決算	93	1,800	1,893	0	0	0	1,893	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	92	360	452	0	0	0	452	任期付	0.00	合計	0.02
23当初予算	954	170	1,124	0	0	0	1,124				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	通訳謝礼	25			報償費	通訳謝礼
需用費	消耗品費、食糧費	67		需用費	消耗品等	200	
				委託料	受入事業委託	520	
				使用料及び賃借料	ホテル使用料	124	
	合計		92		合計		954

整理番号	2005023	事務事業名	無錫市訪日団受入事業(相模原市招請)
------	---------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

神奈川県・相模原市が招請した無錫市からの友好交流団を受け入れることにより、明石市と無錫市の交流が進み、友好都市・無錫市に対する市民の関心が高まっている。

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・近年の国際情勢を考えると、中国との友好交流を進める必要性が高まっている。 ・無錫市との交流は友好都市提携から30年目を迎え、本市の国際交流を基礎づけるものであり、両市の長年にわたる良好な関係を、今後さらに発展させていく必要がある。 ・中国との交流では、行政間の交流の基盤のうえに市民同士の交流が成り立っていることから、無錫市からの訪問団を市として受け入れることは必要である。特に無錫市からの研修生の受け入れは同市の発展に寄与するものであり、派遣に対する同市の強い意向もあることから、本市としても必要性が高いと考えている。
	有効性	やや高い	・無錫市からの訪問団の受け入れにより、両市幹部が直接意見交換する中で、相互理解や友好関係の強化が図られている。
	効率性	高い	・無錫市からの訪問団受け入れに際しては従前から経費節減に努め、国際儀礼を逸しない範囲で必要最小限の経費で実施している。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	無錫市の友好都市提携先が増加したこと等に伴い、来日団の滞在形態が従来より変化してきたため、相模原市との招請団の相互受け入れについての見直しをおこなった結果、無錫市からの研修生のみを相互受け入れすることとしたため。
	手法の改善	抜本的改善	相模原市が招請した行政団および研修生のうち、今後は研修生のみを受け入れることとする。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

国際的な儀礼を逸しないことを前提に、今後も受け入れにかかる経費の削減を検討していく。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
国・県支出金			地方債	その他特定財源		
相模原市招請団のうち、行政団の受け入れを中止する。	削減見込	-849	0	0	0	-849
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-849	0	0	0	-849

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	国際交流推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005024		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	文化芸術部文化振興課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607				
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	国際交流事業	根拠法令・要綱等	明石市国際交流協会設立				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	2-3 認め合う開かれた地域をつくる			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民（在住外国人を含む）
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の国際理解を深め、多文化共生・地域国際化を推進する。

事業内容	<p>・広く市民に国際交流について普及啓蒙するとともに、幅広い国際交流を推進する。</p> <p>・国際交流促進事業（主な内容は下記 ～ ）を明石市国際交流協会へ委託し、多文化共生・地域国際化を進める。</p> <p>国際交流・協力啓蒙事業（国際交流ボランティアの募集・育成 など） 多文化共生事業（国際理解講演会、小中学校へのゲストティーチャーの派遣、日本語学習会「いろはクラブ」の開催 など） 国際交流活動助成事業</p> <p><平成21年度></p> <p>会員数524人、ボランティア登録人数延べ158人（3月31日現在）</p> <p>国際理解講演会 ネルケ無方「禅 日本人 そして私」190人参加</p> <p>ゲストティーチャー派遣件数 延べ8回30人</p> <p>通訳・翻訳 年間23回（英語、中国語、ポルトガル語、ドイツ語）</p> <p>日本語学習会「いろはクラブ」開催件数 年間930回 など</p> <p>国際交流活動助成 5団体に計19万円を助成</p> <p><平成22年度></p> <p>会員数483人、ボランティア登録人数延べ170人（3月31日現在）</p> <p>国際理解講演会 にしゃんた「予期せぬ 素敵な発見・出会い」150人参加</p> <p>ゲストティーチャー派遣件数 延べ11回35人</p> <p>通訳・翻訳 年間15回（英語、中国語、ポルトガル語、タイ語など）</p> <p>日本語学習会「いろはクラブ」開催件数 年間915回</p> <p>国際交流活動助成 5団体に計18万円を助成</p> <p><平成23年度></p> <p>会員数500人、ボランティア登録人数延べ180人（年度末見込み）</p> <p>国際理解講演会 11月開催予定（講師交渉中）</p> <p>日本語学習会「いろはクラブ」開催件数 年間1000回（見込み）</p> <p>国際交流活動助成 4団体計16万円を助成予定</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.08	アルバイト	0.00
21決算	8,776	10,800	19,576	0	0	0	19,576	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	8,605	3,240	11,845	0	0	0	11,845	任期付	0.00	合計	0.08
23当初予算	9,917	680	10,597	0	0	0	10,597				

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	出張旅費	26			報償費	通訳謝礼
需用費	消耗品等	139		旅費	出張旅費	114	
委託料	国際交流推進事業委託	8,400		需用費	消耗品等	180	
負担金補助及び交付金	年会費、研修参加費	40		役務費	文書翻訳料	68	
				委託料	国際交流促進事業委託	9,400	
				その他		115	
	合計		8,605		合計		9,917

整理番号	2005024	事務事業名	国際交流推進事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	国際交流協会会員数	国際交流についての市民への啓発が進むことにより、国際交流協会の会員数が増える。	人	524人	483人	500人
	国際交流協会ボランティア活動実績	多文化共生社会が進むにつれて、国際交流協会の基幹事業である日本語学習会「いろはクラブ」をはじめとするボランティアの活動が活発になる。	回	979回	915回	1000回
<p align="center">指標で表せない成果</p> 市民の国際交流に対する理解を深めることで、地球上には様々な国や地域、民族があり、多様な考え方を持つ人々がそれぞれの価値観に基づいて暮らしていることを理解し、お互いに尊重していこうという多文化共生社会の考え方が普及している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	国際化、ポータル化が著しい現代社会において、在住外国人を含む諸外国の人々との交流を推進し相互理解を深めることは市民にとって非常に重要なことであり、行政としては多文化共生社会づくりや地域国際化に向けた取り組みを積極的に進める必要がある。
	有効性	やや高い	・各種講演会や交流会を開催し、国際理解の浸透や多文化共生社会の実現に向けた事業を進めている。 ・在住外国人を対象とした事業として、日本語学習会「いろはクラブ」を開催しているほか、日本文化を体験できるイベントを開き、参加を呼びかけている。
	効率性	高い	明石市国際交流協会への業務委託によって各種の国際交流事業を実施しており、効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	多文化共生社会の実現に向けて、今後も幅広い国際交流事業を展開する。				
	手法の改善	軽微な改善	国際交流協会の運営に会員がさらに自主的にかかわり、活発に活動を進めていけるよう、ボランティア育成に向けた検討を進める。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
<p align="center">今後の事業展開方針</p> 今後、市民の意見をより一層反映させながら、多文化共生・地域国際化の推進に努める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	諸外国との交流事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005025
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	文化芸術部文化振興課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607		
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	国際交流事業	根拠法令・要綱等			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-3 認め合う開かれた地域をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他		
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	姉妹都市・友好都市提携先以外の諸外国との国際交流を推進し、市民の国際理解を深める。

事業内容	<平成21年度>	・ヤクーツク歌劇場関係者の受入 受入人数:4人 期間:平成21年8月20日~23日(4日間) 内容:コンサートのため来明した関係者の受入
	<平成22年度>	執行なし
	<平成23年度>	・諸外国からの訪問団の受入 受入人数:5人程度 時期、期間:未定(4日間程度) 内容:未定

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.01	アルバイト	0.00
21決算	240	2,700	2,940	0	0	0	2,940	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	0	1,350	1,350	0	0	0	1,350	任期付	0.00	合計	0.01
23当初予算	540	85	625	0	0	0	625				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	通訳謝礼	110
					需用費	消耗品等	120
					委託料	受入事業委託	290
					使用料及び賃借料	ホテル使用料	20
	合計		0		合計		540

整理番号	2005025	事務事業名	諸外国との交流事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
諸外国との交流を進めることにより、市民の国際交流への理解が深まっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	市民の国際交流についての理解を深め、多文化共生社会を推進する取り組みは、グローバル社会を迎えた現代において行政に求められる施策の一つである。諸外国の都市等から交流希望があった場合に受け入れ等の対応をすることは、地域国際化を進めるうえで有意義であり、国際儀礼の観点からも市として実施する必要性が高い事業である。
	有効性	やや高い	諸外国からの訪問団受け入れや派遣を進めることは、市民が国際交流への理解を深める効果的な方法である。
	効率性	やや高い	受け入れについては明石市国際交流協会に手配を委託するなどにより、経費節減に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	現状通り進める。				
	手法の改善	軽微な改善	受け入れ業務の委託内容の精査を進め、より効率的な実施を図る。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
国際的な儀礼を逸しないことを前提に、今後も訪問団受け入れにかかる経費の削減を検討していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		サハ高等音楽院青少年派遣事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005026
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	文化芸術部文化振興課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607		
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	国際交流事業	根拠法令・要綱等	音楽を通じた連携協力の覚書		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-3 幅広い世代の意欲を育む		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市内在住・在学等の高校生以下の青少年
	意図（どういう状態にしたいのか）	サハ高等音楽院へ次代を担う青少年を派遣し、専門の指導者からの高いレベルの指導や異文化を直接体験する機会を供することにより、音楽のあふれるまちづくりの一層の推進を図るとともに音楽を通じた国際交流を進める。

事業内容	<平成22年度> 派遣人数：5人 対象：市内在住、在学等の高校生以下の青少年 時期：平成23年3月27日～4月3日（8日間） 費用負担等：参加する青少年は実費を負担 内容：専門の指導者からの音楽指導、サハ共和国ヤクーツ市内の視察および異文化体験、寮生活等を通じた現地の青少年との交流事業
	<平成23年度> 実施予定なし

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.06	アルバイト	0.00
22決算	1,484	3,690	5,174	0	0	0	5,174	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,780	510	2,290	0	0	0	2,290	任期付	0.00	合計	0.06

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	通訳謝礼	208			報償費	通訳謝礼
旅費	訪露旅費(引率者分)	1,081		旅費	訪露旅費(引率者分)	1,100	
役務費	文書翻訳料	11		役務費	海外専用携帯電話通話料	30	
委託料	派遣準備委託	184		委託料	派遣事業委託	400	
合計			1,484	合計			1,780

整理番号	2005026	事務事業名	サ八高等音楽院青少年派遣事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
音楽院で専門の指導者から高いレベルの指導を受けた青少年が、音楽のあふれるまちづくりに向けた活動や音楽を通じた国際交流を進めている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや低い	サ八高等音楽院への青少年派遣については、音楽院の指導が特定の楽器に限られていることから派遣対象となる中高生も非常に限定され、また受入可能時期が3月末～4月初旬の1週間のみでそのうち往復に4日間かかることなどを考えると、市が実施する必要性が高いとはいえ、市は、希望者と音楽院との橋渡しの役割を担うこと程度にとどめるべきである。
	有効性	やや高い	専門の指導者からの高いレベルの指導や異文化を直接体験する機会を供することは、青少年の音楽レベルの向上や国際感覚の醸成を図る効果的な手法であるといえる。
	効率性	低い	・参加者への補助をおこなっておらず、最小限の経費で派遣事業を実施していることに合わせ、事業を明石市国際交流協会に委託して効率的な実施を図っている。 ・現地の受け入れ態勢の関係で少人数の派遣しかできないが、青少年の派遣人数にかかわらず、引率者3人(市職員、音楽教諭、ロシア語通訳)の同行が必要であることから、効率性は著しく低い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	事業の有効性はやや高いといえるが、大きなコストと労力を費やして市が実施しなければならない事業であるとはいえない。
	手法の改善	休廃止	事業の有効性はやや高いといえるが、大きなコストと労力を費やして市が実施しなければならない事業であるとはいえない。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
平成23年度より本事業を廃止する。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
事業廃止	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-1,780	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -1,780
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	-1,780	0 0 0 0 -1,780

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		文化博物館運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005027
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費	事業所管課	文化芸術部文化振興課		
	目	文化博物館費	連絡先	(078)918-5608		
	事業	文化博物館運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる	根拠法令 ・要綱等	明石市立文化博物館条例・明石市立文化博物館条例施行規則		
個別計画		文化芸術創生基本計画	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市立文化博物館
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石の歴史や民俗等に対する市民の理解を深めるために当該資料の収集・展示を進めるとともに、質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図り、さらに発表の場を積極的に提供する施設として、円滑な運営及び管理を行う。

事業内容	事業の目的のために、展覧会事業、貸館業務、施設維持管理業務、その他の業務を行う。 市と指定管理者は、適正な管理・運営を図るため定例協議を行う。 平成21年度 月例12回 四半期4回 年度1回 平成22年度 月例12回 四半期4回 年度1回 平成23年度見込みも同様 指定管理者による展覧会事業の実施 平成21年度 特別展3回、企画展2回、企画展5回、小さな展覧会3回、観覧者数51,460人 平成22年度 特別展3回、特別企画展2回、企画展4回、共催展1回、観覧者数67,535人 平成23年度見込み 特別展3回、特別企画展1回、企画展4回、共催展1回 観覧者数76,600人 指定管理者による貸館事業 平成21年度 ギャラリー(17件、利用率98.2%、稼働率96.2%、利用者数22,345人)、会議室(31件、利用率55.7%、稼働率39.1%、利用者数1,319人) 平成22年度 ギャラリー(18件、利用率94.1%、稼働率87.2%、利用者数20,133人)、会議室(29件、利用率40.5%、稼働率25.9%、利用者数1,501人) 指定管理者による施設維持管理業務の実施 平成21年度 修繕39件 平成22年度 修繕48件 指定管理者による広報誌「文化博物館ニュース」の発行 平成21年度 8,000部 平成22年度 8,000部 平成23年度見込みも同様 指定管理者による博物館資料の整備 資料購入数 平成21年度 3点 平成22年度 2点 寄贈資料の受け入れ 平成21年度 15件335点 平成22年度 9件60点 学校観覧数(小・中学校) 平成21年度 71校 平成22年度 71校 ボランティア育成事業 平成21年度 登録人数 63人 活動延べ人数 915人 平成22年度 登録人数 69人 活動延べ人数 689人
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.30	アルバイト	0.00	再任用	0.20
21決算	164,150	8,420	172,570	0	0	256	172,314	任期付	0.00	合計	1.50		
22決算	157,871	12,400	170,271	0	0	280	169,991						
23当初予算	160,470	11,730	172,200	0	0	1,387	170,813						

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
				旅費	指定管理者選定委員会の委員旅費	10
				需用費	指定管理者選定委員会の開催に伴う消耗品費	30
				需用費	ハロゲン消火設備の改修に伴う修繕料	5,000
				委託料	指定管理料	155,000
				その他	選定委員会会場使用料 50 ホータブル音響システム購入 120	170
合計		157,871		合計		160,470

整理番号	2005027	事務事業名	文化博物館運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	展覧会観覧者数	質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を測る指標として設定する。	人	51,460	67,535	76,600
指標で表せない成果						
<p>・明石の歴史や明石にゆかりのある作家の展覧会を実施することにより、郷土への理解を深めることに貢献している。また、質の高い展覧会を実施することで、生活や創造活動への活力を生み出している。</p> <p>・学校観覧では、本物を見ることで、児童・生徒が学習の理解を深め、新たな興味を抱く場として利用されている。</p> <p>・ボランティア活動では、来館者の満足度を高めると共に、世代間交流やボランティア自身の自己実現の場としても機能している。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・明石市立文化博物館条例、第5次長期総合計画及び明石文化芸術創生基本計画に基づき、明石の歴史や民俗等に対する市民の理解を深めるために当該資料の収集・展示を進めるとともに、質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図り、さらに発表の場を積極的に提供する施設として、市が事業を実施していく必要がある。
	有効性	やや高い	・指定管理者制度を導入することにより、開館時間の延長などの市民サービスの向上が図られている。 ・展覧会は年間計画どおりに開催され、明石の歴史や文化の展示、優れた芸術の鑑賞の場を提供できている。 ・指定管理者の専門性を活かし、広報手段の拡充が図られている。 ・継続的な、明石の歴史や文化に関する調査・研究や学術資料の整理・保管、人材育成に関して検討が必要である。
	効率性	高い	・施設の管理・運営を指定管理者に委ねることにより、民間活力の導入が図られている。 ・指定管理者から日、月、四半期、年度の報告を受け、市と指定管理者が定期及び随時の協議の場所を持ち、市が指導及び監督を行うことで、より適正な管理・運営を行っている。 ・展覧会観覧料のほか、ギャラリー、大会議室、駐車場の利用者に対し、適正な使用料の負担を求めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明																											
	事業の規模	維持	・市として質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図っていくことは必要であり、指定管理者制度の導入によっても、同様のサービス等が提供されていることもあり、必要性が高く、有効性もやや高い当事業は現状どりの規模で継続する必要がある。																											
	手法の改善	維持	・指定管理者制度を導入して4年が経過するが、現時点では、有効性に関して、継続的な明石の歴史や文化に関する調査・研究、学術資料の整理・保管、人材育成が問題なく行われていくと結論が出せず、今後も検証していく必要がある。																											
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止																													
今後の事業展開方針																														
・文化博物館の運営に関しては、指定管理者による管理・運営を今後も検証していきながら、市民サービスの向上や優れた芸術鑑賞の場の提供に努めていく。																														
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）																												
・ハロゲン消火設備修繕料の減 5,000千円 ・ポータブル音響設備購入費用の減 120千円 ・非常灯用バッテリー取り替えによる増 4,057千円		対23年度当初予算比	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>削減見込</td> <td>-5,120</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-5,120</td> </tr> <tr> <td>増加見込</td> <td>4,057</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,057</td> </tr> <tr> <td>差引 +</td> <td>-1,063</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-1,063</td> </tr> </tbody> </table>	合計	財源内訳				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	削減見込	-5,120	0	0	0	-5,120	増加見込	4,057	0	0	0	4,057	差引 +	-1,063	0	0	0	-1,063
合計	財源内訳																													
	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																										
削減見込	-5,120	0	0	0	-5,120																									
増加見込	4,057	0	0	0	4,057																									
差引 +	-1,063	0	0	0	-1,063																									

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		文化博物館施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005028	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	文化芸術部文化振興課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5608			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	目	文化博物館費	根拠法令・要綱等	明石市立文化博物館条例・明石市立文化博物館条例施行規則			
	事業	文化博物館施設整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	文化芸術創生基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立文化博物館
	意図（どういう状態にしたいのか）	破損、劣化した施設・設備の改修、更新を行い、施設・設備の安全で効率的な運用を図る。

事業内容	文化博物館施設・設備の整備
	<平成21年度> 屋上防水改修工事 経年劣化している屋上防水の改修を行うとともに、劣化が顕著である金属屋根及びコンクリート梁塗装の改修を行った。 工事請負費 8,658千円
	<平成22年度> 屋外サイン設置委託 現在の館名表示は、壁面スモークガラス内部に白色ネオンを設置しており、夜間はよく見えるが日中は見えにくいいため、新たな屋外サインを設置した。 委託料 3,990千円
	<平成23年度見込み> 空調設備改修工事設計委託 館の建築後、空調設備の更新をしておらず、また市有建築物の中長期保全計画においても熱源更新の時期となっているため、空調設備冷熱源改修工事の設計を行なう。 委託料 2,300千円(予算額) 2,048千円(契約額) 電話交換機設備更新 不具合を部品交換により解消したが、機器の製造年が古く今後部品の調達が困難であるため、館の運営・業務に支障が出ないよう電話交換機設備を更新する。 備品購入費1,500千円(予算額)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	8,658	1,350	10,008	0	0	0	10,008	0.40	0.00	0.00	0.00
22決算	3,990	3,950	7,940	0	0	0	7,940	0.10	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,800	3,740	7,540	0	0	0	7,540	0.00	0.00	0.50	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						22年度決算事業費明細	委託料
				備品購入費	電話交換機設備の更新	1,500	
合計			3,990	合計			3,800

整理番号	2005028	事務事業名	文化博物館施設整備事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
・文化振興課と指定管理者で実施する施設の安全点検や営繕課と実施する市有建築物の定期巡回点検と連動して施設の不具合を極力少なくし、施設・設備の安全性を確保することができる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市民が利用するに際しては、施設・設備の安全性が確保されていなければならない、施設設置者として、効率的に改修・更新していくことは不可欠である。
	有効性	高い	・平成21年度の屋上防水の改修では、既存アスファルト防水の浮き、腫れ部分を撤去し補修することにより、防水機能を回復することができた。 ・平成22年度の屋外サインの設置では、建物の南面に屋外サインを設置することにより、日中もわかりやすくなり、市民サービスの向上に役立った。
	効率性	高い	・日常の維持管理に伴う軽微な修繕は、指定管理者が実施している。一方、中長期的な改修計画に基づく大規模な施設・設備の改修については、設置者である市が、市の契約入札制度に基づき実施しており、効率的な施設の維持管理と経費の縮減を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性、有効性ともに高く、施設・設備の安全性及び機能性を確保し、市民に良好な文化芸術の鑑賞機会の提供や活動を行う場の充実のためには当事業は現在の規模を維持する必要がある。
	手法の改善	維持	・今後も引き続き、施設・設備の中長期的な改修・更新を効率的に行っていく必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・文化博物館の施設整備に関しては、指定管理者制度による管理・運営というものを今後も検証しながら、施設・設備の安全で効率的な改修・更新を進めていく。 ・開館から20年が経過し、建物の老朽化に対する中長期的な改修をする必要があるが、展示に関しては、常設展示室のリニューアルについて検討していく必要がある。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
・空調設備改修工事設計委託の減 2,300千円 ・電話交換機設備更新の減 1,500千円 空調設備改修工事による増の見込みあり。		対23年度当初予算比	合計
			財源内訳
			国・県支出金
			地方債
			その他特定財源
			一般財源
		削減見込	-3,800
		増加見込	0
		差引 +	-3,800

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民会館運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005029
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	市民会館費				
	事業	市民会館運営事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる		事業所管課	文化芸術部文化振興課		
	3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		連絡先	(078)918-5608		
個別計画	文化芸術創生基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
実施方法			根拠法令・要綱等	明石市立市民会館条例・同条例施行規則・明石市立西部市民会館条例・同条例施行規則・明石市立公会堂条例・同条例施行規則・明石市立市民ホール条例・同条例施行規則		
			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）					
	明石市立市民会館、明石市立西部市民会館、明石市立中崎公会堂、明石市立市民ホール（以下、「市民会館等」という。）					
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）					
	市民の福祉の増進を図り、文化の向上に寄与するため、市民ニーズに沿った古典から現代に至る多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞及び発表の場を積極的に提供する施設として、円滑な運営及び管理を行う。					

事業内容	事業の目的のために、貸館業務、自主事業、施設維持管理業務、その他の業務を行う。					
	<p>市と指定管理者は、適正な管理・運営を図るため定例協議を行う。 平成21年度 月例12回 四半期4回 年度1回 平成22年度 月例12回 四半期4回 年度1回 平成23年度見込みも同様 指定管理者による貸館事業の実施 平成21年度 市民会館(1,537件、利用率62.4%、稼働率46.8%、利用者数209,145人) 西部市民会館(742件、利用率69.8%、稼働率54.9%、利用者数68,401人) 中崎公会堂(964件、利用率87.1%、稼働率61.4%、利用者数25,816人) 市民ホール(335件、利用率85.4%、稼働率42.0%、利用者数19,202人) 市民会館 H22年1月13日～H22年3月17日の間、大・中ホール音響、照明改修工事のため休止 平成22年度 市民会館(1,632件、利用率63.1%、稼働率45.0%、利用者数233,993人) 西部市民会館(719件、利用率72.1%、稼働率57.9%、利用者数64,011人) 中崎公会堂(894件、利用率83.3%、稼働率55.9%、利用者数25,063人) 市民ホール(347件、利用率88.4%、稼働率43.8%、利用者数19,969人)</p> <p>指定管理者による自主事業の実施 平成21年度 25公演38ステージ開催 観覧者数21,455人 平成22年度 30公演50ステージ開催 観覧者数34,975人 平成23年度計画 23+ 公演 41+ ステージ</p> <p>指定管理者による施設維持管理業務の実施 平成21年度 修繕52件(市民会館 31件、西部市民会館 19件、中崎公会堂 2件) 平成22年度 修繕51件(市民会館 28件、西部市民会館 17件、中崎公会堂 6件)</p> <p>その他の業務 平成21年度 広報紙「しおさい」の発行 96,000部、友の会(379人15団体)、第九合唱団(215人)の育成等の実施 平成22年度 広報紙「しおさい」の発行 96,000部、友の会(384人17団体)、第九合唱団(207人)の育成等の実施 平成23年度見込みも同様</p>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.90	アルバイト	0.00
21決算	165,252	8,580	173,832	0	0	0	173,832	再任用	0.60	その他	0.00
22決算	164,189	10,200	174,389	0	0	0	174,389	任期付	0.00	合計	1.50
23当初予算	165,170	9,690	174,860	0	0	1,088	173,772				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料	163,926			報償費	指定管理者選定委員会の委員謝礼
負担金補助及び交付金	電波障害世帯のケーブルテレビ化	263		旅費	指定管理者選定委員会の委員旅費	20	
				需用費	指定管理者選定委員会の開催に伴う消耗品費	50	
				委託料	指定管理料	164,560	
				使用料及び賃借料	指定管理者選定委員会の開催に伴う会場使用料	60	
	合計	164,189			合計	165,170	

整理番号	2005029	事務事業名	市民会館運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	4施設の利用者数	芸術・文化の発表の場としての指標として設定する。	人	322,564	343,036	340,000
	自主事業の入場者数	市民ニーズに沿った多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞機会の拡充を測る指標として設定する。	人	21,455	34,975	30,000
指標で表せない成果 ・平成22年度、市内26小学校6年生対象に劇団四季「こころの劇場」へ無料招待し、質の高い芸術鑑賞の機会を提供できたことや、一般市民対象の舞台技術講座の開催など、市民参加育成事業を実施した。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・明石市立市民会館条例、明石市立西部市民会館条例、明石市立公会堂条例、明石市立市民ホール条例、第5次長期総合計画及び明石文化芸術創生基本計画に基づき、市民の福祉の増進を図り、文化の向上に寄与するため、市民ニーズに沿った古典から現代に至る多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞及び発表の場を積極的に提供する施設として、市が事業を実施していく必要がある。
	有効性	高い	・指定管理者制度を導入することにより、利用者ニーズに合わせた開館時間等の柔軟な運用や使用日1ヶ月をきり10日までの申し込みを受け付けるなど、市民サービスの向上が図られている。 ・自主事業は、大型公演を多く企画し、市民に質の高い芸術鑑賞の機会を提供できている。 ・貸館としての施設利用状況では、さらに利用促進を図る必要のある施設もあるが、概ね発表の場の提供について役割を果たしている。
	効率性	高い	・施設の管理・運営を指定管理者に委ねることにより、民間活力の導入と経費の縮減が図られている。 ・指定管理者から日、月、四半期、年度の報告を受け、市と指定管理者が定期及び随時の協議の場を持ち、市が指導及び監督を行なうことで、より適正な管理・運営を行っている。 ・自主事業公演入場料のほか、ホール等の使用にあたっては、利用者に対し、適正な使用料の負担を求めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・市として、質の高い文化・芸術の鑑賞及び発表の場を積極的に提供していくことは必要であり、指定管理者制度の導入によっても、同様のサービス等が提供されていることもあり、必要性・有効性とも高い当事業は現状どおりの規模で継続する必要がある。				
	手法の改善	維持	・指定管理者制度を導入して2期目5年が経過し、効率性では一定の効果があげられているが、有効性については、制度を今後も検証していく必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針 ・市民会館の運営に関しては、指定管理者による管理・運営を今後も検証していきながら、市民サービスの向上や質の高い芸術鑑賞の機会の提供に努めていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2005030	事務事業名	市民会館施設整備事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

・文化振興課と指定管理者で実施する施設の安全点検や営繕課と実施する市有建築物の定期巡回点検と連動して施設の不具合を極力少なくし、施設・設備の安全性を確保することができる。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市民が利用するに際しては、施設・設備の安全性が確保されていなければならない、施設設置者として、効率的に改修・更新していくことは不可欠である。
	有効性	高い	・平成21年度の市民会館音響・照明設備の改修では、機器の更新及びデジタル回線に変更することにより、安全性及び機能性を向上し、多様な舞台環境の提供を可能にした。 ・平成22年度の西部市民会館ガス吸収式冷温水機分解整備工事では、分解整備を行うことにより、不測の緊急停止などを防止するとともに、設備の延命を図ることができた。
	効率性	高い	・日常の維持管理に伴う軽微な修繕は、指定管理者が実施している。一方、中長期的な改修計画に基づく大規模な施設・設備の改修については、設置者である市が、市の契約入札制度に基づき実施しており、効率的な施設の維持管理と経費の縮減を図っている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性、有効性ともに高く、施設・設備の安全性及び機能性を確保し、市民に良好な文化芸術の鑑賞機会の提供や活動を行う場の充実のためには当事業は現在の規模を維持する必要がある。
	手法の改善	維持	・今後も引き続き、施設・設備の中長期的な改修・更新を効率的に行っていく必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

・市民会館の施設整備に関しては、指定管理者制度による管理・運営というものを今後も検証しながら、施設・設備の安全で効率的な改修・更新を進めていく。
・開館から40年が経過し、建物の老朽化に対する中長期的な改修をする必要がある。大ホール及び中ホールの空調設備の熱源に関しては、市役所本庁舎から冷温水の供給を受けて対応しているが、その供給温度が十分ではないため、本庁舎の機能及び施設改修の考え方を見据えながら、安定した冷水・温水の供給について検討していく必要がある。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
・市民会館外壁改修工事(西面・北面)の減 35,000千円						
市民会館外壁改修工事(東面・南面)による増の見込みあり						
削減見込	-35,000		0	-35,000	0	0
増加見込	0		0	0	0	0
差引 +	-35,000		0	-35,000	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2005031	事務事業名	子ども・親子対象芸術鑑賞事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
<p>普段、芸術鑑賞の機会が乏しい子育て世代の方を対象に子どもとともに参加できる鑑賞会を開催し誰もが芸術に触れ親しむ機会の拡充を図れる。</p> <p>昨年試行実施した乳児とともに鑑賞するクラシック音楽会(BMM)では、「赤ちゃんが泣いても、周りや演奏者に遠慮せずに音楽を鑑賞できた」と大変好評を得た。</p>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模					
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）			
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	579	0	0	0	579
	差引 +	579	0	0	0	579

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2005032	事務事業名	舞台芸術鑑賞事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模						
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	4,186	0	0	2,930	1,256
		差引 +	4,186	0	0	2,930	1,256

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		佐渡裕指揮 兵庫芸術文化センター管弦楽団公演		新規/継続	H22廃止済	整理番号	2005033	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	文化芸術部文化振興課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5607			
	目	文化振興・国際交流費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	文化芸術振興事業		根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民	
	意図（どういう状態にしたいのか）	「音楽のあふれるまちづくり」をさらに推進し、市民に質の高い音楽の観賞機会を提供する。	

事業内容	<平成20年度>	世界的な指揮者の佐渡裕氏指揮による兵庫芸術文化センター管弦楽団による音楽公演と、子どもたちに音楽の楽しさを伝えるため、佐渡裕氏が小学校を訪問し音楽指導を実施。 1月12日(月・祝) 市民会館大ホールで公演。同日に大観小学校で訪問指導。
	<平成21年度>	世界的な指揮者の佐渡裕氏指揮による兵庫芸術文化センター管弦楽団による音楽公演と、子どもたちに音楽の楽しさを伝えるため、佐渡裕氏が小学校を訪問し音楽指導を実施。 9月16日(水) 市民会館大ホールで公演。同日に藤江小学校で訪問指導。
	<平成22年度>	世界的な指揮者の佐渡裕氏指揮による兵庫芸術文化センター管弦楽団による音楽公演と、子どもたちに音楽の楽しさを伝えるため、佐渡裕氏が小学校を訪問し音楽指導を実施。 1月15日(土) 市民会館大ホールで公演。同日に谷八木小学校で訪問指導。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	6,821	2,880	9,701	0	0	2,832	6,869	正規		アルバイト
22決算	5,345	3,240	8,585	0	0	4,789	3,796	再任用		その他
23当初予算								任期付		合計

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	司会謝礼、託児謝礼	16				
需用費	印刷費(チラシ、ポスター、プログラム、チケット)、消耗品費	265					
役務費	チケット販売手数料、舞台人件費、託児保険料	389					
委託料	公演委託、警備委託	4,477					
使用料及び賃借料	会場使用料	198					
合計			5,345	合計			

整理番号	2005033	事務事業名	佐渡裕指揮 兵庫芸術文化センター管弦楽団公演
------	---------	-------	------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み

指標で表せない成果

平成14年度から世界的な指揮者・佐渡氏による質の高い音楽を鑑賞する機会を市民に提供し続けている。佐渡氏は音楽により、明石を元気づけようとしたのがきっかけで、明石に特別な思いを持って下さっており、明石市と佐渡氏とのつながりはしっかりと形成されてきている。また、小学校で特別授業を行うアウトリーチ活動も、子どもたちや教師に好評を得ており、子どもたちが音楽に親しみ、楽しむきっかけづくりにもなっている。

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性		平成23年度は休止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成23年度は休止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成23年度については、佐渡氏のスケジュールがとれなかったため休止、平成24年度は4月に開催予定(新規)							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども・親子対象音楽事業		新規/継続	H22廃止済	整理番号	2005034
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	文化振興・国際交流費				
	事業	文化芸術振興事業				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			事業所管課	文化芸術部文化振興課		
			連絡先	(078)918-5607		
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
			根拠法令 ・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例		
実施方法			<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民(子どもとその親)
	意図（どういう状態にしたいのか）	音楽のまちづくりの一環として、次代を担う子どもたちに質の高い音楽を提供する。

事業 内容	<平成20年度>	市内の親子を対象に、プロの音楽家による演奏会を開催。 9月27日(土)「音楽のレストラン(ワークショップとコンサート)」を西部市民会館で開催。
	<平成21年度>	市内の親子を対象に、プロの音楽家による演奏会を開催。 10月11日(日)「アンサンブル・ラロ親子コンサート及びマチネ(一般対象)コンサート」を西部市民会館で開催。
	<平成22年度>	市内の親子を対象に、プロの音楽家による演奏会を開催。 9月23日(木・祝)「ガラソ・ビー・ポロン音楽会(4歳以上対象)」「ポロン・ポロン(0～3歳児対象)」を西部市民会館で開催。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト
21決算	1,927	1,980	3,907	0	0	165	3,742			
22決算	1,667	0	1,667	0	0	331	1,336			
23当初予算								任期付		合計

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	託児謝礼		7		
	需用費	チラシ・ポスター印刷費、出演者 ケータリング、消耗品費	135				
	役務費	チケット販売手数料、託児保険 料	45				
	委託料	公演委託、警備委託	1,288				
	使用料及び賃 借料	会場使用料、著作権使用料	192				
	合計		1,667		合計		

整理番号	2005034	事務事業名	子ども・親子対象音楽事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	入場者	音楽会参加人数	人	186	422	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成23年度は、西部市民会館の自主事業として位置づけたため廃止。平成24年度からは、音楽だけに限定せず、芸術全般を対象とした「子ども・親子対象芸術鑑賞事業(新規)」として実施する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	2005035	事務事業名	吹奏楽の夕べ開催事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
指標で表せない成果						
昭和35年から継続開催し、今年で51回目を迎える本事業は、市民に音楽によるうおいとやすらぎを与え、明石の夏の風物詩として定着している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止(芸術祭等開催事業と統合)
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止(芸術祭等開催事業と統合)				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止(芸術祭等開催事業と統合)							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	2005036	事務事業名	東播磨文化団体連合会との共催事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	平成22年度限りで廃止					
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
	今後の事業展開方針						
	東播磨地域で順番に持ち回りで開催しており、平成23年度については本市での開催の予定がなかった。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	2005037	事務事業名	能舞台活用事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
明石薪能で組み立てた能舞台を有効活用し、市民に文化芸術の鑑賞機会を提供できている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
	平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		生涯学習センター運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2015001	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	文化芸術部生涯学習センター			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5600			
	目	生涯学習センター費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	生涯学習センター運営事業		根拠法令 ・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画		明石市生涯学習ビジョン				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	生涯学習センター（男女共同参画センター・消費者センター・子育てプレイルーム・子ども図書館除く）	
	意図（どういう状態にしたいのか）	多くの市民が生涯学習に取り組み、市民による学習活動、文化活動、市民活動などが活発に行われるよう、使いやすい貸し館運営を行い、提供するサービスを充実させる。	

事業 内容	<平成21年度>	<ul style="list-style-type: none"> 学習センター貸し館運営 ・学習室1(120人)、2(81人)、3(45人)、4(12人)、パソコン室(25人)、調理実習室(25人)、工芸室(25人)、茶室和室(29人)、ホール(293人)の貸し館を行った。件数 5,629件、平均利用率 64.0%、利用者数 84,039人 学習情報の提供 ・学習情報誌「わらしのわ」を発行した(年4回、5000部)。 ・生涯学習センターホームページにて貸し館の状況や企画事業の情報提供を行った。 ・学習情報コーナーにて、書籍・DVD・インターネットの閲覧サービスを行った。 生涯学習センター運営委員会 ・生涯学習センターの運営について広く意見を求めるため、運営委員会を2回開催した。
	<平成22年度>	<ul style="list-style-type: none"> 下記変更以外は平成21年度とほぼ同じ 学習センター貸し館運営 ・利用拡大を図るため、使用料の一部値下げ(ホール、和室、音楽練習室2)や直前割引使用料の設定のほか、新たにリハーサルスタジオの新規貸出を行った。また、ホールのネーミングを募集(「子午線ホール」に決定)し、更なるPRに努めた。 ・調理実習室にパンこね器や発酵器を新たに設置したほか、携帯用補聴器誘導システムを導入するなど利用者のサービス向上を図った。 ・利用件数 6,783件、平均利用率 69.5%、利用者数 102,191人 生涯学習センター運営委員会 ・明石市生涯学習推進プラン策定に向け、運営委員会を3回開催。
	<平成23年度>	<ul style="list-style-type: none"> 学習センター貸し館運営 ・貸ロッカーを設置しセンター利用者のサービス向上を図る。 ・利用者の更なる利便性向上を図るため、インターネット施設予約システム導入に向けた検討を行う。 生涯学習センター運営委員会 ・明石市生涯学習推進プランの進捗状況について意見を求めるため運営委員会を2回開催予定。 センターHPリニューアル ・市民が学習活動を行う場や学習機会の情報をより効果的に提供するためセンターHPのリニューアルを検討する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
21決算	14,982	26,420	41,402	0	0	21,392	20,010	正規	2.00	アルバイト	0.00
22決算	15,437	24,650	40,087	0	0	0	40,087	再任用	0.20	その他	0.80
23当初予算	15,837	25,770	41,607	0	0	14,789	26,818	任期付	2.90	合計	5.90

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	22年度 決算 事業費 明細	報償費	生涯学習運営委員会謝礼(3回分)		326	23年度 当初 予算 事業費 明細	報償費
需用費		消耗品費(事務用品等)舞台用電球・学習情報誌・パンフレット等	3,689	需用費	消耗品費(事務用品等)舞台用電球・学習情報誌・パンフレット等		3,340
役務費		ホール用人件費・ピアノ調律代 学習室5インターネット回線費	300	役務費	ホール用人件費・ピアノ調律代 学習室5インターネット回線費		710
委託料		舞台操作・舞台吊物・ホール調光保守	6,266	委託料	舞台操作・舞台吊物・ホール調光保守		6,647
使用料及び賃借料		パソコン室機器賃借、公用車駐 車場借り上げ料	3,621	使用料及び賃借料	パソコン室機器賃借、公用車駐 車場借り上げ料		3,880
その他		旅費、備品購入費等	1,235	その他	旅費、備品購入費等		875
合計			15,437	合計			15,837

整理番号	2015001	事務事業名	生涯学習センター運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	稼働率	貸し館の年間使用率 (年間使用数/年間使用可能数)	%	44.4	49.1	50.0
	利用者数	貸し館の年間利用者数	人	84,039	102,191	110,000
指標で表せない成果						
センターの利用による学習活動や文化活動等を通じ市民の学習意欲(機会)の高まりや市民間の繋がりや職成に貢献している。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・生涯学習センターは、本市における生涯学習振興の中心的な役割を担っており、市が主体となって運営する必要がある。 ・市民ニーズが多様化し生涯学習の機会提供等の充実が求められている中、市民の生涯学習活動をより一層支援するため拠点施設である生涯学習センターの機能強化を図る必要がある。
	有効性	やや高い	・平成20年度を境に利用状況が伸び悩んでいたことから、平成22年4月に使用料の値下げ(ホール、和室、音楽練習室)を行った結果、平成22年度は対前年度比で利用件数、利用者数それぞれ約20%の増加となった。
	効率性	やや高い	・ホールの舞台操作業務など多くの業務で競争入札を行うなど経費削減に向けた取り組みを進めているほか、窓口受付業務をオンラインシステムで運用するなど効率的な業務運営に努めている。 ・条例・規則に定める使用料の徴収により、適切な利用者負担が行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	市の生涯学習振興の観点から直営で事業を行う必要性がある。また、平成20年度を境に利用が伸び悩みの状況にあったことから、平成22年4月に施設利用料の値下げ等貸し館利用のサービス向上を図った結果、対前年度比で利用者数、稼働率とも増加傾向となっており、現在の事業規模を維持し更なる利用促進を目指す。				
	手法の改善	維持	事務事業の見直しや競争入札による業務委託を実施するなど効率化の取り組みを行ってきており改善の余地は少ない。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・平成22年4月実施の施設使用料改定について更なるPRを行い貸し館の利用促進を図るとともに利用者等の意見を十分反映しながら、生涯学習支援の充実に努める。 ・インターネットの利用が急速に普及する中、利用者の更なる利便性向上や貸し館の利用促進を図るため、インターネットによる施設予約システムの導入のほか、市民に学習機会等の情報をより効果的に提供するためセンターホームページの再構築について検討を進める。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
・備品購入費(長尺プリンター： 500千円)		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込	-500	国・県支出金	0	0	0
		増加見込	0	地方債	0	0	0
		差引 +	-500	0	0	0	-500

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		分室運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2015002	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	文化芸術部生涯学習センター			
	目	生涯学習センター費	連絡先	(078)918-5600			
	事業	生涯学習センター運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる	根拠法令 ・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則			
個別計画		明石市生涯学習ビジョン	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	生涯学習センター分室					
	意図(どういう状態にしたいのか)	分室において多くの市民が生涯学習に取り組み市民による学習活動、文化活動、市民活動などが活発に行われるよう、施設設備の状態を良好に保ち、使いやすい貸し館運営を行う。					

事業 内容	<平成21年度> 貸し館運営 ・大会議室(250人)、和室(50人)、実習室(30人)、研修室(35人)、視聴覚室(35人)、小会議室(20人)の貸し館運営を行った。 学習活動の支援 ・登録サークルに活動場所を提供するなどの学習支援を行った。 、を合わせた利用件数等 延件数2,999件、延人数52,084人 修繕 ・和室改修(畳表替え等)
	<平成22年度> 貸し館運営 学習活動の支援 、を合わせた利用件数等 延件数2,957件、延人数51,262人 修繕 ・机3台入替え ・大会議室音響機器(マイク、CDデッキ)修理
	<平成23年度> 貸し館運営 学習活動の支援 、を合わせた利用件数等 延件数815件、延人数13,723人(H23.4~6月) 修繕 ・大会議室扉フランス落とし取り換え

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	693	7,600	8,293	0	0	377	7,916	0.40	0.00	
22決算	940	6,950	7,890	0	0	0	7,890	0.10	5.00	
23当初予算	1,260	25,000	26,260	0	0	1,260	25,000	0.10	5.60	

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品(事務用品等) 大会議室パネル修理他一式		668	需用費	
役務費		電信電話料・ピアノ調律代	72	役務費		電信電話料・ピアノ調律代	139
使用料及び賃借料		コピー使用料	50	使用料及び賃借料		コピー使用料	80
備品購入費		会議机等	150	備品購入費		会議机等	151
合計			940	合計			1,260

整理番号	2015002	事務事業名	分室運営事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用者数	年間利用者数		人	52,084	51,262
指標で表せない成果						
分室の利用による学習活動や文化活動等を通じ市民の学習意欲(機会)の高まりや市民間の繋がり醸成に貢献している。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・生涯学習センター分室は、本市における生涯学習振興の役割を担っており、市が主体となって運営する必要がある。 ・社会経済情勢の変化に伴い、市民ニーズも多様化し生涯学習の機会提供等の充実が求められている中、市民の生涯学習活動を支援するため、分室の存続は必要である。
	有効性	やや高い	分室については、登録サークルの利用が大半であり、利用料金の収入増はあまり見込めないものの、活発なサークル活動が展開されており、有効活用されている。
	効率性	やや高い	分室は、臨時事務員による受付業務のみ行っており、必要最小限のコストで運営している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	市が主体となって運営する必要性が高いとともに、登録サークルによる活発な活動が行われていることから、現状どおりの規模で継続して行う必要がある。								
	手法の改善	維持	・施設の老朽化が進む中においても、必要最小限の修繕で対応していることから、事業費削減の余地は少ない。 ・教育委員会において、市立図書館の耐震工事が計画されていることから、分室の運営について調整する必要がある。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
分室の管理・運営について、利用者等の意見を十分反映しながら生涯学習支援の充実に努める。											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
・備品購入費の削減(傘立て：12千円)		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-12	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	-12	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-12	0	0	-12	0				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		フロアコンサート	新規/継続	継続事業	整理番号	2015003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	文化芸術部生涯学習センター			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5600			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	目	生涯学習センター費	根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同条例施行規則			
	事業	生涯学習センター運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	明石市生涯学習ビジョン						

事業の目的	対象(誰を・何を)	<対象(誰を・何を)> (1)市民等 (2)生涯学習センター					
	意図(どういう状態にしたいのか)	<意図(どういう状態にしたいのか)> (1)多くの市民に良質な音楽を聴く機会を提供する。 (2)定期的にフロアコンサートを開催することにより、生涯学習センターの認知度を上げる。					
	事業内容	主に明石にゆかりがあるプロの演奏家によるミニコンサート「ときのまちの小さな音楽会」を月1回、生涯学習センターのフロア(子ども図書館)、またはホールで開催する。 <平成20年度> 年間12回開催 観客:延べ1853名 <平成21年度> 年間12回開催 観客:延べ2020名 <平成22年度> 年間11回開催 観客:延べ1355名 <平成23年度予定> 年間12回開催予定(年1回ホールで開催) 観客:延べ1700名(見込)					

事業の内容	主に明石にゆかりがあるプロの演奏家によるミニコンサート「ときのまちの小さな音楽会」を月1回、生涯学習センターのフロア(子ども図書館)、またはホールで開催する。 <平成20年度> 年間12回開催 観客:延べ1853名 <平成21年度> 年間12回開催 観客:延べ2020名 <平成22年度> 年間11回開催 観客:延べ1355名 <平成23年度予定> 年間12回開催予定(年1回ホールで開催) 観客:延べ1700名(見込)						
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	アルバイト	0.00
21決算	841	6,040	6,881	0	0	0	6,881	再任用	0.30	その他	0.00
22決算	665	6,720	7,385	0	0	0	7,385	任期付	0.10	合計	1.00
23当初予算	889	6,380	7,269	0	0	0	7,269				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	出演者謝礼	570		報償費	出演者謝礼	700
役務費	グランドピアノ調律、舞台操作人件費	79		需用費	ホール舞台用花束・消耗品・飲料水等	27
使用料及び賃借料	音楽著作権物演奏使用料	16		役務費	グランドピアノ調律代・舞台操作人件費	138
				使用料及び賃借料	音楽著作権演奏使用料	24
合計		665		合計		889

整理番号	2015003	事務事業名	フロアコンサート
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	観客数	各回観客数の合計		人	2020	1,355
指標で表せない成果						
生涯学習センターの認知度アップ。明石ゆかりの音楽家のPR。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	「多くの市民に良質な音楽を聴く機会を提供する」ことは、大きな意味では「生涯学習の振興」に繋がる。また、施設の認知度を上げるという目的は施設の利用率アップにも繋がるため、妥当であると思われる。
	有効性	やや高い	月1回無料で音楽を楽しむことができるイベントとして定着し、生涯学習センターの認知度も上がった点は評価できる。
	効率性	やや低い	生涯学習センターのフロアを使い身近に良質な音楽が聴けるコンサートを開催するところに意義があるが、平成22年4月に料金改定を行ったホールをPRするため、ホールでの開催も検討する。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	年間12回開催の事業規模を維持する。				
	手法の改善	維持	年11回を子ども図書館で、年1回をホールで開催する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
<ul style="list-style-type: none"> 新たな明石ゆかりの音楽家の発掘し、音楽のジャンルを広げる。 生涯学習センターの認知度アップのため、ホームページなどでのフロアコンサートのPRを強化する。 							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		視聴覚ライブラリー運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2015004	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	文化芸術部生涯学習センター			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5600			
	目	生涯学習センター費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	生涯学習センター運営事業		根拠法令 ・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画		明石市生涯学習ビジョン				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	生涯学習センターが保有する視聴覚教材、機材
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の多様な学習需要に応えるため、視聴覚教材を充実させ、機材を整備し、利用しやすい環境をつくる。

事業 内 容	<平成21年度>	教材、機材の貸し出し ・幼稚園や子ども会、自治会などに16ミリフィルムやビデオ教材、及びプロジェクターやスクリーンなど機材の貸し出しを行った。 年間貸し出し件数 教材102件(学校:56件、その他:46件)、機材26件(学校:9件、その他:17件) ・教材の新規購入（ビデオ 2本・DVD 13本を購入） コンテンツ、教材等の作成 ・市歌の録音を行いCDを制作(300枚)
	<平成22年度>	教材、機材の貸し出し ・教材97件(学校:44件、その他:53件)、機材43件(学校:7件、その他:36件) ・教材の新規購入（ビデオ 2本・DVD 35本を購入）
	<平成23年度>	教材、機材の貸し出し及び教材の新規購入

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,127	2,520	3,647	0	0	0	3,647	0.10	0.00	0.10	0.00
22決算	1,079	419	1,498	0	0	0	1,498	0.10	0.00	0.10	0.00
23当初予算	998	1,259	2,257	0	0	0	2,257	0.00	0.00	0.30	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(ビデオ教材購入費等)	996	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	需用費	消耗品費(ビデオ教材購入費等) 視聴覚機材補修	820
役務費	教材搬送用袋クリーニング	3		役務費	教材搬送用袋クリーニング	8
備品購入費	貸出用視聴覚機器購入費	80		備品購入費	貸出用視聴覚機器購入費	170
合計		1,079		合計		998

整理番号	2015004	事務事業名	視聴覚ライブラリー運営事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	貸出件数	教材(DVD、ビデオ等)の年間貸出件数	件	102	97	100
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや低い	社会教育、学校教育へのAV情報の提供は、視聴覚学習の普及振興に寄与するものではあるが、貸出業務については利用が低迷している状況にある。
	有効性	やや低い	利用者が固定化されており、利用も伸び悩みの状況にある。
	効率性	やや低い	利用が伸び悩んでいる状況にあるものの相当の経費を要しており費用対効果の観点からも見直しが必要である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	縮小	利用率の伸び悩みや映写機等の老朽化が進む中、維持管理コストと比較して必要性や有効性が低い事業であり縮小を検討する必要がある。								
	手法の改善	抜本的改善	利用者が固定化されており、利用も伸び悩みの状況にあることから、新規購入の縮小等検討する必要がある。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
教材等の新規購入を縮小する。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
・備品購入費(DVDプレイヤー-他 170千円)		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-170	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-170
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-170	0	0	0	0	-170			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		生涯学習センター維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2015005	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	文化芸術部生涯学習センター			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5600			
	目	生涯学習センター費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	生涯学習センター維持管理事業		根拠法令 ・要綱等	生涯学習センター条例、同施行規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画		明石市生涯学習ビジョン				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	生涯学習センターの施設・設備(アスピア明石北館の7階～10階部分、6209㎡。男女共同参画センター・消費者センター・子育てプレイルーム:子ども図書館含む)						
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民がセンターを安全・快適に利用できるよう、また、職員が効率的に執務できるよう、センターの施設・設備の状態を良好に保つ。						

事業内容	<平成21年度>	保守・点検 ・中央監視盤、AVシステム、空調装置について、年1回の保守点検を実施した。 ・給水式冷温機(冷房)について、年2回の保守点検を実施した。 ・電話交換機、エアコン空調機について、月1回の保守点検を実施した。 修理・修繕 ・学習室3遮音工事、ネオンサイン看板改修、エルネットシステム撤去、蓄熱層タンク塗装工事等を実施。 ・21年度修理、修繕回数は29件 インフラ設備維持 ・電気・ガス・水道・館内イントラ回線・電話回線の供給を行った。 ・建物(アスピア)共用部分等の維持管理費を負担した。 清掃・・・年1回の定期清掃と302日の日常清掃を行った。 警備・・・開館日302日の夜間(16:30～22:30)の見回り警備と利用者案内を行った。 深夜(22:00～8:00)及び休館日の機械警備を行った。						
	<平成22年度>	下記変更以外は平成21年度とほぼ同じ 修理・修繕 ・視覚障害者用館内案内表示盤修繕、学習室5プロジェクター修繕、ネオンサイン看板改修、PAC空調機器修繕等24件。						
	<平成23年度>	下記変更以外は例年とほぼ同じ。 修理・修繕 ・空調インバーター圧縮機交換等作業、誘導灯更新工事、北館屋上設備機器箱体補修工事。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	アルバイト	0.00
21決算	76,886	10,050	86,936	0	0	234	86,702	再任用	0.50	その他	0.00
22決算	76,883	11,650	88,533	0	0	0	88,533	任期付	0.00	合計	1.60
23当初予算	86,153	11,050	97,203	0	0	7,363	89,840				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品等(管球等)・施設設備修繕・ガス料金	6,233		6,490	需用費	消耗品等(管球等)・施設設備修繕・ガス料金
役務費	冷却塔水質検査費	71	147	役務費	冷却塔水質検査費	147	
委託料	施設清掃・夜間警備・電話交換機等	19,486	19,943	委託料	施設清掃・夜間警備・電話交換機等	19,943	
使用料及び賃借料	施設予約システムリース料・NHK・ケーブルTV利用料等	1,615	1,647	使用料及び賃借料	施設予約システムリース料・NHK・ケーブルTV利用料等	1,647	
負担金補助及び交付金	アスピア明石管理費・インフォメーション経費・電気・水道料・修繕負担金	49,478	550	負担金補助及び交付金	施設維持管理用備品一式 貸館用ロッカー	550	
			57,376		アスピア明石管理費・インフォメーション経費・電気・水道料・修繕負担金	57,376	
	合計		76,883		合計		86,153

整理番号	2015005	事務事業名	生涯学習センター維持管理事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	修繕件数	施設設備を安全・快適に供用するため年間修繕件数を指標とする。	件	29	24	30
	事故件数	設備の不具合による年間事故件数	件	0	0	0
指標で表せない成果 維持管理業務の一部を委託化することにより、業務の効率化(コストや職員の負担軽減)が図られている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターは、市の生涯学習推進の拠点施設であり、その維持管理については市が主体となって実施する必要がある。 生涯学習センターを運営するうえで、施設設備を安全・快適に利用できるよう維持管理することは不可欠である。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 施設設備を安全・快適に供用するため、経年劣化による設備の維持管理を適切に実施する必要がある。 設備の維持管理について、高度な専門性が求められる業務については、委託化を図るなど適正な維持管理に努めている。 設備の不具合等による事故を未然に防止している。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業に要する経費の65%は、区分所有者として負担義務を負う管理組合費(「アスピア明石」の全体共用部のメンテナンス経費)であり、コスト削減の余地は少ない。 設備の保守点検業務等については、一部を除き競争入札により業者委託しており、効率的に行われている。 今後、施設(H13完成)が老朽化するにつれ、維持管理経費の増加が想定される。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 必要性、有効性とも高く、設備の維持管理という業務の性格から概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。 平成13年の竣工から10年を経過しており、今後、設備の老朽化による維持管理経費の増加が見込まれる。
	手法の改善	軽微な改善	事務経費の65%を管理組合費が占めており、コスト削減の余地は少ない状況ではあるが、今後、更なる経費節減を図るため、アスピア明石への負担金の積算根拠となる共用部分の保守・点検・修繕について、管理組合の中で、積極的なコスト削減について働きかけを行っていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
<ul style="list-style-type: none"> 平成13年の竣工以来10年が経過しており経年劣化による利用環境の水準を低下させることなく安全・快適な施設供用を維持していく必要がある。 上記に伴い今後、維持管理費用の増加が予想されるが、管理組合費について管理組合へのコスト削減の働きかけを行うなど更なる経費節減について検討を進める。 			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
備品購入費(貸ロッカー： 350千円)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-350	国・県支出金 0 0 0 0
	増加見込	0	地方債 0 0 0 0
	差引 +	-350	その他特定財源 0 0 0 0
			一般財源 0 0 0 -350

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		生涯学習推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2015006
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費	事業所管課	文化芸術部生涯学習センター		
	目	生涯学習センター費	連絡先	(078)918-5600		
	事業	生涯学習推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる	根拠法令 ・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則		
個別計画		明石市生涯学習ビジョン	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民がいつでも、どこでも、多種多様な生涯学習に取り組むことができる。

事業 内容	<平成20年度>	講座・イベント等の実施(生涯学習センター、分室、中学校区コミセンで開催) あかし楽講座(歴史講座等)...受講者のべ893名、ゆうゆう塾(市民企画講座)...受講者のべ575名、パソコン講座(民間企業に委託)...受講者のべ878名、市民セミナー(現代的課題を取り上げた講演会)...参加者のべ135名、スキルアップ社会人交流セミナー...参加者279名、ジュニアアカデミー...受講者のべ135名、レコーディング講座・舞台制作講座...受講者45名、シニアカレッジ...学生数104名、コミセン高齢者大学...学生数908名など、総受講者数5424名 生涯学習相談...年間相談件数149件 生涯学習指導者の育成...明石生涯学習指導者会の研修会を年2回開催 生涯学習ビジョンの策定...策定委員会で素案を検討
	<平成21年度>	講座・イベント等の実施(生涯学習センター、分室、中学校区コミセンで開催) あかし楽講座(歴史講座等)...受講者のべ1007名、ゆうゆう塾(市民企画講座)...受講者のべ1170名、パソコン講座(民間企業に委託)...受講者のべ933名、市民セミナー(現代的課題を取り上げた講演会)...参加者のべ310名、スキルアップ社会人交流セミナー...参加者のべ345名、ジュニアアカデミー...受講者のべ68名、レコーディング講座...受講者76名、シニアカレッジ...学生数116名、コミセン高齢者大学...学生数918名など、総受講者数7410名 生涯学習相談...年間相談件数149件 生涯学習指導者の育成...明石生涯学習指導者会創立15周年記念ステージ発表を開催、研修会を年2回開催 生涯学習ビジョンの策定...策定委員会で検討、パブリックコメントを経て、平成21年10月策定
	<平成22年度>	下記変更以外は21年度とほぼ同じ 講座・イベント等の実施 ・スキルアップ社会人交流セミナーを拡充...スペシャル講演会、セミナーを含めて全14回実施 生涯学習推進プランを策定...平成23年3月に策定
	<平成23年度予定>	下記変更以外は22年度とほぼ同じ 講座・イベント等の実施 ・スキルアップ社会人交流セミナーを拡充...他市町村との交流事業等で内容を充実 ・明石市生涯学習推進プランに設定する重点事業を実施

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.80	アルバイト	0.00
21決算	19,492	42,190	61,682	0	0	1,414	60,268	再任用	1.80	その他	0.10
22決算	20,287	43,899	64,186	0	0	0	64,186	任期付	0.90	合計	6.60
23当初予算	21,628	40,829	62,457	805	0	1,594	60,058				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	講師等謝礼	4,864		報償費	講師等謝礼	5,530
需用費	チラシ・冊子等印刷代、用紙代、記録用DVD、講師用お茶など	1,225		需用費	チラシ・冊子等印刷代、用紙代、記録用DVD、講師用お茶など	1,073
役務費	チラシ等郵送料、保険料、舞台人件費等	345		役務費	舞台人件費・保険料	418
委託料	パソコン講座、シニアカレッジ、コミセン生涯学習事業委託料など	13,252		委託料	パソコン講座、シニアカレッジ、コミセン生涯学習事業委託料など	13,398
使用料及び賃借料	パス借上料、コピー使用料	314		使用料及び賃借料	パス借上料・会場使用料	1,070
その他	ビデオカメラ、デジタルカメラ購入 研修参加負担金	287		その他	液晶プロジェクタ等購入 研修参加負担金	139
合計		20,287		合計		21,628

整理番号	2015006	事務事業名	生涯学習推進事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	講座受講者数等	講座の受講者数、講演会の参加者数等を集計	人	7,410	8,518	8,600
指標で表せない成果						
わくわくあかしインターネット教室で育成した市民の講師・サポーターは、当該インターネット教室のみならず、地域のIT化を進める原動力となりうる。また、市民企画型講座ゆうゆう塾は、市民が自分の特技・技能・知識を活かして何かをはじめのきっかけになっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・第5次長期総合計画に定める「“ひと”に焦点を当てたまちづくり」を進めるためには、すべての世代に向けた生涯にわたる学びへの支援が不可欠であり、市が主体となって実施する必要性は認められる。 ・生涯学習の振興にかかわる施策の企画立案は本来市が行うべき業務である。
	有効性	高い	・ライフステージを意識した多彩な学習機会の提供が行われており、多くの市民が講座・イベントに参加している。 ・学習事業を通じ、市民同士の交流や、行政と市民・NPO・大学などとの参画と協働が進むことの意義は大きい。 ・地域の発展や、文化芸術の振興に結び付く学習事業が実施されていることの意義は大きい。 ・現在、こどもや若い社会人向けの事業展開も進めており一定の成果をあげているが、もっと若い世代にも役立つ事業を増やし、バランスの良い事業展開を図る必要がある。
	効率性	高い	・コミュニティーセンターにおける事業は、その地域(コミセン運営委員会)に事業委託し、また市民が自ら企画し実施する講座や、学識経験者からなるボランティアグループが企画する講座など、地域や市民が協力して事業の実施にあたっており、効率的な手法による事業実施を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性、有効性、効率性ともに高い当事業は、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある、			
	手法の改善	維持	市民、NPO、高等教育機関等、さまざまな生涯学習の担い手との連携をより強化し、内容の充実を図って行く必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
明石市における生涯学習振興の基本理念・基本方針を示す「明石市生涯学習ビジョン」に基づいて策定した「明石市生涯学習推進プラン」に定める重点施策を実施して行くとともに、時代に応じた市民の学習ニーズに合致したものかどうかを常に検証しながら事業内容を見直す。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
・子育て創生事業補助金(単年度補助金)により拡充した「スキルアップ社会人交流セミナー」の事業規模を平成21年度レベルに戻すため 805千円	対23年度当初予算比	財源内訳				
	削減見込	合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	増加見込	-805	-805	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0
		-805	-805	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかねが丘学園運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2020001
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	文化芸術部あかねが丘学園		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5415		
	目	あかねが丘学園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度
	事業	あかねが丘学園運営事業	根拠法令・要綱等	明石市立高齢者大学校あかねが丘学園条例・明石市立高齢者大学校あかねが丘学園条例施行規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-3 幅広い世代の意欲を育む		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	生涯学習ビジョン					

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市在住の60歳以上の人
	意図(どういう状態にしたいのか)	高齢者に教養の向上及び生きがいの創造を図るとともに地域社会活動の指導者ができるよう、良質な学習機会及び環境を整備する。

事業内容	<p>あかねが丘学園は、3年間の系統立てた学習プログラムのもとに、午前は共通講座、午後は専攻コースに分かれて学習を行い、地域活動の企画力やコーディネーションなどコミュニティづくりに必要な専門性と実践力を身につける。</p> <p>[平成20年度]</p> <p>本校 コース: 景観園芸・生活ふくし・ふるさとコミュニティ・音楽交流・健康スポーツ交流 学生数: 348人(1学年109人、2学年115人、3学年124人) 学習日: 月曜 クラブ活動、火曜 地域活動支援、水曜 3学年、木曜 2学年、金曜 1学年 地域活動支援日は、卒業生と在校生の地域活動を支援するための学習日で、公開講座、各種講習・講座などの実施と地域活動グループへの施設設備の開放と、相談・助言を行なっている。 ・その他、学生自治会、ボランティア会、委員会、クラブ活動、自主学習・自主活動グループなど活動している。 学習スケジュール: 授業は週1回、年間35日程度、午前: 共通講座(学年全体で受講)、午後: 専攻コース(各専攻コースで受講) 主な年間スケジュール: 4月入学式・始業式、10月体育祭、11月学園祭、2~3月次年度学生募集、3月卒業式・修了式</p> <p>[平成21年度]</p> <p>・事業内容は、平成20年度と同様に実施した。 学生数: 319人(1学年116人、2学年100人、3学年103人)</p> <p>[平成22年度]</p> <p>・事業内容は、平成20・21年度と同様に実施した。 学生数: 315人(1学年119人、2学年101人、3学年95人)</p> <p>[平成23年度]</p> <p>・事業内容は、平成20・21・22年度と同様に実施する。 学生数: 309人(1学年122人、2学年93人、3学年94人)</p>

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	21,645	9,800	31,445	0	0	5,833	25,612	0.50	0.00	0.00
22決算	22,101	10,070	32,171	0	0	5,166	27,005	0.10	0.10	0.10
23当初予算	23,733	6,160	29,893	0	0	6,269	23,624	0.50	1.20	1.20

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	講師謝礼(共通講座、専攻コース)	9,029		報償費	講師謝礼(共通講座、専攻コース)	9,364
旅費	市内出張旅費、研修旅費	71		旅費	市内出張旅費、研修旅費	150
需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費	2,295		需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費	2,374
役務費	通信運搬費、ピアノ調律料	118		役務費	通信運搬費、ピアノ調律料	247
委託料	社会教育コーディネーター委託料	10,146		委託料	社会教育コーディネーター委託料	10,210
その他	コピー使用料、原材料費	442		その他		1,388
合計		22,101		合計		23,733

整理番号	2020001	事務事業名	あかねが丘学園運営事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	入学者数	各年度の1学年の入学者数	人数	116	119	122
	ボランティア実施状況	あかねが丘学園のボランティアグループのボランティア実施回数	回数	1655	1,466	1,500
指標で表せない成果 ボランティア活動の依頼先は、高齢者施設、保育所、幼稚園、放課後児童クラブをはじめ市主催のイベント等多彩である。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に、より一層充実した学習の機会を提供し、有為な人材活用とその社会参加・社会貢献を図るため市の事業として重要である。 ・明石市第5次長期総合計画及び生涯学習ビジョン、生涯学習推進プランにも基づいて事業をすすめていくことは、これからの高齢化社会への対応のため重要なことである。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業後、在学中からのグループで地域活動を本格的に実践するなど成果をあげている。 ・平成20年度 ボランティア登録者数：855人、グループ数：72、実施延べ人数：6999人 ・平成21年度 ボランティア登録者数：1027人、グループ数：79、実施延べ人数：8191人 ・平成22年度 ボランティア登録者数：1258人、グループ数：82、実施延べ人数：8866人
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター業務は、すでに委託が実施されており、コスト削減と効率化が図られている。 ・現在の3年間の段階的な共通講座・専攻コースによる学習は、社会情勢の変化、時代のニーズに即応できる体制をとっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・あかねが丘学園は、多彩な講師陣や多様なカリキュラムなど事業の目的に沿った市民のニーズに応える運営をしている。 ・卒業生、在校生による地域活動・ボランティア活動も盛んである。
	手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者数は横ばい状態であり、また定員に満たないため学生募集については、市民のニーズ等も研究し広報等の見直しもする必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、カリキュラムの見直し等、事業の目的に沿った市民のニーズに応える魅力ある運営をしていく。 ・卒業生、在校生による地域活動・ボランティア活動へのバックアップも充実させていく。 			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		あかねが丘学園維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2020002
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費	事業所管課	文化芸術部あかねが丘学園		
	目	あかねが丘学園費	連絡先	(078)918-5415		
	事業	あかねが丘学園維持管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			根拠法令 ・要綱等	明石市立高齢者大学校あかねが丘学園条例・ 明石市立高齢者大学校あかねが丘学園条例施 行規則		
個別計画			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	あかねが丘学園の施設、設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	・学園の運営を円滑に行ない、学生が学習等で学園を快適に使用できるように維持管理する。 ・市民が学園を安全・快適に利用できるよう、また職員が効果的に執務できるよう学園施設・設備の状態を良好に保つ。

事業内容	施設・設備の保守・点検・修理 電気・水道・ガス施設点検、樹木剪定 清掃 年1回の定期清掃、屋外清掃委託 警備 機械警備委託

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	9,831	7,260	17,091	0	0	0	17,091	0.30	0.00	0.00
22決算	9,204	9,690	18,894	0	0	0	18,894	0.30	0.90	0.90
23当初予算	10,765	6,780	17,545	0	0	0	17,545	0.30	1.80	1.80

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		施設設備補修費、光熱水費(電気料金、ガス料金、水道料金)		6,980	需用費	
役務費		簡易専用水道検査手数料	16	役務費		簡易専用水道検査手数料	18
委託料		設備関係保守点検費用	2,196	委託料		設備関係保守点検費用	2,235
負担金補助及び交付金		特別管理産業廃棄物管理責任者講習	12	負担金補助及び交付金		特別管理産業廃棄物管理責任者講習	12
	合計		9,204		合計		10,765

整理番号	2020002	事務事業名	あかねが丘学園維持管理事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	・日常及び定期など計画的な点検等で不具合が見つかった場合や修繕箇所が発生した場合、できるだけ速やかに対応するようにしている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・本学園は明石市第5次長期総合計画及び生涯学習ビジョン、生涯学習推進プランにも基づいて事業を実施している施設で、その維持管理については市が主体となって実施する必要がある。 ・あかねが丘学園を運営する上で、施設・設備を快適に利用できるよう維持管理することは不可欠である。
	有効性	高い	・施設の老朽化は否めないが、施設・設備を適宜修繕しているので概ね良好に維持されている。 ・当学園の施設は朝霧コミセンや地域交流センターとしても利用されていて多くの市民に有効に利用されている。
	効率性	高い	・日常の清掃(剪定・草刈・グラウンド整備)は学生が実施するなど経費の節減に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・学園の施設・設備の維持管理は、学園の運営に必要不可欠なものである。
	手法の改善	維持	・施設・設備の維持管理は、利用実体にあった方法でできるよう検討する。(安全対策を重視した上での利用頻度に応じた施設・設備への経費等の集中)
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	・今後も修繕については、不具合箇所の早期発見・早期修繕が経費の削減につながるので迅速な対応に努める。		
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		あかねが丘学園西分校運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2020003
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	文化芸術部あかねが丘学園		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5415		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	目	あかねが丘学園費	根拠法令・要綱等	明石市立高齢者大学校あかねが丘学園条例・明石市立高齢者大学校あかねが丘学園条例施行規則		
事業	あかねが丘学園西分校運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-3 幅広い世代の意欲を育む					
個別計画	生涯学習ビジョン					

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市在住の60歳以上の人
	意図(どういう状態にしたいのか)	高齢者に教養の向上及び生きがいの創造を図るとともに地域社会活動の指導者ができるよう、良質な学習機会及び環境を整備する。

事業内容	あかねが丘学園西分校は、2年間の系統立てた学習プログラムをもとに、午前は共通講座、午後は専攻コースに分かれて学習を行い、地域活動の企画力やコーディネーションなどコミュニティづくりに必要な専門性と実践力を身につける。 [平成21年度] 分校 コース: 健康科学・陶芸文化 学生数: 51人(1学年のみ) 学習日: 火曜 1学年 学生自治会、ボランティア会、委員会、クラブ活動、自主学習・自主活動グループなど活動している。 学習スケジュール: 授業は週1回、年間35日程度、午前: 共通講座(学年全体で受講)、午後: 専攻コース(各専攻コースで受講) 主な年間スケジュール: 4月入学式・始業式、10月体育祭、11月学園祭、2~3月次年度学生募集、3月卒業式・修了式 [平成22年度] ・事業内容は、平成21年度と同様に実施した。 学習日: 火曜 1学年、金曜 2学年 ・学生数: 85人(1学年40人、2学年45人) [平成23年度] ・事業内容は、平成21・22年度と同様に実施する。 ・学生数: 66人(1学年32人、2学年34人)
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	9,730	4,990	14,720	0	0	765	13,955	0.20	0.00	0.00
22決算	14,924	4,990	19,914	0	0	1,275	18,639	0.60	0.00	0.00
23当初予算	16,370	4,260	20,630	0	0	1,365	19,265	0.20	0.00	1.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	講師謝礼(共通講座、専攻コース)	3,371		報償費	講師謝礼(共通講座、専攻コース)	4,012
旅費	市内出張旅費	95		旅費	市内出張旅費	106
需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費	622		需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費	1,180
委託料	清掃・警備業務及び市民陶芸教室、社会教育コーディネーター委	3,608		役務費	通信運搬費	120
使用料及び賃借料	みなと記念ホール使用料等	6,872		委託料	清掃・警備業務及び市民陶芸教室、社会教育コーディネーター委	3,750
その他	通信運搬費、備品購入費	356		使用料及び賃借料	みなと記念ホール使用料等	7,202
合計		14,924		合計		16,370

整理番号	2020003	事務事業名	あかねが丘学園西分校運営事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	入学者数	各年度の1学年の入学者数	人数	51	40	32
指標で表せない成果						
今まで希望のあった西部地区でのあかねが丘学園西分校の開設。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・生涯学習意欲の高い高齢者に対して、より一層充実した学習の場を提供することにより、有為な人材の活用とその社会参加・社会貢献を図るため市の事業として重要である。 ・明石市第5次長期総合計画及び生涯学習ビジョン、生涯学習推進プランにも基づいて事業をすすめていくことは、これからの高齢化社会への対応のため重要なことである。
	有効性	高い	・二見・魚住地区の入学者が多く、地元の多くの高齢者に喜ばれている。 ・平成21年度の開校以来、円滑に実施されている。
	効率性	高い	・校舎をもたないで運営しているので非常に固定経費が低く抑えられている。 ・分校は2年制2コース(健康科学コース、陶芸文化コース)に限定したものになっている。 ・現在の2年間の段階的な共通講座・専攻コースによる学習は、社会情勢の変化、時代のニーズに即応できる体制をとっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・あかねが丘学園本校と同様、多彩な講師陣や多様なカリキュラムなど事業の目的に沿った運営をしている。			
	手法の改善	軽微な改善	・開校3年目であるが入学者数の減少をおさえるため、本校同様学生募集の方法等の見直しを図る。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・今後も、カリキュラムの見直し等、事業の目的に沿った市民のニーズに応える魅力ある運営をしていく。 ・卒業生、在校生による地域活動・ボランティア活動へのバックアップも充実させていく。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2020004	事務事業名	あかねが丘学園施設整備事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度:エレベーター設置、渡り廊下のバリアフリー化 平成21年度:屋内運動場(体育館)耐震補強工事実施設計委託 平成22年度:体育館2・3階部分改修工事実施設計委託 						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		福祉事務所運営事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2505001
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部福祉総務課		
	款	民生費	連絡先	(078)918-5025		
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	福祉事務所運営事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	1 安全・安心を高める					
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する					
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。

事業内容	福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。 「明石の健康福祉」を作成し、市のホームページへ掲載する。 福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。 明石市保護司会運営のための補助を行う。 神戸刑務所教誨事業後援会運営のための補助を行う。							
	<table border="0"> <tr> <td>< 年度 ></td> <td>< 事業実績 ></td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>2,064,684円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>2,170,000円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度(見込額)</td> <td>3,263,000円</td> </tr> </table>	< 年度 >	< 事業実績 >	平成21年度	2,064,684円	平成22年度	2,170,000円	平成23年度(見込額)
< 年度 >	< 事業実績 >							
平成21年度	2,064,684円							
平成22年度	2,170,000円							
平成23年度(見込額)	3,263,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,065	39,960	42,025	0	0	253	41,772	正規	3.75	アルバイト	0.00
22決算	2,170	36,810	38,980	0	0	171	38,809	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	3,263	33,695	36,958	0	0	1,000	35,958	任期付	0.70	合計	4.45

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	福祉事務所長会出席旅費等	46		旅費	福祉事務所長会出席旅費等	120
需用費	図書、事務用品	1,212	需用費	図書、事務用品	1,140		
役務費	通知書送付等郵便料、行事看板取付等	34	役務費	通知書送付等郵便料、行事看板取付等	153		
使用料及び賃借料	リコピー使用料、バス借上料	150	使用料及び賃借料	リコピー使用料、バス借上料	270		
負担金補助及び交付金	福祉事務所長連絡協議会会費等	558	負担金補助及び交付金	福祉事務所長連絡協議会会費等	580		
その他	福祉施設整備基金寄付金170	170	積立金	福祉施設整備基金寄付金	1,000		
合計			2,170	合計			3,263

整理番号	2505001	事務事業名	福祉事務所運営事務事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	事務所運営にかかる費用は必要最小限である。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	福祉事務所とは、社会福祉法第14条に規定されている「福祉に関する事務所」をいい、福祉六法(生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法)に定める援護、育成又は更生の措置に関する事務を司る第一線の社会福祉行政機関である。 市には福祉事務所の設置が義務付けられており、運営に関わる事務は必須である。
	有効性	高い	
	効率性	高い	福祉情報を冊子だけでなく、ホームページで発信・提供することにより、コスト削減が図られている。 補助金については、保護司会、教誨事業後援会への補助金であり、いずれも実績報告を徴し適正に執行している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	社会福祉法及び福祉六法により定められた法律に関する事務のため現行のまま継続する。			
	手法の改善	維持	事務所運営にかかる費用は必要最小限であるので、現行のまま継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	社会福祉法及び福祉六法により定められた法律に関する事務のため現行のまま継続する。					
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）			
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会福祉統計事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2505002	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部福祉総務課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5025			
	目	社会福祉総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	社会福祉統計事務事業		根拠法令 ・要綱等	統計法施行令			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	全国から抽出された市民(全国から無作為に抽出された1万5千世帯のうちの明石市民)
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。

事業 内容	国民生活基礎調査に関する事務は法定受託事務である。								
	<table border="0"> <tr> <td>< 事業実績額 ></td> <td>< 調査件数 ></td> </tr> <tr> <td>平成21年度 247,273円</td> <td>124件</td> </tr> <tr> <td>平成22年度 375,000円</td> <td>98件</td> </tr> <tr> <td>平成23年度(見込額) 370,000円</td> <td>22件(見込)</td> </tr> </table>	< 事業実績額 >	< 調査件数 >	平成21年度 247,273円	124件	平成22年度 375,000円	98件	平成23年度(見込額) 370,000円	22件(見込)
< 事業実績額 >	< 調査件数 >								
平成21年度 247,273円	124件								
平成22年度 375,000円	98件								
平成23年度(見込額) 370,000円	22件(見込)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	247	2,700	2,947	210	0	0	2,737	0.30	0.00	0.00	0.00
22決算	333	2,700	3,033	307	0	0	2,726	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	370	2,550	2,920	330	0	0	2,590	0.00	0.00	0.00	0.30

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	調査員報酬	245		272		
旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	3	13				
需用費	事務用品	85	85				
合計			333	合計			370

整理番号	2505002	事務事業名	社会福祉統計事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、毎年層化無作為抽出した世帯について実施している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	統計法に基づく法定受託事務であり、必要性は高い。
	有効性	高い	統計法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	最低限の人員で事務を行っており現在以上に効率化をはかることはできない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	法定受託事務であるので、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	法定受託事務であるので、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
統計法で規定されている事務で、今後も継続して事業を行う。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		民生委員・児童委員活動事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2505003	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部福祉総務課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5168			
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	民生委員・児童委員活動事業		根拠法令 ・要綱等	民生委員法、民生児童委員・民生児童協力委員 連携強化補助金交付要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市民生委員・児童委員	
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。 地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、一早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。	

事業 内容	事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局（福祉総務課）が担う。 毎月の月初めに13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。 11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修（他都市市民児協との意見交換会）を実施する。 5月の総会で、勤続10年、20年、30年の民生児童委員を対象に市長感謝を授与する。 民生児童委員活動費用弁償費として県補助と同額の金額を補助する。 民生児童委員・民生児童協力委員連携強化補助金として、明石市民生児童委員協議会に対し民生児童協力委員一人当たり2,000円（全体の3分の2）を交付する。 民生児童委員の欠員補充（年3回）及び3年に1回の一斉改選時に候補者を選出し、民生児童委員の確保に努める。（市で推薦会を実施した上で、県及び厚生労働大臣からの委嘱を受ける。）	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.85	アルバイト	0.00
21決算	49,524	17,730	67,254	22,243	0	0	45,011	正規	1.85	アルバイト	0.00
22決算	50,330	21,780	72,110	22,403	0	0	49,707	再任用	0.30	その他	0.00
23当初予算	50,555	18,045	68,600	22,650	0	0	45,950	任期付	0.50	合計	2.65

区分（節）	内容	金額	23年度当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
旅費	県外研修日当、県庁事務連絡等 旅費	36	旅費	県外研修日当、県庁事務連絡等 旅費	24	
需用費	永年勤続民生児童委員記念品 等消耗品	702	需用費	永年勤続民生児童委員記念品 等消耗品	128	
役務費	民生委員感謝状筆耕料	21	役務費	民生委員感謝状筆耕料	30	
負担金補助及 び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協 運営補助金（連携強化事業分含）	49,300	負担金補助及 び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協 運営補助金（連携強化事業分含）	50,017	
使用料及び賃 借料	会場使用料	74				
合計		50,330		合計		50,555

整理番号	2505003	事務事業名	民生委員・児童委員活動事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。 民生児童委員現員数 / 民生児童委員定員数 基準日12月1日	%	99.4	98.5	99.0
指標で表せない成果						
民生委員法に基づき設置されている市民児協を柱に、例月開かれる地区会長会、地区民児協、また隔月開催の専門部会は課題の協議、情報交換、意見交換の場として有効に機能し、地区福祉活動を推進していく上での知識及び技術の修得や情報の共有化を図る貴重な機会となっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	高齢化が進み、独居老人世帯、高齢者のみの世帯が増えていくなか、「自助」「公助」の力では限界があるため、支援が必要な時に地域の人と共に支えあう「共助」の力が必要となっている。民生児童委員の福祉活動は、その共助を進めていく上で、重要な役割を担っている。 民生児童委員は、厚生労働大臣から委嘱されており、その活動弁償費は、県と市で等分に負担している。市の業務としては、協議会事務局と推薦会事務局のみ担当している。
	有効性	高い	各地域に在住の委員を配置しているため、身近な相談窓口としての効果は高い。また、地域の実情を把握されているため、支援が必要な市民をいち早く察知し、行政等へ速やかに連絡することによって、事故等を未然に防ぐ役割としての効果も高い。
	効率性	高い	市が直接実施するのではなく、地域資源である人材を有効に活用することによって、効率的に効果を上げている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平成22年度に3年に1度に一齐改選を実施し、その際民生委員・児童委員定数を見直した。よって、25年11月までは、現定員数が維持される見込みである。
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高く、事業規模も3年間は変更がない見込みである。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
高齢化が進み、独居老人世帯、高齢者のみの世帯が増えていくなか、児童虐待等の問題も増加し、民生委員児童委員の力が益々必要となっている。しかし、委員一人に対応できる件数は限られており、これまで以上に業務に負担に感じている民生委員児童委員は多い。民生委員児童委員の定数を確保することは勿論のこと、定数見直し時期(25年度)には、実情に応じた拡充を図ることにより、「共助」の力を向上させる。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2505004	事務事業名	災害見舞金等事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	災害発生日から見舞金支給日までの日数	被災者を支援するには、見舞金をできるだけ早く支給する必要がある。	日	9.6	5.0	
指標で表せない成果						
火事や災害の規模(全焼・半焼等)・世帯構成、また失火や放火などにより見舞金額が異なるため、確認・判定のための時間が必要であり、支給期間の短縮については、限界がある。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市災害弔慰金の支給等に関する条例に定められた事業であり、必要性は認められる。
	有効性	高い	明石市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	最低限の人員で事務を行っており効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・明石市災害弔慰金の支給等に関する条例で定められた事業のため現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	・明石市災害弔慰金の支給等に関する条例で定められた事業のため現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	・明石市災害弔慰金の支給等に関する条例で定められた事業のため現行のまま継続する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会福祉協議会運営補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2505005	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部福祉総務課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5168			
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	事業	社会福祉協議会運営補助事業		根拠法令 ・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。

事業内容	<p>明石市社会福祉協議会へ運営補助、及びボランティアの育成に関する補助を行う。 明石市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画の推進のため、連携を図りながら必要な支援を行う。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	145,142	1,350	146,492	0	0	12,600	133,892	0.25	0.00	0.00
22決算	109,281	900	110,181	0	0	16,000	94,181	0.40	0.00	0.00
23当初予算	108,488	3,485	111,973	0	0	14,400	97,573	0.00	0.65	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及 び交付金	運営補助金等		109,281		負担金補助及 び交付金
	合計		109,281		合計		108,488

整理番号	2505005	事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
社会福祉協議会は、市民の善意を財源として柔軟に事業を実施することができる民間団体であり、公的なサービスでは捉えきれない福祉サービスに迅速に対応でき、インフォーマルな福祉サービスを提供するセーフティネット的な役割を担っている。また、ボランティアの育成支援など地域福祉推進の一躍を担っており、市の第2次地域福祉計画と連携し、住民活動の目標を定める5か年(平成23年度から平成27年度までの)計画たる「地域福祉活動計画」を推進している。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	社会福祉協議会は社会福祉法第109条の規定に基づき、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、地方公共団体に一つしか設置できないという公共性をもつため、行政からの財政援助が必要である。
	有効性	やや高い	明石市補助金等交付規則に基づき、概ね適正に実施されていることが認められる。
	効率性	やや低い	常務理事を正規職員から再任用職員へ切り替えることにより、運営補助金の削減を図ってはいるが、自主財源に乏しく、健全な経営は難しい。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性が高く、有効性も低くはない事業であり、現在の規模を維持するべきである。				
	手法の改善	抜本的改善	自主財源に乏しく、地域福祉の拡充により、人件費等の増加が見込まれる。経営健全化及び効率的な事業展開をさらに検討する必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	地域福祉活動計画の推進のため、計画的な人材配置と人材養成が必要となってくる。支援は必要であるが、引き続き自主財源の確保及び効率的な事業展開を検討していく必要がある。						
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		民生・児童協力委員設置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2505006
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部福祉総務課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5168		
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度
	事業	民生・児童協力委員設置事業	根拠法令・要綱等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民生・児童協力委員
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域総合援護システムを推進するため、社会奉仕の精神に基づき、民生児童委員に協力して福祉活動を行う民生児童協力委員を設置し、地域における福祉協力体制の整備を図る。

事業内容	<p>兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生児童委員一人につき二人の民生児童協力委員が設置されている。民生委員法に定められた民生児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生児童委員に協力しながら行ってもらう。</p> <p>民生児童委員との連携強化を図るため、毎年11月頃に地区民児協ごとに連絡会（勉強や意見交換の場）を開催している。民生児童協力委員に対する行政情報の提供や日々の活動や意識についての共通認識を深めるため、翌年1月頃に全体研修を実施する予定。</p> <p>民生児童委員・民生児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で民生児童委員協議会に委託する。民生児童協力委員の1年間の活動状況について、県からの要請もあり、翌年4月に活動日数など報告書の提出を求める。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	810	4,140	4,950	726	0	0	4,224	0.40	0.00	0.00
22決算	829	3,870	4,699	726	0	0	3,973	0.00	0.00	0.00
23当初予算	975	4,440	5,415	662	0	0	4,753	0.40	0.00	0.80

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	研修会講師謝礼	0		報償費	研修会講師謝礼	30
需用費	活動資料用筆記用具等消耗品	31		需用費	活動資料用筆記用具等消耗品	70
役務費	ボランティア災害共済保険料	369		役務費	ボランティア災害共済保険料	393
委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	429		委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	442
使用料及び賃借料	研修会場使用料	0		使用料及び賃借料	研修会場使用料	40
合計		829		合計		975

整理番号	2505006	事務事業名	民生・児童協力委員設置事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	協力委員充足率	協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。 協力委員現員数 / 協力委員定員数 基準日12月1日	%	99.4	96.3	99.0
指標で表せない成果						
民生児童委員が気兼ねなく民生児童協力委員に声をかけ、連携活動に携わってもらう目的で、平成20年度以降連携強化補助金を市の民児協に交付することとし、連携強化に役立っている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	高齢化が進み、独居老人世帯、高齢者のみの世帯が増えていくなか、「自助」「公助」の力では限界があるため、支援が必要な時に地域の人と共に支えあう「共助」の力が必要となっている。民生児童委員だけでなく、地域に協力委員が活動することにより、よりきめ細やかな地域の見守りができるなど、重要な役割を担っている。 民生・児童協力委員制度は、地域における重層的な福祉協力体制を整備するため兵庫県が独自に創設して制度であり、民生・児童協力委員設置要綱に基づいて行っている事業である。民生児童委員の協力体制という性格上、市が事務局となって実施する必要性が認められる。
	有効性	やや高い	各地域に在任の協力委員を配置しているため、民生委員児童委員の協力体制としての効果は高い。また、地域の実情を把握されているため、支援が必要な市民をいち早く察知し、民生委員児童委員等へ速やかに連絡することによって、事故等を未然に防ぐ役割としての効果も高い。ただ、協力委員は、地方公務員の身分を有している民生委員児童委員とは違い、あくまで協力者（ボランティア）の立場であるため、個人情報や民生委員児童委員と共有できない問題があり、有効に活動できない業務も一部ある。
	効率性	高い	市が直接実施するのではなく、地域資源である人材を有効に活用することによって、効率的に効果を上げている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平成22年度に3年に1度に一次改選を実施し、その際民生委員・児童委員定数を見直した。よって、25年11月までは、現定員数が維持される見込みであるため、協力委員の定数も維持される見込みである。
	手法の改善	軽微な改善	個人情報の問題で協力委員ができない業務を含め、再度協力委員の業務の見直しを図ることによって、より有効的に活動できる手法を検討する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
協力委員の業務見直しにより、業務量が増加することになれば、民生委員児童委員と同様、活動費用に対する経費（現在年間3千円）が必要となる可能性がある。民生委員児童委員と共に検討し、改善を図る必要がある。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		福祉ふれあい事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2505007	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部福祉総務課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5025			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	福祉ふれあい事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	参加者が健康と福祉について理解を深め、障害の有無や年齢に関係なく一緒に楽しむことができる。

事業内容	「笑顔で、で愛・ふれ愛・たすけ愛」をテーマに「あかし ふれあいフェスティバル2011」を開催する。	
	・開催予定日	平成23年10月29日(土)10:00～15:00
	・開催予定場所	明石市立産業交流センター
	・参加者見込数	約2,500名（22年度 2,500名）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.85	アルバイト	0.00
21決算	3,332	7,200	10,532	0	0	3,332	7,200	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	3,369	7,650	11,019	0	0	3,369	7,650	任期付	0.00	合計	0.85
23当初予算	4,000	7,225	11,225	0	0	4,000	7,225				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	実行委員会委託料、警備会社委託料		3,369		委託料
	合計		3,369		合計		4,000

整理番号	2505007	事務事業名	福祉ふれあい事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	参加者数	イベントの参加者数	人	約2,300	2,500	2,500
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	子どもから高齢者または障害者など、すべての市民を対象とする事業であり、市が主体となって実施する必要性は高いといえる。指標となる参加者数は微増しているが、全市民からみると、1%未満となる。また、参加者は障害者と会場周辺住民が5割以上という特徴がある。
	有効性	やや高い	障害の有無や、年齢に関係なく一緒に楽しむことのできるイベントとして、関係者(障害者団体など)に根付いている。
	効率性	やや低い	障害者団体、福祉団体などの代表者からなる実行委員会を立ち上げ、事業を委託しているが、実行委員会の事務局が市にあるため、事業の運営のための事務などを職員が負担している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	来場者にもおおむね楽しんでいただいている。事業規模を維持し継続して行うこととする。			
	手法の改善	軽微な改善	事業の運営方法や内容につき、検討を行う必要がある。			
	今後の事業展開方針					
	来場者にもおおむね楽しんでいただいている。事業規模を維持し継続して行うこととする。					
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域福祉推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2505008	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉部福祉総務課			
	目	社会福祉総務費	連絡先	(078)918-5168			
	事業	地域福祉推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条			
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	すべての地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。

事業内容	<p>第2次地域福祉計画(平成23年度～平成27年度)に基づく推進事業を展開する。 住民主体の中心組織づくりとその活動を支援するため、地域福祉推進市民会議(以下「市民会議」)を地域の実情に併せた形で継続する。 事務局は、事務的支援のほかアドバイザーやコンサルタントと連携を図りながら、市民会議等の活動支援を行う。 市民との協働の取り組みを経験する職員養成の機会と位置づけ、市民会議等の活動支援策としてワーキンググループを引き続き配置する。 新たな計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社会福祉協議会やまちづくりを担うコミュニティ推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整会議を行う。 社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.50	アルバイト	0.00
21決算	8,540	19,530	28,070	0	0	0	28,070	再任用	0.30	その他	0.00
22決算	8,756	10,710	19,466	0	0	0	19,466	任期付	0.10	合計	1.90
23当初予算	6,830	14,030	20,860	0	0	0	20,860				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	地域福祉推進アドバイザー-謝礼等	2,026		報償費	地域福祉推進アドバイザー-謝礼等	549
旅費	研修、近接地旅費等	17		旅費	研修、近接地旅費等	130
需用費	地域会議、市民フォーラム等の消耗品費、お茶代	854		需用費	地域会議、市民フォーラム等の消耗品費、お茶代	1,006
役務費	ボランティア保険、イベント用保険	114		役務費	ボランティア保険、イベント用保険	165
委託料	地域福祉推進業務委託料	5,460		委託料	地域福祉推進業務委託料	4,120
その他	会場使用料等	285		その他	会場使用料等	860
合計		8,756		合計		6,830

整理番号	2505008	事務事業名	地域福祉推進事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市民会議参加者数	市民会議に参加する市民の数が増加すれば行政との協働で地域福祉活動が広がる。	人	176	170	170
指標で表せない成果						
地域福祉推進の実践活動が、成果となって表れ、地域づくりへの熱意につながっている。 市民会議が既存の地域組織や団体と協力しながら活動することで、地域の横の関係づくりが進んでいる。 市職員が地域の会議に出て地域住民と一緒に議論することで、地域住民と市職員の信頼関係が生まれている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	高齢化が進み、独居老人世帯、高齢者のみの世帯が増えていくなか、「自助」「公助」の力では限界があるため、支援が必要な時に地域の人と共に支えあう「共助」の力が必要となっている。そのために、地域住民やボランティア団体、地区社会福祉協議会、民生児童委員協議会、自治会・町内会、福祉事業者が共に連携して活動する必要がある。 地域福祉活動の担い手がそれぞれ連携して事業を行っており、市はその連携する団体の一つである。
	有効性	高い	多様な地域福祉活動の担い手で構成された市民会議の取り組みを継続することによって、地域住民やボランティア団体、地区社会福祉協議会、民生児童委員協議会、自治会・町内会、福祉事業者の連携がより強化され、有効的である。 地域ごとの課題に対する意識が高まり、市からの委嘱がなくても継続して活動を実施している地区が多い。
	効率性	高い	第2次地域福祉計画に基づき、市民会議委員の委嘱を廃止したため、委員謝礼が削減された。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	「共助」力を高めるため、必要性が高く、有効的である。市民会議等の地域福祉活動組織の意見を聞きながら、事業を維持していく必要がある。
	手法の改善	維持	現在の手法を維持することにより、有効で効率的な地域福祉推進活動が維持できる。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
今後、より一層少子高齢化が進むことを鑑みれば、公的サービスだけでは支えきれない部分を地域の支え合いや、住民、事業者、行政との連携で補っていく仕組みづくりを進め、また、福祉部、コミュニティ推進部、市社会福祉協議会と連携を図りながら、第2次地域福祉計画の推進を図る必要がある。 今後は、小学校区単位で市民会議を展開する等、地域の実情に応じたよりきめ細やかな事業展開が必要となってくる。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		遺家族等援護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2505009	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部福祉総務課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5025			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度	
	目	遺家族等援護費	根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則			
事業	遺家族等援護事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	戦没者遺族等の市民					
	意図（どういう状態にしたいのか）	過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。					

事業内容	戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務(県へ進達、国債の受け渡し)を行う。 追悼式を実施する。 遺族会、傷痍軍人会、傷痍軍人妻の会、原爆被害者の会 4団体へ運営のための補助を行う。 平和祈念行進、マラソン等の受け入れを行う。						
	< 事業実績 > 県への進達件数 22年度 4件 23年度 5件(見込) 追悼式参加人数 22年度 145人 23年度 200人(見込) 運営補助金額 22年度 555,600円 23年度 555,600円(予算額) 平和行進等 受入人数 22年度 170人 23年度 185人(見込)						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,049	5,490	7,539	0	0	10	7,529	0.45	0.00	0.00	0.00
22決算	1,988	5,040	7,028	15	0	0	7,013	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,320	4,605	6,925	0	0	0	6,925	0.30	0.00	0.00	0.75

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		追悼式司会者謝礼		60	報酬	
旅費		行事参加近接地旅費	0	旅費		行事参加近接地旅費	8
需用費		追悼式生花、事務用品	724	需用費		追悼式生花、事務用品	729
使用料及び賃借料		追悼式会場使用料	451	使用料及び賃借料		追悼式会場使用料	760
負担金補助及び交付金		遺族会他補助金	753	負担金補助及び交付金		遺族会他補助金	763
合計			1,988	合計			2,320

整理番号	2505009	事務事業名	遺家族等援護事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	戦没者追悼式	追悼式参加者数	人	200	145	200
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	追悼式については戦没者の遺族等参加者が年々少なくなっているが、市が主体となって実施する必要性は認められる。 特別弔慰金の援護事務については戦傷病者戦没者遺族等援護法に定められた事業であり、必要性は認められる。
	有効性	高い	追悼式行事は、戦没者の遺族会と打ち合わせ・調整しながら行っている。適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	追悼式については安全面を維持するには必要な人数配置としている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	遺家族等援護事務にかかる費用は必要最小限であるので、現行のまま継続する。 追悼式開催に関しては21年度に祭壇を縮小し、参拝者への記念品も廃止した。				
	手法の改善	維持	遺家族等援護事務にかかる費用は必要最小限であるので、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
先の大戦における犠牲者の追悼を行い、恒久平和を祈念するための追悼式の実施については、引き続き市が実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民年金事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2505010	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部福祉総務課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5070			
	目	国民年金事務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度	
	事業	国民年金事業	根拠法令 ・要綱等	国民年金法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。
	意図（どういう状態にしたいのか）	すべての市民が年金を受給できるようにする。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
適用	受給権を確保するため、国民年金被保険者の異動届を適切に処理する。	7,964	7,394	7,500
免除	受給権を確保するため、国民年金被保険者に対し、国民年金保険料免除の申請を適切に処理する。	7,311	6,836	7,700
裁定	国民年金の裁定請求を受け付ける。	210	206	220
国民年金業務の企画及び調整、国民年金被保険者の適用、国民年金の裁定請求				
特別障害者に対する特別障害給付金の請求事務等				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	12,073	42,300	54,373	59,216	0	0	-4,843	3.30	0.00	
22決算	9,969	42,300	52,269	56,513	0	0	-4,244	1.00	1.00	
23当初予算	14,581	40,350	54,931	58,608	0	0	-3,677	2.00	7.30	

区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額
	22年度決算事業費明細	旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費		96	23年度当初予算事業費明細	旅費
	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,779		需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	3,179
	役務費	免除申請書等郵便料他	987		役務費	免除申請書等郵便料他	1,071
	委託料	被保険者データ入力等委託料ほか	570		委託料	被保険者データ入力等委託料、データ交換システム開発委託料	4,205
	使用料及び賃借料	電子計算機使用料国民年金負担分他	5,519		使用料及び賃借料	電子計算機使用料国民年金負担分他	5,999
	その他		18		その他		68
合計			9,969	合計			14,581

整理番号	2505010	事務事業名	国民年金事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	適用の受付等	事務は効率的に行われているか。	件数/職員 (一人当たり)	1,090	1,013	1,027
	免除の受付等	事務は効率的に行われているか。	件数/職員 (一人当たり)	1,001	936	1,054
指標で表せない成果						
人口動態、経済状況や就業構造等により、状況は変化するので、一概に件数が多いことが望ましいとは言えないが、取扱い件数を数値化することにより、一応の目安になる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国民年金法に基づき定められた事務であり、市が主体となって実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	国民年金法に基づき適正かつ円滑に実施されていると認められる。
	効率性	高い	年金事務所との協力・連携をより蜜にし、効果的な免除勧奨等が実施されていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	引き続き、制度の周知徹底を行い、適用と保険料納付を通じて、全ての市民が年金を受給できるよう努めていく。								
	手法の改善	維持	引き続き、制度の周知徹底を行い、適用と保険料納付を通じて、全ての市民が年金を受給できるよう努めていく。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
	今後の事業展開方針										
	国民年金法に基づき定められた事務であり、継続して実施する。										
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
情報システム最適化による減		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-764	国・県支出金	-764	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-764	-764	0	0	0				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		総合福祉センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2505011	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部福祉総務課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5025			
	目	総合福祉センター費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	総合福祉センター管理運営事業		根拠法令 ・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等	
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等福祉関係者並びに市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与するための施設であるとともに、各種の福祉サービスの拠点とする。	

事業 内容	貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成21年度実績 ・利用回数 3,182回 稼働率実績 32.6% ・利用人数 78,741人 利用率実績 46.3%	平成22年度実績 ・利用回数 4,652回 稼働率 実績35.1% ・利用人数 76,152人 利用率 実績49.9%
	施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。 ・各分野の専門業者へ委託の主な業務 電気設備等建築物保守業務、警備業務ほか13業務 ・その他管理に必要な業務で専門業者に依頼する業務 温水プール水質検査、ピアノ調律、鉢植木管理ほか3業務 自主・運営業務 あかしボランティアフェスタ開催事業 市内ボランティア組織及びその活動についての啓発や紹介を行うため、総合福祉センターを利用したイベント事業を行う。 障害者団体活動広報支援事業 NPO法人明石135Eネットと協働して、障害者授産施設などを市民に対して広く紹介する取り組みを行う。 1階ロビー活性化事業 1階ロビーで障害者団体等による物販などを行うことにより、障害者の自立に向けた取り組みを行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.55	アルバイト	0.00
21決算	89,682	6,750	96,432	0	0	1,126	95,306	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	115,232	4,950	120,182	0	0	1,909	118,273	任期付	0.00	合計	0.55
23当初予算	96,086	4,675	100,761	0	0	2,670	98,091				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	電波障害対策施設地上波デジタル放送対応修繕等	1,441	需用費	屋根改修、ドア取替え等修繕料	2,000
委託料	指定管理料	84,090	委託料	指定管理料 外壁劣化度調査委託	84,986
工事請負費	ガス吸収式冷温水機更新等	29,144	工事請負費	非常用放送設備更新等	7,800
備品購入費	車イス用体重計	557	備品購入費	非常電源一式等	1,300
合計		115,232	合計		96,086

整理番号	2505011	事務事業名	総合福祉センター管理運営事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。	%	32.6	35.1	36.0
	総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。	人	78,741	76,152	78,000
指標で表せない成果						
総合福祉センターを指定管理者として明石市社会福祉協議会を特定団体として指定したことにより、明石市社会福祉協議会の有するノウハウを活用した運営となり、利用者(身体障害者等)の満足度が高い。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	心身障害者福祉の増進、老人福祉の増進、母子家庭、父子家庭及び寡婦の福祉の増進、地域福祉活動の増進に寄与しているため、必要性は高い。
	有効性	やや高い	貸館業務において、利用者の特殊性(障害者、高齢者等)を考慮し、優先利用者を積極的に確保しながら、利用者サービスが図られている。
	効率性	高い	特定団体として明石市社会福祉協議会を指定管理者としたことにより、地域福祉活動の中心組織であるボランティアセンターの機能を持つ、明石市社会福祉協議会と総合福祉センター指定管理者としての連携がより図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	当該指定管理業務が、施設の貸館業務と維持管理等であり、さらなる経費削減は厳しいところがある。また、修繕・工事における大規模なものについては、市が行うこととしており現状維持としたい。				
	手法の改善	維持	施設の老朽化による各種修繕が多数発生してきており、大規模なものについては市が入札を行うとともに、備品購入についても市の入札としており、現状維持としたい。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
総合福祉センターについて、施設が高度な公的責任や専門性を有すると認められるため、社会福祉法人明石市社会福祉協議会を指定管理者とする。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2505012	事務事業名	地域生活支援(総合福祉センター)事業			
------	---------	-------	--------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	地域活動支援センター事業への参加者数	当該事業は障害者自立支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。	人	6,295	6,143	6,300
	障害者交流運動会への参加者数	当該事業は障害者自立支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。	人	250	242	250
指標で表せない成果						
利用者の障害程度を考慮しながらの基礎的事業(創作教室及び作品展)、機能強化事業(生活訓練教室及びプール教室)、スポーツ・レクリエーション開催等事業(障害者交流運動会)などのサービスを提供しており、利用者からの満足度は高い。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	障害者自立支援法第77条第1項に基づき、市町村が行うものと定められている。
	有効性	やや高い	市の「公の施設の指定管理者制度に関する指針」により、平成20年度より指定管者制度の導入を図った。基本協定書及び年度協定書に基づき、社会福祉法人としてのノウハウを取り入れながら、特定団体として明石市社会福祉協議会の特徴を生かした運営手法によりサービスを提供し、利用者(身体障害者)の満足度を上げ、多様化する利用者のニーズに応えている。
	効率性	高い	特定として地域福祉活動の中心組織である明石市社会福祉協議会を指定管理者としたことにより、地域生活支援事業(補助事業)として利用者支援にふさわしい事業実施が効率よくなされている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	当該事業については、障害者自立支援法による地域活動支援センター事業(補助事業)として行われており、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	当該事業については、障害者自立支援法による地域活動支援センター事業(補助事業)として行われており、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
総合福祉センターについて、施設が高度な公的責任や専門性を有すると認められるため、社会福祉法人明石市社会福祉協議会を指定管理者とする。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ふれあいプラザあかし西管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2505013
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部福祉総務課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5025		
	目	ふれあいプラザ費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	根拠法令 ・要綱等	ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法			
個別計画			<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	障害者、高齢者及び子育て中の市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者および障害児に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。

事業 内容	自主事業 (ミニフェスinふれあいプラザあかし西) 障害者、高齢者、施設利用者、地域住民の方々などの参加型交流事業の実施。(1回/年) (さざなみコンサート) 施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。(1回/月) 障害者及び高齢者等の福祉の増進事業 生きがいづくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。 地域福祉活動推進事業 福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。 健康づくり事業 市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。 子育て支援事業 親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。 プレイルールの運営。子ども図書コーナーの運営。 貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成21年度実績 平成22年度実績 稼働率実績 33.7% 稼働率実績 45.3% 利用率実績 54.1% 利用率実績 67.7% 施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.85	アルバイト	0.00	再任用	0.00
21決算	123,859	9,450	133,309	3,436	0	2,224	127,649	0.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22決算	124,511	7,650	132,161	5,138	0	1,955	125,068	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	126,220	7,225	133,445	2,580	0	2,030	128,835	0.00	0.00	0.00	0.00	0.85	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料、光熱水費等精算料	124,511			報償費	指定管理者候補者選定委員会 委員報酬
				委託料	指定管理料、光熱水費等精算料	125,880	
				使用料及び賃 借料	指定管理者候補者選定委員会 会議室使用料	10	
	合計		124,511		合計		126,220

整理番号	2505013	事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業			
------	---------	-------	-------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。	%	33.7	45.3	50.0
	ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。	人	68,518	81,636	83,000
指標で表せない成果						
ふれあいプラザあかし西を指定管理者として、事業者を公募したことにより、民間のノウハウを取り入れられ、市民に多彩なサービスの提供がなされ、利用者の満足度が高い。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	障害者等の福祉の増進、市民の健康及び福祉の増進、子育て支援、福祉コミュニティづくりなどを実施する施設であり、事業の必要性は高い。
	有効性	やや高い	公募により指定管理者を選定し、管理運営をさせることにより、管理運営費の縮減を図れる。
	効率性	高い	平成21年度オープン当初から、公募により指定管理者を指定し、より多くの利用者を確保しようと民間のノウハウを活用するとともに、利用者サービスの向上が図られており効率的に運用している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業目的に合致した自主運営事業、貸館業務、施設維持管理業務など、利用者の満足度は高い。また、指定管理者の収支状況も適正と認められる。これらのことから、現状維持としたい。
	手法の改善	維持	利用者の幅広い意見等を運営に反映にさせるため、地域や利用者の代表者、施設管理者との意見交換の場として「管理運営協議会」を設置し、管理運営を行っていることは評価でき、現状維持としたい。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
平成24年度からの指定管理者の公募を行っており、一層の利用者増や、良好な管理運営の継続ができるよう次期指定管理者候補者の選定を進めていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
・建築基準法の改正等による施設維持管理業務における点検項目の増に伴う指定管理料の増 ・貸室の利用率の増による光熱水費の増に伴う指定管理料の増。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	1,780	0 0 0 1,780
	差引 +	1,780	0 0 0 1,780

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		災害援護資金償還事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2505014	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部福祉総務課			
	項	災害救助費		連絡先	(078)918-5025			
	目	災害救助費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	災害援護資金償還事務事業		根拠法令 ・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	1-2 非常時への備えを万全にする							

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者	
	意図（どういう状態にしたいのか）	貸付金の全額償還	

事業 内容	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」を貸付し、残額のある者に対し償還指導を行う。													
	<p>< 事業実績額 > < 償還指導件数 > (未償還件数)</p> <p>当初貸付件数 1,524件</p> <table border="1"> <tr> <td>20年度</td> <td>627,969円</td> <td>234件</td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td>856,423円</td> <td>219件</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td>959,768円</td> <td>207件</td> </tr> <tr> <td>23年度(予算額)</td> <td>1,720,000円</td> <td>193件</td> </tr> </table>			20年度	627,969円	234件	21年度	856,423円	219件	22年度	959,768円	207件	23年度(予算額)	1,720,000円
20年度	627,969円	234件												
21年度	856,423円	219件												
22年度	959,768円	207件												
23年度(予算額)	1,720,000円	193件												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	856	5,050	5,906	3,609	0	700	1,597	0.20	0.00	0.00
22決算	960	4,760	5,720	3,542	0	1,383	795	0.00	0.00	1.00
23当初予算	1,720	5,400	7,120	3,609	0	1,524	1,987	0.00	0.00	1.20

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費		償還指導近接地旅費		93	旅費	
需用費		事務用品	200	需用費		事務用品	182
役務費		印紙・切手代、口座振替手数料	648	役務費		印紙・切手代、口座振替手数料	1,298
使用料及び賃借料		パソコンリース料	19	使用料及び賃借料		パソコンリース料	20
合計			960	合計			1,720

整理番号	2505014	事務事業名	災害援護資金償還事務事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指導による納付率	少額償還(毎月納付)による納付率 納付済月数 / 少額償還のべ月数 (毎月償還)	%	66.6	63	65
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・災害甲慰金の支給等に関する法律で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	・災害援護資金貸付償還金の償還済件数率は87.27%で、県下平均(76.59%)を大きく上回っており、事業が有効に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	・最低限の人員で事務を行っており効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	災害甲慰金の支給等に関する法律で定められた事業のため現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	災害甲慰金の支給等に関する法律で定められた事業のため現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
災害甲慰金の支給等に関する法律で定められた事業のため、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		災害援護資金貸付金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	2505015	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	公債費		事業所管課	福祉部福祉総務課			
	項	公債費		連絡先	(078)918-5025			
	目	元金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度	
	事業	災害援護資金貸付金償還金		根拠法令 ・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	1-2 非常時への備えを万全にする							
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者	
	意図（どういう状態にしたいのか）	貸付金の全額償還	

事業 内容	災害援護資金の償還金を半期毎に県へ償還する。		
	当初貸付額	3,384,000,000円	
		<実績額>	
	平成21年度	15,940,857円	20年10月～21年3月(入金分) 7,844,085円 21年4月～21年9月(入金分) 8,096,812円
平成22年度	17,929,694円	21年10月～22年3月(入金分) 7,248,908円 22年4月～22年9月(入金分) 10,680,786円	
平成23年度(見込額)	14,406,027円	22年10月～23年3月(見込額) 8,644,693円 23年4月～23年9月(予算額) 5,761,334円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00
21決算	15,941	4,150	20,091	0	0	16,594	3,497	正規	0.05	アルバイト	0.00
22決算	17,930	3,410	21,340	0	0	19,325	2,015	再任用	0.00	その他	1.00
23当初予算	12,500	4,125	16,625	0	0	10,950	5,675	任期付	0.00	合計	1.05

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	災害援護資金償還金		17,930		償還金利息及び割引料
	合計		17,930		合計		12,500

整理番号	2505015	事務事業名	災害援護資金貸付金償還金
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還残額	償還金の残額	千円	276725	254,900	240,494
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・災害甲慰金の支給等に関する法律で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	・災害援護資金貸付金の償還率(92.64%)は、県下平均(84.94%)を大きく上回っており、事業が有効に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	・最低限の人員で事務を行っており効率化の余地はない。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・災害甲慰金の支給等に関する法律で定められた事業のため現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	・災害甲慰金の支給等に関する法律で定められた事業のため現行のまま継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		

災害甲慰金の支給等に関する法律で定められた事業のため現行のまま継続する

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2505016	事務事業名	地域福祉計画策定事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み

指標で表せない成果

現在、第1次地域福祉計画の実績や評価などの検証を踏まえ、策定委員会や専門部会を開催しながら、第2次地域福祉計画の策定準備を進めている状況にある。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会福祉資金貸付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2515001
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部生活福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5028		
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度
	事業	社会福祉資金貸付事業	根拠法令 ・要綱等	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	被保護世帯および生活保護申請世帯
	意図（どういう状態にしたいのか）	緊急生活資金として貸し付ける。

事業 内容	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。取扱いは明石市社会福祉協議会で行う。	
	平成21年度実績	貸付件数 206件 貸付総額 5,163,000円
	平成22年度実績	貸付件数 404件 貸付総額 5,405,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	5,000	4,500	9,500	0	0	4,895	4,605	0.40	0.00	0.00	0.00
22決算	5,000	4,500	9,500	0	0	4,906	4,594	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	5,000	3,400	8,400	0	0	5,000	3,400	0.00	0.00	0.00	0.40

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		貸付金	貸付金原資 原資貸付先 市社会福祉協議会		5,000		貸付金
	合計		5,000		合計		5,000

整理番号	2515001	事務事業名	社会福祉資金貸付事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	貸付件数	当該年度中の貸付件数		件	206	404
指標で表せない成果						
金銭面において急迫した対象者に対する救済効果が認められる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	緊急生活資金として必要である。
	有効性	高い	急迫した事態に対処する方法として有効である。
	効率性	高い	現在はやむを得ず原資については市主体、償還までの管理については明石市社会福祉協議会と連携して行っている。本来は兵庫県社会福祉協議会の緊急小口資金制度において貸付対象を被保護世帯や保護申請世帯も含めて行うべきものであるが、貸付対象の拡充が図れないため、明石市社会福祉協議会において市からの貸付金を元に事業を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	緊急生活資金として5,000,000円の資金原資は維持する。				
	手法の改善	維持	兵庫県社会福祉協議会が貸付対象の拡充を行うまで、現行のまま継続する。				
	今後の事業展開方針						
現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2515002	事務事業名	行旅死亡人取扱事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	処理件数	行旅死亡人の処理件数	件	4	2	2
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に定められた事業のため、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則に基づいて適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	発生件数により事務量が左右され、また不確定要素が多いため一律の効率化は難しい。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則に基づき事業を継続する。
	手法の改善	維持	行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則に基づき事業を継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に定められた事業のため、現行のまま継続する。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

整理番号	2515003	事務事業名	旅費困窮者扶助事業			
------	---------	-------	-----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	処理件数	行旅困窮者の処理件数	件	173	134	130
	指標で表せない成果					
行旅困窮者の救済効果が考えられる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	当市内に更生施設や簡易宿泊所がないため、旅費援助はやむを得ない。また、近隣各市においても同様の制度がある。
	有効性	高い	行旅困窮者が更生施設や簡易宿泊所まで行くための援助となりうる。
	効率性	高い	JR明石駅、大久保駅、魚住駅に資金を預けることで適正かつ円滑に事業を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	明石市行旅困窮者取扱要領に基づき現行のまま継続する。			
	手法の改善	維持	明石市行旅困窮者取扱要領に基づき現行のまま継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
明石市行旅困窮者取扱要領に基づき現行のまま継続する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		中国残留邦人等生活支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2515004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部生活福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5028			
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、セーフティネット支援対策等事業実施要綱			
事業	中国残留邦人等生活支援事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	中国残留邦人等
	意図(どういう状態にしたいのか)	中国残留邦人等の特別な事情に鑑み、安心して日々の生活及び老後の生活を送っていただく。

事業内容	支援給付、日本語学習等の支援、自立支援通訳等の派遣により生活支援を行う。	
	(支援給付費実績)	
	平成21年度	支援給付費支給件数 19世帯 28人 支出総額 48,693,591 円
平成22年度	支給給付費支給件数 20世帯 32人 支出総額 49,586,247 円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.05	アルバイト	0.00
21決算	49,571	16,300	65,871	44,658	0	0	21,213	再任用	0.00	その他	1.00
22決算	54,453	16,570	71,023	41,009	0	0	30,014	任期付	0.10	合計	2.15
23当初予算	63,185	12,885	76,070	50,361	0	0	25,709				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	非常勤特別職(支援・相談員)報酬・自立指導員等報償	2,997		2	報酬	非常勤特別職(支援・相談員)報酬
旅費	自立指導員等活動旅費	259	3	報償費	自立指導員・自立支援通訳報償	1,185	
役務費	携帯電話通話料等	59	当	旅費	自立指導員等活動旅費	612	
委託料	交流事業委託料	1,538	初	扶助費	支援給付費	55,500	
使用料及び賃借料	コピー使用料	14	算	委託料	交流事業委託料等	3,125	
扶助費	支援給付費	49,586	事	その他	支援・相談員用携帯電話費用、コピー使用料等	113	
	合計	54,453	業		合計	63,185	

整理番号	2515004	事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支援給付件数	支援給付受給者数	人	28	32	32
	自立支援通訳等派遣件数	自立指導員・自立支援通訳の派遣件数	件	17	59	60
指標で表せない成果						
中国残留邦人等に理解が深く、中国語が堪能な支援・相談員、自立支援通訳、自立指導員を配置したことで中国残留邦人等の生活上のニーズに対応した支援を行うことが可能となった。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	中国残留邦人等の円滑な帰国及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に定められた事業のため、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	中国残留邦人等の円滑な帰国及び永住帰国後の自立の支援に関する法律及びセーフティネット支援対策等事業実施要綱に基づき、円滑に実施されている。
	効率性	高い	中国残留邦人等の円滑な帰国及び永住帰国後の自立の支援に関する法律及びセーフティネット支援対策等事業実施要綱に基づき、円滑に実施しており、効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	中国残留邦人等の円滑な帰国及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	中国残留邦人等の円滑な帰国及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
中国残留邦人等の円滑な帰国及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅手当緊急特別措置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2515005	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部生活福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5028			
	目	社会福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	住宅手当緊急特別措置事業	根拠法令 ・要綱等	住宅手当緊急特別措置事業実施要領			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	離職者であって就労能力及び就労能力のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者
	意図（どういう状態にしたいのか）	住宅手当を支給することにより、住宅および常用就職の機会の確保を図る。

事業 内容	・支給額は生活保護の住宅扶助の特別基準額に準拠した額を上限とし、支給対象者が賃借する住宅の賃料月額とする。 ・支給期間は6カ月間を限度とするが、平成22年4月より要件を満たせば最大3カ月まで支給延長ができることとなった。 ・支給方法は住宅の貸主又は貸主から委託を受けた事業者の口座へ振り込む。	
	平成21年度実績	住宅手当支給決定件数 33件 支出総額 3,609,129円
	平成22年度実績	住宅手当支給決定件数 154件 支出総額 30,684,700円 (延長決定分 42件を含む)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.15	アルバイト	0.00
21決算	3,609	9,925	13,534	3,609	0	0	9,925	再任用	0.00	その他	1.00
22決算	30,721	10,500	41,221	37,217	0	0	4,004	任期付	0.08	合計	3.23
23当初予算	40,435	22,183	62,618	47,835	0	0	14,783				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		使用料及び賃借料	コピー使用料		36		旅費
	扶助費	住宅手当	30,685		使用料及び賃借料	コピー使用料	97
					備品購入費	就労相談員用パソコン代	361
					扶助費	住宅手当	39,816
	合計		30,721		合計		40,435

整理番号	2515005	事務事業名	住宅手当緊急特別措置事業			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給件数	支給開始件数		件	33	154
指標で表せない成果						
離職者であって住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、そのまま生活保護受給ではなく住宅手当により就労活動を支援することで自立の助長促進がなされている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	厚生労働省が定めた住宅手当緊急特別措置事業実施要領において、実施主体は市と明確に定められているため、市が主体となって実施せざるを得ない
	有効性	高い	住宅手当緊急特別措置事業実施要領に基づいて適正かつ円滑に実施され、目的を達成している。
	効率性	高い	住宅手当緊急特別措置事業実施要領に基づき、住宅の貸主または貸主から委託を受けた事業者の口座に振り込む等の運用をしており、あわせて住宅確保支援および就労支援を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	住宅手当緊急特別措置事業実施要領に基づき、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	住宅手当緊急特別措置事業実施要領に基づき、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
住宅手当緊急特別措置事業実施要領に基づき、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		生活保護管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2515006
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部生活福祉課		
	項	生活保護費	連絡先	(078)918-5028		
	目	生活保護総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度
	事業	生活保護管理事業	根拠法令 ・要綱等	セーフティネット支援対策等事業実施要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	生活保護法施行に伴う事務、実施基盤
	意図（どういう状態にしたいのか）	事務の円滑化、効率化、生活保護制度の安定運営

事業内容	内部管理事務及びセーフティネット支援対策等事業のうち、就労支援、診療報酬明細書等点検充実、収入資産状況把握充実、体制整備強化、関係職員等研修
------	------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.05	アルバイト	0.00
21決算	23,049	38,100	61,149	19,802	0	0	41,347	再任用	0.00	その他	3.85
22決算	29,139	42,100	71,239	19,830	0	0	51,409	任期付	0.95	合計	6.85
23当初予算	28,710	33,290	62,000	14,300	0	0	47,700				

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬		嘱託医報酬		2,280	報酬	
需用費		消耗品、印刷製本費 (返信用封筒作成費等)	3,027	需用費		消耗品、印刷製本費 (ケースファイル作成費等)	3,399
役務費		レセプト審査手数料等	7,264	役務費		レセプト審査手数料等	9,325
委託料		レセプト点検作業委託料等	8,058	委託料		レセプト点検作業委託料等	6,930
使用料及び賃 借料		生活保護システムリース料等	5,398	使用料及び賃 借料		生活保護システムリース料等	5,186
その他		出張旅費、システム購入費、出 席者負担金等	3,112	その他		出張旅費、出席者負担金、キャ ピネット購入費、講師報償費	1,590
	合計		29,139		合計		28,710

整理番号	2515006	事務事業名	生活保護管理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	レセプト点検効果額	レセプト点検を実施することにより判明した過誤請求額	千円	19443	21,273	不確定要因に左右される部分が多いため予測不能
	就労支援効果額	就労支援事業の実施により減額できた生活保護費の額	千円	12853	12,450	不確定要因に左右される部分が多いため予測不能
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	事業全般の管理事務およびセーフティネット支援対策事業実施要綱に基づいて事業をおこなっており、生活保護制度の実施運営上不可欠である。
	有効性	高い	セーフティネット支援対策事業実施要綱に基づき適正かつ円滑に実施しており、生活保護制度の安定運営に寄与している。
	効率性	高い	セーフティネット支援対策等事業実施要綱に基づき円滑に実施しており、またリーマンショック後の生活保護受給者数の増加が未だ止まらない現状の中、効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	セーフティネット支援対策等事業実施要綱に係る現在実施中の事業については維持、未実施分は将来、必要性が生じたときに実施する。				
	手法の改善	維持	セーフティネット支援対策等事業実施要綱に基づき、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
セーフティネット支援対策等事業実施要綱に基づき、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		生活保護運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2515007	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部生活福祉課			
	項	生活保護費	連絡先	(078)918-5028			
	目	扶助費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度	
	事業	生活保護運営事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法				
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	生活保護法に定める低所得階層
	意図（どういう状態にしたいのか）	困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

事業 内容	最低生活の保障は次の8種類の扶助から構成され、世帯個々の生活維持の必要に応じて行う。 生活扶助 住宅扶助 教育扶助 介護扶助 医療扶助 出産扶助 生業扶助 葬祭扶助							
	(生活保護費支給実績) 平成21年度 被保護世帯数 3,316世帯 支出総額 7,798,817,698 円 平成22年度 被保護世帯数 3,668世帯 支出総額 8,927,627,804 円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	7,798,818	433,800	8,232,618	5,986,788	0	61,192	2,184,638	正規	51.20	アルバイト	0.00
22決算	8,927,628	464,580	9,392,208	6,608,676	0	75,415	2,708,117	再任用	0.00	その他	2.10
23当初予算	9,550,000	453,532	10,003,532	7,290,000	0	30,000	2,683,532	任期付	4.87	合計	58.17

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	生活保護費		8,927,628		扶助費
	合計		8,927,628		合計		9,550,000

整理番号	2515007	事務事業名	生活保護運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	新規開始件数	当該年度中に新たに保護を開始した件数	件	708	631	676
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	日本国憲法第25条に規定する理念に基づいた社会保障制度である。
	有効性	高い	低所得階層に対する生活保護法による生活保障経費として有効性がある。
	効率性	高い	現状でもケースワーカー不足に苦しんでいる状況であるため、効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	日本国憲法第25条に規定する理念に基づいた社会保障制度であり、生活保護法に基づき適正に実施を継続する。				
	手法の改善	維持	生活保護法に基づき適正に実施を継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
生活保護法に基づき適正に実施を継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市地域自立支援協議会設置要綱			
事業	障害者計画推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内に居住する全ての障害者
	意図(どういう状態にしたいのか)	障害者計画を推進するため、障害者福祉を総合的に協議し、「リハビリテーション」と「ノーマライゼーション」の実現を図る。

事業内容	平成21年度	明石市地域自立支援協議会を設置、平成22年2月に協議会を開催、平成21年3月に策定した「明石市第3次障害者計画」「明石市障害福祉計画」の進捗状況を検討した。
	平成22年度	地域自立支援協議会全体会を2回、専門部会を24回開催し、引き続き「明石市第3次障害者計画」「明石市障害福祉計画」の進捗状況の検証、障害福祉に係る課題を検討した。
	平成23年度予定	次期障害福祉計画策定を目的とした協議会及び「明石市第3次障害者計画」「明石市障害福祉計画」の進捗状況の検証を目的とした協議会を合わせて3回程度開催する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	173	2,088	2,261	0	0	0	2,261	0.30	0.07	0.00	0.00
22決算	89	2,826	2,915	0	0	0	2,915	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,340	2,676	5,016	0	0	0	5,016	0.00	0.37	0.00	0.37

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	地域自立支援協議会委員お茶代	13	需用費	印刷製本費(障害福祉計画冊子) 食糧費(地域自立支援協議会お茶)	219	
使用料及び賃借料	地域自立支援協議会会場使用料	36	委託料	協議会運営委託、障害福祉計画音訳版及び点訳版作成委託	1,240	
			使用料及び賃借料	会議室使用料	28	
合計		89	合計		2,340	

整理番号	2535001	事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業			
------	---------	-------	----------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
・平成21年度、22年度は、障害者計画及び障害福祉計画の進捗状況を、専門家や関係者による協議会において検討し、今後の両計画の推進に向けての課題等を整理した。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・「障害者計画」は障害者基本法第9条第3項、「障害福祉計画」は障害者自立支援法第88条1項にそれぞれ市町村の定める計画と位置づけられており、それらの策定、推進について検討するため、当事業の実施は必要不可欠である。
	有効性	やや高い	・個々の専門分野の検討については、下部組織である専門部会を設置して検討し、その結果を協議会で総括して結論を出す手法で運営しており、効果的な運営がなされている。
	効率性	やや高い	・個々の専門分野の検討を行う専門部会は、関係者の自主的な運営が行われており、会議に使用する会議室も庁舎内の会議室を使用するなど、必要最小限の経費で運営している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・基本的に現在の規模を維持した運営を行うが、障害福祉を取り巻く情勢の変化(障害者自立支援法の廃止など)があれば、新たな専門部会の設置や協議会開催回数の増加などの拡充を必要に応じて行う。
	手法の改善	維持	・必要に応じて専門部会の統合や協議会開催回数の変更などの見直しを行う。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・当事業の効果的な運営を図り、障害者の「リハビリテーション」と「ノーマライゼーション」の実現を図る。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
・障害福祉計画策定にかかる経費の削減	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-570	国・県支出金 0 0 0 0
	増加見込	0	地方債 0 0 0 0
	差引 +	-570	その他特定財源 0 0 0 0
			一般財源 0 0 0 -570

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者計画推進(障害者週間等啓発)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2535002		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費			事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度	
	事業	障害者計画推進事業			根拠法令・要綱等	障害者基本法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	障害者計画、障害福祉計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	一般(市民、その他)		
意図(どういう状態にしたいのか)			
毎年12月3日から9日までの「障害者週間」を広く市民等に啓発広報し、ノーマライゼーションの趣旨の周知を図る。			

事業内容	「障害者週間」啓発事業として、明石市民会館中ホール等を使用して講演会等を開催する。		
	平成21年度 平成21年12月2日に、明石市民会館中ホールにおいて、声楽家の時田直也氏による「ふれあいコンサート」を開催した。		
	平成22年度 平成22年11月30日に、明石市民会館中ホールにおいて、NPO法人特別支援教育ネットワークがじゅまる理事の笹森理絵氏による講演会を開催した。		
	平成23年度予定 障害者週間(12月3日～9日)に合わせ、市民会館中ホールにおいて、啓発行事を開催する。		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.37	アルバイト	0.08
21決算	649	5,922	6,571	0	0	0	6,571	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	532	3,114	3,646	0	0	0	3,646	任期付	0.00	合計	0.45
23当初予算	1,416	3,289	4,705	0	0	0	4,705				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	謝礼(出演者、手話通訳者、要約筆者)	156		2	報償費	謝礼(司会者、出演者、手話通訳者、要約筆者)
需用費	消耗品費(啓発横断幕等)、印刷製本費(プログラム等)、食糧費(講師昼食)	266	3	需用費	消耗品費(啓発横断幕等)、印刷製本費(プログラム等)、食糧費(講師昼食)	520	
役務費	障害者週間啓発行事プログラム点訳手数料	1		役務費	手数料(ピアノ調律、照明)	50	
使用料及び賃借料	市民会館等会場使用料、コピー使用料	109		委託料	ポスター作成委託	100	
				使用料及び賃借料	市民会館及び会議室使用料、コピー使用料	264	
	合計	532			合計	1,416	

整理番号	2535002	事務事業名	障害者計画推進(障害者週間等啓発)事業			
------	---------	-------	---------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	講演会参加者数	障害者に対する関心の度合いを測る指標として設定	人	281	332	450
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者週間に講演会などの啓発活動を行うことで、障害者に対する関心を高めることになる。
	有効性	高い	・参加者には、市職員や民生児童委員、障害者団体のほかに、一般参加者も多数おり、障害者への関心の高さがうかがえる。
	効率性	やや高い	・実施内容は、講演会・コンサート・映画など、少ない経費で高い啓発効果を得ている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・市民会館中ホールを使用した事業規模が適正と考える。				
	手法の改善	維持	・必要最小限の予算で、事業を実施しており、今後も、維持したいと考える。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・現行の事業を継続することで、障害者週間を広く市民等に啓発し、ノーマライゼーションの趣旨の周知を図る。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者計画推進(障害者支援推進)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535003		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	事業	障害者計画推進事業	根拠法令 ・要綱等	播磨地域障害福祉連絡協議会規約、道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画		障害者計画、障害福祉計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	東播磨圏域に存する市町の障害福祉担当課による
	意図(どういう状態にしたいのか)	東播磨圏域での連絡協議会等を関係市町で構成することにより障害者福祉の向上を図る。 また、東播磨地区における福祉有償運送の運営協議会を運営することにより、高齢者や障害者など、公共交通機関を利用して移動することが困難な人を対象に、通院、通所、レジャーなどを目的に有償で行う車による移送サービスを実施する。

事業 内容	播磨地域障害福祉連絡協議会に対して、各市町の人口割で負担金を支出する。 東播磨地区福祉有償運送運営協議会に対して、各市町の人口割で負担金を支出する。 [播磨地域障害福祉連絡協議会]	
	平成21年度 担当者連絡会 4回 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 0事業所	平成22年度 担当者連絡会 4回 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 0事業所
[東播磨地区福祉有償運送運営協議会]		
平成21年度 協議会開催 1回	平成22年度 協議会開催 1回	平成23年度予定 協議会開催 1回

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,309	1,368	2,677	0	0	0	2,677	0.05	0.07	0.00	0.00
22決算	1,302	1,656	2,958	0	0	0	2,958	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,316	551	1,867	0	0	0	1,867	0.00	0.12	0.00	0.12

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		福祉有償運送協議会お茶代		2	負担金補助及 び交付金	
使用料及び賃 借料		会場使用料	25				
負担金補助及 び交付金		播磨地域障害福祉連絡協議会 負担金、東播磨地区福祉有償運 送運営協議会負担金	1,275				
合計			1,302	合計			1,316

整理番号	2535003	事務事業名	障害者計画推進(障害者支援推進)事業
------	---------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
・播磨地域障害福祉連絡協議会及び東播磨地区福祉有償運送運営協議会に対して、各市町の人口割による負担金を支出し、障害福祉サービスの実施等の連携・調整を行っている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・播磨地域障害福祉連絡協議会については、障害福祉サービスの実施にあたり近隣市町の連携や調整が欠かせなく、その必要性は高い。 ・東播磨地区福祉有償運送運営協議会については、東播磨地域でNPO法人等が道路運送法第79条に規定する有償のボランティア輸送を実施するにあたっての資格等の審査を実施する機関であり、必要不可欠なものである。
	有効性	高い	・播磨地域障害福祉連絡協議会については、構成市町がそれぞれの課題を持ち寄り地域として解決方を検討するなど、各市町の障害福祉サービスの向上に寄与している。また、当該連絡協議会は、NPO法人播磨地域福祉サービス第三者評価機構の運営を助成しており、播磨地域の障害福祉サービス事業所が、安価な費用で第三者評価を受けることができることによって、事業所のサービス向上に繋がっている。 ・東播磨地区福祉有償運送運営協議会については、東播磨地域で福祉有償輸送を実施するにあたっての資格審査を行う機関となっている。
	効率性	やや高い	・いずれの協議会も関係各市町の負担金により運営されており、必要経費等を精査し適切に運営されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・いずれの協議会も必要性、有効性も高いため、現状の規模で継続する必要がある。			
	手法の改善	維持	・現行の手法を維持するが、改善点があれば構成市町に働きかけを行う。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・現行通り継続する。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者就労支援センター事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2535004	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	障害者計画推進事業		根拠法令 ・要綱等	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する							
個別計画	障害者計画、障害福祉計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	<対象（誰を・何を）> 明石市内に在住する障害者 明石市内で実施されている障害福祉サービスを利用する障害者 明石市内の企業等に勤める障害者	
	意図（どういう状態にしたいのか） 障害者の職業生活における自立を図る。	

事業 内容	障害者就労・生活支援事業を市内の就労移行支援事業を実施する社会福祉法人明桜会に事業委託して実施している。 平成21年10月1日より、市内大久保町西脇に「明石市障害者就労・生活支援センターあく」と開設した。 【事業内容】 障害者及びその家族に対する就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に関する相談 障害者を雇用する又は雇用しようとする事業主に対する雇用管理に関する助言その他の援助 障害者に対する職業評価、職業準備訓練及び職業講習の斡旋 障害者に対する就労支援 障害者の職場への定着のための支援 障害者の職業生活における自立のための支援 明石市に存する障害福祉サービス事業等を実施する事業所が行う就労支援に対する支援 新たに障害者を雇用しようとする事業主の開拓及び障害特性に配慮した職域の拡大 地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携及び調整 障害者雇用に関する啓発活動	
	平成21年度 登録者数 64人 相談・支援件数 550件 障害者を雇用する企業への支援件数 67件 就労につながった人数 2人 平成22年度 登録者数 104人 相談・支援件数 1,774件 障害者を雇用する企業への支援件数 235件 平成23年度予定 相談・支援件数 2,000件 障害者を雇用する企業への支援件数 300件	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	11,021	2,178	13,199	0	0	0	13,199	0.17	0.07	0.00	0.00
22決算	14,500	2,106	16,606	0	0	0	16,606	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	14,500	1,571	16,071	0	0	0	16,071	0.00	0.24	0.00	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	障害者就労・生活支援センター 運営委託	14,500			委託料	障害者就労・生活支援センター 運営委託
	合計		14,500		合計		14,500

整理番号	2535004	事務事業名	障害者就労支援センター事業			
------	---------	-------	---------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。	件	550	1,774	2,000
	障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。	件	67	235	300
指標で表せない成果 ・明石市内に障害者の就労支援を専門的に行う機関が設置されたことにより、センターを中心としたハローワークや障害者の通う作業所、特別支援学校などの関係機関の連携が図ることができている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・東播磨圏域において障害者の就労支援を実施する機関が加古川市にあるが、遠隔地にあることから明石市在住の障害者が利用し難い状況にあったため、市内に障害者の就労支援を専門的に実施する機関を設けた意義は大きい。
	有効性	高い	・障害者の就労に向けての活動、相談の拠点として有効に機能している。
	効率性	やや高い	・事業の実施を専門知識を有する機関に委託しており、効率的な運営が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・必要性、有効性が高いため、現状の規模で継続する。				
	手法の改善	維持	・現行の委託事業者によって適切に事業が実施されているので、現行手法を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止 今後の事業展開方針 ・関係機関への周知、連携についての取組を進めていく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害福祉システム管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535005	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	障害福祉システム管理事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1 安全・安心を高める						
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	障害者自立支援法にもとづく障害福祉サービスや自立支援医療、各種手当などシステムを使って受給者管理をしており、そのシステムを対象とする。
	意図（どういう状態にしたいのか）	制度改正の際に遅延なくシステムを更新すること、故障など不具合がないように定期的に保守点検する。

事業内容	障害者自立支援法の運用に当たり、サービスの決定、国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく動かすため、システムの保守点検を行う。
	平成21年度 ソフトウェア保守 13回、ハードウェア保守 4回 平成22年度 ソフトウェア保守 5回、ハードウェア保守 4回 平成23年度予定 ソフトウェア保守 15回程度、ハードウェア保守 4回程度

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	3,790	4,950	8,740	1,491	0	0	7,249	0.11	0.00	0.00	0.00
22決算	2,187	2,260	4,447	0	0	0	4,447	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,400	935	5,335	0	0	0	5,335	0.00	0.00	0.00	0.11

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	障害福祉システムのソフト及びハードウェア保守委託	1,252		200	需用費	支援費管理及び自立支援管理システム用ハードウェア修理部品
使用料及び賃借料	支援費管理及び自立支援管理システムのサーバ、パソコン、プリンタ使用料	721	3,300	委託料	障害福祉システムのソフト・ハードウェア保守委託、法改正等追加業務委託	3,300	
備品購入費	事業用備品購入費	214	900	使用料及び賃借料	支援費管理及び自立支援管理システムのサーバ、パソコン、プリンタ使用料	900	
合計			2,187	合計			4,400

整理番号	2535005	事務事業名	障害福祉システム管理事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

・平成21年度 ソフトウェア保守 13回 ハードウェア保守 4回
 ・平成22年度 ソフトウェア保守 5回 ハードウェア保守 4回
 ・平成23年度 ソフトウェア保守 15回 ハードウェア保守 4回

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・制度改正が不定期にあり、それに伴いシステム更新が必要となるため、ソフトウェア保守は必要である。 ・事務が滞ることがないように、定期的なハードウェアの保守が必要である。
	有効性	やや高い	・制度改正の度にシステム更新が行われ、事務を円滑に進められている。 ・頻繁に利用するためハードウェアに不具合が生じることがあるが、連絡をすれば迅速に対応してもらっている。
	効率性	高い	・システム開発した会社にシステム保守を委託しており、効率的に行われている。 ・ハードウェア保守のため、長期に事務が停滞することなどはなく円滑に事務が行えている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現状でシステム保守の目的を達成できており、このまま維持する。
	手法の改善	維持	現状でシステム保守の目的を達成できており、このまま維持する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

引き続き現状維持で行う予定であるが、平成23年10月にサーバの更新を行うとともに、今後制度改正が予定されているため、保守等の委託料の増加が見込まれる。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込	0	0	0	0	0	0
増加見込	0	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2535006	事務事業名	障害福祉国保連合会支払等システム管理事業			
------	---------	-------	----------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支払件数	1人1サービスを1件として、国保連合会を通じて各事業所に支払った件数	件	12,563	14,649	15,600
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害福祉サービスの支払は全国の市町村で国保連合会を通じて行われており、当事業は必要である。
	有効性	高い	・障害福祉サービスの支払は全国の市町村で国保連合会を通じて行われており、当事業を実施することは有効である。
	効率性	やや高い	・請求から支払まで国保連合会を通じて行うため、市町村の事務が縮小され効率的である。 ・請求点検で国保連合会の点検後、重ねて一部市町村の判断に委ねられている点で改善余地があると思われる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・現状を維持する。				
	手法の改善	維持	・基本的に現状を維持する。 ・全国的な改善があれば変更する場合がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・障害福祉サービスの支給決定者、利用実績は、年々増加傾向であり、請求件数も増加している。 ・件数が増えれば手数料も増加するため、事業規模は徐々に増加していくと予想される。 ・今後も、国保連合会を通じサービスの支払事務は継続する。 ・平成23年10月から、地域生活支援事業の移動支援事業(市の直接請求分)のうち、視覚障害者が対象となる分が「同行援護事業」として新設され、国保連合会を通じた請求となるため、件数の増加が見込まれる。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者自立支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535007	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法			
事業	障害者自立支援事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	障害福祉サービスの支給決定者または支給申請者	
	意図(どういう状態にしたいのか)	障害者介護認定等審査会の審査及び判定の結果に基づき、申請に係る障害者の障害程度区分の認定を行うことにより、障害福祉サービスの提供につなげ、自立した日常生活、社会生活の実現に資する。	

事業内容	障害程度区分認定調査の実施(平成21年度より一部委託)	
	[調査実績] 平成21年度 介護給付 608件(うち委託分 37件) 訓練等給付 60件 平成22年度 介護給付 308件(うち委託分 60件) 訓練等給付 114件(うち委託分 18件) 平成23年度予定 介護給付 350件(うち委託分 124件) 訓練等給付 50件(うち委託分 20件) 審査会を開催し、3合議体において障害程度区分の認定を行う。 [審査会開催回数] 平成21年度 60回 平成22年度 48回 平成23年度予定 47回 [審査判定件数] 平成21年度 732件 平成22年度 308件 平成23年度予定 400件 障害程度区分認定通知書の送付	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	7,642	10,710	18,352	5,498	0	0	12,854	0.72	0.00	0.00	0.00
22決算	5,323	8,155	13,478	2,970	0	0	10,508	0.00	0.00	0.00	0.30
23当初予算	7,483	9,050	16,533	3,723	0	0	12,810	0.70	0.00	0.00	1.72

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼	913	報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,072	
需用費	印刷製本費(受給者証、パンフレット等)、食糧費(審査会お茶)	327	需用費	印刷製本費(受給者証、パンフレット等)、食糧費(審査会お茶)	430	
役務費	主治医意見書の郵送料及び作成手数料、認定調査傷害保険料	1,554	役務費	主治医意見書の郵送料及び作成手数料、認定調査傷害保険料	2,175	
委託料	障害程度区分認定調査委託	390	委託料	障害程度区分認定調査委託	720	
			使用料及び賃借料	コピー使用料	37	
合計		5,323	合計		7,483	

整理番号	2535007	事務事業名	障害者自立支援事業			
------	---------	-------	-----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	審査判定件数	審査会により区分認定された数を成果指標とする。		件	732	308
指標で表せない成果						
障害程度区分認定後、障害福祉サービスを利用することにより自立した社会生活につなげる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害福祉サービスにつなげるためには、審査会における障害程度区分の認定は必要不可欠である。
	有効性	高い	・透明で公平な支給決定を実現する観点から、法令に基づき実施している。
	効率性	高い	・透明で公平な支給決定を実現する観点から、法令に基づき実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・基本的に障害福祉サービスの利用のために必要な事業であり、その年度の見込に応じ予算額を維持する。				
	手法の改善	維持	・障害者自立支援法に基づき事業を実施しているため、現行のまま維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・今後とも、必要に応じた経費で運営することを目指す。利用者にとって公平性が保たれるよう事業の管理維持に努める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2535008	事務事業名	指定障害福祉サービス事業者等適正化事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	監査実施件数	県と合同で監査を行った件数	件	-	2	6
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・指定障害福祉サービス事業者等の運営の適正化を図るためには必要である。
	有効性	高い	・指定障害福祉サービス事業者等の運営の適正化を図るためには有効である。
	効率性	やや低い	・県との合同実施のため、連絡・調整に時間をとられる可能性があるため、今後改善の余地はある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・指定障害福祉サービス事業者等の運営の適正化を図るため、現状を維持する。
	手法の改善	軽微な改善	・県との合同実施のため、連絡・調整に時間をとられる可能性があるため、今後、県と協議をする必要はある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	・平成24年度の完全実施に向けて、平成23年度は座学研修やOJTを行っていく。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者相談員事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535009
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	障害福祉費				
	事業	障害者相談員事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	事業所管課	福祉部障害福祉課		
個別計画		障害者計画、障害福祉計画	連絡先	(078)918-1344		
			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度
			根拠法令・要綱等	兵庫県身体障害者相談員設置要綱、兵庫県知的障害者相談員設置要綱、兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市知的障害者相談員設置要綱		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の障害者相談員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内の障害者相談員の活動を推進し、障害者援護思想の普及を行い、もってその福祉の増進を図る。

事業内容	相談員 身体障害者相談員(県委嘱) 33名 知的障害者相談員(県委嘱) 6名 (市委嘱) 6名 精神障害者相談員(県委嘱) 19名 障害者相談員合同研修会の開催 相談員の障害福祉行政に対する理解を一層深め、活動の充実を図る目的で研修会を開催する。 勤労福祉会館において身体障害者の相談窓口の設置 身体障害者相談員1人を配置 相談日時 毎週木・土曜日 午前9時から12時まで [相談実績] 平成21年度 身体 638件 知的 173件 精神 976件 平成22年度 身体 640件 知的 58件 精神 1,456件 平成23年度予定 身体 650件 知的 60件 精神 1,500件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	543	1,278	1,821	0	0	0	1,821	0.09	0.00	0.07	
22決算	563	1,836	2,399	0	0	0	2,399	0.00	0.00	0.00	
23当初予算	653	891	1,544	0	0	0	1,544	0.00	0.00	0.16	

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	障害者相談員謝礼	549		2	報償費	謝礼(障害者相談員、研修会講師、手話通訳者)
需用費	食糧費(研修会用お茶)	5	3	旅費	県庁事務連絡旅費	2	
役務費	知的障害者相談員ボランティア保険料	3	3	需用費	消耗品費(障害者相談員執務必携書籍ほか)、食糧費(会議用お茶)	69	
使用料及び賃借料	会議室使用料	6	6	役務費	知的障害者相談員ボランティア保険料	3	
				使用料及び賃借料	会議室使用料、コピー使用料	20	
	合計	563			合計	653	

整理番号	2535009	事務事業名	障害者相談員事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	相談件数	相談員を活用できているかを測る指標として設定する。	件	1,787	2,154	2,210
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者が地域生活を行う上での身近な相談相手としての役割は大きい。
	有効性	やや高い	・障害者の身近な相談相手として有効に活用されているが、相談員による活動内容に幅があること、相談員自身が高齢者が増えてきているなどの問題がある。
	効率性	やや低い	・相談員によって知識、経験に差があるため必ずしも効率的に活用されているとはいえない面がある。 ・相談員の活動に係る報償費は、市長委嘱相談員(知的6名)を除き県負担となっている(市長委嘱相談員の報償費は県知事委嘱相談員と同額)。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	・地域の障害者にとっての必要性が高く、現状の規模で維持する。								
	手法の改善	維持	・現状の手法で維持するが、相談員の世代交代や、研修の充実を図る必要がある。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
・現任の相談員の改選時に必要に応じて世代交代を図っていくとともに、相談支援事業所との連携に取り組む。											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者団体等運営補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535010	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	障害者団体等運営補助事業	根拠法令 ・要綱等	明石市補助金等交付規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市身体障害者福祉協会、明石市肢体不自由児者父母の会、明石市視覚障害者福祉協会、明石ろうあ協会、明石地区手をつなぐ育成会
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者福祉団体に対し、運営費の助成を行うことにより、相互の親睦と交流を深めるとともに、社会参加の促進を図る。

事業 内容	下記の5団体に対して団体運営補助金を交付する。 [各団体活動内容]
	<p>明石市身体障害者福祉協会 身体障害者に対する相談業務の実施、駐車禁止除外指定車標章の申請・交付の代理、各種研修会・研修旅行・レクリエーション行事など</p> <p>明石市肢体不自由児者父母の会 総会及び理事会の実施、研修会・講習会の実施、バス旅行等レクリエーション、会報等の発行など</p> <p>明石市視覚障害者福祉協会 会報発行、相談業務、県点字図書館運営委託、バス旅行等レクリエーション、各種研修会・教室の開催など</p> <p>明石ろうあ協会 会報発行、手話講師協力、バス旅行等レクリエーション、料理教室、各種研修会・教室の開催など</p> <p>明石地区手をつなぐ育成会 兵庫県育成会の諸行事・研修会への参加、研修旅行・クリスマス会・新卒業生激励会などの開催など</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,236	1,278	2,514	0	0	0	2,514	0.10	0.07	0.00	0.00
22決算	545	1,836	2,381	0	0	0	2,381	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	560	976	1,536	0	0	0	1,536	0.00	0.00	0.00	0.17

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		9		旅費
	負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金	536		負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金	536
	合計		545		合計		560

整理番号	2535010	事務事業名	障害者団体等運営補助事業			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
・障害者福祉団体がバス旅行や各種研修会、勉強会などを開くことにより、相互の親睦と交流を深め、社会参加を促進することができている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・障害者団体を育成し、障害者相互の親睦と交流を深め、社会参加の促進を図ることの必要性は高い。
	有効性	やや低い	・各団体の事業規模に占める補助金の割合が低いため、有効性に疑問が残る点はある。
	効率性	高い	・平成19年度より補助金額(650千円 536千円)を削減しており、また、最小限の人員、費用で執行しており、事業費等の削減の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・平成19年度より補助金額を削減しており、現時点での事業規模の変更の予定はない。				
	手法の改善	維持	・現行の手法を維持しつつ、よりよい制度設計に努める。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	・現行の事業規模を維持するものの、他市町の状況把握に努め、より実効性の高い制度設計を検討する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		作業所等補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535011
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度
	事業	作業所等運営補助事業	根拠法令・要綱等	明石市障害者小規模通所施設運営補助金交付要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	義務教育終了後において就労等が困難な障害者
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者の障害程度に応じた日常生活に必要な訓練及び指導並びに授産事業を継続して実施している小規模通所施設に対して、予算の範囲内でその運営に要する経費の一部を補助することにより、心身障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を図り、もって障害者の福祉向上に寄与することを目的とする。

事業内容	小規模通所施設に対して運営補助金を交付する。 小規模通所施設が施設を移転する際に移転費用の一部を助成する。	
	[交付実績]	
	平成21年度	市内12箇所、市外3箇所
	平成22年度	市内9箇所、市外2箇所
平成23年度予定	市内4箇所	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	86,731	2,628	89,359	18,185	0	0	71,174	0.26	0.07	0.00	0.00
22決算	49,674	4,446	54,120	9,740	0	0	44,380	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	40,600	2,336	42,936	7,378	0	0	35,558	0.00	0.00	0.00	0.33

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金及び移転費用補助金		49,674		負担金補助及び交付金
	合計		49,674		合計		40,600

整理番号	2535011	事務事業名	作業所等補助事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	施設利用者延人数	心身障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を測る指標として設定する。	人	1,419	844	360
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・義務教育終了後において就労が困難な障害者に対し、日常生活に必要な訓練や授産事業を実施する小規模通所施設の果たしている役割は大きく、それらの施設の運営補助金を交付する事業の必要性は高いと認められる。
	有効性	高い	・一般就労できなかった特別支援学校卒業生や病院を退院した精神障害者などの受け皿として有効に活用されている。
	効率性	やや高い	・市として、地域活動支援センターや法内施設への移行を進めている。平成22年度には市内の事業所4箇所が移行し、平成23年度中も法内施設への移行を予定している施設があり、事業費削減の取り組みを進めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	縮小	・地域活動支援センターや法内施設に移行できない施設を除き、移行するよう取り組みを継続するなかで、補助対象施設の削減を図る。				
	手法の改善	軽微な改善	・今後、当事業の県負担分が削減若しくは廃止される可能性があるため、必要に応じた事業対象経費等の見直しを検討する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・地域活動支援センターや法内施設に移行できる施設については、今後も移行するよう取り組みを継続する。ただし、移行することができない施設に対しては、引き続き運営補助を実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
・現時点で1箇所の施設が法内施設への移行が見込まれるため、当該施設に対する補助金額の削減が見込まれる。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-9,000	-1,400	0	0	-7,600
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-9,000	-1,400	0	0	-7,600	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者福祉施設整備事業	新規/継続	H23新規	整理番号	2535012
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	事業	障害者福祉施設整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	根拠法令 ・要綱等	(仮)明石市障害者グループホーム等新規開設 推進事業補助金交付要綱		
個別計画		障害者計画、障害福祉計画	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	障害者グループホームやケアホームを新たに開設する事業者				
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者グループホームやケアホームを新たに開設する事業者に対して、開設費用の助成を行うことにより、障害者が身近な地域で自立し、充実した生活を送るための基盤整備を図る。				

事業内容	民間の賃貸住宅等を改修し、新たにグループホームやケアホームを開設する事業者に対して、改修費用等を1箇所当たり10,000千円を上限として助成する。					
	平成22年度	1箇所	平成22年度までは国県補助事業のみ			
	平成23年度予定	5箇所				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.10	0.00	0.00	0.00
22決算	3,698	0	3,698	3,698	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	10,000	850	10,850	4,465	0	0	6,385	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及 び交付金	障害者グループホーム等整備補 助金		3,698		負担金補助及 び交付金
	合計		3,698		合計		10,000

整理番号	2535012	事務事業名	障害者福祉施設整備事業			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	・グループホーム等を新たに開設しようとする社会福祉法人等に対し、その開設に要する経費の一部を補助することにより、地域における障害者の自立した生活を推進することができる。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・平成21年3月に策定した「明石市第3次障害者計画」における重点プロジェクトである障害者の地域生活への移行と継続への支援に係る施策であり、グループホーム等の設置を推進し、障害者が身近な地域で自立した生活を送るための基盤を整備するため市が直接補助を実施する必要性は高い。
	有効性	高い	・市の単独補助分については平成23年度からの事業であり、その有効性は今後検証する必要があるが、グループホーム等の設置を推進する手法として市が直接グループホーム等を設置する手法に比べて効果的な手法であると考え。
	効率性	やや高い	・市の単独補助分については平成23年度からの事業であり、その効率性については今後検証する。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明						
	事業の規模	維持	・市の単独補助分については平成23年度からの事業であるため、今後の運用状況を検証し必要に応じて改善を検討する。						
	手法の改善	維持	・市の単独補助分については平成23年度からの事業であるため、今後の運用状況を検証し必要に応じて改善を検討する。						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止								
	今後の事業展開方針								
	・グループホーム等の新たな開設に対するニーズを把握し、適切な運用を図る。								
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）							
・国県補助事業分が現時点で平成23年度で終了予定のため。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
				削減見込	-4,465	-4,465	0	0	0
				増加見込	4,465		0	0	4,465
				差引 +	0	-4,465	0	0	4,465

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ふれあいの旅事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535013	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
事業	ふれあいの旅事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内在住の障害者の団体等
	意図(どういう状態にしたいのか)	市内の障害児(者)とその保護者がボランティア等とともに集い、相互の理解と親睦を深める交流活動を支援し、障害児(者)の社会参加を促進する。

事業内容	<p>明石市内在住の障害者の団体等で30名以上(うち障害者の人数は20名以上。ただし、下肢・体幹の障害1・2級で2人以上の介助者を必要とする方は、障害者1名を2名とみなす)が参加する日帰り旅行のバス借り上げ費用を補助する。 補助額は1台当たり64,000円、リフト付きバスは1台当たり96,000円を上限とする。 見学施設は、公的機関が設置している文化施設、その他関連施設1箇所以上(40分以上)を見学する。</p> <p>【事業実績】 平成21年度 参加者745人、バス19台 平成22年度 参加者780人、バス20台 平成23年度予定 バス22台(うちリフト付バス2台)募集する。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,244	2,088	3,332	0	0	0	3,332	0.09	0.07	0.00	0.00
22決算	1,308	2,106	3,414	0	0	0	3,414	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,344	891	2,235	0	0	0	2,235	0.00	0.16	0.00	0.16

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金		1,308		負担金補助及び交付金
	合計		1,308		合計		1,344

整理番号	2535013	事務事業名	ふれあいの旅事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。	人	745	780	750
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・普段、作業所などを利用している障害者にとって、ボランティアとの交流や家族の親睦を図る貴重な機会となっており、障害者の通所する施設等にとっても、利用者に対するレクリエーション事業実施に係る経費負担の軽減となっており、その必要性は高い。
	有効性	高い	・障害者団体や障害者の通う施設の自主的な企画によって事業が実施されており、年齢や障害種別による多様なニーズに応えることができています。
	効率性	やや高い	・平成14年度までは、市が旅行自体を企画・運営する手法を採っていたが、平成15年度より現行のバスの借上げ料を補助する方法に変更し、職員の人件費等を削減し現在に至っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・申し込みに対して妥当な予算規模で実施されているため、今後も現行の規模で事業を実施する。				
	手法の改善	維持	・必要最小限の経費で事業を実施しており、改善の余地はないと考える。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・現行の事業規模、内容で今後も事業を継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		スポーツ等推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535014
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	障害福祉費				
	事業	スポーツ等推進事業				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	事業所管課	福祉部障害福祉課		
個別計画		障害者計画、障害福祉計画	連絡先	(078)918-1344		
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度
			根拠法令 ・要綱等	ふれあいヨット教室開催要領、ふれあいサイクリング実施要領		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市内在住の障害者
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者がスポーツを通じて、機能の回復と体力の維持増強を図り、自らの障害を克服して、社会参加を促進するとともに、市民の障害者に対する理解を深める。

事業 内容	兵庫県の主催する身体障害者スポーツ大会の参加申込手続き及び大会当日の引率を行う。 明石ヨットクラブとの共催により「ふれあいヨット教室」を開催する。 NPO法人兵庫明石バイコロジー協会へ事業を委託して、春と秋の年2回「ふれあいサイクリング」を実施する。
	<p>【事業内容】</p> <p>兵庫県の主催する障害者スポーツ大会の引率</p> <p>平成21年度 車いす利用者スポーツ大会 2名参加 身体障害者スポーツ大会 12名参加</p> <p>平成22年度 車いす利用者スポーツ大会 1名参加 身体障害者スポーツ大会 16名参加</p> <p>平成23年度 車いすスポーツ大会 不参加 身体障害者スポーツ大会 17名参加</p> <p>ふれあいヨット教室</p> <p>平成21年度 天候不良により中止(11名参加予定) 平成22年度 13名参加 平成23年度予定 10名程度</p> <p>ふれあいサイクリング</p> <p>平成21年度 (春) 障害者35名、ボランティア19名参加 (秋) 障害者22名、ボランティア22名参加 平成22年度 (春) 障害者36名、ボランティア28名参加 (秋) 障害者22名、ボランティア9名参加 平成23年度 (春) 障害者33名、ボランティア23名参加 (秋) 10月予定</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	780	4,464	5,244	0	0	0	5,244	0.21	0.08	0.00	0.00
22決算	898	2,934	3,832	0	0	0	3,832	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,105	1,929	3,034	0	0	0	3,034	0.00	0.00	0.00	0.29

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	手話通訳者謝礼	16		40	報償費	手話通訳者謝礼
旅費	スポーツ大会及び説明会出席旅費	4	35	旅費	スポーツ大会及び説明会出席旅費	35	
需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費(スポーツ大会参加者昼食)	19	53	需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費(スポーツ大会参加者昼食)	53	
役務費	ヨット教室参加者保険料	29	50	役務費	ヨット教室参加者保険料	50	
委託料	ふれあいサイクリング業務委託、ふれあいヨット教室安全対策業務委託	780	780	委託料	ふれあいサイクリング業務委託、ふれあいヨット教室安全対策業務委託	780	
使用料及び賃借料	ヨット借上げ料	50	147	使用料及び賃借料	自転車借上げ料、ヨット借上げ料、コピー使用料	147	
合計			898	合計			1,105

整理番号	2535014	事務事業名	スポーツ等推進事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	各種障害者スポーツ事業参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定	人	112	125	130
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・いずれの事業も障害者の社会参加、障害者スポーツの振興に寄与している。
	有効性	やや高い	・ふれあいサイクリングについては、障害者と学生ボランティアが交流する貴重な機会となっている。 ・ふれあいヨット教室については、参加者が10人前後とそれほど多くなく、一方で海難事故の危険性が懸念される。
	効率性	やや高い	・ふれあいヨット教室については、ヨットを安価で借り上げるなど、必要最小限の費用で実施している。 ・ふれあいサイクリングについては、市の事業であったが、平成19年度よりNPO法人への委託事業に変更し、職員の人件費等を削減している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・いずれの事業も障害者の社会参加、障害者スポーツの振興に寄与しているため、今後も現行の事業規模を維持する。				
	手法の改善	維持	・ふれあいヨット教室について、平成22年度よりヨット帆走中の安全対策について、共催者の明石ヨットクラブに委託している。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・現行の事業を継続しつつ障害者のスポーツに対するニーズの把握に努める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535015	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 39 年度	
	事業	特別障害者手当等支給事業	根拠法令・要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令 障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	精神又は身体に重度の障害を有する為、日常生活において常時特別の介護を必要とするもの。
	意図(どういう状態にしたいのか)	重度の障害のために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図る。

事業内容	特別障害者手当を支給する。 手当額(月額) 特別障害者手当 26,340円 障害児福祉手当 14,330円 経過的福祉手当 14,330円 支給月 2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。																																			
	<p>【事業実績・見込】</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">特別障害者手当</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>2,752件</td> <td>72,762,880円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>2,925件</td> <td>77,337,000円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度見込</td> <td>2,861件</td> <td>75,380,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">障害児福祉手当</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>1,908件</td> <td>27,451,420円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>1,941件</td> <td>27,911,580円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度見込</td> <td>1,946件</td> <td>27,890,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">経過的福祉手当</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>131件</td> <td>1,883,780円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>125件</td> <td>1,797,500円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度見込</td> <td>120件</td> <td>1,730,000円</td> </tr> </table>	特別障害者手当			平成21年度	2,752件	72,762,880円	平成22年度	2,925件	77,337,000円	平成23年度見込	2,861件	75,380,000円	障害児福祉手当			平成21年度	1,908件	27,451,420円	平成22年度	1,941件	27,911,580円	平成23年度見込	1,946件	27,890,000円	経過的福祉手当			平成21年度	131件	1,883,780円	平成22年度	125件	1,797,500円	平成23年度見込	120件
特別障害者手当																																				
平成21年度	2,752件	72,762,880円																																		
平成22年度	2,925件	77,337,000円																																		
平成23年度見込	2,861件	75,380,000円																																		
障害児福祉手当																																				
平成21年度	1,908件	27,451,420円																																		
平成22年度	1,941件	27,911,580円																																		
平成23年度見込	1,946件	27,890,000円																																		
経過的福祉手当																																				
平成21年度	131件	1,883,780円																																		
平成22年度	125件	1,797,500円																																		
平成23年度見込	120件	1,730,000円																																		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.83	アルバイト	0.15
21決算	102,175	6,342	108,517	76,595	0	0	31,922	再任用	0.00	その他	0.06
22決算	107,088	6,612	113,700	80,285	0	0	33,415	任期付	0.25	合計	1.29
23当初予算	105,130	8,197	113,327	78,760	0	0	34,567				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県庁事務連絡及び市内訪問調査旅費	0		旅費	県庁事務連絡及び市内訪問調査旅費	15
需用費	消耗品費(コピー用紙、事務用品)、印刷製本費(通知書ほか帳票)	40	需用費	消耗品費(コピー用紙、事務用品)、印刷製本費(通知書ほか帳票)	100		
扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	107,048	使用料及び賃借料	コピー使用料	15		
			扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	105,000		
	合計	107,088		合計	105,130		

整理番号	2535015	事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業			
------	---------	-------	-------------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数	人	2,752	2,925	2,861
	障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数	人	1,908	1,941	1,946
指標で表せない成果 ・平成20年度よりシステムによる認定、支給が行われており、事務の効率化が図られている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・法律に定められた事業であり、実施すべき事業である。
	有効性	高い	・手当の支給により、受給者およびその家族の経済的負担が軽減されている。
	効率性	高い	・法律および国の基準に基づき処理している。 ・新システムを導入して、事務の効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・重度の障害を有するためにかかる精神的・物質的な負担の軽減の一助となっており、事業を継続する必要がある。				
	手法の改善	維持	・現行通り、法律および国の基準に基づき継続する必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針 ・今後も、重度の障害を有する受給者のために適正な支給を継続する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2535016	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
事業	特別障害者手当等支給事業		根拠法令・要綱等	明石市重度心身障害者介護手当支給条例および同施行規則				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	在宅で寝たきり及びそれと同等の障害者を日常介護している人	
	意図(どういう状態にしたいのか)	障害者を介護している者の負担を軽減し、福祉の向上を図る。	

事業内容	1 支給対象者	在宅の身体障害者手帳1、2級所持者又は重度知的障害者で6か月以上臥床の状態であり、日常生活において常時介護を要する。65歳未満の重度心身障害者を介護する者で、以下のいずれにも該当する場合、介護者に介護手当を支給する。		
		(1) 介護者が業として障害者を介護し、報酬を受けていない場合 (2) 障害者が過去1年間、介護保険サービスを利用していない場合 (3) 障害者が過去1年間、障害福祉サービスを利用していない場合 (4) 介護者が家族介護手当の支給を受けていない場合 (5) 介護者の属する世帯が市民税非課税の場合		
	2 支給金額	年額100,000円(平成21年7月の条例改正前までは月額10,000円)		
	3 支給実績	平成21年度	17,931,645円 延1,821人	(身体障害者 延627人 知的障害者 延611人 重複障害者 延583人)
	平成22年度	3,333,330円 延 400人	(身体障害者 延190人 知的障害者 延120人 重複障害者 延90人)	
	平成23年度予定	4,000,000円 延 480人	(身体障害者 延240人 知的障害者 延130人 重複障害者 延110人)	
4 実施体制	市が全額支給し、県が1/2補助する。			

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	17,932	7,740	25,672	1,967	0	0	23,705	0.27	0.00	0.00	0.00
22決算	3,334	3,330	6,664	1,667	0	0	4,997	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,040	2,295	6,335	2,000	0	0	4,335	0.00	0.00	0.00	0.27

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						22年度決算事業費明細	扶助費
				需用費	消耗品費(コピー用紙)、印刷製本費(申請書、台帳)	18	
				使用料及び賃借料	コピー使用料	2	
				扶助費	介護手当	4,000	
	合計	3,334		合計	4,040		

整理番号	2535016	事務事業名	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業			
------	---------	-------	---------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	介護手当支給金額	平成21年7月分まで月額 10,000円 平成21年8月分から年額 100,000円 (月額 8,333円)	円		17,931,645	3,333,330
指標で表せない成果						
・介護手当を支給することにより、介護保険サービスや障害福祉サービスの利用、自立支援介護給付費に貢献している。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・県の実態どおり実施しており、平成21年7月に県の実態に合わせて条例改正を行い、障害者が障害福祉サービスを利用せず、介護者だけで介護している受給者と障害者が障害福祉サービスを利用しながら介護している受給者との負担に差があるため、新たに障害者が障害福祉サービスを利用している場合を対象外とした。また、所得要件を非課税世帯に変更した。 ・介護保険サービスや障害福祉サービスを利用していない市民税非課税世帯(低所得)の介護者に支給しており、介護者と障害者の負担を軽減するために必要である。
	有効性	高い	・介護手当を支給することにより、介護保険サービスや障害福祉サービスの利用を抑制し、自立支援介護給付費の抑制に貢献している。
	効率性	高い	・平成21年7月に条例改正を行い、それまでの3か月に1回の支給から年1回の支給に変更した。そのため、支給事務等の軽減が図られた。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・対象者が減り、事業費が減ってきているが、事業の目的を考えると、引き続き事業を維持する必要がある。				
	手法の改善	維持	・対象者と支給回数が減り、事業量が軽減している。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・県の実態どおり実施しているが、県の新行革プランの個別対象事業となっており、今後要綱の見直しを考えられる。 ・今後も県の実態どおり実施していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535017
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度
	事業	特別障害者手当等支給事業	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者等特別給付金支給要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	国民年金制度上の理由で、障害基礎年金等が受給できない市内居住の20歳以上の外国籍等の重度障害者等(身体障害者手帳1・2・3級、療育手帳A・B1判定または精神障害者保健福祉手帳1・2級) 公的年金・所得に制限あり。生活保護受給者は対象外
	意図(どういう状態にしたいのか)	重度障害者特別給付金を支給することにより、無年金外国籍障害者の経済的安定を図る。
	事業内容	重度障害者特別給付金を支給する。 支給内容 支給月額 重度 76,887円 中度 32,870円 年4回(4月・7月・10月・1月) 【事業実績・見込】 平成21年度 重度 3人 中度 0人 平成22年度 重度 3人 中度 1人 平成23年度見込 重度 3人 中度 1人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,616	720	3,336	1,130	0	0	2,206	0.19	0.00	0.00	0.00
22決算	2,999	720	3,719	1,216	0	0	2,503	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,100	1,615	4,715	1,217	0	0	3,498	0.00	0.00	0.19	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						22年度決算事業費明細	扶助費
合計		2,999	合計		3,100		

整理番号	2535017	事務事業名	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業			
------	---------	-------	---------------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	対象者数	対象者を掘り起こし、生活困窮者の日常生活の一助とする。	人	重度 3 中度 0	重度 3 中度 1	重度 3 中度 1
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・無年金の外国籍重度障害者の生活の糧となっており、必要不可欠な給付金であると考える。
	有効性	高い	・実施要綱に基づき、適正に実施されている。 ・無年金者に給付金が支給されることによって、経済的負担が軽減されている。 ・障害福祉のしおり、広報紙等で案内しているが、より一層の周知が必要である。
	効率性	高い	・実施要綱に基づき、効率的に行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・現行のまま継続すべき事業であるが、制度的無年金者を救済するため、より一層対象者の把握に努める必要がある。				
	手法の改善	維持	・特に変更する必要がない。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・平成22年度から中度障害者が1人加わり、周知された結果、申請が出てきた。今後も周知を図り、制度的無年金者の救済を行っていく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者優待乗車券交付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535018	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	事業	障害者優待乗車券交付事業	根拠法令 ・要綱等	明石市障害者優待乗車券等交付要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市内在住の障害者（障害者手帳所持者）	
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る	

事業 内 容	手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。		
	介護付バス共通優待乗車券(シール)	第1種身体障害者・第1種知的障害者・精神障害1級	
	福祉タクシー利用券	身体障害者1及び2級・第1種知的障害者・精神障害1級	
	単独バス共通優待乗車券(シール)	第2種身体障害者・第2種知的障害者・精神障害2級及び3級	
	【事業実績・見込】		
	交付者数	平成21年度	介護付バス共通優待乗車券 2,440人 福祉タクシー利用券 3,460人 単独バス共通優待乗車券 5,458人
		平成22年度	介護付バス共通優待乗車券 2,497人 福祉タクシー利用券 3,500人 単独バス共通優待乗車券 5,872人
		平成23年度予定	介護付バス共通優待乗車券 2,500人 福祉タクシー利用券 3,500人 単独バス共通優待乗車券 6,000人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.66	アルバイト	0.05
21決算	113,858	7,395	121,253	0	0	0	121,253	再任用	0.00	その他	0.05
22決算	116,727	7,395	124,122	0	0	0	124,122	任期付	0.15	合計	0.91
23当初予算	124,800	6,275	131,075	0	0	0	131,075				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	印刷製本費(乗車券ほか)		754		需用費
	役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金支払	115,973		役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金支払	123,000
	合計		116,727		合計		124,800

整理番号	2535018	事務事業名	障害者優待乗車券交付事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	バス共通優待乗車券交付数	バス共通優待乗車券交付数	人	7,898	8,369	8,500
	タクシー利用券交付数	タクシー利用券交付数	人	3,460	3,500	3,500
指標で表せない成果						
・優待乗車券の利用により社会参加の促進・通院の継続等が図られている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・障害者の市内移動の利便性を図り、社会参加の促進を目的とするが、公共交通機関を利用できない障害者も多くいると想定される。 ・一方で、経済的に恵まれない障害者も多く、一定の援助は必要であると考える。
	有効性	やや高い	・障害者の中でも有効に利用できている人と、全く利用できていない人に分かれているものと思われる。
	効率性	やや低い	・高齢者には寿乗車券(タクシー券2,000円分)を同時に送付することとしたため、年度当初交付時の券種が6種にのぼる。 ・タクシー券の送付には簡易書留を使用しており、その負担が重くなっている。 ・障害者にとっては、一度申請すれば、特に変更希望がない限り、毎年同じものが送付されるため負担が少なくなっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害者の社会参加の促進のため、維持が適切と考える。				
	手法の改善	維持	・平成21年度より3年間、バス事業者との契約金額は原則同額とした。 ・現行の手法を基本として、平成24年度からの改定に向けた検討をすすめる。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・現行制度の維持を基本として、平成24年度からの改定に向けた検討をすすめる。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		心身障害者通園費支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535019
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	事業	心身障害者通園費支給事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	根拠法令 ・要綱等	明石市障害児(者)通園費支給要綱		
個別計画		障害者計画、障害福祉計画	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象(誰を・何を)	福祉施設等に通所している障害児(者)
	意図(どういう状態にしたいのか)	障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。

事業 内容	通所に要する交通費(月額定期代と通常運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。 前期:4月~9月の6か月分...10月末に振込み 後期:10月~3月の6か月分...4月末に振込み															
	<p>[事業実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>平成21年度</td> <td>対象人数</td> <td>461人(前期・後期延べ人数)</td> <td>支払金額</td> <td>15,375,500円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>対象人数</td> <td>512人(前期・後期延べ人数)</td> <td>支払金額</td> <td>17,171,100円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度見込</td> <td>対象人数</td> <td>580人(前期・後期延べ人数)</td> <td>支払金額</td> <td>19,500,000円</td> </tr> </table>		平成21年度	対象人数	461人(前期・後期延べ人数)	支払金額	15,375,500円	平成22年度	対象人数	512人(前期・後期延べ人数)	支払金額	17,171,100円	平成23年度見込	対象人数	580人(前期・後期延べ人数)	支払金額
平成21年度	対象人数	461人(前期・後期延べ人数)	支払金額	15,375,500円												
平成22年度	対象人数	512人(前期・後期延べ人数)	支払金額	17,171,100円												
平成23年度見込	対象人数	580人(前期・後期延べ人数)	支払金額	19,500,000円												

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	アルバイト	0.00
21決算	15,376	4,092	19,468	0	0	0	19,468	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	17,171	4,092	21,263	0	0	0	21,263	任期付	0.00	合計	0.32
23当初予算	16,000	2,720	18,720	400	0	0	18,320				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費		通園にかかる交通費		17,171	扶助費	
	合計		17,171		合計		16,000

整理番号	2535019	事務事業名	心身障害者通園費支給事業			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み	
	対象人数	本事業の対象者を成果指標とする		人	461	512	580
	支払金額	本事業による支払い金額を成果指標とする		千円	15,376	17,171	19,500
指標で表せない成果							

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・作業所等への通所にかかる経済的負担を軽減できることから、就労意欲のある多くの障害者の社会参加に寄与しており、その必要性は高いと考える。
	有効性	やや高い	・実施要綱に基づき、適正に実施している。 ・成果に関しては、経済的負担の軽減及びそれによる心理的な充足度が本質的な指標であると考えられるが、把握は困難である。
	効率性	やや高い	・各作業所を通じて制度の周知や申請書類等の提出を依頼しており、直接個人宛に依頼するよりも効率的であると考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・作業所等への通所にかかる経済的負担を軽減できることから、就労意欲のある多くの障害者の社会参加に寄与している。				
	手法の改善	維持	・システムの導入等により効率化が図れるかもしれないが、導入費用に見合うほどの事務量ではなく、現行の手法を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・作業所等への通所にかかる経済的負担を軽減できることから、就労意欲のある多くの障害者の社会参加に寄与しており、現状維持が望ましい。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535020
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	事業	重度障害者医療費助成事業	根拠法令 ・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		障害者計画、障害福祉計画				

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者 (障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額がそれぞれ23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で内部障害以外の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの)	
	意図（どういう状態にしたいのか）	
医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る		

事業 内容	申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。	
	【事業実績・見込】 給付実績 平成21年度 458,196,485円 平成22年度 486,251,439円 平成23年度見込 487,000,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.71	アルバイト	0.05
21決算	467,759	15,225	482,984	190,778	0	0	292,206	再任用	0.00	その他	0.06
22決算	496,271	15,855	512,126	202,915	0	0	309,211	任期付	0.80	合計	2.62
23当初予算	497,980	16,927	514,907	200,000	0	0	314,907				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費(事務用新、書籍)、印刷製本費(申請書ほか帳票)		422	旅費	
役務費		診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	9,398	需用費		消耗品費(事務用新、書籍)、印刷製本費(申請書ほか帳票)	765
使用料及び賃借料		コピー使用料	200	役務費		診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,000
扶助費		重度障害者医療費	486,251	委託料		光ディスクコードデータ登録委託	10
				使用料及び賃借料		コピー使用料	200
				扶助費		重度障害者医療費	487,000
	合計		496,271		合計		497,980

整理番号	2535020	事務事業名	重度障害者医療費助成事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数	人	3,314	3,459	3,600
	重度障害者医療費の助成額	1年間の医療費助成額	千円	458,196	486,251	487,000
指標で表せない成果						
・重度障害者医療費受給者証の手続きを未申請の者にも積極的に申請書を送付し、手続きを勧奨している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、必要な事業である。
	有効性	高い	・障害者にとって医療費が助成される本事業の意義は大きいと考えられる。
	効率性	高い	・実施要綱に基づき、円滑に認定申請・受給者証の交付等の事務を執行している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・重度障害者医療費の受給者数が増加しており、事業を執行する上で、必要な金額である。				
	手法の改善	維持	・現行通り、資格要件および所得要件を厳正に審査して、認定申請・証交付等の事務を継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・所得判定を世帯合算税額にする等、実施主体である兵庫県に足並みを揃えながら、現在の事業を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	自立支援医療給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2535021
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	自立支援医療給付事業	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）					
	更生医療：身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上） 精神通院医療：精神保健福祉法第5条に規定する統合失調症などの精神疾患を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する者					
	意図（どういう状態にしたいのか）					
医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。						

事業内容	更生医療 申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。国庫・県費負担事業であることから、助成状況(件数・金額・内訳)についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。					
	精神通院医療 窓口で受け付けた申請書を県に進達し、県より交付された受給者証を本人に送付する。					
	[事業実績・見込] 給付実績(更生医療) 平成21年度 146件 167,854,401円 平成22年度 198件 220,091,781円 平成23年度見込 200件 234,000,000円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.38	アルバイト	0.05
21決算	168,136	12,745	180,881	131,250	0	0	49,631	再任用	0.00	その他	0.57
22決算	220,342	12,745	233,087	172,500	0	0	60,587	任期付	0.98	合計	2.98
23当初予算	234,522	16,477	250,999	175,500	0	0	75,499				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1		2	旅費	訪問調査、研修会及び担当者連絡会議出席旅費
需用費	消耗品費(コピー用紙、書籍ほか)、印刷製本費(パンフレット)	150	3	需用費	消耗品費(コピー用紙等)、印刷製本費(パンフレット)、食糧費(会議用お茶)	322	
役務費	更生医療事務手数料	61		役務費	更生医療事務手数料	70	
使用料及び賃借料	コピー使用料	38		使用料及び賃借料	コピー使用料	70	
扶助費	更生医療給付費	220,092		扶助費	更生医療給付費	234,000	
	合計	220,342			合計	234,522	

整理番号	2535021	事務事業名	自立支援医療給付事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	件	146	198	200
	給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	千円	167,854	220,091	234,000
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害者の経済的な負担を軽減できることから本事業の必要性は大きいと考える。
	有効性	高い	・障害者自立支援法・自立支援医療支給認定通則実施要綱に基づき、事業を実施している。
	効率性	やや高い	・申請に応じて決定を行う事業のため、事業費の削減に向けての取り組みを行うことは困難である。 ・自立支援法の規定により市町村が実施主体となるため、委託等による人件費の削減も困難と思われる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・法律で定められた制度であり、現状を維持する。				
	手法の改善	維持	・自立支援法の規定により市町村が実施主体となるため、現状を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・障害者自立支援法に基づく事業であるため、現行のまま継続し、法改正の推移を見守る。 ・自立支援医療のうち育成医療について、権限委譲により支給認定事務等の実施主体が平成24年度より県から市へ変更となる予定であり、育成医療費にかかる費用負担が発生する見込み。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2535022	事務事業名	補装具費支給事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	対象人数	補装具支給の対象者を比較して、その必要性を考える。	人	571	620	670
	事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。	千円	38,242	47,080	51,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者にとって、身体の機能を補うものであるため必要不可欠なものであり、支給されなければ日常生活を送ることができなくなる。
	有効性	高い	・障害者自立支援法に基づき、適正に行われている。 ・兵庫県身体障害者更生相談所の相談支援を受け、円滑に事務を遂行できている。 ・補装具を装着することによって、身体機能の欠如を補完し、日常生活の障害を軽減している。
	効率性	高い	・障害者自立支援法に基づき、適正に行われている。 ・システムを導入し、事務の効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・現在の方向性そのまま継続する事業である。				
	手法の改善	維持	・現在の手法で継続すべきである。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・障害者自立支援法の一部改正により利用者負担の見直しが行われ、平成24年度からは障害福祉サービスと補装具の利用者負担を合算することで利用者の負担軽減を図るため、公費負担額の増加が予想される。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		巡回更生相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535023	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県療育手帳制度要綱 知的障害者巡回更生相談実施要領			
事業	巡回更生相談事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	療育手帳を所持している18歳以上の者	
	意図（どういう状態にしたいのか）	通常は、知的障害者更生相談所に来所して判定を受けるが、本人または家族の状況により、来所することが著しく困難な者に必要に応じ、明石市で判定を受けることが出来るようにしているもの。判定を受け、各種福祉サービスを継続して受給できるようにする。	

事業内容	巡回判定は、年1～3回程度行われている。毎年、明石市民会館の会議室・和室を1日借上げし、最大4名の判定が行われている。主に、身体障害との重複障害者であり、施設入所者や入院している者も対象としている。（プライバシー等もあり、巡回判定に適する会場が限定される。）	
	【事業実績・見込】 平成21年度 判定者数 16人 平成22年度 判定者数 6人 平成23年度見込 判定者数 12人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	アルバイト	0.00
21決算	28	630	658	0	0	0	658	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	18	630	648	0	0	0	648	任期付	0.00	合計	0.32
23当初予算	45	2,720	2,765	0	0	0	2,765				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		使用料及び賃借料	巡回更生相談会場使用料		18		需用費
					使用料及び賃借料	巡回更生相談会場使用料、コピー使用料	41
	合計		18		合計		45

整理番号	2535023	事務事業名	巡回更生相談事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	巡回相談判定者数	巡回相談による判定者数	人	16	6	12
	指標で表せない成果 ・判定の講評を聞くことができ、療育手帳担当者の知識向上の機会となっている。					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・療育手帳制度に基づく事業であり、主に身体障害との重複障害者が判定を受けることを可能にするもので、その必要性は高い。
	有効性	高い	・重度な障害者への負担を軽減することができ、その有効性は高い。
	効率性	高い	・障害の状況等その必要性の高い人から巡回相談を受けることができるよう知的障害者更生相談所と調整を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・本市は知的障害者更生相談所に近く、事業規模自体が小さいが、現在の規模は維持する必要がある。				
	手法の改善	維持	・知的障害者更生相談所に会場を提供するものであり、市内の障害者にとってもメリットが大きく現在の手法を維持する必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針 ・療育手帳制度に基づく事業であり、現行のまま維持していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2535024	事務事業名	知的障害児通園療育施設管理運営事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	通園施設利用率	延べ利用者数 / 開所日数	%	89.1	94.7	95.0
	児童デイサービス利用率	延べ利用者数 / 開所日数	%	54.7	52.4	55.0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	(通園施設) ・現在、定員30人のところ基準上限(1割増)の33人の契約者が利用している。 (児童デイサービス) ・現在、70人の契約者が利用しており、1日2単位(午前、午後)で実施している。
	有効性	高い	・子どもに対する療育支援の取組が適正に実施されており、通園施設及び児童デイサービスの利用者アンケートにおいても非常に高評価を得ている。
	効率性	高い	・施設の管理運営については、指定管理者制度を導入している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	(通園施設) ・定員30人のところ基準上限の33人を利用者を受け入れている。 (児童デイサービス) ・実施単位を1日2単位(午前、午後)としている。				
	手法の改善	維持	・現行の手法を維持、継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
<p>・平成24年3月31日で現指定管理者の指定管理期間が満了するため、指定管理者の公募を行い、次期指定管理者を決定する。</p> <p>・平成24年4月施行の改正法により、児童デイサービス事業の根拠法が障害者自立支援法から児童福祉法へ変更となるなど、障害児支援の強化が盛り込まれたため、その対応を検討する。</p>							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		発達支援センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535025	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)945-0290			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	発達支援センター管理運営事業	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法 明石市立発達支援センター条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	発達障害児者及びその疑いのある者 身体障害児者、知的障害児者
	意図（どういう状態にしたいのか）	対象者に対する相談、助言、情報提供その他必要な援助を行うことによりライフステージを通じた支援を図る。

事業内容	相談支援	相談員（正規職員3名 再任用職員1名 委託カウンセラー1名）により、就学前の幼児から成人層まで生活、教育、就労など全般の相談を行う。また、巡回相談担当の委託臨床心理士1名を置いている。 平成21年度 相談実績 503件（就学前102件 小学生206件 中学生67件 高校生34件 成人94件） 平成22年度 相談実績 658件（就学前131件 小学生221件 中学生97件 高校生58件 成人151件）
	研修会の企画	平成21年度 4月25日に発達障害啓発講演会を開催するとともに、研修会を51回開催。 平成22年度 5月29日に一周年記念講演会を開催するとともに、現場での指導方法等実践的な研修会を開催。 平成23年度 引き続き研修会を開催するとともに、新しく保育所や幼稚園の先生方を対象とした「おひさま研修会」を開催する。 兵庫教育大学との連携協定 平成21、22年度 兵庫教育大の協力を得てSSTやペアレントトレーニングを実施、毎月内容のケースカンファレンス時にアドバイスを受けた。発達支援部会の就学前期分科会ワーキングの座長に准教授に就任してもらい、支援策の検討を進めた。 平成23年度 引き続き、准教授2名の派遣を受け、発達障害児者への支援に関する種々の助言を受ける。 また、発達支援部会の療育検討分科会の座長に准教授に就任してもらい、現状把握と課題の整理を進める。
	地域自立支援協議会発達支援部会の事務局機能	平成21年度 専門部会2回 就学前期分科会ワ キング4回開催 平成22年度 専門部会4回 就学前期分科会ワ キング4回開催 平成23年度 引き続き、専門部会等を開催し課題を検討する。
	地域子育て創生事業（保育所等への巡回相談事業）	平成22年度 保育所、放課後児童クラブを巡回訪問する「おひさま訪問事業」を5月下旬から開始。 臨床心理士、保健師等の専門職が訪問し、観察するとともに保育士の研修に当たる。 平成23年度 引き続き、保育所、放課後児童クラブを巡回訪問する「おひさま訪問事業」を実施する。
	その他	平成23年度 独自のホームページを作成・公開し、センターの一層のPRに努めるとともに、発達障害支援のネットワークの充実を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他
21決算	5,869	38,800	44,669	0	0	0	44,669	正規	4.03	アルバイト	0.00
22決算	8,696	37,080	45,776	0	0	0	45,776	再任用	1.00	その他	0.00
23当初予算	12,000	40,255	52,255	3,284	0	0	48,971	任期付	1.00	合計	6.03

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	研修会講師謝礼ほか	270	報償費	研修会講師謝礼ほか	700
旅費	近接地及び研修会参加旅費	556	旅費	近接地及び研修会参加旅費	800
需用費	消耗品費(図書等)、パソコン印刷費、車両修繕・燃料費、食糧費(部会用茶)	1,357	需用費	消耗品費(図書等)、パソコン印刷費、車両修繕・燃料費、食糧費(部会用茶)	1,245
役務費	郵便料、ネットワーク及び電話使用料、福祉サービス総合保障保険料	226	役務費	郵便料、ネットワーク及び電話使用料、福祉サービス総合保障保険料	285
委託料	相談業務委託、巡回相談業務委託	4,708	委託料	相談業務委託、巡回相談業務委託、ホームページ製作業務委託	8,500
その他	コピー使用料、事業用備品購入費、研修会参加負担金等	1,579	その他	コピー使用料、事業用備品購入費、研修会参加負担金等	470
合計		8,696	合計		12,000

整理番号	2535025	事務事業名	発達支援センター管理運営事業
------	---------	-------	----------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
相談件数	センターの主要事業である相談の件数を事業実績の指標のひとつと考える。	件	503	658	600以上
研修会開催回数および参加人員	センターの活動の大きな部分として発達障害の理解の普及と関係者のスキルアップがある。一応の目安として開催回数と参加人員をあげる。	回 人	65 2,203	71 2,462	50以上 2,000以上
指標で表せない成果					
・発達支援センターの設置目的は、発達障害があっても、生涯にわたって支援を必要としたときにいつでも相談に乗ってくれるという安心感を持って明石で暮らしていける拠点となることである。したがってその成果は、単純に数値だけでは捉えられない面がある。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・1歳6か月児、3歳児健診などの乳幼児健診で、言語発達の遅れなど発達障害の疑われる幼児は、ここ数年増加の傾向がある。 ・こうした状況のもと、身近な場所で気軽に相談に乗ってくれる場所としての発達支援センターは、ますます存在意義が大きくなっている。 ・発達障害に対する理解を市民に広めていく役割も重要になっている。
有効性	高い	・相談件数も年々増えている状況からも、徐々に発達支援センターの存在が市民に広がりつつある。 ・市直営の施設で、保健・福祉・教育の連携の基に、保健師や指導主事、委託カウンセラー等の専門職を置いているので、就学前の幼児期から小・中学校へ通う学齢期、高校・大学から成人期まで幅広い層を対象とする相談支援に繋がっている。
効率性	やや高い	・相談の対象者は、幼児期から学齢期、成人期に至るまで非常に幅が広く、相談内容も非常に広範囲に及んでいるため、専門職である臨床心理士などの執務日数を増やし、支援の充実を図る。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	拡充	・相談事業については、年々相談件数が増加傾向にあり、巡回訪問事業や各種研修事業も拡充しつつあるため、現在週3、4日勤務体系で専門職を（臨床心理士等）を雇用しているが、徐々にでも執務日数をフルに増やすなどして拡充していくべきものとする。
手法の改善	軽微な改善	・相談の対象者は、幼児期から学齢期、成人期に至るまで非常に幅が広く、相談内容も非常に広範囲に及んでいるため、専門職である臨床心理士などの執務日数を増やし、支援の充実を図る。

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

・昨年度の新規事業（保育所、放課後児童クラブを巡回訪問する「おひさま訪問」）に加え、今年度からの新規事業である「おひさま研修会」を有効に活用しながら、保育所や幼稚園等で発達障害など支援を必要とする子どもに関わる方への支援の充実を図る。
・人との関わり方を身につける場として、成人期を対象にソーシャルスキルトレーニング（SST）に取り組んでいく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
国・県支出金			地方債	その他特定財源		
県補助分（安心子ども基金事業）が平成23年度終了のため。	削減見込	-3,284	-3,284	0	0	0
	増加見込	3,284	0	0	0	3,284
	差引 +	0	-3,284	0	0	3,284

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		難病患者等居宅生活支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535026
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344		
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市難病患者等日常生活用具給付事業実施要綱、明石市難病患者等ホームヘルプサービス事業運営要綱		
事業	難病患者等居宅生活支援事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する					
個別計画	障害者計画、障害福祉計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	厚生労働科学研究所難治性疾患克服研究事業の対象疾患患者、関節リウマチ患者及び小児慢性特定疾患治療研究事業の対象疾患患者。ただし、障害者自立支援法、介護保険法等他法制度が利用できる人は対象外。
	意図（どういう状態にしたいのか）	在宅の難病患者及び小児慢性特定疾病児に対し、短期入所や特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、障害者及びその家族の福祉の増進を図る。

事業内容	難病患者等の日常生活用具購入費用に対して助成を行う。 (生計者の能力に応じて自己負担あり。ただし、種目ごとに限度額を定めており、限度額を超える分は自己負担となる。) 【事業実績・見込】 日常生活用具 平成21年度 給付件数 6件 平成22年度 給付件数 3件 平成23年度見込 給付件数 20件 短期入所 平成21年度 延べ利用日数 0日 平成22年度 延べ利用日数 0日 平成23年度見込 延べ利用日数 26日

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	568	4,092	4,660	417	0	0	4,243	0.31	0.00	0.00
22決算	338	4,092	4,430	253	0	0	4,177	0.00	0.06	0.06
23当初予算	2,010	3,013	5,023	1,500	0	0	3,523	0.06	0.43	0.43

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						22年度決算事業費明細	扶助費
				需用費	消耗品費(事務用品)	5	
				委託料	難病患者ショートステイ業務委託	400	
				扶助費	難病患者日常生活用具給付	1,600	
	合計	338		合計	2,010		

整理番号	2535026	事務事業名	難病患者等居宅生活支援事業			
------	---------	-------	---------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	給付件数	年間給付件数	件	6	3	20
指標で表せない成果						
・難病患者の日常生活の利便性の向上を図る。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・難病特別対策推進事業実施要綱に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。
	有効性	高い	・実施要綱に基づき、適正に実施されている。 ・日常生活用具を給付することによって、日常生活をよりよく過ごせるようになっている。 ・障害福祉のしおり等で案内しているが、難病患者に対し、より一層の広報が必要である。
	効率性	高い	・実施要綱に基づき、効率的に実施されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・健康福祉事務所と連携をとりながら、難病患者の把握に努める必要がある。
	手法の改善	維持	・健康福祉事務所と連携をとりながら、難病患者の把握に努める必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
<p>・平成16年に介護保険及び在宅身体障害者福祉サービスのどちらも受給できない難病患者のために、兵庫県の日常生活給付事業運営要綱が改正され、8品目が給付追加措置された。</p> <p>・平成18年には要綱を改正され、小児慢性特定疾患児にも対象を拡大したため申請が増加する見込みである。</p> <p>・平成23年度に小児慢性特定疾患児への給付用具が2品目追加された。</p>			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		難病患者等ホームヘルプサービス事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535027	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度	
	事業	難病患者等居宅生活支援事業	根拠法令 ・要綱等	難病患者等ホームヘルプサービス事業運営要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	日常生活を営むに当たり、介護、家事等のサービスを必要とする難病患者等であって、別に定める厚生労働科学研究難治性疾患克服研究事業(特定疾患調査研究分野)の対象疾患患者及び関節リウマチ患者で、在宅で療養が可能な程度に病状が安定していると医師によって判断される、介護保険法、老人福祉法、身体障害者福祉法等の施策の対象とはならない者
	意図（どういう状態にしたいのか）	難病患者等が居宅において日常生活を営むことができるよう、難病患者等の家庭等に対して、ホームヘルパーを派遣して入浴等の介護、家事等の日常生活を営むのに必要な便宜を供与し、もって難病患者等の福祉の増進を図ることを目的とする。

事業 内容	1 事業内容	身体障害者手帳の交付を受けていない、または、申請中の難病患者等で、入浴、排せつ、食事、衣類着脱、身体の清拭、洗髪、通院等の介護、調理、洗濯、掃除、整理整頓、買物、関係機関との連絡、生活、身上、介護に関する相談、助言を行うホームヘルパーを派遣する。
	2 対象者	身体障害者手帳の交付を受けていない、または、申請中の難病患者等で、入浴、排せつ、食事、衣類着脱、身体の清拭、洗髪、通院等の介護、調理、洗濯、掃除、整理整頓、買物、関係機関との連絡、生活、身上、介護に関する相談、助言を行うホームヘルパーを派遣する。
	3 委託先	(有)みらい、(医)公仁会、(福)弘道会の3事業所に委託。委託契約は1年更新。
	4 費用	身体介護4,020円/時間 家事援助1,530円/時間 自己負担額0円(生活保護・生計中心者が非課税)～950円(生計中心者の課税年額70,001円以上)の6段階
	5 補助率	国1/2、県1/4
	6 事業実績	平成21年度 事業実績なし 平成22年度 事業実績なし 平成23年度予定 実利用者数 15人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	450	450	0	0	0	450	0.16	0.00	0.00	0.00
22決算	0	1,440	1,440	0	0	0	1,440	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,000	1,360	3,360	1,500	0	200	1,660	0.00	0.00	0.16	0.16

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
							委託料
	合計		0		合計		2,000

整理番号	2535027	事務事業名	難病患者等ホームヘルプサービス事業			
------	---------	-------	-------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用実績	ホームヘルプサービスの利用人数	人	0	0	15
指標で表せない成果						
・身体障害者手帳の交付を受けて、障害福祉サービスを利用するまでの間や身体障害者手帳の対象とならず、ホームヘルパーの派遣がないと在宅生活できない難病患者等の生活の便宜を供与する。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・兵庫県難病患者等ホームヘルプ事業運営要綱により定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性はある。 ・身体障害者手帳の交付を受けている者は、障害者自立支援法に定める障害福祉サービスでのホームヘルプサービスが優先されるので、身体障害者手帳の交付を受けて、障害福祉サービスを利用するまでの間にホームヘルパーの派遣が必要な場合に必要な制度である。 ・身体障害者手帳の対象とならない難病患者等でホームヘルパーの派遣が必要ない場合に必要な制度である。
	有効性	やや高い	・現状、利用実績は少ないが、難病患者等で身体障害者手帳の交付を受けていない者や交付を受けるまでの間にホームヘルパーを利用する事務事業であり、事業として継続していく必要がある。 ・費用は、身体介護は障害福祉サービスの身体介護と同額で、家事援助は障害福祉サービスより低額である。 ・利用料は要綱で定められており、利用料を変更することは困難である。
	効率性	やや高い	・適切な事業運営ができると市長が認める3事業所に委託している。 ・毎月、請求書と同時に実績報告書を求めて、実施内容を確認している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・最近の事業実績がなく事業規模は小さいが、必要性があり休廃止すべきでなく、現状どおり維持する。				
	手法の改善	維持	・利用申請から請求までの事務処理は、県の要綱で様式が決まっており、手法を変更することはできない。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・利用者の急激な増加は考えにくい、身体障害者手帳の交付を受けていない者や交付を受けるまでの間の者が必要な事務事業である。 ・現状の規模と委託方式で引き続き継続すべき事業である。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		重度障害者ファミリーサポート事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535028	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	重度障害者ファミリーサポート事業	根拠法令 ・要綱等	障害者自立支援法、明石市重度障害者訪問看護医療費助成事業実施要綱、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
個別計画	障害者計画、障害福祉計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	発語困難等により入院時に医療従事者との意思疎通が困難な障害者及びその家族 重度障害者及びその家族
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者が入院した場合、医師、看護師等との意思疎通の支援を行うことで、重度障害者の福祉の向上を図るとともに、家族の介護負担を軽減する。 訪問看護医療費や補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を推し進める。

事業内容	入院時コミュニケーション支援員の派遣 市が入院先にコミュニケーション支援員を派遣する事業者を指定し、その事業者より支援員を派遣する。派遣を行った事業所に対し、重度障害者入院時コミュニケーション支援費を支払う。 〔事業実績・見込〕 平成21年度 利用者 2人 利用時間 52時間 事業費 154,240円 平成22年度 利用者 3人 利用時間 56時間 事業費 175,680円 平成23年度予定 利用者 4人 利用時間 60時間 事業費 190,000円 訪問看護医療費助成 明石市重度障害者医療費助成の対象者の方（ただし、精神障害者保健福祉手帳1.2級の認定を受けて対象になった方及び介護保険の要介護認定を受けている方は対象とならない）に対して、訪問看護医療費のうち、対象者が負担すべき額から 医療費の1割を控除した額を助成する。 〔事業実績・見込〕 平成21年度 助成決定者数 7人 助成金額 1,021,890円 平成22年度 助成決定者数 9人 助成金額 1,052,089円 平成23年度予定 助成予定者数 15人 助成金額 2,200,000円 補装具所得要件緩和 障害者自立支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者（ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象）に対して、補装具費の9割を助成する。 〔事業実績・見込〕 平成21年度 0件 平成22年度 0件 平成23年度予定 8件
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.66	アルバイト	0.00
21決算	1,176	4,542	5,718	96	0	0	5,622	再任用	0.00	その他	0.06
22決算	1,228	5,802	7,030	154	0	0	6,876	任期付	0.00	合計	0.72
23当初予算	5,000	5,832	10,832	1,635	0	0	9,197				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	コミュニケーション支援員派遣、 重度障害者訪問看護費用助成	1,228			扶助費	コミュニケーション支援員派遣、 重度障害者訪問看護費用助成、 補装具費所得要件緩和
	合計	1,228			合計	5,000	

整理番号	2535028	事務事業名	重度障害者ファミリーサポート事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	訪問看護医療費助成対象者数	重度障害者医療費助成対象者のうち、精神保健福祉手帳1・2級及び介護保険要介護認定者を除く。	人	7	9	15
	入院時コミュニケーション支援員派遣利用時間	事業を利用した延べ時間数	時間	52	56	60
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	(入院時コミュニケーション支援員の派遣) ・障害者自立支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要がある。 (訪問看護医療費助成) ・重度障害者医療費助成制度の対象ではないが、市民ニーズは高く、市が実施する必要性はある。 (明石市補装具購入等費用助成) ・障害者をもつ家庭にとっては、所得の有無に関係なく、経済的な負担がかかるため、一定の必要性はある。
	有効性	高い	(入院時コミュニケーション支援員の派遣) ・発語困難等により意思疎通が困難な障害者等が病院等に入院した場合において、コミュニケーション支援員がその障害者等とその他の者との意思疎通に係る支援を行うことにより、障害者等の福祉の向上を図るとともに家族の介護負担の軽減を図ることができ、十分な成果が認められる。 (訪問看護医療費用助成・明石市補装具購入等費用助成) ・実施要綱に基き適正に実施されている。費用を助成することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減されている。
	効率性	高い	(入院時コミュニケーション支援員の派遣) ・市が指定した事業者が実施しておりコスト削減と効率化が図られている。 (訪問看護医療費助成・補装具購入等費用助成) ・実施要綱に基き適正に助成している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・本人及び家族の経済的負担も大きく、市民からのニーズも高く、障害者自立支援法に基づく事業のため、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	・障害者自立支援法に基づく事業のため、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・障害者自立支援法に基づく事業のため、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		居宅介護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535029
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	居宅介護事業	根拠法令 ・要綱等	障害者自立支援法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	居宅において生活している障害者のうち、日常生活支援が必要な者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害のために日常生活に支障がある者の生活の安定を図る。

事業 内容	居宅に居宅介護従事者を派遣し、入浴、排泄、食事などの介助、調理、洗濯及び掃除などの家事並びに生活などに関する相談、助言その他生活全般に亘る援助を行う。 【事業実績・見込】	
	平成21年度	延べ利用者数 4,180人
	平成22年度	延べ利用者数 4,920人
	平成23年度予定	延べ利用者数 5,500人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	152,497	4,905	157,402	115,286	0	0	42,116	0.75	0.00	0.00	0.00
22決算	192,379	6,655	199,034	140,449	0	0	58,585	0.00	0.50	0.00	0.50
23当初予算	190,306	8,875	199,181	142,500	0	0	56,681	0.25	0.00	0.00	1.50

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会参加等旅費	65		150		
需用費	消耗品費(訪問記録用紙、コピー用紙ほか)	53	60				
使用料及び賃借料	コピー使用料	50	60				
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	28	36				
扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	192,183	190,000				
合計			192,379	合計			190,306

整理番号	2535029	事務事業名	居宅介護事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	4,180	4,920	5,500
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者で、本人やその家族だけでは健全な日常生活を送ることが困難な者はおり、今後も支援が必要である。
	有効性	高い	・当サービスを利用することで、日常生活が改善されており、有効性は高い。
	効率性	高い	・障害者自立支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うものであり、事業の進め方は効率的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・年々利用者が増えており、拡大傾向である。				
	手法の改善	維持	・現状維持で実施する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・障害者の増加と、平成22年度から非課税者は利用料が無料になったため、より利用しやすくなっており、今後も利用者が増加すると予想される。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込	0	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		重度訪問介護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535030
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	事業	重度訪問介護事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	根拠法令 ・要綱等	障害者自立支援法		
個別計画		障害者計画、障害福祉計画	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	重度の肢体不自由者であって常時介護を要する障害者
	意図（どういう状態にしたいのか）	居宅において身体介護、家事援助、見守り等、その他生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行うことで社会参加を促し、障害者の福祉の向上を図る。

事業内容	重度の肢体不自由者であって四肢麻痺の状態にあり、常時介護を要する障害者につき、居宅において入浴、排泄及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行うサービスを提供する。 【事業実績・見込】 平成21年度 延べ利用者数 782人 平成22年度 延べ利用者数 809人 平成23年度予定 延べ利用者数 830人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	62,954	4,905	67,859	47,654	0	0	20,205	0.20	0.00	0.00	0.00
22決算	70,073	2,700	72,773	51,209	0	0	21,564	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	73,025	2,090	75,115	54,750	0	0	20,365	0.15	0.00	0.00	0.35

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費		訪問介護等扶助費		70,073	需用費	消耗品費(コピー用紙ほか)、印刷製本費(派遣依頼書)
				使用料及び賃借料	コピー使用料	5	
				扶助費	訪問介護等扶助費	73,000	
	合計		70,073		合計	73,025	

整理番号	2535030	事務事業名	重度訪問介護事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	782	809	830
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・重度で寝たきりの障害者で常時介護が必要な者には、当事業で総合的に居宅生活を支援する制度が必要である。
	有効性	高い	・重度で寝たきりの障害者で常時介護が必要な者には、当事業で総合的に居宅生活を支援する制度が必要である。
	効率性	高い	・当事業は、身体介護に家事援助、移動支援、見守りと複数の内容が含まれており、状況に応じて効率的にサービスが行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・現状を維持する。				
	手法の改善	維持	・現状を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・法改正等がない限り、現状維持で実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童デイサービス事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2535031		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	児童デイサービス事業	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	障害児(障害手帳を持つ児童または障害手帳はないが療育が必要な児童)					
	意図(どういう状態にしたいのか)	在宅の障害児が通所して、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を受けることにより、日常生活への適応を図る。					

事業内容	障害児が施設に通所し、遊びや訓練を通じて発育を促す。保護者同伴で通所する形の施設もあり、その場合は、親が障害を持つ子供に対する理解を深めたり接し方を学ぶことが出来る。						
	【事業実績・見込】						
	平成21年度	延べ利用者数	414人				
	平成22年度	延べ利用者数	1,029人				
	平成23年度予定	延べ利用者数	1,500人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	5,574	6,165	11,739	4,220	0	0	7,519	0.40	0.00	0.00	0.00
22決算	29,835	5,040	34,875	21,804	0	0	13,071	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	40,005	3,790	43,795	30,000	0	0	13,795	0.15	0.00	0.00	0.55

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
							22年度決算事業費明細
					使用料及び賃借料	コピー使用料	2
					扶助費	児童デイサービス扶助費	40,000
	合計		29,835		合計		40,005

整理番号	2535031	事務事業名	児童デイサービス事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	414	1,029	1,500
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・発達に遅れがあるなど療育が必要な児童の発育を促すために必要な事業である。
	有効性	高い	・発達に遅れがあるなど療育が必要な児童の発育を促すために有効な事業である。
	効率性	高い	・障害者自立支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うものであり、事業の進め方は効率的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	・利用者が増加傾向であり、引き続き現状維持で実施する。								
	手法の改善	維持	・現状を維持する。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に明石市内に児童デイサービス事業所が設立されたことで、それ以前は利用がなかったが、以降利用者は増加傾向である。 ・発達障害等の障害児の増加と、近隣市町でも相次いで児童デイサービス事業所が設立され、今後も利用者は増加傾向である。 ・法改正等がない限り、現状維持で実施する。 											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		短期入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535032	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法			
事業	短期入所事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	在宅で生活する障害者(児)
	意図(どういう状態にしたいのか)	日頃障害者(児)の介護をしている者が、病気・冠婚葬祭・旅行等で介護できない場合に、障害者が短期で施設に宿泊するもの。

事業内容	障害者が施設に宿泊して、食事介助や入浴介助、排泄の介助など必要な介助を受ける。	
	【事業実績・見込】	
	平成21年度	延べ利用者数 788人
	平成22年度	延べ利用者数 755人
	平成23年度予定	延べ利用者数 800人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	25,870	4,815	30,685	18,992	0	0	11,693	0.30	0.00	0.00	0.00
22決算	28,613	3,015	31,628	20,517	0	0	11,111	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	31,738	2,940	34,678	22,653	0	0	12,025	0.15	0.00	0.00	0.45

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	事業所等訪問旅費	27		旅費	事業所等訪問旅費	80
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(受給者証ほか)	455		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(受給者証ほか)	790
使用料及び賃借料	コピー使用料	56		委託料	措置による保護委託	1,808
扶助費	ショートステイ利用費	28,075		使用料及び賃借料	コピー使用料	60
				扶助費	ショートステイ利用費	29,000
合計		28,613		合計		31,738

整理番号	2535032	事務事業名	短期入所事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	788	755	800
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・介護者が都合により障害者の介護ができない場合に、代わりに施設で介護するもので必要である。
	有効性	高い	・介護者が都合により障害者の介護ができない場合に、代わりに施設で介護するもので有効である。
	効率性	高い	・障害者自立支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うものであり、事業の進め方は効率的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・現状を維持する。				
	手法の改善	維持	・現状を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・法改正等がない限り、現状維持で実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		療養介護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535033
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	療養介護事業	根拠法令 ・要綱等	障害者自立支援法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	医療及び常時の介護障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者
	意図（どういう状態にしたいのか）	対象障害者の現在の生活レベルの維持を図る。

事業 内容	病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。また、療養介護のうち医療に係るものを療養介護医療として提供する。 【事業実績・見込】	
	平成21年度	延べ利用者数 60人
	平成22年度	延べ利用者数 60人
	平成23年度予定	延べ利用者数 60人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	18,544	3,195	21,739	14,036	0	0	7,703	0.17	0.00	0.00	0.00
22決算	19,801	1,980	21,781	15,066	0	0	6,715	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	21,030	1,445	22,475	15,750	0	0	6,725	0.00	0.00	0.00	0.17

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	訪問調査旅費	1		旅費	訪問調査旅費	20
扶助費	障害福祉サービス支払、療養介護医療費	19,800		役務費	医療費審査支払手数料	10
				扶助費	障害福祉サービス支払、療養介護医療費	21,000
合計		19,801		合計		21,030

整理番号	2535033	事務事業名	療養介護事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	サービス利用者のべ人数	サービスの利用料の支給を行うことにより障害者の福祉の向上をはかるため。	人	60	60	60
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法の介護給付事業として行っているため、必要性は高い。
	有効性	高い	・障害者自立支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うことを目的としており、利用者に対して安定したサービス提供を行っており、有効性は非常に高い。
	効率性	高い	・障害者自立支援法に基づいているため、効率性は高い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法の改正が予定されているため、今後の事業展開は不明である。				
	手法の改善	維持	・現行の手法を継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		生活介護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535034	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法			
事業	生活介護事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	常時介護を要する障害程度区分が原則として3以上の者	
	意図（どういう状態にしたいのか）	サービスを提供することで現在の身体能力、日常生活能力の維持、向上を目指す。	

事業内容	障害者支援施設等において、入浴、排泄及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障害者であって、常時介護を要するものにつき、主として昼間において、入浴、排泄及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他の身体機能又は生活能力の向上のために必要な援助を行うサービスを提供する。 【事業実績・見込】 平成21年度 延べ利用者数 2,708人 平成22年度 延べ利用者数 3,317人 平成23年度予定 延べ利用者数 3,700人		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	453,659	1,395	455,054	343,406	0	0	111,648	0.30	0.00	0.00	0.00
22決算	618,382	3,150	621,532	451,918	0	0	169,614	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	795,200	2,940	798,140	596,400	0	0	201,740	0.15	0.00	0.00	0.45

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	生活介護扶助費		618,382		扶助費
	合計		618,382		合計		795,200

整理番号	2535034	事務事業名	生活介護事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	2,708	3,317	3,700
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者の日中の活動場所を提供する事業として必要である。 ・特別支援学校を卒業後の進路としてあげられ、毎年まとまった人数の新規決定を行っている。
	有効性	高い	・障害者の日中の活動場所を提供する事業として有効である。
	効率性	高い	・障害者自立支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うものであり、事業の進め方は効率的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・旧法施設が障害者自立支援法の新体系に移行して、生活介護事業所として登録し、その結果、生活介護事業の利用が増加する傾向がある。 ・平成23年度中に、すべての旧法施設が新体系に移行しなければならないため、さらなる利用の増加が予想される。 ・引き続き現状維持で実施する。				
	手法の改善	維持	・現状を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・現状を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		施設入所支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535035	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	事業	施設入所支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	根拠法令 ・要綱等	障害者自立支援法			
個別計画		障害者計画、障害福祉計画	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	介助者の協力が得られなくなった等により、在宅で日常生活を送ることが困難になった者を対象としている。
	意図（どういう状態にしたいのか）	サービスを提供することで現在の身体能力、日常生活能力の維持、向上を図り、将来的な安心確保につなげる。

事業 内容	身体機能の状態から、在宅生活を送ることが困難であり、入浴、排泄及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障害者を、施設に入所させ、常時必要なサービスを提供する。 【事業実績・見込】		
	平成21年度	利用者数 349人	事業費 656,969,178円
	平成22年度	利用者数 351人	事業費 569,116,408円
	平成23年度予定	利用者数 355人	事業費 462,375,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.62	アルバイト	0.00
21決算	657,406	6,165	663,571	497,305	0	0	166,266	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	569,116	7,200	576,316	426,417	0	0	149,899	任期付	0.00	合計	0.62
23当初予算	472,910	5,270	478,180	354,000	0	0	124,180				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
							22年度決算事業費明細
	需用費	消耗品費(コピー用紙ほか)、印刷製本費(納入通知書ほか)	220		需用費	消耗品費(コピー用紙等)、印刷製本費(納入通知書等)、食糧費(会議お茶)	475
	使用料及び賃借料	コピー使用料	20		役務費	介護認定意見書作成手数料、施設医療支払手数料	70
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	2		委託料	介護認定調査委託	25
	扶助費	施設入所支援扶助費	568,730		扶助費	施設入所支援扶助費	472,000
					その他	コピー使用料、研修参加負担金	40
合計			569,116	合計			472,910

整理番号	2535035	事務事業名	施設入所支援事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	施設入所決定者数	決定者数を指標とする。	人	349	351	355
指標で表せない成果						
・障害者の増加(特に精神)が著しく、サービスの提供のみならず、その家族を取り巻く相談や処遇に係る業務が増加の一途であり、指標等では表せないものばかりである。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者の家族でも介助者の高齢化が進み、介助者不在の状況が増加をたどっている。そのため入所の措置を取る必要性が生じている。
	有効性	高い	・本人に対して安定した生活環境を提供できる。
	効率性	高い	・圏域ブロックや施設との情報交換を密にしており、緊急性の高い案件について効率よく対処できるようにしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		グループホーム・ケアホーム事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535036	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	グループホーム・ケアホーム事業	根拠法令 ・要綱等	障害者自立支援法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	現在就労し、または就労継続支援などの日中活動を利用している知的または精神障害者であって、地域において自立した日常生活を営むうえで食事等の日常生活上の援助が必要な障害者
	意図（どういう状態にしたいのか）	利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができる状況を確保する。

事業内容	1 食事の援助、掃除、洗濯、買い物など日常生活関連動作の支援 2 緊急時の応急対策、健康管理、服薬管理、金銭管理の援助 3 地域生活のルール、コミュニケーション支援、余暇活動の支援 4 ケアホームについては、移動支援、排泄支援、入浴支援などが加わる。 【事業実績・見込】 平成21年度 利用者数 48人 平成22年度 利用者数 54人 平成23年度予定 利用者数 60人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	44,021	3,690	47,711	33,323	0	0	14,388	0.47	0.00	0.00	0.00
22決算	56,506	3,675	60,181	43,385	0	0	16,796	0.00	0.05	0.00	0.05
23当初予算	71,010	4,180	75,190	52,000	0	0	23,190	0.00	0.52	0.00	0.52

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	施設訪問旅費	2		旅費	施設訪問旅費	10
扶助費	グループホーム・ケアホームにかかる扶助費	56,504		扶助費	グループホーム・ケアホームにかかる扶助費	71,000
合計		56,506		合計		71,010

整理番号	2535036	事務事業名	グループホーム・ケアホーム事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	グループホーム・ケアホームの利用人数	グループホームとケアホームの利用者数を成果指標とする。	人数	48	54	60
指標で表せない成果						
・退院後や施設退所後のひとり生活が不安な人や、家族から独立し地域社会での生活を目指す人たちの移行期間の受け皿となり、社会的入院、社会的入所者の減少に繋がっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法に規定する居住支援事業であり、実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	・障害者自立支援法に基づき、適正かつ円滑に実施されている。 ・長期入所もしくは長期入院となっていた障害者が、これらの施設に入居することで、本人の中での意識の変化が生じ、地域で自立した生活を行えるようになることは、大きな意義があると考えられる。
	効率性	高い	・最低限の人員で事務を行っており、効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法に規定する居住支援事業のひとつであり、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	・障害者自立支援法に規定する居住支援事業のひとつであり、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・障害者自立支援法に規定する居住支援事業のひとつであり、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		訓練等給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535037	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法			
事業	訓練等給付事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	障害者自立支援法による自立支援給付のうち訓練等給付を受けている障害者	
	意図（どういう状態にしたいのか）	身体障害者や知的障害者が自宅で生活するための訓練を受けたり、障害者の就労支援、障害が困難な障害者のための日中活動の場を提供するなどしている。	

事業内容	障害者自立支援法に基づくサービスのうち、自立訓練（機能訓練、生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型のサービスを提供する。		
	【事業実績・見込】		
	平成21年度	延べ利用者数	2,336人
	平成22年度	延べ利用者数	3,145人
	平成23年度予定	延べ利用者数	3,700人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	255,025	1,260	256,285	193,046	0	0	63,239	0.50	0.00	0.00	0.00
22決算	347,782	6,310	354,092	254,162	0	0	99,930	0.00	0.00	0.15	0.15
23当初予算	360,000	5,325	365,325	270,000	0	0	95,325	0.20	0.00	0.05	0.85

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	訓練等給付にかかる扶助費		347,782		扶助費
	合計		347,782		合計		360,000

整理番号	2535037	事務事業名	訓練等給付事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	人	2,336	3,145	3,700
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者の訓練の場、日中活動の場を提供するもので必要である。
	有効性	高い	・障害者の訓練の場、日中活動の場を提供するもので有効である。
	効率性	高い	・障害者自立支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うものであり、事業の進め方は効率的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・小規模作業所や地域活動支援センターが、新体系に移行して当事業の事業所に変更する流れがある。 ・今後も以降予定の作業所があり、利用者数は増加することが予想される。 ・引き続き、現状維持で実施する。				
	手法の改善	維持	・現状を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・現状を維持して実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2535038	事務事業名	障害者通所サービス利用促進事業			
------	---------	-------	-----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業所による送迎サービスの利用延人数	事業所による障害者に対する送迎サービスの充実を測る指標とする。	人	20,861	28,501	30,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・事業所の送迎サービスにかかる費用を一部補助することによって、事業所の負担を軽減し、障害者やその家族の地域での自立した生活の促進に寄与していると認められる。
	有効性	やや高い	・送迎にかかる経費の一部を補助することによって、事業所による送迎サービスが促進され、障害者の社会性の向上が促進される。
	効率性	やや高い	・県下で画一的な事務手続きがなされており、円滑に事業が実施されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止	・現時点で、当事業は今年度限りとなっている。				
	手法の改善	休廃止	・現時点で、当事業は今年度限りとなっている。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・今後の国県の施策展開の動向を注視し、今後の施策を検討する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
・現時点で、当事業は今年度限りとなっている。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-8,500	-6,375	0	0	-2,125
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-8,500	-6,375	0	0	-2,125

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(相談支援)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535039	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	事業	地域生活支援(相談支援)事業	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内在住の障害者
	意図(どういう状態にしたいのか)	障害者等の福祉に関する問題につき、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。

事業内容	市内4箇所の相談支援事業所へ業務委託する。			
	身体障害	博由園	知的障害	オアシス
	精神障害	居場所、ほほえみ		
	【相談件数】			
	平成20年度	博由園 1,397件	オアシス 990件	居場所 616回
	平成21年度	博由園 2,362件	オアシス 969件	居場所 818回
	平成22年度	博由園 2,328件	オアシス 1,439件	居場所 1,032回
	平成23年度予定			ほほえみ 485件
	現在の障害の種類別の3事業所(平成23年度より3事業所)を年度内にコンペを実施し、事業所を1箇所に統合、相談内容の複雑化や障害の種類にかかわらず対応できる相談支援体制の構築に向けた取組を進める。			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	32,026	1,908	33,934	22,080	0	0	11,854	0.16	0.07	0.00	0.00
22決算	32,265	1,746	34,011	17,860	0	0	16,151	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	35,000	1,486	36,486	24,000	0	0	12,486	0.00	0.23	0.00	0.23

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		地域自立支援協議会委員報償費		265	委託料	
委託料		相談支援事業委託	32,000	負担金補助及び交付金		相談支援事業所開設初年度設備補助金	3,000
	合計		32,265		合計		35,000

整理番号	2535039	事務事業名	地域生活支援(相談支援)事業			
------	---------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	各事業所への相談件数	障害者に対する相談支援の成果指標として設定する。	件	5,097	5,284	5,500
	指標で表せない成果					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法に規定する地域生活支援事業における市町村の実施する事業として位置付けられており、必要性が高い事業である。
	有効性	やや高い	・社会福祉法人等に委託することにより、より専門的な相談業務を実施できている。
	効率性	やや低い	・当初より委託事業として実施しており、市直営で実施するよりもコスト削減と効率化が図られているが、障害種別ごとに別々の法人に委託している。 ・同一世帯に障害種別の異なる複数の障害者がある場合や高齢者と同居している障害者がある場合など、複雑なケースが増加しており、ひとつの相談支援事業所では対応が困難な状況が出ている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害種別ごとに別々の法人に委託しているため、効率的な運営ができていない面(事業所ごとの連携不足や重複障害者への支援)があるものの、現在の体制による運用に代わる新しい体制を確立するまでは現状を維持する。				
	手法の改善	抜本的改善	・障害種別ごとに別々の法人に委託しているため、効率的な運営ができていない面(事業所ごとの連携不足や重複障害者への支援)があるため、現在の体制による運用に代わる新しい体制を検討する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・現在の運用方法の問題点を整理し、新しい体制を検討する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
・相談支援事業所開設初年度設備補助金を削減(平成23年度単年度補助のため)		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-3,000	0	0	0	-3,000
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-3,000	0	0	0	-3,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535040	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
事業	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	知的及び精神障害などの理由で判断能力が不十分であるために法律行為における意思決定が不十分な障害者
	意図(どういう状態にしたいのか)	日常生活を営むことに支障がある知的及び精神障害者が安心安全な日常生活を営むようにする。

事業内容	市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申し立てに要する費用負担、後見人の費用助成を行う。	
	【事業実績・見込】	
	平成21年度	利用件数 1人
	平成22年度	利用件数 2人
	平成23年度予定	利用者数 4人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	9	1,350	1,359	0	0	0	1,359	0.37	0.00	0.00
22決算	67	3,330	3,397	158	0	0	3,239	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,042	3,145	5,187	1,531	0	0	3,656	0.00	0.00	0.37

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
				需用費	印刷製本費(啓発用リーフレット)	15
				役員費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	707
	合計		67	合計		2,042

整理番号	2535040	事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業			
------	---------	-------	----------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	件数	当事業で支援し成年後見等の決定を受けた者	人	1	2	4
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・件数は少ないが、身寄りがない障害者で自分で金銭管理ができないなどの理由で、当事業で成年後見制度利用につなげることが必要なケースは今後も発生すると予想されるため必要な事業である。
	有効性	高い	・金銭管理が困難な障害者を守る制度として有効である。
	効率性	高い	・申立人自らが判断力に欠け、または有しない者であることから、市が事務を行うことは妥当であり、効率的に行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	・現状を維持する。								
	手法の改善	維持	・現状を維持する。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
	今後の事業展開方針										
	・現状を維持して実施する。										
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)								
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(コミュニケーション支援(手話通訳設置))事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2535041
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	障害福祉費				
	事業	地域生活支援(コミュニケーション支援)事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		事業所管課	福祉部障害福祉課		
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する		連絡先	(078)918-1344		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
根拠法令・要綱等			障害者自立支援法			
			実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を) 聴覚障害者及び音声又は、言語機能障害者
	意図(どういう状態にしたいのか) 市役所において職員とのコミュニケーションを円滑にし、手続き・相談等を支障なく行えるようする。

事業内容	コミュニケーションを確保し、窓口での相談や手続きを行うため、福祉事務所に専任通訳を週5日設置する。 手話派遣事業のコーディネート業務を行う。 毎週月から金曜日(9時から5時)まで、5人のローテーションで対応する。 手話通訳者に対する報償費は、勤務時間数に応じて支払う。(時給1,315円) 【事業実績・見込】 平成21年度 1,707.75時間 2,245,675円 平成22年度 1,713時間 2,252,585円 平成23年度見込 1,818時間 2,391,000円
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,267	720	2,987	1,610	0	0	1,377	0.28	0.00	0.00	0.00
22決算	2,304	720	3,024	1,335	0	0	1,689	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,475	2,380	4,855	1,792	0	0	3,063	0.00	0.00	0.28	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	手話通訳者謝礼	2,253		2,391		
旅費	研修会参加旅費	13	42				
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	38	42				
合計			2,304	合計			2,475

整理番号	2535041	事務事業名	地域生活支援(コミュニケーション支援(手話通訳設置))事業			
------	---------	-------	-------------------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	窓口利用者数	コミュニケーションを円滑に相談や手続きがされているかを測る。	件	1,274	1,150	1,200
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。
	有効性	高い	・手話通訳によって、窓口において聴覚障害者とのコミュニケーションがスムーズにできている。
	効率性	高い	・事業運用要綱に基づき、効率的に行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	・手話通訳の必要度は年々増加しており、聴覚言語障害者の福祉向上及び、コミュニケーションの確保のためにも、継続すべき事業である。								
	手法の改善	維持	・現行のまま継続すべき事業である。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
・障害者自立支援法に基づく事業であり、現行のまま継続していく。											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(コミュニケーション支援(手話通訳要約筆記)事業)			新規/継続	継続事業	整理番号	2535042	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	民生費						
	項	社会福祉費		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	目	障害福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	事業	地域生活支援(コミュニケーション支援)事業		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		根拠法令・要綱等	障害者自立支援法、明石市地域生活支援事業実施規則				
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する							
個別計画	障害者計画、障害福祉計画		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理

事業の目的	対象(誰を・何を)	聴覚障害者及び難聴者
	意図(どういう状態にしたいのか)	聴覚障害者及び難聴者が日常生活を営む上での意思疎通を円滑にするため、手話通訳者や要約筆記者を派遣することで意思伝達の手段を確保する。

事業内容	1 手話通訳者の派遣 2 手話通訳者現任研修 3 要約筆記者の派遣 4 要約筆記者現任研修 【事業実績・見込】 平成21年度 利用回数 651回 平成22年度 利用回数 623回 平成23年度予定 利用回数 600回	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,682	900	2,582	1,479	0	0	1,103	0.47	0.00	0.00	0.00
22決算	1,657	3,780	5,437	825	0	0	4,612	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,400	3,995	7,395	2,550	0	0	4,845	0.00	0.00	0.00	0.47

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	謝礼(手話通訳者及び要約筆記者派遣、研修会講師、技術確認審査)	1,603		3,213		
需用費	消耗品費(手話通訳者・要約筆記者派遣事務用品等)、食糧費(研修会)	33	119				
役務費	手話通訳者及び要約筆記者派遣にかかる郵便料、傷害保険料	21	59				
	使用料及び賃借料		9				
	合計	1,657	3,400				

整理番号	2535042	事務事業名	地域生活支援(コミュニケーション支援(手話通訳要約筆記)事業
------	---------	-------	--------------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	手話通訳・要約筆記派遣回数	派遣回数と利用者の手話通訳者・要約筆記者の必要性は比例すると考えるため。	回	651	623	600
指標で表せない成果						
・聴覚障害者及び難聴者にサービスを提供することで、通院する機会・社会活動や行事に参加するきっかけを与えていることは指標では表せない成果であるとする。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法の地域生活支援事業によるコミュニケーション事業であり、今後も聴覚障害者及び難聴者にサービスを提供していく必要性は十分に高い。
	有効性	高い	・聴覚障害者及び難聴者が積極的に社会参加を行う機会を与える、非常に有効性の高い事業であるとする。
	効率性	高い	・利用希望者は、手話通訳者・要約筆記者利用登録 利用依頼 派遣者決定 派遣決定通知 派遣という流れが確立されており、この一連の流れは非常に効率的に行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法の見直しが行われる見込であるが、今後も継続していく必要があるとする。				
	手法の改善	維持	・現行の手法を継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2535043	事務事業名	地域生活支援(日常生活用具給付)事業			
------	---------	-------	--------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	給付件数	年間給付件数	件	4,293	4,563	5,700
指標で表せない成果						
・障害者の日常生活の利便性の向上を図る。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。
	有効性	高い	・規則に基づき、適正に実施されている。 ・日常生活用具を給付することによって、日常生活をよりよく過ごせるようになっており、必要な事業である。
	効率性	高い	・規則に基づき、効率的に実施されている。 ・システムを導入し、事務の効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法により定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	・障害者自立支援法により定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・より充実し継続すべき事業であり、障害者の要望・意見を取り入れながら、種目等を見直す必要がある。 ・基準額についても市場価格を反映させ、改定を行なう必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2535044	事務事業名	地域生活支援(移動支援)事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用時間	事業を利用した延べ時間数	時間	26,812	29,986	30,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	・野外での移動が困難な障害者に対して、市の指定事業者よりヘルパーを派遣し外出のための移動の支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことができおり、十分な成果が認められる。
	効率性	高い	・外出のための移動の支援の実施者は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(地域活動支援センター)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2535045
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	障害福祉費				
	事業	地域生活支援(地域活動支援センター)事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める					
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する					
個別計画	障害者計画、障害福祉計画					
						連絡先
						自治/法定
						根拠法令・要綱等
						実施方法

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内在住の障害者が通所する地域活動支援センター
	意図(どういう状態にしたいのか)	義務教育終了後において就労等が困難な在宅の障害者を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他障害者等の自立及び社会参加を支援するために必要な援助の事業を行う地域活動支援センターに対して、予算の範囲内でその運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の地域生活を支援することを目的とする。

事業内容	地域活動支援センターに対して運営補助金を交付する。	
	【補助事業所数】 平成21年度 市内15箇所、市外4箇所 平成22年度 市内15箇所、市外5箇所 平成23年度予定 市内17箇所、市外5箇所 市役所内に設置している地域活動支援センター「時のわらし」に、文書印刷、封入、公用車洗車など市役所内の作業を委託する。 (平成21年度までは作業所等補助事業において予算執行、平成22年度から本事業において予算執行) 【時のわらし軽作業実績】 平成21年度 グッズ製作 23件 公用車の洗車 20台 新聞等の回収 71回 会議室の設営 188回 刻印 96件 書類セット 524件 パソコン入力 171件 花壇手入等 77回 清掃 268回 その他軽作業 28件 平成22年度 グッズ製作 18件 公用車の洗車 3台 新聞等の回収 58回 会議室の設営 226回 刻印 71件 書類セット 509件 パソコン入力 183件 花壇手入等 90回 清掃 301回 その他軽作業 91件 平成23年度予定 前年度と同様に市役所内の作業を委託する。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	112,444	2,808	115,252	30,559	0	0	84,693	0.26	0.07	0.00	0.00
22決算	121,810	4,446	126,256	34,992	0	0	91,264	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	141,603	2,336	143,939	46,517	0	0	97,422	0.00	0.33	0.00	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	市役所内作業所業務委託		5,500		委託料
	負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金	116,310		負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金及び同運営補助金(重度加算分)	136,103
	合計		121,810		合計		141,603

整理番号	2535045	事務事業名	地域生活支援(地域活動支援センター)事業
------	---------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	施設利用者延べ人数	障害者の自立及び社会参加の度合いを測る指標として設定する。	人	2,576	2,927	2,500
	時のわらし軽作業実施件数	市役所内の軽作業の時のわらしへの発注が増えれば、各課での業務の効率化を図ることができる。	件	1,466	1,550	1,600
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法に規定する地域生活支援事業における市町村の実施する事業として位置付けられており、必要性が高い事業である。
	有効性	高い	・一般就労できなかった特別支援学校卒業生や病院を退院した精神障害者などの受け皿として有効に活用されている。
	効率性	やや高い	・市として、法内施設への移行を進めている。平成22年度には3箇所の施設が移行しており、事業費削減の取り組みを進めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法に規定する地域生活支援事業における市町村の実施する事業として位置付けられており、必要性が高い事業であるため、現行の事業規模を維持する。				
	手法の改善	維持	・平成21年度より補助金の算定基準となる施設利用者の条件を見直し(1月当たり5日以上の利用を条件とする)を行ったところであり、現在の手法による各施設の運営状況の把握に努めている状況である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・現行の事業規模、手法を維持し事業を実施していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
・現時点で3箇所の施設が法内施設への移行が見込まれるため、当該施設に対する補助金額の削減が見込まれる。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-15,000	-2,300	0	0	-12,700
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-15,000	-2,300	0	0	-12,700	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2535046	事務事業名	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業			
------	---------	-------	--------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用回数	事業を利用した延べ回数	回	316	356	360
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	・普段、家庭において家族等の介護では入浴が困難な障害者等に対して、移動入浴車を派遣し、専門の職員が入浴介護することにより、身体の清潔の保持及び心身の機能の維持等を図ることができており、十分な成果が認められる。
	効率性	高い	・訪問入浴サービスの実施者は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2535047	事務事業名	地域生活支援(更生訓練費等支給)事業			
------	---------	-------	--------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用者利用延べ人数	障害者の社会復帰を目的とする上で、利用者の延べ人数が事業の成果と思われる。	人	25	8	24
指標で表せない成果						
・就労に向けて障害者に奮起を促し、家族・本人のモチベーションを高める上での成果は指標では表せない。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法の地域生活支援事業であり、今後も障害者の自立に向けての必要性は十分に高い。
	有効性	高い	・障害者の中には就労希望者も多く、社会復帰に向けての経費を負担することで、障害者の負担軽減を図ることの有効性は高い。
	効率性	高い	・施設から毎月実績報告を受け、それに基づいて支給しており、効率性は高いと考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法の改正が予定されているが、今後も障害者の社会的自立を促すうえで必要な事業である。			
	手法の改善	維持	・現行の手法を継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(職親委託)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535048
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	地域生活支援(職親委託)事業	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法 明石市知的障害者の福祉の措置に関する規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	知的障害者更生相談所の判定の結果、職親に委託することが適当とされた知的障害者
	意図(どういう状態にしたいのか)	知的障害者の自立更生を図るため、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高める。

事業 内容	職親委託事業者に事業を委託して実施する。 [事業実績・見込]	
	平成21年度	利用者数 2人
	平成22年度	利用者数 2人
	平成23年度予定	利用者数 2人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	720	1,260	1,980	497	0	0	1,483	0.11	0.00	0.00	0.00
22決算	720	1,890	2,610	402	0	0	2,208	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,160	935	2,095	864	0	0	1,231	0.00	0.00	0.11	0.11

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	職親業務委託		720		旅費
					需用費	消耗品費(事務用品)	3
					委託料	職親業務委託	1,152
	合計		720		合計		1,160

整理番号	2535048	事務事業名	地域生活支援(職親委託)事業			
------	---------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	対象人数	対象人数に比例して事務処理が行われるため。	人	2	2	2
	指標で表せない成果					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・古くからの事業であり発展性がないが、必要な事業である。
	有効性	やや高い	・事業の周知がされておらず、登録事業所も当初のままである。
	効率性	高い	・最低限の人員で事務を行っており、効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・国の基準で実施している事業であり、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	・国の基準で実施している事業であり、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	・国の基準で実施している事業であり、現行のまま継続する。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2535049
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	障害福祉費				
	事業	地域生活支援(日中一時支援)事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		事業所管課	福祉部障害福祉課		
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する		連絡先	(078)918-1344		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
根拠法令・要綱等			障害者自立支援法、地域生活支援事業実施規則			
			実施方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)					
	【障害児タイムケア事業】特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方 【日帰りショートステイ事業】障害児、知的障害者					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
事業の内容	【障害児タイムケア事業】 その障害者に対して、授業終了後に活動する場の確保を行なうことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担の軽減を図る。 【日帰りショートステイ事業】 その障害者に対して、日中における活動の場(施設等)の確保を行なうことにより、介護者の負担の軽減を図る。					
	障害児タイムケア事業 ・対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。 ・費用の額は、身体障害児の場合、4時間以内 3,200円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。) ・医療的ケアの必要な障害児等重度の障害児等も利用ができるように、上記費用に加えて事業者に対して特定の加算額を支払う。 ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、平成22年4月から6月までは非課税世帯の方は0.5割負担、生活保護世帯の方は負担なしとし、平成22年7月からは非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。 【事業実績・見込】 平成21年度 利用者 97人 利用回数 1,984回 事業費 20,869千円(利用者負担額を含む) 平成22年度 利用者 101人 利用回数 2,956回 事業費 31,372千円 平成23年度予定 利用者 135人 利用回数 3,000回 事業費 37,000千円 日帰りショートステイ事業 ・居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。 ・費用の額は、知的障害者の場合、4未満1,500円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。) ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、平成22年4月から6月までは非課税世帯の方は0.5割負担、生活保護世帯の方は負担なしとし、平成22年7月からは非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。 【事業実績・見込】 平成21年度 利用者 50人 利用回数 971回 事業費 2,446千円 平成22年度 利用者 51人 利用回数 942回 事業費 2,472千円 平成23年度予定 利用者 55人 利用回数 1,000回 事業費 30,000千円					

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.42	アルバイト	0.00
21決算	23,348	4,050	27,398	15,801	0	0	11,597	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	33,850	4,770	38,620	18,074	0	0	20,546	任期付	0.00	合計	0.42
23当初予算	67,300	3,570	70,870	50,250	0	0	20,620				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	33,850		需用費	消耗品費(訓練用資材、セラピーマット)	300
					扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	67,000
		合計			33,850		合計

整理番号	2535049	事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業			
------	---------	-------	------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用回数	事業を利用した延べ回数	回	29,550	3,898	4,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	・障害児等に対して、放課後や日中において活動の場を提供することで、健全育成を図るとともに、介護者の介護負担の軽減を図ることができており、十分な成果が認められる。
	効率性	高い	・障害児タイムケア、日帰りショートステイの実施は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。								
	手法の改善	維持	・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
	今後の事業展開方針										
	・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。										
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2535050	事務事業名	地域生活支援(福祉ホーム)事業			
------	---------	-------	-----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	施設利用者延人数	施設を利用する延べ人数を指標とする。	人	12	12	12
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法に規定する地域生活支援事業における市町村の実施する事業として位置付けられており、必要性が高い事業である。
	有効性	やや高い	・明石市からの利用者は少ないものの、障害者の地域での自立生活を推進する役割を果たしている。
	効率性	高い	・今後の経費削減の余地はないと考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法に規定する地域生活支援事業における市町村の実施する事業として位置付けられており、必要性が高い事業であるため、現行の事業規模を維持する。				
	手法の改善	維持	・特に見直すべき点がないため現行の手法を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・明石市内には福祉ホームは存在しないが、明石市からの利用者が存する限りにおいて、他市町に存する福祉ホームに対する運営補助を実施する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(社会参加促進(広報等発行))事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2535051
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	障害福祉費				
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		事業所管課	福祉部障害福祉課		
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する			連絡先	(078)918-1344	
個別計画	障害者計画、障害福祉計画		自治/法定		自治事務	開始年度
				根拠法令・要綱等 障害者自立支援法		

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者
	意図(どういう状態にしたいのか)	福祉施策のガイドブック作成により、各種サービスの情報を入手し、より多く利用できるようにする。

事業内容	明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。 活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。 障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。	
	【事業実績・見込】 平成21年度 冊子発行部数 活字版 7,000冊 点字版 30セット 音訳版 115セット 平成22年度 冊子発行部数 活字版 7,600冊 点字版 50セット 音訳版 130セット 平成23年度見込 冊子発行部数 活字版 7,600冊 点字版 50セット 音訳版 135セット	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	817	7,125	7,942	92	0	0	7,850	1.14	0.00	0.00	0.20
22決算	760	5,580	6,340	94	0	0	6,246	0.00	0.00	0.00	0.02
23当初予算	800	10,254	11,054	150	0	0	10,904	0.05	0.00	0.00	1.41

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費(障害福祉のしおり改訂版)	591		600		
委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	169	200				
合計			760	合計			800

整理番号	2535051	事務事業名	地域生活支援(社会参加促進(広報等発行))事業			
------	---------	-------	-------------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付	部	7,000	7,600	7,600
	点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付	部	145	180	185
	指標で表せない成果					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の所持に基く制度や各種サービス内容の改訂版であり、市が主体となって実施すべきものである。
	有効性	高い	・ガイドブック発行により、障害者がサービスの情報を容易に入手でき、有効に利用されている。
	効率性	高い	・一色刷りで経費を節減し、効率的に行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・現状のまま継続すべき事業であり、より一層の周知のために、増刷及び広報が必要である。				
	手法の改善	維持	・現行のまま維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・障害者自立支援法に基づく事業であり、現行のまま維持していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(社会参加促進(手話要約等養成))事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2535052	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法、明石市手話通訳者派遣事業実施要綱、明石市要約筆記者派遣事業実施要綱			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内在住か在勤者で障害者福祉に理解のある者
	意図(どういう状態にしたいのか)	手話奉仕員、要約筆記奉仕員などを養成し、聴覚障害者のコミュニケーション支援を促進する。

事業内容	・点訳ボランティア養成講座 ・朗読(音声訳)ボランティア養成講座 ・手話ボランティア養成講座 ・要約筆記ボランティア養成講座 ・手話通訳者養成講座 ・要約筆記者養成講座 【事業実績・見込】 平成21年度 参加者数 34人 平成22年度 参加者数 36人 平成23年度予定 参加者数 35人	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	1,529	1,710	3,239	1,242	0	0	1,997	0.11	0.00	0.00
22決算	1,337	1,980	3,317	1,261	0	0	2,056	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,000	935	2,935	1,500	0	0	1,435	0.00	0.00	0.11

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		1,337		合計		2,000

整理番号	2535052	事務事業名	地域生活支援(社会参加促進(手話要約等養成))事業
------	---------	-------	---------------------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
養成講座参加者数	各講座の参加人数が養成講座の成果になると考えられるため。	人	34	36	35
指標で表せない成果					
・障害福祉に興味がある人に向けた養成講座を開催することで、聴覚障害者とのコミュニケーションを図れるため、その成果は指標では表せない。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・障害者自立支援法の地域生活支援事業であり、必要性は高い。
有効性	高い	・講座に参加した人たちが聴覚障害者とのコミュニケーションを図れるため、聴覚障害者、講座受講者ともに有効性は高い。
効率性	高い	・委託により事業を実施しており、コスト削減とともに、効率的に事業が行えている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明								
事業の規模	維持	・障害者自立支援法の改正が予定されており、今後は未定であるが、今後も継続して実施する必要がある。								
手法の改善	維持	・現行の手法を継続する。								
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針										
・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。										
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)								
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
	削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
	増加見込	0	0	0	0	0	0	0		
	差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(社会参加促進(自動車運転免許取得助成))事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535053	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度	
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業	根拠法令・要綱等	明石市身体障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	1年以上市内在住で身体障害者手帳を所持している者 (指定自動車教習所において技能を習得し、運転免許を新規に取得した者)	
	意図(どういう状態にしたいのか)	自動車運転免許証取得のための費用を一部助成することにより、身体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。	

事業内容	身体障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。 【事業実績・見込】		
	平成21年度	申請件数 7件	助成額 700,000円
	平成22年度	申請件数 3件	助成額 300,000円
	平成23年度見込	申請件数 12件	助成額 1,200,000円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	700	720	1,420	482	0	0	938	0.15	0.00	0.00	0.05
22決算	300	720	1,020	558	0	0	462	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,220	1,365	2,585	900	0	0	1,685	0.00	0.00	0.00	0.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						22年度決算事業費明細	扶助費
				扶助費	身体障害者自動車運転免許取得費助成	1,200	
合計		300	合計		1,220		

整理番号	2535053	事務事業名	地域生活支援(社会参加促進(自動車運転免許取得助成)) 事業
------	---------	-------	-----------------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	申請件数	申請があった件数	件	7	3	12
	助成金額	運転免許取得に直接要した経費の3分の2以内で100,000円を限度とする。	円	700,000	300,000	1,200,000
指標で表せない成果						
・障害者の経済的負担が軽減される。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。
	有効性	やや高い	・実施要綱に基づき、適正に実施されている。 ・免許を取得することで、就労や行動範囲の拡大につながっており、成果があがっている。
	効率性	やや高い	・実施要綱に基づき、効率的に行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・現在の方向性そのまま継続すべき事業であるが、障害者の社会参加のため、より一層の広報活動を行う。				
	手法の改善	維持	・現行のまま維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・障害者自立支援法に基づく事業であり、現行のまま維持していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(社会参加促進(自動車改造費助成))事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535054
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業	根拠法令・要綱等	明石市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	就労等のため自ら所有し、運転する普通自動車を改造する必要のある人で、かつ、上肢・下肢・体幹機能障害1・2級の身体障害者手帳所持者で所得制限を越えない人
	意図(どういう状態にしたいのか)	自動車改造のための費用を一部助成することにより、重度肢体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。

事業内容	身体障害者が所有している自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用で10万円を限度に助成する。		
	[事業実績・見込]		
	平成21年度	申請件数 8件	助成額 796,000円
	平成22年度	申請件数 10件	助成額 987,500円
	平成23年度見込	申請件数 12件	助成額 1,200,000円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	796	720	1,516	550	0	0	966	0.15	0.05	0.00	0.00
22決算	987	720	1,707	558	0	0	1,149	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,200	1,365	2,565	900	0	0	1,665	0.00	0.00	0.00	0.20

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	22年度決算事業費明細	扶助費	身体障害者自動車改造費助成		987	23年度当初予算事業費明細	扶助費	身体障害者自動車改造費助成
	合計		987		合計		1,200	

整理番号	2535054	事務事業名	地域生活支援(社会参加促進(自動車改造費助成))事業			
------	---------	-------	----------------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み	
	申請件数	申請があった件数		件	8	10	12
	助成金額	操向・駆動装置の改造に要する費用で、限度額は100,000円(上下肢・体幹機能障害1・2級)		円	796,000	987,500	1,200,000
指標で表せない成果							
・障害者の経済的負担が軽減される。							

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。
	有効性	やや高い	・実施要綱に基き、適正に実施されている。 ・自動車を改造することにより、就労や行動範囲の拡大につながっており、成果があがっている。
	効率性	やや高い	・実施要綱に基き、効率的に行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・現在の方向性そのまま継続すべき事業であるが、障害者の社会参加のため、より一層の広報活動を行っていく。				
	手法の改善	維持	・現行のまま維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・障害者自立支援法に基づく事業であり、現行のまま維持していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		新事業移行促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535055	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	事業者運営安定化等事業	根拠法令 ・要綱等	障害者自立支援法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	・特定旧法指定施設から生活介護、自立訓練（機能訓練、生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型及びB型、施設入所支援の新体系事業所へ移行した事業所					
	意図（どういう状態にしたいのか）	・新体系への移行に伴うコストの増加等に対応できるよう、移行した新体系事業所に助成を行い、旧体系施設から新体系への移行を促進する。					

事業 内容	1 事業内容	特定旧法指定施設が、生活介護、自立訓練（機能訓練、生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型及びB型、施設入所支援等の新体系事業所へ移行した月において、当該月の利用者数に応じて、事業所に助成を行う。					
	2 補助単価	生活介護 就労移行支援 平成21年度 6,000円/人		施設入所支援 平成21年度 5,000円/人			
		自立訓練 就労継続支援 平成22年度 5,700円/人		平成22年度 4,750円/人			
		平成23年度 5,400円/人		平成23年度 4,500円/人			
	3 補助割合	国1/2、県1/4					
	4 実施期間	平成21～23年度					
	5 事業実績（平成21年度は作業所等補助事業において予算を執行した。）	平成21年度 644,000円 10事業所 117人（生活介護等59人 施設入所支援58人） 平成22年度 273,900円 9事業所 52人（生活介護等26人 施設入所支援26人）（過年度分含む） 平成23年度予定 999,900円 15事業所 200人（生活介護等140人 施設入所支援60人）					

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	644	1,890	2,534	483	0	0	2,051	0.15	0.00	0.00	0.00
22決算	274	1,890	2,164	181	0	0	1,983	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,000	1,275	2,275	750	0	0	1,525	0.00	0.00	0.00	0.15

22年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	新事業移行促進事業補助金		274		負担金補助及び交付金
	合計		274		合計		1,000

整理番号	2535055	事務事業名	新事業移行促進事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業実績	事業の実績金額を指標とする。	円	644,000	273,900	999,900
	対象事業所数	助成対象とした事業所数を指標とする。	箇所	10	9	15
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・新体系への移行に伴うコストの増加等に対応できるよう、移行した新体系事業所に助成を行い、旧体系施設から新体系施設への移行を促進させることの必要性はある。
	有効性	やや高い	・新体系への移行に伴うコストの増加等に対応できるように助成を行う目的のため、平成21年度から3年間限定で事業を実施しており有効性は高い。
	効率性	やや高い	・新体系への移行に伴うコストの増加等に対応できるように助成しており、新体系への移行を促進させている面はある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止	・障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業であり、規模の変更はできない。 ・3年間限定の事業のため、平成23年度をもって廃止する。				
	手法の改善	休廃止	・手法は決まっており、現状以外の方法に改善できない。 ・3年間限定の事業のため、平成23年度をもって廃止する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・平成21～23年度の3年間限定の事業であり、平成23年度をもって事業終了の予定である。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成21～23年度の3年間限定の事業のため廃止する。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-1,000	-750	0	0	-250
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-1,000	-750	0	0	-250

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		事務処理安定化支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535056	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	事業者運営安定化等事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1 安全・安心を高める						
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、特定旧法指定施設で定員に対して一定以上の事務員を配置している事業所					
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者自立支援法施行に伴う事務処理に係る事務が定着するまでの間、事務職員を効果的に配置することによって、事務処理を適正に実施し障害福祉サービスの質の向上を図る。					

事業内容	1 障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、特定旧法指定施設において、事務職員を以下の条件で配置している場合に助成を行う。						
	(1)定員60人以下の場合 事務職員を常勤換算で2人以上配置していること (2)定員61人以上80人以下の場合 事務職員を常勤換算で3人以上配置していること (3)定員81人以上の場合 事務職員を常勤換算で4人以上配置していること 2 補助単価 (1) 定員60人以下の場合 20,000円 (2) 定員61人以上80人以下の場合 15,000円 (3) 定員81人以上の場合 10,000円 各年度の7月中における実利用者の人数に応じて助成を行う。 3 補助割合 国1/2、県1/4 4 実施期間 平成21～23年度 5 事業実績（平成21年度は作業所等補助事業において予算を執行した。） 平成21年度 4,110,000円 33事業所（10,000円×121人 15,000円×16人 20,000円×133人） 平成22年度 425,000円 5事業所（10,000円× 1人 15,000円× 1人 20,000円× 20人） 平成23年度予定 800,000円 9事業所（10,000円× 5人 15,000円× 10人 20,000円× 30人）						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.15	アルバイト	0.00
21決算	4,110	1,890	6,000	3,082	0	0	2,918	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	425	1,890	2,315	318	0	0	1,997	任期付	0.00	合計	0.15
23当初予算	800	1,275	2,075	600	0	0	1,475				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	事務処理安定化支援事業補助金		425		負担金補助及び交付金
	合計		425		合計		800

整理番号	2535056	事務事業名	事務処理安定化支援事業			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み	
	事業実績	事業の実績金額を指標とする。		円	4,110,000	425,000	800,000
	対象事業者数	助成対象とした事業者数を指標とする。		箇所	33	5	9
指標で表せない成果							

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・障害者自立支援法施行に伴う事務処理に係る事務が定着するまでの間、事務職員を効果的に配置するための助成であり、事務処理を適正に実施し、障害福祉サービスの質の向上を図るために必要である。
	有効性	やや高い	事務職員を効果的に配置し、事務処理を適正に実施するという目的で、平成21年度から3年間限定で、事業を実施しており有効性は高い。
	効率性	やや低い	・毎年7月中における実利用者数を基に事業所が県に申請する。その後、県から市に申請状況の連絡があり、その後、市が補助金助成の手続を行う。 ・県を経由するため効率的ではない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止	・障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業であり、規模の変更はできない。 ・3年間限定の事業のため、平成23年度をもって廃止する。				
	手法の改善	休廃止	・手法は決まっており、現状以外の方法に改善できない。 ・3年間限定の事業のため、平成23年度をもって廃止する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・平成21～23年度の3年間限定の事業であり、平成23年度をもって事業終了の予定である。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成21～23年度の3年間限定の事業のため廃止する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-800	-600	0	0	-200
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-800	-600	0	0	-200	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2535057	事務事業名	地域生活支援(社会参加促進)事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	購入件数	年間購入件数	件	0	3	
	指標で表せない成果					
・業務の円滑化を図る。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成22年度限りで廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳		
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源
		削減見込				
		増加見込				
		差引 +				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		木の根学園ひまわり工房運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2570001
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部通園療育センター		
	款	民生費	連絡先	(078)918-5575		
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度
	目	木の根学園費	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法・明石市立知的障害者通所施設設置条例・同条例施行規則		
事業	木の根学園ひまわり工房運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方(定員50名)
	意図（どういう状態にしたいのか）	知的障害者の自立と社会参加を促進するため、知的障害者の日常生活を支援し、知的障害者の福祉の向上を図ること。

事業内容	知的障害者に対し、自主製品や下請け業務の作業指導、日常生活支援を行い、また年間を通じてさまざまな活動を通して社会的自立できるように支援している。
	<p>平成22年実績</p> <p>年間開園日数 234日</p> <p>延べ通園者数 10,221人(平成21年度10,832人)</p> <p>1日の平均出席者数 43.8人(50人定員)</p> <p>[利用者自治活動]</p> <p>自治会活動(利用者による選挙により役員5名、月1回活動)、クラブ活動(年20回)</p> <p>[余暇活動]</p> <p>ハイキング(年1回 参加人数42人)</p> <p>木の根の集い(利用者・保護者と職員の交流会)</p> <p>エンジョイライフ(新年会)46人参加</p> <p>[生活訓練]</p> <p>エンバワメント活動(8班)参加人数47人</p> <p>研修旅行(4班)参加人数41人</p> <p>避難訓練(年3回)</p> <p>[地域交流活動](たんぼ工房共通)</p> <p>ボランティア(作業・行事・クラブ活動)参加者数延べ人数480人</p> <p>実習生受入れ(トライやる1人・特別支援学校生徒10人・大学生2人・歯科衛生学院2人・特別支援学校教諭1人)</p> <p>市民見学会(年2回)・花慰問(明石生け花協会奉仕)・障害福祉課中国実習生1人の受入れ</p> <p>清掃奉仕(年2回)</p> <p>ゆうあいスポーツ大会・播淡親善運動会・障がい者交流運動会・ゆうあい文化祭・育成会クリスマス会・文化鑑賞会に参加</p> <p>[健康管理]</p> <p>体重測定(月1回)・健康診断(年1回)・内科検診(年2回)・歯科健診(年1回)・インフルエンザ予防接種(希望者)</p> <p>[収入]</p> <p>介護給付費 70,980,806円</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.00	アルバイト	0.00
21決算	17,105	84,750	101,855	0	0	73,872	27,983	正規	5.00	アルバイト	0.00
22決算	16,869	79,250	96,119	0	0	73,575	22,544	再任用	4.00	その他	7.50
23当初予算	19,645	80,100	99,745	0	0	73,010	26,735	任期付	1.25	合計	17.75

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	保護者及び職員研修講師謝礼	23	報償費	保護者及び職員研修講師謝礼	40	
旅費	職員研修参加・施設行事引率等旅費	451	旅費	職員研修参加・施設行事引率等旅費	636	
需用費	消耗品費、修繕料、自動車燃料、光熱水費、賄材料費	8,744	需用費	消耗品費、修繕料、自動車燃料、光熱水費、賄材料費	9,933	
役務費	路線バス運賃、検便検査等手数料、園外行事参加者障害保険料	362	役務費	路線バス運賃、検便検査等手数料、園外行事参加者障害保険料	288	
その他	委託費・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費・負担金	7,103	その他	委託費・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費・負担金	8,562	
合計		16,869	合計		19,645	

整理番号	2570001	事務事業名	木の根学園ひまわり工房運営事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	1日施設利用者数	施設として有効に利用されているかを測るため利用者の1日の利用者数(年平均)を成果指標とする。	人数	46.7	43.8	45
	入所者数(4/1現在)	定員は50名であるが、施設として有効に活用されているかを測るため利用者の入所者数を成果指標とする。	人数	50	50	50
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・行事の参加を通して利用者の満足度が増している。 ・利用者の作業に対する意欲が向上している。 						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・知的障害者が地域の中で活動し、地域と交わることにより社会の人権意識の改善につながる。 ・特別支援学校からの入所の要望が多く、「日中の在宅者を出さない」という社会目的のため、知的障害者施設としての木の根学園の存在意義は大きい。 ・木の根学園は公立施設のため、障害程度の高い人の受け皿としての社会的役割がある。
	有効性	やや高い	定員50名に対して平成21年から50名が利用しており、社会的役割を果たしている。ただし、長期入所の傾向にあり、新たな入所希望者の入所に応えられない状況にある。
	効率性	やや低い	業務が知的障害者の支援であるため、マンパワーに左右される。施設利用者の障害の重度化にともない、個別対応が必要となり、人件費の割合が増大している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明					
	事業の規模	休廃止	直営での事業は廃止するが、指定管理者が同規模の事業を引継ぎ、継続する。					
	手法の改善	休廃止	平成24年4月より指定管理者制度を導入することにより、多様化する市民ニーズに対し、より効果的・効率的に対応し、福祉サービスの向上と高い専門的知識や支援技術を要する福祉分野において安定した施設運営及び経営資源を積極的に活用する。					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針								
平成23年4月に障害者自立支援法による新体系(生活介護40名・就労継続支援B型10名)に移行した。 平成24年4月より指定管理者制度を導入することにより、多様化する市民ニーズに対し、より効果的・効率的に対応し、福祉サービスの向上と高い専門的知識や支援技術を要する福祉分野において安定した施設運営及び経営資源を積極的に活用する。								
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)						
指定管理者制度の導入により運営の効率化を図る。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
		削減見込	-99,745	国・県支出金	0	0	-73,010	-26,735
		増加見込	0	地方債	0	0	0	0
		差引 +	-99,745	0	0	-73,010	-26,735	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		木の根学園たんぼぼ工房運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2570002
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部通園療育センター		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5572		
	目	木の根学園費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 49 年度
	事業	木の根学園たんぼぼ工房運営事業	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法・明石市立知的障害者通所施設設置条例・同条例施行規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方(定員50名)
	意図（どういう状態にしたいのか）	知的障害者の自立と社会参加を促進するため、知的障害者の日常生活を支援し、知的障害者の福祉の向上を図ること。

事業内容	知的障害者に対し、自主製品や下請け業務の作業指導、日常生活支援を行い、また年間を通じてさまざまな活動を通して社会的自立できるように支援している。
	<p>平成22年実績</p> <p>年間開園日数 234日</p> <p>延べ通園者数 10,384人(平成21年度10,115人)</p> <p>1日の平均出席者数 44.4人(50人定員)</p> <p>〔利用者自治活動〕</p> <p>自治会活動(利用者による選挙により役員5名、月1回活動)、クラブ活動(年20回)</p> <p>〔余暇活動〕</p> <p>ハイキング(年1回 参加人数42人)</p> <p>木の根の集い(利用者・保護者と職員の交流会)</p> <p>エンジョイライフ(新年会)45人参加</p> <p>〔生活訓練〕</p> <p>エンパワメント活動(8班) 参加人数45人</p> <p>研修旅行(4班)参加人数44人</p> <p>避難訓練(年3回)</p> <p>〔地域交流活動〕(ひまわり工房共通)</p> <p>ボランティア(作業・行事・クラブ活動)参加者数延べ人数480人</p> <p>実習生受入れ(トライやる2人・特別支援学校生徒10人・大学生2人・歯科衛生学院3人・特別支援学校教諭1人)</p> <p>市民見学会(年2回)・花慰問(明石生け花協会奉仕)・障害福祉課中国実習生1人の受入れ</p> <p>清掃奉仕(年2回)</p> <p>ゆうあいスポーツ大会・播淡親善運動会・障がい者交流運動会・ゆうあい文化祭・育成会クリスマス会・文化鑑賞会に参加</p> <p>〔健康管理〕</p> <p>体重測定(月1回)・健康診断(年1回)・内科検診(年2回)・歯科健診(年1回)・インフルエンザ予防接種(希望者)</p> <p>〔収入〕</p> <p>介護給付費 71,036,742円</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7割	アルバイト	0.00
21決算	38,578	102,300	140,878	0	0	74,235	66,643	正規	7.80	アルバイト	0.00
22決算	37,592	102,300	139,892	0	0	74,626	65,266	再任用	3.00	その他	9.00
23当初予算	44,038	102,100	146,138	0	0	76,376	69,762	任期付	0.50	合計	20.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	嘱託医報酬	185	報酬	嘱託医報酬	186
報償費	保護者及び職員研修講師謝礼	15	報償費	保護者及び職員研修講師謝礼	40
旅費	職員研修参加・施設行事引率等旅費	512	旅費	職員研修参加・施設行事引率等旅費	753
需用費	消耗品費、修繕料、自動車燃料、光熱水費・賄材料費	12,185	需用費	消耗品費、修繕料、自動車燃料、光熱水費・賄材料費	14,085
役務費	電話料金、路線バス運賃、検便検査等手数料、園外行事参加者障害保険料	431	役務費	電話料金、路線バス運賃、検便検査等手数料、園外行事参加者障害保険料	383
その他	委託費・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費・負担金	24,264	その他	委託費・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費・負担金	28,591
合計		37,592	合計		44,038

整理番号	2570002	事務事業名	木の根学園たんぽぽ工房運営事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	1日施設利用者数	施設として有効に利用されているかを測るため利用者の1日の利用者数(年平均)を成果指標とする。	人数	43.6	44.4	45
	入所者数(4/1現在)	定員は50名であるが、施設として有効に活用されているかを測るため利用者の入所者数を成果指標とする。	人数	46	50	51
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・行事の参加を通して利用者の満足度が増している。 ・利用者の作業に対する意欲が向上している。 						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・知的障害者が地域の中で活動し、地域と交わることにより社会の人権意識の改善につながる。 ・特別支援学校からの入所の要望が多く、「日中の在宅者を出さない」という社会目的のため、知的障害者施設としての木の根学園の存在意義は大きい。 ・木の根学園は公立施設のため、障害程度の高い人の受け皿としての社会的役割がある。
	有効性	やや高い	定員50名に対して平成21年から50名が利用しており、社会的役割を果たしている。ただし、長期入所の傾向にあり、新たな入所希望者の入所に応えられない状況にある。平成23年度は弾力的運用を適用し51名の入所者となった。
	効率性	やや低い	業務が知的障害者の支援であるため、マンパワーに左右される。施設利用者の障害の重度化にともない、個別対応が必要となり、人件費の割合が増大している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止	直営での事業は廃止するが、指定管理者が同規模の事業を引継ぎ、継続する。				
	手法の改善	休廃止	平成24年4月より指定管理者制度を導入することにより、多様化する市民ニーズに対し、より効果的・効率的に対応し、福祉サービスの向上と高い専門的知識や支援技術を要する福祉分野において安定した施設運営及び経営資源を積極的に活用する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
平成23年4月に障害者自立支援法による新体系(生活介護40名・就労継続支援B型10名)に移行した。 平成24年4月より指定管理者制度を導入することにより、多様化する市民ニーズに対し、より効果的・効率的に対応し、福祉サービスの向上と高い専門的知識や支援技術を要する福祉分野において安定した施設運営及び経営資源を積極的に活用する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
指定管理者制度の導入により運営の効率化を図る。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-146,138	0	0	-76,376	-69,762
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-146,138	0	0	-76,376	-69,762

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		木の根学園授産事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2570003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部通園療育センター		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5572		
	目	木の根学園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	事業	木の根学園授産事業	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法・明石市立知的障害者通所施設設置条例・同条例施行規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	18歳以上の知的障害者で、利用契約を締結している方
	意図(どういう状態にしたいのか)	知的障害者の自立と経済活動への参加を促進するため、授産作業を通して、充実した生活が送れるように支援していく。

事業内容	木の根学園たんぼ工房及びひまわり工房で行っている施設利用者の焼き菓子製造・マット編み・請負作業などを行うための事業。経費には消耗品・原材料・燃料・出店参加費と利用者に支払われる工賃がある。			
	(授産収益)			
		焼き菓子収入	加工賃収入	収入合計
	平成19年	5,373千円	2,052千円	7,427千円
	平成20年	5,349千円	2,125千円	7,474千円
	平成21年	5,061千円	1,817千円	6,879千円
	平成22年	5,002千円	1,618千円	6,620千円
	平成23年(見込み)	5,800千円	2,300千円	8,100千円
	(利用者工賃)			
		年間扶助費	1人当たり工賃	
平成19年	4,945千円	月4,305円/人		
平成20年	4,990千円	月3,959円/人		
平成21年	4,600千円	月3,856円/人		
平成22年	4,323千円	月3,639円/人		
平成23年(見込み)	5,400千円	月4,500円/人		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	7,365	4,950	12,315	0	0	6,879	5,436	正規	0.10	アルバイト	0.00
22決算	6,861	4,950	11,811	0	0	6,620	5,191	再任用	0.00	その他	1.50
23当初予算	8,075	5,400	13,475	0	0	8,100	5,375	任期付	0.00	合計	1.60

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(手芸材料・苗等)、燃料費(自動車燃料・陶芸釜燃料)	846		需用費	消耗品費(手芸材料・苗等)、燃料費(自動車燃料・陶芸釜燃料)	590
役務費	検便検査	48	役務費	検便検査	125		
原材料費	焼き菓子製造、陶芸、農園等原材料	1,621	原材料費	焼き菓子製造、陶芸、農園等原材料	1,900		
負担金補助及び交付金	協会団体年会費・各種催事参加・出店費用	22	負担金補助及び交付金	協会団体年会費・各種催事参加・出店費用	60		
扶助費	利用者工賃	4,324	扶助費	利用者工賃	5,400		
合計			6,861	合計			8,075

整理番号	2570003	事務事業名	木の根学園授産事業			
------	---------	-------	-----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	授産事業収入	木の根学園では、ケーキ・クッキーの製造・販売を通して社会参加に取り組んでいる。焼き菓子売上げ金額を成果指標とする。	金額(円)	5,061,842	5,002,842	5,800,000
	授産事業収入	木の根学園では、軽作業・請負作業など就労を通して社会参加に取り組んでいる。焼き菓子以外の授産収入を成果指標とする。	金額(円)	1,817,487	1,618,075	2,300,000
指標で表せない成果						
作業の成果が賃金になるという何者にもかえがたい達成感、満足感から、労働に対する意欲につながり、個々人の生きがいになっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	利用者が就労を通して社会参加をすることは必要である。
	有効性	やや高い	収益が低くても就労を通して社会参加を試みることは有意義なことである。
	効率性	やや低い	一般就労と比較して作業効率は低い。それぞれの能力・特性に応じて就労に取り組んでいる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止	直営での事業は廃止するが、指定管理者が授産事業を引継ぎ、継続する。				
	手法の改善	休廃止	平成24年4月より指定管理者制度を導入することにより、多様化する市民ニーズに対し、より効果的・効率的に対応し、福祉サービスの向上と高い専門的知識や支援技術を要する福祉分野において安定した施設運営及び経営資源を積極的に活用する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
平成23年4月に障害者自立支援法による新体系(生活介護40名・就労継続支援B型10名)に移行した。 平成24年4月より指定管理者制度を導入することにより、多様化する市民ニーズに対し、より効果的・効率的に対応し、福祉サービスの向上と高い専門的知識や支援技術を要する福祉分野において安定した施設運営及び経営資源を積極的に活用する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
指定管理者制度の導入により運営の効率化を図る。		対23年度当初予算比	合計				
			財源内訳				
		削減見込	-13,475	0	0	-8,100	-5,375
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-13,475	0	0	-8,100	-5,375

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		木の根学園整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2570004
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部通園療育センター		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5572		
	目	木の根学園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	事業	木の根学園整備事業	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法・明石市立知的障害者通所施設設置条例・同条例施行規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	18歳以上の知的障害者が通所する木の根学園たんぼぼ工房及びひまわり工房の施設整備。
	意図（どういう状態にしたいのか）	知的障害者の自立と社会参加を促進するために日々通所している施設利用者が木の根学園たんぼぼ工房・ひまわり工房の施設環境を整備することで、安全かつ快適に生活することができる。

事業内容	木の根学園たんぼぼ工房・ひまわり工房の施設整備に関する事業。
	<p>たんぼぼ工房 昭和49年4月より施設利用開始 ひまわり工房 昭和57年4月より施設利用開始</p> <p>平成19年度 決算額:修繕料 458千円 ひまわり工房自動扉開閉装置取替修繕</p> <p>平成20年度 決算額:修繕料 1,233千円 下水切替工事等</p> <p>平成21年度 決算額:修繕料 1,839千円 保護者控え室修繕等</p> <p>平成22年度 決算額:修繕料 1,036千円 工事請負費 5,766千円 たんぼぼ工房空調設備取替修繕等 ひまわり工房汚水ヒット排水ポンプ取替修繕 などを実施。</p> <p>平成23年度 当初予算:修繕料 700千円 委託料 4,750千円 工事請負費 5,500千円 備品購入費 500千円 木の根学園スロープ改修工事 ひまわり工房排水設備改修工事 耐震診断・実施設計委託 ひまわり工房職員室空調設備 などを実施予定。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,840	900	2,740	0	0	0	2,740	0.10	0.00	0.00	0.00
22決算	6,802	900	7,702	0	0	0	7,702	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	11,450	850	12,300	1,111	0	0	11,189	0.00	0.00	0.00	0.10

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		修繕料:ひまわり工房汚水ヒット排水ポンプ取替修繕・たんぼぼ工房段差解消スロープ設置修繕		1,036	需用費	
工事請負費		たんぼぼ工房空調設備改修工事・たんぼぼ工房屋根防水改修	5,766	委託料		たんぼぼ工房耐震診断実施設計委託、樹木伐採委託	4,750
				工事請負費		ひまわり工房排水設備改修工事、木の根学園スロープ改修工事	5,500
				備品購入費		ひまわり工房職員室空調設備	500
	合計		6,802		合計		11,450

整理番号	2570004	事務事業名	木の根学園整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	施設の維持管理費	整備事業は、施設を維持管理するための経費である。施設をできるだけ長く維持するため常に保全する必要がある。	修繕料(千円)	1,840	1,036	700
	施設の維持管理費	整備事業は、施設を維持管理するための経費である。施設をできるだけ長く維持するため常に保全する必要がある。	工事請負費(千円)	0	5,766	5,500
指標で表せない成果 たんぼぼ工房の建物は昭和48年にたてられ38年が経過しており、老朽化が目立っているが、施設の維持管理に努めているため、周囲の自然豊かな環境も含め、施設利用者は快適に生活している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	施設内で利用者及び職員が安全且つ快適に日中活動、生産活動または余暇活動するうえにおいて施設整備は欠かせない。
	有効性	高い	応急処置を含めて施設建物の老朽化している箇所の修繕・工事を行うことは、将来にわたり施設を維持していくためには欠かせないことである。
	効率性	高い	機器(例えば冷暖房機器)を取り替えることにより、ランニングコスト(電気代)が低くなり、長期的には経済的であり、エコロジーにつながるものとする。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	建物自体が老朽化(たんぼぼ工房築38年、ひまわり工房築30年)しているので、最小限のコストで建物を維持していく必要がある。				
	手法の改善	維持	建物自体が老朽化(たんぼぼ工房築38年、ひまわり工房築30年)しているので、将来的には建替え・移転を含めた検討を行う必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
指定管理者制度導入後も施設の老朽化により修繕・工事等の経費は必要である。計画的に適切な時期の修繕を行うことにより、施設建物の維持を図っていくものとする。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
指定管理者制度導入後も施設の老朽化による修繕・工事費は必要である。又平成23年度のたんぼぼ工房の耐震診断結果により、補強工事の必要性があり事業費増の要因がある。(増加見込額未定)		対23年度当初予算比	合計				
			財源内訳				
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ゆりかご園管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2570005
			分割/統合			
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	ゆりかご園費				
	事業	ゆりかご園管理運営事業				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			事業所管課	福祉部通園療育センター		
			連絡先	(078)918-5574		
個別計画		障害者福祉計画	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度
			根拠法令 ・要綱等	児童福祉法、明石市立ゆりかご園条例、同条例 施行規則		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）
	1 肢体に障害や発達に遅れがある就学前の乳・幼児及びその保護者 2 卒・退園児等外来利用者
	意図（どういう状態にしたいのか）
	1 日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う。 2 自分らしく生き活きと主体的に地域で生活する。

事業 内 容	<p>肢体に障害や発達に遅れがある就学前の児童に対して、保護者とともに通園させ、理学療法、作業療法、言語療法、保育、日常生活支援等の療育サービスを行う(定員40人)。又、卒・退園児等の外来利用者に対して外来治療を行う。</p> <p>1 肢体不自由児通園施設支援(平成22年度実績) 平成22年度園児 35人 開園日数 226日 (1) 診察及び理学療法、作業療法、言語療法による訓練と臨床心理士による相談支援 理学療法 1,443回、作業療法 652回、言語療法 343回、心理療法 55回、プール 4回、装具診療 78回 (2) 保育 延べ利用人数 2,505人 1日平均 11人</p> <p>2 肢体不自由児通園施設外来治療(平成22年度実績) 平成21年度登録者数 132人 年齢 0歳~33歳 開園日数 226日 (1) 診察及び理学療法、作業療法、言語療法による訓練と臨床心理士による相談支援 理学療法 1,205回、作業療法 375回、言語療法 165回、心理療法 51回、装具診療 135回</p> <p>1(通園施設)+2(外来治療) 理学療法 :1日平均 12人 作業療法 :1日平均 5人 言語療法 :1日平均 2人 心理療法 :1日平均 2人</p>
--------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	8.00	アルバイト	1.00	再任用	0.00
21決算	25,181	98,400	123,581	0	0	44,969	78,612	正規	8.00	アルバイト	1.00		
22決算	24,346	98,400	122,746	0	0	0	122,746	再任用	0.00	その他	3.00		
23当初予算	33,952	87,450	121,402	922	0	50,518	69,962	任期付	1.25	合計	13.25		

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							22年度決算事業費明細
	報償費	療育教室講師謝礼	30		報償費	療育教室講師謝礼、ボランティア謝礼等	321
	旅費	近接地・職員研修参加・施設行事引率等旅費	300		旅費	近接地・職員研修参加・施設行事引率等旅費	670
	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費、光熱水費、賄材料費	8,331		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費、光熱水費、賄材料費	9,342
	役務費	電話代、検便検査等手数料、筆耕翻訳料、傷害保険料、病院賠償責任保険料	326		役務費	電話代、検便検査等手数料、B型肝炎特別健康診断料、筆耕翻訳料、園外行事参加者障害保険料、病院賠償責任保険料	577
	その他	委託料、コピー使用料、空調機等備品購入費、研修等出席負担金	14,999		その他	委託料、コピー使用料、空調機・車椅子等備品購入費、研修等出席負担金	22,562
合計			24,346	合計			33,952

整理番号	2570005	事務事業名	ゆりかご園管理運営事業
------	---------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
利用延人数	ニーズに応じた療育サービスの提供により利用者数が増える。	人	1,989	2,505	2,700
診療報酬額	利用者が増えることにより診療報酬額が増える。	千円	26,168	29,397	31,000
指標で表せない成果					
<p>・日々の療育の中で、子ども達の変化や成長の様子を感じとることができる。</p> <p>・保育所、幼稚園、学校等の地域の関係機関から、通園児や外来利用者についての指導、助言の要請が増加する等地域との連携が図られている。</p>					

項目	評価	説明
必要性	高い	市内唯一の肢体不自由児の母子通園施設であり、隣接する神戸市からも利用者を受け入れている。早期療育の必要性から、子ども病院や加古川市民病院からの紹介で乳児期から相談に来園するケースも多くなっており、通園児の約7割が3歳未満児である。年々、通園児が増えており、また低年齢の通園児が多い状況を考えると、事業の必要性は高い。
有効性	高い	小児科医師医師や整形外科医師をはじめ看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士、保育士等の専門職が療育スタッフとして配置され、対象児のニーズに応じた療育を実施している。また、療育はその個人の状況に応じ、自立した生きがいのある生活を営むことができることを目指す支援であり、生涯にわたって影響を与えるもので有効性は高い。
効率性	やや低い	療育は対人サービスであり、療育の効果は短期間で達成されるものではない。対象児の特性を理解した上で将来にわたって日常生活の質の向上や社会参加の促進等を目指すものであり、長期的な視点見る必要があることから、効率性としてはやや低いと考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明								
事業の規模	維持	本事業は必要性及び有効性も高いが、現状の施設の収容規模等でみると定員40名が限界であり、事業規模は現状維持と考える。								
手法の改善	維持	今年度は保育計画を策定し、保育内容の見直しを行う等、療育内容の充実に取り組んでいる。また、ゆりかご園バス運行の委託業者を適正な契約事務により決定し、価格のみならず良質なサービスの提供業者を選定する等経費削減やサービスの向上に取り組んでいる。								
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針										
平成22年12月、児童福祉法の改正に伴い、平成24年4月から現行の肢体不自由児通園施設は児童発達支援センターに一元化される。新体系移行に関する具体的な内容は未定であるが、障害福祉課や関係施設とも協議し、制度改正の趣旨に沿い利用者サービスの低下にならない移行方法を決定し、新年度に向けての体制を整備する。										
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）								
平成23年耐震診断の結果、補強工事の必要性があり事業費増の要因がある。（増加見込額未定）	対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
	削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
	増加見込	0	0	0	0	0	0			
	差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	次世代育成支援対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2575001
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部子ども室子育て支援課		
	款	民生費	連絡先	(078)918-5097		
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	次世代育成支援対策推進法 明石市次世代育成支援対策推進協議会設置要綱		
	事業	次世代育成支援対策事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-1 子育て家庭を支える					
個別計画	明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)					

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内在住の18歳未満の子どもとその家庭、地域、企業、行政などすべての個人及び団体 また、概ね30歳代前半の若者も含む
	意図(どういう状態にしたいのか)	本市において、子どもが健やかに育ち、子育てに夢や希望を持てるよう、「みんな輝き 夢育つ あかしっ子プラン」(明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画))に基づき、子育て支援施策を推進する。

事業内容	平成17年3月「子育て 子育て あかしっ子プラン」(明石市次世代育成支援対策推進行動計画(前期計画))を策定。 平成22年3月「みんな輝き 夢育つ あかしっ子プラン」(明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画))を策定。 各事業の進捗状況等を把握するため、明石市次世代育成支援対策推進行動計画推進協議会及び同幹事会を設置する。(協議会、幹事会とも年間2回の開催) 平成22年度からは後期行動計画を推進している。 年度ごとに、ホームページ上に推進事業一覧を掲載し、周知を図っていくこととする。	
	(参考) 後期行動計画策定までの経緯 平成20年度には、後期行動計画策定の基礎資料としてのアンケート調査等を行った。 平成21年度には、後期行動計画(平成22年度から平成26年度まで)を策定するため、協議会を年間5回開催した。 平成22年3月に後期行動計画を策定した。計画名称:「みんな輝き 夢育つ あかしっ子プラン」 明石市次世代育成支援対策推進行動計画推進協議会構成 学識経験者、保育所関係者、教育関係者、保護者団体の代表者、公募市民、その他市長が認めるもの合計20名以内 明石市次世代育成支援対策推進行動計画推進協議会幹事会構成 子ども室長、子育て支援課長、政策室課長、財政課長、男女共同参画課長、コミュニティ推進室課長、福祉総務課長、健康推進課長、地域医療課長、児童福祉課長、保育課長、緑化公園課長、学校教育課長、いじめ対策課長、地域連携課長 平成23年度は、年間2回の協議会を開催し、同計画の進捗状況を確認していく。 また、安心子ども基金を活用して、子育て支援センター及び子ども夢文庫の蔵書の増を図るとともに、書棚等の設置を行う。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.30	アルバイト	0.00
21決算	4,464	13,500	17,964	0	0	0	17,964	正規	1.30	アルバイト	0.00
22決算	599	9,900	10,499	0	0	0	10,499	再任用	0.00	その他	0.10
23当初予算	3,470	11,940	15,410	2,500	0	0	12,910	任期付	0.20	合計	1.60

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	協議会委員謝礼等	178	23年度当初予算事業費明細	報償費	協議会委員謝礼等	282
旅費	事務連絡旅費	11		旅費	事務連絡旅費	30
需用費	事務用品、協議会お茶等	225		需用費	事務用品、協議会お茶等 書籍の購入	2,096
役務費	保健師の特別健康診査料	0		役務費	会議録テープおこし	90
使用料及び賃借料	協議会会場使用料	185		使用料及び賃借料	協議会会場使用料	272
				備品購入費	子ども夢文庫等への書棚の購入等	700
合計		599		合計		3,470

整理番号	2575001	事務事業名	次世代育成支援対策事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

子育て支援施策を一体的に進めることにより、社会が一体となって子育てを支援し、安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つ環境づくりに寄与している。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・「次世代育成支援対策推進法」に基づき策定される計画であり、市が主体となって取り組む必要がある。 ・子育て支援施策は重要な課題となっており、子どもたちがすこやかに育つ環境づくりを総合的にすすめていく必要がある。
	有効性	高い	・次世代育成支援対策推進法に基づき、適正に実施されている。 ・本市の次世代育成支援対策の基本計画である。
	効率性	高い	・計画の進捗状況等を確認するために協議会・幹事会を設置し、主管課以外の視点を加えることとしている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性・有効性ともに高く、現状どおりの規模で継続して実施する必要がある。
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高く、現在の手法を維持すべきである。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

本計画によって事業の進捗状況を管理していくことにより、本市の子育て支援施策の充実を図る。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
安心子ども基金が平成23年度のみで廃止予定のため、基金による「絵本で子育て推進事業」分の減。	削減見込	-2,500	-2,500	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-2,500	-2,500	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て支援センター(明石)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2575002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部こども室子育て支援課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5597			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱			
事業	子育て支援センター事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える						
	5-1 子育て家庭を支える						
個別計画	明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内に居住する就学前の児童及びその保護者等					
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。					

事業内容	子育てアドバイザーを配置し、子育てについての相談を実施。必要に応じて関係機関と連携をとりながら応じる。 来所相談(予約制) 10:00~12:00 13:00~15:00 電話相談 10:00~12:00 13:00~16:00 プレイルーム内の相談(随時) 親子の交流の場、情報交換の場として、プレイルームを開設。 月に1回プレイルーム内で、子育てアドバイザーによる、ふれあい遊びや紙芝居、工作などを実施。 子育てに関する情報の収集及び提供。 年に4回、「子育て支援センターだより にじのかげはし」を発行し、プレイルームの利用者や保育所、幼稚園等に配布。 「あかし子育て情報誌にここ」を作成し、出生届け時等に配付し、子育て情報を提供する。 ホームページ「あかし子育て応援ナビ」で子育てに関する情報提供をする。 子育て支援団体等の育成及び連絡調整。 子育てについての講座等の実施。 ライフステージに応じた講座、次世代育成のための講座を開催する。 ひろば型子育て支援センターの開設運営。 プレイルームの開設、相談対応、情報提供などを実施。 次代の親の育成。 次代の親として命・家庭の大切さについての理解を深める。 「中高生と赤ちゃんとのふれあい講座」の実施。						

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.20	アルバイト	0.00
21決算	6,622	27,680	34,302	5,334	0	17	28,951	再任用	0.10	その他	5.00
22決算	6,404	27,520	33,924	3,197	0	8	30,719	任期付	0.70	合計	9.00
23当初予算	16,102	35,310	51,412	8,460	0	6	42,946				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	講師、託児等謝金	543	3	旅費	研修参加、事務連絡旅費	100
旅費	子育てアドバイザー通勤、研修参加、事務連絡旅費	256		需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷、公用車燃料等	1,239
需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷、公用車燃料等	1,415		役務費	傷害保険料、子育て映画上映人件費、おもちゃクリーニング等	307
使用料及び賃借料	コピー、公用車駐車場、講習会等会場使用料	713		委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、新設分の運営業務委託	12,680
その他	傷害保険料、おもちゃクリーニング料、プリンター購入費等	431		使用料及び賃借料	コピー、公用車駐車場、講習会等会場使用料	1,090
合計		6,404		合計		16,102

整理番号	2575002	事務事業名	子育て支援センター(明石)事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	プレイルーム利用者数	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。	人	26457	31,794	32,880
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・親子の居場所をつくることで、身近な地域で子育て支援が受けられ、安心して子育てができる環境づくりが図られる。 ・子育てに関する講座の開催により、家庭や地域の子育て力の向上が図られる。 ・地域活動等との連携により、地域社会全体で子育てを支援する基盤づくりが図られる。 ・親育成については、受講してすぐの成果は見られないが、将来の少子化対策、子育て支援の理解者になると期待される。 						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	少子化や核家族化、コミュニティの希薄化等により子育て家庭の孤立化が進んでいる。高まる子育て不安や負担を軽減するためには、親子が交流でき、子育てについて学べたり、気軽に相談できる場が必要である。児童虐待の早期予防にも重要な取り組みである。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・プレイルームに来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図られる。 ・専門知識を持った子育てアドバイザーの相談対応や見守りがあることで、親は安心感が得られる。 ・子育て情報の提供や講座の開催により、子育て負担が軽減され、より楽しい子育てにつながる。 ・子育て支援の充実により、子育てしやすいまちとなることで少子化対策となる。
	効率性	やや高い	・市が直営で運営することで、利用者は安心感が大きい。また、関係機関との連携がとりやすいので、中心となるセンター型の「あかし」においては直営としているが、より身近な地域での子育て支援を推進していくため、地域との協働のもと、「にしあかし」「うおずみ」新設分はNPO法人等への委託運営としている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	少子化が進む中、子育て支援に有効で必要性も高い事業である。市次世代育成支援対策推進行動計画における整備目標は平成23年度で達成予定だが、きめ細かな支援を実施するためには内容の充実が求められる。
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・「あかし子育て支援センター」は市内で唯一のセンター型とし、総合的に子育て支援施策を推進していくため、直営を維持する。 ・平成22年度以降の開設については、市民活動団体への運営委託とする。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策として子育て支援の充実が必要である。 ・地域団体、市民活動と連携して、地域全体での子育て支援の基盤づくりを図る。 						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)				24年度予算事業費増減見込(千円)		
安心子ども基金が平成23年度のみで廃止予定のため、基金による「親子交流つどいの広場開設事業」「子育て支援啓発事業」分の減。 「赤ちゃんの駅整備事業」分の増。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-2,822	-2,822	0	0	0
	増加見込	2,030	890	0	0	1,140
差引 +	-792	-1,932	0	0	1,140	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て支援センター(おおくぼ)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2575003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部子ども室子育て支援課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5597			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱			
事業	子育て支援センター事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える						
	5-1 子育て家庭を支える						
個別計画	明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内に居住する3歳以下の児童及びその保護者等
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援を行う

事業内容	子育てアドバイザーを配置し、子育てについての相談を実施 来所相談(毎週水曜日・予約不要) プレイルーム内の相談(随時) 親子の交流の場、情報交換の場として、プレイルームを開設 子育てに関する情報の収集及び提供 子育てについての講座等の開催 月に1回プレイルーム内で、子育てアドバイザーによる、ふれあい遊びや紙芝居、工作などを実施

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	6,861	10,580	17,441	3,436	0	0	14,005	0.40	0.00	0.00
22決算	3,427	6,430	9,857	1,753	0	0	8,104	0.50	5.00	0.00
23当初予算	708	11,405	12,113	2,800	0	0	9,313	0.30	6.20	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	子育てアドバイザー通勤、研修参加、事務連絡旅費	196	旅費	研修参加、事務連絡旅費	58	
需用費	事務用品、プレイルーム用絵本等	48	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本等	300	
役務費	電話使用料、傷害保険料	93	役務費	電話使用料、傷害保険料	300	
使用料及び賃借料	コピー、講座会場使用料	20	使用料及び賃借料	コピー、講座会場使用料	40	
備品購入費	ホワイトボード購入費	25				
合計		3,427		合計		708

整理番号	2575003	事務事業名	子育て支援センター(おおくぼ)事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	プレイルーム利用者数	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。	人	12396	16,523	17,696
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・親子の居場所をつくることで、身近な地域で子育て支援が受けられ、安心して子育てができる環境づくりが図られる。 ・子育てに関する相談対応や情報提供で、家庭や地域の子育て力の向上が図られる。 ・地域活動等との連携により、地域社会全体で子育てを支援する基盤づくりが図られる。 						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	少子化や核家族化、コミュニティの希薄化等により子育て家庭の孤立化が進んでいる。高まる子育て不安や負担を軽減するためには、親子が交流でき、子育てについて学べたり、気軽に相談できる場が必要である。児童虐待の早期予防にも重要な取り組みである。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・プレイルームに来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図られる。 ・専門知識を持った子育てアドバイザーの相談対応や見守りがあることで、親は安心感が得られる。 ・子育て情報の提供や講座の開催により、子育て負担が軽減され、より楽しい子育てにつながる。 ・子育て支援の充実により、子育てしやすいまちとなることで少子化対策となる。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・市が直営で運営することで、利用者は安心感が大きい。また、関係機関との連携がとりやすい。 ・平成22年度からの新規開設分は市民活動団体の委託運営で進めている。今後、運営形態による比較もしながら、市民にとって良いサービスの提供を追求していく。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	親子が気軽に集える場として定着しているので、維持する。				
	手法の改善	維持	原則、維持するが、運営形態は研究していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策として子育て支援の充実が必要である。 ・地域団体、市民活動と連携して、地域全体での子育て支援の基盤づくりを図る。 							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

整理番号	2575004	事務事業名	次代の親育成事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	「未来のパパママ事業」受講生徒数	次代の親育成を目指して、命や家庭の大切さの学習機会を提供するので、より多くの中高生に参加してもらうことで成果も大きくなる。	人	-	627	800
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・少子化社会において、次代の親となる中高生に子育てについて教えることは、子どもの健全育成にとって大切であり、児童虐待の予防につながる取り組みである。
	有効性	高い	・学校に出向いて行う「未来のパパママ事業」は、公募に比べてより多くの受講者に学ぶ機会を提供でき、目的達成に有効である。
	効率性	高い	・「未来のパパママ事業」は、学校の授業に取り込んでもらっており、効率よく実施できる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	児童虐待については予防対策も重要であり、「未来のパパママ事業」は有効であるため。				
	手法の改善	維持	必要性・有効性ともに高く、現在の手法を維持すべきである。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
今後も継続して実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
安心こども基金が平成23年度のみで廃止予定のため、一般財源に振り替え。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-1,494	-1,494	0	0	0
		増加見込	1,494	0	0	0	1,494
差引 +		0	-1,494	0	0	1,494	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て学習室事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2575005
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	子育て支援費				
	事業	子育て学習室事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向		5 一人ひとりの成長を支える	事業所管課	福祉部こども室子育て支援課		
		5-1 子育て家庭を支える	連絡先	(078)918-5597		
個別計画	明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
			根拠法令・要綱等	子育て学習室運営要綱		
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市民で、乳幼児とその保護者・子育てに関心のある方・地域のボランティアとして子育てを支援したいと考えている方
	意図(どういう状態にしたいのか)	幼稚園区ごとに、地域の子育て支援の拠点として子育て学習室を設置し、子育てに関心のある方やボランティアの協力も得ながら、自主運営で活動することにより、家庭や地域の子育て力の向上を図る。

事業内容	子育て学習室運営委員会に事業を委託(委託料1学習室あたり、8万円) 各学習室ごとに学習室生を募集し、自主運営で活動 事務手続き等も含め、年間6回運営委員長会を開催し、学習室同士の交流と情報交換を図る 事業については、幼稚園長・地区の民生児童委員・ボランティア等の協力も得ながら実施し、子育て支援課は運営方法等についての相談に応じ、必要な場合は職員を派遣し指導、アドバイスをを行いながら、地域家庭の子育て力の向上に努める 平成16年度から子育て支援課の事業として実施
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,429	12,240	14,669	1,160	0	0	13,509	0.75	0.00	0.00	0.00
22決算	2,446	6,300	8,746	1,223	0	0	7,523	0.00	0.00	0.00	1.00
23当初予算	2,590	7,820	10,410	351	0	0	10,059	0.00	0.00	0.00	1.75

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師、託児謝金	117		195	報償費	講師、託児謝金
需用費	事務用品	14	50	需用費	事務用品、会議用お茶	50	
委託料	子育て学習室委託料	2,240	2,240	委託料	子育て学習室委託料	2,240	
使用料及び賃借料	運営委員長会会場使用料	75	105	使用料及び賃借料	運営委員長会会場使用料	105	
合計			2,446	合計			2,590

整理番号	2575005	事務事業名	子育て学習室事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	学習室生数	参加は自由だが、地域での子育て支援の拠点であることから、参加者が多いことは、サービスの提供と子育て支援の基盤づくりの伸展とみれる。	人	2151	2,214	2,280
指標で表せない成果						
親や子、地域の子育てに関心のある人たちが、交流し、体験や学習を通して育ちあうことで、家庭・地域の子育て力が向上していく。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・全幼稚園区にあるので、身近な子育て親子の交流の場であり、費用負担もないので安心して参加できる。 ・参加者による自主運営なので、仲間づくりができやすく、協力し合うことで子育て力が向上する。
	有効性	やや高い	・子育てサークルや親子の居場所は増えてきたが、子育て学習室は自主企画、自主運営することから親育ちに効果が大きい。
	効率性	やや低い	・地域により参加人数の差が大きい、委託料は同じである。金額を減額した経緯があるが、委託料の設定に見直しが必要である。 ・委託ではあるが、円滑な運営のため運営委員長会を市が開催したり、アドバイザーの派遣をするなど支援が大きい。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・事業規模は維持しながら、事業内容について改善を目指した検討を行う。				
	手法の改善	軽微な改善	・適正な委託料の設定 ・運営委員長会のあり方の見直し				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・家庭と地域の子育て力を向上させる地域の拠点として、活動の充実を図る。 ・子育て支援センターと連携して地域のネットワークを築き、子育て家庭の孤立を防ぎ、楽しく子育てできるための拠点を目指す。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ファミリーサポートセンター事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2575006
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部こども室子育て支援課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597		
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	ファミリーサポートセンター事業	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法 明石市ファミリーサポートセンター事業実施要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	5-1 子育て家庭を支える	実施方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	子育ての応援をして欲しい人(依頼会員:市内在住又は在勤で、おおむね生後3か月から小学校6年生までの子どもがいる人) と子育ての応援をしたい人(提供会員:市内在住で子育てに意欲のある人)
	意図(どういう状態にしたいのか)	仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、明石市ファミリーサポートセンターを設置することにより、相互援助活動を支援する。
	事業内容	NPO法人に事業運営を委託して実施 会員の募集、登録、講習会、交流会の開催 提供会員養成講座を年に2回実施、依頼会員の登録は随時行う 援助活動の調整に関する事、援助活動に係る指導及び相談に関する事 保育施設の保育開始前や終了後の子どもの預かり、保育施設までの送迎、放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり等 センターの広報及び関係機関との連絡調整 「あかしファミサポ便り」の発行

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	任期付
21決算	7,847	6,300	14,147	3,739	0	0	10,408	0.30	0.00	0.00	0.00	0.30
22決算	7,934	3,600	11,534	3,967	0	0	7,567	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	7,934	2,975	10,909	4,700	0	0	6,209	0.00	0.00	0.00	0.30	0.30

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
使用料及び賃借料	事務所借上げ賃借料	1,134	使用料及び賃借料	事務所借上げ賃借料	1,134	
合計		7,934		合計		7,934

整理番号	2575006	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業
------	---------	-------	-----------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
会員数	会員数が多いことは、相互援助の意識が高まり、地域での子育て支援の基盤形成が進んだと考えられる。	人	972	1,070	1,177
活動件数	当事業を知らない子育て家庭が多いことから、件数の増加は事業の周知と、支援を必要とする家庭へのサービス提供を表す。	件	2890	2,361	2,889
指標で表せない成果					
会員の交流会を充実させることで地域の子育て支援の基盤を作る。					

項目	評価	説明
必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 子育て負担を軽減することから、少子化対策に有効な事業である。 仕事と子育てを両立するための支援でもあり、労働力の確保にもつながる。 地域コミュニティの活性化につながる。
有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 子育て負担を軽減する。 地域住民が提供会員となるため、地域での子育て支援を推進する。 子育てを応援したい人の活動の場となる。 地域コミュニティが活性化する。
効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人に運営委託している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明				
事業の規模	維持	事業規模は現状維持で、内容の充実を図る。				
手法の改善	維持	委託方式は維持する。				
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
事業の周知に努め、会員相互の交流を深めるなど、もっと利用しやすい工夫をする。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		家庭児童相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2575007
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費	事業所管課	福祉部こども室子育て支援課		
	目	子育て支援費	連絡先	(078)918-5097		
	事業	家庭児童相談事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		5 一人ひとりの成長を支える	根拠法令 ・要綱等			
		5-1 子育て家庭を支える				
個別計画		明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)	実施方法			
			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市内在住の児童とその養育者
	意図(どういう状態にしたいのか)	電話や面接及び家庭訪問等によって相談、助言、指導することにより、子育てに関する様々な悩みや不安を軽減し、子どもを家庭において健やかに育てられるようにする

事業 内容	<p>家庭において子どもを養育していくうえでの様々な悩み、心配事について、家庭児童相談員が相談、助言、指導などを行なう。必要に応じて民生児童委員(主任児童委員を含む)をはじめ、関係機関と連携を図り、適切な指導、支援につなげる。</p> <p>(参考) 相談件数 平成20年度:456件 平成21年度:507件 平成22年度:694件</p> <p>平成23年度においては、家庭児童相談室の充実を図るため、臨床心理士の配置を行う。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	5,274	1,485	6,759	0	0	0	6,759	0.60	0.00	0.00	0.00
22決算	2,722	8,970	11,692	0	0	0	11,692	0.80	0.20	0.20	0.20
23当初予算	3,757	12,980	16,737	3,600	0	0	13,137	1.70	3.30	3.30	3.30

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	家庭児童相談員特別活動手当	657	需用費	事務用品、パンフレット印刷	77	
旅費	近接費旅費	100	委託料	臨床心理士委託料	3,600	
需用費	事務用品、家庭児童相談室パンフレット印刷	20	使用料及び賃借料	コピー使用料	30	
使用料及び賃借料	コピー使用料	0	負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	30	
負担金補助及び交付金	兵庫県家庭児童相談員連絡協議会分担金	19				
合計		2,722		合計	3,757	

整理番号	2575007	事務事業名	家庭児童相談事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
相談対応によって悩みや負担感を軽減することにより、子どもたちのすこやかな育ちに寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・児童福祉法の改正により、児童家庭相談が市の業務として明確化されたため、市が主体的に取り組む必要がある。 ・相談には児童虐待に関することも含まれており、早期発見・早期対応のためにも取り組むべき事業である。
	有効性	高い	・厚生労働省通知による「市町村家庭児童相談援助指針」に基づき、適正に実施されている。 ・子育てに関する不安・負担に対して、養育者の立場に立ち、寄り添いながら相談に対応しており、相談者の心のよりどころになっている。
	効率性	高い	・年々相談件数が増加するとともに、内容が複雑・多様化している状況を考慮する必要がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	相談件数の増加、内容の複雑・多様化に対応する必要がある。				
	手法の改善	維持	必要性・有効性ともに高く、現在の手法を維持すべきである。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
今後も継続して実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
安心子ども基金が平成23年度のみで廃止予定のため、臨床心理士の委託料を一般財源に振り替え。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-3,600	-3,600	0	0	0
		増加見込	3,600	0	0	0	3,600
		差引 +	0	-3,600	0	0	3,600

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2575008	事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用児童数	利用児童数が多いことで需要が大きいと考えられる。	人	118	166	230
指標で表せない成果						
ひとり親家庭や転勤で近くに子どもを預けることが困難な家庭が増えている。また、過度な育児負担から養育が困難なケースも増えている。そのため、利用が少なくても必要な子育て支援の一つである。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・需要は低いが、泊まりで子どもを預かるサービスが他にない。 ・緊急の場合があるので、身近な市が窓口になることが望ましい。
	有効性	高い	・児童福祉施設は、普段から子どもたちの生活の場で衣食住がそろっており、保育の専門の場である。また、里親は養育について経験豊富で子育て支援の理解も深いし、子どもの環境変化も少ない。更に、市内に児童養護施設がないことから里親家庭での利用は利便性が高く、これらのことから養育者の負担が軽減され、安心して利用できる。
	効率性	高い	・経費については、かつての県補助事業単価を基準に、近隣市町と協議・調整して設定している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・必要な子育て支援の一つとして維持していく。				
	手法の改善	維持	・現在の手法が最も効率的と考える。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
今後も継続して実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2575009
				分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	子育て支援費					
	事業	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業					
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える			事業所管課	福祉部こども室子育て支援課		
	5-1 子育て家庭を支える				連絡先	(078)918-5097	
個別計画	明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			自治/法定		自治事務	開始年度
根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱 明石市乳児家庭全戸訪問事業実施要領			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象(誰を・何を)						
	明石市内在住の子どもとその養育者						
事業の内容	意図(どういう状態にしたいのか)						
	地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。また、子育て家庭と地域、行政がつながりを深めるよう生後おおむね4か月までの乳児がいる家庭を地域の民生児童委員(主任児童委員を含む)が訪問する事により、育児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。						

事業の内容	支援策検討会議等の開催 (1)全体会 (2)支援策検討所 所属長会議 (3)定例実務者会議 (4)臨時実務者会議 支援策検討所 所属長会議構成 中央こども家庭センター、明石警察署、県警明石少年サポートセンター、明石健康福祉事務所、明石市医師会、民生児童委員協議会、市役所関係課(9課)						
	研修・啓発活動等 (1)アドバイザーを迎えての事例検討会等 (2)こどもすこやかネットだよりの発行5000部 年2回						
事業の内容	児童虐待防止のためのオレンジリボンキャンペーンの実施 (1)市立天文科学館のオレンジライトアップと明石海峡大橋のオレンジイルミネーションの共演 (2)オレンジリボンと児童虐待防止パンフレットの作成配布 (3)ラッピングバスの運行						
	乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業) 平成21年2月からモデル地区(朝霧・二見)で実施。同年6月から全地区で実施。 民生児童委員(主任児童委員含む)が生後概ね4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに子育てに関する不安や悩みを傾聴し、養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対して必要なサービスを提供する。 訪問件数 平成21年度:2,390件 平成22年度:2,733件						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.50	アルバイト	0.00
21決算	3,342	24,445	27,787	813	0	0	26,974	再任用	0.20	その他	0.30
22決算	4,252	30,150	34,402	2,149	0	0	32,253	任期付	0.80	合計	2.80
23当初予算	7,930	16,620	24,550	8,812	0	0	15,738				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	こどもすこやかネット出席者謝礼、アドバイザー・講師謝礼	227	報償費	こどもすこやかネット支援策検討所 所属長会議出席者謝礼等	715
旅費	会議出席、研修参加旅費等	62	旅費	事務連絡等近接地旅費	200
需用費	パンフレット印刷、赤ちゃんへのプレゼント等	3,299	需用費	オレンジリボンキャンペーン用チラシ印刷、赤ちゃんへのプレゼント等	6,000
役務費	こんには赤ちゃん事業通知用切手	400	役務費	郵送料	440
委託料	オレンジライトアップ施工委託	192	委託料	オレンジライトアップ施工委託	193
その他	会場使用料(36)、研修参加負担金(36)	72	その他		382
合計		4,252	合計		7,930

整理番号	2575009	事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業
------	---------	-------	----------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	こんにちは赤ちゃん事業において対象世帯と会えた割合	対象世帯の保護者・乳児に出会うことで地域とのつながりが始まる。	%		87.8	89.5
指標で表せない成果						
こどもすこやかネットが機能することにより、支援を検討した家庭における虐待事案の深刻化が防げている。民生児童委員(主任児童委員を含む)が訪問することにより、子育て家庭を地域が見守っているという雰囲気をつくっている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・全体会、支援策検討所属長会議、支援策検討実務者会議は、児童福祉法に定められた「要保護児童対策地域協議会」に位置づけられており、市が主体となって取り組む必要がある。 ・乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)についても、児童福祉法に定められた努力義務事業であるため、市が主体となって取り組む必要がある。
	有効性	高い	・こどもすこやかネットは、児童虐待防止等の取り組みとして全国に先駆けて設置された経緯があり、その意義は大きい。 ・こんにちは赤ちゃん事業の訪問者は民生児童委員(主任児童委員を含む)であるため、地域での子育て家庭の見守りが行われるなどの効果がある。
	効率性	高い	・「要保護児童対策地域協議会」は児童福祉法で定められたものであるため、情報の収集・提供が困難であった関係機関からの情報も入手することができ、支援を要する家庭の状況を把握し、有効な支援策を検討することが可能となった。 ・こんにちは赤ちゃん事業において、地域で活動している民生児童委員(主任児童委員含む)を訪問者としているため、子育て家庭と地域・行政がつながりやすくなった。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	・必要性・有効性ともに高く、重点的に取り組む事業である。
	手法の改善	維持	・要保護児童を取り巻く家庭環境等は悪化しており、さらなる体制の整備が必要である。 ・支援者への支援が必要となってきている。 ・地域で子育て家庭を見守るしくみづくりが必要である。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・職員の資質向上を図りながら継続して実施する。 ・明石市民生児童委員協議会との連携を図りながら実施する。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
安心こども基金が平成23年度のみで廃止予定のため、安心こども基金事業として実施した「家庭支援講座」をすこやかネット事業として実施予定。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	1,600	0 0 0 1,600
	差引 +	1,600	0 0 0 1,600

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童虐待防止対策緊急強化(安心子ども基金)事業	新規/継続	H23新規	整理番号	2575010
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費	事業所管課	福祉部子ども室子育て支援課		
	目	子育て支援費	連絡先	(078)918-5097		
	事業	児童虐待防止対策緊急強化(安心子ども基金)事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		5 一人ひとりの成長を支える	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱		
		5-1 子育て家庭を支える				
個別計画		明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市内在住の子どもとその養育者
	意図(どういう状態にしたいのか)	児童虐待防止の取り組みを一層強化し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。

事業内容	児童虐待防止啓発イベントの開催 児童虐待防止を呼びかけるパンフレットの作成やグッズの作成 各種研修会の参加 児童虐待またはそれに関する全国的規模の研修会に参加し、職員の資質の向上を図る。 家庭支援講座開催委託 家庭支援プログラムを実施している市民団体との協働による講座を開設する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.20	アルバイト	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.20
23当初予算	7,900	11,200	19,100	7,900	0	0	11,200	任期付	0.10	合計	1.50

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
						啓発イベント出演者謝礼等	2,000
						研修会参加旅費	200
						啓発グッズ、啓発パンフレット印刷等	1,000
						講座開設委託料、イベント開催委託料等	4,300
						イベント開催会場使用料	300
						研修会参加負担金	100
	合計		0		合計		7,900

整理番号	2575010	事務事業名	児童虐待防止対策緊急強化(安心子ども基金)事業			
------	---------	-------	-------------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	児童虐待防止の取り組みを強化し、早期発見や予防対策に取り組むことで、児童の健全育成に寄与している。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・児童虐待防止の取り組みを一層強化して広く啓発することは、市が主体となって実施する必要がある。
	有効性	高い	・11月のオレンジリボンキャンペーン運動により、児童虐待防止の取り組みを市民に広く知らせることができる。
	効率性	高い	・安心子ども基金を活用して事業を実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	平成23年度のみで終了予定。
	手法の改善	休廃止	平成23年度のみで終了予定。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	安心子ども基金は平成23年度で終了予定。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等） 基金は終了するが、継続する必要がある事業については、他の事業に振り替えて実施。	24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金
			地方債
			その他特定財源
			一般財源
	削減見込	-7,900	-7,900
	増加見込	0	0
	差引 +	-7,900	-7,900
			0
			0
			0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	育児支援家庭訪問事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2575011	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	子育て支援費					
	事業	育児支援家庭訪問事業					
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		事業所管課	福祉部こども室子育て支援課			
	5-1 子育て家庭を支える		連絡先	(078)918-5097			
個別計画	明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
			根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内に居住する児童の養育について支援が必要である家庭					
	意図(どういう状態にしたいのか)	子育てに対して不安や孤立感などを抱える家庭や虐待のおそれやリスクを抱える家庭、児童の心身の発達に問題があり障害を招来するおそれのある児童のいる家庭に訪問支援を行い、安定した児童の養育が可能となるようにする。					

事業内容	子育て訪問相談	<p>(1)保健師、助産師又は看護師による、産褥期又は、未熟児・多胎児の養育者に対する育児指導、育児相談、保健指導若しくは養育者の身体的・精神的不調状態に対する相談・指導</p> <p>(2)臨床心理士、保健師・保育士等による、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対する相談・指導</p> <p>(3)保健師・保育士等による、心身の発達を有しているおそれのある児童に関する相談・指導</p> <p>上記(1)から(3)は無料である。</p> <p>産後・育児支援ヘルパー派遣 ホームヘルパーを派遣し、「育児に関すること」「家事に関すること」「相談又は助言に関すること」のうち、当該家庭に必要と認められるサービスを実施する。 産後支援ヘルパーについては、費用負担があるが、育児支援ヘルパーについては、無料である。 ただし、育児支援ヘルパーについては、ヘルパー派遣実施検討部会の審議を経なければならない。</p> <p>(参考) ヘルパー派遣実施検討部会構成 明石市医師会、中央こども家庭センター、明石健康福祉事務所、市関係課(子育て支援課、健康推進課) 派遣実績 平成20年度:子育て訪問相談延べ316回(46世帯)、産後・育児支援ヘルパー派遣43世帯(1506.5時間) 平成21年度:子育て訪問相談延べ365回(51世帯)、産後・育児支援ヘルパー派遣48世帯(1395.0時間) 平成22年度:子育て訪問相談延べ275回(43世帯)、産後・育児支援ヘルパー派遣38世帯(1682.5時間)</p>					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	アルバイト	0.00
21決算	5,946	9,810	15,756	3,637	0	271	11,848	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	6,228	7,740	13,968	2,928	0	305	10,735	任期付	0.60	合計	1.40
23当初予算	6,615	8,360	14,975	4,052	0	660	10,263				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員謝礼、講師謝礼等	216		2	報償費	派遣検討部会委員謝礼等
需用費	事務用品、検討部会お茶等	80	3	交際費	事務用品、事業パンフレット印刷等	175	
役務費	訪問活動保険	19	3	役務費	委託看護職等保険	25	
委託料	ヘルパー事業所等委託料 専門的訪問支援委託料	5,783	3	委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	6,000	
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	2	3	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	15	
備品購入費	成人知能検査セット	128	3				
	合計	6,228			合計	6,615	

整理番号	2575011	事務事業名	育児支援家庭訪問事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	育児不安・負担に早期に対応して軽減を図るなど、育児支援と児童虐待の早期予防、再発防止に寄与している。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・児童福祉法に基づく市の努力義務事業であり、市が主体的に取り組む必要がある。 ・児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)と連携する事業であるため、今後も市が主体的に取り組む必要がある。
	有効性	高い	・育児不安・負担に早期に対応して軽減を図るなど、育児支援と児童虐待の早期予防、再発防止に寄与している。 ・ヘルパー等の派遣決定時と比較すると養育者の不安感や負担感は軽減されていることが認められ、事業実施の意義は大きい。
	効率性	高い	・事業は個人やヘルプサービスの業者に委託している。 ・委託した個人・業者から定期的に派遣対象家庭の実態等について報告を受けることにより、次の支援策への判断資料としている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性・有効性ともに高く、概ね現状どおりに継続して実施する必要がある。			
	手法の改善	維持	現状どおり継続する必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	事業の有効性を啓発していく。					
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)			
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		こども基金運用事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2575012
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部こども室子育て支援課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5097		
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度
	事業	こども基金運用事業	根拠法令 ・要綱等	明石市こども基金条例 明石市こども基金条例施行規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	5-1 子育て家庭を支える	実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市内の児童、子育て支援活動や児童健全育成活動を行っているグループ(団体)
	意図(どういう状態にしたいのか)	市民が主体的に行う子育て支援、児童健全育成活動を振興することにより、家庭・地域の子育て力を豊かにし、地域で子育てを支援していく基盤を醸成し、子育てがしやすい環境づくりをめざす。 また、子育て中の親子が気軽に集える居場所づくりを推進していく。

事業 内容	<p>「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。 市民主体による子育て支援・児童健全育成活動への助成 こども夢文庫の設置(平成19年度から) 平成22年度末現在6か所設置 こども夢文庫への運営助成 児童虐待防止の啓発 各種イベントでの募金活動</p>	
	<p>(参考) 寄附金等の状況 平成20年度 2,964,620円 (団体17件、個人21件、募金6件) 平成21年度 1,923,707円 (団体14件、個人22件、募金7件) 平成22年度 3,578,647円 (団体12件、個人 8件、募金6件)</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	7,883	7,560	15,443	0	0	7,239	8,204	0.60	0.00	0.00
22決算	7,313	6,840	14,153	0	0	4,945	9,208	0.00	0.20	0.20
23当初予算	8,493	6,360	14,853	0	0	8,300	6,553	0.20	0.20	1.00

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		運営委員会委員謝礼		120	報償費	
旅費		事務連絡近接地旅費	0	旅費		事務連絡近接地旅費	5
需用費		事務用品、啓発用消耗品、ラッピングバス修繕料、会議用お茶	105	需用費		事務用品、啓発用グッズ、委員会用お茶等	148
使用料及び賃借料		運営委員会会場使用料 報告会会場使用料	30	使用料及び賃借料		助成団体報告会会場使用料	20
負担金補助及び交付金		助成団体への助成金、こども夢文庫開設・運営助成	3,480	負担金補助及び交付金		助成団体への助成金、こども夢文庫開設・運営助成等	5,200
積立金		基金積立金	3,578	積立金		基金積立金	3,000
	合計		7,313		合計		8,493

整理番号	2575012	事務事業名	こども基金運用事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	こども夢文庫の設置数	市内7か所に設置予定	か所	5か所	6か所	7か所
指標で表せない成果						
地域での自主的な子育て支援活動や児童健全育成活動は広がりを見せており、地域での子育て力の向上に寄与している。地域に子や保護者が安心して集える居場所があることで、子育てがしやすい地域であるとの思いをもていただくことに寄与している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・「明石市こども基金条例」に基づき、基金の運用並びに活用は市が主体となって実施する必要がある。 ・「明石市こども基金条例施行規則」に基づき、市民が各地域で行う主体的に行われる子育て支援事業や児童健全育成事業に助成することにより、地域での子育て力の向上に寄与している。
	有効性	高い	・基金からの助成金を活用して、地域での子育て支援事業や児童健全育成事業を行おうとする団体が増加し、地域での子育て力の向上に寄与している。
	効率性	高い	・助成金の支出については、「明石市こども基金運営委員会」を組織し、助成を希望する各団体の事業内容を精査している。 ・こども夢文庫の運営団体の選定についても、同運営委員会において当該団体の事業計画や運営方針について精査している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性・有効性ともに高く、概ね現状どおり継続して実施する必要がある。				
	手法の改善	軽微な改善	基金の原資を増やすための啓発を行い、企業等へも募金活動への協力を呼びかける。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
基金の一層の啓発に努め、企業などの理解と協力を図り、基金の増額を目指す。子育て支援及び児童健全育成に効果的な基金運用を図る。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域子育て創生(安心こども基金)事業		新規/継続	H22廃止済	整理番号	2575013	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部こども室子育て支援課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	地域子育て創生(安心こども基金)事業	根拠法令・要綱等				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内に居住する児童及びその家庭
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域における子育て力を育み、次代の親の育成を図りながら、すべての家庭が安心して子どもを育てることができるような社会づくりを進める。

事業内容	安心こども基金に基づいた県補助金・地域子育て創生事業費補助金を活用して、次の事業を実施。 中高生に対し、次代の親として命・家庭の大切さについての理解を深めるため、学校と連携をとりながら事業を実施。 西明石地区・魚住地区に子育て支援センターをNPO法人への委託運営により開設。 絵本を通じた子育て支援推進を図り、子育て支援センターやこども夢文庫に絵本等を増冊。 子育て支援啓発のため、啓発ビデオ、子育てダイヤル情報マグネット、こんにちは赤ちゃん事業のシンボルマークグッズ、市のキャラクター「時のわらし」の着ぐるみなどを作成。 児童虐待防止啓発のための映画上映会や研修会の開催。 子どもとの外出時の負担軽減を図るため、公共施設のトイレに子ども用便座を設置。
	事業内容

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		
22決算	36,792	6,300	43,092	34,230	0	0	8,862	任期付		
23当初予算										合計

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	講師等謝礼	1,124	23年度当初予算事業費明細			
需用費	絵本購入、啓発グッズ作成、幼児用便座取付費等	8,673				
委託料	子育て支援センター運営委託、啓発ビデオ作成委託、映画上映委託等	22,628				
使用料及び賃借料	研修会場使用料	6				
備品購入費	赤ちゃん人形、妊婦体験ベスト、大型絵本シアターワゴン、着ぐるみ他	4,361				
合計		36,792		合計		

整理番号	2575013	事務事業名	地域子育て創生(安心こども基金)事業			
------	---------	-------	--------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	「未来のパパママ事業」受講生徒数	次代の親育成を目指して、命や家庭の大切さの学習機会を提供するので、より多くの中高生に参加してもらうことで成果も大きくなる。	人	-	627	
指標で表せない成果						
<p>「時のわらし」を使って子育て支援事業を啓発することで、支援を必要とする家庭への福祉向上と、ふるさと明石への愛着が高まることで次代の明石を担う親育成につながる。</p> <p>子育て支援センターの開設により、より身近な地域で子育て支援が受けられるようになり、サービスの向上が図られる。また、市民活動との連携により、地域全体で子育てを応援する基盤づくりが図られる。</p>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	平成22年度限りで廃止					
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2577001
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部こども室保育課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093		
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	児童福祉一般事務事業	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法、明石市保育の実施に関する条例、明石市保育の実施に関する条例施行規則、児童福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市保育の実施に関する要綱ほか		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-1 子育て家庭を支える		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	認可保育所
	意図(どういう状態にしたいのか)	認可保育所に関する一般事務事業を行うことにより、保育所を円滑に、効率よく、また、適正に運営することを目的とする。

事業 内容	保育所との連絡調整及び指導管理(巡回指導や調理指導等) 【発達指導巡回実施状況】 平成21年度62件 平成22年度62件 平成23年度見込84件 保育所の入退所、入所選考、保育料に係る事務 平成24年1月より保育システム運用開始予定 保育所に関する会議や研修への参加 認可保育所巡回警備委託による防犯・児童の安全確保 その他保育所に関する事務
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.50	アルバイト	1.00
21決算	3,549	57,240	60,789	0	0	0	60,789	正規	2.50	アルバイト	1.00
22決算	2,925	48,240	51,165	0	0	0	51,165	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	24,602	25,650	50,252	0	0	0	50,252	任期付	1.00	合計	4.50

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	保育所巡回指導	825		報酬	保育所巡回指導	1,118
旅費	保育事務担当職員旅費	56	旅費	保育事務担当職員旅費	90		
需用費	印刷製本費、消耗品費等	1,567	需用費	消耗品費等	2,652		
役務費	保育料口座振替手数料	172	役務費	保育料口座振替手数料	190		
委託料	納入通知書製本委託	243	委託料	保育所巡回警備委託料、納入通知書製本委託	20,300		
使用料及び賃借料	コピー使用料	62	その他	報償費、使用料及び賃借料、備品購入費	252		
合計			2,925	合計			24,602

整理番号	2577001	事務事業名	児童福祉一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。 (3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)	%	74.25%	76.50%	77.00%
指標で表せない成果						
発達指導員の専門的知識及び経験を有する指導を実施することにより、保育の充実を図り児童の成長・発達を促進する。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・児童福祉法に基づいて定められた事業であり、市が主体となって認可保育所に関する一般事務を行うことで保育所運営を適正に行なうことができ、必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・関係法律や条例、規則、要綱等に基づいて、適正かつ円滑に実施されていると認められる。 ・保育所における発達指導や調理指導などを実施することにより、保育の質の向上を図っている。
	効率性	高い	・これまで保育所の入所申込みの受付から保育料の決定・徴収、継続入所手続きといった保育所に関する事務全般について効率化とコスト削減に努めてきた。 ・保育料の徴収事務については、滞納対策として債権管理課と共同して積極的な徴収事務を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・児童福祉に関する事業を円滑に進めるための施策であり事業を継続する必要があると認められる。
	手法の改善	維持	・発達指導員の巡回指導を実施しているが、発達支援センターとの連携を深め、委嘱指導員以外からも指導を受ける機会を増やしていけるよう検討実施をしていく。 ・電算システムの最適化により、保育システムをパッケージ化する予定(平成24年1月～)であり、それとともない事務処理の見直しを図っていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・収納事務においては、平成22年度から設置された債権管理課との連携により収納対策の強化に努めて収納率の向上に努める。 ・口座振替利用率を上げるとともに、利用者の利便性の向上を図るためコンビニ収納を平成24年度から導入予定。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		赤ちゃんホーム指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2577002
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部こども室保育課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093		
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度
	事業	赤ちゃんホーム指導事業	根拠法令 ・要綱等	明石赤ちゃんホーム設置運営要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)					

事業 の 目的	対象(誰を・何を)	明石市指定赤ちゃんホーム
	意図(どういう状態にしたいのか)	保育所での乳児保育を補完するために保育に欠ける2歳までの乳幼児を市指定のホームで保育できるように、ホームの運営を補助する。

事業 内容	市が指定した赤ちゃんホームを運営する経費の一部として、月額30,000円を補助する。 時間外保育を実施する経費の一部を補助する。 月額 = 兵庫県最低賃金の25%増 × 2時間 × 20日(時間外保育受入可能体制)
	<参考> 施設数 市内に2か所(西明石と大久保にそれぞれ1か所) 定員 1施設につき、3~5人 [利用延べ児童数] 平成21年度63名、平成22年度55名

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,260	4,500	5,760	0	0	0	5,760	正規	0.10	アルバイト	0.00
22決算	1,269	4,500	5,769	0	0	0	5,769	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,602	850	2,452	0	0	0	2,452	任期付	0.00	合計	0.10

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	赤ちゃんホーム運営補助金		1,269		負担金補助及び交付金
	合計		1,269		合計		1,602

整理番号	2577002	事務事業名	赤ちゃんホーム指導事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	赤ちゃんホーム利用延べ乳幼児人数	赤ちゃんホームに入所した乳幼児の延べ人数を認可保育所の補完的な役割を担っている成果指標とする。	人	63	55	65
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・児童福祉法に規定のある保育の実施の中で、特にニーズの高い産休や育休明けなどの乳児保育にかかる補完的な役割を担っている。 ・待機児童が特に多い地域であり、認可保育所の乳児保育を補完する赤ちゃんホームについては、必要性は高い。
	有効性	高い	・市がホームとして指定し、その運営にかかる経費を補助することにより、各ホームが保育を必要とする乳幼児を受け入れる体制を整え、質の高い乳幼児保育を実施することにより、認可保育所の補完的役割を果たしていると認められる。
	効率性	やや高い	・市の補助金交付規則に基づき、利用者の人数や保育に欠ける理由等を把握し、半期ごとの報告により、事業の実施内容を確認したうえで補助している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・市内の待機児童が依然として解消していないため、概ね現状通りの規模で継続して行う。				
	手法の改善	維持	・必要な書類を審査し、利用実態を確認して適正に運用していると認められる。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・待機児童が特に多い地域であり、認可保育所の乳児保育を補完する赤ちゃんホームについては、今後も継続して事業を実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所退職共済補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2577003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部こども室保育課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度	
	事業	私立保育所退職共済補助事業	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 質の高い教育を推進する						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業 の 目的	対象(誰を・何を)	明石民間保育所(園)職員退職共済組合
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石市内における民間保育所(園)に従事する職員の福利増進を図り、児童福祉事業の円滑な推進に寄与する。

事業 内 容	加入者の退職金の一部として、加入者本俸の1,000分の8を補助する。	
	<参考> 事業主負担 8 / 1,000 加入者負担 8 / 1,000	
	[民間保育所退職者共済加入者数] 平成21年度396名、平成22年度389名、平成23年度見込385名	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	6,915	4,500	11,415	0	0	0	11,415	0.10	0.00	0.00
22決算	6,846	4,500	11,346	0	0	0	11,346	0.00	0.00	0.00
23当初予算	8,154	850	9,004	0	0	0	9,004	0.00	0.00	0.10

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及 び交付金	私立保育所職員退職共済組合 助成		6,846		負担金補助及 び交付金
	合計		6,846		合計		8,154

整理番号	2577003	事務事業名	私立保育所退職共済補助事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	民間保育所退職共済加入者数	民間保育所退職者共済加入者数を、民間保育所の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。	人	396	389	385
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・市内の民間保育所に従事する職員の福利増進を図り、社会福祉事業の振興に寄与することを目的とした事業であり、市の保育行政を担う認可保育所の7.4割以上を占める民間保育所の円滑な運営の維持だけでなく、優秀な人材を確保することによる質の高い保育を行ううえでも必要な事業であると認められる。
	有効性	やや高い	・民間保育所の職員福利増進を図ることにより、安心して働ける環境を整える効果があると認められ、ひいては、質の高い保育が維持されていることの有効性は大きいと認められる。
	効率性	やや高い	・市の補助金交付規則の規定に基づき、必要書類を審査のうえ、補助金を交付しており、また、補助割合についても事業主・職員本人の負担割合と同一であり、適正な運用であると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	・必要性、有効性ともに高い当事業は、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。								
	手法の改善	維持	・必要な書類を審査し、補助割合についても事業主、職員本人の負担割合と同一であり、適正な運用であると認められるため、現行のまま継続する。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
<p>・これまでも補助率の見直しを実施してきたところではあるが、今後も必要に応じて補助内容を見直す必要がある。 (補助率)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成14年度まで</td> <td>12/1000</td> </tr> <tr> <td>平成15年度まで</td> <td>11/1000</td> </tr> <tr> <td>平成16年度～平成18年度</td> <td>10/1000</td> </tr> <tr> <td>平成19年度～</td> <td>8/1000</td> </tr> </table>				平成14年度まで	12/1000	平成15年度まで	11/1000	平成16年度～平成18年度	10/1000	平成19年度～	8/1000
平成14年度まで	12/1000										
平成15年度まで	11/1000										
平成16年度～平成18年度	10/1000										
平成19年度～	8/1000										
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳								
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源								
	削減見込	0	0 0 0 0								
	増加見込	0	0 0 0 0								
	差引 +	0	0 0 0 0								

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		認可外保育施設指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2577004	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部子ども室保育課			
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5093			
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	認可外保育施設指導事業		根拠法令 ・要綱等	明石市認可外保育施設における休日保育に対する助成要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-1 子育て家庭を支える							
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	
	明石市内にある休日保育を実施する認可外保育施設	
意図(どういう状態にしたいのか)		
休日における保育ニーズに対して、認可保育所で実施していない休日保育事業を実施している認可外保育施設を助成し運営の安定を図ることにより、認可保育所の補完的役割を充実させ、市民ニーズに応えることを目的とする。		

事業内容	<補助要件> 市内にある休日保育を実施している認可外保育施設であること。 助成要綱に定める、運営、安全確保、職員配置に関する全ての基準を満たすこと。	
	<補助内容> 基本分 1ヶ月の休日の半数以上で休日保育を実施した場合、1月につき8,000円を補助する。 加算分 1日に4時間を超えて休日保育を実施した児童が2人以上いる場合には、1日につき1,800円を加算して補助する。	
<補助対象施設> 平成23年度は3か所の予定		
[利用延べ児童数]平成21年度799名、平成22年度833名、平成23年度見込840名		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	599	4,500	5,099	0	0	0	5,099	0.10	0.00	0.00
22決算	608	4,500	5,108	5	0	2	5,101	0.00	0.00	0.00
23当初予算	784	850	1,634	0	0	0	1,634	0.00	0.00	0.10

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	認可保育施設における休日保育に対する補助金		608		負担金補助及び交付金
	合計		608		合計		784

整理番号	2577004	事務事業名	認可外保育施設指導事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	認可外保育所の休日保育利用児童数	認可保育所で実施していない休日保育の利用延べ児童数を、認可保育所の補完的役割をになう成果指標とする。	人	799	833	840
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・保護者の就労形態やライフスタイルが多様化している中で、日曜日や祝日においても、保育ニーズが発生しており、認可保育所で実施していない休日保育を実施している認可外保育施設にたいする運営経費の一部を補助する必要性はあると認められる。
	有効性	やや高い	・認可保育所で休日保育が実施できていない現状では、認可外保育施設にその補完的役割を求めるのは有効性があると認められる。 ・事業の運営に係る経費を補助することにより、充実した職員配置が可能となり、より多くの児童を保育することができるため、市民の休日保育に対するニーズに応えていると認められる。 ・東北大震災に伴う今夏の電力対策においても、休日保育の対応が必要となる場合がある。
	効率性	やや高い	・助成要綱に定める基準を満たす施設を対象に補助している。(休日保育を実施している施設に一律に補助をしているわけではない) ・市の補助金交付規則に基づき、必要書類の提出を求め、利用者の人数や1日の利用時間・従事した職員のシフト表等を月々報告させ、事業終了時には実績報告により、事業の実施内容を確認し、補助している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・認可保育所では休日保育を実施していないため、概ね現状通りの規模で継続して行う。				
	手法の改善	維持	・必要な書類を審査し、利用実態を確認して適正に運用していると認められる。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・認可保育所における休日保育事業の実施について検討する必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ベビーシート貸出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2577005	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部こども室保育課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	事業	ベビーシート貸出事業	根拠法令 ・要綱等	道路交通法、明石市ベビーシート貸出事業実施要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市民(1歳未満の乳児を養育している保護者)
	意図(どういう状態にしたいのか)	乳児の安全確保とベビーシートやチャイルドシート着用の普及啓発による交通安全対策、また、少子化対策の推進を図ることを目的とする。

事業 内容	1歳未満の乳児を車に乗車されるときに装着が義務付けられているベビーシートの貸出を明石交通安全協会に委託して実施する。 <貸出の要件> 貸出対象者は、市内に住所を有する者 養育、又は保護する乳児を普通自動車に乗車させる必要がある者。現に普通自動車を運転することができる免許をうけていること。ベビーシートを装着できる自動車を使用する者であること。 貸出期間は、乳児がベビーシートの「使用の目安」の基準に達するまでとする。但し、満1歳の誕生日を最長期限とする。 貸付費用は、無償とする。 貸出回数実績 21年度510台、平成22年度430台 <委託内容> 貸出希望者の申込み受付、装着や安全運転に係る講習の実施 返却後のベビーシートのメンテナンス及び保管 耐用期間の過ぎたベビーシートの廃棄及び補充 貸出期間の過ぎたベビーシートの返却の督促等
----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	4,358	4,500	8,858	0	0	0	8,858	0.01	0.00	0.00	0.00
22決算	4,500	4,500	9,000	0	0	0	9,000	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	8,500	85	8,585	4,000	0	0	4,585	0.00	0.00	0.01	0.01

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ベビーシート貸出助成	4,500			委託料	ベビーシート貸出助成
	合計		4,500		合計		8,500

整理番号	2577005	事務事業名	ベビーシート貸出事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	貸出件数	貸出件数により有効に活用させているかを測る指標とする。	台	510	430	500
指標で表せない成果						
・無償貸出により子育て世帯の経済的負担の軽減になっていると考えられる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・ベビーシートやチャイルドシートは道路交通法により装着が義務付けられているが、1歳未満の乳児にしか使用できないベビーシートを購入することは子育て世帯にとっては大きな経済的負担になっており、乳児の安全確保及び1歳以上の幼児に使用するチャイルドシート着用の普及啓発のためにベビーシートを無償貸出することは、交通安全施策としてだけでなく子育て支援施策としても効果的であると認められる。
	有効性	やや高い	・平成13年度の事業開始からコンスタントに500台程度の貸出実績があり、広く市民に定着した事業であると認められる。 ・乳児を抱える子育て世帯に対して、わずか1年間しか使用できず、また、高額で購入も困難なベビーシートを無償で貸出することにより、乳児の安全を確保し、命を守るといった大きな有効性が認められる。また、子育て支援施策や少子化対策としても効果があると認められる。
	効率性	やや高い	・事業開始当初より、ベビーシートの装着指導を含む交通安全講習を実施するために交通安全に関する知識を備えた協会に委託している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・ベビーシートの普及促進による交通安全対策、子育て支援施策、少子化対策の一層の推進のためにも事業の継続は必要である。
	手法の改善	軽微な改善	・委託先や委託内容について改善を検討する必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・今後も広報活動を行なうことにより、事業を広く市民に知ってもらい、貸出件数の増加を図る。 ・委託先や委託内容の見直しを検討する。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
地域子育て創生（安心こども基金）事業が、平成23年度限りで廃止により、財源が見込めないため。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-4,000	国・県支出金
	増加見込	4,000	地方債
	差引 +	0	その他特定財源
			一般財源
			0
			0
			0
			4,000
			0
			4,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		多子世帯保育料軽減事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2577006	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部こども室保育課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	多子世帯保育料軽減事業	根拠法令 ・要綱等	兵庫県健康福祉部補助金交付要綱第3条			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-1 子育て家庭を支える		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯で3人目以降に該当する児童が保育所に入所している世帯					
	意図(どういう状態にしたいのか)	対象児童の保育料を軽減することにより、多子世帯の子育てにかかる経済的負担感の軽減を図り、子どもを生きやすい環境づくりを推進することを目的とする。					

事業 内容	軽減対象者	18歳未満の児童が3人以上いる世帯の前年の所得税額が40,000円未満であり、当該年度において対象児童の保育料が月額6,000円を超える世帯					
	軽減額	月額6,000円を超える部分について、児童の年齢が3歳未満の場合は月額4,500円、3歳以上の場合は月額3,000円を上限に保育料を軽減する。					
	軽減方法	対象世帯の当該年度における軽減相当額を年度末に補助金として支給する。					
	補助割合	県補助100%の県単独事業					
	[実績状況]	平成21年度 対象者110人 補助額3,787,200円 平成22年度 対象者125人 補助額4,617,600円					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	3,787	4,770	8,557	3,787	0	0	4,770	0.10	0.00	0.00	0.00
22決算	4,618	4,770	9,388	4,618	0	0	4,770	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	5,000	850	5,850	5,000	0	0	850	0.00	0.00	0.00	0.10

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	ひょうご多子世帯保育料軽減事業による補助金		4,618		負担金補助及び交付金
	合計		4,618		合計		5,000

整理番号	2577006	事務事業名	多子世帯保育料軽減事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	多子世帯保育料軽減児童数	保育料の軽減対象児童数を成果指標とする	人	106	125	130
指標で表せない成果						
保育所入所児童の3人目以降の保育料無料化や減免制度等により、当事業の対象世帯であるにもかかわらず軽減額が発生しない世帯がある。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	「3人目の子どもを産んでも多様な経済的支援がある。」と子どもを産むことへのインセンティブが働くことを狙いをした施策であり、県の単独事業として評価できる。
	有効性	やや高い	県の実施要綱及び補助金交付要綱に基づき適正かつ円滑に実施していることが認めらる。18歳未満の児童が3人以上いる世帯について保育料を軽減することは、子育てにかかる経済的負担感の軽減に効果があった認められる。
	効率性	高い	対象世帯の把握については、電算データの活用により行っており、効率化を図っていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	県の単独事業として多子世帯にかかる経済的負担感の軽減に一定の効果があると認められるため継続して実施する。			
	手法の改善	維持	制度の内容が分かりにくいので、周知方法について工夫する必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
保護者が自分で、対象世帯かどうか確認できるセルフチェックシートの内容を検討し事業の周知を図り、円滑に実施できるよう改善していく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	ほんだいすきプラン事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2577007
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	児童福祉総務費				
	事業	ほんだいすきプラン事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		根拠法令・要綱等	福祉部こども室保育課		
	5-2 質の高い教育を推進する					
個別計画	第2次子どもの読書活動推進計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
				実施方法	子どもの読書活動の推進に関する法律 文字・活字文化振興法	
					<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）					
	市立・私立保育所、通園療育センター「ゆりかご園」、母子生活支援施設「さざなみ園」、あおぞら園、子育て支援センター、こども夢文庫、子ども図書コーナーなどの就学前児童が利用する施設					
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）					
	各施設において図書や備品の購入等を行い、幼少期から本に親しむ環境を整備することにより、こどもの読書活動の一層の推進を図る。					

事業内容	<p>1 市立保育所において、絵本や紙芝居等の図書を購入し、環境整備のための本棚等の備品を購入する。</p> <p>2 私立保育所において実施する読書活動の推進事業に対して、補助を行う。 対象経費は、図書購入費、備品購入費、講演会等の人件費、職員研修会等の参加費及び交通費、その他読書活動の推進に必要な費用とし、～ にかかる経費の実支出額と保育所の入所定員に応じて定める算定額といずれか少ない方の額を補助する。</p> <p>3 通園療育センター「ゆりかご園」などの保育所以外の施設において、絵本や紙芝居等の図書を購入し、環境整備のための本棚等の備品を購入する。</p> <p>4 子どもの読書活動の啓発のための記念イベントを教育委員会と共同で開催する。</p>					
	<p>[本の購入冊数]</p> <p>平成21年度 認可保育所 4,215冊、保育所以外の施設 1,159冊 平成22年度 認可保育所 3,526冊、保育所以外の施設 1,191冊</p>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	14,305	5,040	19,345	0	0	1	19,344	0.20	0.00	0.00
22決算	9,940	5,040	14,980	0	0	0	14,980	0.00	0.00	0.00
23当初予算	8,000	1,700	9,700	0	0	0	9,700	0.00	0.00	0.20

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	図書購入費	3,046		報償費	イベント関係謝礼	300
委託料	イベント事務委託料	500	需用費	図書購入費	2,114		
備品購入費	本棚等の環境整備事業	866	役務費	イベント関係保険料	50		
負担金補助及び交付金	私立保育所読書活動推進事業補助金	5,528	使用料及び賃借料	イベント関係会場使用料	150		
			備品購入費	本棚等の環境整備事業	480		
			負担金補助及び交付金	私立保育所読書活動推進事業補助金	4,906		
	合計	9,940		合計	8,000		

整理番号	2577007	事務事業名	ほんだいすきプラン事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	<ul style="list-style-type: none"> ・本に親しむ環境を整備することにより、子どもの読書活動の一層の推進を図ることができる。 ・子どもの感性や創造力を高める効果、ことばの学びといった子どもたちの健全育成への糧となる。 					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	平成21年度からの3ヵ年プログラムとして実施するものであり、平成23年度の事業実施についても必要性が認められる。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所において児童に本の読み聞かせを行なう機会を充実させることにより、感性や創造力などを高める効果が期待できる。 ・幼少期から本に親しむ環境を整備することにより、子どもの読書活動の一層の推進を図ることができる。 ・読書活動によって、ことばを学び、感性を磨き、表現力を高めるとともに、児童の活字離れの対策にも効用があると認められる。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・市立施設においては、図書や備品の購入については取りまとめて購入し、コスト削減と効率化を図る。 ・私立保育所においては、事前に事業計画等の提出を求め内容を確認するとともに、事業終了後には実績報告書により対象経費のチェックを行い、補助金の交付について精査する。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明	
	事業の規模	休廃止	平成23年度限りで廃止。	
	手法の改善	休廃止	平成23年度限りで廃止。	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
	今後の事業展開方針			
	平成23年度を最終事業年度とし廃止。			
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）		
	平成23年度を最終事業年度とし廃止。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
				国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
		削減見込	-8,000	0 0 0 -8,000
増加見込		0	0 0 0 0	
	差引 +	-8,000	0 0 0 -8,000	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2577008	事務事業名	公立保育所整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

近年施設の老朽化が目立つ保育環境において、保育環境の維持・保全・復旧を最優先とし、公立保育所の整備状況を把握した上で、緊急性の高いものから修繕等を実施することにより、限られた事業費を効率的に運用し、保育環境における安全を確保している。

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・保育所の入所児童の安全の確保と良好な環境のもとで保育をおこなうため、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・公立保育所については建物や備品の老朽化がいずれも進んでおり、必要な修繕や改修工事、備品の購入をおこなうことにより、児童の保育環境を整え、良好な環境の中で保育をおこなうことができたと認められる。
	効率性	やや高い	・修繕、備品購入、工事等のいずれについても、市の規定に基づき、適正かつ効率的に実施している。 ・工事については、緊急性の高い工事を除き、公立保育所耐震化特別対策事業における耐震診断により耐震補強工事が必要となった保育所から優先して同時期に改修工事を行い、工事費・工期の圧縮をはかり、公立性を高めている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・入所児童の安全確保など保育の環境充実を図るために現在の整備事業や備品購入を継続する。
	手法の改善	維持	・今後も市の規定に基づき適正に実施していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		

・今後も施設の危険箇所を把握し、迅速に対応していく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
削減見込	0	0	0	0	0	
増加見込	0	0	0	0	0	
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2577009	事務事業名	公立保育所耐震化特別対策事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	耐震診断件数	耐震診断の件数	件	1	3	3
	指標で表せない成果 耐震診断や耐震補強等改修工事により児童の安全の確保がされている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	災害時における安全対策は必要不可欠であり、地震に備えた診断や補強工事を行うことにより、保育所児童の安全を確保することができている。
	有効性	高い	耐震診断を踏まえ、耐震補強工事が必要かどうかを判断し、補強工事計画・実施へときちんとした手順を追って事業を進めている。
	効率性	高い	国からの補助金(地域住宅支援総合交付金)を利用し、事業費にかかる負担を抑えている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	耐震診断・工事設計委託を実施した保育所で、耐震補強工事が必要と認められる保育所は、翌年度に工事を実施する予定のため継続して事業をおこなう。				
	手法の改善	維持	地震に対する安全確保のため計画的に進められており、今後も計画に沿って安全対策に取り組んでいく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所の耐震計画に沿って進める。 平成24年度に完了予定。 							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2577010	事務事業名	私立保育所耐震化特別対策事業			
------	---------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	耐震診断や耐震補強等改修工事により児童の安全の確保がされている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	災害時における安全対策は必要不可欠であり、地震に備えた診断や補強工事を行うことにより、保育所児童の安全を確保することができている。
	有効性	高い	耐震診断を踏まえ、耐震補強工事が必要かどうかを判断し、補強工事計画・実施へときちんとした手順を追って事業を進めている。
	効率性	やや高い	私立保育所整備への市随伴補助分の財源が必要となるが、耐震補強等の整備を行なうことで、児童の安全の確保を図っていくことができている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	平成23年度で事業修了予定。
	手法の改善	休廃止	平成23年度で事業修了予定。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	平成23年度で事業修了予定。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）	
平成23年度で事業修了予定。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	-210,000	-140,000 -70,000 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
差引 +	-210,000	-140,000 -70,000 0 0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立保育所事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2577011
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	児童措置費				
	事業	私立保育所事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向		5 一人ひとりの成長を支える	事業所管課	福祉部子ども室保育課		
		5-1 子育て家庭を支える	連絡先	(078)918-5093		
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		自治/法定	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市保育の実施に関する条例、私立保育所(園)に係る特別運営費取扱要綱		
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)					
	明石市内の私立保育所及び明石市内の児童が入所している市外の保育所					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	私立保育所の運営費や保育サービス充実のための特別運営費、多様な保育ニーズに対応するために実施している特別保育事業にかかる経費、各種検診の費用等を支給または助成することにより、良好な保育環境を整え、質の高い保育を実施することを目的とする。					

事業内容	運営費 明石市内の児童が入所している市内の私立保育所、市外の市立・私立保育所に対して運営費を支給 特別運営費 市内の私立保育所に対して、施設整備費や職員等処遇改善費等を支給 特別保育事業助成金 延長保育事業、障害児保育事業、一時預かり事業などの特別保育事業を実施している市内の私立保育所に対して、その経費の一部を助成 検診費用 市内の私立保育所に対して、入所児童の歯科検診および眼科検診の費用を支給					
	<参考> 平成23年4月1日現在の入所児童数 市内私立保育所 3034人 市外市立保育所 31人 市外私立保育所 137人					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.89	アルバイト	0.00
21決算	2,695,646	14,850	2,710,496	1,094,158	0	660,965	955,373	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	2,809,407	17,550	2,826,957	1,223,373	0	753,170	850,414	任期付	2.00	合計	5.89
23当初予算	3,008,125	38,265	3,046,390	1,313,497	0	753,000	979,893				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診		2,799		委託料
	扶助費	保育所運営費	2,806,608		扶助費	保育所運営費	3,005,000
	合計		2,809,407		合計		3,008,125

整理番号	2577011	事務事業名	私立保育所事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	私立保育所入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。	人	28512	35,245	38,000
	私立保育所入所延長保育利用人数	女性就労の増加、就業形態の変化に対応するため、安心して働ける預けられる保育所づくりを目指す指標とする。	人	86,691	86,457	93,329
指標で表せない成果						
明石市内の認可保育所の7割にあたる私立保育所への補助、助成は子育て環境の充実という観点において非常に効果的である。また、安心できる保育サービスを提供するための障害児保育、一時保育等特別保育の維持、拡大にも必要不可欠なものである。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	児童福祉法により市町にその実施が義務付けられた事業であり、必要性は明らかである。
	有効性	高い	私立保育所の安定した運営及び充実した質の高い保育サービスの提供に効果があると認められる。
	効率性	やや高い	児童福祉法、条例、要綱等に基づき、適正かつ円滑に実施されていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	引き続き私立保育所が入所児童の保育の実施や、保育環境の整備、人材確保等、安定した保育サービスの提供を維持できるように事業継続して実施する。				
	手法の改善	維持	児童福祉法により定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
私立保育所、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行なう。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		助産施設入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2577012
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部子ども室保育課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093		
	目	児童措置費	自治/法定	開始年度	不明	
	事業	助産施設入所事業	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法、児童福祉法による費用徴収に関する規則、明石市助産の実施に関する要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	5-1 子育て家庭を支える	実施方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦
	意図(どういう状態にしたいのか)	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦から申込みがあったとき、その妊産婦に対し助産施設において助産を行ない、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。

事業内容	民間の産婦人科で実施 事業実績 【入所者数状況】 平成21年度14人 平成22年度見込18人 平成23年度見込20人 国基準により所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	アルバイト	0.00
21決算	8,365	4,500	12,865	2,828	0	429	9,608	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	10,203	4,500	14,703	3,092	0	254	11,357	任期付	0.00	合計	0.30
23当初予算	10,650	2,550	13,200	3,375	0	510	9,315				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	助産施設運営に対する委託料	5,450		5,650	委託料	助産施設運営に対する委託料
扶助費	助産施設保護費	4,753	5,000	扶助費	助産施設保護費	5,000	
	合計		10,203		合計		10,650

整理番号	2577012	事務事業名	助産施設入所事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用者数	助産施設入所事業に対するニーズや必要性をはかるため、利用者数をその指標とする。	人	14	18	20
指標で表せない成果						
<p>出産・育児には保護者の経済的負担が付きものだが、本事業は、その負担を軽減するものとして、安心して子育てできる環境作りに貢献している。</p>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 景気の低迷や、離婚・未届けの状態でお産する妊産婦の増加を踏まえて必要性の高い事業ではあるが、一方で、平成21年10月から、出産育児一時金の医療機関等への直接支払いが可能となったことにより、事業の必要性の見直しが求められる。 児童福祉法に定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 産婦人科や産婦人科医の減少に伴い、委託先の助産施設の確保が困難な中、適正かつ円滑に実施されていると認められる。
	効率性	やや低い	<ul style="list-style-type: none"> 入所者負担金の滞納が多く、納付促進をはかる必要がある。 民間の施設に事業を委託しており、人件費等を削減できている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 出産育児一時金の医療機関等への直接支払い制度が導入されてからも、利用者数の減少が特に見られず、ニーズはあるものと考えられるため、継続して事業を実施する。
	手法の改善	抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> 入所者負担金の滞納対策について抜本的に手法を見直す必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
<ul style="list-style-type: none"> 経済的理由により、入院助産を受けることのできない妊産婦の、母体保護と安全出産を図るため、今後も継続して事業を実施する。 入所者負担金の滞納については年々増加しているところであり、入所受付の時点で納付の誓約書を取り、納付を促すとともに、納付しない滞納者には「債権管理課」へ引継ぎを依頼する。 			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2577013	事務事業名	病後児保育事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用者数	病後児保育に対するニーズや必要性を測るため、利用者数をその指標とする。 なお、利用者数は、延べ人数とする。		人	148	96
指標で表せない成果						
仕事と子育てを両立している保護者にとって、子どもの急な病気・ケガにより、急に仕事を休まなければならないことは大きな負担となるが、本事業のように「いざというときに頼れる行政サービスがある」ということは、保護者に心理的な安心感を与えている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・仕事と子育ての両立支援となる当事業は、安心して子育てができる環境づくりの一環として、必要性が認められる。平成16年度に実施した、次世代育成支援対策事業前期計画のアンケート調査でも、ニーズの高い結果が出ている。 ・市が事業を実施し、それに対して国と県が補助する制度となっているため、市が主体となって実施する必要性が認められる。
	有効性	やや高い	・施設を東部と西部に各1か所配置し、地域バランスに配慮している。 ・実施施設から実績報告書の提出を求め、事業の成果を把握している。
	効率性	高い	・国庫補助事業として実施しているため、補助金交付の対象となる要件で実施し、財源を確保している。 ・民間の施設に事業を委託しており、人件費等を削減できている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	・現在市内2か所で実施しているが、より利用しやすいように、施設の増加を検討する。 ・国の補助事業の中で一対のメニューとして位置づけられている「病児保育」についても、実施の可能性を検討していく。				
	手法の改善	維持	・利用者数が年々増加傾向にある本事業は、有効性・効率性ともに高い事業であるため継続実施していく。 ・より多くの市民に本事業を周知するよう、パンフレットを本庁窓口や認可保育園のより目立つ場所に設置し、切らさないようにする。 ・必要な書類をホームページからダウンロードできるようにするなど、利用者の利便性の向上に努めていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・保育に関する多様化したニーズに応える施策のひとつとして、病後児保育事業の一層の充実を図っていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	公立保育所運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2577014
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部子ども室保育課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093		
	目	保育所費	自治/法定	開始年度	不明	
	事業	公立保育所運営事業	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
	5-1 子育て家庭を支える			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市内の公立保育所
	意図(どういう状態にしたいのか)	保育に欠ける児童を保護者に代わって保育所で保育することにより、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。

事業 内容	公立保育所の運営 ・保育の実施 ・給食の実施(公立保育所11か所中、5か所で民間委託を導入) 民間委託実施施設 土山保育所(平成15年度～) 八木保育所(平成16年度～) 松陰保育所(平成21年度～) 江井島保育所(平成22年度～) 二見保育所(平成23年度～) ・施設の維持管理 保育所懇話会の開催
	<参考> 平成23年4月1日現在の入所児童数 1,111人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	226,524	1,314,100	1,540,624	150	0	332,704	1,207,770	107.80	7.00	2.00	184.00
22決算	238,956	1,333,700	1,572,656	30	0	285,108	1,287,518	1.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	234,077	1,325,300	1,559,377	0	0	343,800	1,215,577	1.00	0.00	0.00	304.80

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	146,312	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	150,250	
役務費	クリーニング、検査料等	3,336	役務費	クリーニング、検査料等	3,552	
委託料	公立保育所に係る委託業務	81,284	委託料	公立保育所に係る委託料	71,680	
備品購入費	公立保育所用備品	2,223	備品購入費	公立保育所用備品	2,000	
その他	旅費、使用料、原材料費、負担金	3,502	その他	報償、旅費、使用料及び賃借料、原材料費、負担金	4,236	
合計		238,956	合計		234,077	

整理番号	2577014	事務事業名	公立保育所運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	給食調理業務の民間委託化	人件費に係る費用を削減とし、退職者不補充による欠員に対応した給食調理業務委託実施園を指標とする。	園	3	4	5
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所の運営を適切に効率よく行なうことで、子どもたちの健全な育成を支援することができる。 保育環境を充実することで、安心して子どもを生み育てる社会への市民ニーズに応えていく。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・児童福祉法に基づき定められた事業であり市が主体となって実施することで、保護者からの高いニーズや期待に、より柔軟に答えていくことが可能であるため必要と認められる。
	有効性	やや高い	・児童福祉法に基づき適正かつ円滑に実施していると認められる。 ・保護者からの信頼性やニーズは高く、その期待に答える運営を実施していると認められる。 ・私立保育所の規範的な役割を果たしている。 ・例年開催している保育所懇話会においても保護者から高い評価と信頼が寄せられている。
	効率性	やや高い	・給食調理業務の民間委託を5カ所において行なうなど、効率化を図っていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・今後も公立保育所の運営事業を継続して実施する。				
	手法の改善	維持	・行革の一層の推進、保護者のニーズの多様化、支援の必要な児童の増加、国の動向等、保育所を取り巻く状況を総合的に考慮し、今後の公立保育所のあり方を検討する必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・保育欠ける児童を保護者に代わって保育所で保育することにより、児童の健全な育成を支援し、保育所を取り巻く様々な状況等に応えながら、限られた財源の中で公立保育所の運営を適正に実施していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2577015	事務事業名	公立保育所点検・環境整備(緊急雇用)事業
------	---------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
市立保育所の高所等の点検および環境整備などに係る委託事業を、市内の専門の業者やシルバー人材センターに委託することにより雇用の拡大を図り、保育所の環境整備へとつなげる。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	雇用対策の一環として行なっている緊急雇用基金補助事業であり、その必要性は高い。
	有効性	高い	高所点検や環境整備など、保育所における保育環境の維持向上に必要な事業である。
	効率性	高い	業務を委託しコストを抑え、効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	平成23年度限りの事業
	手法の改善	休廃止	平成23年度限りの事業
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	平成23年度限りの事業		
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2577016	事務事業名	保育所緊急整備(安心こども基金)事業
------	---------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果 耐震診断や補強工事をすることで児童の安全確保がされている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	平成22年度限りで廃止				
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	平成22年度限りで廃止					
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳		
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源
		削減見込				
		増加見込				
		差引 +				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		保育の質の向上のための研修等(安心こども基金)事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	2577017
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部こども室保育課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093		
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	保育の質の向上のための研修等(安心こども基金)事業	根拠法令・要綱等			
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画						
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象(誰を・何を)	保育所に勤務する保育士や調理員などの職員
	意図(どういう状態にしたいのか)	保育所の職員を対象とした研修や講演会等を実施することにより、保育の質の向上を図ることを目的とする。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県、保育協会等が実施する各種研修や講演会への参加 ・対象者やテーマを決めた自主研修や講演会の開催 ・「安心こども基金」を利用した平成22年度限りの事業

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0			
22決算	781	2,550	3,331	345	0	0	2,986	再任用		
23当初予算								任期付		合計

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報償費	講師謝礼		200	23年度当初予算事業費明細	
旅費		研修旅費	349				
需用費		消耗品費	33				
使用料及び賃借料		会場使用料	14				
負担金補助及び交付金		研修会費負担金	185				
		合計	781				合計

整理番号	2577017	事務事業名	保育の質の向上のための研修等(安心こども基金)事業
------	---------	-------	---------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
指標で表せない成果 子どもたちを保育する職員自らが研修において学び、より専門的な知識を得ることで、保育の質を向上させる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成22年度限りで廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳		
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源
		削減見込				
		増加見込				
		差引 +				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域子育て創生(安心こども基金)事業		新規/継続	H22廃止済	整理番号	2577018	
				分割/統合				
関連 予 算 科 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部こども室保育課			
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5093			
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	地域子育て創生(安心こども基金)事業		根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	経済的困難を抱える家庭や保育所などの施設で生活する就学前児童
	意図(どういう状態にしたいのか)	経済的困難を抱える家庭や保育所などの施設で生活する就学前児童の健全な育成環境を確保するとともに地域における子育て力やコミュニティーの活性化等を図ることを目的とする。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所の園庭にこどもハウスを設置し、地域におけるふれあい交流の場とする。 ・保育所などの施設に空気清浄機付加湿器や赤外線体温計を設置し、感染症、特に新型インフルエンザや季節性インフルエンザの感染予防を図り、子どもの健全な育成環境を確保する。 ・1歳未満の子どものいる子育て家庭の経済的支援及び子育て支援のために、道路交通法で着用が義務付けられている「ベビーシート」の貸出事業を拡大する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
22決算	28,080	850	28,930	0	0	0	28,930	再任用		
23当初予算								任期付		合計

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	保育所園庭開放ふれあい場づくり	3,458	23年度当初予算事業費明細			
委託料	ベビーシート貸出事業拡充分	4,000				
備品購入費	保育所園庭開放ふれあい場づくり 保育所等における感染予防対策(公立)	13,630				
負担金補助及び交付金	保育所等における感染予防対策(私立)	6,992				
合計		28,080		合計		

整理番号	2577018	事務事業名	地域子育て創生(安心こども基金)事業
------	---------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み

指標で表せない成果

感染予防を図り、施設の環境整備をすることで、子どもの健全な育成を支援することができる。
保育所の園庭にこどもハウスを設置し、地域におけるふれあい交流につなげ、地域の子育て力を高めることができる。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		女性のための相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2580001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部子ども室児童福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5182			
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	売春防止法 明石市婦人相談員に関する条例			
事業	女性のための相談事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-3 幅広い世代の意欲を育む						
個別計画	あかし男女共同参画プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	女性
	意図（どういう状態にしたいのか）	電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。

事業内容	<p>婦人相談 婦人相談員(2名)を配置し、女性からの相談を受け、必要に応じて適切な指導を行い、また一時保護が必要な場合は一時保護所へ移送する。</p> <p>*平成22年10月より婦人相談員の身分変更に伴い、報酬・報償費が不要になった。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	2,857	5,300	8,157	1,302	0	0	6,855	0.40	0.00	0.00
22決算	1,543	5,322	6,865	1,308	0	0	5,557	0.50	0.00	0.00
23当初予算	110	6,400	6,510	1,333	0	0	5,177	0.50	1.40	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	金額
報償費	婦人相談員特別活動手当	120	負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会会費	12
旅費	近接地旅費等	124			
需用費	消耗品費等	7			
負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会会費	8			
合計		1,543	合計		110

整理番号	2580001	事務事業名	女性のための相談事業			
------	---------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	相談件数	女性からの一般相談(病気・男女・暴力・離婚等の相談)		件	246	586
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 相談件数の増減で事業成果の判断はできない。 同一相談者から複数回の相談があったり、匿名の相談があるため実相談者数の把握は困難である。 						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律に基づく相談等が増加しており、必要性は高い。 平成23年3月に策定された「明石市男女共同参画プラン」に「明石市配偶者等からの暴力対策基本計画」が盛り込まれている。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 相談を必要としている女性が少なくないことから、相談員を置いて相談を受けている意義は大きい。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画課でも、同様の相談体制をとっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 必要性、有効性とも高い当事業は、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。 				
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 関係各課と連携を図りながら、事業を継続していく。 				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
現在の相談体制を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2580002	事務事業名	児童扶養手当等事務事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受給世帯数	児童扶養手当法に基づく年度末受給者数	世帯	21年度末現在 2,506	22年度末現在 2,705	2,800
指標で表せない成果						
母子家庭が増えてきており、また、昨年8月からは父子家庭も支給対象になったことから、受給世帯数は増加するものと思われる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	児童扶養手当を円滑に認定、支給事務を行うためには、事務経費は必要である。
	有効性	高い	特に問題なく児童扶養手当の認定、支給事務が行われている。
	効率性	高い	事務の効率化、経費の節減については、日頃より検討し、随時見直しを行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	対象者へ周知を図りながら、事業を継続していく。				
	手法の改善	軽微な改善	申請時の確認書類等の見直しを検討する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
より効率的な事務処理について検討する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2580003	事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業			
------	---------	-------	------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	助成対象児童数	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例に基づき助成した児童数		人	20	18
指標で表せない成果						
・児童数の増減では、判断できない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・交通事故等により、親を失った子どもの健全な養育と福祉の増進のため、一定額の手当は必要と考える。
	有効性	やや高い	・一定の成果は上がっていると考え。
	効率性	高い	・件数が多くないため、特に効率についての問題は発生していない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・必要性も有効性もやや高い当事業は、現状どおりの規模で継続して行う必要がある。				
	手法の改善	維持	・件数も多くな、現状どおりの手法で継続していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・現在の制度で実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		子ども手当施行事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2580004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部子ども室児童福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5027			
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律			
事業	子ども手当施行事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える						
	5-1 子育て家庭を支える						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	子ども手当
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に認定・支給等できるような体制を構築・維持する。

事業内容	子ども手当の認定・支給等に係る事務
	「平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律」により、平成23年9月まで現状のまま支給する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0.20	0.00	0.00	0.00
22決算	23,492	4,770	28,262	23,540	0	0	4,722	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	13,820	1,700	15,520	15,120	0	0	400	0.00	0.00	0.20	0.00

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	3	2	旅費	近接地旅費等	20
需用費	帳票印刷等	1,858	3	需用費	帳票印刷等	2,100
役務費	通知書等郵送料	3,500		役務費	通知書等郵送料	3,500
委託料	システム端末保守業務等	15,882		委託料	システム端末保守業務等	5,800
使用料及び賃借料	システムリース料	2,249		使用料及び賃借料	システムリース料	2,400
合計		23,492		合計		13,820

整理番号	2580004	事務事業名	子ども手当施行事務事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受給者数	平成21年度における子ども手当の支給に関する法律に基づき支給した人数	人		31,547	
指標で表せない成果						
・法律に基づく支給事業であり、成果については国の判断となる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・法律に基づく支給事業である。
	有効性	高い	・法律に基づく支給事業であり、成果については国の判断となる。
	効率性	やや低い	・国の制度決定の遅れから、十分な処理システムが構築できなかったことにより、事務量が大幅に増加し、今後事務事業の効率化を図る必要がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・法律に定められた事業であり、法律に定められた支給を継続する。 法律の改正があれば、あわせて支給を行う。			
	手法の改善	軽微な改善	・事務事業の効率化に向けて、システムの見直しを行う。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・法律の改正にあわせて実施する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子自立支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2580005
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部子ども室児童福祉課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027		
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	平成 3 年度
	事業	母子自立支援事業	根拠法令・要綱等	母子及び寡婦福祉法 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-1 子育て家庭を支える					
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)					

事業の目的	対象(誰を・何を)	母子家庭
	意図(どういう状態にしたいのか)	経済的自立を支援する。

事業内容	<p>主な実施事業は次のとおり</p> <p>自立支援教育訓練給付金(国補助事業。一部市単) 母子家庭の母が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の40%(上限20万円。下限4,001円)を助成。母子福祉金廃止の代替として平成19年度より実施。</p> <p>高等職業訓練促進給付金(国補助事業) 母子家庭の母が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、2年以上養成機関で修業する場合に、月額70,500円(市民税非課税世帯の場合は141,000円)を支給し、負担の軽減を図る。母子福祉金廃止の代替として平成19年度より実施。平成21年2月、6月に制度が拡充された。</p> <p>就労支援・母子相談 平成20年度より就労支援員を置き、情報の提供やハローワークなどの関係機関との連絡調整など、母子家庭の母の就業に向けての活動を支援。また、母子自立支援員(婦人相談員兼務)により、母子相談を実施。</p> <p>母子福祉事業 以前は婦人共励会に委託。婦人共励会解散後は社会福祉協議会に委託。平成20年度より直営にて事業実施。 平成23年度はパソコン講座とクリスマス会を開催予定。</p>																	
	<table border="0"> <tr> <td>自立支援教育訓練給付金支給人数</td> <td>平成20年度 12人</td> <td>平成21年度 9人</td> <td>平成22年度 11人</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練促進給付金</td> <td>平成20年度 9人</td> <td>平成21年度 20人</td> <td>平成22年度 33人</td> </tr> <tr> <td>就労相談者数</td> <td>平成20年度 41人</td> <td>平成21年度 65人</td> <td>平成22年度 82人</td> </tr> <tr> <td>母子相談件数</td> <td>平成20年度 594件</td> <td>平成21年度 969件</td> <td>平成22年度 1,201件</td> </tr> </table>			自立支援教育訓練給付金支給人数	平成20年度 12人	平成21年度 9人	平成22年度 11人	高等職業訓練促進給付金	平成20年度 9人	平成21年度 20人	平成22年度 33人	就労相談者数	平成20年度 41人	平成21年度 65人	平成22年度 82人	母子相談件数	平成20年度 594件	平成21年度 969件
自立支援教育訓練給付金支給人数	平成20年度 12人	平成21年度 9人	平成22年度 11人															
高等職業訓練促進給付金	平成20年度 9人	平成21年度 20人	平成22年度 33人															
就労相談者数	平成20年度 41人	平成21年度 65人	平成22年度 82人															
母子相談件数	平成20年度 594件	平成21年度 969件	平成22年度 1,201件															

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	23年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
21決算	22,339	13,880	36,219	9,628	0	0	26,591	正規	0.90	アルバイト	0.00
22決算	41,931	13,893	55,824	32,185	0	0	23,639	再任用	0.30	その他	0.80
23当初予算	46,979	12,410	59,389	35,161	0	0	24,228	任期付	0.30	合計	2.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						22年度決算事業費明細	報酬
	旅費	近接地旅費等	58		需用費	事務用消耗品費等	85
	委託料	パソコン講座実施委託	157		委託料	パソコン講座実施委託	306
	使用料及び賃借料	児童手当システム賃借料	136		使用料及び賃借料	児童手当システム賃借料	335
	扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	41,188		扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	46,000
	その他	報償費20 需用費54	74		その他	旅費 18 役務費 30	48
合計			41,931	合計			46,979

整理番号	2580005	事務事業名	母子自立支援事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	母子家庭自立支援 給付金支給人数	自立支援教育訓練給付金	人	9	11	15
		高等職業訓練促進給付金		20	33	30
	就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数	人	65	82	80
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・母子の自立を支援する事業であり、高等職業訓練促進給付金については、国の制度が拡充されている。
	有効性	高い	・平成20年度より就労支援員を置き、就労の支援、啓発を行い成果を上げている。
	効率性	やや高い	・パソコン講座、クリスマス会の実施については、委託するなど事業の見直しを図る。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・高等職業訓練促進給付金は国の動向にあわせ、それ以外の事業は現状を維持する。				
	手法の改善	軽微な改善	・事業を委託できるものは、検討していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・高等職業訓練促進給付金は国の動向にあわせ、それ以外の事業は現状を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		乳幼児等医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2580006	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部こども室児童福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5027			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 48 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市乳幼児等医療費の助成に関する条例 明石市乳幼児等医療費の助成に関する条例施行規則			
事業	乳幼児等医療費助成事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-1 子育て家庭を支える		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	中学校修了前までの乳幼児等
	意図(どういう状態にしたいのか)	必要な時に必要な治療を受けることができる環境をつくる。

事業内容	次のとおり医療費の助成を行う。 助成対象 中学校修了前の乳幼児等を養育している者で健康保険に加入している者 助成期間 15歳に達する年度の末まで(中学校修了前) 助成内容 (入院) 中3まで保護者負担なし・所得制限なし (外来) 義務教育就学前まで...保護者負担なし・所得制限なし 小1~小6...市民税非課税世帯は保護者負担なし 小1~小3...上記以外の世帯で児童手当特例給付以内の場合、1日700円を限度に月2回まで保護者負担 10月1日より県のこども医療費助成事業の拡充に伴い、小学校高学年児童の保護者等の市民税所得割額が235,000円未満の者の一部負担額の3分の1を助成する。 助成額 平成20年度 681,476千円 平成21年度 678,740千円 平成22年度 726,898千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.20	アルバイト	0.00
21決算	735,001	34,200	769,201	194,183	0	0	575,018	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	785,517	34,380	819,897	200,983	0	0	618,914	任期付	2.00	合計	6.20
23当初予算	818,683	40,900	859,583	221,900	0	0	637,683				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	4		4	旅費	近接地旅費等
需用費	受給者証印刷等	1,392	1,392	需用費	受給者証印刷等	2,820	
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	56,651	56,651	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	65,000	
委託料	受給者証封入封緘業務	461	461	委託料	受給者証封入封緘業務	660	
使用料及び賃借料	コピー機使用料	111	111	使用料及び賃借料	コピー機使用料	196	
扶助費	乳幼児等医療費助成額	726,898	726,898	扶助費	乳幼児等医療費助成額	750,000	
	合計		785,517		合計		818,683

整理番号	2580006	事務事業名	乳幼児等医療費助成事業			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	助成対象児童数	明石市乳幼児等医療費の助成に関する条例に基づき助成を行った児童数	人	31,395	33,504	33,000
	助成額	助成対象児童への助成額	千円	678,740	726,898	750,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・少子化対策の一環であり、子どもを育てやすい環境の実現に不可欠な事業である。
	有効性	やや高い	・子育て世代の経費負担軽減のため、県基準を超えて制度を拡充している。
	効率性	高い	・審査手数料等及び医療助成額については削減不可能な経費であり、それ以外の経費については十分な見直しを行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・本年10月から県のこども医療費助成事業の拡充に伴い、小学校高学年児童(4年生から6年生)の保護者等の市民税所得割額が235,000円未満の者の外来医療費について、一部負担額の3分の1を助成する。				
	手法の改善	軽微な改善	・情報システム最適化計画にあわせて、事務事業の見直しを行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・国県の動向を見ながら、現制度を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込	0	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2580007	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部子ども室児童福祉課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 54 年度	
	事業	母子家庭等医療費助成事業	根拠法令・要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 施行規則			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-1 子育て家庭を支える		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童並びにこれらの児童に準じる児童	
	意図(どういう状態にしたいのか)	これらの家庭の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図る。	

事業内容	次のとおり医療費の助成を行う。		
	助成対象	母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が児童扶養手当の一部支給所得制限以内の者	
	助成期間	児童が18歳に達する年度末まで、又は高校課程及び外国人学校に在学中の児童が20歳に達する月の末まで	
	助成内容	外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) (中学生までは入院の負担なし)	
	(軽減措置)	市民税非課税世帯で世帯全員の公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)	
	助成対象児童数	平成20年度 4,423人	平成21年度 4,520人
	助成額	平成20年度 107,829千円	平成21年度 104,946千円
		平成22年度 4,669人	平成22年度 108,014千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.20	アルバイト	0.00
21決算	111,342	9,360	120,702	41,336	0	0	79,366	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	114,482	9,900	124,382	46,314	0	0	78,068	任期付	1.00	合計	2.20
23当初予算	121,040	12,800	133,840	44,688	0	0	89,152				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	2		旅費	近接地旅費等	3
需用費	受給者証印刷等	264		需用費	受給者証印刷等	315
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	6,189		役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	6,700
使用料及び賃借料	コピー機使用料	13		使用料及び賃借料	コピー機使用料	22
扶助費	母子家庭等医療費助成額	108,014		扶助費	母子家庭等医療費助成額	114,000
合計		114,482		合計		121,040

整理番号	2580007	事務事業名	母子家庭等医療費助成事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	助成対象児童数	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例に基づき助成を行った児童数	人	4,520	4,669	4,700
	助成額	助成対象児童への助成額	千円	104,946	108,014	114,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・県補助事業であり、一定の所得以下の母子家庭の保健の向上のために必要な事業である。
	有効性	高い	・母子家庭の保健の向上に寄与していると考えている。
	効率性	高い	・審査手数料及び医療助成額については削減不可能な経費であり、それ以外の経費については、十分見直しを行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・県制度の改正にあわせて、事業を維持する。				
	手法の改善	軽微な改善	・情報システム最適化計画にあわせて、事務事業の見直しを行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・県基準に沿って実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子生活支援施設入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2580008	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部こども室児童福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5027			
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度	
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則			
事業	母子生活支援施設入所事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める						
	1-3 健康な心と体を維持する						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	配偶者のいない女子又は、これに準じる事情にある女子及びその者が監護すべき児童で母子生活支援施設に入所すべき者のうち、市内の施設(さざなみ園)への入所が適当でない者
	意図(どういう状態にしたいのか)	市外の適切な母子生活支援施設に措置する。

事業内容	市外の適切な母子生活支援施設に措置し、その施設に対して、児童福祉法により規定された措置費を支払う。また、入所者において、入所者負担金が発生する場合は、それを請求して収納する。
	措置世帯数 平成20年度末 2世帯 平成21年度末 8世帯 平成22年度末 8世帯

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	10,019	2,870	12,889	7,286	0	0	5,603	0.70	0.00	0.00	0.00
22決算	24,223	3,044	27,267	18,135	0	0	9,132	0.10	0.00	0.00	0.00
23当初予算	20,000	6,550	26,550	15,000	0	10	11,540	0.10	0.00	0.00	0.90

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		24,223		合計		20,000

整理番号	2580008	事務事業名	母子生活支援施設入所事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	措置世帯数	児童福祉法に基づき管外措置を行った数	世帯	7	8	8
	入所措置費	児童福祉法に規定された、措置を行った世帯にかかる生活諸費及び事業費	千円	10,019	24,223	20,000
指標で表せない成果						
・世帯により措置期間は、まちまちである。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・母子の措置については、福祉事務所の権限となっており、市において対応する必要がある。
	有効性	高い	・措置にあたっては、本人の意思を十分に聴取して行っており、本人にとってプラスになっていると考えている。
	効率性	やや高い	・措置の事例については、それぞれのケースにより対応が異なり、効率性は求めにくい。 措置費については、国基準が定められている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・市外の母子生活支援施設への入所による支援が必要な場合があり、措置費についても国の基準が定められていることから現状を維持する。			
	手法の改善	維持	・現状通りの手法で継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
・母子家庭が増加傾向にあるため、現状の体制を維持する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童扶養手当支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2580009	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部こども室児童福祉課			
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027			
	目	児童措置費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	児童扶養手当支給事業		根拠法令 ・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	父または母と生計を同じくしていない児童	
	意図(どういう状態にしたいのか)	その児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図る。	

事業 内容	次のとおり手当を支給			
	支給対象 父又は母と生計をともにできない児童の母親又は母に代わって養育している者 公的年金を受給していない者 所得等により、全部支給、一部支給、全部停止に分かれる。 支給期間 児童が18歳に達する年度の未まで 心身に中度以上の障害を有する児童については20歳未満 支給方法 指定口座に振り込み(12月、4月、8月) 支給額(月額)物価指数の下落により、前年度より0.4%減額 全部支給...41,550円 一部支給...9,810円~41,540円 間差額10円 第2子 5,000円・第3子以降は1人につき3,000円加算 平成22年8月支給分より父子家庭も対象			
	年度末支給対象児童数	平成20年度 3,812人	平成21年度 3,878人	平成22年度 4,188人
	給付額	平成20年度 1,134,317千円	平成21年度 1,147,834千円	平成22年度 1,166,601千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,147,834	28,370	1,176,204	381,025	0	0	795,179	1.80	0.00	0.00	0.00
22決算	1,166,601	27,020	1,193,621	388,757	0	0	804,864	0.00	0.00	1.10	1.10
23当初予算	1,200,000	20,810	1,220,810	400,000	0	1,000	819,810	0.90	0.00	3.80	3.80

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費		児童扶養手当費		1,166,601	扶助費	
	合計		1,166,601		合計		1,200,000

整理番号	2580009	事務事業名	児童扶養手当支給事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	年度末支給対象児童数	児童扶養手当法に基づき支給した年度末児童数	人	3,878	4,188	4,250
	給付額	支給対象児童に支給した額	千円	1,147,833	1,166,601	1,200,000
指標で表せない成果						
・支給児童数や給付額では、事業成果を図ることはできない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・法律に基づく事業である。
	有効性	高い	・法律に基づく事業であり、成果については国の判断となる。
	効率性	高い	・電算システム導入による事務の効率化は概ね達成されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・児童扶養手当の支給は児童扶養手当法に定められた事業であり、法律に定められた支給を継続し、法律の改正があれば、これにあわせた支給を行う。				
	手法の改善	維持	・児童扶養手当の支給は児童扶養手当法に定められた事業であり、法律に定められた支給を継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・法律の改正にあわせて実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2580010	事務事業名	児童手当支給事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給対象児童数	児童手当法に基づき支給した児童数	人	29,692	28,761 (2,3月分のみ)	110
	給付額	支給対象児童に支給した額	千円	2,288,090	394,355	1,500
指標で表せない成果 ・法律に基づく支給事業であり、成果については国の判断となる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・法律に基づく支給事業である。
	有効性	高い	・法律に基づく支給事業であり、成果については国の判断となる。
	効率性	高い	・電算システム導入による事務の効率化はおおむね達成されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・児童手当法に定められた事業であり、法律に定められた支給を継続する。				
	手法の改善	維持	・児童手当法に定められた事業であり、法律に定められた支給を継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針 ・法律の改正にあわせて実施する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2580011	事務事業名	子ども手当支給事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受給対象児童数	平成22年度における子ども手当の支給に関する法律に基づく受給対象児童数	人		年度末 41,097	
指標で表せない成果						
・法律に基づく事業であり、成果については国の判断となる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・法律に基づく事業である。
	有効性	高い	・法律に基づく事業であり、成果については国の判断となる。
	効率性	やや高い	・支給に関しては、電算システム導入により、事務の効率化はおおむね達成されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・法律に合わせた支給を継続する。				
	手法の改善	維持	・法律に合わせた支給を継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・法律の改正にあわせて実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	さざなみ園運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2580012
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	さざなみ園費				
	事業	さざなみ園運営事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		事業所管課	福祉部こども室児童福祉課		
	5-1 子育て家庭を支える			連絡先	(078)918-5027	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		自治/法定		自治 + 法定	開始年度
				根拠法令・要綱等	児童福祉法・明石市立さざなみ園条例 明石市立さざなみ園条例施行規則 児童福祉法による費用の徴収に関する規則	
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	配偶者のいない女子又は、これに準じる事情にある女子及びその者が監護すべき児童で母子生活支援施設に入所すべき者
	意図(どういう状態にしたいのか)	さざなみ園に措置し、自立に向けた指導、支援を行う。併せて適切な施設管理を行う。

事業内容	児童福祉法に規定する母子生活支援施設。かつての母子寮敷地面積1,460㎡。平成3年4月建替え。鉄筋コンクリート2階建。建築延べ面積 818㎡ 入所定員12世帯(個室、風呂、トイレ付。面積33.7㎡) 入所者負担金は「児童福祉法による費用の徴収に関する規則」により規定。光熱水費は入所者本人負担 体制は、正規職員1名。再任用職員等5名 月～日7:40～19:40(週に1日～22:00)勤務 19:00～9:00 警備員1名配備(平成21年8月より)					
	入所世帯数 平成20年度末 3世帯 平成21年度末 6世帯 平成22年度末 2世帯					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	5,339	37,940	43,279	5,043	0	2,979	35,257	2.30	7.50	0.00
22決算	5,659	37,944	43,603	6,021	0	3,547	34,035	2.10	7.50	1.00
23当初予算	6,195	34,750	40,945	5,712	0	4,830	30,403	2.10	7.50	7.50

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	嘱託医手当	163		2	報酬	嘱託医手当
報償費	ケース会議指導謝礼等	136	3	報償費	ケース会議指導謝礼等	144	
需用費	施設警報装置等修繕 事務用消耗品等	897	当	需用費	汚水排水管詰まり修繕等 事務用消耗品等	1,320	
委託料	夜間警備委託料	3,790	初	委託料	夜間警備委託料	3,848	
備品購入費	警備用録画装置他	383	算	負担金補助及び交付金	県母子生活支援施設協議会費等	191	
その他	旅費22 役務費67 扶助費44 負担金補助及び交付金 157	290	事	その他	旅費60 役務費83 備品購入費 266 扶助費120	529	
合計			5,659	合計			6,195

整理番号	2580012	事務事業名	さざなみ園運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	入所世帯数	児童福祉法に基づき、さざなみ園に入所した世帯数	世帯	6	2	4
指標で表せない成果						
・母子の自立を支援するため、就労を促すなどし入所者の入所期間も短く、大半が1年ほどで退所している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・母子を取り巻く環境が複雑化しており、市内に母子生活支援施設が存在する必要性は高い。
	有効性	高い	・母子を取り巻く環境が複雑化しており、市内に母子生活支援施設が存在する意義は大きい。 ・自立に向けた指導を積極的に行っており、その結果入所者の入所期間は短く、大半が1年半ほどで退所している。
	効率性	高い	・直営で事業実施しているが、再任用、任期付職員等で運営し、経費の節減を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・母子を取り巻く環境が複雑化しており、市内に母子生活支援施設が存在する必要性は高い。				
	手法の改善	維持	・定員が12世帯と少なく、採算をとることは難しいが、職員配置を工夫し運営費の節減を図っている。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・母子家庭が増加傾向にあるため、現状の体制を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2720001
			分割/統合			
関連 予 算 科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5021		
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	事業	一般管理事務事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	国民健康保険事業、被保険者
	意図（どういう状態にしたいのか）	国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。

事業 内 容	国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる維持・管理費 ・資格業務...国民健康保険の加入・脱退受付、保険証の交付事務 ・賦課業務...保険料の計算、保険料の減免事務 ・徴収業務...保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務 ・給付業務...保険給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務
	平成21年度実績 135,169,769円 平成22年度実績 141,971,332円 平成23年度当初予算 164,988,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	135,170	133,830	269,000	0	0	0	269,000	19.88	7.00	2.00	
22決算	141,971	134,069	276,040	0	0	0	276,040	0.00	0.00	5.00	
23当初予算	164,988	205,628	370,616	0	0	0	370,616	5.98	0.00	32.86	

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	98		170		
需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	13,325	18,208				
役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	23,796	29,800				
委託料	システム維持管理及び国保総合システム対応、通知書等封入封	47,897	73,828				
使用料及び賃借料	コピー機使用料、電子計算機使用料等	41,100	42,779				
負担金補助及び交付金	兵庫県国保連合会東播支部負担金、連合会システム最適化分	15,755	203				
合計			141,971	合計			164,988

整理番号	2720001	事務事業名	一般管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	前年度比執行率	当年度一般管理費(決算額) ÷ 前年度一般管理費(決算額) (23年度は予算額で計算)	%		81.26	105.03
指標で表せない成果						
一層の経営効率の向上を図り、経費を抑えながら国民健康保険事業を円滑に運営する中で、高額療養費の対象者に該当通知を送付し申請勧奨を行うことや、被保険者証にホログラムを印刷し偽造防止に努め、被保険者の利便向上や安心を図っている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国民健康保険事業を適正かつ円滑に運営するための事務的経費であり、必要性は充分にある。
	有効性	高い	国民健康保険法第10条に基づき、国民健康保険特別会計を設けて適正に実施している。国民健康保険加入者が安心して医療サービスを受けることができるように制度を維持・管理・運営していくために必要な経費であり有効性は十分にある。
	効率性	高い	印刷物の発注に際しては、郵便料金割引制度を最大限活用できる様重さ等を考慮するなどして郵便料を抑えたり、各種封入封緘業務に関しては年間契約により委託単価を抑えるなど、常にコスト意識をもちながら事務を行うことで経費節減に努めている。また、保険医療機関からの請求事務に関しては審査機関である国民健康保険団体連合会にレセプト審査や医療費の請求を委託して効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	今後、長寿医療制度廃止(時期は未定)に伴う、新たな高齢者医療制度の創設により、大幅な事務の変更の可能性があるため将来の事業規模については不明である。
	手法の改善	維持	印刷物の発注や業務委託についても経費削減が図られており、引き続き適正な事務の執行に努めていく。なお、国民健康保険事業の運営主体が、市町村単位から都道府県単位化(国保の広域化)される動きが始まっており、市町村が担う事務についても大幅な変更が予想される。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
長寿医療制度の廃止に伴う新たな高齢者医療制度の創設や、現在国民健康保険事業の運営を市町村単位から都道府県単位へと広域化する動きが出ており、今後の国保事業全般については不透明な部分が多い。 また、単年度においても、毎年行われる制度改正による経費の増減があるため、不透明である。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
情報システム最適化による減 国保総合システム8月 12月による増	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-14,017	国・県支出金 0 0 0 0
	増加見込	5,817	地方債 0 0 0 0
	差引 +	-8,200	その他特定財源 0 0 0 0
			一般財源 -14,017 5,817 -8,200

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険団体連合会負担事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2720002	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	保険・健康部国民健康保険課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5021			
	目	連合会負担金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	兵庫県国民健康保険団体連合会	
	意図（どういう状態にしたいのか）	兵庫県国民健康保険団体連合会は、国保法に基づき設立された国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。	

事業 内容	国保法に基づき設立された兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分。		
	平成21年度実績	2,132,316円	
	平成22年度実績	2,115,684円	
	平成23年度当初予算	2,208,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,132	293	2,425	0	0	0	2,425	0.14	0.00	0.00	0.00
22決算	2,116	293	2,409	0	0	0	2,409	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,208	1,190	3,398	0	0	0	3,398	0.00	0.00	0.00	0.14

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会運営にかかる負担金		2,116		負担金補助及び交付金
	合計		2,116		合計		2,208

整理番号	2720002	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業			
------	---------	-------	-----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	負担金額	連合会の運営基礎となる負担金額を成果指標とする。	千円	2,132	2,116	2,208
指標で表せない成果						
兵庫県国民健康保険団体連合会に専門的知識が必要な診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務の委託や、レセプトデータの作成を委託するなど、明石市国保と共同して国民健康保険事業を円滑に運営をしている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国民健康保険団体連合会は、国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために設立された公法人であり、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	兵庫県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託するなど事業の効率化は図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	共同事業など、広域的に行う事業を担う組織でもあるため、今後さらに重要性が求められる。				
	手法の改善	維持	兵庫県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託することで事務の効率化は図られており、今後この体制を継続していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
国民健康保険団体連合会は共同事業など、広域的に行う事業を担う組織でもあり、今後国民健康保険事業の運営を市町村単位から都道府県単位へ広域化した場合さらに重要性が求められる。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		収納率向上特別対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5021			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	収納率向上特別対策費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
事業	収納率向上特別対策事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	国民健康保険の被保険者
	意図（どういう状態にしたいのか）	保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。

事業内容	保険料の納期告知などの保険料納付促進PRを行う。 国保料納期告知ポスターの作成・掲示 ~ 掲示場所：市内JR・山電各駅、明石市・神姫バス車内、市施設、市内医療機関、郵便局等 収納率向上のため、口座振替にかかるPRを行う。 口座振替勧奨通知の送付 ~ 自主納付者に対して勧奨通知を送付 加入促進啓発紙の作成、配布 ~ 新聞折込により全世帯に配布。 平成23年4月よりマルチペイメントネットワークを活用した口座振替受付サービスを開始し、口座振替率向上を図る。
	平成21年度実績 4,958,303円 平成22年度実績 10,712,435円 平成23年度当初予算 8,869,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.00	アルバイト	0.00
21決算	4,958	115,100	120,058	0	0	0	120,058	再任用	0.00	その他	4.00
22決算	10,713	95,400	106,113	0	0	0	106,113	任期付	1.50	合計	10.50
23当初予算	8,869	61,200	70,069	0	0	0	70,069				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	保険料納期告知ポスター図案作成の謝礼	500		報償費	保険料納期告知ポスター図案作成の謝礼	500
旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	140		旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	223
需用費	消耗品費(納付啓発用はがき他)、印刷製本費(口座振替依頼)	2,047		需用費	消耗品費(納付啓発用はがき他)、印刷製本費(口座振替依頼)	2,950
役務費	口座振替納付促進郵送料、納付促進ポスター広告料	5,526		役務費	口座振替納付促進郵送料、納付促進ポスター広告料	4,394
委託料	加入促進啓発広報折込、口座振替依頼書封入封緘の委託	649		委託料	加入促進啓発広報折込、口座振替依頼書封入封緘の委託	662
その他	端末費用、滞納事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	1,851		負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	140
合計		10,713		合計		8,869

整理番号	2720003	事務事業名	収納率向上特別対策事業			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	一般被保険者 収納率(現年度)	収納率を成果指標とする。	%	88.93	90.06	90.06
	退職被保険者 収納率(現年度)	収納率を成果指標とする。	%	96.35	96.30	96.30
指標で表せない成果						
<p>きめ細やかな納付指導に努めるとともに、滞納世帯との接触を積極的に図るなど徴収体制の強化とともに、徴収強化月間を設け、夜間・休日の戸別徴収及び納付相談、電話催告等を実施したほか高額滞納者等には財産調査の後、差し押さえ等の滞納処分の強化推進を図ることができた。</p> <p>マルチペイメントネットワークの導入により、被保険者の利便性の向上を図るとともに、口座振替納付の促進に努めることができた。</p>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	保険料は、国民健康保険事業を支える重要な財源であり、収納率の向上は保険者にとって重要課題である。また、被保険者の負担の公平性の観点からも収納率向上対策事業の必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。マルチペイメントネットワークの導入など、被保険者に保険料を収めやすい環境を作ることに役立っている。
	効率性	高い	納付相談、納付指導及び口座振替納付を促進することは、収納率向上につながるため、事業の効率化は図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	国においても、保険者に対し収納率向上に向けた様々な取り組みを求めており、維持していく必要がある。			
	手法の改善	維持	現在取り組んでいる口座振替納付の促進や納付啓発を今後も継続していく。			
	今後の事業展開方針					
口座振替納付の更なる促進や悪質な滞納者への差し押さえを強化する等、収納率向上へ向け様々な取り組みの実施や、被保険者に収めやすい環境作りを進めていく。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険運営協議会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720004
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5021		
	項	運営協議会費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	運営協議会費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
事業	国民健康保険運営協議会運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	国民健康保険運営協議会
	意図(どういう状態にしたいのか)	国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。

事業内容	国保運営協議会の開催にかかる委員報酬、印刷代、会場借上料、速記料等。		
	平成21年度実績	245,606円	開催回数 2回
	平成22年度実績	258,948円	開催回数 2回
	平成23年度当初予算	607,000円	開催回数 3回

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	246	1,800	2,046	0	0	0	2,046	0.20	0.00	0.00	0.00
22決算	259	1,800	2,059	0	0	0	2,059	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	607	1,700	2,307	0	0	0	2,307	0.00	0.00	0.00	0.20

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	運営協議会参加者旅費	1	旅費	運営協議会参加者旅費	4	
需用費	食糧費(運営協議会時ペットボトルお茶)	6	需用費	消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時ペットボトルお茶)	19	
役務費	運営協議会会議録の筆耕料	74	役務費	運営協議会会議録の筆耕料	129	
			使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	20	
合計		259	合計		607	

整理番号	2720004	事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	運営事業費	運営協議会の開催を必要最低限度としている。	千円	246 (開催回数2回)	259 (開催回数2回)	607 (開催回数3回)
指標で表せない成果						
保険料賦課限度額の引き上げの諮問など、重要事項について審議を行う。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法に基づき、設置される市長の附属機関であり、国保事業の運営に関する重要事項を審議するという趣旨からも、必要性は認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法および明石市国民健康保険運営協議会規則に基づき、適正かつ円滑に事業が実施されていることが認められる。
	効率性	高い	運営協議会開催も必要最低限にしており、事業の効率化は図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	国民健康保険運営協議会の設置目的からも、維持していく必要がある。
	手法の改善	維持	開催回数など、必要最低限で実施することとし、今後この体制は継続していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法に基づいて必要最低限開催されており、国保事業の運営に関する重要事項を審議するという趣旨からも維持していく必要がある。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

整理番号	2720005	事務事業名	一般被保険者療養給付(現物給付)事業
------	---------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給件数	支給件数を成果指標とする。		件	1,087,258	1,089,243
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	社会保険制度における医療給付は、療養の給付(現物給付)が原則であり、国民健康保険法に基づき実施しているため必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	医療保険制度を維持していくために、今まで以上に適正な給付、また医療費抑制に取り組んでいく必要がある。				
	手法の改善	維持	審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
被保険者うち高齢者層の増加、医療の高度化などに伴う、医療費増加に伴い保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		退職被保険者等療養給付(現物給付)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2720006	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容				
	款	保険給付費		事業所管課	保険・健康部国民健康保険課			
	項	療養諸費		連絡先	(078)918-5021			
	目	退職被保険者等療養給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
	事業	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を)	
	国民健康保険の退職被保険者・被扶養者	
意図(どういう状態にしたいのか)		
退職被保険者・被扶養者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。		

事業内容	被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を経由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づく、適正な保険給付費の支払い。	
	平成21年度実績	1,253,466,258円
平成22年度実績	1,391,201,828円	
平成23年度当初予算	1,528,000,000円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.14	アルバイト	0.00
21決算	1,253,466	765	1,254,231	0	0	1,253,466	765	正規	0.14	アルバイト	0.00
22決算	1,391,202	810	1,392,012	0	0	1,391,202	810	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,528,000	1,372	1,529,372	0	0	1,528,000	1,372	任期付	0.07	合計	0.21

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用		1,391,202		負担金補助及び交付金
	合計		1,391,202		合計		1,528,000

整理番号	2720006	事務事業名	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業			
------	---------	-------	---------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	件	94,092	94,701	95,300
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	社会保険制度における医療給付は、療養の給付(現物給付)が原則であり、国民健康保険法に基づき実施しているため必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明	
	事業の規模	維持	医療保険制度を維持していくために、今まで以上に適正な給付、また医療費抑制に取り組んでいくことが必要である。	
	手法の改善	維持	審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
	今後の事業展開方針			
	被保険者うち高齢者層の増加、医療の高度化などに伴う、医療費増加に伴い保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。			
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳
				国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
		削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0	
	差引 +	0	0 0 0 0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2720007
			分割/統合			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容			
	款	保険給付費	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課		
	項	療養諸費	連絡先	(078)918-5021		
	目	一般被保険者療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	事業	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	国民健康保険の一般被保険者
	意図(どういう状態にしたいのか)	医療サービス(現物給付)でない保険給付で、一般被保険者が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。

事業内容	一般被保険者が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により 決定の後、自己負担分を除いた額を一般被保険者に給付する。 (1)やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2)コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3)骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4)手術などで、輸血に用いた生血代。 (5)医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6)海外渡航中に医者にかかったとき。	
	平成21年度実績	218,600,104円
平成22年度実績	223,506,695円	
平成23年度当初予算	283,700,000円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00
21決算	218,600	2,835	221,435	72,866	0	145,734	2,835	正規	0.05	アルバイト	0.00
22決算	223,507	2,835	226,342	74,481	0	149,026	2,835	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	283,700	1,075	284,775	77,731	0	205,969	1,075	任期付	0.25	合計	0.30

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用		223,507		負担金補助及び交付金
	合計		223,507		合計		283,700

整理番号	2720007	事務事業名	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給件数	支給件数を成果指標とする。		件	31,076	31,568
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	社会保険制度における医療給付は、療養の給付(現物給付)が原則であるが、現物給付を行うことができない場合に対処するため国民健康保険法に定められたものであり、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、療養費の内容点検や、一部委任払の請求事務を委託しており、事業の効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	医療保険制度を維持していくために、今まで以上に適正な給付、また医療費抑制に取り組んでいく必要がある。				
	手法の改善	維持	審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
被保険者うち高齢者層の増加、医療の高度化などに伴う、医療費増加に伴い保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2720008
				分割/統合			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業の分割/統合の内容		
	款	保険給付費			事業所管課	保険・健康部国民健康保険課	
	項	療養諸費			連絡先	(078)918-5021	
	目	退職被保険者等療養費			自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 59 年度
	事業	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業			根拠法令・要綱等	国民健康保険法	
第5次長総の戦略の柱展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	国民健康保険の退職被保険者・被扶養者
	意図(どういう状態にしたいのか)	医療サービス(現物給付)でない保険給付で、退職被保険者等が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。

事業内容	退職被保険者等が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口に申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を退職被保険者等に給付する。 (1)やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2)コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3)骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4)手術などで、輸血に用いた生血代。 (5)医師が必要と認め、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6)海外渡航中に医者にかかったとき。
	平成21年度実績 11,588,610円 平成22年度実績 15,459,131円 平成23年度当初予算 18,700,000円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	11,589	2,835	14,424	0	0	11,589	2,835	正規	0.05	アルバイト	0.00
22決算	15,459	2,835	18,294	0	0	15,459	2,835	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	18,700	1,075	19,775	0	0	18,700	1,075	任期付	0.25	合計	0.30

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養費(現金給付)に要する費用		15,459		負担金補助及び交付金
	合計		15,459		合計		18,700

整理番号	2720008	事務事業名	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業			
------	---------	-------	----------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給件数	支給件数を成果指標とする。		件	1,872	2,320
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	社会保険制度における医療給付は、療養の給付(現物給付)が原則であるが、現物給付を行うことができない場合に対処するため国民健康保険法に定められたものであり、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、療養費の内容点検や、一部委任払の請求事を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	医療保険制度を維持していくために、今まで以上に適正な給付、また医療費抑制に取り組んでいく必要がある。								
	手法の改善	維持	審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
被保険者うち高齢者層の増加、医療の高度化などに伴う、医療費増加に伴い保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		診療報酬審査手数料支払事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720009	
関連予算科目		会計 国民健康保険事業	分割/統合				
		款 保険給付費	事業の分割/統合の内容				
		項 療養諸費	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課			
		目 審査支払手数料	連絡先	(078)918-5021			
		事業 診療報酬審査手数料支払事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
第5次長総の戦略の柱展開の方向			根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
個別計画			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	兵庫県国民健康保険団体連合会
	意図(どういう状態にしたいのか)	被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容(診療報酬)の審査にかかる経費を支払う。

事業内容	保険医療機関等が作成した保険者に対し請求する医療サービスのレセプトについて、国保連合会が審査した件数に応じて支払う手数料。		
	平成21年度実績	58,898,461円	
	平成22年度実績	60,098,018円	
	平成23年度当初予算	71,500,000円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.14	アルバイト	0.00
21決算	58,899	293	59,192	0	0	58,899	293	正規	0.14	アルバイト	0.00
22決算	60,098	293	60,391	0	0	60,098	293	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	71,500	1,372	72,872	0	0	71,500	1,372	任期付	0.07	合計	0.21

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	診療報酬、療養費等の審査・支払いに要する手数料		60,098		役務費
	合計		60,098		合計		71,500

整理番号	2720009	事務事業名	診療報酬審査手数料支払事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	審査支払件数	審査支払件数を成果指標とする。	件	2,206,969	2,406,910	2,823,447
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	国民健康保険団体連合会は、国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために国民健康保険法に基づき設立された公法人であり、共同して目的を達成するために行う事業であることから、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	レセプトの審査には高度な専門知識を要するため、兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書（レセプト）の審査・支払事務を委託することで、事業の効率化が図られており、今後この体制を継続していく。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明						
	事業の規模	維持	今後の医療制度改革に柔軟に対応していくためにも維持していく必要がある。						
	手法の改善	維持	レセプトの審査・点検には、高度な専門知識を要するため、兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書（レセプト）の審査・支払事務を委託することで、事業の効率化が図られており、今後この体制を継続していく。						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止								
今後の事業展開方針									
レセプトの審査には高度な専門知識を要するため、兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書（レセプト）の審査・支払事務を委託することで、事業の効率化が図られており、当面この体制を継続していく。今後の医療制度改革があれば柔軟に対応する必要がある。									
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）							
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳					
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0	
		差引 +	0	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		診療報酬請求システム開発費負担事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720010	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	保険給付費	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課			
	項	療養諸費	連絡先	(078)918-5021			
	目	審査支払手数料	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	診療報酬請求システム開発費負担事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	兵庫県国民健康保険団体連合会
	意図（どういう状態にしたいのか）	兵庫県内の保険者が共同して行う国民健康保険団体連合会（国保連合会）のレセプト電算処理にかかる開発費用を負担する。

事業 内 容	国保連合会が行う診療報酬審査支払事業にかかるシステム開発費用の、レセプト処理件数に応じた負担金。	
	平成21年度実績	804,312円
	平成22年度実績	806,091円
	平成23年度当初予算	1,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.14	アルバイト	0.00
21決算	804	293	1,097	0	0	804	293	正規	0.14	アルバイト	0.00
22決算	806	518	1,324	0	0	806	518	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,000	1,372	2,372	0	0	1,000	1,372	任期付	0.07	合計	0.21

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	レセプト電算システム開発経費 の保険者負担経費		806		役務費
	合計		806		合計		1,000

整理番号	2720010	事務事業名	診療報酬請求システム開発費負担事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
		レセプト処理件数	レセプト処理件数に応じ負担金が計算されることからレセプト件数を成果指標とする。	件	1,182,820	1,185,436
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	国民健康保険団体連合会は、国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために国民健康保険法に基づき設立された公法人であり、共同して目的を達成するために行う事業であることから、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	県内統一して膨大なレセプトを電算処理し、またレセプトの仕様変更や処理の変更にも柔軟に対応できるため、事業の効率化は図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	今後の医療制度改革に柔軟に対応していくためにも維持していく必要がある。				
	手法の改善	維持	県内統一して膨大なレセプトを電算処理し、またレセプトの仕様変更や処理の変更にも柔軟に対応できるため、事業の効率化は図られており、今後この体制を継続していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
県内統一して膨大なレセプトを電算処理し、またレセプトの仕様変更や処理の変更にも柔軟に対応できるため、事業の効率化は図られており、当面この体制を継続していく。今後の医療制度改革があれば柔軟に対応する必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者高額療養費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720011
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課		
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021		
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度
	目	一般被保険者高額療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
事業		一般被保険者高額療養費給付事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般被保険者のうち一部負担金の額が自己負担額を超えた者
	意図（どういう状態にしたいのか）	被保険者の負担軽減のため、療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額の全額を支給する。

事業内容	自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。限度額適用認定証を発行し、1医療機関での入院における高額療養費額について、限度額までの負担となった場合に限度額を超える部分の医療機関への支払い。	
	平成21年度実績	1,525,075,503円
	平成22年度実績	1,641,968,158円
	平成23年度当初予算	1,920,800,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.15	アルバイト	0.00
21決算	1,525,075	4,905	1,529,980	508,355	0	1,016,720	4,905	正規	0.15	アルバイト	0.00
22決算	1,641,968	4,905	1,646,873	547,194	0	1,094,774	4,905	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,920,800	1,795	1,922,595	526,294	0	1,394,506	1,795	任期付	0.20	合計	0.35

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額療養費に要する費用		1,641,968		負担金補助及び交付金
	合計		1,641,968		合計		1,920,800

整理番号	2720011	事務事業名	一般被保険者高額療養費給付事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
		支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	25,704	27,354
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	医療水準の向上に伴い、その医療費も高額化する中、過重な自己負担額の軽減を図るため設けられた高額療養費制度は、国民健康保険法に定められたものであり、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、高額療養費委任払事務、支払事務を委託しており、事業の効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	被保険者の過重な自己負担を軽減するためにも、同制度は維持していく必要がある。				
	手法の改善	維持	審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、高額療養費委任払事務、支払事務を委託しており、事務の効率化が図られているため今後もこの体制を継続していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
被保険者うち高齢者層の増加、医療の高度化などに伴う、医療費増加に伴い保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		退職被保険者等高額療養費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2720012	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容				
	款	保険給付費		事業所管課	保険・健康部国民健康保険課			
	項	高額療養費		連絡先	(078)918-5021			
	目	退職被保険者等高額療養費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
	事業	退職被保険者等高額療養費給付事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	退職被保険者・被扶養者のうち一部負担金の額が自己負担額を超えた者	
	意図（どういう状態にしたいのか）	被保険者の負担軽減のため、療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額の全額を支給する。	

事業内容	自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 限度額適用認定証を発行し、1医療機関での入院における高額療養費額について、限度額までの負担となった場合に限度額を超える部分の医療機関への支払い。						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">135,712,288円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">182,242,031円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">248,700,000円</td> </tr> </table>		平成21年度実績	135,712,288円	平成22年度実績	182,242,031円	平成23年度当初予算
平成21年度実績	135,712,288円						
平成22年度実績	182,242,031円						
平成23年度当初予算	248,700,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	135,712	4,905	140,617	0	0	135,712	4,905	正規	0.15	アルバイト	0.00
22決算	182,242	4,905	187,147	0	0	182,242	4,905	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	248,700	1,795	250,495	0	0	248,700	1,795	任期付	0.20	合計	0.35

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額療養費に要する費用		182,242		負担金補助及び交付金
	合計		182,242		合計		248,700

整理番号	2720012	事務事業名	退職被保険者等高額療養費給付事業			
------	---------	-------	------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
		支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	1,482	1,583
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	医療水準の向上に伴い、その医療費も高額化する中、過重な自己負担額の軽減を図るため設けられた高額療養費制度は、国民健康保険法に定められたものであり、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、高額療養費委任払事務、支払事務を委託しており、事業の効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	被保険者の過重な自己負担を軽減するためにも、同制度は維持していく必要がある。				
	手法の改善	維持	審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、高額療養費委任払事務、支払事務を委託しており、事務の効率化が図られているため今後もこの体制を継続していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
被保険者うち高齢者層の増加、医療の高度化などに伴う、医療費増加に伴い保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720013	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課			
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021			
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	一般被保険者高額介護合算療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	国民健康保険と介護保険を利用する一般被保険者で、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた者
	意図（どういう状態にしたいのか）	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分。

事業内容	高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、介護保険課へ通知する。	
	平成21年度実績	276,524円
	平成22年度実績	334,611円
	平成23年度当初予算	2,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.15	アルバイト	0.00
21決算	277	2,970	3,247	92	0	185	2,970	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	335	3,195	3,530	111	0	224	3,195	任期付	0.20	合計	0.35
23当初予算	2,000	1,795	3,795	546	0	1,454	1,795				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額介護合算療養費に要する費用		335		負担金補助及び交付金
	合計		335		合計		2,000

整理番号	2720013	事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	13	24	45
	指標で表せない成果					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	医療保険と介護保険のそれぞれの負担が長期間にわたって重複している世帯の負担の軽減を図る高額介護合算療養費制度は、国民健康保険法に基づき実施するものであり、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されることが認められる。
	効率性	高い	高額介護合算療養費の算定基礎となる診療報酬明細書（レセプト）の審査事務を兵庫県国民健康保険団体連合会に委託しており、また介護給付費等も介護保険からの情報提供を受け電算処理できるため、事業の効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	被保険者の過重な自己負担を軽減するためにも、同制度は維持していく必要がある。				
	手法の改善	維持	審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書（レセプト）の審査事務を委託しており、また介護給付費等も介護保険課と連携し電算処理を行なうなど効率よく運用できているため、今後もこの体制を継続していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
被保険者うち高齢者層の増加、医療の高度化などに伴う、医療費増加に伴い保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬及び介護報酬の改定による増減など、事業費の増減は予測が難しい。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720014	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課			
	項	高額療養費	連絡先	(078)918-5021			
	目	退職被保険者等高額介護合算療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	国民健康保険と介護保険を利用する退職被保険者・被扶養者、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた者
	意図（どういう状態にしたいのか）	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分。

事業内容	高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、介護保険課へ通知する。	
	平成21年度実績	0円
	平成22年度実績	1,575円
	平成23年度当初予	1,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	2,970	2,970	0	0	0	2,970	0.15	0.00	0.00	0.00
22決算	1	3,195	3,196	0	0	1	3,195	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,000	1,795	2,795	0	0	1,000	1,795	0.20	0.00	0.00	0.35

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額介護合算療養費に要する費用		1		負担金補助及び交付金
	合計		1		合計		1,000

整理番号	2720014	事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業
------	---------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	0	0	3
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	医療保険と介護保険のそれぞれの負担が長期間にわたって重複している世帯の負担の軽減を図る高額介護合算療養費制度は、国民健康保険法に基づき実施するものであり、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されることが認められる。
	効率性	高い	高額介護合算療養費の算定基礎となる診療報酬明細書(レセプト)の審査事務を兵庫県国民健康保険団体連合会に委託しており、また介護給付費等も介護保険からの情報提供を受け電算処理できるため、事業の効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	被保険者の過重な自己負担を軽減するためにも、同制度は維持していく必要がある。
	手法の改善	維持	審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査事務を委託しており、また介護給付費等も介護保険課と連携し電算処理を行なうなど効率よく運用できているため、今後もこの体制を継続していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
被保険者うち高齢者層の増加、医療の高度化などに伴う、医療費増加に伴い保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬及び介護報酬の改定による増減など、事業費の増減は予測が難しい。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者移送費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720015	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課			
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021			
	項	移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	一般被保険者移送費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
事業		一般被保険者移送費給付事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があって移送の必要のある一般被保険者
	意図(どういう状態にしたいのか)	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があって移送された場合、移送に要した費用を給付する。

事業内容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があって移送が行われた場合、事後に国保の窓口申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。	
	平成21年度実績	19,530円
	平成22年度実績	1,968,620円
	平成23年度当初予算	300,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.04	アルバイト	0.00
21決算	20	293	313	7	0	13	293	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	1,969	270	2,239	689	0	1,280	270	任期付	0.05	合計	0.09
23当初予算	300	470	770	81	0	219	470				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の移送費に要する費用		1,969		負担金補助及び交付金
	合計		1,969		合計		300

整理番号	2720015	事務事業名	一般被保険者移送費給付事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	2	1	2
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	療養の給付を受けるための移送費については、国民健康保険法に基づき実施しているため必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、移送費の審査事務を委託しており、事業の効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	医療保険制度を維持していくために、今まで以上に適正な給付に取り組んでいくことが必要である。				
	手法の改善	維持	審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、移送費の審査事務を委託しており、効率よく事業が運用されているため今後もこの体制を継続していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	医療の高度化に伴い保険給付費の増加が考えられるが、療養の給付に必要な移送費については継続して給付を行なう。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		退職被保険者等移送費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720016	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	保険給付費	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課			
	項	移送費	連絡先	(078)918-5021			
	目	退職被保険者等移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	事業	退職被保険者等移送費給付事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があって移送の必要のある退職被保険者・被扶養者
	意図（どういう状態にしたいのか）	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があって移送された場合、移送に要した費用を給付する。

事業 内容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があって移送が行われた場合、事後に国保の窓口申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。	
	平成21年度実績	0円
	平成22年度実績	0円
	平成23年度当初予算	50,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.04	アルバイト	0.00
21決算	0	293	293	0	0	0	293	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	0	270	270	0	0	0	270	任期付	0.05	合計	0.09
23当初予算	50	470	520	0	0	50	470				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の移送費に要する費用		0		負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		50

整理番号	2720016	事務事業名	退職被保険者等移送費給付事業			
------	---------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
		支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	0	0
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	療養の給付を受けるための移送費については、国民健康保険法に基づき実施しているため必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、移送費の審査事務を委託しており、事業の効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明	
	事業の規模	維持	医療保険制度を維持していくために、今まで以上に適正な給付に取り組んでいくことが必要である。	
	手法の改善	維持	審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、移送費の審査事務を委託しており、効率よく事業が運用されているため今後もこの体制を継続していく。	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
	今後の事業展開方針			
	医療の高度化に伴い保険給付費の増加が考えられるが、療養の給付に必要な移送費については継続して給付を行なう。			
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳
				国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
		削減見込	0	0 0 0 0
増加見込		0	0 0 0 0	
	差引 +	0	0 0 0 0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		出産育児一時金給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720017
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課		
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021		
	項	出産育児諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	出産育児一時金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法、出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度実施要綱		
事業	出産育児一時金給付事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	出産をする被保険者
	意図(どういう状態にしたいのか)	被保険者が出産したときに、出産費用の負担軽減、少子化対策のため出産育児一時金を支給する。

事業内容	被保険者が出産(妊娠12週以降)したとき、申請に基づき出産育児一時金(39万円)を支給する。産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、3万円を加算する。 平成23年4月から緊急の少子化対策として暫定的に4万円引き上げられていた出産育児一時金を恒久化する。	
	平成21年度実績	312件 121,827,928円
	平成22年度実績	269件 111,983,332円
	平成23年度当初予算	432件 181,531,000円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	121,828	2,610	124,438	3,640	0	38,676	82,122	0.25	0.00	0.00	0.00
22決算	111,983	2,610	114,593	6,160	0	73,203	35,230	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	181,531	2,385	183,916	8,640	0	57,691	117,585	0.10	0.35	0.00	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	出産育児一時金の支払手数料	45		91	役務費	出産育児一時金の支払手数料
負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	111,938	181,440	負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	181,440	
合計			111,983	合計			181,531

整理番号	2720017	事務事業名	出産育児一時金給付事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給件数	支給件数を成果指標とする。		件	312	269
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	出産育児一時金は、保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、国をあげて安心して出産・子育てできる社会を実現するため、各種施策が打ち出されているところでもあり、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法および明石市国民健康保険条例に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	平成21年度10月から開始された「出産育児一時金の医療機関への直接支払制度」により、出産時に多額の現金を用意せずに安心して出産できる環境が整うため、被保険者にとって利便性が図られる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	より安心して出産・子育てのできる環境を整える観点からも、維持していく必要がある。								
	手法の改善	維持	平成21年度10月から開始された「出産育児一時金の医療機関への直接支払制度」により、出産時に多額の現金を用意せずに安心して出産できる環境が整い、被保険者にとって利便性が図られており、同体制は継続していく。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
「出産育児一時金の医療機関への直接支払制度」により、出産時に多額の現金を用意せずに安心して出産できる環境が整い、被保険者にとって利便性が図られており、今後この体制は継続していく。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		葬祭費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720018
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容			
	款	保険給付費	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課		
	項	葬祭諸費	連絡先	(078)918-5021		
	目	葬祭費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	事業	葬祭費給付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	死亡した被保険者の葬祭執行者
	意図（どういう状態にしたいのか）	被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。

事業内容	被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に申請により、葬祭費(5万円)を支給する。	
	平成21年度決算	432件 21,600,000円
	平成22年度決算	440件 22,000,000円
	平成23年度当初予算	517件 25,850,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	21,600	1,035	22,635	0	0	21,600	1,035	正規	0.25	アルバイト	0.00
22決算	22,000	1,035	23,035	0	0	22,000	1,035	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	25,850	2,385	28,235	0	0	25,850	2,385	任期付	0.10	合計	0.35

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費用		22,000		負担金補助及び交付金
	合計		22,000		合計		25,850

整理番号	2720018	事務事業名	葬祭費給付事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給決定件数	支給決定件数を成果指標とする。	件	432	440	517
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	葬祭費は、保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、葬祭にかかる費用の負担を軽減するための給付として、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法および明石市国民健康保険条例に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	国保脱退手続きと同時に、葬祭費申請手続きを行っており、事業の効率化は図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	同制度の趣旨からも維持していく必要がある。
	手法の改善	維持	国保脱退手続きと同時に、葬祭費申請手続きも行っており、事業の効率化は図られている。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	葬祭費は保険者が条例により給付を行う任意給付で、葬祭にかかる費用の負担を軽減するための給付として必要であるため今後継続していく。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		結核医療付加金給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720019	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	保険給付費	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課			
	項	結核医療諸費	連絡先	(078)918-5021			
	目	結核医療付加金	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	結核医療付加金給付事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	被保険者のうち結核患者
	意図（どういう状態にしたいのか）	結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう被保険者証の提示により現物給付で提供する。

事業 内容	結核患者に対する公費負担医療の患者負担分(医療費の5%)を給付する。
	平成21年度実績 91,166円
	平成22年度実績 33,372円
	平成23年度当初予算 300,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	91	293	384	0	0	91	293	正規	0.07	アルバイト	0.00
22決算	33	324	357	0	0	33	324	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	300	777	1,077	0	0	300	777	任期付	0.07	合計	0.14

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	結核療養付加金の支給に要する費用		33		負担金補助及び交付金
	合計		33		合計		300

整理番号	2720019	事務事業名	結核医療付加金給付事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給件数	支給決定件数を成果指標とする。	件	211	103	150
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の趣旨に鑑み、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法および明石市国民健康保険条例に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	現物給付として行われるもので、兵庫県国民健康保険団体連合会に請求事務を委託しており、事業の効率化は図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	同制度の趣旨からも維持していく必要がある。				
	手法の改善	維持	兵庫県国民健康保険団体連合会に請求事務を委託しており、事務の効率化は図られているため今後もこの体制を継続していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
兵庫県国民健康保険団体連合会に請求事務を委託しており、今後もこの体制を継続していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720020		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	後期高齢者支援金	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課				
	項	後期高齢者支援金	連絡先	(078)918-5021				
	目	後期高齢者支援金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	後期高齢者支援事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	社会保険診療報酬支払基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	平成20年4月より開始された後期高齢者医療制度を支援するための費用を支払う。

事業 内容	社会保険診療報酬支払基金より示される後期高齢者支援金を支払う。 (平成22年度からは2年前の精算額も加わり、当年度概算額 + 前々年度精算額を支払う。)	
	平成21年度実績	3,184,498,133円
	平成22年度実績	2,932,387,617円
	平成23年度当初予算	3,210,782,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	アルバイト	0.00
21決算	3,184,498	450	3,184,948	1,061,492	0	1,915,346	208,110	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	2,932,388	450	2,932,838	977,581	0	1,763,938	191,319	任期付	0.00	合計	0.11
23当初予算	3,210,782	935	3,211,717	1,499,103	0	1,497,937	214,677				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療制度に係る財源確保の支援に要する費用		2,932,388		負担金補助及び交付金
	合計		2,932,388		合計		3,210,782

整理番号	2720020	事務事業名	後期高齢者支援事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	加入者一人当たりの負担額	後期高齢者支援金の算定基礎となる数値である加入者一人当たりの負担額を成果指標とする。	円		43,323	44,379
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	平成20年度より始まった後期高齢者医療制度を支える支援金として、各保険者が支払うものであり、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されることが認められる。
	効率性	高い	社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、基金からの通知に基づき事務を進めているため、事業の効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	「高齢者の医療の確保に関する法律」の趣旨に鑑み、同制度は維持していく必要がある。				
	手法の改善	維持	社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、基金からの通知に基づき事務を進めているため、事業の効率化が図られており、今後この体制を継続していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、基金からの通知に基づき事務を進めているため、事業の効率化が図られている。当面この体制を継続していくが、長寿医療制度廃止に伴う新たな高齢者医療制度の創設により、事業の大幅な変更の可能性があるので、今後の事業については不透明である。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者関係事務費拠出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720021	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課			
	款	後期高齢者支援金	連絡先	(078)918-5021			
	項	後期高齢者支援金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	後期高齢者関係事務費拠出金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
事業		後期高齢者関係事務費拠出事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	社会保険診療報酬支払基金
	意図(どういう状態にしたいのか)	平成20年4月より開始された後期高齢者支援金等に関する事務費を支払う。

事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された高齢者医療関係事務費を支払う。	
	平成21年度実績	433,336円
	平成22年度実績	375,320円
	平成23年度当初予算	398,000円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	アルバイト	0.00
21決算	433	450	883	0	0	433	450	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	375	450	825	0	0	375	450	任期付	0.00	合計	0.11
23当初予算	398	935	1,333	0	0	398	935				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者支援金等に関する事務に要する費用		375		負担金補助及び交付金
	合計		375		合計		398

整理番号	2720021	事務事業名	後期高齢者関係事務費拠出事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	加入者一人当たりの算定基礎額	後期高齢者関係業務の費用の加入者一人当たりの算定基礎額を成果指標とする。	円	5.4	5.2	4.4
	指標で表せない成果					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	平成20年度より始まった後期高齢者医療制度を支える支援金として、各保険者が支払うものであり、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されることが認められる。
	効率性	高い	社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、同基金からの通知に基づき事務を進めているため、事業の効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	「高齢者の医療の確保に関する法律」の趣旨に鑑み、同制度は維持していく必要がある。
	手法の改善	維持	社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、基金からの通知に基づき事務を進めているため、事業の効率化が図られており、今後この体制は継続される。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、基金からの通知に基づき事務を進めているため、事業の効率化が図られている。当面この体制を継続していくが、長寿医療制度廃止に伴う新たな高齢者医療制度の創設により、事業の大幅な変更の可能性があるので、今後の事業については不透明である。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		前期高齢者納付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720022
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	前期高齢者納付金	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課		
	項	前期高齢者納付金	連絡先	(078)918-5021		
	目	前期高齢者納付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	前期高齢者納付事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	社会保険診療報酬支払基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	平成20年4月より開始された前期高齢者(65歳～74歳)医療給付費にかかる財政調整の費用を支払う。

事業 内容	社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者納付金を支払う。 (平成22年度からは2年前の精算額も加わり、当年度概算額 + 前々年度精算額を支払う。)	
	平成21年度実績	8,666,746円
	平成22年度実績	4,720,757円
	平成23年度当初予算	9,930,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	8,667	450	9,117	0	0	8,667	450	正規	0.11	アルバイト	0.00
22決算	4,721	450	5,171	0	0	5,089	82	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	9,930	935	10,865	0	0	9,930	935	任期付	0.00	合計	0.11

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及 び交付金	前期高齢者の医療費に係る財 政調整に要する費用		4,721		負担金補助及 び交付金
	合計		4,721		合計		9,930

整理番号	2720022	事務事業名	前期高齢者納付事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	加入者一人当たりの負担調整対象額	前期高齢者納付金の加入者一人当たりの負担調整対象額を成果指標とする。	円	118	103	100
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	平成20年度より始まった前期高齢者医療費に関する財政調整として、各保険者が納付するものであり、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されることが認められる。
	効率性	高い	社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、同基金からの通知に基づき事務を進めているため、事業の効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	「高齢者の医療の確保に関する法律」の趣旨に鑑み、同制度は維持していく必要がある。				
	手法の改善	維持	社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、同基金からの通知に基づき事務を進めているため、事業の効率化が図られており、今後この体制は継続される。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、基金からの通知に基づき事務を進めているため、事業の効率化が図られている。当面この体制を継続していくが、長寿医療制度廃止に伴う新たな高齢者医療制度の創設により、事業の大幅な変更の可能性があるので、今後の事業については不透明である。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		前期高齢者関係事務費拠出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720023	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	前期高齢者納付金	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課			
	項	前期高齢者納付金	連絡先	(078)918-5021			
	目	前期高齢者関係事務費拠出金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	前期高齢者関係事務費拠出事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	社会保険診療報酬支払基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	平成20年4月より開始された前期高齢者医療制度にかかる事務費を支払う。

事業 内 容	社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者関係事務費拠出金を支払う。	
	平成21年度実績	389,269円
	平成22年度実績	368,102円
	平成23年度当初予算	369,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	アルバイト	0.00
21決算	389	450	839	0	0	389	450	正規	0.11	アルバイト	0.00
22決算	368	450	818	0	0	368	450	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	369	935	1,304	0	0	369	935	任期付	0.00	合計	0.11

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及 び交付金	前期高齢者納付金に関する事務 に要する費用		368		負担金補助及 び交付金
	合計		368		合計		369

整理番号	2720023	事務事業名	前期高齢者関係事務費拠出事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	加入者一人当たりの算定基礎額	前期高齢者関係業務の費用の加入者一人当たりの算定基礎額を成果指標とする。	円	5.3	5.1	4.3
	指標で表せない成果					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	平成20年度より始まった前期高齢者医療費に関する財政調整として各保険者が納付するものであり、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されることが認められる。
	効率性	高い	社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、同基金からの通知に基づき事務を進めているため、事業の効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	「高齢者の医療の確保に関する法律」の趣旨に鑑み、同制度は維持していく必要がある。
	手法の改善	維持	社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、同基金からの通知に基づき事務を進めているため、事業の効率化が図られており、今後この体制は継続される。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、基金からの通知に基づき事務を進めているため、事業の効率化が図られている。当面この体制を継続していくが、長寿医療制度廃止に伴う新たな高齢者医療制度の創設により、事業の大幅な変更の可能性があるので、今後の事業については不透明である。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2720024	事務事業名	老人保健医療費拠出事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	精算額	各年度の精算額を成果指標とする。	千円	-115,022	-20,311	4,223 (還付額)
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	低い	平成20年度の後期高齢者医療制度の開始に伴い、老人保健制度は終了となり今後は精算事務が残る。
	有効性	低い	今後は精算事務のみとなる。
	効率性	低い	今後は精算事務のみとなる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	今後は精算事務のみとなるため、規模は縮小となる。
	手法の改善	維持	今後は精算事務のみとなる。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	平成19年度で廃止された老人保健制度の精算等残務処理が残っているため当面事業は継続される。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳
			国・県 支出金 地方債 その他 特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		老人保健事務費拠出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720025
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課		
	款	老人保健拠出金	連絡先	(078)918-5021		
	項	老人保健拠出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度
	目	老人保健事務費拠出金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
事業	老人保健事務費拠出事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	社会保険診療報酬支払基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	平成19年度で廃止された老人保健制度にかかる拠出金精算事務の国保負担分として、事務費を支払う。

事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健事務費拠出金を支払う。	
	平成21年度実績	240,187円
	平成22年度実績	200,872円
	平成23年度当初予算	300,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	アルバイト	0.00
21決算	240	450	690	0	0	240	450	正規	0.11	アルバイト	0.00
22決算	201	450	651	0	0	201	450	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	300	935	1,235	0	0	300	935	任期付	0.00	合計	0.11

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	老人保健拠出金精算事務に要する費用		201		負担金補助及び交付金
	合計		201		合計		300

整理番号	2720025	事務事業名	老人保健事務費拠出事業			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事務費	各年度の事務費を成果指標とする。	千円	240	201	191
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	低い	平成20年度の後期高齢者医療制度の開始に伴い、老人保健制度は終了したが、精算事務が残る。
	有効性	低い	今後は精算事務のみとなる。
	効率性	低い	今後は精算事務のみとなる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	今後は精算事務のみとなるため、規模は縮小となる。
	手法の改善	維持	今後は精算事務のみとなる。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	平成19年度で廃止された老人保健制度の精算等残務処理が残っているため当面事業は継続される。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護納付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720026
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容			
	款	介護納付金	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課		
	項	介護納付金	連絡先	(078)918-5021		
	目	介護納付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	介護納付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	社会保険診療報酬支払基金
	意図(どういう状態にしたいのか)	平成12年度から始まった介護保険制度にかかる第2号被保険者の保険料として、介護納付金を支払う。

事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された介護納付金を支払う。	
	平成21年度実績	1,132,475,203円
	平成22年度実績	1,190,682,219円
	平成23年度当初予算	1,317,940,000円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	アルバイト	0.00
21決算	1,132,475	450	1,132,925	377,489	0	670,674	84,762	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	1,190,682	450	1,191,132	396,891	0	516,337	277,904	任期付	0.00	合計	0.11
23当初予算	1,317,940	935	1,318,875	658,970	0	571,712	88,193				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	介護給付費拠出に要する費用		1,190,682		負担金補助及び交付金
	合計		1,190,682		合計		1,317,940

整理番号	2720026	事務事業名	介護納付事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	一人当たり負担額	第2号被保険者一人当たり負担額を成果指標とする。	円	50,246	52,107	54,191
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	平成12年度から開始された介護保険制度を維持していくための納付金であり、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されることが認められる。
	効率性	高い	社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、同基金からの通知に基づき事務を進めているため、事務の効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	介護保険制度を維持していくための納付金であり、同制度は維持していく必要がある。				
	手法の改善	維持	社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、同基金からの通知に基づき事務を進めているため、事務の効率化が図られているので維持していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
介護保険制度を維持していくための納付金であり、同制度は維持していく必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		高額医療費共同事業拠出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720027
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課		
	款	共同事業拠出金	連絡先	(078)918-5021		
	項	共同事業拠出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 58 年度
	目	高額医療費拠出金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
事業		高額医療費共同事業拠出事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	兵庫県国民健康保険団体連合会
	意図（どういう状態にしたいのか）	1件80万円を超えるレセプトにかかる一定の費用を各保険者で再配分するための保険者拠出金として、兵庫県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。

事業内容	1件80万円を超える高額な医療費に対する再保険事業として連合会に拠出金を支払う。	
	平成21年度実績	469,911,454円
	平成22年度実績	570,595,387円
	平成23年度当初予算	637,623,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	469,911	2,700	472,611	236,486	0	479,631	-243,506	0.11	0.00	0.00	0.00
22決算	570,596	3,150	573,746	287,772	0	545,172	-259,198	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	637,623	935	638,558	318,810	0	318,813	935	0.00	0.00	0.00	0.11

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	高額医療費共同事業に係る拠出金に要する費用		570,596		負担金補助及び交付金
	合計		570,596		合計		637,623

整理番号	2720027	事務事業名	高額医療費共同事業拠出事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	拠出金と交付金との差額	拠出金額と交付金額を比べることで、事業の成果が示される。(交付金額-拠出金額) 平成23年度は拠出金と交付額(予算額)が同額	千円	246,206	262,348	0
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	高額な医療費に対する保険者負担を緩和するために設けられたものであり、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されることが認められる。
	効率性	高い	兵庫県国民健康保険団体連合会に事務を委託することで効率化は図られてる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	高額な医療費の発生に対する財政運営の安定化を図るための事業であることから、これからも維持する必要がある。				
	手法の改善	維持	兵庫県国民健康保険団体連合会に事務を委託することで事務の効率化は図られているので、この手法を維持していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
国保財政基盤強化策が25年度まで延長されており、今後も保険財政共同安定化事業とともに継続する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		保険財政共同安定化事業拠出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720028	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	共同事業拠出金	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課			
	項	共同事業拠出金	連絡先	(078)918-5021			
	目	保険財政共同安定化事業拠出金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	保険財政共同安定化事業拠出事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	兵庫県国民健康保険団体連合会
	意図（どういう状態にしたいのか）	1件30万円～80万円までのレセプトにかかる一定の費用を各保険者で再配分するための保険者拠出金として、兵庫県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。

事業 内容	高額医療費共同事業を補完することを目的に、1件30万円～80万円までの医療費に対する再保険事業として連合会に拠出金を支払う。		
	平成21年度実績	2,360,251,506円	
	平成22年度実績	2,528,650,177円	
	平成23年度当初予算	2,711,055,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	アルバイト	0.00
21決算	2,360,252	2,700	2,362,952	0	0	2,398,680	-35,728	正規	0.11	アルバイト	0.00
22決算	2,528,650	3,150	2,531,800	0	0	2,569,512	-37,712	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	2,711,055	935	2,711,990	0	0	2,711,055	935	任期付	0.00	合計	0.11

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険財政共同安定化事業に係る拠出金に要する費用		2,528,650		負担金補助及び交付金
	合計		2,528,650		合計		2,711,055

整理番号	2720028	事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出事業			
------	---------	-------	-----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	拠出金と交付金との差額	拠出金額と交付金額を比べることで、事業の成果が示される。(交付金額-拠出金額) 平成23年度は拠出金と交付額(予算額)が同額	千円	38,428	40,862	0
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	保険者間の保険料の平準化と国保財政の安定化を図るために設けられた制度であり、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されることが認められる。
	効率性	高い	兵庫県国民健康保険団体連合会に事務を委託することで事業の効率化は図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	県内の市町村国保間の保険料平準化と財政安定化を図るための事業であることから、これからも維持していく。				
	手法の改善	維持	兵庫県国民健康保険団体連合会に事務を委託することで事務の効率化は図られているので、この手法を維持していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
国保財政基盤強化策が25年度まで延長されており、今後も高額医療費共同事業を補完することを目的に継続する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		保健衛生普及事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720029	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課			
	款	保健事業費	連絡先	(078)918-5021			
	項	保健事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	保健衛生普及費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	国民健康保険の被保険者		
	意図（どういう状態にしたいのか）	被保険者の健康増進のため、健康診査や人間ドックの助成を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。		

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
健康パンフレットの配付	健康パンフレット等を購入し、被保険者に配布する。(エイズ予防啓発、医療の受け方等のパンフレット)	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布
人間ドックの助成	人間ドックにかかる費用の7割を助成する(明石市医師会に委託)。5月1日より先着順に受付。23年度助成額...一般検診13,720円、一般検診+婦人科検診15,470円	助成受付定員500人	助成受付定員500人	助成受付定員500人
「医療費のお知らせ」の送付	被保険者へ健康に対する認識を深めてもらうため、2ヶ月に1度、該当する全世帯に「医療費のお知らせ」を送付する。	年6回送付 送付件数 191,594件	年6回送付 送付件数 192,013件	年6回送付 送付件数見込 198,000件
レセプト点検	医療費適正化の観点から、レセプト内容点検を行い、疑義の生じたレセプトについては再審査を依頼する。	再審査依頼件数10,403件	再審査依頼件数12,280件	再審査依頼件数見込12,500件
特定健診・保健指導未受診者対策	国保保健事業として、特定健診・特定保健指導未受診者対策及び生活習慣病の1次予防に重点を置いた取り組みを行う。	特定健診・保健指導未受診者に対しアンケート	アンケート結果の分析、出前健診等で地域連	特定健診・保健指導未受診者に対し受診を啓
ジェネリック医薬品の啓発・推進	21年度には被保険者一人につき一枚「ジェネリック医薬品希望カード」を配付したほか、22年度にはジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担軽減額を記載した個人宛通知を送付す	「ジェネリック医薬品希望カード」を配付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.25	アルバイト	0.00
21決算	40,183	11,970	52,153	6,528	0	33,655	11,970	正規	1.25	アルバイト	0.00
22決算	46,390	11,880	58,270	7,294	0	37,602	13,374	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	62,552	12,107	74,659	14,599	0	47,953	12,107	任期付	0.57	合計	1.82

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	保健師、看護師、栄養士による特定健診・保健指導の受診勧奨	467		報償費	保健師、看護師、栄養士による特定健診・保健指導の受診勧奨	628
需用費	パンフレット等購入費、医療費通知、人間ドック申請書等の印刷	5,150		需用費	パンフレット等購入費、医療費通知、人間ドック申請書等の印刷	7,100
役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知等の郵送料	11,988		役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知等の郵送料	13,300
委託料	人間ドック、レセプト点検、医療費通知封入封緘等の委託料	28,685		委託料	人間ドック、レセプト点検、医療費通知封入封緘等の委託料	41,454
備品購入費	プリンター購入費用	100		使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料	70
合計		46,390		合計		62,552

整理番号	2720029	事務事業名	保健衛生普及事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	人間ドック受診率	受診者数 ÷ 定員数	%	78.8 (定員500名)	72.6 (定員500名)	80.0 (定員500名)
	レセプト点検効果額	被保険者一人当たりの財政効果額 過誤調整額 ÷ 被保険者数	円	288	356	455
指標で表せない成果						
医療費適正化対策として、診療報酬明細書の資格及び内容点検等を実施し、過誤の発見に努めるなど医療費の適正化を推進することができた。そのほか、医療費通知の送付をはじめ、「ジェネリック医薬品希望カード」をすべての被保険者に配布するとともに、「ジェネリック医薬品利用促進のお知らせ」を送付し、医療費適正化の理解と協力を呼びかけた。また、人間ドックの受診に対する助成や「ふれあいフェスティバル」において骨量測定を実施するなど、積極的に予防と健康保持等の啓発に取り組むことができた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	被保険者の健康保持・増進及び医療費適正化を図るために実施しており、医療費抑制の観点からも必要性は充分認められる。
	有効性	高い	特にレセプト点検などは被保険者一人当たりの財政効果額も年々伸びており、医療費適正化の観点からも有効である。
	効率性	高い	人間ドック、レセプト点検、ジェネリック医薬品差額通知など事業の実施にあたっては、専門性が求められるため外部委託を行なうなど事業の効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	被保険者の健康保持・増進及び医療費適正化を図るために実施しており、必要性は充分認められる。				
	手法の改善	維持	人間ドック、レセプト点検、ジェネリック医薬品差額通知など事業の実施にあたっては、専門性が求められるため外部委託を行なうなど事業の効率化が図られている。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
国民健康保険事業の健全運営には、医療費抑制はますます重要であり、被保険者の健康保持・増進及び医療費適正化を図るための事業は、引き続き実施していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険事業基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	2720030	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	基金積立金	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課			
	項	基金積立金	連絡先	(078)918-5021			
	目	基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	国民健康保険事業基金積立金	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	明石市国民健康保険事業基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。

事業 内 容	年度中に基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。 次年度の保険料上昇を抑制するために、介護従事者処遇改善臨時特例交付金を基金へ積み立てる。（平成22年度で終了）	
	平成21年度実績	運用益 28,375円 介護従事者処遇改善臨時特例交付金19,032,235円
	平成22年度実績	運用益 969,000円 介護従事者処遇改善臨時特例交付金10,450,237円
	平成23年度当初予算	運用益 100,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.04	アルバイト	0.00
21決算	19,061	900	19,961	0	0	19,061	900	正規	0.04	アルバイト	0.00
22決算	10,547	900	11,447	0	0	10,547	900	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	100	340	440	0	0	100	340	任期付	0.00	合計	0.04

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		積立金	基金積立金利子の積立		10,547		積立金
	合計		10,547		合計		100

整理番号	2720030	事務事業名	国民健康保険事業基金積立金
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	運用益	健全な財政運用に努めることで、運用益が成果として示される。	円	28,375	96,900	125,644
指標で表せない成果						
有効な資金運用を行うことができています。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	保険給付費等に不足が生じた場合の財源に充てるため、同基金が設置されているおり、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法および明石市国民健康保険事業基金条例に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	基金の運用に関し会計室に見積もり合わせを依頼するなど、最も確実かつ有利な方法により保管しているため、事業の効率化は図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	保険給付費等に不足が生じた場合の財源に充てるため、一定額の積立金については今後も維持していく。				
	手法の改善	維持	明石市国民健康保険事業基金条例により、基金の運用に関し会計室に見積もり合わせを依頼するなど、最も確実かつ有利な方法により保管しているので、この手法を維持していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
保険給付費等に不足が生じた場合の財源に充てるため、今後も維持していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		一時借入金利子	新規/継続	継続事業	整理番号	2720031	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5021			
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	一時借入金利子	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	兵庫県国民健康保険団体連合会
	意図（どういう状態にしたいのか）	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。

事業 内 容	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。	
	平成21年度実績	0円
	平成22年度実績	0円
	平成23年度当初予算	1,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.04	アルバイト	0.00
21決算	0	225	225	0	0	0	225	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	0	225	225	0	0	0	225	任期付	0.00	合計	0.04
23当初予算	1	340	341	0	0	1	340				

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	一時借入金利子		0		償還金利子及び割引料
	合計		0		合計		1

整理番号	2720031	事務事業名	一時借入金利子
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利子額	健全に運営すれば利子額は減少するため、成果指標とする。	千円	0	0	0
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	保険給付費等の変動が国民健康保険事業運営に大きく影響するため、緊急的な事態に備えるための手段として、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されることが認められる。
	効率性	高い	保険給付費の変動が国民健康保険事業運営に大きく影響するため、緊急的な事態にのみ執行するものであるので維持していく。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	保険給付費等の動向を見極めながら、歳入確保に努める努力がさらに求められるが、緊急的な事態に備えるためにも、維持していく必要がある。				
	手法の改善	維持	緊急的な事態に備えるための手段であるので維持していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
緊急的な事態にのみ執行するものとし、必要最低限に留める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720032
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	諸支出金	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課		
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5021		
	目	一般被保険者保険料還付金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	事業	一般被保険者保険料還付事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	保険料の変動により、納めすぎた保険料が発生した一般被保険者
	意図（どういう状態にしたいのか）	過年度における国民健康保険料を払いすぎた一般被保険者に過誤納還付金を支払う。

事業 内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。	
	平成21年度実績	19,774,379円
	平成22年度実績	24,257,449円
	平成23年度当初予算	25,277,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	19,774	5,400	25,174	0	0	19,774	5,400	正規	0.20	アルバイト	0.00
22決算	24,257	5,400	29,657	0	0	24,257	5,400	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	25,277	1,700	26,977	0	0	25,277	1,700	任期付	0.00	合計	0.20

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	22年度 決算 事業費 明細	償還金利息及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付に要する費用		24,257	23年度 当初 予算 事業費 明細	償還金利息及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付に要する費用
		合計		24,257			合計	

整理番号	2720032	事務事業名	一般被保険者保険料還付事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額 ÷ 還付発生額	%	17.2	18.5	15
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	保険料賦課額の変更により還付金が生じた場合に対処するものであるため、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	該当する世帯主に対し、還付申請書を郵送で送付、受付しており、利便性は図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	保険料賦課額の変更は今後も発生するため、維持する必要がある。				
	手法の改善	維持	該当する世帯主に対し、還付申請書を郵送で送付、受付しており、利便性は図られているのでこの手法を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
保険料賦課額の変更は今後も発生するため、被保険者の公平性の観点から今後も維持していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		退職被保険者等保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720033	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課			
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5021			
	目	退職被保険者等保険料還付金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
	事業	退職被保険者等保険料還付事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	保険料の変動により、納めすぎた退職被保険者・被扶養者
	意図（どういう状態にしたいのか）	過年度における国民健康保険料を払いすぎた退職被保険者・被扶養者に過誤納還付金を支払う。

事業 内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。		
	平成21年度実績	1,300,941円	
	平成22年度実績	1,458,087円	
	平成23年度当初予算	2,809,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,301	5,400	6,701	0	0	1,301	5,400	0.20	0.00	0.00	0.00
22決算	1,458	5,400	6,858	0	0	1,458	5,400	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,809	1,700	4,509	0	0	2,809	1,700	0.00	0.00	0.20	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	退職被保険者等の過年度保険料過誤納の還付に要する費用		1,458		償還金利息及び割引料
	合計		1,458		合計		2,809

整理番号	2720033	事務事業名	退職被保険者等保険料還付事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額 ÷ 還付発生額	%	16.3	26.2	15
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	保険料賦課額の変更により還付金が生じた場合に対処するものであるため、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	該当する世帯主に対し、還付申請書を郵送で送付、受付しており、利便性は図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	保険料賦課額の変更は今後も発生するため、維持する必要がある。				
	手法の改善	維持	該当する世帯主に対し、還付申請書を郵送で送付、受付しており、利便性は図られているのでこの手法を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
保険料賦課額の変更は今後も発生するため、被保険者の公平性の観点から今後も維持していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		国庫負担金等精算金償還事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2720034	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課			
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5021			
	目	諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	事業	国庫負担金等精算金償還事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	国
	意図（どういう状態にしたいのか）	前年度の国庫負担金に償還が生じた場合に償還金を支払う。

事業 内容	療養給付費等国庫負担金等の実績報告において、返還金が生じた場合、年度末に国庫償還金として、国に返還する経費。		
	平成21年度実績	110,680,433円	
	平成22年度実績	148,012,554円	
	平成23年度当初予算	1,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	110,681	900	111,581	0	0	110,681	900	正規	0.11	アルバイト	0.00
22決算	148,013	900	148,913	0	0	148,013	900	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1	935	936	0	0	1	935	任期付	0.00	合計	0.11

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	国庫負担金の精算に伴い、過誤が生じたときに要する費用		148,013		償還金利息及び割引料
合計			148,013	合計			1

整理番号	2720034	事務事業名	国庫負担金等精算金償還事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還金額	国庫へ償還した実績額		千円	110,680	147,969
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国庫負担金については、翌年度に入ってから実績報告を行い、その差額を精算するため、超過交付額については償還金が発生することになり、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	償還金が発生するかどうかの予測は、予算要求時には判断できず、翌年度の補正予算により対処せざるを得ない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	保険給付実績額の確定が翌年度とならざるを得ないことから、維持する必要がある。				
	手法の改善	維持	国庫負担金については、国からの交付金の交付要綱に基づいて実績報告することが決められており、翌年度精算せざるを得ない。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
国庫負担金については、国からの交付金の交付要綱に基づいて実績報告することが決められており、保険給付費実績額の確定が翌年度とならざるを得ない。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	2720035
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	予備費	事業所管課	保険・健康部国民健康保険課		
	項	予備費	連絡先	(078)918-5021		
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	国民健康保険事業運営
	意図（どういう状態にしたいのか）	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。

事業 内容	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。	
	平成21年度実績	0円
	平成22年度実績	0円
	平成23年度当初予算	1,500,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	225	225	0	0	0	225	0.04	0.00	0.00	0.00
22決算	0	225	225	0	0	0	225	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,500	340	1,840	0	0	1,500	340	0.00	0.00	0.04	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		0		予備費
	合計		0		合計		1,500

整理番号	2720035	事務事業名	予備費
------	---------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	執行率	安定した健全な運営ができれば、執行率が低くなるため成果指標とする。	円	0	0	0
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用であるため、必要性は充分認められる。
	有効性	高い	国民健康保険法に基づき、適正かつ円滑に実施されることが認められる。
	効率性	高い	突発的な状況に対処するため、財政課で管理されているもので、効率化は図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	より安定した事業運営を進めていくためにも維持していく必要がある。				
	手法の改善	維持	予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最低限の金額である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
不測の事態にのみ執行するものとし、必要最低限に留める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		老人医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2723001
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	保険・健康部長寿医療課		
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5026		
	目	老人医療費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	事業	老人医療費助成事業	根拠法令 ・要綱等	明石市老人医療費の助成に関する条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める	実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	65から69歳の市民税世帯非課税者。ただし平成23年7月以降は、本人の前年の公的年金収入と他の所得の合計が80万円以下であることを対象要件に含む。
	意図（どういう状態にしたいのか）	対象者の健康維持及び福祉の向上を図る。

事業 内容	<p>申請により65歳～69歳までの市民税世帯非課税者（平成23年7月以降は、本人の前年の公的年金収入と他の所得の合計が80万円以下であることを対象要件に含む。）に「老人医療受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。</p> <p>助成対象者数：平成21年度 3,175人 平成22年度 3,199人 平成23年度見込み 1,730人 兵庫県外受診、受給者証未提示受診及び高額療養費に係る医療費支給申請書の受付及び助成する医療費の支給を行う。 支給件数：平成21年度 4,110件 平成22年度 2,572件 平成23年度見込み 2,100件 65歳の誕生月の前月に制度のお知らせ及び受給資格認定申請書の郵送を行う。 受給者証の有効期間は、毎年7月1日から翌年6月30日の1年間で、引き続き受給資格を満たす者に、6月に受給者証を郵送する。また、6月に受給資格を有するが申請を行っていない者に対し、制度のお知らせ及び受給資格認定申請書を郵送する。 世帯異動、所得状況の更正による受給資格の見直しを随時行う。 診療報酬請求に係るレセプトの内容、受給資格、重複請求の審査を行う。 レセプト件数：平成21年度 105,109件 平成22年度 69,933件 平成23年度見込み 48,600件 医療機関等への事務処理費の支払い。 福祉医療周知ポスターを作成し、市内医療機関等に配布する。</p>
----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.50	アルバイト	0.00
21決算	251,922	18,900	270,822	129,019	0	0	141,803	任期付	1.00	合計	2.50
22決算	188,231	16,200	204,431	92,686	0	772	110,973	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	148,090	13,500	161,590	72,910	0	0	88,680	任期付	1.00	合計	2.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	3	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	50
需用費	消耗品費、印刷製本費	665	需用費	消耗品費、印刷製本費	690
役務費	受給者証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処	10,188	役務費	受給者証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処	8,700
委託料	レセプトマスターテープ製本費、受給者証封入封緘業務委託料	549	委託料	レセプトマスターテープ製本費、受給者証封入封緘業務委託料	580
使用料及び賃借料	コピー使用料	60	使用料及び賃借料	コピー使用料	70
扶助費	医療費	176,766	扶助費	医療費	138,000
合計		188,231	合計		148,090

整理番号	2723001	事務事業名	老人医療費助成事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	助成対象者数	医療費の一部を助成する老人医療費受給者の数を成果指標とする。	人数	3175	3,199	1,730
	年間助成額	1年間の総助成額を成果指標とする。	円	235216669	176,765,764	138,000,000
指標で表せない成果 医療費の一部を助成することにより、対象者の医療費の負担軽減を図ることで健康維持に貢献している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・高齢者を取り巻く社会環境や国民意識の変化等に対応し、助成対象を低所得者に重点化するとともに、低所得者基準を拡大するため平成21年7月に制度の見直しを行った。 ・国の医療保険制度を前提とした県の補助事業であり、市の判断で廃止できるものではなく、市が主体となって実施する必要がある。ただし、医療費に関する負担のあり方については、本来、国の医療保険制度において対応されるべきものである。
	有効性	高い	医療費助成を必要とする高齢者に対して医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。
	効率性	高い	・医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行い効率化を図っている。 ・保険医療機関等から提出される診療(調剤)報酬の審査と支払を国保連合会に委託し効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平均寿命の伸びや高齢者に対する意識の変化、年金等の充実など高齢者を取り巻く社会環境の変化に対応し、制度を維持することを前提とし、助成対象を低所得者に重点化する方向で平成21年7月に制度改正されているので、現在の規模で維持すべきである。
	手法の改善	維持	国の健康保険制度のしくみを活用し、更に、医療費の本人負担額が負担限度額までの負担ですむように医療機関等の窓口で処理しており、効率性は高いと考えるので、現行の手法を維持する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
国の医療保険制度を前提とした県の補助事業であるので、県制度に追従する。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
平成21年7月の制度改正により助成対象外となる市民税非課税世帯者について、2年間、経過措置により助成対象としてきたが、平成23年6月30日で経過措置が終了し、平成23年7月から助成対象者が減少したことで医療費の削減が見込まれる。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	-17,000	-8,500 0 0 -8,500
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	-17,000	-8,500 0 0 -8,500

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2723002
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	保険・健康部長寿医療課		
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5026		
	目	老人医療費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業	根拠法令 ・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市重度障害者医療費の助成に関する要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める	実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療保険被保険者のうち、所得要件を満たす重度障害者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	対象者の健康維持及び福祉の向上を図る。

事業 内容	申請により「高齢重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。 助成対象者数：平成21年度 3,241人 平成22年度 3,358人 平成23年度見込み 3,450人 兵庫県外受診、受給者証未提示受診に係る医療費支給申請書の受付及び助成する医療費の支給を行う。 75歳等による後期高齢者医療保険に加入時に、制度のお知らせ及び受給資格申請書の郵送を行う。 受給者証の有効期間は、毎年7月1日から翌年6月30日の1年間で、引き続き受給資格を満たす者に、6月に受給者証を郵送する。 世帯異動、所得状況の更正による受給資格の見直しを随時行う。 診療報酬請求に係るレセプトの内容、受給資格、重複請求の審査を行う。 レセプト件数：平成21年度 102,243件 平成22年度 107,659件 平成23年度見込み 109,500件 医療機関等への事務処理費の支払い。 福祉医療周知ポスターを作成し、市内医療機関等に配布する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.49	アルバイト	0.00
21決算	323,865	18,000	341,865	104,532	0	58,417	178,916	正規	1.49	アルバイト	0.00
22決算	343,215	16,100	359,315	98,745	0	95,354	165,216	再任用	1.00	その他	0.00
23当初予算	366,820	16,910	383,730	109,850	0	95,000	178,880	任期付	0.00	合計	2.49

区分(節)	内容		金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額
	22年度決算事業費明細					23年度当初予算事業費明細		
需用費	消耗品費、印刷製本費		375	22年度決算事業費明細	需用費	消耗品費、印刷製本費	430	
役務費	受給者証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処		14,963	23年度当初予算事業費明細	役務費	受給者証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処	16,180	
委託料	受給者証封入封緘業務委託料		43		委託料	受給者証封入封緘業務委託料	74	
使用料及び賃借料	コピー使用料		30		使用料及び賃借料	コピー使用料	36	
備品購入費	点字用テブラ		31		備品購入費	視覚障害者用活字読み上げ装置	100	
扶助費	医療費		327,773		扶助費	医療費	350,000	
合計			343,215		合計			366,820

整理番号	2723002	事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	助成対象者数	医療費の一部を助成する高齢重度障害者医療費受給者の数を成果指標とする。	人	3241	3,358	3,450
	年間助成額	1年間の総助成額を成果指標とする。	円	309207602	327,773,033	350,000,000
指標で表せない成果						
医療費の一部を助成することにより、対象者の医療費の負担軽減を図ることで健康維持に貢献している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・自立支援医療制度との均衡を考慮し、所得制限と一部負担金の見直しを平成21年7月から行った。 ・国の医療保険制度を前提とした県の補助事業であり、市の判断で廃止できるものではなく、市が主体となって実施する必要がある。ただし、医療費に関する負担のあり方については、本来、国の医療保険制度において対応されるべきものである。
	有効性	高い	重度の障害をもつ高齢者に対して医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。
	効率性	高い	・医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行い効率化を図っている。 ・保険医療機関等から提出される診療(調剤)報酬の審査と支払を国保連合会に委託し効率化を図っている。 ・後期高齢者医療制度との給付調整事務において、必要な情報をデータ交換することで効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	医療の必要性の高い障害を対象として医療費の助成を行う自立支援医療制度との均衡を考慮しながら維持して行く。				
	手法の改善	維持	国の健康保険制度のしくみを活用し、更に、医療費の本人負担額が限度額までの負担ですむように医療機関等の窓口で処理しており、効率性は高いと考えるので、現行の手法を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
医療の必要性の高い障害を対象として医療費の助成を行う自立支援医療制度との均衡を考慮しながら維持して行く。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
高齢者の増加による助成対象者の増加に伴い、医療費補助が増加する見込み	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			削減見込	0	0	0	0
			増加見込	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0		

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療制度事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2723003
				分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	保険・健康部長寿医療課		
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5165		
	目	老人医療費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	後期高齢者医療制度事業		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に、円滑に運営する。

事業内容	【療養給付費負担金】 療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。（当該年度の実績に基づき年度の途中に納付額が見直され、また、翌年度に精算される。）	
	平成21年度 1,804,051千円 平成22年度 1,952,467千円 平成23年度（見込） 2,095,403千円	決算額 確定額 1,804,051千円 1,815,457千円 1,952,467千円 1,946,768千円 2,095,403千円
【広域連合分賦金】 広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。（平成22年度までは特別会計から支出） （均等割：10% 高齢者人口割：45% 人口割：45%） 平成21年度：53,221千円 平成22年度：50,158千円 平成23年度：63,489千円		

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,804,052	45	1,804,097	0	0	0	1,804,097	0.01	0.00	0.00	0.00
22決算	1,963,873	90	1,963,963	0	0	0	1,963,963	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,158,892	90	2,158,982	0	0	0	2,158,982	0.00	0.00	0.00	0.01

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金		1,963,873		負担金補助及び交付金
	合計		1,963,873		合計		2,158,892

整理番号	2723003	事務事業名	後期高齢者医療制度事業			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	被保険者数	後期高齢者医療給付の対象となる被保険者の人数を成果指標とする。(4月1日現在)	人	25,855	26,903	28,198
	負担金額	1年間の療養給付費負担金額を成果指標とする。(翌年度に精算あり)	円	1,815,457,199	1,946,768,397	2,095,402,591
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業である。
	有効性	高い	適正かつ円滑に実施されている。
	効率性	高い	広域連合により積算された負担金の支出事務のみで、効率的に進められている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	高齢者の医療の確保に関する法律で定められた費用負担であり、維持する必要がある。
	手法の改善	維持	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
後期高齢者医療制度は平成25年3月末で廃止予定であったが、法案提出が遅れており、新制度の施行時期は早くとも26年3月に延期された。制度廃止後は精算事務が残る。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
医療療養費の増加に伴って、療養給付費負担金の増加が見込まれる。 (一人あたり給付費伸び率:4.43% 被保険者数伸び率:4.81%)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2723004	事務事業名	老人保健特別会計精算事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
老人保健制度は「長寿医療制度(後期高齢者医療制度)」にvari、平成20年3月で廃止となり、平成20年3月診療分までの医療等に関する収支についての精算を行っている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業である。 老人保健制度は「後期高齢者医療制度」にvari、平成20年3月診療分で廃止となっているが、平成20年3月診療分までの医療等の収支について精算を行なう必要がある。
	有効性	高い	適正かつ円滑に医療等に関する精算が行われている。
	効率性	高い	処理件数は、数件となっており、効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模						
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
平成24年度以降の老人保健制度にかかる医療費の精算事務の取扱者については、引き続き市町とするか、元の保険者とするか等、今後、後期高齢者医療制度の廃止及び新制度の検討と併せて、国において検討される事項となっている。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2723005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	保険・健康部長寿医療課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5165				
	目	一般管理費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	平成 20 年度		
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方	
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に、円滑に運営する。	

事業内容	後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、また、システムの保守管理を委託している。平成23年度については、住民基本台帳法改正に伴うシステム改修を委託する。 兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成・封入し、送付する。自主納付の方については、納付書を作成・封入し、送付する。 【決定通知書(当初)】 平成21年度：約26,200件 平成22年度：約27,200件 平成23年度：約28,500件 【納付書(当初)】 平成21年度：約11,800件 平成22年度：約4,500件 平成23年度：約4,800件 毎年8月1日に被保険者証等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済被保険者証等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。 【被保険者証】 平成21年度：約26,200件 平成22年度：約27,200件 平成23年度：約28,500件 毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に被保険者証等を送付する。 住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には被保険者証を送付する。		
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	23,449	68,760	92,209	4,474	0	0	87,735	6.87	7.00	0.00	0.00
22決算	23,662	67,050	90,712	0	0	0	90,712	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	37,053	61,830	98,883	0	0	1	98,882	1.40	0.00	0.00	8.27

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	22		旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	30
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,346		需用費	消耗品費、印刷製本費	1,800
役務費	被保険者証等郵送料	1,969		役務費	被保険者証等郵送料	3,900
委託料	後期高齢者システム維持管理・改修委託料、通知書等封入封緘委託料	9,419		委託料	後期高齢者システム維持管理・改修委託料、通知書等封入封緘委託料	20,365
使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	10,740		使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	10,788
負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	166		負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	170
合計		23,662		合計		37,053

整理番号	2723005	事務事業名	一般管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	高齢者の医療の確保に関する法律によって定められた事業である。
	有効性	やや高い	適正かつ円滑に実施されている。
	効率性	やや高い	パッケージシステムの導入により効率的に運営されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	後期高齢者医療制度を運営するために必要な経費であり、維持する必要がある。				
	手法の改善	軽微な改善	対象者が高齢者であるため、通知書やお知らせの内容をより分かりやすい様式、表現に見直す。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
後期高齢者医療制度は平成25年3月末で廃止予定であったが、法案提出が遅れており、新制度の施行時期は早くとも26年3月に延期された。 制度廃止後も精算事務が発生するので、後期高齢者システムのリース期間の延長の必要性あり。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
・平成23年度に予算計上している住基法改正に伴うシステム改修委託が終了することによる委託料の減(-8,200千円) ・保険料納付書の送付方法等見直しによる委託料の減(-100千円)		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-8,300	0	0	0	-8,300
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-8,300	0	0	0	-8,300	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2723006	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	保険・健康部長寿医療課			
	項	徴収費	連絡先	(078)918-5165			
	目	徴収費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	平成 20 年度	
	事業	後期高齢者医療保険料徴収事業	根拠法令 ・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療保険料の徴収事務を適正に、円滑に効率よく実施する。

事業 内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また、普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。 口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付する。 1月に、前年中の保険料納付済額を通知する。 【納付済額確認書発送件数】 平成21年度：約17,600件 平成22年度：約11,600件 平成23年度（見込）：約12,500件 保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。 【督促状発送件数】 平成21年度：約11,200件 平成22年度：約7,000件 平成23年度（見込）：約7,500件 督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。（平成23年度は年4回を予定） 金融機関に口座振替手数料を支払う。

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	アルバイト	0.00
21決算	4,739	15,705	20,444	0	0	0	20,444	正規	1.90	1/2	0.00
22決算	4,110	16,065	20,175	0	0	0	20,175	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	5,289	17,100	22,389	0	0	2	22,387	任期付	0.40	合計	2.30

22年度決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	市内・近接地調査旅費	0		10	旅費	市内・近接地調査旅費
需用費	消耗品費	12	32	需用費	消耗品費	32	
役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	4,098	5,247	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	5,247	
	合計		4,110		合計		5,289

整理番号	2723006	事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業			
------	---------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	収納率	現年度分の保険料収納率を成果指標とする。	%	99.01	99.24	99.24
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業である。 後期高齢者医療制度の市の事務である保険料の徴収・収納に要する経費であるため、必要である。
	有効性	やや高い	後期高齢者医療保険料の徴収・収納事務が適正に、効率よく実施され、広域連合の予定収納率を上回る収納率となった。
	効率性	やや高い	督促状を納付書と一体化するなど効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	後期高齢者医療制度の健全な運営のために必要な経費であり、維持する必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
後期高齢者医療制度は平成25年3月末で廃止予定であったが、法案提出が遅れており、新制度の施行時期は早くとも26年3月に延期された。 制度廃止後も精算事務が残る。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等） ・保険料納付書の送付回数見直しによる郵送料の減(-150千円)		24年度予算事業費増減見込（千円）	
		対23年度当初予算比	財源内訳
		合計	国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
		削減見込	-150 0 0 0 -150
		増加見込	0 0 0 0 0
		差引 +	-150 0 0 0 -150

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2723007		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容					
	款	後期高齢者医療広域連合納付金	事業所管課	保険・健康部長寿医療課				
	項	後期高齢者医療広域連合納付金	連絡先	(078)918-5165				
	目	後期高齢者医療広域連合納付金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	後期高齢者医療広域連合納付事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に、円滑に運営する。

事業内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。 【後期高齢者医療保険料負担金】 市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。 当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。 平成21年度：2,005,989千円 平成22年度：2,078,794千円 平成23年度（見込）：2,134,346千円
	【保険基盤安定拠出金】 低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。 平成21年度：353,736千円 平成22年度：371,418千円 平成23年度（見込）：384,976千円 平成22年度までは共通経費負担金を計上（平成23年度から一般会計後期高齢者医療制度事業に計上） 平成21年度：53,221千円 平成22年度：50,158千円

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,412,946	45	2,412,991	0	0	2,005,989	407,002	正規	0.01	アルバイト	0.00
22決算	2,500,370	90	2,500,460	0	0	2,078,794	421,666	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	2,519,372	90	2,519,462	0	0	2,134,396	385,066	任期付	0.00	合計	0.01

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金		2,500,370		負担金補助及び交付金
	合計		2,500,370		合計		2,519,372

整理番号	2723007	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業			
------	---------	-------	-----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業である。
	有効性	高い	適正かつ円滑に実施されている。
	効率性	高い	広域連合により積算された負担金の支出事務のみで、効率的に進められている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	広域連合により積算された負担金の支出事務のみで、効率的に進められている。
	手法の改善	維持	市町負担金の支出事務のみであるため、現行のまま継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
後期高齢者医療制度は平成25年3月末で廃止予定であったが、法案提出が遅れており、新制度の施行時期は早くとも26年3月に延期された。 制度廃止後も精算事務が残る。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
・被保険者数の増加及び保険料率改定に伴う保険料負担金増の見込み(200,000千円) ・被保険者数、軽減世帯の増加及び保険料率改定に伴う保険基盤安定負担金増の見込み(36,000千円)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2723008	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	保険・健康部長寿医療課			
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5165			
	目	保険料還付金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	後期高齢者医療保険料還付事業	根拠法令 ・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療被保険者で、保険料過誤納金還付未済金のある人
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療保険料過年度過誤納分を全額還付する。

事業 内容	納めすぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。 ・前年度以前の保険料について、当該年度になってから所得更正・保険料減免決定等により保険料が減額され、過誤納となった保険料を還付する。 ・前年度以前に過誤納となっていたが、日本年金機構等からの返納通知や被保険者等からの口座振込依頼書の提出がなく、還付未済となっていた保険料を還付する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	5,565	1,800	7,365	0	0	5,565	1,800	正規	0.20	アルバイト	0.00
22決算	4,271	2,115	6,386	0	0	4,271	2,115	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	5,000	1,800	6,800	0	0	5,000	1,800	任期付	0.20	合計	0.40

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	保険料過年度過誤納分還付金		4,271		償還金利息及び割引料
	合計		4,271		合計		5,000

整理番号	2723008	事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	還付未済金	保険料過誤納金のうち還付できずに繰り越しをした金額を成果指標とする。	円	5,931,757	5,879,063	5,000,000
指標で表せない成果						
現年度保険料過誤納金の還付未済額のうち約4割は、日本年金機構等から返納についての通知がきていないため還付保留となっているものである。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	保険料賦課額の変更や誤納付により、還付金が生じた場合に対処するものである。事務処理に要する日数や、特別徴収分の還付決定が翌年度になるものもあることから、必要である。
	有効性	高い	適正かつ円滑に実施されている。
	効率性	高い	該当者または、該当者の遺族に還付通知書を送付し、郵送で口座振込依頼書を受付しており、利便性は図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	保険料の過誤納は今後も発生するため、維持する必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	保険料過誤納金還付通知書を送付しているが、口座振込依頼書を提出されずに還付未済となっている方に再度お知らせをする等、還付未済額を少なくする手法を検討する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
後期高齢者医療制度は平成25年3月末で廃止予定であったが、法案提出が遅れており、新制度の施行時期は早くとも26年3月に延期された。 制度廃止後も精算事務が残る。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療保険料還付加算事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2723009	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	保険・健康部長寿医療課			
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5165			
	目	還付加算金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	後期高齢者医療保険料還付加算事業	根拠法令 ・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	後期高齢者医療被保険者で、保険料過誤納金還付未済金のある人
	意図(どういう状態にしたいのか)	後期高齢者医療保険料過年度過誤納分を全額還付する。

事業内容	後期高齢者医療保険料過誤納還付加算金を支出する。 平成21年度、平成22年度 実績なし

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.01	0.00	0.00	0.00
22決算	0	90	90	0	0	0	90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1	90	91	0	0	1	90	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	保険料過年度過誤納分還付加算金(単位)		0		償還金利子及び割引料
	合計		0		合計		1

整理番号	2723009	事務事業名	後期高齢者医療保険料還付加算事業			
------	---------	-------	------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	還付金が生じた場合に対処するものであるため、必要である。
	有効性	高い	
	効率性	高い	
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	
	手法の改善	維持	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	後期高齢者医療制度は平成25年3月末で廃止予定であったが、法案提出が遅れており、新制度の施行時期は早くとも26年3月に延期された。 制度廃止後も精算事務が残る。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	2723010	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	保険・健康部長寿医療課			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5165			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	急な制度改正等に対応するため、当初予算において使途を限定しない予備費を計上し、軽微な補正に対処する。

事業内容	後期高齢者医療事業の実施にあたり、軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となった場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		予備費	予備費		0		予備費
	合計		0		合計		1,000

整理番号	2723010	事務事業名	予備費
------	---------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	急な制度改正等で予定外の支出が生じた場合に対処するため、予備費の計上は必要である。
	有効性	やや高い	軽微な予算外の支出、又は予算超過の支出に備え有効である。
	効率性	やや高い	軽微な補正についてまで議会を召集し、補正予算案を審議することは議会運営上、行政運営上非効率であることから、予備費を計上することはコスト削減と効率が図れる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	予備費の予算額は、予算現額からみて、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。				
	手法の改善	維持					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
予備費の執行は急な制度改正等に対処するために執行するものとし、必要最小限に留める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2723011	事務事業名	一般管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
<p align="center">指標で表せない成果</p> <p>老人保健制度は「後期高齢者医療制度」に変わり、平成20年3月で廃止となり、平成20年3月診療分までの医療等に関する収支についての精算を行っている。</p>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成22年度限りで廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針					
平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳		
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源
		削減見込				
		増加見込				
		差引 +				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	2723012	事務事業名	医療給付事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
<p align="center">指標で表せない成果</p> <p>老人保健制度は「後期高齢者医療制度」に変わり、平成20年3月で廃止となり、平成20年3月診療分までの医療等に関する収支についての精算を行っている。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		国県負担金等精算金償還事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	2723013
関連予算科目		会計 老人保健事業	分割/統合			
		款 諸支出金	事業の分割/統合の内容			
		項 償還金	事業所管課	保険・健康部長寿医療課		
		目 償還金	連絡先	(078)918-5165		
		事業 国県負担金等精算金償還事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 57 年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向			根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
個別計画			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象(誰を・何を)	75歳以上(65歳以上の心身障害者を含む)の老人にかかる平成20年3月診療分までの医療等に関する精算
	意図(どういう状態にしたいのか)	対象者の医療費の一部を助成することにより、対象者の保健の向上を図ることを目的とする老人保健制度は「後期高齢者医療制度」に変わり、平成20年3月診療分で廃止となっている。 ただし、平成20年3月診療分までの医療費に関する収支について適正かつ円滑に精算を行う。

事業内容	平成20年3月診療分までの医療費に関する精算

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	5,660	45	5,705	0	0	5,660	45	正規			
22決算	10,379	45	10,424	0	0	10,379	45	再任用			
23当初予算								任期付			
22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	償還金利息及び割引料	前年度の交付金等の返還	10,379								
	合計		10,379		合計						

整理番号	2723013	事務事業名	国県負担金等精算金償還事業			
------	---------	-------	---------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
老人保健制度は「後期高齢者医療制度」にvari、平成20年3月で廃止となり、平成20年3月診療分までの医療等に関する収支についての精算を行っている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	平成22年度限りで廃止					
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
	平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		救急医療対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2725001
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	保険・健康部地域医療課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5658		
	目	保健衛生総務費	自治/法定	開始年度	不明	
	事業	救急医療対策事業	根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省)		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		1 安全・安心を高める 1-3 健康な心と体を維持する	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	休日・夜間における救急患者
	意図(どういう状態にしたいのか)	病院群輪番制等により救急診療体制を確保する。

事業内容	<p>休日急病診療業務(在宅当番医制) 明石市医師会に委託して実施。 日曜・祝日及び年末年始の昼間に、初期救急医療として、眼科については市内医療機関による輪番で実施、耳鼻咽喉科については東播磨臨海地域医療機関による輪番で実施している。また、外科については、ゴールデンウィーク及び年末年始に実施しており、さらに、年末年始については、患者数が多いことから、内科・小児科系の診療可能医療機関を明石市医師会で募集し、体制を整備している。 単価は、1回の診療につき、46,000円を委託料として支払う。なお、市で当該業務にかかる医師賠償責任保険に加入している。 (受診者数) 平成21年度実績3,653人、平成22年度実績3,070人、平成23年度見込3,180人</p> <p>東播磨臨海地域小児二次救急医療事業 東播磨臨海地域の3市2町(明石、加古川、高砂、稲美、播磨)と参加病院(明石市立市民病院、明石医療センター、加古川西市民病院、加古川東市民病院、高砂西部病院)が覚書を交し、参加病院が実施する小児二次救急医療に対し、3市2町が負担金を支払い、運営している。 診療時間は、平日夜間については午後5時～翌日9時、土曜・日曜・祝日・年末年始については午前9時～翌日午前9時に実施。単価は、小児科病床2床の確保、診療スタッフの経費として、平日夜間が144,000円、土曜の一部が207,000円、土曜の一部・日曜・祝日・年末年始については228,000円となっており、各市町が経費総額の10%を均等割、90%を人口割して負担している。 (受診者数(東播地域)) 平成21年度実績5,315人、平成22年度実績4,974人、平成23年度見込5,372人</p> <p>病院群輪番制病院運営事業 明石市医師会が実施する市内15病院による内科系疾患を対象とした二次救急医療に対し、補助金を交付する。 診療時間は、平日夜間については午後6時～翌日午前8時、日曜・祝日・年末年始については、午前8時～翌日午前8時に実施。単価は、1回の診療につき、71,040円を委託料として支払う。 (受診者数) 平成21年度実績2,353人、平成22年度実績2,491人、平成23年度見込2,553人</p> <p>広域災害・救急医療情報システム事業 兵庫県が実施する広域災害・救急医療情報システム事業に参画し、消防本部や救急医療機関等の円滑な連携体制を基に救急医療体制を情報面から支援する。 分担金算定基準 = 分担金基礎額 × 当市人口 / 県人口 × 2 / 5 (分担金) 平成21年度実績1,504,000円、平成22年度実績1,502,000円、平成23年度見込1,712,000円</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	アルバイト	0.00
21決算	73,976	5,400	79,376	3,360	0	0	76,016	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	65,633	7,200	72,833	0	0	0	72,833	任期付	0.00	合計	0.80
23当初予算	74,872	6,800	81,672	2,071	0	0	79,601				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	2	役務費	医師賠償責任保険		250	2	役務費
	委託料	休日急病診療業務委託	5,520		委託料	休日急病診療業務委託	5,796
	負担金補助及び交付金	東播磨臨海地域小児科救急対応病院群輪番制運営負担金、病院群輪番制運営事業補助金、明石市分担金	59,863		負担金補助及び交付金	東播磨臨海地域小児二次救急医療事業負担金、救急医療情報システム市町分担金、病院群輪番制病院運営事業補助金	68,825
	合計		65,633		合計		74,872

整理番号	2725001	事務事業名	救急医療対策事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	診療回数	救急医療体制を確保するため、診療を行った回数を成果指標とする。	回	139 365(東播地域) 436	119 365(東播地域) 436	127 366(東播地域) 436
	受診者数	救急患者に対し、診療を行った人数を救急医療体制の確保の成果指標とする。	人	3,653 5,315(東播地域) 2,353	3,070 4,974(東播地域) 2,491	3,180 5372(東播地域) 2,553
指標で表せない成果						
<p>・一般医療機関が診療していない時間帯に診療を行う意義は大きい。</p> <p>・上記指標の受診者数について、増加していれば救急医療体制について広く市民に周知され、稼動しているといえるが、一方「コンビニ受診」といわれるような、不要不急な受診は、従事者を疲弊させ、救急医療体制の崩壊にも繋がることになる。</p> <p>・平成21年度に新型インフルエンザの感染が拡大した際、夜間休日応急診療所に患者が集中することとなったが、在宅当番医を臨時で開設することにより、その集中を緩和することができた。</p>						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<p>・一般医療機関が診療していない時間帯における医療体制等を整備しており、市の救急医療体制を確保するために不可欠である。</p> <p>・兵庫県広域災害・救急医療情報システム運営費については、消防本部や救急医療機関等に情報端末機が設置され、連携が図られているとともに、市民からもweb上において医療情報の検索・収集が可能である。</p>
	有効性	高い	<p>・休日急病診療業務(在宅当番医制)は、夜間休日応急診療所が実施していない科目を診療するなど、初期救急医療を補完するものであり、病院群輪番制運営事業は、二次救急医療機関として、入院治療を要する救急患者に対応するとともに、初期救急医療機関の後送先として機能を果たしている。また、東播磨臨海地域小児科救急対応病院群輪番制運営事業は、小児科医の不足により、小児の救急医療が困難である中、東播磨臨海地域における小児二次救急医療を確保し、前述の病院群輪番制運営事業を補完している。</p>
	効率性	高い	<p>・明石市医師会等関係機関と連携し、地域における医療資源を効果的に活用し、実情に即した救急医療体制を築いている。</p> <p>・明石市医師会への委託料、補助金の単価設定は、県補助金の交付を受けていた際の交付基準に基づき設定しており、また、小児二次救急参加病院への負担金は、東播磨臨海地域関係機関(3市2町及び参加病院)との覚書に基づき設定されており、削減を行うことは困難である。</p>
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市内外の救急医療の実情に即していく必要があるが、現状においては、現行の救急医療体制を維持していく。
	手法の改善	維持	引き続き、明石市医師会等関係機関と連携を図り、現行の病院群輪番制等を維持していく。

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

救急医療は流動的であるため、市内外の実情に照らし合わせながら、ニーズに即した救急医療体制を確保していく。

今後の事業の方向性(所管課方針)	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)						
			対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			削減見込	0	0	0	0	0	0
			増加見込	0	0	0	0	0	0
差引	+	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		休日歯科急病センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2725002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部地域医療課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5658			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所条例・施行規則			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			
	1-3 健康な心と体を維持する						
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民
	意図(どういう状態にしたいのか)	休日における応急の歯科診療を実施し、歯科の救急医療体制の充実を図る。

事業内容	総合福祉センター2Fの診療所にて、日曜、祝日及び12月29日～1月3日の午前10時～午後2時までで診療を実施。 診療体制は歯科医師1～3名、歯科衛生士2～5名、歯科助手1名(うち歯科衛生士1名と歯科助手1名は正規職員) 平成21年度実績は、開設日数72日、利用者数679人 平成22年度実績は、開設日数71日、利用者数516人 平成23年度は、開設日数71日、利用者数500人を見込んでいる。 その他 ・休日診療ポスターにより市内の歯科診療所を通じPRに努めている。 ・大学派遣歯科医師による歯科衛生士等への研修講義など研修を実施している。 ・明石市歯科保健医療推進協議会において、検診をはじめとする歯科保健医療全体の協議の中で、休日歯科急病センターの運営上の問題点などを協議・検討している。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	11,353	1,800	13,153	0	0	6,459	6,694	0.30	0.00	0.00
22決算	11,385	900	12,285	0	0	4,766	7,519	0.00	0.00	0.00
23当初予算	11,400	2,550	13,950	0	0	5,010	8,940	0.00	0.00	0.30

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		11,385		合計		11,400

整理番号	2725002	事務事業名	休日歯科急病センター運営事業			
------	---------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	患者数	1日あたりの患者数		人/日	9.43	7.27
指標で表せない成果						
休日に診療を行なう歯科診療所が少ない中、応急的な歯科診療を行う意義は大きい。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・現在、休日に診療可能な歯科診療所は市内でも少なく、休日歯科急病センターの担う役割は大きい。
	有効性	高い	・市が設置主体として、指定管理者と密に連携し、的確に運営している。 ・民間部門でできない診療を補うという公共部門の役割を果たしており、その意義は非常に大きい。
	効率性	高い	・明石市歯科医師会が指定管理者として事業を行っており、歯科医師会会員内で交代制を組むこと、適切な研修を行っていること、また利用者から特に苦情やトラブルもないなど、効率的な運営が行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	繁忙期や年末年始など患者の込み具合に応じて歯科医師などスタッフの人数を変更するなど効率的な事業運営を行っている。指定管理料の約70%が人件費であることもあり、休日における歯科診療を確保するためには、現在の事業規模を維持する必要がある。				
	手法の改善	維持	引き続き明石市歯科医師会を指定管理者とした管理運営により、休日における歯科診療を担っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
将来的には、診療ニーズと民間の休日歯科診療の供給状況を把握し、現在の目的の妥当性が担保されているか、また、当診療所における診療供給体制に過小、過大がないか検証する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		公衆浴場助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2725003
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費				
	項	保健衛生費	事業所管課	保険・健康部地域医療課		
	目	保健衛生総務費	連絡先	(078)918-5658		
	事業	公衆浴場助成事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める	根拠法令 ・要綱等	明石市補助金等交付規則 明石市公衆浴場設備改善資金利子補給補助金交付 要綱		
個別計画		1-3 健康な心と体を維持する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石浴場組合、明石浴場組合員
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域住民の保健衛生施設としての公衆浴場は、燃料の高騰、入浴者の減少等その経営は年々厳しくなっており、経営安定と設備の改善を図るために助成を行う。

事業 内容	施設整備資金利子補給 公衆浴場営業者より申請があり、適正と認められるため、設備改善資金の利子補給を行う。 平成21年度実績 90,163円(2件) 平成22年度実績 66,306円(2件) 平成23年度見込 15,875円(1件)
	公衆浴場組合補助金 明石浴場組合より資金運営の都合上、特に要望があり、明石市補助金交付規則第10条ただし書きの規定に基づき、事務局補助金(定額)浴場数(7件)による補助金(均等割)の交付を行う。 平成21年度実績 2,067,000円(8件) 平成22年度実績 1,969,000円(7件) 平成23年度見込 1,969,000円(7件)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,157	1,080	3,237	45	0	0	3,192	0.15	0.00	0.00	0.00
22決算	2,035	450	2,485	33	0	0	2,452	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,689	1,301	3,990	359	0	0	3,631	0.01	0.00	0.00	0.16

22年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	施設整備資金利子補給補助金 公衆浴場組合補助金		2,035		負担金補助及び交付金
	合計		2,035		合計		2,689

整理番号	2725003	事務事業名	公衆浴場助成事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	明石浴場組合運営補助	組合事業を通じ、地域住民の保健衛生施設である公衆浴場の経営の安定に努める。	円	2,067,000 (8件)	1,969,000 (7件)	1,969,000 (7件)
	公衆浴場施設整備金利息補給	設備の近代化を促進するために、国民生活金融公庫から必要な公衆浴場施設整備資金を借入れた場合に支払った利息の一部を補助する。	円	90,163 (2件)	66,306 (2件)	15,875 (1件)
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	一般家庭に内風呂が増え、入浴客が減少している厳しい経営状況の中で、地域住民の保健衛生施設である公衆浴場の経営の充実を図り、公衆衛生の向上に寄与する。
	有効性	やや高い	公衆浴場利用者が減っているなかで、利息補給、組合補助により、各浴場負担を軽減し、公衆浴場を維持することに貢献している。県からの補助もあり、円滑に実施されている。
	効率性	やや高い	施設整備資金の利息補給をすることで、近代化を促進することができる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	地域住民の保健衛生施設である公衆浴場の向上に寄与することに大きな意義がある。				
	手法の改善	維持	有効性も高く、円滑かつ効率的に実施されており、引き続き現手法で実施すべき。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き、公衆浴場の経営の充実を図り、公衆衛生の向上に寄与する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		夜間休日応急診療所管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2725004
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部地域医療課		
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5658		
	項	保健衛生費	自治/法定	開始年度	平成 15 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省) 明石市立夜間休日応急診療所条例・施行規則 明石市立夜間休日応急診療所運営協議会設置要綱		
事業	夜間休日応急診療所管理運営事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理		
	1-3 健康な心と体を維持する					
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	夜間及び休日における救急患者
	意図(どういう状態にしたいのか)	夜間休日応急診療所において応急的な診療を行い、内科と小児科の初期救急医療体制を確保する。

事業内容	運営形態	明石市医師会を指定管理者として、管理運営を行っている。
	診療時間	夜間(全日) 内科:午後9時～午前6時、小児科:午後9時～午前0時 昼間(日曜・祝日・年末年始) 内科:午前9時～午後6時、小児科:午前9時～午後6時
	運営体制	管理部門: 所長(医療法上の管理者)1名、事務長1名、事務員1名、臨時事務員1名、委託事務員1名(月、木、土のみ) 運営部門: 医師3名、薬剤師2～4名、看護師3～6名(正規・パート等)、医療事務員2～5名(委託)
	利用状況	平成21年度実績 内科11,061人、小児科13,443人、計24,504人 平成22年度実績 内科8,270人、小児科11,055人、計19,325人 平成23年度見込 内科8,000人、小児科11,000人、計19,000人
	その他	・パンフレットやホームページ等により、当診療所に係ることや適切な医療受診に係ることなどの広報を実施している。 ・診療スタッフの学会・専門研修会への参加や、医療にかかる専門図書を購入を行う等、資質の向上に努めている。 ・当診療所設置の医療機器の更新や設備等の修繕を実施している。 ・明石市立夜間休日応急診療所運営協議会を年3回開催し、業務の遂行を円滑に行うために必要な事項並びに診療体制の変更、薬品の改廃などの重要な事項について協議・検討している。 ・他市休日夜間急患センター等へ視察及び、当診療所に係る申請書類等の事務連絡を実施している。 ・診療スタッフにかかる賠償責任保険及び普通傷害保険に加入している。 ・東播磨圏域(明石市、加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)における小児患者の保護者等からの電話相談に対し、症状に応じた適切な対処方法、受診の要否及び適切な医療機関等の紹介等を行う東播磨圏域小児救急医療電話相談窓口を設置している。

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	アルバイト	0.00	再任用	0.00
21決算	334,946	7,200	342,146	0	0	279,775	62,371	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22決算	321,350	3,600	324,950	0	0	206,993	117,957	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	309,024	3,400	312,424	3,620	0	201,347	107,457	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	夜間休日応急診療所運営協議会委員報酬	306	報償費	夜間休日応急診療所運営協議会委員報酬	356
需用費	夜間休日応急診療所運営協議会食料費(ペットボトルお茶等)	5	備品購入費	小児救急医療電話相談窓口設置電話機等	500
役務費	医師賠償責任保険、普通傷害保険	170	役務費	医師賠償責任保険、普通傷害保険、相談窓口電話架設料	462
委託料	夜間休日応急診療所管理運営業務指定管理料	318,000	委託料	夜間休日応急診療所管理運営業務指定管理料	305,000
使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	2,669	使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	2,670
補償補填及び賠償金		200	その他	運営協議会食料費(ペットボトルお茶等)、近接地旅費など	36
合計		321,350	合計		309,024

整理番号	2725004	事務事業名	夜間休日応急診療所管理運営事業
------	---------	-------	-----------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
診療回数	初期救急医療を担う施設として、診療を行った回数を成果指標とする。	回	昼間(休日):71 夜間:365	昼間(休日):70 夜間:365	昼間(休日):70 夜間:366
1日平均受診者数	救急患者に対し、診療を行った人数を初期救急医療体制の確保の成果指標とする。	人	昼間(休日):156.1 夜間:36.8	昼間(休日):124.9 夜間:29.0	昼間(休日):128.5 夜間:32.9
指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・一般医療機関が診療していない時間帯に診療を行う意義は大きい。 ・平成21年度に新型インフルエンザの感染が拡大した際、診療体制の強化をはじめ様々な対応を行うとともに、流行当初より市民病院、明石医療センターとともに、発熱外来施設として新型インフルエンザ患者の診療を行った。 					

項目	評価	説明
必要性	高い	・一般医療機関が診療していない時間帯において、内科と小児科の初期救急医療を担っており、市の救急医療体制を確保するために不可欠である。
有効性	高い	・年間約2万人の救急患者の診療を行うとともに、二次救急医療機関への患者の集中を避ける等の負担軽減を行っている。 ・従来実施していた在宅当番医性を、当施設に定点化したことにより、市民の利便性を高めている。
効率性	高い	・事業の目的を効果的に達成できる団体に管理運営させる必要があるが、明石市医師会は、開設当初からの委託先として、適切な診療体制の確保等、管理運営のノウハウがあり、指定管理者として適正な処理がなされている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明				
事業の規模	維持	市内外の救急医療体制の実情に即していく必要があるが、現状においては、現行の診療体制を維持していく。				
手法の改善	維持	引き続き、明石市医師会を指定管理者とした管理運営により、内科と小児科の初期救急医療を担っていく。				
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
今後とも、明石市医師会を指定管理者とした管理運営を行うが、市の責任において適正かつ必要な指導、監督に努め、診療業務の向上のため、良好な管理運営の継続と、有効な広報活動等の取り組みを求めていく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
東播磨圏域小児救急医療電話相談窓口の開設に係る費用の減	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-700	-287	0	-246	-167
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-700	-287	0	-246	-167

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者等歯科診療所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2725005	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部地域医療課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5658			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所条例・施行規則			
事業	障害者等歯科診療所運営事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める						
	1-3 健康な心と体を維持する						
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	一般の歯科開業医では治療が難しい心身障害者(児)
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正な歯科治療と保健指導を行い、歯の健康を維持する。

事業内容	<p>総合福祉センター2Fの診療所にて、毎週水、木曜日(休日と重なる場合は休診)の午後1時～4時までで診療を実施。また、月曜日～金曜日の午前10時～12時と午後1時～4時には障害者(児)電話歯科相談を実施。</p> <p>診療体制は歯科医師3名、歯科衛生士4名、看護師1名、歯科助手1名、事務員1名(うち歯科衛生士1名と歯科助手1名は正規職員)</p> <p>平成21年度実績は、開設日97日、利用者数延1,107人、障害者(児)電話歯科相談144件</p> <p>平成22年度実績は、開設日97日、利用者数延1,216人、障害者(児)電話歯科相談144件。</p> <p>平成23年度は、開設日95日、利用者数1,280人を見込んでいる。</p> <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者等歯科診療リーフレットにより養護学校や作業所を通じPRに努めている。 ・大学派遣歯科医師による歯科衛生士等への研修講義など研修を実施している。 ・明石市歯科保健医療推進協議会において、検診をはじめとする歯科保健医療全体の協議の中で、障害者等歯科診療所の運営上の問題点などを協議・検討している。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	33,559	1,800	35,359	0	0	11,689	23,670	0.50	0.00	0.00	0.00
22決算	37,469	900	38,369	0	0	12,500	25,869	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	34,444	4,250	38,694	0	0	13,960	24,734	0.00	0.00	0.00	0.50

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	歯科保健医療推進協議会委員報酬	60	23年度当初予算事業費明細	報償費	歯科保健医療推進協議会委員報酬	139
需用費	歯科保健医療推進協議会食料費(ペットボトルお茶)	5		需用費	協議会用お茶	5
委託料	障害者歯科診療所管理運営委託	33,554		委託料	障害者等歯科診療所指定管理料	33,600
備品購入費	生体情報モニタ、笑気吸入鎮静器	3,850		備品購入費	医療機器(レギュレーター更新)	700
合計		37,469		合計		34,444

整理番号	2725005	事務事業名	障害者等歯科診療所運営事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	患者数	1日あたりの患者数		人/日	11.41	12.54
指標で表せない成果						
・一般の歯科開業医では治療困難な患者の診療を行う意義は大きい。 ・初診予約で1～1ヶ月半待ち、次回予約で2～3週間程度の予約待ちで受診ニーズは非常に高い。治療に時間がかかるため、1日に診療できる人数が限られている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	現在、市内で身体障害者(児)を診療できる歯科診療所は少なく、とりわけ重度障害者を診療可能な歯科診療所(麻酔医による静脈内鎮静法を実施できる診療所)は皆無である。
	有効性	高い	市が設置主体として、指定管理者と密に連携し、的確に運営している。民間部門でできない診療を補完するという、公共部門の役割を果たしており、その意義は非常に大きい。
	効率性	高い	明石市歯科医師会が指定管理者として事業を行っており、大学からの歯科医師のほか歯科医師会会員の中で当番を組み安定した診療が行われている。また、適切な研修を行い、利用者からの苦情もないなど明石市歯科医師会による運営は効率的で的確に執り行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	診療所開設から20年を迎え、複数の高額設備が更新時期を迎えている。また、近隣市にある障害者歯科診療所のように全身麻酔ができる施設に拡充するかについて検討の要望が歯科医師会からでており、現在、検討をすすめている。
	手法の改善	維持	引き続き明石市歯科医師会を指定管理者とした管理運営により、障害者等の歯科診療体制を確保する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
診療所開設からまもなく20年を迎え老朽化している設備の更新をどうするか。また、更新にあたり全身麻酔による治療を行えるよう診療所の規模を拡充するかどうかについて指定管理者である明石市歯科医師会から検討の要望がでており、現在検討をすすめている。今後の事業展開方針が決定するまでは、診療に支障がでないよう医療機器等を更新しながら現状の診療体制を維持していく。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域医療一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2725006	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部地域医療課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5658			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
事業	地域医療一般事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-3 健康な心と体を維持する						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域医療課及び明石市医師会等の各種関係団体
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域医療課及び各種団体の事業を円滑に運営する。

事業内容	課の運営に必要な一般的な経費を集めた事業。 明石市医師会及び明石市歯科医師会に福祉・医療及び保健制度の改正に伴う事務等を委託。 明石市医師会に「明石市医師会准看護高等専修学校補助金」、「明石市医師会運営補助金」、「明石市健康大学講座補助金」を交付。 明石公衆衛生協会に「明石公衆衛生協会補助金」を交付。明石市歯科医師会に「明石市歯科医師会補助金」を交付。
	【補助金実績】 明石市医師会准看護高等専修学校補助金 平成20年度実績6,916,000円、平成21年度実績6,916,000円、平成22年度実績6,916,000円 明石市医師会運営補助金 平成20年度実績500,000円、平成21年度実績500,000円、平成22年度実績500,000円 明石市健康大学講座補助金 平成20年度実績200,000円、平成21年度実績200,000円、平成22年度実績200,000円 明石公衆衛生協会補助金 平成20年度実績104,000円、平成21年度実績104,000円、平成22年度実績104,000円 明石市歯科医師会補助金 平成20年度実績100,000円、平成21年度実績100,000円、平成22年度実績100,000円 【平成23年度補助金見込み】 明石市医師会准看護高等専修学校補助金 6,916,000円 明石市医師会運営補助金 500,000円 明石市健康大学講座補助金 200,000円 明石公衆衛生協会補助金 104,000円 明石市歯科医師会補助金 100,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	アルバイト	0.00
21決算	22,850	2,700	25,550	0	0	0	25,550	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	22,650	1,800	24,450	0	0	0	24,450	任期付	0.00	合計	0.60
23当初予算	22,754	5,100	27,854	0	0	0	27,854				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	101		旅費	近接地旅費、学会旅費	142
需用費	消耗品費(コピー用紙、お茶、医薬品等)	601		需用費	コピー用紙、トナー、滅菌ガーゼ他医薬品	605
委託料	医師会、歯科医師会事務委託	13,532		委託料	医師会、歯科医師会事務委託	13,532
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料(フォーラム開催用)	480		使用料及び賃借料	コピー使用料	550
負担金補助及び交付金	医師会・歯科医師会運営補助、保健センター連合会年会費他	7,936		負担金補助及び交付金	医師会・歯科医師会運営補助、保健センター連合会年会費他	7,925
合計		22,650		合計		22,754

整理番号	2725006	事務事業名	地域医療一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	コピー使用料	課全体で節約しているが、コピー使用料が一番成果が見えやすいため。	円	424,158	407,658	529,263
指標で表せない成果						
健康推進課と地域医療課の2課分(約50名)のコピー使用料を執行しているのでコピー使用料が多い。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地域医療課を運営していくために必要な経費である。市民の健康の維持、増進に資する各種団体への補助は、これら団体の円滑な運営の一助となっている。
	有効性	高い	補助金交付団体においては、円滑に運営されており、市民の健康の維持、増進に寄与している。
	効率性	高い	課の運営に必要な経費は、必要最小限の内容になっており、コスト削減は難しい。補助金については、平成19年度に減額をしておりコスト削減が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	課の運営に必要な経費は、必要最小限の予算になっている。			
	手法の改善	維持	すでにコピー使用料や消耗品の節約をおこなっており、このまま節約体制を維持する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
すでにコピー使用料や消耗品の節約を行っており、このまま節約体制を維持する。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
全国保健センター連合会の解散に伴う年会費の減	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-90	0	0	0	-90
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-90	0	0	0	-90

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域医療連携事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2725007
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	保険・健康部地域医療課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5658		
	目	保健衛生総務費	自治/法定	開始年度	平成 21 年度	
	事業	地域医療連携事業	根拠法令・要綱等	明石市がん医療対策会議設置要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-3 健康な心と体を維持する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民や医療機関等
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石市全体の地域医療体制の充実を図るとともに、医療を利用する市民への情報提供に努め、市民が安心して医療を受けられる環境を整える。

事業内容	<p>市民が安心して受療できるシステムを構築するためには、在宅ベースの病病・病診連携の充実が必要であることから、多くの市民に関わる疾患である「がん」をモデルケースとして、明石市安心の医療確保政策協議会から受けた答申に基づき、患者が患者本人やその家族の意向に沿って、住み慣れた自宅などの生活の場で療養生活を送ることのできる地域医療体制を構築する。</p> <p>また、医療体制の構築にあたっては、関係者が必要な連絡・協議・調整を行う機関として設置された明石市がん医療対策会議を運営し、答申で示された 地域の在宅医療提供力の強化、訪問看護の提供力拡大と訪問看護師の育成、情報基盤の整備、患者の意向確認と生活支援の実施について取り組みを進める。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	1,149	14,400	15,549	0	0	0	15,549	0.90	0.00	0.00
22決算	5,906	9,000	14,906	0	0	0	14,906	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,550	7,650	12,200	0	0	0	12,200	0.00	0.00	0.90

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	明石市安心の医療確保政策協議会委員報償・フォーラム講師謝礼等	329		報償費	((仮称)医療連携推進協議会委員報償・フォーラム講師謝礼等	700
旅費	先進地視察旅費	301		旅費	先進地視察旅費	80
需用費	フォーラム懸垂幕・看板等	276		需用費	フォーラム懸垂幕・看板等	470
委託料	明石市安心の医療確保政策協議会コンサルタント委託料	5,000		委託料	((仮称)医療連携推進協議会運営補助コンサルタント委託料等	3,300
合計		5,906		合計		4,550

整理番号	2725007	事務事業名	地域医療連携事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	地域医療への安心度	市民へのアンケート結果を、地域医療提供体制の充実の指標とする。	%	37	不明	
指標で表せない成果						
<p>・平成20年度に「安心の医療確保政策検討委員会」を設置。「明石市の安心の医療確保政策と市民病院の役割・機能」を策定し、将来に需給ギャップが懸念される領域や市民病院が果たすべき役割をまとめた。</p> <p>・平成21年度に「明石市安心の医療確保政策協議会」を設置し、市民病院に係る課題解決の方策を検討した結果、地方独立行政法人への移行が必要との答申を得た。また、平成22年度には、がん患者が住み慣れた自宅などの生活の場で療養ができる体制のあり方について協議され、その実現のために必要な具体的な施策が示された答申を得た。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	全国的に医師不足をはじめとする医療崩壊への対応は、国・県のみならず、各地域の解決すべき政策課題として問題視されており、基礎自治体である市が協議会等を通じ、地域医療について検討する機会を設ける必要性は高い。
	有効性	やや高い	明石安心の医療確保政策協議会において地域医療に係る諸問題について検討を行い、課題解決のための具体的方策について答申を得た意義は大きい。
	効率性	やや高い	医療に関する許認可についての権限をもたない市が、明石市域における地域医療について検討を行っているため、医療関係者、行政関係者との十分な調整が必要である。また、医療・医学の専門的知識を有するコンサルタント業者等の支援が必要とされる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	明石市がん医療対策会議を運営し、明石市安心の医療確保政策協議会からの答申で示された施策について取り組みを継続する。
	手法の改善	軽微な改善	これまで医療・医学の専門的知識を有するコンサルタント業者の支援を受け検討してきた施策について、その実施については明石市医師会への業務委託を検討する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
明石市がん医療対策会議を運営し、明石市安心の医療確保政策協議会からの答申で示された施策について、明石市医師会への一部業務委託等の手法により実施していく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
コンサルタント業者へのがん医療対策支援業務の委託の廃止による減 明石市医師会へのがん医療対策推進業務委託の実施による増	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	-3,000	0 0 0 -3,000
	増加見込	1,000	0 0 0 1,000
差引 +	-2,000	0 0 0 -2,000	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		保健センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2725008
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	保険・健康部地域医療課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5658		
	目	保健衛生総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度
	事業	保健センター管理運営事業	根拠法令 ・要綱等	明石市立保健センター条例、明石市立保健センター条例施行規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	保健センター
	意図（どういう状態にしたいのか）	築26年が経過した保健センターについて、保守点検や修理などを行うことにより、建物の機能を維持し、利用者の安全を確保する。

事業内容	保健センターの管理運営を行う。 定期清掃業務、エレベーターの点検など維持管理業務は、委託業者により実施。 主な修理については、平成20年度は、高圧機器の改修、消防設備の改修、1階・2階女子トイレのタイル補修、空調機風量調節ダンパー改修工事などを、また、平成21年度は、1階身障者用トイレにベビーシートを設置、4階空調機を改修、男子トイレハイタンク取替、5階(旧)医師会館の改修、クロス貼替、畳交換、地デジ対応のため受信障害世帯に対する電波調査などを実施。 平成22年度は、電波障害世帯への地デジ放送導入工事、冷却塔ほか更新工事、冷温水機補修などを実施。 平成23年度は、屋上防水改修工事、高圧受電設備改修工事、5階和室改修工事、2階空調機更新工事などを実施予定。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	29,249	9,000	38,249	0	0	593	37,656	0.90	0.00	0.00
22決算	32,778	7,200	39,978	0	0	0	39,978	0.00	0.00	0.00
23当初予算	44,162	7,650	51,812	0	0	312	51,500	0.00	0.00	0.90

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	管理用消耗品(蛍光灯他)、修繕料、光熱水費	15,529		12,900	需用費	管理用消耗品(蛍光灯他)、修繕料、光熱水費
役務費	電話料金、カーテンクリーニング他	182	200	役務費	電話料金、カーテンクリーニング他	200	
委託料	維持管理業務、警備、植木剪定業務委託	10,991	10,991	委託料	維持管理業務、警備、植木剪定業務委託	10,991	
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルテレビ基本料、FAX賃貸借料他	470	565	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルテレビ基本料、FAX賃貸借料他	565	
工事請負費	冷却塔ほか改修	5,512	18,900	工事請負費	屋上防水改修工事、高圧受電設備改修工事他	18,900	
備品購入費	スクリーン、プロジェクター	94	606	その他	空調機・炊飯器購入費、防火管理者講習会負担金	606	
合計			32,778	合計			44,162

整理番号	2725008	事務事業名	保健センター管理運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	修理件数及び金額	修繕の進捗状況を見るため。(工事請負費と修繕料の実績)	件	46件 7,865,557円	36件 10,669,726円	40件 22,845,200円
指標で表せない成果						
H21年度から高額な修繕費等がかかっているが、日常の管理で異常を早期に発見し、応急処置や修理を早期に行うことで利用者の安全を確保するよう努めている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	保健センターは、市町村保健センター整備要綱(昭和53年厚生省公衆衛生局長)に基づき昭和59年に建築された健康づくりを推進していくための拠点であり、市民が多く利用する建物である。建築後26年度経過しており、保守点検や修理により建物の機能を維持していくことは必要である。
	有効性	やや高い	建物の保守点検や修理などを行うことにより、築26年が経過した建物の機能を維持し、利用者の安全を確保する。
	効率性	高い	定期清掃やエレベータの点検などの保守点検を「保健センター維持管理業務委託」として一般競争入札を行っており、コスト削減や事務の効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	保健センターは、築26年が経過しており、屋上防水工事や空調機の更新(2階)、高圧受電設備改修工事などが必要である。乳幼児の健診業務などがあり、休館しての改修が困難であるため、事業を継続しながら計画的な改修を行っていく。				
	手法の改善	維持	定期清掃やエレベータの点検などの保守点検を「保健センター維持管理業務委託」として一般競争入札を行い、コスト削減や事務の効率化を図っている。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止						
今後の事業展開方針							
乳幼児の健診業務などがあり、休館しての大規模改修が困難であるため、計画的な修繕を行い、利用者の安全確保に努めていく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	感染症予防事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2725009
			分割/統合	事業の統合		
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	エイズ予防対策事業と統合する		
	款	衛生費	事業所管課	保険・健康部地域医療課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5658		
	目	予防費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明
	事業	感染症予防事業	根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-3 健康な心と体を維持する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、東播磨圏域健康福祉推進協議会
	意図（どういう状態にしたいのか）	感染症の予防啓発 患者及びその周辺の消毒 その他感染症予防に必要な業務負担 市民に対し、エイズに対する正しい知識の普及啓発を図る。

事業内容	感染症発生において、県と協力し、患者からの要請があれば患者とその周辺の消毒を行う。 感染症予防に必要な資器材の備蓄を行う。 広報誌やポスター等による予防啓発。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	6,667	4,140	10,807	0	0	0	10,807	0.15	0.00	0.00	0.00
22決算	92	900	992	0	0	0	992	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	790	1,301	2,091	92	0	0	1,999	0.01	0.00	0.00	0.16

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕費、燃料費、医薬材料費	92			需用費	消耗品、修繕料、燃料費、医薬材料費
				役務費	クリーニング代	21	
				委託料	感染症患者等消毒委託料	280	
	合計		92		合計		790

整理番号	2725009	事務事業名	感染症予防事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	発生件数	発生はないが、発生に備え、備蓄が必要	件	0	0	発生に備える
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、定められた事業であり必要性は認められる。
	有効性	高い	引き続き感染予防の備蓄を行う必要あり。
	効率性	やや高い	感染症発生に備え、備蓄を行う必要あり。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	感染症予防に必要な備蓄が十分であるかどうか不明であるが、現状を維持し、補充する必要がある。
	手法の改善	維持	感染症発生に備えての事業であり、他市町等の状況を調査するなど、現状の手法の検証を行う。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		

感染症発生に備え、備蓄を維持。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		狂犬病予防対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2725010
			分割/統合			
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	保険・健康部地域医療課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5658		
	目	予防費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	狂犬病予防対策事業	根拠法令 ・要綱等	狂犬病予防法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-3 健康な心と体を維持する	実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目 的	対象（誰を・何を）	犬、及びその飼い主
	意図（どういう状態にしたいのか）	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上、及び公共の福祉の増進を図る

事業 内 容	市内各地域の44会場を巡回し、集合注射及び登録を実施した(4月) 東播獣医師会等の委託先からの「畜犬登録、注射済報告」の事後の事務処理 窓口における畜犬登録、注射済票発行事務 狂犬病予防注射の通知書の送付 狂犬病予防注射未接種者に対する勸奨ハガキの送付 狂犬病予防注射のポスターの設置 (平成21年度の実績) 新規登録数 1,029頭、転入頭数 119頭、死亡等登録抹消 1240頭、転出頭数 149頭 累計登録頭数 14,006頭 注射済頭数 10,193頭 (平成22年度の実績) 新規登録数 1,071頭、注射済頭数 10,256頭 (平成23年度の見込) 新規登録1,150頭、注射済頭数10,250頭

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,139	10,440	12,579	0	0	8,707	3,872	正規	0.40	アルバイト	0.00
22決算	2,038	5,688	7,726	0	0	8,862	-1,136	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	2,545	4,050	6,595	0	0	9,500	-2,905	任期付	0.25	合計	0.65

22年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費(注射済票、鑑札ほか) 印刷製本費、修繕料、燃料費		725	需用費	
委託料		手数料収納事務、通知ハガキ圧 着加工費	1,313	委託料		手数料収納事務、通知ハガキ圧 着	1,439
合計			2,038	合計			2,545

整理番号	2725010	事務事業名	狂犬病予防対策事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
新規登録 注射頭数	新規登録料 3,000円×登録頭数 注射済票交付手数料 550円×注射頭数 (市内委託・市外委託動物病院での頭数 分、委託料20%を東播獣医師会へ支払 い)	頭	1,029 10,193	1,071 10,256	1,150 10,250
狂犬病予防注射 接種率	注射頭数÷累計登録頭数	%	累計登録頭数 (14,006) 注射済頭数 (10,193) 接種率72.8%	累計登録頭数 (14,257) 注射済頭数 (10,256) 接種率71.9%	累計登録頭数 (14,100) 注射済頭数 (10,250) 接種率72.7%
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	狂犬病予防法に基づく事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要性が認められる。
有効性	やや 高い	狂犬病予防注射を行うことで、狂犬病の発生を防ぐことができる意義は大きい。 狂犬病予防法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。 日本国内で狂犬病が発生していない状況がつついており、狂犬病予防接種率が下がっているとされている。明 石市でも平成22年度は71.9%(累計頭数 14,257、注射頭数 10,256)でほぼ横ばい傾向にあり、狂犬病予防注射の より一層の啓発が必要と思われる。
効率性	やや 高い	動物病院においても、畜犬の登録、予防注射を実施できるように、東播獣医師会等と委託契約を結び、市民の利 便性の確保と事務の効率化を図っている。また、集合注射についても順次会場の見直しをおこなって、集合注射 会場の効率化を求めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	狂犬病は致死率の高い疾患である。現在国内で狂犬病の発生が抑えられているのは、予防接種や登録 事業によるところが大きい。必要性、有効性とも高く、引き続き現在の規模で維持していく必要がある。
手法の改善	軽微な 改善	利便性の向上や事務の効率化に取り組んでいるが、集団会場についても、見直しを継続し、より効率的な 実施を図る。

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

狂犬病予防対策に伴う登録や予防注射の必要性を広報などを通じて呼びかけ、登録や予防接種の向上を図る。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
			削減見込	0	0	0
増加見込	0	0	0	0	0	
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		新型インフルエンザ対策事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2725011
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部地域医療課		
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5658		
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	予防費	根拠法令・要綱等	明石市新型インフルエンザ対策推進協議会設置要綱		
	事業	新型インフルエンザ対策事務事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-3 健康な心と体を維持する					
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	強毒型の新型インフルエンザが発生した場合に市民の健康と生活を守り、安全・安心を確保することを目的とする。

事業内容	<p>明石市新型インフルエンザ対策推進協議会(平成20年5月1日～)の開催 新型インフルエンザ対策訓練(平成22年10月4日、明石市立市民病院にて実施) 国内及び県内にて強毒型の新型インフルエンザの感染が拡大している第三段階(感染拡大期)を想定して訓練を実施。 内容(1)発熱外来対応訓練・・・ドライブスルー型発熱外来の運用等、(2)重傷者対応(緊急搬送)訓練、(3)入院対応訓練他 市民啓発活動</p> <p>・出前講座 平成21年度 16件 受講者数 917人 平成22年度 0件 受講者数 0人 平成23年度見込 申請により開催可</p> <p>・新型インフルエンザ対策市民フォーラム ... 平成20年10月 2日、市民会館にて実施</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.46	アルバイト	0.00
21決算	13,478	8,460	21,938	9,081	0	344	12,513	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	11,476	5,922	17,398	11,820	0	0	5,578	任期付	0.00	合計	0.46
23当初予算	938	3,910	4,848	0	0	0	4,848				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	新型インフルエンザ対策推進協議会委員報酬	109		209	報償費	新型インフルエンザ対策推進協議会委員報酬
旅費	近接費旅費	1	90	旅費	近接地旅費、防災展	90	
需用費	新型インフルエンザ対策用資材、印刷製本費	498	559	需用費	出前講座、新型インフルエンザ対策用資材、行動計画編冊子、研修パンフレット、推進協議会用お茶	559	
委託料	新型インフルエンザワクチン接種に係る事務費	264	70	委託料	新型インフル啓発パンフ作成	70	
扶助費	新型インフルエンザワクチン接種費償還払	10,604	10	負担金補助及び交付金	研修会参加費	10	
合計			11,476	合計			938

整理番号	2725011	事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	出前講座	市民啓発のため、申請により出前講座を開催	受講者数(人)	917	0	申請あれば開催可能
指標で表せない成果						
強毒型の新型インフルエンザ発生時には、迅速に対応することが可能である。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	強毒型の新型インフルザ対策は、市民にとって重要な課題の一つである。
	有効性	やや高い	現在、国・県による行動計画の見直しが行われているが、行動計画に基づく事業内容である。
	効率性	やや高い	国・県の行動計画に基づいて、事業内容を決定している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	今後の発生に備え、ワクチン接種以外の協議会、啓発などの事業は同規模で維持していく必要がある。引き続き国・県の動向に注意しながら訓練の実施などにより対応の迅速化を図る。				
	手法の改善	維持	新型インフルエンザの流行状況や毒性の変化に応じた対策が実施できるように、引き続き国・県の動向に注意していく必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
新型インフルエンザ(A/H1N1)は季節性インフルエンザ対策に移行されたが、国・県において行動計画の見直しが検討されていることから新たな行動計画に基づいて事業内容を見直す必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2725012
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	保険・健康部地域医療課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5658		
	目	予防費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	不明
	事業	予防接種一般事務事業	根拠法令 ・要綱等	予防接種法・ 明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
1-3 健康な心と体を維持する						
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	・予防接種法に基づいた、子供の定期予防接種に関する総合的な事務処理、ならびに予防接種健康被害の給付に関する事務処理を行う。
	意図（どういう状態にしたいのか）	・予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。 ・定期予防接種は「公衆衛生の向上」を目的としており、その為には95%以上の接種率の達成及び維持することが必要。

事業 内容	<p>予防接種手帳の個別送付[乳幼児用(生後1~2ヶ月に送付):約3,000人] 転入者に、予防接種手帳の交付もしくは、予防接種手帳交付申請の勧奨通知を送付。 予防接種の勧奨(リーフレット・ポスター・個別勧奨通知等) 予防接種健康被害給付に関する事務処理、明石市健康被害調査委員会の管理運用。 予防接種に関する賠償保険等の申請手続き 予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加。 予防接種の委託事業に関する事務全般</p> <p>予防接種健康被害処理費実績 平成20年度実績 1件、医療手当 429,600円、医療費 0円、障害年金4,897,200円 平成21年度実績 1件、医療手当 427,600円、医療費 10,730円、障害年金4,897,200円 平成22年度実績 1件、医療手当 423,600円、医療費14,440円、障害年金4,897,200円 平成23年度見込 1件、医療手当 436,044円、医療費150,000円、障害年金4,970,658円</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	アルバイト	0.00
21決算	9,301	2,430	11,731	4,002	0	0	7,729	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	10,128	3,287	13,415	4,365	0	0	9,050	任期付	0.12	合計	0.47

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費(予防接種に関する帳票類)、修繕費	2,258		2,838	需用費	消耗品費・印刷製本費(予防接種に関する帳票類)、修繕費
役務費	保健福祉事業の医療業務総合賠償保険	282	364	役務費	保健福祉事業の医療業務総合賠償保険	364	
備品購入費	薬用保冷库購入一式	488	239	報償費	予防接種健康被害調査委員報償費	239	
負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付事業及び全国市長会予防接種事故賠償補償保険負担金	5,900	6,122	負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付事業及び全国市長会予防接種事故賠償補償保険負担金	6,122	
その他	ポリオ予防接種に係る会場使用料、八ガキ圧着加工料、旅費ほか	512	565	その他	研修会等旅費、医療廃棄物処理等委託料、予防接種会場使用料等	565	
合計			9,440	合計			10,128

整理番号	2725012	事務事業名	予防接種一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	接種率	接種者数 / 対象者数	%	各事業参照		
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> 予防接種法に基づき実施している健康被害給付事業は、予防接種を推進する上で必要不可欠な事業であり、常に円滑に実施することが求められる					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・予防接種法に基づき定められた事業であり、市の事業として実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	・予防接種法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。 ・予防接種勧奨通知を個別送付することで、未接種者への有効な勧奨となり接種率の向上が認められる。
	効率性	やや高い	・予防接種手帳の個別送付にかかる宛名や干渉通知など電算処理が可能なものは、情報管理課へ依頼しており効率化がはかられている。 ・多量の封入作業については「時のわらし」に依頼しており、コスト削減と効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	予防接種の目的である「公衆衛生の向上」を図るため、接種率の向上、維持は必要不可欠である。そのため1人でも多くの方が接種期間内に接種できるよう、引き続き指導・勧奨を行っていく。
	手法の改善	維持	ワクチン購入業者を入札で決定したり、各種予防接種の帳票類や事務処理を共通化、システム導入によるターゲットを絞った勧奨など従来から改善に努めていることから現在の手法による運用状況を検証する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
予防接種の目的である「公衆衛生の向上」を図るため、接種率の向上、維持は必要不可欠である。そのため1人でも多くの方が接種期間内に接種できるよう、引き続き指導・勧奨を行っていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		三種混合予防接種事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2725013
			分割/統合			
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	保険・健康部地域医療課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5658		
	目	予防費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 40 年度
	事業	三種混合予防接種事業	根拠法令 ・要綱等	予防接種法 明石市法定外予防接種実施要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-3 健康な心と体を維持する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業 の 目 的	対象（誰を・何を）	明石市に居住する生後3月から生後90月に至るまでの間にある者
	意図（どういう状態にしたいのか）	三種混合（ジフテリア・破傷風・百日せき）予防接種により、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。

事業 内 容	・市内指定医療機関、2市2町（加古川、稲美、播磨、高砂）、県の広域予防接種参加医療機関、県立こども病院にて個別接種 ・委託料は診療報酬に基づいて積算した単価で各医師会と契約、ワクチンは入札により決定した業者と単価契約し市が一括で購入している。 ・対象者には、予防接種手帳（予防接種無料券、予診票）を郵送するほか、広報誌、ホームページでの広報、未接種者には勧奨通知を送付するなど、予防接種率の向上につとめている。	
	・平成21年度の実績 ・平成22年度の実績 ・平成23年度の見込	
	第1期	第2期
	(第1期初回(3回接種)) 対象者数 2,671人 延べ接種者数 8,735人 接種率 110.9% (第1期追加) 対象者数 2,739人 接種者数 2,636人 接種率 99.9%	(第1期初回(3回接種)) 対象者数 2,683人 延べ接種者数 7,950人 接種率 97.8% (第1期追加) 対象者数 2,690人 接種者数 2,947人 接種率 109.6%
	(第1期初回(3回接種)) 対象者数 2,575人 延べ接種者数 7,725人 接種率 100% (第1期追加) 対象者数 2,697人 接種者数 2,697人 接種率 100%	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	54,022	2,340	56,362	0	0	0	56,362	0.10	0.00	0.00	0.00
22決算	52,287	2,241	54,528	0	0	0	54,528	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	51,770	1,162	52,932	0	0	0	52,932	0.12	0.00	0.00	0.22

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	医薬材料費(ワクチン代)	16,548		需用費	医薬材料費(ワクチン代)	16,700
委託料	各医師会への予防接種委託料	35,739		委託料	各医師会への接種委託料	35,000
				扶助費	県外接種者償還払い用	70
合計		52,287		合計		51,770

整理番号	2725013	事務事業名	三種混合予防接種事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	接種率	初回(接種者)÷(対象者:当該年度4月1日現在の0歳児の人口)	%	110.9	97.8	100
		追加(接種者)÷(対象者:当該年度4月1日現在の1歳児の人口)		99.9	109.6	100
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	予防接種法に基づき実施している事業であり、市内に居住するものに対し、市町が予防接種を行わなければならないとされている。
	有効性	高い	現在、明石市では100%近い接種率を維持しているが、引き続き接種率が維持できるよう事業を継続する必要がある。
	効率性	高い	医療機関で行う個別接種方式で実施。集団接種に比べるとコストはかかるが、より安全に実施するためかかりつけ医での実施が望ましく、定期の予防接種実施要領においても個別接種が望ましいとされている。いたく症は診療報酬で積算し、ワクチンも入札により業者を決定し単価契約をしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	予防接種法に基づき実施している予防接種であり、現在の予防接種率を維持すべく、引き続き事業を継続していく。				
	手法の改善	維持	ワクチン購入業者を入札で決定したり、各種予防接種の帳票類や事務処理を共通化、システム導入によるターゲットを絞った勤奨など従来から改善に努めていることから現在の手法による運用状況を検証する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
予防接種法に基づき実施している予防接種であり、現在の予防接種率を維持すべく、引き続き事業を継続していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		麻しん・風しん予防接種事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2725014	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	保険・健康部地域医療課			
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5658			
	項	保健衛生費		自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 52 年度	
	目	予防費		根拠法令・要綱等	予防接種法			
	事業	麻しん・風しん予防接種事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向		1 安全・安心を高める						
		1-3 健康な心と体を維持する						
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）							
	第1期：生後12月から生後24月に至るまでの間にある者							
	第2期：5歳以上7歳未満の者であって、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者							
	第3期：13歳に達する日の属する年度の初日から当該年度の末日までの間にある者							
第4期：18歳となる日の属する年度の初日から当該年度の末日までの間にある者								
意図（どういう状態にしたいのか）								
麻しん及び風しん予防接種により、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。								

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内指定医療機関、2市2町(加古川、稲美、播磨、高砂)、県の広域予防接種参加医療機関、県立こども病院にて個別接種 ・委託料は診療報酬に基づいて積算した単価で各医師会と契約、ワクチンは入札により決定した業者と単価契約し市が一括で購入している。 ・対象者には、予防接種手帳(予防接種無料券、予診票)を郵送するほか、広報誌、ホームページでの広報、未接種者には勧奨通知の送付や学校を通じてのお知らせの配布を実施するなど、予防接種率の向上につとめている。 ・平成23年度のみ第4期の対象者に高校2年生相当の者を5月20日より追加している。 							
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度実績 対象者数は4月1日現在の年齢別人口から推定。 (第1期) 対象年齢 1歳 対象者数 2,639人 接種者数 2,641人 接種率 100.1% (第2期) 対象年齢 5歳 対象者数 2,724人 接種者数 2,475人 接種率 90.9% (第3期) 対象年齢 12歳 対象者数 3,024人 接種者数 2,617人 接種率 86.5% (第4期) 対象年齢 17歳 対象者数 2,907人 接種者数 2,396人 接種率 82.4% * 第3期・第4期は、平成20～24年(5年間のみ)の措置。 ・平成22年度実績 (第1期) 対象年齢 1歳 対象者数 2,690人 接種者数 2,665人 接種率 99.1% (第2期) 対象年齢 5歳 対象者数 2,608人 接種者数 2,381人 接種率 91.3% (第3期) 対象年齢 12歳 対象者数 3,024人 接種者数 2,553人 接種率 84.4% (第4期) 対象年齢 17歳 対象者数 3,000人 接種者数 2,539人 接種率 84.6% ・平成23年度見込 (第1期) 対象年齢 1歳 対象者数 2,697人 接種者数 2,697人 接種率 100% (第2期) 対象年齢 5歳 対象者数 2,596人 接種者数 2,466人 接種率 95.0% (第3期) 対象年齢 12歳 対象者数 3,018人 接種者数 2,867人 接種率 95.0% (第4期) 対象年齢 17歳 対象者数 2,857人 接種者数 2,714人 接種率 95.0% (高校2年)対象年齢16歳 対象者数 2,959人 接種者数 600人 接種率 20.3% 							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
21決算	103,192	2,880	106,072	0	0	0	106,072	正規	0.25	非常勤	0.00
22決算	103,328	2,421	105,749	0	0	0	105,749	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	106,000	2,437	108,437	0	0	0	108,437	任期付	0.12	合計	0.37

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	印刷製本費(接種券及び勧奨ハガキ)、医薬材料費(ワクチン代)	60,764	需用費	印刷製本費(接種券・勧奨はがき等)医薬材料費(ワクチン代)	62,630
役務費	郵送料	500	役務費	郵送料	450
委託料	各医師会への接種委託料、圧着ハガキ加工費	42,064	委託料	各医師会への接種委託料	42,800
			扶助費	県外接種者償還払い用	120
合計		103,328	合計		106,000

整理番号	2725014	事務事業名	麻しん・風しん予防接種事業
------	---------	-------	---------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
接種率	1期(接種者)÷(対象者:当該年度4月1日現在の1歳児の人口)	%	100.1	99.1	100
	2期(接種者)÷(対象者:当該年度4月1日現在の5歳児の人口)		90.9	91.3	95
	3期(接種者)÷(対象者:当該年度4月1日現在の12歳児の人口)		86.5	84.4	95
	4期(接種者)÷(対象者:当該年度4月1日現在の17歳児の人口)		82.4	84.6	95
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	予防接種法に基づき実施している事業であり、市内に居住するものに対し、市町が予防接種を行わなければならないとされている。
有効性	高い	麻しんは人から人へと感染しやすく、時に死に至る重大な疾患であり、国民の健康保持のため、排除することが必要であり、かつ排除しうるものであることから、2012年までの麻しん排除とその後の維持を目標に国により排除計画が策定されている。麻しん排除には予防接種率95%の達成及び維持が重要とされているが、明石市では2回目のあたる第2期～第4期において90%前後に接種率となっており、いまだ達成することができていない。相次ぐ制度の変更により、2回目に予防接種の機会があることが十分周知されていないこと、年齢が大きくなるにつれ、予防接種に対する関心が薄れることなどが原因として考えられる。今後は教育委員会などと連携しながらより効果的な勧奨方法などを工夫し接種率の向上に努める必要がある。
効率性	高い	医療機関で行う個別接種方式で実施。集団接種に比べるとコストはかかるが、より安全に実施するためかかりつけ医での実施が望ましく、定期の予防接種実施要領においても個別接種が望ましいとされている。委託料は診療報酬で積算し、ワクチンも入札により業者を決定し単価契約をしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明								
事業の規模	維持	予防接種法に基づき実施している予防接種であり、目標とする95%予防接種率の達成のため、引き続き事業を継続していく。								
手法の改善	維持	ワクチン購入業者を入札で決定したり、各種予防接種の帳票類や事務処理を共通化、システム導入によるターゲットを絞った勧奨など従来から改善に努めていることから現在の手法による運用状況を検証する。								
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止								
今後の事業展開方針										
予防接種法に基づき実施している予防接種であり、目標とする予防接種率95%の達成のため、引き続き事業を継続していく。										
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）									
平成23年に高校2年生600人が接種見込みのため、平成24年度の第4期高校3年生の接種者数が600人減る見込みである。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
	削減見込	-5,550	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-5,550
	増加見込	0	0	0	0	0	0			
	差引 +	-5,550	0	0	0	0	-5,550			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		二種混合予防接種事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2725015	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部地域医療課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5658			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 40 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法 明石市法定外予防接種実施要綱			
事業	二種混合予防接種事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-3 健康な心と体を維持する						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市に居住する11歳以上13歳未満の者	
	意図（どういう状態にしたいのか）	二種混合（ジフテリア・破傷風）予防接種により、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。	

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内指定医療機関、2市2町（加古川、稲美、播磨、高砂）、県の広域予防接種参加医療機関、県立こども病院にて個別接種 委託料は診療報酬に基づいて積算した単価で各医師会と契約、ワクチンは入札により決定した業者と単価契約し市が一括で購入している。 対象者には、予防接種手帳（予防接種無料券、予診票）を郵送するほか、広報誌、ホームページでの広報、未接種者には勧奨通知の送付や学校を通じてのお知らせの配布など、予防接種率の向上につとめている。 		
	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の実績 対象者数は4月1日現在の11歳児の人口。 対象者数 3,012人 接種者数 2,423人 接種率 80.4% 平成22年度の実績 対象者数 3,012人 接種者数 2,436人 接種率 80.9% 平成23年度の見込 対象者数 2,949人 接種者数 2,801人 接種率 95.0% 		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	11,169	2,250	13,419	0	0	0	13,419	0.10	0.00	0.00	0.00
22決算	11,221	2,241	13,462	0	0	0	13,462	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	12,200	1,162	13,362	0	0	0	13,362	0.12	0.00	0.00	0.22

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	医薬材料費(ワクチン代)	3,188		需用費	医薬材料費(ワクチン代)	3,685
委託料	各医師会への予防接種委託料	8,033		委託料	各医師会への接種委託料	8,500
				扶助費	県外接種者償還払い用	15
合計		11,221		合計		12,200

整理番号	2725015	事務事業名	二種混合予防接種事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	接種率	$(\text{接種者}) \div (\text{対象者: 当該年度4月1日現在の11歳児の人口})$	%	80.4	80.9	95
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	予防接種法に基づき実施している事業であり、市内に居住するものに対し、市町が予防接種を行わなければならないとされている。
	有効性	高い	現在、明石市では70～80%の接種率で経過しており、他の予防接種に比べると低くなっている。年齢が高くなるほど予防接種への関心が薄くなる傾向があり、引き続き接種率の向上に向けて事業を継続する必要がある。
	効率性	高い	医療機関で行う個別接種方式で実施。集団接種に比べるとコストはかかるが、より安全に実施するためかかりつけ医での実施が望ましく、定期の予防接種実施要領においても個別接種が望ましいとされている。いたく症は診療報酬で積算し、ワクチンも入札により業者を決定し単価契約をしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	予防接種法に基づき実施している予防接種であり、現在の予防接種率を維持すべく引き続き事業を継続していく。				
	手法の改善	維持	ワクチン購入業者を入札で決定したり、各種予防接種の帳票類や事務処理を共通化、システム導入によるターゲットを絞った勤奨など従来から改善に努めていることから現在の手法による運用状況を検証する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
予防接種法に基づき実施している予防接種であり、現在の予防接種率を維持すべく引き続き事業を継続していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ポリオ予防接種事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2725016
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	保険・健康部地域医療課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5658		
	目	予防費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 39 年度
	事業	ポリオ予防接種事業	根拠法令 ・要綱等	予防接種法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
		1-3 健康な心と体を維持する				
個別計画						

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	明石市に居住する生後3月から生後90月に至るまでの間にある乳幼児
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市に居住する生後3月から生後90月に至るまでの間にある乳幼児

事業 内容	・保健センター、市民センター、産業交流センターなどで、春、秋季それぞれ13会場（計26会場）で集団予防接種を実施。 ・対象者には予防接種手帳の交付、広報あかしやホームページによる広報、未接種者には個別通知による勧奨を実施し、接種率の維持に努めている。 ・予防接種は、経口ポリオワクチン0.05mlを41日以上の間隔を置いて2回経口投与する。
	・平成21年度の実績 対象者数は4月1日現在の0歳児人口とし、接種率は2回目投与数 ÷ 対象者数。 ・対象者数 2,671人 1回目投与 2,654人 2回目投与 2,907人 接種率 108.8% ・平成22年度実績 ・対象者数 2,683人 1回目投与 2,552人 2回目投与 2,661人 接種率 99.2% ・平成23年度見込 ・対象者数 2,575人 1回目投与 2,575人 2回目投与 2,575人 接種率 100%

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	7,070	3,780	10,850	0	0	0	10,850	0.20	0.00	0.00
22決算	6,953	3,141	10,094	0	0	0	10,094	0.00	0.00	0.00
23当初予算	7,587	2,220	9,807	0	0	0	9,807	0.20	0.00	0.40

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費、医薬材料費(ワクチン代)		2,306	需用費	
役務費		クリーニング代	4	役務費		クリーニング代	26
委託料		医師・看護師委託料	4,643	委託料		医師・看護師・シルバー人材センター委託料	5,200
合計			6,953	合計			7,587

整理番号	2725016	事務事業名	ポリオ予防接種事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	接種率	$(2\text{回目投与数}) \div (\text{対象者数:4月1日現在の0歳児人口})$	%	108.8	99.2	100
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	予防接種法に基づき実施している事業であり、市内に居住するものに対し、市町が予防接種を行わなければならないとされている。
	有効性	高い	ポリオは、現在国内で自然感染が報告されていない。これは、予防接種によるところが多く、明石市においてもポリオ予防接種率は100%近くを維持している。今後もこの予防接種率を維持していく必要がある。
	効率性	高い	ポリオ予防接種は、ワクチンの特殊性(二次感染の可能性、集団用ワクチンのみの製造)から集団で実施しているため、コスト面では、低く抑えられている。一方市民にとっては、医療機関で受ける個別接種に比べると、かかりつけ医でないことや、利便性などの面で劣るが、来場者の実績を見ながら会場数や出務の医師数を調整するなど、適宜見直して実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	予防接種法に基づき実施している予防接種であり、現在の予防接種率を維持すべく引き続き事業を継続していく。
	手法の改善	維持	各種予防接種の帳票類や事務処理を共通化、システム導入によるターゲットを絞った勧奨など従来から改善に努めていることから現在の手法による運用状況を検証する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
予防接種法に基づき実施している予防接種であり、現在の予防接種率を維持すべく引き続き事業を継続していく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		日本脳炎予防接種事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2725017	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部地域医療課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5658			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 29 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法 明石市法定外予防接種実施要綱			
事業	日本脳炎予防接種事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-3 健康な心と体を維持する						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市に居住する者で、第1期(3回接種)：生後6月から生後90月に至るまでの間にある者、第2期(1回接種)：9歳以上13歳未満の者、(特例措置)差し控えによる第1期末接種分を第2期年齢内に接種できる。ただし、H7.6.1～H19.4.1生の者については、第1期(3回接種)：4歳以上20歳未満の者、第2期(1回接種)9歳以上20歳未満の者。					
	意図（どういう状態にしたいのか）	日本脳炎予防接種により、疾病(日本脳炎)の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。					

事業内容	・市内指定医療機関、2市2町(加古川、稲美、播磨、高砂)、県の広域予防接種参加医療機関、県立こども病院にて個別接種 ・委託料は診療報酬に基づいて積算した単価で各医師会と契約、ワクチンは入札により決定した業者と単価契約し市が一括で購入している。 ・日本脳炎予防接種については、積極的な勧奨の差し控え以後、接種者数が激減していた。平成21年6月の新ワクチン導入後も勧奨の差し控えは継続されていたが、第1期の標準的な年齢(3,4歳)を対象に平成22年4月より勧奨接種となる。また、平成22年8月より第1期末接種分を第2期で接種可能とする特例措置が設けられた。 ・平成23年5月20日より新たな特例措置として、差し控えにより接種の機会を逃した者の接種期限が20歳未満に延長された。平成23年度は小学校3,4年生には接種券を送付しているが、その他は申請した者のみに送付している。					
	平成21年度実績 1期(初回)2回 対象年齢3歳児 対象者数 2,609人、接種者数延 5,411人 接種率 101.0% 1期(追加) 対象年齢4歳児 対象者数 2,636人、接種者数延 438人 接種率 16.6% 2期 対象年齢9歳児 対象者数 2,931人、接種者数延 1,052人 接種率 35.9% 平成22年度実績 1期(初回)2回 対象年齢3歳児 対象者数 2,688人、接種者数延 10,083人 接種率 184.8% 1期(追加) 対象年齢4歳児 対象者数 2,602人、接種者数延 1,228人 接種率 47.2% 2期 対象年齢9歳児 対象者数 2,882人、接種者数延 1,341人 接種率 46.5% 平成23年度見込 1期(初回)2回 対象年齢3歳児 対象者数 2,601人、接種者数延 12,099人 接種率 236.8% 1期(追加) 対象年齢4歳児 対象者数 2,677人、接種者数延 4,595人 接種率 171.6% 2期 対象年齢9歳児 対象者数 2,878人、接種者数延 4,427人 接種率 153.8%					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	アルバイト	0.00
21決算	41,715	2,880	44,595	0	0	0	44,595	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	88,717	2,241	90,958	0	0	0	90,958	任期付	0.18	合計	0.53
23当初予算	148,600	3,443	152,043	0	0	0	152,043				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	44,783			需用費	印刷製本費(接種券・勧奨はがき等)医薬材料費(ワクチン代)
役務費	郵便料	1,500		役務費	郵送料	1,080	
委託料	各医師会への接種委託料	42,434		委託料	各医師会への接種委託料	72,840	
				扶助費	県外接種者償還払い用	80	
	合計		88,717		合計		148,600

整理番号	2725017	事務事業名	日本脳炎予防接種事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
接種率	第1期初回(2回目接種者)÷(当該年度4月1日現在3歳児人口)	%	101.0	184.8	236.8
	追加(追加接種者)÷(当該年度4月1日現在4歳児人口)		16.6	47.2	
	第2期(第2期接種者)÷(当該年度4月1日現在9歳児人口)		35.9	46.5	
				(予算額は14,000人分)	153.8
接種人数	第1期初回(2回目接種者)	人	2,635	4,967	6,158
	追加(追加接種者)		438	1,228	4,595
	第2期		1,052	1,341	4,427
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	予防接種法に基づき実施している事業であり、市内に居住する者に対し、市町が予防接種を行わなければならないとされている。平成21年6月に新ワクチンが導入され、第1期の標準的な年齢(3,4歳)を対象に、平成22年4月より勧奨接種となる。また、平成22年8月より第1期末接種分を第2期で接種可能とする特例措置が設けられた。さらに、平成23年5月20日より新たな特例措置として、差し控えにより接種の機会を逃した者の接種期限が20歳未満に延長された。平成23年度は小学校3、4年生には接種券を送付しているが、その他は申請した者のみに送付している。今後はこれらの制度変更について、個別通知や広報など対象者への周知が重要である。
有効性	高い	勧奨差し控え後、明石市では10%前後の接種率で経過していたが、新ワクチンの発売以後、勧奨接種へと切り替わったことや接種機会を逃した者への特例措置などを受け、対象者に順次個別通知により周知を行っている。接種者はかなり増加しているが、これらの制度変更に伴って更なる接種者の増加が見込まれる。
効率性	高い	医療機関で行う個別接種方式で実施。集団接種に比べるとコストはかかるが、より安全に実施するためかかりつけ医での実施が望ましく、定期の予防接種実施要領においても個別接種が望ましいとされている。委託料は診療報酬で積算し、ワクチンも入札により業者を決定し単価契約をしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	維持	日本脳炎の患者の報告数はワクチン接種の推進や生活環境の変化等により減少し近年は年間数名の程度となっている。しかし、国内では依然として西日本を中心に感染したブタが多く存在する中、H17年の差し控え措置以降、ワクチン未接種者は急増している。このような中、昨年4月より、新ワクチンによる勧奨接種の再開や、接種機会を逃した者への特例措置が始まるなど、必要性、重要性とも高い事業である。					
手法の改善	維持	ワクチン購入業者を入札で決定したり、各種予防接種の帳票類や事務処理を共通化、システム導入によるターゲットを絞った勧奨など従来から改善に努めていることから現在の手法による運用状況を検証する。					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針							
予防接種法に基づき実施している予防接種である。新ワクチンの発売以後、勧奨接種への切り替えや接種機会を逃した者への特例措置が導入されており、勧奨の差し控えにより低下している予防接種率の向上のため、広報や個別通知など対象者へ十分な周知を行う必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	財源内訳				
		削減見込	合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	インフルエンザ予防接種事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2725018
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費				
	項	保健衛生費				
	目	予防費				
	事業	インフルエンザ予防接種事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向		1 安全・安心を高める	事業所管課 保険・健康部地域医療課			
		1-3 健康な心と体を維持する				
個別計画			連絡先 (078)918-5658			
			自治/法定 自治 + 法定 開始年度 平成 13 年度			
			根拠法令・要綱等 予防接種法			
			実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市に居住する者で65歳以上の者 及び 60歳以上65歳未満の者であって、心臓、じん臓もしくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有するものとして厚生労働省令で定めるもの。
	意図（どういう状態にしたいのか）	インフルエンザ予防接種により、個人の発病又はその重病化を予防し、併せてこれによりそのまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施期間: 例年10月15日～1月末日 ・接種場所: 市内指定医療機関、2市2町(加古川、稲美、播磨、高砂)、県の広域予防接種参加医療機関 ・委託料: 診療報酬に基づいて積算した単価にワクチン代を加えた単価で各医師会と契約。 ・個人負担金: 1000円 生活保護世帯、市民税非課税世帯に属する方は、個人負担金免除 ・周知方法: 広報誌、公共施設、医療機関などでのポスター掲示、リーフレット配布、ホームページ掲載など ・平成21年度の実績 (対象者数) 59,303人 (被接種者数) 27,704人 (接種率) 46.79% 平成21年の接種率の低さは、ワクチンの供給量の不足によるものと考えられる ・平成22年度の実績 (対象者数) 60,992人 (被接種者数) 33,244人 (接種率) 54.5% ・平成23年度の見込 (対象者数) 61,842人 (被接種者数) 34,075人 (接種率) 55.1% 	
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	88,930	2,790	91,720	0	0	0	91,720	0.50	0.00	0.00	0.00
22決算	93,115	1,431	94,546	0	0	0	94,546	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	99,600	4,952	104,552	0	0	0	104,552	0.27	0.00	0.00	0.77

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	972		972	需用費	消耗品費、印刷製本費
委託料	各医師会への接種委託料	92,143	92,143	委託料	各医師会への接種委託料	98,000	98,000
				扶助費	償還払い費	650	650
合計			93,115	合計			99,600

整理番号	2725018	事務事業名	インフルエンザ予防接種事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	接種率	$(\text{接種者数}) \div (\text{対象者数: 当該年度4月1日現在の65歳以上の人口})$	%	46.8	54.5	55.1
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	予防接種法に基づき実施している事業であり、市内に居住するものに対し、市町が予防接種を行わなければならないとされている。
	有効性	高い	インフルエンザ予防接種は個人予防に重点がおかれ、その積み重ねが集団予防に効果があるとされている。高齢者の発病予防や重症化予防に有効であることは確認されており、証市に尾k手も接種率は年々上がってきている。また、高齢者人口、高齢者施設が増加しており接種率向上を図りながら引き続き事業を継続していく必要がある。
	効率性	高い	医療機関で行う個別接種方式で実施。集団接種に比べるとコストはかかるが、より安全に実施するためかかりつけ医での実施が望ましく、定期の予防接種実施要領においても個別接種が望ましいとされている。委託料は診療報酬で積算した単価にワクチン代を加算していたもの。年々接種者が増加する中、近隣市より委託料が高額であったため、H21年度より委託料を引き下げた。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業開始年度の接種率29%が平成22年度には54.5%と年々接種率は上昇しており、高齢者におけるインフルエンザ予防接種が定着してきているものと考えられる。また、新型インフルエンザの流行以降社会的な関心も高く、必要性、有効性とも高い事業であり今後規模を拡大して取り組むべきである。
	手法の改善	維持	事業開始年度の接種率29%が平成22年度には54.5%と年々接種率は上昇しており、高齢者におけるインフルエンザ予防接種が定着してきているものと考えられる。今後も引き続き接種率の向上を図りながら事業を継続していく必要がある。現在、接種者のデータ管理はしていないがシステム最適化の際に電算化する予定。それに伴い、報告方法や帳票類を見直す必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
事業開始年度の接種率29%が平成22年度には54.5%と年々接種率は上昇しており、高齢者におけるインフルエンザ予防接種が定着してきているものと考えられる。今後も引き続き接種率の向上を図りながら事業を継続していく必要がある。現在、接種者のデータ管理はしていないがシステム最適化の際に電算化する予定。それに伴い、報告内容や帳票類を見直す必要がある。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
接種対象者の増加(人口増)に伴う事業費増加分	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	2,817	0 0 0 2,817
	差引 +	2,817	0 0 0 2,817

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		BCG 予防接種事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2725019
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	保険・健康部地域医療課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5658		
	目	予防費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 26 年度
	事業	BCG 予防接種事業	根拠法令 ・要綱等	予防接種法 明石市法定外予防接種実施要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
		1-3 健康な心と体を維持する		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市に居住する生後6月未満の乳児 生後6月までの間に、医学的な理由でBCGが接種できないと判断された1歳未満の乳児
	意図（どういう状態にしたいのか）	BCG予防接種により、疾病（結核）の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。

事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内指定医療機関、2市2町（加古川、稲美、播磨、高砂）、県の広域予防接種参加医療機関、県立こども病院にて個別接種 ・委託料は診療報酬に基づいて積算した単価で各医師会と契約、ワクチンは入札により決定した業者と単価契約し市が一括で購入している。 ・対象者には、予防接種手帳（予防接種無料券、予診票）を郵送するほか、広報誌、ホームページでの広報、乳児検診、ポリオワクチン接種時に勧奨するなど、予防接種率の向上につとめている。
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度の実績 対象者数は4月1日現在の0歳児の人口。 ・対象者数 2,671人 接種者数 2,809人 接種率 105.2% ・平成22年度の実績 ・対象者数 2,683人 接種者数 2,585人 接種率 96.3% ・平成23年度の見込 ・対象者数 2,575人 接種者数 2,575人 接種率 100%

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	23,916	2,340	26,256	0	0	0	26,256	0.10	0.00	0.00	0.00
22決算	22,217	2,241	24,458	0	0	0	24,458	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	23,200	1,162	24,362	0	0	0	24,362	0.12	0.00	0.00	0.22

22年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	7,773		需用費	医薬材料費（ワクチン代）	8,200
委託料	各医師会への予防接種委託料	14,444	委託料	各医師会への接種委託料	14,900		
			扶助費	県外接種者償還払い用	100		
	合計		22,217	合計	23,200		

整理番号	2725019	事務事業名	BCG予防接種事業			
------	---------	-------	-----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	接種率	$(\text{接種者}) \div (\text{対象者: 当該年度4月1日現在の0歳児の人口})$	%	105.2	96.3	100
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	予防接種法に基づき実施している事業であり、市内に居住する者に対し、市町が予防接種を行わなければならないとされている。
	有効性	高い	結核は減少しているものの、毎年3万人近い患者が発生。特に乳児がかかると重症化しやすく死亡することもある病気である。 現在、明石市では100%近い接種率を維持しているが、引き続き接種率が維持できるよう事業を継続する必要がある。
	効率性	高い	医療機関で行う個別接種方式で実施。集団接種に比べるとコストはかかるが、より安全に実施するためかかりつけ医での実施が望ましく、定期の予防接種実施要領においても個別接種が望ましいとされている。 委託料は診療報酬で積算し、ワクチンも入札により業者を決定し単価契約をしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	予防接種法に基づき実施している予防接種であり、現在の予防接種率を維持すべく引き続き事業を継続していく。				
	手法の改善	維持	ワクチン購入業者を入札で決定したり、各種予防接種の帳票類や事務処理を共通化、システム導入によるターゲットを絞った勤奨など従来から改善に努めていることから現在の手法による運用状況を検証する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
予防接種法に基づき実施している予防接種であり、現在の予防接種率を維持すべく引き続き事業を継続していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

整理番号	2725020	事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業
------	---------	-------	-----------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
接種人数	当該助成申請者のうち、実際の接種者数	人	2,992	1,762	3,348
接種率	接種者数/対象者 × 100	%	6.9	4.3	7.8
指標で表せない成果					
「肺炎球菌ワクチン」はこの肺炎球菌による「肺炎予防効果」とともに、「肺炎になっても軽症ですむ」などの効果があり、介護予防、新型インフルエンザ対策の一施策としても有効である。					

項目	評価	説明
必要性	高い	日本人の死亡原因の第4位が肺炎であり、年間約10万人が死亡している。そのうち、65歳以上の高齢者が95%を占め、インフルエンザに罹った高齢者の1/4が細菌性肺炎になるともいわれている。70歳以上の市中肺炎では、肺炎球菌によって引き起こされる場合が一番多く、治療の困難な耐性菌の出現が問題となっている。近年、助成制度を設ける自治体が増加しており、明石市においても、高齢者の健康保持を主な目的とし、介護予防、新型インフルエンザ対策の一施策として導入した。
有効性	高い	インフルエンザワクチンの接種とともに、肺炎球菌ワクチンの予防接種をするなどにより、高齢者の健康保持のために大きな効果が報告されている。米疾病対策センター(CDC)も、以前より新型インフルエンザ対策としての肺炎球菌ワクチンの重要性を指摘している。
効率性	高い	現行の予防接種法に基づく定期予防接種の手続きに沿った方法で一連の事務手続きを行っている。ただし、任意接種であることから、対象者の申請に基づき助成を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明				
事業の規模	維持	高齢者の健康を保持するために、肺炎球菌ワクチンは大変有効なものであり、この助成制度を継続することに大きな意義が認められる。				
手法の改善	維持	現行の予防接種法に基づく定期予防接種の手続きに沿った方法で一連の事務手続きを行っており、従来から効率化を図っていることから現在の手法による運用状況を検証する。				
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針						
肺炎球菌ワクチンに関しては、任意接種であること、助成が一生に1回であることから、法定予防接種とは比較できないが、高齢者の健康保持の観点から、接種率の向上に努めるものとする。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2725021	事務事業名	子宮頸がん予防接種助成事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	接種率	接種者数 / 対象者数 × 100	%	-	40	40
指標で表せない成果						
接種対象者への予防接種の実施とともに、保護者(母親)にも子宮頸がんへの理解を深める内容の説明を送付し、子宮がん検診とセットで、子宮頸がんの予防に努めることができる。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	子宮頸がんは、国内で年間約15,000人が罹患し、約3,500人が死亡しており、特に最近では若年女性に増加傾向にあり、社会的な影響が大きい疾患である。明石市は、子宮頸がんによる死亡率が兵庫県(全国においても)の中でも高い市であるにもかかわらず、がん検診受診率が兵庫県の中でも低く、「兵庫県がん対策推進計画(第3次ひょうご対がん戦略推進方策)」に基づくがん検診受診率向上事業にかかる重点市町に指定されている。このような中、がんを予防できる唯一のワクチンであるが、接種にかかる費用が大きく、罹患率減少のために必要性が高い事業である。
	有効性	高い	子宮頸がんは、ワクチン接種とがん検診受診で確実に予防できる疾患である。平成21年10月16日付で(社)日本産科婦人科学会、(社)日本小児科学会、特定非営利活動法人日本婦人科腫瘍学会は、「ヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチン接種の普及に関するステートメント」を発表し、11～14歳の女子に対して優先的にHPVワクチン接種を行うことを強く推奨している。
	効率性	高い	明石市医師会と連携し、現行の予防接種法の定期予防接種の手続きに沿った方法で一連の事務手続きを実施する。また、本市では、子宮頸がん予防ワクチンの接種にあたり、明石市医師会とも協議し、アレルギーの有無や当日の発熱状態などの健康状態を十分にチェックし、また接種後も一定時間院内での観察を行うなど、子ども達の安全を第一にという観点から個別接種で実施する。また、接種対象者への案内において、保護者(母親)にも子宮頸がんへの理解を深める内容のリーフを送付し、がん検診とセットで効率的に事業を展開する。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	平成22年9月からの新規事業ということで、平成22、23年度は経過措置として中学1年生から高校2年生を対象に助成を実施していたが、平成24年度からは、本来の対象者である中学1年生のみ(助成期間は2年間)となる。しかしながら、国の助成事業は平成23年度で終了するため、平成24年度以降は市の単独事業となることから、一般財源ベースでは事業の規模は拡充となる。				
	手法の改善	維持	現行の予防接種法に基づく定期予防接種の手続きに沿った方法で一連の事務手続きを行う。、子宮頸がん予防ワクチンの接種にあたり、明石市医師会とも協議し、アレルギーの有無や当日の発熱状態などの健康状態を十分にチェックし、また接種後も一定時間院内での観察を行うなど、子ども達の安全を第一にという観点から個別接種で実施を継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
平成22年度後期より平成23年度にかけて「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」に基づく事業として実施していたが、平成24年度以降は市の単独事業となる予定である。また、国において定期接種化の検討も行われており、今後、国の動向に注意しながら接種率の向上に努める。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
国庫補助事業が平成23年度で終了するため。		対23年度当初予算比	合計				
			財源内訳				
		削減見込	-45,000	-45,000	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-45,000	-45,000	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ヒブ感染症予防接種助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2725022
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部地域医療課		
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5658		
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	目	予防費	根拠法令・要綱等	明石市小児細菌性髄膜炎予防接種費用助成事業実施要綱		
事業	ヒブ感染症予防接種助成事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-3 健康な心と体を維持する		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内在住の0歳児から4歳児
	意図（どういう状態にしたいのか）	ヒブワクチンの予防接種により、乳幼児のインフルエンザ菌b型による感染症（主に、細菌性髄膜炎）を予防する。 日本では、5歳未満の細菌性髄膜炎の発症者が年間600人と推定され、その半数が生後6か月から1歳未満の乳児で、罹ると約5%が死亡、約20%にてんかん、難聴、発育障害などの後遺症が残り、また初期症状が風邪や他の病気に似ているため早期発見が困難で、近年は抗菌薬への耐性菌の出現が問題になっている。

事業内容	<p>国の「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」に基づく事業として、平成22年度後期から平成23年度にかけて市が行うみだしの予防接種事業に対し助成が行われるため、それまで県の補助事業に基づき2歳までを対象に半額助成となっていたが、H22年11月26日以降は、助成対象を4歳児までに拡大した上で全額助成を実施している。国の補助事業は、平成23年度で終了する為、平成24年度以降は市の単独事業となる</p> <p>1.助成費用 標準的な接種として、生後2か月以上7か月未満で接種を開始した場合、1人あたり32,000円(8,000円×4回)を助成 2.助成対象者 市内在住の0～4歳児 約13,204人。 3.接種の負担率 市2分の1、国2分の1 4.啓発活動 個別通知、広報あかし、市のホームページ 5.参考(接種開始年齢と接種回数) 生後2か月以上7か月未満の場合、4回接種(初年度3回、翌年度1回) 生後7か月以上1歳未満の場合、3回接種(初年度2回、翌年度1回) 1歳以上の場合、1回接種</p> <p>平成22年度の接種率実績 2月～1歳未満 65% 1歳～4歳未満 17.9% 平成23年度の接種見込 助成対象者(新規対象者) 2,575人(平成23年4月1日現在0歳人口) 接種率見込み 60%(0、1歳児のみ)</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0.40	0.00	0.00
22決算	43,001	6,111	49,112	14,958	0	0	34,154	0.00	0.00	0.00
23当初予算	43,500	3,712	47,212	21,460	0	0	25,752	0.12	0.52	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
						区分(節)
22年度決算事業費明細	需用費	印刷製本費	23年度当初予算事業費明細	需用費	ワクチン代ほか	23,200
	役務費	郵便料	委託料	医師会への接種委託料	15,800	
	委託料	医師会への接種委託料、接種事務費	扶助費	接種費償還払い用	4,300	
	扶助費	接種費償還払い	役務費	郵送料	200	
	合計		43,001	合計		43,500

整理番号	2725022	事務事業名	ヒブ感染症予防接種助成事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	接種率	接種者数 / 対象者数 × 100	%	-	30	60
	指標で表せない成果					
小児細菌性髄膜炎の予防による医療費の削減。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	小児細菌性髄膜炎に関しては、り患すれば予後が悪く、予防接種により予防することが、乳幼児の健康保持のためにも必要である。しかし任意接種のため、費用は本人負担となるが、国・県の補助事業の開始をきっかけに明石市も全額助成を開始する。補助事業は平成23年度末で終了するが、必要性も高いことから、引き続き市単独事業として実施する。
	有効性	高い	ヒブワクチンによる小児細菌性髄膜炎の予防効果は高く、小児肺炎球菌と合わせると、その予防効果は90%と有効性は高い。助成事業は全国的に各自治体で実施されている。
	効率性	高い	現行の予防接種法に基づく定期予防接種の手続きに沿った方法で一連の事務手続きを行うことにより、効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	平成22年度より事業開始。22年度後期から対象年齢の拡大や半額助成から全額助成にするなど事業規模を拡大したが、3月に死亡例が出たことで接種見合わせとなり、接種率も伸びなやむ。平成23年度以降は新規対象者と前年度のつみ残し分とで平成22年度と同程度の規模と考える。しかしながら、国の助成事業は平成23年度で終了するため、平成24年度以降は市の単独事業となることから、一般財源ベースでは事業の規模は拡充となる。				
	手法の改善	維持	生後2月になる月に個別送付している「明石市予防接種手帳」に助成申請書を同封することで、早期に事業の周知や啓発を行い、接種率の向上につなげていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
平成22年度から平成23年度にかけて「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」に基づく事業として実施してきたが、必要性も高いことから、平成24年度以降も、市の単独事業として助成事業を継続する予定。また国において、定期接種化の検討も行われており、今後の国の動向の注意しながら接種率の向上に努める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
国庫補助事業が平成23年度で終了するため。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込	-21,460	-21,460	国・県支出金	地方債	その他特定財源
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-21,460	-21,460	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		小児用肺炎球菌予防接種助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2725023	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	保険・健康部地域医療課			
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5658			
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	小児用肺炎球菌予防接種助成事業		根拠法令 ・要綱等	明石市小児細菌性髄膜炎予防接種費用助成事業実施要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		1-3 健康な心と体を維持する						
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市内在住の0歳児から4歳児	
	意図（どういう状態にしたいのか）	肺炎球菌の感染により大人は肺炎になることが多いが小児の場合は病状が異なり、特に2歳未満では細菌性髄膜炎の発症が多く見られる。その他にも肺炎や肺血症など重症化する感染症をひき起こすが、細菌性髄膜炎については原因の3割を占め、年間200人が発症し1割前後が死亡、3～4割に知能や運動障害など重い後遺症が残るとされていることから、新たに接種費用の助成を行うことにより、ヒブワクチンとともに細菌性髄膜炎を予防する。	

事業 内容	国の「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」に基づく事業として、平成22年度後期から平成23年度にかけて市が行うみだしの予防接種事業に対し助成が行われるため、小児用肺炎球菌予防接種の全額助成を実施する。 1.助成費用 標準的な接種として、生後2か月以上7か月未満に接種を開始した場合、1人あたり41,660円(10,415円×4回)を助成 2.助成対象者 市内在住の0～4歳児 約13,337人。 3.接種の負担率 市2分の1、国2分の1 4.平成22年度実績 助成対象者 13,204人(0～4歳児の人口) 接種率 2月～1歳未満 30%、1歳～4歳以下 22% 延接種回数 3,544回 平成23年度見込 助成対象者(新規対象者) 2,575人(平成23年4月1日現在0歳児人口) 接種率 80%(0,1歳児) 5.啓発活動 個別通知、広報あかし、市のホームページ 6.参考(接種開始年齢と接種回数) 生後2か月以上7か月未満の場合、4回接種(初年度3回、翌年度1回) 生後7か月以上1歳未満の場合、3回接種(初年度2回、翌年度1回) 1歳以上2歳未満の場合、2回接種 2歳以上の場合、1回接種	
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0.39	0.00	0.00
22決算	38,305	0	38,305	16,883	0	0	21,422	0.00	0.00	0.00
23当初予算	68,000	3,627	71,627	33,588	0	0	38,039	0.12	0.51	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	575	需用費	ワクチン代ほか	42,000
役務費	郵便料	1,000	委託料	医師会への接種委託料	19,000
委託料	医師会への接種委託料	34,338	扶助費	接種費償還払い用	6,770
扶助費	接種費償還払い	2,392	役務費	郵送料	230
合計		38,305	合計		68,000

整理番号	2725023	事務事業名	小児用肺炎球菌予防接種助成事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	接種率	接種者数 / 対象者数 × 100	%	-	30	80
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	小児細菌性髄膜炎に関してはり患すれば予後が悪い。ヒブワクチンとともに小児用肺炎球菌ワクチンで予防することが、乳幼児の健康保持の為に必要である。しかし任意接種の為、費用は本人負担となるが、国の補助事業開始をきっかけに、明石市も全額助成を開始する。補助事業は平成23年度で終了するが、必要性も高いことから、引き続き市の単独事業として実施する。
	有効性	高い	小児用肺炎球菌ワクチンによる小児細菌性髄膜炎の予防効果は高く、ヒブワクチンと合わせるとその予防効果は90%と有効性は高い。助成事業は全国的に各自治体で実施されている。
	効率性	高い	現行の予防接種法に基づく定期予防接種の手続きに沿った方法で一連の事務手続きを行うことで効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	平成22年度後期より事業開始。平成23年3月に死亡例が出たことで接種見合わせとなり、接種率も予想を大きく下回る。平成23年4月に接種は再開され、平成23年度は22年度つみ残し分の増加が見込まれる。 なお、国の助成事業は平成23年度で終了するため、平成24年度以降は市の単独事業となることから、一般財源ベースでは事業の規模は拡充となる。				
	手法の改善	維持	生後2月になる月に個別送付している「明石市予防接種手帳」に助成申請書を同封することで、早期に事業の周知や啓発を行い、接種率の向上につなげていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
平成22年度後期から平成23年度にかけて「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」に基づく事業として実施してきたが、必要性も高いことから平成24年度以降も、市の単独事業として助成事業を継続する予定である。また国において、定期接種化の検討も行われており、今後の国の動向に注意しながら接種率の向上に努める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
国庫補助事業が平成23年度で終了するため。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込	-33,588	-33,588	国・県支出金	地方債	その他特定財源
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-33,588	-33,588	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

整理番号	2725024	事務事業名	エイズ予防対策事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	エイズ予防啓発用品配布	成人式でエイズ予防啓発を広める。 対象:新成人の人数	人	2,948	2,929	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		保健指導一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2730001	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	保険・健康部健康推進課			
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5657			
	目	保健衛生総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	保健指導一般事務事業		根拠法令 ・要綱等	地域保健法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		1-3 健康な心と体を維持する						
個別計画		新あかし健康プラン21						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	・市民 ・課の運営に必要な事項	
意図（どういう状態にしたいのか）		
・市民に献血活動の啓発を行う。 ・地域保健対策が円滑に実施できるように、必要な事業体制の整備を行う。		

事業内容	課の運営に必要な一般的経費、献血推進事業に係る経費。 各事業で共通利用する事務用品を管理することによって、経費を削減し、効率的に事務を進める。 健康推進課職員（保健師・栄養士をはじめとする保健スタッフ）に必要な研修を受講させる。 訪問等で使用する公用車の維持管理を行う。 献血推進事業 イオン明石ショッピングセンター、市内各小学校・中学校で開催の献血会場にて、献血量の確保に努める。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	639	4,500	5,139	0	0	0	5,139	0.08	0.00	0.00	0.00
22決算	1,224	720	1,944	0	0	0	1,944	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,670	680	2,350	0	0	0	2,350	0.00	0.00	0.00	0.08

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	市内・近隣地職員研修旅費等	250		旅費	市内・近隣地職員研修旅費等	302
需用費	献血協力者啓発物品 公用車修繕料等	946		需用費	献血協力者啓発物品 公用車修繕料等	1,231
役務費	献血ボランティア血液センター見 学用マイクロバス使用料	14		使用料及び賃 借料	献血ボランティア血液センター見 学用マイクロバス使用料	80
負担金補助及 び交付金	研修会参加費	14		負担金補助及 び交付金	研修会参加費	57
合計		1,224		合計		1,670

整理番号	2730001	事務事業名	保健指導一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	明石市民献血者数	献血活動の啓発により、市民の献血者数が増加する。	人	11567	12005	12200
指標で表せない成果						
・研修参加者が学んだ知識・技術を職場内で、共有することにより、職場全体の資質の向上を図り、市民の健康づくり支援の充実につなげる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・地域保険法で定められている人材確保と資質向上の点で、高い専門性と最新の知識を要求される保健スタッフに、職種や分野別の研修を受講させる必要が認められる。 ・市民への献血活動の啓発は、医療に必要な血液の安定した確保のために不可欠である。
	有効性	高い	・研修参加者が学んだ知識を職場で共有することにより、職員全体の資質向上につなげる。 ・献血についての有効性
	効率性	やや高い	・各事業で共通利用する事務用品を一元管理することにより、経費削減と事務の効率化につながっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性・有効性ともに高い当事業は、概ね、現状どおりの規模で継続して行う必要がある。				
	手法の改善	維持	・地域の献血ボランティアの協力も得ながら、献血活動の啓発を維持していく。 ・研修内容により、必要な研修を絞り込み、また、近接地での研修先を開拓するなどの工夫を図る。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
概ね、現状どおりの規模で継続して実施していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	食育推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2730002
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	保険・健康部健康推進課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5657		
	目	保健衛生総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	食育推進事業	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条、食育基本法、次世代育成支援対策推進法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-3 食・海・時を暮らしに生かす		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	明石市食育基本方針					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	食育推進のための方策を総合的に運営し、市民へ食育について啓発する。また、望ましい食生活の確立を図る。

事業内容	平成21年度に策定した「明石市食育基本方針」に基づき、地域で食育を推進する食育応援隊等の事業を行い、啓発に努める。	
	<p>食の体験を通じて食べる楽しみ等を伝え、食に興味をもたせる機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おしゃもじ ごはん教室 体験編：ご飯を炊く体験及び試食 (22年度実績) 保育所 4か所115人、幼稚園 4か所134人 計249人 (23年度実績見込み) 保育所 7か所179人、幼稚園 9か所506人 計16か所685人 ・わくわく 元気っこ料理教室 子どものみの調理実習 (22年度実績) 5か所93人 (23年度実績見込み) 6か所 <p>食育を市民全体に広く周知し、啓発する。各関係課・団体と連携を図りながら実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石市食育推進市民向けパンフレット作成 食育をよりよく推進するために、実際に家庭等でできる具体的な取り組みと、明石の食文化等を記載した明石市独自の内容のパンフレットの作成。また、各幼稚園、保育所でパンフレットを使用し、食育の講話。 ・明石いずみ会活動 地域での栄養改善教室を実施するほか、各イベントにて食生活について啓発。幼児期食育教室として市内の幼稚園・保育所(園)・子育て学習室で朝食を食べることや早寝早起き等生活リズムを向上させるためにパネルシアターを実施。 (22年度実績) 31か所3385人 (23年度実績見込み) 33か所 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.19	アルバイト	0.00
21決算	1,267	3,690	4,957	187	0	29	4,741	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	6,965	10,710	17,675	6,624	0	48	11,003	任期付	0.00	合計	1.19
23当初予算	2,005	10,115	12,120	1,433	0	60	10,627				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	栄養教室栄養士謝礼	174		報償費	栄養教室栄養士謝礼	288
需用費	パンフレット印刷製本費、事務用品等	3,817		需用費	パンフレット印刷製本費、事務用品等	1,325
役務費	栄養士検便手数料	9		役務費	栄養士検便手数料	2
委託料	栄養改善事業等委託料	947		委託料	栄養改善事業等委託料	390
使用料及び賃借料		278				
備品購入費		1,740				
合計		6,965		合計		2,005

整理番号	2730002	事務事業名	食育推進事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	参加人数	各幼稚園、保育所、地域の要望数	人	・元気っこ教室 3か所 57人 ・いずみ会食育教室 34か所 3,262人	・おしゃもじごはん 教室 8か所249人 ・元気っこ教室 5か所 93人 ・いずみ会食育教室 31か所 3,385人	・おしゃもじごはん 教室 16か所 ・元気っこ教室 6か所 ・いずみ会食育教室 33か所
指標で表せない成果						
<p>・体験編の教室は、実際に調理をすることにより食に興味をもち、嫌いな物を食べられたり、家庭で手伝いをするようになった。また、子どもが家庭で教室の話をするにより、保護者に食育が意識づけられ、教室を機会に何か実践しようとする動きがみられた。</p> <p>・イベントやいずみ会のパネルシアターによる啓発により、食の大切さを知る機会となり、食生活の見直しへ繋がっている。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	22年度おしゃもじ隊は幼稚園4か所、保育所4か所と計8か所実施したが、幼稚園・保育所の希望により23年度は計16か所に増加。口コミ等により保護者の期待も大きい。食の体験を通じて食べる楽しみ等を伝え、食に興味をもたせる機会を提供する
	有効性	やや高い	・教室やイベント等に参加することにより、食に関心をもち、健全な食生活の実践に繋がっている。 ・食を“部分”ではなく、食の“つながり(食文化・環境・食習慣)”に着目した取り組みを展開することにより、食を通じた連携が地域で行われている。また、関係機関等での食育への意識も高まっている。
	効率性	やや高い	・教室を開催するにあたり、幼稚園・保育所・コミセンの職員のほか、地域のボランティアの方々の協力を得て実施しているため、事業費削減の余地はほとんどない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	23年度は食育の大規模な啓発活動はせず、各関係課及び新あかし健康プランのイベント等で普及・啓発を行ったが、24年度は食育基本方針の見直しにあわせて、食育フェスティバルを実施する。食育の実践にむけて、更なる充実を図る。おしゃもじごはん教室は、24年度までに全幼稚園・保育所で実施をするため、平成24年度は実施回数を維持する。
	手法の改善	維持	体験編の教室及びいずみ会活動は、各幼稚園、保育所、地域の要望が多いため、連携を図りながら実施を維持する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
24年度に食育推進基本方針の見直しにあわせ、食育フェスティバルを実施。来年度はわくわく 元気っこ料理教室、明石いずみ会活動は維持するとともに、おしゃもじごはん教室は拡充を図り、地域での定着を目指す。また、市民及び関係団体の意見を十分反映しながら、食育方針の推進に努める。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
[国・県支出金] 国・県の補助事業が平成23年度で終了のため。 [一般財源] 食育フェスティバル開催のため。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-1,190	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	2,512	0 0 0 2,512
	差引 +	1,322	-1,190 0 0 2,512

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		健康講座等運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2730003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部健康推進課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5657			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条			
事業	健康講座等運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-3 健康な心と体を維持する		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	新あかし健康プラン21						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民
	意図(どういう状態にしたいのか)	正しい知識の啓発により健康の保持・増進を図る。

事業内容	<p>医師会との共催により、「21世紀の健康づくりシリーズ」での講演会・シンポジウム等を年2回開催する。併せて、展示・健康相談等を行う。</p> <p>(平成21年度) 平成21年12月3日テーマ:ここまで進んだ脳卒中治療 予防からリハビリまで 参加者:約380名 平成22年1月9日テーマ:みんなでささえる脳卒中 家族でできるリハビリテーション 参加者:約1,000名 (平成22年度) 平成22年10月7日テーマ:気になりませんか? いびきと無呼吸～睡眠時無呼吸症候群～ 参加者:約270名 平成23年3月10日テーマ:足のシビレと痛み 参加者:約800名 (平成23年度)2回実施予定 平成23年10月6日テーマ:不眠症～あなた、十分に眠れていますか?～(予定) 平成24年3月8日テーマ:未定</p> <p>口腔保健のつどい 市民を対象にした歯科検診と乳幼児・児童を対象にしたフッ素塗布を明石市歯科医師会に委託。</p> <p>(平成21年度) 新型インフルエンザ対策のため中止 (平成22年度) 平成22年6月6日 参加者:1,079名 (平成23年度) 平成23年6月5日 参加者:1,109名</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.12	アルバイト	0.00
21決算	70	360	430	0	0	0	430	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	1,583	1,080	2,663	0	0	0	2,663	任期付	0.00	合計	0.12
23当初予算	1,596	1,020	2,616	0	0	0	2,616				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	ポスター印刷製本費ほか	70		需用費	ポスター印刷製本費ほか	70
委託料	「口腔保健のつどい」委託料	1,500	委託料	「口腔保健のつどい」委託料	1,500		
使用料及び賃借料	講演会会場使用料	13	使用料及び賃借料	講演会会場使用料	26		
合計			1,583	合計			1,596

整理番号	2730003	事務事業名	健康講座等運営事業			
------	---------	-------	-----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	「21世紀の健康づくりシリーズ」参加者数	健康について、最新の正しい知識を得た人数を成果指標とする	人	約1,380	1070	約800
	「口腔保健のつどい」参加者数	口腔の健康について、正しい知識を得た人数を成果指標とする。	人	-	1079	1109
指標で表せない成果 ・定期的に実施することで、市民の健康に対する意識の維持・向上をはかれる。 ・高齢者も多く参加するので、高齢者の社会参加の機会が増加している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	健康に関する情報が氾濫する昨今において、正しい知識の普及啓発の意義は大きい。
	有効性	やや高い	講演会やシンポジウム、つどい等、1回の開催で多くの市民を集客できるため、広く啓発することができる。
	効率性	高い	・必要最低限の事業費で運営しており、事業費削減の余地はない。 ・事業を委託で実施しており、職員は最少人数で運営しているため、人件費の削減余地もない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性和有効性がともにやや高い当事業は、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。				
	手法の改善	維持	有効性がやや高く、効率性も高い当事業は、概ね現状どおりの手法で継続して行う必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針 常に改善する所がないか考えながら、より少ない事業費で運営していくよう努める。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		あかし健康プラン21推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2730004	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費	事業所管課	保険・健康部健康推進課			
	目	保健衛生総務費	連絡先	(078)918-5657			
	事業	あかし健康プラン21推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-3 健康な心と体を維持する		根拠法令 ・要綱等	健康増進法第3条、第8条			
個別計画	新あかし健康プラン21		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	全ての市民が、「みんなで取りくむ健康づくり～元気なまちあかし～」を基本理念に健康づくりに取りくむ。

事業 内容	<p>・平成22年度に新しい健康づくり計画「新あかし健康プラン21」策定した。計画期間は平成23年度から27年度までの5年間。</p> <p>・本市の健康課題の現状から、特に重点を置いて取り組むテーマを「生活習慣予防」に設定。</p> <p>・重点プロジェクトとして 毎月21日は「あかし健康づくりの日」に設定。個人や地域で健康づくりを実践するきっかけをつくる。がん検診、特定健診など健診の受診をすすめるとともに、健康管理に役立つ情報を提供する。食育を推進する。自宅や身近な場所で、気軽に楽しめる運動を普及させる。</p> <p>・明石健康づくり推進協議会において、進捗状況を報告。（年2回）</p> <p>・ホームページを新計画の内容に変更し、更なる健康づくりの啓発を図る。</p>
	<p>明石市健康づくり推進協議会 【構成】保健医療関係・地域組織関係・教育関係等。 明石市民の健康づくりを推進する「新あかし健康プラン21」の検証・評価を行い、積極的に検討・協議する場とする。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,146	23,317	24,463	0	0	0	24,463	0.00	2.36	0.00	0.00
22決算	4,736	21,031	25,767	0	0	0	25,767	0.01	0.02	0.01	0.01
23当初予算	6,196	20,207	26,403	4,146	0	0	22,257	0.02	0.02	2.41	2.41

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	健康づくり推進協議会、ふれあいフェスティバル等報償費	1,029		850		
需用費	事務用品、新あかし健康プラン21パンフレット等	641	2,714				
委託料	新あかし健康プラン21ホームページ作成等業務委託	3,066	2,615				
			17				
	合計		4,736	合計		6,196	

整理番号	2730004	事務事業名	あかし健康プラン21推進事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	あかし健康プラン21ホームページ閲覧数	平成19年4月に作成した健康に関する情報をホームページ上で紹介。あかし健康プラン21の啓発の場ともなっている。	アクセス数		3,596	3,496
指標で表せない成果						
他の事業の評価にもつながるが、若い年代からの健康教育の要望があがり、他の関係団体、庁内関係各課との連携や、イベントでの協働実施が増えてきた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国、県が健康日本21、県健康増進計画を策定したため、明石市も平成13年度にあかし健康プラン21を策定。策定当初の予定で、平成22年度を最終評価の年度として定めた。国も当初22年度最終評価の予定ではあったが、24年度に延伸している。当市の計画は、第5次長期総合計画の個別計画(健康部門)にもなっているため、当初の予定通り、平成22年度に最終評価をし、23年度から推進するための新計画を策定した。
	有効性	高い	新あかし健康プラン21に基づき、健康づくりに取り組んでいる。食生活、運動など身近に取り組める生活習慣の改善を目指し、健康教育や健康相談などを中心に事業を展開している。
	効率性	やや高い	新あかし健康プラン21計画に基づき、保健師、看護師、作業療法士、理学療法士、運動指導員等の専門職員だけでなく、平成20年度から養成している健康ソムリエ等市民と協働して健康づくりに取り組むことにより、効率を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	新計画の推進及び、その評価を継続して実施していく必要がある。				
	手法の改善	維持	平成23年度から5か年計画であり、概ね現状通りの手法で継続して行う必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
ホームページの作成や新計画の冊子、啓発用リーフレット(保存用・実践版)を用いて、「新あかし健康プラン21」の啓発に努める。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
【国・県支出金】 国・県の補助事業が平成23年度で終了のため 【一般財源】 新あかし健康プラン21ホームページ作成委託料の削除と啓発用物品を見直したため		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込	-4,698	-4,432	0	0	-266
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-4,698	-4,432	0	0	-266

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	メンタルヘルス事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2730005	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	保険・健康部健康推進課			
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5657			
	目	保健衛生総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	事業	メンタルヘルス事業	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条、自殺対策基本法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-3 健康な心と体を維持する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	新あかし健康プラン21						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市全体の関係機関や、地域でのネットワークを構築し、助け合い、支えあい、自殺を防ぐ健康な社会づくりの推進。相談事業や啓発事業などの各種事業を通して、市民のこころの健康づくりの推進と自殺の予防を図る。

事業内容	相談支援事業	こころのケア相談 臨床心理士による相談。月2回開催。予約制。こころの健康について広く相談に応じている。 (延べ件数) 21年度:50件 22年度:44件 23年度見込:48件
	啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育(出前講座) コメン、PTA、高年クラブ等を対象に、「こころと身体の健康づくり」「笑いところの健康」等をテーマに、健康教室を実施。 21年度:34講座1,541名 22年度:26講座1,497名 23年度見込:20講座1,200名 啓発講演会 「笑いところの健康」など、市民に親しみやすいテーマを取り上げた講演会を開催し、日頃からの心の健康づくりを行うことを広く市民に啓発することで、自殺の最大の要因と言われる「うつ病」を予防し、自殺予防を図る。 21年度:250名 22年度:410名 23年度見込:300名 自殺予防啓発リーフレットの配布・ポスターの掲示 自殺予防キャンペーン: JR駅構内への啓発ステッカーの掲示、駅前キャンペーンの実施 自殺予防対策研修会 市職員や保健医療福祉従事者など市民に接する機会のある従事者を対象に、自殺の要因や背景、自殺に関する相談技術等を学び、日常相談業務に活用することで自殺の予防につなげる。 (21年度から開始)21年度:199名 22年度見込:175名 23年度見込み:200名 明石市役所庁内自殺予防対策連絡協議会 市役所内の関係課で自殺予防ネットワークを構築し、総合的に自殺予防対策を行う体制づくりを推進することを目的とする。 (21年度)22.1.29に開催 (22年度)22.10.5に開催 (23年度)平成23年7月22日と年度後半に開催予定。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.68	アルバイト	0.00
21決算	1,128	6,210	7,338	1,506	0	0	5,832	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	1,510	6,390	7,900	1,510	0	0	6,390	任期付	0.10	合計	0.78
23当初予算	1,500	6,040	7,540	1,500	0	0	6,040				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	講演会講師謝礼等	319		報償費	講演会講師謝礼等	420
旅費	講師交通費等	32		旅費	講師交通費等	45
需用費	啓発用物品等	525		需用費	啓発用物品等	500
役務費	講演会ホールスタッフ使用料	84		役務費	講演会ホールスタッフ使用料	43
委託料	こころのケア相談委託料	356		委託料	こころのケア相談委託料	389
使用料及び賃借料	講演会・研修会施設使用料	194		使用料及び賃借料	講演会・研修会施設使用料	103
合計		1,510		合計		1,500

整理番号	2730005	事務事業名	メンタルヘルス事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
啓発事業・自殺予防対策研修会の受講者数	より多くの市民に知識を提供することで、自殺予防の意識づくりができていないかを測る指標として設定する。(啓発事業受講者数 + 自殺予防対策研修会受講者数)	人	1,990	2,082	2,000
明石市の自殺者数・自殺率	警察庁の公表データをもとに内閣府及び県が居住地・自殺日に修正しているもの。自殺の現状を表す、客観的データ。	人 人(人口10万対)	平成21年(1月～12月) ・70 ・23.85	平成22年(1月～12月) ・56 ・19.06	
指標で表せない成果					
・市民の自殺予防キャンペーンや、リーフレットの配布、ポスターの掲示を行うことで、自殺予防の意識づけを図ることができている。 ・地域で多くの人に健康教育を実施することで、自らこころの健康づくりに努める人の増加につながっている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	全国の自殺者数が3万人を突破した平成10年に、明石市も倍近く自殺者数が増加して以降、自殺者数の減少傾向は見えない状況が続いている。国では、内閣府が21年11月に自殺対策緊急戦略チームを新設するなど、社会的に自殺予防対策を推進する動きは高まってきており、当初平成21年からの3年の期限付きであった自殺対策強化基金についても、1年間の延伸が決定している。さらに、東日本大震災以降、全国的に自殺者数の増加がみられる。また、啓発事業・自殺予防対策研修会の受講者数が表しているように、市民からもこころの健康づくりについての知識を知りたいというニーズが増加してきていると言える。よって自殺予防の知識を広く市民に啓発する必要性は高い。
有効性	高い	こころのケア相談などの利用者数は多く、年度末に追加日程を設定したり、他機関への紹介や、予約待ちで1.2か月待ちの時期があるなど市民からのニーズは高い。また、自殺者数、自殺率が表すように、平成21年から22年にかけては減少傾向にあり、自殺予防に関する取り組みの効果が表れていると評価できる。
効率性	やや高い	21年度からの自殺対策強化基金事業を活用し、事業を実施している。基金を活用することにより、より多くの市民に自殺予防の啓発ができている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明				
事業の規模	維持	より効果的な啓発方法を検討し、多くの市民に自殺予防の意識づくりを図る事業展開を検討する。				
手法の改善	維持	基金を活用し、より多くの市民に啓発ができていると思われるが、更に多くの市民が自殺予防を意識し、市民全体で自殺予防に取り組む意識づくりが必要である。より多くの市民に啓発をできる手法を考える。				
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針						
基金を活用し、より多くの市民に啓発ができていると思われるが、更に多くの市民が自殺予防を意識し、市民全体で自殺予防に取り組む意識づくりが必要であり効果な啓発の手法を考える。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		健康手帳交付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2730006
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	保険・健康部健康推進課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5657		
	目	予防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度
	事業	健康手帳交付事業	根拠法令・要綱等	健康増進法 第17条		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-3 健康な心と体を維持する		実施方法			
個別計画	新あかし健康プラン21		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象(誰を・何を)	おおむね40歳以上の市民
	意図(どういう状態にしたいのか)	特定健康診査・特定保健指導等の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し保存することで、自らの健康管理と適切な医療の活用ができる。

事業 内容	健診、保健指導、健康教室等の記録や生活習慣病の予防及び健康保持のための事項等を保存できる健康手帳(A4ファイル)を交付する。交付の際は、健康手帳の活用方法を説明し、自らの健康に対するふり返りと今後の健康管理等につながるように支援する。 平成21年度実績: 交付者数 4,071人 平成22年度見込: 交付予定者数 4,850人 平成23年度見込: 交付予定者数 4,500人	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	584	1,170	1,754	112	0	0	1,642	0.18	0.00	0.00	0.00
22決算	546	2,430	2,976	323	0	0	2,653	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	547	2,310	2,857	300	0	0	2,557	0.30	0.00	0.00	0.48

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		健康手帳用ファイル、記録用紙一式		546	需用費	
	合計		546		合計		547

整理番号	2730006	事務事業名	健康手帳交付事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	健康手帳交付者数	交付した健康手帳数を健康管理意識の成果指標とする。	人	4071	4850	4500
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 自らの健康状態の継続的な把握により、生活習慣の改善や効率的な医療受診につながっている。 健康づくり情報のファイリングにより、他事業の啓発にもなる。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進法に定められた事業であり、市の事業として主体的に実施する必要性が認められる。 健診結果等の記録や健康づくりに関するパンフレット等を保存して活用することで、自らの健康状態の継続的な振り返りができるとともに、自分の健康は自分で守るという意識向上に役立つ。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 健康意識の普及・啓発への寄与が高く、健康づくりのポピュレーションアプローチとしては有効な手法である。 健康づくりに関するイベント等での交付により交付者数は増加しているが、より一層の拡大を図り、広く手帳の活用を推進する必要がある。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 交付には、健診や健康教室等の場を活用し、効率性を図っている。 交付者や交付時期に合わせた健康情報をファイリングすることにより、健康づくり事業全体としての相乗効果が得られ、効率的な情報発信の機会となっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 市民自らの健康管理と適切な医療の活用のために、現在の事業規模で交付者数の増加に取り組み、健康手帳の活用を推進する。 			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 現状と同様に推進する。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
健康手帳の交付・活用に関する啓発と交付機会の拡大を図りながら、交付者数の増加に取り組み、事業を継続していく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		健康教育・相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2730007	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部健康推進課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5657			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法 第17条			
事業	健康教育・相談事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-3 健康な心と体を維持する						
個別計画	新あかし健康プラン21						

事業の目的	対象（誰を・何を）	40歳から64歳までの市民					
	意図（どういう状態にしたいのか）	健康教育：生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について正しい知識の普及を図ることにより、対象者が「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図る。 健康相談：心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行うことにより、対象者自身で家庭における健康の保持増進を図れるよう支援する。					

事業内容	健康教育	・リフレッシュ体操教室、地域での出前講座、等 健康に関する健康教室を、対象者のニーズに応じた会場、内容（運動や食生活等の講義・実技）等にて企画する。そして、専門職を講師として、生活習慣病等の予防に必要な正しい知識と実践方法等を、集団または個別にて指導する。それにより、健康管理に対する主体的な実践を促し、生活習慣の改善が図られるように支援する。また、集団での健康教育により、仲間や地域での健康づくり意識の向上を促す。（平成21年度実績：実施回数147回、参加人数2143人 平成22年度実績：実施回数156回、参加延人数3253人 平成23年度実績見込：実施回数150回、参加延人数4600人）					
	健康相談	・健康ソムリエ養成講座 健康ソムリエ定例会等 地域での健康づくりリーダーとして活躍できる人材を養成するため、健康の知識等を深め、個人での健康づくりの実践に留まらず、地域での実践を取り入れた講座を実施。また、養成講座を修了した健康ソムリエスキルアップ、メンバー間の交流を目的に講座の実施や、体操、ウォーキングなど自主的な活動を実施。（平成21年度実績：実施回数47回、参加延人数664人 平成22年度実績：実施回数75回、参加延人数1028人 平成23年度実績見込：実施回数66回、参加延人数1200人）					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.38	アルバイト	0.00
21決算	4,893	28,340	33,233	1,107	0	57	32,069	再任用	0.00	その他	0.80
22決算	4,716	24,120	28,836	1,140	0	36	27,660	任期付	0.20	合計	3.38
23当初予算	5,050	23,444	28,494	1,155	0	55	27,284				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	講師料等	323		報償費	講師料等	600
需用費	パンフレット、身長体重計修理代薬剤等	503		旅費	健康ソムリエ交通費	100
役務費	保健指導案内通知 栄養士検便等	0		需用費	パンフレット、身長体重計修理代薬剤等	283
委託料	健康教育・相談業務委託	3,890		役務費	保健指導案内通知 栄養士検便等	17
				委託料	健康教育・相談業務委託	4,050
合計		4,716		合計		5,050

整理番号	2730007	事務事業名	健康教育・相談事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	健康教育参加者数	生活習慣病予防に必要な正しい知識と実践方法を普及できた指標とする。	人	2143	3,253	4,600
	健康相談利用者数	健康管理に対する主体的な実践を促し、対象者自身で家庭における健康の保持増進につながった指標とする。	人	3697	3,739	3,800
指標で表せない成果 ・出前講座の要請が増えていることから、健康づくりへの関心が高くなっていると考えられる。 ・自分自身で健康管理(血圧、体重等)をしているという声が増えていることから、「自らの健康は自らが守る」という意識になってきている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・健康増進法に定められた事業であり、市民の健康づくり事業として、市が主体となって実施する必要性がある。 ・正しい健康知識・技術の普及活動や学習等を通じて、市民の健康意識が向上し、健康づくりを個人や地域で推進できるため、より一層推進する必要がある。
	有効性	やや高い	・地域からの依頼による健康教室の希望が増加しており、周知度も高まっている。 ・対象、年齢、テーマ等に応じた内容で健康教室を展開している。 ・40歳代からの健康づくりへの取り組みが、生活習慣病等の予防に重要であるため、職域との連携に取り組んでいる。
	効率性	高い	・自治会や各種団体を対象とする出前講座を多く実施し、対象者のニーズに合わせた内容にしている。 ・教室等への参加後は、参加者自らが実践できるように、また、参加団体と継続的に健康づくりに取り組んでもらえるように工夫している。 ・医師会、薬剤師会等の関係機関と連携を行い、効果的な方法を検討しながら、事業を実施している。 ・健康ソムリエ(市民)と協働で実施している事業もあり、市民目線で効果的な方法を検討して実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・地域での健康教育(出前講座)は積極的に向き、保健師の地区活動の場とし、健康問題やニーズを把握し、状況に応じた実施内容の見直しや工夫を行う。 ・健康教育(出前講座等)のPRを行い、出前講座を実施していない自治会や各種団体など対象を拡大していく。 ・地域で開催されるイベント等の場に向き、生活習慣病予防等の健康づくり意識を啓発することで、積極的な活用を促していく。
	手法の改善	軽微な改善	・市が全ての企画・募集等をして実施する教室を縮小し、地域住民と一緒に企画・運営等を行いながら、地域づくりにも活かせる事業を実施を中心としていく。 ・健康ソムリエと協働で事業を展開していく。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針						
・健康増進法に定められた事業のため、現行のまま継続する。 ・市が全ての企画・募集等をして実施する教室を縮小し、地域住民と一緒に企画・運営等を行いながら、地域づくりにも活かせる事業の実施を中心としていく。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			24年度予算事業費増減見込(千円)			
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		胃がん検診事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2730008
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	保険・健康部健康推進課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5657		
	目	予防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度
	事業	新胃がん検診事業	根拠法令 ・要綱等	健康増進法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-3 健康な心と体を維持する	実施方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		新あかし健康プラン21				

事業の 目的	対象（誰を・何を）	実施年度末40歳以上の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	胃がんの早期発見、早期治療を促し、生活習慣の改善に対する自覚を持つことにより健康の保持及び増進を図る。

事業 内容	X線直接撮影を実施。バリウムを飲んで撮影。 明石市医師会に委託。 「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。 個別健診：各医療機関で通年実施。市内54医療機関で実施。 集団健診：指定医療機関および保健センター等で実施。平成22年度は28回実施。 委託単価は受診者1名につき11,512円、読影委員会出務1回につき26,775円。自己負担額2,200円。ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 平成21年度4,532人受診。受診率5.55%。平成22年度5,262人受診。受診率6.4%。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	52,633	1,170	53,803	0	0	0	53,803	0.24	0.00	0.00	0.10
22決算	60,341	2,610	62,951	0	0	0	62,951	0.00	0.10	0.00	0.10
23当初予算	54,875	2,637	57,512	0	0	0	57,512	0.10	0.44	0.00	0.44

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		受診票、実施報告書等印刷		94	需用費	
委託料		検査委託料	60,247	委託料		検査委託料	54,500
合計			60,341	合計			54,875

整理番号	2730008	事務事業名	胃がん検診事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受診率	受診率 = 受診者数 / 対象者数 × 100 対象者 = 40歳以上の市町村人口 - 40歳以上の就業者数 + 農林水産業従事者 - 要介護4・5の認定者(国勢調査による)	%	5.6	6.4%	7.4%
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	健康増進法に基づき定められた事業であり、がんが市民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状から、市の事業として、実施する必要性が高いと認められる。
	有効性	高い	受診率向上促進を図る必要がある。平成22年度は受診率6.4%
	効率性	やや高い	医師会への一部事務委託を行うことにより、都合の良い場所を選択でき、都合の良い時に受診することができる。また、かかりつけ医の推進に寄与している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性も有効性も高いため、現状規模で維持する。
	手法の改善	軽微な改善	受診率の向上のための対象者への通知・勧奨方法の見直し、また、受診率向上に伴う事務量増加に対する処理方法の見直しが必要になってくる。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
受診率が高い市町村や、実施数の多い市町村での実施方法(通知、啓発、実施形態、事務処理方法)を参考に、受診率の向上・事務処理の効率化を目指し、がんの早期発見を促進していく。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
印刷物発注量の見直しによる減	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-150	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -150
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	-150	0 0 0 0 -150

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		子宮がん検診事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2730009	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部健康推進課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5657			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	子宮がん検診事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	個別計画	新あかし健康プラン21					

事業の目的	対象(誰を・何を)	実施年度末20歳以上の女性の市民
	意図(どういう状態にしたいのか)	子宮がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。

事業内容	明石市医師会への委託(市内18医療機関で実施する個別検診委託) 検診項目(問診・視診・内診・細胞診(頸部・頸体部)実施と、医師よりの結果説明・事後指導。 集団健診:指定医療機関等で実施。 「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。 委託単価は受診者1名につき頸部 6,793円 頸体部 9,786円 自己負担額 頸部 1,400円 頸体部 2,200円 (ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳持っている場合は無料) 平成21年度5,568人受診。受診率12.7%。平成22年度6686人受診。受診率17.3%。
	市の助成は国の指針により2年に1回 特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がんに関する検診手帳及び検診費用が無料になるクーポン券を送付し、受診促進を図りがんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.64	アルバイト	0.00
21決算	42,370	2,610	44,980	14,467	0	0	30,513	再任用	0.00	その他	0.20
22決算	46,003	6,660	52,663	8,172	0	0	44,491	任期付	0.20	合計	1.04
23当初予算	43,700	6,633	50,333	9,900	0	0	40,433				

区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額
	22年度決算事業費明細	需用費	印刷製本費		889	23年度当初予算事業費明細	需用費
	役務費	郵送料	480		役務費	郵送料	500
	委託料	業務委託料、封入封緘委託料	44,434		委託料	業務委託料、封入封緘委託料	41,700
	扶助費	償還払い還付金	200		扶助費	償還払い還付金	300
	合計		46,003		合計		43,700

整理番号	2730009	事務事業名	子宮がん検診事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受診率	$\text{受診率} = \text{受診者数} / \text{対象者数} \times 100$ 対象者 = 20歳以上の女性の市町村人口 - 20歳以上の女性の就業者数 + 農林水産業従事者 - 要介護4・5の認定者(国勢調査による)	%	12.7	17.4	19.2
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	健康増進法に基づき定められた事業であり、がんが市民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状から、市の事業として、実施する必要性が高いと認められる。
	有効性	高い	子宮がんの早期発見・早期治療に有効である。平成22年度の受診率17.4%
	効率性	やや高い	医師会への一部事務委託を行うことにより、都合の良い場所を選択でき、都合の良い時に受診することができる。また、かかりつけ医の推進に寄与している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性も有効性も高いため、現状規模で維持する。				
	手法の改善	軽微な改善	健康増進法に基づき定められた事業であり、がんが市民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状から、市の事業として、実施する必要性が高いと認められる。受診率が高い、または大きく伸びている市に調査をかけ改善を図っていく。また、地域医療課での子宮頸がんワクチンの実施にあわせた検診の啓発を図る。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
国の50%の補助金を受け20～40歳の5歳刻みの年齢対象者に、平成21年度から無料クーポン券を送付しているが、事業が3年目になり市民にも周知されてきていることから受診率がさらに上がることが見込まれる。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2730010	事務事業名	胸部検診事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受診率	受診率 = 受診者数 / 対象者数 × 100 対象者 = 40歳以上の市町村人口 - 40歳以上の就業者数 + 農林水産業従事者 - 要介護4・5の認定者(国勢調査による)	%	12.8	14.5	17.0%
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	健康増進法に基づき定められた事業であり、がんが市民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状から、市の事業として、実施する必要性が高いと認められる。
	有効性	高い	医師会への一部事務委託を行うことにより、都合の良い場所を選択でき、都合の良い時に受診することができる。また、かかりつけ医の推進に寄与している。地区単位の検診も実施。
	効率性	やや高い	原則、委託で実施している。保健センター実施分についても、場所を貸し出すだけで、実施は受託医療機関。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性も有効性も高いため、現状規模で維持する。
	手法の改善	軽微な改善	案内方法や勧奨方法を工夫する必要がある。検診の準備にかかる事務処理についても、委託先等に実施してもらうようにする等の改善が必要である。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
受診率が高い市町村や、実施数の多い市町村での実施方法(通知、啓発、実施形態、事務処理方法)を参考に、受診率の向上・事務処理の効率化を目指し、がんの早期発見を促進していく。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
印刷物の発注数見直しによる減	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-200	国・県支出金 0 0 0 0 0
	増加見込	0	地方債 0 0 0 0 0
	差引 +	-200	一般財源 0 0 0 0 -200

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		乳がん検診事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2730011
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費				
	項	保健衛生費	事業所管課	保険・健康部健康推進課		
	目	予防費	連絡先	(078)918-5657		
	事業	乳がん検診事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 60 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める	根拠法令 ・要綱等			
		1-3 健康な心と体を維持する				
個別計画		新あかし健康プラン21	健康増進法			
			実施方法			
			<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	実施年度末40歳以上の女性の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	乳がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。

事業 内容	明石市医師会への委託(市内12医療機関で実施する個別検診委託、マンモグラフィ読影委員会実施) 検診項目(問診・視診・触診・マンモグラフィ(40歳代2方向4枚撮影・50歳以上1方向2枚撮影)実施と、乳がん自己検診 法の事後指導。 集団健診:指定医療機関等で実施。 受診(読影)結果を本人に通知し、精密検査が必要な者に受診勧奨を行う。 委託単価は受診者1名につき40歳代9,019円 50歳以上6,321円、読影委員会出務1回につき26,775円。自己負担額 40歳代2,800円 50 歳以上2,200円 (ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉 手帳を持っている場合は無料) 平成21年度4,438人受診。 受診率13.2% 平成22年度4,739人受診。 受診率17.3%
	市の助成は国の指針により2年に1回 特定の年齢に達した女性に対して、乳がんに関する検診手帳及び検診費用が無料になるクーポン券を送付し、受診促進を図りがんの早 期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	34,253	3,060	37,313	18,116	0	0	19,197	0.34	0.00	0.00	0.00
22決算	36,132	4,095	40,227	10,948	0	0	29,279	0.00	0.25	0.00	0.25
23当初予算	41,900	5,292	47,192	13,900	0	0	33,292	0.60	1.19	0.00	1.19

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	印刷製本費	949		需用費	印刷製本費	1,350
役務費	郵送料	520		役務費	郵送料	600
委託料	業務委託量、封入封緘委託料	34,374		委託料	業務委託量、封入封緘委託料	39,450
扶助費	償還払い還付金	289		扶助費	償還払い還付金	500
合計		36,132		合計		41,900

整理番号	2730011	事務事業名	乳がん検診事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受診率	$\text{受診率} = \frac{\text{受診者数}}{\text{対象者数}} \times 100$ 対象者 = 40歳以上の女性の市町村人口 - 40歳以上の女性の就業者数 + 農林水産業従事者 - 要介護4・5の認定者(国勢調査による)	%	13.2	17.3	18.4
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	健康増進法に基づき定められた事業であり、がんが市民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状から、市の事業として、実施する必要性が高いと認められる。
	有効性	高い	乳がんの早期発見・早期治療に有効である。
	効率性	やや高い	医師会への一部事務委託を行うことにより、都合の良い場所を選択でき、都合の良い時に受診することができる。また、かかりつけ医の推進に寄与している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性も有効性も高いため、現状規模で維持する。				
	手法の改善	軽微な改善	健康増進法に基づき定められた事業であり、がんが市民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状から、市の事業として、実施する必要性が高いと認められる。受診率が高い、または大きく伸びている市に調査をかけ改善を図っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
国の50%の補助金を受け20～40歳の5歳刻みの年齢対象者に、平成21年度から無料クーポン券を送付しているが、事業が3年目になり市民にも周知されてきていることから受診率がさらに上がることが見込まれる。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		大腸がん検診事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2730012	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部健康推進課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5657			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法			
	事業	大腸がん検診事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-3 健康な心と体を維持する						
個別計画	新あかし健康プラン21		<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	実施年度末40歳以上の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	大腸がんの早期発見、早期治療を促し、生活習慣の改善に対する自覚を持つことにより健康の保持及び増進を図る。

事業内容	<p>免疫便潜血検査2日法 明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。 「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。 個別健診：各医療機関で通年実施。平成23年度は市内112医療機関で実施。 集団健診：指定医療機関等及び地域の集団（職能団体や自治会等）で実施。平成22年度は33回実施。 委託単価4,452円。自己負担額800円。ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 平成21年度9,168人受診。受診率11.2%。平成22年度10,665人受診。受診率13.1%。</p> <p>平成23年度より、特定の年齢に達した市民に対して、大腸がんに関する検診手帳及び検診費用が無料になるクーポン券を送付し、受診促進を図りがんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	38,196	2,610	40,806	0	0	0	40,806	0.24	0.00	0.00	0.00
22決算	43,967	3,060	47,027	0	0	0	47,027	0.00	0.00	0.20	0.20
23当初予算	41,360	4,273	45,633	0	0	0	45,633	0.60	0.00	0.00	1.04

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	受診票、実施報告書等印刷		175		需用費
	委託料	検査委託料	43,792		委託料	検査委託料	41,000
	合計		43,967		合計		41,360

整理番号	2730012	事務事業名	大腸がん検診事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受診率	受診率 = 受診者数 / 対象者数 × 100 対象者 = 40歳以上の市町村人口 - 40歳以上の就業者数 + 農林水産業従事者 - 要介護4・5の認定者(国勢調査による)	%	11.2	13.1	26.9
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	健康増進法に基づき定められた事業であり、がんが市民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状から、市の事業として、実施する必要性が高いと認められる。
	有効性	高い	受診率向上促進を図る必要がある。平成22年度は受診率13.1%
	効率性	やや高い	医師会への一部事務委託を行うことにより、都合の良い場所を選択でき、都合の良い時に受診することができる。また、かかりつけ医の推進に寄与している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	必要性も有効性も高いため、国の補助事業(経費の50%が国庫補助)を活用し、女性特有のがん検診同様、節目年齢対象の無料クーポン券を導入し、受診の啓発及び受診率の向上を図る。
	手法の改善	軽微な改善	無料クーポン券の導入に伴う事務量の増加を最小限に留めつつ導入効果を高め、また集計作業の簡素化までを見越した手法を取り入れることが必要となってくる。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
受診率が高い市町や、実施数の多い市町での実施方法(通知、啓発、実施形態、事務処理方法)を参考に、受診率の向上・事務処理の効率化を目指し、がんの早期発見を促進していく。 また無料クーポン券の運用については、受診者、医療機関、行政各々にとって経済的で効率的かつ簡便な手法を構築していく。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		訪問指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2730013	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部健康推進課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5657			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法第7条			
	事業	訪問指導事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-3 健康な心と体を維持する		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	新あかし健康プラン21						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内に居住するおおむね40歳から64歳までの者で、その心身の状況、その置かれている環境等に照らして、療養や日常生活上の保健指導が必要であると認められるもの。					
	意図(どういう状態にしたいのか)	上記対象者及びその家族に対して保健師等が訪問して、その健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行うことで、対象者の心身機能の低下の防止と、健康の保持増進を図る。					

事業内容	保健師(臨時、委託を含む)・作業療法士・理学療法士・栄養士(委託を含む)・委託看護師・委託歯科衛生士等が家庭訪問を実施し、健康状態の把握、健康に関する相談・保健指導等を行っている。						
	21年度実績: 訪問実人数 124人 訪問延人数 468人 年間訪問活動日数 214日						
	22年度見込: 訪問実人数 151人 訪問延人数 434人 年間訪問活動日数 233日						
	23年度見込: 訪問実人数 150人 訪問延人数 440人 年間訪問活動日数 240日						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	359	11,160	11,519	139	0	0	11,380	正規	1.30	アルバイト	0.00
22決算	340	11,700	12,040	139	0	0	11,901	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	430	11,050	11,480	140	0	0	11,340	任期付	0.00	合計	1.30

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼等	30		30	報償費	研修会講師謝礼等
旅費	市内旅費	0	0	旅費	市内旅費	20	
需用費	訪問指導用物品等	276	276	需用費	訪問指導用物品等	285	
委託料	訪問指導委託料	34	34	委託料	訪問指導委託料	93	
合計			340	合計			430

整理番号	2730013	事務事業名	訪問指導事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	訪問実人数	訪問数(実人数)の推移を見ることで、どれだけの市民に対して訪問のニーズがあるかを見る指標として設定する。	人	124	151	150
指標で表せない成果						
訪問指導により、個人に応じたアドバイスや支援をすることで健康の維持や、安心して暮らすことのできる環境づくりを支援している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・訪問実人数が推移している人数は、訪問のニーズがある市民と認められ、市民が健康に暮らしていくために支援を行うという意義は大きい。
	有効性	やや高い	・市民が健康を維持し、安心して日常生活を送るために、訪問指導を行う意義は十分に認められる。 ・平成22年度の決算の減少は委託料を活用できなかったことによるものだが、限られた人員配置の中、効果的な委託保健師・栄養士の活用法を検討する必要がある。
	効率性	高い	委託料等の人件費や需用費等、各費用は最小に抑えられている。これまでに事業費を削減した結果であり、財政面ではこれ以上の削減の余地は認められない。限られた予算と限られた人員の中で、効果的な事業展開ができるよう、実施内容については引き続き検討する意義はあると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	財政的には最低限まで抑えられているため、現状を維持する。				
	手法の改善	維持	生活指導の必要な対象者へ効果的な支援ができるように、訪問対象者や訪問指導内容の検討を行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
国保ヘルスアップ事業や特定保健指導との役割分担を図りつつ、訪問対象者や訪問指導内容を検討し、より効果的な事業展開を進める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

整理番号	2730014	事務事業名	認知症高齢者相談事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
決算額	医師出務費、委員会・研修会費、事務費	千円	1,512	1,446	2,480
実績	検診、相談事業利用の結果 ・医療機関紹介 ・経過観察 ・異常なし	件	・25 ・9 ・10	・14 ・11 ・7 再)4 介護申請	未定
指標で表せない成果					
主治医をもたない高齢者や、それらを支援する家族や地域住人、在宅介護サービスの関係者にとって、専門医による検診や診察を受けることができること、また自宅での診察も受けられ今後の生活に関して指導・助言がうけられる体制があることは、安心した地域での生活や、在宅介護が継続できる環境づくりに貢献している。					

項目	評価	説明
必要性	高い	明石市医師会が主催する事業。明石市における高齢者数は、年々増加しており高齢者率も伸びており、20%を超えている。また、高齢者の要介護状態になる原因として、認知症は第2位にあがっており、今後も増えると予想される。そのため、精神科の主治医をもたない高齢者、及びその家族・介護者などに対して、認知症の検診・診察を行う機会をもうけることにより、早期に認知症の発見、対応が可能となり、精神科医へ紹介することにより継続的な在宅認知症治療や家族の介護負担の軽減につながり、安心した地域での生活につながっていると考える。また、外出が困難な認知症やそれが疑われる高齢者に対して精神科医師を中心としたチームが高齢者宅へ訪問することにより、在宅ケア支援につながっている。認知症予防検診においては、1～2か月先まで、予約が埋まっている状況である。
有効性	やや高い	検診や、相談事業を利用したもののうち、認知症と判断された者はその場で精神科医などの紹介をうけ、継続的な医療につながっており、早期に治療がおこなわれている。また、介護保険の申請や変更などにも助言を受けることができている。
効率性	やや高い	認知症在宅ケアの推進のためには、医療、保健、福祉が連携して進めていくことが必要であり、早期発見・治療により病状の進行を遅らせることのできる認知症(アルツハイマー)に関しては、主治医をもたない市民に対して、気軽に相談できる本事業は有効である。
認知症の検診、診察には専門医の判断が必要であるが、市で精神科医・内科医などを確保するのは困難である。そこで、医師会の事業に助成することにより、事業を安定して行うことができる。		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	必要性は高く、有効性もやや高い事業である。今後、現在の事業規模で、利用率を高めて継続していく。
手法の改善	維持	医師会の協力により専門医を確保し、事業について関係機関に広く周知することで、より一層、市民に活用しやすい事業とする。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針		
今後も、効果的に事業が活用されていよう、市民・関係者に周知し、事業を継続していく。		
今後の事業の方向性（所管課方針）		
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
		対23年度当初予算比
		合計
		財源内訳
		国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
削減見込		0 0 0 0 0
増加見込		0 0 0 0 0
差引 +		0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2730015	事務事業名	歯周疾患検診事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受診率	受診率 = 受診者数 / 対象者数 対象者数 = 当該年度4月1日現在、40、50、60、70歳の市民	%		4.3	4.2
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	健康増進法に基づき定められた事業であり、市の事業として、実施する必要性が高いと認められる。
	有効性	やや高い	近隣(東播磨地区)の中でも高い値ではあるが、助成券発送人数約16,500人に対して考えると受診者の数が少ないため、今後も受診率向上を図っていく必要がある。
	効率性	やや高い	高齢者まで歯の健康を保つことは有効であり、歯科医師会へ委託することで、歯の健康づくりのきっかけとなっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性も有効性も高いため、現状規模で維持する。
	手法の改善	軽微な改善	助成券送付にかけている費用の割には効果は少ない。より効果的な広報の手法を考える必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
案内方法には、印刷製本・委託料・役務費と多くの費用がかかっているが、効果は比較的少ない。個別通知は効果は他の手法に比べて高いが、費用がかかり過ぎる。他の啓発方法を考えていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
現状精査による委託料の減	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	-516	-344 0 0 -172
	増加見込	0	0 0 0 0
差引 +	-516	-344 0 0 -172	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		検診一般事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2730016	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部健康推進課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5657			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	地域保健法・健康増進法 がん対策基本法			
	事業	検診一般事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-3 健康な心と体を維持する						
個別計画	新あかし健康プラン21		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	各がん検診・肝炎ウイルス検診の対象者	
	意図（どういう状態にしたいのか）	各種検診事業実施に必要な消耗品の購入や受診券の作成などを行う。	

事業 内容	保健事業調査委員会委員への報償費支払い 各種検診事業実施に伴う消耗品の購入 検診実施に必要なパンフレット・ポスター・受診券・封筒の作成 自治体保健事業賠償保健加入 健診費用助成券の発送 がん検診講演会	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,555	540	3,095	0	0	0	3,095	0.37	0.00	0.00	0.00
22決算	3,932	3,330	7,262	0	0	0	7,262	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,937	3,145	8,082	0	0	0	8,082	0.00	0.00	0.37	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費(事務用品等) 印刷製本費(受診券・封筒等)等		1,949	報償費	
役務費		郵送料 自治体保健事業賠償保険	970	需用費		消耗品費(事務用品等) 印刷製本費(受診券・封筒等)等	2,505
委託料		受診券封入封緘委託料	987	役務費		郵送料 自治体保健事業賠償保険	953
使用料及び賃 借料		がん講演会会場使用料	26	委託料		受診券封入封緘委託料	1,250
				使用料及び賃 借料		がん講演会会場使用料	50
	合計		3,932		合計		4,937

整理番号	2730016	事務事業名	検診一般事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受診率	受診率 = 検診受診者数 / 対象者数	%	各健診事業参照	各健診事業参照	各健診事業参照
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	検診の普及啓発および重複受診防止には、助成券を送付することが必要である。ただし、これに代わる手法を考える必要はある。
	有効性	やや高い	個別に助成券を送付することは、啓発の効果が他の手法に比べ効果は高く、送付後は他の時期に比べ、多くの受診が見込まれる。そういう意味では効果は比較的高いとされる。また、助成券を複数検診を同一帳票で送付することで、同時受診を促すようにしている。
	効率性	やや高い	効果はやや高いが、それにかかるコストや事務量を考えた場合、帳票代、役務費等大きなコストがかかる。また、助成券の一斉送付および随時発行にも多くの手間を要している。今後は、助成券のあり方を考えていく必要はある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	助成券等各種検診に共通するものを集約する等、工夫しながら現状規模を維持する。
	手法の改善	軽微な改善	平成22年度より、他の健診の助成券との同一帳票にする、同一世帯内は同一封筒で送付するなど大幅な変更をおこなったことにより、各がん検診の検診率向上が見られた。今後もより効果的な手法を検討していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
大幅な変更を行った助成券・送付用封筒・案内チラシなどの必要数量および帳票仕様を見直していく。軽微な改善を行いつつ、コストダウンを考えていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2730017	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部健康推進課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5657			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法			
事業	健康診査事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める						
	1-3 健康な心と体を維持する						
個別計画	新あかし健康プラン21						

事業の目的	対象（誰を・何を）	実施年度末40歳以上で医療保険に加入していない市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。

事業内容	問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察を実施。 明石市医師会に委託。 5月に生活福祉課を通して、健診の案内チラシを送付。受診を希望する場合は生活福祉課を通して申込みをする。 個別健診：各医療機関で通年実施。市内112医療機関で実施。 委託単価は 基本項目7,200円。自己負担額は無料。 詳細検査項目：心電図1,575円 貧血検査241円 眼底検査1,921円 平成21年度45人受診 平成22年度54人受診

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	アルバイト	0.00
21決算	271	900	1,171	232	0	0	939	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	304	2,790	3,094	256	0	0	2,838	任期付	0.00	合計	0.31
23当初予算	1,590	2,635	4,225	1,057	0	0	3,168				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費	0		75		
役務費	郵送料	0	15				
委託料	健診委託料	304	1,500				
合計			304	合計			1,590

整理番号	2730017	事務事業名	健康診査事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受診率	受診率 = 受診者数 / 生活保護受給者または中国残留邦人で医療扶助をうけているもの × 100	%	1.1	1.8	2.6
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	健康増進法に基づき定められた事業であり、市の事業として、市が主体的となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	健康増進法に基づいて、高齢者の医療の確保に関する法律第20条の加入者に含まれない140歳以上の住民として生活保護受給者で医療保険未加入者に対しては個別案内し、受診させることができている。
	効率性	高い	医師会への一部事務委託を行うことにより、都合の良い場所を選択でき、都合の良い時に受診することができる。また、かかりつけ医の推進に寄与している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性も有効性も高いため、現状規模で維持する。				
	手法の改善	維持	健康増進法に基づき定められた事業であり、市の事業として、市が主体的となって実施する必要性は認められる。対象者および受診者が少ないことがあり、この事業のために帳票類を発注することは効率的でないため、通常のコピー用紙などを使用し、需用費を抑えるようにしている。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
生活保護受給者数の増減によって、左右されるが急な増減はないと思われるため、現状維持。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		肝炎ウイルス検診事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2730018	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部健康推進課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5657			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法			
事業	肝炎ウイルス検診事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	1-3 健康な心と体を維持する						
個別計画	新あかし健康プラン21						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	実施年度末40歳以上の市民で、過去に肝炎ウイルス検診を受診していない人。	
	意図（どういう状態にしたいのか）	肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、住民が自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導等を受け、医療機関で受診することにより、肝炎による健康障害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させる。	

事業 内容	血液検査を実施する。(HCV抗体検査、HCV抗原検査、HCV核酸増幅検査、HBs抗原検査)	
	<p>明石市医師会に委託。 個別健診：各医療機関で通年実施。市内112医療機関で実施。 集団健診：指定医療機関および保健センターで実施。 委託単価は、C型+B型3,717円、C型のみ3,413円、B型のみ1,817円。自己負担額は、C型+B型1,000円、C型のみ900円、B型のみ500円。ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 平成21年度1,117人受診。受診率5.0%。平成22年度1969人受診。受診率7.3%。 5歳きざみの対象者に個人勧奨した上で受診した者については、自己負担相当額10/10の国庫補助金を受けることができる。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	3,507	1,170	4,677	2,418	0	0	2,259	0.21	0.00	0.00	0.00
22決算	6,446	1,890	8,336	4,765	0	0	3,571	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	6,731	1,785	8,516	4,486	0	0	4,030	0.00	0.00	0.00	0.21

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	印刷製本費		169		需用費
	委託料	検診委託料	6,277		委託料	検診委託料	6,265
	合計		6,446		合計		6,731

整理番号	2730018	事務事業名	肝炎ウイルス検診事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受診率	$\text{受診率} = \text{受診者数} / \text{対象者数} \times 100$ 対象者 = 40歳以上の市町村人口 × 26% (基本健診の対象者率) × 65% (国の未受診者率)	%	5.0	7.3	12.8
指標で表せない成果						
検診日より等啓発をしているが、職場の健康保険等に加入している市民は、職場の検診、人間ドックを利用するため受診率には反映されない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	健康増進法に基づき定められた事業であり、市の事業として、主体的に実施する必要性が高いと認められる。
	有効性	高い	特定健康診査、健康診査と同時実施することにより受診しやすくなっている。
	効率性	高い	検査結果をデータ納品することにより効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	5歳きざみの対象年齢の者に無料の受診勧奨をしているため、さらに受診率の増加が見込まれる。								
	手法の改善	維持	事務処理については、ある程度効率化が図られ時間を費やすことが比較的少なくなったため、概ね現在の方向性でよいと思われる。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
	今後の事業展開方針										
対象者が生涯に一度は受診するよう啓発に努める。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子保健事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2730019
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	保険・健康部健康推進課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5656		
	目	母子保健費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度
	事業	母子保健事業	根拠法令・要綱等	母子保健法 第10条・16条		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
		5-1 子育て家庭を支える				
個別計画		新あかし健康プラン21				

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市在住の妊産婦・乳幼児及びその家族
	意図(どういう状態にしたいのか)	妊娠期間中の健康管理が適正に行え、安心して出産を迎えることができる。 乳幼児の健やかな発達・発育を促す。 育児不安を軽減でき、家族や地域で子どもを育てていく。

事業内容	乳幼児保健相談:市内4ヶ所(保健センター、産業交流センター、魚住市民センター、ふれあいプラザあかし西)で乳幼児健康診査事後指導を目的とした健康相談を実施。 平成21年度実績:18回 2,641人 平成22年度実績:18回 1,220人(自主来所者は予約制へ変更) 平成23年度見込み:18回 1,500人 すくすく相談:乳幼児の発達やしつけなどの育児について、心理士による個別相談を行う。 平成21年度実績:44回 124人 平成22年度実績:49回 128人 平成23年度見込み:60回 180人 離乳食教室:離乳食についての講義・試食を実施。また、参加者同士の仲間づくりをすすめ、出産後の育児不安の軽減に資する。 平成21年度実績:12回 209人 平成22年度実績:12回 235人 平成23年度見込み:18回 360人 母子健康手帳の交付:保健センターや各市民センター・各サービスコーナーで、母子健康手帳・マタニティマークキーホルダー、希望者にはマタニティマークステッカーの交付。外国人については、外国語版母子健康手帳(8ヶ国語)を交付。 平成21年度実績:2,919人 平成22年度実績:2,960人 平成23年度見込み:3,200人 家庭訪問、電話相談:来所が難しい場合や家庭の状況を知る必要がある場合は、訪問や電話にて個別相談を行う。 平成21年度実績:家庭訪問 942人 電話相談 4,626人 平成22年度実績:家庭訪問 744人 電話相談 5,179人 平成23年度見込み:家庭訪問 1,000人 電話相談 5,000人 庁内関係各課及び関係機関(中央こども家庭センター・療育施設・保育所・幼稚園等)と連携し、個々のケースに応じた支援を行う。 地域健康子育て支援事業:地域の身近な場所(保健センター、子育て支援センター、こども夢文庫)に乳幼児用体重計や身長計を置いて、気軽に計測ができるようにする。また、平成22年度は子育て教室を開催し、平成23年度は地域の子育て支援者へ子育てパンフレットを配布する。 平成21年度実績:1か所設置 平成22年度実績:12か所設置 子育て教室 1クール(2回) 75人 平成23年度見込み:14か所 パンフレット 400部配布予定
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.21	アルバイト	0.00
21決算	5,416	58,464	63,880	0	0	164	63,716	再任用	0.45	その他	0.57
22決算	15,410	45,378	60,788	9,190	0	93	51,505	任期付	1.15	合計	7.38
23当初予算	6,188	50,344	56,532	0	0	170	56,362				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	教室出務者(栄養士・食生活リーダー等)	623	2	報償費	教室出務者(栄養士・食生活リーダー等)	650
需用費	消耗品費、子育てパンフレット印刷製品費等	2,325	3	旅費	研修旅費	500
委託料	乳幼児保健相談委託料 他	7,200		需用費	消耗品費、子育てパンフレット印刷製品費等	1,745
備品購入費	乳幼児用身長体重計、沐浴人形他	4,697		役務費	検便手数料等	45
負担金補助及び交付金	研修参加費、保健師協議会負担金等	219		委託料	乳幼児保健相談委託料 他	2,800
その他		346		その他		448
合計		15,410		合計		6,188

整理番号	2730019	事務事業名	母子保健事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	乳幼児用身長計・体重計設置場所数	地域の身近な子育て支援の拠点に設置した数を指標とする。	か所	1	12	14
指標で表せない成果						
市民が各事業を利用することにより、乳幼児の発育・発達を支援したり、子育てに関する不安を軽減し、安心した子育てが出来ている。また、乳幼児の計測場所を地域の身近な場所に設定し、保健師等の健康教育や健康相談を実施することにより、地域との交流が図られ、育児の孤立化を防ぐことができる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・母子保健法に定められた事業であり、市が主体で実施する必要性はある。 ・発達障害や核家族化による育児不安、虐待など母子を取り巻く課題や問題が多い中、地域全体で育児を支援することや、専門職の支援による相談、支援は不可欠である。
	有効性	高い	・集団指導と個別指導、どちらの方法でもアプローチすることが出来ているので、市民のニーズに応じ、効果的に相談にのることが出来ている。また、多職種が関わることで、対象を様々な角度からアセスメントが出来、効果的な支援が実施出来ている。 ・地域の身近な場所を利用することで、各相談会場での安全管理が保障され、子育て拠点により多くの人が利用出来ることが期待される。
	効率性	やや高い	・必要最低限の事業費で運営している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・母子を取り巻く環境が多様化しているため、専門職による個別支援を維持しながら、集団や地域でも支援が出来る体制が必要とされるため、子育て創生事業の補助が終了しても継続して事業を実施する必要がある。 ・妊娠期から乳幼児期、就学までの継続支援が出来る体制を充実していくことが必要とされる。				
	手法の改善	維持	現行の手法で継続するが、市民のニーズや母子を取り巻く問題に応じた手法の評価や改善が随時必要とされる。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
母子保健法で定められた事業のため、市民のニーズや社会状況等に対応しながら柔軟に継続実施していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2730020	事務事業名	母親学級事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受講率	妊娠届出者数に対する教室の受講割合を示す受講率を成果指標とする。 実人数/対象者数(妊娠届出者数)	%	18.2	16.4	15.8
指標で表せない成果						
<p>・母親学級で知り合った人同士で出産後も交流が続いているという話をよく健診や育児相談等の場面で聞く。</p> <p>・父親の立ちあい分娩をする場合、行政が行っている母親学級を必ず父親も受講するよう勧めている産婦人科病院が増えている。</p> <p>・教室終了後の参加者アンケートで、“同じ地域の人と知り合いになれて良かった。”“いろんな知識を得ることができたので、不安が減った。”“同じ時期に出産を控えている人が多いことを知って、夫と一緒に頑張ろうと思った。”等、出産や育児に向けての前向きな意見が多く出ている。</p>						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・母子保健法に基づき定められた事業であり、市が主体となって妊娠期から子育て支援を実施する必要性がある。 ・市内の産婦人科病院においても母親学級を行っているところがあるが、多くが入院等の説明についての内容である。妊娠期からの生活習慣の見直しや実習を通じての育児指導、明石市の子育てに関する情報提供等を行っている当課の事業は必要である。
	有効性	高い	・教室終了後、参加者にアンケート調査を行っており、教室に参加し出産・育児の知識を得ることによって、妊婦の不安や悩みが軽減され、出産・育児への自信につながっていることがわかる。 ・参加者同士で連絡先を交換する姿が多く見られ、核家族化、地域のつながりの希薄さにより、子育てが困難になっている現状の中で、妊娠中から地域で孤立することのないよう、子育ての仲間づくりにも大きな役割を果たしている。 ・母親学級は、平日に開催しているにもかかわらず、父親の参加者数が増え、父親の育児参加への意識が高まっていると考えられる。
	効率性	やや高い	・事業のすみ分けを行ない、「もうすぐパパママ講座」は子育て支援課主催での実施とし効率化を図っている。 ・内容を知識の普及・仲間作り等に絞り、1クール2回で終了するようにしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明							
	事業の規模	維持	・妊婦が安心して出産・育児に臨めるよう、今後も教室を通じて、妊娠・出産・育児に関する知識の普及や仲間づくりをすすめていく。 ・核家族が増加し、育児支援者が減少していく中で、父親の育児参加をより促し、夫婦が協力して子どもを育てていくことの意義に関する教育・啓発を推進していく。 ・問題を抱えている妊婦に対しては、より個別的な継続支援が望まれるため、妊婦訪問や新生児訪問、乳幼児健診等の他の母子保健事業との連携を図り、早期からの虐待予防につなげていく。							
	手法の改善	維持	・予算的には、今年度、報償費を削減しており、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。 ・もうすぐパパママ講座は、事業のすみ分けを行なった結果、子育て支援課主催での実施となった。							
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止									
今後の事業展開方針										
今後もひき続き、受講率や参加人数等の動向を見ながら、事業を展開していく。										
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)								
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
	削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
	増加見込	0	0	0	0	0	0			
	差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	1歳6か月児健康診査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2730021
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	保険・健康部健康推進課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5656		
	目	母子保健費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度
	事業	1歳6か月児健康診査事業	根拠法令・要綱等	母子保健法第12条第1項		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-1 子育て家庭を支える		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	新あかし健康プラン21					

事業の目的	対象(誰を・何を)	1歳6か月児(1歳6か月から1歳11か月児)とその保護者
	意図(どういう状態にしたいのか)	身体発育・精神発達の確認や疾病の早期発見に努めると共に、身体・精神・情緒及び社会性の健やかな発育・発達、生活習慣の自立、事故防止に重点をおきながら、育児支援の強化を図る。

事業内容	実施回数:年間36回(月3回) 実施場所:保健センター2階 対象者数:年間2,800人 周知方法:毎月対象者へ個別通知、広報あかし ・スタッフ:市医師会委託(小児科医、整形外科医)、市歯科医師会委託(歯科医師)、個別委託で保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士、市保健師、市事務員 ・健診内容:受付、問診、歯科健診、身体計測、診察(小児科医、整形外科医)、結果説明・保健相談(個別・保健師、臨床心理士)・栄養相談。健診終了後、ケースカンファレンス(保健師・心理士) ・事後措置:必要に応じて、下記のフォローを行っている。 1)身体精密健康診査...受診票にて医療機関受診 2)再健診...健診時未歩行で、整形外科医の指示により、1~2か月後に再度受診 3)精神精密健診...精神科医の診察、臨床心理士による発達検査・相談(年14回、1回3ケース) 4)すこやかクリニック...小児科医、理学療法士等による個別相談 5)母子保健事業...健診後の事後指導教室、乳幼児保健相談、家庭訪問・電話相談等 未受診児への対応:未受診者に対し問診票を再送付。再送付後に受診・返信のない場合に保健師が訪問・電話連絡等を行う。
	実績(受診者数) 平成21年度 実施回数35回 受診者数 2579人 受診率 96.5% 平成22年度 実施回数36回 受診者数 2683人 受診率 97.1% 平成23年度(見込み) 実施回数36回 受診者数 2590人 受診率 96%

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	11,194	14,255	25,449	0	0	0	25,449	正規	1.31	アルバイト	0.00
22決算	11,242	11,726	22,968	0	0	0	22,968	再任用	0.01	その他	0.20
23当初予算	11,370	12,827	24,197	0	0	0	24,197	任期付	0.43	合計	1.95

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	研修会「子どもの精神面の発達について」講師への報償費	25		報償費	研修会「子どもの精神面の発達について」講師への報償費	30
需用費	消耗品費(「1歳6か月児の食事」パンフレット等)・印刷製本費(問診票等)・医薬材料等	425		需用費	消耗品費(「1歳6か月児の食事」パンフレット等)・印刷製本費(問診票等)・医薬材料等	490
役務費	タオル等クリーニング代等	138		役務費	タオル等クリーニング代等	150
委託料	医師、歯科医師、保健師、看護師等出務委託料	10,654		委託料	医師、歯科医師、保健師、看護師等出務委託料	10,700
合計		11,242		合計		11,370

整理番号	2730021	事務事業名	1歳6か月児健康診査事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする	%	96.5	97.1	96.0
指標で表せない成果						
<p>高い受診率を維持しており、児の健康維持や保護者への育児支援の充実につながっている。 適切な時期に医療機関や療育へつなげることができている。 健診を通じて虐待の早期発見や、適切な時期に育児支援を行なうことで虐待予防につながっている。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	母子保健法に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。要フォロー率が増加しており、すこやかな発育発達を促す支援や育児支援を必要としている家庭が増加している。また、虐待事件が増加してきている中、虐待予防の視点からも健診を通じて適切な育児支援を行なうことが社会的に求められている。
	有効性	高い	97.1%と高い受診率が維持できており、幼児の健康維持や育児支援の充実につながっている。問診・結果説明時に保健師が相談にのることで、保護者の育児不安の軽減につながっている。また、必要時臨床心理士の相談を健診に取り入れることで、発達障害についての相談や早期発見に努めている。
	効率性	高い	保健センターで実施することにより、一回の受診で複数科の診察・相談を受けることができている。民間委託を行うよりも、健診の質を一定に保つことができ、コスト面(委託料)でも経費が抑えられている。健診では異常の早期発見ができており、他の乳幼児健診や母子保健事業と連携しながら実施することにより、切れ目のない支援が行なえている。昨年度より、健診スタッフを1名減らし、健診の効率性を高めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	引き続き市が実施することで健診の質・精度を向上させると共に、コストの抑制を図っていく。受診率の維持・向上のため、未受診児への受診勧奨を継続していく。健診の機会を利用して、保護者の育児不安を軽減し育児支援を強化していく。			
	手法の改善	維持	実施方法は個別健診を実施するより健診の質を一定に保つことができ、コスト面でも経費が抑えられているため現状の方法を継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
現在の受診率や、健診精度を維持しながら効率的に健診業務をすすめていく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		4か月児健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2730022	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部健康推進課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5656			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法13条			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	4か月児健康診査事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5 一人ひとりの成長を支える						
	5-1 子育て家庭を支える						
個別計画	新あかし健康プラン21						

事業の目的	対象(誰を・何を)	4か月児(4か月～7か月の児)とその保護者					
	意図(どういう状態にしたいのか)	乳児の健康を確認し、疾病の早期発見・早期治療や療育につなげることにより、健やかな発達を促すとともに、保護者の育児支援を行なう。					

事業内容	年間32回実施 実施場所:保健センター2F 年間対象者数2800人 周知方法:毎月対象者へ個別通知、広報あかし スタッフ:市医師会委託(小児科医、整形外科医)個別委託で保健師・助産師、看護師、栄養士。市保健師、市臨時栄養士、市事務員、託児ボランティア 健診内容:離乳食の集団指導、問診、身体計測、小児科・整形外科の診察、保健師による結果説明、栄養師による個別相談を 実施 健診終了後、ケースカンファレンス実施(保健師・助産師) 事後措置:すこやかクリニック 精密健診 その他健康診査後のフォローを必要とする児は、母子保健事業へ引継ぎ対応している。
	すこやかクリニック:専門的指導が必要な、発達・発育について要経過観察となった児とその保護者に対して小児科医師、理学療法士、保健師、栄養士による個別相談 年6回 1回約15～20名 精密健診:紹介状を発行し各病院で検査 母子保健事業:乳幼児保健相談、家庭訪問、電話相談 未受診者への対応:未受診者に対し問診票を再送付。再送付後受診・返信のない場合、保健師が訪問・電話連絡等を行う。
事業実績	平成21年度 実施回数31回 受診者数2,681人 受診率 95.9% 平成22年度 実施回数32回 受診者数2,566人 受診率 96.1% 平成23年度見込み 実施回数32回 受診者数2,560人 受診率 96.0%

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	7,093	14,921	22,014	95	0	0	21,919	0.00	1.27	0.00	0.00
22決算	7,215	12,122	19,337	115	0	0	19,222	0.23	0.10	0.00	0.23
23当初予算	7,235	12,952	20,187	35	0	0	20,152	0.46	0.00	0.00	2.06

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	すこやかクリニック理学療法士への旅費	4		報償費	託児ボランティア	50
需用費	離乳食パンフレット・印刷製本費(問診票等)・手指消毒剤等	287		旅費	すこやかクリニック理学療法士への旅費	5
役務費	タオル等クリーニング代	175		需用費	離乳食パンフレット・印刷製本費(問診票等)・手指消毒剤等	300
委託料	医師・看護師等出務委託料	6,749		役務費	タオル等クリーニング代	180
				委託料	医師・看護師等出務委託料	6,700
合計		7,215		合計		7,235

整理番号	2730022	事務事業名	4か月児健康診査事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする	%	95.9	96.1	96.0
指標で表せない成果						
<p>高い受診率を維持しており、児の健康維持や保護者への育児支援の充実につながっている。 適切な時期に医療機関や療育へつなげることができている。 健診を通じて虐待の早期発見や、適切な時期に育児支援を行なうことで虐待予防につながっている。</p>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	母子保健法に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。要フォロー率が増加しており、すこやかな発育発達を促す支援や育児支援を必要としている家庭が増加している。また、虐待事件が増加してきている中、虐待予防の視点からも健診を通じて適切な育児支援を行なうことが社会的に求められている。
	有効性	高い	96.1%と高い受診率が維持できており、幼児の健康維持や育児支援の充実につながっている。問診・結果説明時に保健師が相談に応じることにより、保護者の育児不安の軽減につながっている。
	効率性	高い	保健センターで実施することにより、一回の受診で複数科の診察・相談を受けることができ、民間委託を行うよりも、健診の質を一定に保つことができ、コスト面(委託料)でも経費が抑えられている。乳児期に相談の多い離乳食について、集団指導・個別相談を合わせて行い、効率的に情報提供を行うことができている 健診で異常の早期発見ができ、他の乳幼児健診や母子保健事業と連携しながら実施することにより、切れ目のない支援が行なえている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	引き続き市が実施することで健診の質・精度を向上させると共に、コストの抑制を図っていく。受診率の維持・向上のため、未受診児への受診勧奨を継続していく。健診の機会を利用して、保護者の育児不安を軽減し育児支援を強化していく。			
	手法の改善	維持	実施方法は個別健診を実施するより健診の質を一定に保つことができ、コスト面でも経費が抑えられているため現状の方法を継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
現在の受診率や、健診精度を維持しながら効率的に健診業務をすすめていく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		3歳児健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2730023	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部健康推進課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5656			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第12条 母子保健法施行規則第2条			
事業	3歳児健康診査事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える						
	5-1 子育て家庭を支える						
個別計画	新あかし健康プラン21						

事業の目的	対象(誰を・何を)	3歳児(3歳~3歳11か月)とその保護者					
	意図(どういう状態にしたいのか)	身体発育・精神発達の確認や疾病の早期発見に努めると共に、身体・精神・情緒及び社会性の健やかな発育・発達、生活習慣の自立、事故防止に重点をおきながら、育児支援の強化を図る。					

事業内容	実施回数:年間36回(月3回) 実施場所:保健センター2階 対象者数:年間2700人 周知方法:毎月対象者へ個別通知、広報あかし スタッフ:健診 市医師会委託(小児科医、眼科医、耳鼻科医)、市歯科医師会委託(歯科医師)、薬剤師会委託(薬剤師)。個人委託で保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士。市保健師、市事務員。 健診内容:受付、検尿、眼科オートレフ検査、問診、身体計測、診察(小児科医、眼科医、耳鼻科医)、歯科健診、結果説明・保健相談(個別・保健師、臨床心理士)・栄養相談。健診終了後、ケースカンファレンス(保健師・心理士) 事後措置:必要に応じて、下記のフォローを実施 1)身体精密健康診査...受診票にて医療機関受診 2)精神精密健診...精神科医の診察、臨床心理士による発達検査・相談(月1回、1回3ケース) 3)母子保健事業...健診後の事後指導教室、乳幼児保健相談、家庭訪問・電話相談等 未受診児への対応:未受診児に対し問診票を再送付。再送付後に受診・返信の無い場合に保健師が訪問・電話連絡等を行う。 平成23年度は乳幼児健診を中心とした妊娠期から乳幼児期の健康情報の一元化を行うにあたり、過去の母子保健データの入力を行う。
	事業実績

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	11,606	15,065	26,671	0	0	0	26,671	正規	1.31	アルバイト	0.00
22決算	13,593	11,726	25,319	2,182	0	0	23,137	再任用	0.01	その他	0.20
23当初予算	18,550	12,827	31,377	6,047	0	0	25,330	任期付	0.43	合計	1.95

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	眼科屈折再検査・健診検討会	97		報償費	眼科屈折再検査・健診検討会	105
需用費	消耗品費(採尿容器等)・印刷製本費(問診票等)・医薬材料費(ディスプレイ等)	785		需用費	消耗品費(採尿容器等)・印刷製本費(問診票等)・医薬材料費(ディスプレイ等)	799
役務費	タオル等クリーニング代	90		役務費	タオル等クリーニング代	100
委託料	医師・看護師等出務委託料、母子保健データ入力事務委託料	12,621		委託料	医師・看護師等出務委託料、母子保健データ入力事務委託料	17,500
使用料及び賃借料	パソコン一式リース料	0		使用料及び賃借料	パソコン一式リース料	46
合計		13,593		合計		18,550

整理番号	2730023	事務事業名	3歳児健康診査事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする	%	95.8	95.1	95.0
指標で表せない成果						
<p>高い受診率を維持しており、幼児の健康維持や保護者への育児支援の充実に繋がっている。 適切な時期に医療機関や療育へつなげることができている。 健診を通じて虐待の早期発見や、適切な時期に育児支援を行なうことで虐待予防に繋がっている。</p>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	母子保健法に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。すこやかな発育発達を促す支援や育児支援を必要としている家庭が増加している。また、虐待事件が増加している中、虐待予防の観点からも健診を通じて適切な育児支援を行なうことは社会的に求められている。
	有効性	高い	95.1%と高い受診率が維持できており、幼児の健康維持や育児支援の充実に繋がっている。問診・結果説明時に保健師が相談に応じることや、必要時臨床心理士の相談を取り入れることにより、保護者の育児不安の軽減に繋がっている。眼科オートレフ検査の導入により、要精密率10.3%、精密検査受診児の要経過観察・要治療率が74.5%となっており、疾病の早期発見に効果をあげている。
	効率性	高い	保健センターで実施することにより、一回の受診で複数科の診察・相談を受けることができ、民間委託を行うより、コスト(委託料)が抑えられ、健診の質を一定に保つことができている。健診で異常の早期発見ができ、他の乳幼児健診や母子保健事業と連携しながら実施することにより、切れ目のない支援が行なえている。乳幼児健診を中心とした妊娠期から乳幼児期の健康情報の一元化がはかれるよう、過去の母子保健データの入力から取り組んでいる
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	引き続き市が実施することで健診の質・精度を向上させると共に、コストの抑制を図っていく。受診率の維持・向上のため、未受診児への受診勧奨を継続していく。健診の機会を利用して、保護者の育児不安を軽減し育児支援を強化していく。
	手法の改善	維持	健康情報の一元化を図ることにより効率的に育児支援を行なっていく。実施方法は個別健診を実施するより健診の質を一定に保つことができ、コスト面でも経費が抑えられているため現状の方法を継続する。

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

現在の受診率や、健診精度を維持しながら効率的に健診業務をすすめていく。

削減見込み分は、健康情報の一元化を図るためのシステム入力作業が23年度で補助対象終了のため	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-6,047	-6,047	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	-6,047	-6,047	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		妊産婦・新生児訪問指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2730024
			分割/統合			
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	保険・健康部健康推進課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5656		
	目	母子保健費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度
	事業	妊産婦・新生児訪問指導事業	根拠法令 ・要綱等	母子保健法第11・12・13条		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	新あかし健康プラン21					

事業の 目的	対象（誰を・何を）					
	市内に在住および市内に里帰りしている以下の対象者 妊産婦：妊娠届出書や電話相談等で訪問指導を希望する妊産婦 新生児：概ね生後2か月までの新生児・乳児で出生連絡票や電話による訪問希望者					
	意図（どういう状態にしたいのか）					
<ul style="list-style-type: none"> 妊産婦に対し、妊娠・出産について適切な指導を行い、母親の心身の健康を保持増進し、安心して出産が迎えられようにする。 新生児の発育、発達、栄養、環境、疾病予防に留意した適切な指導を行い、健全な発育を促すとともに保護者の育児等の不安を解消し、安心して子育てができる。 						

事業内容	対象者数：年間1,100人 訪問指導従事者：市が委託した助産師若しくは保健師（「新生児訪問指導員」という）、または健康推進課保健師により、訪問指導を実施する。ただし、低出生体重児は原則として明石健康福祉事務所保健師が保健指導を実施する。 訪問回数：原則として1回とし、必要に応じて数回行う。 事後措置：訪問指導の結果、疾病や異常を発見した場合は保護者にその旨を知らせたうえ、ただちに健康推進課へ連絡するとともに、医療機関の受診勧奨などの適切な措置をとる。引き続き指導を必要とするものについては、継続指導または医療機関受診勧奨などの適切な措置をとる。 業務連絡会：月1回開催し、委託者から報告を受ける。 電話相談：若年妊婦・第1子および出生連絡票にて気になる点のある対象者に対し、保健師による電話相談を実施し、訪問指導を勧奨する。 周知方法：母子健康手帳交付時、出生届出時、市内および近郊の産婦人科・小児科に対し、案内のちらしを配布し、訪問を勧奨している。また、母子健康手帳の中に出生連絡票八ガキを添付し、出生後提出するよう勧奨している。 実績 平成21年度 出生数 2,776人 訪問件数 964件(34.7%) 平成22年度 出生数 2,658人 訪問件数 1,051件(39.5%) 平成23年度見込み 出生数 2,700人 訪問件数 1,080件(40.0%)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	3,842	5,570	9,412	0	0	0	9,412	0.60	0.00	0.00
22決算	4,213	4,823	9,036	0	0	0	9,036	0.01	0.08	0.08
23当初予算	4,543	5,766	10,309	0	0	0	10,309	0.16	0.85	0.85

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費・医薬材料費(訪問用物品等)印刷製本費(案内パンフ)	198		243	需用費	消耗品費・医薬材料費(訪問用物品等)印刷製本費(案内パンフ)
委託料	保健師・助産師訪問指導委託料	4,015	4,300	委託料	保健師・助産師訪問指導委託料	4,300	
合計			4,213	合計			4,543

整理番号	2730024	事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	訪問実績	出生数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする	%	34.7	39.5	40.0
指標で表せない成果						
専門職による新生児訪問は母親に安心をもたらし、早期の育児支援に大きな役割を果たしている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	母子保健法第10条並びに第13条の規定により行われる新生児に対する保健指導及び健康診査とともに、第11条に基づき市が主体となって実施する必要がある
	有効性	高い	訪問件数は年々増加傾向である。 出生前後より、児の異常や虐待、家庭の問題、育児不安等の問題を早期に発見し、早期支援ができています。
	効率性	高い	委託した助産師・保健師が実施することで業務の効率化を図っている。 他市町では乳幼児全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)として実施し、事業を拡大しているところが多い。しかし明石市では乳幼児全戸訪問指導事業は民生委員が実施しており、本事業との役割分担を明確化し、必要な連携を行うことでコストの削減と効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	母子保健法により定められた事業のため現行のまま継続する				
	手法の改善	維持	子育て支援課の乳幼児全戸訪問指導事業との役割分担を明確化し、必要な連携を行うことでコストの削減と効率化を図っており、現行の方法で継続していく				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
今後も乳幼児全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)や養育支援ネット(病院からの連携)、各関係機関との連携を充実させ、ハイリスクや指導の必要な母子に対しての早期支援を図っていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		妊婦健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2730025	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部健康推進課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5656			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法、明石市妊婦健診の助成に関する要綱			
事業	妊婦健康診査事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-1 子育て家庭を支える						
個別計画	新あかし健康プラン21						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市に住民票を有する妊婦					
	意図(どういう状態にしたいのか)	妊婦健康診査に係る費用を助成することにより、妊婦が定期的に健診を受け、健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産が迎えられるようにする。					

事業内容	助成券交付	申請場所:保健センター、市民センター、サービスコーナー 平成22年度助成券交付数2,974人 交付方法:(1)保健センター...窓口で申請受付後、資格要件を確認し助成券を交付(交付数1,198人) (2)保健センター以外...申請書受付後、保健センターにて資格要件を確認し、郵送にて助成券を交付(交付数1,776人) 助成金額:1回の受診につき4,000円を上限とし12回、及び11,000円を上限として2回、あわせて14回70,000円を限度に助成を行う					
	健診機関	県内及び県外で産科・婦人科を標榜する医療機関等					
	健診内容	診察、尿化学検査、子宮頸管部細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膣分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査					
	健診費補助	委託医療機関への直接支払い(明石市、加古川市、神戸市、高砂市、稲美町の指定医療機関受診時)償還払い(上記以外の協力医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)					
事業実績	平成21年度助成券交付数 4,547人(追加交付1,532人含む) 平成22年度助成券交付数 2,974人 平成23年度助成券交付数見込み 3,000人						

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.56	アルバイト	0.00
21決算	161,938	9,389	171,327	115,680	0	0	55,647	再任用	0.25	その他	0.44
22決算	160,311	9,029	169,340	64,050	0	0	105,290	任期付	0.78	合計	2.03
23当初予算	171,500	8,826	180,326	60,500	0	0	119,826				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	助成券印刷製本費他	559		需用費	助成券印刷製本費他	612
役務費	郵送料	0		役務費	郵送料	228
扶助費	妊婦健康診査費	159,752		扶助費	妊婦健康診査費	170,660
合計		160,311		合計		171,500

整理番号	2730025	事務事業名	妊婦健康診査事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	交付者数	助成券の交付者数を成果指標とする		人	4547	2,974
指標で表せない成果						
妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成することにより、早期受診・定期受診につながっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・母子保健法第13条に基づく事業であり、妊婦健康診査に係る費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減と妊婦の健康増進に寄与できている。
	有効性	高い	・妊婦の経済的負担の軽減と健康増進につながっている。
	効率性	やや高い	・平成20年度より、所得制限を撤廃したため、すべての妊婦に対して助成可能となっている。 ・妊婦本人が助成券を協力医療機関に提出することで、窓口での費用負担が軽減できている。 ・協力医療機関以外で受診した場合は、償還払いとし、里帰り出産を含め、全国どこで受診しても対応できるようにしているが、妊婦は、一時立て替え払いをしないとイケない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・国・県よりの補助額については今後変更の可能性があるため、国や県、他市町の動向を見定めながら、助成額や助成回数について検討していく。				
	手法の改善	維持	国・県よりの補助額については今後変更の可能性があるため、現時点では、現在の手法を継続していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
国や県、他市町の動向を見定めながら、助成額や助成回数について検討していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		10か月児健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2730026
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費				
	項	保健衛生費	事業所管課	保険・健康部健康推進課		
	目	母子保健費	連絡先	(078)918-5656		
	事業	10か月児健康診査事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	根拠法令 ・要綱等	母子保健法第13条			
	5-1 子育て家庭を支える		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	新あかし健康プラン21		実施方法			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	生後10か月の乳児(10か月～11か月)
	意図（どういう状態にしたいのか）	乳児期は、心身の成長、発達が急速に進む時期であるため、健康診査において健康状態を確認し、疾病の早期発見、早期治療に努めるとともに、保護者への育児支援を図ることを目的とする。

事業内容	<p>健診業務を市医師会に委託。 実施場所: 明石市内小児科医療機関 18ヶ所 個別受診 年間対象者数 2700人 満1歳になる前日まで受診可能 周知方法: 個別通知 満9か月になる月の10日すぎに受診券・問診票送付 健診内容: 問診・診察・助言指導 受診結果は医師会を通じ回収する。 事後措置: 要精密...受診医療機関及び専門医療機関への紹介による精密検査 経過観察...受診医療機関で継続し経過観察 保健師による電話・家庭訪問・乳幼児保健相談等の母子保健事業へ引継ぎ対応する。 問診項目で育児不安がある場合も同様に対応する。</p> <p>平成21年度 受診者数 2598人 受診率 95.5% 平成22年度 受診者数 2563人 受診率 94.8% 平成23年度見込み 受診者数 2646人 受診率 98.0%</p>
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	13,595	4,734	18,329	47	0	0	18,282	0.29	0.00	0.00	0.01
22決算	13,393	2,871	16,264	0	0	0	16,264	0.12	0.00	0.00	0.01
23当初予算	13,865	2,804	16,669	0	0	0	16,669	0.12	0.00	0.00	0.42

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		受診券、問診票等の印刷		229	需用費	
委託料		健康診査委託料	13,164	委託料		健康診査委託料	13,600
合計			13,393	合計			13,865

整理番号	2730026	事務事業名	10か月児健康診査事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする	%	95.5	94.8	98.0
指標で表せない成果						
<p>高い受診率を維持しており、乳児の健康状態の確認や育児支援の充実につながっている。 疾病の早期発見・早期治療や療育へつなげることができている。 健診を通じて虐待の早期発見や、適切な時期に育児支援を行なうことで虐待予防につながっている。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	母子保健法に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。すこやかな発育発達を促す支援や育児支援を必要としている家庭が増加している。
	有効性	高い	平成22年度の受診率は94.8%であり、集団健診と同様の受診率を維持している。市内小児科での個別健診であり、乳児の健康管理や保護者への育児支援につながっている。
	効率性	高い	明石市医師会に健診業務を委託。集団健診とは異なり、保護者の都合に合わせ、市内全域18の小児科医療機関において受診可能。 明石市医師会には4か月児健康診査・1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査時の診察も委託しており、信頼性がある。 他の乳幼児健診や母子保健事業と連携して実施することにより、切れ目のない支援が行われている。 健診結果に基づき、市保健師が電話、訪問等各種事業での育児支援を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	母子保健法で定められた事業のため現行のまま実施する。			
	手法の改善	維持	他の乳幼児健康診査は、複数科の診療科目を必要とするため、保健センターで集団で実施しているが、10か月健康診査は、小児科のみの診察で対応が可能であり対象者の利便性や、費用効率を考え現状の手法を継続していく。また10か月児健康診査実施医療機関との連携を深め、健康診査の質の向上を図る。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
現在の受診率や健診精度を維持しながら、効率的に健診業務をすすめていく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子歯科健康診査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2730027	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	保険・健康部健康推進課			
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5656			
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	母子保健費		根拠法令・要綱等	母子保健法10条及び13条			
事業	母子歯科健康診査事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える							
	5-1 子育て家庭を支える							
個別計画	新あかし健康プラン21							

事業の目的	対象(誰を・何を)	・2歳児(2歳3か月～2歳8か月)とその母親(父親)	
	意図(どういう状態にしたいのか)	・乳歯の生えそろう時期の幼児に歯科健診・フッ素塗布を実施し、むし歯罹患率を減少させる。 ・母親(父親)の歯周疾患健診を行なうことで、生活習慣病である歯周病の早期発見・早期治療につなげる。 ・子と親の健診を同時におこなうことで、家族全体の口腔内の健康に関心をもつきっかけとする。 ・市内の歯科医療機関(117医療機関)で受診、歯科のかかりつけ医をもつことにつながる。	

事業内容	歯科健康診査の業務は明石市歯科医師会に委託。 児が2歳3か月になる月に受診券・案内文・問診票を送付。 年間対象者数 2歳3か月児約2800人とその母親(父親) 委託先である明石市歯科医師会の協力医療機関で個別受診。協力医療機関の中には、「明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所」も含まれている。 幼児の歯の健康診査と希望者にフッ素塗布を実施、母親(父親)には歯周疾患健診を実施。 平成21年度受診者数 子1552人(57.9%) 親1494人 フッ素塗布実施者 1474人 平成22年度受診者数 子1434人(52.5%) 親1383人 フッ素塗布実施者 1384人 平成23年度見込み 子1680人(60.0%) 親1596人(子の受診者に対して95%) フッ素塗布実施者 1596人(子の受診者の95%)	

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	12,992	5,634	18,626	6,488	0	0	12,138	0.46	0.00	0.00	0.00
22決算	12,170	3,402	15,572	6,082	0	0	9,490	0.00	0.01	0.01	0.01
23当初予算	14,650	3,989	18,639	2,050	0	0	16,589	0.02	0.49	0.49	0.49

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受診券・ご案内・結果票等の印刷	428		428	需用費	受診券・ご案内・結果票等の印刷
役務費	受診券発送の郵送費	219	219	役務費	受診券発送の郵送費	220	220
委託料	歯科健診・フッ化物塗布の委託料	11,523	11,523	委託料	歯科健診・フッ化物塗布の委託料	14,000	14,000
合計			12,170	合計			14,650

整理番号	2730027	事務事業名	母子歯科健康診査事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受診率	事業利用者の利用効果はもちろんであるが、保健衛生のきっかけとしてはその利用率である受診率が第1指標となる。 受診者数 / 対象者数%	%	57.9	52.5	60.0
指標で表せない成果						
健康づくり行動は元々の意識の差によっても個人差があるため、本事業がその後の保健行動をどこまで変化させているかははっきりとはいえないため指標で表せない効果として後述のものをあげる。母子の生活習慣の改善のきっかけづくり、幼児期に早期歯科受診のきっかけを与えることによりその後の歯科受診をスムーズにする、こどものう歯予防、親のう歯・歯周疾患の早期発見・早期治療効果、親のかかりつけ歯科医をもつきっかけ等						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	歯周疾患健診の受診率が低率なことと比較すると、母子のセット健診として実施していることで壮年期層の歯周疾患健診の機会として効率的に働いている。親の受診者の約8割が要治療の人であり、本事業が医療受診のきっかけとなっているため必要性は高い。乳幼児健康診査の狭間期間であり、う歯の増加する3歳前に増加する2歳児に対し本事業を行うことで、歯の健康づくりの意識付けに働いていると考える。（根拠 3歳児健康診査のう歯率は低下している。（22年度18.0%）
	有効性	やや高い	22年度3歳児健康診査においてのう歯率が母子歯科健康診査を受けた人と受けなかった人で有意に差が出ている。（母子歯科健康診査 受けた人15.2% 受けなかった人23.7%）母子歯科健康診査において子どものう歯の発見（う歯率8.7%）や親のう歯・歯周疾患の発見（要治療率82.6%）に役立っており、それ以外の人に対しても指標で表せない効果が上がっていると考え。
	効率性	やや高い	明石市歯科医師会委託事業であり、実施可能な歯科医療機関が117か所と市内各所に点在している。個別受診の事業であるため利便性が高い。反面、事務量が多く繁雑となりやすい。受診率は、実施当初年度より伸びも見られるため効率性は上がっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	実施方法については効率的であるため現状の方法を継続する。開始当初年度と比較すると、受診率は向上しているが、50%台で伸びがみられない。事業の有効性は高いので、受診率向上の努力は必要であるが、実施規模は実績に応じたもので良いと考える。
	手法の改善	維持	実施方法については効率的であるため現状の方法を継続する。開始当初年度と比較し、受診率は向上しているが、さらなる受診率向上のため、受診結果(実績)を活用したPRを行っていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
母子歯科健康診査に対する理解を深め、受診率が向上するように取り組んでいく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子発達支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2730028
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部健康推進課		
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5656		
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第10条		
事業	母子発達支援事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える					
	5-1 子育て家庭を支える					
個別計画	新あかし健康プラン21					

事業の目的	対象(誰を・何を)	1歳6か月児・3歳児健康診査等で把握した発達の遅れや偏りのある児、及び育児不安がある親
	意図(どういう状態にしたいのか)	親と子の遊びを中心とした体験学習を通して子どもの発達を促す。 保護者が子どもとの関わり方を具体的に学ぶ機会とし、子育てを楽しみと感じられるものにする。 保護者同士、子ども同士の交流を図り、人とのふれあいの場を広げる。 遊びの場面での観察や個別相談により、児の発育発達を把握し、必要に応じて療育等につなげる。

事業内容	発達の遅れや偏りのある児、および育児不安がある親を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催し、終了後は必要に応じて療育等につなげる。(概ね1～2歳児を対象としてにこにこ教室を、3歳児～就園前までの児を対象としてびんびんクラブを実施。) 【にこにこ教室・びんびんクラブ】 1 実施回数:各々年48回ずつ(6回を1クールとして4クールを2クラス実施) 2 定員:1クラス20人(年間320人) 3 実施場所:保健センター 4 内容 (1)保育士の指導による集団あそび(親子体操、手あそび) (2)おもちゃや粘土を使った自由あそび、ボールプールやトランポリンを使った運動あそび、製作あそび (3)保育士による家庭での遊び、日常生活等についての講話とグループワーク (4)臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク (5)お弁当(食生活や生活リズムに関すること等の個別相談) (6)教室終了後にカンファレンスを実施し、スタッフ間で情報を共有し、今後の支援について検討する 【にこびん相談】 医師と臨床心理士による個別相談、発達検査(年間12回)
	実績(年間参加延人数) 平成21年度 1,167人(各教室12回 計24回) 平成22年度 1,218人(教室)、36人(にこびん相談) 平成23年度見込み 1,200人(教室)、36人(にこびん相談)

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	6,895	8,460	15,355	0	0	0	15,355	0.80	0.00	0.00
22決算	7,194	7,101	14,295	0	0	0	14,295	0.00	0.05	0.05
23当初予算	8,715	7,559	16,274	0	0	0	16,274	0.24	1.09	1.09

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	託児ボランティアおよび研修会講師謝礼	254	報償費	託児ボランティアおよび研修会講師謝礼	364
需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	240	需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	216
役務費	行事参加者傷害保険料	40	役務費	行事参加者傷害保険料	100
委託料	集団保育委託料	6,660	委託料	集団保育委託料	8,035
合計		7,194	合計		8,715

整理番号	2730028	事務事業名	母子発達支援事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	参加人数	教室の参加人数		人	1167	1,218
指標で表せない成果						
教室終了後のアンケートでは、同じ悩みを持つ親同士で話ができて、気持ちが楽になった、スタッフにアドバイスをもらうことで、子どもの接し方が理解でき育児に自信がいった等の意見が多かった。児の発達や育児に対する不安を軽減・解消できる体制がとれたことで、母子関係の確立が図れ、母子ともに表情の変化が見られた。また、発達の遅れや偏りがある児については、早期療育または医療へつなげるための相談体制がとれた。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	母子保健法に基づく事業であり、市の健診後のフォロー事業として、市が主体となって実施する必要がある。近年、発達障害が疑われる児や育児不安を抱える保護者が増加しており、より充実した相談支援が望まれている。また、療育等が必要な児を早期に発見し、適切な施設やサービスにつないでいくために、体験学習を中心とした教室が不可欠である。
	有効性	高い	専門職が個々に合わせた相談支援を行うことにより、保護者が将来への不安を抱えながらも、児に対して前向きな気持ちで子育てができるようにサポートしている。遊びの場面での児の観察や保護者に対する個別相談、教室終了後のスタッフ間でのカンファレンスにより、児の発育・発達を見極め、必要に応じ、障害児通園施設や児童デイサービス等、療育機関につないでいる。
	効率性	高い	参加期間を限定することにより、支援が必要な児や保護者をより多く受け入れられるよう配慮している。市保健師は、各教室2名のみのお務にとどめ、委託保育士、委託臨床心理士等を活用している。また、相談事業においては、委託小児精神科医と委託臨床心理士を活用している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	児が抱えている発達の問題や育児を取り巻く環境が複雑、多様化しているため、個別的かつ専門的な相談支援体制が必要である。また、このような問題を抱えている母子に対し、就園前の段階から早期に支援を行うことや関係機関との連携を図ることにより、虐待予防にもつながっていく。そのため、今後も事業の規模を維持していく必要がある。
	手法の改善	維持	発達の問題に関する対応は個人差も大きく、細やかな対応が必要であるため現在の手法を維持する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
ひきつづき、参加人数、参加者からのアンケート結果等を基に、委託従事者との連携を図りながら事業を展開していく。また、療育機関等とも連携を図りながら、支援体制の充実を図る。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		特定健康診査・特定保健指導管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2730029	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	保険・健康部健康推進課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5657			
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業		根拠法令 ・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	1-3 健康な心と体を維持する							
個別計画	明石市国民健康保険特定健康診査等実施計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	特定健康診査 明石市国民健康保険に加入しており、当該年度末時点40歳以上の人。 特定保健指導 特定健康診査の結果、積極的支援及び動機づけ支援が必要であるとされた人。	
	意図（どういう状態にしたいのか）	
	健康診査の実施によりメタボリックシンドローム該当者及びその予備群を早期に発見・保健指導を行うことで、生活習慣病を予防し、将来的な医療費の適正化を図る。同時に、生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。	

事業内容	4月に特定健診助成券を案内文と併せて送付。封入封緘を外部委託。 平成22年度より、がん検診等助成券を同封して送付及び同世帯の被保険者の助成券を同封して送付。 対象者情報及び健診結果情報、保健指導結果情報を電子データで管理を行い、端末での情報閲覧を行う。県国民健康保険団体連合会への管理委託。 国民健康保険課とも連携し、パンフレット、ポスター、のぼりの作成や、各種郵送物への封入、封筒印字等での健診普及啓発。 保健指導の技術向上のための研修会を実施。(1回/年) 平成23年度より、特定健康診査の健診結果説明を受診医療機関で実施。また結果説明と合わせて、対象者には特定保健指導を実施。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	12,335	12,010	24,345	0	0	0	24,345	0.83	0.00	0.00	0.00
22決算	9,184	8,280	17,464	0	0	0	17,464	0.00	0.40	0.40	0.40
23当初予算	16,935	8,662	25,597	0	0	0	25,597	0.10	1.33	1.33	1.33

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算 事業費 明細	報償費	特定保健指導研修会講師謝礼		30	23年度当初 予算 事業費 明細	報償費
旅費		近接地旅費、研修旅費	1	旅費	近接地旅費、研修旅費		115
需用費		受診券、受診啓発リーフレット等	1,173	需用費	受診券、受診啓発リーフレット等		5,313
役務費		受診券発送等	2,342	役務費	受診券発送等		3,006
委託料		受診券封入封緘、特定健診データ管理委託等	5,638	委託料	受診券封入封緘、特定健診データ管理委託等		7,600
				その他			801
		合計		9,184			合計

整理番号	2730029	事務事業名	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	特定健康診査受診率	受診者数 ÷ 対象者数 × 100 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者	%	16.3	17.3	30.0
	特定保健指導利用率	利用者数 ÷ 対象者数 × 100 特定健診受診者のうち、メタボリックシンドロームが疑われるものが対象	%	4.4	12.9	72.0
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき定められた事業であり、市の事業として、市が主体的となって実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	健診結果通知について、経年の健診結果の結果を記載するなど、医療費適正化に向けた工夫を行っている。
	効率性	やや低い	事業の一部を外部委託することにより、一定の効率性は保たれている。 助成券発行については、がん検診助成券との同時実施、同世帯員の同封送付を進めたことにより、役務費・印刷製本費等の削減ができた。 健診結果の通知方法を市よりの郵送から受診医療機関での実施とすることにより、役務費・印刷製本費等の削減ができた。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	平成20年度より実施してきた事業であるが、開始から4年目となるため、実施方法等の整理を行い、より効率的な事務執行を目指し、コスト削減を目指しつつ、健診受診率・保健指導利用率の向上を図る必要がある。				
	手法の改善	軽微な改善	助成券のがん検診との同時発行、同世帯員の同封送付、結果通知方法の変更（市からの郵送 受診医療機関で実施）など、コスト削減に奏功したこれまでの見直し・改善に加え、更なる効率化に向けた事務の洗い出し、見直しが必要となってくる。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
兵庫県下でも低い本市の特定健診受診率及び保健指導利用率の向上を目指すため、通知方法や啓発方法・広報に力を入れていく必要がある。同時に、現在の事務のあり方を見直し、低いコストでより効率的な事業の実施を検討していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2730030	事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	特定健康診査受診率	受診者数 ÷ 対象者数 × 100 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者	%	16.4	17.3	30.0
	特定保健指導利用率	利用者数 ÷ 対象者数 × 100 特定健診受診者のうち、メタボリックシンドロームが疑われるものが対象	%	4.4	12.9	72.0
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき定められた事業であり、市の事業として、市が主体的に実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	特定健診の受診率及び特定保健指導の利用率については、計画値までの達成がされていないため、今後、受診率等の向上を目指す必要がある。 平成20年度より開始された制度であり、具体的に医療費適正化の「効果を検証していくのはこれからとなる。
	効率性	やや高い	検診については明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託することにより、一定の効率性は保たれている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	国の定めた目標値としては、特定健診受診率65%・特定保健指導利用率が45%となっており、今後とも受診者及び利用者を増やしていく必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	職能団体や自治会等での集団健診の実施拡大など、地域とともに健診受診の啓発を図っていく必要がある。 受診勧奨の強化に取り組む。（勧奨通知発送時期の早期化、電話および訪問による受診勧奨の実施など）
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
特定健診受診率や特定保健指導利用率が向上している市町村や、平成21年度に行った未受診者アンケートの結果等を参考に、通知方法、広報・通知の手法の見直しを行い、受診率等の向上に向けての検討を進める。また、事業の実施における効果を検証し、被保険者の健康増進・医療費の適正化につなげていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護予防普及啓発事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2730031	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費		事業所管課	保険・健康部健康推進課			
	項	介護予防事業費		連絡先	(078)918-5657			
	目	一次予防事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	介護予防普及啓発事業		根拠法令・要綱等	介護保険法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	1-3 健康な心と体を維持する							
個別計画	新あかし健康プラン21							

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	65歳以上の市民	
意図（どういう状態にしたいのか）		
健康教育・健康相談等の取り組みを通じて、介護予防に関する知識の普及・啓発を行う。また、地域ぐるみの自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行う。		

事業内容	[介護予防普及啓発事業]	
	<p>高齢者大学では、H22年度は、「認知症予防」をテーマに健康教育を実施。H23年度は、「食事で生活習慣病にかとう！」をテーマに実施予定。</p> <p>高齢者クラブやミニケアサロン、市内の高齢者大学等のグループに対し、介護予防に関する知識の普及・啓発を図る。介護予防ひろめたいでは、寸劇や明石焼体操をととして介護予防に対する意識を高める。さわやか口腔講座では、口腔ケアに関する理解を深める。お手軽！食生活アップ教室では、低栄養防止のための食事の摂り方について学ぶ。</p> <p>一人で自宅でできる簡単な体操を紹介する機会を提供するために運動不足解消教室を開催。H22年度は、2か所（各会場3回）実施。平成23年度は、3か所（各会場3回）実施予定。</p> <p>地域からの要請に応じ、介護予防に関する出前講座を随時実施。</p>	
[地域介護予防活動支援事業]		
<p>自主的に介護予防活動に取り組むグループの育成、支援を行うために、自主グループ活動支援を実施。1グループ7回程度の指導を行う。その後も、必要に応じ定期的にグループ活動のフォローを行っている。</p> <p>運動を主とする活動を定期的に継続している自主グループの活動を認定することにより活動の増進を図るとして、認証書を発行。また、地域における自主グループの把握に努める。</p>		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.52	アルバイト	0.00
21決算	1,255	9,710	10,965	471	0	627	9,867	再任用	0.00	その他	0.80
22決算	1,609	15,840	17,449	0	0	0	17,449	任期付	0.00	合計	2.32
23当初予算	2,486	15,614	18,100	932	0	1,243	15,925				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	高齢者大学健康教育、地域からの要請の健康教育等	402		報償費	高齢者大学健康教育、地域からの要請の健康教育等	1,255
需用費	消耗品費、印刷製本費	368	旅費	健康ソムリエ交通費	90		
役務費	栄養士検便手数料 イラストレーター手数料	1	需用費	消耗品費、印刷製本費	585		
委託料	介護予防体操DVD作製	801	役務費	栄養士検便手数料 イラストレーター手数料	83		
備品購入費	CDラジカセ、血圧計	37	委託料	介護予防体操DVD作製	473		
合計			1,609	合計			2,486

整理番号	2730031	事務事業名	介護予防普及啓発事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	介護予防普及啓発事業 参加延人数	介護予防に関する講座を受講した人数を指標とする。		人	5297	6927
・自主グループ活動実施箇所数 ・体力測定結果	・地域における介護予防活動に取り組む自主グループの箇所数。 ・健康日本21の数値目標を参考に、75歳以上で20秒以上の開眼片足立ができる人の割合		箇所 %	32 男性48 女性52	42 男性48 女性60	50 男性50 女性60
指標で表せない成果						
事業のアンケート結果に、継続的に体操に取り組んでいる人の主観的な感想として、「高齢者の多くが抱えている腰痛や膝痛の軽減」を実感し、「疼痛や身体機能の低下、地域や家庭内における人間関係の疎遠化による精神機能の低下等に起因する不活発状態が予防もしくは改善されている」という効果が出ていることが記されている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・介護保険制度の円滑な実施の観点から、要支援や要介護状態になることを予防するために、地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施されるような地域社会の構築を目指すという点で必要であると思われる。
	有効性	やや高い	・介護保険法に基づき、適正に実施されている。 ・高齢クラブを中心に体操を中心とした介護予防を行うグループが増え、それぞれのグループの特性に応じた取り組み内容を提供することで、活動の継続につながっている。 ・実施対象が団体単位なので、団体に属していない個人単位での利用が難しい。 ・限られた団体の利用が多く、新しく利用する団体が少なくなっている。
	効率性	高い	・介護予防普及啓発事業においては、外部講師を活用することにより効率化を図っている。また、事業内容に関する打ち合わせや実績報告等の連携を行い、事業の改善に努めている。 ・地域介護予防活動支援事業については、地域の団体機関との連携を継続して行っていく必要があるため、市主体で行っている。 ・地域で自主的に介護予防を行う市民が増え、自助、共助を促進している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性が高く、有効性もやや高い当事業は概ね現状どりの規模で、対象者の増加と内容の充実を図りながら継続する。
	手法の改善	軽微な改善	・個人での利用ができるように工夫する。 ・現在、利用できていない地域団体へのPR方法を再検討する。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

今後ますます高齢化が進んでいくことは必至で、地域住民による自助、共助を促していくことが重要である。利用者層の拡大を図りながら介護予防の普及・啓発の方法を再検討していく。
また、地域の介護予防活動を支援する人材の育成、活用に努める。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
削減見込	0	0	0	0	0	
増加見込	0	0	0	0	0	
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者健康診査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2730032
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容			
	款	保健事業費				
	項	健康診査事業費				
	目	健康診査事業費				
	事業	後期高齢者健康診査事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			事業所管課	保険・健康部健康推進課		
			連絡先	(078)918-5657		
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
			根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
個別計画			新あかし健康プラン21	実施方法		
			<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業 の 目的	対象（誰を・何を）					
	長寿医療制度に加入している人で、生活習慣病で治療中でない人。					
	意図（どういう状態にしたいのか）					
	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。					

事業 内 容	事務事業					
	<p>4月に前年度受診者等に助成券を送付。封入封緘を外部委託。(平成20年度以降約1,500件)</p> <p>5月以降、月例で新規加入者に受診券送付。(約300件)</p> <p>上記以外の対象者には随時交付。</p> <p>問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察を実施。</p> <p>明石市医師会に委託。</p> <p>個別健診：各医療機関で通年実施。市内112医療機関で実施。</p> <p>委託単価(平成23年度) 基本項目7,200円</p> <p style="padding-left: 20px;">詳細検査項目：心電図1,575円 貧血検査241円 眼底検査1,921円</p> <p>平成22年度までは生活機能評価と同時実施の場合3000円だったが平成23年度より生活機能評価との同時実施は介護保険地域支援事業実施要綱の改正により実施しなくなった。</p> <p>自己負担額は無料。</p> <p>平成22年度714人受診。受診率2.65%。平成21年度808人受診。受診率3.13%</p> <p>平成22年度より後期高齢者医療保険人間ドックの実施。平成22年度実績19人</p>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.16	アルバイト	0.00
21決算	3,669	360	4,029	1,339	0	2,910	-220	正規	0.16	アルバイト	0.00
22決算	3,516	1,710	5,226	0	0	5,976	-750	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	13,957	1,620	15,577	0	0	13,835	1,742	任期付	0.10	合計	0.26

区分(節)	内容		金額		区分(節)	内容		金額
22年度 決算 事業費 明細	需用費	印刷製本費	246	23年度 当初 予算 事業費 明細	需用費	印刷製本費	533	
	役務費	結果送付郵送料	302		役務費	結果送付郵送料	424	
	委託料	業務委託料、封入封緘委託料	2,968		委託料	業務委託料、封入封緘委託料	13,000	
	合計		3,516		合計		13,957	

整理番号	2730032	事務事業名	後期高齢者健康診査事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受診率	受診率 = 受診者数 / 対象者数 × 100 対象者 = 3月末の後期高齢者医療毎月事業状況報告書における被保険者数	%	3.13	2.65	4.36
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき定められた事業であり、市の事業として、市が主体的に実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	医師会への一部事務委託を行うことにより、都合の良い場所を選択でき、都合の良い時に受診することができる。また、かかりつけ医の推進に寄与している。
	効率性	高い	個別健診のみを実施することにより、かかりつけ医の推進にもつながり、早期発見・早期治療を行いやすくなる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	昨年長寿医療人間ドックが開始されたが、19名と少人数のため影響は少なかったと思われるため、現状維持で様子を見る。
	手法の改善	維持	助成券送付時に生活習慣病で治療中である場合は受診できない旨を伝えるとともに、受診時に問診を行うことにより、概ね対象者を適切にとらえ実施できている。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
平成21年度より助成券発行対象者を大幅に縮小した結果、需用費及び役務費を削減できたが、受診率が減少している要因とも考えられる。広域連合の目標受診率は20%で、明石市に課せられた目標受診率は9.99%であるため、目標受診率達成のため検討していく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市民病院経営改革関連事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2741001
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部市民病院経営改革課		
	款	衛生費	連絡先	(078)912-2776		
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	明石市立市民病院の経営のあり方に関する答申、地方独立行政法人法		
	事業	市民病院経営改革関連事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画		地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民 明石市立市民病院		
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・医師確保等の課題に柔軟かつ迅速に対応するための方策として、明石市立市民病院の地方独立行政法人化を行う。 ・明石市立市民病院が、救急医療や小児医療といった政策医療や高度で総合的な医療を継続的に提供する。 ・患者中心の安全で高度な医療を提供し、市民の生命と健康を守り、市民からの信頼に応える。 		

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
地方独立行政法人への移行業務	市民病院が、平成23年10月1日に地方独立行政法人化するための移行業務に取り組む。		22年9月に定款を、23年3月に中期目標を議決	県への認可申請、法務局への登記申請など
地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会の開催	地方独立行政法人法に基づき、中期目標及び中期計画の策定にあたり、学識経験者等で構成した評価委員会を開催し、意見を聴取する。		委員会開催 3回 中期目標に対する意見書受領	委員会開催 5回 中期計画の市認可に対する意見書受領
法人移行後の人事給与及び財務会計の制度の構築並びにシステム開発と導入	法人独自の人事給与及び財務会計となるため、その制度設計及びシステムの開発と導入を行う。		システムの開発と導入に係る業務委託契約を締結	制度設計、システムの開発と導入
法人移行のための出資、承継財産の整理、引継の実施	設置団体である市から法人となる市民病院への出資、財産を引き継ぐための整理及び事務手続き、条例制定を実施する。		6月に病院財産に係る不動産鑑定評価を実施	6月及び9月議会に関連議案を上程、議決
地方独立行政法人諸規程の整備	就業規則や会計規程、組織規程など法人の諸規程の整備を行う。		諸規程の打合せ会議 7回	諸規程の打合せ会議 26回
地方独立行政法人の設立に伴う関係法規の制定、整備	地方独立行政法人の設立に伴い、条例など市の関係法規の制定及び整備を行う。		関係所管課への調査実施1回、諮問委員会1回	関係所管課との調整、条例議案の議決など
明石市立市民病院の経営改革業務	市民病院の経営改革の一環として、医療職と行政職とで組織する「改革委員会」を設置し、経営改善のための取り組みを進める。		改革委員会開催 12回	改革委員会開催 9回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	AM/1付	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	4.50	AM/1付	0.00
22決算	20,021	40,500	60,521	0	0	0	60,521	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	53,530	38,250	91,780	0	0	0	91,780	任期付	0.00	合計	4.50

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	職員研修用講師謝礼、労働関係弁護士顧問料	140	報償費	職員研修用講師謝礼、労働関係弁護士顧問料	700	
役務費	不動産鑑定評価業務他	2,132	役務費	切手、県申請手数料	200	
委託料	コンサルティング委託料他	17,390	委託料	コンサルティング委託料、人事給与及び財務システム開発委託料	51,500	
その他	旅費、需用費、使用料他	268	その他	旅費、需用費、使用料他	730	
合計		20,021	合計		53,530	

整理番号	2741001	事務事業名	市民病院経営改革関連事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	経常収支	地方独立行政法人化後、医業収益の改善等により、収益が向上し、単年度の赤字幅が縮小する。	億円			
指標で表せない成果						
平成23年10月1日に市民病院が地方独立行政法人化すること。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	近年、医師不足や診療報酬のマイナス改定など医療を取り巻く環境は厳しさを増しており、そのなかで市民病院が、直面している様々な課題を解決するためには、公務員制度の枠を離れ、医師の確保などに柔軟かつ迅速に対応できる経営形態として、地方独立行政法人化が必要である。
	有効性	やや高い	地方独立行政法人への移行により、弾力的な人事、給与制度の導入や、様々な契約手法を取り入れることが可能となる。 また、大規模な見直しが見込まれている2012年の診療報酬の改訂にも柔軟に対応することが可能となる。
	効率性	やや高い	課の職員が課長含め5名であり、病院の独法移行の先行市と比較しても少人数で取り組んでいる。時間外勤務がある程度必要となるのは避けられないが、病院事務局の協力のもと、少数精鋭で事務に従事している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	縮小	市民病院の地方独立行政法人化により、市民病院経営改革関連事業としての所期の目的は達成する。しかしながら、評価委員会の事務局としての業務など今後市長部局において引き続き病院関連事業として必要な業務がある。				
	手法の改善	抜本的改善	現行の市民病院経営改革課は解散し、市長部局の既存の課において病院関連事業を担当する必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
現行の市民病院経営改革課は今年度末をもって解散し、市長部局の既存の課が継続する病院関連事業を担当する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
これまでの一般会計からの繰出金にあたる運営費負担金が病院関連事業を所管する部署において予算計上されるため、事業の年度予算の比較では大幅な増となる見込み。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-53,530	0	0	0	-53,530
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-53,530	0	0	0	-53,530

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		災害時要援護者支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5166			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害時要援護者の避難支援ガイドライン			
事業	災害時要援護者支援事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	災害時の一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、介護保険制度における要介護4・5の認定者、重度障害者）					
	意図（どういう状態にしたいのか）	同意方式・手上げ方式の併用により収集・作成した災害時要援護者の情報を、平常時から市の関係部署や地域で共有し、災害時に迅速かつ的確に災害情報の伝達や安否の確認等の支援を行うことができるようにする。					

事業 内容	災害時要援護者台帳の登録 災害時要援護者台帳の情報更新 災害時要援護者名簿の提供 地域等への啓発等 災害時要援護者名簿と、地域福祉推進市民会議での「災害時の要援護者支援の先進事例」について、自治会等の地域支援者へ情報提供する。 【自治会等への要援護者名簿提供状況】 H20:23件 H21:25件 H22:27件						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	64	3,870	3,934	0	0	0	3,934	0.13	0.00	0.00	0.00
22決算	45	1,410	1,455	0	0	0	1,455	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	590	1,755	2,345	0	0	0	2,345	0.25	0.38	0.00	0.38

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(住宅地図ソフト、事務用品費)	45	需用費	消耗品費(住宅地図ソフト、事務用品費)	420	
使用料及び賃借料	コピー使用料	0	使用料及び賃借料	コピー使用料	70	
合計		45	合計		590	

整理番号	2745001	事務事業名	災害時要援護者支援事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	災害時要援護者名簿の自治会への提供	災害時の初動における地域での要援護者の把握に活用する。(自治会への提供数)	件	25	27	30
指標で表せない成果						
災害時要援護者名簿を自治会等へ提供することにより、あらかじめ地域で災害時要援護者の情報を把握するとともに、市の関係部署や民生児童委員等で情報共有を図ることができる。 災害時要援護者名簿を活用する自治会等の意識向上を図ることができる。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	「要援護者に係る情報の把握、共有及び安否確認等の円滑な実施について」(平成19年8月10日国通告)に基づいている。 明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21～23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的対策に位置付けている。 地域の見守りや共助を促進する仕組みとして一層推進する必要がある。
	有効性	やや高い	地域ごとに予想される災害の状況、要援護者の人数や状態、支援者の組織や人数など様々であることから、災害時の要援護者の支援については、自治会等の地域支援者の自発的取り組みが必要である。そのため、情報提供とともに、地域の災害時要援護者への取り組みについて啓発・促進に取り組んでる。 未着手の地域への、災害時の共助や災害時要援護者名簿の一層の啓発が必要と思われる。
	効率性	やや高い	台帳の登録・更新などの情報収集については、日頃、地域のひとり暮らし高齢者等を見守る民生児童委員に協力を求め、効果的に正確に行っている。 名簿の情報提供先については、災害時に要援護者の支援に取り組む自治会等の地域支援者に限定している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性が高く、有効性もやや高い当該事業は現状通りの規模で継続して行う必要がある。			
	手法の改善	維持	必要性、効率性も高い事業であり、現状の手法を維持していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き災害時要援護者台帳の維持管理に努め、自治会等の地域支援者へ、災害時要援護者名簿を提供していく。 災害時要援護者の支援に取り組む地域が広がるよう、庁内関係各課が連携して支援していく。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2745002	事務事業名	災害時要援護者支援シンポジウム開催事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	参加者数	地域における避難誘導体制作りを推進するにあたり、地域での取り組みのきっかけづくり	人			
指標で表せない成果						
講演会の開催により、市民の防災意識の向上を図ることができる。 自治会等との協働により災害時要援護者支援を進め、コミュニティ活動の推進を図ることができる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	災害時要援護者への支援は、地域住民による共助が不可欠であるため、地域での取り組みの一層の推進を図る上で重要である。
	有効性	やや高い	市内の自治会等の先進事例の報告や防災専門家による講演を予定しており、最も効果的な手法と考えられる。
	効率性	やや高い	可能な限り経費削減を行い実施する予定である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	災害時要援護者の支援を行うために、今後も引き続き事業を実施し、必要に応じて拡充する必要がある。			
	手法の改善	維持	引き続き、現在の事業内容に沿って行う。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き、現在の事業内容に沿って行う。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		高年福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	保険・健康部高年介護室		
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166		
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	事業	高齢者福祉事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		2 自立した温かい地域コミュニティをつくる	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的	対象（誰を・何を）	高年福祉一般事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	高年福祉事業の運営を円滑に行う。

事業内容	高年福祉事業運営に必要な、事務用品購入やコピー使用料等の支払い等により課の運営を円滑に進めていく。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	636	351	987	0	0	0	987	0.03	0.00	0.00	0.00
22決算	530	351	881	0	0	0	881	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	730	333	1,063	0	0	0	1,063	0.03	0.00	0.00	0.06

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県庁等の事務連絡用近接地旅費	12		旅費	県庁等の事務連絡用近接地旅費	18
需用費	消耗品費(事務用品・コピー用紙)	263	需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)	300		
使用料及び賃借料	コピー使用料	251	使用料及び賃借料	コピー使用料	400		
負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	4	負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12		
合計			530	合計			730

整理番号	2745003	事務事業名	高年福祉一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	高齢化率	65歳以上の明石市民 / 明石市人口 × 100	%	20	21	21
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	高齢化が進展し、年々高齢者が増加している。高齢者が健やかで安心して暮らせるまちを実現するために、高齢者いきいき福祉計画に基づき、2つの重点課題である元気高齢者施策、要支援高齢者施策を中心に様々な事業を実施する必要がある。これら事業を円滑に進めるために高年福祉一般事業が必要である。
	有効性	やや高い	各事業を円滑に進める上で効果を上げている。また、各事業についても高齢者の福祉向上に効果を上げている。
	効率性	やや高い	各事業に共通する消耗品等を集約することで、円滑な事業実施と効率的な系の運営を進めることができる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	電子メールの活用等による出張旅費の削減等事務経費の削減を行うなど工夫して、必要最小限の経費で事務を執行しており、今後も現在の事業規模を維持していく。				
	手法の改善	維持	工夫して必要最小限の経費で事務を執行しており、今後もこれを維持していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
係の運営を行うにあたって、事務用品の再利用などで経費の削減を図り、円滑な係運営を行っていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		シルバー人材センター運営費補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2745004	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
	事業	シルバー人材センター運営費補助事業		根拠法令 ・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-2 高齢者の地域での活躍の場を広げる							
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	社団法人明石市シルバー人材センター	
	意図（どういう状態にしたいのか）	
	運営費について助成することにより、高齢者が長年培ってきた知識・経験を生かし、生きがいある生活が送れるよう、高齢者に就業の機会を提供する明石市シルバー人材センターの活動を支援、促進する。	

事業内容	シルバー人材センターが実施する高齢者の労働能力を活用することができる臨時的、短期的な就業の機会を提供する事業への補助を行う。 高齢者の就業に関する情報の収集及び提供 高齢者の就業に関する調査及び研究 高齢者に対する就業相談の実施 高齢者に対する臨時的、短期的な就業の機会の開拓及び提供 臨時的、かつ短期的な雇用による就業を希望する高齢者のための無料の就業紹介事業の実施 高齢者に対する講習会の開催 安全就業及び健康保持のための講習会等の開催 55歳以上の中高年齢者に対する就業相談及び講習会	
	(実績) 会員数： H20年度1,161人 H21年度1,120人 H22年度1,127人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	13,265	1,530	14,795	0	0	0	14,795	0.17	0.00	0.00
22決算	13,640	1,530	15,170	0	0	0	15,170	0.00	0.00	0.00
23当初予算	16,340	1,445	17,785	0	0	0	17,785	0.00	0.00	0.17

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						22年度決算事業費明細	負担金補助及び交付金
				負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金	13,500	
				工事請負費	屋上防水工事	2,700	
合計		13,640	合計		16,340		

整理番号	2745004	事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業			
------	---------	-------	-------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	会員数	シルバー人材センターの会員数	人	1,120	1,127	1,130
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、国は、シルバー人材センターに「高齢者就労機会確保事業費等補助金」を交付しており、市の同額以上の補助が交付条件になっている。 明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21～23年度)「1 いきいき健康づくりの支援」の具体的施策に位置付けている。 高齢者の豊かな知識と経験を活かす機会の提供が求められている。
	有効性	高い	多くの高齢者が就労をとおして生きがいある生活を送っている(平成22年度の会員数は1,127人)。 明石市シルバー人材センターの永年にわたる活動やPRにより、市民や企業にシルバー人材センターの担う役割が理解されている。 センターでは一人暮らし高齢者等から電球の取替え等、日常の困りごとを請け負うことで、高齢者の日常生活の支援も行っている。
	効率性	高い	明石市シルバー人材センターは、市内において就労をとおして、高齢者の社会参加を促進する中核組織であるため、同センターを支援することにより、高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりを効果的に進めることができる。 平成20年度末で、高齢者に対し技能研修及び共同作業の場を提供する明石市高齢者ワークセンターを廃止し、その役割を明石市シルバー人材センターが担っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	明石市シルバー人材センターを支援することにより、就労をとおして高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりを効果的に進めることができるため、現行の事業内容を維持していく。				
	手法の改善	維持	明石市シルバー人材センターは、一人暮らし高齢者の支援や新たな就業分野の開拓、同センターのPRに積極的に努めており、今後とも同センターへの支援と連携により、就労をとおして高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりを効果的に進める。 平成20年度末には、明石市高齢者ワークセンターを廃止し、現在、その役割を明石市シルバー人材センターが担っている。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
今後多数の団塊の世代の市民が退職していくため、これらの市民の就労をつうじた生きがいづくり、社会参加を促進するために引き続き明石市シルバー人材センターを支援していく必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		要援護者システム協議会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745005	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5091			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
事業		要援護者システム協議会運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	要援護者
	意図(どういう状態にしたいのか)	保健、医療、福祉の関係者が連携を図り、地域の要援護者を温かく見守り、寝たきり高齢者や、認知症高齢者、障害者などのニーズをいち早く見つけ適切なサービスに繋げる。

事業内容	要援護者の多様なニーズに対応して、個々に最も適切な支援をするためにある「明石市要援護者保健医療福祉システム」の最上位の組織であるシステム協議会を開催する。(2回)
------	-----------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	196	4,500	4,696	0	0	0	4,696	0.23	0.00	0.00	0.00
22決算	306	3,840	4,146	0	0	0	4,146	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	250	1,955	2,205	0	0	0	2,205	0.00	0.00	0.23	0.23

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員謝礼	300		223	報償費	委員謝礼
需用費	会議用茶	3	6	需用費	消耗品、会議用茶	6	
使用料及び賃借料	会議室使用料	3	21	使用料及び賃借料	会議室使用料	21	
合計			306	合計			250

整理番号	2745005	事務事業名	要援護者システム協議会運営事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	開催回数	明石市要援護者保健医療福祉システム協議会の開催回数		回	2	2(+臨時1)
指標で表せない成果						
要援護者に関する課題検討をする地域ケア会議(専門部会等)で解決できないものを協議し、解決に結びつけている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	要援護者に関する課題は、保健、医療、福祉等関連しているものが多く、各機関が連携して取り組むことで要援護者を救済、支援していくことができるため重要な役割がある。
	有効性	やや高い	地域ケア会議(専門部会等)で解決できない課題を、最上位であるシステム協議会において解決に結びつけるために、各機関の上位者が出席し検討を行なう場となっている。
	効率性	やや高い	地域ケア会議(専門部会等)で検討し、解決に努力している事項が多いため、協議会の内容は地域ケア会議の報告が中心になっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	システム協議会は、明石市要援護者保健医療福祉システムの最上位の機関として審議をしていく必要があることからこのまま事業を継続する。				
	手法の改善	軽微な改善	協議会の開催回数が年2回で、開催時間が1時間半のため、効率よく審議が行えるよう事務局として努力する。 また、協議会の内容が報告のみ(提案課題がない)の時は、年1回の開催でよいとしていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
システム協議会で審議される課題は、要援護者に関する解決が困難なものであり、各関係機関の上位者が出席する会議は意義あることであるため、今後もその機能を保ち事業を行っていく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745006
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費				
	項	老人福祉費	事業所管課	保険・健康部高年介護室		
	目	老人福祉総務費	連絡先	(078)918-5166		
	事業	高齢者福祉施設整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	根拠法令 ・要綱等	老人福祉法、老人福祉法施行令、老人福祉法施行規則		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	特別養護老人ホーム等の広域型高齢者福祉施設				
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護保険事業計画の施設整備目標数を達成するため、整備許認可を行う兵庫県に進達する事業者を選定し、特別養護老人ホーム等の計画的な整備を図る。				

事業内容	特別養護老人ホーム等の整備を希望する事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する選定委員会(10人)を組織し、事業者の選定を行う。					
	(実績)	平成20年度	実績なし	平成21年度	特別養護老人ホーム建設希望の1事業者を選定	平成22年度

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.44	アルバイト	0.00
21決算	190	4,770	4,960	0	0	0	4,960	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	329	3,960	4,289	0	0	0	4,289	任期付	0.02	合計	0.46
23当初予算	400	3,792	4,192	0	0	0	4,192				

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		選定委員会委員謝礼		317	報償費	
旅費		県庁ほか	4	旅費		県庁ほか	10
需用費		コピー用紙ほか	4	需用費		コピー用紙ほか	14
役務費		郵送料	4	役務費		郵送料	9
使用料及び賃借料		コピー使用料、会議室使用料	0	使用料及び賃借料		コピー使用料、会議室使用料	20
合計			329	合計			400

整理番号	2745006	事務事業名	高齢者福祉施設整備事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	特別養護老人ホーム整備計画達成率	施設整備数 / 整備計画数 × 100	%	100	100	100
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市第4期介護保険事業計画（平成21～23年度）に基づく施設整備である。介護保険制度導入後、施設整備を希望する事業者が増加しているため、より公平公正な事業者選定が求められている。広域型高齢者施設は県補助事業であるが、整備にあたって、県は、市が事業者と事前協議・事前審査を行うことを求めている。
	有効性	高い	すでに地域密着型施設の選定に豊富な経験をもつ「明石市地域密着型サービス運営委員」が選定委員を兼務している。第4期介護保険事業計画の特別養護老人ホーム160床の選定をすでに終えている。
	効率性	高い	必要最小限の人員で事務処理を行っている。事前に県と十分協議し、事務処理に無駄のないよう努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	選定委員会の構成員の人数も適正であり、効率的に運営されていることから事業の規模を維持していく。			
	手法の改善	維持	選定委員会の構成員及び人数も適正であり、効率的に運営されていることから改善の必要はない。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
高齢化の進展に伴い、施設入所が必要な高齢者も増えることから、介護保険事業計画に基づき計画的な施設整備をしていくことが必要不可欠である。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等補助事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2745007
				分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	保険・健康部高年介護室		
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166		
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	高齢者福祉施設整備事業		根拠法令・要綱等	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律、介護保険法他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域密着型サービスを行う高齢者小規模福祉施設
	意図（どういう状態にしたいのか）	施設創設・設備投資等の補助を行って、地域密着型サービス事業を行う施設の整備を促進する。

事業内容	地域密着型サービス施設の指定公募にあわせて、学識経験者等で構成する選定委員会を設置し、補助対象の事業者を選定し、補助する。	
	(補助金交付実績)	<p>平成20年度 実績なし</p> <p>平成21年度 認知症対応型共同生活介護(施設整備補助) 1施設 認知症対応型共同生活介護(開設準備補助) 3施設 小規模多機能型居宅介護(開設準備補助) 1施設</p> <p>平成22年度 認知症対応型共同生活介護(施設整備補助) 2施設 小規模多機能型居宅介護(施設整備補助) 2施設 認知症対応型共同生活介護(開設準備補助) 5施設 小規模多機能型居宅介護(開設準備補助) 4施設</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	19,684	3,600	23,284	19,574	0	0	3,710	0.40	0.00	0.00	0.00
22決算	312,538	3,600	316,138	312,523	0	0	3,615	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	331,033	3,400	334,433	330,800	0	0	3,633	0.00	0.00	0.00	0.40

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	選定委員会委員謝礼	15	23年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	補助金	330,800
需用費	委員会飲み物代	0		報償費	委員会委員報酬	218
役務費	郵便料	0		需用費	食糧費	3
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	0		役務費	郵送料	7
負担金補助及び交付金	補助金	312,523		使用料及び賃借料	コピー使用料	5
合計		312,538		合計		331,033

整理番号	2745007	事務事業名	地域介護・福祉空間整備等補助事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	整備達成率	グループホーム整備計画に対する達成率 整備数 / 計画数 × 100	%	68.25	101.39	108.97
	整備達成率	小規模多機能型居宅介護施設整備計画に対する達成率 整備数 / 計画数 × 100	%	60	100	112.5
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	第4期介護保険事業計画(平成21～23年度)において、施設整備を促進するため、地域介護・福祉空間交付金の活用が整備方針に定められている。 地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律等の規定に基づき定められた国の交付金及び県の補助金を財源とする補助事業であり、市の事業として補助金の交付を実施し、地域密着型サービス拠点を整備していく必要性が認められる。
	有効性	高い	補助金の交付によって、施設・設備投資に係る事業者の負担が軽減され、地域密着型サービスの安定した事業運営につながる。この結果、平成22年度においてグループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所とも整備計画の目標数を達成した。 社会的に問題となったグループホームへのスプリンクラー設置を当事業を活用して緊急整備した。
	効率性	高い	学識経験者等で構成する選定委員会により、適正な補助対象事業者が選定される。 平成22年度整備分の選定審査は、事業所の指定に係る選定と補助金の交付に係る選定を同時に行うことで効率化を図った。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	国交付金及び県補助金の活用により、事業を継続していく。				
	手法の改善	維持	事業所の指定に係る選定と補助金の交付に係る選定を同時に行い効率化が図られた。 今後はその手法を維持していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
高齢者施設の整備は急務であり今後も事業を継続していく。 また、選定委員会設置要綱の改正を行うなど、地域密着型サービス運営委員会との統一を図っていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉(在宅福祉サービス推進)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2745008
				分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費					
	項	老人福祉費		事業所管課	保険・健康部高年介護室		
	目	老人福祉総務費		連絡先	(078)918-5166		
	事業	高齢者福祉(在宅福祉サービス推進)事業		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		根拠法令・要綱等	老人福祉法			
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民(主に民生児童委員・民生児童協力委員)
	意図(どういう状態にしたいのか)	「在宅保健医療福祉サービス講演会」の開催や「高齢者に対する保健福祉施策一覧表」の窓口等への設置や配布により、地域の高齢者等誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進や高齢者に関する適切な情報の提供を行う。

事業内容	在宅保健医療福祉サービス講演会: 「地域の高齢者等誰もが安心して暮らせる地域づくりを考える」ことをテーマとして、約15年前から毎年1回開催している。明石市と要援護者保健医療福祉システム、民生児童委員協議会との共催により実施する。
	高齢者に対する保健福祉施策一覧表: 概ね高齢者の属性別事業別にその内容・対象者及び要件・窓口を掲載する。市役所窓口をはじめ在宅介護支援センター、地域包括支援センター、社会福祉協議会等の窓口を設置する。 [参加者数] H20:809人 H21:591人 H22:714人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.21	アルバイト	0.00
21決算	655	1,530	2,185	0	0	0	2,185	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	870	495	1,365	0	0	0	1,365	任期付	0.00	合計	0.21
23当初予算	994	1,785	2,779	0	0	0	2,779				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師、司会者等謝礼	174		2	報償費	講師等謝礼
需用費	消耗品費(会場設営材料等)、印刷製本費(プログラム、パンフレット等)	508	3	需用費	消耗品費(会場設営材料費等)、食糧費	154	
役務費	ホールスタッフ	44	3	需用費	印刷製本費(プログラム、ポスター、ちらし等)	400	
使用料及び賃借料	会場等使用料	144	3	役務費	ホールスタッフ	23	
				使用料及び賃借料	会場使用料	247	
	合計		870		合計		994

整理番号	2745008	事務事業名	高齢者福祉(在宅福祉サービス推進)事業			
------	---------	-------	---------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	啓発講演会への参加者数	地域の高齢者等誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進	人	591	714	1,000
	指標で表せない成果					
講演会の開催により、高齢者虐待防止、認知症への理解、地域の見守りの充実等、地域支援者の啓発につながっている。施策の一覧表の配布により、高齢者やそれを取り巻く環境へ適切に対応することができ、高齢者の生活支援につながっている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	「誰もが安心して暮らせる地域づくりを考える」ことをテーマとして、高齢者虐待防止、認知症への理解、地域の見守り等についての講演会や、各中学校区のゾーン協議会の実践について発表会を実施しており、明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21~23年度)「3 ふれあい地域ケアの推進」の具体的施策である。 「高齢者に対する保健福祉施策一覧表」については、市等の実施する事業の情報を提供しており、市の事業を、市が主体となって市民及び医療機関や支援機関に情報提供することは重要である。
	有効性	やや高い	講演会への参加者数から適正かつ円滑に実施されていることが認められる。 「高齢者に対する保健福祉施策一覧表」の発行部数が年々増加し、7,000部に達していることから、有効に機能していることが認められる。
	効率性	高い	「民生児童委員協議会」「要援護者保健医療福祉システム協議会」と共催することにより、地域づくりに関心の高い市民の参加を促進している。 共催のため、開催経費や当日のスタッフについて、それぞれが分担することにより、経費の削減を図っている。 「高齢者に対する保健福祉施策一覧表」については、関係機関に原稿の提出を求め、事務の効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	「在宅保健医療福祉サービス講演会」の開催、「高齢者に対する保健福祉施策一覧表」の窓口等への設置とも、必要性は高く、効率性もやや高いと評価するが、全庁的に、より効率的な事業運営を推進する立場から、現在の事業規模でより高い成果を上げることを目指す。
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、「在宅保健医療福祉サービス講演会」の開催、「高齢者に対する保健医療福祉施策一覧表」の窓口等への設置を継続していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
講演会には、より多くの市民が参加できるよう、地域課題や社会情勢にあったテーマを選定する。各ゾーン協議会の取り組みを積極的に発表することにより、ゾーンへのメンバーのモチベーションを高めるとともに、他の地域にも取り組みを広げていく。 「高齢者に対する保健福祉施策一覧表」は、医療と福祉の連携を強化するため、市内の全ての医療機関にいきわたるよう計画的に配布する。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2745009	事務事業名	高齢者特別給付金支給事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	高齢者特別給付金支給者数	国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることができず、老齢基礎年金を受給できない外国人高齢者に対し、特別給付金を支給する。	人	15	12	15
指標で表せない成果						
老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない高齢者に対し、特別給付金を支給することにより、経済的な最低限の生活を確保する。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	本人の意思に関係なく、制度上の問題で年金を受給することができず、また救済措置も受けることができなかった高齢者に対する福祉的な支援であり、実施する必要性が認められる。 当事業は、県が上乘せ給付をおこなっているため、実質、県市合同事業である。県は、県費と同額以上の市の給付を求めている。
	有効性	やや高い	対象者が、他に救済措置のない者に限定されている。 給付額が、老齢福祉年金相当額で、最低限の給付事業であると認められる。
	効率性	やや高い	実質、県市合同事業のため給付額が固定されている。 申請時には本人より立証書類を提出させるとともに、年に一度、現況届の提出を求めていることにより、可能な限り最少の事務処理で事業実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性・有効性ともやや高く、実質の県市合同事業であることから、概ね現状どおりの規模で事業を継続していく。			
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともやや高い事業であるが、県市合同事業であるため、現行のまま継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
県要綱に基づく県市合同事業のため現行のまま継続する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	低所得利用者対策(社会福祉法人)		新規/継続	継続事業	整理番号	2745010
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	老人福祉費				
	目	老人福祉総務費				
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			事業所管課	保険・健康部高年介護室		
			連絡先	(078)918-5091		
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
			根拠法令・要綱等	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱		
実施方法			<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	社会福祉法人である介護保険事業所、低所得利用者
	意図(どういう状態にしたいのか)	低所得利用者の負担の軽減により介護保険サービスを利用しやすくする。

事業内容	市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム)を利用する場合、25%(高齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。 また、平成23年度より、生活保護受給者が特別養護老人ホームのユニット型個室を利用する際の居住費が全額軽減対象となる。事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。	
	平成21年度実績 8法人 446,832円 (軽減対象者数62人) 平成22年度実績 6法人 392,412円 (軽減対象者数49人) 平成23年度予算 1,500,000円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	477	1,800	2,277	357	0	0	1,920	0.16	0.00	0.00	0.00
22決算	424	1,890	2,314	348	0	0	1,966	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,616	1,360	2,976	1,212	0	0	1,764	0.00	0.00	0.00	0.16

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	6		56	需用費	消耗品費、印刷製本費
役務費	郵便料	20	53	役務費	郵便料	53	
使用料及び賃借料	コピー使用料	6	7	使用料及び賃借料	コピー使用料	7	
負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	392	1,500	負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	1,500	
合計			424	合計			1,616

整理番号	2745010	事務事業名	低所得利用者対策(社会福祉法人)
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	軽減制度を実施する社会福祉法人等の数	軽減制度を実施する社会福祉法人の数 ÷ 対象社会福祉法人の数 (いずれも市内)	%	88.9	88.9	90.9
指標で表せない成果						
低所得利用者の負担を軽減することで、必要な介護保険サービスを利用しやすくなる。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	国の要綱に基づき実施する制度であり、県からも実施勧奨されている(県費補助3/4)。低所得利用者が無理なく必要な介護サービスを利用できるようにするため、必要な制度である。
	有効性	やや高い	低所得者の自己負担額の軽減を行う社会福祉法人に対し、補助金を交付することで、低所得者が必要な介護保険サービスを無理なく利用できるようになり、有効性は高い。
	効率性	やや高い	毎年度の確認証の交付により対象者を把握することで効率的に事務が行われている。経費のほとんどが軽減実施法人に対する補助金であり、これ以上の経費削減は困難である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	国の要綱に基づき実施する制度であり、県からも実施勧奨されている(県費補助3/4)。ただし、平成23年度開設の特別養護老人ホーム(2か所)が事業実施すること、国の要綱の改正により生活保護受給者がユニット型個室を利用する際の居住費が軽減対象に加えられたことにより、対象法人、対象者数などは微増となる見込み。
	手法の改善	軽微な改善	平成23年度より、生活保護受給者がユニット型個室を利用する際の居住費が軽減対象に加えられたことにより、申請及び確認方法について見直す必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
国の要綱に基づき実施する制度であり、県からも実施勧奨されている(県費補助3/4)。ただし、平成23年度開設の特別養護老人ホーム(2か所)が事業実施すること、国の要綱の改正により生活保護受給者がユニット型個室を利用する際の居住費が軽減対象に加えられたことにより、対象法人、対象者数などは微増となる見込み。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2745011	事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	障害者自立支援法から介護保険制度へ移行する利用者に対し、円滑に訪問介護サービスの提供が行われるようにする。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	国の要綱に基づき実施する制度であり、県からも実施勧奨されている(県費補助3/4)。障害者自立支援法から介護保険制度へ移行する低所得利用者に対し、円滑に訪問介護サービスの提供が行われるようにするために必要な制度である。
	有効性	やや高い	障害者自立支援法から介護保険制度へ移行する低所得利用者が円滑に訪問介護サービスの提供をうけることができるようになり、有効性は高い。
	効率性	やや低い	ここ数年は、対象者(申請者)がいない状態であるが、国の要綱に基づく制度であり、事業の休廃止は困難である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	ここ数年は、対象者(申請者)がいない状態であるが、国の要綱に基づく制度であり、事業の休廃止は困難である。			
	手法の改善	維持	ここ数年は、対象者(申請者)がいない状態であるが、国の要綱に基づく制度であり、事業の休廃止は困難である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	ここ数年は、対象者(申請者)がいない状態であるが、国の要綱に基づく制度であり、事業の休廃止は困難である。					
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)			
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2745012	事務事業名	介護雇用プログラム(緊急雇用)事業			
------	---------	-------	-------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	介護雇用プログラム参加者数	介護雇用プログラムに参加して介護資格を取得する者	人		4	4
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	国の緊急経済対策の一環としての事業であり、必要である。
	有効性	やや高い	国の緊急経済対策の一環としての事業である。
	効率性	やや高い	経費のすべてが実施委託費(事業所の雇用に係る人件費等)であり、経費削減は困難である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止	平成22年度・23年度の事業であり、今年度限りで廃止				
	手法の改善	休廃止	平成22年度・23年度の事業であり、今年度限りで廃止				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
平成23年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
平成23年度限りで廃止		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-10,000	-10,000	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-10,000	-10,000	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者地域活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745013
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費				
	項	老人福祉費				
	目	老人福祉総務費				
	事業	高齢者地域活動推進事業				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		2 自立した温かい地域コミュニティをつくる	事業所管課	保険・健康部高年介護室		
		2-2 高齢者の地域での活躍の場を広げる	連絡先	(078)918-5166		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
			根拠法令 ・要綱等	明石市高齢者地域活動推進業務実施要領		
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市高年クラブ連合会
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域福祉や地域のコミュニティは、現在小学校区単位での取り組みが進められている。現在、明石市高年クラブ連合会は、市全体、各单位高年クラブは、自治会など小規模の単位で活動していることから、小学校区単位での高年クラブの活動を促進する必要がある。

事業内容	福祉コミュニティー基金の運用益を財源にして、小学校区における高齢者地域ボランティア・友愛活動の推進、高齢者地域スポーツ・文化教養活動の推進、高年クラブの組織の拡大と事業の活性化を図るため、地域活動推進コーディネーターの配置や、各小学校区での高齢者の地域活動推進事業を明石市高年クラブ連合会に委託して、小学校区全体での高年クラブの活動を促進していく。
	<p>高年クラブ会員数</p> <p>H20年度 13,030人 H21年度 12,533人 H22年度 11,958人</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.09	アルバイト	0.00
21決算	2,600	810	3,410	0	0	2,600	810	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	2,600	810	3,410	0	0	0	3,410	任期付	0.00	合計	0.09
23当初予算	2,600	765	3,365	0	0	2,600	765				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	明石市高齢者地域活動推進業務委託料		2,600		委託料
	合計		2,600		合計		2,600

整理番号	2745013	事務事業名	高齢者地域活動推進事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数	人	12,533	11,958	12,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21～23年度)「1 いきいき健康づくりの支援」の具体的施策に位置付けている。 高齢化社会においては、高齢者が積極的に社会参加し、地域社会において重要な担い手として活躍することが求められている。 福祉、コミュニティーとも小学校単位での取り組みが求められている。
	有効性	高い	スクールガードやスポーツ大会など多くの高年クラブにおいて小学校区単位でのボランティア活動、友愛活動、高齢者スポーツ、文化教養活動への取り組みが認められる。
	効率性	高い	高年クラブ連合会に委託し、同連合会が中心となり、各高年クラブを指導し、各高年クラブにおいても自主的に校区での活動計画を立て効率的に事業を実施している。 高年クラブ連合会に地域活動推進コーディネーターを配置することにより、連合会、校区、単位クラブの連携が円滑に図れている。また、高年クラブの組織の拡大のための活動に立场上取り組みやすい。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	明石市高年クラブ連合会が中心となり、各高年クラブを指導し、また、同連合会に地域活動推進コーディネーターを配置し、単位クラブと連携し地域活動を円滑に促進していることから、事業の規模は現状を維持していく。				
	手法の改善	維持	現状の手法を維持していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
地域(各小学校区)における高齢者の社会参加を促進するため、これまで同様、明石市高年クラブ連合会及び単位高年クラブと連携を図りながら、事業を継続する必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者いきいき福祉計画策定事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745014
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	保険・健康部高年介護室		
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166		
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	高齢者いきいき福祉計画策定事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	高齢者
	意図（どういう状態にしたいのか）	生きがいを持っていていつまでも安全に安心して暮らせる。

事業内容	老人福祉法及び介護保険法の規定による「高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画」の策定を行う。 (計画期間 平成24年度～平成26年度)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0.40	0.00	0.00
22決算	1,995	1,710	3,705	0	0	0	3,705	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,360	3,400	7,760	0	0	0	7,760	0.00	0.00	0.40

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	21	専門部会委員長謝礼		21	報償費	
旅費	0	近接地旅費	0	旅費		近接地旅費	24
需用費	0	事務用品	0	需用費		事務用品	50
役務費	0	アンケート郵送料	0	役務費		アンケート郵送料	80
委託料	1,974	アンケート作成・集計	1,974	委託料		計画策定業務	3,500
使用料及び賃借料	0	専門部会会議使用料	0	使用料及び賃借料		専門部会会議室使用料	26
合計			1,995	合計			4,360

整理番号	2745014	事務事業名	高齢者いきいき福祉計画策定事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	高齢化率	65歳以上の明石市民 / 明石市人口 × 100	%	20	21	21
指標で表せない成果						
高齢者の実態等を第5期計画に反映させる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	老人福祉計画は、老人福祉法により策定が義務づけられたものである。
	有効性	高い	策定する計画は、基本理念や具体的な事業を掲げた平成24年度を初年度とする3ヵ年計画であり、各年度において計画的に事業を実行できる。
	効率性	高い	専門家や市民代表を含む策定委員会で計画を策定することによって、多面的な検討が可能となる。アンケートの作成や会議資料、計画書の作成をコンサルタント会社に委託することで、効率的に計画策定ができる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止	平成23年度に第5期老人福祉計画及び介護保険事業計画の策定を終了する。				
	手法の改善	休廃止					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成23年度の単年度予算措置分のため、平成24年度は事業実施なし。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-4,360	0	0	0	-4,360
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-4,360	0	0	0	-4,360

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		元気高齢者いきいき活躍大作戦推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745015	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	目	老人福祉総務費	連絡先	(078)918-5166			
	事業	元気高齢者いきいき活躍大作戦推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		5 一人ひとりの成長を支える 5-3 幅広い世代の意欲を育む	根拠法令 ・要綱等	老人福祉法			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	概ね60歳以上の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	高齢者同士の仲間づくりと健康づくりを図り、高齢者同士の自発的なネットワークづくりを目指す。 高齢者の社会参画に資するため、ガイドブックを発行する。

事業 内容	ウォーキングを通じたネットワークづくり 継続的なウォーキングを通じて、高齢者同士の仲間づくりと、健康保持・増進を図ってもらうため、ウォーキングに関する指導等を中心に活動しているNPO法人に、事業実施やイベント運営を一部委託する。 NPOを通じて、ボランティアグループ等と月1回程度の検討会を開催し、市・NPO・ボランティアと、事業方針やイベントの運営方法、高齢者同士のネットワークづくりについて意見交換を行う。 参加者に「ウォーキング手帳」を交付し、手帳についている「カレンダー」に歩数を記録して、事務局であるNPOにカレンダーを郵送して月間歩数を報告する。 歩数報告をした参加者には、モチベーション維持のため、「歩数ランキング表」と、メッセージなどを掲載した「ウォーキング通信」を送付する。 参加者が一堂に会し、参加者同士の交流によって高齢者のネットワークづくりにつながるよう、イベントを実施する。
	(実績) 平成20年度 ウォーキング事業参加者 471人 平成21年度 ウォーキング事業参加者 585人 平成22年度 ウォーキング事業参加者 682人 ガイドブックの発行 シルバー人材センターに、社会参画に役立つような高齢者向けの冊子記事の取材を委託する。 取材した内容を、テーマ(学ぶ、健康、働く、集う、相談)ごとに編纂する。 編纂された内容を製本し、高齢者の利用する施設などに設置し配布する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,707	1,926	4,633	0	0	2,707	1,926	0.19	0.00	0.00	0.00
22決算	2,655	1,926	4,581	0	0	2,655	1,926	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,000	1,823	4,823	0	0	3,000	1,823	0.08	0.00	0.00	0.27

区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
需用費	ガイドブック印刷	355	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	需用費	ガイドブック印刷	700
委託料	ウォーキング事業の委託、ガイドブックの編纂	2,300		委託料	ウォーキング事業の委託、ガイドブックの編纂	2,300
合計		2,655		合計		3,000

整理番号	2745015	事務事業名	元気高齢者いきいき活躍大作戦推進事業
------	---------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業参加者数	事業の申込者数	人	585	682	700
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21~23年度)「1 いきいき健康づくりの支援」の具体的施策に位置付けている。 今後、急速な高齢化の進展(2015年(平成27年)には、高齢化率26.6%)が予想されており、元気な高齢者に対する健康づくり、生きがいづくり、高齢者の交流等に係る施策を充実していく必要がある。 これらの元気高齢者施策を推進していくためには、NPOや高齢者、ボランティアと連携していく必要がある。
	有効性	やや高い	参加している高齢者が、自身の歩数を自分で記録することで、自身の健康管理を意識するようになっており、また、イベントの実施により、高齢者同士の交流が図られるなどの成果があると認められる。 また、高齢者の自発的なネットワークづくりにつながっており、継続が必要である。
	効率性	やや高い	ウォーキングを指導するNPO法人に委託することで、その専門性、効率性を事業に活かすことが出来ている。 平成21年度より、NPOへの委託料を300万円から200万円に減額している。 委託先のNPO法人を通じて高齢者のボランティアグループと連携し、当事業へ参画している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	元気な高齢者に対する施策として重要な位置を占めており、事業費面では現状を維持しつつ、ウォーキング事業参加者を増やし、健康づくり、生きがいづくり、高齢者同士の交流等の啓発を行っていく必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	事業を展開するにあたり、NPO、高齢者、ボランティアがさらに主体的に取り組むよう支援していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
団塊の世代が高齢者となる時期も間近に迫っていることから、元気な高齢者に対する施策を充実していく必要性が認められ、今後も事業を継続していく必要がある。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		敬老月間推進(敬老金支給)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2745016	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	事業	敬老月間推進事業		根拠法令 ・要綱等	明石市敬老金支給条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		2 自立した温かい地域コミュニティをつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		2-2 高齢者の地域での活躍の場を広げる						
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業 の 目的	対象(誰を・何を)	
	7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳・88歳・100歳の人	
意図(どういう状態にしたいのか)		
高齢者に対し敬老金を支給することにより、敬老の意を表し、あわせて、対象者を訪問し、敬老金を手渡すことで高齢者の見守り等福祉の増進に寄与することを目的とする。		

事業 内 容	明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、各地区民生児童委員が9月の高齢者保健福祉月間に対象者宅を訪問し、77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老金を支給し、敬老の意を表す。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	20,040	3,618	23,658	0	0	0	23,658	0.49	0.00	0.00	0.00
22決算	20,879	4,968	25,847	0	0	0	25,847	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	22,394	4,789	27,183	0	0	0	27,183	0.24	0.73	0.00	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(領収書印刷費ほか)	171	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(領収書印刷費ほか)	264	
役務費	郵便料	0	役務費	郵送料	170	
委託料	支給事務委託	248	委託料	支給事務委託料	260	
合計		20,879	合計		22,394	

整理番号	2745016	事務事業名	敬老月間推進(敬老金支給)事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	交付者数	敬老金の交付者数		人	3,093	3,233
指標で表せない成果						
訪問する民生児童委員の地域での見守り活動を促進している。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21~23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的施策に位置付けている。 長年、社会に貢献してこられた高齢者に対し、区切りの年に祝金を贈呈することで、敬老の意を表し、福祉の増進に寄与することができる。 民生児童委員より、受理された高齢者のほとんどが満足されているとの報告を受けている。
	有効性	やや高い	高齢者にとって区切りの年に敬老金を受け取ることで、励みになっている。 一番直接的に感謝を示すことのできる手法である。 ほとんど100%の方に受領いただいている。
	効率性	高い	明石市民生児童委員協議会に事務委託し、地域の民生児童委員が対象者宅を訪問し敬老金を手渡ししている。敬老の意を直接伝えるとともに、高齢者の見守り等地域福祉の一環としても有意義である。 今後の高齢化の進展による対象者数の大幅な伸びに伴う財政負担の増大が見込まれるなかで、本制度を維持していくため、平成19年度より、支給人数の多い77歳の支給額を10,000円から5,000円に減額した。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	高齢者に対して敬老金を支給することで、敬老の意を表する事業であり、現状の事業の規模を維持していく。			
	手法の改善	維持	高齢者に対して敬老金を支給することで敬老の意を表する事業であり、交付にあたっては、地域の民生児童委員が対象者を訪問し、敬老金を手渡すことで高齢者の見守り等福祉の増進にもつながるため現状の手法を維持していく。 既に平成19年度に、77歳の支給額を半額にし、当面、事業継続できるように取り組んでいる。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
高齢者にとって区切りの年に敬老金を受け取ることで、励みになっている。また、高齢者の見守り等地域福祉の一環としても有意義な事業であり、今後も継続していく必要がある。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		敬老月間推進(敬老会開催)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2745017	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 27 年度	
	事業	敬老月間推進事業		根拠法令 ・要綱等	老人福祉法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		2 自立した温かい地域コミュニティをつくる		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		2-2 高齢者の地域での活躍の場を広げる						
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業 の 目的	対象(誰を・何を)	
	6月30日現在市内在住で9月15日現在満75歳以上の人	
意図(どういう状態にしたいのか)		
各小学校区の実行委員会に委託し、敬老会を開催して、多年にわたり社会に尽くされた高齢者の方を敬愛し、長寿を祝福する。		

事業 内容	各小学校区を最小単位として、自治会等を中心とする校区敬老会実行委員会と委託契約を締結し敬老会を開催する。	
	(実績) 敬老会参加者数 H20年度 4,880人 H21年度 5,514人 H22年度 6,139人	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	16,319	3,987	20,306	0	0	0	20,306	0.35	0.00	0.00	0.00
22決算	16,878	3,627	20,505	0	0	0	20,505	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	17,537	3,521	21,058	0	0	0	21,058	0.21	0.21	0.00	0.56

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	印刷費(敬老会案内八ガキ)等	149	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(敬老会案内八ガキ)等	163	
役務費	敬老会損害保険料等	172	役務費	敬老会損害保険料等	250	
委託料	敬老会委託料	16,522	委託料	敬老会委託料	17,000	
使用料及び賃借料	敬老会説明会等会場使用料	28	使用料及び賃借料	敬老会説明会等会場使用料	24	
合計		16,878		合計		17,537

整理番号	2745017	事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	敬老会参加者数	敬老会参加者数	人	5,514	6,139	6,450
	指標で表せない成果					
地域によっては、校区内の各組織が連携する機会となっている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21~23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的施策に位置付けている。 長年、社会に貢献いただいた高齢者を敬愛し、市、市民が長寿を祝福する機会是不可欠である。 高齢者の把握や事業経費の面から市のかかわりが必要である。
	有効性	やや高い	各実行委員会とも自主的に、地域の状況にあわせた敬老会が実施できている。 対象者が75歳以上と高齢なため、参加率は20%と低い。参加率を高めるため、さらなる取り組みが求められる。
	効率性	やや高い	現在、敬老会を各校区実行委員会へ委託している。 開催時期や開催の形態は、地域の実情にあわせて各委員会が自主的に取り組んでいる。 高齢化の進展による対象者数の伸びに伴う財政負担の増大のなか、本制度を維持するため、平成19年度より、委託料の算定基礎となる、対象者一人あたりの単価を700円から500円に切り下げている。実行委員から「これ以上単価が下がると敬老会が実施できない」との意見がでている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	高齢者を敬愛し、市、市民が長寿を祝福することは必要であり、現状の規模を維持していく。				
	手法の改善	維持	事業は各小学校区の実行委員会に委託しており、各地域ごとに創意工夫した敬老会が開催されていることから、当面、現在の方法を維持していく。 地域の自主的な取り組みをさらに推進できるよう委託のあり方を検討していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
地域の特色を生かし、創意工夫し、高齢者が参加しやすい敬老会となるよう、開催時期や開催形式の改善を図っていく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		敬老月間推進(長寿写真撮影)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745018	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	事業	敬老月間推進事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向		2 自立した温かい地域コミュニティをつくる	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	当該年に80歳に達する市民
	意図(どういう状態にしたいのか)	長寿写真を贈呈することにより、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿の祝いの記念とする。

事業内容	写真業者に委託し、コミセン等市内約20会場で撮影。 平成22年度から、長寿写真の撮影方法について、1人での撮影に限定せず、複数でも撮影ができるように見直した。撮影した長寿写真は各地区の敬老会で贈呈する。	
	(実績) 撮影人数 H20年度 717人 H21年度 716人 H22年度 741人	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	819	864	1,683	0	0	0	1,683	0.08	0.00	0.00	0.00
22決算	909	864	1,773	0	0	0	1,773	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,345	862	2,207	0	0	0	2,207	0.07	0.00	0.00	0.15

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	市内旅費	0		旅費	市内旅費	5
需用費	案内八ガキ印刷費等	176		需用費	案内八ガキ印刷費等	225
委託料	長寿写真撮影委託料	720		委託料	長寿写真撮影委託料	1,100
使用料及び賃借料	撮影会場使用料	13		使用料及び賃借料	撮影会場使用料	15
合計		909		合計		1,345

整理番号	2745018	事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業			
------	---------	-------	------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数	人	716	740	790
	指標で表せない成果					
敬老会会場での長寿写真の贈呈は、敬老会の式典を盛り上げるイベントの一つとなっている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21~23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的施策に位置付けている。 長年、社会に貢献いただいた高齢者を敬愛し、長寿を祝すことは社会的に不可欠である。
	有効性	やや高い	長年の実績により、敬老会での写真贈呈が定着しており、長寿を祝す事業として有効であることが認められる。 平成22年度には、これまで撮影を対象者1人に限定していたものを家族等複数でも撮影が出来るように見直した。
	効率性	やや高い	写真業者への委託については、競争入札でその委託料単価を下げるなどして、事業経費を効率的に執行している。 敬老会会場で配付するとともに、参加できなかった人には、実行委員会が家庭まで出向き、配付するなど参加者全員で長寿を祝する意義は大きい。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	高齢者を敬愛し、長寿を祝すための長寿写真撮影事業は対象者にも喜ばれており、現在の事業規模で事業を維持していく。				
	手法の改善	維持	平成22年度には、これまで対象者1人に限定していたものを、家族等複数でも撮影ができるように見直した。今後も現在の事業内容を維持していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
対象者には敬老写真は大変好評であり、長寿を祝す事業として有効であることが認められることから、同事業を継続する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2745019	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	高年クラブ活動促進事業		根拠法令・要綱等	県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	概ね60歳以上の25人以上の市民で構成される高年クラブ及び市内の高年クラブで組織される明石市高年クラブ連合会
	意図(どういう状態にしたいのか)	高齢者の自主的なクラブ活動を通じ、高齢者自身が健康と教養の向上を図ることを助成し、もって高齢者福祉の向上を図る。

事業内容	高年クラブ活動を促進するため、高年クラブ及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。 ・適合クラブ(30人以上) 年96,000円(国・県・市各1/3) ・高年クラブ助成 年42,000円 ・活動強化推進事業(子育て支援、地域における見守り活動等) 年54,000円 小規模クラブ(25人以上30人未満) 年24,000円(市単) 明石市高年クラブ連合会 一般事業助成及び特別事業助成(女性役員、リーダーの育成等)
	(実績) 高年クラブ会員数 平成20年度 13,030人 平成21年度 12,533人 平成22年度 11,958人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	20,945	5,580	26,525	13,681	0	0	12,844	0.35	0.00	0.00	0.00
22決算	21,196	5,310	26,506	13,977	0	0	12,529	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	22,542	5,055	27,597	14,734	0	0	12,863	0.80	0.00	0.00	1.15

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費(事務連絡等)	0		17		
需用費	消耗品費	13	15				
負担金補助及び交付金	単位クラブ補助金等	21,183	100				
			22,410				
	合計	21,196	22,542				

整理番号	2745019	事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成)事業
------	---------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数	人	12,533	11,958	12,000
	指標で表せない成果					
高年クラブの活動が高齢者の健康保持や高齢者の安否確認にもつながっている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21~23年度)「1 いきいき健康づくりの支援」の具体的施策に位置付けている。 高年クラブ及び高年クラブ連合会への補助は国、県、市の合同事業である。 福祉に限らず、市の様々な施策で高年クラブに連携を求めていることが増えている。 スクールガードなど地域活動において、高年クラブが大きな役割を担う事業が増えている。
	有効性	高い	実施されている高年クラブ活動は、レクリエーション活動のみならず地域活動にも積極的に力を注ぎ、元気な高齢者による積極的な社会参加が進められている。 高年クラブは「生活を豊かにする楽しい活動」、「地域を豊かにする社会活動」のため、事業を計画し、自主的かつ効率的に実施しており、高年クラブを支援することにより、元気高齢者の支援を効果的に実施することができる。
	効率性	高い	高年クラブ、高年クラブ連合会への補助金について、平成19年度から、市の独自基準による上乘部分を廃止するとともに、平成20年度から、県の新行革プランにより補助基準単価を10%減額している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	各高年クラブでは地域活動にも積極的に力を注いでおり、高齢者の社会参加を促進するためには、高年クラブへの支援が必要であり、現在の事業規模を維持していく。
	手法の改善	維持	各高年クラブは会員からの会費により活動しているが、国、県、市が連携して補助金を交付し、支援することで、より活発な活動を促進できるため、現在の事業手法を維持していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
急速な高齢化が進む中、地域の高齢者にとって最も身近な団体である高年クラブの活動を通じて、高齢者が積極的に社会参加し、地域で活躍するために、高年クラブへの積極的支援が必要である。 また、高齢者が要援護状態にあることを一番早く見つけるのは、近隣住民や高年クラブの日常活動においてであり、高年クラブ活動は要援護高齢者の把握にもつながっている。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		高年クラブ活動促進(高齢者スポ - ツ大会)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745020	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5166			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
事業	高年クラブ活動促進事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-3 幅広い世代の意欲を育む						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	高年クラブ会員
	意図(どういう状態にしたいのか)	スポーツを通じて、高齢者の健康増進、交流を促進する。

事業内容	明石市高年クラブ連合会に高齢者スポーツ大会事業を委託し、高齢者の生きがいつくり、健康増進を促進する。 明石市高年クラブ連合会に事業を委託する。運営は全て高年クラブ役員が行う。 小学校区ごとにチームを編成し、春・秋の2回開催(ゲートボール等高齢者スポーツ各6種目)。 (実績) スポーツ大会参加者数 H20年度 1,608人 H21年度 1,709人 H22年度 2,062人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,167	990	2,157	0	0	0	2,157	0.05	0.00	0.00	0.00
22決算	1,200	990	2,190	0	0	0	2,190	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,200	945	2,145	0	0	0	2,145	0.20	0.00	0.00	0.25

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高年齢者スポーツ大会委託料	1,200			委託料	高年齢者スポーツ大会委託料
	合計		1,200		合計		1,200

整理番号	2745020	事務事業名	高年クラブ活動促進(高齢者スポ - ツ大会)事業
------	---------	-------	--------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	大会参加者数	スポーツ大会参加者数	人	1,709	2,062	2,100
指標で表せない成果						
スポーツ大会を実施していることが高年クラブの魅力アップになっている。 各クラブとも大会を目標にするため、日々の高年クラブのスポーツ活動が活発になっている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21～23年度)「1 いきいき健康づくりの支援」の具体的施策に位置付けている。 高齢化が進み、介護等の支援が必要な高齢者の増加が予測される中、高齢者スポーツを通じて、高齢者の健康増進、高齢者同士の交流を促進するなど、高齢者が心身とも健康で健やかな生活を送っていただくための施策が必要である。 大規模な大会で経費もかかるため、市の委託なしでは、事業が実施できない。
	有効性	高い	スポーツ大会は、高齢者にとって日頃の練習の成果を発揮する場であり、また、スポーツを通じての交流の場でもあることから、参加者も多い。また、高齢者の間でのスポーツの普及にもつながり、健康の増進、生きがいづくりに貢献している。
	効率性	高い	高年クラブ連合会への委託により、運営は全て高年クラブ関係者によって自主的かつ効率的に行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	スポーツ大会は、スポーツを通じての交流の場でもあり、健康の増進、いきがいづくりに貢献していることから、現行の事業規模を維持していく。
	手法の改善	維持	高年クラブ連合会への委託により、運営は全て高年クラブ関係者によって、効率的に行われていることから、現行の方法を維持していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
スポーツ大会の種目は、高齢になっても楽しめるものばかりであることから、スポーツを楽しみながら健康増進や交流が図られており、今後も、継続して事業を実施していく。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745021	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	事業	高齢者福祉サービス推進事業	根拠法令 ・要綱等	明石市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 実施要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-2 高齢者の地域での活躍の場を広げる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	1月1日現在市内在住で3月31日現在70歳以上の人	
	意図(どういう状態にしたいのか)	高齢者に対し、はり・灸・マッサージ施術費助成券の交付を行うことにより、高齢者の健康維持と社会参加を促すことを目的とする。	

事業内容	希望者に対して、1枚につき1,000円の助成券を年間4枚配布して高齢者の健康増進と外出促進を図る。助成券は明石市と契約している施術所で使用できる。		
	(実績)	助成券交付者数	H20年度 4,312人 H21年度 4,211人 H22年度 3,950人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	11,659	3,843	15,502	0	0	0	15,502	0.36	0.00	0.00
22決算	8,881	4,923	13,804	0	0	0	13,804	0.00	0.00	0.00
23当初予算	10,365	4,854	15,219	0	0	0	15,219	0.69	1.05	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(申請書等印刷)		98		需用費
	使用料及び賃借料	事業者への施術料	8,783		使用料及び賃借料	事業者への施術料	10,200
	合計		8,881		合計		10,365

整理番号	2745021	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業			
------	---------	-------	-----------------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	交付者数	助成券交付者数	人	4,211	3,950	4,200
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21~23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的施策に位置付けている。はり・灸・マッサージ施術費用を助成することで高齢者の社会参加や健康の保持を図り、もって高齢者の福祉の増進に寄与している。
	有効性	やや高い	助成券の使用率は平成22年度実績で55.6%で、(交付者は3,950人)高齢者の健康増進に役立っている。
	効率性	やや高い	助成券を利用できる事業者が拡大し、利便性が高まっている。平成22年度においては、交付枚数を年間5枚から4枚に変更し、助成券の利用状況に沿った、今後も継続可能な事業とした。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	高齢者の健康増進、社会参加の促進に効果があるため、現行の事業の規模を維持する。				
	手法の改善	維持	平成22年度に、交付枚数を年間5枚から4枚に変更し、今後も継続可能な事業としている。現行の事業内容を維持していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
平成22年度に利用状況に合わせて交付枚数を5枚から4枚に変更したところであり、当面、現行の事業内容を維持する。また、引き続き利用状況等を把握していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者福祉サービス推進(高年手帳)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745022	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	目	老人福祉総務費	連絡先	(078)918-5166			
	事業	高齢者福祉サービス推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-2 高齢者の地域での活躍の場を広げる	根拠法令 ・要綱等	明石市高年手帳交付要綱			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象(誰を・何を)	65歳以上の市民
	意図(どういう状態にしたいのか)	高齢者に対し、高年手帳を交付することにより、高齢者の学習活動の促進や社会参加の促進に資することを目的とする。 裏面のあんしんカード(緊急時の連絡先)を本人に記載していただくことにより、外出時の緊急対応に活用できる。

事業内容	65歳以上の市民に「高年手帳」を配付する。	
	[交付方法] 65歳になる前月末に郵送で対象者に交付 [市内の優待施設] 高齢者ふれあいの里(4館) 無料 総合福祉センター 無料 文化博物館 半額 天文科学館 半額 (実績) 高年手帳交付数 H20年度 5,111人 H21年度 5,361人 H22年度 4,186人	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	810	738	1,548	0	0	0	1,548	0.07	0.00	0.00
22決算	165	738	903	0	0	0	903	0.00	0.00	0.00
23当初予算	870	699	1,569	0	0	0	1,569	0.04	0.11	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
需用費	印刷製本費等	165	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	需用費	印刷製本費等	370
役務費	郵送料等	0		役務費	郵送料	500
合計		165		合計		870

整理番号	2745022	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高年手帳)事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	交付数	高年手帳交付数		人	5,361	4,186
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21~23年度)「1 いきいき健康づくりの支援」の具体的施策に位置付けている。 高年手帳提示により、公共施設や、民間施設の利用料の減免や割引が受けられ、高齢者の学習活動の促進、レクリエーション活動等による社会参加の促進につながっている。 身分証明をもたない高齢者が多く、外出時に身元を証明する手段になっている。 裏面のあんしんカードは高齢者の外出時の救急の際に有効である。
	有効性	高い	高年手帳は高齢者に周知されており、公的文化施設等の割引も高年手帳を提示するだけで済み、複雑な手続きも不要であり、気軽に利用されている。 平成21年度から実施している65以上の市民を対象とした公衆浴場等の週1日の無料開放・割引の事業についても、高年手帳を提示するだけで無料・割引にしている。このように、他の事業においても活用している。
	効率性	高い	郵送交付方式により確実に対象者に交付されており、効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性、有効性とも高く、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	高年手帳は、社会的に定着していることから、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
高年手帳は高齢者の生涯学習活動等社会参加を促進するものであり、また、市民に広く知られ定着していることから、今後も高年手帳の交付を継続していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2745023	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	高齢者福祉サービス推進事業	根拠法令・要綱等	明石市敬老優待乗車券交付要綱			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-2 高齢者の地域での活躍の場を広げる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	1月1日現在市内在住で3月31日現在70歳以上の人					
	意図(どういう状態にしたいのか)	高齢者に明石市敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資することを目的とする。					

事業内容	バス共通寿優待乗車証(明石市内を運行する明石市営バス、神姫バス、山陽バスに1乗車につき現金100円、コミュニティバス(たこバス)は1乗車につき現金50円で利用できる乗車証) 寿タクシー利用券(2,100円相当)(明石地区タクシー協会加盟のタクシーに利用できるタクシー券)と をセットで、対象者に簡易書留で郵送。 (実績) 申請者数 平成20年度 33,706人 平成21年度 36,056人 平成22年度 38,902人						

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.39	アルバイト	0.00
21決算	139,703	6,939	146,642	0	0	0	146,642	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	143,412	5,769	149,181	0	0	0	149,181	任期付	0.97	合計	1.36
23当初予算	163,470	5,837	169,307	0	0	0	169,307				

区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額
	22年度決算事業費明細	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(乗車券申請書印刷)		147	23年度当初予算事業費明細	需用費
	役務費	乗車券郵送料、バス事業者及びタクシー協会への乗車料金支払	139,248		役務費	乗車券郵送料、バス事業者及びタクシー協会への乗車料支払	159,000
	委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入・封緘等業務・タクシー券作成業務	3,987		委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入・封緘業務、タクシー券作成業務	4,300
	備品購入費	レーザープリンター	30				
	合計		143,412		合計		163,470

整理番号	2745023	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業
------	---------	-------	------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	申請者数	敬老優待乗車証申請者数	人	36,056	38,902	40,000
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21~23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的施策に位置付けている。 高齢者の健康づくり、生きがいづくり、社会参加のため、外出を促進する必要がある。 市内を運行する、バスの優待乗車証とタクシー券を交付することで、高齢者の市内移動の利便性を図り、社会参加を促進することができる。
	有効性	高い	バス共通優待乗車証を交付し市内における外出支援をすることで、高齢者が積極的に社会参加をすることができる。また寿タクシー利用券をセットで、交付しているため、バスに乗れない人も利用できるようになった。 会場にて乗車券を交付する方法では、多くの高齢者が窓口で集中し危険であるとともに、交付会場に行けない高齢者が多数いた。これを改善するため、平成21年度より郵送方式に変更したことで、確実にかつ安全に敬老優待乗車券を交付できるようになった。
	効率性	高い	当制度における課題(市内における外出支援、本人利用の確認、回数券等前払いの廃止、配布方法の改善)を解決するため、平成21年度より、バス共通優待乗車証や寿乗車券(バス・電車・タクシーの回数券等の選択)を選択する制度を廃止し、全員に、バス共通優待乗車証と寿乗車券(タクシー券2,000円分)を交付する制度に改めた。あわせて、会場にて交付する方式から郵送交付方式に変更したことで、確実に対象者に乗車券を交付することができるようになった。 平成20年度には市が乗降客数調査を行い、事業費を精査した。 事業者には、原則3年間(平成21~23年度)同額での契約を求め、財政的な面で制度の安定化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	高齢者の市内移動の利便性を図り、社会参加を促進する効果が認められるため、現行の事業規模を継続していく
	手法の改善	維持	バス共通優待乗車証と寿タクシー利用券をセットで郵送交付することで確実に交付することができるため、現行の内容で実施していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
平成21年度に制度の大幅な見直しにより、従来からの課題(市内における外出支援、本人利用の確認、回数券等前払いの廃止、配布方法の改善)の解決をはかった。 事業者には、原則3年間(平成21~23年度)同額での契約を求め、財政的な面で制度の安定化を図っている。 平成24年3月、市バスの路線が神姫バスと山陽バスに譲渡されることから、平成24年度以降の事業について見直しを検討していく。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
神姫バス、山陽バスの市内路線のうちからそれぞれ対象路線(2箇所程度)を抽出し、乗降調査を行うことで、市バス路線の民間バス会社への移譲後の「バス共寿優待乗車証」、「障害者バス共通優待乗車証」にかかる市と民間バス会社との適正な負担額を決定する。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	3,000	0 0 0 0 3,000
	差引 +	3,000	0 0 0 0 3,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2745024	事務事業名	老人憩の家設置運営事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用者数	老人憩の家利用者		人	151,017	152,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21年度～23年度)「いきいき健康づくりの支援」の具体的施策に位置づけている。 高齢化の進展や団塊の世代の退職に伴い、高齢者の活発な地域活動が期待されている。 高齢者の社会参加を促進するには、高齢者や高年クラブの地域での活動拠点の確保が必要である。
	有効性	高い	憩いの家設置にあたり、既存の自治会館、公民館を活用している。 1小学校区毎に、憩の家を2ヵ所設置する計画を進めている。 既存の憩の家も地域の活動の一環として、より地域に密着した活動を行っている。
	効率性	高い	各老人憩の家毎に、運営委員会を立ち上げ、代表者に憩の家の管理運営を委託している。また、自治会館の1室を借上げて、老人憩の家を設置しており、効率的な運営が行われている。 新たな、憩の家の設置については、原則無償での貸与を求めるとともに、低額の運営費で高年クラブ等に自主的な運営をお願いしており、地域の高齢者の活動を促進できている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性、有効性とも高く、各小学校区、最低2箇所の整備を進めていく。				
	手法の改善	維持	現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
身近な地域において、高年クラブの活動の拠点や、地域における高齢者の憩の場が求められている。 各小学校区、最低2箇所の整備を進めていく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者週間推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745025
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	保険・健康部高年介護室		
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166		
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 19 年度
	事業	高齢者週間推進事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		5 一人ひとりの成長を支える 5-3 幅広い世代の意欲を育む	実施方法			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	65歳以上の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	多くの高齢者が集い、楽しいひと時を過ごしていただくイベントを開催することで、高齢者の外出を促し(閉じこもりの防止)、社会参加を促進する。

事業内容	高齢者月間である10月に、65歳以上の市民を対象に無料の映画会を実施し、高齢者の外出や社会参加を促進する。		
	(実績)	平成20年度	映画館来場者延べ人数 1,476人 (3映画上映)
		平成21年度	映画館来場者延べ人数 1,832人 (4映画上映)
		平成22年度	映画館来場者延べ人数 708人 (2映画上映)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,792	1,989	3,781	0	0	1,792	1,989	0.20	0.00	0.00	0.00
22決算	1,378	1,989	3,367	0	0	1,378	1,989	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,800	1,908	4,708	0	0	2,800	1,908	0.08	0.00	0.00	0.28

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		救護所要員謝礼		56	報償費	
需用費		看板、ポスター、チラシ印刷	156	需用費		看板・ポスター・チラシ印刷	170
役務費		入場者傷害保険	9	役務費		イベント入場者傷害保険	53
委託料		映画フィルムレンタル、映写委託	1,157	委託料		映画フィルムレンタル、映写委託	2,142
使用料及び賃借料		市民会館等会場使用料	0	使用料及び賃借料		市民会館等会場使用料	335
合計			1,378	合計			2,800

整理番号	2745025	事務事業名	高齢者週間推進事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	来場者数	映画館入場者延べ人数	人	1,832	708	1,500
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21～23年度)「1 いきいき健康づくりの支援」の具体的施策に位置付けている。 高齢者向けの映画や古い名画は、映画館では、上映されていない。 高齢者へのレクリエーション事業として非常に好評で、毎回、ほぼ満席の状況である。 参加高齢者より高い評価をいただいている。
	有効性	やや高い	高齢者へのレクリエーション事業として非常に好評で、毎回、ほぼ満席の状況である。 上映する映画について、事前に高齢者へアンケートを取るなど、喜ばれる企画にするため工夫している。
	効率性	高い	設備の整った既存の映画館を活用することで、少ないスタッフで、高齢者により安全なサービスを提供している。 事前の申込制度を廃止し、高年手帳の提示で入場可能とし、参加者の参加を促進するとともに、事務処理負担を軽減している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性、有効性ともやや高く、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。				
	手法の改善	維持	有効性はやや高く、効率性は高い、現状の手法で継続して行う必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
社会参加の促進とともに、10月の敬老月間事業として、高齢者に青春時代を思い起こし、元気になっていただく事業として、継続していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者ふれあい入浴事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2745026	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	高齢者ふれあい入浴事業		根拠法令 ・要綱等	老人福祉法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		5 一人ひとりの成長を支える 5-3 幅広い世代の意欲を育む		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	65歳以上の市民	
	意図（どういう状態にしたいのか）	高齢者の健康増進と外出の促進（閉じこもりの防止）や、地域隣人とのふれあいを図る。	

事業内容	65歳以上の市民を対象に市内の公衆浴場等の無料開放、割引開放を実施し、高齢者の外出の促進や地域隣人とのふれあいを図る。 事業実施場所：明石公衆浴場組合加盟浴場7浴場（東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯、扇湯）及び龍の湯 65歳以上の市民に対して発行している「高年手帳」の提示により、特定の日に無料（割引）入浴できる。 公衆浴場には、無料（割引）入浴1件に対し、市から一定額の入浴料を支払う。		
	(実績)		
	平成20年度	無料開放・割引利用者延べ人数	2,168人
	平成21年度	無料開放・割引利用者延べ人数	55,511人
	平成22年度	無料開放・割引利用者延べ人数	76,695人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	19,284	2,268	21,552	0	0	0	21,552	0.21	0.00	0.00	0.00
22決算	26,486	2,268	28,754	0	0	0	28,754	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	27,000	2,175	29,175	0	0	0	29,175	0.15	0.36	0.00	0.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	22年度 決算 事業費 明細	使用料及び賃借料	入浴料		26,486	23年度 当初 予算 事業費 明細	使用料及び賃借料	入浴料
	合計		26,486		合計		27,000	

整理番号	2745026	事務事業名	高齢者ふれあい入浴事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用者数	無料開放・割引利用者延べ人数	人	55,511	76,695	77,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21～23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的施策に位置付けている。 多くの高齢者から支持いただくとともに、マスコミにも好意的に取り上げられた。 高齢者の健康増進と外出の促進(閉じこもりの防止)や、地域隣人とのふれあいを図ることは、高齢者の疾病予防や孤立化の防止に有効であると認められる。 入浴による健康維持に関心が高まっている。
	有効性	高い	無料開放日には、多くの高齢者が利用している。 ひとり暮らし高齢者に限定していた制度を見直し、65歳以上の市民に拡大したことで、地域隣人との交流の機会が増えることとなった。 市内銭湯の利用者は、地元の高齢者が多く、地域の社交場の役割をになっている。
	効率性	高い	浴場の利用にあたり、平成21年度から、入浴券を廃止し、高年手帳の提示に変更することにより、高齢者の入浴券申請にかかる負担をなくすとともに、事務処理負担を軽減した。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性、有効性とも高く、当事業は概ね現状どおり継続していく。				
	手法の改善	維持	有効性、効率性とも高く、当事業は、概ね現状の手法で継続していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
高齢者の疾病による医療費の増大や、引きこもりによる孤立化は大きな問題であり、今後も事業を継続していく。 無料開放日に、銭湯で健康入浴講座(出前講座)を実施したり、銭湯での元気高齢者施策のチラシ配布を実施するなど、当事業の成果があがるよう工夫していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		シルバーハウジング事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745027
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	保険・健康部高年介護室		
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166		
	目	在宅老人援護費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
	事業	シルバーハウジング事業	根拠法令・要綱等	被災高齢者自立生活支援事業実施要綱、明石市被災高齢者自立生活支援事業実施要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	応急仮設住宅等から災害復興公営住宅に転居した虚弱な高齢単身者又は高齢者のみ世帯
	意図（どういう状態にしたいのか）	災害復興公営住宅において、生きがい交流や近隣住民との連携等を通じて良好なコミュニティを形成し、入居高齢者が生きがいを持って安心して自立生活を営めるように支援する。

事業内容	事業の内容:	災害復興住宅の概ね30戸当たり1人派遣される生活支援員が、近隣住民等地域社会との関わりや交流を持つための各種生きがい交流事業の企画立案と実施の調整等を行う。
	災害復興公営住宅:	兵庫県南部地震の被災者に提供することを目的として建設された県営又は市営の住宅で高齢者世話付住宅 (参考)県営明石清水第2高層住宅・市営魚住北住宅・市営東二見住宅
	委託先:	明石愛老園、明石恵泉福祉会 【入居実績戸数】 H20:134戸 H21:134戸 H22:134戸

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	4,543	4,320	8,863	3,311	0	0	5,552	0.27	0.00	0.00
22決算	4,110	1,455	5,565	2,979	0	0	2,586	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,720	2,295	6,015	2,684	0	0	3,331	0.00	0.00	0.27

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	光熱水費	137		需用費	光熱水費	140
委託料	自立生活支援事業委託料	3,973		委託料	自立生活支援事業委託料	3,580
合計		4,110		合計		3,720

整理番号	2745027	事務事業名	シルバーハウジング事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	高齢者が入居する戸数	高齢者が入居する戸数	戸数	134	134	134
指標で表せない成果						
災害復興公営住宅における生きがい交流により、入居高齢者が生きがいを持って安心して自立生活を営むことができる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	県との合同事業である。 入居者は、当事業があることを前提に入居している。 明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21～23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的施策に位置付けている。 被災入居者の孤独死が社会問題となり、当事業が発足した。入居者は、年々高齢化するため、さらに支援が必要な状況になっている。
	有効性	やや高い	災害復興住宅に欠く事のできないソフト事業として定着している。 被災入居者が災害復興住宅に定住できている。
	効率性	高い	市内で特別養護老人ホーム等を運営し、高齢者サービスの提供にノウハウをもつ社会福祉法人に委託し、実施している。 毎年、委託料を切り下げている。 当該事業とともに高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業を実施しており、生活支援員が生活援助員を兼務することにより、入居者を効果的に支援している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性は高く、有効性もやや高い。県市合同事業であり、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。				
	手法の改善	維持	県市合同事業で、県要綱に沿う必要があり、概ね現状どおり事業実施していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き、事業委託により、生きがい交流事業や近隣住民との連携等を通じて良好なコミュニティを維持し、入居高齢者が生きがいをもって安心して自立生活を営めるよう支援していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		緊急通報システム設置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745028	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5166			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市緊急通報システム事業実施要綱			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	緊急通報システム設置事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1 安全・安心を高める	1-4 共に生きるための支え合いを充実する					
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	ひとり暮らし高齢者（65歳以上）で身体病弱のため、緊急事態に機敏に行動することが困難な者 ひとり暮らしの重度身体障害者（1・2級の身体障害者手帳保持者）で緊急事態に機敏に行動することが困難な者 高齢者2人世帯で、常時介護が必要なねたきり・認知症高齢者を抱える者					
	意図（どういう状態にしたいのか）	ひとり暮らし高齢者等の在宅福祉を推進することを目的に、緊急通報発信装置（安心コール）を貸与することにより、当該高齢者等が急病、事故等による緊急事態が発生した場合に、受信センターへ通報を受け、あらかじめ組織された地域の協力体制等により速やかに対象者の援助を図る。					

事業内容	民生児童委員の戸別訪問調査により、「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」に登録した者の確認。 利用希望者については、在宅介護支援センターから訪問し、身体状況等を調査する。 調査票をもとに、利用決定者の内定を行い、民生児童委員を経由する方式で申請手続きを行う。 （民生児童委員を軸として対象者に対する地域の支援体制が不可欠なため、民生児童委員を経由する。） 利用希望者については、緊急時の駆け付け要員としての近隣協力員3名の確保を必須としている。 申請後、市が委託締結した受信センターが機器の設置を行うため訪問する。 （所得税額に応じ、設置工事負担金（上限額：16,590円）がかかる。） 業務委託内容 対象者から通報を受信し、必要な対応を行う受信センターを事業所内に設置し、24時間体制で以下業務を委託する。 ア利用者の緊急通報の受信及び状況確認など緊急時対応に関すること イ近隣協力員との連絡及び出動要請に関すること ウ関係機関との連絡及び出動要請に関すること エ通報内容の記録及び報告に関すること など 【緊急通報装置の設置状況】 H20:706件 H21:737件 H22:744件						

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.39	アルバイト	0.00
21決算	10,209	4,770	14,979	0	0	406	14,573	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	11,155	1,665	12,820	0	0	370	12,450	任期付	0.15	合計	0.54
23当初予算	12,680	3,705	16,385	0	0	400	15,985				

区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	76		需用費	消耗品費	80
委託料	緊急通報受信業務委託料	11,079		需用費	印刷製本費	100
				委託料	緊急通報受信業務委託料	12,500
合計		11,155		合計		12,680

整理番号	2745028	事務事業名	緊急通報システム設置事業			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	緊急通報発信装置の貸与	装置貸与による高齢者への緊急対応	件	737	744	840
指標で表せない成果						
緊急通報発信装置(安心コール)を貸与することにより、高齢者が急病、事故等による緊急事態が発生した場合、速やかに対象者の援助を図ることができる。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21~23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的施策に位置付けている。 緊急時の安否確認を近隣協力員に依頼することにより、地域の見守りと連携している。 高齢化社会の進展にともない、自分では緊急対応できないひとり暮らし高齢者が増加するとともに、地域での24時間体制の見守りには限界がある。当事業により市が地域の見守りを補完、促進できている。
	有効性	高い	地域の見守りを活用・促進する方向で、事業が構築されている。 近隣協力員による緊急時の円滑な駆けつけや緊急搬送による措置などの事例があり、十分な緊急対応ができていると認められる。 装置設置の待機者が100名程度いるため、新規希望者との優先度を見極めながら、待機者の解消を図る必要がある。
	効率性	高い	当事業については、受信センターは24時間体制での運営が必要であるため、民間専門事業者へ委託することにより、コスト削減と効率化を図っている。 高齢化の進展に伴う件数の増加に対応するため、平成20年度より委託方法を見直している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	必要性、有効性が高く、高齢化の進展に伴い、ひとり暮らしの要介護高齢者が増加することから、対象者の増加に合わせた、事業規模の拡大が必要である。				
	手法の改善	維持	民間専門事業者へ委託することにより、コスト削減と効率化を図っている。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
緊急通報システムの設置が必要なひとり暮らし高齢者等の増加に対応できるよう事業規模を拡大していく。 引き続き業務委託により、受信センターの運営と機器の設置を行い効率化を図る。 近隣協力員制度により、地域の見守りを補完、促進し、在宅福祉を推進する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
平成24年度より介護保険特別会計地域支援事業への編入を行うため一般財源の抑制を行う。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-9,824	0	0	0	-9,824
		増加見込	9,824	7,368	0	2,456	0
		差引 +	0	7,368	0	2,456	-9,824

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2745029	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容			
	款	民生費						
	項	老人福祉費			事業所管課	保険・健康部高年介護室		
	目	在宅老人援護費			連絡先	(078)918-5166		
	事業	在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業			自治/法定	自治事務	開始年度	不明
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める			根拠法令・要綱等	老人福祉法			
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する							
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
					<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）							
	在宅の寝たきり高齢者(65歳以上)							
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）							
	在宅ねたきり高齢者に対し、寝具のクリーニングを実施することにより、快い就寝の確保を図る。 申請に民生児童委員が関わることで、民生児童委員の地域での見守りを促進する。							

事業内容	<p>当該事業は、地域の民生児童委員が、地域の在宅寝たきり高齢者宅を訪問して見守りスタートするきっかけとしての役割りを担っている。 「高齢者保健福祉台帳」に登録した者の確認。 毎年、夏冬の2回、広報あかしでPRし、民生児童委員を通じて利用希望者を募り、申請書を提出。 申請後、世帯の所得調査を行い、対象要件に該当していれば、市が委託締結した業者に連絡。 (所得制限 老齢福祉年金の所得制限以下の世帯) 寝具の引取り日を業者と調整し、対象者及び民生児童委員に業者の訪問日を通知する。 業務委託内容 対象者宅を訪問し、寝具を受け取り、後日クリーニングした寝具を対象者宅へ届ける。 【実施件数】 H20:57件 H21:46件 H22:39件</p>							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	215	1,530	1,745	0	0	0	1,745	0.15	0.00	0.00	0.00
22決算	172	495	667	0	0	0	667	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	300	1,639	1,939	0	0	0	1,939	0.14	0.00	0.00	0.29

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	寝具クリーニング事業委託料	172			委託料	寝具クリーニング事業委託料
	合計		172		合計		300

整理番号	2745029	事務事業名	在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	寝具クリーニング利用件数	在宅の寝たきり高齢者の快い就寝の確保を目的として寝具クリーニングを実施する。	件数	46	39	35
	指標で表せない成果					
在宅ねたきり高齢者に対し、寝具のクリーニングを実施することにより、快い就寝の確保を図ることができる。障害者作業所がクリーニングの回収・配達を行っているクリーニング店と契約することにより、障害者雇用に貢献している。申請に民生児童委員が関わることで、民生児童委員の地域での見守りを促進することができる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21～23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的施策に位置付けている。 在宅のねたきり高齢者は、不衛生な状況に置かれがちであり、一部では高齢者虐待(ネグレクト)を受けている者もいる。地域の民生児童委員の協力のもと、市が寝具のクリーニングを通じて寝たきり高齢者の健康保持とともに、見守り支援する必要性がある。
	有効性	やや高い	在宅のねたきり高齢者の快い就寝と健康維持、地域の見守りに一定の成果をあげている。対象者の掘り起こしをさらに進める必要がある。
	効率性	やや高い	クリーニングの実施時期を、クリーニング店の繁忙期をさけることにより委託単価を下げている。民生児童委員を通じて申請するため、民生児童委員が自然にかかわる仕組みになっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性、有効性ともやや高く、当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。				
	手法の改善	維持	有効性、効率性ともやや高く、当事業は概ね現状どおり、継続して行う必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
在宅のねたきり高齢者の快い就寝と健康維持、また、当該高齢者や介護する家族の見守りを目的として事業は今後も継続する。民生児童委員、在宅介護支援センターと連携し、対象者への制度周知につとめていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ひとり暮らし高齢者台帳管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745030
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費				
	項	老人福祉費	事業所管課	保険・健康部高年介護室		
	目	在宅老人援護費	連絡先	(078)918-5166		
	事業	ひとり暮らし高齢者台帳管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	根拠法令 ・要綱等	ひとり暮らし高齢者の把握に関する基準		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	65歳以上のひとり暮らし高齢者
	意図（どういう状態にしたいのか）	平常時や緊急時の安否確認を行うとともに、閉じこもり予防をするため、市内のひとり暮らし高齢者の実態調査を、民生児童委員が行い、本人の同意を得て「ひとり暮らし高齢者台帳」を作成する。

事業 内容	<p>民生児童委員の戸別訪問により調査を行い、緊急連絡先等の記載をした「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」を作成し、台帳登録を行う。</p> <p>【台帳登録者の状況】各年度における4月現在 H20:7,359人 H21:7,525人 H22:7,544人 H23:7,691人 台帳登録を行うことで、以下のサービスを利用出来る。</p> <p>(1)福祉電話設置事業 (2)緊急通報システム設置事業 (3)保健飲料配布事業 (4)日常生活用具給付事業 (5)ふれあい会食 (6)水道料金・下水道使用料の半額減免</p> <p>ひとり暮らし高齢者対象のサービス利用については、当該台帳登録の有無を要件としていることから、サービス希望があれば台帳登録の確認を行っている。</p> <p>【ひとり暮らし高齢者を把握している率・アンケート回答数/送付数】 H20:62%(1,391/2,251) H21:64%(1,375/2,136) H22:65%(1,361/2,096)</p>
----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	293	2,520	2,813	0	0	0	2,813	0.71	0.00	0.00	0.00
22決算	108	2,040	2,148	0	0	0	2,148	0.00	0.00	0.50	0.50
23当初予算	300	7,385	7,685	0	0	0	7,685	0.00	0.00	1.21	1.21

区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	調査用消耗品費・印刷製本費	108	23年度 当初 予算 事業 費 明細	需用費	調査用消耗品費・印刷製本費	120
役務費	調査返信用郵便料	0		役務費	調査返信用郵送料	180
合計				合計		
108				300		

整理番号	2745030	事務事業名	ひとり暮らし高齢者台帳管理事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	ひとり暮らし高齢者の把握	ひとり暮らし高齢者を把握している率 回答数/アンケート送付数	%	64	65	65
指標で表せない成果						
ひとり暮らし高齢者の実態調査を民生児童委員が行うことにより、民生児童委員が地域把握することができ、ひいては高齢者の生活支援につながっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21～23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的施策に位置付けている。 ひとり暮らし高齢者の増加や地域コミュニティの喪失などで孤独死や無縁死が社会問題化しており、ひとり暮らし高齢者の緊急連絡先、かかりつけ医などを普段から把握する仕組みは不可欠である。 センシティブ情報の収集を市内一律に行うには、市や守秘義務のある民生児童委員にしか実施できない。
	有効性	高い	普段、地域の見守りをしている民生児童委員が訪問調査することで、登録を円滑に実施できている。また、民生児童委員にとっても見守り活動の一環として行っている。 電気のつけっぱなしや新聞・健康飲料の取り忘れなど、ひとり暮らし高齢者の安否が心配されるときに台帳情報が役に立っている。
	効率性	高い	調査内容の項目については、平成20年度に精査し、必要事項の見直しを行った。 民生児童委員が業務の一環として、台帳作成のため地域を回っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	必要性、有効性とも高く、今後の超高齢化の進展にともない、さらに事業の重要度が高まることから、拡充が必要である。 センシティブな個人情報収集のため、本人同意に基づき台帳登録を行うことから、登録を希望しない方へは、引き続き積極的な広報を行う。
	手法の改善	維持	すでに調査項目については、平成20年度に精査しており、有効性・効率性とも高いことから、現行の制度をさらに推し進めていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
高齢化がさらに進展していく中、ひとり暮らし高齢者の見守りや孤独死防止に有効な手段であることから引き続き制度を推進していく。対象者への登録案内や、登録を希望されない方への再度の働きかけについて、より効果的な方法を検討する。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		日常生活用具給付等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745031
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	保険・健康部高年介護室		
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166		
	目	在宅老人援護費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度
	事業	日常生活用具給付等事業	根拠法令 ・要綱等	明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の 目的	対象（誰を・何を）	電磁調理器、火災警報器、自動消火器 防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等 福祉電話 65歳以上のひとり暮らし高齢者で、所得税非課税、電話を有しない者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。 電話による安否確認に寄与するために福祉電話を貸与する。

事業 内容	電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付 民生児童委員の戸別訪問調査により、「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」に登録した者の確認。 利用希望者宅に在宅介護支援センターが訪問し、心身の状況等を調査する。 申請後、所得制限や心身の状況を確認し、給付決定後、決定通知書、給付券を送付。 委託締結業者に対象者の連絡。 業務委託内容 ア対象者に連絡し、用具の引渡し日時を調整を行う。 イ対象者に給付券と引換えに用具の引渡しを行う。 ウ用具の設置、使用説明を行う。 [給付者数の状況] H20:32件 H21:60件 H22:54件
	福祉電話の貸与 ひとり暮らし台帳登録の要件を確認し、申請を提出。 貸与の決定後、NTTと調整のうえ、利用者宅で電話を設置する。 [貸与台数] H20:47台 H21:43台 H22:46台

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	678	2,970	3,648	0	0	0	3,648	0.41	0.00	0.00	0.00
22決算	551	1,245	1,796	0	0	0	1,796	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,317	3,485	4,802	0	0	0	4,802	0.00	0.00	0.41	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費(福祉電話機)		10	需用費	
役務費		福祉電話設置費、撤去費	41	役務費		福祉電話設置・撤去費	100
扶助費		日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	500	扶助費		日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	1,200
合計			551	合計			1,317

整理番号	2745031	事務事業名	日常生活用具給付等事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	日常生活用具の給付数	在宅寝たきり又は認知症のひとり暮らし高齢者等に電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付し火災の予防を図る。	台	60	54	85
	福祉電話の貸与	ひとり暮らし高齢者における電話での安否確認を行う。	台	43	46	56
指標で表せない成果						
電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付し、火災を予防することにより、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者の在宅生活の継続が可能となっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21～23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的施策に位置付けている。 認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者が住み慣れた地域でいつまでも生活できるよう、電磁調理器・火災警報器・自動消火器の給付により、火災の予防を図ることは在宅福祉の推進に合致している。(住宅用火災警報器は平成23年5月末までに設置が義務づけられている。) 福祉電話の貸与は、ひとり暮らし高齢者への安否確認等や各種相談を行ううえで不可欠である。
	有効性	やや高い	防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することで、火災予防が図れ、在宅生活の継続が可能となっている。 福祉電話の設置により、より円滑な安否確認が行えることから、在宅生活の継続が可能となっている。 制度の周知に引き続き努め、必要な方に給付、貸与していく必要がある。
	効率性	高い	本人の心身の状況確認を在宅介護支援センターに委託することにより、地域の見守りを促進している。 用具の支給を事業者へ委託して、専門性を高めるとともに、効率性が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性・有効性とも高い事業であり、在宅福祉推進のため、拡充していく必要がある。				
	手法の改善	維持	有効性はやや高く・効率性は高い事業であり、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
認知症のひとり暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して生活をするための支援事業として今後も継続していく。 福祉電話の貸与は、ひとり暮らし高齢者への連絡手段を確保する必要性から事業継続していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者等住宅改造支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745032
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	保険・健康部高年介護室		
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166		
	目	在宅老人援護費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	事業	高齢者等住宅改造支援事業	根拠法令・要綱等	生80年いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	介護保険法に規定する要介護者又は要支援者 身体障害者手帳の交付を受けた者 療育手帳の交付を受けた者	
	意図（どういう状態にしたいのか）	
日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。		

事業内容	対象工事： 対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所	
	手続き： 対象者等が窓口へ相談する。市のケースワーカー及び理学療法士又は作業療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況等を把握した上で改造希望を聴き取りながら改造プランを検討する。対象者等が希望する施行業者と同行訪問し改造プランを具体化・決定する。対象者等が利用申請者に見積書及び図面等を添付し提出する。内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者等に送付します。施工業者は改造プランに基づき工事を着工・完了させる。市のケースワーカー等が訪問し改造プランどおりの工事かどうかを確認する。対象者等が実績報告書に内訳書及び図面等を添付し提出する。内容を確認後適正であれば助成額を確定し交付する。	
	所得制限： 次のいずれにも該当する世帯（生計中心者の前年分の給与収入が8百万以下・前年分の所得金額が6百万円以下・前年分の所得税額が7万円以下） 【助成件数】H20:64件 H21:78件 H22:84件	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.37	アルバイト	0.00
21決算	31,532	6,480	38,012	15,749	0	0	22,263	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	30,252	1,650	31,902	15,108	0	0	16,794	任期付	0.00	合計	0.37
23当初予算	30,071	3,145	33,216	15,000	0	0	18,216				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	建築士謝礼	0		23	報償費	建築士謝礼
旅費	訪問調査等旅費	0	3	旅費	訪問調査等旅費	3	
需用費	消耗品費、印刷製本費	36	45	需用費	消耗品費、印刷製本費	45	
備品購入費	デモ用備品	0		扶助費	住宅改造費助成 (対象工事費800千円上限)	30,000	
扶助費	住宅改造費助成 (対象工事費800千円上限)	30,216					
合計			30,252	合計			30,071

整理番号	2745032	事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用者数	居住する住宅で安心して自立した生活を送るための事業の効果が表れれば、ケガ等を予防し、対象者の自立度を高め、介護者の負担を軽減する。	件	78	84	77
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	国は、施設より在宅を推進しており、毎年、介護保険の要介護認定を受けた人が、病院から在宅にもどられる。介護保険の住宅改修では、軽易な改造しかできないため、高齢者等住宅改造支援事業を県市合同事業として実施し、多くの高齢者の在宅復帰の大きな支援の一つを担っている。 明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21～23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的施策に位置付けている。
	有効性	高い	人的サービスを利用して生活を改善する場合は、本人のADLが向上しない限りサービスは継続して利用することになるが、住宅改造で生活を改善する場合は、初期の投資で、生活改善の効果が持続することになり、在宅生活の継続に効果的な事業である。 対象者の自立度を高め、介護者の負担を軽減し、また、ケガ等を予防する等社会的コストを下げる最も効果的な方法である。
	効率性	やや低い	工事前の写真、工事後の写真を添付した詳細な報告を求めている。 補助の対象は、本人の身体の状況を補う工事に限られる。 所得に応じた自己負担を求めている。 専門職が関わることで本人の身体状況にあった改造が可能となっている。そのため、時間とコストがかかっており、サービスを低下させずに、どう効率化を図るかが課題である。 介護保険や他方の給付を優先し、利用者から適切な費用負担を求めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性がやや高く、有効性も高い、国の在宅福祉の推進に沿った県市合同事業であるため、現行のまま継続する。				
	手法の改善	軽微な改善	効率性がやや低いが、県市合同事業のため、県要綱に沿う必要があり、県要綱の範囲内で可能な限り事務の効率化を図りたい。 訪問による工事内容の確認や業者調整、書類審査等に時間を要するため、外部委託を検討することで事務の効率化を図る。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
国の在宅福祉の推進に沿った県市合同事業であるため、現行のまま継続するが、可能な範囲で事務改善に努める。 住宅改造事業の利用は増加傾向にあるため、現行体制のまま事業維持すると、時間とコストの増加が見込まれる。 工事内容の確認や書類審査等に時間とコストを要するため、外部委託により、委託料は増加するものの事務の効率化により、トータルコストを抑制する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
業務委託を実施することにより、訪問、工事内容確認業務等のコストを抑制することが出来るため、委託料は増加するものの事務の効率化を図ることができる。		対23年度当初予算比	合計				
			財源内訳				
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	2,000	0	0	0	2,000
		差引 +	2,000	0	0	0	2,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2745033	事務事業名	在宅寝たきり高齢者外出支援事業			
------	---------	-------	-----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	タクシー券交付者数	交付したタクシー券により通院等ができる高齢者への交付者数を成果指標とする。	人	558	677	815
	指標で表せない成果					
一般の公共交通機関を利用できない要介護高齢者への支援策になっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21~23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的施策に位置付けている。 バス・電車などの公共交通機関を利用できない要介護高齢者は、医療費のほか、通院に係るタクシーの負担が大きい。 要介護高齢者ができるかぎり、住み慣れた地域で生活できるよう支援する必要がある。
	有効性	高い	一般の公共交通機関を利用することが困難な在宅の寝たきり又は認知症高齢者は、タクシーやリフトタクシーでないと通院できない。 敬老優待乗車証(バス)を利用できず、障害者手帳の1・2級に該当しないため障害者優待乗車券が給付されない寝たきりや認知症高齢者をバックアップする事業になっており、申請が増加している。
	効率性	やや高い	タクシーの利用目的を通院に限定している。 タクシー代は清算払である。 平成21年度より、要件の一つに要介護認定が「要介護1」以上を追加し、身体状況の要件を明確化した。 本人の身体状況の確認は在宅介護支援センターに委託している。 平成22年度より、原則郵送交付に改善した。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	要介護高齢者が、住み慣れた地域でできるだけ生活できるよう支援する必要がある。 高齢者福祉サービス推進事業(敬老優待乗車証)の見直しにより、バス共通優待乗車証を給付されてもまったく利用できない寝たきり高齢者等をサポートする役割を果たしており、平成21年度からの高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業の大幅な見直しを円滑に実施することができた。そのため、敬老優待乗車証事業と表裏一体の事業である。			
	手法の改善	維持	事業改善を実施し、有効性は高く、効率性もやや高いため、現行のまま実施する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
在宅の寝たきり高齢者等が、住み慣れた地域で通院による医療を受けながら、生活できるよう事業継続する。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		在宅高齢者緊急ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745034	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166			
	目	在宅老人援護費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	在宅高齢者支援事業	根拠法令 ・要綱等	明石市高齢者緊急ショートステイ事業実施要綱 明石市生活支援型ホームヘルプ事業運営要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	介護保険の要支援又は要介護の認定者で、介護保険制度の1か月のサービス利用限度額を使い切った者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	要援護高齢者の介護者の入院若しくは死亡又は虐待のため、高齢者を一時的に養護する必要がある場合等に、介護保険制度の利用を超えて特別養護老人ホーム等に入所させることにより、要援護高齢者及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的としている。

事業内容	<p>市内10箇所の特別養護老人ホームと契約を結び、施設の空きベッドを確保したケアマネジャーより、利用申請書、診断書、介護保険被保険者証の写し、サービス利用票、同別表を提出させ、高年介護室で利用決定を行い、契約書で定められた金額を施設へ委託料として支払う。また市が施設へ支払った金額の一部を利用者が負担する。</p> <p>この事業は介護保険制度の1か月のサービス利用限度額を使い切った者が利用するほかに、虐待を受けている要介護状態の高齢者を被虐待者より分離する際にも利用されている。</p> <p>[利用者数] H20:3人 H21:3人 H22:3人</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	198	2,430	2,628	0	0	60	2,568	0.28	0.00	0.00
22決算	129	705	834	0	0	72	762	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,200	2,380	3,580	0	0	350	3,230	0.00	0.28	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料	129		委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料	1,200
合計			129	合計			1,200

整理番号	2745034	事務事業名	在宅高齢者緊急ショートステイ事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	ショートステイ利用件数		人(延べ)	3	3	10
	指標で表せない成果					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21~23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的施策に位置付けている。 在宅福祉を推進する中で、介護者の病気や虐待などで、長期のショートステイが増えている。 緊急時には、安心してショートステイができることで、在宅介護を促進できる。 虐待された要介護状態の高齢者を保護する場所を確保するため有効である。
	有効性	やや高い	在宅の要介護高齢者にとってショートステイは、介護負担を軽減する有効なサービスである。 高齢化の進展とともに、老老介護や要介護状態の高齢者虐待事案が増加しており、介護者の入院や高齢者虐待からの緊急避難の方策として効果を上げている。
	効率性	高い	サービス自体は介護保険事業者に委託して実施。 介護保険や他方の給付を優先し、利用者から適切な費用負担を求めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	セーフティネットとしての必要性は高く、有効性もやや高い事業である。事業を現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	事業を現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
社会の高齢化及び核家族化が進み、老老介護や虐待事案も増加しており、在宅要介護高齢者へのセーフティネットとして事業を継続していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		生活支援型ホームヘルプサービス事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745035	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166			
	目	在宅老人介護費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	在宅高齢者支援事業	根拠法令 ・要綱等	明石市生活支援型ホームヘルプサービス事業 運営要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯の者 介護保険の要介護認定が「非該当」の者 調理、掃除、洗濯、買い物等の家事援助がないと日常生活を送ることが極めて困難な者
	意図（どういう状態にしたいのか）	65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯等で、家事援助がないと日常生活を送ることが極めて困難な者へホームヘルパーを派遣し、日常生活の支援を行う。

事業 内容	申請があれば、面接調査等を行い、利用の可否を決定する。 利用決定後、市が委託締結した事業所よりホームヘルパーを派遣する。 派遣実績に基づき、利用者に費用負担額を通知する。（利用料金1時間 211円） 重度の障害または重篤な病状にある人
	業務委託内容 ア サービスの内容 調理、衣類の洗濯・補修、住居等の掃除・整理整頓、生活必需品の買い物等の家事援助に関するもの。また、その他相談助言に関するもの。 イ 派遣回数及び時間 派遣回数 1週間あたり1～2回 派遣時間 1回につきおおむね1～1時間30分程度

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.11	0.00	0.00	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	227	935	1,162	0	0	0	1,162	0.00	0.00	0.00	0.11	0.11

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	生活支援型ホームヘルプサービス事業委託料	0		227	委託料	生活支援型ホームヘルプサービス事業委託料
	合計		0		合計		227

整理番号	2745035	事務事業名	生活支援型ホームヘルプサービス事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	低い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21~23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的施策に位置付けている。 介護保険の要介護認定で非該当と認定されたが日常生活の支援を必要とする高齢者に対してはホームヘルプが必要である。
	有効性	低い	在宅の要介護高齢者にとってホームヘルプは、介護負担を軽減する有効なサービスである。
	効率性	低い	サービス自体は介護保険事業者に委託して実施。 介護保険や他方の給付を優先し、利用者から適切な費用負担を求めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	必要性、有効性は低いため、事業を休廃止する。
	手法の改善	休廃止	有効性は低いため、事業を休廃止する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	過去実績は無く、事業の休廃止を検討する。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
利用実績がないため、事業評価により休廃止を行う予定である。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	-227	0 0 0 -227
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	-227	0 0 0 -227

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ふれあい会食事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745036	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5166			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	ふれあい会食事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	70歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯
	意図(どういう状態にしたいのか)	高齢者が会食会場に集まり昼食をとることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。

事業内容	手続き:	地区の民生児童委員を通じて市に申請する。 内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに社会福祉協議会及び民生児童委員に連絡する。 サービスが開始される。
	実施方法:	社会福祉協議会に委託し民生児童委員や民生児童協力員、地域ボランティアの協力を得て実施している(月2回)。 利用者負担: 1食400円 [利用者数(延数)] H20:694人(15,174食) H21:422人(12,824食) H22:418人(11,112食)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	3,247	2,700	5,947	0	0	3,247	2,700	0.13	0.00	0.00	0.00
22決算	2,902	1,515	4,417	0	0	2,902	1,515	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,500	1,755	6,255	0	0	4,500	1,755	0.25	0.38	0.00	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ふれあい型会食サービス事業委託料	2,902			委託料	ふれあい型会食事業委託料
	合計		2,902		合計		4,500

整理番号	2745036	事務事業名	ふれあい会食事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受給者数	受給者数が増加することにより、地域支援者の見守りや地域福祉の推進に役立つ。	人	422	418	550
指標で表せない成果						
社会福祉協議会のボランティア育成支援として機能し、明石のボランティア養成に多大な貢献をしてきた。民生児童委員を通じた申請書の提出により重層的な見守りの推進に役立てることができる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	近年、社会的に、食育や孤食防止に関心が高まっている。ひとり暮らし高齢者が増加している。明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21～23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的施策に位置付けている。明石市社会福祉協議会のあり方検討プロジェクトにより、ボランティアの育成支援という社会福祉協議会の本来業務を進めるうえで、有効に活用できる事業と位置づけられ、社会福祉協議会への市委託を継続することになった。
	有効性	やや高い	社会福祉協議会に委託することにより、社会福祉協議会が地域のボランティアをコーディネートして、会食会場の運営がされている。会食会場に集まった高齢者同士や地域ボランティアとの交流により、孤食と閉じこもり予防が実施されている。会食がない地域への会食会場の設置やボランティアの確保について、より一層の取り組みが必要と考えられる。
	効率性	高い	平成22年度より、配食サービスを廃止し本来の事業目的である会食サービスを実施している。社会福祉協議会に委託し、地域ボランティアにより事業が実施されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性・有効性ともやや高く、当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。			
	手法の改善	維持	有効性はやや高く、効率性は高い。当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き、社会福祉協議会への委託により、当事業を実施することにより、高齢者の地域住民との交流と、孤食と閉じこもり予防を促進していく。 会食会場のない地域に、新たにボランティアによる会食会場を設置し、事業を展開していく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者施設措置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745037
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	保険・健康部高年介護室		
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166		
	目	老人施設措置費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明
	事業	高齢者施設措置事業	根拠法令 ・要綱等	老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	次のいずれにも該当する者。原則として65歳以上の独居高齢者。身体機能の低下や精神状態の悪化、家庭の事情等により、居宅で生活することが困難な者、または住宅の確保が困難な者。本人の属している世帯が生活保護を受けている、或いは市民税の所得割が課せられていない者。入院治療の必要のない者。伝染性疾患を有していない者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	老人福祉法の規定にそって、対象者を適切に養護老人ホームに入所措置する。

事業内容	対象者等から相談があった場合、対象者と職員が面接を行う。「老人ホームへの入所措置等の指針について」(厚生労働省老建局長通知)並びに明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱に基づき設置された入所判定委員会の審査を経て、養護老人ホームへの入所を決定する。
	[入所者数] H20:141人 H21:136人 H22:143人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.58	アルバイト	0.00
21決算	259,832	10,800	270,632	0	0	56,133	214,499	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	293,837	3,030	296,867	0	0	60,016	236,851	任期付	0.00	合計	0.58
23当初予算	296,840	4,930	301,770	0	0	63,000	238,770				

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		入所判定委員会委員謝礼		480	報償費	
旅費		実態調査、施設訪問等旅費	0	旅費		実態調査、施設訪問等旅費	95
需用費		消耗品費、印刷製本費、食糧費	24	需用費		消耗品費(事務用品)印刷製本費等	147
使用料及び賃借料		会議室使用料	0	使用料及び賃借料		会議室使用料	10
扶助費		養護老人ホーム措置費	293,333	扶助費		養護老人ホーム措置費	296,000
		(生活費、施設事務費、日用品費)					
	合計		293,837		合計		296,840

整理番号	2745037	事務事業名	高齢者施設措置事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	措置者数			人	136	143
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	老人福祉法上定められた制度である。 高齢化の進展にともない、経済上の理由及び環境上の理由等により、家庭で援護を受けることが困難で、養護老人ホームへの措置が必要な高齢者が増えている。また最近では、高齢者虐待による分離のため、措置が必要なケースが増えている。
	有効性	高い	措置の手続きは、老人福祉法に基づき適正に行っている。 当事業は、在宅生活継続が困難で経済的に困窮している独居高齢者や被虐待者を入所させることにより、高齢者の人権を守り、尊厳のある生活を継続させることに、大きな役割を果たしている。
	効率性	やや低い	施設に支払う措置費は、国の基準に基づくものである。 ケースワーク業務は要援護者の対人支援のため、効率化になじまない事業である。虐待等の困難事例が増加していることから、措置手続きにともなうケースワーク業務が増加している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性・有効性は高いが、老人福祉法に定められた事業のため現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	有効性は高く、効率性がやや低い、老人福祉法に定められた事業のため現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
高齢化の進展にともない、経済上の理由及び環境上の理由等により、家庭で援護を受けることが困難な高齢者が増えている。また、最近では高齢者虐待による分離のため、措置が必要なケースが増えている。そのため、老人福祉法に定められている当事業をセーフティネットとして、有効に機能させていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者ふれあいの里管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745038
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費				
	項	老人福祉費	事業所管課	保険・健康部高年介護室		
	目	高齢者ふれあいの里費	連絡先	(078)918-5166		
	事業	高齢者ふれあいの里管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		5 一人ひとりの成長を支える	根拠法令 ・要綱等			
		5-3 幅広い世代の意欲を育む				
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市内に住所を有する60歳以上の者
	意図（どういう状態にしたいのか）	高齢者に健康増進、教養の向上及びレクリエーションの場として施設を利用していただくことで、高齢者の健康増進や交流の促進、その福祉の向上を図る。

事業 内容	指定管理制度を導入し、高齢者ふれあいの里において高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーション等に係る事業を実施する。	
	【実施事業】 健康相談等相談事業 健康体操 各種講座 その他高齢者の健康増進、交流の促進、福祉の向上に資する事業	(実績) ふれあいの里利用者数 H20年度 125,810人 H21年度 125,493人 H22年度 130,968人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	79,422	3,753	83,175	0	0	9	83,166	0.22	0.00	0.00	0.00
22決算	79,898	2,223	82,121	0	0	14	82,107	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	78,800	2,130	80,930	0	0	16	80,914	0.10	0.10	0.32	0.32

2 2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	2 3 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	需用費	ふれあいの里テレビデジタル化等	1,958		23	委託料	指定管理料
	委託料	指定管理料	77,940				
	使用料及び賃借料	指定管理者選定委員会会場使用料	0				
	合計		79,898		合計	78,800	

整理番号	2745038	事務事業名	高齢者ふれあいの里管理運営事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用者数	ふれあいの里の利用者数	人	125,493	130,968	135,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21～23年度)「1 いきいき健康づくりの支援」の具体的施策に位置付けている。 高齢者ふれあいの里は、老人福祉法において、老人福祉センターと位置づけられており、高齢者の健康増進や、レクリエーション事業等高齢者の福祉増進を図る事業を実施するものとされている。 利用料は無料で、収益をあげる施設ではない。
	有効性	高い	来館者アンケートから、全ての項目(「館の雰囲気」、「職員の対応」、「講座内容」、「講師の対応」)において概ね6割以上が「満足」3割が「普通」と回答しており、事業の充実や接客対応の向上が認められた。 健康相談の充実や、健康体操に多くの利用者が参加するなど、高齢者の健康増進を促進した。
	効率性	高い	平成19年度から指定管理者制度を導入し、民間活力の活用によりコスト削減やニーズにあった講座、自主事業等の開催等市民サービスの向上が図られていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	指定管理者による市民サービスの向上と施設のより効率的な運用が図られている。
	手法の改善	維持	指定管理者により市民サービスの向上と施設の効率的な運営が図られている。今後とも、指定管理者による4館の運営を行っていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
健康相談、健康体操等による高齢者の健康の増進、ニーズに合った自主事業の開催、レクリエーションの場の提供など老人福祉センターとしての機能を十分発揮し、高齢者の福祉向上を図っている。今後も指定管理者による4館の運営を行い、サービスの向上、運営の効率化を図っていく。 平成22年度から、新たな指定管理者による管理運営を行っている。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2745039		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	保険・健康部高年介護室				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5091				
	目	一般管理費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	介護保険者(明石市)						
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護保険事業における保険給付及び管理運営を効率的に行う。						

事業内容	介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの委託料等維持管理経費。							
	平成21年度当初予算	55,504千円	決算額	50,124千円				
	平成22年度当初予算	51,129千円	決算額	45,684千円				
	平成23年度当初予算	46,196千円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	50,124	11,070	61,194	0	0	0	61,194	0.51	0.00	0.00	0.00
22決算	45,684	5,040	50,724	0	0	0	50,724	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	46,196	4,595	50,791	0	0	1	50,790	0.10	0.00	0.00	0.61

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費ほか	70		旅費	近接地旅費ほか	170
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	889		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,043
役務費	郵便料、共同処理手数料	5,065		役務費	郵便料、共同処理手数料	5,300
委託料	システム維持管理委託料、口座振替関係処理委託	12,297		委託料	システム維持管理委託料、口座振替関係処理委託	12,537
使用料及び賃借料	システム運用機器賃借料、コピー使用料	27,363		使用料及び賃借料	システム運用機器賃借料、コピー使用料	27,121
				負担金補助及び交付金	研修等参加負担金	25
合計		45,684		合計		46,196

整理番号	2745039	事務事業名	一般管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	管理経費比率	一般管理費 ÷ 歳出額(積立金、国県等返還金、予備費を除く)	%	0.36	0.31	0.28
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	介護保険事業を運営していくうえで欠かせない事務にかかる経費である。
	有効性	高い	介護保険事業を運営していくうえで欠かせない事務である。
	効率性	やや高い	介護保険事業を運営していくうえで必要な事務であり、現行のまま維持するが、今後も事務の見直しにより経費の削減を模索する。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	介護保険事業を運営していくうえで必要な事務であり、現行のまま維持する。								
	手法の改善	維持	介護保険事業を運営していくうえで必要な事務であり、現行のまま維持するが、今後も事務の見直しにより経費の削減を模索する。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
介護保険事業を運営していくうえで必要な事務であり、現行のまま維持するが、今後も事務の見直しにより経費の削減を模索する。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
システム最適化により、委託料及び賃借料が削減できる。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-6,732	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-6,732
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-6,732	0	0	0	0	-6,732			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

整理番号	2745040	事務事業名	介護保険趣旨普及事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	予算の執行率	適正な予算計上及び執行に努める。	%	62.61	79.39	100.00
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	介護保険制度の周知のために必要な事業である。介護保険財政の費用負担をする被保険者に対し、制度への理解を深めてもらうとともに、介護等が必要となった際に、スムーズなサービス利用につながるよう、周知を行っている。
	有効性	やや高い	介護保険財政の費用負担をする被保険者に対し、制度への理解を深めてもらうとともに、介護等が必要となった際に、スムーズなサービス利用につながるよう、周知を行っている。
	効率性	やや高い	介護保険財政の費用負担をする被保険者に対し、制度への理解を深めてもらうとともに、介護等が必要となった際に、スムーズなサービス利用につながるよう、周知を行っている。 保険料の賦課の際には保険料についてのお知らせを送付している。また、平成23年度は次期介護保険事業計画策定の年度であり、その内容についても周知を行う予定である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	介護保険制度の周知のために必要な事業であり、現行どおり維持する。				
	手法の改善	維持	介護保険制度の周知のために必要な事業であり、現行どおり維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
介護保険制度の周知のために必要な事業であり、現行どおり維持する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
特定財源としていた介護従事者処遇改善臨時特例基金からの繰入金について、平成23年度末をもって基金を解散することとなるため、平成24年度以降は全額一般財源となる。 平成24年度は、事業計画の初年度ではないため、介護保険だよりの新聞折り込み委託料が減となる。		対23年度当初予算比	財源内訳				
		削減見込	合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込	-5,500	0	0	-5,500	0
		差引 +	3,636	0	0	0	3,636
			-1,864	0	0	-5,500	3,636

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険料賦課徴収事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745041
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	保険・健康部高年介護室		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5091		
	目	一般管理費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	介護保険料賦課徴収事業	根拠法令 ・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例・明石市介護保険条例施行規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の 目的	対象（誰を・何を）	第1号被保険者 明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方。
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。

事業内容	資格管理 ・転入・転出・年齢到達(65歳)他、資格異動に伴う介護保険被保険者証の交付・回収・更新及び資格管理を行う。
	賦課徴収 ・介護保険制度は3年を一期間として、高齢化の進展、要介護認定者数及び介護サービス利用者から介護保険事業計画策定し保険料の見直しを実施、第4期計画期間(平成21～23年度)では保険料基準月額4,208円となっている。 ・納付については、普通徴収(年10回払い)と特別徴収(年金天引き)となっており、6月に決定通知書を郵送、収入管理を行う。 ・滞納対策では督促状・催告書の送付、または戸別訪問・電話による催告を行い、生活状況の把握や制度の説明を行い、滞納解消に努める。さらに、滞納が続く場合は、給付の制限措置を実施する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	15,221	46,890	62,111	0	0	0	62,111	正規	4.72	アルバイト	0.00
22決算	15,504	47,160	62,664	0	0	3,658	59,006	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	15,930	47,140	63,070	0	0	0	63,070	任期付	2.70	合計	7.42

区分(節)	内容		金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額
22年度決算事業費明細	需用費	消耗品 印刷製本費	3,445	23年度当初予算事業費明細	旅費	近接地料費	10	
	役務費	郵便料 手数料(口座振替手数料等)	11,165		需用費	消耗品 印刷製本費	3,600	
	委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	894		役務費	郵便料 手数料(口座振替手数料等)	11,220	
					委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,100	
合計			15,504	合計			15,930	

整理番号	2745041	事務事業名	介護保険料賦課徴収事業			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	賦課額	介護保険の財源を確保するため、適正な介護保険料の額を決定する。	千円	3,013,577	3,054,253	3,081,737
	収納率	介護保険の財源を確保するため介護保険料の徴収向上を図る。	%	98.51	98.75	98.75
指標で表せない成果						
介護の負担は社会全体で分かち合う相互扶助の精神で支えられ、もし介護サービスが必要となったときは、誰もが安心して制度を利用することができる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	介護保険法で定められた事業である。第1号被保険者の介護保険料は介護保険財政の20%を占めており、賦課徴収事務は財源を確保するとともに、健全な財政運営を行ううえで必要である。
	有効性	高い	介護保険法に基づき適正かつ円滑に実施されている。
	効率性	高い	最低限の人員で事務を行っており効率化の余地がない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	介護保険法で定められた事業であり、介護保険の財源を確保するため現行のまま継続する。								
	手法の改善	軽微な改善	改善の余地はほとんどないが、事務の見直しを行い経費の削減を行う。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
介護保険法で定められた事業であり、介護保険の財源を確保するため現行のまま継続するが、今後も事務の見直しにより経費の削減を模索する。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
年金から特別徴収している納付者に対して、4月上旬に4月・6月・8月分の仮徴収額の通知を行っているが、平成23年度6月の当初賦課の際、2月と同額の引去りをする旨を記載して通知し、仮徴収の通知を行わないことにより役務費等（郵送料）の削減を図る。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-2,980	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-2,980
		増加見込	0	0	0	0	0	0	0		
		差引 +	-2,980	0	0	0	0	-2,980			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745042	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5091			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	連合会負担金	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	兵庫県国民健康保険団体連合会
	意図（どういう状態にしたいのか）	兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。

事業内容	兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。 また、保険料の特別徴収のための情報經由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。	
	平成21年度当初予算 1,310千円 決算額 1,293千円 平成22年度当初予算 1,353千円 決算額 1,328千円 平成23年度当初予算 1,358千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,293	900	2,193	0	0	0	2,193	0.06	0.00	0.00	0.00
22決算	1,328	990	2,318	0	0	0	2,318	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,358	510	1,868	0	0	0	1,868	0.00	0.00	0.00	0.06

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等		1,328		負担金補助及び交付金
	合計		1,328		合計		1,358

整理番号	2745042	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	予算の執行率	適正な予算計上及び執行に努める。	%	98.71	98.23	100.00
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国民健康保険法において、「都道府県の区域を区域とする連合会に、その区域内の三分の二以上の保険者が加入したときは、当該区域内のその他の保険者は、すべて当該連合会の会員となる」定めがあり、この定めに基づき兵庫県国民健康保険団体連合会の会員となっている。
	有効性	高い	兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、介護給付費の請求にかかる審査支払、第三者行為にかかる求償事務、統計データの作成等を依頼しており、介護保険事業の運営に大きく役立っている。
	効率性	高い	負担金については、連合会規約に則って支払っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	国民健康保険法等に基づき会員となっており、現行どおり維持とする。				
	手法の改善	維持	国民健康保険法等に基づき会員となっており、現行どおり維持とする。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
国民健康保険法等に基づき会員となっており、現行どおり維持とする。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護認定審査会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2745043	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	介護保険事業		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	項	認定審査会費		連絡先	(078)918-5091			
	目	認定審査会費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度	
	事業	介護認定審査会運営事業		根拠法令 ・要綱等	介護保険法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	要支援認定・要介護認定の申請をした被保険者	
	意図（どういう状態にしたいのか）	被保険者の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。	

事業 内容	・要介護認定を実施するため、資格者証の発行、医師意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。 ・平成21年度 申請件数 11,981件/年 平成22年度 申請件数 13,509件/年 平成23年度 申請件数: 13,900件/年(見込)	
	・要介護認定審査会(1合議体 5名の委員×14合議体) 平成21年度 335回開催 平成22年度 345回開催 平成23年度 352回開催予定	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.62	アルバイト	0.00
21決算	82,007	69,300	151,307	0	0	175	151,132	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	83,791	62,370	146,161	0	0	207	145,954	任期付	7.40	合計	12.02
23当初予算	90,878	58,510	149,388	0	0	200	149,188				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	介護認定審査会委員報酬	15,765		18,767		
報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	7,844	8,447				
旅費	研修会・近接地旅費	48	18				
需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	1,914	2,155				
役務費	主治医意見書作成手数料 審査会資料等宅配 認定結果通知	57,763	60,774				
その他	コピー使用料 安全衛生委員会負担金	457	717				
合計			83,791	合計			90,878

整理番号	2745043	事務事業名	介護認定審査会運営事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	要介護認定者数	要介護認定を行った件数(転入・生活保護を含む)	件	11,747	12,959	13,344
	認定処理日数	申請から認定まで30日以内の件数	%	40.2	37.5	38.0
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	介護保険法に定められた事業であり、介護保険サービスを利用するには欠かせない事業である。
	有効性	高い	介護保険法に基づき適正かつ円滑に行っている。高齢者やその家族が安心して介護保険サービスを受けることができる意義は大きく、成果は上がっている。
	効率性	やや高い	認定審査会の設置を含め、要介護認定の手法は介護保険法に定められており、これを省略することはできない。医師会等の介護認定審査会委員は明石市の丁寧な調査等に対する満足度は高く、その質を維持するためには効率性だけを重視するわけにはいかず慎重に対応している。一方で、認定有効期間の延長という法改正も行われたが、今後審査件数が増えていく中、現状の介護認定審査会を維持していくことは現実的に困難であり、審査会のあり方(手法)については国の方針転換が必要である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	要介護認定申請者数の増加に伴い、資格者証の発行、主治医意見書の受領、介護認定審査会の開催、認定結果通知の発送等の事務量は増加し、それに対応するために今まで以上に充実していく必要がある。				
	手法の改善	維持	介護認定の手法は介護保険法により定められており、改善は困難である。昨年度より開始した他市町との懇談会等を通して他市町と情報交換も行い、介護認定審査会委員の室に対する満足度を低下させずに効率化を図るための方法を検討していきたい。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
市内高齢化率の増加、介護保険制度の浸透に伴い年々要介護認定申請件数は増加している。他市の状況も調査しながら、より効率的・効果的に行えるよう検討していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護認定調査事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2745044	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	項	認定審査会費		連絡先	(078)918-5091			
	目	認定調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度	
	事業	介護認定調査事務事業		根拠法令 ・要綱等	介護保険法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	要支援認定・要介護認定の申請をした被保険者	
	意図（どういう状態にしたいのか）	要介護認定を受けようとする被保険者の申請により、認定調査を実施する。	

事業 内容	<p>・国の要介護認定マニュアルに基づき、介護保険事故の調査を行う。（被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査・判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。）</p> <p>平成21年度 申請件数 11,981件/年 平成22年度 申請件数 13,509件/年 平成23年度 申請件数：13,900件/年（見込）</p> <p>・新規申請・介護申請・変更申請による認定調査は市の介護調査員が実施するが、更新申請の一部は市内の在宅介護支援センターを有する法人に委託する。</p> <p>1事業所あたり月50件 333,000円×10事業所×12月</p> <p>・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に嘱託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。</p> <p>介護保険施設内の入所者の調査1件あたり2,100円 その他の在宅等の調査1件あたり4,200円</p>	
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7.42	アルバイト	0.00
21決算	36,514	91,800	128,314	0	0	0	128,314	再任用	2.00	その他	14.00
22決算	36,155	98,270	134,425	0	0	0	134,425	任期付	2.60	合計	26.02
23当初予算	51,050	85,430	136,480	0	0	0	136,480				

区分(節)	内容		金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額
22年度決算事業費明細	旅費	研修・近接地旅費	30	23年度当初予算事業費明細	旅費	研修 調査近接地旅費	84	
	需用費	一般事務用品 バイク・軽自動車車検・点検・修繕	1,827		需用費	一般事務用品 バイク・軽自動車車検・点検・修繕	3,438	
	役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険、調査委託郵便料	190		役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	747	
	委託料	市内・市外調査委託	33,867		委託料	市内・市外調査委託	43,460	
	使用料及び賃借料	コピー使用料 駐車場利用料	219		使用料及び賃借料	コピー使用料 駐車場利用料	180	
	その他	安全衛生管理者等講習受講料等負担金、公課費	22		その他		3,141	
合計			36,155	合計			51,050	

整理番号	2745044	事務事業名	介護認定調査事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

介護保険法に基づき定められた事業であり、高齢化率の増加に伴い、調査件数も年々増加傾向にある。申請から調査までの日程も、申請者の心身の状況により変化するが、より日頃の状態で正確な認定調査が行えるようにしている。
民間事業所への委託に関しては、件数増加はしていないが調査の質は安定してきているといえる。

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	介護保険法に基づき定められた事業である。
	有効性	高い	介護保険法に基づき、適正かつ円滑に実施している。 委託調査に関しても調査票受領後のチェック体制もとれており質の確保ができています。
	効率性	やや高い	高齢化による要介護申請者件数の増加に対応していくために、調査員の増員を図った。そのことにより申請者を長期に待たせることなくスムーズに調査が行えている。 調査の委託件数を増加させるためのなんらかの取り組みが必要である。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	介護保険法では申請者すべてに介護認定調査を行わなければならない、省略はできない。申請件数の増加に伴い、拡充して行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	調査内容は介護保険法上定められているため変更することはできないが、調査員の研修を行うことで効率性は増す。 要介護認定申請者数の増加に対応するために、民間委託の拡充を含めた検討が必要である。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

要介護認定申請者数の増加に伴い、民間委託の拡充を含めた認定調査体制の充実に取り組むとともに、効率的・効果的に調査の実施できる体制を検討していく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
削減見込	0	0	0	0	0	
増加見込	0	0	0	0	0	
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険事業計画策定事業		新規/継続	H23新規	整理番号	2745045	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	項	計画策定委員会費		連絡先	(078)918-5091			
	目	計画策定委員会費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	介護保険事業計画策定事業		根拠法令 ・要綱等	介護保険法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する							
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	平成24年度～平成26年度を計画期間とする第5期介護保険事業計画	
	意図（どういう状態にしたいのか）	被保険者の意見やニーズが反映された計画にする	

事業内容	平成24年度～平成26年度を計画期間とする第5期介護保険事業計画を策定する。 策定にあたっては、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施のために必要な各年度ごとのサービス量の見込みとその見込み量の確保のための方策や、地域支援事業に要する費用並びに地域支援事業の必要量の見込みとその見込み量の確保のための方策を定めるものとする。		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.20	アルバイト	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.20	アルバイト	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	2,154	10,200	12,354	0	0	740	11,614	任期付	0.00	合計	1.20

22年度決算 事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	事業計画策定委員会委員報償費	591
					旅費	近接地旅費ほか	20
					需用費	消耗品費、食糧費	110
					役務費	郵便料	13
					委託料	「明石市介護保険事業計画」策定(製本)委託料	1,390
					使用料及び賃借料	コピー使用料	30
	合計		0		合計		2,154

整理番号	2745045	事務事業名	介護保険事業計画策定事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

第4期事業計画の実績を検証・分析するとともに、国の制度改正の方向性について情報収集を行い、事業計画策定委員会において検討を行った。
 今後は、国から示されるワークシート等を活用し、サービスの必要量の見込みや施設等の整備の方針、保険料率の設定などについて委員会と協議を行い、事業計画を策定していく。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	介護保険法において、市町村は3年を1期として、事業計画を定め、保険給付及び地域支援事業の必要量の見込みやその確保のための方策を定めることとされており、この事業は、介護保険企業の運営のために欠くことのできない事業である。
	有効性	高い	計画期間における介護保険事業を運営する際の基本方針を定めるものであり、有効性は非常に高い。
	効率性	高い	保険給付の見込みや保険料額の推計など、基本的な事項については、国から示されるワークシートを利用して推計している。 また、日常生活圏域のニーズ調査においても、国の基本様式をベースに作成するなど、効率的に行っている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	第5期事業計画の策定は平成23年度で終了する。次期(第6期)計画は平成26年度策定予定。
	手法の改善	休廃止	第5期事業計画の策定は平成23年度で終了する。次期(第6期)計画は平成26年度策定予定。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

第5期事業計画の策定は平成23年度で終了する。次期(第6期)計画は平成26年度策定予定。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
第5期事業計画の策定は平成23年度で終了する。次期(第6期)計画は平成26年度策定予定。			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-2,154	0	0	-740	-1,414
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-2,154	0	0	-740	-1,414

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745046	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	項	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	連絡先	(078)918-5091			
	目	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 19 年度	
	事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業	根拠法令・要綱等	介護保険法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域密着型サービス事業者及び介護保険事業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	要介護等認定を受けている者が、地域密着型サービスが利用できるように、事業者を指定する。また、地域密着型サービス及び介護保険サービスの質の確保のため、事業所の指導監督を行う。

事業内容	<p>要介護等認定を受けている者ができるだけ住み慣れた地域で長く生活していけるようにするため、地域密着型サービス(夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護)事業者の指定を行う。その際「地域密着型サービス運営委員会」を開催して事業者の選定、承認をうける。また、事業者の適切なサービスの確保を図るため、事業者に実地指導及び監査を行い、「地域密着型サービス運営委員会」の承認を受けて、6年ごとに事業者の指定更新を行う。</p> <p>また、平成22年度から県指定の居宅系事業所への指導も県と合同で行っており、平成23年度は県指定の介護保険施設への指導も同様に行う。</p>
	<p>平成21年度 運営委員会開催回数 6回 平成22年度 運営委員会開催回数 7回 平成23年度 運営委員会開催回数 6回(予定)</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.90	アルバイト	0.00
21決算	629	8,100	8,729	0	0	0	8,729	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	873	18,000	18,873	0	0	0	18,873	任期付	0.00	合計	0.90
23当初予算	945	7,650	8,595	0	0	0	8,595				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	運営委員会委員報償費	624		732	報償費	運営委員会委員報償費
旅費	近接地旅費	3	30	旅費	近接地旅費	30	
需用費	消耗品費、食糧費	96	43	需用費	消耗品費、食糧費	43	
役務費	郵便料	70	70	役務費	郵便料	70	
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	80	70	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	70	
合計			873	合計			945

整理番号	2745046	事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業
------	---------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)整備数	事業計画におけるグループホームの整備予定床数 ÷ 各年度末におけるグループホームの整備床数	%		73.02	101.39
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地域密着型サービス事業所の指定及び指導・監査を市が行うことについては、介護保険法に定められている。また、県指定の介護サービス事業所の監査等についても、同じく介護保険法に定められており、介護保険事業の適正な運営のために必要である。
	有効性	高い	地域密着型サービス事業所の指定にあたっては「地域密着型サービス運営委員会」選定、承認をうけており、指定後についても、サービスの質を確保するため、事業者に実地指導及び監査を行っている。また、県指定の介護サービス事業所についても、保険者として実地指導・監査等を行うことで、適正なサービスの提供、質の確保が図られる。
	効率性	高い	「地域密着型サービス運営委員会」の開催については最低限の回数で行っている。県指定の介護サービス事業所についても、保険者の立場から県と役割分担しながら効率的に実地指導・監査を行っていく。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	ただし、県指定の介護サービス事業所への監査等については、居宅系サービス事業所に加えて平成23年度からは施設系サービス事業所にも順次行うこととなるため、対象事業者数が微増となる。				
	手法の改善	維持	地域密着型サービスの指定については、「地域密着型サービス運営委員会」を開催して事業者の選定、承認をうける。また、指定更新(6年ごと)にあたっては、実地指導等を行い、「地域密着型サービス運営委員会」の承認を受けて、指定更新を行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
地域密着型サービス事業所の指定等については市が行うものとして介護保険法に定められており、現行どおりとする。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		居宅介護サービス給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2745047	
		他 5 事業		分割/統合				
関連 予算 科目	会計	介護保険事業		事業の分割/ 統合の内容				
	款	保険給付費		事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	項	介護サービス等諸費		連絡先	(078)918-5091			
	目	居宅介護サービス等給付費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	居宅介護サービス給付事業		根拠法令 ・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法 施行規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	要介護認定1～5のサービス利用者	
意図（どういう状態にしたいのか）		
利用者に介護サービスを提供し、要介護者の生活を支援するとともに、それにかかる保険給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。		

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
居宅介護サービス給付事業	要介護認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	5,052,032千円	5,544,020千円	6,063,007千円
施設介護サービス給付事業	要介護認定者に施設介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	5,013,001千円	5,063,528千円	5,646,363千円
居宅介護福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要介護認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	21,075千円	25,696千円	29,656千円
居宅介護住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要介護認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	69,690千円	74,166千円	87,714千円
居宅介護サービス計画給付事業	居宅サービス利用のため介護支援専門員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	589,533千円	647,894千円	726,962千円
地域密着型介護サービス給付事業	認知症を中心とした要介護認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	625,258千円	726,118千円	966,409千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.76	アルバイト	0.00
21決算	11,360,588	15,300	11,375,888	4,071,375	0	5,869,627	1,434,886	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	12,081,422	9,090	12,090,512	4,316,296	0	6,255,050	1,519,166	任期付	0.45	合計	1.21
23当初予算	13,520,111	7,630	13,527,741	4,859,257	0	6,972,206	1,696,278				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		12,081,422		負担金補助及び交付金
	合計		12,081,422		合計		13,520,111

整理番号	2745047	事務事業名	居宅介護サービス給付事業	他 5 事業
------	---------	-------	--------------	--------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額 ÷ 介護保険事業計画の計画値	%	93.55	94.48	98.55
指標で表せない成果					
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。					

項目	評価	説明
必要性	高い	介護保険法に基づく法定給付であり、介護を必要とする高齢者等ができるだけ自立した生活を送るために欠かせない介護保険制度の根幹をなすものである。
有効性	高い	保険制度として確立されたものであり、有効である。
効率性	高い	介護支援専門員の作成する計画に基づくサービスの利用、または福祉用具販売専門員・福祉住環境コーディネーターといった専門職がサービスの利用を支援することで、効率的・効果的なサービスの提供が行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明				
事業の規模	維持	介護保険法等に基づく法定給付であり、現行どおり維持する。 ただし、被保険者数及び認定者数の増による自然増が見込まれる。				
手法の改善	維持	保険制度として確立されたものであり、現行どおりとする。				
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護予防サービス給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745048		
		他 4 事業	分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費	事業所管課	保険・健康部高年介護室				
	項	介護予防サービス等諸費	連絡先	(078)918-5091				
	目	介護予防サービス等給付費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	介護予防サービス給付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	要支援(1・2)認定者		
	意図(どういう状態にしたいのか)	介護予防サービスを要支援(1・2)の認定者に適正な量と内容のサービスを提供することにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。給付費については国保連合会通して円滑に事業者へ支払う。		

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
介護予防サービス給付事業	要支援認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	756,740千円	854,017千円	908,066千円
介護予防福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要支援認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	9,851千円	11,579千円	11,960千円
介護予防住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要支援認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	42,353千円	60,620千円	61,331千円
介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用のため地域包括支援センターの職員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に支払う。	102,709千円	115,749千円	119,863千円
地域密着型介護予防サービス給付事業	認知症を中心とした要支援認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	9,568千円	6,763千円	13,125千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.70	アルバイト	0.00
21決算	921,221	5,940	927,161	330,258	0	475,810	121,093	正規	0.70	アルバイト	0.00
22決算	1,048,728	6,840	1,055,568	374,701	0	538,935	141,932	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,114,345	6,470	1,120,815	400,829	0	574,223	145,763	任期付	0.20	合計	0.90

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		1,048,728		負担金補助及び交付金
	合計		1,048,728		合計		1,114,345

整理番号	2745048	事務事業名	介護予防サービス給付事業	他 4 事業
------	---------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額 ÷ 介護保険事業計画の計画値	%	91.12	100.13	101.92
指標で表せない成果						
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	介護保険法に基づく法定給付であり、介護を必要とする高齢者等ができるだけ自立した生活を送るために欠かせない介護保険制度の根幹をなすものである。
	有効性	高い	保険制度として確立されたものであり、有効である。
	効率性	高い	地域包括支援センターの職員が作成する計画に基づくサービスの利用、または福祉用具販売専門員・福祉住環境コーディネーターといった専門職がサービスの利用を支援することで、効率的・効果的なサービスの提供が行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	介護保険法等に基づく法定給付であり、現行どおり維持する。 ただし、被保険者数及び認定者数の増による自然増が見込まれる。				
	手法の改善	維持	保険制度として確立されたものであり、現行どおりとする。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		高額介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745049
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	保険給付費	事業所管課	保険・健康部高年介護室		
	項	高額介護サービス等諸費	連絡先	(078)918-5091		
	目	高額介護サービス費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	高額介護サービス費給付事業	根拠法令 ・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	介護サービスの自己負担額(1割)が高額となり、自己負担額が基準額を超える者
	意図(どういう状態にしたいのか)	高額な自己負担額を抑えることにより、介護サービスを利用する上で必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
高額介護サービス費給付事業	要介護認定者の1か月の自己負担(1割)が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	225,449千円	247,544千円	295,146千円
高額介護予防サービス費給付事業	要支援認定者の1か月の自己負担(1割)が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	287千円	210千円	239千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.57	アルバイト	0.00
21決算	225,736	4,950	230,686	80,927	0	116,592	33,167	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	247,754	3,285	251,039	88,520	0	128,265	34,254	任期付	0.15	合計	0.72
23当初予算	295,385	5,235	300,620	106,250	0	152,212	42,158				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		247,754		負担金補助及び交付金
	合計		247,754		合計		295,385

整理番号	2745049	事務事業名	高額介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	---------	-------	---------------	--------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額 ÷ 介護保険事業計画の計画値	%	110.77	115.93	131.33
指標で表せない成果					
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。					

項目	評価	説明
必要性	高い	介護保険法に基づく法定給付であり、介護を必要とする高齢者等ができるだけ自立した生活を送るために欠かせない介護保険制度の根幹をなすものである。 応益負担を求める介護保険制度においては、自己負担が高額になる場合もあるが、高額介護サービス費の支給により自己負担が一定額にとどまることで安心して必要なサービスを利用することができる。
有効性	高い	保険制度として確立されたものであり、自己負担が一定額にとどまることで、安心して必要な介護サービスを受けることができることから有効性は高い。
効率性	高い	原則償還払いとし、被保険者の申請に基づき登録された振込先に自動払いで振り込んでいる。一部施設入所者については一時的な負担を軽減するため受領委任払いも行っており、効率的に給付が行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明				
事業の規模	維持	介護保険法等に基づく法定給付であり、現行どおり維持する。 ただし、被保険者数及び認定者数の増による自然増が見込まれる。				
手法の改善	維持	保険制度として確立されたものであり、現行どおりとする。				
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		高額医療合算介護サービス費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745050	
		他 1 事業	分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	保険給付費	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	項	高額医療合算介護サービス費	連絡先	(078)918-5091			
	目	高額医療合算介護サービス費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	高額医療合算介護サービス費給付事業	根拠法令 ・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者		
	意図（どういう状態にしたいのか）	医療と介護にまたがる利用により自己負担額が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。		

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
高額医療合算介護サービス費給付事業	要介護認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。	481千円	41,652千円	61,063千円
高額医療合算介護予防サービス費給付事業	要支援認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。	0千円	417千円	748千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	合計
21決算	481	2,700	3,181	173	0	248	2,760	0.52	0.00	0.00	0.00
22決算	42,069	1,980	44,049	15,031	0	21,780	7,238	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	61,811	4,420	66,231	22,235	0	31,849	12,147	0.00	0.00	0.00	0.52

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		42,069		負担金補助及び交付金
	合計		42,069		合計		61,811

整理番号	2745050	事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	---------	-------	-------------------	--------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額 ÷ 介護保険事業計画の計画値	%	15.35	1,342.34	1,972.27
指標で表せない成果					
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。					

項目	評価	説明
必要性	高い	保険給付については、介護保険制度の根幹をなすものであり、介護を必要とする高齢者等ができるだけ自立した生活を送るために欠かせないものである。 医療・介護の両制度を利用する場合、自己負担が高額になる場合があり、それぞれの自己負担を合算して一定額以上を払い戻すことにより、安心して必要なサービスを利用することができる。
有効性	高い	医療・介護の両制度を利用する際の自己負担が一定額にとどまることで、安心して必要な医療および介護サービスを受けることができ、有効性は高い。
効率性	やや高い	平成20年度から開始された制度であり、事務手続きについては関係医療保険者（後期高齢者医療保険及び国民健康保険など）との連携をさらに行っていく必要がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明				
事業の規模	維持	介護保険法等に基づく法定給付であり、現行どおり維持する。 ただし、被保険者数及び認定者数の増による自然増が見込まれる。 平成21年度が支払の初年度であったが、対象者の大部分を占める後期高齢者医療保険との合算分について、医療側のシステム改修等により支給が翌年度にずれ込んだ。 平成23年度においては平成22・23年度分の支払いとなるため、実績額が過大となる見込み。				
手法の改善	維持	保険制度として確立されたものであり、現行どおりとする。				
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2745051	
	他 1 事業		分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	項	特定入所者介護サービス等諸費	連絡先	(078)918-5091			
	目	特定入所者介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	特定入所者介護サービス費給付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者		
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護保険施設等の利用者における食費・居住費（滞在費）の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。		

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	493,763千円	514,500千円	573,526千円
特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	629千円	727千円	1,212千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.12	アルバイト	0.00
21決算	494,393	3,870	498,263	177,240	0	255,354	65,669	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	515,227	2,880	518,107	184,086	0	266,737	67,284	任期付	0.05	合計	0.17
23当初予算	574,738	1,150	575,888	206,733	0	296,162	72,993				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		515,227		負担金補助及び交付金
	合計		515,227		合計		574,738

整理番号	2745051	事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	---------	-------	------------------	--------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額 ÷ 介護保険事業計画の計画値	%	104.24	103.65	109.19
指標で表せない成果					
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。					

項目	評価	説明
必要性	高い	保険給付については、介護保険制度の根幹をなすものであり、介護を必要とする高齢者等ができるだけ自立した生活を送るために欠かせないものである。 食費・居住費(滞在費)を全額自己負担する場合、その負担の高さから施設利用が困難となる場合も多いことから、所得が一定以下の者の施設利用を保障するために必要な制度である。
有効性	高い	保険制度として確立されたものであり、有効である。 所得が一定以下の者に対し、食費・居住費(滞在費)の軽減を行うことにより、施設サービス等が必要な者にその利用を保障している。
効率性	高い	施設等を利用する際の食費・居住費等の負担限度額を認定し、その軽減額については事業所に支払っており、低所得利用者が施設サービス等を円滑に利用できるようになっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明				
事業の規模	維持	介護保険法等に基づく法定給付であり、現行どおり維持する。 ただし、被保険者数及び認定者数の増による自然増が見込まれる。				
手法の改善	維持	保険制度として確立されたものであり、現行どおりとする。				
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護報酬審査支払手数料支払事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745052	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	保険給付費	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	項	その他諸費	連絡先	(078)918-5091			
	目	審査支払手数料	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
事業		介護報酬審査支払手数料支払事業	根拠法令 ・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	兵庫県国民健康保険団体連合会
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護報酬審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。

事業 内 容	各事業所から国保連合会に送られる介護報酬請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。		
	平成21年度	当初予算額 18,106千円	決算額 18,518千円
	平成22年度	当初予算額 18,989千円	決算額 17,600千円
	平成23年度	当初予算額 16,396千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.06	アルバイト	0.00
21決算	18,519	900	19,419	6,639	0	9,565	3,215	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	17,600	540	18,140	6,288	0	9,112	2,740	任期付	0.00	合計	0.06
23当初予算	16,396	510	16,906	5,898	0	8,448	2,560				

22年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		役務費	審査支払手数料		17,600		役務費
	合計		17,600		合計		16,396

整理番号	2745052	事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業
------	---------	-------	-----------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	審査支払件数(実績)÷介護保険事業計画の計画値	%	102.28	105.93	100.00
指標で表せない成果					
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。					

項目	評価	説明
必要性	高い	保険給付については、介護保険制度の根幹をなすものであり、介護を必要とする高齢者等ができるだけ自立した生活を送るために欠かせないものである。
有効性	高い	保険制度として確立されたものであり、有効である。
効率性	高い	国民健康保険団体連合会に審査・支払を委託していることにより、円滑で適正なサービス利用が行えている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明				
事業の規模	維持	介護保険法等に基づき国民健康保険団体連合会に審査・支払いを委託しているものであり、現行どおり維持する。 ただし、被保険者数及び認定者数の増による自然増が見込まれる。				
手法の改善	維持	保険制度として確立されたものであり、現行どおりとする。				
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		二次予防事業の対象者把握事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745053	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5091			
	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	二次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	高齢者
	意図（どういう状態にしたいのか）	高齢者のうち二次予防事業の対象者（要支援、要介護状態に陥る可能性の高い高齢者）を決定することを目的とする。二次予防事業の対象者の把握は介護予防プログラム（運動、栄養、口腔の機能訓練）の参加者の基礎となる。

事業内容	二次予防事業の対象者を把握するために以下を実施する。 二次予防事業の対象者に関する情報の収集 65歳以上の介護認定非該当者に基本チェックリストを送付し二次予防事業の対象者に関する情報収集を行う。 二次予防事業の対象者決定 基本チェックリストの回収により、二次予防事業の対象者の決定に定義された決定方法により二次予防事業の対象者を決定する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	4,837	8,640	13,477	1,814	0	2,418	9,245	0.71	0.00	0.00	0.00
22決算	4,936	10,290	15,226	1,851	0	2,468	10,907	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	42,624	7,855	50,479	15,984	0	21,312	13,183	0.70	0.00	0.00	1.41

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	2		2	報償費	介護予防教室講師謝礼
需用費	消耗品、パンフレット等	828	828	旅費	近接地旅費	3	
役務費	郵送料	4,000	4,000	需用費	消耗品、パンフレット等	650	
委託料	健診料	64	64	役務費	郵送料	15,621	
使用料及び賃借料	会場使用料	40	40	委託料	調査委託料、健診料	26,050	
負担金補助及び交付金	保険料	2	2	その他		180	
合計			4,936	合計			42,624

整理番号	2745053	事務事業名	二次予防事業の対象者把握事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	二次予防事業の対象者	高齢者の内生活機能の低下があり二次予防事業の対象者となった者の割合	%	2.1	2.3	2.5
指標で表せない成果						
介護予防を実施することにより、高齢者が要介護状態になることを防止し介護給付費を増加させない効果がある。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・介護保険法に規定された事業であり実施して必要がある。 ・高齢者が増加していなかで、要介護認定者を増やさないために、生活機能の低下がある高齢者を把握し、介護予防プログラムに繋げていくことは重要である。
	有効性	やや高い	二次予防事業の対象者には介護予防プログラムの実施を行っていくことが、最終的な目的であるが、介護予防プログラムへの参加者が少ない現状がある。
	効率性	やや高い	地域支援事業実施要綱の改正(H22.8)により、二次予防事業の対象者把握は基本チェックリストにより決定することができるようになり、必ずしも医師の診断を要しなくなったことから、短期間で対象者を把握できるようになった。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	手法の改善を行っていき効率的な手法を実施していく。				
	手法の改善	抜本的改善	23年度は事業計画作成のためのアンケート(ニーズ調査)の中で、基本チェックリストを対象者の約3分の1に実施した。24年度と25年度は基本チェックリストを対象者の各3分の1に実施し、3年間で全対象者に基本チェックリストを実施する予定である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
二次予防事業の対象者把握のための基本チェックリストについて、3年間で1クールとして全対象者に実施することとし費用面及び作業面において効率化を図る。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
23年度で全件アンケート調査を実施する予定であったが、約3分の1の実施としたため、24年度は、23年度で実施していない対象者の内、約2分の1に基本チェックリストを実施する。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-32,624	-12,234	0	-16,312	-4,078
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-32,624	-12,234	0	-16,312	-4,078	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2745054	事務事業名	通所型介護予防事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	プログラム実施者	通所型介護予防プログラム実施者	人	97	139	150
指標で表せない成果						
介護予防を実施することにより、高齢者が要介護状態になることを防止し介護給付費を増加させない効果がある。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・介護保険法に規定された事業であり実施して必要がある。 ・高齢者が増加していなかで、要介護認定者を増やさないために、生活機能の低下がある高齢者を把握し、介護予防プログラムに繋げていくことは重要である。
	有効性	やや高い	二次予防事業の対象者には介護予防プログラムの実施を行っていくことが、最終的な目的であるが、介護予防プログラムへの参加者が少ない現状がある。
	効率性	やや高い	二次予防事業の対象者は、介護予防プログラムの参加に意欲がない場合が多く、参加までの働きかけが重要となっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	予算内において、手法の改善を行っていき効果のある手法を探索し実施していく。				
	手法の改善	軽微な改善	二次予防事業の対象者に、介護予防プログラムに参加することの重要性を説明する機会をもち、参加者を増やしていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
生活機能の低下がみられる特定高齢者を早期の段階で発見し、介護予防プログラム(運動、口腔、栄養の指導)に繋げていくよう努める。二次予防事業の対象者把握方法の簡素化と、高齢者の増加により、対象者は増加していくと予想されることから、通所型介護予防プログラム実施事業者を増加するよう努めるとともに、委託料の増加を見込んでいく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		訪問型介護予防事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745055
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	地域支援事業費	事業所管課	保険・健康部高年介護室		
	項	介護予防事業費	連絡先	(078)918-5091		
	目	二次予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	訪問型介護予防事業	根拠法令 ・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	二次予防事業の対象者（要支援、要介護状態に陥る可能性の高い高齢者）で心身の状況により通所型の介護予防プログラムに参加できない者
	意図（どういう状態にしたいのか）	二次予防事業の対象者に市が委託する保健師等を派遣し、プログラム（機能訓練、健康教育等）を実施することにより自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。

事業 内容	<p>二次予防事業の対象者に対し、個々の身体状況により作成したケアプランを基に下記のプログラムを実施する。</p> <p>運動器の機能向上プログラム 理学療法士等を中心に看護職員、介護職員等が協働して個別の計画を作成し、当該計画に基づき居宅において運動を実施し運動器の機能を向上させるための支援を行う。</p> <p>栄養改善プログラム 管理栄養士が看護職員、介護職員等と協働して個別の計画を作成し、当該計画に基づき居宅において栄養相談や栄養教育等を実施し低栄養状態を改善するための支援を行う。</p> <p>口腔機能の向上プログラム 歯科衛生士等が看護職員、介護職員等と協働して個別の計画を作成し、当該計画に基づき居宅において摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施し、口腔機能の向上させるための支援を行う。</p>
	<p>委託料 訪問 1人1回につき5,901円(消費税込)</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	アルバイト	0.00
21決算	42	900	942	15	0	22	905	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	9	1,440	1,449	3	0	4	1,442	任期付	0.10	合計	0.21
23当初予算	486	1,195	1,681	177	0	250	1,254				

2 2 年 度 決 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	2 3 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品	1		63	需用費	消耗品
役務費	保険料	2	9	役務費	保険料	9	
委託料	訪問介護予防事業委託	6	414	委託料	訪問介護予防事業委託	414	
合計			9	合計			486

整理番号	2745055	事務事業名	訪問型介護予防事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	プログラム実施者	訪問型介護予防プログラム実施者	人	1	1	5
指標で表せない成果 介護予防を実施することにより、高齢者が要介護状態になることを防止し介護給付費を増加させない効果がある。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・介護保険法に規定された事業であり実施していく必要がある。 ・二次予防事業の対象者に介護予防サービスの実施を行い、要支援・要介護状態となることを予防するためには重要な事業である。
	有効性	やや高い	・訪問介護予防プログラムの必要な二次予防事業の対象者は、医療による治療が必要な場合や、運動器の機能向上プログラムを行えない者がおり実施数は少ないが有効に実施されている。 ・高齢者が自立した日常生活を営むためにも、生活機能の低下している二次予防事業の対象者に介護予防プログラムを実施し支援が行なわれている。
	効率性	やや低い	・二次予防事業の対象者であって、心身の状況等により通所形態による事業の参加が困難な者を対象に、居宅を訪問して介護予防プログラムを実施しているが、民間委託により効率化が図られている。 ・民間委託により、各プログラムを専門の指導者により実施し、短期間で効果をあげている ・二次予防事業の対象者は参加意欲が乏しく、事業案内を送付するだけでは参加希望をする者は少ない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	引きこもり、うつ予防の観点から通所型介護予防プログラムに参加できる者は、できるだけ通所型の利用を実施するようにしているため、訪問型の利用者は特段の増加は無いと考えられることから現状で継続する。
	手法の改善	軽微な改善	案内文書の送付だけでは、参加希望者が少ないことから、個々に電話や訪問等で働きかけをしていき、介護予防についての必要性を啓発していくことで、事業への参加意欲を高めるようにしていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・引きこもり、うつ予防の観点から通所型介護予防プログラムに参加できる者はできるだけ通所型の利用にする。（1件あたりの委託料は通所の方が安い。利用者の負担料は同額。） ・通所介護予防プログラムに参加できない者に対し、訪問型介護予防プログラムを実施していく。 ・民間委託により各プログラムを専門の指導者により実施し、短期間で効果をあげていることから、今後も民間委託を続けていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2745056		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費	事業所管課	保険・健康部高年介護室				
	項	介護予防事業費	連絡先	(078)918-5091				
	目	一次予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	介護予防普及啓発事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	高齢者
	意図（どういう状態にしたいのか）	健康教育、健康相談等を通じて介護予防に関する知識の普及、啓発により自発的な介護予防に資する活動の育成、支援を行う。

事業内容	<p>明石市要援護者保健医療福祉システムに属するシステムゾーン協議会の運営を行ない広報誌の発行をはじめ、災害発生時の連携の構築、地域ケアの充実を行なう。 ゾーン協議会の開催 地域の代表者による会議により情報交換が行われ、要援護者の発見や、身近な地域の問題を話し合う。（各中学校区で年4～5回の協議会を開催） 介護予防教室の開催 地域の介護予防力強化のため、高齢者を対象に健康教育、健康相談、体操等を行う。また、介護者を対象に不安やストレスを少しでも解消できるよう、介護方法の教室や相談会を実施する。（各中学校区で月4回程の介護予防教室を開催予定）</p>
	<p>委託料 在宅介護支援センターへ 要援護者システムとして 1,800,000円×13ヶ所 = 23,400,000円 在宅介護支援センターへ 介護予防教室として 450,000円×13ヶ所 = 5,850,000円 介護予防等の普及啓発広報誌作成等として 1,550,000円</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	28,132	1,800	29,932	10,550	0	14,065	5,317	0.21	0.00	0.00	0.00
22決算	28,873	3,900	32,773	10,827	0	14,436	7,510	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	30,939	1,785	32,724	11,602	0	15,470	5,652	0.00	0.00	0.00	0.21

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費	1		19	旅費	研修旅費
需用費	消耗品、パンフレット	52	106	需用費	消耗品、パンフレット	106	
委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等、	28,820	30,800	委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等、	30,800	
			14	負担金補助及び交付金	研修会負担金	14	
	合計		28,873		合計		30,939

整理番号	2745056	事務事業名	介護予防普及啓発事業			
------	---------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	会議開催回数	ゾーン協議会の開催回数	回	58	58	58
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・ゾーン協議会は「明石市要介護者保健医療福祉システム」に位置づけられた組織で、地域の問題を発見、検討していく機関として、重要な役割がある。 ・介護予防教室は高齢者が増加していく中で、継続的に実施することにより効果が現れるものであり、また医療、保険等の経費削減につながるものとして重要である。
	有効性	やや高い	・ゾーン協議会により、地域の各関係機関(医師、民生児童委員、ボランティアグループ等)との連携もでき、情報収集や高齢者の相談事例の対応に役立っている。 ・要介護者の支援をしていくなかで、地域で対応していく課題が多くなっていることから、ゾーン協議会における近隣の人たちの取組は今後も重要視されていくと考えられる。
	効率性	やや低い	・ゾーン協議会の開催には、議事項目から進行、報告に至るまで、事務局の在宅介護支援センターが行っており、かなりの労力を要する。また、ゾーン協議会の行事も慣例化してきており、その負担も大きい。効率的な運営が求められる。 ・介護予防教室は講師への依頼や、会場設営、広報等、開催にかなりの労力を要する。また対象者が高齢者であることから天候により参加人数が左右されるなどの問題点がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・ゾーン協議会の事務局の負担が大きくなっているが、効率的な運営に努め、現状の規模のままで事業を実施していく。
	手法の改善	維持	・ゾーン協議会の事務局の負担が大きいため、参加者による事務分担を行うなど、運営の効率化を図っていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・ゾーン協議会は地域の各関係者(医師、民生児童委員、ボランティアグループ等)で構成され、身近な問題の提起や解決、また災害発生時の地域連携にもなっていく。事務局は会議の調整や、協議会内の行事の主体的な役割を担っている。今後も在宅介護支援センターにより事業を行っていくことで、地域との信頼を構築し、主体的立場で地域を包括していく利点があるため委託を継続していく。 ・介護予防教室は実施回数による単価で契約しており(上限額有り)効果的に実施されているので現状のまま委託を続けていく。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2745057	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	プラン作成数	介護予防ケアプラン作成数	件	99	173	210
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 介護予防を実施することにより、高齢者が要介護状態になることを防止し、介護給付費を増加させない効果がある。 プラン作成や、プラン実施後の評価の過程で、二次予防事業の対象者との面接や訪問を行い、より良い日常生活が行えるような支援ができています。 						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法に規定された事業であり実施していく必要がある。 地域住民の保険医療の向上及び、福祉の増進を包括的に支援する必要がある。 二次予防事業の対象者が介護予防プログラムを実施するためには必ずアセスメントと評価が必要である。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 二次予防事業の対象者に対し親切、丁寧で適切なアセスメントが行われている。 個々に必要な介護サービスを取り入れたケアプランが作成されている。 介護予防事業者等との連携をし、利用者と事業者間の契約を円滑に行なっている。 介護予防サービス修了後に評価を行い二次予防事業の対象者の生活機能向上が認められている。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ケアマネジメントの一連作業は専門性を有することから、資格者(保健師等)のいる地域包括支援センターに委託することにより適正、円滑に業務遂行が図られる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 二次予防事業の対象者把握事業において決定される二次予防事業の対象者数に、本事業は影響を受けることになるが、現在、二次予防事業の対象者数が少ないため本事業の実施者も少ない。見込み数に達するまで事業規模を現状で継続する。 地域支援事業実施要綱の改正(H22.8)により二次予防事業の対象者の把握が容易になったことから今後業務量増加が考えられる。 今後は高齢者増加による自然増が考えられる。
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 二次予防事業の対象者に対し、短期に具体的な目標を設置し総合的、効果的な支援を行なうという専門性が求められる業務であり、現在、地域包括支援センターに委託し、連続的で一貫したケアマネジメントの実施が行われ順調に稼働していることから現状のまま継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
<ul style="list-style-type: none"> 二次予防事業の対象者把握事業が実施されれば本事業も継続することになる。 高齢者増加、地域支援事業実施要綱の改正により、二次予防事業の対象者の増加も見込まれ、業務量の増加により、職員数の増員、委託料の増額が考えられる。 地域包括支援センターに委託することで順調に稼働していることから今後も委託をする。 			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2745058	事務事業名	地域連携推進事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	会議開催回数	地域ケア会議等の開催回数	回	115	128	130
指標で表せない成果						
要援護者やその家族等に対し、必要な支援を行うため、関係機関のネットワークを強化することで地域包括ケアが向上している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・地域住民の保険医療の向上、福祉の増進を包括的に支援する必要がある。 ・各種困難事例の解決の場として会議が行われ具体的な解決策へと繋げていく場として重要である。
	有効性	高い	・個々の部署では解決が困難な事例を、関係機関の連携により解決に結びつけるという重要な役割がある。 ・問題事例の報告により、市内の要援護者の課題傾向がわかり対策がとれる。
	効率性	やや高い	・困難事例の取り組みのため会議時間も長く、また会議回数も多い。、効率的な会議運営が求められる。 ・解決に時間を要することから、継続事例が多くなる傾向がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	地域ケア会議は回数が多いが、問題事例が多いため仕方がない。これ以上回数を増やす事は、出席者の負担を増し効果が望めない。また、事務局の会議準備等の負担も多くなっているため現状維持で運営する。				
	手法の改善	維持	事例の精査を行うなど効率的な運営を行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
地域包括支援センターに委託することで円滑に運営ができていることから今後も委託をする。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2745059	事務事業名	総合相談事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	総合相談件数	相談や支援を行なった件数	件	22,873	25,755	25,000
指標で表せない成果						
高齢者の相談を総合的に受け付け、関係部署に繋いでいくことは、高齢者の利便が図られるとともに、各部署は担当箇所のみを処理することができ効率化が図られている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法に規定された事業であり実施していく必要がある。 高齢者の相談を総合的に受け止めため、訪問により実態把握を行い、必要なサービスに繋ぐという、市の相談窓口としての役割を担っている。 介護以外の生活支援サービス(福祉等)との調整を行なうなど高齢者の身近な相談窓口となっている。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 委託先である地域包括支援センターとランチである在宅介護支援センターは、親切、丁寧な対応で高齢者や近隣住民の信頼を得てきている。 あらゆる相談に対応してくれるため、高齢者にとって身近な相談窓口となっている。 市役所関係の書類の説明をしたり、申請書の受付など、他部署の繋ぎをするなど市役所の窓口の役割を果たしている。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 委託先である在宅介護支援センターが行う総合相談は、24時間対応をするなど対応体制は充実している。 総合相談はアセスメントから訪問、処理と対応時間が長くなるが、地域の支援センターが迅速に対応し効率的に業務が実施されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 現段階では高齢者の相談件数が安定しているため現状の規模で継続する。 今後は高齢者増加による自然増が考えられる。
	手法の改善	維持	高齢者の身近で信頼できる相談窓口は必要であり、現在、地域包括支援センター、在宅介護支援センターにおいて円滑に業務が行われていることから現状の委託を継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者増加により、相談件数が増加していくことや、相談内容が複雑になり処理に時間を要するなど業務が増大していくことから、適正で円滑な業務を行うためには委託料を増額することが考えられる。 委託先である地域包括支援センターは、法により指定介護予防支援事業(要支援1,2のケアマネジメント業務)を行うことになっているが、その介護保険報酬のみでは赤字になるため、市からの委託料が、指定介護予防支援事業の補填となっている傾向がある。 			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
在宅介護支援センター変更にもなう引継委託料の減	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-899	国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	-899	-539 0 -180 -180

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

整理番号	2745060	事務事業名	権利擁護事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	相談件数	権利擁護に関する相談件数	件	1,203	1,960	2,000
指標で表せない成果						
困難な問題を抱えた高齢者が、地域において尊厳ある生活を維持し、安心できる環境をつくっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・介護保険法に規定された事業であり実施していく必要がある。 ・高齢者が虐待の被害にあわないよう適切な対応、支援が必要である。 ・困難な状況にある高齢者が地域において尊厳ある生活を維持していくために必要な支援を行う必要がある。
	有効性	高い	・成年後見制度の活用や、高齢者虐待への対応など、高齢者の権利擁護の観点からの支援が認められる。 ・困難事例の対応は現場へ行き情報収集を行うなど実態把握により、問題解決策が検討され、高齢者支援が行われている。 ・高齢者や、その家庭に重層的に課題が存在する場合も多く、処理が長期化しても継続的に取り組みができていく。
	効率性	やや高い	・困難事例を把握した場合は、委託先である地域包括支援センターに配置されている専門職が相互に連携をし、会議等で検討後、必要な支援を行うなど効率的に事業が実施されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・高齢者増加により、相談件数が増加していること、困難事例の件数も増加していることから、23年度においては委託料を増額し、担当職員の増員により、適正で円滑な業務の運用のために事業拡充を図っている。当面は現状規模で維持する。 ・今後も高齢者増加による自然増が考えられる。
	手法の改善	維持	解決が困難な事例が多く、一件の対応に長時間かかる場合があるが、地域包括支援センターにおいて長期的な対応にも取り組んできていることから現状の委託を継続する。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針								
・高齢者増加により、相談件数が増加していることや、相談内容が複雑になり処理に時間を要するなど業務が増大しており、適正で円滑な業務を行うためには、地域包括支援センター職員が対応していくことが不可欠であるため今後も地域包括支援センターに委託する。								
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）			24年度予算事業費増減見込（千円）					
23年度は地域包括支援センター1ヶ所につき人件費換算として1.75人の増員分の委託料を加算したが、24年度はさらに0.25人分の加算をし、合計で職員2人分を増額する。 委託料増加分 6,720,000円 × 0.25人 × 2ヶ所 = 3,360,000円			対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			削減見込	0	0	0	0	0
			増加見込	3,360	2,016	0	672	672
差引 +			3,360	2,016	0	672	672	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2745061	事務事業名	高齢者虐待対応事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果 高齢者虐待により分離・保護を要する被虐待高齢者に対する支援策となっている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	高齢者虐待への支援困難事例に対応するために、高齢者虐待防止法の定めのもと被虐待高齢者を保護・分離するうえで有効である。
	有効性	高い	重度の認知症高齢者や多問題を抱える家族など困難な虐待対応ケースが増加しており、被虐待高齢者を緊急的に保護・分離する方策として最も効果的な手法である。
	効率性	やや低い	高齢者虐待への対応業務は、被虐待高齢者への対人支援のため効率性になじまない事業である。高齢者虐待への困難ケースは増加していることから、医療・介護サービスへのつなぎ、保護・分離等の支援の増加が見込まれる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性・有効性は高く、現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	効率性がやや低い、高齢被虐待者を支援するうえで必要な事業である。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	高齢化の進展に伴い、重度の認知症高齢者や多問題を抱える家族など支援困難な高齢者虐待対応が増加している。そのため、医療、介護サービスへつなげたり、分離・保護が必要なケースが増加することから当該事業をセーフティネットとして有効に機能させていく。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745062		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	地域支援事業費	事業所管課	保険・健康部高年介護室				
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5091				
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	根拠法令 ・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	高齢者
	意図（どういう状態にしたいのか）	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域関係機関等の連携のもと、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援していくケアマネジメントが重要であり、地域における連携、協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行うことを目的とする。

事業 内容	<p>地域包括支援センターに委託して以下の事業を行なっている。</p> <p>包括的・継続的なケア体制の構築 施設、在宅を通じた地域における包括的、継続的マネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携を構築する。 介護支援専門員への日常的個別指導・相談 介護支援専門員からケアプラン作成技法等の相談を受け、助言や同行訪問、サービス担当者会議の支援等を行う。 支援困難事例等について介護支援専門員の後方支援 介護支援専門員が抱える困難事例について、各種専門職種の職員や地域関係機関との連携を図り解決に向けて後方支援を行う。</p>
	<p>委託料 地域包括支援センターへ 13,440,000円 × 2ヶ所 = 26,880,000円</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	26,880	0	26,880	16,128	0	5,376	5,376	0.21	0.00	0.00	0.00
22決算	26,880	540	27,420	16,128	0	5,376	5,916	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	26,880	1,785	28,665	16,128	0	5,376	7,161	0.00	0.00	0.00	0.21

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	包括的・継続的ケアマネジメント 事業委託	26,880			委託料	包括的・継続的ケアマネジメント 事業委託
	合計		26,880		合計		26,880

整理番号	2745062	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			
------	---------	-------	---------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	相談件数	介護支援専門員等の相談件数		件	480	1,476
指標で表せない成果						
ケアプラン作成技法等の相談を受け助言や同行訪問を行ったり、困難事例を解決に向けての支援、ケアマネジメント研修などを行うことで介護支援専門員の資質の向上が図られ、要介護者の支援につながっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法により規定された事業であり、実施していく必要がある。 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう個々の高齢者の状況に応じて、包括的、継続的に支援していくケアマネジメントは重要である。 地域における連携、協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等は行なっていく必要がある。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員に対して、研修や検討会、個別相談を行なうなど資質向上に努めているのが認められる。 居宅介護支援事業所の介護支援専門員が抱える問題に、関係機関の連携や同行訪問など後方支援ができていくのが認められる。 介護支援専門員、主治医、地域関係者、施設等、多機関相互の連携の構築に努めているのが認められる。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 専門職のいる地域包括支援センターに委託することにより、地域の介護支援専門員に的確なアドバイスができていく。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員からの相談件数は増加しているが、当面は現状の規模で継続する。 今後は高齢者増加による自然増が考えられる。 介護支援専門員の相談支援や研修をしていくことで、介護支援専門員の実力の向上が図られ相談件数はある程度抑制されると考えられる。 			
	手法の改善	維持	専門性が求められるため、3職種(社会福祉士、看護師、主任ケアマネージャー)の揃っている地域包括支援センターに引き続き委託を継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
高齢者増加により、ケアマネジメント業務も増加しており、介護支援専門員の資質の向上や、後方支援が求められるため、適正で円滑な業務を行うには委託料を増額することが考えられる。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域包括支援センター運営協議会事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2745063	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業		事業の分割/ 統合の内容				
	款	地域支援事業費		事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5091			
	目	任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	地域包括支援センター運営協議会事業		根拠法令 ・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、地域包括支援センターの設置運営(厚労省通知)、明石市地域包括支援センター運営協議会設置要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象(誰を・何を)	地域包括支援センター
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域包括支援センターが中立性、公正性を保っているかチェックし運営及び評価をする。

事業内容	運営協議会を開催し、地域包括支援センターの運営及び評価に関する事項を協議する。(6回)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	アルバイト	0.00
21決算	455	8,370	8,825	273	0	91	8,461	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	364	6,510	6,874	218	0	72	6,584	任期付	0.00	合計	0.60
23当初予算	739	5,100	5,839	443	0	148	5,248				

	区分(節)	内容	金額	23 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	22 年度 決算 事業 費 明 細	報償費	委員謝礼		289	報償費	委員謝礼
旅費		視察旅費	7	旅費	視察旅費	10	
需用費		消耗品、パンフレット、会議用茶	45	需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶	80	
役務費		郵便料	5	役務費	郵便料	12	
使用料及び賃借料		会議室使用料	18	使用料及び賃借料	会議室使用料	23	
合計			364	合計			739

整理番号	2745063	事務事業名	地域包括支援センター運営協議会事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	開催回数	地域包括支援センター運営協議会の開催回数(通常協議会)	回	4	4	3+(臨時会2)
	開催回数	地域包括支援センター運営協議会の開催回数(小議会)	回	4	2	6
指標で表せない成果 地域包括支援センターの適正な運営は、地域の要援護者の適性な支援につながっている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・介護保険法に基づき設置された地域包括支援センターの適正、公正かつ中立な運営を図るために運営協議会を設置し、センターの運営等を審議する必要がある。
	有効性	高い	・地域包括支援センターは、運営協議会の意見を踏まえて、適正、公正かつ中立な運営を確保することとされており、今後も継続していく必要がある。 ・二箇所の地域包括支援センターの標準化や調整、業務上の問題等の審議が行われ、円滑な運営のための役割を果たしている。
	効率性	高い	・学識経験者等各職種から選ばれた委員により構成され、効率的に運営審議がされている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・開催回数の見直しを行い、通常委員会の回数を減らし、小委員会を実施するなどの改善を行い、事業費の削減を図っている。当面は現状を継続する。
	手法の改善	軽微な改善	・地域包括支援センター運営協議会が、少ない回数で効率よく行えるよう事務局として努力する。 ・小委員会において、地域包括支援センターの実務上の課題について委員が助言を行うなど、きめ細かな運営が図られている。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
予算の大半が報償費であるため協議会を効率よく運営し開催数を減らすことに努めているが、緊急を要する事例が発生したときには開催できるようにしておく必要がある。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護給付等費用適正化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745064
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容			
	款	地域支援事業費	事業所管課	保険・健康部高年介護室		
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5091		
	目	任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	介護給付等費用適正化事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	介護サービス事業所(施設含む)
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護サービス事業所(施設)が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所(施設)に対して適正な介護報酬の支払いを行う。

事業 内容	介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う、医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する、介護給付適正化システムを利用し、被保険者の状態像から福祉用具の利用状況やサービス内容に疑義のあるものを抽出して事業所に照会するなど、介護給付の適正化に努める。
	事業所への照会等による過誤 平成20年度 117件 504,269円 平成21年度 121件 646,474円 平成22年度 322件 1,499,944円 平成23年度 350件 1,500,000円(見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,391	2,970	5,361	1,435	0	478	3,448	0.21	0.00	0.00	0.00
22決算	2,281	2,925	5,206	1,369	0	456	3,381	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,661	1,915	4,576	1,597	0	532	2,447	0.05	0.00	0.00	0.26

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	37		382	需用費	消耗品費、印刷製本費
役務費	郵便料	1,059	946	役務費	郵便料	946	
委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,155	1,323	委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,323	
使用料及び賃借料	コピー使用料	30	10	使用料及び賃借料	コピー使用料	10	
	合計		2,281		合計		2,661

整理番号	2745064	事務事業名	介護給付等費用適正化事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	過誤件数	事業所への照会等により過誤となった件数	件	121	322	350
	過誤金額	事業所への照会等により過誤となった金額	円	646,474	1,499,944	1,500,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	介護給付費適正化については、国・県からも推進を求められている。保険給付費の不適切な利用や請求を防ぎ、介護保険制度を維持していくためにも必要である。
	有効性	高い	国民健康保険団体連合会から提供される資料に基づく事業所への照会のほか、平成21年度より適正化システムを導入して事業を行っている。実際に過誤として上がってくる金額だけではなく、事業所等の不正請求に対する抑止力も期待できる。
	効率性	高い	適正化システムの導入により、さまざまな抽出の条件付けが可能になったことにより、効率性が向上した。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であるとともに、介護給付費適正化事業については、国・県より推進を求められており、現行どおり維持とする。				
	手法の改善	軽微な改善	介護給付費適正化事業については、国・県より推進を求められており、基本は現行どおりとする。事業所への照会内容(抽出項目)等については、より効果があがるよう検討していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
介護給付費適正化事業については、国・県より推進を求められており、基本は現行どおりとする。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		認知症高齢者見守り事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745065	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5166			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱			
事業	認知症高齢者見守り事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	65歳以上の徘徊高齢者を介護している家族等					
	意図（どういう状態にしたいのか）	徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族に検索性端末機を支給して、徘徊高齢者の居場所の早期発見を図ることにより、また、家族会を支援することにより、介護者の負担の軽減を図る。					

事業内容	徘徊高齢者家族支援サービス事業 高齢者保健福祉台帳の登録の有無を確認。 申請のうえ、利用者可否の決定を行い、居場所検索性端末機の利用券を交付する。 利用券の交付を受けた者は、委託業者に当該利用券を提出し、端末機を利用する。 【費用】 基本使用料 525円/月額(6か月ごとの前払い) 検索性(1回) 210円、インターネット105円 【給付者数】H20:8人 H21:4人 H22:6人						
	認知症家族会(あった会) 認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。 開催:毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時30分 参加数:10～20名 (施設見学会・認知症に関する講演会開催の場合あり)						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.56	アルバイト	0.00
21決算	53	1,260	1,313	32	0	11	1,270	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	42	885	927	25	0	8	894	任期付	0.14	合計	0.70
23当初予算	306	5,124	5,430	183	0	62	5,185				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	県庁他	1		報償費	認知症家族会講師謝礼	40
需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	11		旅費	県庁他	9
扶助費	徘徊高齢者検索性端末機器給付	30		需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	120
				使用料及び賃借料	認知症サポーター養成講座会場使用料	48
				扶助費	徘徊高齢者検索性端末機器給付	89
合計		42		合計		306

整理番号	2745065	事務事業名	認知症高齢者見守り事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	居場所検索用端末機の貸与者数	徘徊高齢者の居場所の早期発見を図る	人	4	6	12
	在宅認知症高齢者数	在宅における認知症高齢者数の増加	人	1,167	1,277	1,472
指標で表せない成果						
徘徊高齢者の介護者は、24時間たえず徘徊について注意をいられ、その精神的負担は計り知れない。検索用端末機を貸与することで、そういった精神的負担が軽減されている。同じ悩みや不安をもつ者が、悩みや情報を共有することにより安心感が得られている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21～23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的施策に位置付けている。 介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。 高齢化の進展にともない認知症高齢者が増加している。 認知症になっても、住み慣れた地域で生活できるよう、支援や地域の理解が求められている。
	有効性	やや高い	検索用端末機により、徘徊高齢者の居場所を早期発見することができる。 認知症家族会(あった会)の運営については、体験者とおしの情報共有を主として、介護保険や各種相談に対する助言により、介護負担軽減が図られている。
	効率性	やや高い	徘徊高齢者の居所を瞬時に把握する手段としては、現状、検索用端末機の利用以外に方法はない。 また、利用対象者は、高齢者保健福祉台帳の登録者のため、実態調査に基づき、対象者が端末機を真に必要とするものに限定されている。なお、維持経費は本人負担のため継続的な市の負担は少ない。 認知症家族会(あった会)の開催運営について、家族会主体になるよう支援していく。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性が高く、有効性もやや高く、当事業は概ね現状どおり維持して行う必要がある。			
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともやや高い事業であり、当面は現状の手法を維持していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
徘徊高齢者への居場所検索用端末機の貸与は、徘徊への効果的な施策として事業継続していく。 認知症家族会の開催は、自主運営できるよう、引き続き支援していく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	家族介護継続支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2745066
			分割/統合			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容			
	款	地域支援事業費	事業所管課	保険・健康部高年介護室		
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5166		
	目	任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	事業	家族介護継続支援事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護用品支給事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	「要介護4又は5」の高齢者等を介護する家族等
	意図（どういう状態にしたいのか）	在宅のねたきりまたは認知症高齢者を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド）購入用のクーポン券や介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。

事業内容	<p>介護用品支給事業 高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認。 申請のうえ、所得要件（同居の家族全員が市民税非課税）や要介護度を確認し、支給決定後申請者に介護用品引き換えクーポン券を交付。 支給額月額8,000円相当のクーポン券を、申請月の翌月から年度末までの月数を乗じて支給。 【支給者数】 H20:114人 H21:135人 H22:135人</p> <p>家族介護手当支給事業 高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認。 申請のうえ、所得要件（同居の家族全員が市民税非課税）や要介護度、介護保険サービス利用状況を確認。 支給決定後、申請者に通知し、手当（年間100,000円）を支払う。 【支給者数】 H21:7人 H22:1人</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	8,221	3,780	12,001	4,933	0	1,644	5,424	0.15	0.00	0.00	0.00
22決算	8,834	915	9,749	5,300	0	1,767	2,682	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	13,621	2,289	15,910	8,173	0	2,724	5,013	0.39	0.00	0.00	0.54

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	印刷製本費(介護用品クーポン)	68		需用費	印刷製本費(介護用品クーポン)	40
扶助費	介護用品(おむつ等)支給@8千円/月額	8,666		役務費	介護用品(おむつ等)クーポン券発送代	81
	家族介護手当	100		扶助費	介護用品(おむつ等)支給@8千円/月額	13,500
合計		8,834		合計		13,621

整理番号	2745066	事務事業名	家族介護継続支援事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	介護用品クーポン券支給者数	在宅の寝たきり、認知症高齢者を介護する家族に介護用品購入用のクーポン券を支給し、家族の負担軽減を図る	人	135	135	164
	家族介護手当受給者数	過去1年間介護保険サービスを利用せず、家族介護を選択した要介護高齢者を介護する家族に介護手当を支給することにより家族の負担軽減を図る。	人	7	1	6
指標で表せない成果 おむつの経済的負担が原因で、ネグレクトになるケースがあり、介護用品の支給が、ネグレクトの予防にもなっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21～23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的施策に位置付けている。 介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。 要介護高齢者を在宅で介護する家族にとって、おむつ等の介護用品の経済的負担が大きい。
	有効性	やや高い	介護用品支給事業 常時、オムツを使用している高齢者を介護している家族にとって、オムツ購入のための経済的な負担は大きく、オムツ購入用のクーポン券交付することは有効な手法である。 家族介護手当支給事業 介護保険サービスを利用せず、家族介護を選択した家族の精神的、経済的負担を手当金として支給することにより軽減、慰労することは、有効な手法であると認められる。
	効率性	やや高い	国が介護保険制度において「家族介護継続支援事業」を創設したことから、県市合同事業である「在宅要援護高齢者介護手当支給事業」を県は平成20年度に廃止しており、市も、経過措置を設けたうえで、平成21年度当該事業を廃止し、「家族介護継続支援事業」へ制度を移行させた。 介護用品については、クーポン券方式にし、事務効率を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性が高く、有効性もやや高いことから、当事業は現状どおり維持して行う必要がある。				
	手法の改善	維持	有効性、効率性はやや高い事業であるが、家族介護支援事業は、国・県の方向性に沿って、見直しており、当面、現状の手法を維持していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針 介護用品支給事業は在宅要介護高齢者を介護する家族の負担軽減のため事業を継続していく。 介護手当は、介護保険のサービスを利用せず、家族で介護することを選択した家族への支援として事業を継続していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		成年後見制度利用支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2745067	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	介護保険事業		事業の分割/ 統合の内容				
	款	地域支援事業費		事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5166			
	目	任意事業費		自治/法定	開始年度	平成 14 年度		
	事業	成年後見制度利用支援事業		根拠法令 ・要綱等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業 の 目 的	対象（誰を・何を）	
	審判の請求 65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がおらず本人の福祉を図るため特に必要と認められる者 費用等に対する支援 市長申立を行った者のうち、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者	
	意図（どういう状態にしたいのか） 成年後見制度を利用することにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。	

事業 内 容	審判請求 対象者の事理弁識能力の程度に応じ、市長による後見、保佐又は補助開始の審判申立てを家庭裁判所に対し行う。	
	費用等に対する支援 審判請求費用の負担（被後見人等に請求しない）、後見人等の報酬の助成を行う <input type="checkbox"/> 後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額あたり28,000円、施設等に入所中の場合は月額あたり18,000円が上限 【申立件数】 H20:6件 H21:10件 H22:17件	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.39	アルバイト	0.00
21決算	400	3,330	3,730	125	0	233	3,372	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	1,181	705	1,886	665	0	294	927	任期付	0.00	合計	0.39
23当初予算	6,398	3,315	9,713	3,051	0	2,330	4,332				

	区分(節)	内容	金額	23 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	22 年度 決算 事業 費 明 細	報償費	後見人謝礼		1,045	23 年度 当初 予算 事業 費 明 細	報償費
役務費		成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	136	需用費	印刷製本費(リーフレット)		30
				役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等		2,192
	合計		1,181		合計		6,398

整理番号	2745067	事務事業名	成年後見制度利用支援事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	申立件数		人	10	17	25
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	法律の要請に基づき実施している。介護保険制度を支える制度として、介護保険制度と成年後見制度は、高齢者施策の事業の両輪と例えられるくらい密接である。 明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21～23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的施策に位置付けている。 介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。 身寄りのない要援護高齢者の権利擁護について社会的関心が高まっており、市長による成年後見申立相談が増加している。
	有効性	高い	高齢者虐待やひとり暮らし認知症など、処遇困難ケースの支援策の一つとして機能している。 身寄りがなく、市長申立が必要なケースが増加していくことが予想される。 ひとり暮らし高齢者、認知症高齢者の増加や権利擁護意識の高まりから、今後、成年後見申立が爆発的に増加することが、見込まれている。
	効率性	高い	法の手順に基づき、事業を進めている。 市長申立については、親族の申立を優先している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性は高く、当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。				
	手法の改善	維持	事業を行ううえで、現行が必要最低限の予算措置であり、改善の余地は少ない。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
高齢者の権利擁護のため、また、介護保険制度を支えるため、成年後見制度が有効に機能するよう、事業の継続が必要である。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		福祉用具・住宅改修支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745068	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5091			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領			
事業	福祉用具・住宅改修支援事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者のうち福祉用具購入・住宅改修を行う者
	意図（どういう状態にしたいのか）	住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより、住宅改修等を行う要介護等認定者が適切なサービスを利用できるようにする。

事業内容	住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。
	平成20年度 214件 平成21年度 355件 平成22年度 353件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	766	1,800	2,566	460	0	153	1,953	0.11	0.00	0.00	0.00
22決算	759	990	1,749	455	0	152	1,142	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	831	935	1,766	499	0	166	1,101	0.00	0.00	0.00	0.11

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費		15		需用費
	役務費	理由書作成手数料、郵便料	741		役務費	理由書作成手数料、郵便料	807
	使用料及び賃借料	コピー使用料	3		使用料及び賃借料	コピー使用料	4
	合計		759		合計		831

整理番号	2745068	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料を支払った件数	件	355	353	370
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	介護保険の住宅改修に必要となる理由書は、介護支援専門員又は包括支援センターの担当職員が居宅介護(介護予防)支援の一環として作成することとなっているが、居宅介護(介護予防)支援を受けていない被保険者が住宅改修を行う場合に理由書作成にかかる経費を支払い、身体や介護の状況にあった適切な住宅改修が行われるよう支援しており、必要性は高い。
	有効性	高い	居宅介護(介護予防)支援を受けていない被保険者についても、介護支援専門員や住環境コーディネーターなどから住宅改修に関する情報提供や助言を受けることができ、住宅改修を適切かつスムーズに行っている。
	効率性	高い	居宅介護(介護予防)支援を受けていない被保険者についても、介護支援専門員や住環境コーディネーターなどから住宅改修に関する情報提供や助言を受けて、住宅改修を適切かつスムーズに行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持する。								
	手法の改善	維持	住宅改修費の給付実績と、国民健康保険団体連合会からの給付実績により対象者を把握することで、スムーズに理由書作成手数料の支払が行われている。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持する。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護相談員派遣等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745069
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	地域支援事業費	事業所管課	保険・健康部高年介護室		
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5091		
	目	任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	介護相談員派遣等事業	根拠法令 ・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市ふれあい介護相談員派遣事業実施要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	ふれあい介護相談員、施設系の介護サービス利用者
	意図（どういう状態にしたいのか）	ふれあい介護相談員を施設に派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して施設における介護サービス等の問題の解決を円滑に行う。

事業内容	ふれあい介護相談員に登録した者(18名)が、介護保険施設を概ね週1回(月4回)程度訪問して、利用者と相談して疑問や不満、不安の解消を図っている。
	ふれあい介護相談員訪問回数(延べ) 平成21年度 698回 平成22年度 730回 平成23年度 836回(見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	アルバイト	0.00
21決算	2,141	2,700	4,841	1,285	0	428	3,128	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	2,003	2,880	4,883	1,202	0	401	3,280	任期付	0.00	合計	0.32
23当初予算	2,562	2,720	5,282	1,537	0	513	3,232				

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		相談員活動費		1,825	報償費	
旅費		研修旅費	73	旅費		研修旅費	175
需用費		消耗品費、食糧費	26	需用費		消耗品費、食糧費	42
役務費		郵便料	16	役務費		郵便料	30
使用料及び賃借料		コピー使用料	10	使用料及び賃借料		コピー使用料	10
負担金補助及び交付金		研修負担金	53	負担金補助及び交付金		研修負担金	215
	合計		2,003		合計		2,562

整理番号	2745069	事務事業名	介護相談員派遣等事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	施設訪問回数	ふれあい介護相談員が施設訪問した回数(延べ)	回	698	730	836
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	利用者サービス事業者、行政への橋渡しとして、サービス利用における不満などを円滑に解決する手助けとなっている。
	有効性	やや高い	苦情にまでは至らない利用者の不満等をききとり、施設や行政に伝えることで、よりよいサービスの提供に役立っている。
	効率性	やや高い	グループホームを含めた施設数の総数が増加しており、訪問施設や訪問回数等については調整が必要。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持する。				
	手法の改善	軽微な改善	介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持するが、グループホームを含めた施設数の総数が増加しているため、訪問施設や訪問回数等については今後も調整が必要。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		シルバーハウジング事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745070
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	保険・健康部高年介護室		
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5166		
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱		
事業	シルバーハウジング事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する					
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	高齢者世話付住宅に居住する高齢者
	意図(どういう状態にしたいのか)	高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、その在宅生活を支援することを目的とする。

事業内容	事業の内容:	高齢者世話付住宅の概ね30戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応その他日常生活上の援助を行う。
	委託先:	明石愛老園、明石恵泉福祉会

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	12,755	1,080	13,835	7,424	0	2,856	3,555	0.27	0.00	0.00	0.00
22決算	13,198	495	13,693	7,736	0	2,884	3,073	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	13,592	2,295	15,887	7,959	0	2,980	4,948	0.00	0.00	0.00	0.27

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	住宅等安心確保事業委託料		13,198		委託料
	合計		13,198		合計		13,592

整理番号	2745070	事務事業名	シルバーハウジング事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	高齢者が入居する戸数	高齢者が入居する戸数	戸	134	134	134
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	当該事業とともに被災高齢者自立生活支援事業を実施しており、生活支援員が生活援助員を兼務することにより、入居者を効果的に支援している。 入居者が、高齢者世話付住宅に定着している。 入居者の多くは、当事業が実施されている住宅であることを前提に、入居している。
	有効性	やや高い	当該事業とともに被災高齢者自立生活支援事業を実施しており、生活支援員が生活援助員を兼務することにより、入居者を効果的に支援している。 入居者が、高齢者世話付住宅に定着している。
	効率性	やや高い	市内で特別養護老人ホーム等を運営し、高齢者福祉サービスの提供に経験をもつ社会福祉法人に委託し実施している。 委託効果を高めるため、当該事業とともに被災高齢者自立生活支援事業を委託している。 生活支援員が生活援助員を兼務することにより、入居者を効果的に支援している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	県との合同事業である被災高齢者自立生活支援事業と一体的に行う必要があるため現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	県との合同事業である被災高齢者自立生活支援事業と一体的に行うことで効率化が図られているため現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き、事業委託により、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、その在宅生活を支援していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		在宅高齢者ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745071
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	地域支援事業費				
	項	包括的支援事業・任意事業費	事業所管課	保険・健康部高年介護室		
	目	任意事業費	連絡先	(078)918-5166		
	事業	在宅高齢者ショートステイ事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める		根拠法令 ・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者ショートステイ事業実施要綱		
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する					
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、基本的な生活習慣の欠如等により社会に適応することが困難な者、もしくは介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、家族の都合により介護を受けることができない者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	生活習慣改善等の必要な高齢者を一時的に養護する必要がある場合等に、養護老人ホームに入所させることにより、虚弱高齢者及びその家族の福祉の向上を図ることを目的としている。

事業内容	生活習慣改善の目的の他、家族からの虐待から分離させるために同制度を活用していく。 【利用者数(延利用日数)】 H20:20人(227日) H21:37人(604日) H22:36人(665日)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,301	2,880	5,181	57	0	2,225	2,899	0.28	0.00	0.00	0.00
22決算	2,534	915	3,449	676	0	1,632	1,141	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,429	2,380	5,809	638	0	2,578	2,593	0.00	0.00	0.28	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ショートステイ事業委託料 (養護老人ホーム)	2,534		2,534	委託料	ショートステイ事業委託料 (養護老人ホーム)
	合計		2,534		合計		3,429

整理番号	2745071	事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業			
------	---------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用人数		人(延べ)	37	36	40
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21～23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的施策に位置付けている。介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。経済的に困窮し介護保険制度を利用できない者や虐待を受けている高齢者が一時的に施設利用するために、不可欠な制度である。高齢者虐待による一時的な分離や、飲酒等でのトラブルや、火事による焼け出され等、一時的に養護老人ホームでの保護が必要なケースが増えている。
	有効性	高い	支援が必要な高齢者を一時的に預かる手段として、ノウハウを持つ養護老人ホームへのショートが一番適切であると考えられる。高齢化の進展とともに、高齢者虐待が社会問題化し、ショートステイの利用者は、年々増加している。特に、虐待による緊急分離の受け皿として、養護老人ホームがその役割を期待されている。
	効率性	高い	利用目的別に利用者負担を求めている。養護老人ホームに委託して実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	高齢者虐待が急増している昨今であり、事業を維持することが市民の安全を確保するために必要である。				
	手法の改善	維持	利用者に対して適切な負担を求めており、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	社会の高齢化や核家族化、さらに経済的格差が拡大し、独居で経済的に困窮した高齢者は今後も増加していくのは避けることはできない。さらに高齢者虐待事案が急増しており、これらの諸問題に対応するためには、同制度の活用は高齢者福祉行政を進めるうえで不可欠であり、今後も継続していきたい。						
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2745072	事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者安否確認事業			
------	---------	-------	-------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	対象者	保健飲料配布時に安否確認を行う。		人	3,258	3,411
指標で表せない成果						
要介護高齢者の増加や、乳幼児の見守りなど、民生児童委員の業務が急増しており、民生児童委員の活動を補完する事業として、民生児童委員から高く評価いただいている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市高齢者いきいき福祉計画(平成21～23年度)「2 あんしん福祉の推進」の具体的施策に位置付けている。 介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。 ひとり暮らし高齢者が増加しており、日々体調が急変する高齢者を、民生児童委員1人が日々見守ることは困難である。 複合的な見守りのしくみが求められている。
	有効性	高い	隔日配布により、本人確認をこまめに行うことで、閉じこもり防止や孤独死予防の成果もある。 保健飲料の取り置き等本人未確認時の緊急対応については、健康飲料販売店と市・民生児童委員との連携により対応措置を行い、成果を上げている。 健康飲料について、定価を下回る価格で契約している。
	効率性	やや高い	事業経費については、類似事業と比較すると、最も安価である。 H21一般会計から介護保険特別会計に編入により一般財源抑制に努めた。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性、有効性が高く、当事業は現状どおり維持して行う必要がある。			
	手法の改善	維持	有効性は高く、効率性はやや高い事業であり、現状の手法を維持していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
民生児童委員と健康飲料販売店の懇談会を定期的で開催し、より効果的な、安否確認を継続実施していく。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745073	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	款	基金積立金	連絡先	(078)918-5091			
	項	基金積立金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	介護保険給付費準備基金積立金	根拠法令・要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	介護保険給付費準備基金積立事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	介護保険者（明石市）					
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。					

事業内容	保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び財政安定化基金拠出金に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。						
	介護保険給付費準備基金保有額 平成20年度末 1,616,014千円 平成21年度末 2,056,117千円 平成22年度末 2,123,318千円 平成23年度末 1,950,638千円(見込み)						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	440,103	900	441,003	0	0	440,103	900	正規	0.11	アルバイト	0.00
22決算	67,201	1,080	68,281	0	0	67,201	1,080	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	10,764	935	11,699	0	0	10,764	935	任期付	0.00	合計	0.11

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		積立金	介護保険給付費準備基金積立金		67,201		積立金
	合計		67,201		合計		10,764

整理番号	2745073	事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	年度末基金保有率	$\frac{\text{年度末基金残高}}{\text{年度の基金残高} - \text{事業計画における取り崩し予定額}}$		%	165.48	170.88
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	事業計画期間中の保険給付等の予測を上回る増に対応するため、準備基金は必要不可欠なものである。
	有効性	高い	事業計画期間中の保険給付等の予測を上回る増に対応するため、準備基金は必要不可欠なものである。
	効率性	高い	事業計画期間中の保険給付等の予測を上回る増に対応するため、準備基金は必要不可欠なものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	事業計画期間中の保険給付等の予測を上回る増に対応するため、準備基金は必要不可欠なものである。ただし、平成24年度以降については、第1号被保険者の保険料額の増加を抑制するため、基金の取崩し額等について検討していく必要がある。				
	手法の改善	維持	前年度剰余金(国県等への返還金に充てる額を除く)を積み立てており、現行どおりとする。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
事業計画期間中の保険給付等の予測を上回る増に対応するため、準備基金は必要不可欠なものであり、現行通り維持とする。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		一時借入金利子	新規/継続	継続事業	整理番号	2745074	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5091			
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	一時借入金利子	根拠法令 ・要綱等	地方自治法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	介護保険者(明石市)
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護保険事業の財源に不足が生じた場合に借入金を充当することにより、事業を円滑に行う。

事業内容	介護保険事業の財源に不足が生じたとき、その財源に充てるための借入金の利子を支払う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.06	アルバイト	0.00
21決算	0	900	900	0	0	0	900	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	0	540	540	0	0	0	540	任期付	0.00	合計	0.06
23当初予算	1	510	511	0	0	1	510				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	一時借入金利子		0		償還金利子及び割引料
	合計		0		合計		1

整理番号	2745074	事務事業名	一時借入金利子
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	執行額	事業の計画的な運営を推進し、一時借入金が発生しないようにする。	円	0	0	0
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	介護保険事業の財源に不足が生じたとき、その財源に充てるための借入金の利子を支払うものであり、不測の事態に備えるため必要不可欠なものである。
	有効性	やや高い	介護保険制度開始以後、財源不足により借入金を執行したことはない。
	効率性	やや高い	介護保険事業の財源に不足が生じたとき、その財源に充てるための借入金の利子を支払うものであり、不測の事態に備えるために必要である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	過去、執行の実績はないが、不測の事態に備えるために必要であり、現行通り維持(単位計上)とする。								
	手法の改善	維持	過去、執行の実績はないが、不測の事態に備えるために必要であり、現行通り維持(単位計上)とする。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
過去、執行の実績はないが、不測の事態に備えるために必要であり、現行通り維持(単位計上)とする。											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		第1号被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2745075	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	保険・健康部高年介護室			
	款	諸支出金	連絡先	(078)918-5091			
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	保険料還付金	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	資格異動や二重払いで保険料の還付が発生するものの、還付申請が決算後に提出された納付義務者。					
	意図（どういう状態にしたいのか）	過誤納分の保険料を円滑に還付する。					

事業内容	過年度の第1号保険者保険料過誤納分を返還する。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	アルバイト	0.00
21決算	3,364	3,510	6,874	0	0	3,364	3,510	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	3,615	3,600	7,215	0	0	3,615	3,600	任期付	0.30	合計	0.61
23当初予算	4,300	3,415	7,715	0	0	4,300	3,415				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	介護保険料の還付		3,615		償還金利息及び割引料
	合計		3,615		合計		4,300

整理番号	2745075	事務事業名	第1号被保険者保険料還付事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	過誤納金の還付金	過年度の介護保険料の過誤納分を返還する	千円	3,365	3,615	4,300
指標で表せない成果						
過誤納金を還付することは正確な収納業務を行うことにより、納付者との間に信頼が構築され、健全な財政運営を確立することになる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	過誤納金の還付については地方税法により定められている。納付者に不利益が被らないよう、適正な賦課徴収事務を運営するうえで必要である。
	有効性	高い	適正かつ円滑に還付事務を行っている。
	効率性	高い	最低限の人員で事務を行っており効率化の余地がない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	地方自治法で定められた事業のために現行のまま維持する。
	手法の改善	維持	地方自治法で定められた事業のために現行のまま維持する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
地方自治法で定められた事業のために現行のまま維持する。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
加入者の増加により、死亡・転出等の更正の増加が見込まれる。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	200	0 0 200 0
	差引 +	200	0 0 200 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2745076	事務事業名	予備費
------	---------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進するよう、予備費の執行率を低くする。	%	30.00	4.10	0.00
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
	有効性	やや高い	予備費の執行については、補正予算の計上をする間がない場合や、流用による予算措置がとれない場合に限っている。
	効率性	やや高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	予備費の予算額は、予算規模および過年度の執行状況からみて、事業の執行上必要最小限の額である。				
	手法の改善	維持	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
予備費は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限にとどめる。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2745077	事務事業名	給食サービスのあり方検討事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
指標で表せない成果 懇話会において、重点課題(配食サービスなどを提供するための仕組みづくりの推進 地域との協働による支えあいの仕組みづくりの推進 孤食や閉じこもりを予防するための基盤の充実)を設定し、課題解決への取組みについて懇話会の提言を踏まえ、今後、配食サービス事業の実施に向けた方向性について検討する。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		保健衛生推進協議会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3010001
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境部地球環境課		
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5029		
	項	保健衛生費	自治/法定	開始年度	昭和 33 年度	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市保健衛生推進協議会規約		
	事業	保健衛生推進協議会運営事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画						

対象（誰を・何を）
市内28小学校区の地域推薦代表により構成される明石市保健衛生推進協議会の活動の支援

意図（どういう状態にしたいのか）
地域住民の自主的な実践活動による健康で明るい地域社会を実現する。

事業内容
 小学校区選出理事28名による理事会の開催(年6回)
 【理事会の開催状況】
 H20年度・6回、H21年度・5回、H22年度・5回、H23年度・5回予定
 研修会の開催(年4回)
 【研修会の開催状況】
 H20年度・4回、H21年度・4回、H22年度・4回、H23年度・4回予定
 定期総会の開催(年1回)
 【定期総会の開催状況】
 H20年度・1回、H21年度・1回、H22年度・1回、H23年度・1回
 保健衛生大会での保健衛生功労者、功労団体の表彰による保健衛生意識の奨励(年1回)
 【大会の開催状況】
 H20年度・1回、H21年度・1回、H22年度・1回、H23年度・1回予定
 知事感謝受賞者とともに県保健衛生大会への参加(年1回)
 【参加状況】
 H20年度・1回、H21年度・1回、H22年度・1回、H23年度・1回
 市のポイ捨て防止キャンペーンなど市行事への参加協力(年3回)
 H20年度・5回、H21年度・4回、H22年度・4回、H23年度・4回予定
 加古川、高砂、明石の共同での研修会の開催(年1回)
 H20年度・1回、H21年度・1回、H22年度・1回、H23年度・1回予定
 市内14箇所(H22年度以前は15箇所)で実施される精霊流し行事の廃棄物取りまとめを主催
 H20年度・21t、H21年度・20t、H22年度・20t、H23年度・19t予定(H23年度より14箇所)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	1,140	1,800	2,940	0	0	0	2,940	正規	1.00	パート	0.10
22決算	1,097	9,270	10,367	0	0	0	10,367	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,098	8,680	9,778	0	0	0	9,778	任期付	0.00	合計	1.10

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(市長感謝記念品等)	49		50	需用費	消耗品費(市長感謝記念品等)
使用料及び賃借料	会場使用料	48	48	使用料及び賃借料	会場使用料	48	
負担金補助及び交付金	運営補助金	1,000	1,000	負担金補助及び交付金	運営補助金	1,000	
合計			1,097	合計			1,098

整理番号	3010001	事務事業名	保健衛生推進協議会運営事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	環境月間・クリーンキャンペーン参加団体数	環境美化への参加意識が高まれば参加団体数が増加する。	団体	785	785	785
	精霊流し廃棄物取りまとめ量	精霊流しに出してよい供物を徹底できる意識が高まれば廃棄物量が減少する。	t	20	20	19
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	環境美化に対する市民の参加意識を高揚し、廃棄物を減量するためには、各キャンペーンの実施や地域活動の核となる保健衛生推進協議会は必要である。
	有効性	やや高い	・保健衛生推進協議会は、8月15日に開催される精霊流し行事での廃棄物の取りまとめや減量化の推進に尽力しており、少ない経費で効果的な廃棄物減量等が実現されている。 ・保健衛生推進協議会の理事は、市が実施する行事等に自主的に参加するほか、地域と行政とのパイプ役として活動を行っており、環境美化における協働の効果的な実現が推進されている。
	効率性	やや高い	・保健衛生推進協議会は、8月15日に開催される精霊流し行事での廃棄物の取りまとめや減量化の推進に尽力しており、少ない経費で効果的な廃棄物減量等が実現されている。 ・保健衛生推進協議会の理事は、市が実施する行事等に自主的に参加するほか、地域と行政とのパイプ役として活動を行っており、協働による効率的な美化推進が実現されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性の高い保健衛生推進協議会の運営を、現状どおり最少の経費を以って適正に執行していく。				
	手法の改善	維持	効果的かつ効率的な廃棄物減量や美化推進の維持のため、これからも保健衛生推進協議会との協働を推進していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
保健衛生推進協議会の理事の高齢化問題、精霊流し行事のあり方・事業展開などについて検討を行っていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境対策一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3010002
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	衛生費				
	項	保健衛生費				
	目	環境衛生費				
	事業	環境対策一般事務事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			根拠法令・要綱等		廃棄物の清掃及び処理に関する法律と同条例、環境基本条例、家電リサイクル法、パソコンリサイクル法、食品リサイクル法、労働基準法、労働安全衛生法、明石市職員安全衛生委員会規則など	
			実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を） 市民、地球環境課職員、環境部職員の安全衛生と健康の保持
	意図（どういう状態にしたいのか） 市民の環境意識の向上と推進とともに様々な環境に対する市民の要望に応え、環境部及び地球環境課業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。
	<p>部の庶務業務 環境部職員の安全衛生の推進 【安全衛生委員会の開催状況】 H20年度・12回、H21年度・12回、H22年度・12回、H23年度・12回予定 職員の近接地への協議等のための旅費と廃棄物全般に関する研修旅費の執行 職員の貸与被服の購入 所管車両の適正な維持管理の執行 関連法規等、図書を購入 課の一般事務用品や他事業に属さない事務に関する消耗品の購入 法で作成を義務付けられた環境事業概要書の調整など部の事業の調整 その他、部の各課が所管しない環境に関する業務の執行 清掃事業の課題について都市清掃会議を通じ、改善を要望。兵庫県内では、正会員(21市町、6清掃事務組合)において、施設部会、管理部会、業務部会の3部会を運営(各年1回開催) 清掃事業の円滑な業務遂行のため、都市清掃会議の会員が抱える課題や問題を議題とし、他市の状況や対処方法を意見交換 清掃事業関連者の表彰(環境大臣、全国都市清掃会議会長、県知事表彰) 【表彰状況】 H20年度・3名、H21年度・4名、H22年度・4名、H23年度見込み・3名</p>

事業内容												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
21決算	3,207	23,240	26,447	0	0	0	26,447	正規	1.20	パート	0.90
22決算	3,010	13,230	16,240	0	0	0	16,240	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	3,890	11,820	15,710	0	0	0	15,710	任期付	0.00	合計	2.10

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
報償費	講師謝礼	40		報償費	講師謝礼	40
旅費	近接地旅費等	280		旅費	近接地旅費等	620
需用費	消耗品費、燃料費、食料費	2,027		需用費	消耗品費、燃料費、食料費	2,388
役務費	衛生管理者受験手数料	0		役務費	衛生管理者受験手数料	17
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	262		使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	311
負担金補助及び交付金	講習会受講負担金、年会費	401		負担金補助及び交付金	講習会受講負担金、年会費	514
合計		3,010		合計		3,890

整理番号	3010002	事務事業名	環境対策一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	安全衛生委員会の開催回数	安全衛生委員会の開催により事故等の未然防止が図られる。	回	12	12	12
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 国の新しい環境施策に関する施行前研修会に参加することにより効果的な情報収集と施策開発が図られている。 都市清掃会議に参加することにより、他市の取組み等を効率的に収集できる。 清掃業職員の表彰を行うことにより業務効率とモラルの向上が図られている。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 快適な環境のまちづくりのためには、市民ニーズに基づく新たな環境手法が常に求められており、環境部及び地球環境課の事業の新たな施策開発などは必要不可欠である。 環境部及び地球環境課の事業を円滑に運営する上で必要な業務であり、市が主体となって実施する。 安全衛生委員会の事務など、安全・安心の実務は必要不可欠である。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 部の時間外時間数は徐々に減少しており、部内調整が有効に行われている。 広域的な研修会・会議に参加し、知見を深めることが新たな事業手法のアイディアに繋がっている。 表彰制度により清掃事業職員の業務効率とモラルの向上が図られている。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 各事業にそれぞれあった予算費目を出来る限りこの事業に一元化することにより、経費の削減を図っている。 部の庶務として、内部調整を行うことにより、部の効率的な運営を図ってきた。 近接旅費や購入図書などの一元化を行い経費の削減を図ってきた。 定期購読物の削減やパソコン利用による購入購読物の削減化を図ってきた。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	安全衛生委員会をはじめとして部の多岐にわたる必要性の高い庶務を実務しており、現状どおり最少の経費を以って適正に執行していく。				
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会の効果的かつ効率的な運営を維持するとともに、活発な安全衛生委員会活動を行っていく。 経費の削減を図りながら、適正な課の運営を図っていく。 引き続き研修会や会議を利用しながら知見を深めていく。 				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
<ul style="list-style-type: none"> 今後とも最少の経費で運営することを目指す。職員の知見を向上することで、より効果的・効率的な環境施策を展開できるよう、広域的な研修会・会議への参加の機会を確保していく。 医監が産業医を兼務して保健センターに常勤していることから、産業医との連携を高め、安全対策をさらに推進していく。 							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地球環境対策推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3010003
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境部地球環境課		
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5029		
	項	保健衛生費	自治/法定	開始年度	平成 22 年度	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	環境基本法、環境教育推進法、地球温暖化対策の推進に関する法律、生物多様性基本法、兵庫県環境基本条例、明石市環境基本条例、明石市環境マネジメントシステム		
	事業	地球環境対策推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる				
個別計画		環境基本計画				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市域内の市民・事業者及び市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	よりよい環境を保全、創造していくために必要な取り組みを推進することにより、自然環境を保全し回復させ、生活環境を守り育てるとともに、地球環境への影響を最小限に抑える。併せて、必要な環境教育・啓発及び人材育成を行う。

事業内容	環境マネジメントシステムについて、目的・目標管理、内部環境監査員研修、内部環境監査の実施、自治体相互監査の実施、システムの見直し、環境管理推進会議等の開催運営を実施
	環境基本計画の改定 環境基本計画等の推進・進捗内容を検証し、その結果について環境レポートを作成の上、庁内外に配布するとともに、地球環境課のホームページにて公表 環境基本計画の13のリーディングプロジェクトについて、協働推進組織「エコウイングあかし」との協働により各種事業を実施するとともに、エコウイングあかしの事務局を運営 環境審議会及び自然環境部会での各種審議・検討等の実施及び審議会・部会の運営 生物多様性あかし戦略推進のための、定期モニタリング、外来種生息域実態調査の実施 地球温暖化対策として、個人住宅向け太陽光発電設備設置への補助を実施 公共施設にグリーンカーテンを設置するとともに、市民にグリーンカーテンを普及促進するために資材を配付 市民向け地球温暖化対策・機器購入ガイドラインの制作 出前講座、環境学習支援制度による講師派遣を実施 野良猫の不妊手術に対する助成の実施

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	7,487	45,900	53,387	0	0	0	53,387	正規	4.40	アルバイト	0.00
22決算	24,632	44,000	68,632	0	0	0	68,632	再任用	1.00	その他	0.00
23当初予算	27,998	40,800	68,798	0	0	0	68,798	任期付	0.00	合計	5.40

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	審議会委員報酬	769		報酬	審議会委員報酬	1,181
報償費	指導講師謝礼など	726	報償費	指導講師謝礼など	1,260		
需用費	消耗品費、啓発資材、印刷製本費	788	需用費	消耗品費、啓発資材、印刷製本費	1,209		
委託料	温暖化対策実行計画、生物多様性戦略策定など	8,444	委託料	環境基本計画改定など	8,817		
負担金補助及び交付金	研修負担金、太陽光発電設備設置補助金	13,128	負担金補助及び交付金	研修負担金、太陽光発電設備設置補助金、LED照明設置補助金	14,158		
その他	旅費、審議会速記料、会議室使用料	777	その他	旅費、審議会速記料、会議室使用料	1,373		
合計			24,632	合計			27,998

整理番号	3010003	事務事業名	地球環境対策推進事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
太陽光発電設備設置補助件数	太陽光発電設備が普及すれば、市内から発生する二酸化炭素が減少する。	件		174	175
温室効果ガスの排出量	地球温暖化対策が進むと、市内から発生する温室効果ガスが減少する。	対1990年度比			
指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> 「ストップ温暖化！低炭素社会のまちあかしプラン」及び「つなごう生きもののネットワーク 生物多様性あかし戦略」を策定し、取り組みの方針を定めた。 環境基本計画に掲げる13のリーディングプロジェクトを見直しし、効率的な運営が図られた。 エコウイングあかしと協働で環境学習支援事業による講師派遣を実施し、環境教育を実践している。 庁舎にグリーンカーテンを設置し、室温上昇の抑制、来庁者への啓発を行っている。 					

項目	評価	説明
必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 環境に関する各種計画策定、施策の推進、計画の進行管理に係る業務で、市が主体となって実施する。 環境基本計画の改定にあたり、市民会議を設置し、市民意見の反映を図る。
有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 近隣他都市と自治体間相互環境監査の覚書を交わし、相互の内部環境監査に職員を派遣しあっている。他都市の内部環境監査に関わることで、本市の環境マネジメントシステムを相対的に見ることができ、改善に繋がっている。 環境基本計画を効率的に推進するため、環境審議会の運営や行政とのパートナーシップ組織であるエコウイングあかしとの連携を図っている。
効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステムについては、毎年改善を行っており、地球環境対策についての取り組みを進めるため、効率的な運営を図ってきた。なお、今年度は抜本的な見直しを行う予定である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明				
事業の規模	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステムの見直しに伴い、研修のあり方について検討する。 地球温暖化対策実行計画及び生物多様性戦略については、今年度より各課の施策の進行管理を行う。 地球温暖化や生物多様性に関する知識を深めてもらうため、エコウイングあかしと協働で市民に対する環境学習の機会を増やし、次世代を担う人材育成のための環境づくりを進めていく。 				
手法の改善	抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステムに関する研修について、コンサル業者に委託するのではなく、大学の先生や職員による研修を行うなど、経費削減を検討する。 リーディングプロジェクト事業評価アドバイザーに係る経費については、削減する。 環境マネジメントシステムの見直しを行い、地球温暖化対策実行計画、省エネ法、生物多様性戦略の管理手法として用いることにより、効率的・効果的な実行を図る。 地球温暖化対策として、一般家庭にLED照明の普及を促進するため、LEDを購入する個人に対し、その経費の一部を補助する制度を設ける。 				
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
<p>今後とも最少の経費で運営することを目指す。職員の知見を向上することで、より効果的な環境施策を展開できるよう、研修会や会議への参加の機会をできるだけ確保していく。</p> <p>また、地球温暖化対策実行計画、省エネ法、生物多様性戦略の管理手法として環境マネジメントシステムを用い、効率的・効果的な実行を図る。</p> <p>「環境基本計画」、「ストップ温暖化！低炭素社会のまちあかしプラン」及び「つなごう生きもののネットワーク 生物多様性あかし戦略」を推進するため、具体的施策を実施する。また、普及啓発のためのイベントについて、参加人員などの指標により評価し、効果的な運用を図る。</p>						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
<ul style="list-style-type: none"> 環境計画策定にかかる委託料の減 生物多様性に関する基礎調査にかかる委託料、グリーンカーテン普及資材にかかる消耗品費及び会場使用料、生物多様性あかし戦略推進会議オープニングイベントにかかる会場使用料等の増 	対23年度当初予算比	財源内訳				
	削減見込	合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		-2,500	0	0	0	-2,500
	増加見込	2,000	0	0	0	2,000
	差引 +	-500	0	0	0	-500

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境美化推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3010004
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費				
	項	保健衛生費				
	目	環境衛生費				
	事業	環境美化推進事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			事業所管課		環境部地球環境課	
			連絡先		(078)918-5029	
個別計画			自治/法定		開始年度	不明
			根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律・条例、環境基本条例、墓地埋葬法	
			実施方法			
			<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）		
	市民の環境美化意識		
意図（どういう状態にしたいのか）			
市民の自主的な清掃活動を支援するとともに環境美化意識の高揚と推進を図り、良好な生活空間を確保する。			

事業内容	条例に基づく空き地の適正管理の指導		
	H20年度・97件、H21年度・62件、H22年度・53件 きらりん明石ポイ捨てパッテン運動の推進 ・条例に基づき、継続してパトロール、清掃等とキャンペーンを年に3～4回実施 ・啓発活動を強化し、歩行喫煙者に対して直接美化意識の向上を呼びかけたり、地域の住民や関係団体と清掃活動を展開 H20年度・パトロール266回、声かけ注意1,215件、協働清掃15回 H21年度・パトロール267回、声かけ注意1,085件、協働清掃17回、 H22年度・パトロール232回、声かけ注意771件、協働清掃17回 空き缶等の散乱及びふん害防止条例の調整管理 ・ふん害苦情：H20年度・86件、H21年度・70件、H22年度・75件 ・ポイ捨て苦情：H20年度・11件、H21年度・16件、H22年度・23件 ・啓発防止看板の配布を行うとともに防止パトロールの実施 ふん害防止看板請求枚数：H20年度・325枚、H21年度・273枚、H22年度・222枚 ポイ捨て防止看板請求枚数：H20年度・54枚、H21年度・58枚、H22年度・80枚 ふん害防止パトロール回数：H20年度・15回、声かけ341件 H21年度・11回、声かけ295件 H22年度・16回、声かけ260件 ・犬の飼い主に啓発冊子の配布と自治会と連携した「ふんの放置防止ビラ」の回覧の実施 ・「飼い犬のしつけ教室」を開催 H20年度・23組参加、H21年度・13組、H22年度・6組、H23年度・6組 アダプト制度の運用（H22年度設立、運用開始） 登録団体数・3団体（駅前アダプト） 墓地等の許可事務		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
21決算	26,664	20,160	46,824	0	0	0	46,824	正規	1.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
22決算	7,196	19,100	26,296	42	0	0	26,254	再任用	0.00	その他	2.00
23当初予算	7,892	18,450	26,342	42	0	0	26,300	任期付	0.00	合計	3.30

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		報償費	環境美化団体、精霊流し行事報奨金		1,410		報償費
	需用費	消耗品費、印刷製本費	2,126		需用費	消耗品費	1,833
	役務費	クリーニング代	13		役務費	クリーニング代	99
	委託料	重点区域清掃	3,647		委託料	重点区域清掃	4,380
					使用料及び賃借料	大型バス借上げ料(県保健衛生大会)	120
	合計		7,196		合計		7,892

整理番号	3010004	事務事業名	環境美化推進事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	パトロールでの声かけ・注意件数	ポイ捨て・ふん害パトロールにおける声かけ・注意件数が減少すると、対象者のマナーが向上し、ポイ捨てやふん害が減少する。	件	1380	1,031	1,000
指標で表せない成果						
各種活動により駅前・周辺等はきれいになっているが、そのきれいさを「ごみの散乱度」といったような指標にすることが難しい。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・空き地の適正管理の指導については、毎年、草刈が必要な時期には必然的に生じる事務であり必要性は高い。 ・ふん害ポイ捨て苦情は件数が多い(100件/年程度)、ふん害ポイ捨て防止看板の請求枚数も多い(300枚/年)ため、ふん害防止看板の提供などの必要性は高い。
	有効性	やや高い	・空き地の適正管理の指導によりほとんどの苦情が解決しており、有効性は高い。 ・ポイ捨て、ふん害苦情については、看板の提供により、苦情者の満足が得ることができるため、有効性は高い。 ・パトロールによりポイ捨て・ふん害の未然防止と啓発が図られており、有効性は高い。
	効率性	やや高い	・指導や看板の提供によって苦情解決が図られており、事務的な効率性は高い。 ・ふん害については、自治会に「ふん害イエローカード」を配付してマナー違反者に注意喚起するなどの協働を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現状どおり最少の経費を以って適正に執行していく。
	手法の改善	軽微な改善	・市民や事業者が地域の共有財産である道路や広場等の里親となって自らの責任で環境美化活動を行うアダプト制度の拡充と改善が必要である。 ・自治会による「ふん害イエローカード」を使ったマナー違反者への注意喚起活動の推進のための検討が必要である。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
自治会との協働をさらに図っていくことにより、ポイ捨て、ふんの放置をさせない環境づくりを図っていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石市グリーンニューデール基金積立金	新規/継続	H23新規	整理番号	3010005
			分割/統合			
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	環境部地球環境課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5029		
	目	環境衛生費	自治/法定	開始年度	平成 23 年度	
	事業	明石市グリーンニューデール基金積立金	根拠法令 ・要綱等	平成21年度地域環境保全対策費補助金交付要綱、明石市グリーンニューデール基金条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画						

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市域の低炭素化
	意図（どういう状態にしたいのか）	国が市に対して、地域の低炭素化を推進し、地球温暖化対策にかかる事業を支援するため、補助金を交付するもの。土木部が本基金を活用し、街路灯をLED照明に切り替える事業を実施する。
事業 内容	街路灯をLED照明に切り替えることにより、街路灯の電気使用量を削減し、二酸化炭素の排出抑制を図る。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.10	アルバイト	0.00
22決算	125	0	125	0	0	125	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	150	850	1,000	0	0	150	850	任期付	0.00	合計	0.10
22 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	23 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
	積立金	基金積立運用益		125		積立金	基金積立運用益		150		
	合計		125			合計		150			

整理番号	3010005	事務事業名	明石市グリーンニューディール基金積立金
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		
	有効性		
	効率性		

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	23年度をもって終了
	手法の改善	休廃止	23年度をもって終了
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

23年度で事業が終了するため、24年度は実施しない。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
国・県 支出金			地方債	その他 特定財源		
基金積立運用益の減	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境保全啓発事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3015001	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	環境部環境保全課			
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5030			
	目	環境衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	事業	環境保全啓発事業	根拠法令・要綱等	環境基本法、環境関係法令			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び事業所	
	意図（どういう状態にしたいのか）	・市民に対しては、明石の環境の現況、環境保全の重要性、環境にやさしい取り組み等について啓発し、事業者に対しては、公害の未然防止を啓発する。 ・公害規制業務、苦情処理業務や環境測定業務等の公害全般の防止に適切に対応できるよう体制を整える。	
事業内容	<啓発事業>	事業者向け公害防止啓発を積極的に展開（改正土壌汚染対策法及び解体に係る事業者向け啓発チラシの配布等） 環境学習支援制度として、出前講座及び環境学習資料の提供・計器の貸し出しを実施 毎年6月及び12月に、大気汚染・自動車公害の防止を強化するため、啓発用横断幕の設置、啓発用ステッカーの配布、広報紙による呼びかけ及びトライやるウィークとの連携、等を実施 啓発業務に必要な資材類の購入・更新 環境保全協議会の充実	
	<環境保全事業の一般管理事務>	明石市環境保全協議会、南二見東新島環境保全協議会の事務局及び負担金の支払い 近畿大気汚染常時監視連絡会、騒音・振動連絡会等、自治体の主催する公害関係会議への出席 参考図書、事務用品、貸与被服、資材等の購入 公用車の維持・管理	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,808	24,880	26,688	0	0	0	26,688	正規	1.70	アルバイト	0.00
22決算	1,761	24,880	26,641	0	0	0	26,641	再任用	0.10	その他	0.00
23当初予算	2,005	16,870	18,875	0	0	0	18,875	任期付	0.80	合計	2.60

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、連絡会等旅費	154		23	旅費	研修、連絡会等への旅費
需用費	啓発用資材、公用車維持費等	1,456	23	需用費	啓発用資材、公用車維持費等	1,659	
役務費	啓発用横断幕取付	38	23	役務費	啓発用横断幕取り付け	42	
負担金補助及び交付金	研修、協議会関係負担金	113	23	負担金補助及び交付金	研修、協議会等への負担金	114	
合計			1,761	合計			2,005

整理番号	3015001	事務事業名	環境保全啓発事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	出前講座及び環境学習資料貸出しの件数	市民の環境保全意識を把握する上で必要な指標となる。	件	講師派遣(1件) 環境学習資料等貸出(21件)	講師派遣(3件) 環境学習資料等貸出(17件)	講師派遣(5件) 環境学習資料等貸出(20件)
指標で表せない成果						
・被服費、公用車に係る経費等の公害対策事業を実施する上で、不可欠な費用。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・公害の未然防止、市内環境の保全を図っていくためには必要となる業務である。市民及び事業者も含めた啓発を実施している。 ・公害関係業務を法令に基づいて、公害防止に的確に対応していくために必要な業務である。
	有効性	高い	・環境学習講師派遣、測定キット貸出し、「環境の現況」の公開等で、市民に対する環境問題への正しい理解と関心を深めることに役立っている。
	効率性	高い	・現在の状況で事務の効率化が図られていると判断できる。 ・環境基本法及び環境関係法令に基づく業務が適切に実施されている。 ・研修、各種連絡会等に参加することにより、職員の業務遂行能力の向上が図られる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明						
	事業の規模	維持	・必要性が高い事業であり、今後も現状で維持する必要がある。						
	手法の改善	維持	・事業の必要性、有効性、効率性は図られているが、今後とも検証は継続していく。						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止								
今後の事業展開方針									
<p>・環境保全啓発活動によって市民の意識向上に努め、また「公害研修」「OJT」等により職員のスキルアップを図ることにより「大気・悪臭」「水質」「騒音・振動」等の対策事業を円滑に遂行できるようにする。</p> <p>・南二見東新島環境保全協議会(南二見東新島の企業と対岸自治会で構成)や、明石市環境保全協議会(協定締結事業所と周辺自治会で構成)の場で、前年度の事業所の協定履行を、周辺住民と事業所が「確認」「協議」することによって、周辺住民と事業所の情報の更新や共有等を行い、更なる充実を図っていく。</p> <p>・平成23年度より「子供エコクラブ」は環境省から(財)日本環境協会移管された。都道府県や市区町村のもと、地域の子どもたちが自主的に環境活動や、学習を行うことを支援する事業で、この事業をベースに学習支援制度の更なる充実を図り、環境保全や支援団体の育成に努める。</p>									
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)							
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳					
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0	
		差引 +	0	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		大気保全・悪臭対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3015002	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	環境部環境保全課			
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5030			
	目	公害対策費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度	
	事業	大気保全・悪臭対策事業	根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

対象（誰を・何を）
・市民及び大気汚染・悪臭防止法に該当する事業所

意図（どういう状態にしたいのか）
・事業所への指導を適切に実施して、大気環境・悪臭の汚染防止を図る。また、大気環境を保全し、大気汚染の防止に役立てるために、大気汚染常時監視を実施する。

事業内容
大気汚染防止法に基づく大気汚染状況の常時監視及び有害大気汚染物質の測定、公表。ダイオキシン類、悪臭物質、アスベスト、環境ホルモンの調査
大気汚染常時監視システム及び大気汚染測定機器の更新、修繕及び保守管理
光化学スモッグを監視し、関係機関に周知を行うとともに、市内の特定の事業所に対し、ばい煙排出の抑制を要請
法・県条例に基き、ばい煙発生施設の設置時に必要となる届出等の受付
法・県条例に基き、解体・改修作業の実施時等に必要となる届出等の受付
アスベスト使用事業所及び解体・改修作業現場の立入検査
大気・悪臭に関する市民からの苦情相談の受付、必要に応じて立入り、原因物質の測定及び原因者に対する指導
悪臭防止法に基き、規制地域の指定と規制基準の設定
兵庫県大気環境保全連絡協議会・全国大気汚染防止連絡協議会へ出席と負担金の支払い

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	23,379	13,920	37,299	1,259	0	0	36,040	正規	1.70	アルバイト	0.00
22決算	39,282	13,570	52,852	1,082	0	0	51,770	再任用	0.30	その他	0.50
23当初予算	36,285	17,580	53,865	1,230	0	0	52,635	任期付	0.10	合計	2.60

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	備品購入費	監視機器購入	12,806		備品購入費	監視機器機器購入	12,500
需用費	消耗品、機器修繕料、監視局光熱水費等	5,006	需用費	消耗品、機器修繕料	2,806		
役務費	大気システム通信料等	781	役務費	大気監視システム通信料	378		
委託料	有害大気モニタリング調査、大気常時監視機器保守点検委託等	14,412	委託料	有害大気モニタリング調査、大気常時監視機器保守点検委託等	14,228		
使用料及び賃借料	大気システム使用料	6,212	使用料及び賃借料	大気監視システム使用料	6,222		
その他	研修、協議会費 負担金(協議会関係)	65	その他	研修、協議会費 負担金(協議会関係)	151		
合計			39,282	合計			36,285

整理番号	3015002	事務事業名	大気保全・悪臭対策事業
------	---------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
事業所及び建設作業現場に対する立入り	立入り(調査・指導)を行い、規制基準遵守の徹底をはかることにより、近隣の住民の健康を保護し、生活環境を保全する。	件	事業所(11件) 建設作業(6.9件)	事業所(21件) 建設作業(8.2件)	事業所(25件) 建設作業(8.2件)
大気汚染の常時監視測定	継続的に大気汚染に係る測定を実施することにより汚染動向、汚染に係る経年変化等を把握し大気汚染防止対策の基礎資料とする。	測定回数	有害物質(12回/年) 大気ダイオキシン(4回/年) 環境ホルモン(1回/年) 悪臭物質(1回/年)	有害物質(12回/年) 大気ダイオキシン(4回/年) 環境ホルモン(1回/年) 悪臭物質(1回/年)	有害物質(12回/年) 大気ダイオキシン(4回/年) 環境ホルモン(1回/年) 悪臭物質(1回/年)
指標で表せない成果					
・環境保全課分室の廃止に伴う作業を実施し、財務部管財課へ所管換えの手続きを行った。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・大気汚染常時監視は、市が測定・公表することが大気汚染防止法に規定されている。 ・事業所によるデータ改ざんの発覚等、事業所に対する指導の強化が必要である。
有効性	高い	・関係法令に基づき、適切に実施されていると認められる。 ・緊急時には市民の健康を守り、将来にわたっては公害を未然に防止し、環境保全を図っていくという点で業務の意義は大きい。 ・常時監視業務を実施することにより、現在の環境の状況を把握することができる。 ・規制業務については、立入検査の実施などにより、事業所に対して法令遵守の意識効果は大きい。
効率性	高い	・委託の内容の見直しによる効率化 ・常時監視機器の可能な限りの更新延長による効率化を図る。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	維持	・測定委託業務については、測定地点等の精査を実施し、必要最小限の範囲で検体数の減少を図る。 ・大気汚染防止法で新たに微粒子状物質「PM2.5」の常時監視が平成22年度より義務付けられたことに伴い、測定機器の整備を行っていく。					
手法の改善	軽微な改善	・環境監視等設備整備計画(測定器購入計画)の精査するとともに騒音測定業務、環境測定業務の効率化により改善を図っていく。					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針							
・大気環境の保全と大気汚染の防止に役立てるため、常時監視によるデータは、広域的大気汚染のメカニズムの解明や環境基準の策定の基礎資料とすることに活用されている。また、それに対する自動測定機の維持管理や測定データの確定作業において、高い信頼性が求められていることから、測定器の新規設置(PM2.5)や測定器の整備を推進していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
環境監視等設備整備計画の精査 12,500 5,000 = 7,500 有害大気汚染物質等モニタリング業務委託の測定項目追加 810 大気常時監視システムの表示項目追加 1,800	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
	削減見込	-7,500	国・県支出金	0	0	0	0
	増加見込	2,610	地方債	0	0	0	2,610
	差引	+ -4,890	その他特定財源	0	0	0	-4,890
	一般財源						

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	水質保全対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3015003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	環境部環境保全課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5030				
	目	公害対策費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 62 年度		
	事業	水質保全対策事業	根拠法令・要綱等	水質汚濁防止法・土壌汚染対策法・兵庫県環境の保全と創造に関する条例				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	排水規制対象事業所(汚水を排出する事業所)及び公共用水域		
	意図（どういう状態にしたいのか）	排水規制対象事業所が公共用水域に与える汚濁等の影響を削減し、公共用水域の水質の保全を図る。		

事業内容	河川(明石川・谷八木川・赤根川・瀬戸川・朝霧川)の水質調査、監視及びその調査内容の公表 海水浴場(大蔵海岸海水浴場・松江海水浴場/2箇所・江井ヶ島海水浴場)の水質調査及び調査内容の公表 水質汚濁防止法に基づく届出受理や汚水を排出する事業所の立ち入り調査(排水及び特定施設の調査)と指導 土壌汚染対策法に基づく届出の受理や土壌汚染照会業務及び現地確認調査 ゴルフ場農薬排水調査で明石川の水質の調査 神戸市・明石市環境部局間定期情報連絡会の開催 大阪湾環境保全協議会の分担金と兵庫県瀬戸内海保全連絡会議への参画と会費の負担 河川及び側溝等の水質汚濁と悪臭の苦情処理 土壌汚染対策法に基づく許可申請に係る手数料の徴収			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	13,203	19,000	32,203	327	0	0	31,876	正規	1.80	パート	0.00
22決算	13,176	19,350	32,526	306	0	0	32,220	再任用	0.90	その他	0.00
23当初予算	15,405	18,360	33,765	330	0	0	33,435	任期付	0.00	合計	2.70

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費	46		23	旅費	研修、協議会への旅費
需用費	立入検査用消耗品費	264	23	需用費	消耗品等	385	
役務費	手数料	253	23	役務費	薬液引き取り手数料等	280	
委託料	水質分析検査業務委託料	12,544	23	委託料	水質監視分析業務	14,560	
負担金補助及び交付金	大阪湾環境保全連絡協議会分担金等	69	23	使用料及び賃借料	会議室使用料	5	
				負担金補助及び交付金	連絡会等への分担金	76	
	合計	13,176			合計	15,405	

整理番号	3015003	事務事業名	水質保全対策事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	排水基準超過率 (数値が低いと良)	立入(調査・指導)を行い排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然に防止する。 (延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100)	%	4.3 (4 / 92 × 100)	4.6 (6 / 130 × 100)	4.0 (5 / 125 × 100)
河川の水質環境基準適合割合 (数値が高いと良)	河川水質の経年変化の把握し、環境基準の達成状況を把握する。 (延べ調査地点数 - 環境基準超過地点数) / 延べ調査地点数 × 100	%	99.1 (313 / 316 × 100)	98.4 (315 / 320 × 100)	100 (320 / 320 × 100)	
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・対事業者のみではなく、環境保全協議会を開催して地域住民と事業所間の情報や意見交換の場を設けている。また市民からの公害苦情にも誠意をもって対応している。 ・水質汚濁防止法、土壌汚染対策法及び兵庫県環境の保全と創造に関する条例等に基づき、適正に届出されるように指導しているとともに、法改正に伴う事業者への説明会等による周知徹底を図っている。 						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁防止法、土壌汚染対策法や兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく事業であり、市が主体となって実施する必要がある。 ・水質対策保全事業のうち水質規制業務は、秘密保持、公平性の立場から考えて専権の業務である。 ・公共用水域を常時監視し、水質の汚濁の状況を把握することは、国からの法定受託事務である。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所や土地形質変更者に対して、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法や兵庫県環境の保全と創造に関する条例による規制と立入を実施することにより、法令順守の意識向上が図られる。 ・河川等水質の常時監視を実施することにより、現在の環境状況の把握を行うことができる。 ・常時監視は、毎年作成する兵庫県及び市の「測定計画」に基づいて実施しており、活動指標の実績は順調である。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・分析業務の委託により、経費削減と効率化を図った。 ・汚染土壌処理申請に係る手数料徴収を市条例に追加した。 ・立入は立入権限を持つ職員が実施するため委託は困難であり、測定については職員が採水し、分析を民間への業務委託により実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・関係法令等に基づく許可、届出受理や立入調査等以外の業務のうち、民間委託が可能な業務について、委託化を実施することにより効率化を図っていく。 								
	手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な水質測定の採水業務の民間委託化 (4河川 × 12 回/年間) (1河川 × 4 回/年間) (農薬4河川 × 2 回/年間) 								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
<ul style="list-style-type: none"> ・職員が積極的に「まち」に出て行き、立入(調査・指導)を行うことや、定期的な環境パトロールの更なる強化を図ることによって、地域の状況や苦情を把握し、対処していく。 											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
現行の水質分析委託業務の精査し、定期的な河川の水質測定の監視に係る採水部分を民間へ業務委託を実施する。 採水業務委託(新規) 1,300 水質監視業務委託 14,560 13,260		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-1,300	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-1,300
		増加見込	1,300		0	0	0	0	1,300		
		差引 +	0		0	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3015004	事務事業名	騒音・振動対策事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
事業所や建設作業現場に対する立入り	立入り(調査・指導)を行い、規制基準遵守の徹底を図ることにより、近隣の住民の健康を保護し、生活環境を保全する。	回	事業所(3件) 建設作業(65件)	事業所(19件) 建設作業(82件)	事業所(25件) 建設作業(82件)
道路・鉄道の騒音・振動測定	道路・鉄道の騒音・振動測定を行い近隣の生活環境を保全するためのデータを採取する。	回	新幹線(5地点) 路線(16路線)	新幹線(5地点) 路線(17路線)	新幹線(5地点) 路線(20路線)
指標で表せない成果					
・騒音・振動苦情相談は、市民にとって、もっとも身近な公害問題であり、公害対策事業のなかでも、もっとも苦情件数が多く、市民ニーズに応える職員のスキルアップにつながる。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・騒音常時監視は、市が測定・公表することが騒音規制法に規定されている。 ・騒音苦情が、公害苦情の約半数を占めていることから、事業所等への指導のより一層の強化が必要である。
有効性	高い	・関係法令に基づき、適正に実施されていると認められる。 ・事業所の指導については、的確に実施できており、将来にわたり騒音・振動公害を防止し環境保全を図っていく。
効率性	高い	・現状で効率化が図られていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明																												
事業の規模	拡充	・事業所の環境保全に対する取り組みが注目されているなか、本市においても騒音常時監視及び事業所への指導の充実を図っていく必要がある。 ・昨今、解体作業や鉄道の騒音、振動の苦情が増加し、苦情対応の体制の見直しが必要と思われる。 ・特定粉塵(アスベスト)等に対する住民の関心も高く、解体現場への立入り強化が必要である。																												
手法の改善	抜本的改善	・定期的な騒音・振動測定等の民間委託化(新幹線騒音振動測定業務/5地点・自動車環境騒音調査業務/20地点)																												
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止																														
今後の事業展開方針																														
・職員が積極的に「まち」に出て行き、立入(調査・指導)を行うことや、定期的な環境パトロールの更なる強化を図ることによって、地域の状況や苦情を把握し、対処していく。																														
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)																												
自動車騒音常時監視業務委託(新規)	1,700	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対23年度当初予算比</th> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>削減見込</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>増加見込</td> <td>2,700</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>差引 +</td> <td>2,700</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,700</td> </tr> </tbody> </table>	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	削減見込	0	0	0	0	0	増加見込	2,700	0	0	0	2,700	差引 +	2,700	0	0	0	2,700
対23年度当初予算比	合計				財源内訳																									
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																								
削減見込	0		0	0	0	0																								
増加見込	2,700		0	0	0	2,700																								
差引 +	2,700	0	0	0	2,700																									
新幹線騒音・振動測定業務委託(新規)	} 1,000																													
二見地区環境音測定業務委託(新規)																														

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		再生資源集団回収助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3023001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境部資源循環課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5794			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市再生資源集団回収団体助成要綱、明石市古紙集団回収業者協力金交付要綱、カレットびん及びスチール缶に係る明石市集団回収業者助成金交付要綱			
	事業	再生資源集団回収助成事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる						
個別計画	明石市一般廃棄物処理基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内において再生資源集団回収活動を行っている団体及び再生資源回収業者					
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内の家庭から排出される再生資源を集団回収する団体に対し助成金及び活動用具を交付することにより、再生資源の集団回収を推進し、もって資源の有効利用を図り、ごみの減量意識を普及させるとともに地域住民のコミュニティ活動の振興を図る。					
事業内容	再生資源集団回収団体への助成金交付	ア 交付基準 紙類、布類、金属類、ビン類の回収量1kg当たり4円を助成 イ 交付回数 年2回 ウ 実施経過 平成3年度より1kg3円で実施。平成10年度1kg5円に改正したが、平成19年度から現行の1kg4円になる。					
	再生資源集団回収団体への活動用具助成	ア 交付基準 消耗品（紙ひも、ポリ袋、軍手など6品目）は、希望する1品目を回収量に応じて年1回交付 備品（台車、物置など5品目）は、登録から2年未満の団体に希望する1品目を交付 イ 実施経過 平成4年度から実施					
	再生資源集団回収業者への協力金交付	ア 交付基準 古紙（新聞、雑誌・雑がみ、段ボール）の回収量1kg当たり0～2円を交付 イ 交付回数 年2回 ウ 実施経過 平成10年度から古紙市況低迷による逆有償を防ぐため実施 平成22年度実績では、1、2期とも1kg当たり0円					
	カレットびん・スチール缶回収業者への助成金交付	ア 交付基準 カレットびん、スチール缶の回収量1kg当たり0～12円を交付 イ 交付回数 年2回 ウ 実施経過 平成5年度から、市場ルートに乗らない品目の資源化ルートを確認するため実施 平成22年度実績では、1、2期とも1kg当たりスチール缶0円、カレットびん12円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
21決算	40,055	9,450	49,505	0	0	0	49,505	正規	0.90	パート	0.00
22決算	38,936	9,450	48,386	0	0	0	48,386	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	45,539	8,950	54,489	0	0	0	54,489	任期付	0.50	合計	1.40

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	再生資源回収業者協力金		0		報償費
	需用費	集団回収活動用具等	2,630		需用費	集団回収活動用具等	2,650
	使用料及び賃借料	リソグラフ賃借料、集団回収活動研修会会場費	389		使用料及び賃借料	リソグラフ賃借料、集団回収活動研修会会場費	389
	負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金等	35,917		負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金等	42,400
	合計		38,936		合計		45,539

整理番号	3023001	事務事業名	再生資源集団回収助成事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	集団回収回収量	回収量が増加することで、廃棄物の減量化・再資源化が推進され、ひいてはごみ処理経費の削減が図られる	トン	8,998	8,738	9,500
	集団回収活動団体数	団体数が増加することで、回収量の増加が見込める	団体	454	451	460
指標で表せない成果						
集団回収活動を通じてのコミュニティの活性化						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	家庭から排出される一般廃棄物の再資源化を推進することで、ごみ処理経費の削減効果が見込める。また、地域の子ども会、自治会、町内会、PTA等が参加することにより、参加者は循環型社会について暮らしの中の行動と結びつけ、資源化の意義と方法を学ぶことができている。また、活動団体にとっては、交流活動の財源確保という実益も兼ねてのコミュニティ作りの活性化に繋がっている。
	有効性	高い	平成22年度に回収された再生資源集団回収量は約9千トンを市内全体での資源化量が約3万トンであることから実に約1/3を回収したことになり、再生資源集団回収がごみの減量化・再資源化に大きな成果を挙げている。また、団体に対して約3,500万円(1団体あたり約7.8万円)が交付され地域のコミュニティ活動の活性化に繋がっていると考えられる。さらに、一般廃棄物の処理費が1kg約31円掛っていることから、財政面から見ても有効性は認められる。
	効率性	高い	直営または業者による分別収集はコスト高になり、また資源物の市況変化に大きく影響するが、集団回収においては収集コストは助成金に比例し、資源物の市況に関係なく安定した支出で、安定した回収量があるので効率性は図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	再生資源集団回収においては、近年の景気低迷の影響もあって回収量は前年より微減(-3.0%)となっているが、今後については景気の持ち直しも考慮し、回収量見込みを精査する。
	手法の改善	維持	現行の助成制度(助成金1kg当り4円、活動用具交付)を維持
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
現行の助成制度(助成金1kg当り4円、活動用具交付)を維持しながら集団回収量及び団体数増に向けて、自治会、子ども会等に働きかけを行う。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ごみ減量化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3023002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境部資源循環課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5794			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則 明石市ごみ減量推進員制度実施要領			
	事業	ごみ減量化推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる						
個別計画	明石市一般廃棄物処理基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、事業者が排出する一般廃棄物	
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民、事業者への多様な啓発事業を展開するとともに市民との協働を推進することにより、ごみの減量化、再資源化を図る。	

事業内容	<p>リサイクル図書、フリーマーケット、エコ事業所コーナー、環境ステージ、地産地消コーナー、小学校環境体験学習パネル展示などを行う、『環境&消費者フェアinあかし』の開催 イベント参加者数 21年度 4,500人 22年度 4,000人 23年度見込み 4,000人 ごみ減量化推進における、地域の指導者としてのごみ減量推進員・協力員制度への支援 ごみ減量推進協力員数 21年度 1371人 22年度 1,291人 23年度見込み 1,300人 明石クリーンセンター、リサイクルプラザ見学でのごみ減量化啓発業務 見学者数 21年度 3,384人 22年度 3,874人 23年度見込み 4,000人 不要家具の再生利用業務(明石クリーンセンター常設展示での有償化による提供) 配付実績 21年度 100点 22年度 59点 23年度見込み 150点 『生ごみ減量化大作戦』による生ごみの減量化・堆肥化の啓発促進業務 段ボールコンポスト基材配付数 22年度 2,224個 23年度見込み 3,000個 大規模事業所に対する減量計画書等の提出促進、一般廃棄物許可業者に対する指導などによる事業系一般廃棄物の減量化・再資源化促進業務</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	9,383	60,650	70,033	0	0	0	70,033	正規	4.90	パート	0.00
22決算	10,810	57,050	67,860	0	0	0	67,860	再任用	1.00	その他	0.00
23当初予算	12,124	46,350	58,474	0	0	360	58,114	任期付	0.50	合計	6.40

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	ごみ減量推進員活動費、生ごみ減量化推進講座 講師謝礼等	590		23年度当初予算事業費明細	報償費	ごみ減量推進員活動費、生ごみ減量化推進講座 講師謝礼等
旅費	環境講座打合せ、各種会議、研修等	14		旅費	環境講座打合せ、各種会議、研修等	139	
需用費	消耗品費(生ごみ減量化推進用資材等)、印刷製本費、被服費	7,193		需用費	消耗品費(生ごみ減量化推進用資材等)、印刷製本費、被服費	7,688	
役務費	環境&消費者フェア損害賠償保険料等	50		役務費	環境&消費者フェア損害賠償保険料等	76	
委託料	環境&消費者フェア運営業務、施設見学案内業務等	2,306		委託料	環境&消費者フェア運営業務、施設見学案内業務等	2,700	
その他		657		その他		856	
合計			10,810	合計			12,124

整理番号	3023002	事務事業名	ごみ減量化推進事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
段ボールコンポスト参加者	段ボールコンポストにチャレンジすることで、生ごみの減量化が図れる。	人	0	2,224	3,000
施設見学参加者	明石クリーンセンター見学に参加することで、ごみ減量化・再資源化に「関心を持ってもらう。	人	3,384 (一般見学者数 499人)	3,874 (一般見学者数 862人)	4,000 (一般見学者数 1,000)
指標で表せない成果					
・ごみ減量化、再資源化に対する市民意識の向上。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・事業自体が一般廃棄物処理基本計画基本計画の根幹事業である。 なお、ごみ減量推進員については、廃棄物処理法に規定された制度である。
有効性	高い	・平成18年度以降、ごみ処理量の減少という成果が出ている。 ・子供目線によるパンフレットを作成したり、イベント・講習会を精力的に実施している。
効率性	高い	・地域において、ごみ減量推進員・協力員と協働によるごみの減量に関する啓発・啓蒙を積極的に行っている。 ・見学業務については、業者委託に変更し、業務の効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	維持	ごみ減量化推進事業については、ごみの減量化・再資源化を推進するために、事業系対策をはじめ、レジ袋の削減の促進などの取り組みを行っていく。					
手法の改善	軽微な改善	・パンフレット等をデジタル化し、ホームページによる掲載を進め、市民の利便性を図る。 ・イベント、講座等については民間との協働による開催を進め、経費の削減を図る。					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針							
<p>・今後のごみ減量化推進事業については、市民の理解を得つつ多面的な啓発促進事業の展開を目指す。</p> <p>・レジ袋の削減促進については、市及び消費者団体と参画する各事業者の間で、マイバック持参率やレジ袋削減率などの目標や方針、レジ袋削減の有効な取り組み方などについて協定の拡大を目指し、三者協働による啓発・啓蒙活動を積極的に展開する。</p> <p>・生ごみ減量化大作戦については、平成24年度以降も継続して行う。</p>							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	財源内訳				
		削減見込	合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般廃棄物処理計画進捗管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3023003
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	衛生費				
	項	保健衛生費				
	目	環境衛生費				
	事業	一般廃棄物処理計画進捗管理事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			事業所管課	環境部資源循環課		
			連絡先	(078)918-5794		
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度
			根拠法令・要綱等	明石市廃掃条例、明石市廃掃条例施行規則		
個別計画				明石市一般廃棄物処理基本計画		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	一般廃棄物処理基本計画及び関連する施策	
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）	
	<p>・一般廃棄物処理基本計画は、国の指針で概ね5年ごとに改定するものとされている。現行の計画は平成19年3月に策定しており、平成23年度に改定を行う。</p> <p>・資源循環推進審議会を開催し、一般廃棄物処理基本計画の改定について審議を行い、一般廃棄物の減量化・再資源化を推進する。</p>	
<p>一般廃棄物処理基本計画の改定（前回改定は平成18年度）</p> <p>資源循環推進審議会の開催 【事業実績】 平成21年度 2回 平成22年度 3回 【事業実績見込み】 平成23年度 6回</p>		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	363	14,400	14,763	0	0	0	14,763	正規	1.80	アルバイト	0.00
22決算	1,115	16,200	17,315	0	0	0	17,315	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	5,385	15,300	20,685	0	0	0	20,685	任期付	0.00	合計	1.80

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	委員報酬			365	報酬	委員15名(内1名辞退)の報酬
報償費	会長、副会長の調査・指導に対する謝礼		99	報償費	会長、副会長の調査・指導に対する謝礼	360	
旅費	会長との打合せ、委員費用弁済等		9	旅費	会長との打合せ、委員費用弁済等	211	
役務費	審議会会議録作成用速記料		153	役務費	審議会会議録作成用速記料	384	
委託料	ごみ減量化促進基礎調査検討業務委託料		462	委託料	一般廃棄物処理基本計画改定業務委託料	3,500	
その他	審議会開催時のお茶代、審議会会場使用料		27	その他	審議会開催時のお茶代、審議会会場使用料	102	
合計			1,115	合計			5,385

整理番号	3023003	事務事業名	一般廃棄物処理計画進捗管理事業
------	---------	-------	-----------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
一般廃棄物処理基本計画上の施策の達成度	一般廃棄物処理基本計画の進捗管理を行うことで、計画通り達成した施策数が増える (現行の計画で41施策を設定している)	件	24	28	32
指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物処理基本計画を改定することで、これまでに取り組んできた減量化・再資源化施策の達成状況等を検証し、今後取り組むべき施策の検討を行うことができる。 学識経験者、民間事業者、公募市民などで構成する資源循環推進審議会において、減量化・再資源化施策について審議することで、市民視点、民間視点にたつて施策の見直しを行うことができる。 					

項目	評価	説明
必要性	高い	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」において、市町村は、一般廃棄物の処理に関する計画を定めなければならないとされている。 同法律において、市町村は、その区域内における一般廃棄物の減量等に関する事項を審議させるため、廃棄物減量等推進審議会を置くことができるとされており、廃棄物の減量化、再資源化を推進する上で審議会を開催することは重要である。
有効性	高い	国の指針に従い一般廃棄物処理基本計画を改定することで、定期的に計画の見直しをすることができる。 学識経験者や市民、民間事業者などの委員に審議していただくことで、さまざまな視点にたつて市の施策の見直しを進めることができる。
効率性	やや高い	審議会開催にかかる事務量が多いことから、諮問をしない年度については開催の時期や回数について再検討を行い、さらに効率化を進める。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明				
事業の規模	縮小	平成23年度は一般廃棄物処理基本計画の改定のために審議会の開催回数を増やしたが、来年度は計画の進捗状況の報告のため2回開催する。				
手法の改善	維持					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
今後さまざまな立場の委員から、一般廃棄物処理基本計画の策定及び変更、ならびに一般廃棄物の減量及び再資源化の促進についてご意見をいただき、市の施策に反映させていく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
<ul style="list-style-type: none"> 開催回数減により事業費が減少 (1200千円) 基本計画策定業務委託料の減 (3,500千円) 	対23年度当初予算比	財源内訳				
	合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	削減見込	-4,700	0	0	0	-4,700
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-4,700	0	0	0	-4,700

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		食用油リサイクル事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3023004	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	環境部資源循環課			
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5794			
	目	環境衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	食用油リサイクル事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
第5次長総の戦略の柱展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		明石市一般廃棄物処理基本計画					

事業の目的
 対象（誰を・何を）
 公共施設(小学校・保育所等)及び一般家庭からの廃食用油の回収

意図（どういう状態にしたいのか）
 資源(廃食用油)のリサイクルと二酸化炭素の削減による、地球温暖化防止並びに障害者雇用(廃食用油の回収「事業所・拠点」を職員と障害者とで行い、回収廃食用油をバイオディーゼル燃料に変えて、ごみ収集車等で使用及び障害者のキャリアアップ)

事業内容
 廃食用油の回収状況
 平成21年度実績 小学校 18,319.0ℓ、保育所 3,388.3ℓ、その他 558.3ℓ、一般家庭 1,485.0ℓ、合計 23,750.6ℓ
 平成22年度実績 小学校 14,955.4ℓ、保育所 4,037.3ℓ、その他 676.4ℓ、一般家庭 5,418.8ℓ、合計 25,087.9ℓ
 平成23年度実績見込み 合計 27,658.0ℓ
 ②回収してきた廃食用油を売却(BDF燃料精製業者) 1円/ℓ
 BDF燃料の購入(平成22年度) 26,380ℓ・117円/ℓ(税抜き)
 ごみ収集車及び廃食用油回収車両のBDF使用量
 平成21年度実績 ごみ収集車 22,874.5ℓ、廃食用油回収車両 510.6ℓ、明石クリーンセンター 0.0ℓ、合計 23,385.1ℓ
 平成22年度実績 ごみ収集車 24,805.3ℓ、廃食用油回収車両 1,063.8ℓ、明石クリーンセンター 2,558.6ℓ、合計 28,427.7ℓ
 平成23年度実績見込み 合計 29,000.0ℓ
 一般家庭を対象にした拠点回収(19ヶ所)を実施(内無人回収拠点4ヶ所)
 障害者雇用キャリアアップ事業との並行事業

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	8,337	38,000	46,337	0	0	0	46,337	正規	2.60	アルバイト	0.00
22決算	5,306	29,900	35,206	0	0	0	35,206	再任用	1.00	その他	3.00
23当初予算	4,919	28,500	33,419	0	0	0	33,419	任期付	0.00	合計	6.60

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務連絡及び全国BDF利用推進協議会	34		23	旅費	事務連絡及び全国BDF利用推進協議会
需用費	消耗品費・修繕料・燃料費	4,752	23	需用費	消耗品費・修繕料・燃料費	4,700	
役務費	腸内細菌検査費用	8	23	役務費	腸内細菌検査費用	9	
委託料	廃油分析	467	23	委託料	廃油分析	101	
原材料費	廃油買取費用	20	23	原材料費	廃油買取費用	22	
その他		25	23	その他		27	
合計			5,306	合計			4,919

整理番号	3023004	事務事業名	食用油リサイクル事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	Co2削減量	廃食用油回収量 × 2.62kg	kg	62,226	65,730	72,400
	指標で表せない成果					
障害者雇用キャリアアップ事業における障害者のスキルアップ						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	資源のリサイクルと二酸化炭素の削減及び障害者のスキルアップ
	有効性	高い	バイオディーゼル燃料を化石燃料に変えて「ごみ収集車」等で使用することで、二酸化炭素の削減量が、「杉の木」4,700本分の二酸化炭素吸収量に匹敵した。また、この事業に伴い障害者のスキルアップにも繋がっている。
	効率性	やや高い	一般家庭からの回収効率を上げるために、無人回収場所を開設した。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	廃食用油のリサイクルにおける行政回収の継続、拠点回収の拡大と無人回収場所の増設に力点を置く。併せて、回収場所での市民と行政とのコミュニケーションにより、市民の分別意識の向上が期待できる。				
	手法の改善	軽微な改善	一般家庭からの回収のための拠点回収(公共施設・自治会要望施設)場所の増設と併せて、市立幼稚園児童保護者の送迎時による無人回収場所の整備				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
回収については、市内一円をカバー出来る、市民の利便性を考慮した回収方法を検討。また、障害者雇用キャリアアップについては、今年度が最終年度にあたるため、更なる課題設定のもとで障害者の次期就労を目標に指導を継続していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	分別収集細分化事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3023005	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	環境部資源循環課			
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5794			
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	分別収集細分化事業	根拠法令・要綱等	廃掃法、同施行令、同施行規則、容器包装リサイクル法、同施行規則			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる						
個別計画	明石市一般廃棄物処理基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	燃やせるごみに含まれている「紙類・布類」、及び容器包装リサイクル法に基づくプラスチック製容器包装					
	意図（どういう状態にしたいのか）	分別収集することで、再資源化を推進し、最終処分量の減量化を図る。					

事業内容	地域で行われている集団回収を補完するために、平成16年11月より紙類・布類の分別収集を実施している。 平成21年度実績 収集量 4,224トン 平成22年度実績 収集量 3,627トン 平成23年度実績見込み 収集量 4,000トン						
	容器包装リサイクル法のプラスチック製容器包装分別収集の全市展開に向け、平成16年11月から大蔵谷清水地区を対象にしたプラスチック製容器包装分別収集モデル事業を実施している。今年度から、市内西部地域にてモデル自治会を2ヶ所追加。 平成21年度実績 収集量 27.82トン 平成22年度実績 収集量 26.15トン 平成23年度実績見込み 収集量 33.00トン						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	2,310	16,200	18,510	0	0	6,110	12,400	正規	2.80	パート	0.00
22決算	2,411	26,100	28,511	0	0	29,828	-1,317	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	5,250	23,800	29,050	0	0	19,500	9,550	任期付	0.00	合計	2.80

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	8		8	旅費	近接地旅費
需用費	プラスチック製容器包装指定袋、事業系ごみ分別収集ちらし	886	886	需用費	プラスチック製容器包装指定袋、事業系ごみ分別収集ちらし	1,520	
委託料	プラスチック製容器包装選別業務、ごみ分析業務等	1,517	1,517	委託料	プラスチック製容器包装選別業務、ごみ分析業務等	3,700	
合計			2,411	合計			5,250

整理番号	3023005	事務事業名	分別収集細分化事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
紙類・布類 収集量	年間収集量	t	4,224	3,627	4,000
CO2削減量	プラスチック製容器包装を可燃処理するのではなく、分別収集しリサイクルすることで、市内から発生するCo2が減少する。 収集量(t) × 排出係数	kg	74,975	70,474	88,935
指標で表せない成果					
収集品目を細分化することで、市民の分別意識の向上が図られる。					

項目	評価	説明
必要性	やや高い	・紙類、布類の分別収集については、集団回収の補完的な役割であるものの、平成22年度においては3,627トン回収され収益金においても約3,000万円の歳入があり必要性は高い。 ・プラスチック製容器包装については、容器包装リサイクル法で市が分別収集するものとされているものの、可燃ごみとして焼却して発電する方法も検討する余地がある。
有効性	高い	・燃やせるごみに含まれる紙類・布類、及びプラスチック製容器包装を分別収集することで、焼却量が事業開始前より2割以上減少しており、最終処分量の減少に繋がっている。
効率性	やや低い	・紙類・布類の分別収集については、収集業務と売却業務の委託業務を一本化することにより収集経費を抑制することができている。 ・プラスチック製容器包装については、軽量ではあるが高張るため収集運搬の効率が悪い。また、全市で実施する場合、ストックヤードの整備費、中間処理の委託料等の多額の経費が必要となる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明								
事業の規模	拡充	・紙類・布類については、燃やせるごみへの混入を減らし、収集量の増加を目指す。 ・プラスチック製容器包装については、現在市内3か所で実施しているモデル事業を継続するか検討する。								
手法の改善	抜本的改善	・紙類・布類については、現在の市況価格では、収集物の売却による経費削減が見込めるため、現行の制度の枠組みを継続する。 ・プラスチック製容器包装については、効率的なりサイクルの手法を検討する。								
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針										
・紙類・布類については、引き続き収集量の増加を目指す。現在の収集回数(月1回)については、地域の集団回収への影響を考慮して継続する。 ・プラスチック製容器包装については、全市での実施やモデル事業の継続を含めて今年度中に方針を固める。										
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)								
・プラスチック製容器包装全市実施に向けての地域計画策定にかかる委託料の増加 (1,000千円)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
	削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
	増加見込	1,000	0	0	0	0	1,000			
	差引 +	1,000	0	0	0	0	1,000			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3025001
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	環境部収集事業課		
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5780		
	目	清掃総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	清掃総務一般事務事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画		明石市環境基本計画		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	収集事業課の職員及び建物設備等
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物の収集運搬業務を適正かつ安全に行うため必要な措置を実施する。 計画的な建物設備等の保全を行い、施設の延命化を図る等適正な維持管理を行う。 課の事故防止、安全作業の啓発等の安全衛生管理を行う。

事業内容	ごみ収集業務における一般管理事務及び収集事業課事務棟等維持管理事業 建物・設備の維持管理業務委託 課の庶務事務（需用費、負担金等の執行を含む） 各種研修会参加の手續、環境大臣、全都清会長、県知事など表彰の推薦 必要な資格を取得するため講習の受講 事故発生した場合に類似災害の再発防止対策検討会を開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	18,441	17,550	35,991	0	0	317	35,674	正規	1.70	パート	0.00
22決算	18,786	16,650	35,436	0	0	0	35,436	再任用	0.00	その他	0.50
23当初予算	20,991	15,800	36,791	0	0	730	36,061	任期付	0.00	合計	2.20

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	72		23年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費
需用費	図書等その他消耗品、光熱水費	6,046		需用費	図書等その他消耗品、光熱水費	7,316	
役務費	電話代金	140		役務費	電話代金	180	
委託料	施設の維持管理業務委託料等	12,294		委託料	施設の維持管理業務委託料等	12,952	
使用料及び賃借料	コピー代、NHK受信料等	234		使用料及び賃借料	コピー代、NHK受信料等	291	
その他		0		その他		148	
合計			18,786	合計			20,991

整理番号	3025001	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	施設の維持管理業務の委託数	電気ほか施設の各種設備の点検を行い、安全に施設を維持するための業務を民間委託することを成果指標とする。	件	4	4	4
	公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務を安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。	件	1	7	5
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・一般廃棄物の処理を行う上での一般管理業務及び建物の維持管理業務である。 ・設置を義務付けられた防火管理者、安全管理者ほか安全運転管理者等講習の受講を通し建物の安全、維持また、職員の安全管理に努めることは、業務を実施していくにあたり基礎となるものである。
	有効性	高い	・建物の維持管理業務につき、適正かつ円滑に実施されている。 ・老朽化する施設、設備を保守、補修し、延命化に寄与している。
	効率性	高い	建物や設備の維持管理業務等を民間業者に委託することにより、コスト削減と業務の効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	一般管理業務と建物の維持管理業務であり、現行の規模を必要とする。 しかしながら、事務棟の建物は11年が経過し、今後建物外壁の塗替などの経費の増高が見込まれる。				
	手法の改善	維持	管理棟各種設備及び清掃業務委託につき、制限付一般競争入札を実施している。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
建物をできるかぎり、延命化させるためにも、計画的なメンテナンスが必要である。 数年先には外壁の塗りなおしが必要となる。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3025002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	環境部収集事業課		
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5780		
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	ごみ収集運搬事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			
			<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	明石市環境基本計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市民 約117,392世帯 約290,776人(平成23年4月1日現在)からの「家庭系一般廃棄物」
	意図(どういう状態にしたいのか)	一般廃棄物処理計画に基づき、一般家庭から搬出される「家庭系一般廃棄物」の収集運搬を直営により、適正、円滑、効率よく実施する。 また、直営部門が保有する資源(人や車)の高度活用と市民サービスの向上を図る。

事業内容	1 平成23年度の実施予定(市内の西部地区) 可燃ごみ 週2回(月・木、火・金)計208回、不燃ごみ 2週間で1回(第2・4水)計24回、資源ごみ 2週間で1回(第1・3・5水)計28回の収集を予定
	2 ごみ分別収集カレンダーの作成、市民への啓発 3 ごみ収集車両の点検、検査など維持管理 4 不法投棄防止パトロール、不法投棄の苦情、対処 5 問い合わせ、苦情その他連絡調整 6 人的資源の活用として、直営乗組員による本格実施 収集後のごみ置場の清掃 市内の学校へのごみ啓発活動 自治会など市民団体へのごみ啓発活動 ごみ置場のパトロールや立ち番の実施 1人暮らしの高齢者や障害者など要援護世帯へのごみ戸別収集「ふれあい収集」

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	42,876	557,280	600,156	0	0	1,930	598,226	正規	61.80	アルバイト	0.00
22決算	39,015	544,410	583,425	0	0	0	583,425	再任用	0.00	その他	0.30
23当初予算	46,164	526,370	572,534	2	0	3,300	569,232	任期付	0.10	合計	62.20

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	廃棄物行政研修	44		23	旅費	廃棄物行政研修
需用費	作業用資材、燃料、点検修理等	36,852	23	需用費	作業用資材、燃料、点検修理等	43,537	
役務費	クリーニング代	0	23	役務費	クリーニング代	12	
委託料	不法投棄単車、廃タイヤ処分委託等	1,063	23	委託料	不法投棄単車、廃タイヤ処分委託等	1,654	
備品購入費	洗濯機ほか	1,051	23	工事請負費	ごみステーション修繕工事	280	
その他		5	23	その他		545	
	合計		39,015		合計		46,164

整理番号	3025002	事務事業名	ごみ収集運搬事業
------	---------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
ふれあい収集実施件数	一人暮らしでごみ排出が困難な方を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。	件	0	62	80
ごみの不適正排出の指導件数	一般家庭から排出されるごみのうち、分別ができていないものや市で収集できないごみを把握し、地元自治会等に対して、啓発指導を行ったことを成果指標とする。	件	20	20	20
指標で表せない成果					
交通安全に係る意識の向上や、安全作業の徹底による公務災害の減少					

項目	評価	説明
必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の収集運搬を行うことは、市の責務であり必要性がある。 ・当該業務は、市民生活の生活環境を維持するためには、1日も欠かすことのできない業務であり、安定性や継続性が求められる。 ・ごみ収集業務において、日常の収集作業を通じて、ごみの分別状況を正確に把握し、地域住民とその情報を共有し、地域住民と連携を図りながら、ごみの適正処理に取り組むことが必要である。
有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として、適正かつ円滑に実施されていると認められる。 ・環境衛生保持の観点から、安定的に継続して業務を実施することができた。 ・直営区域(西部)で、毎回、同じ職員が同じコースを収集することから、 <ul style="list-style-type: none"> (1)ごみ置場の情報(いつもごみ量が多い、散乱している、通行の妨げとなっている、危険であるなど)や道路工事等の情報をもとに、作業長を中心に打ち合わせが行われており、ごみ置場の分散や場所の移動、防鳥ネットによる管理などについては、地元との調整を経て、作業計画や作業改善に反映されている。 (2)毎回、同じ不適正排出が繰り返されているといった状況が把握され、指導につながった。 (3)ごみ出しルールが正しいごみ置場などの情報が把握され、啓発につながった。
効率性	高い	退職者不補充による業務量を直営職員に再配分するなどの見直しにより、コスト削減と効率化が図られていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・退職者不補充による業務量を直営職員に再配分するなどの見直しにより、コスト削減と効率化を図る。 ・一般廃棄物処理手数料のうち、小動物等死体処理手数料の改定を行う。 					
手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境に配慮したBDF車両の導入が進むことで、燃料代の経費削減を実施する。 ・小動物等死体処理手数料の改定を行う。 					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針							
<ul style="list-style-type: none"> ・退職者不補充により収集業務に従事する職員を削減し、民間委託の活用を図る。 ・直営、民間収集区域の見直しを行い、適正な収集体制を検討する。 ・市の責務として、市域内における一般廃棄物の適正処理やごみ減量化を行うためには、排出者である住民の自主的な活動の促進を図ることが第一に挙げられるものであり、ごみ分別の徹底やごみの減量化のため、自治会や学校への啓発に取り組むことが大切である。 							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
小動物の死体収集手数料の見直し (現行) 1体2,000円 (改正後) 1体5,000円(収集) 1体4,000円(持ち込み) 業務に要する費用と収入に大きな隔たりがあるので、それを是正するとともに収集と持ち込みに金額の差をもうけるもの 平成24年7月1日施行予定	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
	削減見込	-2,250	0	0	0	-2,250	
	増加見込	0	0	0	0	0	
	差引	+	-2,250	0	0	0	-2,250
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ごみ収集運搬委託事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3025003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境部収集事業課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5780			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	ごみ収集運搬委託事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	明石市環境基本計画						

対象（誰を・何を）
 明石市民 約117,392世帯 約290,776人(平成23年4月1日現在)からの「家庭系一般廃棄物」「犬・ねこ等小動物の死体」「屋外一斉清掃土砂等」

意図（どういう状態にしたいのか）
 一般廃棄物処理計画に基づき、一般家庭から搬出される「家庭系一般廃棄物」の収集運搬を適正、円滑、効率よく実施するにつき、特に、東部地区を中心に収集運搬業務を委託することにより、業務の効率化と人件費の抑制を図る。
 また、犬・ねこ等小動物の死体収集運搬業務、屋外一斉清掃土砂等収集運搬業務についても委託することにより、業務の効率化と人件費の抑制を図る。

事業内容
 1 平成23年度の実施予定(市内の東部地区)
 可燃ごみ 週2回(月・木、火・金)計208回、不燃ごみ 2週間に1回(第1・3水)計24回、資源ごみ 2週間に1回(第2・4・5水)計28回の収集業務の委託
 2 犬猫等小動物の死体収集運搬業務の収集業務の委託(平成22年度実績:2,390体)
 3 屋外一斉清掃収集運搬業務の土砂等の収集業務の委託(平成22年度実績:833t)
 4 犬猫等小動物の死体収集受付、屋外一斉清掃の連絡受付等その他連絡調整業務

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	341,062	27,270	368,332	0	0	0	368,332	正規	2.40	アルバイト	0.00
22決算	341,543	27,270	368,813	0	0	0	368,813	再任用	0.00	その他	0.10
23当初予算	358,941	22,230	381,171	0	0	0	381,171	任期付	0.60	合計	3.10

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料		341,543		委託料
	合計		341,543		合計		358,941

整理番号	3025003	事務事業名	ごみ収集運搬委託事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	犬、猫等小動物死体の回収数	道路上での野良猫等の小動物の死体及び飼い犬等の死体を回収することを成果指標とする。	体	2,240	2,390	2,400
	屋外一斉清掃を実施した件数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行った件数を成果指標とする。	団体数	1,188	1,205	1,200
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の収集運搬を行うことは、市の責務であり必要性がある。 ・1日も欠かすことのできない業務であり、安定性や継続性が求められるとともに効率化を図ることは必要である。 ・道路等の小動物の死体については、環境衛生上、また交通安全上支障のないような早急な対応が必要である。 ・屋外一斉清掃については、自治会を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行うことは環境美化に対する意識の向上と、地域コミュニティの再構築に寄与していると認められる。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として、適正かつ円滑に実施されていると認められる。 ・環境衛生保持の観点から、安定的に継続して業務を委託により、実施することができた。 ・業務委託することにより、職員数が抑制され、経費の削減につながっている。 ・道路上での野良猫等の小動物の死体及び飼い犬等の死体を回収し、環境衛生の保全を図っている。 ・屋外一斉清掃については、ポイ捨て防止や不法投棄防止のための市民意識向上に寄与する目的を発揮していると認められる。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集運搬業務ほかを民間委託することにより、コスト削減と業務の効率化が図られていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	退職者不補充にともなう業務について、民間委託の効率的活用と直営職員による業務量のさらなる効率的配分により、経費の削減を実施する。
	手法の改善	軽微な改善	引き続き、安定的に継続して業務を実施する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
引き続き、退職者不補充にともなう業務について、民間委託の効率的活用と直営職員による業務量のさらなる効率的配分により、経費の削減を実施する。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ごみ収集車両購入事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3025004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	環境部収集事業課			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5780			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	ごみ収集車両購入事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	明石市環境基本計画						
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	明石市民 約117,392世帯 約290,776人(平成23年4月1日現在)の排出する家庭系一般廃棄物を収集・運搬する車両						
	意図（どういう状態にしたいのか）						
ごみ収集業務は、市民生活の生活環境を維持するためには、1日も欠かすことのできない業務であり、そのためには、ごみ収集車の日常の保守点検を実施するとともに、安全な運行と環境負荷を低減した適性処理推進のため、計画的に老朽車両の更新を行う。							
事業内容	老朽化したごみ収集車2台を地球環境にやさしいハイブリット車両及びディーゼル車に更新する。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	6,370	2,700	9,070	980	5,300	0	2,790	0.30	0.00	0.00	0.00
22決算	12,421	2,700	15,121	834	12,400	0	1,887	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	14,077	2,550	16,627	417	13,500	0	2,710	0.00	0.00	0.30	0.00
22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	旅費	購入車両中間検査	0		旅費	購入車両中間検査	77				
	備品購入費	ごみ収集車両の購入	12,421		備品購入費	ごみ収集車両の購入	14,000				
	合計		12,421		合計		14,077				

整理番号	3025004	事務事業名	ごみ収集車両購入事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	環境対応型車両の配備	ごみ収集車両を低燃料、環境対応型車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する	台	天然ガス車 7 BDF車 8 前年比 +1	天然ガス車 7 BDF車 8 ハイブリッド車 2 前年比 +2	天然ガス車 7 BDF車 8 ハイブリッド車 3 前年比 +1
指標で表せない成果						
燃料費の縮減による消費エネルギーの削減及び温室効果ガス排出抑制は、地球温暖化対策へつながってゆくものである。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の収集運搬を行うことは、市の責務であり必要性がある。 ・当該事業は、市民生活の生活環境を維持するためには、1日も欠かすことのできないごみの収集運搬業務の車両を購入する事業であり、安定性や継続性が求められる。 ・明石市の地球温暖化対策実行計画及び一般廃棄物処理基本計画において、低公害車への計画的導入推進が定められており、必要性がある。 ・老朽化したごみ収集車両を定期的に更新することは、安全運行の実現及び地球環境への配慮に資するものとして必要性が高い。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・安全運行に努めるうえでも、老朽化した車両を計画的に更新していくことは、交通事故や公務災害を減少させることにもつながる。 ・低燃費、環境対応型車両を購入することは、地球環境に貢献する意義は大きい。 ・定期的な更新は、保守経費の抑制につながっている。
	効率性	高い	車両の年次的更新計画に、さらなる効率的運用の必要性が認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	引き続き、環境対応型車両の導入を図る。				
	手法の改善	維持	一般競争入札により広く、入札申込者を募り、適正な価格での更新を進めていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き、安全面、環境面に配慮しながら、車両の計画的更新を実行するとともに、保守経費の抑制を図っていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3025005	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	環境部収集事業課		
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5780		
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	粗大ごみ収集運搬事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	明石市環境基本計画					

対象（誰を・何を）
 明石市民 約117,392世帯 約290,776人(平成23年4月1日現在)が排出する粗大ごみ。

意図（どういう状態にしたいのか）
 一般廃棄物処理計画に基づき、一般家庭から搬出される「粗大ごみ」について、有料で戸別収集を行い、適正処理と資源化を実施する。

事業内容
 平成23年度の実施予定
 ・粗大ごみの収集を行う。
 ・処理手数料については、1件につき、300円から1,800円まで
 粗大ごみ処理券@300円×69,635枚(平成22年度の実績)
 <処理の流れ>
 粗大ごみの収集について、あらかじめ粗大ごみ受付センターへ電話による申し込み・受付を行う。
 粗大ごみ処理券を購入する。
 粗大ごみ処理券を貼って受付時に決めた場所へ出す。
 市から収集に行く。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	19,748	72,900	92,648	0	0	19,789	72,859	正規	7.80	アルバイト	0.00
22決算	21,587	73,170	94,757	0	0	0	94,757	再任用	0.00	その他	0.10
23当初予算	22,862	67,350	90,212	0	0	20,000	70,212	任期付	0.30	合計	8.20

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料費等	3,898			需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料費等
役務費	粗大ごみ処理券販売手数料等	2,303		役務費	粗大ごみ処理券販売手数料等	2,476	
委託料	粗大ごみ受付業務委託	13,524		委託料	粗大ごみ受付業務委託	13,256	
使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	1,862		使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	3,038	
	合計		21,587		合計		22,862

整理番号	3025005	事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。	t	559	604	
	受付センター受付業務件数	委託により長時間の受付業務を行えるようになった。	件	21,441	23,365	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の収集運搬を行うことは、市の責務であり必要性がある。 ・粗大ごみ収集業務については、有料化を図ることにより、ごみの排出抑制(ごみの減量化)と分別収集(リサイクル)の推進を図っている。
	有効性	高い	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として、適正かつ円滑に実施されていると認められる。 ・環境衛生保持の観点から、安定的に継続して業務を委託により、実施することできた。 ・受付業務の民間委託について、一定の取り組みは実施されているものの、より一層の効率的推進が必要と思われる。
	効率性	高い	・粗大ごみ収集運搬事業のうち、受付業務を民間委託することにより、コスト削減と業務の効率化が図られていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・システム保守の保証期限を迎え、電話受付システム及びシステム保守の契約方法の見直し(リース契約)を行い、システムの安定化と経費の抑制を図る。 ・パワーゲートダンプの保守点検を行い、延命化を図る。				
	手法の改善	維持	・粗大ごみ処理券を販売し、戸別有料収集を継続する。 ・粗大ごみ処理券を引き続き市のほか、スーパー、コンビニ等で委託により販売を行う。 ・受付システムの保守及び受付業務を委託により行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・有料化の継続及び分別収集の推進により、粗大ごみの適正処理と資源化を進めていく。 ・受付業務の民間委託のうち、電話受付及びシステム保守など一層の効率的運用が求められる。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみステーション使用実態調査(緊急雇用)事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	3025006	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	環境部収集事業課		
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5780		
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	ごみステーション使用実態調査(緊急雇用)事業	根拠法令・要綱等			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内一円約3,900箇所のごみ置場
	意図(どういう状態にしたいのか)	・現在、市内のごみステーションは、約3,900箇所あるが、その多くが専用の敷地を持たない歩道の一部や水路に蓋架けをして一時的に利用している実態がある。 ・ごみの排出日に、その利用状況や位置とあわせて現地写真を撮影し、コンピュータ上の地図と台帳に入力し、今後の作業計画やコース編成に反映させようとするもの。
事業内容	・ごみステーションとして利用されている実態調査 ・ごみの排出状況の調査を緊急雇用対策事業で行う。 ・収集コースの変更に伴うコスト削減や複数で保管している各コース図の一元管理化を図る。	

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アルバイト	
22決算	9,870	0	9,870	0	0	0	9,870	再任用	その他	
23当初予算								任期付	合計	

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	ごみステーション使用実態調査委託		9,870		
	合計		9,870		合計		

整理番号	3025006	事務事業名	ごみステーション使用実態調査(緊急雇用)事業
------	---------	-------	------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	緊急雇用対策事業	職業安定所で求職中に係る人員(合計数)を雇用する条件に業務委託を行うことを成果指標とする。	人	0	4	
	指標で表せない成果					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込					
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3030001
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター		
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790、(078)918-5740		
	目	清掃総務費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 42 年度
	事業	清掃総務一般事務事業	根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例、浄化槽 法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画		明石市環境基本条例		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	・明石クリーンセンター職員及び環境保全管理委員会委員 ・一般廃棄物のし尿及び浄化槽汚泥
	意図（どういう状態にしたいのか）	・廃棄物処理業務に係る一般管理業務を適正かつ効率的に執行する。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するための関連業務を適正かつ効率的に実施する。 ・浄化槽が適正に維持管理されるよう啓発、指導事務を実施する。

事業内容	環境保全管理委員会 クリーンセンター周辺の8地区を対象に、環境保全管理委員会を開催。 平成21年度 5回 平成22年度 5回 平成23年度予定 5回 各種講習会、研修会への参加 廃棄物処理に係る資格取得等のため、講習会、研修会に参加。 平成21年度 17回 平成22年度 17回 平成23年度予定 21回 庁舎清掃業務 管理棟の清掃等を行う。 職員通勤バスの運行 交通不便地に立地しているため、職員送迎のためのバスを運行する。 廃棄物処理関係団体への負担金 関西電気協会外2団体への年会費。 その他、消耗品、備品購入 職員の被服購入や施設の備品購入を行う。 廃棄物処理(し尿及び浄化槽汚泥)を行うための事務 市内全域のし尿を委託業者2社により収集運搬 平成20年度 3,842kℓ、平成21年度 3,616kℓ、平成22年度 3,335kℓ、平成23年度(見込み)3,100kℓ 清掃により発生した浄化槽汚泥を処理 平成20年度 7,387kℓ、平成21年度 5,443kℓ、平成22年度 4,690kℓ、平成23年度(見込み)4,300kℓ 浄化槽の適正管理の指導 [浄化槽の設置基数] 平成21年度 3,253基、平成22年度 2,823基、平成23年度 2,555基 浄化槽設置届等の各種届出の受理 [浄化槽法の兵庫県移譲事務取扱件数] 平成20年10月～平成21年9月 850件、平成21年10月～平成22年9月 731件、平成23年度(見込み)1,700件 浄化槽に係る法定検査報告書等の受理 [法定検査結果報告書の受理] 平成21年9月 397件、平成22年9月 270件、平成23年6月 662件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
21決算	10,245	50,985	61,230	324	0	4,854	56,052	任期付	2.50	合計	7.15
22決算	10,907	45,675	56,582	290	0	7,904	48,388				
23当初予算	14,333	43,475	57,808	244	0	2,330	55,234				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費	3,295		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費	3,655
役務費	電話料金、手数料	71		役務費	電話料金、手数料	238
委託料	庁舎清掃業務、職員通勤用バス運行業務、施設周辺道路清掃業務	5,204		委託料	庁舎清掃業務、職員通勤用バス運行業務、施設周辺道路清掃業務	7,259
使用料及び賃借料	コピー使用料、自己搬入受付システムリース料、便所レンタル料	937		使用料及び賃借料	コピー使用料、自己搬入受付システムリース料、便所レンタル料	1,503
その他	備品購入費、負担金(各種年会費、講習等受講料)	852		その他	備品購入費、負担金(各種年会費、講習等受講料)	756
合計		10,907		合計		14,333

整理番号	3030001	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。	件	1	1	1
浄化槽関連苦情件数	適正に浄化槽が維持管理されていれば苦情件数は減少する。	件	3	3	3	
指標で表せない成果 ・廃棄物処理に係る資格取得等のための講習会、研修会への積極的な参加により、職員の資質向上が図られており、少ない人数で適正かつ効率的に各事業が行われている。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するための関連事務が円滑に執行された。 ・浄化槽の指導に対する市民の理解、努力具合						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理を行う上での一般管理業務であり、明石クリーンセンター管理棟の清掃、修繕及び周辺道路の清掃並びに従事職員等に関する経費は必要である。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、環境保全及び公衆衛生の維持向上のために必要である。 ・浄化槽汚泥を適正に収集処理することは、環境保全及び衛生的な生活環境の保持を望む市民の期待に応えることであり重要である。 ・兵庫県知事から事務移譲された浄化槽事務を適正に執行する必要がある。 ・浄化槽清掃業、一般廃棄物処理業に対する許可権限を行使する必要がある。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却施設、破砕選別施設、最終処分場の包括委託を導入し、職員数の減など、清掃総務事務事業に係る経費の節減を行ってきた。 ・下水道が普及するに伴い対象者は減少してきているが、適正な収集、処理がなされるよう実施され、し尿汲取り便所及び浄化槽の使用に係る苦情が、少なくなっている。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却施設、破砕選別施設、最終処分場の包括委託を行うことで、当事業の精査や経費の節減を行ってきた。 ・収集業務、処理業務の各関係部署が、適時スムーズな協力連携を図ることができている。 ・苦情、問題が生じた場合には、すばやい対応を実施し、解決が図られている。 ・円滑な業務実施により、経費の節減が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業は、焼却施設、破砕選別施設、最終処分場の包括委託に盛り込むことが難しい業務であり、引き続き継続していく必要がある。 ・下水道の普及に伴い水洗化済み家屋と側溝などに生活雑排水等を排出する汲取り便所、浄化槽が近接するようになってきたので、臭気等の苦情が発生しないよう適正な維持管理を徹底していく。 ・浄化槽移譲事務による浄化槽指導監督業務であり、法令にのっとり執行していく。 ・浄化槽指導監督業務の強化により、浄化槽関連事業は拡大の方向にある。 				
	手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでも様々な効率化の取り組みを行ってきたり、改善の余地は小さいが、消耗品費等についてさらなる精査を行い、経費節減に努める。 ・現有人員で、強化・拡大する浄化槽事務を適正かつ効率的に執行できるよう、事務システムを独自に作成し、事務の改善を図る。 				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針 ・当事業は、廃棄物処理を行う上での一般管理業務であり、また、見学者の来訪も多く、明石クリーンセンター管理棟の清掃、修繕及び周辺道路の清掃並びに従事職員等に関する経費は今後も必要である。 ・適正かつ効率的な浄化槽の維持管理を目指し、徹底的な浄化槽管理者への指導監督が求められており、これに対応できるよう職員の知識、能力の向上を図っていく。 ・浄化槽の法定検査をおこなう指定検査機関に対して、本市が保有する浄化槽データの情報提供を行なったことから、市内の浄化槽の法定検査及び清掃、保守点検の維持管理状況が把握できることになり、今まで以上に、浄化槽管理者への指導監督を進めていく。 そのなかで、下水道への切り替えの促進に寄与できるものと考えている。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		し尿収集運搬事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3030002
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター		
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5740		
	目	し尿処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
	事業	し尿収集運搬事業	根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第6条の2)		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画		明石市一般廃棄物処理基本計画	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市内の一般家庭、事業所に設置する汲取り便所及び工事現場等に設置する仮設便所から発生するし尿
	意図(どういう状態にしたいのか)	水洗化により減少し、点在化しているし尿汲取り対象者のし尿を、効率よく適正に収集することにより、衛生的な生活を維持し、生活環境を適正に保持する。

事業内容	し尿収集運搬業務及び手数料徴収業務等に係る管理事務
	<p>[し尿汲取り戸数] 当該年度4月1日現在 平成21年度 2,147戸、平成22年度 1,951戸、平成23年度 1,692戸 一般家庭、事業所等から発生するし尿を適正に収集し、二見浄化センターへの搬送</p> <p>[し尿収集量] 平成21年度 3,616kℓ、平成22年度 3,335kℓ、平成23年度(見込み)3,100kℓ 全市委託によるし尿の収集運搬</p> <p>[し尿収集委託戸数] 前年度10月1日現在 平成21年度 2,191戸(直営 0戸) 平成22年度 2,010戸(直営 0戸) 平成23年度 1,739戸(直営 0戸) (平成18年度までし尿収集運搬業務を委託していた業者に対し、下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法による転廃業助成措置として、平成19年度から平成28年度までの当該業務を代替業務として委託)</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.30	アルバイト	0.00
21決算	105,017	15,615	120,632	0	0	12,196	108,436	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	95,895	15,525	111,420	0	0	11,423	99,997	任期付	0.50	合計	1.80
23当初予算	85,825	12,350	98,175	0	0	10,350	87,825				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	務用品等消耗品費、印刷製本費	271		需用費	務用品等消耗品費、印刷製本費	305
役務費	し尿処理券販売手数料、電話代	373	役務費	し尿処理券販売手数料、電話代	458		
委託料	し尿収集運搬業務委託、手数料請求事務プログラム変更委託	95,186	委託料	し尿収集運搬業務委託、手数料請求事務プログラム変更委託	85,000		
使用料及び賃借料	コピー使用料	65	使用料及び賃借料	コピー使用料	62		
合計			95,895	合計			85,825

整理番号	3030002	事務事業名	し尿収集運搬事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	し尿収集に係る苦情件数	適正なし尿収集が実施されれば、苦情件数は減少する。	件	0	2	0
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> し尿収集に係る住民対応の苦勞。 狭小な道の奥にあるなどし尿収集が困難な場所に点在化する家屋の効率の悪い汲取り業務を行っている。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・汲取り業務自体は、平成20年度から全市内委託化し、適正なし尿収集業務の実施について委託業者の指導監督を行うとともに、市民からの汲取り依頼に対して、適切に収集処理を実施する必要がある。
	有効性	高い	・委託業者による業務実施について、市民からの苦情も少なく、適正な収集処理が実施できている。
	効率性	低い	・し尿収集対象者が、下水道の普及に伴い、点在化するとともに収集困難な場所に残存し非効率な業務となっている。 ・し尿収集業務の直営を廃止し全市内の委託化により、事業経費は節減されたが、し尿一般廃棄物処理手数料の収入に対する事業支出に著しい不均衡を生じている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	縮小	・下水道の普及によるし尿収集対象者の減少に伴い、平成28年度まで、毎年、委託業務範囲の見直しを行い適正な契約を行う。				
	手法の改善	抜本的改善	・平成18年度に締結した「し尿収集運搬委託業者の転廃業助成措置に関する協定」の終了する平成28年度以降のし尿収集事業を検討する。 ・現委託業務とした一般廃棄物処理手数料制による自治事務からし尿収集運搬業務の許可制による民間のし尿収集事業への転換等を検討する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
<ul style="list-style-type: none"> し尿収集対象世帯が下水道の普及に伴い減少して現状のもと、協定による平成28年度まで、し尿収集運搬業務委託体制を継続し、その後の収集体制を見直すことにより、それに係る事務経費を含む収集経費の削減を図っていく。 し尿汲取り手数料等の一般廃棄物処理手数料の改定を行う。（平成24年7月施行予定） 							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
<ul style="list-style-type: none"> し尿収集運搬業務委託料の削減 阪神連合：3.0班 2.5班(0.5班減) 10,000 し尿汲取り手数料の増収 11,000 		対23年度当初予算比	財源内訳				
		合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		削減見込	-21,000	0	0	0	-21,000
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-21,000	0	0	0	-21,000	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		魚住清掃工場管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3030003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター			
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5740			
	目	し尿処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	魚住清掃工場管理運営事業	根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他
個別計画		明石市一般廃棄物処理基本計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	・旧環境第1課(用地及び施設) ・し尿及び浄化槽汚泥
	意図（どういう状態にしたいのか）	・廃止した魚住清掃工場を含む旧環境第1課を適正に管理し、既存施設の安全性の確保を図る。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を、二見浄化センターで適正に処理する。

事業内容	用地及び施設等の適正な維持管理 PCB使用電気機器の明石クリーンセンターへの搬出。 市内で発生したし尿及び浄化槽汚泥を、二見浄化センターで処理するため、適正な収集運搬を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	65,686	72,350	138,036	0	0	3,268	134,768	0.55	0.00	0.00	0.00
22決算	43,251	66,500	109,751	0	0	2,812	106,939	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	22,475	4,675	27,150	0	0	2,820	24,330	0.00	0.00	0.55	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	薬剤費、消耗品費、修繕料、光熱水費等	37,635		需用費	印刷製本費、修繕料	2,056
役務費	電話料金、脱水汚泥焼却手数料	160		委託料	PCB廃棄物搬出・移動業務委託	2,700
委託料	悪臭物質測定委託、水質等測定委託、槽内清掃委託等	4,462		負担金補助及び交付金	下水道負担金	17,700
使用料及び賃借料	コピー使用料	47		公課費	汚染負荷量賦課金	19
公課費	汚染負荷量賦課金	17				
工事請負費	放流管撤去工事	930				
合計		43,251		合計		22,475

整理番号	3030003	事務事業名	魚住清掃工場管理運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	1kℓ当り処理経費	総事業費(参考値)÷し尿及び浄化槽汚泥処理量	円/kℓ	15,200	14,800	3,600
	工場関連苦情件数	適正に処理施設が維持管理されていれば苦情は、少ない。	件	0	1	0
指標で表せない成果						
・工場内での公務災害等が発生していない。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・現有財産を適正に管理し、安全対策を図る必要がある。 ・し尿及び浄化槽汚泥は一般廃棄物として、市が処理することが法律で規定されている。 ・し尿及び浄化槽汚泥の処理は、受入れ施設を擁した二見浄化センターで適正に処理する必要がある。
	有効性	やや高い	・旧環境第1課の安全管理が可能となる。 ・魚住清掃工場は昭和38年度からし尿等の処理を開始し、建設後47年が経過しており、施設の老朽化が激しく運転職員を含め非常な経費を要していたところ、下水との混合処理により経済的、合理的な処理となっている。
	効率性	高い	・二見浄化センターにおいて1日の流入下水量に対して、僅か1%未満のし尿及び浄化槽汚泥量を合理的に処理することによる処理経費の節減が図れる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	・現施設の適正な管理を行うため、現体制を継続する。 ・下水道未接続住宅等から発生するし尿及び浄化槽汚泥量は、年々減少しているが処理は、今後も必要である。								
	手法の改善	維持	・し尿及び浄化槽汚泥の効率的な処理を行うために、下水処理施設に直接投入して処理する方法を図ったところであり、効率的な運転に努める。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
・跡地利用計画等の関係部署へ引き継ぐまで、旧環境第1課を適正に管理する。 ・収集されたし尿及び浄化槽汚泥等は、二見浄化センターで適正に下水との混合処理を継続する。 ・浄化槽汚泥に係る一般廃棄物処理手数料を改定する。(平成24年7月施行予定)											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
・下水道従量処理料の700kℓ減少:1000 ・浄化槽汚泥処理手数料の増収:4,000が見込まれる。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-5,000	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-5,000
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-5,000	0	0	0	0	-5,000			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		不法投棄防止巡回点検監視(緊急雇用)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3030004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	環境部明石クリーンセンター			
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5790			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	清掃総務費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向		不法投棄防止巡回点検監視(緊急雇用)事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石クリーンセンター敷地内への不法侵入者及び不法投棄。
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石クリーンセンターへの侵入者や不法投棄を防止するとともに、敷地内の環境保全を図る。

事業内容	不法投棄防止巡回点検監視業務
	当事業は平成21年7月から開始した事業であり、明石クリーンセンター敷地内への部外者による侵入や、敷地内への不法投棄を防止するため、明石クリーンセンター敷地境界周辺及び、敷地内の巡回点検、監視業務を行う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,956	0	2,956	2,956	0	0	0	0.25	0.00	0.00	0.00
22決算	3,852	4,050	7,902	3,852	0	0	4,050	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,992	2,125	6,117	3,992	0	0	2,125	0.00	0.00	0.25	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	不法投棄防止巡回点検監視業務		3,852		委託料
	合計		3,852		合計		3,992

整理番号	3030004	事務事業名	不法投棄防止巡回点検監視(緊急雇用)事業
------	---------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	不法投棄防止巡回点検監視業務延べ従事時間数	事業開始の平成21年7月以降、2名1組での巡回点検監視業務は、専従(委託)により長時間行えるようになった。 人数×時間×日数	時間	3180.5	4,193	4,185
指標で表せない成果						
当事業は、明石クリーンセンター敷地内への部外者侵入や不法投棄に対する抑止力となっている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	明石クリーンセンター敷地内はごみ収集車や大型車の通行があり、部外者の通行は危険であるので、部外者の侵入を防止するものである。また、敷地内や周辺での不法投棄の防止のため、巡回点検を行うものである。
	有効性	やや高い	明石クリーンセンター敷地内への部外者の侵入防止や、不法投棄の早期発見、防止に繋がっている。
	効率性	やや高い	明石クリーンセンターの敷地は広大であり、職員で敷地内すべての巡回点検、監視を行うことは難しいため、委託業務として実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明					
	事業の規模	休廃止	当事業は、これまでは緊急雇用就業機会創出事業補助金により事業費の全額補助を受けているが、平成23年度末をもって当該補助金が補助期間満了となり、平成24年度以降は市単独費による年間約400万円弱の予算を要するため、事業の実施を見合わせる。					
	手法の改善	休廃止						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針								
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			24年度予算事業費増減見込(千円)					
事業の休廃止による事業費の削減(3,992千円)			対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			削減見込	-3,992	-3,992	0	0	0
			増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-3,992	-3,992	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3030005	事務事業名	廃棄物処理事業
------	---------	-------	---------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
計画埋立率	第3次最終処分場建設時の計画埋立率 (計画埋立量÷最終処分場容積)	%	16.26	21.54	26.81
実埋立率	第3次最終処分場供用開始後の実埋立率 (実埋立量÷最終処分場容積)	%	8.50	11.12	13.65
指標で表せない成果					
<p>・搬入される廃棄物の検査は、ゴミピットへ投入される前に実施することで、処理に適さない物や分別が十分に行なわれていない廃棄物を排除し、施設の安定運転に寄与している。</p> <p>・最終処分場維持管理業務委託については、焼却施設等から搬出される焼却灰や不燃物の埋立、フェニックス事業への搬送を行なう業務であり、灰ピットや貯留ホッパーに滞ること無く処分されている。</p>					

項目	評価	説明
必要性	高い	・搬入廃棄物の不適物検査については、焼却施設や破砕選別施設の設備トラブルの防止のために必要である。また、不適物が施設内へ入ることによる設備停止や不適物除去作業を行う受託者作業員のけが等、事故発生への抑止力がある。 ・市が設置している焼却施設や破砕選別施設から排出される焼却灰、不適物の埋立処分は市が行うべき事業である。
有効性	高い	・不適物検査については、市民の持ち込みごみの検査業務が中心であるが、明石クリーンセンターへ来ることの少ない一般市民への搬入ルート等の案内も同時に行っており有効性はある。 ・他の業務(小動物死体処理、有害鳥獣駆除等)についても公衆衛生の遵守や周辺住民への配慮として効果を発揮している。
効率性	高い	・最終処分場の維持管理業務は民間委託されており効率性は高いものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	維持	・本事業は、委託化が進んでいるため現状維持が妥当である。また、周辺自治会との取り決めである灌漑用深井戸設備の保守に係る費用や市民に開放している施設の管理に関する費用も含まれているため維持が妥当である。					
手法の改善	維持	・予算の多くを占める部分で委託化が進んでいるため、維持が妥当である。					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針							
<p>・搬入廃棄物の検査は今後も継続し、不適物の施設内への搬入を防止することに努める。</p> <p>・最終処分場維持管理業務委託は焼却施設、破砕選別施設が稼働を続ける限り継続する。</p>							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		財源内訳					
		対23年度当初予算比	合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		焼却施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3030006
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター		
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790		
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	焼却施設運営事業	根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	焼却処理の対象となる廃棄物
	意図（どういう状態にしたいのか）	収集及び自己搬入等で施設へ搬入された可燃ごみを焼却することにより減容を図るとともに、そのエネルギーを利用して発電を行う。併せて焼却施設の適正な維持管理を行う。

事業内容	<p>市内より搬入された可燃ごみ、破碎選別施設から搬送される可燃ごみを焼却炉で焼却(24時間連続運転)することで減量を図る。 減量率: 焼却灰/ごみ焼却量 *100 % 平成21年度 15.85% 平成22年度 15.83% 平成23年度 15.83% (見込み)</p> <p>焼却により発生する熱エネルギーを蒸気に変換して発電を行い、余剰電力を売却する。 発電量: 電力量/ごみ焼却量 平成21年度 383 kWh/t 平成22年度 392 kWh/t 平成23年度 384 kWh/t (見込み)</p> <p>売却額 平成21年度 239,710千円 平成22年度 229,168千円 平成23年度 221,400千円 (見込み)</p> <p>焼却廃棄物に混入される金属類(焼却鉄)を売却する。 売却額 平成21年度 7,194千円 平成22年度 13,884千円 平成23年度 13,590千円 (見込み)</p> <p>焼却施設(平成11年4月稼働開始)の保全工事の実施。</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.25	アルバイト	0.00
21決算	863,010	22,500	885,510	0	127,700	506,497	251,313	任期付	0.00	合計	2.25
22決算	865,541	18,900	884,441	0	190,100	491,342	202,999				
23当初予算	964,136	19,125	983,261	0	210,000	472,062	301,199				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	321		需用費	消耗品費等	982
委託料	焼却施設管理業務	663,252	委託料	焼却施設管理業務	750,000		
使用料及び賃借料	土木積算システムリース	513	使用料及び賃借料	積算システムリース料	460		
工事請負費	プラント機械設備保全工事(現年、21明許)、電気設備保全工事	199,625	工事請負費	焼却施設機械設備保全工事	210,000		
原材料費		0	原材料費	コンパネ、鋼材等	130		
公課費	汚染負荷量賦課金	1,830	公課費	汚染負荷量賦課金	2,564		
合計			865,541	合計			964,136

整理番号	3030006	事務事業名	焼却施設運営事業
------	---------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
減量率	焼却によって発生する焼却灰(t) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	%	15.85	15.83	15.83
発電量	焼却によって発生する電力量(kwh) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	kwh / t	383	392	384
指標で表せない成果					
焼却施設は、市内で発生する可燃ごみと破砕選別施設に搬入された粗大ごみ等から排出される可燃ごみを焼却処分し、減量化する市内唯一の施設である。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・平成19年度行政評価において「可燃ごみの焼却は公共性の高い事業であり、公的関与が必要な事業である。」と認められている。また、「一般廃棄物の処理は市の責務となっており、市がこの事業を実施すべきである。」という外部評価を受けた事業である。
有効性	高い	・平成19年度行政評価において「余熱を利用した発電により施設内の電力をまかない、加えて余剰電力を売却するなど経営の効率化を図るとともに、環境に配慮している。」と外部評価を受けた事業である。
効率性	高い	・平成19年度行政評価において「夜間の運転管理などの業務を外部へ委託しているが、さらに包括的民間委託などの外部委託を進めることにより、維持管理費用を抑制することから効率性についてはあまり認められない。」と指摘されたが、平成20年度より包括的民間委託を開始し、現在は2回目の委託期間となっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	維持	・市内に1箇所しかない施設であるため、事業の規模については現状のまま維持する必要がある。					
手法の改善	維持	・平成20年度から3か年の包括的民間委託を実施し、平成23年度からの2回目の包括的民間委託の発注に際しては、委託内容等の見直しにより維持管理費の低減化を図っているため、今後も包括的民間委託を継続する。					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針							
<p>・今後も費用対効果の高い状態で運転を継続していくことが必要である。</p> <p>・平成11年4月に稼働してから12年余りが経過し、施設の老朽化が始まっている中で、高額の資金を投入して建設した本施設の運営については、今後のごみの減量化施策との整合性を図りながら計画的な保全に努める。</p>							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等） ・明石クリーンセンター焼却施設等管理運営委託費の減（53,570千円） 地方債 ・工事請負費 266,000千円増額 工事の延期が出来ないもののみ計上。 2か年工期の前払金相当額が追加。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
	削減見込	-53,570	国・県支出金	0	0	0	-53,570
	増加見込	0	地方債	0	0	0	0
	差引	+	-53,570	0	0	0	-53,570
	一般財源						

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		廃棄物広域処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3030007		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター				
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790				
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度		
	事業	廃棄物広域処理事業	根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、広域臨海環境整備センター法				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石クリーンセンター焼却施設より発生する、焼却灰。
	意図（どういう状態にしたいのか）	広域臨海環境整備センター法に基づき、大阪湾圏域における廃棄物の広域処理（通称：フェニックス事業）を推進するとともに、生活環境の保全を図る。

事業内容	焼却灰等処分業務委託 明石クリーンセンターから発生する焼却灰のうち、年間約7,000tの処分を行う。 平成21年度 6,998t 平成22年度 6,998t 平成23年度 7,000t（見込み） 大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託 埋立処分場建設に係る費用の本市負担分。

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	41,800	9,900	51,700	0	0	0	51,700	0.80	0.00	0.00	0.00
22決算	38,314	6,750	45,064	0	0	0	45,064	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	38,459	6,800	45,259	0	0	0	45,259	0.00	0.00	0.80	0.00

区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
合計		38,314		合計		38,459

整理番号	3030007	事務事業名	廃棄物広域処理事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	処分量	大阪湾広域廃棄物埋立処分場での焼却灰等の処分量を指標とする。	トン	6,998	6,998	7,000
指標で表せない成果						
当事業により、最終処分場の延命化が図られている。 ・平成22年度 焼却灰発生量 15,570t(内、最終処分場埋立量 8,572t)						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・廃棄物については、各市町村が単独で処理することが難しくなっており広域処理の推進が必要である。 ・用地確保が困難である最終処分場の延命化につながる。
	有効性	高い	・最終処分場の延命化につながる。
	効率性	高い	・最終処分場の延命化につながる。 ・焼却施設から発生する焼却灰の一定量について、安定的かつ適正に処分が可能である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・今後も引き続き大阪湾広域環境整備事業に参画し、焼却灰の処分を行う。				
	手法の改善	維持	・今後も引き続き大阪湾広域環境整備事業に参画し、焼却灰の処分を行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・今後も引き続き大阪湾広域環境整備事業に参画し、焼却灰の処分を行う。 ・大阪湾広域環境整備事業による次期最終処分場建設が決定時には、焼却灰の全量の受け入れを図る。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		破碎選別施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3030008
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	環境部明石クリーンセンター		
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790		
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度
	事業	破碎選別施設運営事業	根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	資源ごみ及び破碎処理対象の廃棄物
	意図（どういう状態にしたいのか）	収集された資源ごみ及び破碎対象ごみを適正に分別し、リサイクルを推進するとともに、破碎選別施設の適正な維持管理を行う。

事業内容	<p>収集された資源ごみ(カン、ビン、ペットボトル)及び、粗大ごみ・一般不燃ごみを破碎選別施設で選別・処理を行い、適正に分別し資源化を促進する。</p> <p>資源化率:資源化量/破碎選別施設受入量 *100 平成21年度 35.52% 平成22年度 29.77% 平成23年度 29.73% (見込み)</p> <p>破碎対象ごみを適正に分別することにより、最終処分場の延命化を図る。</p> <p>減量率:埋立処分場/破碎選別施設受入量 *100 平成21年度 10.73% 平成22年度 11.66% 平成23年度 11.65% (見込み)</p> <p>破碎選別施設(平成11年4月稼働開始)の保全工事の実施。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.35	アルバイト	0.00	再任用	0.00
21決算	252,135	21,600	273,735	0	45,000	60,032	168,703	任期付	0.00	合計	2.35		
22決算	248,917	19,800	268,717	0	41,400	82,759	144,558						
23当初予算	260,900	19,975	280,875	0	50,000	71,403	159,472						

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費		219		需用費
	委託料	破碎選別施設管理業務、再商品化処理業務、ガラスカレット再商品化業務	207,223		委託料	破碎選別施設管理業務、再商品化処理業務、ガラスカレット再商品化業務	210,560
	工事請負費	破碎選別施設機械設備保全工事	41,475		工事請負費	破碎選別施設機械設備保全工事	50,000
	合計		248,917		合計		260,900

整理番号	3030008	事務事業名	破碎選別施設運営事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
資源化率	破碎選別施設を稼働させることにより、資源ごみ・粗大ごみ・一般不燃ごみ・集団回収ごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化したものを指標とする。	%	35.52	29.77	29.73
減量率	破碎選別施設受入量に対して、破碎選別施設において選別・処理後に発生した埋立量(灰・不燃物)の割合を指標とする。	%	10.73	11.66	11.65
指標で表せない成果					
・破碎選別施設は、大型不燃ごみ等の破碎設備と資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)を分別圧縮する市内唯一の施設である。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・平成20年度行政評価において「廃棄物の処理並びに清掃に関する法律に基づき設置した施設であり、その施設の維持管理、運営については市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。」という外部評価で「A」を受けた事業である。
有効性	高い	・平成20年度行政評価において「施設の維持管理、運営の取り組みについては、民間委託の導入により経費の削減を図っている。」という外部評価で「A」を受けた事業である。
効率性	高い	・平成20年度行政評価において「資源化率が向上し、さらには、破碎対象ごみを適正に分別し、減量率を改善したことにより、最終処分場の延命化に寄与するなど効率性は認められる。」という外部評価で「A」を受けた事業である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明									
事業の規模	維持	・市内に1箇所しかない施設であるため、事業の規模について現状のまま維持する必要がある。									
手法の改善	維持	・平成11年度から実施していた運転委託を平成18年度に包括的民間委託とした。 ・平成21年度から2回目の包括的民間委託を実施中の事業であるため、今後も包括的民間委託を継続して行う。									
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止									
今後の事業展開方針											
・今後も費用対効果の高い状態で運転を継続して行く必要がある。 ・平成11年4月に稼働してから12年余りが経過し、施設の老朽化が始まっている中で、高額の資金を投入して建設した本施設の運転については、今後のごみの減量化施策との整合性を図りながら計画的な保全に努める。											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等) ・委託料 破碎選別施設管理業務委託(3か年債務負担)が、平成24年度更新。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		下水道直接投入施設建設事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	3030010
			分割/統合			
関連 連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	環境部環境第1課		
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5740		
	目	し尿処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	下水道直接投入施設建設事業	根拠法令 ・要綱等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
個別計画		実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の 目的	対象（誰を・何を）	し尿及び浄化槽汚泥等
	意図（どういう状態にしたいのか）	・収集されたし尿及び浄化槽汚泥等を下水道施設に直接搬入し、効率的に処理するための受入れ施設を建設する。 ・魚住清掃工場の廃止するため、処理工程に残るし尿及び浄化槽汚泥等を除去する。

事業内容	処理量の減少や老朽化により効率の悪化した魚住清掃工場に代わって、下水汚水と混合し効率的な処理を行うためのし尿及び浄化槽汚泥等の投入施設を下水道施設二見浄化センター内に設置する。 【投入施設建設工事費】 116,645千円 魚住清掃工場の廃止作業を行う。 【作業内容】 槽内清掃 薬品タンクの清掃 受電、給水の廃止

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0			
22決算	116,645	6,300	122,945	0	111,300	0	11,645	再任用		
23当初予算								任期付		合計

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	修繕料	0				
委託料	槽内清掃業務委託ほか	5,250				
工事請負費	下水道直接投入施設建設費	111,395				
合計		116,645		合計		

整理番号	3030010	事務事業名	下水道直接投入施設建設事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	下水道直接投入施設建設	平成22年度末までに、二見浄化センターにし尿及び浄化槽汚泥等の直接投入施設を建設	棟		1	
	魚住清掃工場の廃止準備	平成22年度末までに、処理工程に残る汚泥等を除去し、槽内を清掃する	%		100	
指標で表せない成果						
・地元を含め関係機関との調整協議及び収集車両の通行についての地元住民との協力協議の成立						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込					
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		環境第1課事務棟維持管理事業		新規/継続	H22廃止済	整理番号	3030011	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	環境部環境第1課			
	項	清掃費		連絡先	(078)918-5740			
	目	清掃総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	31 年度	
	事業	環境第1課事務棟維持管理事業		根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第6条の2)			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を)	環境第1課事務棟、車庫及び構内の施設及び設備	
	意図(どういう状態にしたいのか)	機能維持を保持し、安全に使用できるよう上記施設を維持管理する。	

事業内容	施設及び設備の保守修繕	
	[敷地面積] 11,877㎡ [建物等の建築年度] 環境第1課事務棟 昭和51年度 環境第1課事務棟の維持管理 [維持管理に係る委託業務] 警備業務、植木剪定等、建物清掃及び設備等維持管理	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	4,376	3,150	7,526	0	0	0	7,526			
22決算	4,034	1,800	5,834	0	0	0	5,834			
23当初予算								任期付		合計

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	建物清掃・設備等維持管理委託ほか	3,458			
	合計		4,034		合計	

整理番号	3030011	事務事業名	環境第1課事務棟維持管理事業			
------	---------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	修繕料	老朽化した施設であるが、適正な維持管理により、修繕料は極端に増加させない。	円	227,199	23,100	
	委託料	業務縮小に伴い、委託内容を見直すことにより、必要最小限の維持管理業務額となっている。	千円	3,602	3,458	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成22年度限りで廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源
		削減見込				
		増加見込				
		差引 +				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	商業振興対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3305001
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課		
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098		
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	商工業振興対策事業	根拠法令・要綱等	明石商工会議所講習会・講演会事業及び研修会事業助成金交付要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	商業振興基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の比較的小規模の商工業やサービス業を行う者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	小規模事業者に対して経営改善指導や各種相談等を実施。また、人材育成や技術力向上のための研修会・講習会を行い、中小企業者の経営安定と発展を促進する。

事業内容	中小企業経営指導事業委託 明石商工会議所に委託 個別・記帳指導として経営指導員、記帳指導員等により、金融、税務、経理、経営、労働、社会保険、取引、法律等の巡回指導や窓口指導を実施する。また集団指導として、各種講習会、講演会を開催し、中小企業経営者のニーズにこたえている。 H21年度(実績)個別403件、集団15講座、914名 H22年度(実績)個別376件、集団11講座、649名 H23年度(見込)個別400件、集団15講座、950名 若手商業経営者交流研究事業 明石商工会議所に事業委託。 具体的には、市内の若手商業者の組織である「町衆明石」を中心に、講演会の開催や商店街の視察等を行っている。研修事業を行うにあたっては、研修委員会を別に開催し、有意義な研修となるように検討を重ねている。講演会等の募集は、市政だよりも掲載し一般参加を募っている。 H21年度(実績)講演会2回視察1回 H22年度(実績)講演会2回視察1回 H23年度(見込)講演会2回視察1回 明石商工会議所講習・講演会事業及び研修会事業助成金 明石商工会議所が実施する、商工業者を対象にした講習・講演会事業および研修会事業の費用について補助を行う。 助成額:対象経費の50%、上限80万円 H21年度(実績)講座6回、446名、研修2回、134名 H22年度(実績)講座8回、385名、研修2回、137名 H23年度(見込)講座6回、500名、研修2回、150名 明石市商店街連合会補助事業 明石市商店街が行う研修事業、調査活動等にかかる費用について27万円を上限に補助を行う。1年度につき1回。 H21年度(実績)申請なし H22年度(実績)申請なし H23年度(見込)申請1件 商業振興基本計画の推進 平成22年度に「商業振興による地域活性化に関する条例」に基づき策定された商業振興基本計画を推進する。審議会メンバーは商業者、公募市民、学識経験者等で構成し、基本計画の進捗管理を行っていく。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	37,664	2,700	40,364	0	0	0	40,364	0.70	0.00	0.00
22決算	11,350	13,500	24,850	0	0	0	24,850	0.00	0.00	0.00
23当初予算	7,460	5,950	13,410	2	0	0	13,408	0.00	0.00	0.70

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
22年度決算事業費明細	報酬	543	23年度当初予算事業費明細	報酬	276
	報償費	240		報償費	120
	旅費	107		旅費	128
	委託料	9,148		委託料	5,000
	負担金補助及び交付金	1,054		負担金補助及び交付金	1,323
	その他	258		その他	613
合計	11,350	合計	7,460		

整理番号	3305001	事務事業名	商業振興対策事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	経営指導事業実績数	個別、記帳、集団指導、講座開催数、参加人数	件、講座名	403件 15講座、914名	376件 11講座、649名	400件 15講座、900名
	講習、講演会、研修事業実績数	講座・講演会開催数、参加人数 研修会開催数、参加人数	回、名	6回、446名 2回、134名	8回、385名 2回、137名	6回500名 2回150名
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	小規模企業者は、雇用問題を始めとする必要な情報も入りにくいことがあり、経営上不都合が生じることがある。このような事業者を対象に指導、相談の機会を設けることは市内商工業の発展のためには必要である。また、独自で研修等を行えるような規模でない事業者も多くあり、合同で受けることができる研修会、講習会、交流会等の開催は今後も中小企業者の経営の安定と事業発展のためには重要であると考えられる。
	有効性	やや高い	経営指導員等の専門家による指導は、規模が小さく相談相手の少ない事業者にとっては経営課題解決の一助となる。指導は無料であり商工会議所の行う事業であるため、気軽に安心して相談できる。 ある程度当初の目的は達成されているが、研修会等の参加者が固定化している傾向にあり、新たな人材の参加をより求めていく必要がある。 研修内容も全ての企業に必要とされる内容や、時代に即応したもの等も取り入れている。また、対象者も限定していないため、研修の体制を取れない小規模事業者にとっても、必要に応じて受講でき利便性が高く有効であるといえる。
	効率性	やや高い	商工会議所に委託することにより、市内中小企業への指導、育成及び事業の広報等が効率的におこなわれている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	本事業は中小企業者及び商業者を対象に、相談、講習会、交流会等により経営改善、安定した経営基盤の確立及び発展を目的としており、これまでも有用であった。明石商工会議所は、地域唯一の総合経済団体として、商工業の総合的な改善を図り、かねて社会一般の福祉増進に資することを活動の目的としており、相談・指導事業を委託するのにふさわしい事業所と考える。今後も市内商工業者の指導、育成に注力するためこれらの事業を継続していく必要がある。
	手法の改善	維持	商工会議所への委託として実施する手法が最も効率的・効果的であることから、現在の手法を維持する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
厳しい経済状況の中、厳しい経営環境に置かれている市内小規模事業者の経営の安定化と振興を図るために、同事業を継続して実施していく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		工業振興対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3305002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部商工労政課			
	款	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	商工業振興費	根拠法令・要綱等	二見臨海工業団地地区における産業活力再生事業促進助成金要綱			
事業	商工業振興対策事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	(仮称)工業振興ビジョン(策定予定)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内製造業事業所					
	意図(どういう状態にしたいのか)	・企業訪問事業や高専との連携事業等を実施し、市内製造業事業所の新事業展開や技術の高度化、人材育成等の支援を図る。 ・企業の立地の促進及び産業の活力の再生を促進する事業の集積を図るため、二見臨海工業団地地区における企業の土地等の取得の負担を軽減する。 ・工業振興を図るために必要な調査研究等を通して市内企業の工業基盤の整備等を図る。					

事業内容	(高専連携事業)	[H23予定] H19から実施 高専&工技センターものづくり支援セミナーin明石 内容:基調講演、高専、工技センターの取組紹介他 参加者実績 H21年度75名 H22年度82名 H23年度(見込)100名					
	(企業訪問事業)	H17工業実態調査等の結果を踏まえ、市内製造業事業所を訪問し、ニーズや技術的課題を把握し、課題解決に向けたサポート、各産業支援機関のPR等を行っている。 [H18]実施主体:兵庫県工業技術センター、明石市他 訪問企業:42社 [H19~]実施主体:明石高専、技術者集団ACT135明石、明石商工会議所、(財)明石市産業振興財団、明石市 企業訪問実績 H21年度2社 H22年度2社 H23年度(見込)5社 (産業活力再生) 二見臨海工業団地地区において兵庫県知事により新規成長事業として確認を受けた事業(特定事業)を特定事業者として指定し、同者が特定事業のために新設又は増設する施設の用に供するため新たに取得した土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税(特定事業を開始した年の翌年1月1日に課税されるものに限る。)の2分の1に相当する額を助成する。 助成実績 H21年度1社4,150千円 H22年度2社2,070千円 H23年度(見込)0社 (産業振興支援事業補助) (財)明石市産業振興財団が行う産業振興支援事業として、産業技術交流セミナー、CAD基礎講座、ものづくりキッズクラブ等に対し、補助を行う。					

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	335	4,500	4,835	0	0	0	4,835	0.20	0.00	0.00
22決算	11,297	3,600	14,897	0	0	0	14,897	0.00	0.00	0.00
23当初予算	7,785	1,700	9,485	0	0	0	9,485	0.00	0.00	0.20

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	市内企業、支援機関訪問旅費	22		旅費	市内企業、支援機関訪問旅費	122
需用費	消耗品等	5		需用費	消耗品等	63
委託料	市・高専連携イベント	200		委託料	市・高専連携イベント	200
負担金補助及び交付金	産業活力再生事業補助金、産業振興支援事業補助	11,070		負担金補助及び交付金	産業振興支援事業補助	7,400
合計		11,297		合計		7,785

整理番号	3305002	事務事業名	工業振興対策事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市・高専連携イベント参加者数			人	75	82
指標で表せない成果						
〔企業訪問、高専連携事業〕市内企業のニーズや技術的課題を把握し、課題解決に向けたサポート、各産業支援機関のPR等を行うことで、市内企業の事業活動の側面的支援につながっている。〔産業活力再生〕工場等の新設及び増設の際にかかるコスト負担をさらに軽減することで事業者の事業活動の推進に寄与している。〔産業振興支援事業〕産業交流・人材育成等幅広い事業を実施することで市内製造業を中心とする企業支援につながった。〔その他〕国、県他関係機関と連携を強化し、産業経済情報の収集、調査研究等につながった。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	〔企業訪問・高専連携事業・産業振興支援事業〕中小企業を取り巻く情勢が一段と厳しさを増すなか、大手企業の単なる下請けでは生き残りが困難であり、中小企業でも独自の技術や特徴、自社製品を持つことなどが強く求められていることを鑑みれば、今後とも継続して実施していく必要がある。 〔産業活力再生事業〕二見臨海工業団地地区での産業の活性化を図ることを主目的にした県の産業集積条例に基づく優遇制度の随伴補助制度であり、工場等の新設及び増設の際にかかるコスト負担をさらに軽減することで事業者の事業活動の推進に寄与している点で妥当である。 〔その他〕工業振興（工業基盤の整備、地域社会との調和、経営の現代化等）を図るためには、国、県他関係機関と連携を強化し、産業経済情報の収集、調査研究等が不可欠であり、今後とも引き続き実施する必要がある。
	有効性	やや高い	〔企業訪問〕訪問を通して自社製品等に関する技術相談を行う企業もあり、一定の効果はあるものとする。 〔高専連携事業〕イベント自体の効果の把握は困難であるが、東播磨ものづくり交流会等市外企業や支援機関とも幅広く連携して当事業を実施しており、今後の連携や交流の場として大きな役割を果たしていると思われる。 〔産業活力再生事業〕工場等の新設及び増設の際にかかるコスト負担をさらに軽減することで事業者の事業活動の円滑な推進に一定の効果があるとする。 〔産業振興支援事業〕企業や支援機関とも幅広く連携して産業交流や人材育成等の各事業を実施しており、利用企業の事業活動の円滑な推進に一定の成果があるとする。 〔その他〕国、県他関係機関から情報を収集し、随時市内企業へ広報紙等を通じて情報発信しており、一定の効果はあるものとする。
	効率性	やや高い	〔企業訪問・高専連携事業・産業振興支援事業〕広報用チラシを印刷業者への発注からリソグラフでの作成に切り替える等、低予算のなか創意工夫を重ねており、コスト削減と効率化が図られていると認められる。 〔産業活力再生事業〕他市の類似制度に比しても、本市の制度では補助期間が1年間のみ等補助率が低く、経費が安価である。 〔その他〕市外の会議、イベント等の出席も必要最低限に止めており、コスト削減に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	〔（仮）工業振興ビジョンの策定〕第5次長期総合計画の個別計画として、明石市の工業振興の指針及び施策の展開方法を示すとともに、今後5年程度の具体的な行動計画となる重点プランを明確にすることによって、実行性のある計画を策定する必要がある。 〔企業訪問・高専連携事業〕中小企業を取り巻く情勢が一段と厳しさを増すなか、大手企業の単なる下請けでは生き残りが困難であり、中小企業でも独自の技術や特徴、自社製品を持つことなどが強く求められていることを鑑みれば、今後とも継続して実施していく。 〔産業活力再生事業〕二見臨海工業団地地区での産業の活性化を図ることを主目的にした県の産業集積条例に基づく優遇制度の随伴補助制度であり、工場等の新設及び増設の際にかかるコスト負担をさらに軽減することで事業者の事業活動の推進に寄与していく。 〔その他〕工業振興（工業基盤の整備、地域社会との調和、経営の近代化等）を図るためには、国、県他関係機関と連携を強化し、産業経済情報の収集、調査研究等が不可欠であり、今後とも引き続き実施する必要がある。
	手法の改善	維持	〔企業訪問、高専連携事業〕 広報用チラシを印刷業者への発注からリソグラフでの作成に切り替える等、低予算のなか創意工夫を重ねた結果、コスト削減と効率化が図られている。 〔産業活力再生事業〕 他市の類似制度に比しても、本市の制度では補助期間が1年間のみ等補助率が低く、経費が安価である。 〔その他〕 市外の会議、イベント等の出席も必要最低限に止めており、コスト削減に努めている。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止	

今後の事業展開方針	
〔（仮）工業振興ビジョンの策定〕第5次長期総合計画の個別計画として、明石市の工業振興の指針及び施策の展開方法を示すとともに、今後5年程度の具体的な行動計画となる重点プランを明確にすることによって、実行性のある計画を策定していく。 〔企業訪問、高専連携事業〕中小企業を取り巻く情勢が一段と厳しさを増しており、市内企業のニーズや技術的課題を把握し、課題解決に向けたサポート、各産業支援機関のPR等を行うことで、市内企業の事業活動の側面的支援につながることが今後とも継続していく。 〔産業活力再生事業〕二見臨海工業団地地区での産業の活性化を図ることを主目的にした県の産業集積条例に基づく優遇制度の随伴補助制度であり、工場等の新設及び増設の際にかかるコスト負担をさらに軽減することで事業者の事業活動の推進に寄与していることから、引き続き継続していく。 〔その他〕工業振興（工業基盤の整備、地域社会との調和、経営の近代化等）を図るためには、国、県他関係機関と連携を強化し、産業経済情報の収集、調査研究等が不可欠であり、今後とも引き続き実施する。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳		
国・県支出金			地方債	その他特定財源	
・工業振興ビジョン策定に係る経費（委託料他）増 4,278千円	削減見込	0	0	0	0
	増加見込	4,278	0	0	4,278
	差引 +	4,278	0	0	4,278

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		中心市街地活性化支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3305003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部商工労政課			
	款	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	目	商工業振興費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
事業	商工業振興対策事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石商工会議所、明石地域振興開発㈱、中心市街地の商店街、商業者と連携して、中心市街地の活性化を図る。

事業内容	<p>〔中心市街地活性化事業〕</p> <p>明石・タコ検定事業(1,000千円)、研修事業(中小企業基盤整備機構よりタウンマネージャーの派遣)(150千円)、広報事業(600千円)、中心市街地まちづくり推進会議運営委託(1,800千円)、プロ野球オープン戦の開催(6,000千円)補助(H21年度実績 H22年度実績 H23年度見込 同額)など</p> <p>中心市街地まちづくり推進会議について</p> <p>〔構成〕明石市、明石商工会議所、明石地域振興開発㈱、中心市街地の商業者など</p> <p>〔実施事業〕明石・タコ検定(おさかな通、達人編)、お魚料理教室(年3回)、明石焼き・寿司マップの作成、春旬祭(3月)、プロ野球オープン戦の開催(3月)など</p>
	<p>〔中心市街地空き店舗対策事業〕中心市街地の集客力と回遊性の向上を図ることを目的に空き店舗対策を行う。補助対象者(個人、中小企業、商店会、NPO等)が空き店舗(中心市街地内の商店街で3か月以上空き状況にある店舗)を活用して新規出店を行う場合に、出店に係る経費の一部を補助する。補助対象となる区域や業種の選定や応募者の審査(選定)については、学識者地元商業者等からの意見を聴取したうえで市が決定するが、その意見を集約する事務等を外部委託する。(H22年度実績 委託500千円 H23年度見込 補助金5,000千円 委託800千円)</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	9,550	4,500	14,050	0	0	0	14,050	1.00	0.00	0.00
22決算	13,316	7,200	20,516	0	0	0	20,516	0.00	0.00	0.00
23当初予算	16,350	6,375	22,725	0	0	0	22,725	0.00	0.00	1.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	中心市街地活性化事業補助	9,550		負担金補助及び交付金	中心市街地空き店舗対策事業補助	5,000
				負担金補助及び交付金	中心市街地活性化事業補助	10,550
合計		10,050		合計		16,350

整理番号	3305003	事務事業名	中心市街地活性化支援事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	プロ野球オープン戦観客数	平成21年度 楽天VS広島 平成22年度 楽天VS千葉ロッテ	人	2,200	3,300	3,500
指標で表せない成果						
事業を実施することにより、中心市街地への集客や新聞、テレビ等のマスコミに取り上げられることで、明石の知名度向上に貢献している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	当事業は、課題となっている中心市街地の活性化をソフト事業について支援しているものである。また、実施主体となっている明石・中心市街地まちづくり推進会議及び明石地域振興開発㈱は、東仲ノ町再開発事業により、中心市街地活性化事業を担う事業者として出来た経緯もあり必要性が高い。
	有効性	やや高い	明石の特産品を活用した事業を行っているため、明石のタコ、タイ、イカナゴ、明石焼き等のPRになっており、中心市街地への集客に繋がっていると考えられる。
	効率性	やや高い	当事業により明石地域振興開発㈱から商工会議所に運営委託を行っている中心市街地まちづくり推進会議において、春旬祭や明石の魚を使った料理教室等が企画・立案・実施されており、中心市街地の活性化に繋がっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	中心市街地の活性化は、本市においても緊急の課題となっており、一定の成果を挙げている当事業は、明石市中心市街地活性化基本計画（H22.11認定）の商業活性化事業計画にも位置付けているため、今後も継続して実施する必要がある。								
	手法の改善	維持	明石地域振興開発㈱は、中心市街地の活性化に資する事業を実施することを目的の一つとして設立された本市の第3セクターであり、同社が中心市街地まちづくり推進会議と連携して実施する事業に対して補助を行う形で支援をする手法が適当であると考えられる。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
従来同様に、中心市街地まちづくり推進会議と連携しながら、明石地域振興開発㈱が実施する中心市街地の活性化事業に対して補助金等の支援を行っていく。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
一部補助事業の見直しを行い、事業費を減少する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-1,000	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-1,000
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-1,000	0	0	0	0	-1,000			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3305004	事務事業名	観光市民トイレ助成事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	観光市民トイレ水道使用水量	年間6期分		m ³	9,648	8,511
指標で表せない成果						
不特定多数の市民、観光客等が利用できるトイレとして開放するために必要な経費の一部を助成することにより、公衆トイレを確保し、都市機能の充実と市民等への利便性の向上、観光客の回遊性の向上などに寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	公衆トイレを確保することにより、商店街区域における都市機能の充実と市民への利便性の向上、観光客の回遊性の向上に寄与しており、商業振興の観点から必要性が認められる。
	有効性	やや高い	当該施設のランニングコストを支援することで、施設の良い維持が保てるとともに、商店街の利便性の向上という役割も十分果たしていると考えられる。
	効率性	やや高い	市が設置・管理するよりも、民間が設置・管理する公衆トイレに市が助成する方が、市の負担が少なく、効率的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	不特定多数の市民、観光客が利用でき、市民生活の利便性の向上、商業、観光振興に大いに役立つ施設であると考えられる。市が経費の一部を助成することによって、公衆用トイレを確保し、都市機能の充実と市民等への利便性の向上を図っていく。				
	手法の改善	維持	当該施設のランニングコストを支援することで、施設の良い維持が保てるとともに、商店街の利便性の向上という役割も果たしていると考えられる。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
現在、中心市街地に偏っているが、中心市街地以外の区域において、市民等のニーズがあり、かつ、助成条件に合致する公衆トイレがある場合は、助成を検討する必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		中小企業融資対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3305005
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課		
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098		
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	事業	中小企業融資対策事業	根拠法令 ・要綱等	明石市中小企業融資制度要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		4 まちを元気にする	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
		4-1 地域産業を元気にする				
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市内中小企業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内中小企業者に事業資金の貸付を行い、中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定を図り、もって地域産業の振興を図る。

事業 内容	〔融資の概要〕	市が直接融資するのではなく、取扱金融機関に融資の原資相当額となる資金を預託し、金融機関においてその協調倍率を限度に中小企業者に市中金利より低利で融資を実行する。 融資にあたっては、信用保証協会の保証が必要となり、利用者は、利子のほかに経営状況に応じた信用保証料を負担する。（実績等は「事業の成果」を参照） 市は、信用保証料の一部又は全額を負担することで、利用者の負担軽減を図っている。
	〔融資の種類〕	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興資金 ・特別小規模企業資金 ・中小企業短期事業資金 H21年度実績：振興 15件 177,500千円、特小 35件 114,000千円、短期 5件 45,000千円 H22年度実績：振興 18件 135,000千円、特小 44件 123,600千円、短期 10件 70,000千円 H23年度見込 547,034千円（貸付残高、協調倍率から算定） H21,H22実績は、各年度における新規貸付の実績

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	326,987	9,900	336,887	0	0	0	336,887	0.45	0.00	0.00
22決算	375,852	4,500	380,352	0	0	0	380,352	0.00	0.00	0.00
23当初予算	552,699	3,825	556,524	0	0	547,034	9,490	0.00	0.00	0.45

22年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	出張旅費	4		23	旅費	県金融課、保証協会事務連絡
需用費	明石市中小企業融資パンフレット 制度融資説明会用お茶	33		需用費	消耗品及び説明会に係る食糧費	40	
委託料	信用保証料市負担分	6,115		委託料	信用保証料市負担分	5,593	
貸付金	制度融資預託金	369,700		負担金補助及 び交付金	利子補給	22	
				貸付金	融資預託金	547,034	
	合計		375,852		合計	552,699	

整理番号	3305005	事務事業名	中小企業融資対策事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	融資実行額	振興資金 + 特別小規模資金 + 短期事業資金	千円	336,500	328,600	547,034
	信用保証料市負担分	振興資金 + 特別小規模資金 + 短期事業資金	千円	5,372	6,115	5,593
指標で表せない成果						
近年の厳しい経済情勢のもと、中小企業者に対する貸し渋りが見受けられるなか、本市事業が中小企業者に対するセーフティネットの役割を果たしていると考えられる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	市内の中小企業者等が必要とする資金を円滑に融資することで、本市の産業の高度化、活性化に資する観点から市が主体となり、事業を実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	市内中小企業者に事業資金の貸付を行い、中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定を図り、もって地域産業の振興をはかっている。深刻な景気情勢を受け、平成21年7月より、振興資金の信用保証料を20万円を上限に市が負担することで、利用者の負担軽減を図ることは、利用者にとってメリットは大である。また、平成23年度より振興資金の信用保証料の市負担分の上限を撤廃して、1/2を補助する。
	効率性	やや高い	市が直接事業者に融資するのではなく、市内金融機関すべての本店・支店が実行することにより、窓口が広範になり効率性が図られていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	経済環境の急激な変化により、明石市内の業況は、一段と厳しさを増しており、資金繰りなど先行不安を抱える中小企業者に対して、必要とする資金を円滑に融資することで、事業の円滑化と地域産業の振興を更に図っていく。
	手法の改善	維持	有効性と効率性の観点から、現在の手法を維持することが適当であると考える。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
厳しい経済情勢のなか、今後も中小企業者等が必要とする資金を円滑に融資することで、本市の産業の高度化、活性化に資することが重要である。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		南二見会館等管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3305006	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部商工労政課			
	款	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度	
	目	商工業振興費	根拠法令・要綱等	明石市南二見会館管理運営要項			
事業	南二見会館等管理運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする						
個別計画	(仮称)工業振興ビジョン(策定予定)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	二見工業団地企業及びその従業員等
	意図(どういう状態にしたいのか)	貸館の運営及び駐車場賃貸により、二見工業団地企業及びその従業員等の利便性向上を図る。

事業内容	二見工業団地企業及びその従業員等の利便性向上を図るために、南二見会館の貸館及び駐車場賃貸を財団法人明石市産業振興財団への管理運営委託により行う。経費削減のため、平成22年度より土曜日を休館したため、貸館実績の利用人数及び件数は平成21年度と比較して減少している。		
	貸館実績 H21年度 H22年度 H23年度(見込) ・稼働率 10.6% 8.0% 10.0% ・利用人数 6,764人 3,598人 4,000人 ・利用件数 175件 117件 130件	駐車場 ・北駐車場(191区画)、南駐車場(190区画)で計381区画 ・1区画1か月5,000円で賃貸借契約を締結し貸し出し(普通財産) 実績(稼働率) H21年度 99% H22年度 100% H23年度(見込) 100%	
南二見会館の利用環境整備を図るため、平成23年度は、受電設備改修工事を行う。			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	11,203	3,600	14,803	0	0	0	14,803	0.15	0.00	0.00
22決算	16,127	1,800	17,927	0	0	0	17,927	0.00	0.00	0.00
23当初予算	16,645	1,275	17,920	0	0	25,067	-7,147	0.00	0.00	0.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						22年度決算事業費明細	委託料
	工事請負費	2階集会室空調設備改修工事	5,496		工事請負費	受電設備改修工事	4,500
					負担金補助及び交付金	関西電力工事負担金	300
	合計	16,127		合計	16,645		

整理番号	3305006	事務事業名	南二見会館等管理運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	稼働率	利用件数/利用可能回数	%	10.6	8	10
	駐車場稼働率	契約台数/全区画台数	%	99	100	100
指標で表せない成果 貸館の運営及び駐車場賃貸により、二見工業団地企業及びその従業員等の利便性向上に寄与した。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	二見工業団地内の企業には、敷地の広さの関係上、会議室等を持たない企業も多い。したがって、地域住民等の福祉の向上だけでなく、こうした企業の活動を支えるためにも必要な施設といえる。ただし、貸館部分の稼働率が低いため、PRの強化等を行う必要はある。
	有効性	やや高い	対象者を二見企業団地内企業とした場合、景気の影響もあるが、稼働率が低い目的を達したとはいえない。一方、対象者を地域住民と見た場合は、卓球等の利用が多く、一定の成果はあると言える。
	効率性	やや高い	管理運営にかかる委託料(支出)は、年間約1100万円である。一方、収入面については、貸館部分の収入は大きくないが、駐車場の利用料収入が年間約2200万円ある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平成22年度より人件費の削減や開館日の縮小等により管理委託料を約100万円削減、平成23年度は受電設備を高圧から低圧に切り替えること等により、光熱水費他の経費削減を図り、なお一層の効率的な運営に努めている。
	手法の改善	維持	管理運営にかかる委託料(支出)は、年間約1200万円である。一方、収入面については、貸館部分の収入は大きくないが、駐車場の利用料収入が年間約2,200万円ある。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針								
館内には「二見臨海工業団地企業連絡協議会」が事務所を構えており、二見人工島内企業の組分的機能も有している。従って、将来的には当該協議会や企業のニーズ等を踏まえながら事業内容等を施設の存続を含め検討する必要がある。ただし、当面は、貸館部分のテコ入れが必要なものの現状維持が望ましい。								
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			24年度予算事業費増減見込(千円)					
・受変電設備改修工事の減 4,800			対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			削減見込	-4,800	0	0	0	-4,800
			増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-4,800	0	0	0	-4,800	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3305007	事務事業名	産業交流センター管理運営事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	稼働率	利用件数/利用可能回数 (プレイルーム除く)		%	36	41
指標で表せない成果						
異業種交流、企業情報の提供、セミナー、技術分野の相談等の事業を通して中小企業等の育成を図った。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	指定管理者である明石市産業振興財団が、各種セミナーや技術相談、情報提供(情報定期便)等の事業を通して、特に自社での取り組みが困難な中小企業の技術力の向上等に一定の成果を挙げており、企業ニーズがあると考ええる。
	有効性	やや高い	現在実施の事業については一定の効果はあると考えますが、セミナー等の机上面の対応だけでなく、企業のマーケティング機会の拡大等を目論んだ事業やインキュベーション施設の設置などによる開業者支援事業等、時代のニーズを反映した事業の導入を行っていく必要がある。また、工業界は、広域的な事業を展開していることがほとんどであることから、市内だけでなく、市外の関係機関との連携を密にした事業展開も必要と考ええる。
	効率性	やや高い	セミナー等のソフト事業については、学官連携等により、コストを抑えたものを実施している。貸館面については、企業利用が多いため景気の影響を受けやすいが稼働率は増加しているものの、一般利用促進のための手立て(月曜休館の廃止による開館日数の増加等)が必要。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	指定管理者である明石市産業振興財団が、各種セミナーや技術相談、情報提供(情報定期便)等の事業を通して製造業を中心とした中小企業を支援しており、一定の成果はあると考ええる。また、平成22年度には指定管理関連の費用を大幅削減(約10,000千円)をしており、現段階では事業規模の削減は見込めない。				
	手法の改善	維持	セミナー等のソフト事業については、学官連携等により、コストを抑えたものを実施している。貸館面については、企業利用が多いため不景気等による利用の減少はやむを得ない部分はあるものの、一般利用促進のための手立てが必要である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
産業交流センターの管理運営等については現状維持でもよいが、ソフト事業のあり方については、民間の人材を登用し、以下の点を中心に将来の産業構造変化を見据えた見直しを進める必要がある。また、平成25年度は指定管理の更新時期であり、当センター他各施設の指定管理方法について検討する必要がある。 ・開業者支援 ・広域的連携 ・異業種交流 ・人材を含めた企業間のマッチング など							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
・高圧ガス開閉器及び非常用電源改修工事の増 2,000千円 ・外壁タイル打設調査委託の増 3,100千円 ・冷温水発生機オーバーホール工事(2台中1台)の増 5,500千円 ・指定管理者選定委員会に係る経費の増 420千円		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	11,020	0	0	0	11,020
		差引 +	11,020	0	0	0	11,020

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域経済緊急支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3305008
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課		
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098		
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	地域経済緊急支援事業	根拠法令 ・要綱等	明石市産業活性化緊急支援事業実施要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	4 まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	長引く不況に苦しむ市内事業者及び市民への支援策として
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の消費を喚起し、市内産業の活性化を図る。

事業 内容	[明石市産業活性化緊急支援事業(住宅リフォーム助成)] 市民が自己が所有し居住する住宅を市内の施工業者を利用して、20万円以上の修繕、補修工事等を行う場合、経費の10%(上限10万円)を助成する。(H21年度 196人 15,951千円 H22年度 104人 7,784千円 H23年度見込 100人 10,000千円)
	[明石市プレミアム付商品券発行事業] 市内共通の商品券(1セット:500円券22枚綴り 11,000円分)を6万セット発行した。プレミアム率は10%

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	132,177	0	132,177	132,177	0	0	0	0.30	0.00	0.00
22決算	70,448	9,000	79,448	0	0	0	79,448	0.00	0.00	0.00
23当初予算	10,000	2,550	12,550	0	0	0	12,550	0.00	0.00	0.30

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料		プレミアム付商品券発行事業委託料		12,743	負担金補助及び交付金	
負担金補助及び交付金		プレミアム付商品券補助住宅リフォーム助成補助	57,705				
	合計		70,448		合計		10,000

整理番号	3305008	事務事業名	地域経済緊急支援事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市内消費喚起額	事業実施により、消費をどの程度掘り起こすことができたか。	億円	リフォーム:1.3億円 商品券:3.3億円	リフォーム:0.7億円 商品券:1.9億円	リフォーム:1.0億円
	市内経済波及効果額	事業実施により、市内の各産業(業種)にどの程度の波及効果があったか。	億円	リフォーム:1.7億円 商品券:4.8億円	リフォーム:0.9億円 商品券:2.8億円	リフォーム:1.2億円
指標で表せない成果						
住宅リフォーム助成金及び商品券のプレミアム分については、生活者支援としての成果もあると考えられる。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	【住宅リフォーム】 市民及び市内建設業者からの要望は多い。
	有効性	やや高い	【住宅リフォーム】 当助成制度がきっかけで住宅リフォームを行った人は約半数となっている。ただし、それ以外の市民については経済対策より生活支援としての要素が強くなってしまっている。
	効率性	やや高い	【住宅リフォーム】 助成を受けた市民のアンケート調査から、助成金額の約10倍の経済波及効果額が算出されており、緊急的な経済対策としてある程度効率性が高いと考えられる。また、事務に関しては、可能な限り効率的に取り組んでいる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	【住宅リフォーム】 一定の経済波及効果があると考えられるため、従来どおり来年度も行う。				
	手法の改善	維持	【住宅リフォーム】 本事業は、先進他都市の事例をもとに開始し、事業を実施してきた中で改善も行ってきたため、今後、大幅な改善はない。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
【住宅リフォーム】 市内産業の活性化を図るとともに、経済波及効果もあると考えられるため、来年度も同規模で実施していく予定。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		商店街活性化支援事業(事業名変更)	新規/継続	継続事業	整理番号	3305009
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部商工労政課		
	款	商工費	連絡先	(078)918-5098		
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度
	目	商工業振興費	根拠法令・要綱等	明石市にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業助成金交付要綱、明石市商業団体共同事業補助金交付要綱、明石市商業団体街路灯電気料補助金交付要綱		
事業	にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	4-1 地域産業を元気にする					
個別計画	商業振興基本計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内の商店街振興組合、事業協同組合をはじめとする商業団体等。任意団体を含む。
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域の住民及び諸団体と連携して、地域の賑わいづくりと商店街の活性化を図る。

事業内容	にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業(商店街集客イベント等助成金)	商店街が行う地域のにぎわいを創出する集客イベントや商店街のPR事業等の経費について助成する。助成額:助成対象経費の60%(上限額 会員数×6千円+70万円 実行委員会120万円 商連150万円 地域振興200万円)(H21年度 17件 14,445千円 H22年度 16件 14,343千円 H23年度(見込) 16件 17,000千円)
	商業団体共同事業補助	商業団体の共同施設(アーケード、街路灯等)の新設、改修費用の一部を補助する。助成額:工事費1,000万円以下の部分は20%、1,000万円を超える部分は10%(H21年度 3件 2,476千円 H22年度 1件 405千円 H23年度(見込) 2件 2,000千円)
	商業団体街路灯電気料補助(H21年度~)	商業団体が維持管理する街路灯、アーケード等について、夜間も点灯していることを条件に、電気料を補助する。助成額:1年分の電気料の20%(H21年度 14件 1,794千円 H22年度 13件 1,999千円 H23年度(見込) 14件 3,500千円)
	商店街空き店舗対策事業補助(中心市街地以外向け) H22年度~	中心市街地以外の地域の商店街にある空き店舗を活用して新たに開業する者に対し、開業に係る経費の一部を補助することで、商店街への新規出店を促進し、魅力ある商店街づくりの推進及び商店街の活性化を図ることを目的とする。補助対象者(個人、中小企業、商店会、NPO等)が空き店舗(中心市街地以外区域外の商店街で3か月以上空き状況にある店舗)を活用して新規出店を行う場合に、出店に係る経費の一部を補助する。学識者等による審査のうえ、補助対象者を決定する。(H22年度 4,272千円 H23年度見込 5,160千円)
	商店街・まち再生プランづくり事業補助(H23新規事業)	兵庫県が行う商店街・まち再生プランづくり事業補助(商店街等が、商業コンサルタント等の専門家を招き、商店街活性化のコンセプトづくり等を行うための経費(上限350千円)又は商店街等が商店街活性化のコンセプトに基づき取り組む商業施設の整備等の具体的な計画づくりに要する経費(上限3,000千円)に対する補助)の随伴補助(県1/2 市1/4) H23年度見込 コンサルティング事業1件 175千円 再生計画策定1件 1,500千円)
	明石地域振興開発(株)が商業コンサルタント等の専門家を招き、経営改善のための計画づくりに要する経費に対する補助(1/2 上限1,500千円)	

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	18,715	8,100	26,815	0	0	0	26,815	0.60	0.00	0.00
22決算	21,049	7,200	28,249	0	0	0	28,249	0.00	0.00	0.00
23当初予算	31,035	5,100	36,135	0	0	0	36,135	0.00	0.00	0.60

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	空き店舗対策事業補助審査謝礼	30		報償費	空き店舗対策事業補助審査謝礼	200
負担金補助及び交付金	にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業補助ほか	21,019		負担金補助及び交付金	にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業補助ほか	30,835
合計		21,049		合計		31,035

整理番号	3305009	事務事業名	商店街活性化支援事業(事業名変更)
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	春旬祭 来場者数	開催2日間の合計来場者数	人	38,000	31,000	35,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	大型小売店舗の進出の影響により、市内商店街は集客力の低下、空き店舗の増加等厳しい状況にある。しかしながら、地元の商店街でしか買い物ができない高齢者等のためにも、これらの商店街は必要であり、少しでも活性化を促すために行う空き店舗対策や集客イベント、共同施設の改修工事等に対して補助を行うことは妥当といえる。また、平成21年度に新設された街路灯等の電気料補助についても、補助を行うことで一定の夜間照明を確保できることは、防犯上有用であり、地域の安全確保に貢献していると言える。
	有効性	やや高い	商店街イベント事業 イベント開催時は来客者数もアップし賑わいづくりに寄与しているといえる。継続的な来客数増を目指したい。 共同事業・街路灯電気料 商店街の施設を改修することで、利便性の向上、安全の確保等十分な成果があがっている。また、街路灯は商店街内における防犯面に貢献している。
	効率性	高い	「商店街等が行う事業について補助する」手法は効率的であるといえる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	拡充	現在の商店会の状況を見ると、これらの事業を商店会単独の予算で行うことは難しいため、補助制度は必要であるが、内容によっては精査する必要がある、H24年度は、イベント補助に係る補助対象経費について見直しを行う。 また、新たな商店街の集客方法の一つとして、タコバスを利用した補助制度を提案していく。								
	手法の改善	維持	地域ににぎわいをもたらすイベントやアーケード等の施設改修や街路灯点灯は、来街者の増加を図るとともに地域への貢献として捉えることができる。本来、商店街事業に係る費用は商店街が負担するものであるが、それだけの体力がない商店街が多いのが現状であるため、現在の補助制度は必要であり、このまま維持する。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
平成21年7月に「地域商店街活性化法」が成立。平成22年度には「明石市商業振興による地域活性化に関する条例」が施行、「明石市商業振興基本計画」が策定された。明石市では、商店街を地域コミュニティの担い手として位置づけ、商業振興基本計画に基づき、積極的に支援していく方向で動きだしたところである。 地元の商店街は買い物を通じたコミュニケーションの場としての役割をもち、商店街が行うイベントの中には、長年続いている「夏まつり」のように地域に根ざしたものもある。地域を支える商店街の活性化および地域のにぎわいづくりのためにも、支援策の必要性は高いが、本補助制度を現状のまま継続していくのではなく、時代やニーズに合った補助制度に随時変更していく予定である。											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
・事業者による地域貢献の観点から、商業団体イベント補助について見直しを行う。具体的には、販売促進活動の一環として考えられる景品費を補助対象経費から外し、新規事業として、コミュニティバスを利用し商店街への来客増を図ろうとする商業団体に対して、新たな補助制度を設ける。 ・地域振興開発(株)経営改善補助を削減する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-1,500	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-1,500
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-1,500	0	0	0	0	-1,500			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		TMO支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3305010	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	事業	TMO支援事業	根拠法令 ・要綱等	明石市補助金等交付規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	4 まちを元気にする 4-2 中心市街地の魅力を高める		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石地域振興開発㈱が所有し、管理・運営する駐車場事業について
	意図（どういう状態にしたいのか）	同駐車場は、広く中心市街地全体の公共駐車場としての役割を担っており、公共性と非採算性を有することから、同社の駐車場事業へ支援することにより、健全な経営を図り、もって中心市街地の活性化に寄与することを目的とする。

事業内容	明石地域振興開発㈱に対し、駐車場運営にかかる次の経費を補助金として支給する。 駐車場部分にかかる固定資産税、都市計画税相当額 同社がアスピア明石管理組合へ支払うビル管理費 駐車場本体及び設備の減価償却費の1/3 ただし、+ で1億円を上限とする。 平成21年度 123474千円 平成22年度 119304千円 平成23年度(見込) 119,344千円
	[参考] 平成22年3月に減資(減資後資本金1億円)を行い、外形標準課税の非課税団体となったため、平成21年度補助より、駐車場部分の法人事業税の外形標準課税(資本割)相当額は補助対象から除外された。(平成23年3月補正で減額)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	123,474	2,700	126,174	0	0	0	126,174	0.30	0.00	0.00
22決算	119,304	3,600	122,904	0	0	0	122,904	0.00	0.00	0.00
23当初予算	119,344	2,550	121,894	0	0	0	121,894	0.00	0.00	0.30

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	TMO支援事業補助金		119,304		負担金補助及び交付金
	合計		119,304		合計		119,344

整理番号	3305010	事務事業名	TMO支援事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	年間駐車台数	利用台数の増により公共駐車場としての役割を担うとともに、同社の収益を増加させ、経営の安定化を図る。	万台	49	52	53
指標で表せない成果						
東仲ノ町再開発事業としての成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	この事業は、東仲ノ町再開発事業への支援の一環でもあり、市の負担を軽減させることを目的として、明石地域振興開発(株)を設立し、保留床を駐車場として取得させた。その駐車場事業における収支を均衡させるための政策的な事業であることから、事業の必要性が認められる。元々、本市第3次長期総合計画の中で、東仲ノ町における公共駐車場として整備が計画され、市直営として想定されていたものを第3セクターに取得・運営させることとなったため、市からの継続的な補助金投入を前提として同社の経営計画が立てられている。
	有効性	やや低い	駐車場利用率が低い。
	効率性	やや高い	減資や減損会計の適用等、同社の経営改善により、補助対象経費を削減している。 また、近隣の大店の出店が同社の駐車場の利用状況に影響を及ぼしている面があり、その対策として、休館日の駐車場営業、パーク&ライド定期貸などを実施し、収益向上に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	中心市街地の公共駐車場の役割を担う駐車場事業を継続するために必要。
	手法の改善	維持	減資、減損会計の適用等、同社の経営改善により、補助対象経費を削減しているため。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
同社は、その立上げ時より、再開発ビル・アスピア明石の商業床取得のための資金調達のため、国などの補助金や融資制度を活用し、また、市中金融機関からも融資を受けている。これら融資を受ける際には、市が同社に対し、不採算の駐車場事業について継続的支援を行うことが条件であり、また市の支援継続を前提に、同社の経営計画が立てられている。これについては、同社の大口出資者である中小企業基盤整備機構(旧:地域整備公団)も了承しているところである。 よって、今後とも、この駐車場事業に対する支援は継続して実施してゆく必要がある。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	-1,357	0 0 0 -1,357
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	-1,357	0 0 0 -1,357

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		労働者福祉事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3305011
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	商工費				
	項	商工費				
	目	商工業振興費				
	事業	労働者福祉事業				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		4 まちを元気にする	事業所管課	産業振興部商工労政課		
		4-1 地域産業を元気にする	連絡先	(078)918-5098		
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	不明
			根拠法令 ・要綱等	明石市補助金等交付規則		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	勤労者等 市内事業所、求職者、一般（事業所・市民）
	意図（どういう状態にしたいのか）	勤労者の福祉向上に寄与するとともに雇用の安定、若年労働力の確保等雇用に係る諸問題解決を図る。 市内事業所の求人情報を発信することで新たな雇用創出を図り、労働関連情報を随時発信し広報周知を図り、勤労者等のよりよい労働環境の確保に寄与する。

事業 内容	(主な内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・明石労働者福祉協議会に勤労者福祉業務を委託し、マイライフプラン講演会、ポウリング大会等各種福利厚生事業を実施している。また、同協議会の事業活動に対して補助している。(H21年度実績・H22年度実績・H23年度実績 委託料980千円、補助金560千円) ・高齢者の雇用の安定、若年労働力の確保・定着、中小企業の福祉、労務改善等にかかる諸事業を実施する兵庫県雇用開発協会に対して負担金を負担している。(H21年度実績・H22年度実績・H23年度実績 負担金400千円) ・平成20年8月に開設したインターネットを活用した就労支援サイト『おしごとナビあかし』を運用する。 事業者：市から付与されるIDとパスワードで、無料で、事業所情報・求人情報を掲載できる。 求職者：パソコンや携帯電話で掲載された求人情報の閲覧・検索が可能である。 労働関連情報をお知らせ欄等で情報発信する。(委託料 H21年度実績・H22年度実績・H23年度見込 756千円 PC + 携帯アクセス数 H21年度実績(月平均)約3,000、H22年度実績・H23年度見込(月平均)約4,000)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	2,905	2,700	5,605	0	0	0	5,605	0.15	0.00	0.00
22決算	2,759	1,800	4,559	0	0	0	4,559	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,838	1,275	4,113	0	0	0	4,113	0.00	0.00	0.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	需用費	59		需用費	127
	委託料	1,736		委託料	1,736
	負担金補助及び交付金	964		負担金補助及び交付金	964
	合計	2,759		合計	2,838

整理番号	3305011	事務事業名	労働者福祉事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	おしごとナビあかしアクセス数	PC + 携帯アクセス数(月平均)	件	3000	4,000	4,000
指標で表せない成果						
<p>勤労者の福祉向上に寄与するとともに雇用の安定、若年労働力の確保等雇用に係る諸問題解決を図った。また、市内事業所の求人情報を発信することで新たな雇用創出を図り、労働関連情報を随時発信し広報周知を図り、勤労者等のよりよい労働環境の確保に寄与した。</p>						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規労働者の増加等勤労者を取り巻く雇用環境は一段と厳しくなっており、福利厚生の実現が求められている現状を鑑みれば、勤労者福祉事業や労働者福祉協議会の事業補助を実施する必要性は認められる。 ・雇用情勢が大変厳しくなるなか、高齢者や若年者等の雇用の安定を図ることも重要課題の1つであり、県雇用開発協会等と連携しながら取り組む必要がある。 ・就労支援サイトに関しては、工業実態調査等の結果により、多くの市内事業所において人材確保が困難との集計を得ており、こうした事業所ニーズを反映させた当事業を実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者福祉事業については、毎年各事業に市内企業の勤労者が多数参加しており、福利厚生の向上に寄与している。 また、労働者福祉協議会についても円滑に事業運営を行っており、福利厚生の向上に寄与している。 ・県雇用開発協会負担金については、県雇用開発協会(下部に明石地域雇用開発協会)が関係機関と連携しながら雇用情勢を踏まえた事業を適宜推進しており、不安定な雇用情勢のなか、一定の成果があるものと考えている。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者福祉事業については、委託しており、直営に比してコスト削減が図られている。また、労働者福祉協議会の事業補助については、平成18・19年度に補助金を2割削減しており、コスト削減が図られている。 ・県雇用開発協会負担金については、県下他市との人口割分で積算されており、本市のみが削減できる性質のものでないが、当者は兵庫県障害者雇用促進協会との統合等運営の効率化・合理化に取り組んでいる。 ・就労支援サイトに関しては、運営委託費が一般サイト運営費用に比して著しく安価(63,000円/月)であり、コスト削減が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規労働者の増加等勤労者を取り巻く雇用環境は一段と厳しくなっており、福利厚生の充実が求められている現状を鑑みれば、勤労者福祉事業や労働者福祉協議会の事業補助を実施する必要性は認められる。 ・雇用情勢が大変厳しくなるなか、高齢者や若年者等の雇用の安定を図ることも重要課題の1つであり、県雇用開発協会等と連携しながら取り組む必要がある。 ・就労支援サイトに関しては、工業実態調査等の結果により、多くの市内事業所において人材確保が困難との集計を得ており、こうした事業所ニーズを反映させた当事業を実施する必要性は認められる。
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者福祉事業については、委託しており、直営に比してコスト削減が図られている。また、労働者福祉協議会の事業補助については、平成18・19年度に補助金を2割削減しており、コスト削減が図られている。 ・県雇用開発協会負担金については、県下他市との人口割分で積算されており、本市のみが削減できる性質のものでないが、当者は兵庫県障害者雇用促進協会との統合等運営の効率化・合理化に取り組んでいる。 ・就労支援サイトに関しては、運営委託費が一般サイト運営費用に比して著しく安価(63,000円/月)であり、コスト削減が図られている。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止	

今後の事業展開方針	
<p>・非正規労働者の増加等勤労者を取り巻く雇用環境は一段と厳しくなっており、福利厚生の充実が求められている現状を鑑みれば、勤労者福祉事業や労働者福祉協議会の事業補助を実施する必要性は認められ、今後とも継続していく。</p> <p>・雇用情勢が大変厳しくなるなか、高齢者や若年者等の雇用の安定を図ることも重要課題の1つであり、県雇用開発協会等関係機関と連携しながら今後とも労働施策に取り組んでいく。</p> <p>・就労支援サイトに関しては、工業実態調査等の結果により、多くの市内事業所において人材確保が困難との集計を得ており、こうした事業所ニーズを反映させたうえで当事業を実施しており、開設後もアクセス数が増加傾向にあり事業者及び求職者等に広く情報発信できている。今後とも当サイトを適正かつ円滑に運営していく必要がある。</p>	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		勤労福祉会館管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3305012	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	産業振興部商工労政課			
	款	商工費		連絡先	(078)918-5098			
	項	商工費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
	目	勤労福祉会館費		根拠法令・要綱等	明石市立勤労福祉会館条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例			
事業	勤労福祉会館管理運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする			<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			
	4-1 地域産業を元気にする							
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	勤労者をはじめとする市民	
	意図（どういう状態にしたいのか）	福利厚生向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)	

事業内容	勤労者をはじめとする市民の福利厚生向上のため、財団法人明石市産業振興財団を指定管理者として勤労福祉会館の貸館を行う。			
	貸館実績	H21年度	H22年度	H23年度(見込)
	・稼働率	56%	58%	59%
	・利用人数	123,216人	124,503人	125,000人
	・利用件数	4,186件	4,200件	4,300件
	指定管理業務として卓球教室等の事業を実施する。			
	卓球を活用した事業の実績			
	・卓球教室(毎月1回実施) H21年度延べ121名参加 H22年度延べ67名参加 H23年度延べ100名参加見込			
	・ステップアップ卓球教室(1回実施) H21年度118名参加 H22年度122名参加 H23年度150名参加見込			
	勤労福祉会館の利用環境整備を図るため、平成23年度は、会館空調用冷却塔他改修工事を行う。			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	53,103	3,600	56,703	0	0	0	56,703	0.15	0.00	0.00
22決算	51,514	1,800	53,314	0	0	0	53,314	0.00	0.00	0.00
23当初予算	63,512	1,275	64,787	0	0	1,319	63,468	0.00	0.00	0.15

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	電波障害地デジ改修修繕 他	1,043		需用費	電波障害機器緊急修繕	200
委託料	指定管理料	43,397		委託料	指定管理料	46,312
工事請負費	温水ボイラー改修工事	2,076		工事請負費	冷却塔他改修工事	17,000
備品購入費	トレーニング機器 他	4,998				
合計		51,514		合計		63,512

整理番号	3305012	事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	稼働率	利用件数 / 利用可能回数	%		56	58
指標で表せない成果						
福利厚生の上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	勤労者の福利厚生の上という点から、指定管理者(明石市産業振興財団)による自主事業の他、体育室やトレーニング室の利用や、各種サークル活動(貸室)や展示会(ギャラリー)等にも利用されており、ニーズは高い。
	有効性	やや高い	事業目的はおおむね達成されている。ただし、利用者は概ね固定メンバーであるため、今後利用者の底辺を広げ、稼働率を上げていくためにも、指定管理者による能動的な利用促進(自主事業等の増加)を行う必要がある。
	効率性	やや高い	指定管理者制度を導入しており、効率的な管理運営はできていると認められる。ただし、火曜日の休館日を閉館日にするなど、閉館日数の増加によるサービス向上を図る検討が必要。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業目的は概ね達成されているが、利用者は概ね固定メンバーであるため、今後利用者の底辺を広げ、稼働率を上げていくためにも、指定管理者による能動的な利用促進(自主事業等の増加)を行う必要がある。
	手法の改善	維持	指定管理者制度を導入しており、効率的な管理運営はできていると認められる。ただし、火曜日の休館日を閉館日にするなど、閉館日数の増加によるサービス向上を図る検討が必要。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

事業目的及び事業の遂行状況に大きな課題はない。年間12～13万人(400人/日)が利用する施設であり、体育室やトレーニング室は稼働率がほぼ100%と利用者ニーズは高いが、老朽化した施設であり、利用者が安全・快適に利用していただくためには、今後経費をかけて設備の更新や修繕等を行っていく必要がある。また、平成25年度は指定管理の更新時期であり、当館他各施設の指定管理方法について検討する必要がある。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
・冷却塔他改修工事の減 17,000千円						
・1階天井水漏れ他改修工事 8,300千円						
	削減見込	-17,000	0	0	0	-17,000
	増加見込	8,300	0	0	0	8,300
	差引 +	-8,700	0	0	0	-8,700

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3305013	事務事業名	技能職者表彰事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受賞者数	毎年の受賞者数	人	22	22	25
指標で表せない成果						
優秀な技能を有し、かつ、永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した者の功を称えた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	優秀な技能を有しかつ永年にわたりその技能をもって地域社会の発展に貢献した者の功を称えて、表彰式等を実施するものであり、市内の技能者であれば本市が表彰してしかるべきである。
	有効性	やや高い	毎年広報紙、日刊紙等で大きく取り上げられることもあり、受賞者の今後の事業活動にも良い影響を与えていると思われる。
	効率性	やや高い	年度により受賞者数が異なるので予算額の削減は困難であるが、表彰式の備品類を次年度以降に再利用する等経費削減に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	優秀な技能を有しかつ永年にわたりその技能をもって地域社会の発展に貢献した者の功を称えて、表彰式等を実施するものであり、市内の技能者であれば本市が表彰して然るべきであり、事業規模も適正である。
	手法の改善	維持	年度により受賞者数が異なるので予算額の削減は困難であるが、表彰式の備品類を次年度以降に再利用する等経費削減に努めるなど効率的な事務を行っている。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
優秀な技能を有しかつ永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した功を称え、表彰式を実施しており、毎年広報紙、日刊紙等で取り上げられることもあり、受賞者の事業活動にも少なからず良い影響を与えていることから今後とも引き続き実施していくことが必要である。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
変更無し	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		中高年齢労働者福祉センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3305014	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	商工費		事業所管課	産業振興部商工労政課			
	項	商工費		連絡先	(078)918-5098			
	目	中高年齢労働者福祉センター費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度	
	事業	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業		根拠法令 ・要綱等	明石市立中高年齢労働者福祉センター条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		4 まちを元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		4-1 地域産業を元気にする						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	中高年齢労働者をはじめとする市民	
意図（どういう状態にしたいのか）		
雇用就業の促進と福祉の向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)		

事業 内容	中高年齢労働者をはじめとする市民の雇用就業の促進と福祉の向上を図るため、財団法人明石市産業振興財団を指定管理者として中高年齢労働者福祉センター(サンライフ明石)の貸館を行う	
	<p>貸館実績 H21年度 H22年度 H23年度(見込)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稼働率 69% 71% 72% ・利用人数 56,193人 56,204人 57,000人 ・利用件数 3,180件 3,293件 3,300件 <p>指定管理業務として保健体操講座等の事業を実施する。</p> <p>体操を活用した事業の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健体操講座(通年で45回実施) H21年度延べ2,739名参加 H22年度延べ3,005名参加 H23年度延べ3,000名参加見込 ・高齢者体操講座(通年で45回実施) H21年度延べ722名参加 H22年度延べ778名参加 H23年度延べ780名参加見込 <p>サンライフ明石の利用環境整備を図るため、平成23年度は、高圧受電機器の修繕を行った。</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	26,812	2,700	29,512	0	0	0	29,512	0.15	0.00	0.00	0.00
22決算	26,637	1,800	28,437	0	0	0	28,437	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	30,787	1,275	32,062	0	0	592	31,470	0.00	0.00	0.15	0.15

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料			26,637	需用費	高圧受電機器修繕
				委託料	指定管理料	29,087	
	合計		26,637		合計	30,787	

整理番号	3305014	事務事業名	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	稼働率	利用件数 / 利用可能回数	%	69	71	72
指標で表せない成果						
中高年齢労働者をはじめとする市民の雇用就業の促進と福祉の向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	中高年齢労働者等の福祉の向上という面での事業目的は概ね達成されている。ただし、雇用就業の促進という面では、ハローワークからの職業斡旋情報や関係機関のパンフレット等の掲示のみとなっている。雇用就業の促進については何らかのテコ入れを行うか、施設の設置目的から削除するなどの検討も市として必要であると考え。
	有効性	やや高い	指定管理者(明石市産業振興財団)による自主事業は、体操関連以外には行われていないが、体育室やトレーニング室だけでなく、貸室も各種サークル活動等に利用され、稼働率も高い。
	効率性	やや高い	指定管理者制度を導入しており、効率的な管理運営はできていると認められる。ただし、月曜日の休館日を閉館日にするなど、閉館日数の増加によるサービス向上を図る検討が必要。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	指定管理者制度を導入しており、効率的な管理運営はできている認められる。また、指定管理者による自主事業は、体操関連以外には行われていないが、体育室やトレーニング室だけでなく、貸室も各種サークル活動等に利用され、稼働率も高い。
	手法の改善	維持	中高年齢労働者等の福祉の向上という面での事業目的は概ね達成されている。ただし、雇用就業の促進という面では、ハローワークからの職業斡旋情報を掲示や関係機関のパンフレット等の掲示するのみとなっている。雇用就業の促進については何らかのテコ入れを行うか、施設の設置目的から削除するなどの検討も市として必要であると考え。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

事業の目的については、「雇用就業の促進」について、市としての方針を再考する必要があるが、「中高年齢労働者等の福祉の向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)」の面では、稼働率も高く概ね順調である。ただし、老朽化した施設であり、利用者が安全・快適に利用していただくためには、今後経費をかけて設備の更新や修繕等を行っていく必要がある。また、平成25年度は指定管理の更新時期であり、当センター他各施設の指定管理方法について検討する必要がある。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	・高圧受電機器修繕の減 1,700千円					
	・空調設備改修工事設計委託の増 1,480千円					
・エレベータ改修工事の増 10,000千円						
削減見込	-1,700	0	0	0	-1,700	
増加見込	11,480	0	0	0	11,480	
差引 +	9,780	0	0	0	9,780	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市開発資金貸付金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	3305015	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	公債費		事業所管課	産業振興部商工労政課			
	項	公債費		連絡先	(078)918-5098			
	目	元金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	都市開発資金貸付金償還金		根拠法令 ・要綱等	都市開発資金貸付金償還金開発資金の貸付に 関する法律			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	明石地域振興開発(株)が、再開発組合から再開発ビル(アスピア明石)の保留床を購入する際に、国及び市が無利子で貸し付けた貸付金について	
	意図（どういう状態にしたいのか）	市は、同社からの償還を受けて半額を国へ返済する。	

事業 内容	同社から市への償還金額			
	平成21年度 実績なし 平成22年度 33,430千円(うち、市から国への償還16,715千円) 平成23年度 95,146千円(うち、市から国への償還47,573千円) 平成24年度～平成36年度 123,592千円(うち、市から国への償還61,796千円) 平成37年度 90,262千円(うち、市から国への償還45,131千円) 平成38年度 28,466千円(うち、市から国への償還14,233千円)			
	【参考】			
	市から同社への融資額と償還開始期		償還は年2回	
	平成13年3月	融資額：1,000,000千円(うち、市から国への償還500,000千円)	平成22年3月から償還開始	
	平成13年11月	融資額：854,000千円(うち、市から国への償還427,000千円)	平成24年3月から償還開始	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.10	0.00	0.00
22決算	16,715	900	17,615	0	0	0	17,615	再任用	0.00	0.00	0.00
23当初予算	47,573	850	48,423	0	0	47,573	850	任期付	0.00	0.00	0.10

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	都市開発資金貸付金の償還		16,715		償還金利息及び割引料
	合計		16,715		合計		47,573

整理番号	3305015	事務事業名	都市開発資金貸付金償還金
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還金の受入	同社から市への償還金が契約どおり返還されること	円	0	33430	95,146
	償還金の返済	市が国への償還金を契約どおり返還すること	円	0	16175	47,573
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	平成13年2月に、市が国から受けた融資の償還であり、必要不可欠な事業である。
	有効性	高い	同上
	効率性	高い	融資の条件通りに償還するものであり、事業費等の削減余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	事業の評価による事業規模の変動はない(融資の条件どおりの償還を行うため)。ただし、上記事業内容欄に記載のとおり、償還額に変動はある。				
	手法の改善	維持	融資の条件どおりの償還を行うためには、事業手法の改善はない。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
償還が完了するまで継続。							
当初は、市営駐車場として設置される予定であったが、東仲ノ町再開発事業における市負担を軽減する目的で、中小企業基盤整備機構より出資金を受けるため、同駐車場を市直営方式から3セク取得運営方式に転換し、同社が設立され、商業床の取得、管理運営も合わせて行うこととなった。 また、同社では、設立当初に借り入れた「都市開発資金無利子貸付制度」の返済が、平成22年度より始まっているが、同社の経営基盤では計画通りの償還は困難であり、同社から市への償還部分については、猶予することを検討する必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	14,223	0	0	14,223	0
差引 +		14,223	0	0	14,223	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3305016	事務事業名	プラモデル甲子園事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	応募件数	全国の愛好者が当該事業にどの程度関心を寄せたかが測れる	件	0	416	479
	来場者数	市内外の愛好者等がどの程度関心を寄せたかが測れる	人	0	3500	4,500
指標で表せない成果						
<p>応募件数については、件数の多さもさることながら、北海道から沖縄まで1都1道2府21県からの応募があり、ほぼ全国といえるほど広域性があった。これは同時に「明石」を広く発信したことで評価できると考える。また、3500人も多くの人が来場したが、この来場者の中から魚の棚等、中心市街地への流入が多くあったと思われるブログ等への書き込みが見られ、にぎわいづくりの一助になったと考える。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	ゲームなどに囲まれた現代の子どもたちに、実際に自らの手を動かしてものをつくる大切さを伝えるという、極めて社会的意義の高い事業と考える。
	有効性	高い	2年連続で、北海道から沖縄にいたる全国から400件以上の応募があること、来場者が昨年3500人、今年4500人と極めて多いことから有効性は極めて高いものとする。
	効率性	高い	模型愛好家の市民を主体とした実行委員会で、極めて高い専門性、極めて高い熱意によって企画、運営されており、同種の事業をコンサルタントに委託するよりも極めて高い効率性をもって実施されていると考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	休廃止	2回目の開催が実施されたことで、愛好者、関係業界団体などから高い信頼が寄せられた。今後も継続し、拡充しての実施にあたっては、事業の本来趣旨である「ものづくり」の観点から、産業振興財団等による主催運営が望ましいと考える。			
	手法の改善	休廃止	2回目の実施にあたっては、1回目の反省に立ち改善したため、円滑な運営が行なわれた。より円滑な運営のためにも「ものづくり」等、産業の振興、推進を進める産業振興財団による主催運営が望ましいと考える。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
ものづくりの大切さを伝えるという社会的意義の高い事業として、継続したいと考えている。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-3,340	0	0	0	-3,340
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-3,340	0	0	0	-3,340

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		観光施設管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3310001	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	商工費		事業所管課	産業振興部観光振興課			
	項	商工費		連絡先	(078)918-5018			
	目	観光費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	観光施設管理運営事業		根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	明石市観光振興基本構想							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び市外からの観光客	
	意図（どういう状態にしたいのか）	観光案内看板・観光案内所・明石公園内「とき打ち太鼓」・大型観光バス駐車場等の観光関連施設の維持管理及び有効利用することにより観光環境を整備し、観光客の誘致を進めるとともに、訪れた観光客の利便性向上を図り、にぎわいを創出する。	

事業内容	<p>明石公園外堀の白鳥の維持管理 シルバー人材センターに委託(白鳥3羽、毎日2回、給餌) 市内各所に設置されている観光案内看板等の維持管理 観光案内看板等、市内に77個設置。 その他管理施設・・・中部幾次郎銅像、観光案内所、とき打ち太鼓 修繕等箇所 平成21年度 22箇所(ふるさとの道案内標示柱 20箇所、子午線標示柱説明看板 1箇所、とき打ち太鼓看板 1箇所) 平成22年度 3箇所(とんぼの標柱 1箇所、中部幾次郎翁銅像看板 1箇所、明石駅北側案内板照明 1箇所) 平成23年度 5箇所(とき打ち太鼓ユニット取替え、ふるさとの道案内板等 2箇所、観光案内看板 2箇所)(見込み) 観光案内所の運営、維持管理 神戸SC開発より借用し、ステーションラサ明石西館内に設置。 観光案内や名産品の販売などを実施、職員3名配置。観光協会に委託 (利用者数) 平成21年度 50,341人、平成22年度 51,005人、平成23年度 50,000人(見込み) 明石公園内「とき打ち太鼓」の維持管理 民間委託(定期点検9月・3月、故障時の対応など) 大型観光バス駐車場の設置・運営 明石港に大型観光バス10台程度の無料駐車スペースを確保。バス業者・旅行会社にPRを行う。観光協会に委託 (利用実績) 平成22年度 550台、平成23年度 600台(見込み)</p>
	<p>平成23年度から大型観光バス駐車場設置・運営業務及び観光案内所運営管理業務が、事業費の組み替えにより、観光施設管理運営事業に統合されたため、平成22年度の決算額に大型観光バス駐車場設置事業及び観光振興対策事業の一部を事業費として含め報告するものである。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.25	アルバイト	0.00
21決算	4,028	7,200	11,228	0	0	0	11,228	正規	1.25	アルバイト	0.00
22決算	18,334	10,430	28,764	0	0	0	28,764	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	20,267	10,625	30,892	0	0	0	30,892	任期付	0.00	合計	1.25

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等(施設の維持管理) 光熱水費(看板電気、案内所水道)	853		需用費	消耗品費等(施設の維持管理) 光熱水費(看板電気、案内所水道)	851
委託料	観光案内所運営管理 大型観光バス駐車場設置運営等	15,301	委託料	観光案内所運営管理 大型観光バス駐車場設置運営等	17,193		
使用料及び賃借料	観光案内所賃借料	1,160	使用料及び賃借料	観光案内所賃借料	1,161		
負担金補助及び交付金	観光案内所共同管理費・電気代 とき打ち太鼓電気代	1,020	負担金補助及び交付金	観光案内所共同管理費・電気代 とき打ち太鼓電気代	1,062		
合計			18,334	合計			20,267

整理番号	3310001	事務事業名	観光施設管理運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	年次的な案内看板の修繕など	明石への理解を深めていただくための案内看板などの修繕の状況を指標とする。	箇所	22	23	5
	観光案内所の利用者数	観光案内所における観光案内などの利用者数を指標とする。	人	50,341	51,005	50,000
指標で表せない成果 明石を訪れた観光客や市民に、明石の観光地や名所を案内所や現地看板などを通じて、説明文や特性のイラストを持って広く紹介することは、明石への理解を深めてもらう機会となっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・明石の観光地や名所を紹介することは、明石への理解を深めていただくとともに、明石の良さを実感していただくための道標となるため必要である。 ・観光施設の維持管理及び有効利用による観光環境の整備は、観光客の利便性の向上にもつながり、観光振興を図る上で必要である。
	有効性	高い	・明石を訪れた観光客や市民に、より深く明石を理解していただく手段として有効である。 ・設置場所によっては、案内看板等が見にくく、十分な効果が発揮できていない箇所がある。 ・大型観光バス駐車場の設置は、市内の商店街や市外の旅行業者などから要望が高い事業であったので、十分な効果を挙げることができている。
	効率性	やや高い	・観光施設の維持管理などにおいては、民間委託を行っており、効率化とコスト削減が図られている。 ・市内全域に案内看板等が80箇所設置されており、点検作業などに人員と日数がかかる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性及び有効性も高く、観光客の利便性の向上などに貢献している事業であるため、継続して実施する必要がある。				
	手法の改善	軽微な改善	案内看板などの設置位置など、十分な効果が発揮できるものとするともに、点検作業の効率化に取り組んでいく必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針 ・案内所の設置場所や開設時間など、観光客の利便性の向上を目指す必要がある。 ・より効果的で効率性を上げることのできる設置場所や修繕方法、また新たな観光案内看板の設置などについて検討していく必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		観光振興対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3310002
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	商工費	事業所管課	産業振興部観光振興課		
	項	商工費	連絡先	(078)918-5018		
	目	観光費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	観光振興対策事業	根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	4 まちを元気にする 4-3 明石のファンを増やす		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画	明石市観光振興基本構想			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民及び市外からの観光客
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石観光協会など各種観光関連団体との連携を図りながら、明石の観光にかかる情報発信を行うとともに、明石観光協会の運営に対して補助金の交付をすることなどを通じて観光客の誘致を進める。

事業 内容	<p>明石の観光地を紹介するパンフレットの増刷、制作及び配布 明石観光協会運営補助金交付 明石観光協会の運営に対する支援 西明石駅新幹線ホーム看板掲出 上下線ホーム各2箇所、合計4箇所に明石の観光PR用看板の設置 観光PRイベント開催 市外における明石の観光PRの実施。民間委託 各地物産展等への出展 他自治体や民間団体との連携により、市外・県外における明石の観光PRの実施 明石駅南側駅前広場にイルミネーションを設置 平成21年度実施期間 平成21年12月1日～平成22年1月12日(明石観光協会へ委託) 平成22年度実施期間 平成22年12月1日～平成23年1月10日(民間委託) 平成23年度実施予定期間 平成23年12月～平成24年1月中旬(民間委託予定)</p>
	<p>平成23年度から観光大使募集事業業務(委託料・報償費等含む)及び観光案内所運営管理業務、あかしスタジアムマルシェ運営業務、明石海峡クルーズ、たこフェリークルーズが、事業費の組み替えにより、観光イベント事業及び観光施設管理運営事業、食のイベント運営事業、海峡交流事業に統合されたため、平成22年度の決算額はそれぞれの新たな事業(組み換え先の事業)において報告するものとする。</p> <p>平成23年度から駅前電飾事業及び明石焼を活かした観光振興事業が、事業費の組み換えにより、観光振興対策事業に統合されたため、平成22年度の決算額に当該事業費を含めて報告するものとする。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.50	アルバイト	0.00
21決算	77,042	26,775	103,817	0	0	0	103,817	再任用	1.00	その他	0.00
22決算	48,110	23,120	71,230	0	0	0	71,230	任期付	0.00	合計	3.50
23当初予算	33,498	24,650	58,148	0	0	0	58,148				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	観光パンフレット印刷費、燃料費	668	需用費	観光パンフレット印刷費、燃料費	1,245	
役務費	西明石駅新幹線ホーム看板掲出料等	2,204	役務費	西明石駅新幹線ホーム看板掲出料等	2,220	
委託料	明石焼を活かした観光振興事業業務、明石駅前電飾事業業務ほか	23,642	委託料	観光PRイベント事業業務、明石駅前電飾事業業務ほか	8,500	
負担金補助及び交付金	観光協会運営補助金、海水浴場開設補助金ほか	20,269	負担金補助及び交付金	観光協会運営補助金、ひょうごツーリズム協会負担金ほか	19,789	
その他	職員出張旅費、会議室使用料	567	その他	イラスト筆耕料、職員出張旅費など	744	
合計		48,110		合計		33,498

整理番号	3310002	事務事業名	観光振興対策事業
------	---------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
イベントへの来場者数など(観光PRイベント)	イベントへの来場者などの人数を指標とする。(観光PRイベント)	人	未実施	3,000	5,000
観光協会の新たな取り組み	年度ごとに実施している観光協会の新たな取り組みとその内容を指標とする。			坂本龍馬の和歌をあしらった風呂敷、玉子焼銅鍋の販売など	新たな明石焼(玉子焼)マップ1万部の作成など(予定)
指標で表せない成果					
<p>・観光PR活動においては、大阪や奈良などの私鉄主要各駅におけるPR活動(観光大使によるパンフレットの配布)などを実施することにより、市外の方々に対する明石の認知度向上に貢献している。</p> <p>・駅前電飾事業は、平成9年から実施されている明石の冬の中心市街地における年末年始恒例イベントとなっており、市民や明石を訪れた方々へ、年末年始のあわただしい時期にひと時の安らぎや憩い、暖かみを提供している。</p>					

項目	評価	説明
必要性	やや高い	<p>・観光の振興については、国政レベルでも「観光立国推進基本法」が制定され、観光庁が設立されるなど時代のニーズにあったものである。また、観光名所や名産品などを紹介し、特色のあるプロモーション活動などを実施することは、にぎわいづくりや活性化に寄与するものであり、その担い手である観光協会の活動は重要である。</p> <p>・乗降客や観光客が多い明石駅の駅前広場でイルミネーションを施すことは、にぎわいの創出やまちのイメージアップが図られ、観光振興の推進につながるものである。</p> <p>・近年の時代のニーズに応じた歴史・文化などに特化した明石観光協会の取り組みは、注目すべき点がある。</p>
有効性	やや高い	<p>・観光パンフレットの制作や配布などは、明石の観光資源を紹介するものとして有効な手段である。</p> <p>・他自治体や民間団体などと連携することにより各種イベントを開催することは、観光客などの誘客を促し、まちの活性化に寄与している。また、市外での観光PRを実施することは、明石への誘客活動として有効である。</p> <p>・イルミネーションの実施箇所が明石駅周辺であることから、乗降客や観光客が多く、イルミネーションによるまちイメージアップなどは図られている。</p> <p>・観光協会における、明石の食を代表する明石焼に着目した(仮称)明石焼部会の設立は、大きな成果である。</p>
効率性	やや高い	<p>・イベントなどの実施において、民間への委託を推進することで、効率化やコスト削減が図られている。</p> <p>・明石観光協会運営事業や各種観光関連団体が実施する観光事業に対して、補助金を交付することにより、事業の効率化が図られるとともに、観光振興に基づく連携の強化が図られている。</p> <p>・年末年始のイルミネーションについては、全国各地で実施されており、イルミネーションの需要が高く、事業費の抑制などが十分に図れていないのではないかと考えられる。</p> <p>・観光協会補助金のうち、人件費については、会長を非常勤とすることにより削減の取り組みを行っている。</p>
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明				
事業の規模	維持	<p>・観光パンフレットの制作・配布などの明石の観光PRや明石の特色を活かしたプロモーション活動などを継続して行なうことは、にぎわいづくりや地域活性化において必要である。</p> <p>・明石駅前電飾事業においては、年末年始の恒例のイベントとなっていることから、さらなる効果を上げることができるよう、事業の実施方法や実施場所の変更などに検討を加える必要がある。</p>				
手法の改善	軽微な改善	<p>・過去に制作したパンフレット(特に多言語パンフレット)などの内容を見直すとともに、イベント実施時のアンケートを元に内容などの見直しを行なっていく必要がある。</p> <p>・イルミネーションの実施場所や実施方法のみならず、他のイルミネーションを実施している民間団体との連携など、あらゆる方面からの見直しや検討が必要である。</p>				
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針						
<p>明石の観光振興のために、訪れた観光客のニーズを検証し、より有効で効率的な事業の実施に向けた取り組みを行なっていく。明石駅周辺を明石の顔としてイルミネーション事業を実施することの必要性と民間団体が実施するイルミネーションとの関係など、新たな課題や取り組み方法を検証し、整理していきたい。</p> <p>観光振興を強力に推進するため、その推進組織の強化を図る。</p>						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市民まつり運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3310003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部観光振興課			
	款	商工費	連絡先	(078)918-5018			
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	観光費	根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法			
事業	市民まつり運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-3 明石のファンを増やす			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	明石市観光振興基本構想						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民及び市外からの観光客
	意図(どういう状態にしたいのか)	再開から7年、安全・安心を最優先に明石市民まつりを実施してきた。 平成23年度は、平成22年度に設置された「明石市民まつり検証・創造会議」から、新たなまつりのあり方についての報告を平成23年2月に受けており、その報告書に基づく新たなまつりの実施に向けての取り組みを行い、地域のにぎわいの創出と観光客の誘致を図る。

事業内容	「明石市民まつり検証・創造会議」の運営及び新たなまつりの取り組みに対する支援(広報・助言など)	
	明石市民まつりの実施状況 平成21年度 来場者数約6万人 平成22年度 来場者数約2万人(民間委託) 平成23年度 未定	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	34,268	33,912	68,180	0	0	0	68,180	0.90	0.00	0.00
22決算	18,413	23,525	41,938	0	0	0	41,938	0.00	0.00	0.00
23当初予算	870	7,650	8,520	0	0	0	8,520	0.00	0.00	0.90

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		検証・創造会議アドバイザー謝礼		60	報償費	
旅費		各種関係機関との連絡調整	10	旅費		各種関係機関との連絡調整	10
需用費		消耗品費等	441	需用費		消耗品費等	630
委託料		あかしサマーナイト運営業務委託等	17,884	使用料及び賃借料		会議室使用料	50
使用料及び賃借料		会議室使用料	18				
合計			18,413	合計			870

整理番号	3310003	事務事業名	市民まつり運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市民まつり開催時の来場者数	市民まつりイベント開催時の来場者数を指標とする。	人	60,000	20,000	未定
指標で表せない成果						
まちのにぎわいづくりや子どもたちの夏休みの思い出づくり、地産地消の推進などに寄与している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・まちのにぎわいづくりや夏の思い出づくりなどまつり開催については、多くの市民からのニーズがあると考えられる。 ・平成23年2月に報告された「明石市民まつり検証・創造会議報告書」に基づいた新たなまつりに向けての取り組みを行っていく必要がある。
	有効性	やや高い	新たなまつりの実施方法や内容などについては、地域のイベントとの連携を図りながら行うことで、効果的な開催ができると考える。
	効率性	高い	新たなまつりについては、市民が主体となる実行委員会を設けることを予定しており、市民主役のまつりとなることから、民間への委託事業として実施するより事業費の削減などが見込める。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明								
	事業の規模	休廃止	「明石市民まつり検証・創造会議報告書」を受け、明石市民まつりのあり方や内容等全体の見直しを図る必要がある。								
	手法の改善	休廃止	「明石市民まつり検証・創造会議報告書」を受け、明石市民まつりのあり方や内容等全体の見直しを図る必要がある。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
「明石市民まつり検証・創造会議報告書」を受け、市民主体の実行委員会の設立や明石市民まつりのあり方、内容等全体の見直しを図る必要がある。そのため、本事業については平成23年度をもって休廃止とする。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
平成24年度、本事業は廃止とする。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-870	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-870
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-870	0	0	0	0	-870			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		観光イベント事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3310004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部観光振興課			
	款	商工費	連絡先	(078)918-5018			
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	観光費	根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法			
事業	観光イベント事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-3 明石のファンを増やす			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	明石市観光振興基本構想						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民及び市外からの観光客					
	意図(どういう状態にしたいのか)	「子午線」をテーマとしたイベントなどの開催を通じ、「時のまち あかし」をPRするとともに、観光客の誘致を図り、まちににぎわいを創出する。また、明石観光大使の選出を行い、各種イベントなどで明石の観光PRの顔としての活動を行う。					

事業内容	<p>明石観光大使の募集・運営 明石を全国へPRする明石観光大使「時のプリンス・プリンセス」の選考事業。募集業務は民間委託。 選ばれた明石観光大使は、明石のPRのためにイベント等で執務を行う。 子午線通過記念証制作 6月10日「時の記念日」にあわせ、「時のまち 明石」をPRするため、子午線通過記念証を制作し、観光客等に配布する。 民間委託 平成21年度 18,000部 制作・配布 平成22年度 18,000部 制作・配布 平成23年度 30,000部 制作・配布 「時の記念日特別競走 競馬」(時のふるさと 明石特別)の協賛 「明石のり」を提供する。 平成21年度 平成21年6月9日開催(姫路競馬) 平成22年度 平成22年6月10日開催(姫路競馬) 平成23年度 平成23年6月8日開催(園田競馬) 6月10日「時の記念日」を中心に「時」をテーマとして明石・時感動推進会議(時のウィーク実行委員会)が開催する各種イベント 時の記念日関連事業を支援 平成21年度 来場者数約6万5千人 平成22年度 来場者数約3万5千人 平成23年度 来場者数約5万人(見込み)</p> <p>平成23年度から観光振興対策事業の一部観光大使募集事業業務(委託料・報償費等含む)及び子午線イベント事業が、事業費の組み替えにより、観光イベント事業に統合されたため、平成22年度の決算額に当該事業費を含めて報告するものとする。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	4,000	7,200	11,200	0	0	0	11,200	0.00	1.80	0.00	0.00
22決算	8,561	18,000	26,561	0	0	0	26,561	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	9,665	15,300	24,965	0	0	0	24,965	0.00	0.00	1.80	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	観光大使出務にかかる謝礼	170	報償費	観光大使出務にかかる謝礼	200
旅費	観光大使旅費	23	旅費	観光大使旅費	82
需用費	「時の記念日特別競走 競馬」副賞等	35	需用費	「時の記念日特別競走 競馬」副賞等	50
役務費	観光大使イベント傷害保険	33	役務費	観光大使イベント傷害保険	33
委託料	観光大使募集事業 子午線通過記念証制作	4,300	委託料	観光大使募集事業 子午線通過記念証制作	5,300
負担金補助及び交付金	時のまちPR関連事業運営補助	4,000	負担金補助及び交付金	時のまちPR関連事業運営補助	4,000
合計		8,561	合計		9,665

整理番号	3310004	事務事業名	観光イベント事業
------	---------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
時のウィークイベント開催時の来場者数	時をテーマに取り入れたイベント開催時の来場者数を指標とする。	人	65,000	35,000	50,000
子午線通過記念証の制作・配布	6月10日の時の記念日を周知するために配布した記念証の部数を指標とする。	部	18,000	18,000	30,000
指標で表せない成果					
毎年6月10日からの1週間を時のウィークと定め、期間中に時をテーマとしたイベントを実施することにより、市内外へ日本標準時子午線の通るまち明石を広く宣伝・広報することができる。また、時に関連した事業を年間を通じて行うことでさらなる効果をあげている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・本年で18回目を迎え、時の記念日の6月10日から1週間を「時のウィーク」と位置づけ、時のまち明石を広く全国にPRする各種イベントなどを開催している。毎年市内外から多くの参加者、来場者を集めており、時のまち明石を広く宣伝・広報する上で必要である。 ・時の記念日の6月10日に、時のまち明石を広く全国にPRするものとして、本年で48回目(年目)を迎えている。毎年市内外から多くの問い合わせ(需要)を受けており、時のまち明石を象徴する事業として根付いている。
有効性	高い	時の大切さ、重要性を再認識してもらう機会とするとともに、「時のまち明石」を広くPRする手法として有効である。また、食・音楽・体験などあらゆるジャンルからのブース出店などを行うことにより、多方面から明石を紹介するイベントとして有効なものであるとともに、制作した通過証は毎年好評である。
効率性	やや高い	時のまち明石を広くPRするイベントとして、市民の手作りで始まったものであり、現在も市民主導(民間活力の有効利用)で行なわれ、市内外から多くの参加者や来場者を集めるイベントに対する支援であり、効率的である。通過証については、配布開始日当日など、配布に係る事務に多くの人員が必要となるなど、通過証の内容や実施方法を見直すべき点がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明				
事業の規模	維持	必要性及び有効性、効率性がともに高く、当事業は現状どおりの規模で継続して行なう。必要性及び有効性がともに高く、明石の観光の強みの一つである「日本標準時子午線の通るまち 明石」を広くPRする事業として引き続き実施する必要がある。				
手法の改善	軽微な改善	市民による時・感動推進会議(時のウィーク実行委員会)が行なう事業への支援であるため、現在の手法を維持すべきである。記念証の内容決定や配布などにおける事務の効率化を目指し、事業全体を外部へ委託するなど実施方法を見直す必要がある。				
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針						
明石の観光資源である「時のまち明石」を広くPRすることは重要であるため、継続して実施する。記念証の制作・配布などの事業内容については、継続して実施することとするが、実施方法の効率化などについては、見直しを行っていく必要がある。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		海峽交流事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3310005	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	産業振興部観光振興課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5018			
	目	観光費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	海峽交流事業	根拠法令 ・要綱等	観光立国推進基本法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	4 まちを元気にする		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-3 明石のファンを増やす						
個別計画	明石市観光振興基本構想						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民及び市外からの観光客
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石の海を活かした観光振興を推進し、観光客の誘致を図るとともに明石港周辺のにぎわいを創出する。

事業内容	<p>明石海峽クルーズ事業補助金交付 明石の海を活かしたクルーズ事業に対する支援 7月～10月に淡路ジェノバラインが実施 (乗船者数) ・平成21年度 2,618人、平成22年度 1,436人、平成23年度 クルーズ中止</p>
	<p>平成23年度から観光振興対策事業の一部明石海峽クルーズ事業及びたこフェリークルーズ事業が、新たな事業「海峽交流事業」として整理されたため、平成22年度の決算額に当該事業費を含めて報告するものとする。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0.50	0.00	0.00
22決算	14,017	4,500	18,517	0	0	0	18,517	0.00	0.00	0.00
23当初予算	8,000	4,250	12,250	0	0	0	12,250	0.00	0.00	0.50

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	明石海峽クルーズ事業、たこフェリクルーズ事業運営補助		14,017		負担金補助及び交付金
	合計		14,017		合計		8,000

整理番号	3310005	事務事業名	海峡交流事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支援事業への参加者数など	支援している事業への乗船客数などを指標とする。	人	8,505	12,310	実施見送り
指標で表せない成果						
近隣商店街との連携を行い、割引クーポン券を作成するなど、クルーズ事業のみならず商店街への誘客を目指した取り組みが行えている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	明石の特色である明石海峡や海岸線などの「海を活かした観光振興」を行っていくことは、明石を訪れた方々に明石の魅力をアピールする上で必要な取り組みである。また、地域の商店街との連携も行っており、にぎわいづくりや活性化にも寄与するものである。
	有効性	やや低い	船舶を利用した観光への取り組みは、有効な手法であるが、十分な成果を挙げることができていない。クルーズによる遊覧だけではなく、プラスアルファの取り組み（乗場付近でのイベントの開催や他事業との連携など）が必要である。
	効率性	やや高い	平成18年度から平成21年まで、年次的に事業費の見直し(1,200万円 800万円)を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	有効性がやや低い事業となっているが、明石の観光において「海を活かした観光振興」は、今後も継続的に実施していく必要があるため、新たな魅力の創出などに取り組む。
	手法の改善	抜本的改善	事業の実施期間や方法、料金など基本的な事項から、事業の実施内容の検討（イベントの開催と同時開催など）などを行い、より有効性を上げることができる事業として実施できるよう抜本的な改善が必要であると考え。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
明石の「海を活かした観光振興」として、事業効果を上げることができるよう、地域や県ほか近隣自治体等で毎年実施する「海上ウォーク」等他事業との連携を図りながら、より有効で効率的な事業の実施に向けた取り組みを行っていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		食のイベント運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3310006		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	商工費	事業所管課	産業振興部観光振興課				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5018				
	目	観光費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	事業	食のイベント運営事業	根拠法令 ・要綱等	観光立国推進基本法				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	4 まちを元気にする		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	4-3 明石のファンを増やす							
個別計画	明石市観光振興基本構想							

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市民及び市外からの観光客						
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石の食にちなんだイベントを開催し、「食のまち明石」を広くPRすることで、観光客の誘致を図るとともに、まちのにぎわいを創出する。						

事業 内容	明石スタジアムマルシェ開催 明石の食を活かしたイベントを開催する。 民間委託 （来場者数） ・平成21年度 約30,000人、平成22年度 約15,000人、平成23年度 約10,000人(見込み)							
	平成23年度から観光振興対策事業の一部あかしスタジアムマルシェ運営業務が、新たな事業「食のイベント事業」として整理されたため、平成22年度の決算額に当該事業費を含めて報告するものとする。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.30	0.00	0.00	0.00
22決算	10,825	11,700	22,525	0	0	0	22,525	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	8,000	11,050	19,050	0	0	0	19,050	0	0	0.00	0.00	1.30	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	あかしスタジアムマルシェ運営業務		10,825		委託料
	合計		10,825		合計		8,000

整理番号	3310006	事務事業名	食のイベント運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	イベントへの来場者数など	イベントへの来場者の人数を指標とする。	人	30,000	15,000	10,000
指標で表せない成果						
単なる食のイベントとしてではなく、明石の名産を観光客へ紹介するとともに、市民へは地産地消などを学ぶことができる機会となっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	「食のまち明石」を広報・宣伝する事業として実施しているとともに、地元漁協や農協などとの連携を図りながら、市民への地産地消を広報するイベントとしても実施している。市内外に「明石の食」の良さをPRすることができ、にぎわいづくりにもつながる重要な事業である。
	有効性	やや高い	市内の漁協や農協、商店街などとも連携することで「明石の食」を今までにない形でPRすることができ、効果的な取り組みができています。
	効率性	やや高い	イベントの実施において、民間への委託を行うとともに、事業の内容（開催回数など）を見直すことで平成21年度の取り組み時から、事業費の削減を行っている。（10,000千円→8,000千円）
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性も高く、有効性もある事業であり、明石のまちの特色である「食のまち明石」をPRし、特色を活かしたイベントを実施することは、まちのにぎわいや活性化において必要である。
	手法の改善	軽微な改善	広報・宣伝方法をより強力にすることができればさらなる事業効果が期待できると考える。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
事業に関するアンケート結果からも、概ね好評を得ているが、今後の改善点としては、要望のあった人気商品の販売数量の見直しなど、より多くの方々に明石の食の良さを感じていただける有効な事業展開に向けての取り組みを行っていく必要がある。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業一般振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3315001
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課		
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017		
	目	農業振興費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	不明
	事業	農業一般振興事業	根拠法令・要綱等	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律ほか		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	農業基本計画(策定中)					

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内農漁業者及び一般市民
	意図(どういう状態にしたいのか)	<p>1 野生鳥獣による農作物等の被害を防除し、生産者が安心して農作物を栽培できるようにする。</p> <p>2 「農地・水・環境保全向上対策」を実施することにより、農地・農業用水等の資源や農村環境を守り、質を高める地域協働の取り組みと、環境保全に向けた先進的な営農活動を推進する。</p> <p>3 市と農会の連携を密接にし、農業行政の円滑な推進を図りつつ、市民とりわけ農業者と共に、将来にわたって本市の農業の振興と発展を推進する。</p>

事業内容	<p>1 本市と社団法人兵庫県猟友会明石支部との間に、有害鳥獣捕獲事業の委託について契約。鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律等に基づく鳥獣の捕獲及び保護に関すること並びに専門的な指導に関することを業務委託している。 (有害鳥獣数: 20年度25頭、21年度36頭、22年度20頭、23年度30頭(見込))</p> <p>2 「農地・水・環境保全向上対策」の需用費を計上。(対象: 2集落営農組織)</p> <p>3 農会等に、米の生産調整における事務連絡並びに関係文書の配布及び各農業者との連絡調整、農業経営基盤強化促進法の規定に基づく通知、申請等にかかる文書の伝達並びに実施状況の確認、水稲作況調査等各種農業統計並びに調査に関する事、市の発行する農業者向け広報文書の配布及びその他地区内の連絡調整に関することを委託している。(市内 50農会)</p> <p>4 明石の農業を維持・発展するため、担い手に対する研修を行うとともに、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借入れた認定農業者に利子補給する。</p> <p>5 農業振興の施策を計画的に推進する。</p> <p>* 23年度は上記の事業内容に加え、「明石市農業振興計画」の策定業務を行う。</p>
	<p>(根拠法令・要綱等の続き)</p> <p>食料・農業・農村基本法、明石市と農会等との連携に関する要綱、有害鳥獣捕獲事務取扱要領、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、明石市担い手育成総合支援協議会規約、明石市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱</p>

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.40	アルバイト	0.00
21決算	2,211	18,000	20,211	358	0	0	19,853	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	4,077	13,500	17,577	214	0	0	17,363	任期付	0.00	合計	1.40
23当初予算	5,458	11,900	17,358	239	0	0	17,119				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	農業振興地域整備促進協議会・審査会委員報酬等	149		報償費	農業振興地域整備促進協議会委員報酬、農業振興計画策定委	850
旅費		42		旅費		68
需用費	消耗品費 食糧費	190		需用費	消耗品費	225
委託料	農会委託、有害鳥獣捕獲委託等	3,155			食糧費	35
その他	コピー使用料・会議室使用料補助金	541		委託料	農会委託 有害鳥獣捕獲委託 農業振興計画策定業務委託	3,660
				その他		620
合計		4,077		合計		5,458

整理番号	3315001	事務事業名	農業一般振興事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
有害動物を駆除することで、農作物への被害を軽減している。 集落営農組織や担い手が先進的な営農活動に取り組むことを推進。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	有害鳥獣による農作物被害は増加傾向にあり、これらの駆除は農作物の安定生産につながる。農地を保全し、農業を維持するため、集落営農組織や認定農業者に対して支援を実施することは重要である。関係文書の配布や取りまとめなど農会への委託は、「明石市と農会等との連携に関する要綱」で定められたものであり、業務効率の観点から望ましい。
	有効性	高い	農作物に被害を与える有害鳥獣駆除は、一定の成果を得られている。環境保全に向けた営農活動を推進することは、先進的な取り組みであり、今後も推進していく。担い手への研修等は、担い手育成に成果が得られている。農会への委託業務は効率的な業務推進という意味合いで成果を得ている。
	効率性	高い	有害鳥獣の捕獲は、社団法人兵庫県猟友会明石支部に委託しており、コスト削減と効率化が図られている。「農地・水・環境保全向上対策」は、地域共同の取り組みと、環境保全に向けた先進的な営農活動を推進している。担い手の研修を行うことで効率的で安定的な農業経営が進んでいると認められる。農会に委託する業務については、「明石市と農会等との連携に関する要綱」で定められており、業務のスピードや効率性という点でメリットがあり、市の業務削減にもつながっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	農業一般振興事業は目的、手法ともに理に適ったものであり、一定の成果を得られており、継続して取り組む必要がある。特に担い手育成や、農地の保全など明石農業の維持・振興にはかかせないものである。
	手法の改善	維持	農業一般振興事業は目的、手法ともに理に適ったものであり、一定の成果を得られており、継続して取り組む必要がある。特に担い手育成や、農地の保全など明石農業の維持・振興にはかかせないものである。今後、社会情勢や国の農業政策と整合性を保ち、かつ明石市の将来の農業ビジョンを示す農業振興計画を策定し、この計画に基づき、事業がより効果的に農業振興に結びつくように考えていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
農業一般振興事業は目的、手法ともに理に適ったものであり、一定の成果を得られており、継続して取り組む。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等） ・23年度中に農業基本計画を策定するため、策定にかかる報償費、需用費、委託料を削減。 ・認定農業者が経営改善のために農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借りた場合の利息の一部助成を行う。		24年度予算事業費増減見込（千円）	
		対23年度当初予算比	財源内訳
		合計	国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
削減見込		-3,100	0 0 0 -3,100
増加見込		300	150 0 0 150
差引 +		-2,800	150 0 0 -2,950

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		水田農業振興対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315002
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部農水産課		
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5017		
	項	農業費	自治/法定	開始年度	不明	
	目	農業振興費	根拠法令・要綱等	食料・農業・農村基本計画、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、農業者戸別所得補償制度実施要綱		
事業	水田農業振興対策事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	農業基本計画(策定中)					

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内農業者
	意図(どういう状態にしたいのか)	国の農業施策(農業者戸別所得補償制度)に併せて、食料自給力の向上や地産地消を推進する支援を実施することにより、水田農業経営の安定化と地域水田農業の振興を図る。また、各種イベントや学校教育田、景観作物の種子代に係る助成を行うことにより、「農」を生かした市民に潤いのある街づくりを進める。

事業内容	1 地産地消助成(118万円) 国の農業施策(農業者戸別所得補償制度)に併せて、販売農業者(野菜等を出荷する農業者)に対して定額(1,500円)を助成する。
	2 学校教育田貸し出し田助成(2万円) 学校教育田のために農地を貸し出した所有者に対して10aあたり10,000円を助成する。
	3 イベント・学校教育田助成(50万円) 農会や営農組合が、学校教育田やイベント(レンゲ・コスモス祭など交流企画)に取り組んだ場合に、一農会(営農組合)あたり、100,000円を助成する。
	4 景観作物助成(100万円) 農村地域の道路沿いのほ場や畦畔、幹線道路の路肩等に草花を栽培する農業者に、JAを通して、種子を配布する。
	5 農会委託費(70万円) 戸別所得補償制度を円滑に推進するための、現地確認等に対する農会への委託費。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	3,550	9,000	12,550	573	0	0	11,977	0.75	0.75	0.00	0.00
22決算	3,519	5,400	8,919	504	0	0	8,415	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,702	6,825	10,527	600	0	0	9,927	0.00	0.00	0.00	1.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	水田農業推進協議会	0	報償費	水田農業推進協議会委員報償	48
旅費		15	旅費		21
需用費	消耗品費	104	需用費	消耗品費	233
委託料	生産調整に関する農会に対する委託事務	700	委託料	戸別所得補償にかかる農会への委託料	700
負担金補助及び交付金	生産調整対策事業補助金	2,700	負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金	2,700
合計		3,519	合計		3,702

整理番号	3315002	事務事業名	水田農業振興対策事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

1 地産地消の推進と食料自給率の向上。
2 米の消費拡大と次世代を担う児童生徒への米の理解を深めてもらい、米を中心とした日本古来の食生活の普及と定着化を図る。
3 市民が、農作業に取り組みながら、農業体験・地域との交流を通じて、農業に対する理解を深めてもらう。
4 美しく住みよい農村環境の整備と、市民に潤いを与える街づくりを進める。
5 国の施策を円滑に推進するため、市と農家とのパイプ的役割として、制度普及、資料配布及び取りまとめなど、重大の役割を担っている。

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	食料自給率の低迷、農業従事者の減少・高齢化等、わが国の農業は危機的な状況にあり、本市の水田農業においても、高齢化や後継者不足で、水田面積や農業者人口が減少する等深刻な状況に直面している。このような状況の中で、これまで、水田農業振興施策事業として、明石市水田農業推進協議会が策定した「地域水田農業ビジョン」の趣旨を踏まえながら、市独自で予算を計上し、地域の特色ある水田農業の振興を図ってきたところである。今後においても、国の農業施策との整合性を図りながら、地域水田農業の振興と発展のために、本事業の必要性は高い。
	有効性	やや高い	学校教育田、交流イベントや種子代への助成は、地域から強い要望もあり、子どもから大人まで地域の交流の場となり、人間関係づくりにも大きな役割を果たしている。今年度試行的に実施する地産地消助成については、国策の水田利活用自給力向上事業に準じたものであるが、この補助金でどれだけ、自給率向上や地産地消に資するものなのか、その有効性を見極める必要がある。
	効率性	やや高い	学校教育田、交流イベントや種子代への助成は、地域から強い要望もあり、子どもから大人まで地域の交流の場となり、人間関係づくりにも大きな役割を果たしている。農会への委託費についても、国の補助金交付に伴う、現地確認の協力や支援等は市独自で、執り行えるものではなく、補助金に見合った効果が上がっていると判断できる。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業全体の必要性は高く、有効性も認められるため、当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	事業全体的には、理にかなっており、一定の成果も上がっているが、一部（地産地消事業）については、手法を改善すれば、更なる効果も見込めるため、今年度の成果を検証した上で、よりよい効果が得られるような手法を模索していく。具体的には、本年度策定予定の「明石市農業基本計画」の中で検討することとする。

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針						
国の農業施策と整合性を保ちながら、市内の水田農業の振興が図られるように、引き続き、本事業をすすめていく。また、農家や地域農会、地域協議会の意向も踏まえ、費用対効果が最大限図られるよう、事業を整理する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）			24年度予算事業費増減見込（千円）			
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		野菜産地育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	農林水産業費				
	項	農業費				
	目	農業振興費				
	事業	野菜産地育成事業				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		4 まちを元気にする	事業所管課	産業振興部農水産課		
		4-1 地域産業を元気にする	連絡先	(078)918-5017		
個別計画		農業基本計画(策定中)	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
			根拠法令 ・要綱等	野菜生産出荷安定法 野菜流通改善実施要領 明石市野菜需給安定事業実施要綱		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市内野菜生産者				
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石は野菜の産地であるが、農家の高齢化、後継者不足により経営規模が縮小傾向にある。そのため、試験栽培、野菜の価格安定事業、農業近代化施設整備の補助などを行い、農家を支援し、産地の維持を図る。				

事業 内容	平成20年度	明石市園芸連合会对して、キャベツ・ブロッコリー奨励品種の種子購入助成として、562,000円を支出。野菜需給安定事業補助金として1,676,000円を支出。試験栽培として、野菜品種比較試験栽培、野菜省力化試験栽培、新規野菜試験栽培の3試験の委託料として計500,000円を支出した。 明石青年クラブに対して、農業新技術試験栽培の委託料として80,000円を支出した。
	平成21年度	明石市園芸連合会对して、キャベツ・ブロッコリー奨励品種の種子購入助成として、564,000円を支出。野菜需給安定事業補助金として2,000,000円を支出。試験栽培として、野菜品種比較試験栽培、野菜省力化試験栽培、新規野菜試験栽培の3試験の委託料として計500,000円を支出した。 明石青年クラブに対して、農業新技術試験栽培の委託料として80,000円を支出した。
	平成22年度	明石市園芸連合会对して、キャベツ・ブロッコリー奨励品種の種子購入助成として、528,000円を支出。野菜需給安定事業補助金として2,000,000円を支出。試験栽培として、野菜品種比較試験栽培、野菜省力化試験栽培、新規野菜試験栽培の3試験の委託料として計500,000円を支出した。 明石青年クラブに対して、農業新技術試験栽培の委託料として80,000円を支出した。
	平成23年度	明石市園芸連合会对する奨励品種の種子購入助成、野菜需給安定事業の補助、試験栽培委託。明石青年クラブに対する農業新技術試験栽培委託。また、パイプハウスの導入補助等を行う予定。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	アルバイト	0.00
21決算	3,455	9,000	12,455	0	0	0	12,455	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	4,561	9,000	13,561	778	0	0	12,783	任期付	0.00	合計	1.10
23当初予算	8,321	9,350	17,671	3,330	0	0	14,341				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	県指定産地育成支援事業・野菜需給安定事業・種子代補助	3,773		負担金補助及び交付金	県指定産地育成支援事業・野菜需給安定事業・種子代補助	7,301
需用費	消耗品費	8		需用費	消耗品費	120
	食糧費(会議時 お茶)	3			食糧費	8
委託料	栽培試験	580		委託料	栽培試験	580
その他	コピー使用料・会議室使用料 旅費	55		その他		162
合計		4,561		合計		8,321

整理番号	3315003	事務事業名	野菜産地育成事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

・パイプハウスなどの施設の導入補助、種子代助成、価格補填を実施することにより、野菜農業者の経営安定を図り、産地育成や地産地消に貢献している。
・新品種、新技術を導入することで野菜農業者の経営効率に貢献している。

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・明石は都市近郊という好立地条件を生かした古くからの野菜産地である。最近では地産地消の機運が高まり、地元野菜の需要が増加傾向にある。このような状況の中、野菜生産農家に対して、パイプハウスなどの施設の導入補助や、新品種、新技術の導入の促進、種子代助成や、価格補填を実施しており、産地を維持するための必要性が認められる。
	有効性	やや高い	・明石市の気候風土に合い、季節や消費者ニーズに応じた野菜が栽培されており、これらに支援することで市内野菜の安定生産に寄与している。 ・種子代助成や価格補填制度、また施設の導入補助により、農業経営の安定に寄与している。
	効率性	やや高い	・農協、出荷組合、県農業改良普及センター、市で構成する明石市園芸連合会が主体となり、各関係機関が連携して事業を実施しており、市が直接行うよりも効率が図られている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性は高く、有効性も高い事業である。 ・明石市園芸連合会が主体となって実施している新品種、新技術の導入の促進、種子代助成や、価格補填については、一定の効果が認められるため、継続して取り組んでいく必要がある。 ・パイプハウスなどの施設の導入補助については、県、農協等と連携し、計画的に導入していく。
	手法の改善	維持	・明石市園芸連合会が現在取り組んでいる事業については、社会情勢の変化、野菜生産者の要望を踏まえながら農協、出荷組合、県農業改良普及センターと協議し、引き続き効率的に推進する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

生産者の高齢化、安定した農業経営の確立のため、露地野菜から軟弱野菜生産にシフトしていく必要がある。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
削減見込	0	0	0	0	0	0
増加見込	0	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民農園管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3315004
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課		
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017		
	目	農業振興費	自治/法定	開始年度	昭和 53 年度	
	事業	市民農園管理運営事業	根拠法令・要綱等	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律、明石市市民農園要綱、明石市特定農地貸付要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	4-1 地域産業を元気にする					
個別計画	農業基本計画(策定中)					

事業の目的	対象(誰を・何を)	一般市民
	意図(どういう状態にしたいのか)	市民農園を農業者以外の人々が土や自然に親しみ、身近に農業を体験できる場としてだけでなく、食育や健康づくりなど、さまざまな目的をもった施設とする。

事業内容	遊休農地を活用し、野菜等の栽培を通して市民が土や自然に親しむことができる場所として、市内2箇所(松陰石ヶ谷・大久保町)に市民農園を開設し、申込者に有償で農地を貸し出している。 松陰石ヶ谷農園300区画 利用料 5,400円/年 大久保町農園65区画 利用料 15,600円/年 利用期間が平成21年4月1日から平成24年3月31日の3年間のため、23年度は募集を行わない。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,905	6,250	8,155	0	0	2,426	5,729	正規	0.50	アルバイト	0.00
22決算	1,742	6,250	7,992	0	0	2,368	5,624	再任用	0.50	その他	0.00
23当初予算	2,077	5,950	8,027	0	0	2,720	5,307	任期付	0.00	合計	1.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	45		72	需用費	消耗品費
	水光熱費	191	240		光熱水費	240	
委託料	農園管理及び清掃委託	1,382	1,626	委託料	農園管理業務委託	1,626	
使用料及び賃借料	市民農園(東江)土地賃借料	99	99	使用料及び賃借料	市民農園(東江)土地賃借料	99	
原材料費	農業用地施設改修用資材	25	40	原材料費	市民農園補修用資材	40	
	合計		1,742		合計		2,077

整理番号	3315004	事務事業名	市民農園管理運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
住民の大部分が農外産業従事者である本市においては、農業者以外の人々が身近に農業体験ができる場として、また食育や健康づくりの場として有意義であると認められる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民農園は、農業者以外の人々が身近に農業を体験できる場として注目されている。利用者どうしが地域の農産物生産という共通の話題を通じ、相互理解を深める交流の場ともなっている。食育や健康づくり、自然とのふれあいの場など、市民農園は様々な役割を担っている。
	有効性	やや高い	農業者以外の人々が身近に農業を体験できる場として市民農園は有効に活用されている。
	効率性	やや高い	最低限の事業費で運営しており、事業費削減の余地はほとんどない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性は高いが、市が管理運営すべき事業であるかは再度検討し、民間でできるものは民間に任せ、市は広報などで支援を行う方向へ、ゆるやかに変換すべきと考える。一方、新たな市民農園の開設については、特定農地貸付法の改正により農業者自らが市民農園を開設できるようになっており、それらを活用し新たな市民農園開設希望者への、手続きや広報誌などによる利用者の募集などを支援する。
	手法の改善	軽微な改善	従来から効率化の取り組みを行っており改善の余地は小さい。市直営管理方式から農業者自らや民間管理の市民農園が開設できるような支援を検討する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
市民農園は目的の妥当性からしても継続すべき内容である。平成21年度には一部使用料の改定なども行い適切に運営されている。現在、市が管理している市民農園は2か所あるが、そのうち大久保町農園は、近隣の農業者が開設した農園と競合しており、利用率が低いという問題がある。この農園は平成21年度から3年契約で利用者に賃貸しているため、平成24年度からの更新時には廃止も踏まえた検討が必要である。 また、これまでの市直営型から農業者や集落営農組合型へのシフトも考えていく必要がある。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地産地消推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315005		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課				
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017				
	目	農業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	事業	地産地消推進事業	根拠法令 ・要綱等	明石市第5次長期総合計画				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	4 まちを元気にする		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	農業基本計画(策定中)							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市内の農漁業者及び一般市民	
	意図(どういう状態にしたいのか)	地元でとれた農水産物を地元で消費拡大することで、農・漁業者の経営安定を図るとともに、消費者との「顔のみえる」関係を通じて食の安全・安心を確立する。また、市民を対象としたイベントを実施し、食の大切さをアピールし、地産地消を推進していく。	

事業 内容	小学校の給食に「明石海苔」等を、また小中学校の家庭科や総合学習の時間を活用した調理実習に「明石鯛」「明石蛸」等の水産物をそれぞれ提供し、将来の消費者となる児童たちに郷土の味や伝統料理などを味わい、学んでもらう。(H22~) 小学生と保護者を対象に農作物の栽培・収穫体験等の実施。(H15~) さつまいも、もち米植付と収穫体験、スイートコーン、じゃがいも収穫体験、小学3年生の授業(キャベツ)植付と収穫体験(延1,500人程度) 二次商品、新レシピの開発や、イベント等での実演販売、農産物やチラシの配付等を行い、農水産物の消費拡大を促進する。(H22~) 10月下旬に行われる兵庫県農林漁業祭に出展し、明石市内で生産されている農産物や明石の海で獲れる水産物、また、それらを使った加工品等の販売を行い、地元はもとより広く県内外にPRを行う。(H16~) 市民を対象に魚食普及事業として明石でとれた魚の料理教室を行う。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	9,303	9,000	18,303	0	0	0	18,303	0.75	0.25	0.00	0.00
22決算	13,500	9,000	22,500	0	0	0	22,500	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	8,000	6,825	14,825	0	0	0	11,000	0.00	0.00	0.00	1.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	地産地消推進事業		12,383		委託料
	負担金補助及び交付金	パイプハウス 地域地産地消推進事業補助金	1,117				
	合計		13,500		合計		8,000

整理番号	3315005	事務事業名	地産地消推進事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	スイートコーンもぎ 取り体験参加者数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。	人数	200人	200人	1200人
指標で表せない成果						
これまでの事業に加え、各年齢層、地域の方が参加できるように工夫するなど事業に変化をもたせ、地産地消の普及と消費を広めている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	本事業の実施により、地元の新鮮な農水産物を地元で消費する取り組みを行うことにより、市民に新鮮で安全な農水産物を提供でき、豊かな市民生活に役立つことになる。また、農水産物の消費拡大を図り、農業者、漁業者の育成につながるようになる。
	有効性	高い	子供が、早い段階から地元で取れたおいしい魚や作物を味わうことで、興味や関心をもって学べ食の大切さを認識し、魚や野菜離れをふせぎ健康な生活に寄与することになる。
	効率性	高い	事業主体を農協、漁協、農水産関係者に任せることにより、事業展開が多様化し、直接的に消費拡大につながっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	地産地消は、継続性が必要な事業であるため、さらに拡充を図り、豊かな市民生活と農業者、漁業者の育成につなげる。				
	手法の改善	軽微な改善	体験活動を推進する農林漁業者、教育関係者等多様な主体により、できるだけ多くの市民が体験活動に参加していく事業にする。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
より多くの市民を対象に事業展開することにより、費用対効果を上げる努力を行う。 地産地消推進事業を通じ、地元の第1次産業の重要性を市民に広くアピールする。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
市民向けの体験イベントや地元農産物を利用した加工食品の開発を推進していく。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	2,000	0	0	0	2,000
差引 +		2,000	0	0	0	2,000	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業用施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3315006
			分割/統合	事業の統合		
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	農業用施設等保全事業と維持管理対策事業を統合		
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課		
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017		
	目	農地費	自治/法定		開始年度	不明
	事業	農業施設等保全事業	根拠法令・要綱等	法定外公共物管理条例 土地改良法 農地・水・環境保全向上対策実施要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	農業者及び地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	農道補修及び農業用施設改修資材を支給することにより、農業用施設の維持管理及び施設機能の保全に寄与する。農業者が高齢化し、農業地域が都市化する中、農地・水・環境保全向上対策事業、土地改良施設維持管理適正化事業等を実施し、農業用施設の維持管理及び施設機能の保全に寄与する。

事業内容	委託料	1. 標準積算システム保守管理業務委託 2. 水路境界台帳管理システム保守業務 既存システムの維持更新を行い、業務の効率化及びサービスの向上を図る。
	工事請負費	1. 農業用施設等維持管理費 農業用施設の緊急維持補修を行う。 原材料費 1. 農業用施設改修資材 農業者からの要望により、農業用施設の維持管理に必要な材料資材の支給を行う。 負担金 1. 農地・水・環境保全向上対策活動支援事業費（H19～H23） 農業者と地域住民が協力し、農地や水辺環境や農業用施設を保全する目的で、共同活動を支援する。 2. 土地改良施設維持管理適正化事業 瀬戸川塚の脇井堰（33期生）（H21～H25 工事実施予定はH25） 清水川 36、上川井堰（34期生）（H22～H26 工事実施予定はH26）
* 農業施設等保全事業と土地改良事業の中の維持管理対策事業分を統合		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	17,455	35,100	52,555	106	0	4,659	47,790	1.70	0.00	0.00	0.00
22決算	17,438	38,700	56,138	53	0	696	55,389	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	15,741	14,450	30,191	105	0	5,455	24,631	0.00	0.00	1.70	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	農地水環境保全向上対策事業ほか	3,593		3,187	負担金補助及び交付金	農地水環境保全向上対策事業ほか
需用費	消耗品費ほか	490	732	需用費	消耗品費ほか	732	
委託料	システム保守管理業務委託	1,432	1,458	委託料	システム保守管理業務委託	1,458	
工事請負費	農業用施設等維持管理費	7,095	7,500	工事請負費	農業用施設等維持管理費	7,500	
原材料費	農業用施設改修用資材	2,000	2,000	原材料費	農業用施設改修用資材	2,000	
その他		2,828	864	その他		864	
合計			17,438	合計			15,741

整理番号	3315006	事務事業名	農業用施設維持管理事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	農業用施設の適正な維持管理を実施しており、農業用施設に大きな事故は起きていない。ため池を地域の貴重な財産として、地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	法定外公共物管理条例に基づき、農業用施設を適正に維持管理する必要がある。農業者が高齢化する中で、地域全体で農業用施設の保全に取り組む事業の必要性は高い。
	有効性	高い	材料を支給し、農業者自らが実施する効果的な農業用施設の維持管理である。農業者が高齢化する中で、地域全体で農業用施設の保全に取り組み、大規模な改修を必要とする農業用施設の欠陥を未然に防止する点で有効である。土地改良施設維持管理適正化事業は、市及び地元負担割合が各々20%であり、負担割合が各々50%の市単独事業に比べ、有効な農業用施設の維持管理事業である。
	効率性	高い	単価契約及び材料支給により敏速かつ効率的な農業用施設の維持管理である。水路境界台帳管理システムによる市民のニーズに対応した効率的な維持管理である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明	
	事業の規模	維持	目的、手法ともに理に適ったものであり、効果的かつ効率的な成果を実現しているため必要不可欠な事業である。農地・水・環境保全向上対策が終了し、農地・水保全管理支払交付金が開始するため、その負担金の差額減が生じる。	
	手法の改善	維持	農業用施設の維持補修を単価契約及び材料支給により敏速かつ適正に実施しており、改善の余地はない。	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
	今後の事業展開方針			
	農業施設等保全事業は目的、手法ともに理に適ったものであり、効果的かつ効率的な成果を実現しているため、必要不可欠な事業である。維持管理事業と統合を行い、農業者が高齢化する中で、ため池協議会への材料支給など地域全体で農業用施設の保全に取り組む支援を実施する。			
	平成23年度で農地・水・環境保全向上対策が終了し、農地・水保全管理支払交付金が開始する。農業者が高齢化する中で、地域全体で農業用施設の保全に取り組み、大規模な改修を必要とする農業用施設の欠陥を未然に防止する本事業は有効に機能している。農地・水・環境保全向上対策終了後も、土地改良施設維持管理適正化事業を継続して実施し、ため池協議会へは、材料支給により地域全体で農業用施設を保全する取り組みを支援する。			
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	農地・水・環境保全向上対策事業の終了(-2,200千円) 農地・水保全管理支払交付金負担金(750千円) 瀬戸川塚の脇井堰(33期生)工事請負費(710千円)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
		削減見込	-2,200	国・県支出金 0 0 0 0 -2,200
増加見込		1,460	地方債 0 0 0 1,460	
差引 +		-740	0 0 0 -740	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		土地改良事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3315007	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	農林水産業費		事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	農業費		連絡先	(078)918-5017			
	目	農地費		自治/法定		開始年度	昭和 24 年度	
	事業	土地改良事業		根拠法令 ・要綱等	土地改良法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		4 まちを元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
		4-1 地域産業を元気にする			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	農業者及び地域住民	
意図（どういう状態にしたいのか）		
	農業用施設の補修及び改修を実施し、農業災害の防止と農業生産の維持を行う。 ため池を地域の貴重な財産として、農業者と地域住民が一体となったため池の保全活動を行う。	

事業内容	委託料	
	1. ため池水路クリーン事業 ため池、水路の不法投棄物の処分に関する事業 2. ため池台帳業務委託(IT化) 市内107の灌漑用ため池について、受益農地、流入水路、流域、底樋の有無等を調査し、ため池の雨水貯留機能の把握と農道・水路台帳システムと一元化管理による業務の効率化を図る。 工事請負費 1. 市単独工事9箇所 地域要望に基づき、ため池や水路を補修及び改修を実施し、農業災害の防止と農業生産の維持を行う。 負担金 1. 県営釜谷池地区再編総合整備事業 2. いなみ野ため池ミュージアム負担金 3. 地域ため池総合整備事業(清水) * 農業施設等保全事業と土地改良事業の中の維持管理対策事業分を統合	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	アルバイト	0.00
21決算	83,239	35,100	118,339	5,685	6,300	23,635	82,719	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	44,774	11,250	56,024	0	5,900	13,431	36,693	任期付	0.00	合計	1.10
23当初予算	46,685	9,350	56,035	0	4,200	14,850	36,985				

	区分(節)	内容	金額	2 3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	2 2 年度 決算 事業 費 明 細	工事請負費	市単独事業		19,496	工事請負費	市単独事業
需用費		消耗品費ほか	160	需用費	消耗品費ほか	575	
負担金補助及び交付金		土地改良事業負担金	22,389	負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	9,750	
委託料		ため池水路クリーン事業	2,509	委託料	ため池水路クリーン事業 ため池台帳業務委託	10,500	
使用料及び賃借料		コピー使用料	162	使用料及び賃借料	コピー使用料	200	
その他			58	その他		160	
合計			44,774	合計			46,685

整理番号	3315007	事務事業名	土地改良事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	警戒ため池数	堤防の老朽化等で破堤等の恐れがあり、改修が必要なため池	池	5	3	2
	ため池協議会数	地域全体でため池の保全活動を行う組織数	池	12	12	15
指標で表せない成果						
ため池を地域の貴重な財産として、地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	農業災害の防止と農業生産の維持に寄与しており必要性は高い。国・県・市町で明確な役割分担が決まっている。
	有効性	高い	農業用施設の異常を早期に補修及び改修を行い、大規模な農業災害を未然に防ぐことは、地域住民の安全安心に寄与するだけでなく、農業者負担の原則である土地改良事業においては、効率的かつ有効な事業である。農業者が高齢化する中で、地域が一体となったため池の保全活動を推進することは時勢にあった有効なため池保全のあり方である。
	効率性	高い	農業者負担の原則である土地改良事業において、農業用施設の大規模改修が必要となる前に早期の補修及び改修を実施することは、ストックマネジメントの観点から効率的な事業である。H23年度より県単独緊急ため池整備事業が開始し、より効率的な事業実施が可能となった。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業全体の必要性は高く、有効性も認められるため、当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	ため池の改修について、高い必要性和有効性があるが、農業収入の減少の中、受益者負担の原則である土地改良事業の手法を、受益者負担を求めない防災事業や公園事業の手法等によるため池の改修を検討すべきである。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
ため池協議会の設立を推進し、ため池を地域の貴重な財産とした地域全体で水辺環境を保全する取り組みを推進する。灌漑用ため池流域等調査事業及び浸水シミュレーションの結果を踏まえ、県緊急ため池整備事業等を活用した効果的な手法でため池の改修を実施する。また、浸水シミュレーションに基づき、緊急放流施設の整備を進め、ため池下流域の浸水被害軽減にも有効なため池整備を実施する。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
ため池台帳業務委託の終了（-4,200千円） 東播用水灌漑配水事業基本計画の終了（-5,000千円） 県営釜谷池地区再編総合整備事業の終了（-2,100千円） 地域ため池総合整備事業（清水）（8,400千円） 地域ため池総合整備事業（松陰）（6,300千円）	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-11,300	国・県支出金 0 0 0 0
	増加見込	14,700	地方債 13,230 0 1,470
	差引 +	3,400	0 13,230 0 -9,830

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		圃場整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315008
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課		
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017		
	目	農業構造改善事業費	自治/法定	開始年度	昭和 57 年度	
	事業	圃場整備事業	根拠法令 ・要綱等	土地改良法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	4 まちを元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	4-1 地域産業を元気にする					
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	農業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	農地の集団化、農道・水路の整備を総合的に実施し、農地の有効利用により、農業生産力の向上を図る。

事業 内容	報償費	1. 講師謝礼 圃場整備事業(中之番地区、清水新田地区)の早期実現に向け、農業者の機運の醸成を行うとともに農業及び圃場整備に対する理解を深めるための勉強会を開催する。
	使用料	1. バス借上料 圃場整備事業(中之番地区、清水新田地区)の早期実現に向け、農業者の機運の醸成を行うとともに農業及び圃場整備に対する理解を深めるための先進地視察を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,279	1,800	3,079	0	0	0	3,079	正規	2.40	アルバイト	0.00
22決算	4,591	11,250	15,841	510	0	950	14,381	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	191	20,400	20,591	0	0	0	20,591	任期付	0.00	合計	2.40

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	県庁ほか		10		旅費
	需用費	消耗品費	0		需用費	消耗品費ほか	35
	委託料	営農計画書策定業務委託ほか	1,113		報償費	講師謝礼	30
	使用料及び賃借料	コピー使用料	0		使用料及び賃借料	バス借上料ほか	120
	負担金補助及び交付金	団体営調査設計事業負担金	3,468				
	合計		4,591		合計		191

整理番号	3315008	事務事業名	圃場整備事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
<p>中之番地区において、準備委員会が設立した。 清水新田地区において、圃場整備の早期実現に向け、土地改良区設立準備委員会が設立し、平成24年度より事業実施される。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	農業者が高齢化する中で、農業生産力の向上を考慮すると、圃場整備による農地の集団化による農業生産の効率化は必要性がある。
	有効性	やや高い	圃場整備後の農業生産力の向上と農業生産コストの縮減が同時に実現し、農業経営の安定化に有効な事業である。
	効率性	高い	農地の集団化、区画の拡大、農道・水路の整備を総合的に実施する事業のため、農業生産力の向上と整備コストの縮減が同時に実現できる効率的な事業である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	農地の有効利用と生産力向上が図れることから、中之番地区で圃場整備早期実現に向け事業を推進する。				
	手法の改善	軽微な改善	圃場整備事業は目的、手法ともに理に適ったものであり、効果的かつ効率的な成果を実現し、高齢化が進む明石農業において、必要不可欠な事業である。 新たに清水新田地区圃場整備事業を設ける。 今後、社会情勢や国の農業政策や明石市農業振興計画に基づいた営農計画の策定等、圃場整備後の農業を視野に入れた手法改善等が必要である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
<p>中之番地区においては、圃場整備の早期実現に向け、勉強会、説明会を開催し農業者の理解を高め、気運を醸成する。 清水新田地区においては、平成24年度から開始する圃場整備事業を推進するとともに、明石農業の発展、6次産業化等、圃場整備後の長期的視点に基づいた事業実施を行う。</p>							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0		0	
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		国営東播用水農業水利事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315009		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課				
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017				
	目	農業構造改善事業費	自治/法定	開始年度	平成 2 年度			
	事業	国営東播用水農業水利事業	根拠法令 ・要綱等	土地改良法				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		4 まちを元気にする	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
		4-1 地域産業を元気にする		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	受益地農業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	受益地に東播用水を安定的に供給することにより、受益地農業者の農業生産力の向上を図る。

事業 内 容	国営東播用水事業における負担金の償還及び維持管理事業	
	1. 国営土地改良事業負担金	
	2. 東播用水土地改良区維持管理賦課金	
	3. 総合管理事業負担金	
	4. 管理体制整備促進事業運営協議会負担金	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	アルバイト	0.00
21決算	30,798	9,000	39,798	0	0	18,411	21,387	正規	0.50	アルバイト	0.00
22決算	28,138	8,550	36,688	0	0	16,740	19,948	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	25,774	4,250	30,024	112	0	15,352	14,560	任期付	0.00	合計	0.50

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	東播用水土地改良区ほか	5			旅費	東播用水土地改良区ほか
負担金補助及 び交付金	国営土地改良事業負担額ほか	28,133		需用費	東播用水2期事業説明会	30	
				負担金補助及 び交付金	国営土地改良事業負担額ほか	25,714	
	合計		28,138		合計		25,774

整理番号	3315009	事務事業名	国営東播用水農業水利事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	国営事業の負担金のため、指標等はない。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市は国営東播用水事業の関係自治体(4市1町)として、事業を推進する必要がある。
	有効性	高い	受益地に東播用水を安定的に供給することにより、受益地農業者の農業生産力の向上を図る有効な事業である。
	効率性	高い	東播用水土地改良区が適正な維持管理と効率的な運営を実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	明石市は国営東播用水事業の関係自治体(4市1町)として、負担金の償還及び維持管理事業のため事業を維持する必要がある。			
	手法の改善	維持	国営事業として、厳正なる法手続きに基づき事業実施され、改善の余地はない。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	国営東播用水事業の関係自治体(4市1町)として、負担金の償還及び維持管理事業のため事業を実施するとともに、第2期事業実施に向けて、関係機関及び受益地農業者と協議の上、事業を推進する。					
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)			
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		水路占用物件調査(緊急雇用)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315010
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部農水産課		
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5017		
	項	農業費	自治/法定	開始年度	平成 21 年度	
	目	農地費	根拠法令・要綱等	法定外公共物管理条例		
事業	水路占用物件調査(緊急雇用)事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	4 まちを元気にする					
	4-1 地域産業を元気にする					
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市内管理水路
	意図(どういう状態にしたいのか)	市内管理水路にある占用物件の現状を調査し、水路の適正な管理を行うための基礎資料を作成する。

事業 内容	委託料
	1. 水路占用物件調査業務委託 明石市が管理する水路の占用物件の状況を現地調査し、その結果を水路台帳管理システムに反映させる。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	アルバイト	0.00
21決算	2,520	9,000	11,520	2,520	0	0	9,000	正規	0.60	アルバイト	0.00
22決算	4,935	4,050	8,985	4,935	0	0	4,050	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	4,300	5,100	9,400	4,300	0	0	5,100	任期付	0.00	合計	0.60

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	水路占用物件調査事業事務委託料		4,935		委託料
	合計		4,935		合計		4,300

整理番号	3315010	事務事業名	水路占用物件調査(緊急雇用)事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	調査のため、指標等はない。 調査結果が水路台帳管理システムに反映され、適正かつ効率的な水路管理を実現する。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	占用物件の現状を把握し、不法占用等を解消することは、水路の適正管理において必要である。
	有効性	高い	明石市管理水路にある占用物件の現状把握を行うことは、不法占用等を有効に把握する手段である。
	効率性	高い	専門的知識を有する業者への委託により実施され、効率性は高い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	休廃止	平成23年度で完了である。			
	手法の改善	休廃止	平成23年度で完了である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	調査結果に基づき、不法占用の解消を図る等、水路の適正かつ効率的な管理を行う。					
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)			
水路占用物件調査(緊急雇用)事業の終了(-4,300千円)		対23年度当初予算比	合計			
		財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-4,300	-4,300	0	0
		増加見込	0	0	0	0
		差引 +	-4,300	-4,300	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		灌漑用ため池流域等調査(緊急雇用)事業		新規/継続	H23新規	整理番号	3315011	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	農林水産業費		事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	農業費		連絡先	(078)918 5017			
	目	農地費		自治/法定		開始年度	年度	
	事業	灌漑用ため池流域等調査(緊急雇用)事業		根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		4 まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市内灌漑用ため池(107箇所)	
	意図(どういう状態にしたいのか)	市内灌漑用ため池(107箇所)について、受益地や流域、流入水路経路、排水水路経路などを調査し、ため池の雨水調整機能を定量的に把握することで、浸水に対する安全性の向上に寄与する。	

事業 内容	委託料	1. 明石市灌漑用ため池流域等調査業務委託 ため池ごとに受益地、流域、流入水路経路、底樋の有無、洪水吐けの大きさ、草刈り回数、池干し回数など、ため池管理者への聞き取り調査及び現地調査を実施する。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.75	0.00	0.00	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	7,350	6,375	13,725	7,350	0	0	6,375	0.00	0.00	0.75	0.00	0.75

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
							委託料
	合計		0		合計		7,350

整理番号	3315011	事務事業名	灌漑用ため池流域等調査(緊急雇用)事業			
------	---------	-------	---------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
調査のため、指標等はなじまない。 調査結果がため池台帳のIT化及び浸水シミュレーションの基礎資料となり、土地改良事業の効率的な事業実施を実現する。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	ため池台帳(IT化)及び浸水シミュレーションの基礎資料であり、土地改良事業の効率的な実施に寄与する点で必要性は高い。
	有効性	高い	ため池の雨水調整機能の把握を行うことは、緊急放流施設の整備箇所等を有効に把握する手段である。
	効率性	高い	専門的知識を有する業者への委託により実施され、効率性は高い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	平成23年度で完了である。
	手法の改善	休廃止	平成23年度で完了である。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
調査結果をため池台帳に反映させることで、ため池の維持管理のさらなる適正化、効率化を図る。 調査結果を浸水シミュレーションに反映させることで、それに基づいた平成24年度以降の土地改良事業(県緊急ため池整備事業による緊急放流施設整備)等を推進する。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
灌漑用ため池流域等調査(緊急雇用)事業の終了(-7,350千円)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	-7,350	-7,350 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
差引 +	-7,350	-7,350	0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		水産一般振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315012
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部農水産課		
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5017		
	項	水産業費	自治/法定	開始年度	昭和 31 年度	
	目	水産業振興費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則、明石市水産業補助金交付要綱、消防法		
事業	水産一般振興事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする					
	4-1 地域産業を元気にする					
個別計画	水産業振興計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内に住所を有する水産業協同組合法で定める水産業協同組合及びその組合員。
	意図（どういう状態にしたいのか）	沿岸漁業の近代化を図り、経営の合理化と安定化を達成している。

事業内容	1. 多目的倉庫の維持管理を行う。(平成8年から)
	2. 負担金
	(財政計画)
	1. 漁業操業安全推進事業 漁船保険の個人負担保険料の14.4%を補助。(S.31~)[財政計画]
	2. 漁業近代化資金等補助事業 漁業近代化資金の貸付実行額の1.6%以内を補助。 豊かな海づくり資金の貸付実行額の0.8%以内を補助。(S.44~)[財政計画]
	3. のり養殖経営安定対策事業 特定養殖共済(のり共済)の契約者負担額の14.4%を補助。(H.8~)[財政計画]

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	53,866	10,800	64,666	0	0	0	64,666	0.50	0.00	0.00
22決算	63,686	7,200	70,886	0	0	0	70,886	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,313	4,250	5,563	0	0	0	5,563	0.00	0.00	0.50

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	漁業振興計画策定業務報償費	422		旅費	近接地旅費	43
旅費		22	需用費	作業服、電気料金、水道料金	181		
需用費	消耗品費	92	役務費	電話代	72		
役務費	多目的倉庫電話使用料	81	委託料	警備業務委託料、消防設備点検業務委託料	262		
委託料	水産物消費拡大地産地消推進事業委託	6,234	負担金補助及び交付金	兵庫県沿岸漁業振興協議会負担金など	755		
負担金補助及び交付金	漁業操業安定推進事業補助金等	56,835		(財計)漁業操業安全推進事業補助金等(53,600)			
合計		63,686	合計		1,313		

整理番号	3315012	事務事業名	水産一般振興事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

漁業操業安全推進事業では不慮の漁船事故による損害を円滑かつ迅速に処理し、漁業者にかかる負担の軽減及び漁業操業回復の早期化をねらいとし、そのための漁船保険への加入促進に寄与している。漁業近代化資金は融資制度資金の融通を円滑化することにより資本装備の高度化、近代化に寄与している。のり養殖経営安定対策事業では天候や海況による収穫の変動を受けやすいのり養殖漁業においてのり共済への加入を奨励支援し、経営の安定に寄与している。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	燃油や資材など経費の高騰に加えて、魚ばなれなどにより消費が低迷し、漁業経営を取り巻くきびしい環境にあるなか、特にのり養殖については近年色落ちによる収量減少と単価下落による減収が続いていることから漁業経営の安定に必要である。
	有効性	やや高い	天候や海況による収穫の変動のほか燃油や資材等の石油製品の高騰は漁業経営に影響を受けやすいことから共済掛金の一部を補助することは直接的な支援につながり、有効である。
	効率性	やや高い	国の支援策に併せて市が追加支援することで、より漁業経営の安定に寄与している。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	漁船漁業、のり養殖漁業ともに年々生産金額が減少するなど厳しい漁業経営を強いられている状況を鑑みて、販路拡大や魚価の向上に向けた新たな取り組みを進める。
	手法の改善	軽微な改善	明石産の水産物のブランド力の強化及び販路拡大に向けたシステムの確立及び販路の開拓を行う。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

明石市水産業振興計画の個別事業の一つとして、明石産の水産物の消費拡大を目指した新たな取り組みを展開する。販路拡大につながる媒体を活用し、漁業者と連携して販路拡大、ブランド力のさらなる向上を図り、魚価の向上及び消費拡大等、漁業経営の安定を目指す。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
明石産水産物の販路拡大、ブランド力向上に向けた取り組み（5,000千円）	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	5,000	0	0	0	5,000
	差引 +	5,000	0	0	0	5,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		栽培漁業推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315013
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課		
	項	水産業費	連絡先	(078)918-5017		
	目	水産業振興費	自治/法定	開始年度	不明	
	事業	栽培漁業推進事業	根拠法令 ・要綱等	漁業法、水産資源保護法、持続的養殖生産確保法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	水産業振興計画					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	水産資源
	意図（どういう状態にしたいのか）	自律的再生産能力を高め、継続的に利用できる。

事業内容	<p>漁業者から聞き取りなどを行い、明石市地先の沿岸海域に適した種苗を種苗生産施設から調達し、適地に放流する。 平成20年度実績：カサゴ5,000尾、マコガレイ13,000尾、ヒラメ40,000尾、マダイ12,000尾、オニオコゼ10,000尾を放流 平成21年度実績：メバル6,000尾、マコガレイ20,000尾、ヒラメ12,000尾、マダイ14,000尾、オニオコゼ10,000尾を放流 平成22年度実績：マコガレイ23,000尾、ヒラメ11,000尾、メバル6,000尾、オニオコゼ8,500尾、マダイ9,000尾を放流 平成23年度実施予定：マコガレイ23,000尾、ヒラメ11,000尾、メバル6,000尾、オニオコゼ8,500尾、マダイ9,000尾を放流予定 兵庫県漁業調整規則34条の3で規定された稚魚育成漁場の適切な管理を行う。 マダコ産卵用タコツボを明石市地先の好漁場へ投入する。 平成20年度実績：2,050個を投入 平成21年度実績：2,715個を投入 平成22年度実績：3,250個を投入 平成23年度実施予定：3,200個を投入</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	4,156	4,500	8,656	0	0	0	8,656	正規	0.55	アルバイト	0.00
22決算	4,123	4,050	8,173	0	0	0	8,173	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	4,294	4,675	8,969	0	0	0	8,969	任期付	0.00	合計	0.55

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費			4		旅費
	需用費	素焼製産卵用タコツボ(マダコ増殖用)	1,638		需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,613
	委託料	栽培漁業推進事業運営委託料	2,474		委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,574
	使用料及び賃借料	漁船借上料	7		使用料及び賃借料	漁船借上料	81
	合計		4,123		合計		4,294

整理番号	3315013	事務事業名	栽培漁業推進事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

マダイやヒラメほかの種苗放流並びに産卵用たこつぼの投入に対する効果として漁獲量に現れるのは難しいものの、気象、海況、自然条件により変動しやすい資源に大きな変動や著しい減少がないことから資源量維持の底支えに貢献している。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	水産資源の維持・培養による継続的な利用は、水産資源の減少、枯渇を防止し、水産物の安定供給を図るためにも必要である。
	有効性	やや高い	漁業者への資源・培養管理に対する意識啓発の役割を果たしている。 魚種、実施時期、放流適地を精査して放流を継続していくことで資源を維持することができ、有効である。
	効率性	やや高い	健全な種苗確保を図るために、人材、設備、管理能力を有する(財)豊かな海づくり協会に委託しており、適切に行われている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	持続的に放流することで資源の維持が図られるので、現状事業を維持する。
	手法の改善	軽微な改善	種苗生産は県や豊かな海づくり協会、放流は漁業者に委託する手法を継続する。 明石の主要水産物であるマダコの再生産を充実させる。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

「ワカメ」「ヒジキ」「アオリ」などの低栄養塩の環境に耐性のある海藻類の養殖品種への導入・普及
産卵用タコつぼの投入と同時に抱卵タコつぼの買い取り事業、市場出荷サイズの適正化など複数の手法によるマダコ資源の管理と価格の適正化を図る。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
国・県 支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
抱卵タコつぼの買い取り事業(2,000千円)						
削減見込	0	0	0	0	0	0
増加見込	2,000	2,000	0	0	0	2,000
差引 +	2,000	2,000	0	0	0	2,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		のり養殖緊急支援対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315014
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部農水産課		
	款	農林水産業費	連絡先	(078)918-5017		
	項	水産業費	自治/法定	開始年度	平成 19 年度	
	目	水産業振興費	根拠法令・要綱等	のり養殖緊急支援対策事業交付要綱、明石市豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給要綱、明石市豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証		
事業	のり養殖緊急支援対策事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	4-1 地域産業を元気にする					
個別計画	水産業振興計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	のり養殖業を営む漁業者(G号沈没による油濁被害を受けたのり養殖業者)
	意図(どういう状態にしたいのか)	急激な経営の悪化に対処するため緊急の支援を行い、経営の再建及び安定を図る。

事業内容	<p>平成20年3月5日の船舶事故による油濁被害により、豊かな海づくり資金(災害資金)の融資を受けた漁業者に利子補給及び、信用保証料を補助する(平成27年度まで)。同じく、農林漁業セーフティネット資金の利子補給を行う(平成30年度まで)。</p> <p>(財政計画) のり共済の契約者負担額の15.6%を上乗せ補助し、通常分の14.4%と合わせて合計30%を補助する。平成19年度から平成23年度までの5年間。[財政計画] 水道料金の補助 平成20年度は、明石海峡船舶衝突沈没事故により水道料金の2分の1相当額を補助した。平成21年度から平成24年度までの4年間については、のり共済の共済金が支払われる場合に限り、水道料金の2割を上限に補助する。[財政計画]</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	63,781	4,500	68,281	0	0	0	68,281	0.55	0.00	0.00	0.00
22決算	65,057	4,950	70,007	0	0	0	70,007	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	22,671	4,675	27,346	0	0	0	27,346	0.00	0.00	0.00	0.55

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	融資利子等の補助		65,057		負担金補助及び交付金
						(財計)のり養殖経営安定対策事業など(42,200)	
	合計		65,057		合計		22,671

整理番号	3315014	事務事業名	のり養殖緊急支援対策事業			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
近年多発しているのりの色落ち被害と平成20年3月5日に発生した明石海峡船舶事故の沈没船からの流出油による油濁被害の甚大さから緊急避難的な措置であり、漁業経営の一助となっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市の基幹漁業であるのり養殖が近年色落ち被害が多発し、収量減少と単価低迷による生産金額の下落が続いていることからのり養殖漁業の経営安定のために支援が必要である。
	有効性	高い	のり養殖にかかる燃油、資材、設備などに必要な経費が高騰している状況下において色落ち被害で生産金額がさらに下がり、漁業経営を圧迫しているため当該支援は有効である。
	効率性	やや高い	のり共済の加入奨励に直接支援することで、被害発生時の補填をはじめ、生産金額減少による経営にかかる負担が軽減される。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平成20年3月5日の船舶事故による油濁被害により融資を受けた、豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給及び、信用保証料補助(平成27年度まで)。農林漁業セーフティーネット資金利子補給(平成30年度まで)など現状維持。
	手法の改善	維持	現状の手法を維持する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
平成20年3月5日の船舶事故による油濁被害により融資を受けた、豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給及び、信用保証料補助(平成27年度まで)。農林漁業セーフティーネット資金利子補給(平成30年度まで)は融資残高の減少により利子補給額も徐々に減少する。			
のり養殖経営安定対策事業(のり共済上乘せ)は当初予定の5年間で経過し、23年度までで終了する。 のり養殖漁業に係る水道料金補助は23年度の作況が明らかになる24年度で終了する。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
のり養殖経営安定対策事業(上乘せ)を削減する。(財計) (29,000千円)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		漁港管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3315015	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	農林水産業費		事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	水産業費		連絡先	(078)918-5017			
	目	漁港管理費		自治/法定		開始年度	平成 20 年度	
	事業	漁港管理事業		根拠法令 ・要綱等	漁港漁場整備法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		4 まちを元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		4-1 地域産業を元気にする						
個別計画		水産業振興計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	林崎漁港を主とする市管理の4漁港	
意図（どういう状態にしたいのか）		
利用者の安全の確保、環境美化の向上、施設の維持		

事業内容	平成20年度、21年度、平成22年度事業実績、平成23年度予定	
	<p>林崎漁港休憩所のトイレ等の修繕、トイレトーパー、洗剤等消耗品の補充 林崎漁港内街路灯の維持管理作業 林崎漁港内の緑地帯及び休憩所、トイレ、道路用地等の散水、剪定、清掃維持作業 林崎漁港内の防波堤の清掃維持作業 市管理の4漁港の施設補修工事、エプロン舗装補修工事、浮棧橋撤去工事 定期的な安全確認</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業(ストックマネジメント事業)：漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するための機能診断、機能保全改革の策定、保全工事を行う。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.65	アルバイト	0.00
21決算	11,008	4,500	15,508	0	0	8,685	6,823	正規	0.65	アルバイト	0.00
22決算	10,463	4,950	15,413	0	0	0	15,413	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	36,524	5,525	42,049	12,500	0	8,600	20,949	任期付	0.00	合計	0.65

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	62		旅費	近接地旅費	76
需用費	消耗品費 等	2,291		需用費	清掃用資材、修繕料、電気料金、水道料金	2,830
委託料	林崎漁港内街路灯維持管理作業	2,158		委託料	漁港内清掃作業委託、水産物供給基盤機能保全事業	27,608
工事請負費	漁港施設維持補修工事 等	5,882		工事請負費	漁港施設補修工事費	5,900
負担金補助及び交付金	兵庫県漁港協会会費 等	70		負担金補助及び交付金	兵庫県漁港協会年会費	110
合計		10,463		合計		36,524

整理番号	3315015	事務事業名	漁港管理事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

漁業活動の基地として、施設の良好な環境を維持することで円滑な漁業活動に寄与した。
 漁港環境の改善のために設置した休憩所や修景緑地等を常に良好な状態に保ち、漁業者や市民の憩いの場を確保し、明るい漁村づくりに寄与した。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	漁業基地として良好な施設管理により、円滑な漁業活動ができることに寄与する必要がある。 既存施設のストックマネジメントは、今後の公共施設管理の重要な位置を占め、漁港の健全な維持に寄与する。
	有効性	やや高い	漁業基地として良好な施設の維持をすることにより、円滑な漁業活動ができる。
	効率性	やや高い	施設の補修等は単契業者に委託しており、漁業活動に支障を及ぼすことなく迅速な対応ができています。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	施設管理に要する予算額は、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。 ストックマネジメント事業は終了する。 老朽化施設の撤去費用を追加する。
	手法の改善	維持	ストックマネジメントの実施及び診断に基づき、施設の機能を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画の策定並びに機能保全計画に基づく保全工事を行う。 市民力を活用した公園管理、不法投棄防止のための監視など漁港施設利用マナー向上のため、地域住民と来遊者を含めた対策を講じる。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するため、機能保全計画の策定並びに機能保全計画に基づいて優先順位の高い施設から保全工事を行う。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
国・県支出金			地方債	その他特定財源		
水産物供給基盤機能保全事業(ストックマネジメント事業)のうち機能保全計画を策定する委託費(25,000千円)を削減する。	削減見込	-25,000	-12,500	0	0	-12,500
浮桟橋撤去工事費(4,000千円)を追加する。	増加見込	4,000	0	0	0	4,000
	差引 +	-21,000	-12,500	0	0	-8,500

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		沿岸漁場整備・構造改善事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3315016	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	農林水産業費		事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	水産業費		連絡先	(078)918-5017			
	目	沿岸漁業構造改善事業費		自治/法定	開始年度	昭和 61 年度		
	事業	沿岸漁場整備・構造改善事業		根拠法令 ・要綱等	水産基本法、漁港漁場整備法、環境・生態系保全対策実施要領、環境・生態系保全活動支援交付金要綱、(県)豊かな海創生支援交付金等交			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		4 まちを元気にする		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		4-1 地域産業を元気にする						
個別計画		水産業振興計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	明石市沿岸海域	
事業の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）	
	生産力の向上、稚魚の育成場として確保、資源保護。 環境を改善し、豊かな漁場としての機能を高める。	

事業 内容	「環境・生態系保全活動支援事業」（平成21年度～平成25年度） 漁業者を中心とした藻場・干潟等の保全と機能回復を図る活動を支援する。市が事業費の4分の1の500万円を負担する。活動内容は、浅場での海底耕耘等。 鹿之瀬漁場開発協議会 通常会費10万円、事業負担金490万円。 平成22年度実績：鋼製魚礁を2基、鹿之瀬海域に設置。放流事業としてヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流。鹿之瀬漁場及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行い、魚礁の設置状況、魚類の蜻集及び付着生物の状況などの実態を把握。（S.61～） 平成23年度も同様の事業内容予定 沿岸漁場整備・構造改善事業を内容によりシートを2つに分割	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	アルバイト	0.00
21決算	10,412	9,000	19,412	200	0	0	19,212	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	10,323	4,050	14,373	200	0	0	14,173	任期付	0.00	合計	0.60
23当初予算	10,722	5,100	15,822	200	0	0	15,622				

区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額
	22年度決算事業費明細	旅費	全国漁港漁場講習会ほか		73	23年度当初予算事業費明細	旅費
	需用費	消耗品費	200		需用費	消耗品費	190
	使用料及び賃借料	潜水調査船・潜水警戒船備船費	0		使用料及び賃借料	備船料	320
	負担金補助及び交付金	環境・生態系保全活動支援事業負担金等	10,050		負担金補助及び交付金	環境・生態系保全活動支援事業負担金等	10,112
	合計		10,323		合計		10,722

整理番号	3315016	事務事業名	沿岸漁場整備・構造改善事業			
------	---------	-------	---------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
海底耕耘や二枚貝放流により漁場環境の改善が進んでいる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	漁場の再生産機能を高めることで、継続的な漁業経営につながる。
	有効性	やや高い	海底耕耘では海底の性質改善や有害二枚貝の除去、栄養塩の湧出、底棲生物の着底を促進し、二枚貝放流では過効果によってノリの成長を阻害する植物プランクトンの除去など豊かな海づくりに有効である。
	効率性	やや高い	漁業者を中心とする活動組織により、実施方法に工夫がなされている。 鹿之瀬漁場及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行い、魚礁の設置状況、魚類の蝸集及び付着生物の状況などの実態を把握するなどしており、効率的な事業運営が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明	
	事業の規模	維持	持続的に保全活動することで環境改善が図られるので、現状事業を維持する。	
	手法の改善	維持	現状の手法を維持する。	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
	今後の事業展開方針			
	計画、保全活動、モニタリングにより現況を把握を繰り返しながら、所期の目的を達成するためにより効果的な取り組みに反映させていく。			
	平成21年度から25年度までの5年間にわたって漁業者で構成する活動組織が豊かな海を目指して保全活動をおこなう補助事業である。			
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	国、県と十分な協議を行いながら連携して事業を継続する。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
		削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
増加見込		0	0 0 0 0 0	
差引 +		0	0 0 0 0 0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		沿岸漁業構造改善事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315017
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課		
	項	水産業費	連絡先	(078)918-5017		
	目	沿岸漁業構造改善事業費	自治/法定	開始年度	平成 20 年度	
	事業	沿岸漁場整備・構造改善事業	根拠法令 ・要綱等	水産基本法、強い水産業づくり交付金交付要綱、強い水産業づくり交付金実施要領、明石市補助金等交付規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	4 まちを元気にする		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	4-1 地域産業を元気にする					
個別計画	水産業振興計画					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	ノリ養殖業者（協業体）
	意図（どういう状態にしたいのか）	生産コストの削減や経営の合理化を図り、国際競争力を強化する。

事業 内容	「ノリ養殖業構造調整・競争力強化対策事業」 平成20年度実績：大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器12経営体、ノリ高性能刈取船3経営体の施設導入費の補助。 平成21年度実績：大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器5経営体、高性能刈取船3経営体の施設導入費の補助。 平成22年度は、大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器13経営体、ノリ高性能刈取船1経営体の施設導入費の補助。 平成22年度までの事業。（国50%、県6%、残り自己負担）
	「赤潮対策施設整備事業」 平成23年度限りの事業。事業内容、実施要件はこれまでと同様。（国50%、県6%、残り自己負担） 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器9経営体の施設導入費の補助。 強い水産業づくり交付金（漁業者の共同利用施設整備等の対する支援） 漁獲物鮮度保持施設導入費補助（国50%、県7%、残り自己負担） 沿岸漁場整備・構造改善事業を内容によりシートを2つに分割

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	257,505	7,200	264,705	258,324	0	0	6,381	0.70	0.00	0.00	0.00
22決算	465,282	5,400	470,682	466,833	0	0	3,849	0.10	0.00	0.00	0.00
23当初予算	339,190	6,290	345,480	340,210	0	0	5,270	0.00	0.00	0.80	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	40		50	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品費	50	110	需用費	消耗品費	110	
使用料及び賃借料	コピー使用料	15	30	使用料及び賃借料	コピー機使用料	30	
負担金補助及び交付金	大型ノリ自動乾燥機導入費補助	465,177	339,000	負担金補助及び交付金	水産資源回復対策施設整備事業	339,000	
合計		465,282	339,190	合計		339,190	

整理番号	3315017	事務事業名	沿岸漁業構造改善事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
近代的な大型ノリ自動乾燥機やノリ高性能刈取船を挿入することで、作業効率の向上から生産にかかる経費の縮減により経営の安定に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市の基幹産業であるノリ養殖業の生産にかかる経費の削減や、経営の合理化、中国や韓国などの国際競争力強化を図るため必要である。
	有効性	やや高い	大型ノリ自動乾燥機を導入することで、生産にかかる経費の削減が図られ、ノリ高性能刈取船を導入することで刈取作業の効率化による生産枚数の増大が図られた。これらにより、経営基盤が強化された。
	効率性	やや高い	国と漁業者の費用負担とする事業であり、市として負担なくノリ養殖基盤整備が図られる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	持続的に生産にかかる経費の縮減に努めることで経営改善が図られるので、現状事業を維持する。				
	手法の改善	維持	現状の手法を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
「水産資源回復対策施設整備事業」は23年度限りの事業であるが、その他の事業を含めて、今後は、東日本大震災の影響を受けて、補助事業などの水産関連予算は国の動向により未定である。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3315018	事務事業名	水稻共済事業	他 3 事業
------	---------	-------	--------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
農業共済は、農家が災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払い、農家の経営安定を図るという相互扶助を基本とした制度である。前年度に余剰金が生じた場合は基金へ積立て水稻共済金不足金及び水稻損害防止事業並びに被害が少ない場合は水稻無事戻金とし、農家へ還元することで農家の経営安定が図られている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国の農業災害対策として「農業災害補償法」に基づき実施が義務付けられている公的保険制度であり、市として実施する必要がある。
	有効性	高い	農家の掛金と国の掛金を原資に災害時の共済金を支払い、被害が少なく余剰金が生じた場合は、無事戻金の交付や損害防止事業を行い、農家に還元するなど農業経営の安定に寄与している。
	効率性	高い	共済災害の確認や取りまとめなどを共済協力員に委嘱しており、また県、共済組合連合会と連携して、円滑に効率的に事業を実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	農業災害補償法で定められた事業のため、現行のまま継続する。			
	手法の改善	維持	農業災害補償法で定められた事業のため、現行のまま継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	農業災害法補償法で定められた事業のため、現行のまま継続する。					
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）			
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	家畜共済事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3315019	
	他 5 事業		分割/統合	事業の統合			
関連予算科目	会計	農業共済事業	事業の分割/統合の内容	家畜保険料納付事業、病傷共済金交付事業、家畜共済技術料納付事業、業務勘定繰出金、農業共済基金積立事業の統合			
	款	事業支出	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	家畜勘定支出	連絡先	(078)918-5017			
	目	家畜共済金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	死廃共済金交付事業	根拠法令・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	農業基本計画(策定中)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	酪農家
	意図(どういう状態にしたいのか)	乳牛の共済事故等の災害による損失を補填し、酪農業経営の安定を図る。

事業内容	<p>農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。</p> <p>乳牛の死亡、廃用事故等が生じた場合に共済金を支払う。 乳牛の疾病及び傷害事故が生じた場合に共済金を支払う。 家畜共済の責任分担により、国及び兵庫県農業共済組合連合会へ保険料を納付する。 乳牛の疾病及び傷害の事故について、兵庫県農業共済組合連合会に家畜診療に係る技術料を納付する。 乳牛の共済事故等の被害率を最小限にするため、加入農家に配布する一般損害防止用薬品の購入財源として業務勘定へ繰り出す。 前年度の剰余金を基金へ積立て、支払共済金等の財源とする。</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	9,014	1,800	10,814	0	0	4,134	6,680	0.20	0.00	0.00	0.00
22決算	10,615	1,800	12,415	0	0	0	12,415	0.30	0.00	0.00	0.00
23当初予算	15,962	2,720	18,682	0	0	7,321	11,361	0.00	0.00	0.50	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	死廃共済金	6,356		7,321		
負担金補助及び交付金	病傷共済金	303	2,325				
公課費	家畜共済保険料の納付	299	382				
公課費	家畜診療技術料	3,289	5,493				
繰出金	業務勘定への繰り出し	0	41				
積立金	農業共済基金に積立て	368	400				
合計			10,615	合計			15,962

整理番号	3315019	事務事業名	家畜共済事業	他 5 事業
------	---------	-------	--------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	国の農業災害対策として「農業災害補償法」に基づいて実施が義務付けられている公的保険制度であり、市として実施する必要性がある。家畜を死傷事故から救うため、日常の飼養管理はもちろん、病気やケガの早期発見、早期治療が重要で疫病から家畜を守る意味を持つ事業なので指標では成果を表すことは出来ない。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国の農業災害対策として「農業災害補償法」に基づいて実施が義務付けられている公的保険制度であり、市として実施する必要性が認められる。全ての家畜を補償することにより危険分散が図られ掛金率の上昇を抑制し、胎児及びに子牛の補償は生育過程で最も事故による危険の高い時期をカバーする等の理由から、必要不可欠であると考えられる。
	有効性	高い	酪農家が不慮の事故によって受ける損失を補填し農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的として有効に運営されている。
	効率性	高い	農家と国の掛金を原資に災害時の共済金を支払っている。県、共済組合連合会、家畜診療所と連携し、円滑に事業が実施されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	国の農業災害対策として「農業災害補償法」に基づいて実施が義務付けられている公的保険制度であり、市として実施する必要性が認められたため現行のまま継続するが酪農業を廃業する農家や年度当初に引き受ける頭数などにより事業の規模は変化すると思われる。			
	手法の改善	維持	法令、条例等で事業の実施が決められており、共済価額、掛金率など国、県、連合会の指導に従って決定するものなど、市の裁量で変更できる余地がない。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	法令、条例等で事業の実施が決められており、共済価額、掛金率など国、県、連合会の指導に従って決定するものなど、市の裁量で変更できる余地がない。					
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	園芸施設共済事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3315020			
	他 3 事業			分割/統合	事業の統合					
関連予算科目	会計	農業共済事業			事業の分割/統合の内容	園芸施設保険料納付事業、園芸施設無事戻金交付事業、農業共済基金積立事業				
	款	事業支出			事業所管課	産業振興部農水産課				
	項	園芸施設勘定支出			連絡先	(078)918-5017				
	目	園芸施設共済金			自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度		
	事業	園芸施設共済金交付事業			根拠法令・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
	4-1 地域産業を元気にする									
個別計画	農業基本計画(策定中)									

事業の目的	対象(誰を・何を)	施設園芸農家
	意図(どういう状態にしたいのか)	施設園芸農家が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資する。

事業内容	農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。
	<p>自然災害等による園芸施設や内作物などに被害が生じた場合に共済金を支払う。被害が少ない農家に無事戻金として、共済掛金の一部を返還する。</p> <p>園芸施設共済の責任分担により、国及び農業共済組合連合会へ保険料を納付する。</p> <p>前年度の剰余金を基金に積立て、園芸施設共済金不足金補てん準備金及び無事戻金の財源とする。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	165	350	515	0	0	49	466	0.10	0.10	0.50	0.50
22決算	222	625	847	0	0	0	847	0.10	0.10	0.00	0.00
23当初予算	578	2,090	2,668	0	0	271	2,397	0.00	0.00	0.70	0.70

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	園芸施設共済金	26		271	負担金補助及び交付金	園芸施設共済金
負担金補助及び交付金	園芸施設共済無事戻金	106	180	負担金補助及び交付金	園芸施設共済無事戻金	180	
公課費	連合会に支払う保険料	72	106	公課費	連合会に支払う保険料	106	
積立金	農業共済基金積立金	18	21	積立金	農業共済基金積立金	21	
合計			222	合計			578

整理番号	3315020	事務事業名	園芸施設共済事業	他 3 事業
------	---------	-------	----------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
施設園芸農家が、災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払うことで、農家の経営安定が図られている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	国の農業災害対策として農業災害補償法に基づいて実施される公的保険制度であり、市として実施しなければならない。
	有効性	高い	自然災害等による園芸施設の被害について共済金を支払い、施設園芸農家の経営安定が図られている。
	効率性	高い	農家の掛金と国の掛金を原資に災害時の共済金を支払っている。また、被害が少なく剰余金が生じた場合は、無事戻し金を支払うなど原資を効率的に運用している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	農業災害補償法で定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	農業災害補償法で定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
法令、条例等で事業の実施が決めており、共済価額、掛金率など国、県、農業共済組合連合会の指導に従って決定するなど、市の裁量で変更できる余地はない。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業共済一般管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3315021	
	他 6 事業		分割/統合	事業の統合			
関連予算科目	会計	農業共済事業	事業の分割/統合の内容	農業共済損害評価事業、水稲損害防止事業、家畜損害防止事業、水稲支払事務費賦課金納付事業、家畜支払事務費賦課金納付事業、園芸支払事務費賦課金納付事業の統合			
	款	業務支出	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	業務勘定支出	連絡先	(078)918-5017			
	目	一般管理費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	農業基本計画(策定中)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	農業共済加入者
	意図(どういう状態にしたいのか)	農業は自然に支配されることが最も大きい産業であり、種々の災害により生じた損害を個々の農家で回復することは大変困難であるため、公的保険制度を実施することにより、被災農家の経営を安定させ、農業生産力の発展に資する。

事業内容	農業共済事業を実施するために必要な一般経費。 水稲共済の損害評価にかかる経費。 水稲の病虫害を未然に防止するため、水稲損害防止事業として実施する一斉防除用薬剤費用の一部を助成する。 家畜共済における損害防止事業の拡充強化を図るため、組合等が実施する損害防止事業に加え、加入農家に損害防止薬品等を配布し、家畜共済の事故低減と酪農家の安定化を図る経費。 兵庫県農業共済組合連合会に支払う水稲、家畜、園芸施設の各共済事業の事務費賦課金
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	12,931	360	13,291	0	0	1,510	11,781	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	12,578	248	12,826	0	0	0	12,826	任期付	0.00	合計	0.00
23当初予算	13,323	0	13,323	0	0	1,417	11,906				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	園芸施設共済事業運営協議会 30 損害評価会委員報酬 227	257		報酬	園芸施設共済事業運営協議会 31 損害評価会委員報酬 258	289
報償費	水稲共済掛金納付組合報償費 83 農業共済協力員報償 381	464	報償費	水稲共済掛金納付組合報償費 92 農業共済協力員報償 395	487		
旅費		25	旅費		35		
需用費	消耗品費 食糧費	260	需用費	消耗品費 412 食糧費 12	424		
負担金補助及び交付金	水稲・家畜・園芸共済事務費賦課金 378 水稲損害防止費補助 など 3,014	3,392	負担金補助及び交付金	水稲・家畜・園芸共済事務費賦課金 457 水稲損害防止費補助 など 3,213	3,670		
その他		8,180	その他		8,418		
合計			12,578	合計			13,323

整理番号	3315021	事務事業名	農業共済一般管理事業	他 6 事業
------	---------	-------	------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

農業共済事業(水稲、家畜、園芸)を実施し、水稲損害評価、薬剤費用の助成、家畜損害防止の取り組みなど、農家の経営安定に寄与している。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国の農業災害対策として「農業災害補償法」に基づいて実施が義務付けられている公的保険制度であり、市として実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	農業は自然に支配されることが最も大きい産業であり、種々の災害により生じた損害を個々の農家で回復することは大変困難であるため、公的保険制度を実施することにより、被災農家の経営を安定を図っている。
	効率性	高い	県・共済組合連合会、家畜診療所と連携し、円滑に事業が実施されている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	農業共済事業を実施するために必要な事業であり、現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	農業共済事業を実施するために有効な措置であり、現行のまま継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		

農業共済事業を適切に行うために必要な事業であり、今後も現行の規模のまま継続する必要がある。
なお、より効率的な事務執行体制に向け、検討する必要がある。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		農業施設災害復旧事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3315022
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部農水産課		
	款	災害復旧費	連絡先	(078)918 5017		
	項	農林水産業施設災害復旧費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	目	農業施設災害復旧費	根拠法令・要綱等	農地農業用施設災害復旧事業事務取扱要綱		
事業	農業施設災害復旧事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	4 まちを元気にする					
	4-1 地域産業を元気にする					
個別計画						
事業の 目的	対象（誰を・何を） 災害により被害が発生した農業用施設					
	意図（どういう状態にしたいのか） 梅雨前線豪雨（平成21年8月1日から2日）により被害が発生した農業用施設の災害復旧を行う。					
事業 内容	工事請負費 1. 松陰水路災害復旧(その2工事)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	2,575	0	2,575	1,932	0	0	643			
22決算	945	0	945	956	0	0	-11	再任用		
23当初予算								任期付		合計
22 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額	23 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容		金額	
	工事請負費	松陰水路災害復旧(その2工事)		945						
	合計		945		合計					

整理番号	3315022	事務事業名	農業施設災害復旧事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	災害復旧実施箇所	平成21年度梅雨前線豪雨被害により災害復旧を実施した農業用施設数	箇所	2	1	
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
効率性			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	平成22年度限りで廃止				
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込					
	増加見込					
	差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		天文科学館運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3325001	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	商工費		事業所管課	産業振興部天文科学館			
	項	商工費		連絡先	(078)919-5000			
	目	天文科学館費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
	事業	天文科学館運営事業		根拠法令 ・要綱等	明石市立天文科学館条例、博物館法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		4 まちを元気にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		4-3 明石のファンを増やす						
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	来館者（幼児からシルバー世代まで）及び天文科学館職員	
事業の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）	
	観光施設・社会教育施設としての積極的な事業展開を行うとともに館の効率的な運営を図り、来館者の増加と満足度の向上を図る。	

事業内容	年間を通じて様々なイベントを展開する。また広報を活用し、天文科学館の情報を広く発信する。魅力ある科学館を目指しミュージアムショップ販売用として、オリジナル商品を作製販売する。全国の博物館、天文関係の研修会や総会に参加し積極的に情報交換を行う。明石駅から徒歩で来られる来館者向けに案内看板を設置する。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	12,058	16,560	28,618	0	0	6,280	22,338	2.40	1.54	0.00	0.00
22決算	12,907	17,910	30,817	0	0	9,282	21,535	2.40	0.00	0.00	0.00
23当初予算	10,110	19,330	29,440	0	0	8,099	21,341	2.40	2.40	3.94	0.00

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		ポスターデザイン謝礼		115	報償費	
旅費		各種大会、総会などに要する旅費	328	旅費		全国博物館協議会総会(東京)、日本プラネタリウム協議会総会(滋賀)等	370
需用費		消耗品費(プラネタリウム番組案内懸垂幕)、公用車燃料費、食料費	5,029	需用費		公用車定期点検費、プラネタリウム番組用懸垂幕等	4,608
役務費		宅急便、電話料金、通信運搬費、広告料	3,879	役務費		電話料金等	3,992
使用料及び賃借料		電子コピー使用料、券売機リース料、NHK放送受信料、CATV契約料	3,415	使用料及び賃借料		電子コピー使用料、券売機リース料等	790
負担金補助及び交付金		各種大会、総会などの参加費	141	負担金補助及び交付金		日本博物館協会費、日本プラネタリウム総会参加費等	200
合計			12,907	合計			10,110

整理番号	3325001	事務事業名	天文科学館運営事業			
------	---------	-------	-----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	入館者数	入館者数	人	108,489	133,791	140,000
	グッズ等売上代金	オリジナルグッズなどミュージアムショップの売上代金	円	2,582	2,841	2,900
指標で表せない成果 話題性のある天文科学館のオリジナルグッズ(軌道星隊シゴセンジャーなど)を作成し好評を得、そのグッズを買い求めに来館するという好循環で、入館者増に結びついている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・日本標準時子午線上に建つ科学館としての当館は全国ブランドであり、明石市としても存在意義は高い。 ・リニューアルした展示室で、さらなる入館者増が見込める。
	有効性	高い	・各種広報媒体を積極的かつ効率的に活用することにより、コストを抑制した広報活動が図られている。 ・ミュージアムショップ販売用グッズを充実し、グッズ販売による売上が非常に好調である。
	効率性	高い	・ホームページをはじめ、広報あかし、各新聞ミニコミ誌、雑誌記事などの無料広告媒体を積極的に活用し、費用対効果の非常に高い広報活動が図られている。 ・博物館、科学館等の会議や総会に参加し、積極的な情報交換を行うことにより効率的な事業展開が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・平成24年5月の金環日食に向けての情報発信や、明石のシンボルとしての役割を再確認し、現状維持で館の運営を行う。			
	手法の改善	維持	・情報発信をはじめとする各種広報活動は、一層推進する必要があるが、現状の無料広報手段を維持確保し、引き続き魅力ある科学館を広く発信していく。 ・来館者のニーズに合わせたオリジナルグッズを作製するなど、天文科学館らしい商品を多く取り揃え販売していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
今後とも最小の経費で運営することを目指すとともに、来館者に満足してもらえるよう、さらなる工夫を凝らした事業展開が必要である。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		天文科学館施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3325002	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	商工費		事業所管課	産業振興部天文科学館			
	項	商工費		連絡先	(078)919-5000			
	目	天文科学館費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
	事業	天文科学館施設維持管理事業		根拠法令 ・要綱等	明石市立天文科学館条例,博物館法、建築基準法、消防法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		1-1 日常生活の安全性を高める						
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	天文科学館の施設及び設備全般 例 プラネタリウム、プラネタリウムドーム、展示設備、空調設備、消防設備、自家用電気工作物など	
	意図（どういう状態にしたいのか）	来館者が、安全・安心・快適に施設を利用できるように、適正に維持管理する。	

事業内容	<p>プラネタリウム制御装置補修、座席修繕などを実施して、プラネタリウム設備の延命を図る。</p> <p>天文科学館敷地及び駐車場の賃貸借契約(継続)を締結する。</p> <p>館内での来館者対応のため、受付案内業務委託により 受付案内を行う。</p> <p>来館者が、安全・安心・快適に施設を利用できるように、警備清掃業務委託により館内及び駐車場警備、館内清掃業を行う。</p> <p>来館者が、安全・安心・快適に展示設備を利用できるように、展示設備保守点検業務委託により、保守点検を行う。</p> <p>利用者が快適に当館のホームページを閲覧できるように、ホームページ保守業務委託により保守を行う。</p> <p>震災復旧工事から、14年を経過し外壁タイルの落下の危険性があるため、外壁劣化度調査業務委託により、劣化度を調査する。</p> <p>来館者が、安全・安心・快適に施設を利用できるように、自動ドア保守点検業務委託により保守を行う。</p> <p>来館者が、安全・安心・快適にエレベーターを利用できるように、エレベーター保守点検業務委託により保守を行う。</p> <p>来館者が、安全・安心・快適に天体望遠鏡及び太陽望遠鏡を利用できるように、天体望遠鏡、太陽望遠鏡保守点検業務委託により保守点検を行う。</p> <p>車椅子利用者が安全・安心・快適にパーチベーターを使用できるように、パーチベーターの保守点検業務委託により保守点検を行う。</p>	
	他	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.13	アルバイト	0.00
21決算	96,865	16,200	113,065	0	10,000	0	103,065	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	267,806	18,900	286,706	0	184,800	0	101,906	任期付	0.60	合計	2.73
23当初予算	88,676	19,665	108,341	0	0	0	108,341				

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	需用費	消耗品費、自家発電燃料費、光熱水費		18,911	23年度当初予算事業費明細	需用費
役務費		メールサーバー使用料	157	役務費	メールサーバー使用料		182
委託料		受付案内等業務委託、清掃警備業務委託等の委託料	45,859	委託料	受付案内等業務委託、清掃警備業務委託等の委託料		48,854
使用料及び賃借料		土地賃借料、駐車場賃借料	17,843	使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料		17,233
工事請負費		展示施設更新工事	184,860	原材料費	補修資材		25
その他		原材料(土・木材)備品購入(ベンチ)	176	備品購入費	来館者休憩用椅子、テーブル等		177
合計			267,806	合計			88,676

整理番号	3325002	事務事業名	天文科学館施設維持管理事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	入館者数	入館者数		人	108,489	133,791
施設設備の不具合による来館者に及ぼす重大な影響件数	施設設備の適正な維持管理ができていれば、来館者が安全・安心かつ快適に施設見学をしてもらえる。		件	0	0	0
指標で表せない成果						
・安全かつ快適に施設見学してもらうことにより顧客満足度が上がり、リピート率が上がる。 ・歳入増につながる。 ・時のまちあかしのシンボルとして価値がさらに高まる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・博物館法に基づき、さまざまな事業を展開し実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	・多彩なプラネタリウム・展示事業は、来館者にとって「時」や「宇宙」について学ぶ機会が提供され、市民文化の高揚に大きな役割を果たしている。
	効率性	高い	・日本標準時子午線の意義や、幅広い層への天文学や自然科学に関する知識の普及が図られている。 ・来館者に「時」「宇宙」「科学」等の学ぶ機会を、今後もより一層提供する必要がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・日本標準時子午線の意義や、幅広い層への天文学や自然科学等に関する知識の普及により、今後も市民文化の高揚を図る。
	手法の改善	維持	・リニューアルした展示施設で、来館者がより親しみ楽しむため、天文ボランティアによる解説やキッズコーナー等の対応を充実させ、来館者のニーズに応えていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・来館者により親しんでいただき、ニーズに応えられるよう、更新された展示室内容の充実を図る。 ・天文ボランティアの資質の向上を図り、来館者がより身近に楽しめるよう、展示解説やキッズコーナーでの対応の充実に努める。 ・シルバー天文大学やマタニティリラクゼーションコンサート等、魅力あるイベントを展開し幅広い層が楽しめるよう、今後も、生伴奏をバックに季節に応じたプラネタリウムコンサートを実施し美しい星空を提供していく。 ・観光施設に相応しい魅力あるイベントの実施や各事業の活性化に努める。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		プラネタリウム・展示事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3325003
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	産業振興部天文科学館		
	款	商工費	連絡先	(078)919-5000		
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度
	目	天文科学館費	根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、明石市移動式プラネタリウム事業実施要綱、博物館法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	プラネタリウム・展示事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	個別計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	来館者（幼児からシルバー世代まで）
	意図（どういう状態にしたいのか）	子午線の意義を人々に知らせ、時・宇宙・科学に関する知見を深める機会を提供する。また幅広い企画事業を実施し、更新された展示内容及び展示手法の充実を図り、より多くの方の来館を促す。

事業内容	<p>プラネタリウム番組で使用するテーマや星座物語の原画などの素材製作の委託を行う。</p> <p>定期的に天体観望会を実施する。また、学校やコミセン、老人ホームなどへ出向き、移動式プラネタリウムを活用するとともに、出前講座や紙芝居、天体観望会などを実施する。</p> <p>夏休み期間中を活用し、宇宙をテーマにした実験を通じて、子どもたちが科学の楽しさや不思議さを体感できる講座や親子工作教室を開催する。</p> <p>天文科学館の活動紹介や各種天体現象の情報発信を兼ね、館広報誌「WIDE VIEW(ワイドビュー)」を年4回発刊する。</p> <p>時や宇宙に関する調査研究を行うとともに、展示の充実を図るため、天文関係の最新情報や技術等の資料を収集する。</p> <p>子どもたちの「子午線」に関する興味関心を高めるため、当館のヒーロー、軌道星隊シゴセンジャーの活動強化を図る。</p> <p>時や天文に関する事に身近に触れてもらえるよう、各分野の著名人を招き講演会等を行う。</p> <p>来館者のニーズに応える科学館を目指し、特別展示室を有効利用し、楽しく魅力ある展示を年5回行う。（7月の“海の記念日”頃には、海上保安庁と連携し「海のトリビア天文資料展」等を実施予定。）</p> <p>天文ボランティア活動の充実を図る。</p> <p>「軌道星隊シゴセンジャーパペット」事業を実施する。（市関連イベントへの出演依頼があっても業務のため、出演できない状況時には、市内の各団体や子ども会、学校園等が独自で扱えるよう、「シゴセンジャー、ブラック星博士の大型パペット」とともに、館が製作したシナリオやシゴセンジャーの声、さらにBGMなどを収録したCDを依頼者に貸し出す。）</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.33	アルバイト	0.00
21決算	56,394	30,510	86,904	39,900	0	29,955	17,049	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	18,215	54,810	73,025	0	0	0	73,025	任期付	1.00	合計	6.33
23当初予算	19,059	47,905	66,964	0	0	53,850	13,114				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	講演会講師等謝礼	3,392		報償費	天ボラ、天文講演会、特別行事出演者等謝礼	3,578
旅費	科学博物館展示運用調査旅費	282		旅費	プラネタリウム解説研修旅費、特別展資料調査・収集返却等旅費	595
需用費	展示用各種消耗品、工作教室材料費	4,260		需用費	館広報誌、行事チラシ等印刷製本費 天ボラユニホーム費等	4,467
役務費	展示資料等運搬費	230		役務費	展示資料、特別行事楽器運搬費 天ボラ保険料等	332
委託料	プラネタリウム番組制作委託等	9,505		委託料	投影番組、特別展、シゴセンジャーパペット等製作委託	9,606
その他	使用料及び賃借料(音楽著作権使用料、貸室料金) 備品購入費(接眼レンズ)	546		その他		481
合計		18,215		合計		19,059

整理番号	3325003	事務事業名	プラネタリウム・展示事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	プラネタリウム投影	人気のプラネタリウムは国内現役最古の貴重なものである。非常に価値の高い投影機を用いて充実した魅力的な内容を来館者に伝えた回数を成果とする。	回	1,108	1,300	1,480
	出前講座、観望会、講演会、移動プラネタリウム等	市民文化の高揚を高めるため、星や宇宙に関する天文学や自然科学の情報を伝える出前講座など開催した回数を成果とする。	回	124	140	140
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・時のまちあかしのシンボルとして価値がさらに高まる。 ・幅広い層に対する魅力ある事業の推進により、生涯学習施設の役割を担う。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・博物館法に基づき、さまざまな事業を展開し実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	・多彩なプラネタリウム・展示事業は来館者にとって「時」や「宇宙」について学ぶ機会が提供され、市民文化の大きな役割を果たしている。
	効率性	高い	・日本標準時子午線の意義や、幅広い層への天文学や自然科学に関する知識の普及が図られている。 ・来館者に「時」「宇宙」「科学」等の学ぶ機会を、今後もより一層提供する必要がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・日本標準時子午線の意義や、幅広い層への天文学や自然科学等に関する知識の普及により、今後も市民文化の高揚を図る。
	手法の改善	維持	・幅広い層の来館者が、より身近に楽しめるためにも、引き続き天文科学館ボランティア活動内容を充実させ、来館者のニーズに応じていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
<ul style="list-style-type: none"> ・来館者に親しんでいただき、ニーズに応えられるよう、天文科学館ボランティア活動の充実を図る。 ・シルバー天文大学やジュニア天文教室をはじめコスミックカレッジ、親子工作教室等を実施し幅広い層への生涯学習機会を提供する。 ・マタニティリラクゼーションコンサートや魅力あるイベント等を展開し、今後も、生伴奏をバックに季節に応じたプラネタリウムコンサートにより美しい星空を提供していく。 ・観光都市に相応しい魅力あるイベントの実施や各事業の活性化に努める。 			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3330001
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容			
	款	市場事業費	事業所管課	産業振興部卸売市場		
	項	市場事業費	連絡先	(078)918-5591		
	目	市場管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	食生活の向上と生鮮食料品の供給安定に寄与する。

事業内容	使用料・保証金等の調定・収納・滞納整理に関する業務 予算・決算・会計等の庶務に関する業務 市場施設の使用許可等に関する業務 市場運営審議会の開催に関する業務 [運営審議会の開催状況] 平成21年度 1回 平成22年度 0回 平成23年度見込み 2回 卸売業者の指導、監督、検査に関する業務 仲卸業者、売買参加者、関連事業者の業務の許可、承認、指導、監督等に関する業務 市場の売買取引及び事故品の判定等に関する業務 市場の取引業務に関する資料の収集、作成及び調査統計に関する業務 業者研修会の開催に関する業務 生鮮食料品の流通宣伝及び広報並びに市場施設見学に関する業務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	17,846	49,490	67,336	0	0	30,767	36,569	2.90	0.00	
22決算	15,106	36,090	51,196	0	0	0	51,196	0.90	1.80	
23当初予算	17,220	36,710	53,930	0	0	17,220	36,710	0.90	6.50	

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	場内用トイレトペーパー・石鹼液、光熱水費、コピー用紙等	2,991		2,991	需用費	場内用トイレトペーパー・石鹼液、光熱水費、コピー用紙等
役務費	電話料金、建物総合・自動車損害共済分担金、自賠責保険料等	921	921	役務費	電話料金、建物総合・自動車損害共済分担金等	897	
委託料	生鮮食料品衛生検査業務委託、おさかな普及業務委託	4,349	4,349	委託料	生鮮食料品衛生検査業務委託、おさかな普及業務委託	4,497	
使用料及び賃借料	新幹線高架下施設利用料、水産分場用地使用料、コピー使用料	1,882	1,882	使用料及び賃借料	新幹線高架下施設利用料、水産分場用地使用料、コピー使用料	1,980	
公課費	消費税及び地方消費税納付額、自動車重量税	4,409	4,409	公課費	消費税及び地方消費税納付額	6,001	
その他	AED購入費、電話料金負担金、近接地旅費等	554	554	その他	運営審議会委員報酬、電話料金負担金、近接地旅費等	700	
合計			15,106	合計			17,220

整理番号	3330001	事務事業名	一般管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市場施設の見学	小学校3年生を対象に卸売市場の機能、役割について説明、青果の模擬セリの見学を通じて流通のしくみを学んでもらう。	人	2100	2,000	2,000
指標で表せない成果						
市民の台所である卸売市場で取り扱う生鮮食料品の衛生検査を定期的実施することで出荷者により一層食の安全安心についての意識を持ってもらい、供給する食料品の品質向上に寄与している。特に食料品の安全安心が注目されている状況なので重要性が増している。また市場施設見学によって市場流通のPRを図った。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・市民の食生活の向上と生鮮食料品の供給安定に寄与するため、市の事業として市が主体となつてする必要がある。
	有効性	やや高い	・市民の食生活の向上と生鮮食料品の供給安定が、適正かつ円滑に実施されている。 ・食の安全安心のため、市場内業者への生鮮食料品等の品質管理徹底の指導・監督が図られている。
	効率性	やや高い	・見学用のパンフレットを印刷していたが、リソグラフで作成するようにしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	市民の食生活の向上と生鮮食料品の安定供給の維持に努める。								
	手法の改善	軽微な改善	市場の見学のあり方について、市場内業者も含め検討していく。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
市民の食生活の向上と生鮮食料品の安定供給のため衛生検査の継続、また市場の施設見学を通して市場流通のPRに努める。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
小学生の施設見学の記念品を充実させる		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	200	0	0	0	0	200			
		差引 +	200	0	0	0	0	200			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市場施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3330002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業所管課	産業振興部卸売市場			
	款	市場事業費	連絡先	(078)918-5591			
	項	市場事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
	目	市場管理費	根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例			
事業	市場施設維持管理事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市場施設
	意図(どういう状態にしたいのか)	卸売市場が適正かつ安全に機能するため、市場施設の維持管理を実施する。

事業内容	市場内での廃棄物の不法投棄や放置車両に関する業務 警備・清掃等11件の管理委託に関する業務 年間約100箇所及び修繕や多額の費用を要する工事に関する業務 施設の安全点検に関する業務 市場内業者の電気・ガス料金の収納業務

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	178,628	34,310	212,938	0	15,800	197,138	0	正規	5.10	アルバイト	0.00
22決算	172,713	34,310	207,023	0	6,900	0	200,123	再任用	0.10	その他	0.20
23当初予算	169,535	44,690	214,225	0	0	169,535	44,690	任期付	0.10	合計	5.50

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	光熱水費(場内使用分)、施設修繕料、蛍光灯・水銀灯購入費等	81,948		需用費	光熱水費(場内使用分)、施設修繕料、蛍光灯・水銀灯購入費等	83,461
役務費	投棄家電処分料	62		役務費	投棄家電処分料、放置車両処分料	100
委託料	屋外清掃業務委託料等16件	74,221		委託料	屋外清掃業務委託料等11件	73,904
工事請負費	資材倉庫改修ほか工事、農業用水路補修工事	9,955		工事請負費	屋外円形トイレ補修工事、道路舗装補修工事	10,000
備品購入費	発泡スチロール減容機購入費	5,197		原材料費	グレーチング等	170
負担金補助及び交付金	発泡スチロール処理負担金、廃パレット及び不燃物処理負担金	1,330		負担金補助及び交付金	発泡スチロール処理負担金、不燃物処理負担金	1,900
合計		172,713		合計		169,535

整理番号	3330002	事務事業名	市場施設維持管理事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

開設後30年以上経過し施設の老朽化が激しく修繕・改修・更新が必要な設備が多くなり対処に苦慮している状況である。卸売市場の機能不全を起こさずかつ迅速に対応するため、施工の必要性・優先順位を精査し場内業者と工事日程等の調整を行い可能な限り事業に支障のないよう調整し施工することにより、市場機能の保全と施設の安全確保に努めている。

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・市場の秩序を維持するためには、環境衛生保全業務は不可欠である。 ・老朽化した施設の安全を図るためには、改修・修繕・安全点検業務は不可欠である。
	有効性	やや高い	・市場秩序の維持、施設の安全確保が、適正かつ円滑に実施されている。 ・老朽化した施設の安全を図るための、改修・修繕・安全点検業務は、市場再整備計画（延命化）を見据えながら、一層の効率化を図る必要がある。
	効率性	やや高い	・環境衛生保全業務については、一般競争入札等により業務委託しコスト削減を図っている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	老朽化した施設の安全確保には、応急的な修繕と工事を実施していく。
	手法の改善	抜本的改善	耐震工事、電気設備、下水道設備、雨漏り、道路舗装等を大規模な修繕・改修工事の実施により施設の安全確保と機能の充実を図る。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

老朽化した施設の大規模な修繕・改修工事の実施後、軽易な修繕で対応していく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
発泡スチロール処理負担金を減額する	削減見込	-300	0	0	0	-300
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-300	0	0	0	-300

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	3330003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	産業振興部卸売市場			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5591			
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度	
	事業	長期債元金償還金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法第230条			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	長期債
	意図（どういう状態にしたいのか）	元金を返済し、債務を解消する。

事業内容	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	41,164	0	41,164	0	0	20,660	20,504	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	42,026	0	42,026	0	0	21,094	20,932	任期付	0.00	合計	0.00
23当初予算	45,364	0	45,364	0	0	22,767	22,597				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	長期債元金償還金		42,026		償還金利息及び割引料
	合計		42,026		合計		45,364

整理番号	3330003	事務事業名	長期債元金償還金
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。
	有効性	高い	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。
	効率性	高い	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠な金額である。				
	手法の改善	維持	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠な金額である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。						
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3330004	事務事業名	長期債利子
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。
	有効性	高い	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。
	効率性	高い	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠な金額である。				
	手法の改善	維持	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠な金額である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。						
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3330005	事務事業名	一時借入金利子
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	執行率	事業を計画的実施し、一時借入金利子の執行率を低くすることを成果指標とする。		%	0	0
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	市債対象事業の年次繰越ほか不測の事態に対応するため、一時借入金利子の計上は必要不可欠なものである。
	有効性	やや高い	一時借入金利子の執行については、市債対象事業の年次繰越ほか不測の事態となった場合に限っている。
	効率性	やや高い	市債対象事業の年次繰越ほか不測の事態に対応するため、一時借入金利子の計上は必要不可欠なものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	一時借入金利子の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最低限の金額である。				
	手法の改善	維持	一時借入金利子の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最低限の金額である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
一時借入金利子の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込	0	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3330006	事務事業名	予備費
------	---------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
	有効性	やや高い	予備費の執行については、補正予算の計上をする間がない場合や流用による予算措置がとれない場合に限っている。
	効率性	やや高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。				
	手法の改善	維持	予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	予備費の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		土木総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3505001	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	土木部土木総務課			
	項	土木管理費		連絡先	(078)918-5031			
	目	土木総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	土木総務一般事務事業		根拠法令 ・要綱等	道路法等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市道、組織	
	意図（どういう状態にしたいのか）	市道の認定及び維持管理等を適正に実施する。 部・課内の円滑な調整を図る。	

事業内容	道路事業による新設道路等の市道認定 平成21年度認定市道の延長 4,815m 平成22年度認定市道の延長 2,956m 認定市道の総延長 594,976m(平成23年3月31日現在) 水防倉庫の維持管理 部内の調整及び課内の庶務	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,826	17,360	19,186	0	0	0	19,186	正規	2.10	アルバイト	0.00
22決算	1,505	17,360	18,865	0	0	0	18,865	再任用	0.10	その他	0.00
23当初予算	1,815	18,710	20,525	0	0	0	20,525	任期付	0.20	合計	2.40

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	関係機関協議等出張旅費	70		400	旅費	関係機関協議等出張旅費
需用費	消耗品費(作業着・定期購読物・文具等)、電気・水道料金等	983	1,095	需用費	消耗品費(コピー用紙・定期購読物・作業着等)、電気・水道料金等	1,095	
委託料	水防倉庫警備委託 本町便所清掃委託	427	190	使用料及び賃借料	コピー機使用料	190	
負担金補助及び交付金	兵庫県防災協会会費	25	80	備品購入費	電動パンチ	80	
			50	負担金補助及び交付金	兵庫県防災協会会費	50	
	合計	1,505	1,815		合計	1,815	

整理番号	3505001	事務事業名	土木総務一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	認定市道の延長	毎年、認定要件の整った道路の市道認定を行う	m	4,815	2,956	
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市道認定は道路法に規定された事務であり、市において必要不可欠なものである。 ・市民等が利用する本町便所及び水防資器材保管用倉庫の維持管理であり、今後も継続する必要がある。 ・部内調整及び課の庶務事務は組織運営上必要な事務であり、今後も継続する必要がある。
	有効性	高い	・適正かつ円滑に実施しており、今後も必要な事業である。
	効率性	高い	・定期的に市道認定を行っており、効率的に処理している。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市道認定は道路法に規定された事務であるため現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	市道認定は道路法に規定された事務であるため現行のまま継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

道路法に規定された事務等であり現行のまま継続する。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
国・県 支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
削減見込	0	0	0	0	0	
増加見込	0	0	0	0	0	
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3505002	事務事業名	道路台帳整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	毎年、新規に認定された市道等を追加して最新の台帳を作成している。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	道路台帳の整備は道路法に規定された事務であり、市において必要不可欠なものである。
	有効性	高い	関係部局、来庁者等からの問い合わせに対して台帳を確認し対応するなど有効に活用している。
	効率性	高い	台帳作成については民間委託により効率的に処理している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	道路台帳の作成は道路法に規定された事業であり、現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	道路台帳の作成は道路法に規定された事業であり、現行のまま継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	道路法に規定された事務等であり現行のまま継続する。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路管理(一般)事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3505003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	土木部土木総務課		
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5031		
	目	道路橋りょう総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	道路管理事務事業	根拠法令 ・要綱等	道路法、国家賠償法等、国有財産特別措置法等		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象(誰を・何を)	道路、道路用地、里道、街区基準点
	意図(どういう状態にしたいのか)	土地(民有地及び市道路用地)の境界を明確にするとともに、市道上での万一の事故に備え、道路管理に万全を期す。 道路用地を確定するとともに、国から必要な里道の譲与を受け、街区基準点の管理を行う。

事業 内容	道路境界明示 平成21年度 239件 平成22年度 232件 測量等により道路用地を確定させる。 法定外公共物図書の修正を行う。 道路保険加入 道路上の事故に対する損害賠償金の支払い 平成21年度 2件 平成22年度 2件 保険金の請求 平成21年度 2件 平成22年度 2件 専門研修参加

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,098	31,900	33,998	0	0	705	33,293	2.90	7.10	0.00	0.00
22決算	33,194	31,900	65,094	0	0	0	65,094	0.50	0.50	0.00	0.00
23当初予算	5,421	27,910	33,331	0	0	1,583	31,748	0.60	0.60	0.00	4.00

22年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修・関係機関協議出張旅費	98		220	旅費	研修等旅費
需用費	消耗品費(明示板・住宅地図・事務用品等)、システム修繕費等	631	658	需用費	消耗品費(明示板・事務用品等)、システム修繕費等	658	
役務費	道路賠償責任保険料等	754	773	役務費	道路保険等	773	
委託料	測量登記業務等	2,307	2,500	委託料	測量業務等	2,500	
公有財産購入費	費用償還請求調停事件に係る解決金	29,300	70	使用料及び賃借料	コピー使用料等	70	
その他	研修参加費、損害賠償金	104	1,200	その他	研修参加費、損害賠償金	1,200	
合計			33,194	合計			5,421

整理番号	3505003	事務事業名	道路管理(一般)事務事業			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	損害賠償金の支払件数	適正な道路管理を行うことにより、支払件数の減少を図る。	件	2	2	
	指標で表せない成果					
土地所有者からの申請により、効率的に境界明示を行っている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市道等を適正に管理し、効率的な運用を図るために必要な事業である。
	有効性	高い	・境界を明確にすることにより、事後のトラブルを防止することができるので、その意義は大きい。 ・道路賠償責任保険については、道路事故の被害者に対して支払った損害賠償金に対して保険金を請求しており、その効果は大きい。 ・道路用地を明確にし、里道等法定外公共物図書を最新の状況に修正することは、適正な道路管理を実施するうえで有効な事務である。
	効率性	高い	・境界明示については、相手方からの申請により遅滞なく手続きを進めており、効率的な処理を図っている。 ・道路事故については保険に加入しており、必要に応じて保険会社と協議を行い、迅速な対応を図っている。 ・必要な測量等の業務を業者委託により実施しており、効率的な処理を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	道路管理等に万全を期すため、今後とも必要な事業である。				
	手法の改善	維持	現在、効率的に事務を行っており、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
現在、効率的に事務を行っており、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地籍調査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3505004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部土木総務課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5031			
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	国土調査法等			
事業	地籍調査事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	土地
	意図(どういう状態にしたいのか)	土地の境界及び面積等を明確にする。

事業内容	地籍調査【官民境界等先行調査】
	<ul style="list-style-type: none"> 官民及び官官境界筆界点の調査及び測量を実施し、街区調査図を作成する。 平成22年度実施箇所(沢野2丁目 0.06km²) 平成23年度実施箇所(西明石北町1丁目の一部、2丁目 0.07km²)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	4,135	15,370	19,505	3,000	0	0	16,505	0.00	1.40	0.00	0.00
22決算	3,614	15,370	18,984	0	0	0	18,984	0.00	0.20	0.00	0.00
23当初予算	5,480	12,840	18,320	3,900	0	0	14,420	0.10	0.10	1.70	1.70

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修・関係機関協議出張旅費	32			旅費	研修等旅費
需用費	書籍	10		需用費	消耗品費(書籍)等	60	
委託料	地籍調査業務委託	3,490		委託料	調査業務委託	5,200	
負担金補助及び交付金	国土調査推進協議会会費	82		負担金補助及び交付金	国土調査推進協議会会費	100	
	合計		3,614		合計		5,480

整理番号	3505004	事務事業名	地籍調査事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	調査面積	未調査区域について計画的に調査を行う。	km2	0.07	0.06	0
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	全国的に推進している事業であり、市内の未調査区域において実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	土地の境界に関するトラブルを未然に防ぐとともに、課税の適正化や公共事業の円滑な実施等が可能となり、その効果は大きい。
	効率性	高い	必要な業務を実績のある業者に委託することにより実施しており、効率的な処理を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	全国的に推進している事業であり、今後とも必要な事業である。				
	手法の改善	維持	業務委託により効率的に実施しており、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3505005
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	消防費	事業所管課	土木部土木総務課		
	項	消防費	連絡先	(078)918-5031		
	目	水防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	水防・水難救助事務事業	根拠法令 ・要綱等	水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法等		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画		明石市水防計画、明石市総合浸水対策計画	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民、公共物
	意図（どういう状態にしたいのか）	水災の警戒及び防止を行い、被害を軽減し、公共の安全を図る。

事業 内容	水防訓練の実施
	平成22年度：5月望海浜公園内で実施
	平成23年度：5月少年自然の家スポーツゾーンで実施
	市民土のう作成訓練の実施
	平成22年度：5月明石クリーンセンター内で実施
	平成23年度：6月同上
	水防協議会の開催
	平成22年度、平成23年度：5月開催
	水防連絡会議の開催
	平成22年度、平成23年度：6月開催
	水防計画書等の作成
	水防資機材等の購入
	水防倉庫の新設
	平成18年度 江井島サザンカ公園
	平成19年度 川端公園
平成20年度 市役所本庁	
平成21年度 宮の上倉庫	
平成22年度 みなと記念ホール	
平成23年度 衣川地区	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	11,909	18,350	30,259	9,666	0	0	20,593	正規	1.90	アルバイト	0.00
22決算	2,318	18,350	20,668	0	0	0	20,668	再任用	0.10	その他	0.00
23当初予算	5,747	16,490	22,237	0	0	75	22,162	任期付	0.00	合計	2.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費(水防訓練資材)、水防計画書・自治会回覧チラシ印刷		548	報酬	
役務費		映像伝送システム通信費	93	報償費		水防方面隊報償金	36
委託料		水防啓発看板作成設置	172	旅費		研修等旅費	17
使用料及び賃借料		水防訓練会場設営・資機材借上げ	247	需用費		消耗品費(水防資機材等)、水防計画書・啓発チラシ印刷、器具修理代等	2,401
工事請負費		土のう備蓄倉庫新設(みなと記念ホール)	1,092	役務費		映像伝送システム通信料	180
その他		水防協議会委員報酬、研修等旅費、土のう用砂	166	その他		土のう備蓄倉庫新設、資機材借上げ、土のう用砂等	3,024
合計			2,318	合計			5,747

整理番号	3505005	事務事業名	水防・水難救助事務事業			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果 水防関係団体との連携を図るとともに市民への啓発や水災への備えなどを計画的に行っている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	水災被害を軽減し、公共の安全を図るものであり、市の必要不可欠な事業である。
	有効性	高い	公共の安全及び水防に対する市民意識の向上を図るものであり、その効果は大きい。
	効率性	高い	・随時、水防計画や活動マニュアルを見直し、効率的な運用を図っている。 ・水防訓練においては毎年開催場所を変更し、それぞれの地域住民の方々に参加してもらってるほか、市民土のう作成訓連では市民自ら土のうを作成してもらうなど、水防に対する意識啓発を兼ねた方法で実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	公共の安全及び水防に対する市民意識の向上を図るものであり、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	公共の安全及び水防に対する市民意識の向上を図るものであり、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	公共の安全及び水防に対する市民意識の向上を図るものであり、現行のまま継続する。						
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		街路灯新設・維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3520001	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	土木部道路管理課			
	項	土木管理費		連絡先	(078)918-5033			
	目	街路灯費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	街路灯新設・維持管理事業		根拠法令 ・要綱等	道路法第42条、45条、道路の維持修繕管理要領につ いて(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市管理の街路灯
	意図(どういう状態にしたいのか)	市管理の街路灯を適正に維持管理し、整備するとともに、夜間における市民の通行の安全確保を図る。

事業内容	<p>道路利用者の夜間安全確保のため、街路灯は必要であり、平成23年4月現在で、市内約18130灯の街路灯を管理している。事業内容としては、毎年約150灯の新設、約18130灯の電気料金、球換え、器具取替の整備改修を行っている。新設については、地元自治会から要望があれば、現地調査し、適正配置を検討の上、必要性や、設置の可否を、判断のうえ対処している。又、定期的に夜間パトロールを実施し、球切れや器具の破損具合を調査するとともに、市民から球切れの通報があれば、速やかに対応している。</p> <p>また、グリーンニューデール基金事業として、平成22年度から着手した明石駅周辺照明LED化については、平成23年度の完了を目指す。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	155,313	9,000	164,313	0	0	0	164,313	1.90	0.00	0.00	0.00
22決算	157,507	2,520	160,027	1,100	900	0	158,027	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	223,120	16,150	239,270	1,100	900	56,509	180,761	0.00	0.00	1.90	1.90

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費(シール)、修繕料、燃料費、光熱水費	84,667		旅費	近接地内旅費	12
委託料	明石駅周辺照明LED化詳細設計委託(グリーンニューデール基金)	2,331		需用費	消耗品費、印刷製本費(シール)、修繕料、燃料費、光熱水費	94,148
工事請負費	街路灯新設・取替工事	70,509		工事請負費	街路灯新設・取替工事、	128,960
合計		157,507		合計		223,120

整理番号	3520001	事務事業名	街路灯新設・維持管理事業			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況	自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況を指標とする。 (新設件数/各自治会からの要望件数)	%	88	90	90
	市民等からのランプ切れ通報に対する対応状況	市民等からのランプ切れ通報に対する対応状況を指標とする。 (ランプ取替え件数/通報の件数)	%	100	100	100
指標で表せない成果						
街路灯を維持管理することにより、夜間における道路通行の安全と犯罪の防止に繋がり、道路本体の維持補修に次いで、安全・安心の貢献度は高い。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市が街路灯を設置することにより市内における交通安全の確保及び犯罪の防止に繋がり、市民が夜間に安心して通行できるものである。
	有効性	高い	街の灯りが増えることにより交通安全及び犯罪の防止に繋がっている。
	効率性	やや高い	電気料金及び工事費については、予算の制約はあるがその予算内で効率的に行われている。道路の街路灯が適切な場所に設置されているかどうかを今後も検討していく。また点検等を実施し要修繕箇所の把握を行っているため、これについても効率的に行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	市内に約18130灯の街路灯を設置し、年間9000万円の電気料金を支出している。道路照明としては一定の整備が図られたものと考えているが、今後は学校関係者や自治会等から防犯用としての街路灯新設の要望に対して150灯程度の新設を行う。また、コスト削減及び地球温暖化対策として道路照明等については、今後10年間計画でこれまでの水銀灯をLED照明に切り替えていく。				
	手法の改善	抜本的改善	街路灯電気料金及びCO2排出量が増加しているが、一方では地球温暖化防止の観点から電気消費量の削減や管理コストの削減が求められている。そのため、今後、消費電力の少ないLED照明の導入を進めていく。 また、LED照明については補助事業の対象化を図っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
市の事務事業を通じて、温室効果ガス及び環境負荷を減らすため、過剰に使用していたエネルギーや資源の削減を抑制し、廃棄物の排出を削減します。まずは街路灯から「脱水銀灯」化を図り、地球環境保全に貢献いたします。 環境配慮型照明器具(LED照明器具)の導入することで、環境負荷低減に積極的に取り組んでいきます。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3520002	事務事業名	道路占用事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	許可件数	道路占用申請書の件数	件	2,370	2,497	2,500
	占用料徴収額	占用面積・占用距離に、各占用物件の単価を乗じて計算	千円	342,311	345,446	345,000
指標で表せない成果						
占用申請時に市と協議することにより、道路の安全性及び快適性の確保とライフラインの確保が図れる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	道路法及び条例等に基づき、道路占用者及び道路管理者以外が行う道路改築について、道路管理者が許可等を行う事務であり、市が審査することにより、管理する道路の適正な維持管理を行うものである。道路使用の秩序を維持するために、道路管理者として必要な事務である。また、道路占用については、占用料の徴収を行っている。
	有効性	高い	無秩序な道路占用の防止及び道路の適正管理を行う上で有効な事務であり、社会・経済活動に必要な基盤整備に役立つ。占用料の徴収を的確に行う。
	効率性	高い	事業の効率性として一定の評価はできるが、電子申請ができるようになれば、行政サービスのさらなる向上にもつながり、コスト削減や事務を簡素化できる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	法令等に基づく事業であり、道路使用の秩序維持及び適正な管理を行う上で必要性が高い事業である。占用料の徴収においては、市の財政面の点からも有効な事業といえる。				
	手法の改善	維持	必要性・有効性が高く、効率性においても一定のレベルを維持しており、現在の規模を維持すべきである。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
占用申請の電子化を今後検討していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3520003	事務事業名	屋外広告物簡易除却事務事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	看板等違反広告物撤去数	市道上の無許可設置看板の撤去数	枚	6447	4,894	5,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	道路上の無許可看板を放置することは、景観のみならず、安全性にも問題があり、違法看板の撤去は必要である。
	有効性	やや高い	違法看板の撤去は、本課のパトロール及び委託業務により実施しており、概ね適正に執行されているが、悪質業者といったちごっこになる側面もあり、今後より有効な対応を検討する必要がある。
	効率性	やや高い	違法看板の撤去は、本課のパトロール及び委託業務により実施しており、概ね適正に執行されている。今後、より効率性の向上を図るため、過去のデータ分析等を行い、違法看板の設置数が集中する時期を把握した上で、パトロール及び委託業務を計画的に実施するなどの検討を行う。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性、有効性、効率性の高い事業であり、県の支出による事業でもあることから、今後も現在の事業規模を維持する。				
	手法の改善	維持	事業として概ね適正に執行しており、基本的には現在の手法を維持する。今後、より効率的な業務の手法を検討していく。 違反者に対して、直接、費用請求できる仕組み(条例等)を検討していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き、現在の事業を継続する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路管理(一般)事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3520004	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	土木部道路管理課			
	項	道路橋りょう費		連絡先	(078)918-5033			
	目	道路橋りょう総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	道路管理事務事業		根拠法令・ 要綱等	明石市事務分掌規則第12条			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	道路利用者
	意図(どういう状態にしたいのか)	道路管理上の啓発事業を行い、安全意識、マナーの向上を図る。

事業内容	道路利用者の安全意識及びマナー向上等を図るための、全国的な啓発活動の一環として行うもの。
------	----------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1	90	91	0	0	0	91	0.70	0.00	0.00	0.00
22決算	129	270	399	0	0	0	399	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	623	6,470	7,093	0	0	0	7,093	0.20	0.00	0.00	0.90

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費		129		需用費
	役務費	手数料	0		役務費	手数料	10
					委託料	土木部資材倉庫及び書庫警備 業務委託	315
	合計		129		合計		623

整理番号	3520004	事務事業名	道路管理(一般)事務事業			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	<p align="center">指標で表せない成果</p> <p>道路利用者への啓発事業であり、指標として成果は示せない。より多くの道路利用者に、道路の適切な利用を周知する。平成22年度については、庁内広報のほか、各自治会、タクシー協会、郵便事業株式会社に啓発を行った。</p>					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	全国的な活動(道路ふれあい月間)の一環として、市民及び道路利用者のマナー向上、安全意識の向上を目的とした啓発を行うものであり、事業の必要性が認められる。
	有効性	やや高い	市民、道路利用者への啓発活動としての成果があると認められる。
	効率性	やや低い	啓発事業として多くの道路利用者にマナー向上、安全意識を呼び掛ける手法として、適当と認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明									
	事業の規模											
	手法の改善											
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止								
	<p align="center">今後の事業展開方針</p> <p>啓発事業としての成果は認められる。</p>											
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			24年度予算事業費増減見込(千円)								
				対23年度当初予算比	合計	財源内訳						
削減見込				0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
増加見込				0	0	0	0	0	0			
差引 +				0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3520005	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部道路管理課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5033			
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	道路維持費	根拠法令・要綱等	道路法第42条、45条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)			
事業	道路維持補修事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市道及び法定外道路の道路構造物及び付属施設
	意図(どういう状態にしたいのか)	道路環境を良好に保ち、かつ安全に通行できるよう適切に維持管理を図る。

事業内容	<p>請負業者による単価契約工事で道路構造物及び付属施設の維持補修、新設、舗装補修、安全防護柵新設補修、道路反射鏡新設補修、道路標識新設補修、区画線等道路標示新設補修、委託による除草作業を行う。</p> <p>又、委託業者に自由通路及び関連施設に関する清掃業務を委託している。上記工種について、請負業者、委託業者に対する指示、施工後の確認、突発的な要望や苦情に対応している。</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	合計
21決算	459,550	100,170	559,720	0	0	0	559,720	9.90	0.00	0.00	10.90
22決算	485,483	113,742	599,225	8,525	29,100	0	561,600	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	557,787	85,970	643,757	28,600	56,800	0	558,357	0.70	0.00	0.00	0.70

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	道路安全モニター報償	369		23年度当初予算事業費明細	報償費	道路安全モニター報償
旅費	近接地内旅費	79		旅費	近接地内旅費	97	
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	15,569		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	17,153	
役務費	都市情報提供システムほか通信料	3		役務費	都市情報提供システムほか通信料	240	
委託料	道路関連施設維持管理業務、橋梁長寿命化修繕設計業務ほか	76,320		委託料	道路関連施設維持管理業務、橋梁長寿命化修繕設計業務ほか	97,379	
その他	工事請負費、原材料費	393,143		その他		442,438	
合計			485,483	合計			557,787

整理番号	3520005	事務事業名	道路維持補修事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市民等からの通報及びパトロール異常個所発見数	道路モニターや市民等からの通報件数及び職員パトロールによる異常個所発見数	件	1371	1371	1,300
	道路維持補修工事箇所件数	道路構造物の老朽化や損傷箇所の機能回復、道路の機能改善を目的とした道路維持補修工事箇所数。	件	921	1100	1,100
指標で表せない成果 道路の陥没や自然災害による道路の冠水等に対して、緊急工事や補修工事を行なった。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民からの通報、苦情等により、緊急対応が求められ、道路環境を保全し、住民生活の安心安全の確保を目的に、現在の体制により維持修繕等を実施する必要がある。
	有効性	高い	道路維持補修、舗装補修については、市内を区分し、緊急工事に対応している。
	効率性	高い	道路の安全確保を図る為、緊急対応を行う必要が生じ、道路維持補修、道路舗装補修については、市内を分割して、請負業者を振分け、緊急工事や補修工事に対応している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性、有効性ともに高い事業であり、現状どおりの規模で継続して行なう必要がある。
	手法の改善	抜本的改善	効率性、有効性ともに高い事業であるが、特に舗装修繕については補助事業化を更に推進する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
維持管理の対象物は年々増加しており、また、昨今多発しているゲリラ豪雨等の自然災害による被害を未然に防ぐために、一層の整備、補修工事の充実、更なる効率化を図る必要がある。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	-15,000	0 0 0 -15,000
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	-15,000	0 0 0 -15,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		街路樹維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3520006	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部道路管理課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5033			
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	道路維持費	根拠法令・要綱等	道路法第42条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)			
事業	街路樹維持管理事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市道及び法定外道路の街路樹
	意図(どういう状態にしたいのか)	適切に維持管理し、道路環境を整備する。

事業内容	委託業者に街路樹の剪定、植樹、工事に伴う移植等を委託 " 明石駅前広場ほか植栽内自動散水管理業務等を委託 上記委託業者への指示、報告及び突発的な苦情対応を行っている。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	56,428	7,880	64,308	0	0	0	64,308	0.70	0.00	0.00
22決算	59,333	4,688	64,021	0	0	0	64,021	0.80	0.00	0.00
23当初予算	58,877	10,230	69,107	0	0	0	69,107	0.60	2.10	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	街路樹維持管理にかかる消耗品費、印刷製本費、修繕料、光熱水費	989		旅費	近接地内旅費	55
委託料	街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	58,344		需用費	街路樹維持管理にかかる消耗品費、印刷製本費、修繕料、光熱水費	1,684
				委託料	街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	57,063
				負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	75
合計		59,333		合計		58,877

整理番号	3520006	事務事業名	街路樹維持管理事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	街路樹維持管理に関する苦情、要望件数	市民等より街路樹の植樹や剪定等の苦情、要望を受け付けた件数。	件	456	450	450
指標で表せない成果						
街路樹の剪定、伐採等を定期的に行い、道路環境を安全、快適に保持するよう努めた。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	街路樹は、日々、生育するものであり、日常の点検により剪定、伐採等を定期的に行い、安全、快適性を確保するため、作業の継続性の必要がある。
	有効性	高い	維持管理業務であるので、作業終了時点での状況が保たれるなら、有効性が認められるが、街路樹の最盛時には持続した有効性は評価しにくい。
	効率性	高い	維持管理を何回も手間をかけて行うことが理想であるが、事業費に基づいて必要最低限の維持管理を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性、有効性ともに高い事業であり、現状どおりの規模で継続して行なう必要がある。				
	手法の改善	維持	効率性、有効性ともに高い事業であり、現在の手法を維持して行なう必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き、現在の街路樹委託事業を継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3520007	事務事業名	道路構造物等現況調査(緊急雇用)事業			
------	---------	-------	--------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	構造物等の現況調査の距離	市道、法定外道路における構造物の位置の確認、延長等の計測及び写真撮影	km	135	316	316
指標で表せない成果						
現況を調査することにより、取得した情報をGIS化することにより、業務の効率化、市民への対応の迅速化を図り、防犯施設の管理ができる。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民サービスの充実を図るためには、正確な構造物の種類及び、位置等が把握できてこそ、迅速な対応が可能である。
	有効性	高い	市が管理する認定道路及び法定外道路にあるカーブミラー、防護柵等安全施設及びその他道路施設の現況を調査しデータベース化を図る。また、既設道路データとの一元化を行うことにより、補修等の維持管理の迅速化、効率化を図るためのシステムの構築を行う。
	効率性	高い	現況を調査し、データベース化を図り、既存道路データとの一元管理を行うことにより、補修等の維持管理業務の迅速化、効率化を図る。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明					
	事業の規模	休廃止	緊急雇用就業機会創出事業が平成23年度末をもって、期間終了することに伴う。					
	手法の改善	休廃止	緊急雇用就業機会創出事業が平成23年度末をもって、期間終了することに伴う。					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針								
平成23年度は本計画の最終年度であり、その成果を今後の道路管理業務に活かす。								
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)						
事業の休廃止に伴う減。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
		削減見込	-25,455	-25,455	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込	0	0	0	0	0	0
		差引 +	-25,455	-25,455	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		舗装等修繕計画策定事前現況調査(緊急雇用)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3520008	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部道路管理課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5033			
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	道路維持費	根拠法令・要綱等	兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業実施要領			
事業	舗装等修繕計画策定事前現況調査(緊急雇用)事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市が管理する道路の舗装及び道路反射鏡
	意図(どういう状態にしたいのか)	舗装の現況を調査し、舗装修繕計画策定の事前データとして活用するとともに、補修等維持管理業務の迅速化、効率化を図る。 道路反射鏡に管理番号ステッカーを貼付し、的確な維持管理を図る。

事業内容	明石市が管理する市認定道路のうち、明石川以东618路線における舗装の現況調査を行い、舗装修繕計画策定に必要なデータの収集を行う。 明石市が管理している市内全域の道路反射鏡を的確、且つ、効率的な維持管理を行うために、管理番号ステッカーの貼付を行う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0.10	0.00	0.00	0.00
22決算	3,350	0	3,350	0	0	0	3,350	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	31,619	850	32,469	31,619	0	0	850	0.00	0.00	0.00	0.10

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	舗装等修繕計画策定事前現況調査業務委託		3,350		委託料
	合計		3,350		合計		31,619

整理番号	3520008	事務事業名	舗装等修繕計画策定事前現況調査(緊急雇用)事業			
------	---------	-------	-------------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	現況調査及び反射鏡シール貼付業務の実施距離	市道、法定外道路における舗装の現況確認及び反射鏡シールの貼付のほか写真撮影	km			
	指標で表せない成果					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市内の管理道路を一齐に補修することは、工事期間、費用面等から現実的には困難であり、より効果的な補修を行うためには、道路の現況を把握し、計画的に補修を実施することが必要と考える。
	有効性	高い	市道及び法定外道路における劣化の現況を把握し、修繕計画策定の資料として活用する。また、反射鏡に個々のラベルを貼付し、既存の道路管理システムに反映させることにより、ミラーの角度修正等の通報に対し、迅速に対応できる体制を確保する。
	効率性	高い	道路舗装に関する苦情を受け、単発で補修を実施するのではなく、市内道路全域の状況を把握し、計画的に補修することにより、費用、工事期間において効率化が図れる。また、道路管理課所管の街路灯については、すでに個々のシールにより把握し、球切れなどの市民通報に迅速に対応しているところであるが、さらに、反射鏡の方向修正についても、既存の道路管理システムに反映させることにより、同様に迅速化、効率化が図れる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止	重点分野雇用創造事業が平成23年度末をもって、期間満了することによる。				
	手法の改善	休廃止	重点分野雇用創造事業が平成23年度末をもって、期間満了することによる。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
平成23年度は本計画の最終年度であり、その成果を今後の道路管理業務に活かす。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
事業の休廃止に伴う減。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-31,619	-31,619	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-31,619	-31,619	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

整理番号	3520009	事務事業名	小さなことから始める街のリフォーム事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	平成22年度限りで廃止					
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
	今後の事業展開方針						
	平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	3520010	事務事業名	土木部資材倉庫維持管理事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	資材倉庫維持管理費用	土木部資材倉庫維持管理にかかる委託料を成果指標とする	千円	315	315	
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	平成22年度限りで廃止					
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	3520011	事務事業名	道路新設改良(きめ細かな交付金)事業
------	---------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
指標で表せない成果						
市道5路線における、交差点・歩道の改良工事を行った。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		用地対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3535001
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	土木部用地対策課		
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5032		
	目	土木総務費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	不明
	事業	用地対策事業	根拠法令 ・要綱等	明石市事務分掌規則第12条		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	公共事業用地
	意図（どういう状態にしたいのか）	各課より公共事業用地の買収について依頼があった用地を取得する。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
事務管理業務	用地交渉に必要な事務管理業務			
国土法、公拡法受付事務	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律の受付事務	国土法15件 公拡法5件	国土法24件 公拡法7件	国土法40件 公拡法10件
公共用地の取得及び補償業務	公共事業用地を確保するために地権者と交渉し、公共事業用地を買収する。(公有財産取得予算は事業課が保有している)	43件	46件	46件
システム改修業務	効率的な用地業務管理のために、用地買収管理システムを改修する			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.90	アルバイト	0.00
21決算	234	38,610	38,844	145	0	0	38,699	再任用	1.00	その他	0.00
22決算	347	42,110	42,457	0	0	0	42,457	任期付	0.00	合計	5.90
23当初予算	7,209	45,050	52,259	11,040	0	0	41,219				

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	32		599	旅費	研修旅費等
需用費	消耗品費、印刷製本費	148	433	需用費	消耗品費、印刷製本費	433	
使用料及び賃借料	コピー、FAX使用料	77	1,200	役務費	不動産鑑定料	1,200	
負担金補助及び交付金	用地取得事務研修	90	4,202	委託料	用地買収管理システム改修費	4,202	
			171	使用料及び賃借料	コピー、FAX使用料	171	
			604	負担金補助及び交付金	用地取得事務研修	604	
	合計		347		合計		7,209

整理番号	3535001	事務事業名	用地対策事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	契約件数	契約を締結した件数	件	43	46	46
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	用地買収は事業の基礎となるものである。
	有効性	高い	円滑な用地事務、従事者の資質の向上、事業管理の効率化に必要である。
	効率性	高い	必要最低限の経費で事業を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	用地買収を必要とする事業が増加すると必然的に事業規模は拡大する。				
	手法の改善	維持	住民の権利意識の高まりや、相続発生による土地の権利意識の複雑化に伴い、用地の管理や職員の資質の維持向上に常に注意を払っていく必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
現状を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		土地開発公社貸付金	新規/継続	継続事業	整理番号	3535002
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	諸支出金	事業所管課	土木部用地対策課		
	項	土地開発公社貸付金	連絡先	(078)918-5032		
	目	土地開発公社貸付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	土地開発公社貸付金	根拠法令 ・要綱等	公有地の拡大の推進に関する法律		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	明石市土地開発公社
	意図（どういう状態にしたいのか）	土地開発公社の経営健全化と保有地の適正管理、有効利用を図るための資金貸付。

事業 内 容	土地開発公社からの借り入れ申し込みを受け、資金を貸し付ける。 (貸付金)
	平成21年度 2,802,000千円
	平成22年度 1,802,000千円
	平成23年度見込み 1,810,000千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,887,000	4,950	2,891,950	0	0	2,887,000	4,950	正規	0.40	アルバイト	0.00
22決算	1,802,000	4,950	1,806,950	0	0	0	1,806,950	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,810,000	3,400	1,813,400	0	0	1,802,000	11,400	任期付	0.00	合計	0.40

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		貸付金	土地開発公社への貸付金		1,802,000		貸付金
	合計		1,802,000		合計		1,810,000

整理番号	3535002	事務事業名	土地開発公社貸付金
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	貸出額	土地開発公社への運営資金		千円	2,887,000	1,802,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	事業用地の取得を行うに際し、土地開発公社に先行取得を依頼することは事業の効率性の上からも妥当であり、その運営資金を貸し付けることは合理性があると考えます。
	有効性	高い	低利で運営資金を貸し付けることで、経費の削減にもつながる。
	効率性	高い	従前より低利で貸付を行うことで経費の削減に寄与していると判断する。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	用地買収の多寡によって、規模は異なってくると考える。				
	手法の改善	維持	貸付金は必要である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
現状を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3535003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	公共用地取得事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	公共用地取得費	事業所管課	土木部用地対策課			
	項	行政財産取得費	連絡先	(078)918-5032			
	目	土地取得費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	道路事業	根拠法令 ・要綱等	土地買収委託契約第5条、同第6条			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	明石市土地開発公社が先行取得した道路事業用地等
	意図（どういう状態にしたいのか）	償還する。

事業 内容	明石市と土地開発公社間で買戻契約を締結し、償還する。 (償還額)
	平成21年度 539,539,937円
	平成22年度 51,589,193円
	平成23年度見込み 8,300,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	539,540	8,100	547,640	0	0	539,540	8,100	正規	0.40	アルバイト	0.00
22決算	51,589	8,100	59,689	0	0	0	59,689	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	8,300	3,400	11,700	0	0	8,300	3,400	任期付	0.00	合計	0.40

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	道路事業		51,589		償還金利息及び割引料
	合計		51,589		合計		8,300

整理番号	3535003	事務事業名	道路事業
------	---------	-------	------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還額	償還金額合計	円	539,539,937	51,589,193	8,300,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	事業用地の取得は、市の様々な施策を進める上での基礎となっている。
	有効性	高い	事業用地を先行取得している土地開発公社から、適宜、市が買い戻すことで社会情勢や予算措置に応じた、機動的かつ柔軟な対応が可能になってくると考える。
	効率性	高い	土地開発公社からの買い戻しと地権者からの直接買取とを組み合わせることで、実情に見合った対応をしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	事業の進捗状況により異なる。				
	手法の改善	維持	今後とも、実情に応じた買取方法により対処していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
現状を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市計画事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3535004	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	公共用地取得事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	公共用地取得費	事業所管課	土木部用地対策課			
	項	行政財産取得費	連絡先	(078)918-5032			
	目	土地取得費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	都市計画事業	根拠法令 ・要綱等	土地買収委託契約第5条、同第6条			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	明石市土地開発公社が先行取得した都市計画事業用地等
	意図（どういう状態にしたいのか）	償還する。

事業 内 容	明石市と土地開発公社間で買戻契約を締結し、償還する。 (償還額)	
	平成21年度	232,860,768円
	平成22年度	1,249,705,788円
	平成23年度(見込み)	159,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	232,861	8,100	240,961	0	0	232,861	8,100	正規	0.40	アルバイト	0.00
22決算	1,249,706	8,100	1,257,806	0	0	0	1,257,806	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	159,000	3,400	162,400	0	0	159,000	3,400	任期付	0.00	合計	0.40

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	都市計画事業		1,249,706		償還金利息及び割引料
	合計		1,249,706		合計		159,000

整理番号	3535004	事務事業名	都市計画事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還額	償還金額合計		円	232,860,768	1,249,705,788
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	事業用地の取得は、市の様々な施策を進める上での基礎となっている。
	有効性	高い	事業用地を先行取得している土地開発公社から、適宜、市が買い戻すことで社会情勢や予算措置に応じた、機動的かつ柔軟な対応が可能になってくると考える。
	効率性	高い	土地開発公社からの買い戻しと地権者からの直接買取とを組み合わせることで、実情に見合った対応をしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	事業の進捗状況により異なる。				
	手法の改善	維持	今後とも、実情に応じた買取方法により対処していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
現状を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3535005	事務事業名	その他事業
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還額	償還金額合計		円	164,963,605	19,133,338
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	事業用地の取得は、市の様々な施策を進める上での基礎となっている。
	有効性	高い	事業用地を先行取得している土地開発公社から、適宜、市が買い戻すことで社会情勢や予算措置に応じた、機動的かつ柔軟な対応が可能になってくると考える。
	効率性	高い	土地開発公社からの買い戻しと地権者からの直接買取とを組み合わせることで、実情に見合った対応をしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	事業の進捗状況により異なる。				
	手法の改善	維持	今後とも、実情に応じた買取方法により対処していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
現状を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		土地開発公社補助金	新規/継続	継続事業	整理番号	3535008	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	土木部用地対策課			
	項	土地開発公社補助金	連絡先	(078)918-5032			
	目	土地開発公社補助金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	土地開発公社補助金	根拠法令 ・要綱等	明石市補助金等交付規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	明石市土地開発公社
	意図（どういう状態にしたいのか）	土地開発公社保有の代替地等の売却に伴い生じた、取得原価との差損の補填。

事業 内 容	土地開発公社からの請求を受け、補助金を交付する。 補助額は、年度途中（例年1月末頃）の処分明細を元に算定するため、3月補正で予算を計上する。 （補助金）	
	平成21年度	85,000,000円
	平成22年度	229,000,000円
	平成23年度見込み	350,000,000円

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	85,000	900	85,900	0	0	0	85,900	0.10	0.00	0.00	0.00
22決算	229,000	900	229,900	0	0	0	229,900	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	0	900	900	0	0	0	900	0.00	0.00	0.00	0.10

22年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及 び交付金	土地開発公社への補助金		229,000		
	合計		229,000		合計		0

整理番号	3535008	事務事業名	土地開発公社補助金
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	補助額	代替地等売却に伴う差損額	円	85,000	229,000	350,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	事業用地の取得を行うに際し、土地開発公社保有の代替用地を地権者に提供することは公共事業を円滑に推進して行く上で必要であり、処分に際しての差損分に対し補助金を交付することは合理性があると考えます。
	有効性	高い	代替用地を提供することで、事業用地の取得を円滑に進めることができる。
	効率性	高い	代替用地を早期に処分することにより、金利負担を抑えることができる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	代替用地の処分状況により規模は異なる。				
	手法の改善	維持	今後とも、実情に応じ事業を推進する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		用地取得事務事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	3535006
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	土木部用地対策課		
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5032		
	目	道路新設改良費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	用地取得事務事業	根拠法令 ・要綱等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	公共事業用地
	意図（どういう状態にしたいのか）	買収する。

事業 内容	地権者と交渉し、公共事業用地を買収する。（公有財産取得予算は事業課が保有している） （契約件数） 平成21年度 43件 平成22年度 46件 委託により、用地買収システムの保守、管理を行う。

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	978	40,590	41,568	0	0	0	41,568			
22決算	1,613	44,090	45,703	0	0	0	45,703	再任用		
23当初予算								任期付		合計

22年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	旅費	用地交渉旅費、用地研修旅費	523				
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕費、食料費	300					
役務費	不動産鑑定料	369					
委託料	用地買収管理システム保守	202					
負担金補助及び交付金	用地取得事務研修	219					
	合計		1,613			合計	

整理番号	3535006	事務事業名	用地取得事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	契約件数	契約を締結した件数	件	43	46	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		海岸管理一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3545001	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部海岸課			
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5042			
	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	海岸管理一般事務事業	根拠法令 ・要綱等	明石市事務分掌規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	海岸管理にかかる一般事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	海岸整備事業の推進と完成施設の管理の円滑な執行のため、一般事務に要する経費を計上している。

事業内容	1 海岸管理にかかる一般事務経費
	2 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等へ出席 全国の海岸行政の動向の情報収集

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,421	7,110	8,531	0	0	0	8,531	0.54	0.00	0.00	0.00
22決算	1,249	5,760	7,009	0	0	0	7,009	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,869	5,890	7,759	0	0	0	7,759	0.50	0.00	0.00	1.04

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	各加盟協会総会、理事会等旅費		274		旅費
	需用費	事務用品、ガソリン代等	601		需用費	事務用品、ガソリン代等	1,187
	使用料及び賃借料	ファックス、コピー使用料	142		使用料及び賃借料	ファックス、コピー使用料	142
	負担金補助及び交付金	各加盟協会総会等参加負担金、年会費	232		負担金補助及び交付金	各加盟協会総会等参加負担金、年会費	235
	合計		1,249		合計		1,869

整理番号	3545001	事務事業名	海岸管理一般事務事業			
------	---------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	・海岸関係各事業へもたらした効果 ・各協会への加盟、総会等出席による効果的な情報収集					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・海岸管理にかかる一般事務に関する事業であり、実施は不可欠である。 ・全国の海岸行政の動向の情報収集を行う目的もあり、事業の必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・各加盟協会の定期総会や理事会に出席し、全国の海岸行政の動向について情報収集を図るうえで有効である。
	効率性	やや高い	・海岸管理にかかる一般事務を行うために必要な経費であり、効率性は認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	概ね現行どおりの規模で継続して行う。			
	手法の改善	維持	これまでも様々な効率化の取り組みを行ってきたところであり、今後も現行の手法を継続していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	これまでも様々な効率化の取り組みを行っており、今後も効率的な運用を検討していく。					
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）			
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		海岸施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3545002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部海岸課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5042			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	海浜利便施設、大蔵海岸の海浜及び海浜付帯施設等
	意図（どういう状態にしたいのか）	利用者が快適に利用できるよう維持管理を行うとともに、安全の確保を図る。

事業内容	1 海岸施設等管理業務	<ul style="list-style-type: none"> 海岸施設維持管理業務委託 各施設等清掃業務委託 各海岸、海浜利便施設を快適に利用いただけるよう、海岸、海岸休憩施設の清掃について業務委託している。 駐車場集金・管理業務委託 各海岸休憩施設駐車場について、集金及び管理を業務委託している。 大蔵海岸施設指定管理業務及び大蔵海岸護岸等の維持管理業務委託 大蔵海岸海峽広場の管理運営について、大蔵海岸公園(緑化公園課所管)、大蔵海岸駐車場(放置自転車対策課所管)と合わせて、指定管理者制度を導入し、大蔵海岸施設として一体管理を行っている。また、平成24年度からの大蔵海岸施設指定管理者の選定委員会を開催する。 指定管理業務とは別に、大蔵海岸の海浜等清掃業務、海岸等警備業務、海水浴場開設・運営業務等についても、指定管理者に業務委託している。
	2 安全対策工事等	各施設を安全かつ快適に利用していただけるよう、安全対策工事や利用活性化工事等を行っている。
	3 海浜利便施設修繕業務、看板設置等	海浜利便施設の設備の破損等があれば、迅速に補修・修繕を行っている。 各施設の特性・環境に合わせて、案内看板や注意喚起を促す看板等を設置している。
	4 海岸利用活性化	<ul style="list-style-type: none"> 今後の明石海岸の整備方針、利用活性化に必要な取り組みなどに関する海岸利用活性化計画を策定する。 大蔵海岸の利用活性化を図るため海水浴場開設期間に集客性の高いイベントを開催する。 東播海岸直轄50周年を迎え、パンフレットの更新等の啓発活動を実施する。 海水浴場開設補助金交付 海水浴場開設に係る支援を実施する。 <p>(林崎・松江海水浴客数)平成20年度 約70,000人 平成21年度 約50,000人 平成22年度 約100,000人</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.19	アルバイト	0.00
21決算	95,263	13,630	108,893	1,380	0	12,169	95,344	再任用	0.30	その他	0.50
22決算	114,087	11,580	125,667	1,380	0	14,167	110,120	任期付	0.10	合計	2.09
23当初予算	163,914	12,995	176,909	1,380	50,000	13,524	112,005				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	修繕料、光熱水費等	3,180	報償費	指定管理者候補者選定委員会委員報償費	330
役務費	動産総合保険	30	需用費	指定管理者候補者選定委員会食糧費、修繕料、光熱水費等	4,099
委託料	施設維持管理業務等	83,433	役務費	動産総合保険	30
工事請負費	施設安全対策等改修工事、補修工事等	27,444	委託料	施設維持管理業務、海岸利用活性化業務等	97,426
			使用料及び賃借料	指定管理者候補者選定委員会会場使用料	9
			その他		62,020
合計		114,087	合計		163,914

整理番号	3545002	事務事業名	海岸施設維持管理事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	海岸施設維持補修工事件数	パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数	件	16	15	
指標で表せない成果						
海浜利便施設を安全に安心して、快適に利用できるよう、維持管理を実施している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・海岸利便施設を安全に安心して、快適に利用できるよう維持管理するものであり、市が管理する施設であることから、事業の必要性は認められる。
	有効性	高い	・海岸利便施設の利用者が安全に安心して、快適に利用できるよう維持管理を実施しており、有効性は認められる。
	効率性	高い	・大蔵海岸海峽広場の管理運営について指定管理者制度を導入するとともに、その他各海岸についても清掃等を業務委託するなど、コスト削減と効率化が図られていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	縮小	海岸施設の管理において中心となる事業であり、現状の規模で継続していく。			
	手法の改善	維持	施設の破損等に対する迅速な対応、施設利用者の安全確保の観点からも、現行の手法を継続していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
海岸施設の管理において中心となる事業であり、施設の破損等に対する迅速な対応、施設利用者の安全確保の観点からも現行のまま継続するが、施設のバリアフリー対応等、より快適に、安心して利用できるよう、維持管理に努めていく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-58,000	0	-44,000	0	-14,000
	増加見込	9,200	0	9,200	0	0
	差引 +	-48,800	0	-34,800	0	-14,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		展望広場維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3545003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部海岸課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5042			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石港展望広場駐車場管理要綱			
事業	海岸施設維持管理事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	中崎展望広場
	意図（どういう状態にしたいのか）	中崎展望広場の秩序ある適正な利用を図るため、緑地の清掃等の管理を行う。 中崎展望広場駐車場の適正な運営管理を行う。

事業内容	1 展望広場清掃業務 展望広場の日常清掃業務を委託
	2 樹木等維持管理業務 展望広場の樹木剪定等の業務を委託
	3 駐車場設備保守業務 展望広場駐車場の適正な運営・管理のため、駐車場機器の定期点検、故障修理、障害対応の業務を委託

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	4,326	7,640	11,966	1,680	0	21,114	-10,828	0.68	0.00	0.10	0.10
22決算	3,970	6,740	10,710	1,680	0	19,636	-10,606	0.10	0.10	0.10	0.10
23当初予算	5,425	6,700	12,125	1,680	0	19,300	-8,855	0.10	0.10	0.10	0.98

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	駐車券、修繕料、光熱水費等	1,103		1,360	需用費	駐車券、修繕料、光熱水費等
役務費	動産総合保険	10	10	役務費	動産総合保険	10	
委託料	施設維持管理業務等	2,857	3,555	委託料	施設維持管理業務等	3,555	
			500	工事請負費	施設補修	500	
	合計		3,970		合計		5,425

整理番号	3545003	事務事業名	展望広場維持管理事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
中崎展望広場を快適に利用できるよう維持管理を実施している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・中崎展望広場は港湾施設であり、県から委託を受けて市が管理を行っているが、当該施設は憩いの場所として供されており、快適に利用できるよう市の事業として清掃等の管理を実施する必要は認められる。
	有効性	高い	・中崎展望広場の利用者が快適に施設を利用できるよう維持管理を実施しており、有効性は認められる。
	効率性	高い	・中崎展望広場の清掃や樹木の維持管理、駐車場設備の保守について業務委託を行っており、コスト削減と効率化が図られていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	県から委託を受けて市が管理を行っており、現状の規模で継続していく。				
	手法の改善	維持	県から委託を受けて市が管理を行っており、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
今後も快適に利用できるよう継続して事業を行っていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3545004	事務事業名	明石港再整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・明石港を中心市街地活性化の核のひとつとなる場所として整備していくことから、再整備にかかる調整等は必要と考えられる。
	有効性	高い	・中心市街地活性化の核のひとつとなる場所として整備していくことから、事業の有効性は認められる。
	効率性	高い	・調整等にかかる最小限の予算を計上している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	現行のまま継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	現行のまま継続する。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		海岸モニター事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3545005	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	土木部海岸課			
	項	土木管理費		連絡先	(078)918-5042			
	目	海岸海域整備事業対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	事業	海岸モニター事業		根拠法令 ・要綱等	明石市海岸モニター制度実施要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市内各海岸	
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内の海岸の管理について、市民・行政が共に活動することにより啓発・保全し、同時に安全・安心のまちづくりに向けて一層の取り組みを行う。海岸の安全対策に、日々海岸を利用する市民の目を積極的に取り入れ、迅速に対応することを目的とする。	

事業内容	1 海岸モニター募集(例年2月中旬～3月初旬)。 応募資格： 市内居住の20歳以上の者 散策等により日常的に海浜を利用している者 募集方法： 広報あかし、明石市ホームページ、ポスター配布(行政情報センター、各市民センター・サービスコーナー、各コミセン) 人数：100名 任期：委嘱の日から年度末まで 活動内容： 海岸において危険箇所その他の変状を発見したときは、土木部海岸課に通報すること。 市が主催する説明会、報告会に参加すること。
	2 説明会(4月中旬) 委嘱状交付(平成21年度 48名、平成22年度 38名、平成23年度 40名)。 海岸モニターの活動や安全・安心の海岸づくりについて説明するほか、国土交通省の職員に参加いただき、国の安全対策について説明してもらう。 3 報告会(3月中旬) 年度中に寄せられた海岸モニターからの報告を基に集計表を作成し、配付。 (報告件数：平成21年度 101件、平成22年度 37件)。 また、海岸モニターとして1年間の活動をもとに意見交換を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	161	6,030	6,191	0	0	0	6,191	0.52	0.00	0.00	0.00
22決算	135	5,480	5,615	0	0	0	5,615	0.10	0.00	0.10	0.10
23当初予算	525	5,080	5,605	0	0	0	5,605	0.00	0.00	0.72	0.72

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		図書カード(活動に係る通信費弁償分)等		121	需用費	
使用料及び賃借料		説明会会議室使用料	14	使用料及び賃借料		説明会会議室使用料	15
合計			135	合計			525

整理番号	3545005	事務事業名	海岸モニター事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	海岸モニターからの通報件数	国、県、市の各管理施設に関する情報の件数	件	101	37	50
指標で表せない成果						
海岸利用者等から寄せられたきめ細やかな情報により、事故等を未然に防ごうとするものであり、寄せられた情報を基に適正な施設の維持管理に努めている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	大蔵海岸事故調査報告書の今後の安全管理に関する提言に「海岸利用者等からきめ細やかな情報を募り、その情報を基に管理体制に充実・強化を図る」とあるように、行政と市民が共同して実施する事業であり、必要性は認められる。
	有効性	高い	日常的に海浜を利用している市民の目線から危険箇所等の情報をいただいております、需要に応じた対応ができていますと考えられる。
	効率性	高い	最小限の経費で実施しており、効率性は認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	事業規模は現行のままであるが、海岸モニター制度の充実にに向けた取り組みを検討していく。			
	手法の改善	維持	現行のまま継続するが、海岸モニター制度の充実にに向けた取り組みを検討していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
海岸モニター制度の充実にに向けた検討を行い、安全・安心の海岸に向けた取り組みを一層強化していく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		海岸施設等安全対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3545006	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	土木部海岸課			
	項	土木管理費		連絡先	(078)918-5042			
	目	海岸海域整備事業対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	事業	海岸施設等安全対策事業		根拠法令 ・要綱等	明石市事務分掌規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	海浜利便施設等	
	意図（どういう状態にしたいのか）	海浜利便施設等の安全点検結果に基づき、補修や対策が必要と判断された箇所の安全対策を実施する。	

事業内容	1 海浜利便施設等修繕 前年度及び当該年度実施の安全点検に基づく補修必要箇所の修繕
	2 江井島海岸斜面地安全対策 (平成20年度) 詳細設計業務委託 (平成21年度) 安全対策工事 (平成22年度) 安全対策工事 (平成23年度) 安全対策工事

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.98	アルバイト	0.00
21決算	68,999	11,230	80,229	0	67,700	0	12,529	再任用	0.20	その他	0.20
22決算	57,292	11,230	68,522	0	56,000	0	12,522	任期付	0.00	合計	1.38
23当初予算	39,300	9,650	48,950	0	36,800	0	12,150				

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	修繕料		1,224		需用費
	工事請負費	海岸斜面地法面安全対策工事	36,935		工事請負費	海岸斜面地法面安全対策工事等	5,000
	公有財産購入費	事業用地買い戻し	19,133		公有財産購入費	事業用地買い戻し	32,800
	合計		57,292		合計		39,300

整理番号	3545006	事務事業名	海岸施設等安全対策事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	施設を安全に安心して利用できるよう、対策に努めている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	施設を安全に安心して利用することができるように、施設安全点検に基づき安全対策を実施するものであり、事業の必要性は認められる。
	有効性	高い	施設の修繕・補修が必要とされる箇所について、適正に措置し、安全対策としての有効性は認められる。
	効率性	高い	施設安全点検に基づき安全対策が必要と判断された箇所の改修費用を計上しており、効率性は認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	施設安全点検に基づく安全対策を実施する事業であり、現状の規模を継続する。			
	手法の改善	維持	施設利用者の安全確保の観点から、現行の手法を継続していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	施設を安全に安心して利用できるよう、現行のまま継続する。					
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）			
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-36,800	0	-36,800	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-36,800	0	-36,800	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		夜間花火規制推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3545007	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部海岸課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5042			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例			
事業	夜間花火規制推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例に定めている夜間花火の規制(第42条、第43条)
	意図(どういう状態にしたいのか)	海岸部における条例の効果を最大限に発揮できるよう、海岸その他の公共の場所において、夜間(午後10時から日の出まで)の花火禁止を周知・徹底する。

事業内容	1 夜間花火規制パトロール	<ul style="list-style-type: none"> 西部海岸花火規制パトロール業務委託 <ul style="list-style-type: none"> 松江海岸から西岡海岸まで、各海岸に警備員を巡回させ、夜間花火禁止の啓発、指導を行う。 明石市、明石警察署、地元自治会による合同パトロール <ul style="list-style-type: none"> (平成22年度は7月16日に実施 参加者延べ47名)
	2 夜間花火禁止の周知、啓発	<ul style="list-style-type: none"> 啓発のぼり設置 <ul style="list-style-type: none"> 松江海岸から西岡海岸にかけて、各施設に夜間花火禁止の啓発を目的とするのぼりを設置。 啓発ティッシュ配布 <ul style="list-style-type: none"> 啓発ティッシュを作成し、市役所総合案内窓口、各市民センター、各サービスコーナーに配置して、市民への配布を依頼。 防災無線による啓発放送(7月、8月) <ul style="list-style-type: none"> 毎週金曜日、土曜日及び祝日前日の午後9時55分に、防災無線を利用し、海岸に向けて、午後10時以降の夜間花火の禁止を呼びかけている。 公用車ボディパネル設置(7月、8月) <ul style="list-style-type: none"> 夜間花火規制の啓発を目的とするボディパネルを公用車に設置し、啓発を行っている。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	4,120	4,230	8,350	0	0	0	8,350	0.52	0.00	0.00	0.00
22決算	4,160	3,780	7,940	0	0	0	7,940	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,780	4,420	9,200	0	0	0	9,200	0.00	0.00	0.00	0.52

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	啓発資材、啓発看板修繕料等	160		需用費	啓発資材、啓発看板修繕料等	280
委託料	西部海岸夜間花火規制業務	4,000		委託料	西部海岸夜間花火規制業務	4,500
合計		4,160		合計		4,780

整理番号	3545007	事務事業名	夜間花火規制推進事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	夜間花火規制パトロールにおける指導件数	夜間花火を禁止している時間帯における花火件数	件	364	330	300
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・夜間花火の騒音等については、付近住民にとって大変迷惑であり、周辺の静安等を確保するために必要と考えられる。
	有効性	高い	・夏季において、夜間花火規制パトロールやのぼり設置、防災無線による啓発放送により、条例の周知は図られていると考えている。公用車へのボディパネルや啓発ティッシュの配付により、さらなる周知を見込んでいる。 ・夜間花火の件数は数年前と比べ減少傾向にあり、成果は上がっていると考えられる。
	効率性	高い	・夜間花火規制パトロールを業務委託し、効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	夜間花火の件数は数年前と比べ減少傾向にあるものの、付近住民にとっては大変迷惑となっており、周辺の静安等の確保のため、さらなる周知を図ることにより、夜間花火の件数減をめざす。				
	手法の改善	維持	現行の手法を継続するが、より効果のある啓発ができるよう工夫して取り組んでいく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
海岸での花火件数は減少傾向にあるものの、実数としてはまだまだ多く、さらなる啓発に取り組んでいく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3545008	事務事業名	アカウミガメ保護関連事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	出前講座を開催し、アカウミガメが産卵に訪れるような海岸環境の維持、改善に向け、環境意識の啓発に役立っている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・アカウミガメの産卵は毎年続くものではなく、毎年同内容の保護活動とはならない。 ・出前講座を毎年行っており、絶滅危惧種のアカウミガメを保護するためにできることはないかということを考える場を設け、環境意識の啓発に役立っている。
	有効性	やや高い	・アカウミガメが産卵に来たときには、各種メディア、インターネットを駆使し、明石の海岸のPR、環境改善の啓発がなされていると考えられる。 ・アカウミガメの産卵が確認されないときに、いかにアカウミガメの保護活動や明石の海岸環境についてPRするか検討の余地がある。
	効率性	高い	・必要最小限の経費で、できる限りの保護、PR活動ができています。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	アカウミガメの産卵が確認された際の保護は、必要最小限の経費で一定の効果が上がっていると考えられ、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	アカウミガメの産卵が確認された際の保護は、必要最小限の経費で一定の効果が上がっていると考えられ、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	アカウミガメが産卵に訪れるよう、海岸環境の維持・改善に向けた啓発活動に取り組んでいく。						
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		港湾管理一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3545009	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	土木部海岸課			
	項	港湾費		連絡先	(078)918-5042			
	目	港湾管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	港湾管理一般事務事業		根拠法令 ・要綱等	明石市事務分掌規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	港湾所在地自治体としての一般事務や受託事務	
	意図（どういう状態にしたいのか）	一般事務や受託事務を円滑に遂行するための経費を計上している。	

事業内容	1 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等へ出席 全国の港湾行政の動向の情報収集
	2 港湾ゲート 出水期前に防潮ゲートの点検、簡易補修を実施
	3 運営補助 みなと記念ホール運営補助金交付

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,607	7,000	9,607	181	0	0	9,426	0.54	0.00	0.00	0.00
22決算	2,445	6,100	8,545	181	0	0	8,364	0.20	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,603	5,790	8,393	181	0	0	8,212	0.20	0.00	0.00	0.94

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	各加盟協会総会等旅費		137		旅費
	需用費	防潮ゲート点検修繕料等	394		需用費	事務用品、防潮ゲート点検修繕料等	511
	負担金補助及び交付金	各加盟協会総会等参加負担金、年会費、みなと記念ホール運営補助金	1,914		負担金補助及び交付金	各加盟協会総会等参加負担金、年会費、みなと記念ホール運営補助金	1,928
	合計		2,445		合計		2,603

整理番号	3545009	事務事業名	港湾管理一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
・港湾関連業務にもたらした効果 ・各協会への加盟、総会等出席による、効果的な情報収集						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・港湾所在地自治体としての一般事務や受託事務に関する事業であり、実施は必要不可欠である。 ・全国の港湾行政の動向の情報収集を行う目的もあり、事業の必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・各加盟協会の定期総会等に参加し、全国の港湾行政の動向について情報収集を図るうえで有効である。
	効率性	やや高い	・港湾所在地自治体としての一般事務や受託事務を行うために必要な経費であり、効率性は認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	概ね現行どおりの規模で継続して行う。				
	手法の改善	維持	これまで様々な効率化の取り組みを行ってきたところであり、今後も現行の手法を継続していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
これまで様々な効率化の取り組みを行っており、今後も効率的な運用を検討していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		港湾環境美化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3545010	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部海岸課			
	項	港湾費	連絡先	(078)918-5042			
	目	港湾管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	港湾環境美化事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法				
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	東播磨港港湾区域
	意図（どういう状態にしたいのか）	東播磨港港湾区域の清掃、樹木等の維持管理をすることにより、海岸環境を美化し、周辺地域の生活環境の保全を図る。

事業 内容	1 東播磨港海岸清掃業務 東播磨港海岸に漂着した海草や、ごみ等の収集運搬業務を委託
	2 南二見防潮堤等集積ごみ収集運搬業務 南二見防潮堤管理用通路に設置されたごみカゴに集積されたごみの収集運搬業務を委託
	3 海岸施設樹木等維持管理業務 東播磨港海岸施設の樹木剪定等の業務を委託
	4 東播磨港港湾区域内緑地等清掃業務 東播磨港港湾区域内の緑地等の清掃業務を委託

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	10,321	6,300	16,621	5,168	0	0	11,453	0.57	0.00	0.00	0.00
22決算	10,326	5,400	15,726	5,168	0	0	10,558	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	10,336	5,105	15,441	5,168	0	0	10,273	0.10	0.67	0.00	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		10,326		合計		10,336

整理番号	3545010	事務事業名	港湾環境美化事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果 東播磨港湾区域内各地の清掃及び樹木剪定を定期的に行い、港湾環境の美化に勤めている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	東播磨港湾区域は、県から委託を受けて市が管理を行っているが、当該区域は憩いの場として提供されており、市の事業として清掃等の管理を実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	東播磨港湾区域内各地の清掃及び樹木剪定を定期的に行うことにより、地域の海岸環境の美化、生活環境の保全に一定の効果を挙げていると考えられる。
	効率性	高い	清掃、樹木等維持管理を業務委託しており、コスト削減と効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	県から委託を受けて市が管理を行っており、現状の規模で継続していく。				
	手法の改善	維持	県から委託を受けて市が管理を行っており、現行の手法を継続していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	今後も快適に利用できるよう継続して事業を行っていく。						
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		県施行港湾改良等事業負担金		新規/継続	継続事業	整理番号	3545011	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	土木部海岸課			
	款	土木費		連絡先	(078)918-5042			
	項	港湾費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	港湾建設費		根拠法令・要綱等	地方財政法			
事業		県施行港湾改良等事業負担金		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	県施行の港湾関係建設事業にかかる経費	
	意図(どういう状態にしたいのか)	経費の一部を負担する。	

事業内容	県施行港湾改良等事業負担金 ・明石港	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	7,200	3,330	10,530	0	7,200	0	3,330	0.22	0.00	0.00	0.00
22決算	1,470	2,880	4,350	0	1,400	0	2,950	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,620	1,870	3,490	0	1,600	0	1,890	0.00	0.00	0.22	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	県施行港湾改良等事業地元負担金		1,470		負担金補助及び交付金
	合計		1,470		合計		1,620

整理番号	3545011	事務事業名	県施行港湾改良等事業負担金
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
県施行事業による市内港湾区域の整備効果として表される。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・県施行の港湾関係建設事業については、地方財政法により、その区域内の市町村に経費の一部を負担させることができると規定されている事業であり、兵庫県は負担させる方針であることから、市は負担せざるを得ない。
	有効性	高い	・地方財政法の規定により県施行事業の財源の一部を負担しており、市内港湾区域の整備について、県が施行する効果は高い。
	効率性	高い	・本事業の事業費は県の事業費により変動することから、効率性を評価できるものではない。 ・負担金手続きの事務を最低限の人員で行っており、効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	県と協議しながら、事業を進めていく。
	手法の改善	維持	県と協議しながら、事業を進めていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	県と協議しながら、事業を進めていく。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3545012	事務事業名	水防・水難救助事務事業			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果 引き渡しを受けた漂流物の処理件数が成果となるが、漂流物が発見された場合における事務であるため、指標とはならない。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・水難救護法の規定により、市町村が行うこととなっている。
	有効性	高い	・水難救護法に規定された手法により、事業を行っている。
	効率性	高い	・漂流物の引き上げにかかる経費のみを事業費として計上しており、効率化の余地はない。 ・最低限の人員で事務を行っており、効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	水難救護法で定められた事業のため、現行のまま継続する。			
	手法の改善	維持	水難救護法で定められた事業のため、現行のまま継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	水難救護法で定められた事業のため、現行のまま継続する。					
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）			
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		交通安全啓発・教育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3552001	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部交通政策課			
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5035			
	目	交通安全対策総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	事業	交通安全啓発・教育事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	交通安全意識を向上させ、交通事故防止を図る。

事業 内 容	明石市交通安全推進協議会の運営 市内の四季の運動（春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止運動）を主唱し、運動の行事のうち「交通安全宣言式」、「交通安全のつどい」及び「交通安全総点検等」を主催する。 【構成】 会長：明石市長、副会長：明石交通安全協会会長・明石自家用自動車協会会長、相談役：明石警察署長、委員：市内団体 交通安全運動の推進 年4回（春・夏・秋・年末）の交通安全運動期間を周知させるため、交通安全推進協議会委員、市内事業所、市内店舗、市内保育所、幼稚園、小学校、中学校、高校に交通安全運動推進要綱等を配布。 交通安全教室等委託 保育所、幼稚園、小学校、高齢者団体等を対象に、交通安全講話、腹話術、視覚教材（ビデオ等）等による講習や歩行練習、自転車走行練習等の実技指導を行う。 実施回数 H20：48回（14,402名参加） H21：53回（8,939名参加） H22：66回（9,794名参加） 街頭広報及び街頭啓発 毎月1回（15日）明石駅前交差点等人の往来及び交通量の多いところや交通事故が多発する交差点付近で、通行人に啓発用品を配り、また、ドライバーにはのぼり旗等により交通事故防止を呼びかける。 電柱巻き付け看板の設置 「スピード落とせ」「とびだし注意」等の交通安全上の注意を呼びかける看板を設置・更新する。 設置・更新件数 平成22年度：101件 交通安全啓発用品配布 4月に、新1年生、4歳児に反射材と啓発チラシを配布。その他交通安全教室時に、反射材等を配布。小、中、高校生にそれぞれ自転車安全利用啓発チラシ配布。 交通安全ビデオ貸出 交通安全ビデオの貸出業務を行い、交通安全教育に活用してもらっている。 交通安全ビデオ貸出件数 平成20年度 20件、平成21年度 19件、平成22年度 22件
--------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	8,845	10,971	19,816	0	0	0	19,816	3.50	0.00	0.00
22決算	9,233	16,200	25,433	0	0	0	25,433	0.00	0.00	1.30
23当初予算	9,681	34,010	43,691	0	0	0	43,691	0.00	0.00	4.80

区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費ほか	116		旅費	近接地旅費ほか	118
需用費	交通安全啓発用品ほか	1,906		需用費	交通安全啓発用品、公用車車検代ほか	2,099
役務費	交通安全横断幕取り付け費用ほか	33		役務費	交通安全横断幕取り付け費用ほか	67
委託料	交通安全教室委託	6,930		委託料	交通安全教室等業務委託	7,273
備品購入費	交通安全教室の備品	200		使用料及び賃借料	明石市交通安全推進協議会会議室使用料ほか	61
負担金補助及び交付金	播磨交通安全対策協議会負担金、明石ダンプカー協会	48		負担金補助及び交付金	播磨交通安全対策協議会負担金、明石ダンプカー協会	63
合計		9,233		合計		9,681

整理番号	3552001	事務事業名	交通安全啓発・教育事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	明石市内交通事故発生件数	明石市内交通事故発生件数(暦年)	件	1,917	1,912	2,060
	交通安全教室開催数	交通安全教室開催数	件	53	60	70
指標で表せない成果						
・啓発チラシ配布等による交通ルールやマナーの周知度合						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	交通事故件数は年々減少しているものの、まだ交通事故による死傷者が年間2,000人以上いる。交通安全への意識を持ってもらうために、今後も交通安全啓発業務は必要と考える。
	有効性	やや高い	交通事故による死者数及び負傷者数は増加したが、交通事故件数は減少している。
	効率性	高い	平成15年より交通安全教室等を民間に委託し、コスト削減と効率化が図れている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	拡充	交通事故を減らすため、交通安全教室、交通安全啓発用品の配布等を通じて、交通安全への意識を高めてもらう活動を行う。 さらに、事故発生割合が高い自転車交通事故や飲酒運転を減らすために、自転車安全利用、飲酒運転根絶のための啓発活動を拡充する。								
	手法の改善	軽微な改善	小中高生への啓発に加え、高齢者に対する啓発を増やしていきたい。 また、交通安全推進協議会の委員に対してより一層の協力を求め、市内事業所の従業員に対してより広く啓発を行っていきたい。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
国、県の計画に沿った市の交通安全計画を作成し、交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図る。 さらに、計画の中で交通事故をさらに減少していくために、交通安全教室等のさらなる充実や新たな啓発方法の研究に取り組み、市民一人ひとりの交通安全意識の向上に努めていく。											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
平成23年度の事業費を維持する。 なお、交通安全計画の作成により平成23年度から特別交付税が措置される見込である。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		交通事故相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3552002
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	土木部交通政策課		
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5035		
	目	交通安全対策総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度
	事業	交通事故相談事業	根拠法令 ・要綱等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画						

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	交通事故当事者(被害者、加害者等)
	意図（どういう状態にしたいのか）	交通事故相談に応じ、適正な救済措置を図る。

事業 内容	交通事故相談業務 日時：毎週水曜日 午前10時～午後4時(受付時間は午後3時まで) 場所：市民相談室 交通事故相談員 1名 報償費 1回9,800円
	交通事故相談受理件数 H20 136件 H21 153件 H22 156件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	471	1,701	2,172	0	0	0	2,172	0.20	0.00	0.00
22決算	508	1,800	2,308	0	0	0	2,308	0.00	0.00	0.00
23当初予算	586	1,700	2,286	0	0	0	2,286	0.00	0.00	0.20

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	交通事故相談員謝礼		480		報償費
	旅費	近接地旅費ほか	27		旅費	近接地旅費ほか	52
	需用費	事務用消耗品ほか	1		需用費	事務用消耗品ほか	10
					負担金補助及 び交付金	研修会出席負担金	34
	合計		508		合計		586

整理番号	3552002	事務事業名	交通事故相談事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	相談件数	交通事故相談に訪れる件数		件	153	150
指標で表せない成果						
交通事故相談により、交通事故の問題の解決。 交通事故の相談にのってもらうことによる、相談者の心理的負担の軽減。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市内では依然として年間2,000件近く交通事故が発生していることから、交通事故被害に遭った人を救済するために、市が主体となって、気軽に相談できる場所を設けることは必要である。
	有効性	高い	交通事故相談の件数は年間約150件あり、いずれのケースも的確なアドバイスを行うことで事故当事者である市民を適正な救済措置へ導いているものと考ええる。
	効率性	高い	警察OB1名に相談業務を委嘱しており、コスト削減と効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	現状規模を維持する。				
	手法の改善	軽微な改善	相談者にアンケートを取り、相談者が必要とするニーズの把握に努め、改善点を見出し、より有用な相談業務になるようにする。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
現状の相談業務は継続して行っていくが、相談者にアンケートを取り、相談者が必要とするニーズの把握に努める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成23年度に相談者にアンケートを取り、相談者が必要とするニーズを把握し、平成24年度からより有用な相談業務になるようにする。 ただし、事業費は維持する。 なお、交通安全計画の作成により平成23年度から特別交付税が措置される見込である。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		自転車マナーアップ(緊急雇用)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3552003	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部交通政策課			
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5035			
	目	交通安全対策総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	自転車マナーアップ(緊急雇用)事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	自転車利用者
	意図(どういう状態にしたいのか)	<p>昨今、環境問題への関心や健康志向の高まりなどを背景に、自転車に対する関心は一層高まっているが、歩道・車道において自転車の危険な運転が随所で見受けられることから、啓発員が自転車利用に関するルールやマナーの啓発活動を行うことにより、自転車利用マナーを向上させる。</p> <p>なお、市が委託した業者が失業者を新たに雇用することにより、雇用対策となる。</p>

事業 内容	新規で雇用された自転車マナー啓発員が、明石市内における自転車安全利用啓発業務を行う。
	<p>啓発内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内集客施設等における安全走行のアドバイス 啓発員による安全走行のデモンストレーション 市内の車道・歩道走行する自転車利用者に対する直接指導啓発 市内自転車通学高校生に対する直接指導や啓発活動 子どものヘルメット着用啓発活動 自転車利用者への保険加入の促進

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	7,263	0	7,263	7,263	0	0	0	0.80	0.00	0.00
22決算	9,998	8,550	18,548	0	0	0	18,548	0.00	0.00	0.20
23当初予算	11,600	7,540	19,140	11,600	0	0	7,540	0.00	0.00	1.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	自転車利用マナー啓発業務委託		9,998		委託料
	合計		9,998		合計		11,600

整理番号	3552003	事務事業名	自転車マナーアップ(緊急雇用)事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	自転車事故件数	自転車に関係する事故件数(暦年)	件	515	474	540
	指標で表せない成果 自転車利用者の交通ルールやマナー等、安全意識の向上度合					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	自転車は自動車と違い、利用の際に免許を必要としないため、安全利用を教育する機会が少ない。そのため、自転車利用者の安全利用に対する知識は十分とは言えないため、啓発の必要性は高い。
	有効性	高い	自転車事故の件数は21年から22年にかけて減少している。地元や学校等と自転車利用マナー向上の取組と連携し、戦略的な事業展開が実施できる。
	効率性	高い	兵庫県の基金を活用して事業を行っており、市の財政負担が伴わないため効率性は高い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	平成23年度の事業規模を維持する。				
	手法の改善	軽微な改善	平成23年度に啓発業務の事前及び事後のアンケート調査により効果検証を行い、改善方法を検討し、平成24年度事業を実施する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
最近では、市内のみならず、全国的にも交通事故死者数の半数が高齢者であるという傾向にある。市としても、高齢者への自転車走行に加え、安全な歩行についての啓発に重点を置く予定である。そうしたことから、自転車のみを対象とせず、歩行者への啓発も事業に加える方針である。なお、「緊急雇用就業機会創作市町事業補助事業」は平成24年度で終了する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
平成23年度啓発業務の事前及び事後のアンケート調査により効果検証を行い、改善方法を検討し、平成24年度事業では、歩行者を啓発対象に加えて実施する予定であるが、事業費は維持する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3552004	事務事業名	交通量調査(緊急雇用)事業			
------	---------	-------	---------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

・市バスの移譲後もサービス水準の維持・向上が図られる。
・市バス移譲に伴う効果や影響の検証が行なえる。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市バスの移譲後もサービス水準の維持・向上を図り、市バスの利用状況の基礎データを収集し、市民の利便性向上に取り組む。
	有効性	やや高い	基礎データの収集に基づいた検討により、民間事業者と連携し戦略的な事業展開が実施できる。
	効率性	高い	兵庫県の基金を活用し事業を行っており、明石市の財政負担がともなわないため効率性は高い。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	この事業を活用して、データ収集はない。
	手法の改善	休廃止	平成24年度以降も、民間事業者からのデータ提供を受けるなど、引き続きのデータ収集に取り組む。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

なし

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込	-4,048	-4,048	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	-4,048	-4,048	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		コミュニティ交通運行事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3552005	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部交通政策課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5035			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	道路運送法			
事業	コミュニティ交通運行事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	明石市総合交通計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	コミュニティバス(たこバス)
	意図(どういう状態にしたいのか)	コミュニティバス(たこバス)を運行し、交通不便地域の縮減、移動制約者の移動手段の確保を図る。

事業内容	コミュニティバス(たこバス) 運行時間:概ね7時~21時 便数:概ね1時間に1便 運賃:大人100円・小人50円 運行事業者/ルート 神姫バス: 西明石北 西明石南 谷八木 江井ヶ島 山陽バス: 西江井ヶ島 青葉台 清水 西岡東 二見(右) 二見(左) 明正キャブ: 松陰 大久保南 明石タクシー: 金ヶ崎 錦が丘 ルミナスタクシー: 西岡西 清水西 【年間利用者数】 H20年度 717,971人/年 H21年度 782,422人/年 H22年度 867,412人/年 【年度別1日当りの平均利用者数】 H19年度(11月~)1,605人/日 H20年度 1,967人/日 H21年度 2,144人/日 H22年度 2,376人/日 柔軟なルート・ダイヤの見直しや、マップの配布、スタンプラリー及びエコファミリー制度の実施など利用促進を行い、利用者の利便性向上を図っている。 なお、見直しをしても利用者数の増加が見られなかった 新小谷ルートは、平成21年3月に路線を廃止した。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	211,280	29,088	240,368	11,287	0	0	229,081	2.00	0.00	0.00	0.00
22決算	191,803	18,000	209,803	0	0	0	209,803	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	190,655	17,000	207,655	7,733	0	0	182,922	0.00	0.00	0.00	2.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品、食料費等	154		需用費	消耗品、食料費等	245
使用料及び賃借料	コミュニティバス(たこバス)運行に伴う借地料	277		使用料及び賃借料	コミュニティバス(たこバス)運行に伴う借地料	350
工事請負費	コミュニティバス(たこバス)停留所上屋施設設置工事	2,239		負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金	190,030
負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金	189,083				
合計		191,803		合計		190,655

整理番号	3552005	事務事業名	コミュニティ交通運行事業
------	---------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
コミュニティバス(たこバス)の利用者数	全路線一日あたりの利用者数を算出 (利用者数) = (全路線の年間の利用者総数) / 365日	人/日	2,144	2,376	2,500 (4-7月の対前年度比 7%増)
指標で表せない成果					
<p>・コミュニティバス(たこバス)が鉄道駅と出発地や目的地とを結び交通として機能することによって、利用しやすい交通ネットワークが形成され、公共交通全体の利用促進につながり、鉄道や路線バスなどの既存公共交通機関の維持と発展を図ることができる。</p> <p>・コミュニティバス(たこバス)の運行によって、通院や買い物など移動制約者の移動を確保するなど、高齢化社会に対応した公共交通の役割を担っている。</p>					

項目	評価	説明
必要性	高い	高齢化、環境問題、価値観の多様化などといった社会状況への対応として、「公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に即応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系の確立」を進めるため、路線バスの不足する西明石以西において、「交通不便地域の縮減」、「移動制約者の移動手段の確保」、「環境負荷の軽減」を目的としたコミュニティバス(たこバス)の運行が必要と考える。 平成22年度の行政評価委員会では「S(大いに認められる)」と評価された。
有効性	高い	平成19年11月の路線拡大以降、利用者数は順調に伸びており、平成22年度の利用者数は2,376人/日、約87万人/年(前年度比11%増)であった。 平成22年度の行政評価委員会では「A」と評価された。
効率性	高い	柔軟なルート・ダイヤの見直しによって利用者の利便性向上を図り、効率性の向上に努めている。 平成22年度の行政評価委員会では「A」と評価された。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明								
事業の規模	維持	必要性、有効性、効率性全て高いと評価しており、引き続き事業の規模を維持する必要がある。								
手法の改善	軽微な改善	引き続き、柔軟なルート・ダイヤの見直しや様々な利用促進等を実施し、利用者の利便性向上を図っていく。								
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針										
<p>・引き続き、利用者の利便性向上を図りながら事業を実施する。</p> <p>・事業者と調整を行い、運行経費の削減を目指すとともに、利用者増を図り、収益の増加を目指す。</p> <p>・収支の悪い路線について、地元と協議を行いルートやダイヤ等の見直しを行う。</p>										
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)								
収支の悪い路線(二見線等)を見直すことにより、経費の削減や収入増を目指す。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
	削減見込	-10,000	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-10,000
	増加見込	0	0	0	0	0	0			
	差引 +	-10,000	0	0	0	0	-10,000			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通政策事業			新規/継続	継続事業	整理番号	3552006
				分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	土木費		事業所管課	土木部交通政策課		
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5035		
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度
	事業	交通政策事業		根拠法令・要綱等			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	明石市総合交通計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	交通体系
	意図(どういう状態にしたいのか)	平成19年策定の総合交通計画に基づき、公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に即応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系を確立する。

事業内容	<p>鉄道・バス・海上交通などの公共交通について、利便性向上を図り、利用促進に取り組む。</p> <p>(主な事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石市総合交通計画(平成19年策定)の見直しを実施する ・公共交通の利用促進を図るため、二見の人工島等の企業や市民に対し、モビリティ・マネジメントを実施し、マイカーからの転換を促す ・中心市街地の利便性を向上させ、人の回遊性や活性化を促進するため、都心循環バス(ちよいのりバス)のチャレンジ2万人運行を実施する ・路線バスのサービス水準の維持・向上を図り、市民の利便性向上に取り組むため、市バスやたこバスの利用実態調査を実施する ・路線バスのノンステップバス導入や赤字に対して、補助を行う ・JR新駅の必要性や実現性、課題について検討する ・明石海峡海上交通の活性化に向けて取り組む ・平成24年3月の市バスの民間への移譲にあわせて市民の利便性向上を図るため、市バスやたこバスの利用実態調査を実施するとともに運行事業者と連携し、利用しやすいバスネットワーク等を構築する。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	68,527	26,244	94,771	28,027	18,200	0	48,544	正規	4.20	アルバイト	0.00
22決算	49,211	40,500	89,711	0	0	0	89,711	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	38,205	35,700	73,905	8,430	0	0	65,475	任期付	0.00	合計	4.20

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	総合交通計画委員等謝礼	557		報償費	総合交通計画委員等謝礼	540
旅費	近接地旅費ほか	357	旅費	近接地旅費ほか	200		
需用費	消耗品、印刷製本等	722	需用費	消耗品、印刷製本等	720		
委託料	バス利用実態調査等	39,584	委託料	バス利用実態調査等	23,500		
使用料及び賃借料	補助事業執行等事務費	147	使用料及び賃借料	補助事業執行等事務費	40		
負担金補助及び交付金	都心循環バス(ちよいのりバス)のチャレンジ運行補助金、ノンステップバス導入補助等	7,844	負担金補助及び交付金	都心循環バス(ちよいのりバス)のチャレンジ運行補助金、ノンステップバス導入補助等	13,205		
合計			49,211	合計			38,205

整理番号	3552006	事務事業名	交通政策事業
------	---------	-------	--------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
都心循環バス(ちょいのりバス)の利用者数	一日あたりの利用者数を算出 (利用者数) = (運行期間中の利用者総数) / (運行日数)	人	119 (平成21年2月21日～12月31日の内、休日を中心とした162日)	298 (平成22年7月17日～8月31日の46日間)	426 (平成23年7月16日～8月31日の47日間で2万人を目指す)
指標で表せない成果					
・モビリティ・マネジメントで、マイカー通勤者に公共交通等への転換を促すことによって、公共交通の利用促進や環境対策につながる。 ・明石市総合交通計画中間検証では既往の総合交通計画事業プログラムの事業評価を行い、「明石市総合交通計画」の見直しに反映することにより、社会状況の変化に即応した効果的な事業を引き続き実施する。 ・JR新駅設置検討では、有識者や市民代表等を委員とする研究会を立ち上げ、十分議論を行うとともに、市民に正確な情報を提供することにより、市民の理解を得たJR新駅構想のあり方を目指す。					

項目	評価	説明
必要性	高い	「公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に即応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系の確立」を目指す中で、鉄道、バス、船舶、自動車、自転車、徒歩などの様々な交通手段を有効に組み合わせて、乗り継ぎがスムーズな交通ネットワークの高度化を進めることは、市民の利便性向上につながるため、交通政策上、重要であると考えられる。
有効性	高い	・平成19年5月に策定した「明石市総合交通計画」に基づき、計画に位置づけられた事業プログラムを着実に実施している。 ・都心循環バス(ちょいのりバス)では柔軟に運行内容の見直しを行うとともに、都市情報提供システム(iびじょん)では乗り継ぎの利便性が向上し、またモビリティ・マネジメントの実施によって環境への対応を行う等、事業効果の向上に取り組んでいる。
効率性	高い	利用者側への働きかけによる利用促進などは、継続性が重要である。 事業の実施にあたっては、業務内容に応じて国の補助事業の活用を行っており、市の負担を低く抑えられている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	縮小	必要性、有効性、効率性が高いと評価しており、引き続き事業の規模を維持する必要がある。					
手法の改善	軽微な改善	平成19年5月に策定した「明石市総合交通計画」に基づき、計画に位置づけられた事業プログラムを着実に実施している。 なお、計画策定後の社会情勢等の変化を踏まえ、計画見直しを予定している。					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針							
・都心循環バス(ちょいのりバス)の社会実験運行は、平成23年度のチャレンジ運行の状況を分析し、平成24年度以降の方針を検討する。 ・JR新駅設置検討では、新駅の必要性や実現性に関する研究会を平成22年度に設立し、この成果を踏まえ、新駅設置についての今後の方向性を検討する。 ・そのほか、計画に基づき、引き続き事業の実施を行う。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
都心循環バス(ちょいのりバス)の運行廃止		対23年度当初予算比	財源内訳				
		合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		削減見込	-10,000	0	0	0	-10,000
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-10,000	0	0	0	-10,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		魚住2号線道路事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3554001	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	土木部道路整備課			
	項	道路橋りょう費		連絡先	(078)918-5034			
	目	道路新設改良費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	魚住2号線道路事業		根拠法令 ・要綱等	道路法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画		新たな道路整備プログラム			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市道魚住2号線	
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内交通の機能を強化し、南北幹線道路の山手環状線から国道2号までのアクセス道路として整備することにより、道路の快適性や安全性の向上など、道路環境の改善を図る。	

事業内容	<全体> 事業期間 H20～H25 概算事業費 925百万円 事業延長 300m 幅員 16.0m 工事内容 道路改良工事 用地 4,235㎡ 補償 13件	
	<H20> ・用地測量 ・道路詳細設計 ・物件調査 他 <H21> ・用地測量 ・物件調査 ・用地買収 ・物件補償 他 <H22> ・用地測量 ・用地買収 ・物件補償 他 <H23> ・用地買収 ・ポケットパーク設置、道路構築	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	479,004	5,328	484,332	101,200	377,200	0	5,932	0.80	0.00	0.00	0.00
22決算	147,109	6,300	153,409	65,819	81,120	0	6,470	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	110,500	6,800	117,300	40,000	60,000	0	17,300	0.00	0.00	0.00	0.80

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役員費	不動産鑑定料	671		委託料	用地管理委託	1,000
委託料	用地測量等	4,448		工事請負費	ポケットパーク設置・道路構築	21,500
使用料及び賃借料	コピー使用料等	592		公有財産購入費	用地費・公社買戻金利事務費	88,000
公有財産購入費	用地購入	55,799				
補償補填及び賠償金	物件等移転補償	84,827				
その他	旅費、需用費、工事請負費	772				
合計		147,109		合計		110,500

整理番号	3554001	事務事業名	魚住2号線道路事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	百万円	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国道2号の渋滞を緩和し、交通量を分散させる必要がある。 また、住宅地(西脇区画整理地区等)から国道2号を結ぶ主要なアクセス路線であり、山手環状線と一体的に整備することにより、良好な住環境を整備するために必要性は高い。
	有効性	やや高い	山手環状線と併せて整備することにより、国道2号の渋滞の緩和、および住宅地(西脇区画整理地区等)のアクセスが強化され利便性が向上するとともに市街地形成もでき有効である。
	効率性	高い	山手環状線と併せて整備することにより、早期の事業効果発生や工程の調整による工期の短縮に努めることにより、より効率の良い事業とする。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	平成21年度より測量、調査、用地買収等を開始し、現在、用地・物件移転補償を進めている。今後も計画的に用地取得に努め、平成22年度より一部工事に入っており、西脇区画整理事業、山手環状線と一体的に進めることにより、事業効果が発揮される。				
	手法の改善	維持	山手環状線、西脇区画整理事業と一体的に整備することが事業を効果的、あるいは効率的に進めることが出来るため。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
山手環状線(西工区)の進捗に合わせ平成25年度の完成を目指す。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		道路新設改良事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3554002	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	土木部道路整備課			
	項	道路橋りょう費		連絡先	(078)918-5034			
	目	道路新設改良費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	道路新設改良事業		根拠法令 ・要綱等	道路法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	地区道路・地区内道路	
	意図（どういう状態にしたいのか）	狭あい道路の整備に加えて、新設、改良することにより、地区内で発生した自動車交通を安全に効率良く幹線道路へと導き補完するとともに、利便性や安全性の改善を図る。	

事業 内容	< H20 >	(補助事業) ・二見44・210号線連絡道路新設工事 ・大石1号線歩道バリアフリー化工事 ・松江地区南北道路新設工事 (起債事業) ・藤江35号線道路改良工事 ・大久保59号線道路改良工事 ・八木4号線道路新設工事 ・大久保317号線道路新設工事 ・谷八木地内道路 ・魚住38号線道路改良工事 (単独事業) ・明石中央56号線歩道バリアフリー化工事 ・大久保3号線道路改良工事 他
	< H21 >	(補助事業) ・松江地区南北道路新設工事 (起債事業) ・大久保49号線道路改良工事 ・魚住57号線道路補修工事 ・朝霧261号線道路新設工事 (単独事業) ・大久保3号線道路改良工事 ・大久保86号線道路改良工事 ・二見63号線道路改良工事 ・二見164号線道路改良工事 ・スミ切り改良事業 ・狭あい道路整備事業 ・道路用地管理業務
	< H22 >	(補助事業) ・朝霧165線外4線道路改良工事 ・大久保73号線踏切拡幅等工事 ・二見150号線道路改良工事 ・朝霧駅前広場道路改良工事 ・情報案内板設置工事 ・狭あい道路整備事業 (起債事業) ・藤江5号線道路改良工事 ・大久保49号線道路改良工事 (単独事業) ・スミ切り改良事業 ・道路用地管理業務
	< H23 >	(補助事業) ・朝霧165線外20線道路改良工事 ・大久保73号線踏切拡幅等工事 ・朝霧駅前広場道路改良工事 (起債事業) ・大久保49号線道路改良工事 ・魚住46号線道路補修工事 (単独事業) ・スミ切り改良事業 ・道路用地管理業務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.50	アルバイト	0.20
21決算	261,257	38,646	299,903	60,944	126,750	0	112,209	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	181,769	14,670	196,439	17,000	98,480	0	80,959	任期付	0.30	合計	4.00
23当初予算	541,933	30,890	572,823	179,500	291,900	200	101,223				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品等	628		2,559	需用費	消耗品、食糧費
委託料	詳細設計、用地測量等	14,159	152,000	委託料	詳細設計委託、用地管理委託	152,000	
工事請負費	道路改良工事等	46,540	224,500	工事請負費	道路改良工事等	224,500	
公有財産購入費	用地購入	117,818	151,900	公有財産購入費	用地購入	151,900	
補償補填及び賠償金	物件等移転補償	1,333	4,000	補償補填及び賠償金	物件等移転補償	4,000	
その他	旅費、役務費、使用料、負担金	1,291	6,974	その他	報償費、旅費、役務費、使用料、負担金	6,974	
合計			181,769	合計			541,933

整理番号	3554002	事務事業名	道路新設改良事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	整備路線数	利便性・安全性の改善を図るための道路整備	路線	8	11	8
指標で表せない成果						
地区内で発生した自動車交通を安全に、効率良く幹線道路へ導く。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	地元要望を受けている路線の中、市民生活に密接した利便性と通行の安全性の向上のため必要な事業である。
	有効性	やや高い	地元自治会の要望を受け、現地確認及び聞き取りを行い整備の是非を決定している。また、隅切事業についても、現地精査を行い地元自治会等と整備の必要性について協議を行い実施している。
	効率性	やや高い	工事の実施にあたっては、兵庫県公共事業コスト構造改革プログラムにより、コスト縮減の視点で最適化された土木工事標準積算基準等に基づき設計積算を行っている。また、他事業との関連工事は、計画協議に基づき、できるだけ同一時期に実施するように調整を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	地元要望をベースに事業を実施しており、ゆとりとうるおいのある街づくりのため、利便性と安全性の向上に必要な道路整備を行っている。				
	手法の改善	維持	整備に辺り優先順位等について、地元自治会等と協議を行い効率的に事業を進める。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
限られた財源の中で事業を行なっている事の理解を求め、地元自治会等と綿密な協議等を行い、整備の優先順位などを考え整備に取り組んでいく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-58,000	0	0	0	-58,000
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-58,000	0	0	0	-58,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		狭あい道路整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3554003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部道路整備課			
	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5034			
	目	道路新設改良費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	狭あい道路整備事業	根拠法令 ・要綱等	建築基準法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める	実施方法				
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市内一円の狭あい道路
	意図（どういう状態にしたいのか）	通風・採光・日照など良好な住環境を守るとともに、地震や火災等の災害時の避難・消防活動を助けるため狭あいな道路を解消する

事業 内容	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・用地測量 ・道路拡幅工事 ・用地買収 ・物件補償
	実績	平成20年度実績 ・11件 平成21年度実績 ・11件 平成22年度実績 ・3件 平成23年度見込 ・11件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0.20	0.00	0.00	0.00
22決算	8,371	4,500	12,871	2,471	5,800	0	4,600	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	37,500	1,700	39,200	15,000	22,500	0	1,700	0.00	0.00	0.00	0.20

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品等	1			委託料	設計委託
工事請負費	道路整備工事	5,795		使用料及び賃借料	事務費	700	
公有財産購入費	用地購入	2,401		工事請負費	道路整備工事	15,000	
補償補填及び賠償金	物件等移転補償	174		公有財産購入費	用地購入	12,000	
				補償補填及び賠償金	物件等移転補償	4,000	
				その他	旅費、消耗品費等、役務費	800	
	合計		8,371		合計	37,500	

整理番号	3554003	事務事業名	狭あい道路整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	整備件数	整備件数の増加が災害に強い安全で安心なまちづくりを実現できる。	件	11	3	11
指標で表せない成果						
通行の利便性向上に加えて ・通風、採光、日照等良好な住環境を守る ・地震や火災等の災害時の避難・消防活動を助ける など、良好な住環境の確保と都市機能の向上を図る						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	災害時の避難や消防活動、救急車の進入路確保を主たる目的であり、また、住環境等の向上も図れる。
	有効性	高い	緊急車両の通行確保及び住環境の向上を図る。現地踏査を行い、有効性について判定会議を行い地権者へ整備の意志を確認し実施する。
	効率性	やや高い	年間を通じ狭隘事業用の単価契約業者を入札にて決定し、事業の効率性を向上を図ると共にニーズに対応した事業展開をおこなう。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	家屋の建築等により中心後退を行うため、持続的に本事業にて狭隘な道路を拡幅していく。				
	手法の改善	維持	国庫補助制度を活用し、事業を進める。新築及び改築時に中心後退にて道路拡幅用地を取得し整備するため、通常の道路事業で用地買収等を行うより効率的に整備を進める事もできる。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
社会整備資本交付金により、狭隘事業を進めていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		交通安全施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3554004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部道路整備課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5034			
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	交通安全施設整備費	根拠法令・要綱等	道路法・バリアフリー新法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	交通安全施設整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	歩道等交通安全施設
	意図(どういう状態にしたいのか)	歩道の整備や歩道の段差解消などバリアフリー化を図ることにより、歩行者など交通弱者の安全を確保する。

事業内容	< H20 >	(補助事業) ・林船上26号線歩道設置工事 ・西明石25号線歩道改良工事 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策 ・東二見スミ切り改良工事 ・道路維持補修工事 他
	< H21 >	(補助事業) ・太寺上ノ丸59号線歩道整備工事 ・二見44・210号線連絡道路新設等工事 ・西明石27号線歩道整備工事 (単独事業) ・朝霧115号線ほか(松が丘)歩道整備工事 ・大久保駅前広場交通安全対策 ・二見27号線歩道新設工事 ・県道明石高砂線関連市道等安全対策 ・交通安全対策(交通安全総点検関係等) ・交通安全対策(交差点改良)
	< H22 >	(補助事業) ・東二見駅周辺地区整備 ・小久保地区整備 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策 ・交通安全対策(交通安全総点検関係等) ・交通安全対策(交差点改良)
	< H23 >	(補助事業) ・東二見駅周辺地区整備 ・小久保地区整備・明石市中心市街地地区 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策 ・交通安全対策(交通安全総点検関係等) ・交通安全対策(交差点改良)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.10	アルバイト	0.00
21決算	302,313	52,128	354,441	78,800	214,700	0	60,941	正規	3.10	アルバイト	0.00
22決算	231,586	13,500	245,086	75,874	133,000	0	36,212	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	143,385	26,870	170,255	15,250	103,300	0	51,705	任期付	0.20	合計	3.30

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	用地測量、詳細設計等	26,393		委託料	工事委託等	88,000
使用料及び賃借料	積算システム使用料等	1,283	使用料及び賃借料	積算システム使用料等	900		
工事請負費	道路改良工事等	164,828	工事請負費	道路整備工事等	50,500		
公有財産購入費	用地購入	6,149	公有財産購入費	用地購入	2,000		
補償補填及び賠償金	物件等移転補償	31,913	補償補填及び賠償金	物件等移転補償	1,000		
その他	旅費、需用費、役務費	1,020	その他	旅費、消耗品費等、役務費	985		
合計			231,586	合計			143,385

整理番号	3554004	事務事業名	交通安全施設整備事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	交通事故死傷率の高い路線の整備数	交通事故死傷率により指定された路線の整備数	路線	10	10	10
指標で表せない成果						
歩道の段差解消等バリアフリー化の推進により、高齢者や障害者をはじめ、すべての市民が安心して暮らせるようになる						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき指定された路線を整備している。
	有効性	やや高い	交通事故死亡率等の指標に基に、事故の多発している路線及び地域を優先的に整備している。交通事故による死傷者の減少。安全な通学環境の形成
	効率性	やや高い	事の実施にあたっては、兵庫県公共事業コスト構造改革プログラムにより、コスト縮減の視点で最適化された土木工事標準積算基準等に基づき設計積算を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	基本方針である安全安心のまちづくりの実現に向けて事業を進める。				
	手法の改善	維持	交通事故の死傷者の減少に寄与し、また、安全な通学路環境の形成を継続的に行っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
安全安心のまちづくりの実現に向けて事業を進める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
内容の精査による。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-10,000	0	0	0	-10,000
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-10,000	0	0	0	-10,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業(明石駅周辺地区)			新規/継続	継続事業	整理番号	3554005
				分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	土木費		事業所管課	土木部道路整備課		
	項	交通安全対策費		連絡先	(078)918-5034		
	目	交通安全施設整備費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	あんしん歩行エリア整備事業(明石駅周辺地区)		根拠法令・要綱等	道路法・バリアフリー新法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	1-1 日常生活の安全性を高める						

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	明石駅周辺地区内の道路等		
意図(どういう状態にしたいのか)			
交通管理者と道路管理者が一体となって面的かつ総合的な事故抑止対策を行うことにより、歩行者等の安全な通行を確保することを図る。			

事業内容	<全体> 事業期間 H18~H24 概算事業費 124.9百万円 地区面積 104ha 工事内容 歩道整備工事、バリアフリー化工事、電線共同溝設置工事、交差点改良工事等		
	<H20> ・大明石1号線歩道バリアフリー化工事 ・太寺上ノ丸44号線歩道バリアフリー化工事 ・明石中央4号線歩道バリアフリー化工事 ・明石中央56号線歩道バリアフリー化工事 ・太寺上ノ丸14号線歩道バリアフリー化工事 ・大明石4号線用地測量委託 ・明石中央46号線ほか歩道詳細設計ほか委託 ・歩道バリアフリー化工事 ・太寺上ノ丸11号線歩道バリアフリー化工事 他 <H21> ・明石中央12号線電線共同溝及び道路詳細設計 ・太寺上ノ丸22号線道路改良工事 ・大明石4号線用地買収 <H22> ・大明石4号線歩道整備用地買収等 ・明石中央12号線電線共同溝工事 ・明石中央45号線カラー舗装等工事 ・大明石118号線BF化工事 ・明石中央52号線歩道整備詳細設計等 他 <H23> ・大明石4号線歩道整備用地買収等 ・明石中央12号線歩道改良工事 ・明石中央52号線歩道改良 他		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.00	アルバイト	0.00
21決算	133,922	5,058	138,980	50,219	59,800	0	28,961	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	48,474	14,400	62,874	23,831	22,700	0	16,343	任期付	0.00	合計	2.00
23当初予算	204,000	17,000	221,000	106,150	86,800	0	28,050				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	詳細設計等	1,836		2	工事請負費	明石中央12号線歩道改良工事ほか
使用料及び賃借料	積算システム使用料等	697		公有財産購入費	大明石4号線用地買収	20,000	
工事請負費	歩道整備工事等	37,060		補償補填及び賠償金	大明石4号線物件移転補償	90,000	
公有財産購入費	用地購入	5,102					
補償補填及び賠償金	物件等移転補償	3,557					
その他	旅費、需用費	222					
合計			48,474	合計			204,000

整理番号	3554005	事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業(明石駅周辺地区)			
------	---------	-------	------------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業対象区間における安全で快適な歩行空間の利用者数	歩道整備等、安全対策を行った区間における安全で快適な空間を利用する歩行者数	人/12h	21613	46343	52,691
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき指定された路線を整備している。
	有効性	やや高い	単位面積(1km ²)あたりの年間平均死傷事故件数が、全国の人口集中地区での平均件数(35件/km ²)の1.2倍以上の地域を、優先的に整備している。
	効率性	やや高い	工事の実施にあたっては、兵庫県公共事業コスト構造改革プログラムにより、コスト縮減の視点で最適化された土木工事標準積算基準書等に基づき、設計積算を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	交通事故の死傷者の減少に寄与し、また、安全な通学路環境の形成を継続的に行っていく。								
	手法の改善	維持	事の実施にあたっては、兵庫県公共事業コスト構造改革プログラムにより、コスト縮減の視点で最適化された土木工事標準積算基準等に基づき設計積算を行っている。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
安全安心のまちづくりの実現に向けて事業を進める。											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
内容の精査による。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-10,000	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-10,000
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-10,000	0	0	0	0	-10,000			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	新規/継続	継続事業	整理番号	3554006	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部道路整備課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5034			
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	交通安全施設整備費	根拠法令・要綱等	道路法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1 安全・安心を高める	1-1 日常生活の安全性を高める					
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	JR魚住駅周辺地区内の道路等
	意図(どういう状態にしたいのか)	交通管理者と道路管理者が一体となって面的かつ総合的な事故抑止対策を行うことにより、歩行者等の安全な通行を確保することを図る。

事業内容	<全体> 事業期間 H21~H26 概算事業費 1040百万円 地区面積 165ha 工事内容)幹線道路対策:魚住10,14号線[長坂寺線]の整備)経路対策:魚住18号線他の歩車共存道路整備(歩道拡幅・交差点改良工事等))ゾーン対策:歩車共存道路の整備、路側のカラー化や防護柵の設置等
	<H21> ・幹線道路対策:魚住10,14号線[長坂寺線]の整備(詳細設計、用地取得) ・経路対策:魚住18号線の歩車共存道路整備(歩道拡幅・交差点改良工事) <H22> ・幹線道路対策:魚住10,14号線[長坂寺線]の整備(用地取得) ・経路対策:魚住19号線の歩車共存道路整備(歩道拡幅・交差点改良工事) <H23> ・幹線道路対策:魚住10,14号線[長坂寺線]の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.20	アルバイト	0.00
21決算	91,756	5,328	97,084	12,100	80,900	0	4,084	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	118,080	10,800	128,880	64,059	52,500	0	12,321	任期付	0.00	合計	1.20
23当初予算	83,700	10,200	93,900	44,000	36,000	0	13,900				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費		不動産鑑定手数料		982	役員費	
委託料		詳細設計、物件調査等	30,298	委託料		物件調査委託ほか	5,300
工事請負費		道路改良工事	6,013	工事請負費		横断歩道設置、用地管理工事	2,700
公有財産購入費		用地購入	2,501	公有財産購入費		用地買収	15,000
償還金利息及び割引料		物件等移転補償	77,407	補償補填及び賠償金		物件移転補償	60,000
その他		旅費、需用費、使用料	879				
	合計		118,080		合計		83,700

整理番号	3554006	事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)			
------	---------	-------	---------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業対象区間における安全で快適な歩行空間の利用者数	歩道整備等、安全対策を行った区間における安全で快適な空間を利用する歩行者数	人/12h	325	931	931
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	交通管理者と道路管理者が一体となって面的かつ総合的な事故抑止対策を行うことにより、歩行者等の安全な通行を確保することを図る。
	有効性	やや高い	県道岩岡魚住線の交通機能を魚住10・14号線(長坂寺線)に振替を行うことにより、交通事故の減少及び歩行者の安全性の向上などを促進する。
	効率性	高い	組織編制により、当該事業に従事する職員が減少しており現場管理委託業務などを活用し事業進捗等の維持を目指す。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	道路輸送計画、歩車道の分離及び歩道の拡幅を行うことにより、交通事故等においても減少させることから「安全・安心のまちづくり」に大きく寄与するものである。				
	手法の改善	維持	工事の実施にあたっては、兵庫県公共事業コスト改造プログラムにより、コストの縮減の視点で最適化された土木工事標準積算基準書に基づき設計積算を行っている。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
交付金等財源の確保、事業路線の緊急度を勘案し、一般財源の削減を図りながら、安全安心のまちづくりの実現に向け事業を展開していく							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		山陽電鉄連続立体交差第2期事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3554007	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部道路整備課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5034			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	目	山陽高架対策費	根拠法令・要綱等	都市計画法・踏切道改良促進法			
事業	山陽電鉄連続立体交差第2期事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める						
個別計画	都市計画マスタープラン						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内の鉄道、道路の利用者とその沿線地区住民
	意図(どういう状態にしたいのか)	道路交通の円滑化や電車運行の安全化とともに周辺市外地の生活環境や都市機能の向上が図られ、また、駅前広場・側道の整備などにより、地域の活性化を促進する。

事業内容	(経常予算) 都市計画決定:(当初) 昭和52年11月18日 :(変更) 平成13年10月23日 事業認可:平成14年3月25日 事業期間:平成13(2001)年度~平成29(2017)年度 [高架本体](県事業) 延長L=1,891m(明石川~林崎松江海岸駅、除却踏切9箇所、交差道路9路線(うち都市計画道路4路線) [大坪線](市事業) W=14m L=150m 西新町駅前広場 A=約4,700㎡ [関連側道] (県事業)・4号線 L=350m ・5号線 L=430m ・6号線 L=280m ・11号線 L=190m (市事業)・7号線 L=430m ・8号線 L=270m ・10号線 L=330m [事業経過] 平成14年度~:測量調査・用地買収着手 平成19年度~:明石川橋梁工事着手 平成20年度~:保守基地移転完了 平成21年度~:仮線工事着手 平成23年度~:仮線切替(6/18)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.30	0	0.00	0.10
22決算	185	7,110	7,295	0	0	0	7,295	0	0.00	0	0.00	0.00
23当初予算	894	2,990	3,884	0	0	0	3,884	0	0.10	0	0.00	0.50

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	122		旅費	近接地旅費、研修旅費等	242
需用費	消耗品費等	34	需用費	事務用品、被服費、定期購読物等	108		
負担金補助及び交付金	研修負担金等	29	委託料	用地管理費	308		
			使用料及び賃借料	コピー使用料等	111		
			負担金補助及び交付金	全国連立事業促進期成会分担金等	125		
	合計	185		合計	894		

整理番号	3554007	事務事業名	山陽電鉄連続立体交差第2期事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業区間内の踏切事故数	連続立体交差事業により、9箇所の踏切が除去されることにより、事業区間内の踏切事故を根絶することが出来る。	件	1	1	0 (6月末現在)
	移動時間の短縮	踏切遮断が解消されることにより、移動時間が短縮する。	時間	0	0	0
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 除去される踏切で遮断されていた道路交通の円滑化が図られることで、市内の交通ネットワーク機能が向上する。 高架化された駅のバリアフリー化が図られることで、公共交通利用者の利便性が向上する。 高架下空間の公共利用により、地域のまちづくりに寄与する。 						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	鉄道の高架化により、踏切を除去し、道路交通の円滑化と鉄道輸送の安全確保とともに、沿線の調和のとれたまちづくり等、地域の土地利用の増進を図ることを事業目的としており、第5次長期総合計画に掲げる「安全・安心のまちづくり」の観点からも推進すべき重要施策である。
	有効性	高い	鉄道の高架化により、道路交通の円滑化や踏切事故の根絶とともに、周辺市街地の生活環境や都市機能の向上が図られ、また、駅前広場・側道の整備により、地域の活性化を促進するなど有効性の高い事業である。
	効率性	高い	組織の再編により、当該事業に従事する職員数は減少した平成22年度に比べさらに減少している。また、事業の工程を定期的に検証し、工期の短縮に努めるとともに、高架橋の高欄部に二次製品の使用を検討するなど、事業費の削減にも努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	鉄道の高架化により、踏切事故等を根絶できることから、「安心・安全のまちづくり」に大きく寄与するものである。			
	手法の改善	維持	必要性、有効性、効率性ともに高い事業であり、現在の手法を維持し推進すべきである。			
	今後の事業展開方針					
平成23年6月18日に仮線切替を行い、旧線路の撤去工事を行っている。今後は平成27年度の線路の高架切替に向け、高架構造物本体の工事を進めるとともに、駅前広場、側道の整備についてもあわせて検討を進めていく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		山陽電鉄連続立体交差第2期関連道路事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3554008	
関連予算科目		会計 一般会計	分割/統合				
		款 土木費	事業の分割/統合の内容				
		項 都市計画費	事業所管課	土木部道路整備課			
		目 山陽高架対策費	連絡先	(078)918-5034			
		事業 山陽電鉄連続立体交差第2期事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
第5次長総の戦略の柱展開の方向		1 安全・安心を高める	根拠法令・要綱等	都市計画法・踏切道改良促進法			
		1-1 日常生活の安全性を高める	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
個別計画		都市計画マスタープラン		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	山陽電鉄立体交差第2期事業の関連道路
	意図(どういう状態にしたいのか)	県事業である山陽電鉄立体交差第2期事業にあわせてその関連道路を整備することによって、踏切を除去し事故のない安全なまちづくりをすすめるとともに、道路交通の円滑化、市街地の一体化などによる地域の活性化を図る。

事業内容	<H20>	・西八木踏切拡幅工事委託 ・大久保59号線道路改良工事 L=42m
	<H22>	・大久保58号線道路改良用地取得 ・保守基地物件補償買戻し
	<H23>	・大久保58号線交差点改良 ・県施行事業に対する負担

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.00	アルバイト	0.10
22決算	1,277,064	3,870	1,280,934	0	1,277,000	0	3,934	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	323,000	8,940	331,940	0	322,500	0	9,440	任期付	0.10	合計	1.20

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		公有財産購入費	公有財産買戻		961,231		工事請負費
	負担金補助及び交付金	県施行街路事業負担金	315,833		負担金補助及び交付金	県施行街路事業負担金	322,500
	合計		1,277,064		合計		323,000

整理番号	3554008	事務事業名	山陽電鉄連続立体交差第2期関連道路事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	整備路線数	利便性・安全性の改善を図るための道路整備	路線	1	0	1
指標で表せない成果						
・公社先行取得補償費の償還により、今年以降の利息の縮減になった。 ・接続する県道交差点の改良(県施行)、交差踏切の拡幅(山電委託工事)を併せて実施することにより、ボトルネック踏切の解消、交差点の安全性の向上が図られた。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	関連道路整備にあわせて県道交差点の改良(県施行)、交差踏切の拡幅(山電委託工事)を実施することにより、安全・安心のまちづくりに大きく寄与するものである。
	有効性	高い	JR大久保駅と県道718号線(旧浜国)を結ぶ準幹線道路において、歩道未整備区間に踏切内を含め歩道が新設されたことから、より安全で快適な歩行空間が確保され、一体的に整備された交差点改良により、より快適な交通ネットワークが確立されるなど、周辺地域の安全・安心のため、事業が有効に実施されている。
	効率性	高い	関連市道の拡幅歩道新設工事、踏切拡幅工事、県道交差点改良工事を一体で整備することで、より高い整備効果が得られている。

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	縮小	公社への償還が完了したことから、事業規模を縮小する。			
	手法の改善	維持	引続き交差点南側の道路改良を現行の手法で継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
交差点部のより一層の安全確保のため、交差点南側の道路改良事業を継続する。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		街路一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3554009
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費				
	項	都市計画費	事業所管課	土木部道路整備課		
	目	街路事業費	連絡先	(078)918-5034		
	事業	街路一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			根拠法令 ・要綱等	道路法 都市計画法		
個別計画			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	都市計画道路等
	意図（どういう状態にしたいのか）	幹線道路等の整備を効率的に進めるため、その用地管理等を実施する。

事業 内容	< H21 > (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
	< H22 > (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
	< H23 > (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	972	1,611	2,583	0	0	0	2,583	正規	0.60	アルバイト	0.60
22決算	855	7,470	8,325	0	0	0	8,325	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,119	6,960	8,079	0	0	0	8,079	任期付	0.30	合計	1.50

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費等		186		旅費
	需用費	消耗品費等	106		需用費	事務用品、被服購入費、地元説明会お茶等	146
	負担金補助及び交付金	研修負担金等	563		負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	725
	合計		855		合計		1,119

整理番号	3554009	事務事業名	街路一般事務事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	都市計画道路の整備率	都市計画道路の整備を目的とした事務経費であるので、進捗率を指標とする。	%			
	指標で表せない成果					
事務的経費が各都市計画道路整備事業にもたらした効果。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	都市計画道路整備事業を実施していく上で、事務的経費は必要不可欠である。
	有効性	高い	都市計画道路整備事業の効果が出ているため、各事業に付随する事務的経費の有効性は高い。
	効率性	高い	都市計画道路整備事業を効率的に行うために、事務的経費は必要であるため、効率性は高い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	より効率的な都市計画整備事業ができるよう、本事務的経費を効率的に使っていく。				
	手法の改善	維持	より効率的な都市計画整備事業ができるよう、本事務的経費を効率的に使っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
継続して実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		街路整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3554010		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	土木部道路整備課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5034				
	目	街路事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	街路整備事業	根拠法令 ・要綱等	道路法 都市計画法				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の 目的	対象（誰を・何を）	都市計画道路等
	意図（どういう状態にしたいのか）	幹線道路等の整備を効率的に進めるため、事業用地等を適正かつ安全に管理する。

事業 内容	< H20 > (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託
	< H21 > (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託
	< H22 > (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託 ・まちづくり交付金事業事後評価
	< H23 > (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	14,529	6,561	21,090	0	0	0	21,090	0.70	0.00	0.00	0.00
22決算	3,687	2,970	6,657	0	0	0	6,657	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	11,863	5,950	17,813	0	0	1	17,812	0.00	0.00	0.70	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	用地管理等	3,687			報償費	手話通訳者報酬
				役務費	不動産鑑定手数料	500	
				委託料	用地測量、分筆登記、用地管理	4,273	
				工事請負費	用地管理フェンス工事	7,000	
	合計		3,687		合計		11,863

整理番号	3554010	事務事業名	街路整備事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	点検での改善点	5月、7月、12月に行う施設一斉点検における異常箇所数	箇所	6	1	1
指標で表せない成果						
近隣住民にわかりやすく、円滑な事業の推進。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	街路整備事業を進める上で、地権者各々の事情を踏まえ、周辺環境の整備などの細かな配慮するというのは、効果的あるいは効率的な事業の推進には必要性は高い。
	有効性	やや高い	街路整備事業を進める上で、地権者各々の事情を踏まえ、周辺環境の整備などの細かな配慮するというのは、事業推進の効果は高い。
	効率性	高い	地権者の要望にすばやく答えるというの、事業の推進には不可欠であり住民サービスにもつながる。結果的に効率性の高い事業となる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	より細かい配慮をしながら事業を推進していくために、今後とも維持していく必要がある。			
	手法の改善	維持	より細かい配慮をしながら効率的な事業を推進していくために、作業の集約化や早めの対応に努める。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	財源の確保、事業路線の緊急度を勘案し、一般財源の削減を図りながら、事業を展開していく。					
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		県施行街路事業負担金		新規/継続	継続事業	整理番号	3554011	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	土木部道路整備課			
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5034			
	目	街路事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	県施行街路事業負担金		根拠法令 ・要綱等	道路法 都市計画法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		新たな道路整備プログラム						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	都市計画道路等	
	意図（どういう状態にしたいのか）	黒橋線及び朝霧二見線など市内の拠点交通を担う都市計画道路の整備拡充を推進する。	

事業 内容	< H20 > (起債事業)	・黒橋線整備負担金 ・朝霧二見線整備負担金
	< H21 > (起債事業)	・黒橋線整備負担金 ・朝霧二見線整備負担金
	< H22 > (起債事業)	・黒橋線整備負担金 ・朝霧二見線整備負担金
	< H23 > (起債事業)	・黒橋線整備負担金 ・朝霧二見線整備負担金

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	アルバイト	0.00
21決算	97,275	2,331	99,606	0	97,200	0	2,406	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	227,940	270	228,210	0	227,900	0	310	任期付	0.00	合計	0.30
23当初予算	121,358	2,550	123,908	0	121,300	0	2,608				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及 び交付金	県施行街路事業負担金		227,940		負担金補助及 び交付金
	合計		227,940		合計		121,358

整理番号	3554011	事務事業名	県施行街路事業負担金
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	百万円	0	0	0
指標で表せない成果						
黒橋線及び朝霧二見線など市内の拠点交通を担う都市計画道路の整備により、安全安心のまちづくりを推進する						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	県施行街路事業については、地方財政法にその区域内の市町村に経費の一部を負担させることができる規定があり、兵庫県は実際に負担させる方針であるので、市は負担せざるを得ない。
	有効性	やや高い	複数の市町にまたがる都市計画道路については、市のみで施行することは困難であり、全県的な道路網整備の視点に立って県が施行することの整備効果は高い。
	効率性	高い	大規模事業を市だけの費用で行うことは難しいため、県施工事業として明石市が相当分を負担するという方法は効率的である。また、本事業は県が施行することから施行については職員を必要とせず、職員数及び人件費削減の意味でも効率的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	今後も県と協議しながら本事業を進めていく。				
	手法の改善	維持	今後も県と協議しながら本事業を進めていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
県から事業についての資料提供を受け、負担内容を精査確認しながら本事業を進めていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		山手環状線街路事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3554012	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部道路整備課			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5034			
	目	街路事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	山手環状線街路事業	根拠法令 ・要綱等	道路法 都市計画法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画		新たな道路整備プログラム			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象(誰を・何を)	都市計画道路等
	意図(どういう状態にしたいのか)	東西の交通機能を強化し、交通利便性の向上を図るため、市内の拠点間交通を担う都市計画道路山手環状線の整備拡充を推進する。

事業内容	<全体> 事業期間 H16~H25 概算事業費 2,700百万円 事業延長 858m 幅員 16.0m 工事内容 道路改良工事 用地 10,738㎡ 補償 66件
	<H20> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・物件調査委託 ・中工区道路新設工事 <H21> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・物件調査委託 ・道路新設工事 (単独事業) ・用地管理委託 ・附帯工事 <H22> (補助事業) ・橋梁下部工事 ・事業用地購入 ・物件移転等補償 <H23> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事 (地特事業) ・附帯工事 (単独事業) ・収用申請書作成委託 ・取付道路工事 ・用地買収

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	アルバイト	0.00
21決算	402,723	7,938	410,661	294,200	95,200	0	21,261	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	302,983	9,000	311,983	90,800	206,200	0	14,983	任期付	0.00	合計	1.10
23当初予算	174,000	9,350	183,350	82,500	91,500	0	9,350				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	詳細設計等	6,930		2	役務費	不動産鑑定手数料
使用料及び賃借料	コピー使用料等	756	3	委託料	収用申請書作成委託など	6,000	
工事請負費	道路新設工事等	43,932	当初	工事請負費	道路新設工事等	82,000	
公有財産購入費	用地購入	160,613	予算	公有財産購入費	用地購入	40,000	
補償補填及び賠償金	物件等移転補償	90,678	事業	補償補填及び賠償金	物件等移転補償	42,000	
その他	旅費、需用費、役務費	74	費	その他	旅費、消耗品費等、使用料	2,200	
合計			302,983	合計			174,000

整理番号	3554012	事務事業名	山手環状線街路事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	百万円	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国道2号の渋滞を緩和し、交通量を分散させる必要がある。 また、住宅地(西脇区画整理地区等)から国道2号を結ぶ主要なアクセス路線であり、魚住2号線の拡幅事業と一体的に整備することにより、良好な住環境を整備するため必要性は高い。
	有効性	やや高い	魚住2号線拡幅事業と併せて整備することにより、国道2号の渋滞の緩和、および住宅地(西脇区画整理地区等)のアクセスが強化され利便性向上するとともに市街地形成もでき、有効である。
	効率性	高い	工区を中工区と西工区の2工区に分け、同時に事業をすすめ、早期の効果発現、事業期間の短縮、事業費の節減に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平成25年度の完成予定に向けて計画的に事業を進めている。平成23年度は西工区の用地買収を進めながら、中工区の用地取得も引き続き進めていく。
	手法の改善	維持	効率的な工程管理により、事業費の縮減に努めている。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
用地取得率100%に向けて交渉を進め、同時に赤根川の橋梁工事、道路新設工事を計画的に進めていく。 西工区は、魚住2号線と進捗を合わせ平成25年度末完成目途に整備を図っていく。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	八木松陰線街路事業		新規/継続	継続事業	整理番号	3554013	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	街路事業費					
	事業	八木松陰線街路事業					
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める		事業所管課	土木部道路整備課			
	1-1 日常生活の安全性を高める		連絡先	(078)918-5034			
個別計画	新たな道路整備プログラム		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
根拠法令 ・要綱等	道路法 都市計画法						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	都市計画道路等
	意図（どういう状態にしたいのか）	JRや山陽電鉄と交差する都市計画道路八木松陰線を整備することによって、市内の南北交通の円滑化を図る。

事業内容	<全体> 事業期間 H17～H27 概算事業費 4,000百万円 事業延長 586m 幅員 16.0m 工事内容 道路改良工事 用地 6,176㎡ 補償 39件	
	<H20> (補助事業) ・事業用地取得 ・物件調査委託 ・谷八木架道橋拡幅詳細設計委託 <H21> (補助事業) ・事業用地取得 ・道路改良工事 ・谷八木架道橋拡幅工事委託 (起債事業) ・道路改良附带工事 ・事業用地購入 (単独事業) ・用地管理委託 ・用地管理工事 <H22> (補助事業) ・事業用地取得 ・道路改良工事 ・山電工事委託 <H23> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事・山電工事委託 (地特事業) ・附带工事 (単独事業) ・取付道路工事 ・用地買収	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.20	アルバイト	0.00
21決算	264,587	5,328	269,915	39,642	219,900	0	10,373	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	318,063	9,000	327,063	200,200	85,800	0	41,063	任期付	0.00	合計	1.20
23当初予算	723,500	10,200	733,700	383,075	340,400	0	10,225				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	物件調査、用地測量等	2,019		委託料	工事委託等	633,000
使用料及び賃借料	積算システム使用料等	3,078	使用料及び賃借料	積算システム使用料等	9,500		
工事請負費	道路新設工事等	19,550	工事請負費	道路新設工事等	20,000		
公有財産購入費	用地購入	225,904	公有財産購入費	用地購入	21,500		
補償補填及び賠償金	物件等移転補償	66,827	補償補填及び賠償金	物件等移転補償	35,000		
その他	旅費、需用費、役務費	685	その他	旅費、消耗品費等、役務費	4,500		
合計			318,063	合計			723,500

整理番号	3554013	事務事業名	八木松陰線街路事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	百万円	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	県道明石高砂線から国道250号(明姫幹線)を結ぶ交通ネットワーク上重要な道路である。また、先に供用開始した八木松陰線(大久保校区)と併せて、国道2号まで連結し、明石市内の南北を結ぶ道路として必要性の高い路線である。
	有効性	やや高い	先に供用開始した国道2号から明姫幹線の八木松陰線(大久保工区)と併せて県道明石高砂線から国道2号までがつながる南北線となり、防災上も重要な路線で有効性は高い。狭あいな道路であったが、歩道もでき、県道明石高砂線の整備も県事業にて同じく行い、谷八木小学校区の安全な通学環境の形成となる。
	効率性	高い	県事業である、県道明石高砂線の拡幅事業と併せて整備することにより、早期の事業効果発生や工程の調整による工期の短縮に努めることにより、より効率の良い事業とする。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平成27年度の完成予定に向けて計画的に事業を進めている。平成23年度は用地買収を進めながら、道路改良工事、山陽電車の立体交差工事を進めていく予定。
	手法の改善	維持	効率的な工程管理により、事業費の縮減に努めている。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
用地取得率100%に向けて交渉を進め、同時に山陽電車立体交差や県道明石高砂線の拡幅工事の進捗と調整を図りながら事業を進めていく。 関連事業である県道明石高砂線の進捗と合わせ平成27年度末完成目途に整備を図っていく。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3554014	事務事業名	道路新設改良(臨時交付金)事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	整備路線数	利便性・安全性の改善を図るための道路整備	路線	0	2	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	3554015	事務事業名	道路新設改良(きめ細やかな交付金)事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	整備路線数	利便性・安全性の改善を図るための道路整備	路線	0	25	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	3554016	事務事業名	王子線街路事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
嘉永橋の架け替えにより ・老朽化による流出の恐れがなくなった。 ・橋脚が7本から2本になり、川の流れがよくなった。 ・橋が1m高くなりオーバーフローの心配が緩和された。			周辺道路の整備により ・歩道が整備され、歩行者が安全快適に通行できるようになった。 ・橋梁部を含めて車道が広がったことで、車輛の通行がスムーズになった。			

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	平成22年度限りで廃止				
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳		
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源
		削減見込				
		増加見込				
		差引 +				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		電光表示板管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3555001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部放置自転車対策課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5036			
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則第12条			
事業	交通安全啓発・教育事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石駅付近を通行する者に対して
	意図（どういう状態にしたいのか）	交通安全の必要性、重要性を啓発する。 また、市政等の公的広報を実施し、その内容を広く市民に知らしめる。

事業内容	設置場所	明石市立明石駅前立体駐車場屋上(南西端)
	サイズ	縦2メートル×横10メートル
	表示文字数	横10文字縦2段、全角20文字表示可
	放映時間	7時～22時
	放映依頼件数	延べ1145件(平成23年7月20日現在)
	事業の概要	月に1回、広報課が放映依頼の原稿をとりまとめて(各所管課、明石警察、消防署など)、放置自転車対策課に放映の依頼を行う。放置自転車対策課では、それに基づき委託業者に放映指定期間中の放映を依頼する。こうした依頼放映原稿のほか、常時、交通安全啓発、放置自転車対策を放映している。なお、NHKニュース文字放送については、地上波デジタル放送への切り替えに伴い、平成23年6月をもって終了している。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,388	2,898	4,286	0	0	0	4,286	0.32	0.00	0.00	0.00
22決算	1,273	4,140	5,413	0	0	0	5,413	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,444	3,188	4,632	0	0	0	4,632	0.18	0.00	0.00	0.50

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品購入、修繕費、電気料金など	322		需用費	事務用品購入、修繕費、電気料金など	464
役務費	電光表示板電話回線使用料	31		役務費	電光表示板電話回線使用料	35
委託料	電光表示板の放映及び保守業務委託	920		委託料	電光表示板の放映及び保守業務委託	945
合計		1,273		合計		1,444

整理番号	3555001	事務事業名	電光表示板管理事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	放映依頼	電光表示板の放映依頼件数	件	110	116	116
指標で表せない成果						
明石駅北側の明石駅前立体駐車場の屋上という好位置に設置してあるため、明石駅周辺の通行人、特にJR明石駅のホームで電車を待つ人に対して、非常に効果的な広報媒体となっている。指標としての数値は出せないが、駅利用客のうちかなりの人数に効果があるものといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや低い	・明石駅前という好立地を利用して、明石に来る人に対して広く、交通安全、市政全般を知らしめるには非常に有効な媒体である。 ・市政情報の広報活動を行うことは市が主体となって行うべき事業である。また交通安全・放置自転車防止など、市が警察とも協力して実施していくべき事業である。 ・しかし、広報媒体は多様化しており、明石駅という限定的な場所で電光表示板により広報活動を行うことの必要性は、相対的に低下してきている。
	有効性	やや低い	・繰り返し、交通安全啓発のための原稿を流しているため、市民の交通安全意識の啓発に大きな役割を果たしている。 ・JR明石駅北側の好立地に位置し、駅のホームや道路上から見やすい位置にあるため、立ち止まって目にする機会も多く、広報の効果は大きいものと思われる。 ・ただ、平成23年6月をもって、NHKのニュース文字放送が終了し、市の広報の合間にニュースが流れなくなったことにより、電光掲示板を注目する市民の数の減少も予想される。
	効率性	やや低い	交通安全協会から無償で譲渡を受けた後、維持管理費用のみで事業を行っており、非常に少ないコストで、効果的な広報活動を行っているものといえる。 しかし、設置から15年近く経過し、施設の老朽化も進んでいることにより、大規模な改修が必要であるため、多額の費用を必要とし、事業を継続するにはその分効率性が低くなってしまふ。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	事業を継続して、電光表示板を維持するためには、電気代、通信料、委託料などのランニングコストの他、設置から15年が経過して老朽した施設の改修費用が必要となる。 一方、広報媒体の多様化により、明石駅で電光表示板により広報活動を行うことの必要性は、相対的に低下してきており、また、NHKのニュース文字放送が終了し市の広報の合間にニュースが流れなくなったことにより、電光掲示板を注目する市民の数の減少も予想される。 そこで、設置から15年が経過し、その間1000種類以上の情報を配信し、広く市民へ情報提供をするという目的は十分達成できたということもあり、本事業については、今年度をもって廃止とするものである。
	手法の改善	休廃止	交通安全協会から無償で譲渡を受けた後、維持管理費用のみで効率的に事業を行っていたが、設置から15年近く経過し、施設の老朽化も進んでいることにより、大規模な改修が必要であるため、多額の費用を必要とし、事業を継続するにはその分効率性が低くなってしまふため、本事業については、今年度をもって廃止とするものである。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

平成23年度をもって廃止する。
平成24年度以降に撤去工事を実施する。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	・委託料、需用費、役務費などのランニングコストについては削減する。 ・施設の撤去費用については、単年度で増加する。	削減見込	-1,444	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-1,444	0	0	0	-1,444

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		放置自転車対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3555002
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部放置自転車対策課		
	款	土木費	連絡先	(078)918-5036		
	項	交通安全対策費	自治/法定	開始年度	平成 2 年度	
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例		
事業	放置自転車対策事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める					
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	自転車等の利用者
	意図(どういう状態にしたいのか)	自転車等の放置対策に関する全般的な施策を実施することにより、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り良好な生活環境を確保する。

事業内容	<p>駅周辺などに放置された自転車が、交通を阻害しているため、受け皿としての駐輪場を設置する一方、条例に基づき放置自転車の移動・保管・処分を行っている。</p> <p>有料自転車駐車場の「明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例」により設置した。</p> <p>・平成22年度内にJR西明石駅東有料駐輪場のオープンを行った。</p> <p>平日に加え、土曜日・日曜日における市内主要駅周辺の禁止区域・準禁止区域の放置自転車等の移動と指導啓発を継続して行う。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	55,365	258,622	313,987	0	0	9,528	304,459	正規	8.25	アルバイト	0.00
22決算	52,466	254,770	307,236	0	0	0	307,236	再任用	18.00	その他	34.00
23当初予算	60,060	257,593	317,653	0	0	8,901	308,752	任期付	0.18	合計	60.43

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	121	旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	434	
需用費	放置自転車対策用資材、公用車ガソリン代、禁止区域見直しに伴う資材等、保管庫光熱費	8,910	需用費	放置自転車対策用資材、公用車ガソリン代、禁止区域見直しに伴う資材等、保管庫光熱水費	10,549	
役務費	電信電話料、火災保険料等	863	役務費	郵便料、電信電話料、火災保険料等	1,047	
委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、放置自転車破砕委託	42,396	委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、放置自転車破砕委託	47,532	
その他	備品購入費、負担金補助及び交付金	87	その他	使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、備品購入費	280	
合計		52,466		合計		60,060

整理番号	3555002	事務事業名	放置自転車対策事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	放置自転車台数	数年置きに実施する内閣府調査及び担当課で同様の条件下で実施する調査による	台	1226	1,120	1,120
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・放置自転車等は、歩行者、特に高齢者・車椅子の方などの交通弱者の通行の妨げとなるものであるから、市は放置自転車等を削減し、すべての人が安全で快適に通行できる駅前環境を作る必要がある。ユニバーサル社会を実現することは、市が中心となって取り組むべき課題といえる。 ・また「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」第5条第6項では、市は道路管理者、都道府県警察、鉄道事業者と協力し、駅前広場の良好な環境を確保し、機能低下を防止するため放置自転車等の撤去に努めることとされているが、同法6条では、市町村のみが条例に基づき撤去・保管業務を行うものとされているので、市が中心となって放置自転車対策を行う必要がある。
	有効性	高い	・啓発活動を行い、市民の意識改革に取り組むとともに、放置された自転車については撤去に取り組み、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り良好な生活環境を確保している。 ・平日及び土日祝において、市内主要駅周辺の放置自転車等が減少した。
	効率性	やや高い	・自転車等の移動、保管、啓発などの業務の効率性を向上させながらも、人員の削減に努めている。 ・放置自転車等は、円滑な交通を妨げ、良好な駅前環境の確保を阻害するものであるから、その発生をあらかじめ防止する必要がある。そこで、シルバー人材センターを活用し、必要最低限の人員で、放置自転車等の抑止と適切な指導・啓発を実施している。 ・移動・保管業務については、市内全域を適切な人員でカバーしている。 ・自転車の受け皿となる駐輪場については、整備センター方式で整備し、市の負担を削減している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	今後も、平日に加えて、土曜日・日曜日における、市内主要駅周辺の禁止区域、準禁止区域の放置自転車等の移動と指導啓発を継続することにより、より多くの市民に周知し、放置自転車等の減少によって、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り、良好な生活環境の確保を行うことが必要である。 また、従来の事業規模の見直しを図り、人的資源を再配分しながらも、全体的に対応が遅れていた市内山陽電鉄各駅についても、将来的に放置禁止区域を設けるなどの対策が必要であるため、事業の規模としては維持する必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	自転車等の移動、保管、啓発などの業務の効率性を向上させながらも、人員の削減に努めているが、より効率的な方法を検討する必要がある。シルバー人材センターの活用についても、試験的に人員の配置を見直し、その効果を実証していく。 移動・保管業務については、禁止区域の拡大によって引き続き同程度の人員で市内全域をカバーしていく。 自転車の受け皿となる駐輪場については、今後も整備センター方式を活用し、市の負担を軽減していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
JR沿線の対策を引きつづき行うとともに、将来的には山陽電鉄各駅についても、対策を進めていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
シルバー人材センターの配置人員の効率化を図る。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-5,000	国・県支出金 0 0 0 0 -5,000
	増加見込	0	地方債 0 0 0 0 0
	差引 +	-5,000	その他特定財源 0 0 0 -5,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		自転車駐車場管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3555003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部放置自転車対策課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5036			
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			
	1-1 日常生活の安全性を高める						
個別計画	総合交通計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内各駅自転車駐車場を
	意図(どういう状態にしたいのか)	市内各駅自転車駐車場を、円滑に効率よく運営する。放置自転車対策とあわせて、市内に駐輪される自転車を収容することで、自転車の秩序ある利用を促し、快適で安全な歩行者空間の確保を図る。

事業内容	市整備無料駐輪場: 12箇所(3,286台収容)。用地を確保し、市内各駅前に無料駐輪場を設置している。
	市整備有料駐輪場: 1箇所(1,944台収容)・・・明石市立明石駅自転車駐車場(平成2年完成、平成2年～17年(財)明石市都市施設公社に委託、平成18年～指定管理者制度の導入) 整備センター整備駐輪場: 34箇所(19,835台収容)。用地を確保し、市内各駅前に整備センター方式による有料駐輪場を設置してもらっている。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	39,885	7,218	47,103	0	0	57,062	-9,959	0.72	0.00	0.00	0.00
22決算	37,969	5,040	43,009	0	0	53,107	-10,098	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	40,769	6,536	47,305	0	0	51,296	-3,991	0.16	0.00	0.00	0.88

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	明石駅自転車駐車場指定管理料	31,785			委託料	明石駅自転車駐車場指定管理料
使用料及び賃借料	土地及び施設使用料	5,360		使用料及び賃借料	土地及び施設使用料	5,569	
工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	824		工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	1,000	
合計			37,969	合計			40,769

整理番号	3555003	事務事業名	自転車駐車場管理運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	放置自転車台数	数年置きに実施する内閣府調査及び担当課で同様の条件下で実施する調査による	台	1,226	1,120	1,120
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや低い	<ul style="list-style-type: none"> 市内の快適で安全な歩行者空間を実現するためには、市が主体となって執り行うべき必要性が認められる。 法律上、自転車の駐車需要の大きなところでの自転車駐車場の設置は、地方公共団体又は道路管理者の責務とされていること、自転車需要は特に地価の高い駅前で発生するもので大きな事業用地を必要とし、鉄道事業者の敷地利用が必要であったりするなど完全に民間主導で整備することは、難しいことなどから、これまでは市が中心となって自転車駐車場の整備とその管理運営を行ってきた。 もっとも、明石駅自転車駐車場については、施設の老朽化が進んでおり、また利用者も減少しつつあるため、より利用者にとって利便性の高い施設にする必要がある。また既存の建物の維持管理、運営に関しては市が必ずしも実施する必要はない。 ただ無料の自転車駐車場に関しては、収益の出る施設ではないため、引き続き市がその維持管理に携わる必要がある。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 市内各所に自転車駐車場を整備し、併せて放置自転車対策を実施することで、放置自転車の数が大きく減少した。これにより秩序ある利用を促し、快適で安全な歩行空間の確保を図れたものと認められる。 市立自転車駐車場については、指定管理者制度を導入することで、サービスの向上や独自の提案の実施を行うなど、市民サービスの向上が認められる。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 市立の自転車駐車場については、指定管理者制度を導入し、コスト削減と効率化が図られている。 西明石駅自転車駐車場については、平成21年度から普通財産として民間業者に貸し付け、維持管理及び運営費用並びに施設修繕費用の削減が図られている。 明石駅自転車駐車場についても、今年度中に事務手続等を行い、西明石駅自転車駐車場と同様の手法にて、更なるコスト削減並びに効率化を図る予定である。 無料自転車駐車場は順次廃止し、有料化していくことで、受益者負担の概念に沿うものと考えられる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	<ul style="list-style-type: none"> 放置自転車対策事業と併せて非常に大きな成果を上げており、現在の方向性、規模のまま継続すべき事務事業といえる。 市営の自転車駐車場については、民間への貸し付けを行うことで運営の効率化を図り、経費の節減を目指す。 自転車駐車場の有料化を更に進めることで、受益者負担の原則に基づく自転車駐車場の管理運営を目指す。
	手法の改善	抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> 市営の明石駅自転車駐車場については、その施設のリニューアルや管理運営に関して、民間等への譲渡貸し付けを行い、運営の効率化を検討を進めていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
明石駅自転車駐車場については、現在の指定管理者制度期間(平成21年度から23年度)の終了とともに、普通財産として民間業者等への譲渡を含めた貸し付けを行うことで、さらなるコスト削減とより効率的な管理運営方式を検討推進していく。また、老朽化した施設の改修についても、貸し付けを行う民間業者にて実施していただくよう、検討協議を進めていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
平成23年度に事業に予算計上している明石駅自転車駐車場指定管理料が、施設を民間に貸し付ける事により必要なくなるため、委託料の減	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-34,200	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 -34,200 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	-34,200	0 0 -34,200 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		違法駐車防止対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3555004
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部放置自転車対策課		
	款	土木費	連絡先	(078)918-5036		
	項	交通安全対策費	自治/法定	開始年度	平成 6 年度	
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	「明石市違法駐車等の防止に関する条例」		
事業	違法駐車防止対策事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める					
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	違法駐車車両を
	意図(どういう状態にしたいのか)	広報・啓発等を行うことにより減少させ、道路機能の維持・改善に努める。

事業内容	「明石市違法駐車等の防止に関する条例」に基づき駐車指導員を配置し徒歩巡回、車両巡回、広報啓発等の各種事業により、違法駐車防止を図る。また、明石地域交通安全活動推進委員協議会とともに、年4回、桜町周辺の夜間パトロールを行い、違法駐車車両に啓発ステッカーの貼り付けを行う。
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,410	9,028	10,438	0	0	0	10,438	0.47	0.00	0.00	0.00
22決算	485	8,650	9,135	0	0	0	9,135	0.00	0.00	1.00	0.00
23当初予算	765	8,111	8,876	0	0	0	8,876	0.16	0.00	0.00	1.63

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	被服、バト車点検修理、燃料費、違法駐車等防止対策会議に係る費用など	230		旅費	近接地旅費	13
負担金補助及び交付金	違法駐車等の防止活動に対する助成金	255		需用費	被服、ステッカー、バト車点検修理、燃料費、違法駐車等防止対策会議に係る費用など	489
				使用料及び賃借料	違法駐車等防止対策会議の会議室使用料	8
				負担金補助及び交付金	違法駐車等の防止活動に対する助成金	255
合計		485		合計		765

整理番号	3555004	事務事業名	違法駐車防止対策事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	違法駐車台数(明石駅周辺)	明石駅周辺の違法駐車取締り重点区域の徒歩啓発巡回時における、1回あたりの駐車禁止ステッカー貼り付け台数	台	10.1	9.6	9
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	「明石市違法駐車等の防止に関する条例」に基づき、徒歩巡回、車両巡回、広報啓発等の各種事業を行っており、違法駐車防止活動を通して、安全・安心のまちづくりに寄与している。
	有効性	高い	ミニパト車により、違法駐車等防止重点地域を中心として違法駐車防止広報活動を行っており、あわせて徒歩巡回により、違法駐車車両に啓発ステッカーの配布を通じて、市民の違法駐車防止の啓発に大きな役割を果たしている。
	効率性	やや高い	警察の民間駐車監視員制度導入に伴い、違法駐車防止対策事業を見直し、事業の効率化を図る中で、平成18年度に専任の駐車指導員を6名配置していたが、平成19年4月1日に2名に減員した。さらに平成20年4月1日に1名に減員し、効率的な運用を図っている。また、明石地域交通安全活動推進委員協議会とともに、年4回、桜町周辺の夜間パトロールを行い、違法駐車車両に啓発ステッカーの貼り付けを行っているが、以前と比較し、違法駐車台数が減少したことから、夜間パトロールにてステッカーを貼る件数は減少している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	路上、特に違法駐車取り締まり重点地域では、まだ違法駐車が残っている状態なので、違法駐車防止について啓発をはかり、市民の意識を変えていくため、引き続き根気強く啓発活動を続けていく必要がある。				
	手法の改善	軽微な改善	必要最低限の人員で事業を行っているが、今後とも、より有効な広報・啓発に努めていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
主に、パトロール車での広報・啓発活動に努める。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3555005	事務事業名	自転車駐車場整備事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	有料駐輪場施設数	整備した有料駐輪場施設数の推移	箇所	34	35 (+1)	36 (+1)
	有料駐輪場収容台数	整備した有料駐輪場施設の収容台数の推移	台	21,751	21,779 (+28)	21,717 (-62)
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律に基づき、市が主体となって自転車等の駐車需要の著しい地域又は自転車等の駐車需要の著しくなることが予想される地域において、一般公共の用に供される自転車等駐車場の設置に努めているもので必要性が高いと認められる。
	有効性	高い	・この事業は、放置自転車対策事業(啓発・移動・保管)とあわせて実施しているが、事業をすすめてきた結果、路上放置台数の大幅な減少も見られることから、有効性があるものと認められる。
	効率性	高い	・事業内容にも記載のとおり、市の経費負担が少ないため、コスト削減と効率化が図られていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・各駅の駐車需要に応じて、その都度事業規模(予算、駐輪場の形態等)を変更するなど、柔軟な対応を図りながら事業規模を維持する。				
	手法の改善	維持	・今後とも、市の負担が最小限となる整備手法を検討しながら維持していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
市内JR沿線各駅については、概ね必要な整備ができたことにより、今後は山電沿線各駅についても駐輪場整備を進めていく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
・各駅の駐車需要に応じて、その都度事業規模(予算、駐輪場の形態等)を変更するなど、柔軟な対応を図る。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-20,000	0	0	0	-20,000
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-20,000	0	0	0	-20,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		駐車場管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3555006	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	土木部放置自転車対策課			
	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5036			
	目	市営駐車場費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	事業	駐車場管理事務事業	根拠法令 ・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める	実施方法				
個別計画		総合交通計画	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理				

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石駅前立体駐車場
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石駅前立体駐車場の一般管理に関する事務を実施することを目的とする。

事業 内容	・指定管理者候補者選定かかる事務 ・公課費に関する事務	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	4,593	1,856	6,449	0	0	4,593	1,856	正規	0.45	アルバイト	0.00
22決算	2,597	1,350	3,947	0	0	2,597	1,350	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,007	3,955	4,962	0	0	1,007	3,955	任期付	0.05	合計	0.50

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	公課費	消費税及び地方消費税	2,597		報酬	指定管理者候補者選定委員会 報償費	640
			旅費	全国駐車場施策情報交流会議、国 土交通省実績報告、近接地旅費	200		
			需用費	指定管理者選定委員会食糧費	15		
			使用料及び賃 借料	会議室使用料(指定管理者募集説明 会・指定管理候補者選定委員会)	25		
			公課費	消費税及び地方消費税	127		
	合計		2,597	合計	1,007		

整理番号	3555006	事務事業名	駐車場管理事務事業			
------	---------	-------	-----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	消費税額	消費税の支払額	円	4,455,400	2,596,700	126,700
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	法令の根拠に基づいた事務であり、市が主体となって実施する必要が認められるため。
	有効性	高い	事業内容に沿った事務事業を実施しているため。
	効率性	やや高い	今年度より、特別会計から一般会計に移行したことにより、効率性が上がったものと考えている。また、事業費についても必要最低限で実施するよう努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	今後、消費税の支払額が不要となってくることから、駐車場施策に関する協議会の参加旅費等、必要最小限の事業費にて実施していく。				
	手法の改善	維持	必要最小限の事業費で事業を実施しているため、改善の余地もほとんどないため、現状のままが良いと考えている。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
必要最小限の事業費で事業を実施しており、改善の余地もほとんどないため、現状のままが良いと考えている。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成23年度については、指定管理者候補者選定にかかる事業費が必要であったが、平成24年度については選定作業もなく不要であるため。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-807	0	0	-807	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-807	0	0	-807	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石駅前駐車場維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	3555007	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	土木部放置自転車対策課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5036			
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	市営駐車場費	根拠法令・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	明石駅前駐車場維持管理事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			
	1 安全・安心を高める	1-1 日常生活の安全性を高める					
個別計画	総合交通計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石駅前立体駐車場
	意図(どういう状態にしたいのか)	自動車利用者の利便及び道路交通の円滑化を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与するための駐車場を維持管理することを目的とする。

事業内容	明石駅前立体駐車場の維持管理に関する事務(指定管理者制度ほか)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	28,644	2,786	31,430	0	0	28,644	2,786	正規	0.60	アルバイト	0.00
22決算	30,016	1,530	31,546	0	0	0	31,546	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	32,876	5,256	38,132	0	0	97,183	-59,051	任期付	0.06	合計	0.66

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	全国市有物件災害共済	307	3	委託料	明石駅前立体駐車場指定管理業務委託	31,776
合計		30,016		合計		32,876

整理番号	3555007	事務事業名	明石駅前駐車場維持管理事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用台数	明石駅前立体駐車場の1年間の利用台数	台	187,419	190,382	189,700
	受託歳入額	明石駅前立体駐車場の1年間の受託歳入額	円	85,931,190	83,585,650	85,410,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	自転車利用者の利便及び道路交通の円滑化を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与するための駐車場の維持管理することは、施設の効果的かつ効率的な運営を図る上で重要である。
	有効性	高い	違法駐車を解消することで道路交通の円滑化を図るため、道路上に多数の自動車を収容できる駐車場を整備し、その維持管理を行うことは、直接的で効果のある手法である。 明石駅前の好立地に位置し、また平成20年4月から利用しやすい料金に改定したことにより、利用台数が上昇し、自動車利用者の利便も向上していることが認められる。
	効率性	高い	平成18年度から指定管理者制度を導入しており、コスト削減は図られていると認められる。 さらに、平成23年度より一般会計により管理運営を行うことになったことで、効率性が向上するものと考えている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	道路交通の円滑化を図るため、今後とも駐車場を維持管理していく必要がある。				
	手法の改善	維持	明石駅前立体駐車場の施設整備に係る借入金の返済完了に伴い、今年度より特別会計から一般会計に移行したが、指定管理者制度での施設の維持管理を行う手法は維持していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
指定管理者制度も、今年度が第2期目の最終年度となる。(制度導入から6年目) 次期より指定管理者の指定期間が全庁的に5年間に延長することになったが、所管課としては、料金収入の増減に応じて指定管理料を増減させるインセンティブ制度の導入や提案業務が未実施だった場合に指定管理料の減額を行う等、新たな試みを実施します。 このように、様々な方策を考え、民間事業者の優れたノウハウを更に引き出すよう工夫を行うとともに、併せて緊張感を持続させる事業展開を推進していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	3555008	事務事業名	大蔵海岸駐車場維持管理事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用台数	大蔵海岸駐車場の1年間の利用台数	台	109,748	100,465	77,991
	受託歳入額	大蔵海岸駐車場の1年間の受託歳入額	円	27,896,250	26,320,450	19,942,693
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	道路交通の円滑化を図るため、今後とも駐車場を維持管理していく必要があるが、周辺に民間駐車場が多く設置されていることで、収入や利用状況が減少傾向にあり、季節によっては直接市が行う必要性が低くなることもある。
	有効性	やや高い	違法駐車を解消することで道路交通の円滑化を図るため、道路上に多数の自動車を収容できる駐車場を整備し、その維持管理を行うことは、直接的で効果のある手法である。 駐車場の整備や維持管理だけでは、解消しきれない部分については、違法駐車対策をあわせて実施する必要がある。
	効率性	やや低い	平成18年度から指定管理者制度を導入しており、コスト削減は図られていると認められる。 ただ、管理方法として、大蔵海岸施設全体では所管課が分かれているため、事務処理に人手がかかるとともに、施設全体で連動した総合的な取り組みを行いにくいという難点がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	道路交通の円滑化を図るため、今後とも駐車場を維持管理していく必要がある。				
	手法の改善	抜本的改善	平成18年度からの指定管理者制度導入により、管理コスト自体は大きく削減されているが、今後は低迷する利用率を対処するため、大蔵海岸施設全体とも関連させたにぎわいづくりを行う必要がある。 ただ、現状では、道路付属物駐車場であるために制約が大きいうえ、所管課が分かれているために柔軟な対応をとりにくく、事務処理にも人手がかかってしまう。 そこで、大蔵海岸駐車場の管理については、放置自転車対策課から海岸課に所管替えするとともに、道路付属物としての駐車場を海岸利便施設として位置づけ、施設全体のにぎわい創出の中で、あわせて駐車場の利用促進を図ろうとするものである。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
平成24年度からは、大蔵海岸駐車場の管理についての所管を海岸課に移行し、道路付属物駐車場から海岸利便施設としての駐車場に変更する。 今後は、閑散期の多用途利用や、イベント開催など、より柔軟で広い視野に基づく事業展開行う。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	H22廃止済	整理番号	3555009
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	駐車場事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	明石駅前立体駐車場費	事業所管課	土木部放置自転車対策課		
	項	公債費	連絡先	(078)918-5036		
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度
	事業	長期債元金償還金	根拠法令 ・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石駅前立体駐車場
	意図（どういう状態にしたいのか）	長期債元金償還

事業内容	駐車場整備の際に借入した長期債元金償還

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	65,911	372	66,283	0	0	65,498	785	正規		アルバイト
22決算	20,099	1,260	21,359	0	0	20,099	1,260	再任用		その他
23当初予算								任期付		合計

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	公営企業金融公庫、政府資金(災害分)		20,099		
	合計		20,099		合計		

整理番号	3555009	事務事業名	長期債元金償還金
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還残高	償還金の残高	円	24,828,169	4,729,003	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	H22廃止済	整理番号	3555010
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	駐車場事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	明石駅前立体駐車場費	事業所管課	土木部放置自転車対策課		
	項	公債費	連絡先	(078)918-5036		
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度
	事業	長期債利子	根拠法令 ・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石駅前立体駐車場
	意図（どういう状態にしたいのか）	長期債利子

事業内容	駐車場整備の際に借入した長期債利子償還
------	---------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	3,241	372	3,613	0	0	183	3,430	正規		
22決算	1,208	1,260	2,468	0	0	524	1,944	再任用		その他
23当初予算								任期付		合計

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子、災害分		1,208		
	合計		1,208		合計		

整理番号	3555010	事務事業名	長期債利子
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還残高	償還金の残高	円	1,660,769	453,337	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成22年度限りで廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳		
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源
		削減見込				
		増加見込				
		差引 +				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市計画総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4010001
			分割/統合			
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	都市整備部都市計画課		
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037		
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 45 年度
	事業	都市計画総務一般事務事業	根拠法令・要綱等	都市計画法 明石市都市計画審議会条例		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、都市計画課職員、都市整備部職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	<p>・都市整備部及び都市計画課業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。</p> <p>・適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図り、市民の安全で快適な生活と機能的な都市活動を確保するとともに、市民に対し、都市計画に関する情報の提供を行う。</p>

事業内容	<p>【都市計画総務一般事務事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部及び課の庶務事業 ・地域地区等の都市計画決定 ・都市計画審議会の開催 平成21年度 3回 平成22年度 3回 平成23年度 3回(予定) <p>【明石市地形図作成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石市地形図の作成・提供 <p>【都市計画支援システム事務事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画支援システムによる情報提供 平成21年度使用件数 3,832件 平成22年度使用件数 4,229件 平成23年度使用件数 4,000件(予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2次	アルバイト	その他
21決算	22,940	19,800	42,740	1,072	0	886	40,782	正規	2.00	アルバイト	1.00
22決算	9,819	19,800	29,619	0	0	954	28,665	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	11,417	21,400	32,817	1,072	0	886	30,859	任期付	1.00	合計	4.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	都市計画審議会等委員報酬	443			報酬	都市計画審議会等委員報酬
需用費	地形図印刷ほか一般事務経費	2,024		需用費	地形図印刷ほか一般事務経費	4,818	
委託料	都市計画支援システムメンテナンス等委託ほか	4,725		委託料	都市計画支援システムメンテナンス等委託ほか	3,800	
使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	1,241		使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	525	
負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	635		負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	546	
その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	751		その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	742	
合計			9,819	合計			11,417

整理番号	4010001	事務事業名	都市計画総務一般事務事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	都市計画審議会実施回数	都市計画の決定状況を測る指標として設定する。	回	3	3	3
	支援システム使用回数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。	件	3832	4,229	4,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 都市整備部及び都市計画課の事業を円滑に運営する上で必要な業務である。 区域区分等の決定、都市計画審議会の開催、及び地形図の作成については、都市計画法に基づき市が実施するものである。 都市計画支援システムについては、サービス水準の向上及び平準化を図るとともに、事務の省力化に資するものである。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画支援システムについては、年間の使用件数が約4千件あり、有効に活用されている。 都市計画決定等については、法に基づき適正に処理されている。 部内、課内の調整により事業が円滑に運営されている。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 審議会の開催時期を調整することで回数を減らすように努めている。 国土地理院のデータを活用するなどコスト削減を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	法に基づくもので必要性が高いため、概ね現状のとりの規模で継続して行う。				
	手法の改善	維持	今後も効率化の取り組みを行い、経費削減に努める。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
地方分権の流れを受け、都市計画の決定については市の負担が増すことが考えられるが、効率化の推進により現状維持し事業を進める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		屋外広告物規制事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4010002	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部都市計画課			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037			
	目	都市計画総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度	
	事業	屋外広告物規制事務事業	根拠法令 ・要綱等	屋外広告物法・兵庫県屋外広告物条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	屋外広告物
	意図（どういう状態にしたいのか）	屋外広告物の規制を行うことで美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図る。

事業 内容	屋外広告物を表示しようとする者からの兵庫県屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定めた許可基準に適合している場合に許可を与える。 平成21年度 353件 5,051,900円 平成22年度 355件 4,211,700円 平成23年度 360件(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	145	14,400	14,545	1,974	0	5,057	7,514	1.40	0.00	0.00	0.00
22決算	157	15,300	15,457	1,974	0	4,085	9,398	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	180	14,500	14,680	1,627	0	5,300	7,753	1.00	0.00	0.00	2.40

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
				需用費	許可申請書等印刷ほか一般事務経費	161
	合計	157		合計		180

整理番号	4010002	事務事業名	屋外広告物規制事務事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	屋外広告物許可申請	屋外広告物許可基準により設置された割合	件	353	355	360
指標で表せない成果						
屋外広告物規制については、「美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図ること」が成果としてあげられるが、これらについては数値で測定できるものではない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	屋外広告物法に基づく兵庫県の事業を市に事務委任されたものであるため、実施する必要がある。
	有効性	高い	許可申請の指導及び制度の啓発等により、許可件数が増加している。 (許可件数)平成10年度 144件 平成22年度 355件
	効率性	高い	許可の更新通知の発送事務等をパソコン(アクセス)により処理することで、効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	本事業は、団体委任性務であるため、兵庫県屋外広告物条例等の改廃がない限りは継続する必要がある。				
	手法の改善	軽微な改善	当該条例による許可手続きについては、一般に浸透しきれておらず、結果、無許可及び基準不適合の広告物が存在する。よって、申請手続きに関する周知及び是正、指導を強化する必要がある。ただし、現人員体制及び配置では難しい。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
許可事務については、従来どおりの処理を行う必要があり、無許可及び不適合の広告物についても是正指導の推進に努める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市景観形成事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4010003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部都市計画課			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037			
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	事業	都市景観形成事務事業	根拠法令 ・要綱等	明石市都市景観条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画		都市景観形成基本計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	建物などのデザイン誘導及びイベントなどによる市民の景観への意識醸成を図ることで、市民が誇りと愛着を持てる個性豊かで美しい都市景観の形成をめざす。

事業内容	都市景観形成基本計画の改定実施 平成22年度策定済 都市景観形成事業
	<ul style="list-style-type: none"> ・都市景観形成重要建築物の指定 平成8年度から平成17年度までに15物件を都市景観形成重要建築物に指定し、保全を図っている。 ・都市景観形成地区の指定 平成8年に大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定し、良好な街並みの保全、育成を図っている。 ・大規模建築物等の届出制度の実施 平成6年から高さが15mを超える建築物等について届出を求め、色彩等を定めた誘導基準に沿った指導、助言を行い、良好な街並みの育成を図っている。平成21年度 13件 平成22年度 29件 平成23年度・・・30件(見込) ・啓発 公共空間デザインマニュアル等の作成、わがまちあかし50選の選定(平成18年度)、景観ウォークの実施(平成20年度より年1回実施)などにより、広く市民、事業者への啓発を図っている。 ・表彰 都市景観賞を実施し、広く市民、事業者に啓発を図っている。(平成21年度実施) ・助成 都市景観形成重要建築物への助成により当該建築物の保全を図っている。(年間3物件程度) 中心市街地活性化区域内において、都市景観形成地区の指定に向けた調査等の実施(平成22年度市独自で実施、平成23～27年度まで中心市街地活性化事業で実施予定)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	3,444	14,400	17,844	0	0	0	17,844	0.00	1.60	0.00	0.00
22決算	9,344	15,300	24,644	0	0	0	24,644	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	9,041	13,600	22,641	2,250	0	0	20,391	0.00	0.00	0.00	1.60

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		景観アドバイザー等謝礼		90	報償費	
需用費		わがまちあかし景啓発用印刷ほか	395	需用費		わがまちあかし景啓発用印刷ほか	628
委託料		都市景観形成地区指定候補地選定に係る調査業務委託ほか	6,489	委託料		都市景観形成地区景観形成基準の作成に係る業務委託	5,000
使用料及び賃借料		コピー使用料	228	使用料及び賃借料		コピー使用料	495
負担金補助及び交付金		都市景観形成重要建築物に対する助成金ほか	1,980	負担金補助及び交付金		都市景観形成重要建築物に対する助成金ほか	2,203
その他		委員報酬、各種研修会等旅費、損害保険料ほか	162	その他		委員報酬、各種研修会等旅費、損害保険料ほか	418
合計			9,344	合計			9,041

整理番号	4010003	事務事業名	都市景観形成事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	大規模建築物等の届出	大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された割合	件	13	29	30
	景観イベント参加者数	市民啓発イベント(景観ウォーク、重建所有者交流会、十景コンクールなど)への参加者	人	41	44	250
指標で表せない成果 都市景観の形成については、「景観の保全や良好な景観の形成」が成果として挙げられるが、これらについては、数値で測定できるものではない。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・明石市都市景観条例に基づく事業であり、住民が住み続けたいと思うまちづくりに不可欠な事業である。 ・景観法や歴史まちづくり法の制定などにみられるように、景観まちづくりの推進が求められている。
	有効性	高い	・景観の形成には、長い時間をかける必要があり、また時間がかかるものである。さらにその効果もわかりにくい面があるが、大規模建築物の届出制度及び都市景観形成地区の指定による景観誘導、市民への啓発による意識高揚からくる景観形成活動など、その積み重ねにより良好な景観が形成されつつある。
	効率性	やや高い	・計画的に各事業を進めることで、効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	・多くの市民が愛着を持ち、住み続けたいと思えるまちにするため、個性豊かで美しい都市景観をめざす。そのための施策については、より効果的、効率的なものを検討していく。				
	手法の改善	軽微な改善	・平成22年度に現「都市景観形成基本計画」の見直し策定を実施したため、当該基本計画における施策を実行するにあたり、現在の手法による運用状況を検証する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・従来の事業者による大規模建築物の届出などの手続きによる景観誘導のみならず、市民への啓発やPR活動を行うことで、市民自ら意識を高揚することで景観形成を図れるよう景観事業を推進する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-310	0	0	0	-310
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-310	0	0	0	-310	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		まちづくり推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4010004	
				分割/統合				
関連 予 算 科 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	都市整備部都市計画課			
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5037			
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	事業	まちづくり推進事業		根拠法令 ・要綱等	都市計画法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		都市計画マスタープラン						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	まちづくり	
意図（どういう状態にしたいのか）		
多様な地域主体によるまちづくりを進められるようにする。		

事業 内 容	まちづくり活動助成	
	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの派遣 地域にアドバイザーを派遣する。まちづくりの制度の研究や地区の合意形成に活用する。 派遣回数 平成21年度 4回 平成22年度 3回 平成23年度 5回(予定) ・活動費の助成 地区の居住環境の保全や改善のために、まちづくりを調査、検討、または計画立案を行っている住民団体に対して活動費を助成する。 助成地区数 平成21年度 1地区 平成22年度 1地区 平成23年度 1地区(予定) 地区計画の推進 地区計画は、地域主体のまちづくりにおける有効なツールである一方、建築の制限等、私権を制限する側面もあり、素案の策定には慎重かつ入念な合意形成が必要であるので、まちづくり組織に対し指導や助言、共同作業などの支援を行い、素案策定を後押しする。 地区計画策定数 平成21年度 18地区 平成22年度 18地区 平成23年度 22地区(予定) 密集市街地の改善 市内に点在する密集市街地の防災性の向上を図るため、事業手法をはじめ、規制、誘導の手法やソフト施策を検討している。 対象地域数 6地区 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,092	19,350	20,442	0	0	0	20,442	正規	1.10	アルバイト	0.00
22決算	850	12,600	13,450	0	0	0	13,450	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,968	9,350	11,318	0	0	0	11,318	任期付	0.00	合計	1.10

2 2 年 度 決 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	2 3 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼	150		200	報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼
負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金	700	122	旅費	近接地旅費	122	
			56	需用費	図書購入費ほか一般事務経費	56	
			800	委託料	地区計画地区調査委託	800	
			790	負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金 地区計画推進協議会負担金	790	
	合計		850		合計		1,968

整理番号	4010004	事務事業名	まちづくり推進事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	地区計画数	地区計画を策定した地区数	地区	18	18	22
	説明会・勉強会の開催数	支援制度を利用して実施した説明会・勉強会の開催数	回	10	10	11
指標で表せない成果 地域のまちづくり活動が活性化することで、ハードのみならず福祉や防災などの様々な分野で地域力の向上に繋がっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・人口減少や高齢化、それに伴う財政制約を踏まえると、公共サービスの縮減が避けられない中、多様な地域主体によるハード、ソフトのまちづくりの必要性が今後一層増していくと考えられる。 ・国県にも同様の制度があるが、支援の総量としては不足している。また、住民に一番近い立場の市が積極的に関与していく必要があると思われる。
	有効性	高い	・住民自らが取り組むまちづくりに、資金やノウハウの援助は欠かせないため、効果は高い。 ・地区計画の策定数が18地区と、兵庫県内においても高い水準となっているほか、他の地区においてもまちづくり意識の萌芽と醸成が着実に進みつつあり、成果については一定の評価ができる。
	効率性	やや高い	・活動助成金等は、最小限で高い効果が得られるよう、その使徒について住民と密接な協議調整を図るなど、効率性の向上に努めている。 ・事業自体が市民への委託ともいえるものであり、人件費の削減効果は高い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性及び有効性も高くなっており、現状維持が求められる。
	手法の改善	軽微な改善	活動支援のあり方は地域の実情、熟度などにより一様ではない。長い目で見れば住民主体の取り組みも緒についたばかりであり、今後も事例研究を重ね、ニーズにマッチした支援のあり方を検討していく必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
社会経済情勢の変化を踏まえると、地区計画の推進をはじめ、住民主体のまちづくりに向けた取り組みはますます重要になっていくと考えられる。行政の支援や協働のあり方がより最適なものとなるよう努めていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市計画方針策定事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4010005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部都市計画課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037				
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度		
	事業	都市計画方針策定事業	根拠法令・要綱等	都市計画法				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
個別計画	都市計画マスタープラン			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	市域の都市づくり
	意図(どういう状態にしたいのか)	都市計画マスタープラン等に基づいて各種都市計画を決定することで、めざすべき都市構造を実現する。

事業内容	都市の動向調査 社会経済情勢の変化に対応するため都市の動向調査を実施する。 調査項目 平成21年度 2項目 平成22年度 1項目 平成23年度 2項目(予定)
	都市計画の決定 あるべき都市像を実現するために都市計画マスタープラン等に基づき、都市計画を決定する。 計画決定件数 平成21年度 5件 平成22年度 2件 平成23年度 6件(予定)
	都市計画制度の運用にかかる基本方針等を立案 区域区分や地域地区などの見直しに係る基本方針等を策定する。 委託件数 平成21年度 1件 平成22年度 1件 平成23年度 1件(予定)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	アルバイト	0.00
21決算	4,812	9,450	14,262	0	0	0	14,262	正規	1.10	アルバイト	0.00
22決算	4,465	10,800	15,265	0	0	0	15,265	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	6,340	9,350	15,690	0	0	0	15,690	任期付	0.00	合計	1.10

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	セミナー旅費	18	需用費	都市計画マスタープラン(改定版)印刷ほか一般事務経費	200	
需用費	都市計画マスタープラン策定に係る一般事務経費	45	委託料	用途見直し業務委託、地域別構想策定支援業務委託及び都市計画動向調査委託	6,000	
委託料	都市計画マスタープラン検討業務委託、都市計画動向調査委託	3,990	使用料及び賃借料	会場使用料	50	
使用料及び賃借料	会場使用料	17	負担金補助及び交付金	出席負担金	20	
合計		4,465	合計		6,340	

整理番号	4010005	事務事業名	都市計画方針策定事業			
------	---------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	都市計画決定	まちづくりを具体化する指標として設定する。	件	5	2	6
指標で表せない成果						
社会情勢の変化を捉え、各種都市計画制度を通して必要な規制・誘導を実施することにより、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動の確保に繋がっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・少子化、超高齢化をはじめ地球環境問題への対応など、都市がかつてない課題への対応を求められている状況にあり、今後も状況分析と的確な施策の実施が必要である。 ・法体系上、都市計画の主体は住民に最も近い市町とされており、市が責任を持って市民との協働のもと取り組む必要がある。
	有効性	やや高い	・市民アンケートの結果から、基盤整備や交通など都市環境については一定の評価が得られている。 ・住民のニーズが多様化し、都市の課題が変質するなか、今後はより有効な都市計画制度の活用を検討する必要がある。
	効率性	やや高い	委託業務について、複数をまとめ発注したり、プロポーザルを取り入れるなど、費用対効果を高める取り組みを実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性が高く有効性もやや高いので、現状維持が求められる。
	手法の改善	軽微な改善	今後も効率化の取り組みを行い、経費削減に努める。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
当事務は変化する都市へ対応するための経費ともいうべきものであり、土地利用等の規制・誘導による短期的な効果の発現は望めないが、長期的には合理的、効率的な都市経営に資するもので重要度は高い。今後も都市の動向を注視し、機動的で的確な都市計画制度の運用に努める。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	-400	0 0 0 -400
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	-400	0 0 0 -400

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	4010006	事務事業名	西明石地区活性化プロジェクト事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	協議会の開催回数	地域と行政が協働して取り組むため、協議会で十分協議して合意形成を図ることが、今後の事業の成果につながる	人		2(準備会) 協議会設立 (22年度末)	5
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・西明石駅は新幹線・新快速が停まる主要駅でありながら、南から駅へのアクセス性や、鉄道で南北地域が分断されているなど、課題が多い。また、西明石地域の活性化に対する市民ニーズも高く、課題解決に向けた取り組みを進める必要がある。
	有効性	高い	・本事業は地域住民のニーズを的確に捉えるため、地域と行政が協働して協議会に取り組むこととしている。協議会で、地域と十分協議しながら課題を整理し、目指すべきまちづくりの姿を設定するため、効果的である。 ・協議会を経て、実現可能性を見極めたうえで事業を進めるため、十分な成果が期待できる。
	効率性	高い	・今後、地域住民のニーズを踏まえて、事業を検討するため、必要性の高い事業に限定することができ、事業費の削減につながる。 ・業務委託やプロジェクトの活用により、人件費削減の取り組みは十分である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	必要性、有効性、効率性の全てが高く、重点的に取り組むべきである。				
	手法の改善	維持	有効性、効率性ともに高く、手法を維持すべきである。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
今後、西明石活性化プロジェクト基本構想の策定を行い、目指すべきまちの実現に取り組む。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		住居表示整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4010007
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費				
	項	都市計画費	事業所管課	都市整備部都市計画課		
	目	都市計画総務費	連絡先	(078)918-5037		
	事業	住居表示整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 37 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			根拠法令 ・要綱等	住居表示に関する法律・明石市住居表示に関する条例 ・明石市住居表示審議会規則・明石市住居表示整備実施要領		
個別計画			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民、事業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	地番による住所を合理的な表示方法に改めることで、わかりやすい住所の表示を実現し、市民生活の利便性や行政サービスの向上を図る。

事業内容	<p>昭和37年7月に住居表示整備事業実験都市として指定を受け、昭和39年の第1次住居表示から平成17年の第16次住居表示まで条件が整った区域から順次実施してきた。</p> <p>大蔵谷地区で、平成20年に住居表示を実施するため、地元自治会を中心にしたまちづくり委員会が立ち上がり、南地区について先行して町名案の決定に向けた取り組みを実施した。</p> <p>平成23年度は、南地区において町名案が決定し、当該まちづくり委員会から実施の要望書が提出された。大蔵谷南地区の住居表示実施に向けた手続きを進めるとともに、大蔵谷北地区の住居表示実施についても順次取り組んでいく。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1	9,000	9,001	0	0	0	9,001	0.90	0.00	0.00	0.00
22決算	0	8,100	8,100	0	0	0	8,100	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	6,472	7,650	14,122	0	0	0	14,122	0.00	0.00	0.00	0.90

22年度決算 事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	住居表示審議会委員報酬	178
					旅費	近接地旅費	30
					需用費	町名表示板・街区表示板・住居表示板印刷ほか一般事務経費	824
					役務費	郵送料 筆耕翻訳料	240
					委託料	住居表示整備事業図面等作成委託・住居表示板取付委託	5,000
					使用料及び賃借料	コピー機使用料	200
	合計		0		合計		6,472

整理番号	4010007	事務事業名	住居表示整備事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	住居表示実施率	住居表示の実施状況を測る指標として設定する。	%	29.1	29.1	29.5
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・住居表示は、わかりやすい住所にすることで、住環境の向上を図る事業である。 ・町名、町界の整備は、住居表示に関する法律等により市がなすべき行為である。
	有効性	やや高い	・住居表示が実施された地区では、住所に対する各種の混乱障害が解消され、市民生活の利便性や行政サービスの向上に寄与している。
	効率性	やや高い	・住居表示の実施にあたり、専門的な知識を必要とする部分については、効率化を図るため、委託により事業を進めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・実施することで将来にわたり利益を享受することができるため、住民の要望に応じて事業を進めていく。				
	手法の改善	維持	・今後も庁内各課が所有するデータの活用により、事務の省力化、経費の削減を検討する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
住居表示については、市民生活の利便性や行政サービスの向上のため、一定規模の街区が形成され、住民の合意が得られた地区から順次実施に向けた取り組みを進める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-400	0	0	0	-400
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-400	0	0	0	-400

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		大蔵地区住環境整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4015001		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部区画整理課				
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5038				
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	事業	大蔵地区住環境整備事業		根拠法令 ・要綱等	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、住宅市街地総合整備事業制度要綱、密集住宅市街地整備促進事業制度要綱				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
個別計画		都市計画マスタープラン			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	大蔵地区(24ha)							
	意図（どういう状態にしたいのか）	狭隘道路や老朽住宅の密集等により、住環境の整備改善を必要とする大蔵地区において、住環境整備事業の推進や民間建築活動の誘導等により、良好な住環境の形成を図る。							

事業 内容	道路、広場用地等の公共施設整備を行う。								
	[H21年度事業実績] 大蔵地区1号線道路用地の取得を行った。(29.93㎡) 上記道路新設に伴う補償を行った。(1件)								
	[H22年度の事業実績] 引き続き大蔵地区1号線道路新設工事を行った。(L=20m)								
	[H23年度の事業実績見込み] 大蔵地区1号線道路用地の取得を行う。(378.47㎡) 上記道路新設に伴う補償を行う。(11件)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	27,514	21,600	49,114	13,200	13,200	0	22,714	2.00	0.00	0.00	0.00
22決算	5,484	18,000	23,484	1,250	1,400	0	20,834	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	122,320	17,000	139,320	56,015	57,900	0	25,405	0.00	0.00	0.00	2.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10		2	需用費	消耗品費(図書・図面印刷等)、食糧費(地元協議会用等)
需用費	消耗品費(図書・図面印刷等)、食糧費(地元協議会用等)	57	3	委託料	物件補償調査費、用地除草費、埋蔵文化財試掘調査等	4,470	
役務費	用地取得鑑定手数料	268	当初	工事請負費	道路補修等用地管理	745	
委託料	物件補償調査費、用地管理費、地区内測量費等	2,335	予算	公有財産購入費	用地取得費	42,750	
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	94	事業	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	73,050	
工事請負費	大蔵地区1号線道路築造工事	2,720	費	その他	近接地旅費、用地取得鑑定手数料等	1,160	
合計			5,484	合計			122,320

整理番号	4015001	事務事業名	大蔵地区住環境整備事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業の進捗率を指標とする。	%	54.29	56.26	64.67
	指標で表せない成果 道路整備等の公共施設整備、木造等老朽住宅の除却により防災性の向上が図られる。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地域住民との協働の下、大蔵地区24haのまちづくりの構想を作成し、その実現に向けて、制度要綱に基づく事業を展開しているため、市民ニーズにも適合しており、市が事業を行う必要がある。
	有効性	やや高い	防災性の向上、公共施設等の整備のため、国庫補助(1/2)により事業が行われており、老朽住宅等については支障部分の如何に関わらず全体の除却費に、また、幅員が4m以上の道路の整備に補助があり、市費の縮減に効果が大きく、事業期間の短縮につながる。
	効率性	高い	主コストである補償費、工事費、用地費については、すべて基準に沿って適正な金額を算定しているため、コスト縮減の余地はなく、人件費に関してもこれ以上の削減は見込めない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	事業の必要性が高く、有効性もやや高いため、現状どおりの規模で継続して行い、今後とも地権者との協議を重ね、一日も早く安全安心のまちづくりを目指す。								
	手法の改善	維持	有効性、効率性の観点からも現在の手法を維持すべきである。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
	今後の事業展開方針 事業の規模、手法とも現状を維持しながら、地域住民のまちづくりの意識の向上を図り、地権者の協力を促し、早期整備を図る。										
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
事業の進捗に伴う補償費及び用地費の減		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-53,000	国・県支出金	-26,500	地方債	-23,850	その他特定財源	0	一般財源	-2,650
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-53,000	-26,500	-23,850	0	-2,650				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		区画整理一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4015002	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	都市整備部区画整理課			
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5038			
	目	土地区画整理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	区画整理一般事務事業		根拠法令 ・要綱等	土地区画整理法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	区画整理課職員	
意図（どういう状態にしたいのか）		
土地区画整理事業の実務を行う上で必要となる知識を習得するため、換地処分、清算、登記事務及び工事積算等を各研修会において学び、それにより事業の推進及び個人の技術の向上を図る。		

事業 内容	換地処分、清算、不動産登記、補償及び工事積算等の研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。	
	[H21年度事業実績]	上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(7件)
	[H22年度の事業実績]	上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(8件)
	[H23年度の事業実績見込み]	上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。(5件)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	413	4,500	4,913	0	0	0	4,913	2.50	0.00	0.00
22決算	589	7,200	7,789	0	0	0	7,789	0.00	0.00	0.00
23当初予算	551	21,250	21,801	0	0	0	21,801	0.00	0.00	2.50

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	兵庫県まちづくり技術センター等 研修旅費		139		旅費
	負担金補助及 び交付金	街づくり区画整理協会等年会 費、各種研修参加負担金	450		負担金補助及 び交付金	街づくり区画整理協会等年会 費、各種研修参加負担金	324
	合計		589		合計		551

整理番号	4015002	事務事業名	区画整理一般事務事業			
------	---------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	研修会参加数	各種研修に参加することにより、個人の技術向上につながるため、各種研修会への参加数を指標とする。	回	7	8	5
	指標で表せない成果					
研修会等に参加し、個人の技術が向上することにより、区画整理事業における補償事務、工事積算事務、換地処分事務等が円滑に進み、事業の進捗につながる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	各種研修会に参加することによる担当職員の知識の習得、技術の向上は必要不可欠であり、その知識、技術を活用して区画整理事業を円滑に進めることは市民ニーズに適合している。
	有効性	高い	各地区の区画整理事業の進捗率は上がっており、研修会に参加したことによる成果が現れていると考えられる。
	効率性	高い	事業費は研修会への参加負担金と旅費のみであり、これ以上の事業費削減は見込めない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	事業の必要性、有効性はともに高く、各職員の知識の習得及び技術の向上は必要不可欠であるため、今後もこれまでと同様に各種研修会に参加する。				
	手法の改善	維持	事業の有効性、効率性ともに高いため、現在の手法を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	事業の規模、手法とも現状を維持しながら、各職員の知識の習得及び技術の向上を図るため、各種研修会に参加する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込		0	0	0	0	0	0
増加見込		0	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		鳥羽新田土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4015003
			分割/統合			
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	都市整備部区画整理課		
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5038		
	目	土地区画整理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度
	事業	鳥羽新田土地区画整理事業	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・東播都市計画事業西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)施行規程		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		都市計画マスタープラン				

事業の目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画事業西明石土地区画整理事業内鳥羽新田地区。
	意図(どういう状態にしたいのか)	公共施設が未整備のまま急速に宅地化が進行し、このまま放置すれば無秩序な市街地が形成され、都市環境が悪化することが明白であるため、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図り、健全な市街地を造成する。

事業内容	道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。
	[H21年度事業実績] 区画道路40号線一部築造工事及び区画道路16号線ほか築造工事を行った。(L=144m) 支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(5件)
	[H22年度の事業実績] 区画道路17号線、40号線築造工事を行った。(L=170m) 支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(10件)
	[H23年度の事業実績見込み] 区画道路7号線ほか築造工事を行う。(L=150m) 引き続き権利者との交渉を進め、物件移転補償を行う。(2件)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	45,646	27,900	73,546	0	36,900	0	36,646	5.10	0.00	0.00	0.00
22決算	97,588	28,800	126,388	0	93,900	0	32,488	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	128,901	43,350	172,251	0	116,800	30	55,421	0.00	0.00	0.00	5.10

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	建物調査費、事業用地除草費、道路測量設計用務委託等	6,329		2	需用費	事務用消耗品、図面青焼、公用車点検修理費用等
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	383	3	委託料	建物調査費、事業用地除草費、道路・水路引継図書作成費	9,000	
工事請負費	区画道路築造工事費	27,467	3	工事請負費	区画道路築造工事費	27,300	
負担金補助及び交付金	配水管布設工事負担金	1,361	3	負担金補助及び交付金	配水管布設工事負担金	1,500	
補償補填及び賠償金	物件移転補償費等	61,642	3	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	90,000	
その他	審議会委員報酬、近接地旅費、事務用消耗品、図面青焼等	406	3	その他	審議会委員報酬、近接地旅費、コピー・カラーコピー使用料等	529	
合計			97,588	合計			128,901

整理番号	4015003	事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業の進捗率を指標とする。	%		82.93	85.33
指標で表せない成果						
事業により道路、公園等が整備され、居住環境が向上するだけでなく、防災性の向上が見込まれる。また、地区内の交通軸となる幹線道路及び区画道路が整備されることにより、交通利便性、安全性の向上にもつながる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	目的を達成する上で市施行の事業として行う必要があるため、土地区画整理法第52条に基づき認可された事業である。健全な市街地を造成する上で、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図る必要性があり、社会情勢に適合している。
	有効性	高い	市街地の面的な総合整備を図る上で、土地の交換分合による区画整理手法は最も効果的な手法である。また、道路等の公共施設の整備も進み、居住環境の向上という点で十分に成果が上がっている。
	効率性	高い	主コストである補償費、工事費については、すべて基準に沿って適正な金額を算定しているため、コスト縮減の余地はなく、人件費に関してもこれ以上の削減は見込めない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	事業の必要性、有効性ともに高く、現状どおりの規模で継続しておこなう。								
	手法の改善	維持	有効性、効率性ともに高く、現状の手法により市街地の面的な総合整備を図る。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、権利者との交渉を続け、移転補償及び地区内公共施設整備を進める。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
総事業費の削減を図るため支障物件の権利者に対し、仮換地変更案について協議・説得した結果、合意に達することができ、建物移転5件の事業費を削減することができた。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-70,000	国・県支出金	0	地方債	-70,000	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-70,000	0	-70,000	0	0				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		組合土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4015004
			分割/統合			
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	都市整備部区画整理課		
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5038		
	目	土地区画整理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度
	事業	組合土地区画整理事業	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・明石市土地区画整理事業助成金交付要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法			
個別計画		都市計画マスタープラン	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	土地区画整理組合
	意図（どういう状態にしたいのか）	財政的支援及び技術的支援を行うことで、地権者は事業化への意欲が高まり、施行地区の増加が見込まれる。また、財政的支援の効果として、グレードの高い都市基盤が整備されるので、良好な市街地の形成を図ることができる。

事業内容	土地区画整理組合に対し、財政的支援(国庫補助金に関する市負担金の交付、市助成金交付要綱による助成金の交付)・技術的支援・許認可等を行う。
	[H21年度事業実績] 組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。 西脇地区国庫補助金に関する市負担金を交付した。(市負担金 49,500千円)
	[H22年度の事業実績] 組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。 西脇地区国庫補助金に関する市負担金の交付を行った。(市負担金 45,000千円)
	[H23年度の事業実績見込み] 引き続き組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行う。 西脇地区国庫補助金に関する市負担金の交付を行う。(市負担金 101,250千円) 谷八木北土地区画整理組合及び松陰山手土地区画整理組合に対し、市助成金交付要綱に基づき、助成金の交付を行う。 (谷八木北 助成金 10,000千円 助成対象 公園築造費、水路築造費) (松陰山手 助成金 17,150千円 助成対象 現況・地区界測量、組合設立認可申請図書作成)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.40	アルバイト	0.00
21決算	54,996	41,400	96,396	0	0	0	96,396	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	50,495	37,800	88,295	0	45,000	0	43,295	任期付	0.00	合計	4.40
23当初予算	172,264	37,400	209,664	0	123,700	0	85,964				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	26		50	旅費	近接地旅費
需用費	事務用消耗品、図面青焼	375	344	需用費	事務用消耗品、図面青焼、組合役員協議用食糧費	344	
委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000	5,000	委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000	
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	94	120	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	120	
負担金補助及び交付金	補助事業市負担金	45,000	166,750	負担金補助及び交付金	補助事業市負担金、土地区画整理組合助成金	166,750	
合計			50,495	合計			172,264

整理番号	4015004	事務事業名	組合土地区画整理事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業進捗率	土地区画整理組合に対する財政的支援、技術的支援による事業の進捗率を指標とする。	%	西脇 52.4 谷八木北 27.2	西脇 60.89 谷八木北 89.13 長坂寺 事業認可	西脇 74.71 谷八木北 97.97 長坂寺 32.27 松陰山手 事業認可
指標で表せない成果						
財政的支援及び技術的支援により、地権者の事業化への意欲が高まり、グレードの高い都市基盤の形成を図ることができる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	土地区画整理法第75条に基づき、市は組合に対して事業に係る技術的援助として指導・支援を行っており、グレードの高い都市基盤整備を行うには財政的支援が必要である。 また、区画整理組合は地元地権者により設立され、地元の意向に基づいて区画整理事業を行うものであるため、市民ニーズに適合し、参画と協働によるまちづくりを目指す社会情勢に適合している。
	有効性	高い	組合施行による区画整理事業の啓蒙普及及び推進を図るため、明石市土地区画整理協会に対し事務委託を行っており、事業実施手法は効率的であり、組合施行の区画整理事業の進捗率も上がり、成果も十分に上がっている。
	効率性	高い	組合施行の区画整理事業のため、事業費削減の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業の必要性、有効性ともに高いため、今後もこれまでと同様に区画整理組合に対して財政的支援、技術的支援及び許認可等を行っていく。
	手法の改善	維持	有効性、効率性ともに高く、現在の手法を維持すべきである。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、財政的支援、技術的支援及び許認可等を行う。 また、今年度の組合設立を予定している松陰山手地区のほか、西脇西部地区に対して、積極的な支援を行う。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
西脇地区及び、松陰山手地区における助成金の交付による増	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	3,050	0 0 0 3,050
	差引 +	3,050	0 0 0 3,050

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		鳥羽地区整備事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	4015005
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	西明石土地区画整理事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	鳥羽地区費	事業所管課	都市整備部区画整理課		
	項	土地区画整理事業費	連絡先	(078)918-5038		
	目	土地区画整理事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	事業	鳥羽地区整備事業	根拠法令 ・要綱等	土地区画整理法・東播都市計画西明石土地区 画整理事業(鳥羽地区)施行規定		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画西明石土地区画整理事業内鳥羽地区
	意図(どういう状態にしたいのか)	近時急激に市街化の傾向にあり、早急なる諸施設の整備が望まれるので、公共施設の整備改善と土地利用の増進を図り、秩序ある市街地を造成する。

事業 内容	地区内公共施設整備が完了したため、換地処分及び区画整理登記を行う。
	<p>[H21年度事業実績]</p> <p>換地計画書の作成を進めた。 192街区6画地ほか整地工事を行った。(A=304㎡) 残保留地全ての売却を行った。(4筆 508.01㎡)</p> <p>[H22年度の事業実績]</p> <p>換地処分を行った。 区画整理登記を行った。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	1,308	27,000	28,308	0	0	6,785	21,523	正規		アルバイト
22決算	2,803	0	2,803	0	0	2,803	0	再任用		その他
23当初予算								任期付		合計

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		13		
	需用費	事務用消耗品、竣工記念誌発行等	636				
	役務費	換地処分通知郵送料、公示送達官報掲載料	2,085				
	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	69				
	合計		2,803		合計		

整理番号	4015005	事務事業名	鳥羽地区整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業の進捗率を指標とする。	%	99.9	100	
	指標で表せない成果					
事業により道路、公園等が整備され、居住環境が向上するだけでなく、防災性の向上が見込まれる。また、地区内の交通軸となる幹線道路及び区画道路が整備されることにより、交通利便性、安全性の向上にもつながる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	平成22年度限りで廃止				
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源
		削減見込				
		増加見込				
		差引 +				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	4015006	事務事業名	西明石(鳥羽地区)清算金
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	清算金の徴収及び交付額	権利者相互間の換地に対する不均衡を是正するため、換地処分に伴い発生した清算金の徴収及び交付額を指標とする。	千円		徴収額 7,355 交付額 10,757	分納金徴収額 703 分納金利息 13
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	清算事務の完了をもって区画整理事業の完了のため、市が事業を行う必要がある。
	有効性	高い	徴収対象者においては納付書を発行し、交付対象者には口座振込を行い、事業実施手法は効果的である。
	効率性	高い	清算金は、実質的には各権利者間での徴収、交付のやり取りであるため事業費という概念ではない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	清算金の徴収において分納が発生し、今後は分納対象者に徴収事務を行う。事業の規模は維持する。
	手法の改善	維持	現在の手法を維持すべきである。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
清算金分納対象者に対して、現在の手法を維持しながら徴収事務を行う。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
単位計上による増額	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	10	0 0 0 0 10
	差引 +	10	0 0 0 0 10

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		公園維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4020001
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	都市整備部緑化公園課		
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039		
	目	公園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	公園維持管理事業	根拠法令 ・要綱等	都市公園法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	公園を利用する不特定多数の利用者
	意図（どういう状態にしたいのか）	公園を公衆の利用に供するため、適切な維持管理に努め、施設を適正な利用状態にして、施設の保全を図ると共に、安全で安心して利用できる公園を保持する。

事業内容	<p>現在管理している公園・緑地等は404箇所あり、それら公園を構成している施設(約1,400基の遊具及び藤棚・ベンチ・フェンス等の施設)を正常な状態として、安全な公園利用に供する為、適切な施設管理や植物管理を行っている。</p> <p>年3回の遊具等の安全点検を職員により実施し、遊具の異常や劣化などの有無を調べ、確認した不具合の補修や修繕を行い、健全な状態に回復している。</p> <p>老朽化が著しい公園施設の改修や明石中央体育会館の水洗化工事を行なう。また、利用者の多いゆりのき通東公園や朝霧公園の整備工事を実施する。</p> <p>地元の要望による王子1丁目緑地及び望海浜公園の園路改修工事や東二見ヒマラヤスギ公園の藤棚や魚住北公園の駐車場の設置工事を実施する。</p> <p>公園等の日常の清掃・除草・灌水作業は、地元住民により組織された「公園愛護会」による活動及び、シルバー人材センターへの委託にて実施し、これら作業で発生した公園ごみの収集・処分作業についても業務委託にて行い、公園の美観を保持している。</p> <p>H23年度 公園・緑地他施設数404箇所 愛護会(256団体)の報償費(9,585,000円) 公園施設修繕等(22,600,000円)シルバー人材センタ-委託他各業務委託29件 朝霧公園エントランス整備工事他12件</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	286,213	191,325	477,538	0	21,700	3,363	452,475	18.05	7.00	1.05	0.00
22決算	333,382	186,815	520,197	0	68,100	3,595	448,502	7.00	1.05	0.00	1.00
23当初予算	277,187	183,655	460,842	0	0	3,431	457,411	1.05	0.00	0.00	27.10

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	公園愛護会に対する報償金	9,235	報償費	公園愛護会に対する報償金	9,585	
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	59,901	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	62,234	
委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	138,308	委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	133,979	
工事請負費	住吉公園便所建替工事ほか	103,032	工事請負費	朝霧公園エントランス整備工事ほか	64,900	
備品購入費	明石海浜公園駐車場料金精算機システム機器及びカメラ監視システム機器ほか	18,396	備品購入費	公園愛護会用 物置ほか	1,000	
その他	旅費・役務費・使用料及び賃借料・原材料費ほか	4,510	その他	旅費・役務費・使用料及び賃借料・原材料費ほか	5,489	
合計		333,382	合計		277,187	

整理番号	4020001	事務事業名	公園維持管理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	施設の不具合による事故件数	適切な日常管理と年3回の安全点検により、事故を未然に防止し、安全管理の指標とする。	件	0	0	
指標で表せない成果						
<p>・公園に対する多様化・高度化する市民のニーズに対応すべく、経費削減を図りながら、市民サービスが低下しないように適切な公園の管理運営を行なっている。</p> <p>・近年公園利用者のモラルの低下に起因する苦情が増加傾向にあるため、公園利用者のモラル向上を図ると共に、苦情への迅速な対応業務を適切に行なうと共に公園管理システムの有効活用により、事務効率の向上を図る。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・都市公園法に基づき定められた事業であり、公園の維持管理は市の事業として、市が主体となって実施する必要性は高い ・公園の日常管理において、市民のやすらぎと憩いの場となっている公園の利用者の安全確保することが最優先であり、管理体制を「発生対応型」から「予防保全型」へ移行し、安全・安心のまちづくりに寄与している。
	有効性	やや高い	・都市公園法及び都市公園法施行令に基づき、適正な維持管理がされていることが認められ、今後も公園利用者の安全・安心を図ると共に、維持管理におけるコストの低減を図り、事後的な維持管理から、予防保全的な維持管理への転換を推進し、適切な維持管理により、公園施設の不具合に起因する事故を未然に防止している。
	効率性	高い	・公園は、市民の健全な心身を育む場として親しまれているため、適正な維持管理をおこなうと共に、より一層効果的かつ効果的な公園管理業務を行ない、今後も公園における事故を未然に防止し、安全確保に努める。 ・公園樹木等の維持管理については、直営と委託にて行なうと共に、地域住民で組織された「公園愛護会」の協力のもと、公園の清掃・除草作業を行ない、住民と共に貴重な公園をいつまでも美しく、安心して遊べ、憩えるように、かつ都市部に現存する貴重な緑を守り、育て、安らぎのある空間の保全に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・公園は、市民の健全な心身を育む場として親しまれており、公園の景観を保持していくと共に、公園利用者の安全を確保することが最優先である。よって公園維持管理事業の必要性は高いため、現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	・公園樹木等の維持管理においては、効率的に直営・委託と役割分担にて行い、概ね適正かつ円滑に実施されていることが認められるが、更なる低コスト・低エネルギー化を図っていく必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
<p>・新たに管理する公園が、毎年増加(今年度3公園)しているため、新公園における軽微な管理(灌水・除草・清掃等)について、早期に公園愛護会の結成に努め、公園愛護会の協力による公園の景観管理を行なう必要がある。また、公園の増加に伴ない維持管理に要する経費も増加する。加えて公園に対する市民の多様なニーズに対応した適切な管理運営が行なわれるよう強く望まれ、それらニーズに随時対応していくための費用も新たに発生する。</p> <p>・公園管理において、常に安全対策を講じ、公園利用者の安全・安心を図るため、管理体制を事後的な維持管理から、予防保全的な維持管理への転換を推進していく必要がある。</p>			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	指定管理者維持管理委託事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4020002
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	土木費				
	項	都市計画費				
	目	公園費				
	事業	公園維持管理事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			事業所管課	都市整備部緑化公園課		
個別計画			連絡先	(078)918-5039		
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向			根拠法令・要綱等	地方自治法、都市公園法、明石市都市公園条例、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例		
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
			<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	石ケ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園、大蔵海岸公園のスポーツ施設利用者及び来園者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民のやすらぎと健康の増進を図り、市民の誰もが身近にスポーツに親しみ、楽しむことができるスポーツ活動の拠点、並びに市民の憩いの場として利用していただくため、適正な維持管理を行い快適な公園施設として運営する。

事業内容	指定管理者制度による維持管理運営の手法を導入している。	
	<石ケ谷公園> ・適正な貸館事業を行う。【貸館施設：中央体育会館（第1競技場・第2競技場・会議室3室）】 ・自主事業では、卓球・バレーボール、バドミントン等のスポーツ開放、卓球・バレーボール・幼児体操等のスポーツ教室、夏休み特別教室等の体験教室を実施する。 ・維持管理事業では、指定管理者による直営管理のほか、会館と公園部については維持管理の専門業者に委託し専門的視点による保守点検を実施する。 ・農業センター跡地利用の一環で、平成21年10月から着手したピオトープの造成を引き続き行い、また、ハーブ育苗地としてラベンダーガーデンの造成を行う。	
	<明石海浜公園、魚住北公園> ・適正な貸館事業を行う。【貸館施設：明石海浜公園（テニスコート8面、運動場、臨時球技場、屋内競技場、会議室2室、プール、駐車場）、魚住北公園（テニスコート3面、多目的広場）】 ・自主事業では、卓球・バドミントン等のスポーツ開放、キッズダンス・サッカー・バスケット・テニス・ヨガ等のスポーツ教室を実施する。 ・維持管理事業では、公園内の植栽剪定量を増やし、きめ細かく全域の植栽剪定を実施する。 ・貸館案内、季節のイベント、教室レッスンを掲載したチラシを新聞折り込みにより配布する。並びに、地域へのポスティング活動を実施する。	
	<大蔵海岸公園> ・土木部と連携し大蔵海岸施設全体の維持管理に指定管理者制度を導入し、一体管理を行う。 <指定管理者候補者選定委員会の設置> ・平成23年度末で現在の指定管理者の指定期間が終了することから、平成24年度以降の指定管理者の指定を行うため、指定管理者候補者選定委員会を設置する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.75	アルバイト	0.00
21決算	241,659	12,780	254,439	0	0	47,896	206,543	任期付	0.55	合計	3.30
22決算	241,353	12,690	254,043	0	0	54,088	199,955				
23当初予算	248,709	24,805	273,514	0	0	47,909	225,605				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
				需用費	指定管理者選定委員会飲料費	4
				委託料	指定管理料	248,305
合計		241,353		合計		248,709

整理番号	4020002	事務事業名	指定管理者維持管理委託事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	有料公園施設の利用人数	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ヶ谷公園・海浜公園・魚住北公園の有料公園施設を利用した人数を成果指標とする。	人	221,810	223,760	230,000
	貸館施設の利用率	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ヶ谷公園・海浜公園・魚住北公園の貸館施設の利用率を成果指標とする。	%	43.33	41.73	45
指標で表せない成果						
石ヶ谷公園・明石海浜公園・魚住北公園・大蔵海岸公園の大部分は市民が気軽に利用できる無料公園施設であり、多数の市民が様々な目的で利用しており、市民の憩いの場として健康増進活動やレクリエーション活動等に寄与している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・都市公園法に基づく公園維持管理事業推進のための手法として、指定管理者制度を導入しており、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・都市公園法に基づき、指定管理者による適正かつ円滑な公園の維持管理が実施され、一定の成果が認められるが、今後も継続して利用者アンケート等による更なる市民ニーズの把握に努め、事業に反映していく必要がある。
	効率性	高い	・指定管理者制度を導入しており、市が主体となって実施する必要性は認められる。 ・明石中央体育会館の第1競技場及び第2競技場がH22年12月21日～H23年2月20日まで改修工事にて未使用であったにもかかわらず、有料施設の利用者数が減少することもなく、貸館事業における稼働率についても、休日が稼働の中心であるが利用率も大きく減少することなく、事業の目的が達成されているものと認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・現在の規模のまま継続する。			
	手法の改善	軽微な改善	・利用者アンケート等の市民ニーズの把握の手法について拡充を図り、顧客満足度を高めるための更なる改善に取り組む。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・今後より一層、指定管理者に対する指導・監督を行い、民間の専門性やノウハウが施設の管理運営に反映されるよう充実を図って行く。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
良好な運営管理を行うため、平成23年度指定管理者公募時の上限額の引き上げに伴う、指定管理料の増		対23年度当初予算比	財源内訳			
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源
		削減見込	0	0	0	0
		増加見込	7,000	0	0	0
差引 +		7,000	0	0	0	7,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		和坂公園整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4020003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	都市整備部緑化公園課		
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039		
	目	公園費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	和坂公園整備事業	根拠法令 ・要綱等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる	実施方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		緑の基本計画				

事業の 目的	対象（誰を・何を）	昭和21年に都市計画決定された面積2.5haの都市公園で、現況は林村財産区所有のため池である。
	意図（どういう状態にしたいのか）	親水性と自然環境を保ちながら、災害時には一時避難地としての役割をあわせもった地域の公園(近隣公園)として整備する。

事業内容	<p>今までの調査等及び平成22年度策定した基本構想をふまえて基本計画の策定を行うとともに、事業実施に向けて、地元住民等や庁内関係課との調整を進めていく。なお、平成22年度策定の基本構想については、効率化を図るため、公園再整備事業にて同種の委託とともに執行した。</p> <p>平成12年度 進入路用地測量業務委託 平成13年度 自然環境調査ほか業務委託 平成15年度 谷池測量業務委託 平成22年度 基本構想策定業務 平成23年度 基本計画業務委託</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.45	0.00	0.00	0.00
22決算	0	1,890	1,890	0	0	0	1,890	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	7,000	4,165	11,165	0	0	0	11,165	0.00	0.00	0.00	0.45	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
							委託料
	合計		0		合計		7,000

整理番号	4020003	事務事業名	和坂公園整備事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果 平成23年度は平成22年度に策定した基本構想を基に、基本計画を策定する。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	昭和21年に都市計画決定され、緑の基本計画においても位置づけされているうえ、和坂地区住民からの要望も強く、早期に整備しなければならない公園である。
	有効性	やや高い	公園を整備することにより和坂地区に住む方に健全な心身を育む場を提供できる。
	効率性	やや高い	綿密な計画を立てることにより一層効果的な整備ができる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	平成23年度に基本計画を策定し公園整備の方向性を検討する。				
	手法の改善	維持	平成23年度に基本計画策定業務完了。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	平成22年度に策定した基本構想を基に平成23年度に基本計画を作成する中で今後の公園整備の方向性を検討する。						
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
平成24年度は農水産課で谷池防災放流施設整備工事を計画しているため、予算計上を見送る。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-7,000	0	0	0	-7,000
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-7,000	0	0	0	-7,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	4020004	事務事業名	既設公園リフレッシュ事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	早期事業完了	設置遊具の低コスト化を図り、平成24年度の事業完了を目指す。	%	51.7 (遊具6基設置)	73.6 (遊具11基設置)	77.3 (遊具2基設置予定)
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・優良な遊具を提供し適切な維持管理を行ない、子どもにとっての「遊びの価値」を尊重しつつ、遊びに伴うリスクを適切に管理する。 ・より安全性の高い遊具への移行により、遊具における事故を未然に防止し、公園遊具の安全性を確保している。 						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・子供達が遊びを通して心身の発育発達や自主性、創造性、社会性などを身につけてゆく「遊びの価値を尊重しつつ、危険度の高い遊具を撤去するだけでなく安全で人気の高い遊具を設置し、遊具による重大な事故を未然に防ぎ、常に子供達の遊具施設利用における安全確保に努める必要がある。
	有効性	高い	・公園遊具における安全確保のため、全国的に危険性が高いと思われた遊具から安全性の高い遊具への設置替えが適性かつ円滑に実施されており、遊具の不具合に起因した事故もなく事業の有効性は高い。
	効率性	やや高い	・地域住民の年齢構成や利用形態などに合せ、より一層安全で利用者から最も望まれる遊具を、過去に危険な遊具を撤去した公園については、撤去された危険性が高く、高価であった遊具から、人気が高く安全で楽しく遊べる安価な遊具へと移行させることにより、遊具の安全性向上と設置コストの削減を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	市内の53公園において、危険性の高い遊具としてベンチブランコ37基、衛星18基、遊動円木8基が撤去され、平成15年度より、順次安全性の高い遊具の設置を行っている。 ・計画では残り24公園への設置を平成22年度から平成24年度の3か年で遊具の設置を行い、各公園における適正な遊具数を確保するため予定の平成24年度事業完了を目指す。				
	手法の改善	維持	より多くの方々が望まれる遊具を設置し、子供たちの「遊びの価値」を尊重するとともに、より安全で楽しい遊び場を提供するため、現行のまま継続を行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
計画では、平成24年度で当該事業を完了する予定であり、また、今後も設置する遊具については、より一層利用者の意見を考慮した遊具の設置を行い、より多くの方々における公園遊具の利用を図っていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		公園再整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4020005		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課					都市整備部緑化公園課
	項	都市計画費	連絡先					(078)918-5039
	目	公園費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	公園再整備事業	根拠法令 ・要綱等					
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる	実施方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
個別計画		緑の基本計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市民及び公園利用者
	意図（どういう状態にしたいのか）	開設時から30年が経過し、社会情勢や市民ニーズも変化しており、また公園施設も一部老朽化しているため、利用効率の低い施設を中心に、公園全体のリニューアルを行うことにより市民に喜ばれ、より活性化された公園となるよう再整備計画を検討する。

事業内容	平成22年度に策定した基本構想をふまえて基本計画の策定を行うとともに、事業実施に向けて、他部署との調整を図る。	
	平成22年度 明石海浜公園再整備基本構想策定 平成23年度 明石海浜公園再整備基本計画策定	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0.55	0.00	0.00
22決算	5,985	2,160	8,145	0	0	0	8,145	0.00	0.00	0.00
23当初予算	10,000	5,015	15,015	0	0	0	15,015	0.00	0.00	0.55

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	明石海浜公園再整備及び和坂公園整備基本構想策定業務委託		5,985		委託料
	合計		5,985		合計		10,000

整理番号	4020005	事務事業名	公園再整備事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

都市における有効なオープンスペースである公園を、効率的な活用が図られることが見出されるような計画を策定することが市民にとっても有益であると考えられる。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	明石海浜公園の施設は、開設後約30年以上が経過し現在の社会情勢とは合致しないうえ、必要な改築や更新等が計画的に実施しておらず、老朽化による公園の魅力が低下している状況にあり再整備の必要がある。
	有効性	やや高い	平成21年度に策定した公園施設長寿命化計画の中で更新が必要とされた施設を計画的に更新する。
	効率性	やや高い	多数ある公園施設を部分的ではなく全体的に改修することにより重複する部分でのロスを減らすことができるうえ、予算の平準化が図れる。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平成23年度に基本計画を策定。
	手法の改善	維持	平成23年度に基本計画を策定。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

平成23年度に基本計画を策定し、平成24年度以降は優先順位に基づき順次整備する。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
国・県支出金			地方債	その他特定財源		
平成22・23年度については、公園全体の基本構想及び基本計画を実施するが、平成24年度については、基本構想及び基本計画の優先順位に沿って計画的にプールの実施設設計を行うため	削減見込	-7,000	0	0	0	-7,000
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-7,000	0	0	0	-7,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市公園安全安心対策緊急総合支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4020006	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5039			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1 安全・安心を高める						
	1-1 日常生活の安全性を高める						
個別計画	緑の基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	公園の遊具を利用する不特定多数のお年寄りから幼児・児童まで。
	意図（どういう状態にしたいのか）	都市公園において公園施設の安全性の向上を図るため、処分制限期間を超えた施設、または危険度判定調査等で改善が必要と判断された施設の改築・更新を行う。

事業内容	H21年度に策定をおこなった長寿命化計画に基づき国庫補助事業としてH21～H25までの5ヵ年で全遊具約800基(砂場、コンクリート遊具を除く)のうち約4割、330基(処分制限期間をすぎたほとんどの遊具)及び公園灯等を更新する。5ヵ年で約160公園の遊具が更新される予定である。	
	21年度	23公園 遊具約50基
	22年度	34公園 遊具約87基、公園灯25基
	23年度	13公園 遊具16基(予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.32	アルバイト	0.00
21決算	45,445	0	45,445	22,000	2,300	0	21,145	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	83,151	12,150	95,301	37,000	44,700	0	13,601	任期付	0.10	合計	1.42
23当初予算	203,187	11,480	214,667	95,000	107,100	0	12,567				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品	299	23年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品・印刷製本費	150
委託料	石ヶ谷公園遊具改修実施設計業務委託ほか	1,921		委託料	朝霧公園他トイレ等再整備工事実施設計業務委託	9,000
使用料及び賃借料	コピー使用料	128		使用料及び賃借料	コピー使用料	150
工事請負費	住吉1丁目西公園ほか公園施設更新工事ほか	80,803		工事請負費	公園施設(遊具他)更新工事ほか	193,100
				負担金補助及び交付金	水道施設分担金	662
				その他	旅費・役務費	125
合計		83,151		合計		203,187

整理番号	4020006	事務事業名	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業
------	---------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	明石市の都市公園における健全な遊具の率 (目標100%)	遊具全体のうち危険度判定により更新が必要とされた遊具を差し引いた健全な遊具の率	%		65	75
指標で表せない成果						
遊具による事故を未然に防ぎ、安全で安心して遊べる公園に徐々に移行してきている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	公園の遊具、及び公園施設の更新を行い、市民が安全で安心して使用できる公園に変更しているため、必要性はかなり高い。
	有効性	高い	遊具の更新に際し、地元住民とよく相談した上で遊具を設置しているため、地元の意見が大きく反映されたものになっている。
	効率性	高い	1/2の国庫補助を受けているため、財政的には効率のよい事業となっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	平成23年度から開始した便所、園路のバリアフリー化事業についても1/2の国庫補助を受けながら、24年度には23年度と同様の規模の事業を展開する。				
	手法の改善	軽微な改善	遊具を設置する場合、地元の意見を幅広く聞き、ニーズにあった物を設置していくようにしている。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
この事業は平成25年度完了の事業であるため、平成25年度は計画している全てを行うことになる。							
平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込 (千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-48,941	-27,000	-21,800	0	-141
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-48,941	-27,000	-21,800	0	-141	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		緑化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4020007		
			分割/統合	事業の統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容	緑化推進を目的とし小規模事業である花と緑の まちづくり事業を統合する				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部緑化公園課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039				
	目	公園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	緑化推進事業	根拠法令 ・要綱等	明石市緑の基本計画				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
個別計画		緑の基本計画		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	全市民及び市内で緑化活動に取り組む団体	
	意図（どういう状態にしたいのか）	
花と緑の学習園を拠点に、園芸講習会や移動園芸教室(出前講座)、展示会や各種イベントなどを開催し、市民がより緑に親しみ、活用できる機会を提供する。あわせて、緑化の推進を図る。		

事業内容	花と緑の学習園の管理運営。 園芸講習会を年間38回実施 移動園芸教室(出前講座)・施設見学・講習申込の受入 展示会(山野草展・小品盆栽展)を年間4回(8日間)実施 平成22年度実績 移動園芸教室 6回 施設見学・講習 10回 来園者 43,140人【平成21年度比:4,332人増(約11%増)】 うち見本園散策者 30,580人【平成21年度比:2,943人増(約11%増)】 【みどりの相談所】 緑化相談員2名が来園及び電話等での緑化相談に応じる。 平成22年度利用件数 緑化相談 1,804件 図書閲覧 3,234人 緑化資料等提供 1,739人 花壇コンクールの開催 毎年11月に花壇コンクールに参加する登録団体(約180団体)に草花苗を配布し、翌年4月に審査を実施。 昭和46年4月に開催され、平成24年度で72回目の開催。配布する草花苗(約92,000株)の生産は民間委託。 庁舎花壇ほか植替え業務委託(庁舎事務棟花壇ほか4花壇及び市内6箇所フラワーポット22基。) みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。)平成4年5月～ 市民記念植樹祭工事(市民団体が記念して行う記念植樹。)昭和53年4月～ 明石駅前広場花壇づくり 明石駅前広場花壇植替え作業を年4回(5月、9月、12月、2月)ボランティアグループと協働で実施し、美しい景観を保つため、除草、花柄摘み、清掃、灌水、施肥など維持管理作業を毎月計画的に行う。平成17年～	
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	38,881	31,030	69,911	0	0	1,546	68,365	3.76	0.00	
22決算	33,611	33,860	67,471	18	0	1,520	65,933	0.20	1.00	
23当初予算	39,506	43,660	83,166	30	0	1,731	81,405	3.20	8.16	

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	5,073	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧費・光熱水費	7,377		
委託料	庁舎花壇ほか植替業務委託、みどりのリサイクル事業業務委託ほか	16,036	委託料	庁舎花壇ほか植替業務委託、みどりのリサイクル事業業務委託ほか	19,068		
原材料費	学習園管理用資材、まちなみガーデンショー-サテライト会場用資材ほか	4,740	原材料費	学習園管理用資材、まちなみガーデンショー-サテライト会場用資材ほか	3,900		
負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー-協賛金ほか	2,221	負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー-協賛金ほか	2,226		
その他	報償費、旅費、役務費、使用料及び賃借料、工事請負費ほか	1,549	その他	報償費、旅費、役務費、使用料及び賃借料、工事請負費ほか	2,835		
合計			33,611	合計			39,506

整理番号	4020007	事務事業名	緑化推進事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	学習園利用者数	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園管理など、市民に花や緑について学んでいただく施設として学習園が活用されているかを測る指標とする。	人	38808	43,140	43,500
	みどりのリサイクル事業移植本数	家の建て替えなどの事情で処分されてしまう樹木が、いかに公共緑化に活用されているかを測る指標として。	本	140	92	160
指標で表せない成果						
花壇コンクール事業においては、地域住民の自主性に根ざした地域づくりが定着し、同時に参加者が花づくりを楽しみながら健康の増進を図り、あわせて交流の場をつくることによって地域コミュニティの活性化が図られている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・都市化が進み、市民の生活環境から緑が減少している中、本事業は、緑化や園芸といった市民生活に密着した活動を支援する事業であり、民間で実施できるまでの収益性も見込めないことから必要性は高い。
	有効性	やや高い	・緑豊かな生活環境づくりを推進するため、庁舎花壇などの植替え業務、みどりのリサイクル事業、学習園での園芸講習会や緑化相談など様々なソフト事業を行っており、一定の成果が認められる。
	効率性	やや高い	・花壇コンクール用草花苗生産業務において、随意契約を一般競争入札に切り換えるなど、一定のコスト削減が認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性は大いに認められ、今後、市民等との協働による取り組みを更に進め、合わせて、より効果的な事業運営について検討していく。
	手法の改善	軽微な改善	・社会生活から処分される樹木を再活用するみどりのリサイクル事業のみならず、緑の育成と生活環境向上のため、生垣設置の一部費用助成制度を検討する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
<p>・学習園は緑化思想の普及・啓もうや市内の緑化を推進する上で一定の役割を果たしてきたが、より多くの幅広い年齢層の市民からの利用を促す工夫を行う。特に、アンケート調査による市民満足度の把握や広報に努める。</p> <p>・同様の機能を持つ県施設との役割分担について、講習会は県・市それぞれが独自性のある講習を行うようにする。また、相談機能の役割分担については、今後も県と緊密に協議検討していく。</p>			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		菊栽培等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4020008
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	都市整備部緑化公園課		
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039		
	目	公園費	自治/法定	自治事務	開始年度	大正 15 年度
	事業	菊栽培等事業	根拠法令 ・要綱等	明石市緑の基本計画		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画		緑の基本計画		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	全市民及び県内の菊愛好家並びに市内外からの観光客
	意図（どういう状態にしたいのか）	市の花である菊花の普及と菊花の栽培技術の向上を通して、緑豊かなまちづくりやいきがいくりを推進する。 また、伝統文化を継承し、魅力ある観光交流空間をつくる。

事業 内容	第83回明石公園菊花展覧会の開催 主催 兵庫県、明石市（総裁：兵庫県知事、会長：明石市長） 後援 8団体(国土交通省、総務省、環境省ほか) 協賛 9団体(明石商工会議所、(株)明石青年会議所ほか) 会期 10月下旬から約24日間（第82回実績：出品者 100名 出品点数 314点 来場者数 150,000人） 【開催要領等】 実行委員長(明石菊花協会会長)や実行委員(19名)、参与(明石市や兵庫県の部長、課長)や顧問(兵庫県菊花連合会会長ほか)で構成される実行委員会において、開催要領、出品要領、審査要領等を決定する。 管理運営については、事業見直しを行い、平成19年度(第79回)から民間委託で実施。 明石市菊花栽培場の管理運営 平成19年度より管理運営の一部を民間委託で実施。 【市民開放(貸出)】 市民の菊づくりの場として、平成23年2月22日から1年間、56区画(1,800mm×900mm/区画)を市民に貸出。 菊花栽培教室の開催 小品盆栽(50名/7回)、懸崖菊(30名/2回)、大菊(30名/3回)、福助菊(30名/2回)の栽培教室を開催。 平成22年度(第82回明石公園菊花展覧会)実績 受講者(初心者)から14作品の出品。 第36回菊花展児童写生作品展の開催 小学生、幼稚園児等に市花である菊花に親しんでもらうために菊花展の風景等を題材にした写生作品展を開催。 平成22年度(第35回)実績 児童・園児から665作品の応募。 会期は7日間。
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	17,205	26,460	43,665	0	0	502	43,163	0.74	0.00	0.00	0.00
22決算	17,561	25,595	43,156	0	0	525	42,631	3.80	0.00	0.00	0.00
23当初予算	17,910	19,210	37,120	0	0	510	36,610	0.00	0.00	4.54	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	21	3	旅費	近接地旅費	50
需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,008	当初予算	需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,267
役務費	電話代ほか	43	事業費	役務費	電話代ほか	91
委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託	16,394	明細	委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託	16,394
原材料費	菊花栽培場管理用資材	5		使用料及び賃借料	審査会場等賃借料	8
合計		17,561		合計		17,910

整理番号	4020008	事務事業名	菊栽培等事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	菊花展覧会への出品作品数	菊花栽培教室などによる、菊花の普及や栽培技術向上を確認するひとつの指標とする。	点/部門	313点/20部門	314点/20部門	320点/20部門
	菊花展覧会の来場者数	秋の観光資源としての定着度を指標とする。	人/日	212,500人/24日 (8,860人/日)	150,000人/23日 (6,520人/日)	213,000人/24日 (8,900人/日)
指標で表せない成果						
緑化推進事業として取り組むことにより、緑豊かなまちづくりや生きがいづくりを推進している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・大正15年の第1回開催から兵庫県と共催してきた事業であることや、8年後は明石市制施行100周年と観光資源である明石城が築城400年を迎えるなど、今後も兵庫県と共催して実施していく必要がある。 ・当初は観光事業(観光の振興)であったが、平成14年度から緑化推進事業として取り組むことにより、緑豊かなまちづくりや生きがいづくりなどを積極的に推進してきたと認められる。 ・菊づくりをする人の高齢化が進む今日、菊花の普及や栽培技術の向上を図るために菊花栽培教室などをより一層推進する必要がある。
	有効性	やや高い	・伝統と歴史のある菊花展覧会を兵庫県と共催して、適正かつ円滑に実施していることが認められる。 ・菊花栽培場の貸出や菊花栽培教室の開催により、菊花展覧会への出品数が毎年増えている。 ・多くの市民の方が菊花展覧会を楽しみにしておられること。また、児童・園児の情操教育として市の花である菊に親しんでもらうことの意義は大きい。 ・菊花展覧会には毎年20万人以上の来場者があり、秋の観光の目玉として、明石駅周辺の商業施設や飲食店等への経済効果はあると思われる。あわせて、明石のまちを県内外に発信する機会となっている。
	効率性	やや高い	・平成19年度から菊花展覧会運営業務及び菊花栽培場の管理運営業務の一部について民間委託が行われ、コスト削減と効率化が図られていると認められる。また、市民の生涯学習や生きがいづくりの場として、菊づくりの場を積極的に提供していく。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・大正15年から86年間、明石の秋の観光事業として開催してきた日本でも有数の伝統と歴史のある菊花展覧会である。しかし、近年、全国的にも高齢化による衰退傾向にあり、菊づくりの技術の継承や向上を図り後継者を育成するため、菊花栽培教室などの取り組みをより一層行っていく。
	手法の改善	維持	・引き続き民間委託を継続していくことにより、菊花展覧会の運営を円滑に実施していく。 ・共催者の兵庫県や実行委員会等との連携を密に図りながら、円滑な事業運営を行う。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
・近年、菊づくりをする人の高齢化により、全国的に菊花展覧会は衰退傾向にある。近隣都市の開催状況も参考にし、また、兵庫県や菊花協会等と緊密に協議検討を行いながら、明石の秋を代表する明石公園菊花展覧会を継続していけるように努める。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)				24年度予算事業費増減見込(千円)		
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	新明石市緑の基本計画策定事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4020009
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	土木費				
	項	都市計画費				
	目	公園費				
	事業	新明石市緑の基本計画策定事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			事業所管課	都市整備部緑化公園課		
個別計画			連絡先	(078)918-5039		
3 明石らしい生活文化を育てる			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる			根拠法令・要綱等	都市緑地法第4条		
緑の基本計画			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	都市緑地法第4条に基づき明石市全域の緑とオープンスペースに関する総合計画である「緑の基本計画(改定)」を策定する。				
	意図(どういう状態にしたいのか)	社会情勢や国の施策の変化や多様なニーズに対応した緑に関する総合的な計画とするとともに、都市計画マスタープランや第5次長期総合計画との整合性を図る。				

事業内容	平成21年度 緑の現況調査業務 平成22年度 緑の基本計画(改定)策定業務 平成23年度 緑の基本計画(改定)パンフレット作成業務委託 明石市緑の基本計画(改定)を、広く市民の方々に知らしめるためパンフレット等を策定する。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,543	6,030	7,573	0	0	0	7,573	0.16	0.00	0.00	0.00
22決算	6,247	8,280	14,527	0	0	0	14,527	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,000	1,490	2,490	0	0	0	2,490	0.05	0.00	0.00	0.21

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	明石市緑の基本計画(改定)策定業務委託	6,247			委託料	パンフレット作成業務委託
合計			6,247	合計			1,000

整理番号	4020009	事務事業名	新明石市緑の基本計画策定事業			
------	---------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
		明石市民一人当たりの公園整備面積	m ²	7.00	7.07	7.11
	指標で表せない成果					
緑の基本計画は、市民にとっても、かけがえのない財産である「緑を」守るため、より効率的な判断が出来る指標を策定。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民のニーズを取り入れ、社会情勢などの変化にも対応した計画を市が策定するものであり、必要性は高い。
	有効性	高い	市民のニーズを十分反映できているため有効である。
	効率性	高い	計画を策定することにより明石市の緑を計画的に管理できる。

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	休廃止	平成23年度で完了								
	手法の改善	休廃止	平成23年度で完了								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
	今後の事業展開方針										
平成23年度で完了											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
平成23年度で完了したため		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-1,000	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-1,000
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-1,000	0	0	0	0	-1,000			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		墓園維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4020010	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	款	墓園事業費	連絡先	(078)918-5039			
	項	墓園維持管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例			
事業	墓園維持管理事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	墓参などで墓園を使用する市民等
	意図(どういう状態にしたいのか)	使用者が常に使用場所の清浄と尊厳の維持に努めることができるよう、環境の整備と維持管理を行う。

事業内容	墓園内の清掃、ごみの収集運搬、草刈、薬剤散布、剪定を直営及び委託で行っている。	
	老朽化した施設等(水道・園路等)の修繕を順次行っている。 主な工事内容 平成21年度 墓園進入路にU型側溝408mを設置 平成22年度 墓園進入路にU型側溝169mを設置 進入路のアスファルト舗装1982.7㎡を実施 平成23年度(予定) 墓園進入路にU型側溝182mを設置 進入路のアスファルト舗装546㎡を実施	
	お盆・お彼岸時に園内が墓参車両で混雑するため、臨時ゲート出口を設置し、交通誘導警備(委託により交通整理員を配置)を行っている。	
	お盆・秋・春彼岸時に交通誘導警備を実施した日(9:00~17:00)の車両進入台数	
	平成20年度 お盆(4日間) 7,900台	秋彼岸(2日間) 3,793台 春彼岸(2日間) 4,712台
	平成21年度 お盆(3日間) 6,346台	秋彼岸(3日間) 5,335台 春彼岸(2日間) 4,401台
	平成22年度 お盆(3日間) 6,579台	秋彼岸(3日間) 4,974台 春彼岸(2日間) 4,122台

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	37,017	49,215	86,232	0	0	86,232	0	正規	4.31	アルバイト	0.00
22決算	33,723	40,575	74,298	0	0	74,298	0	再任用	0.00	その他	2.00
23当初予算	30,547	45,205	75,752	0	0	75,582	170	任期付	0.45	合計	6.76

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	墓園施設及び墓園管理事務所に係る消耗品費・修繕料ほか	3,708		需用費	墓園施設及び墓園管理事務所に係る消耗品費・修繕料ほか	4,197
委託料	墓園樹木等維持管理委託ほか	10,068		委託料	墓園樹木等維持管理委託ほか	9,620
使用料及び賃借料	高所作業者リース料・管理事務所NHK受信料	519		使用料及び賃借料	高所作業者リース料・管理事務所NHK受信料	709
工事請負費	墓園進入路舗装打替工事	17,654		工事請負費	墓園進入路舗装打替工事	14,080
原材料費	グレーチングほか	988		原材料費	グレーチングほか	1,000
その他		786		その他		941
合計		33,723		合計		30,547

整理番号	4020010	事務事業名	墓園維持管理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	・墓園内における共有部分(進入路・園路・トイレ等の施設等)について維持管理を行うことにより、墓園使用者の墓参がしやすくなり、墓所使用者へのサービス向上につながっている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・厚生省生活衛生局長通知(平成12.12.6生衛発第1764号)の「墓地経営・管理の指針」には、『墓地経営主体は、市町村等の地方公共団体が原則であり、これによりがたい事情があっても宗教法人又は公益法人等に限定されること。』とあり、市が公営墓地の管理者として、墓園の整備(区画造成等)を行う必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・墓園内の清浄と尊厳の維持のため、施設の環境整備と維持管理について直営及び委託で十分に行っていると認められる。
	効率性	やや高い	・樹木維持管理業務(草刈・薬剤散布等)について民間委託を行うなど、コスト削減が図られていると認められる。 ・お盆、お彼岸の墓参車両交通警備について、お盆、お彼岸ごとに業務委託していたものを、1年間にまとめて行うことで、コスト削減が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・今後も墓園内の清浄と尊厳の維持のため、施設の環境整備と維持管理について直営及び委託により行っていく。
	手法の改善	維持	・今後施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が想定されることから、10年分を前納としてきた管理料について、11年目以降についても徴収する等の方法により、財源確保を行いながら、引き続き施設の維持管理に努める。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	・今後施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が予想されるため、その財源確保が必要となる。そこで、10年分を前納としていた管理料を、11年目以降についても毎年徴収する等の方法に変更することを検討し、取り組む必要がある。		
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		墓園整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4020011
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	墓園事業費	事業所管課	都市整備部緑化公園課		
	項	墓園整備事業費	連絡先	(078)918-5039		
	目	墓園整備事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	事業	墓園整備事業	根拠法令 ・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市民及び墓地の使用希望者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民が親しみ、やすらげる、緑につつまれた公園墓地として整備を進める。 墓地を新たに造成し、使用者を募り、使用許可を行う。

事業 内容	墓園使用者募集事務を行った。 平成20年度 84区画(新規造成73区画、返還分11区画)募集 応募者数 421人 平成21年度 未実施 平成22年度 104区画(新規造成78区画、返還分26区画)募集 応募者数 427人 平成23年度 87区画+返還区画 募集【予定】
	第3次整備事業により墓所区画の新規造成及びそれに伴う植栽整備を行った。 平成20年度 73区画(2.25㎡ 73区画) 平成21年度 165区画(2.25㎡ 165区画) 平成22・23年度 予定なし

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	6,858	12,825	19,683	0	0	19,683	0	正規	1.29	アルバイト	0.00
22決算	592	11,475	12,067	0	0	12,067	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	795	12,135	12,930	0	0	12,930	0	任期付	0.45	合計	1.74

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		募集パンフレット印刷ほか		481	需用費	
役務費		使用許可に係る郵送料ほか	100	役務費		使用許可に係る郵送料ほか	100
使用料及び賃借料		募集抽選会場借上料	11	使用料及び賃借料		募集抽選会場借上料	40
合計			592	合計			795

整理番号	4020011	事務事業名	墓園整備事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	使用許可件数	事業の目的は、墓地を新たに造成し、使用者を募り、使用許可を行うこととなるので、使用許可件数を指標とする。	件	0	102件	87件
	指標で表せない成果					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・厚生省生活衛生局長通知(平成12.12.6生衛発第1764号)の「墓地経営・管理の指針」には、「墓地経営主体は、市町村等の地方公共団体が原則であり、これによりがたい事情があっても宗教法人又は公益法人等に限られること。」とあり、市が公営墓地の管理者として、墓園の整備(区画造成等)を行う必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・第1次～第3次の整備事業により約1万区画の墓所区画を造成し、使用者を募り、使用許可を行ってきた。これにより、墓園整備については、一定の成果が上がったと考えられる。
	効率性	やや高い	・過去、墓所区画の規模として12㎡、10.02㎡、8㎡、6㎡、4.01㎡、2.25㎡の6種類の造成を行ってきた。しかし、新規造成の用地確保が難しいこと及び、より多くの希望者に使用して頂くため、平成7年度以降4.01㎡、2.25㎡を中心に小さな区画を数多く造成し、効率的に使用者募集を行ってきた。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・新規造成の用地確保が難しく、平成23年度で新規墓所貸出募集が終了するため、平成24年度以降については、返還墓所について使用者募集を実施していく。 今後増加が予想される無縁墓地の整理のため、合葬式墓地の建設が必要になるとともに、今後の墓地需要に対応するため、納骨堂等の設置について、市民ニーズを把握したうえで検討していく必要があり、現在の事業規模を維持すべきであるとする。
	手法の改善	維持	・有効性、効率性ともやや高い事業であるため、現在の手法を維持しながら、今後増加が予想される無縁墓地の整理のため、合葬式墓地の建設が必要となるとともに、今後の墓地需要に対応するため、納骨堂等の設置について、市民ニーズを把握したうえで検討していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
・新規造成の用地確保が難しく、平成23年度で新規墓所貸出募集が終了するため、平成24年度以降については、返還墓所について使用者募集を実施していく。 今後増加が予想される無縁墓地の整理のため、合葬式墓地の建設が必要となるとともに、今後の墓地需要に対応するため、納骨堂等の設置について、市民ニーズを把握したうえで検討を行う。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	4020012	事務事業名	解約還付金還付事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

・使用許可後5年以内の返還について、使用料及び管理料の半額を還付することで、突発的な理由により早期に墓所を返還しなければならない方の負担を軽減することができる。また、返還された墓所については、再度使用者募集を行うことができるため、墓所を必要としている市民に、新たな墓所貸出しを行うことができる。

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・早期墓所返還者の負担を軽減ことができ、また、返還された墓所については、再度使用者募集を行うことができるため、墓所を必要としている市民に、新たな墓所貸出しを行うことができる。
	有効性	やや高い	・使用許可後5年以内の返還について、使用料及び管理料の半額を還付することで、突発的な理由により早期に墓所を返還しなければならない方の負担を軽減することができる。また、返還された墓所については、再度使用者募集を行うことができるため、墓所を必要としている市民に、新たな墓所貸出しを行うことができる。
	効率性	やや高い	・使用許可後5年以内の返還について及び、使用料及び管理料の半額について返還するとしており、必要最小限の事業費となるようにしている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・解約還付金還付事業の予算額は、突発的な理由による早期（5年以内）の解約者に対する負担軽減のために執行するうえで必要最小限の金額となっている。
	手法の改善	維持	・解約還付金還付事業の予算額は、突発的な理由による早期（5年以内）の解約者に対する負担軽減のために執行するうえで必要最小限の金額となっている。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

・解約還付金事業費の執行は、突発的な理由による早期（5年以内）の解約者に対する負担軽減のために執行するうえで必要最小限の金額となっており、このまま維持するものとする。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
削減見込	0	0	0	0	0	
増加見込	0	0	0	0	0	
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	4020013
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	予備費	事業所管課	都市整備部緑化公園課		
	項	予備費	連絡先	(078)918-5039		
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算
	意図（どういう状態にしたいのか）	緊急な予算不足が生じた際の予備費として計上する。

事業 内容	予見できない歳出予算の不足があった場合に、それを補うために計上しており、最近では使用した実績なし。												
	【予算計上と執行の状況(千円)】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算計上</th> <th>決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>1,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>1,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1,000</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			予算計上	決算	平成21年度	1,000	0	平成22年度	1,000	0	平成23年度	1,000
	予算計上	決算											
平成21年度	1,000	0											
平成22年度	1,000	0											
平成23年度	1,000	0											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	1,125	1,125	0	0	1,125	0	0.11	0.00	0.00	0.00
22決算	0	1,125	1,125	0	0	1,125	0	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,000	1,065	2,065	0	0	2,065	0	0.05	0.00	0.00	0.16

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
							予備費
	合計		0		合計		1,000

整理番号	4020013	事務事業名	予備費
------	---------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
	有効性	やや高い	・予備費の執行については、補正予算の計上をする間がない場合や、流用による予算措置が取れない場合に限り行うこととしている。
	効率性	やや高い	・年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。				
	手法の改善	維持	・予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	・予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限にとどめる。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	4020014	事務事業名	都市公園整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
		明石市民一人あたりの公園整備面積	m ²	7.00	7.07	7.11
	指標で表せない成果 土地区画整理地区に住む市民が、憩うことができるオープンスペースの確保することができる。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	平成22年度限りで廃止					
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		松江公園整備事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	4020015
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費				
	項	都市計画費	事業所管課	都市整備部緑化公園課		
	目	公園費	連絡先	(078)918-5039		
	事業	松江公園整備事業	自治/法定	開始年度	平成 13 年度	
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			根拠法令 ・要綱等	都市計画法第19条		
個別計画			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	主に西明石南地区の住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	西明石南地域は明石市のなかでも公園整備の遅れている地域であり、松江公園を整備することにより、住民に憩いの場やレクリエーション利用の場を提供すると共に地域防災の機能を果たす。

事業内容	事業認可期間	平成13年度～平成22年度
	面積	1.1ha
	種別	近隣公園、地域防災計画に基づく防災公園
	平成20年度	備蓄倉庫、防災トイレ、防災パーゴラ等を整備
平成21年度	飲料水兼用耐震性貯水槽、園路、石積、エントランス広場等を整備	
平成22年度	多目的芝生広場、遊戯広場、展望休憩所(四阿)、植栽等を整備	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	157,139	10,440	167,579	62,300	90,900	0	14,379			
22決算	111,314	8,415	119,729	40,000	68,700	0	11,029			
23当初予算								再任用		合計

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費	31				
需用費	消耗品ほか	740					
委託料	松江公園用地処理業務委託ほか	1,291					
使用料及び賃借料	コピー使用料	686					
工事請負費	松江公園整備(その1)工事ほか	108,566					
	合計	111,314			合計		

整理番号	4020015	事務事業名	松江公園整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	地域防災公園の充実	明石市地域防災計画で定義されている地域防災公園の整備	%	90	100	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込					
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市営住宅維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4050001	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	都市整備部建築室住宅課			
	項	住宅費		連絡先	(078)918-5044			
	目	住宅管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	事業	市営住宅維持管理事業		根拠法令 ・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	1-2 非常時への備えを万全にする							
個別計画	明石市公営住宅ストック総合活用計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	住宅に困窮する低額所得者及び中間所得者等 <small>参考(普通市営住宅入居者資格) 市内に住所又は勤務場所を有する者であること。現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。政令で定める基準の収入のある者であること。現に住宅に困窮していることが明らかなる者であること。等</small>	
事業の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）	
	住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。	

事業 内容	普通市営住宅1,959戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅27戸及び特定公共賃貸住宅6戸について、修繕及びEV保守管理等を行い維持管理に努める。(H23.4.1現在戸数) 家賃を決定し徴収を行う。(平成23年度予算案 家賃496,000千円、駐車場24,400千円) 入居者の募集、選考及び決定を行う。(平成23年度予定 2回/年)、 減免の決定を行う。 収納率向上のための対策を講じる。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収、休日訪問徴収、連帯保証人への納付要請、滞納月数8ヶ月以上の者への催告書の発送、滞納月数12ヶ月以上の者等への内容証明による催告書の発送) 明渡訴訟及び強制執行を行う。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	158,360	57,350	215,710	16,463	0	540,561	-341,314	正規	5.40	アルバイト	0.00
22決算	151,758	57,350	209,108	8,380	0	517,700	-316,972	再任用	0.00	その他	2.00
23当初予算	128,477	55,900	184,377	18,767	0	527,695	-362,085	任期付	1.00	合計	8.40

区分(節)	内容		金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額
	22年度決算事業費明細							
報酬	市営住宅管理人手当		1,500	報酬	市営住宅管理人手当		2,000	
需用費	市営住宅修繕費等		110,498	需用費	市営住宅修繕費等		80,255	
役務費	明渡執行費等		5,450	役務費	明渡執行費等		5,649	
委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等		26,242	委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等		32,354	
使用料及び賃借料	市営住宅敷地借上料等		8,028	使用料及び賃借料	市営住宅敷地借上料等		8,041	
その他	近接旅費等		40	その他	市営住宅維持補修用(土砂・植栽等)等		178	
合計			151,758	合計			128,477	

整理番号	4050001	事務事業名	市営住宅維持管理事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	収納率	市営住宅家賃の収納率(過年度分を含む)	%	83.08	83.21	86.6
	応募倍率	市営住宅の春秋年2回の平均応募倍率	倍	9.7	8.9	9.4
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	公営住宅法に基づき実施している事業であり、市としても主体として行う必要性は認められる。
	有効性	やや高い	公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することで、市民生活の安定と社会福祉の推進に寄与している。
	効率性	やや高い	真に住宅に困窮する低額所得者に提供できるように、長期滞納者には明渡し訴訟及び強制執行などの滞納対策を実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	管理経費の問題や民間賃貸ストックの活用を妨げることがないように、管理戸数については「明石市公営住宅ストック総合活用計画」の水準を維持する。
	手法の改善	維持	収納率の向上に努めながら、より一層の事務の効率化を図る。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
市営住宅ストックの適正な維持管理に努める。 民間住宅ストックの有効活用のために、ハード整備からソフト事業への転換を模索していく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
地上波アナログ放送共聴設備撤去に伴い電波障害対策用ケーブル共架料等が不要になることによる減額	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-294	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -294
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	-294	0 0 0 0 -294

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	4050002	事務事業名	勤労者住宅資金融資事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	総貸付件数の減少 (償還済)	今年度より新規貸付を停止しているため、既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。	件数	57	48	43
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	低い	本事業は、昭和48年に勤労者の持家促進並びに生活環境の改善等、勤労者の福祉の向上に資するため創設された制度である。しかし、時代の変化とともに民間金融機関等の勤労者に対する融資環境は向上しているため、市が継続実施する妥当性は低い。
	有効性	やや低い	本事業の規模は、平成3年度に融資件数132件、融資金額816,300千円となり、勤労者のゆとりある住まいづくりに一定の成果を果たしてきた。しかしながら、住宅金融支援機構によるフラット35や民間住宅ローンの拡充により、平成18年度以降は新規融資の実績がない。
	効率性	やや高い	本事業は、預託金を近畿労働金庫に預け入れることで勤労者に対し低利な貸付を行う制度であり、大半の事務処理は近畿労働金庫が行っている。また、預託金には、大口定期並みの利息収入が生じている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	縮小	融資実行中の残高があるため近畿労働金庫への預託金は継続するが、引き続き新規融資を停止し事務を縮小する。				
	手法の改善	維持	現在の手法を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
残高の解消により事業を廃止する予定である。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成23年度と同様に新規融資の停止を継続する。 (歳入、歳出について同額減となるため増減見込みはなし)		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		特定優良賃貸住宅管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4050003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費				
	項	住宅費	事業所管課	都市整備部建築室住宅課		
	目	住宅管理費	連絡先	(078)918-5076		
	事業	特定優良賃貸住宅管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			根拠法令 ・要綱等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、明石市特定優良賃貸住宅制度要綱、明石市特定優良賃貸住宅管理費補助金交付要綱等		
個別計画			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	中堅所得者が対象（一定の所得があり、自ら居住するための住宅を必要としており、同居親族を有するもの）
	意図（どういう状態にしたいのか）	居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための必要な措置を講じることにより、優良な賃貸住宅の拡大を図り、もって国民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。

事業 内容	対象団地(H23.4.1):「グランシャリオ」管理戸数21戸 入居戸数16戸、「はぁーとめぞん明宝」管理戸数11戸 入居戸数5戸 家賃対策補助 認定事業者に対し家賃と入居者負担額の差額を補助する。国庫補助あり。補助実績額(単位:千円) [H9]442 [H10]11,113 [H11]12,998 [H12]11,305 [H13]10,488 [H14]9,393 [H15]6,894 [H16]4,752 [H17]5,083 [H18]5,942 [H19]3,787 [H20]3,870 [H21]3,100 [H22]3,356 管理費補助 平成13年度に特定優良賃貸住宅の管理方式が、「一括借上方式」から「管理委託方式」へ変更したことによる事業者の空家等の損失を補うもの。国庫補助なし。補助実績額(単位:千円) [H13]5,206 [H14]3,946 [H15]11,862 [H16]17,978 [H17]17,020 [H18]18,163 [H19]15,260 [H20]12,488 [H21]15,605 [H22]12,984 入居促進 新規入居者に対する入居者負担額の引下げ。(平成16年4月実施) 配慮入居者制度(入居資格を満たさないが、新婚等の世帯であれば入居可)の導入。(平成18年3月実施) 契約家賃の引下げ。(平成19年4月実施) フラット型入居者負担額の導入及び子育て世帯等に対する入居者負担額の引下げ。(平成19年10月実施) 兵庫県住宅供給公社に対する広報拡充依頼。(平成21年1月) グランシャリオの管理会社を民間仲介業者に変更。(平成22年5月)
----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	18,705	10,620	29,325	601	0	0	28,724	0.70	0.00	0.00
22決算	16,340	5,670	22,010	375	0	0	21,635	0.00	0.00	0.00
23当初予算	12,544	5,950	18,494	691	0	0	17,803	0.00	0.00	0.70

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	家賃対策補助金及び管理費補助金		16,340		負担金補助及び交付金
	合計		16,340		合計		12,544

整理番号	4050003	事務事業名	特定優良賃貸住宅管理事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	空家戸数の減少	入居者が増加すると、家賃対策補助金は増加するが、空家に対する家賃補償の管理費補助金が減少するため、トータルでは支出が減少する。	件数	15	11	8
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	家賃対策補助金については、特定優良賃貸住宅に入居を希望する人が円滑に入居できるよう家賃減額を行うもので、市が主体となって実施する必要性は認められる。 管理費補助金については、円滑な特定優良賃貸住宅事業の推進を図るため、管理制度変更により生じる事業者への費用負担を補うため平成13年度に創設した制度であり、特定優良賃貸住宅の管理が終了する平成30年5月まで継続することが必要である。
	有効性	やや低い	多くの空家が解消されておらず、中堅所得者に対し十分に優良な住宅が供給されているとはいえない。
	効率性	やや高い	フラット型家賃の導入、契約家賃の引き下げ、家賃対策補助基準額の見直しにより、退去者は減少傾向である。平成22年度から、グランシャリオで管理業務委託者を兵庫県住宅供給公社から民間事業者（日住サービス）に変更し、入居促進を図り一定の成果を上げている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	特定優良賃貸住宅を新規拡充する考えはなく、現行の2住宅について、より一層の入居促進を図っていく。				
	手法の改善	軽微な改善	はぁーとめぞんについても、グランシャリオにおける成果等を教示することにより、オーナーに対し民間事業者への管理業務委託について検討を促していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
グランシャリオにおいて民間事業者を活用した入居促進等の効果が見込めるようであれば、はぁーとめぞんオーナーに対しても入居促進等の効果を上げるため、民間事業者への管理業務委託変更について検討を促していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
グランシャリオでは民間事業者による斡旋により入居促進が図られ、空家数が減少すると見込んでいる。（2件程度） 管理補助金：87,000円×12ヶ月×1件 家賃対策補助金：20,000円×12ヶ月×1件		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込	-1,044	0	0	0	-1,044
		増加見込	240	0	0	0	240
		差引 +	-804	0	0	0	-804
		国・県支出金		地方債		その他特定財源	一般財源

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市営住宅整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4050004
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室住宅課		
	項	住宅費	連絡先	(078)918-5076		
	目	公営住宅建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度
	事業	市営住宅整備事業	根拠法令 ・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	明石市公営住宅ストック総合活用計画					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	老朽化した市営住宅が対象
	意図（どういう状態にしたいのか）	「明石市公営住宅ストック総合活用計画」に基づき、建替え等の整備を行い、市営住宅本来の目的に供せる状態にする。

事業 内容	<p>計画的な市営住宅の整備を行うため、平成12年度に「明石市公営住宅ストック総合活用計画」を策定、平成16年度に同計画の改訂を行った。改訂では市営住宅を取り巻く社会的経済情勢の変化に的確に対応し、量から質への転換を図るため、10年間で戸数を175戸減とした。</p> <p>市営住宅の建替等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成12年度 西朝霧丘住宅(1期)建設 平成14年度 西朝霧丘住宅(2期)建設 平成15年度 大久保寺の上住宅建設(旧大久保寺の上と大久保宮ノ先住宅を集約) 平成20年度 鷹匠住宅建設 平成22年度 西二見小池住宅建替1期工事(旧西二見小池住宅、東二見今池住宅、東二見山中住宅を集約) 平成22年度 大窪南住宅11号棟建替工事(旧大窪南住宅11号棟、12号棟を集約) 平成22年度 西二見小池住宅建替2期工事实施設計 平成22年度 大窪南住宅12号棟建替工事基本設計(旧大窪南住宅14号棟、15号棟を集約) <p>市営住宅の全面的改善工事を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年度 大窪南住宅10号棟 平成19年度 大窪南住宅13号棟 <p>平成23年度は西二見小池住宅の建替2期工事と大窪南住宅12号棟建替工事实施設計を行う。 平成23年度から5ヶ年で市営住宅緊急外壁改修工事を行う。(平成23年度は貴崎東住宅で実施予定)</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.95	アルバイト	0.00
21決算	156,819	35,820	192,639	60,350	89,700	0	42,589	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	983,821	28,620	1,012,441	415,214	530,700	0	66,527	任期付	0.95	合計	3.90
23当初予算	796,854	27,545	824,399	294,136	447,900	2,506	79,857				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	西二見小池住宅建替2期工事实施設計委託等	26,303		23年度 当初 予算 事業費 明細	需用費	大窪南住宅12号棟建替工事とともに なう入居者移転先空家修繕費等
工事請負費	西二見小池住宅建替1期工事費 等	932,459		委託料	大窪南住宅12号棟建替工事实 施設計委託等	21,000	
公有財産購入 費	西二見小池住宅周辺整備用地 等	8,744		工事請負費	西二見小池住宅建替2期工事費 等	715,000	
負担金補助及 び交付金	西二見小池住宅建替工事水道 分担金等	6,630		負担金補助及 び交付金	西二見小池住宅建替2期に伴う 電波障害対策工事負担金等	13,100	
補償補填及び 賠償金	西二見小池住宅建替事業に伴う入 居者の移転料及び支度準備金等	4,601		補償補填及び 賠償金	西二見小池住宅建替事業に伴う入 居者の移転料及び支度準備金等	25,500	
その他	西二見小池住宅建替2期工事に 伴う入居者移転先空家修繕費等	5,084		その他	大窪南住宅12号棟建替工事实 施設計住宅性能評価手数料等	2,650	
	合計	983,821			合計	796,854	

整理番号	4050004	事務事業名	市営住宅整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	建替工事の進捗状況	西二見小池建替2期工事	%			10
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	市民に安心して住める市営住宅を供給するために、耐震性能に劣る住棟を更新することは必要である。
	有効性	やや高い	建替等により、安全性と質の向上が図られる。 外壁緊急改修により住宅の安全性の向上を図ることができる。 駐車場のない住宅に駐車場を整備することにより、駐車場使用料収入の増額を図ることができる。
	効率性	やや高い	集約建替を行うことにより、余剰地の有効活用を図ることができる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	西二見小池住宅建替2期工事、大窪南住宅12号棟建替工事、大窪住宅建替工事までは、「明石市公営住宅ストック総合活用計画」に基づいており、耐震性能に劣る住棟の更新に必要であるため当面維持とする。				
	手法の改善	抜本的改善	大窪住宅建替完了後においては、市営住宅整備手法について抜本的な見直しの必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
西二見小池住宅：建替2期工事竣工（平成24年度予定） 大窪南住宅：旧14号棟、旧15号棟除却工事（平成24年度予定）、新12号棟建替工事（平成24年度着手、平成25年度竣工予定） 大窪住宅：基本構想（平成24年度予定）、基本設計（平成25年度予定） 外壁改修工事：平成23年度から平成27年度の5ヶ年で実施予定							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
西二見小池住宅建替2期工事、2か年目のため事業費増額（H23は10%、H24は90%） 大窪南住宅12号棟実施設計完了に伴う減額 大窪南住宅12号棟建替工事着手に伴う増額 地上波アナログ放送共聴設備撤去完了に伴う減額		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込	-25,646	0	0	0	-25,646
		増加見込	829,696	497,496	332,200	0	0
		差引 +	804,050	497,496	332,200	0	-25,646

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅政策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4050005		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費						
	項	住宅費	事業所管課	都市整備部建築室住宅課				
	目	公営住宅建設費	連絡先	(078)918-5076				
	事業	住宅政策事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める	根拠法令 ・要綱等					住生活基本法
		1-2 非常時への備えを万全にする						
個別計画		住宅マスタープラン	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民全般					
	意図（どういう状態にしたいのか）	住宅マスタープランにより、快適な住まい、良好な住環境づくり等地域特性に応じた住宅政策を計画的、総合的に推進していくための基本的な考え方や施策の方向性を明確にする。					

事業 内容	平成14年度以後、マンション管理セミナーを開催している。(平成21年9月開催、参加人数72名) 平成16年度に住宅マスタープランを策定した。 平成16年度以後、住宅セミナーを毎年度開催している。(平成22年2月開催、参加人数109名) 平成20年度に住生活総合調査を行った。(5年毎、平成15年度は住宅需要実態調査) 平成21年度は住宅マスタープランの改訂準備を行った。 平成22年度は住宅マスタープランの改定を行った。 平成23年度は公営住宅ストック総合活用計画の改定を行う予定である。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	10,196	15,210	25,406	1,663	0	0	23,743	1.75	0.00	0.00	0.00
22決算	6,080	18,810	24,890	60	0	0	24,830	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,731	15,005	19,736	162	0	0	19,574	0.05	0.00	0.00	1.80

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	住宅マスタープラン策定委員会報酬等		633		報償費
	委託料	住宅マスタープラン改訂等業務委託	5,408		委託料	明石市公営住宅ストック総合活用計画見直し業務委託	4,000
	使用料及び賃借料	住宅セミナー会場使用料	39		使用料及び賃借料	住宅セミナー会場使用料等	75
	合計		6,080		合計		4,731

整理番号	4050005	事務事業名	住宅政策事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	マンション管理セミナー、住宅セミナー入場者数	「住宅マスタープラン」に基づき、住情報提供のため住宅セミナーを実施しているため、その入場者数をもって指標とする。	人	109	100	120
	指標で表せない成果					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	明石市第5次長期総合計画の戦略の一つである「安全・安心を高める」を推進するために、個別計画の一つに位置づけられる「明石市住宅マスタープラン」等に基づき、良好な住まいづくりのために住宅施策を推進する。
	有効性	やや高い	両セミナーを開催することにより、市民の住宅政策に対する理解を高めた。
	効率性	やや高い	国が実施する住生活総合調査結果等を活用し、住宅マスタープラン等の改定の基礎データとするなど、事業費の削減に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	今年度は、明石市住宅マスタープランに基づき、住情報の有効な発信に努める。
	手法の改善	維持	より多くの市民に利用してもらえるよう、住情報の発信方法に工夫するとともに、両セミナーの効果的な開催について引き続き検討する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
明石市公営住宅ストック総合活用計画の改定を行う。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
明石市公営住宅ストック総合活用計画の改定終了に伴う減額。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-4,371	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -4,371
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	-4,371	0 0 0 0 -4,371

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		建築安全事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4059001	
				分割/統合	事業の統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容	平成23年度より「建築審査及び監察事務事業」と「建築指導及び調整事務事業」を統合			
	款	土木費		事業所管課	都市整備部建築室建築安全課			
	項	土木管理費		連絡先	(078)918-5046			
	目	建築指導費		自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 53 年度	
	事業	建築安全事務事業		根拠法令 ・要綱等	建築基準法・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律・福祉のまちづくり条例・兵庫県環境の保全と創造に関する条例・長期優良住宅の普及の促進に関する法律ほか			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画		住宅マスタープラン			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	全市民を対象	
	意図（どういう状態にしたいのか）	建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し一定の基準を満たしているかどうか確認申請等により審査・監視し、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、建築基準法に適合しない違反建築物について指導等を行い、適正な同法の執行を行う。その他、建築基準法に基づく許認可及び指定に関する事務、建築審査会に関する事務を適正に執行し、さらに建築基準法施行規則で定められた建築計画概要書等の建築情報の閲覧を適正かつ迅速に実施する。	

事業 内容	(21～22年度の業務実績)	建築基準法に基づく建築確認申請等の審査（21年度156件、22年度122件、23年度見込120件） 建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること（21年度7件、22年度4件、23年度見込10件） エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定建築物に関すること（21年度10件、22年度91件、23年度見込80件） 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の建築物に関すること及び兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出等に関すること（21年度54件、22年度73件、23年度見込50件） 兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること（21年度5件、22年度10件、23年度見込10件） 特殊建築物（建築設備・昇降機含む）の定期報告に関すること（21年度1570件、22年度1430件、23年度見込1500件） 老朽家屋等に対する指導に関すること（21年度5件、22年度14件、23年度見込10件） 建築基準法に基づく災害危険区域の指定に関すること（新たな指定なし） 被災建築物応急危険度判定制度に関すること（災害時に迅速に対応できるよう準備作業） 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること（21年度185件、22年度275件、23年度見込280件） 道路の調査判定 建築物の建設予定敷地の前面道路が、建築基準法第42条に規定されている道路であるのかどうかの照会に対し、現地調査を行い判定し、回答する。（21年度約140件、22年度約10件、23年度見込10件） 建築物の建築許可 通常の建築物は確認申請の手続きによれば建築することができるが、建築基準法の規定で原則的に禁止されている事柄について、周囲の状況の条件を考慮しやむをえない場合については、例外的に許可される場合がある。これら建築許可の審査を行ったり、許可の内容によっては、建築審査会の同意が必要となり、その運営事務を行う。（21年度27件、22年度32件、23年度見込30件） 建築計画概要書等の閲覧 建築基準法に定めるところにより建築計画概要書を閲覧に供する。（個人：21年度約660件、22年度約787件、23年度見込800件）	
	23年度の主な事業は、上記13事業の継続で実績についても昨年同数程度を見込む		

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7.16	アルバイト	0.00
21決算	5,555	90,630	96,185	424	0	0	95,761	正規	7.16	アルバイト	0.00
22決算	5,768	74,925	80,693	443	0	0	80,250	再任用	1.00	その他	0.00
23当初予算	8,690	65,118	73,808	387	0	10,301	63,120	任期付	0.33	合計	8.49

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額	
						報酬
旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	764		旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	1,000
需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,294		需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,361
負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	749		負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	1,000
委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	2,166		委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	4,193
その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	654		その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	624
合計		5,768		合計		8,690

整理番号	4059001	事務事業名	建築安全事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	確認申請審査日数の短縮	確認申請の迅速化、簡素化の観点から審査日数の削減を目指す。(構造計算適合性判定申請に限る。)	日	68日	32日	1か月以内を目指す
	完了検査受検率の向上	建築基準法第7条に基づく完了検査率の向上を目指す。(明石市申請分に限る。)	%	71%	84%	90%以上を目指す
指標で表せない成果 構造計算書偽装事件など確認申請業務に対する諸問題に対処するため、これまで構造審査研修・勉強会などに職員を参加させ、構造審査能力向上に一定の成果を挙げてきた。さらに今後も、平成23年度建築基準法告示運用改善や改正福祉のまちづくり条例等に対し、厳格で迅速な確認審査業務に努めていく。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	法律に基づく業務であり、単純に所管する業務の削減は出来ないが、明石市らしい良好な住環境の形成及び快適なまちづくりの実現に向けて必要な業務である。
	有効性	高い	建築基準法に基づく道路相談および概要書閲覧に対して、より緻密な相談対応が来ている。
	効率性	高い	概要書や各種台帳等を電子化し、効率的な市民相談に対応できるよう努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	業務が法律に基づいているため。								
	手法の改善	軽微な改善	建築計画概要書の電子化はほぼ終了したが、台帳等の電子化をさらに推進し、迅速な窓口対応を目指す。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針 今年度より「建築指導及び調整事務事業」を廃止し、「建築安全事務事業」と統合することで事業内容の整理を行った。これにより予算の削減が図れたが、今後もさらなる事業及び予算の見直しに取り組みたい。											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
市外の部会や研修参加者を2名以内に限定することなどで、旅費や負担金は削減している。 さらに、隣り合う開発審査課の図書や備品で共有していけるものは新たな購入はしない。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-8	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-8
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-8	0	0	0	0	-8			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅耐震化促進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4059002
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	土木費				
	項	土木管理費				
	目	建築指導費				
	事業	住宅耐震化促進事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		事業所管課 都市整備部建築室建築安全課			
	1-2 非常時への備えを万全にする					
個別計画	耐震改修促進計画		連絡先 (078)918-5046			
			自治/法定		自治事務	開始年度 平成 20 年度
			根拠法令・要綱等			
			建築物の耐震改修の促進に関する法律			
			実施方法			
			<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）					
	市民が所有する昭和56年6月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進					
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）					
	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって公共の福祉の確保に資することを目的とする。					

事業内容	簡易耐震診断事業(H21年度実績96棟(447戸)事業額532万円、H22年度実績 戸建住宅56戸 共同住宅4棟 事業額222万円)、H23年度見込み戸建住宅100棟 共同住宅5棟 事業見込額400万円)					
	我が家の耐震改修促進事業(兵庫県事業)の經由事務(H21年度実績 計画策定37件(167戸) 工事費32件(35戸)、H22年度実績 計画策定38件(40戸) 工事費35件(134戸)、H23年度見込 計画策定60件(60戸) 工事費31件(80戸)					
事業内容	我が家の耐震改修促進事業(兵庫県事業)に明石市独自の耐震改修工事費上乗せ補助(H21年度実績 31件(31戸) 事業額6,017,000円、H22年度実績 工事費14件(14戸)事業額3,719,000円、H23年度見込 工事費30件(30戸)事業見込額9,000,000円)					
	住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務(庁内各部局のとりまとめ)(H21年度実績 <補強計画> 公立高校1校(7棟)、<耐震診断> 公立保育所1施設(1棟) 私立保育所6施設(6棟) 全事業額31,823,000円(うち補助受入額10,606,000円)、H22年度実績 <耐震診断> コミセン1棟、図書館1棟、公立保育所3棟、私立保育所8棟 <補強計画> コミセン1棟、図書館1棟、公立保育所2棟、私立保育所9棟 <補強工事> 公立高校1校(2棟) 全事業費167,390,000円(うち補助受入額22,010,000円)、H23年度見込 <耐震診断> コミセン1棟、市民センター1棟、通園療育施設2棟、公立保育所3棟、民間病院1棟、<補強計画> コミセン1棟、市民センター1棟、通園療育施設2棟、公立保育所3棟、<補強工事> 公立高校1施設(2棟)、コミセン1棟、保育所2棟 全事業額220,331,000円(うち補助見込額14,493,000円)					
事業内容	特定建築物の所有者に耐震改修を促進するよう意識啓発(H21年度 特定建築物の管理者196件にそれぞれアンケート調査を実施、H22年度 特定建築物の管理者43件にアンケート調査実施、H23年度予定なし)					
	分譲マンションの所有者・管理者に耐震改修を促進するよう意識啓発(H21年度 管理者69件に意識啓発DMのみ実施、H22年度 管理者35件にアンケート調査実施(DM等)、H23年度 管理者69件に意識啓発DMのみ実施予定)					
事業内容	セミナー等で、耐震化と家具の転倒防止の啓発(H21年度 防災フェア1回(アンケート回収数97件)・出前講座(参加者30名×1回)開催・住宅セミナー(参加者109名×1回)にてPR活動・啓発グッズ234,000円分使用、H22年度 出前講座(参加者21名、67名、45名×各1回)開催・住宅セミナー(参加者100名×1回)にてPR活動・啓発グッズ297,000円分使用)、H23年度見込 耐震・リフォームセミナー参加者120名×1回)開催、出前講座(参加者50名×8回)開催、耐震改修現場見学会(参加者10名程度×1回)にてPR活動、啓発関連700,000円分使用)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.66	アルバイト	0.00
21決算	11,602	11,070	22,672	7,770	0	0	14,902	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	6,334	15,525	21,859	10,848	0	0	11,011	任期付	0.33	合計	1.99
23当初予算	14,910	14,968	29,878	8,015	0	0	21,863				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師、現場見学会開催協力者への報酬	0		70		
旅費	日本建築防災研修会、近接地旅費等	46	110				
需用費	耐震啓発マット、リーフレット作成費等	297	500				
役務費	駅ポスター利用料金等	0	120				
委託料	簡易耐震診断委託事務費	2,220	4,000				
負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	3,771	10,110				
合計			6,334	合計			14,910

整理番号	4059002	事務事業名	住宅耐震化促進事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	耐震成果戸数	耐震成果戸数 = (簡易耐震診断を受けた住宅戸数) + (我が家の耐震改修工事を受けた住宅戸数)	戸	482	392	530
市上乗せ補助の経済効果	(市が上乗せ補助することによる)経済効果 = 総工事費 - 市補助額	千円	151,734	54,208	126,000	
指標で表せない成果						
平成21年度に大規模な防災フェアを開催し耐震改修の重要性を周知したこと及び、住宅セミナーで市民に対して耐震補助のPRをしたことにより、簡易耐震診断については毎年同数程度の申請がある。H12年度から始めている事業なので、耐震改修に興味のある方は既に申請されていると考えられる。したがって申請件数を維持しているということは、PRの成果だといえる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	今後予測される東南海地震の30年以内発生確率は70%と非常に高く、また去る3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の被害状況からも、必要性、緊急性共に高い事業である。
	有効性	高い	市民の生命、財産を守るためには、まず住宅を安全なものにしなければならない。また、今ある住宅を耐震改修して永く済み続けることはエコにつながることから、あらゆる有効性が高い事業である。
	効率性	高い	耐震改修工事はリフォームと併せて施工されることが多く、1件の工事あたりリフォームにかかる費用が平均165万円となっており、地元工務店の活性化につながっている。それにより地元工務店が本事業に協力的で、とても効率性の高い事業である。 計算式(H22年度) 全体事業費57,927-耐震事業費34,835 = リフォーム費用23,092 23,092 / 14戸 = 1,649 (単位(千円))
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	H22年度の住宅の耐震化率は86%である。H27年度に97%まで上げるという目標達成のためには、更なる啓発を行い、また迫りくる東南海地震に備えて、事業の規模は拡充していく必要がある。
	手法の改善	維持	[事務] 例えば耐震補助申請関係の受付入力データから宛名ラベルを作成するなど省力化している。 [事業] 新しい試みとして、耐震・リフォームセミナーを開催するなど、市民に分かりやすく耐震事業をお伝えできるよう工夫している。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
住宅の耐震化をすることは、経済効果も大きく、震災時の市民の生命、財産の安全性確保につながる。被災後の復旧の困難度を考えると、事前予防を進める本事業は重要である。したがって、今後も事業を拡充、維持していきたい。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
国庫補助申請業務(庁内各部署のとりまとめ)にあたり、エクセルシートを作成し、活用している。当初申請、変更申請、また要望等にも利用できるよう作成しているので、省力化できている。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名 道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業		新規/継続	H23新規	整理番号	4059003	
		分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室建築安全課		
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5046		
	目	建築指導費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	平成 23 年度
	事業	道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業	根拠法令 ・要綱等	建築基準法施行規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	住宅マスタープラン					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	一般市民、建築関係者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	建築基準法上の道路に関する情報及び建築計画概要書を平成22年度にデジタル化し、システム構築しているところであるが、平成23年度中には閲覧・交付が専用端末等により行えるようになり、来庁者自らが検索閲覧し、必要であれば即時写しを交付できるようにする予定。

事業内容	<p>指定道路図及び建築計画概要書をデジタルデータ化し、専用の端末により一般の閲覧、写しの交付請求が行えるようにする。24年度にはインターネットによる公開も検討。</p> <p>この事業による効果としては、次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今行っている行政情報センターでの交付が不要となる。 ・公開請求から交付までの期間短縮が図れる。(最大2週間 即日) ・以前より閲覧にかかる時間短縮が図れる。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.18	アルバイト	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	5,000	22,014	27,014	2,250	0	30	24,734	任期付	1.34	合計	3.52

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	 					 	委託料
 				 			
 				 			
 				 			
 				 			
 				 			
	合計		0		合計		5,000

整理番号	4059003	事務事業名	道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業
------	---------	-------	-----------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指定道路図及び建築計画概要書の閲覧・交付システム構築	システムの構築完成を100%とする。	%			
指標で表せない成果						
今後指定道路図を電子地図化することにより、窓口での閲覧、交付がスムーズに行える。将来、インターネットに掲載することも考えられ、一般的な道路照会について窓口に来ることが必要ないケースも想定され、窓口の省力化が成果として期待できる						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	建築基準法上の道路に関する情報は、私人の権利義務等に深く関係しており、また、建築主事や指定確認検査機関にとっても、建築確認申請の申請等を適切に行う上で必要不可欠な情報であるため、平成19年に建築基準法施行規則が改正され、特定行政庁において、指定道路図及び指定道路調書を作成・保存し、また、これらを閲覧に供することで道路情報を適正に管理することが求められている。
	有効性	高い	現在事業実施途中であるが、当初の計画どおり実施出来ている。
	効率性	やや高い	国土交通省の補助金である社会資本整備総合交付金(提案事業 補助率50%)を有効に活用し事業を進めている。また一般競争入札により業務委託を行い、適正かつ効率的に調査判断を行った。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	道路に関する情報の適正な管理を図るため、指定道路調書の作成や道に関する情報提供システムの構築を進めていく。				
	手法の改善	軽微な改善	業務委託の中で、精度の高い調査及び、成果図書を引き続き求めていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
閲覧・交付システム構築後、指定道路に関するデータ及び建築計画概要書のデータ更新を行い、背景図も数年に1回更新していき、データ整備をさらに充実させていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
閲覧・交付システム構築後、地図の更新及び保守管理が主な作業となるため。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-4,000	-2,000	0	0	-2,000
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-4,000	-2,000	0	0	-2,000	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	4059004	事務事業名	指定道路図及び指定道路調書等作成業務事業
------	---------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	道路情報公開システムの構築	システム構築完成を100%とする。	%	45%	100%	
指標で表せない成果						
今後指定道路図を電子地図化することにより、窓口での閲覧、交付がスムーズに行える。将来、インターネットに掲載することも考えられ、一般的な道路照会について窓口に来ることが必要ないケースも想定され、窓口の省力化が成果として期待できる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		建築指導及び調整事務事業		新規/継続	H22廃止済		整理番号	4059005		
				分割/統合						
関連 予算 科目 目	会計	一般会計			事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費			事業所管課		都市整備部建築室建築安全課			
	項	土木管理費			連絡先		(078)918-5046			
	目	建築指導費			自治/法定		自治事務	開始年度	20 年度	
	事業	建築指導及び調整事務事業			根拠法令 ・要綱等		建築基準法・建築基準法施行令・建築基準法施行規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向					実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画							<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	全市民を対象
	意図（どういう状態にしたいのか）	建築基準法上の道路種別を明確にし、道路に関する情報の適正な管理を図り、情報公開することにより、住宅等の建築活動の円滑化を図る。

事業 内容	1 道路の調査判定 建築物の建設予定敷地の前面道路が、建築基準法第42条に規定されている道路であるのかどうかの照会に対し、現地調査を行い判定し、回答する。
	2 建築物の建築許可 通常の建築物は確認申請の手続きによれば建築することができるが、建築基準法の規定で原則的に禁止されている事柄について、周囲の状況の条件を考慮しやむをえない場合については、例外的に許可される場合がある。これら建築許可の審査を行ったり、許可の内容によっては、建築審査会の同意が必要となり、その運営事務を行う。
3 建築計画概要書等の閲覧 建築基準法に定めるところにより建築計画概要書を閲覧に供する。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
22決算	707	22,014	22,721	0	0	0	22,721	再任用		
23当初予算								任期付		合計

2 2 年 度 決 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	2 3 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	報酬		建築審査会委員報酬		141		
旅費		研修及び会議等旅費	161				
需用費		消耗品費、パンフレット等印刷費	216				
役務費		建築審査会等費筆耕翻訳料	79				
使用料及び賃借料		建築審査会等会場借上料	0				
負担金補助及び交付金		研修会参加負担金	110				
合計			707	合計			

整理番号	4059005	事務事業名	建築指導及び調整事務事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	建築情報の電子化	建築計画概要書の電子化(PDF化)事業の進捗状況	%	95%	100%	
指標で表せない成果						
概要書をPDF化することにより、概要書閲覧時に今まで書庫まで取りに行く時間が省略され、さらに道路調査関連で過去どのような判断であったかを、概要書から知ることも出来るようになり、道路判定の精度度が向上した。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	平成22年度限りで廃止					
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4064001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	都市整備部建築室開発審査課			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5087			
	項	土木管理費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	平成 10 年度	
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	都市計画法・宅地造成等規制法・建設リサイクル法・租税特別措置法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市域
	意図（どういう状態にしたいのか）	無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地形成を図り、市民が安全で安心できる快適な住環境の実現を目指す。

事業内容	(都市計画法に基づく開発行為の許可及び完了検査、市街化調整区域における建築許可、並びに、宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可及び完了検査) 平成10年度より開発許可等事務事業を行ってきた。平成10年度から平成22年度までの開発許可件数の年平均は21件、区域面積では年平均63,655㎡。証紙収入実績では、年平均366万円となる。内訳として都市計画法関連の証紙収入実績が年平均342万円、宅地造成等規制法関連の証紙収入実績が年平均25万円となる。 平成23年度において6月末現在の開発許可件数は6件、区域面積では10,565㎡、証紙収入実績は1,041,300円である。今年度証紙収入の開発許可申請等手数料は300万円を見込んでいる。 【開発登録簿の調製及び閲覧に係る事務】 【開発審査会に関する事務】 平成14年度に特例市になったため、都市計画法に基づき同審査会を設置した。委員は学識経験者5名によって構成。平成14年度から22年度までに17回開催された。今年度も開催予定である。 【都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく違反行為の指導及び命令】 【優良宅地の認定事務】 県委回事務交付金を平成22年度は21千円を受けている。租税特別措置法の改正に伴い、一部適用停止措置がなされ平成10年度より認定実績はない。 【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)に基づく事務】 平成14年5月から本市において届出受付事務等を行っている。年平均570件の届出があり、今年度において6月末現在で132件の届出を受理している。またパトロールを行い、法遵守等の啓発活動も行ってきた。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,264	74,700	75,964	21	0	2,431	73,512	6.70	0.00	0.00	0.00
22決算	1,431	63,000	64,431	21	0	0	64,410	1.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,744	62,950	64,694	20	0	2,600	62,074	1.00	0.00	0.00	8.70

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	開発審査会委員報酬	51	報酬	開発審査会委員報酬	310
旅費	研修及び会議等旅費	389	旅費	研修及び会議等旅費	456
需用費	消耗品費(事務用品、作業着等)	553	需用費	消耗品費(事務用品、作業着等)	484
役務費	PDFファイル作成費	8	役務費	PDFファイル作成費	13
使用料及び賃借料	開発審査会会議室使用料	0	使用料及び賃借料	開発審査会会議室使用料	7
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	430	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	474
合計		1,431	合計		1,744

整理番号	4064001	事務事業名	開発許可等事務事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
申請等に対する審査や指導を適正に実施するとともに、工事の検査を充実し違反の防止や良質な施行確保に努めることにより、無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地の形成に寄与する。 また、建設リサイクル法に基づく届出受付事務については、市内パトロールを行い、また法令順守の啓発活動を行うことにより、特定建設資材のリサイクルを推進する。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	都市計画法、宅地造成等規制法等に定められた事業であり、市が実施しなければならない。良好な市街地の形成を図るためには、今後も適法な開発行為になるよう指導していく必要がある。
	有効性	高い	行政手続法に基づき標準処理期間を設定し、円滑に事務処理が行われていると認められる。申請等に対する指導を強化するとともに、工事中の検査を充実し、違反の防止や良質な施工確保が行われていると認められる。
	効率性	高い	最低限度の人員で事務を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	都市計画法等に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	都市計画法等に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
都市計画法等に定められた事業であり、今後も無秩序な市外地開発を防ぎ良好な市街地形成を図る。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		建築指導及び調整事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4064002
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費				
	項	土木管理費				
	目	建築指導費				
	事業	建築指導及び調整事務事業				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			事業所管課	都市整備部建築室開発審査課		
個別計画			連絡先	(078)918-5087		
			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度
			根拠法令 ・要綱等	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、建築基準法施行令、明石市公的開発指導要綱		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	建築物の建築その他開発事業等
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石らしい住みよいまちづくりを進めるため、周辺環境に影響を及ぼすおそれのある事業について良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現を目指す。

事業内容	〔開発事業の事前協議〕	都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築など、周辺環境に影響を与える事業について、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例に基づき事前協議を行う。 (平成19年度110件、平成20年度84件、平成21年度51件、平成22年度60件、平成23年度6月末現在26件) 都市計画法第32条の協議等の総合調整を行う。
	〔明石市公的開発指導要綱による開発事業等の協議及び調整〕	(平成19年度1件、平成20年度8件、平成21年度5件、平成22年度2件、平成23年度6月末現在0件)
	〔建築基準法第42条第1項第5号の規定に基づく道路の位置の指定〕	道路の築造主の申請に基づき、道路の位置の指定を行い、申請手数料として1件につき5万円の証紙収入がある。 (平成19年度8件、証紙収入40万円、平成20年度10件、証紙収入50万円、平成21年度4件、証紙収入20万円、平成22年度8件証紙収入40万円、平成23年度6月末現在1件、証紙収入5万円)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,993	57,050	59,043	86	0	0	58,957	0.00	2.30	0.00	0.00
22決算	548	24,200	24,748	0	0	0	24,748	0.00	1.00	0.00	0.00
23当初予算	1,093	22,950	24,043	0	0	300	23,743	0.00	0.00	3.30	0.00

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬		開発事業審議会委員報酬		0	報酬	
旅費		研修及び会議等旅費	0	旅費		研修及び会議等旅費	283
需用費		消耗品費、パンフレット、条例冊子印刷費	461	需用費		消耗品費、パンフレット、条例冊子印刷費	522
使用料及び賃借料		開発事業審議会会議室使用料	0	使用料及び賃借料		開発事業審議会会議室使用料	7
負担金補助及び交付金		各研修負担金	87	負担金補助及び交付金		各研修負担金	161
	合計		548		合計		1,093

整理番号	4064002	事務事業名	建築指導及び調整事務事業			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
建築その他の事業で周辺環境に影響を及ぼすおそれのあるものについて、良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	法令に基いた事業であり、また明石らしい良好な住環境の形成及び快適なまちづくりの実現に向けて必要な業務である。
	有効性	高い	独自の条例や法の運用基準などを定め、良好な住環境の形成にむけたより綿密な指導ができるよう努めている。開発指導要綱を条例化し、事業者の規範遵守の意識づけを行い、行政指導の実効性を確保した。また、近隣市民への説明範囲や対象を明確化し、近隣説明を紛争を減少化させた。
	効率性	高い	平成19年に条例化し、効率性は上がっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	法に基づいた事業であり、現行のまま継続する。			
	手法の改善	維持	法に基づいた事業であり、現行のまま継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
法に基づいた事業であり、今後も現行のまま継続し、明石らしい良好な住環境の形成及び快適なまちづくりの実現に向け、開発行為や建築等の指導・調整を行っていく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-23	0	0	0	-23
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-23	0	0	0	-23

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		施設設計監理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4067001	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	都市整備部建築室営繕課			
	項	土木管理費		連絡先	(078)918-5047			
	目	土木総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 25 年度	
	事業	施設設計監理事業		根拠法令 ・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市有建築物等(教育施設を除く)	
	意図（どういう状態にしたいのか）	新たな事業により建物整備が必要となった場合に、当該建物について調査研究を行い、市民ニーズに適した建物を設計して完成に至るまでの事業を推進し、質の高い公共建築を造ることにより市民生活の向上に資する。 既存建物に対し、建物管理者の依頼に基づいて建物機能の維持及び現状に即した機能改善を提案、実施して公共財産の充実を図る。	

事業内容	建築物の新築・増築工事及び改修・修繕工事等を予定する所管課からの依頼を受ける。 工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。(大規模な工事の場合は工事設計委託費・工事監理委託費を算出する) 依頼された工事設計を完了して契約事務の手続きを依頼する。 工事の契約締結後、工事の施工監理を実施する。 工事検査の実施後、所管課に完了報告と引き渡しを行う。 施設の適切な維持管理を行うため、劣化度診断調査及び点検等を行い保全計画へ反映する。	
	平成23年度予定	設計・施工監理件数43件(複数年度工事含む) 設計委託件数10件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	8,662	213,050	221,712	0	0	0	221,712	10.80	0.00	0.00	0.00
22決算	7,757	94,950	102,707	0	0	0	102,707	0.90	0.00	0.00	0.00
23当初予算	6,305	97,460	103,765	0	0	0	103,765	1.00	0.00	0.00	12.70

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	2,449	2	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	2,470
使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料	4,875	2	使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料	3,281
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	261	2	負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	271
備品購入費	CAD用表示装置購入用	20	2	備品購入費	CAD用表示装置購入用	80
役務費	郵便局等振込手数料	0	2	役務費	郵便局等振込手数料	3
合計		7,757		合計		6,305

整理番号	4067001	事務事業名	施設設計監理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市有建築物の劣化調査棟数	市有建築物150棟について、3年間周期で建物劣化調査を実施し、建物の長寿命化を図る	棟	50	50	50
指標で表せない成果						
市有建築物の建設・改修・保全計画等を集約的に行うことにより、コスト縮減、環境配慮、ユニバーサルデザイン等社会情勢の変化にもすばやく対応ができ、技術者としてのレベルアップにも効果的。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民ニーズに基づく公共施設の新設及び建築物の耐用年数に伴う修繕等が必要な施設的设计・施工監理であり妥当である。
	有効性	高い	コスト適正化、バリアフリーに加え、安全・安心な公共施設に向けて、大きな成果を上げている。また、計画的な保全を行うことにより建築物の長寿命化とともにコスト縮減効果も上げている。
	効率性	高い	コスト適正化、バリアフリーや環境に対する意識が年々高まり、公共施設を保有・管理している課だけでは、新設・維持・管理への対応は困難となっている。このため専門職の集まりである組織を設置し全体として対応することは効率的である。あわせて、建築物の長寿命化にかかる保全も一本化することは効率的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市有建築物が存在する限りは維持保全が必要であり、また、組織内に技術部門を持つことは災害等の緊急時の速やかな対応につながる。
	手法の改善	軽微な改善	建設技術が日々変化し、社会ニーズも多様な時代に、市民ニーズに応えるために技術力の研鑽と事務の効率化を主眼において事業を展開しなければならない。外部での研修会等の参加による情報収集に併せ、OJTなどによる自己研鑽のシステムを構築していく必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
建築設計・工事監理と建築に関する企画立案の事業コストは、大多数が人件費である。したがって、業務時間内に効率よく業務をこなすとともに、時間外業務の削減が大きな課題となる。また、事業資源としての人材は本事業において重要な要素となりうる。今後の事業の方向性として人材育成とともに、自己研鑽システムの確立と業務効率化のための業務システムの確立(手順のマニュアル化及び意思決定フローの作成など)が必要となる。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
削減見込みにについては、法規追録を見直し業務に必要ななくなったものは解約する。 増加見込みにについては、建築積算システムの契約の更新が必要となる為。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-132	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -132
	増加見込	1,658	0 0 0 1,658
	差引 +	1,526	0 0 0 1,526

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	4067002	事務事業名	市有建築設計図書電子化(ふるさと雇用)事業
------	---------	-------	-----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	進捗率	事業実施期間 平成21年7月～平成24年3月末となっており、この最終時点在市有建築設計図書の電子化100%と考える。	%		22	58
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	建築図面をCAD化することにより、現在改修図面設計時に行われている作業のうち、図面検索・原図作成の作業時間が大幅に短縮される。 本事業を実施することで、新規雇用された地域技術者の技術力を向上させるとともに、事業後の正規雇用につながる可能性がある。
	有効性	やや高い	建築図面をCAD化することにより、現在改修図面設計時に行われている作業のうち、図面検索・原図作成の作業時間が大幅に短縮される。また、今回のCAD化により、既存データを活用して、設計時間の短縮と図面変更がパソコンで容易に行える。 新規雇用と地域技術者の技術力を向上させる。新規雇用者延べ人数20人。事業実施期間 平成21年7月～平成24年3月 事業後の正規雇用につながる可能性がある。
	効率性	高い	建築CADにより、市有建築物(環境部局や上下水道部局などのプラント施設を除く)のうち概ね平成10年(1998年)以前に「紙ベースのデータ」として描かれた図面を、「CADによるデジタルデータ」に置き換える作業である。 実際の作業は、建築CAD(JWW同等)による新規雇用者のオペレーターによるものであり、建築知識を有した統括者のチェックも必要とする。 OA化による将来の効率向上のためにはアナログからデジタル化への作業である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	3年間の委託業務となっているため。				
	手法の改善	維持	3年間の委託業務となっているため。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
平成21年度新規雇用5名、平成22年度新規雇用6名、平成23年度新規雇用9名の体制で指導者(常時1名)が新規雇用者の指導と監督に従事し、市有建築設計図書の電子化を行うことで、新規雇用された地域技術者の技術力を向上させるとともに、事業後の正規雇用につながる可能性がある。事業完成後は、電子化図面を活用し、市有建築物の保全計画・改修・耐震設計等を効率的に実施できる。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
3年間の委託業務の契約期間の終了のため。		対23年度当初予算比	合計				
			財源内訳				
		削減見込	-42,987	-42,987	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-42,987	-42,987	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		施設設計監理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4068001
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室耐震推進課		
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5078		
	目	土木総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	施設設計監理事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法等		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市有教育施設及び、耐震改修の必要な市有建築物等
	意図（どういう状態にしたいのか）	工事等依頼課からの依頼に基づき、関係機関等と協議・調整しながら、公共施設の設計及び施工監理を行う。また質の高い公共施設を、予算内及び期限内に完成させ、工事等依頼課に引渡す。

事業内容	建築物の耐震改修工事及び学校等の新築増築工事、改修・修繕等を予定する所管課からの依頼を受ける。 工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。（大規模な工事の場合は工事設計委託費・工事監理委託費を算出する） 依頼された工事設計を完了して契約事務の手続きを依頼する。 工事の契約締結後、工事の施工監理を実施する。 工事検査の実施後、所管課に完了報告と引き渡しを行う。	
	平成23年度 設計・施工監理依頼件数	86件(うち耐震工事 26件)
	設計委託件数	33件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	13.00	アルバイト	0.00
22決算	1,446	125,500	126,946	0	0	0	126,946	再任用	2.00	その他	4.00
23当初予算	2,967	137,300	140,267	0	0	0	140,267	任期付	2.00	合計	21.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地ほか旅費	227		旅費	近接地ほか旅費	767
需用費	消耗品費、印刷製本費ほか	1,011		需用費	消耗品費、印刷製本費ほか	1,864
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	208		負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	266
				備品購入費	CAD用表示装置購入用	70
合計		1,446		合計		2,967

整理番号	4068001	事務事業名	施設設計監理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	小中学校耐震化率	耐震補強実施棟数/耐震補強予定棟数	%	100%(11棟/11棟)	65.5%(19棟/29棟)	100%(17棟/17棟)
	幼稚園耐震化率	耐震補強実施棟数/耐震補強予定棟数	%			100%(18棟/18棟)
指標で表せない成果						
小学校・中学校の耐震化と同時に便所改修を行い、バリアフリー化や車いす対応便所の設置など市民ニーズに基づく公共施設の改修を行っている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	安全安心な公共施設に向けての必要な事業であり、今後耐震化の必要な建築物の積極的な改修が必要である。
	有効性	高い	耐震・コスト適正化、バリアフリー化に加え安全安心な公共施設作りに向けて大きな成果を上げている。
	効率性	高い	耐震やコスト適正化、バリアフリーや環境に対する意識が年々高まり、公共施設を保有、管理している課だけでは、新設・維持・管理への対応は困難となっている。このため専門職の集まりである組織を設置し全体として対応することは効率的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	小学校、中学校の耐震化完了年度が平成25年度と設定されており、また、耐震診断や改修の必要な公共施設の数も多数あり、目標達成にはより一層の拡充が必要である。				
	手法の改善	維持	安全安心な公共施設造りに向けに必要な事業であり、バリアフリー化、長寿命化にも有効である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
小・中学校、高校及び幼稚園、保育所の耐震化を行っており、それと並行して幼稚園、小中学校の便所改修、小中学校のエレベーター設置等、市民ニーズに応えるのと同時に公共施設の安全安心化を進める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		区画整理一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4070001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5625			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
事業		区画整理一般事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	大久保駅前区画整理事務所施設及び事務所職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	大久保駅前区画整理事務所施設の適正な維持管理、及び事務事業を効率化する。 また、関係研修・講習会に参加することにより実務を行う上で必要となる知識を習得する。

事業内容	<p>大久保駅前区画整理事務所施設の警備・清掃業務を委託することにより維持管理を適正に行い、また、各種研修・講習会に参加することにより、個人の知識・技術の向上を図る。</p> <p>事務所施設の警備業務等の委託を行う。 事務所施設の警備を委託することにより、火災・盗難等加害行為から事務室及び市の財産を保護し円滑な業務を図る。 事務所施設の清掃業務の委託を行う。 事務所施設の清掃を委託することにより、職場環境を良好に保ち事務の円滑な運営を図る。 土地区画整理事業における、職員の技術・知識・情報等の向上を目的に研修・講習会等に参加する。</p>
	<p>[H21年度事業実績]</p> <p>事務所施設の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行った。 職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図った。（5件）</p> <p>[H22年度事業実績]（見込）</p> <p>事務所施設の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。 職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図った。（8件）</p> <p>[H23年度の事業実績予定]</p> <p>事務所施設の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。 職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図る。（8件）</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	アルバイト	0.00
21決算	1,226	1,170	2,396	0	0	0	2,396	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	1,170	1,170	2,340	0	0	0	2,340	任期付	0.10	合計	0.30
23当初予算	1,326	1,960	3,286	0	0	0	3,286				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	光熱水費及び消耗品費		486		需用費
	委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	663		委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	720
	使用料及び賃借料	NHK受信料	15		使用料及び賃借料	NHK受信料及び玄関マット使用料	38
	負担金補助及び交付金	参加負担金(職員研修・講習等)	6		負担金補助及び交付金	参加負担金(職員研修・講習等)	35
	合計		1,170		合計		1,326

整理番号	4070001	事務事業名	区画整理一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	研修会参加人数	円滑に事業を進めるためには個人の技術・知識の向上が不可欠であるため、各種研修・講習会への参加者数を指標とする。	回	5	7	7
指標で表せない成果						
研修・講習会に参加することにより、個人の知識・技術が向上し、土地区画整理事業における補償事務、工事設計・積算事務、換地処分事務等が円滑に進み、事業の進捗につながる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	土地区画整理事業をスムーズに進めていくには、出先機関である大久保駅前区画整理事務所施設の適正な維持管理を継続して実施していく必要がある。また、職員の意識、能力向上を図る必要がある。
	有効性	高い	警備・清掃委託により、事務所及び市の財産を保護できると考えられる。職員の技術、知識の更なる向上を目的に、研修・講習等に参加することで、技術力の向上を図っていく。
	効率性	高い	大久保駅前区画整理事務所施設の警備及び清掃業務を委託することによりコストの削減を図るとともに、財産の保全並びに維持管理を行い業務の円滑な運営を図ることができている。職員の研修・講習等の参加により、職員の意識改革及び技術力の向上で、まちづくりに貢献している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業の必要性、有効性はともに高く、事務所施設の警備・清掃を委託することにより、適正な維持管理及び事務事業を効率化する。各職員の知識・技術の習得・向上は必要不可欠であるため、今後もこれまでと同様に各種研修・講習に参加する。
	手法の改善	維持	事業の有効性、効率性ともに高いため、現在の手法を継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
事務所の維持管理を継続するには、事業の規模、手法とも現状を維持する。職員においては、今後も、各種研修・講習会に積極的に参加し、各職員の技術力の向上を図っていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		大久保駅前東西工区土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4070002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所			
	款	土木費	連絡先	(078)918-5625			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度	
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程			
事業	大久保駅前東西工区土地区画整理事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	都市計画マスタープラン						

事業の目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業(東工区及び西工区)区域内の関係権利者
	意図(どういう状態にしたいのか)	都市計画道路、区画道路、公園などを整備改善して公共施設を充実し、都市施設を十分に活用できる宅地を一体的に整備することによって、安全で快適な住環境の向上及び機能的で快活感に充ちあふれた地域中心市街地の発展を図ることを目的とする。

事業内容	大久保駅前区画整理事業(東・西工区)区域内の補償交渉を進め、道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。 【事業概要】 (平成23年4月1日現在) 地区面積18.3ha 施行期間 H11年度～H28年度 事業費 159.3億円(内、基本事業費79.5億円) 建物移転戸数 265戸(建物進捗率63%) 街路構造 5,399m(街路進捗率41%)
	【H21年度事業実績】 都市計画道路大窪松陰線ほか道路築造工事を行った。(ほか11件) 建物移転等補償を行った。(33件)
	【H22年度事業実績】 都市計画道路大窪松陰線ほか道路築造工事を行った。(ほか8件) 建物移転等補償を行った。(46件)
	【H23年度の事業実績予定】 東・西工区について、建物移転ベースでは約6割の進捗率であり、残りの建物移転を順次行い、物件移転の状況に応じて区画道路等の築造工事を行う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	11.60	アルバイト	0.00
21決算	556,986	112,960	669,946	126,856	384,510	0	158,580	再任用	0.40	その他	0.00
22決算	532,334	86,560	618,894	144,374	344,324	0	130,196	任期付	0.90	合計	12.90
23当初予算	640,733	102,300	743,033	175,000	412,000	34	155,999				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	土地区画整理審議会の委員報酬	0		報酬	土地区画整理審議会の委員報酬	198
旅費	近接地旅費等	74	旅費	近接地旅費等	200		
需用費	消耗品費(事務用品・書籍等) 修繕料・燃料費(軽自動車)等	1,415	需用費	消耗品費(事務用品・書籍等) 修繕料・燃料費(軽自動車)等	1,620		
役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	188	役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	50		
委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	17,797	委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	30,000		
その他	使用料及び賃借料6,827、工事請負費49,084、原材料費141、負担金補助及び交付金5,549、補償補填及び賠償金451,259	512,860	その他	使用料及び賃借料21,965、工事請負費76,500、原材料費200、負担金補助及び交付金7,000、補償補填及び賠償金503,000	608,665		
合計			532,334	合計			640,733

整理番号	4070002	事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業の進捗率を指標とする。	%	41	45	48
指標で表せない成果						
事業により施行区域内の道路、公園等が整備され、居住環境及び防災性の向上が見込まれる。また、地区内の交通軸となる幹線道路及び区画道路が整備されることにより、交通利便性、安全性の向上にもつながる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	土地区画整理事業を基本とした面的整備の推進が掲げられており、都市計画道路、区画道路、公園などを整備改善することを含め、本事業が当地区の発展に重要な役割を担っている。
	有効性	高い	市街地の面的な総合整備を図る上で、土地の交換分合による区画整理手法は最も効果的な手法である。また、道路、水路等の公共施設の整備改良も進み、生活環境の向上という点で十分成果が上がっている。
	効率性	高い	主なコストである補償費、工事費については、すべて積算基準に基づき算出された適正な金額であり、法令等の規程に基づいたものである。そのため、コスト縮減の余地はなく、見直し・改善額の記載は難しい。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	事業の必要性、有効性が高く、現状通りの規模で継続して行う。				
	手法の改善	維持	事業の必要性、有効性が高く、現状の手法を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
この事業を継続するにおいて、今後も市民の十分な理解を得て協働して進めていくこと。また整備の進捗により土地利用の増進や健全な市街地の形成が進展しており、今後も交通アクセスの向上や、防災活動の円滑化が図られるなど生活環境の向上が見込まれる。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
早期整備を図るためには、今後も市民の十分な理解を得て協働して進める。また、事業施行上において、各種手法を検討して更に事業効率を高めるように努める。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-2,070	0	0	0	-2,070
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-2,070	0	0	0	-2,070	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	換地清算金		新規/継続	継続事業	整理番号	4070003
			分割/統合			
関連予算科目	会計	土地区画整理事業清算金	事業の分割/統合の内容			
	款	大久保駅前(第1・2工区)清算金	事業所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所		
	項	換地清算金	連絡先	(078)918-5625		
	目	換地清算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	事業	換地清算金	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則・東播都市計 画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程 明石市土地区画整理事業清算金取扱規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	都市計画マスタープラン					

事業の目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業(第1工区及び第2工区)区域内の土地所有者
	意図(どういう状態にしたいのか)	区画整理事業の施行前後において生じる土地(従前地と換地)の不均衡を、金銭を徴収・交付することによって是正する。

事業内容	清算金の徴収及び交付事務を行う。
	【施行地区の面積】 16.9ha(第1工区 14.5ha、第2工区 2.4ha)
	【清算金徴収・交付権利者数】 徴収権利世帯件数 79件 交付権利世帯件数 41件
	【H22年度の事業実績】 換地清算金徴収額 0千円 換地清算金交付額 0千円
	【H23年度の事業実績見込み】 換地清算金徴収額 23,000千円 換地清算金交付額 23,000千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	アルバイト	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	1.60	その他	0.00
23当初予算	23,000	7,140	30,140	0	0	23,000	7,140	任期付	0.00	合計	1.80

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	換地清算金の交付		0		負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		23,000

整理番号	4070003	事務事業名	換地清算金
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	清算金の徴収及び交付額	権利者相互間の換地に対する不均衡を是正するため、換地処分に伴い発生した清算金の徴収額を指標とする。	千円	-	0	23,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	清算事務の完了をもって区画整理事業(第1工区・第2工区)の完了のため、事業施行者である市が事業を行う必要がある。
	有効性	高い	徴収対象者においては納付書を発行し、交付対象者には口座振込を行う予定であり、事業実施手法は効果的である。
	効率性	高い	清算金徴収交付事務は、市で導入済みである既存ソフトを利用して効率的に行う。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	今年度中に清算業務を完了させる予定であるが、分割納付の申し出があれば期間の延長となる。
	手法の改善	維持	現状の手法を維持する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
今年度中に清算業務を完了させる予定であるが、分割納付の申し出があれば期間の延長となる。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
清算事務の縮小	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		大久保駅前土地区画整理事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	4070004
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所		
	款	土木費	連絡先	(078)918-5625		
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程		
事業	大久保駅前土地区画整理事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画	都市計画マスタープラン					

事業の目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業(第1工区及び第2工区)区域内の関係権利者
	意図(どういう状態にしたいのか)	都市計画道路、区画道路、公園などを整備改善して公共施設を充実し、都市施設を十分に活用できる宅地を一体的に整備することによって、安全で快適な住環境の回復を図り、機能的で快活感に充ちあふれた地域中心市街地の発展を図ることを目的とする。

事業内容	大久保駅前土地区画整理事業区域内の第1工区及び第2工区の整備改善を図る。	
	<p>[事業概要] (平成23年4月1日現在) 地区面積16.9ha 施行期間 S52年度～H22年度 事業費 95.2億円(内、基本事業費67.0億円) 建物移転戸数 234戸(建物進捗率100%) 街路構造 5,056m(街路進捗率100%)</p> <p>[H21年度事業実績] 引き続き換地計画書等の作成を進めた。</p> <p>[H22年度の事業実績] 第1工区・第2工区についてはH23年2月に換地処分通知を行った。</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	6,791	9,270	16,061	0	6,690	0	9,371			
22決算	10,858	8,300	19,158	0	10,776	0	8,382			
23当初予算								再任用		
								任期付		合計

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	審議会委員報酬 評価委員会委員報酬	79				
需用費	印刷製本費(図面等) 食糧費(審議会用飲料等)	3					
委託料	換地処分業務委託 (土地区画整理登記等)	10,776					
	合計		10,858		合計		

整理番号	4070004	事務事業名	大久保駅前土地区画整理事業			
------	---------	-------	---------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業の進捗率を指標とする。	%	99.7	100	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4505001
			分割/統合			
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容			
	款	下水道事業費				
	項	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道総務課		
	目	下水道総務費	連絡先	(078)918-5048		
	事業	一般管理事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		根拠法令・要綱等 下水道法、明石市下水道条例、明石市公共下水道運営審議会規則			
	1-2 非常時への備えを万全にする					
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	下水道のしくみや必要性を理解し、下水道を正しく使用する。

事業内容	<p>「下水道」は、健康で文化的な生活を営むために大切な施設である。市民生活に欠かすことのできない大きな役割を担っている「下水道」のしくみや必要性をPRするため、9月の下水道週間に合わせ、「下水道展」を実施する。</p> <p>【下水道展の開催状況】 平成21年度：平成21年9月12日開催 参加者 1,200人 平成22年度：平成22年9月11日開催 参加者 1,500人 平成23年度見込み：平成23年9月開催予定 参加者見込み 1,500人 学識経験者や市民の代表者等を交え、下水道の計画や下水道使用料の適正化について審議する「明石市公共下水道運営審議会」を開催する。</p> <p>【審議会の開催状況】 平成21年度 1回 平成22年度 1回 平成23年度見込み 5回 下水道事業に携わる職員の資質向上を図るため、各種講習会、研修等へ下水道部職員を派遣する。 下水道事業の推進や下水道関係団体の活動の支援等を行っている、日本下水道事業団、日本下水道協会、下水道研究会議に加入し、総会や理事会、研修会等へ参加する。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.40	アルバイト	0.00
21決算	150,625	43,200	193,825	0	0	175,647	18,178	正規	4.40	アルバイト	0.00
22決算	152,928	48,600	201,528	0	0	180,263	21,265	再任用	0.30	その他	0.00
23当初予算	189,792	41,020	230,812	0	0	186,000	44,812	任期付	1.00	合計	5.70

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	公共下水道運営審議会委員報酬	109		23	報酬	公共下水道運営審議会委員報酬
旅費	研修等旅費	269	23	旅費	研修等旅費	548	
需用費	下水道週間PR用事務用品等	345	23	需用費	下水道週間PR用事務用品等	344	
負担金補助及び交付金	各種会費負担金	1,579	23	負担金補助及び交付金	各種会費負担金	1,828	
公課費	消費税	150,541	23	公課費	消費税	186,000	
その他		85	23	その他		480	
合計		152,928	23	合計		189,792	23

整理番号	4505001	事務事業名	一般管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	「下水道展」への参加者数	下水道事業の必要性を市民へPRするためにおこなっている「下水道展」への参加者数を成果指標とする。	人	1,200	1,500	1,500
	「明石市公共下水道運営審議会」の開催状況	公共下水道に関する重要事項を審議する「審議会」の開催状況について、効率的な事業運営の成果指標とする。	回	1	1	5
指標で表せない成果 ・日本下水道事業団、日本下水道協会、下水道研究会議等の研修会に参加することにより、最新の技術レベルを保つことができると同時に、効果的な情報収集ができています。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・健康で文化的な生活を営むために大切な施設であるとともに、浸水被害の軽減に取り組むうえでも重要な「下水道」の役割をPRすることは重要である。 ・市がおこなっている事業を円滑に運営するうえで、市が主体となる必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・「下水道展」開催により、下水道事業の必要性を広くアピールすることができている。 ・「明石市公共下水道運営審議会」については、下水道の計画や下水道使用料の適正化等について審議しており、効率的な事業運営へ寄与している。 ・日本下水道事業団、日本下水道協会、下水道研究会議等の研修会に参加することにより、最新の技術レベルを保つとともに、効果的な情報収集もできている。
	効率性	やや高い	・下水道展については、直営でおこなうことにより低予算で執行することができている。 ・明石市公共下水道運営審議会については、使用者の代表、学識経験者、市職員で構成されており、適切な審議をおこなっている。 ・各種研修への参加について、部内で参加者の調整をおこなっており、効率的な執行をおこなっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・市がおこなっている下水道事業の一般管理業務は、必要性が高く、有効性も高い事業であり、引き続き効率的な事業運営をおこなう。
	手法の改善	維持	・これまでも効率化に向けての取り組みをおこなってきたところであるが、さらなる経費節減を検討する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針 ・水循環における「下水道」の役割等への関心と理解を深めるため、引き続きPRを進めていきたい。 ・今後も最小の経費での運営を目指し、節減に努めていく。 ・引き続き、各種研修及び講習会等に参加することにより、技術の向上を図っていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	下水道使用料徴収事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4505002	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容				
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道総務課			
	項	下水道事業費	連絡先	(078)918-5049			
	目	下水道総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	事業	下水道使用料徴収事務事業	根拠法令・要綱等	下水道法・明石市下水道条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-2 非常時への備えを万全にする						
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市内の公共下水道を利用する者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	下水道事業における財源を確保し健全な経営をめざす。

事業内容	公共下水道管に接続し、新たに下水道を利用する者に対して、下水道使用料を賦課する。 公共下水道を使用する者から下水道使用料を賦課・測定・収納する。 排除污水(井戸水・工業用水等)の使用者調査及び排除汚水量の認定、収納を行う。 排除污水認定企業を立ち入り検査し、配管設備・メータ確認を行い、申告書等について説明・指導を行う。 下水道使用料の重複支払等における過誤納金の還付、充当処理を行う。 下水道使用料の減免対象者(生活保護者、独居老人、災害等による被災者等)の調査・認定を行う。 下水道使用料の滞納者の徴収及び整理を行う。 財政計画の執行状況の調査・分析を行う。 水道部との協定書により業務委託(検針・収納・コンピュータシステム処理業務等)を実施。
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.10	アルバイト	0.00
21決算	145,336	22,850	168,186	0	0	169,480	-1,294	再任用	0.25	その他	0.00
22決算	139,011	38,330	177,341	0	0	163,858	13,483	任期付	0.15	合計	2.50
23当初予算	148,712	19,090	167,802	0	0	119,235	48,567				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品、各種帳票印刷等	36			需用費	事務用品、各種帳票印刷等
負担金補助及び交付金	水道部への使用料徴収負担金	137,974		負担金補助及び交付金	水道部への使用料徴収負担金	146,578	
償還金利子及び割引料	過年度過誤納還付金	1,001		償還金利子及び割引料	過年度過誤納還付金	2,000	
合計			139,011	合計			148,712

整理番号	4505002	事務事業名	下水道使用料徴収事務事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	徴収実績	下水道使用料の徴収実績	千円	4,930,640	4,963,764	4,985,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	下水道事業の基本となる収益事業である。
	有効性	高い	・水道料金と下水道使用料の一括処理による徴収は、使用者にも分かりやすく理解されているものである。 ・下水道事業収入である下水道使用料は、下水道事業を行う上で中心的な財源となっている。
	効率性	高い	・水道料金と下水道使用料の一括処理することにより、事業の効率化が図られている。 ・水道部との協定締結により、業務委託が行われており、水道部から民間に再委託されており、より一層の効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	本事業は、下水道事業の根幹をなすものであり、今後の下水道使用料の見直しも含めて重要事業である。				
	手法の改善	維持	今後滞納整理の強化に努め、滞納額の減少を図る。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
下水道事業の財源として根幹をなす事業であるため、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		受益者負担金賦課徴収事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4505003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道総務課		
	項	下水道事業費	連絡先	(078)918-5049		
	目	下水道総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	事業	受益者負担金賦課徴収事務事業	根拠法令 ・要綱等	東播都市計画事業明石市下水道事業受益者負担に関する条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
1-2 非常時への備えを万全にする						
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	下水道が整備される区域内的の土地所有者、または土地に対する権利者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	公共下水道に係る下水道事業に要する費用を回収し、事業費負担を軽減する。

事業内容	新規下水道管布設工事計画について地元説明会を行い、受益者負担金を賦課、調定・収納事務を行う。 下水道管布設計画に伴い受益者及び受益地の認定。 賦課した受益者負担金の請求・督促・催告・収納事務を行う。 滞納者宅を訪問し、納付指導及び徴収業務を行う。 受益者負担金の減免・徴収猶予申請書について調査等事務処理。 受益者負担金の猶予地解除に伴う賦課台帳更正及び調定・請求等事務処理。 電算処理入力データ送付・データ打ち出し等に伴う変更等処理依頼。 法務局への調査、資産税課との連絡調整。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,023	17,200	18,223	0	0	13,676	4,547	正規	1.30	アルバイト	0.00
22決算	1,508	26,030	27,538	0	0	9,652	17,886	再任用	0.70	その他	0.00
23当初予算	1,636	13,690	15,326	0	0	1,636	13,690	任期付	0.10	合計	2.10

	区分(節)	内容	金額	23 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	22 年度 決算 事業 費 明 細	報償費	受益者負担金一括納付報償金		1,063	報償費	受益者負担金一括納付報償金
需用費		事務用品、各種帳票印刷等	445	需用費	事務用品、各種帳票印刷等	625	
				役務費	郵便振替手数料	1	
				使用料及び賃借料	説明会会場借上料	10	
				償還金利子及び割引料	過年度過誤納還付金	200	
		合計		1,508	合計		1,636

整理番号	4505003	事務事業名	受益者負担金賦課徴収事務事業			
------	---------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み	
	徴収実績	受益者負担金の徴収実績		千円	27,718	34,913	22,730
	指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	都市計画法で定められた事業であり、下水道管布設工事費の一部を土地所有者等に負担していただくもので、下水道事業遂行に必要である。
	有効性	高い	・受益者負担に関する条例に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。 ・受益者負担金は、下水道事業を行っていく上で重要な財源であり、賦課・徴収の意義は大きいものである。
	効率性	高い	・事業計画に基づき、下水道部内で調整を行い、負担金賦課作業が順調に進められている。 ・負担金対象者については、関係各課が一体となり地元説明会を実施し、下水道事業への理解を得られるよう努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	下水道普及率が99.1%(H.23.4.1現在)に達しており、今後負担金を賦課する区域は私道関係や調整区域が多くなり対象者への十分な説明及び理解を深めるため、下水道部内においても各課の協力も仰ぎ、積極的に対応していく。				
	手法の改善	維持	今後滞納整理の強化に努め、滞納額の減少に努める。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
下水道事業の財源として重要な地位を占める事業であるため、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込		0	0	0	0	0	0
増加見込		0	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	安全衛生委員会事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4505004
				分割/統合			
関連予算科目	会計	下水道事業		事業の分割/統合の内容			
	款	下水道事業費					
	項	下水道事業費		事業所管課	下水道部下水道総務課		
	目	下水道総務費		連絡先	(078)918-5048		
	事業	安全衛生委員会事務事業		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		根拠法令・要綱等	労働安全衛生法、労働安全衛生法施行令			
	1-2 非常時への備えを万全にする						
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）						
	下水道部職員						
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）						
	作業手順の遵守と安全行動を実践し、公務災害が起きない職場をつくとともに、健康管理の充実と健康づくりを促進し、心と体の健康を保つ。						

事業内容	下水道部事業場安全衛生委員会を開催する。 【安全衛生委員会の開催状況】 平成21年度 12回 平成22年度 12回 平成23年度見込み 12回 下水道部事業場安全パトロールを実施する。 【安全パトロールの実施状況】 平成21年度 3回 平成22年度 1回 平成23年度見込み 1回 下水道部事業場の安全衛生活動として産業医による職場巡視を実施する。 【産業医巡視の実施状況】 平成21年度 1回 平成22年度 3回 平成23年度見込み 3回 事故のない安全で快適な職場環境づくりを推進するため、下水道部内において、酸素欠乏等危険作業特別教育講習会及び市民救命士講習会を実施する。 【酸素講習会及び市民救命士講習会の実施状況】 平成21年度 21名 平成22年度 17名 平成23年度 18名 作業現場での事故防止のため、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習会に派遣する。 【酸素・硫化水素危険作業主任者技能講習会の実施状況】 平成21年度 6名 平成22年度 7名 平成23年度見込み 6名 作業中の感染事故防止のため、破傷風予防接種を行う。 【破傷風予防接種の実施状況】 平成21年度 17名 平成22年度 18名 平成23年度見込み 17名						
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	アルバイト	0.00
21決算	262	2,700	2,962	0	0	0	2,962	正規	0.10	アルバイト	0.00
22決算	239	3,600	3,839	0	0	0	3,839	再任用	0.70	その他	0.00
23当初予算	228	3,230	3,458	0	0	0	3,458	任期付	0.00	合計	0.80

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	部内研修用図書等	38		2	旅費	研修等旅費
委託料	破傷風予防接種委託	28	3	需用費	部内研修用図書等	27	
負担金補助及び交付金	講習会参加費	173	3	委託料	破傷風予防接種委託	46	
				負担金補助及び交付金	講習会参加費	139	
	合計		239		合計		228

整理番号	4505004	事務事業名	安全衛生委員会事務事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	部内の事故発件数	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故が減少する。	件	2	1	0
	酸欠講習会及び市民救命士講習会の参加者数	職員の安全意識を高め、災害の無い安全で快適な職場環境づくりを推進する。	名	21	17	18
	指標で表せない成果					
・毎月開催の安全衛生委員会等を通して、職員の心と体の健康づくりを促進している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・労働安全衛生法に基づき定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習会に参加した職員が講師となって部内講習会を実施するなどし、効率的に運営を行っているといえる。
	効率性	高い	・労働安全衛生法に基づき、適正に実施されていることが認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・引き続き、安全かつ快適な職場環境の下で職員が心身ともに健康な状態で業務に従事できるよう、事業を推進する。				
	手法の改善	維持	・引き続き、安全かつ快適な職場環境の下で職員が心身ともに健康な状態で業務に従事できるよう、事業を推進する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	・引き続き、安全かつ快適な職場環境の下で職員が心身ともに健康な状態で業務に従事できるよう、事業を推進する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込		0	0	0	0	0	0
増加見込		0	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		雨水流出抑制事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4505005	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	下水道事業		事業の分割/ 統合の内容				
	款	下水道事業費		事業所管課	下水道部下水道総務課			
	項	公共下水道建設費		連絡先	(078)918-5048			
	目	下水道整備費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	雨水流出抑制事業		根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
		1-2 非常時への備えを万全にする						
個別計画		下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	総合浸水対策計画に基づく、自助・公助による新たなハード対策	
	意図（どういう状態にしたいのか）	新たなハード対策として雨水流出抑制施設の整備を推進し、「雨に強いまちづくり・環境にやさしいまちづくり」をめざす。	

事業内容	各家庭での雨水貯留タンクの設置を推進するため、購入費用について助成を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.30	アルバイト	0.00
22決算	1,061	19,250	20,311	500	0	10	19,801	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	2,136	4,370	6,506	1,000	0	36	5,470	任期付	0.70	合計	1.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本			1	需用費	印刷製本
負担金補助及 び交付金	雨水貯留タンク設置助成金		1,060	負担金補助及 び交付金	雨水貯留タンク設置助成金	2,100	
	合計		1,061		合計	2,136	

整理番号	4505005	事務事業名	雨水流出抑制事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	助成件数	助成件数に係る事業効果	件		47	100
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	一般家庭における雨水貯留タンクの設置を推進することにより、集中豪雨時に下水道や河川への雨水流入量を抑制する事業として、必要である。
	有効性	高い	新たに助成金制度を導入するにあたり、集中豪雨時の被害を少なくすることを主旨としている。
	効率性	高い	2年目の制度であり、今後事務手続等の効率化を図る中で事業を推進する。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	昨今の集中豪雨の被害を考慮すると、下水道や河川への雨水流入量の抑制が重要となっていることから、雨水貯留タンクの助成件数100件を継続する。				
	手法の改善	維持	今後とも雨水の下水道や河川への流入を抑制する事業が必要である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
今後とも雨水の下水道や河川への流入を抑制する事業を継続して実施することが重要である。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込		0	0	0	0	0	0
増加見込		0	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		貸付金・助成金事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4505006
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道総務課		
	項	水洗便所普及奨励費	連絡先	(078)918-5049		
	目	水洗便所普及奨励費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	事業	貸付金・助成金事務事業	根拠法令 ・要綱等	明石市水洗便所改造資金等助成規則 明石市水洗便所改造資金等貸付条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	下水処理開始日から3年以内に、水洗トイレに改造または浄化槽を廃止して公共下水道に切り替えする者。（助成金） 水洗便所改造資金として貸付金を必要とする者。（貸付金）
	意図（どういう状態にしたいのか）	下水道事業の推進を図り、住民の快適な住環境をめざす。

事業内容	水洗便所助成金・水洗便所改造資金貸付金申請に基づき、審査及び決定に関する処理事務を行う。 水洗便所助成金・水洗便所改造資金貸付金の交付等の事務処理を行う。 水洗便所改造資金貸付金収納事務を行う。 水洗便所改造資金貸付金の滞納整理業務を行う。 生活保護世帯水洗便所改造に関する補助手続き業務を行う。 排水設備申請に伴う助成金・貸付金に関する事項について、関係各課との調整業務を行う。 共同排水設備申請に関する審査及び助成金交付事務を行う。
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	7,905	12,950	20,855	0	0	16,132	4,723	0.80	0.00	0.00
22決算	7,527	3,590	11,117	0	0	8,761	2,356	0.05	0.00	0.00
23当初予算	13,276	7,100	20,376	0	0	13,276	7,100	0.05	0.00	0.90

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	口座振替手数料			3	需用費	データパインダ、各種帳票印刷等
負担金補助及び交付金	水洗便所改造等助成金		2,284	役員費	口座振替手数料	5	
貸付金	水洗便所改造資金等貸付金		5,240	負担金補助及び交付金	水洗便所改造等助成金	5,000	
				貸付金	水洗便所改造資金等貸付金	8,200	
	合計		7,527		合計		13,276

整理番号	4505006	事務事業名	貸付金・助成金事務事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	貸付残高	貸付金元金	千円	9,364	7,835	6,500
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	下水道事業推進の上で一定期間(使用開始から3年)に水洗化を進め、快適な住環境を確保するためには、水洗化の促進事業が必要である。
	有効性	高い	市内の未水洗家屋については、水洗化促進のため指導員等が訪問し指導、説明に努めており、水洗化を進める上での施策として、意義のある事業である。
	効率性	高い	排水設備確認申請書とともに、助成及び貸付金の申請も同時に提出されており、それぞれの担当課で連携をとり、効率化に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	下水道普及率が99.1%となった現在、未水洗家屋の水洗化が急務となっているため、事業を現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	下水道事業の推進を図り、住民の快適な住環境を目指す事業のため、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	下水道事業の推進を図り、住民の快適な住環境を目指す事業であるため、現行のまま継続する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込		0	0	0	0	0	0
増加見込		0	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	4505007
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	公債費	事業所管課	下水道部下水道総務課		
	項	公債費	連絡先	(078)918-5048		
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度
	事業	長期債元金償還金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める	実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		1-2 非常時への備えを万全にする				
個別計画		下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』				

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	長期債の元金
	意図（どういう状態にしたいのか）	償還表に基づき、借入先に償還をおこなう。

事業 内容	起債借入先に対して、半年毎に償還表に基づき、元金の償還をおこなう。 【長期債元金の償還状況(千円)】		
		償還額	残高
	平成21年度	4,659,905	69,142,595
	平成22年度	3,795,538	66,872,057
	平成23年度(見込)	4,479,267	65,660,037

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	4,659,905	0	4,659,905	0	752,400	2,137,439	1,770,066	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	3,795,538	0	3,795,538	0	0	2,144,644	1,650,894	任期付	0.00	合計	0.00
23当初予算	4,479,267	0	4,479,267	0	711,400	2,070,411	1,697,456				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	長期債元金償還金		3,795,538		償還金利息及び割引料
	合計		3,795,538		合計		4,479,267

整理番号	4505007	事務事業名	長期債元金償還金
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還残高	償還金の残高	千円	69,142,594	66,872,057	65,660,037
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・約定に基づき、適切な償還をおこなっている。
	有効性	高い	・借入先の定める方法により償還をおこなっているため、効率化する余地はない。
	効率性	高い	・借入先との約定に基づき、円滑な償還をおこなっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。				
	手法の改善	維持	・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
定時償還分については、投資的経費の抑制等により減となる。 繰上償還分については、借換対象となる起債が増となる。		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	-33,678	0	0	-33,678	0
		増加見込	657,000	0	657,000	0	0
差引 +			623,322	0	657,000	-33,678	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	4505008
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容			
	款	公債費	事業所管課	下水道部下水道総務課		
	項	公債費	連絡先	(078)918-5048		
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度
	事業	長期債利子	根拠法令・要綱等	地方自治法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		1 安全・安心を高める	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
		1-2 非常時への備えを万全にする		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画		下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』				

事業の目的	対象（誰を・何を）	長期債の利子
	意図（どういう状態にしたいのか）	償還表に基づき、借入先に償還をおこなう。

事業内容	起債借入先に対して、半年毎に償還表に基づき、利子の償還をおこなう。 【長期債利子の償還状況(千円)】							
	<table border="1"> <tr><td>償還額</td><td></td></tr> <tr><td>平成21年度</td><td>1,841,780</td></tr> <tr><td>平成22年度</td><td>1,763,710</td></tr> <tr><td>平成23年度(見込)</td><td>1,694,000</td></tr> </table>	償還額		平成21年度	1,841,780	平成22年度	1,763,710	平成23年度(見込)
償還額								
平成21年度	1,841,780							
平成22年度	1,763,710							
平成23年度(見込)	1,694,000							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	1,841,780	0	1,841,780	0	0	1,021,744	820,036	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	1,763,710	0	1,763,710	0	0	1,062,152	701,558	任期付	0.00	合計	0.00
23当初予算	1,694,000	0	1,694,000	0	0	949,977	744,023				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		1,763,710		償還金利子及び割引料
	合計		1,763,710		合計		1,694,000

整理番号	4505008	事務事業名	長期債利子
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還額	償還金の額		千円	1,841,780	1,791,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・約定に基づき、適切な償還をおこなっている。
	有効性	高い	・借入先の定める方法により償還をおこなっているため、効率化する余地はない。
	効率性	高い	・借入先との約定に基づき、円滑な償還をおこなっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明						
	事業の規模	維持	・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。						
	手法の改善	維持	・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止								
今後の事業展開方針									
・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。									
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）							
投資的経費の抑制及び高利率の既存債を低利率の新発債に借り替えたことによる長期債利子の減。		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳					
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
				削減見込	-56,809	0	0	-56,809	0
				増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-56,809	0	0	-56,809	0		

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		起債前借及び一時借入金利息	新規/継続	継続事業	整理番号	4505009
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	公債費	事業所管課	下水道部下水道総務課		
	項	公債費	連絡先	(078)918-5048		
	目	利息	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度
	事業	起債前借及び一時借入金利息	根拠法令 ・要綱等	地方自治法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
1-2 非常時への備えを万全にする						
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	起債前借及び一時借入金利息
	意図（どういう状態にしたいのか）	償還表に基づき、借入先に償還をおこなう。

事業 内容	起債借入先に対して、半年毎に償還表に基づき、起債前借利息の償還をおこなう。 運転資金が不足し、一時借入金の借入をおこなった場合、約定に基づき利息の支払いをおこなう。 【起債前借利息の償還状況(千円)】							
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>償還額</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>20,934</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成23年度(見込)</td> <td>5,000</td> </tr> </table>		償還額	平成21年度	20,934	平成22年度	0	平成23年度(見込)
	償還額							
平成21年度	20,934							
平成22年度	0							
平成23年度(見込)	5,000							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	20,934	0	20,934	0	0	11,613	9,321	正規	0.00	アルバイト	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	任期付	0.00	合計	0.00

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
					0		償還金利息及び割引料
	合計		0		合計		5,000

整理番号	4505009	事務事業名	起債前借及び一時借入金利子			
------	---------	-------	---------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還額	償還金の額	千円	20,934	0	5,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・約定に基づき、適切な償還をおこなっている。
	有効性	高い	・借入先の定める方法により償還をおこなっているため、効率化する余地はない。
	効率性	高い	・借入先との約定に基づき、円滑な償還をおこなっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。				
	手法の改善	維持	・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	4505010	事務事業名	予備費
------	---------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・年度途中の不足の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
	有効性	やや高い	・予備費の執行については、補正予算の計上をする間がない場合や流用による予算措置が取れない場合に限っている。
	効率性	やや高い	・年度途中の不足の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。				
	手法の改善	維持	・予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込		0	0	0	0	0	0
増加見込		0	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		河川等改修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4508001
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	下水道部下水道管理課		
	項	河川費	連絡先	(078)918-5084		
	目	河川費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	不明
	事業	河川等改修事業	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市法定外公共物管理条例		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民、施設利用者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内の河川、水路等について、施設利用者や住民の安全を確保し、施設等の適切な維持管理及び生活改善の安全維持に供するため、円滑に効率よく実施する。

事業内容	・河川・水路等の維持管理 市内に設置されている延長約480kmのうち約4分の3を占めている市街化区域の水路の維持管理、清掃等の水路機能管理を行っている。また、水路に関して地元自治会、水利組合等からの要望・苦情等（年間約270件）を受け改修工事を実施している。
	・浸水対策工事 台風及び最近のゲリラ豪雨で浸水被害のあった箇所の対策工事をしており、平成23年度は水路改修、治水目的のゲートの設置などの工事を予定している。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	56,584	18,900	75,484	0	0	0	75,484	正規	2.10	アルバイト	0.00
22決算	47,197	18,900	66,097	0	0	0	66,097	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	47,678	17,850	65,528	0	0	0	65,528	任期付	0.00	合計	2.10

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	旅費	研修旅費等		21	23年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		設計書印刷、河川管理施設修繕等	361	需用費	設計書印刷、河川管理施設修繕等		388
委託料		境界確定測量委託	1,581	委託料	境界確定測量委託		1,890
使用料及び賃借料		コピー使用料	120	使用料及び賃借料	コピー使用料		120
工事請負費		市内水路維持補修工事	44,998	工事請負費	市内水路維持補修工事		45,000
負担金補助及び交付金		研修参加費等	116	負担金補助及び交付金	研修参加費等		113
合計			47,197	合計			47,678

整理番号	4508001	事務事業名	河川等改修事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	浸水箇所の軽減	浸水箇所の対策工事の実施件数	箇所	22箇所	15箇所	15箇所
指標で表せない成果						
市民からの要望・苦情等を迅速に処理することで成果を上げている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市内に設置されている延長480kmのうち、約4分の3を占めている市街化区域の水路の整備、維持管理は安心・安全なまちづくりの観点から必要不可欠な業務であると考え。 ・台風及び近年のゲリラ豪雨で浸水被害のあった箇所の浸水被害の軽減を図ることは緊急課題である
	有効性	高い	・水路に係る改修等の要望・苦情件数は年々増加傾向にある。それらに対応することで市民の安全上のリスクの低減に貢献できていると認められる。 ・浸水被害のあった箇所の対策工事を行うことで、市民の安全確保に貢献できていると認められる。
	効率性	高い	・小規模工事については、単価契約業者に発注しており、効率化が図られている ・工事発注分については、コンサルを利用せず職員で行っていることでコスト削減に取り組んでいる
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	重要性、有効性も高く、現状の事業規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	維持	重要性、有効性も高く、現状の事業規模で継続して行う必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
市民からの要望等に対して、できる限り早期に対応すると共に管理施設の安全な維持管理に努める。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
現状維持	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		河川美化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4508002
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	下水道部下水道管理課		
	項	河川費	連絡先	(078)918-5084		
	目	河川費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	不明
	事業	河川美化事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法、明石市の環境の保全及び創造に 関する基本条例、美化事業委託契約(相手方: 兵庫県)		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
	1-2 非常時への備えを万全にする			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	全市民、施設利用者
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石市内の二級河川(7河川)の河川区域の塵芥・雑草等を除去することにより、環境美化と周辺の生活環境の保全を図る。

事業内容	・二級河川(7河川)の草刈及び塵芥処分 明石市内の二級河川(朝霧川・伊川・明石川・谷八木川・赤根川・瀬戸川・清水川)における河川敷きの草刈、塵芥処分を年2回程度実施する予定。(平成22年度 実施A = 144,600㎡)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	10,659	2,700	13,359	7,200	0	0	6,159	0.30	0.00	0.00	0.00
22決算	10,790	2,700	13,490	7,200	0	0	6,290	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	10,800	2,550	13,350	7,200	0	0	6,150	0.00	0.00	0.30	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品	398	23年度当初予算事業費明細	旅費	近接地出張旅費	10
委託料	県管理河川環境整備委託	10,392		需用費	事務用品	398
				委託料	県管理河川環境整備委託	10,392
合計		10,790		合計		10,800

整理番号	4508002	事務事業名	河川美化事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	環境美化と生活環境の保全	二級河川(7河川)の河川区域の塵芥・雑草等を除去する。	m ²	144,600	155,000	155,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・生活環境の向上を図る観点から、社会情勢に適合しており、また、市民の関心も高く、多数の要望が寄せられていることから、必要不可欠な業務であると考え。 ・地域に密着し、また、市道として大部分の路線が供用されていることから、県・市共同で実施する業務であると考え
	有効性	高い	・ある程度自然を残しつつ事業成果を上げるには、費用対効果からもこの手法が効果的である。また、草刈り後は、市民からの苦情も寄せられておらず、その点で成果は十分に上がっていると考えられる
	効率性	高い	・年2回の草刈りを行っている中で、市街化調整区域については実施していない。また、年2回の草刈りが完了し、予算の執行算があれば県との協定変更をし、減額している。 ・委託をし、人件費削減の取り組みをしている
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明						
	事業の規模	維持	重要性、有効性も高く、現状の事業規模で継続して行う必要がある						
	手法の改善	維持	従来手法で効率化を図っていく						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止								
今後の事業展開方針									
市民の要望に対して、できる限り早期に対応するとともに、環境美化と周辺的生活環境の保全を図る									
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)							
現状維持		対23年度当初予算比	合計	財源内訳					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
				削減見込	0	0	0	0	0
				増加見込	0	0	0	0	0
差引	+	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	4508003	事務事業名	排水路浚渫事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	治水対策及び生活環境の向上。	地域住民の健全な生活環境を図るため、水路の浚渫を図る。	箇所	107	130	100
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・良好な生活環境を守ることに加え、市民の要望も多いことから、必要不可欠な業務であると考え
	有効性	やや高い	・費用対効果の面から若干の疑問があるが、市民の要望に応えるという観点では有効的で成果も上がっていると考える
	効率性	やや高い	・水路の複断面化を年次的にすることで、将来の事業費削減に向けての取り組みを行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性、有効性も現状の事業規模で継続して行う必要がある。				
	手法の改善	軽微な改善	従来の方法で行うと共に、複断面化を推進する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
複断面化を推進することで、将来の経費削減に取り組むと共に、当面は従前の手法で生活環境の向上に努める							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込		0	0	0	0	0	0
増加見込		0	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		管渠維持事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4508004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道管理課			
	款	下水道事業費	連絡先	(078)918-5084			
	項	下水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	下水道維持費	根拠法令・要綱等	下水道法(3条)(23条)			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	管渠維持事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の目的	対象(誰を・何を)	下水道管渠等施設
	意図(どういう状態にしたいのか)	生活環境の維持と水質保全のため、下水道管渠施設を常に良好な状態で使用できるよう適正な維持管理を行う。

事業内容	下水道管渠等施設の構造的安全性を保つために、日常的なパトロールを実施し、老朽管の調査、修繕を行っていくことによって機能性の確保を行う。また、下水道台帳の整備をおこない、デジタル化を充実させることにより、施設管理の効率化・高度化を図り、的確な情報提供に努め、市民サービスの充実を図る。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7.50	アルバイト	0.00
21決算	166,942	76,500	243,442	0	0	194,705	48,737	再任用	1.00	その他	0.00
22決算	152,098	67,500	219,598	0	0	182,145	37,453	任期付	0.00	合計	8.50
23当初予算	184,742	89,250	273,992	0	0	184,742	89,250				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	維持管理用消耗品、管理施設修繕料等	3,015		需用費	維持管理用消耗品、管理施設修繕料等	5,510
役務費	下水道賠償責任保険等	487		役務費	下水道賠償責任保険等	989
委託料	汚泥処分委託料等	15,296		委託料	汚泥処分委託料等	27,246
工事請負費	管渠施設維持管理工事等	122,313		工事請負費	管渠施設維持管理工事等	126,600
原材料費	人孔鉄蓋	9,505		原材料費	人孔鉄蓋	23,500
その他		1,482		その他		897
合計		152,098		合計		184,742

整理番号	4508004	事務事業名	管渠維持事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	人孔蓋の緊急度1及び2の施設について緊急対応または、計画的に取り換える	委託により、調査した人孔蓋を評価し、緊急度の高い施設より、順次やり替えを行う。(単価契約+発注工事)	個	621(235+386)	678(207+471)	710(300+410)
台帳システムの整備	台帳システムによる、部内業務の支援と維持管理業務の一元化を図り日常業務の効率化と市民サービスの向上を図る	m	30,000	11,518	10,000	
指標で表せない成果						
人孔蓋の取替えにより、一時的豪雨などに対して蓋の浮き上り防止や、住民の人孔への落ちこみを防止し、市民の安全確保を図れる。また、窓口に来る市民に対して、台帳システムによる説明を、わかりやすく伝えることができ、事務作業の効率が図れる。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	管理維持の必要性が高く、事故回避に有効性が高い当事業の役割は、現状の規模で継続して行う。
	有効性	高い	管路施設の老朽化が、毎年進んでいるが、老朽化、破損に対して毎年の補修事業の継続がとられてその有効性を図れる
	効率性	高い	本市の下水道は、建設から維持管理に移行しており、下水道管路施設の構造的な安全性を確保するため、老朽施設の維持、管理、修繕維持補修、取り替えについては、毎年低入札で落札されており、コスト低減が図れている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	管理維持の重要性が高く、事故回避に対して有効性が高い当事業の役割は、現状の規模で継続して行う。			
	手法の改善	軽微な改善	管理施設の増大により、一層の管理維持を進めていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
下水道管路施設管理を効率的に進め、市民に対して安全安心のまちづくりとして、安全で効率的な管路施設の維持管理ができるよう、事業の見直し、経費の抑制に努める。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
原材料費の人孔蓋購入について、在庫や購入数量・種類等を積極的に見直し、改善を行う。	対23年度当初予算比	財源内訳				
	削減見込	合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	増加見込	-1,000	0	0		-1,000
	差引 +	0	0	0	0	0
		-1,000	0	0	0	-1,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	水洗便所普及事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4508005
			分割/統合			
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容			
	款	下水道事業費				
	項	水洗便所普及奨励費				
	目	水洗便所普及奨励費				
	事業	水洗便所普及事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		根拠法令・要綱等	下水道法 第11条の3 第10条		
	1-2 非常時への備えを万全にする					
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）					
	水洗化の促進					
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）					
	勸奨方法・内容を充実し、効率よく効果を上げる。 周辺環境の改善のため、100%の水洗化を図る。					

事業内容	広報活動 水洗化工事に係る具体的な手続きや方法等について、日頃から住民に対し積極的に周知・普及活動を実施する。 「広報あかし」に下水道に関する記事を掲載する。 水洗普及指導員による勸奨（再任用職員1名 シルバ-人材センター派遣1名） 水洗化への勸奨については、2名の水洗普及指導員により、戸別訪問・文書送付等を行い、繰り返し指導をしている。 留守宅については、休日にも指導を行っている。 私道における公共下水道布設制度のPR 私道における公共下水道布設可能箇所について、整備促進を図るため、積極的に地元説明会等を開催する。 新設取付管の設置 取付管が布設されていない宅地に対して、500㎡まで1箇所公費で布設する工事を実施している。 取付管設置位置調査の業務委託 取付管設置位置調査・私道における既設管状況調査・年末年始等緊急対応業務委託を行うことにより、業務の効率化を図り、水洗普及の促進に資する。 未水洗管理システム ソフトウェアメンテナンス業務委託 未水洗家屋について基本情報データを入力し、台帳を作成する。台帳に基づき水洗化の確認及び水洗化の普及勸奨等を行い、その結果をデータとして入力し、次回の戸別訪問のための資料として活用している。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.50	アルバイト	0.00
21決算	93,053	57,400	150,453	0	67,600	40,177	42,676	正規	3.50	アルバイト	0.00
22決算	92,942	48,400	141,342	0	82,400	20,679	38,263	再任用	3.00	その他	1.00
23当初予算	93,753	24,150	117,903	0	89,200	1,885	26,818	任期付	1.00	合計	8.50

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地出張旅費	7		50	旅費	近接地出張旅費
需用費	事務用品、各種帳票印刷等	442	613	需用費	事務用品、各種帳票印刷等	613	
役務費	自賠償保険料等	14	31	役務費	自賠償保険料等	31	
委託料	取付管設置位置調査業務委託等	5,125	5,640	委託料	取付管設置位置調査業務委託等	5,640	
工事請負費	取付管設置工事	87,354	87,400	工事請負費	取付管設置工事	87,400	
			19	その他		19	
	合計		92,942		合計		93,753

整理番号	4508005	事務事業名	水洗便所普及事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	水洗普及事業による水洗化率の推移	水洗化済人口/水洗可能人口 × 100	%	95.7	96.2	96.6
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 水洗化促進の為の勧奨は、下水道法に基づき定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性はある。 公共下水道が整備され、下水道処理区域になると、3年以内に排水設備の設置や、水洗便所への改造が義務付けられている。 快適なまちづくりを進めていくという観点からも、今後ともより一層水洗化を進めていく必要がある。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 水洗普及指導員(勧奨)が未水洗家屋を個別に訪問し、水洗化を妨げている様々な理由に対し、最適な対応策を改造義務者と一緒になって検討し、水洗化の促進が図られる 現地に赴くことにより、文書化できない情報を精確に収集でき、また、相互の信頼関係が深まり、改造意欲を向上させることが可能となり、今後の水洗化指導が容易になる
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 勧奨業務の民間委託(明石シルバー人材センター)や、再任用職員の活用によるコスト削減を効率化が図られていると認められる。 排水設備管理システム(管太郎)により、未水洗家屋の管理が正確に行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	現状通りの規模で、事業を維持していく必要がある				
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 年間約4900件の未水洗家屋に対し、個別訪問や文書による勧奨を行っている。 改造義務者に対し、より一層の水洗化への理解を深めてもらうため、現状通りの勧奨事業を維持していく 				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
概ね現状の規模、手法の維持を基本に、改造義務者との信頼関係を深め、よりよい勧奨事業を行っていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込		0	0	0	0	0	0
増加見込		0	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	水質指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510001
			分割/統合			
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課		
	項	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425		
	目	下水道維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	事業	水質指導事業	根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の目的	対象（誰を・何を）	公共下水の水質 公共下水道接続事業場等
	意図（どういう状態にしたいのか）	浄化センターで行われる水質浄化に係る処理(水処理)について、水質調査等を通して水処理工程の現状を把握し、良好な状態を維持しながら不良状態にならないよう未然防止に努めている。また、水処理トラブル時には浄化センターとの共同作業で適正な水処理状態に回復させ、運転コストが高まらないようにしながら公共用水域への放流水が規制基準を遵守するよう務めている。水処理トラブルの原因にもなる水質汚染が想定される市内公共下水道接続事業場が、常に排除基準以下の水質で排水されるように指導している。

事業内容	<p>下水道法第21条に基づく水質検査として、毎月2回浄化センターに入る流入水及び放流水の精密検査及び評価を実施。 合流式下水道の放流水質改善を図るため、年複数回、ある一定条件における雨天時水質検査及び評価を実施。 水処理工程の現状把握のため、簡易項目による日常調査及び運転操作の変更等の助言を実施。 水処理工程の状況把握のため、4浄化センターにおいて処理別に詳細項目による工程調査及び評価を実施。 水処理工程の経時変化の状況把握のため、年4回、2時間毎に流入水や放流水等の通日調査、統計処理及び評価を実施。 兵庫県播磨灘周辺自治体で検討会を実施中の豊かな海づくり構想の実現のため、二見浄化センターで実施している栄養塩管理運転の特別水質調査、現状解析及び運転変更指示等により、栄養塩を主とした水質のコントロールを実現。 大久保浄化センター敷地内井戸水の灌漑用水利用のため、塩素イオンの水質検査を適宜実施。また、処理水の親水性用水として活用できるかをみるため、水質検査を年1回実施。 朝霧浄化センターの脱水汚泥の含水率を月2回実施。 その他、必要に応じて各種水質調査及び発生原因の特定や善後策の検討を実施。</p>
	<p>下水道法及び明石市下水道条例に基づく届出受理、審査及び指導事務を実施。 下水道法に基づく特定事業場を中心に不定期に立入水質検査、状況確認及び排水指導を実施。 排除基準超過事業場に、適正な維持管理方法及び排除基準遵守の指導を実施。 土壌汚染対策法の指定を受けている下水道法上特定事業場の照会や相談業務を実施。 環境保全協定に基づく締結事業場の指導、相談及び事前協議や審査を実施。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.20	アルバイト	0.00
21決算	7,016	36,900	43,916	0	0	8,119	35,797	再任用	0.00	その他	1.00
22決算	6,826	36,900	43,726	0	0	8,101	35,625	任期付	0.05	合計	4.25
23当初予算	7,196	30,030	37,226	0	0	0	37,226				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	分析関係消耗品及び試薬他	1,814		需用費	分析関係消耗品及び試薬他	2,005
役務費	公用車損害共済負担金他	43		役務費	公用車損害共済負担金他	43
委託料	事業所立入時採水分析他	3,625		委託料	事業所立入時採水分析他	3,780
備品購入費	水質分析備品等	1,298		備品購入費	水質分析備品等	1,300
その他		8		その他		38
合計		6,826		合計		7,196

整理番号	4510001	事務事業名	水質指導事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業場立入調査実績	市内公共下水道接続事業場に対して不定期に立入調査を実施することにより、下水道排除基準の遵守を徹底させていく。	件	66	124	100
	下水道排除基準超過事業場指導実施後の改善率	下水道排除基準超過発覚後の指導による基準遵守状態への回復の度合いを数値化。 超過後回復件数 / 基準超過件数 × 100	%	50	54	60
指標で表せない成果 ・水処理工程の水質検査及び評価を頻繁に行うことにより、水処理工程の不良化を未然に防ぎ、継続して非常に良好な放流水質を維持し、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全に大きく貢献している。 ・不定期に行う事業場への立入水質調査等により、市内事業場における下水道水質事故は発生しておらず、有害物質等の異常流入水を未然に防ぐことに貢献している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	下水道法に基づく放流水質の検査や、水処理工程の良好な状態を維持及び不良状態を未然に防ぐために、必要な各種の調査を行い評価検討を実施することは、下水道法目的である公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全に寄与する見地から重要な事業であり、継続して実施する必要がある。さらに、市内水産資源への考慮に関して、二見浄化センター栄養塩管理運転による放流水質のコントロールを継続していく必要がある。下水道法に基づく特定事業場等への規制業務は、本来下水処理場において処理が不可能な物質等の異常流入水を未然に防ぐ上で重要であり、継続して実施する必要がある。
	有効性	高い	下水道法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。さらに栄養塩管理運転による放流水質のコントロールの実施について、市内漁業及び水産加工業関係者から評価されている。市内公共下水道接続事業場への立入調査及び水質検査を実施している。下水道排除基準を超過していたものは1割強あり、不定期による立入調査を実施することで効果が認められる。
	効率性	やや高い	水質分析業務のうち、分析機器の整備に多額の費用を要する項目については、環境計量証明事業者への委託で対応し、日常的に分析頻度の高い項目や分析結果の速報性が求められる項目については直営で実施して効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性が高く、有効性もやや高いと当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	引き続き分析効率の向上化を実施し、委託項目と直営項目のバランスをとることでトータルコスト削減が実現できるよう努めていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
当事業のうち、各浄化センターの水質に関する検査や調査においては、状況を総合的に把握し、適正かつ効率的な把握方法の検討を行なう。 また、下水道法に基づく特定事業等への規制業務は、本来下水処理場で処理が不可能なものを規制する上で重要であり、継続して実施する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	朝霧浄化センター維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510002
			分割/統合			
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課		
	項	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425		
	目	下水道維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度
	事業	朝霧浄化センター維持事業	根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の目的	対象（誰を・何を）	朝霧浄化センター処理区内316haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ安定して汚水を処理する。

事業内容	① 汚水処理水 : 日平均 平成20年度 10,727m ³ 平成21年度 10,400m ³ 平成22年度 10,605m ³ 維持管理 : 平成23年度から船上浄化センターにおいて遠隔操作を行い維持管理を行う。 点検業務 : 日常点検(毎日)計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)受変電直流自家発点検(年一回) マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成 地元対応 : 敷地内に、会議棟、多目的広場を設け近隣自治会に開放している。 省エネルギー : 省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)の改正により明石市全体での管理体制に変わり、平成22年度から対象施設に含まれることになった。今後は、機器更新にも省エネを考慮する必要もあり、それに対する予算措置も重要な課題である。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	133,769	19,420	153,189	0	0	154,802	-1,613	正規	4.80	アルバイト	0.10
22決算	159,640	17,935	177,575	0	0	189,463	-11,888	再任用	0.20	その他	0.00
23当初予算	85,078	42,050	127,128	0	0	85,078	42,050	任期付	0.15	合計	5.25

区分(節)	内容		金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額
	22年度決算事業費明細							
需用費	一般消耗品、薬品費等		2,708		需用費	一般消耗品、薬品費等	33,391	
役務費	専用回線、火災保険		437		役務費	専用回線、火災保険	570	
委託料	維持運転管理等委託		135,034		委託料	汚泥運搬業務、中央監視制御設備保守点検業務等	33,021	
工事請負費	保全工事		21,461		使用料及び賃借料	テレビ受信料等	51	
					工事請負費	保全工事	18,000	
					備品購入費	テレビ	45	
合計			159,640		合計			85,078

整理番号	4510002	事務事業名	朝霧浄化センター維持事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	処理水量にかかる総事業費	処理水量に対していくら費用がかかっているかを見る。	円/m ³	43.9	45.1	32.6
	電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	1,259	1,282	1,200
指標で表せない成果 ・施設の管理・清掃も適切に行われており、処理場で発生する臭気による市民からの苦情も減少している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理は欠かせない。
	有効性	高い	包括的民間委託による汚水処理については、大きな問題も発生せず有効であったと考える。
	効率性	高い	維持管理に関しては、平成23年度より包括的民間委託から船上浄化センター管轄となり、遠隔監視による運転監視の管理体制の効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業の必要性は高く、有効性・効率性もやや高く、概ね現状どおりの規模で行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持しているが、突発的なゲリラ豪雨も対応には課題があり他の浄化センターも含めた維持管理体制の強化が必要である。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
市民の快適な生活を維持するためには下水処理場の役割は重要である。 朝霧浄化センターにおいては、船上浄化センターでの統合管理を平成23年度より実施し、人件費等の削減が行なわれているが、一方で明石市全体の人口の減少や流入量の低下が予想され、より効率の良い整備や今後業務の統廃合を推進する。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
朝霧浄化センター受電設備改築工事に伴い、高効率変圧器の使用に伴う電力使用量の削減。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金
			地方債
			その他特定財源
		一般財源	
	削減見込	-442	0
	増加見込	0	0
	差引 +	-442	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	船上浄化センター維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510003
			分割/統合			
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課		
	項	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425		
	目	下水道維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	事業	船上浄化センター維持事業	根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の目的	対象（誰を・何を）	船上浄化センター処理区内750haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水と雨水
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ安定して汚水を処理し雨水を速やかに排除する。

事業内容	① 汚水処理 : 日平均 平成20年度 25,955m ³ 平成21年度 20,300m ³ 平成22年度 26,912m ³ ② 雨水排除 : 日平均 平成20年度 16,880m ³ 平成21年度 16,542m ³ 平成22年度 16,521m ³ 点検業務 : 日常点検(毎日)計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)受変電直流自家発電点検(年一回) マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成 地元対応 : 地元イベントへの協力。施設内の樹木の剪定。 省エネルギー : 省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)の改正により明石市全体での管理体制に変わり、平成22年度から対象施設に含まれることになった。今後は、機器更新にも省エネを考慮する必要もあり、それに対する予算措置も重要な課題である。
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	216,340	121,120	337,460	0	0	250,346	87,114	正規	8.60	アルバイト	0.15
22決算	211,038	109,735	320,773	0	0	250,464	70,309	再任用	0.20	その他	0.00
23当初予算	265,679	74,440	340,119	0	0	265,679	74,440	任期付	0.15	合計	9.10

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	一般消耗品、薬品費等	105,144		需用費	一般消耗品、薬品費等	116,298
役務費	電話回線、手数料、火災保険等	6,514		役務費	電話回線、手数料、火災保険等	11,997
委託料	計装設備点検、消防設備点検等	56,759		委託料	計装設備点検、消防設備点検等	105,553
工事請負費	機械電気定期保全等	41,687		工事請負費	機械電気定期保全等	30,500
備品購入費	作業用溶接機等	450		備品購入費	公用車	900
その他		484		その他		231
合計		211,038		合計		265,679

整理番号	4510003	事務事業名	船上浄化センター維持事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	単位流量あたりのコスト	処理流量に対していくら費用がかかっているかを見る	円/m ³	31.9	30.3	32.4
	電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	4,382	4,574	4,500
指標で表せない成果						
・雨水を速やかに排除して、処理区内の冠水防止に寄与している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・快適な市民生活の確保のためには、汚水処理及び雨水排除は必要不可欠である。
	有効性	高い	・船上浄化センターは合流式であるためゲリラ豪雨などの大雨に対する充実した設備に改修を行っている。 ・浄化センターでの監視業務を含めた24時間体制が有効に機能していると考えられる。
	効率性	高い	・薬品費削減にむけ、平成22年度から指名入札から「性能発注」方式に変更。その結果、効率の良い薬品を選定できた。由って、単価は前年度とほぼ同じ金額だが、使用量の軽減で実質的には、コストダウンが期待される。 ・夜間休日の監視業務においては、平成23年度から民間委託の導入を実施しており監視体制の効率性を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性、有効性ととも高く、当事業は現時点では現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	各施設とも老朽化が進み更新時期に来ているが、今後のネットワーク計画の進展状況によっては、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しや、業務の委託化、統廃合等の改善も考えられる。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
市民の快適な生活を維持するためには下水処理場の役割は重要である。 一方で、明石市全体の人口の減少や流入量の低下が予想される中、船上浄化センターの位置づけとしては、近い将来のネットワーク計画事業に基づき、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
		対23年度当初予算比	合計
			財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
削減見込		0	0 0 0 0
増加見込		0	0 0 0 0
差引 +		0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		大久保浄化センター維持事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4510004	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課			
	項	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425			
	目	下水道維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	事業	大久保浄化センター維持事業	根拠法令 ・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	大久保浄化センター処理区内1085haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水	
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ安定して汚水を処理する。 下水道に関する展示PR施設として市民に広く周知してもらう。	

事業 内容	① 汚水処理：日平均 平成20年度 22,995m ³ 平成21年度 25,700m ³ 平成22年度 26,226m ³ 点検業務：日常点検(毎日)計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)受変電直流自家発点検(年一回) マニュアル類：大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成 地元対応：開放施設(せせらぎ水路、グラウンド、会議棟、テニスコート)を設け地元に開放。樹木の剪定。 省エネルギー：省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)により、大久保浄化センターは第二種エネルギー管理指定工場である。毎年1%のエネルギーを低減させることが義務付けられており、目標達成のためには、機器更新の際にも省エネを考慮する必要がある。 広報活動：見学者の受け入れ実施。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	271,623	59,920	331,543	0	0	314,332	17,211	正規	6.50	アルバイト	0.15
22決算	234,421	75,535	309,956	0	0	278,215	31,741	再任用	0.20	その他	0.00
23当初予算	301,448	56,720	358,168	0	0	301,448	56,720	任期付	0.20	合計	7.05

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	一般消耗品、薬品費等	130,826		需用費	一般消耗品、薬品費等	162,017
役務費	電話回線、手数料、火災保険等	1,899		役務費	電話回線、手数料、火災保険等	2,134
委託料	計装設備点検、消防設備点検等	66,890		委託料	計装設備点検、消防設備点検等	108,069
工事請負費	機械電気定期保全等	32,551		使用料及び賃借料	テレビ受信料等	450
備品購入費	公用車等	1,526		工事請負費	機械電気定期保全等	28,000
その他		729		その他		778
合計		234,421		合計		301,448

整理番号	4510004	事務事業名	大久保浄化センター維持事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	処理単価	事業費/処理量	¥/m ³	34.4	32.0	37.3
	電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	8,213	7,931	7,900
<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> 谷八木川の水質改善に役立っている。 せせらぎ水路などを利用して、環境保全や下水道の広報活動に寄与している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理は欠かせない。 清浄な処理水を放流することで、市民の生活環境保全に役立っている。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 処理区域内の汚水を敏速に処理し排除している。 せせらぎ水路などを利用して、環境保全や下水道の広報活動に寄与している。 汚水の清浄度合い。汚水のSS除去率99.5%以上・大腸菌100%・窒素約80%・燐約90%・BOD99%以上の処理をしている。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 夜間休日の監視業務においては、平成23年度より民間委託の導入により効率性の改善が行われた。 スクリーンプレス脱水機の稼働率を上げ、電力量の削減に寄与している。 従来、薬品購入に於いては銘柄を指定する入札を実施してきたが、平成22年度から「性能発注」を検討している。これにより減額が期待される。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	ほとんどの状況において、汚水を適正に処理して排除することができている。市民の会的な生活環境を確保するためには、汚水処理は必要不可欠である。
	手法の改善	軽微な改善	施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持しているが、突発的なゲリラ豪雨も対応には課題があり他の浄化センターも含めた維持管理体制の強化が必要である。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
市民の快適な生活を維持するためには下水処理場の役割は重要である。 大久保浄化センターの位置づけとしては、近い将来のネットワークの処理施設末端として、また技術継承の場として、市の直営で運用していく必要があると考える。 一方で、明石市全体の人口の減少や流入量の低下が予想され、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
汚泥脱水機改築工事に伴い、脱水機の電力使用量が大幅に削減される。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-466	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -466
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	-466	0 0 0 0 -466

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		二見浄化センター維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510005	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	下水道事業		事業の分割/ 統合の内容				
	款	下水道事業費		事業所管課	下水道部下水道施設課			
	項	下水道事業費		連絡先	(078)934-3425			
	目	下水道維持費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
	事業	二見浄化センター維持事業		根拠法令 ・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		1-2 非常時への備えを万全にする						
個別計画		下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』						

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	二見浄化センター処理区内1524haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水と雨水（一部地域）	
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ安定して汚水を処理し雨水を速やかに排除する。	

事業 内容	① 汚水処理水量：日平均 平成20年度 31,255m ³ 平成21年度 31,021m ³ 平成22年度 32,142m ³	
	② 雨水排除量：日平均 平成20年度 290m ³ 平成21年度 339m ³ 平成22年度 410m ³ 汚泥焼却量：平成22年度、日平均 64,155kg（フェニックス搬出量、日平均 3,198kg） 点検業務：日常点検（毎日）計装設備点検（年一回）消防設備点検（年二回）受変電直流自家発点検（年一回） マニュアル類：大雨対応訓練実施（年一回）、危機管理マニュアル作成 地元対応：硝化抑制運転の試行（豊かな里海、海苔養殖業者からの要望により）、樹木の剪定。 省エネルギー：省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）により、二見浄化センターは第一種エネルギー管理指定工場である。毎年エネルギーを1%低減させることを義務付けられており、目標達成のためには、機器更新の際に省エネを考慮する必要がある。	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7.50	アルバイト	0.10
21決算	435,699	85,020	520,719	0	0	504,205	16,514	正規	7.50	アルバイト	0.10
22決算	457,194	68,235	525,429	0	0	542,605	-17,176	再任用	1.20	その他	0.00
23当初予算	507,461	68,400	575,861	0	0	507,461	68,400	任期付	0.15	合計	8.95

区分（節）	内容		金額	23年度当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容		金額
	22年度決算 事業費 明細							
需用費	一般消耗品、薬品費等		215,946	23年度当初 予算 事業費 明細	需用費	一般消耗品、薬品費等		249,094
役務費	電話回線、手数料、火災保険等		1,974		役務費	電話回線、手数料、火災保険等		2,297
委託料	計装設備点検、消防設備点検等		88,708		委託料	計装設備点検、消防設備点検等		105,520
工事請負費	機械電気定期保全等		149,776		工事請負費	機械電気定期保全等		105,520
備品購入費	赤外線水分分析機器		451		公課費	重量税等		252
その他			339		その他			298
合計			457,194		合計			507,461

整理番号	4510005	事務事業名	二見浄化センター維持事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	単位流量あたりのコスト	処理流量に対していくら費用がかかっているかを見る	円/m ³	46.0	43.3	47.6
	電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	11,483	11,287	11,200
指標で表せない成果						
「豊かな海」構想が進められている現状を考慮し、二見浄化センターでは「硝化抑制運転」の試行を続けている。他市に先駆けたこういう取り組みが、明石の地場産業である「のり養殖」の振興に一定の役割を果たしているのではと考える。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・快適な市民生活の確保のためには、汚水の処理及び雨水排除は必要不可欠である。
	有効性	高い	・24時間常駐しないことが業務の効率化に直結していると考え。しかし温暖化が叫ばれる現在、例えばゲリラ豪雨に対応するために常駐しないでも安全を確保できるのかという見方もできる。安全と効率のどの点で妥協できるかに課題がある。
	効率性	高い	・人件費に関しては、上で書いたように平日の8時間のみ勤務体系であり十分に効率化されている。事業費に関しては、施設の老朽化に保全費が追いついていないのが現状である。また職員の高齢化が進み、技術の継承に課題を抱えている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	市民の快適な生活環境を確保するために汚水処理及び雨水排除は必要不可欠である。								
	手法の改善	軽微な改善	施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持しているが、今後のネットワーク計画の進展状況によっては、業務の委託化、統廃合を含め維持管理体制の見直しも検討する。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
市民の快適な生活を維持するためには下水処理場の役割は重要である。二見浄化センターの位置づけとしては、近い将来のネットワークの末端として、また技術継承の場として、市の直営で運用していく必要があると考える。 一方で、明石市全体の人口の減少や流入量の低下が予想され、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
・2号焼却炉機能強化に伴い、1号焼却炉の運転休止時間を延長し、苛性ソーダの使用量を20,000kg削減する。 ・全室素・全りん計の改築により、年次点検委託費を削減する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-800	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-800
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-800	0	0	0	0	-800			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	朝霧ポンプ場維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510006			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容		事業所管課 下水道部下水道施設課				
	款	下水道事業費							
	項	下水道事業費	連絡先 (078)934-3425		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 61 年度
	目	下水道維持費							
	事業	朝霧ポンプ場維持事業	根拠法令 ・要綱等		下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める			実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画		下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』							

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	
	朝霧ポンプ場集水区内303haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水	
意図（どういう状態にしたいのか）		
住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に汚水を朝霧浄化センターに圧送する。		

事業 内 容	① 汚水圧送 : 日平均 平成20年度 7,556m ³ 平成21年度 7,744m ³ 平成22年度 7,853m ³ 維持管理 : 平成23年度から船上浄化センターにおいて遠隔操作を行い維持管理をおこなう。 点検業務 : 日常点検(毎日)、受電点検(月一回)、計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発点検(年一回) マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成。 地元対応 : 会議室を近隣自治会に開放。施設内の樹木の剪定。 省エネルギー : エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、明石市全体での管理体制に変わり、平成22年度から対象施設に含まれることになった。今後は、機器更新にも省エネを考慮する必要もあり、それに対する予算措置も重要な課題である。	
--------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	114	9,170	9,284	0	0	132	9,152	0.05	2.70	0.05	0.05
22決算	493	8,585	9,078	0	0	585	8,493	0.05	0.05	0.00	0.00
23当初予算	19,162	23,340	42,502	0	0	19,162	23,340	0.05	0.05	0.05	2.85

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	一般消耗品、処理施設修繕(緊急)等	383		需用費	一般消耗品、処理施設修繕(緊急)等	10,982
役務費	建物損害共済基金分担金	66		役務費	建物損害共済基金分担金	146
委託料	大気分析業務委託等	44		委託料	浚渫汚泥最終処分業務等	3,438
				使用料及び賃借料	テレビ受信料等	51
				工事請負費	機械電気定期保全等	4,500
				備品購入費	テレビ	45
合計		493		合計		19,162

整理番号	4510006	事務事業名	朝霧ポンプ場維持事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	送水量にかかる総事業費	送水量に対していくら費用がかかっているかを見る。	円/m ³	3.3	3.2	15.2
	電力量	年間の総電力使用量	千KWh	491	488	480
指標で表せない成果 朝霧ポンプ場集水区(303ha)から排水される汚水を圧送して生活環境を維持している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理は欠かせない。
	有効性	高い	・この施設は遠隔監視を実施しており無人であり、コスト削減が図られている。
	効率性	高い	・無人化の遠隔監視設備ではあるが、浄化センターの管理体制の改善により非常時の緊急対応等の効率性の向上が考えられる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	事業の必要性・効率性は高く、有効性もやや高く、概ね現状どおりの規模で行う必要がある。				
	手法の改善	維持	施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針 近い将来のネットワーク計画事業に基づき、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込		0	0	0	0	0	0
増加見込		0	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

整理番号	4510007	事務事業名	林ポンプ場維持事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	単位流量あたりのコスト	送水流量に対していくら費用がかかっているかを見る	円/m ³	35.4	38.1	25.0
	電力量	年間の総電力使用量	千KWh	212	118	110
指標で表せない成果 ・林ポンプ場集水区内(25ha)の雨水を排除して、同区内の冠水防止に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・汚水の圧送に加え雨水の排除も行う重要な役割を担っており、近隣住民の安全安心を確保するには必要な施設である。
	有効性	高い	・この施設は遠隔監視を実施しており無人であり、コスト削減が図られている。
	効率性	高い	・無人化の遠隔監視設備ではあるが、浄化センターの管理体制の改善により非常時の緊急対応等の効率性の向上が考えられる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	事業の必要性、有効性、効率性すべて高く、概ね現状どおりの規模で行う必要がある。				
	手法の改善	維持	施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	近い将来のネットワーク計画事業に基づき、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	藤江ポンプ場維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510008
			分割/統合			
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課		
	項	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425		
	目	下水道維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
	事業	藤江ポンプ場維持事業	根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする		実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の目的	対象（誰を・何を）	藤江ポンプ場集水区内113haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水。
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に汚水を大久保浄化センターに圧送する。

事業内容	① 汚水圧送 : 日平均 平成20年度 4,079m ³ 平成21年度 4,584m ³ 平成22年度 4,501m ³ 点検業務 : 日常点検(毎日)、計装設備点検(年一回) マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成 省エネルギー : エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、平成22年度から規制対象となった。従って毎年1%低減させることを義務付けられている。機器更新にも省エネを考慮する必要がある。 地元対応 : 大雨時、停電に備え発電機の準備をする。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	6,620	23,220	29,840	0	0	7,660	22,180	正規	2.10	アルバイト	0.05
22決算	5,742	21,735	27,477	0	0	6,815	20,662	再任用	0.05	その他	0.00
23当初予算	7,643	18,240	25,883	0	0	7,643	18,240	任期付	0.05	合計	2.25

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	処理施設修繕(緊急)、電気料金等	3,012		4,061		
委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務	210	1				
工事請負費	機械電気定期保全等	2,520	581				
			3,000				
	合計	5,742	7,643				

整理番号	4510008	事務事業名	藤江ポンプ場維持事業			
------	---------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	単位流量あたりのコスト	汚水量に対していくら費用がかかっているかを見る	円/m ³	17.8	16.7	16.2
指標で表せない成果						
汚水や雨水を敏速に排除し清潔な生活環境の維持に役立っている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理は欠かせない。 ・昨今問題視されているゲリラ豪雨に対応するためにも、なお一層の設備の拡充が望まれる。
	有効性	高い	・休日夜間は監視のみであり、ゲリラ豪雨など迅速性に課題があるが、人件費面では有効である。 ・本施設は計画上是汚水のみ流入であるが、大雨時の大量の不明水流入が問題となっており、不明水対策の確実な実施とあわせて、設備の拡充により一層安全性が確保できる。
	効率性	高い	・この施設は、遠隔監視の自動運転で無人化されており、人件費の面では十分に効率化されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	ほとんどの状況において、汚水を圧送を排除することが出来ている。				
	手法の改善	維持	施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
近い将来のネットワーク計画事業に基づき、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	谷八木ポンプ場維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510009
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課		
	項	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425		
	目	下水道維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度
	事業	谷八木ポンプ場維持事業	根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	谷八木ポンプ場集水区内9haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水。ならびに同集水区内5haの雨水。
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、汚水を大久保浄化センターに圧送する。 住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、雨水を排除する。

事業 内容	① 汚水圧送	日平均 平成20年度 116m ³ 平成21年度 110m ³ 平成22年度 113m ³
	点検業務	日常点検(週一回)、受電点検(月一回)、計装設備点検(年一回) 消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発点検(年一回)
	マニュアル類	大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成
	地元対応	大雨時、敷地内に土嚢の準備。エンジンポンプ及び発電機の準備。施設内の樹木の剪定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.75	アルバイト	0.05
21決算	8,621	23,220	31,841	0	0	9,977	21,864	再任用	0.05	その他	0.00
22決算	20,805	21,735	42,540	0	0	24,692	17,848	任期付	0.05	合計	1.90
23当初予算	24,000	15,265	39,265	0	0	24,000	15,265				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	処理施設修繕(緊急)、電気料金等		6,454		需用費
	役務費	火災保険料等	1		役務費	火災保険料等	1
	委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務	1,238		委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務	1,745
	工事請負費	機械電気定期保全等	13,112		工事請負費	機械電気定期保全等	14,000
	合計		20,805		合計		24,000

整理番号	4510009	事務事業名	谷八木ポンプ場維持事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	単位流量あたりのコスト	汚水量に対していくら費用がかかっているかを見る	円/m ³	792.9	1,038.7	981.6
	電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	424	439	430
指標で表せない成果 雨水ポンプを利用して、大久保浄化センター放流水と、海水を混合放流することにより、ノリの養殖においてノリの成長に良い影響を与えている。汚水や雨水を敏速に排除し清潔な生活環境の維持に役立っている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理および雨水の迅速な排除は欠かせない。
	有効性	高い	・休日夜間は監視のみであり、ゲリラ豪雨など迅速性に課題があるが、人件費面では有効である。 ・この施設は、冬場(のり養殖時)の海水混合を実施している。したがって真水仕様の設備に海水が流れることになり、機器の劣化が著しい。よって、各機器の保全も確実性が求められる。
	効率性	高い	・この施設は、遠隔監視の自動運転で無人化されており、人件費の面では十分に効率化されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	ほとんどの状況において、汚水を圧送・雨水を排除することが出来ている。				
	手法の改善	維持	施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針 近い将来のネットワーク計画事業に基づき、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込		0	0	0	0	0	0
増加見込		0	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	江井島ポンプ場維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510010
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課		
	項	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425		
	目	下水道維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度
	事業	江井島ポンプ場維持事業	根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の目的	対象（誰を・何を）	江井島ポンプ場集水区内126haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水。
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に汚水を西岡ポンプ場に圧送する。

事業内容	① 圧送汚水量：日平均 平成20年度 2,696m ³ 平成21年度 2,752m ³ 平成22年度 2,700m ³ 点検業務：日常点検（毎日）、受電点検（月一回）、計装設備点検（年一回）消防設備点検（年二回）、受変電直流自家発点検（年一回） マニュアル類：大雨対応訓練実施（年一回）、危機管理マニュアル作成 地元対応：施設内の樹木の剪定
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.50	アルバイト	0.05
21決算	10,072	26,770	36,842	0	0	11,655	25,187	正規	2.50	アルバイト	0.05
22決算	4,830	23,485	28,315	0	0	5,732	22,583	再任用	0.50	その他	0.00
23当初予算	11,747	23,170	34,917	0	0	11,747	23,170	任期付	0.05	合計	3.10

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	処理施設修繕(緊急)、電気料金等	2,745		2,745	需用費	処理施設修繕(緊急)、電気料金等
役務費	火災保険料等	106	106	役務費	火災保険料等	105	
委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務	771	771	委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務	1,346	
工事請負費	機械電気定期保全	1,208	1,208	工事請負費	機械電気定期保全	6,500	
				原材料費	加工鋼材	10	
合計			4,830	合計			11,747

整理番号	4510010	事務事業名	江井島ポンプ場維持事業			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	単位流量あたりのコスト	汚水量に対していくら費用がかかっているかを見る	円/m ³	36.7	28.7	35.6
	電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	165	159	150
指標で表せない成果 江井島ポンプ場は汚水の圧送を行なっている。近隣住民の快適な生活を確保するために重要な役割を持つ。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・江井島ポンプ場は汚水の圧送を行なっている。近隣住民の快適な生活を確保するために重要な役割を持つ。
	有効性	高い	・この施設は遠隔監視を実施しており無人である。したがってコスト削減と効率化が図られていると認められる。
	効率性	高い	・この施設は無人化されており、人件費の面では十分に効率化されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	汚水の圧送は快適な市民生活の確保には欠かせない。				
	手法の改善	維持	施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針 近い将来のネットワーク計画事業に基づき、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込		0	0	0	0	0	0
増加見込		0	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	西岡ポンプ場維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510011
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課		
	項	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425		
	目	下水道維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度
	事業	西岡ポンプ場維持事業	根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		1 安全・安心を高める	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
		1-2 非常時への備えを万全にする				
個別計画		下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』				

事業の目的	対象（誰を・何を）					
	西岡ポンプ場集水区905haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水、ならびに同集水区18haの雨水。					
	意図（どういう状態にしたいのか）					
	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、汚水を二見浄化センターに圧送する。 住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、雨水を排除する。					

事業内容	① 庄送汚水量 : 日平均 平成20年度 18,500m ³ 平成21年度 18,799m ³ 平成22年度 18,646m ³					
	② 雨水排除量 : 日平均 平成20年度 798m ³ 平成21年度 1,067m ³ 平成22年度 1,521m ³					
	点検業務 : 日常点検(毎日)、受電点検(月一回)、計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発点検(年一回)					
	マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成 地元対応 : 会議室を近隣自治会に開放。施設内の樹木の剪定。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.85	アルバイト	0.05
21決算	36,155	26,770	62,925	0	0	41,840	21,085	再任用	0.50	その他	0.00
22決算	32,020	23,485	55,505	0	0	38,002	17,503	任期付	0.05	合計	3.45
23当初予算	41,336	26,145	67,481	0	0	41,336	26,145				

区分(節)	内容		金額										
	22年度決算事業費明細	23年度当初予算事業費明細											
需用費	処理施設修繕(緊急)、電気料金等		13,526							需用費	処理施設修繕(緊急)、電気料金等		15,406
役務費	火災保険料等		103							役務費	火災保険料等		216
委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務		2,821							委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務		3,714
工事請負費	機械電気定期保全		15,540							工事請負費	機械電気定期保全		22,000
原材料費	加工鋼材		30										
合計			32,020							合計			41,336

整理番号	4510011	事務事業名	西岡ポンプ場維持事業			
------	---------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	単位流量あたりのコスト	汚水量に対していくら費用がかかっているかを見る	円/m ³	9.2	8.2	9.9
	電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	778	800	800
指標で表せない成果						
西岡ポンプ場は指標にも記した汚水の圧送に加え、雨水の排除も重要な役割である。近隣住民の安全安心の確保にも重要な役割を持つ。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・西岡ポンプ場は、汚水の圧送に加え雨水の排除も重要な役割である。近隣住民の安全安心の確保にも重要な役割を持つ。
	有効性	高い	・この施設は遠隔監視を実施しており無人である。したがってコスト削減と効率化が図られていると認められる。
	効率性	高い	・この施設は無人化されており、人件費の面では十分に効率化されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	汚水の圧送及び雨水の排除と市民生活の安全の確保には欠かせない施設である。				
	手法の改善	維持	施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
近い将来のネットワーク計画事業に基づき、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	処理場整備一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510012
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課		
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)934-3425		
	目	下水道終末処理場建設事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	事業	処理場整備一般管理事務事業	根拠法令 ・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	下水道施設課事務事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	処理機能をはじめとする施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として、整備し良好な状態に保つ。

事業 内容	設計、積算、施工管理に要する一般管理事務を行う。 平成21年～23年(予定)	
	研修旅費 設計歩掛、積算資料、専門書、作業服、コピー用紙購入 設計書印刷製本 現場移動用燃料費 地元対策 通信費 車両保険 積算システムリース料、コピー機リース料 研修負担金 自動車重量税	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	5,500	5,040	10,540	2,753	2,697	5	5,085	0.45	0.05	0.00	0.00
22決算	5,156	4,635	9,791	2,629	2,439	9	4,714	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	5,633	3,915	9,548	0	0	0	9,548	0.00	0.00	0.00	0.50

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費			421	旅費	研修旅費
需用費	事務用品費、本代等		2,143	需用費	事務用品費、本代等	2,535	
役務費	郵便料、損害共済分担金等		105	役務費	郵便料、損害共済分担金等	103	
使用料及び賃借料	コピー使用料等		2,325	使用料及び賃借料	コピー使用料等	2,319	
負担金補助及び交付金	各種研修負担金		155	負担金補助及び交付金	各種研修負担金	188	
公課費	自動車重量税		7	公課費	自動車重量税	8	
	合計		5,156		合計	5,633	

整理番号	4510012	事務事業名	処理場整備一般管理事務事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	執行率	事務費用は積算資料の購入など、固定費が主なため、執行率が低ければ消耗品等の支出を抑制していることとなる。	%	91	92	90
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市民に安全で快適な住環境を提供するため、安定した汚水の処理と雨水の排除は欠かすことのできないものである。 ・下水道法第2条第3号のとおり、公共下水道事業は原則として市町村が行わなければならない。
	有効性	高い	・下水処理施設の整備工事は専門性が高く、設計積算も内容を理解できるものを行わなければ、不要なコスト増を招くこととなる。
	効率性	高い	・整備費用のコスト削減はもちろん、国の交付金制度の積極的活用により、市の負担をできる限り抑えるようにしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性が高く、有効性もやや高いため現在の事業規模を維持してゆく。				
	手法の改善	維持	交付金制度の見直しを最大限活用し、これまで市の単独事業とならざるを得なかった事業費についても国の補助を受けられるよう計画する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
今後も必要最小限の一般管理事務費用にとどめる。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	朝霧浄化センター整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510013
			分割/統合			
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課		
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)934-3425		
	目	下水道終末処理場建設事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度
	事業	朝霧浄化センター整備事業	根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の目的	対象（誰を・何を）	朝霧浄化センター及び附属施設
	意図（どういう状態にしたいのか）	処理機能をはじめとする施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として、整備し良好な状態に保つ。

事業内容	老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。 平成21年 1脱臭塔改築 平成23年 受変電設備改築実施設計（予定）
	下水道普及にともなう処理施設の拡張を行う。 平成22年 遠方監視制御設備電気工事

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	63,199	4,320	67,519	31,638	30,986	58	4,837	0.45	0.05	0.00	0.00
22決算	39,020	0	39,020	19,896	18,453	69	602	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	5,720	3,915	9,635	2,500	2,500	0	4,635	0.00	0.50	0.00	0.50

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		工事請負費	朝霧浄化センター脱臭設備機械工事ほか		39,020		委託料
	合計		39,020		合計		5,720

整理番号	4510013	事務事業名	朝霧浄化センター整備事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	突発故障率	発注工事に占める突発故障の緊急対応工事 緊急対応工事数 / 全発注保全工事 適切な整備により、突発故障を抑える。	%	-	33	0
	施設の耐震化率	建築物等の耐震化工事の進捗率 耐震化済箇所数 / 対象建築物等 災害に対し、処理機能を確保する。	%	100	100	100
指標で表せない成果						
・中央監視制御設備や情報通信網を活用し、作業効率を高めることで、最小限の人員での処理場運転を可能にしている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市民に安全で快適な住環境を提供するため、安定した汚水の処理は欠かすことのできないものである。 ・下水道法第2条第3号のとおり、公共下水道事業は原則として市町村が行わなければならない。
	有効性	高い	・下水処理施設の整備費用は高額であり、改築更新も含め国の補助を受け実施するのが適切である。 ・不測の故障を抑えてゆくことで、維持管理費の低減につながるものと考えられる。
	効率性	高い	・整備費用のコスト削減はもちろん、国の交付金制度の積極的活用により、市の負担をできる限り抑えるようにしている。 ・基本的に省力化できる施設としている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・必要性が高く、有効性もやや高いため現在の事業規模を維持してゆく。				
	手法の改善	維持	・交付金制度の見直しを最大限活用し、これまで市の単独事業とならざるを得なかった事業費についても国の補助を受けられるよう計画する。 ・将来の処理施設のあり方を検討し、明石市にとって適切な規模の処理施設を目指す。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・処理施設の改築更新が主な事業となるため、国の長寿命化支援制度を利用し、既存の施設を長期に渡り運用できる計画とする。 ・エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、毎年1%の低減を義務付けられるようになったため、コスト削減を図りながら、機器更新時には省エネルギー機器の採用を進める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
ネットワーク事業の前倒しにより、全体事業見直しを行い、改築対象物件の実設計委託を縮小する。		対23年度当初予算比	合計				
			財源内訳				
		削減見込	-5,000	-2,500	-2,500	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-5,000	-2,500	-2,500	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	4510014	事務事業名	船上浄化センター整備事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	突発故障率	発注工事に占める突発故障の緊急対応工事 緊急対応工事数 / 全発注保全工事 適切な整備により、突発故障を抑える。	%	40	33	
	施設の耐震化率	建築物等の耐震化工事の進捗率 耐震化済箇所数 / 対象建築物等 災害に対し、処理機能を確保する。	%	33	33	
指標で表せない成果						
夜間休日の監視業務を委託し、作業効率を高めることで、最小限の人員での処理場運転を可能にしている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模						
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・処理施設の改築更新が主な事業となるため、国の長寿命化支援制度を利用し、既存の施設を長年に渡り運用できる計画とする。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
耐震補強工事及び機器の長寿命化工事により、施設の延命化・耐震化を図るものである。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	700,000	382,500	317,500		0
差引 +			700,000	382,500	317,500	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	大久保浄化センター整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4510015	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	下水道事業			事業の分割/統合の内容			
	款	下水道事業費						
	項	公共下水道建設費			事業所管課	下水道部下水道施設課		
	目	下水道終末処理場建設事業費			連絡先	(078)934-3425		
	事業	大久保浄化センター整備事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める			根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等			
	1-2 非常時への備えを万全にする							
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）							
	大久保浄化センター及び附属施設							
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）							
	処理機能をはじめとする施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として、整備し良好な状態に保つ。							

事業内容	下水道普及にともなう処理施設の拡張を行う。 平成21年 2号重力濃縮槽増設土木工事 4号最初沈殿池設備増設実施設計 平成22年 2号重力濃縮設備増設機械電気工事 防犯用監視設備増設 平成23年 雨水情報に関する監視制御設備増設 老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。 平成21年 配管廊施設耐震継手4箇所改修 中央監視制御装置改築 1,2号汚水ポンプ設備改築 平成22年 配管廊施設耐震継手3箇所改修 中央監視制御装置改築 平成23年 配管廊施設耐震継手4箇所改修 汚水沈砂池設備改築 中央管理室ほか空気調和設備改築 汚泥脱水設備ほか改築実施設計 施設の長寿命化や下水道資源の有効利用計画を進める。 平成21年 長寿命化計画策定 平成22年 計画提出							
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.45	アルバイト	0.05
21決算	372,608	4,320	376,928	186,530	182,688	341	7,369	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	478,580	4,635	483,215	244,029	226,330	845	12,011	任期付	0.00	合計	0.50
23当初予算	610,098	3,915	614,013	316,300	293,700	98	3,915				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	大久保浄化センター汚水沈砂池設備ほか実施設計委託	8,820			旅費	工場立会検査
工事請負費	大久保浄化センター中央監視制御設備電気工事ほか	469,760		委託料	汚泥脱水設備ほか実施設計委託ほか	22,000	
				工事請負費	汚水沈砂池設備ほか機械電気工事ほか	588,000	
	合計		478,580		合計		610,098

整理番号	4510015	事務事業名	大久保浄化センター整備事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	突発故障率	発注工事に占める突発故障の緊急対応工事 緊急対応工事数 / 全発注保全工事 適切な整備により、突発故障を抑える。	%	32	20	28
	施設の耐震化率	建築物等の耐震化工事の進捗率 耐震化済箇所数 / 対象建築物等 災害に対し、処理機能を確保する。	%	62	71	100
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 中央監視制御設備や情報通信網を活用し、作業効率を高めることで、最小限の人員での処理場運転を可能にしている。 唯一の高度処理施設であり、各種見学や市民開放施設を通して、下水道の普及啓発に貢献する。 						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 市民に安全で快適な住環境を提供するため、安定した汚水の処理は欠かすことのできないものである。 下水道法第2条第3号のとおり、公共下水道事業は原則として市町村が行わなければならない。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理施設の整備費用は高額であり、改築更新も含め国の補助を受け実施するのが適切である。 不測の故障を抑えてゆくことで、維持管理費の低減につながるものと考えられる。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 整備費用のコスト削減はもちろん、国の交付金制度の積極的活用により、市の負担をできる限り抑えるようにしている。 基本的に省力化できる施設としている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 必要性が高く、有効性もやや高いため現在の事業規模を維持してゆく。 				
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 交付金制度の見直しを最大限活用し、これまで市の単独事業とならざるを得なかった事業費についても国の補助を受けられるよう計画する。 将来の処理施設のあり方を検討し、明石市にとって適切な規模の処理施設を目指す。 				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
<ul style="list-style-type: none"> 処理施設の改築更新が主な事業となるため、国の長寿命化支援制度を利用し、既存の施設を長期に渡り運用できる計画とする。 エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、毎年1%の低減を義務付けられるようになったため、コスト削減を図りながら、機器更新時には省エネルギー機器の採用を進める。 							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
ネットワーク事業の前倒しにより、全体事業見直しを行い、改築対象物件の実設計委託を縮小する。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-260,000	-129,250	-130,750	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-260,000	-129,250	-130,750	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		二見浄化センター整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4510016
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課		
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)934-3425		
	目	下水道終末処理場建設事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度
	事業	二見浄化センター整備事業	根拠法令 ・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする		実施方法			
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	二見浄化センター及び附属施設
	意図（どういう状態にしたいのか）	処理機能をはじめとする施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として、整備し良好な状態に保つ。

事業 内容	処理施設の機能増強を行う。 平成20～21年 4号最初沈殿池、6号エアレーションタンク、6号最終沈殿池増設 平成22年 雨天時活性汚泥法実施設計 平成23年 雨天時活性汚泥法導入工事(予定)
	老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。 平成21年 配管廊施設耐震継手3箇所改修 汚泥焼却炉制御装置改築 汚水ポンプ・攪拌機回転数制御装置改築 海水混合ポンプ設備改築 平成22年 配管廊施設耐震継手3箇所改修 平成23年 汚泥脱水設備、中央監視制御設備改築実施設計
	施設の長寿命化や下水道資源の有効利用計画を進める。 平成21年 長寿命化計画策定 平成22年 同計画提出 汚泥処理処分計画策定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	358,373	4,320	362,693	179,404	175,708	328	7,253	正規	0.45	アルバイト	0.05
22決算	48,118	4,635	52,753	24,535	22,756	85	5,377	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	102,098	3,915	106,013	54,750	47,200	98	3,965	任期付	0.00	合計	0.50

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
							委託料
工事請負費	二見浄化センター配管廊施設土木工事ほか	38,931	委託料	中央監視制御設備実施設計委託ほか	27,000		
			工事請負費	エアレーション設備機械電気工事ほか	75,000		
合計			48,118	合計			102,098

整理番号	4510016	事務事業名	二見浄化センター整備事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	突発故障率	発注工事に占める突発故障の緊急対応工事 緊急対応工事数 / 全発注保全工事 適切な整備により、突発故障を抑える。	%	32	20	0
	施設の耐震化率	建築物等の耐震化工事の進捗率 耐震化済箇所数 / 対象建築物等 災害に対し、処理機能を確保する。	%	79	100	100
指標で表せない成果						
中央監視制御設備や情報通信網を活用し、作業効率を高めることで、最小限の人員での処理場運転を可能にしている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市民に安全で快適な住環境を提供するため、安定した汚水と雨水の処理は欠かすことのできないものである。 ・下水道法第2条第3号のとおり、公共下水道事業は原則として市町村が行わなければならない。
	有効性	高い	・下水処理施設の整備費用は高額であり、改築更新も含め国の補助を受け実施するのが適切である。 ・不測の故障を抑えてゆくことで、維持管理費の低減につながるものと考えられる。
	効率性	高い	・整備費用のコスト削減はもちろん、国の交付金制度の積極的活用により、市の負担をできる限り抑えるようにしている。 ・基本的に省力化できる施設としている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性が高く、有効性もやや高い。敷地面積も最も大きく、将来の浄化センター統合を考えた場合、重点的に整備に取り組むべきである。
	手法の改善	維持	・交付金制度の見直しを最大限活用し、これまで市の単独事業とならざるを得なかった事業費についても国の補助を受けられるよう計画する。 ・将来の処理施設のあり方を検討し、明石市にとって適切な規模の処理施設を目指す。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・処理施設の改築更新が主な事業となるため、国の長寿命化支援制度を利用し、既存の施設を長期に渡り運用できる計画とする。 ・エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、毎年1%の低減を義務付けられるようになったため、コスト削減を図りながら、機器更新時には省エネルギー機器の採用を進める。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
耐震補強工事及び機器の長寿命化工事により、施設の延命化・耐震化を図るものである。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	148,000	82,750 65,250 0 0
	差引 +	148,000	82,750 65,250 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	下水道計画事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4515001
			分割/統合			
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道建設課		
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)918-5051		
	目	下水道整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	下水道計画事務事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
	1-2 非常時への備えを万全にする			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市公共下水道
	意図（どういう状態にしたいのか）	安定した機能維持とともに、新たに直面する課題に柔軟かつ的確に対応すべく下水道計画を策定する。

事業内容	下水道建設計画の立案 下水道の調査及び研究 開発行為における下水道計画の指導	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/1/1	再任用	その他
21決算	28,392	35,100	63,492	9,901	18,598	71	34,922	1.90		0.00	0.00
22決算	30,829	10,800	41,629	10,025	20,481	303	10,820	0.00		0.00	0.00
23当初予算	8,100	17,190	25,290	4,000	0	100	21,190	0.40		合計	2.30

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費		近接地旅費等		64	旅費	
委託料		雨水流出抑制施設設置検討(その2)業務委託ほか	30,765	委託料		下水道業務継続計画策定業務委託	8,000
	合計		30,829		合計		8,100

整理番号	4515001	事務事業名	下水道計画事務事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
全体計画の策定、事業認可取得、重要事業の計画立案・庁内調整等						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	下水道事業を総括し、各事業にかかる選択と集中など相互調整を実施し、持続可能な下水道事業運営に不可欠な計画づくりを行う。
	有効性	高い	新規事業および継続事業との各事業展開において、予算の平準化・事業の重点化などの調整・推進を図り、円滑な事業実施に貢献する。
	効率性	高い	計画事務執行のため、必要不可欠なものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。
	手法の改善	軽微な改善	予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
持続可能なあかしの下水道を継続し続けるため、計画的かつ積極的に計画事務を行っていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
委託業務事業費の増額	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	2,085	1,000 0 1,085 0
	差引 +	2,085	1,000 0 1,085 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	管渠整備一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4515002
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道建設課		
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)918-5051		
	目	下水道整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	管渠整備一般管理事務事業	根拠法令 ・要綱等	都市計画法・下水道法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
	1-2 非常時への備えを万全にする			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	下水道事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	計画的かつ円滑に推進する

事業内容	下水道事業一般事務に要する経費 下水道事業団研修(埼玉県) 事務用品・積算図書・下水道専門書など

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.90	アルバイト	0.00
21決算	11,102	9,000	20,102	3,872	7,272	28	8,930	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	9,060	31,500	40,560	2,946	6,019	89	31,506	任期付	0.60	合計	3.50
23当初予算	12,247	26,210	38,457	0	0	12,247	26,210				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費、近接地旅費	318		旅費	研修旅費、近接地旅費	450
需用費	事務用品ほか	2,677	需用費	事務用品ほか	5,323		
役務費	郵送料、損害共済分担金	184	役務費	郵送料、損害共済分担金	132		
使用料及び賃借料	コピー機借上料ほか	5,658	使用料及び賃借料	コピー機借上料ほか	5,840		
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	111	備品購入費	ガス探知器等	230		
その他		112	負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	272		
合計			9,060	合計			12,247

整理番号	4515002	事務事業名	管渠整備一般管理事務事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
事務の円滑な執行						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	管渠整備事務執行のため、必要不可欠なものである。
	有効性	高い	管渠整備事務執行のため、必要不可欠なものである。
	効率性	高い	管渠整備事務執行のため、必要不可欠なものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	予算額は予算規模からみて必要最小限の金額である。				
	手法の改善	軽微な改善	予算額は予算規模からみて必要最小限の金額である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	引き続き、下水道事業の計画的かつ円滑な事業展開を図っていく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	朝霧処理区管渠整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4515003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道建設課		
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)918-5051		
	目	下水道整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	朝霧処理区管渠整備事業	根拠法令 ・要綱等	都市計画法・下水道法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
	1-2 非常時への備えを万全にする			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市内における下水を排除し、又は処理することを目的とした、下水道管渠の整備
	意図（どういう状態にしたいのか）	生活環境の改善 公共用水域の水質保全

事業 内容	汚水未普及地区での面整備、水洗化の推進 「明石市総合浸水対策計画」と連携した浸水対策事業の推進

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/1/1	再任用	その他
21決算	50,788	3,150	53,938	17,712	33,269	688	2,269	正規	1.90	1/1/1	0.00
22決算	42,176	3,661	45,837	13,714	28,020	1,727	2,376	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	50,000	16,150	66,150	2,500	47,500	0	16,150	任期付	0.00	合計	1.90

区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額
補償補填及び賠償金	ガス管などの移設費用	7,889	工事請負費	朝霧北町管布設工事ほか	36,500	
			補償補填及び賠償金	ガス管などの移設費用	9,000	
合計		42,176	合計		50,000	

整理番号	4515003	事務事業名	朝霧処理区管渠整備事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	汚水人口普及率	下水道計画区域における在住人口に対する水洗化可能人口の割合(指標は市域全体とする)	%	98.8	99.1	99.3
	雨水整備率	下水道計画区域面積に対する雨水管整備済み区域の割合(指標は市域全体とする)	%	47.6	47.9	48.2
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	下水道事業の目的である「生活環境の改善」「公共用水域の水質保全」「浸水被害の防除」であり、これらを満足するよう「安全・安心で快適な暮らし」を支える下水道事業を推進する。事業により構築される下水道施設は、持続可能な都市の発展に寄与する必要不可欠な都市基盤である。
	有効性	高い	下水道事業における汚水整備により、生活環境が改善されるとともに公共用水域の水質保全も図られる。また、雨水整備により、浸水被害の防除が図られることから、下水道事業は、持続可能な都市の発展に寄与している。
	効率性	高い	下水道施設は、安全・安心で快適な暮らしを支えるため必要不可欠な都市基盤であり、効果的・効率的な成果が得られるよう計画的な整備を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	汚水整備については、ほぼ概成しつつあるが、雨水整備については、未整備な地域も多いため昨今のゲリラ豪雨など浸水被害のリスクも高まっており、浸水被害の軽減の観点からも、計画的な整備を図っていく。
	手法の改善	軽微な改善	総合浸水対策計画に基づき、効果的かつ効率的で確実な整備を進めていく。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
汚水の未整備区域を解消するとともに、計画的かつ効率的・効果的な雨水整備により浸水被害の軽減をめざす。	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	朝霧処理区域内における、汚水整備及び雨水整備事業量の減による減額	対23年度当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源
	削減見込	-15,000	-2,500	-12,500	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	-15,000	-2,500	-12,500	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	船上処理区管渠整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4515004
			分割/統合			
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道建設課		
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)918-5051		
	目	下水道整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	船上処理区管渠整備事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
	1-2 非常時への備えを万全にする			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内における下水を排除し、又は処理することを目的とした、下水道管渠の整備
	意図（どういう状態にしたいのか）	生活環境の改善、浸水被害の軽減 公共用水域の水質保全

事業内容	汚水未普及地区での面整備、水洗化の推進 「明石市総合浸水対策計画」に基づいた浸水対策事業の推進 「合流式下水道緊急改善計画」に基づいた合流改善事業の推進

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	35,371	9,450	44,821	12,335	23,170	479	8,837	1.90		0.00
22決算	28,171	5,646	33,817	9,160	18,716	1,153	4,788	0.00		0.00
23当初予算	475,000	16,150	491,150	156,500	316,500	0	18,150	0.00		1.90

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
							委託料
工事請負費	相生町1丁目雨水管布設工事ほか	8,804	工事請負費	船上東部放流幹線布設工事ほか	363,000		
補償補填及び賠償金	ガス管などの移設費用	1,123	補償補填及び賠償金	ガス管、水道管などの移設費用	47,000		
合計			28,171	合計			475,000

整理番号	4515004	事務事業名	船上処理区管渠整備事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	汚水人口普及率	下水道計画区域における在住人口に対する水洗化可能人口の割合(指標は市域全体とする)	%	98.8	99.1	99.3
	雨水整備率	下水道計画区域面積に対する雨水管整備済み区域の割合(指標は市域全体とする)	%	47.6	47.9	48.2
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	下水道事業の目的である「生活環境の改善」「公共用水域の水質保全」「浸水被害の防除」であり、これらを満足するよう「安全・安心で快適な暮らし」を支える下水道事業を推進する。事業により構築される下水道施設は、持続可能な都市の発展に寄与する必要不可欠な都市基盤である。
	有効性	高い	下水道事業における汚水整備により、生活環境が改善されるとともに公共用水域の水質保全も図られる。また、雨水整備により、浸水被害の防除が図られることから、下水道事業は、持続可能な都市の発展に寄与している。
	効率性	高い	下水道施設は、安全・安心で快適な暮らしを支えるため必要不可欠な都市基盤であり、効果的・効率的な成果が得られるよう計画的な整備を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明						
	事業の規模	拡充	汚水整備については、ほぼ概成しつつあるが、平成25年度末の法令遵守(下水道法施行令)に向けて合流式下水道緊急改善事業を推進するとともに、雨水整備については、未整備な地域も多いため昨今のゲリラ豪雨など浸水被害のリスクも高まっており、浸水被害の軽減の観点からも、計画的な整備を図っていく。						
	手法の改善	軽微な改善	総合浸水対策計画に基づき、効果的かつ効率的で確実な整備を進めていく。						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止								
今後の事業展開方針									
汚水の未整備区域を解消するとともに、合流式下水道緊急改善事業と合わせた計画的かつ効率的・効果的な雨水整備により、公共用水域の水質保全とともに浸水被害の軽減をめざす。									
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)							
船上処理区域内における、緊急合流改善事業に関連する雨水管整備等の事業量増による増額		対23年度当初予算比	合計	財源内訳					
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0
		増加見込	1,352,500	673,500	679,000	0	0		
		差引 +	1,352,500	673,500	679,000	0	0		

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	大久保処理区管渠整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4515005
			分割/統合			
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道建設課		
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)918-5051		
	目	下水道整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	大久保処理区管渠整備事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
	1-2 非常時への備えを万全にする			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内における下水を排除し、又は処理することを目的とした、下水道管渠の整備
	意図（どういう状態にしたいのか）	生活環境の改善、浸水被害の軽減 公共用水域の水質保全

事業内容	汚水未普及地区での面整備、水洗化の推進 「明石市総合浸水対策計画」に基づいた浸水対策事業の推進
------	----------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/1/1	再任用	その他
21決算	592,067	32,490	624,557	206,477	387,834	8,019	22,227	正規	1.90	1/1/1	0.00
22決算	442,244	26,836	469,080	143,800	293,810	18,108	13,362	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	403,500	16,150	419,650	83,400	319,200	0	17,050	任期付	0.00	合計	1.90

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
工事請負費	小久保5丁目(2工区)雨水管布設工事ほか	426,067	工事請負費	福田宮ノ浦雨水管布設工事ほか	336,700	
補償補填及び賠償金	ガス管などの移設費用	2,588	補償補填及び賠償金	ガス管、水道管などの移設費用	56,000	
合計		442,244	合計		403,500	

整理番号	4515005	事務事業名	大久保処理区管渠整備事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	汚水人口普及率	下水道計画区域における在住人口に対する水洗化可能人口の割合(指標は市域全体とする)	%	98.8	99.1	99.3
	雨水整備率	下水道計画区域面積に対する雨水管整備済み区域の割合(指標は市域全体とする)	%	47.6	47.9	48.2
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	下水道事業の目的である「生活環境の改善」「公共用水域の水質保全」「浸水被害の防除」であり、これらを満足するよう「安全・安心で快適な暮らし」を支える下水道事業を推進する。事業により構築される下水道施設は、持続可能な都市の発展に寄与する必要不可欠な都市基盤である。
	有効性	高い	下水道事業における汚水整備により、生活環境が改善されるとともに公共用水域の水質保全も図られる。また、雨水整備により、浸水被害の防除が図られることから、下水道事業は、持続可能な都市の発展に寄与している。
	効率性	高い	下水道施設は、安全・安心で快適な暮らしを支えるため必要不可欠な都市基盤であり、効果的・効率的な成果が得られるよう計画的な整備を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	汚水整備については、ほぼ概成しつつあるが、雨水整備については、未整備な地域も多いため昨今のゲリラ豪雨など浸水被害のリスクも高まっており、浸水被害の軽減の観点からも、計画的な整備を図っていく。				
	手法の改善	軽微な改善	総合浸水対策計画に基づき、効果的かつ効率的で確実な整備を進めていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
汚水の未整備区域を解消するとともに、計画的かつ効率的・効果的な雨水整備により浸水被害の軽減をめざす。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
大久保処理区域内における、汚水整備及び雨水整備事業量の増による増額		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-7,600	0	-7,600	0	0
		増加見込	104,100	104,100	0	0	0
差引 +		96,500	104,100	-7,600	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	二見処理区管渠整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4515006
			分割/統合			
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道建設課		
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)918-5051		
	目	下水道整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	二見処理区管渠整備事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
	1-2 非常時への備えを万全にする			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内における下水を排除し、又は処理することを目的とした、下水道管渠の整備
	意図（どういう状態にしたいのか）	生活環境の改善、浸水被害の軽減 公共用水域の水質保全

事業内容	汚水未普及地区での面整備、水洗化の推進 「明石市総合浸水対策計画」に基づいた浸水対策事業の推進

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.90	パート	0.00	再任用	0.00
21決算	426,066	19,710	445,776	148,586	279,095	5,772	12,323						
22決算	318,571	25,057	343,628	103,587	211,646	13,044	15,351						
23当初予算	819,101	16,150	835,251	224,000	594,000	101	17,150						

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	瀬戸第2号雨水幹線(平池脇工区)ほか実施設計委託ほか	43,464			旅費	工場立会い検査に係る旅費
工事請負費	金ヶ崎嶋道管布設工事ほか	263,250		委託料	赤根川浸水対策検討業務委託ほか	37,900	
補償補填及び賠償金	ガス管などの移設費用	11,857		工事請負費	西島薮ノ下(2工区)雨水管布設工事ほか	725,100	
				補償補填及び賠償金	ガス管、水道管などの移設費用	56,000	
	合計		318,571		合計		819,101

整理番号	4515006	事務事業名	二見処理区管渠整備事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	汚水人口普及率	下水道計画区域における在住人口に対する水洗化可能人口の割合(指標は市域全体とする)	%	98.8	99.1	99.3
	雨水整備率	下水道計画区域面積に対する雨水管整備済み区域の割合(指標は市域全体とする)	%	47.6	47.9	48.2
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	下水道事業の目的である「生活環境の改善」「公共用水域の水質保全」「浸水被害の防除」であり、これらを満足するよう「安全・安心で快適な暮らし」を支える下水道事業を推進する。事業により構築される下水道施設は、持続可能な都市の発展に寄与する必要不可欠な都市基盤である。
	有効性	高い	下水道事業における汚水整備により、生活環境が改善されるとともに公共用水域の水質保全も図られる。また、雨水整備により、浸水被害の防除が図られることから、下水道事業は、持続可能な都市の発展に寄与している。
	効率性	高い	下水道施設は、安全・安心で快適な暮らしを支えるため必要不可欠な都市基盤であり、効果的・効率的な成果が得られるよう計画的な整備を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	汚水整備については、ほぼ概成しつつあるが、雨水整備については、未整備な地域も多いため昨今のゲリラ豪雨など浸水被害のリスクも高まっており、浸水被害の軽減の観点からも、計画的な整備を図っていく。
	手法の改善	軽微な改善	総合浸水対策計画に基づき、効果的かつ効率的で確実な整備を進めていく。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
汚水の未整備区域を解消するとともに、計画的かつ効率的・効果的な雨水整備により浸水被害の軽減をめざす。	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等) 二見処理区域内における、汚水整備及び雨水整備事業量の減による減額	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-294,000	-24,000	-270,000	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	-294,000	-24,000	-270,000	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	朝霧処理区管渠更生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4515007
			分割/統合			
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道建設課		
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)918-5051		
	目	下水道整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	朝霧処理区管渠更生事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
	1-2 非常時への備えを万全にする			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の目的	対象（誰を・何を）	朝霧処理区における老朽化した既設下水道管路施設の改築、修繕
	意図（どういう状態にしたいのか）	既設管路施設の円滑な流下能力の確保と施設の長寿命化及び、道路陥没事故防止の安全確保に努める。

事業内容	下水道施設の改築にあたり、既設施設の状態を調査する。 老朽化している既設下水道管渠を改築するための実施設計を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.15	パート	0.00	再任用	0.00
21決算	53,779	6,210	59,989	18,755	35,228	728	5,278						
22決算	20,948	5,043	25,991	6,811	13,917	858	4,405						
23当初予算	52,800	9,775	62,575	7,500	45,300	0	9,775						

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	大蔵谷ほか地内管渠調査業務委託		20,948		委託料
	合計		20,948		合計		52,800

整理番号	4515007	事務事業名	朝霧処理区管渠更生事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	管渠改築の必要延長	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。(指標は市内一円とする)	km	2.5	2.2	2.3
	マンホール蓋の取り替え箇所数	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。(指標は市内一円とする)	箇所	235	207	200
指標で表せない成果						
老朽化している既存の下水道施設の計画的な改築により、下水道に起因した陥没事故の防止に努めている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	年々増加していく老朽管渠に対し、計画的な点検調査に基づき、長寿命化計画を策定するなど管渠の改築更新など予防保全的対応を行い、持続可能な下水道を目指し機能の維持・向上に努める。
	有効性	高い	下水道施設に起因する道路陥没の解消をめざす。
	効率性	高い	下水道施設の安定した機能維持、危機管理体制の強化など
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	年々増加する老朽管渠など下水道施設の機能の安定的な維持・保全を図るとともに持続的安定を図る。
	手法の改善	軽微な改善	下水道施設の「長寿命化計画」に基づき、老朽管渠等の改築更新を計画的かつ効率的に整備する。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
下水道施設の調査点検を行うとともに、国の予算的支援を受けやすくなるよう管渠等の「長寿命化計画」を策定し、老朽管渠等について、計画的かつ効率的に整備することで安定した下水道機能を維持する。	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
国・県支出金			地方債	その他特定財源		
朝霧処理区域内における、調査点検および改築更新・管更生事業量の減による減額	削減見込	-14,300	0	-14,300	0	0
	増加見込	12,500	12,500	0	0	0
	差引 +	-1,800	12,500	-14,300	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	船上処理区管渠更生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4515008
			分割/統合			
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道建設課		
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)918-5051		
	目	下水道整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	船上処理区管渠更生事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	1-2 非常時への備えを万全にする					
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の目的	対象（誰を・何を）	船上処理区における老朽化している既設管路施設の改築、修繕
	意図（どういう状態にしたいのか）	既設管路施設の円滑な流下能力の確保と施設の長寿命化及び、道路陥没事故防止の安全確保に努める。

事業内容	老朽化している既設下水道管渠を改築するための実施設計を行う。 老朽化している管渠を撤去し新しい管渠を布設、もしくは管渠の更生工事を実施する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.15	パート	0.00
21決算	348,979	29,970	378,949	121,702	228,599	4,727	23,921	正規	1.15	パート	0.00
22決算	451,217	26,497	477,714	146,718	299,771	18,475	12,750	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	406,700	9,775	416,475	116,500	290,200	0	9,775	任期付	0.00	合計	1.15

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	船上処理区管渠調査業務委託等	28,650		28,650	委託料	船上東部・西部地区管渠施設改築実施設計委託ほか
工事請負費	岬町(3工区)管渠工事ほか	422,567	422,567	工事請負費	本町1丁目管渠工事ほか	378,700	
合計			451,217	合計			406,700

整理番号	4515008	事務事業名	船上処理区管渠更生事業
------	---------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
管渠改築の必要延長	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。(指標は市内一円とする)	km	2.5	2.2	2.3
マンホール蓋の取り替え箇所数	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。(指標は市内一円とする)	箇所	235	207	200
指標で表せない成果					
老朽化している既存の下水道施設の計画的な改築により、下水道に起因した陥没事故は防止できている(発生していない)。					

項目	評価	説明
必要性	高い	年々増加していく老朽管渠に対し、計画的な点検調査に基づき、長寿命化計画を策定するなど管渠の改築更新など予防保全的対応を行い、持続可能な下水道を目指し機能の維持・向上に努める。
有効性	高い	下水道施設に起因する道路陥没の解消をめざす。
効率性	高い	下水道施設の安定した機能維持、危機管理体制の強化など
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	年々増加する老朽管渠など下水道施設の機能の安定的な維持・保全を図るとともに持続的安定を図る。
手法の改善	軽微な改善	下水道施設の「長寿命化計画」に基づき、老朽管渠等の改築更新を計画的かつ効率的に整備する。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
下水道施設の調査点検を行うとともに、国の予算的支援を受けやすくなるよう管渠等の「長寿命化計画」を策定し、老朽管渠等について、計画的かつ効率的に整備することで安定した下水道機能を維持する。	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
国・県支出金			地方債	その他特定財源		
船上処理区域内における、調査点検および改築更新・管更生事業量の減による減額	削減見込	-94,700	-26,500	-68,200	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-94,700	-26,500	-68,200	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	大久保処理区管渠更生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4515009
			分割/統合			
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道建設課		
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)918-5051		
	目	下水道整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	大久保処理区管渠更生事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
	1-2 非常時への備えを万全にする			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の目的	対象（誰を・何を）	大久保処理区の老朽化している既設管路施設の改築、修繕
	意図（どういう状態にしたいのか）	既設管路施設の円滑な流下能力の確保と施設の長寿命化及び、道路陥没事故防止の安全確保に努める。

事業内容	老朽化している既設下水道管渠を改築するための実施設計を行う。 耐用年数(30年)を過ぎているマンホールの蓋を取り替える。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.15	アルバイト	0.00
21決算	6,562	4,410	10,972	2,288	4,298	89	4,297	正規	1.15	アルバイト	0.00
22決算	18,881	4,418	23,299	6,139	12,544	774	3,842	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	24,900	9,775	34,675	7,500	17,400	0	9,775	任期付	0.00	合計	1.15

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
				工事請負費	高丘地区マンホール蓋替工付帯工事	20,400
合計		18,881		合計		24,900

整理番号	4515009	事務事業名	大久保処理区管渠更生事業
------	---------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
管渠改築の必要延長	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。(指標は市内一円とする)	km	2.5	2.2	2.3
マンホール蓋の取り替え箇所数	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。(指標は市内一円とする)	箇所	235	207	200
指標で表せない成果					
老朽化している既存の下水道施設の計画的な改築により、下水道に起因した陥没事故は防止できている(発生していない)。					

項目	評価	説明
必要性	高い	年々増加していく老朽管渠に対し、計画的な点検調査に基づき、長寿命化計画を策定するなど管渠の改築更新など予防保全的対応を行い、持続可能な下水道を目指し機能の維持・向上に努める。
有効性	高い	下水道施設に起因する道路陥没の解消をめざす。
効率性	高い	下水道施設の安定した機能維持、危機管理体制の強化など
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	維持	年々増加する老朽管渠など下水道施設の機能の安定的な維持・保全を図るとともに持続的安定を図る。					
手法の改善	軽微な改善	下水道施設の「長寿命化計画」に基づき、老朽管渠等の改築更新を計画的かつ効率的に整備する。					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針							
下水道施設の調査点検を行うとともに、国の予算的支援を受けやすくなるよう管渠等の「長寿命化計画」を策定し、老朽管渠等について、計画的かつ効率的に整備することで安定した下水道機能を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
大久保処理区域内における、調査点検および改築更新・管渠更生事業量の増による増額		対23年度当初予算比	財源内訳				
		合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	47,100	18,500	28,600	0	0
		差引 +	47,100	18,500	28,600	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	二見処理区管渠更生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4515010
			分割/統合			
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容			
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道建設課		
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)918-5051		
	目	下水道整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	二見処理区管渠更生事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
	1-2 非常時への備えを万全にする			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』					

事業の目的	対象（誰を・何を）	二見処理区における老朽化している既設管路施設の改築、修繕
	意図（どういう状態にしたいのか）	既設管路施設の円滑な流下能力の確保と施設の長寿命化及び、道路陥没事故防止の安全確保に努める。

事業内容	老朽化している既設下水道管渠を改築するための実施設計を行う。 耐用年数(30年)を過ぎているマンホールの蓋を取り替える。
------	-----------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.15	アルバイト	0.00
21決算	78,957	9,180	88,137	27,535	51,721	1,069	7,812	正規	1.15	アルバイト	0.00
22決算	42,662	7,241	49,903	13,872	28,343	1,747	5,941	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	88,000	9,775	97,775	12,500	73,000	0	12,275	任期付	0.00	合計	1.15

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
工事請負費	南二見(2工区)人孔蓋取替え工事ほか	21,820	工事請負費	山手台地区マンホール蓋替工付帯工事	20,400	
合計		42,662		合計		88,000

整理番号	4515010	事務事業名	二見処理区管渠更生事業
------	---------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
管渠改築の必要延長	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。(指標は市内一円とする)	km	2.5	2.2	2.3
マンホール蓋の取り替え箇所数	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。(指標は市内一円とする)	箇所	235	207	200
指標で表せない成果					
老朽化している既存の下水道施設の計画的な改築により、下水道に起因した陥没事故は防止できている(発生していない)。					

項目	評価	説明
必要性	高い	年々増加していく老朽管渠に対し、計画的な点検調査に基づき、長寿命化計画を策定するなど管渠の改築更新など予防保全的対応を行い、持続可能な下水道を目指し機能の維持・向上に努める。
有効性	高い	下水道施設に起因する道路陥没の解消をめざす。
効率性	高い	下水道施設の安定した機能維持、危機管理体制の強化など
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明								
事業の規模	維持	年々増加する老朽管渠など下水道施設の機能の安定的な維持・保全を図るとともに持続的安定を図る。								
手法の改善	軽微な改善	下水道施設の「長寿命化計画」に基づき、老朽管渠等の改築更新を計画的かつ効率的に整備する。								
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針										
下水道施設の調査点検を行うとともに、国の予算的支援を受けやすくなるよう管渠等の「長寿命化計画」を策定し、老朽管渠等について、計画的かつ効率的に整備することで安定した下水道機能を維持する。										
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)								
二見処理区域内における、調査点検および改築更新・管更生事業量の増による増額	対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
	削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
	増加見込	44,000	39,500	4,500	0	0	0			
	差引 +	44,000	39,500	4,500	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		医療部門	新規/継続	継続事業	整理番号	6505001	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	病院事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課				市立市民病院総務課
	項		連絡先				(078)912-2323
	目		自治/法定		開始年度	昭和 25 年度	
	事業		根拠法令・要綱等				明石市病院事業の設置等に関する条例、明石市立病院管理規則
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法					<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	患者・市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	患者中心の安全で高度な医療を提供し、市民の生命と健康を守り、市民からの信頼に応える。

事業内容	<p>地域住民の医療・福祉に寄与するため、一般病床398床、18の診療科を標榜し住民の健康維持に努めており、以下の取組を行ってきた。高度な医療、医療ニーズに対応するため診療体制の充実を図ってきた。昭和63年麻酔科の標榜、平成2年精神科、理学診療科を標榜、平成9年心療内科新設、平成9年肝臓内科を院内標榜、平成15年循環器科、神経内科を標榜等</p> <p>平成13年救急病院として認定を受け、2次救急病院として救急診療を行っている。</p> <p>平成19年医療情報を電子化し、医療安全性の向上と待ち時間の短縮、業務の効率化のためにオーダリングシステムを導入した。</p> <p>平成20年病院機能評価（Ver5.0）の認定を受け、医療に対する信頼の向上に努めている。</p> <p>平成21年 看護基準10対1から7対1を取得し、急性期病院に求められる看護体制を強化した。またDPC対象病院となった。</p> <p>クリニカルパスの導入 クリニカルパスとは、簡単に述べると「一定の疾患や疾病を持つ患者に対して、入院指導、患者へのオリエンテーション、検査、ケア処置、退院指導などをスケジュール表のようにまとめたもの」。パスの利用により、医療の質向上、患者の満足度向上を図っている。</p> <p>医療機器を導入し、診療内容の充実と医療水準の向上に努めている。</p> <p>平成22年度にはMRI・CTについてフィルムレスとした。</p> <p>平成23年度には回復期リハビリテーションを実施する。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	2,106,396	2,565,335	4,671,731	2,843	0	4,028,609	640,279	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	1,938,904	2,436,010	4,374,914	5,935	0	3,816,190	552,789	任期付	0.00	合計	0.00
23当初予算	1,993,307	2,489,183	4,482,490	8,752	0	3,970,545	503,193				

22年度 決算 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額
	材料費	薬品費・診療材料費・給食材料費等	749,209		848,449		
経費	事業経営に必要な経費	746,976	850,918				
減価償却費	固定資産にかかる減価償却費	139,944	161,374				
研究研修費	学会参加等研修や研究にかかる費用	22,219	31,305				
医業外費用	企業債利息等	280,556	101,261				
	合計	1,938,904	1,993,307				

整理番号	6505001	事務事業名	医療部門
------	---------	-------	------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み(9月末)
	1日当り診療単価	医療の質が向上すれば単価は上がる	円	入院 43,652 外来 10,284	入院 46,728 外来 10,357	入院 43,889 外来 11,541
	1日当り患者数	地域医療連携や医療の質が向上すれば入院患者数は増加する	人	入院 208	入院 215	入院 221
指標で表せない成果						
患者満足度						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・患者中心の安全で高度な医療を提供し、市民の生命と健康を守るには不可欠。
	有効性	高い	・医療を行ううえで不可欠である。
	効率性	低い	・医師、看護師の person 費が支出の5割近くを占めており効率性は低い。また、医師、看護師が不足する中で person 費の削減は困難である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	廃止					
	手法の改善	廃止					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止						
今後の事業展開方針							
・23年10月1日より地方独立行政法人へ移行予定							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
平成24年度には独立行政法人へ移行しているため事業費はなし。 なお、移行後の経営安定化支援等の費用は発生する。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-4,482,490	-8,752	0	-3,970,545	-503,193
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-4,482,490	-8,752	0	-3,970,545	-503,193	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	コメディカル部門	新規/継続	継続事業	整理番号	6505002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	病院事業会計	事業の分割/統合の内容			
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	市立市民病院総務課		
	項		連絡先	(078)912-2323		
	目		自治/法定	開始年度	昭和 25 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	明石市病院事業の設置等に関する条例、明石市立病院管理規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	患者・市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	患者中心の安全で高度な医療を提供し、市民の生命と健康を守り、市民からの信頼に応えるよう、医療部門を直接支援する。

事業内容	<p>コメディカルは診療を支援する部門。その業務は、リハビリ、臨床検査、放射線など多岐にわたる。これらスタッフと医師、看護師との連携のもとに、患者の診療・治療が進めていく。以下主なコメディカルの事業内容。</p> <p>放射線部門 放射線部門では、CTやMRIなどの装置で患者の体の内部を撮影し、病気の診断を行う。</p> <p>リハビリテーション部門 障害を持った患者に対して、機能障害の改善や、日常生活における動作能力を向上させるための訓練などを行う。</p> <p>臨床検査部門 患者の体の状態を調べるため、さまざまな検査を行う。検査には、「一般」「血液」「血清」「生化学」「細菌」「病理」「生理」がある。</p> <p>薬剤部門 主な業務内容は、処方内容の確認、薬の調剤や調製、薬の説明や相談への対応など。また、医薬品の適正管理および医薬品に関する最新情報の収集や提供を行っている。</p> <p>栄養管理部門 患者の病状や年齢に合わせた治療食を提供するとともに、食事療法が必要な方には管理栄養士が栄養面での配慮や食事のとり方などの説明を行う。また、入院時には栄養状態を確認し、回復力を高めるため、栄養・食事面からのサポートを行っている。</p>
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	1,343,429	812,800	2,156,229	0	0	1,906,972	249,257	0.00	0.00	0.00
22決算	1,148,062	790,460	1,938,522	0	0	1,693,636	244,886	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,311,230	799,712	2,110,942	0	0	1,873,972	236,970	0.00	0.00	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額
経費	事業経営に必要な経費	427,204		経費	事業経営に必要な経費	502,266
減価償却費	固定資産にかかる減価償却費	154,598		減価償却費	固定資産にかかる減価償却費	176,287
研究研修費	学会参加等研修や研究にかかる費用	4,177		研究研修費	学会参加等研修や研究にかかる費用	5,568
医業外費用	企業債利息等	58,343		医業外費用	企業債利息等	43,150
合計		1,148,062		合計		1,311,230

整理番号	6505002	事務事業名	コメディカル部門
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み(9月末)
	1日当り診療単価	医療の質が向上すれば単価は上がる	円	入院 43,652 外来 10,284	入院 46,728 外来 10,357	入院 43,889 外来 11,541
	1日当り患者数	地域医療連携や医療の質が向上すれば入院患者数は増加する	人	入院 208	入院 215	入院 221
指標で表せない成果						
患者満足度						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・患者中心の安全で高度な医療を提供し、市民の生命と健康を守り、市民からの信頼に応るには不可欠である。
	有効性	高い	・医療を行ううえで不可欠である。
	効率性	高い	・外来については、院外処方箋を実施している。 ・検査について外部委託する部門については、制限付き競争入札を導入している。 ・給食部門については、調理業務を委託している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	廃止					
	手法の改善	廃止					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止						
今後の事業展開方針							
・23年10月1日より地方独立行政法人へ移行予定							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成24年度には独立行政法人へ移行しているため事業費はなし。 なお、移行後の経営安定化支援等の費用は発生する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-2,110,942	0	0	-1,873,972	-236,970
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-2,110,942	0	0	-1,873,972	-236,970

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		診療支援部門	新規/継続	継続事業	整理番号	6505003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	病院事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課				市立市民病院総務課
	項		連絡先				(078)912-2323
	目		自治/法定		開始年度	昭和 25 年度	
	事業		根拠法令・要綱等		明石市病院事業の設置等に関する条例、明石市立病院管理規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向				実施方法			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	患者・市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	患者中心の安全で高度な医療を提供し、市民の生命と健康を守り、市民からの信頼に応えられるよう、医療部門を間接的に支援する。

事業内容	診療支援部門は医療部門を側面からサポートする。主な診療支援部門は以下の通り 臨床工学部門 生命維持管理装置や医療機器の専門家としてそれらを安全に操作、管理し他の医療スタッフの方々と連携しながら安全な医療を提供できるよう努め、安全な医療・看護が行われるよう日々感染対策を行っている。 看護補助部門 看護助手は看護師を補助し、クラークは外来、病棟において事務を行う。 中央材料部門 病院全体の手術や処置で使用する器械・器具の洗浄 包装 滅菌を行い現場へ供給している。 医療安全推進部門 医療事故の予防・再発防止対策及び発生時の適切な対応など医療安全体制を確立し、適切かつ安全で質の高い医療サービスの提供を図ることを目的とし、インシデント・アクシデント事例を収集し、調査・分析、職員への啓発、広報及び研修などを行っている。 地域医療連携部門 地域の中核病院として地域の病院との連携に努め、地域住民の方々のニーズに合った医療の提供を目指し、紹介患者の予約受付、他医療機関等との連絡調整及び情報交換、入院患者の病院・各種施設・在宅等への退院支援業務を行っている。 診療録管理部門 患者が退院後、診療録が速やかに搬入されるよう病棟と連絡を取り合い診療録を保存・管理を行っている。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	137,715	265,114	402,829	0	0	402,829	0	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	106,320	284,033	390,353	0	0	390,353	0	任期付	0.00	合計	0.00
23当初予算	122,273	289,577	411,850	0	0	411,850	0				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額
経費	事業経営に必要な経費	61,005		経費	事業経営に必要な経費	71,855
減価償却費	固定資産にかかる減価償却費	7,956		減価償却費	固定資産にかかる減価償却費	9,184
研究研修費	学会参加等研修や研究にかかる費用	2,029		研究研修費	学会参加等研修や研究にかかる費用	2,704
医業外費用	企業債利息等	8,179		医業外費用	企業債利息等	8,542
合計		106,320		合計		122,273

整理番号	6505003	事務事業名	診療支援部門
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み(9月末)
	1日当り診療単価	医療の質が向上すれば単価は上がる。	円	入院 43,652 外来 10,284	入院 46,728 外来 10,357	入院 43,889 外来 11,541
	1日当り患者数	地域医療連携や医療の質が向上すれば入院患者数は増加する。	人	入院 208	入院 215	入院 221
指標で表せない成果						
患者満足度						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・患者中心の安全で高度な医療を提供し、市民の生命と健康を守り、市民からの信頼に応るには不可欠である。
	有効性	高い	・医療を行ううえで不可欠である。
	効率性	やや低い	・効率性を求める部門ではない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止					
	手法の改善	休廃止					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・23年10月1日より地方独立行政法人へ移行予定							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成24年度には独立行政法人へ移行しているため事業費はなし。 なお、移行後の経営安定化支援等の費用は発生する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-411,850	0	0	-411,850	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-411,850	0	0	-411,850	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		医事部門	新規/継続	継続事業	整理番号	6505004
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	病院事業会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	市立市民病院総務課		
	項		連絡先	(078)912-2323		
	目		自治/法定	開始年度	昭和 25 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	明石市病院事業の設置等に関する条例、明石市立病院管理規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	患者・市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	患者サービスの向上を図ると同時に、医療部門へのサポートを行う。

事業 内容	<p>医事部門は、医療事務を行う部門であり、その業務内容は、来院される患者さんの受付事務、入退院事務、診療費の請求及び診療報酬請求事務などである。</p> <p>また、来院される患者さんと一番最初に接する部門であるため、気持ちよく診療を受けていただくことができるよう患者サービスの向上に努めている。</p> <p>平成19年度に、検査、処方などに係る電子情報システムであるオーダリングシステムを導入し、医療現場の業務を電子化することにより、待ち時間の短縮を図っている。</p> <p>また、オーダリングシステムの導入は、医療部門における医療安全の向上及び業務の効率化にも寄与している。</p> <p>平成21年3月から、診療費等の支払いにクレジットカード決済を導入し、患者サービスの向上と未収金対策を図っている。</p> <p>なお、平成20年度の取扱件数及び金額は、462件、14百万円(平成21年3月分のみ)である。</p> <p>平成21年4月から、患者さんの病名や症状をもとに手術などの診療行為の有無に応じて、厚生労働省から定められた1日当たりの診断群分類点数をもとに医療費を計算する新しい会計方式であるDPCを導入した。</p> <p>DPCの導入により、患者さんの属性、疾病や診療行為ごとの情報が標準化されるため、医療部門における医療の質の向上に寄与している。</p>
----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	131,104	45,600	176,704	0	0	176,704	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
22決算	122,526	80,115	202,641	0	0	202,641	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	138,227	81,303	219,530	0	0	219,530	0	任期付	0.00	合計	0.00

22年度 決算 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額
	材料費	薬品費・診療材料費・給食材料費等	537		571	材料費	薬品費・診療材料費・給食材料費等
経費	事業経営に必要な経費	45,432	54,752	経費	事業経営に必要な経費	54,752	
減価償却費	固定資産にかかる減価償却費	68,917	78,182	減価償却費	固定資産にかかる減価償却費	78,182	
研究研修費	学会参加等研修や研究にかかる費用	275	367	研究研修費	学会参加等研修や研究にかかる費用	367	
医業外費用	企業債利息等	7,365	4,355	医業外費用	企業債利息等	4,355	
	合計	122,526	138,227		合計	138,227	

整理番号	6505004	事務事業名	医事部門
------	---------	-------	------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み(9月末)
	過年度医業未収金	未収金が少ない程回収が効率的に行えている。	千円	17,442	15,058	15,000
	診療報酬査定減点率	請求点数に対する減点点数で少ない程良い。	%	入院0.28 外来0.54	入院0.28 外来0.54	入院0.28 外来0.54
指標で表せない成果						
患者満足度、待ち時間						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・病院事業を経営するにあたって医事部門の役割は不可欠であり、必要性が認められる。
	有効性	高い	・医療事務が適正かつ円滑に実施されていることが認められる。 ・診療費等の支払いにクレジットカード決済を導入するなど先進的な取組みが行われている。
	効率性	高い	・専門的知識が必要な医療事務業務には民間委託が行われており、業務の効率化が図られていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止					
	手法の改善	休廃止					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・23年10月1日より地方独立行政法人へ移行予定							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成24年度には独立行政法人へ移行しているため事業費はなし。 なお、移行後の経営安定化支援等の費用は発生する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-219,530	0	0	-219,530	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-219,530	0	0	-219,530	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	総務部門	新規/継続	継続事業	整理番号	6505005
		分割/統合			
関連予算科目	会計	病院事業会計	事業の分割/統合の内容		
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。			
	項				
	目				
	事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向		事業所管課	市立市民病院総務課		
個別計画		連絡先	(078)912-2323		
		自治/法定		開始年度	昭和 25 年度
		根拠法令・要綱等	明石市病院事業の設置等に関する条例、明石市立病院管理規則		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	患者・市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	患者中心の安全で高度な医療を提供し、市民の生命と健康を守り、市民からの信頼に応えられるよう医療部門等を支援する。

事業内容	総務部門は病院運営に係る様々な事務処理を執り行っている。 事業の計画及び総合調整、職員の服務及び人事給与、職員の研修及び福利厚生などに関する事務を行うこと。 予算の編成及び執行の調整、決算及び財務諸表の作成などに関する事務を行うこと。 施設及び固定資産の維持管理、建物等の増改築及び営繕計画などに関する業務を行うこと。 部門内は3つの係（庶務係・経理係・施設係）に分かれており、上記の業務内容を細分化し、日々の業務にあたっている。市民病院は様々な職種の職員が働いており、それぞれが密接に連携し、協力しあうことで患者が充実した医療サービスを受けることができるように医師、看護師等を陰から支えている。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	69,787	174,590	244,377	0	0	244,377	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22決算	51,998	162,829	214,827	0	0	214,827	0	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	128,615	165,749	294,364	0	0	294,364	0	0.00	0.00	0.00	0.00

22年度決算明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額
	材料費	薬品費・診療材料費・給食材料費等	1,935		2,028	材料費	薬品費・診療材料費・給食材料費等
経費	事業経営に必要な経費	37,562	46,596	経費	事業経営に必要な経費	46,596	
減価償却費	固定資産にかかる減価償却費	5,155	5,973	減価償却費	固定資産にかかる減価償却費	5,973	
研究研修費	学会参加等研修や研究にかかる費用	1,017	1,356	研究研修費	学会参加等研修や研究にかかる費用	1,356	
医業外費用	企業債利息等	6,329	72,662	医業外費用	企業債利息等	72,662	
	合計		51,998		合計		128,615

整理番号	6505005	事務事業名	総務部門
------	---------	-------	------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み(9月末)
	時間外勤務時間数	事務の見直し、効率化により、総務課の時間外時間数を削減することを成果指標とする。	時間	4,297	3,791	1,900
	入札率	備品査定価格に対する落札価格	%	89.4	94.2	76.0
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市民から信頼される高度で良質な医療を提供できるように医師、看護師等を陰から支えるためには不可欠である。
	有効性	高い	・院内保育所の開設により病院職員が子育てをしながら働きやすい環境づくりを推進している。 ・充実した医療サービスを提供できるように体制づくりに貢献していると思われる。 ・SPD(物品管理供給一元化)システムの見直しにより、診療材料費のコスト削減が図られたと思われる。
	効率性	高い	・院内保育所の開設、研修・指導体制の充実など、病院職員にとって働きやすい環境を整え、魅力ある病院づくりの取り組みが図られている。 ・SPD(物品管理供給一元化)システムの見直しを行い、診療材料費の効率的な管理の推進を図っている。 ・薬品、診療材料の専門的知識を持った業者による継続的な価格交渉やスケールメリットを活かせるよう診療材料の同種材料の集約化や共同購入などを行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止					
	手法の改善	休廃止					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・23年10月1日より地方独立行政法人へ移行予定							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成24年度には独立行政法人へ移行しているため事業費はなし。 なお、移行後の経営安定化支援等の費用は発生する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-294,364	0	0	-294,364	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-294,364	0	0	-294,364	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	6505006	事務事業名	固定資産購入費
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み(9月末)
	固定資産回転率	$\frac{\text{医療に投下された固定資産と医療収益との割合を示すもので、設備機器の利用効率を表す。年 1.1～1.3回転を目標とし、回転数が多い程設備機器の利用効率が良いである。}}$	回	0.8	0.9	0.9
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・安全・安心で質の高い医療を継続していくには不可欠である。
	有効性	高い	・安全・安心で質の高い医療に役立っている。
	効率性	高い	・査定に際しては収益にどれだけ貢献できるかを考慮している。 ・院内に機種選定委員会を設け、選定に際しては様々な角度から議論を重ねている。また同程度の効果があるような場合にはより廉価な機種を選定している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止					
	手法の改善	休廃止					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・23年10月1日より地方独立行政法人へ移行予定							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成24年度には独立行政法人へ移行しているため事業費はなし。 なお、移行後の経営安定化支援等の費用は発生する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-421,000	0	-420,000	-1,000	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-421,000	0	-420,000	-1,000	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		企業債償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	6505007	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	病院事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課				市立市民病院総務課
	項		連絡先				(078)912-2323
	目		自治/法定		開始年度	不明	
	事業		根拠法令・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		実施方法					<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	借入資本金(企業債)
	意図(どういう状態にしたいのか)	元金を完済する。

事業内容	建物・備品の取得にあたっては企業債を活用しているため、償還期限の到来した元金を償還する。 平成23年度償還予定額 1,645,000,000円(うち借換による繰上償還1,141,100千円) 未償還額 4,474,127,152円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	387,080	0	387,080	0	0	259,767	127,313	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	1,428,754	0	1,428,754	0	0	1,198,018	230,736	任期付	0.00	合計	0.00
23当初予算	1,645,000	0	1,645,000	0	0	1,366,852	278,148				

22年度 決算 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額
		企業債償還金	企業債(建物・備品等にかかる)償還金		1,428,754		企業債償還金
	合計		1,428,754		合計		1,645,000

整理番号	6505007	事務事業名	企業債償還金
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み(9月末)
	企業債元利負担率	医業収益に対する企業債償還元利金である。高くなると経営を圧迫する。	%	11.2	10.1	33.0
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・企業債を活用した場合には当然発生する費用である。
	有効性	高い	・企業債を活用して資産を取得することは、世代間負担になるし、経営が厳しい状況では有用である。
	効率性	高い	・最低限の人員で事務を行っており効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止					
	手法の改善	休廃止					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・23年10月1日より地方独立行政法人へ移行予定							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成24年度には独立行政法人へ移行しているため事業費はなし。 なお、移行後の経営安定化支援等の費用は発生する。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-1,645,000	0	0	-1,366,852	-278,148
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-1,645,000	0	0	-1,366,852	-278,148

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	6505008	事務事業名	敷金
------	---------	-------	----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み(9月末)
	借上げ件数	医師の赴任に係る事務手続きの軽減に役立っているか。	件	1	3	3
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・医師確保には必要
	有効性	高い	・医師の赴任に係る事務手続きの軽減に役立っている。
	効率性	高い	・最低限の人員で事務を行っており効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明						
	事業の規模	休廃止							
	手法の改善	休廃止							
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止								
今後の事業展開方針									
・23年10月1日より地方独立行政法人へ移行予定									
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）							
平成24年度には独立行政法人へ移行しているため事業費はなし。 なお、移行後の経営安定化支援等の費用は発生する。		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
				削減見込	-3,000	0	0	-3,000	0
				増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-3,000	0	0	-3,000	0		

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		医師修学等資金貸付金	新規/継続	継続事業	整理番号	6505009	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	病院事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課				市立市民病院総務課
	項		連絡先				(078)912-2323
	目		自治/法定		開始年度	平成 20 年度	
	事業		根拠法令・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		実施方法					<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	医学生・研修医等
	意図（どういう状態にしたいのか）	将来の明石の医療を担う医師の育成及び確保

事業 内容	明石市立市民病院において医師の業務に従事しようとする者に対し、修学又は研修に要する資金を無利息で貸与することにより、医師の確保を図る。	
	新規貸与数	
	平成20年度	12名
	平成21年度	3名
	平成22年度	6名
	平成23年度	3名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	30,000	0	30,000	0	0	0	30,000	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	33,000	0	33,000	0	0	0	33,000	任期付	0.00	合計	0.00
23当初予算	41,400	0	41,400	0	0	0	41,400				

22年度 決算 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額
		医師修学等貸付金	医学生・研修医等に対して修学資金を貸し付ける		33,000		医師修学等貸付金
	合計		33,000		合計		41,400

整理番号	6505009	事務事業名	医師修学等資金貸付金
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み(9月末)
	就職率	貸与したうち何人が市民病院に就職したか	人	0	0	0
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・医師が不足しており医師の確保には必要である。
	有効性	高い	・有効性は高いが、平成20年度から開始したため、短期間で成果はでない。
	効率性	高い	・最低限の人員で事務を行っており効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止					
	手法の改善	休廃止					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・23年10月1日より地方独立行政法人へ移行予定							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成24年度には独立行政法人へ移行しているため事業費はなし。 なお、移行後の経営安定化支援等の費用は発生する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-41,400	0	0	0	-41,400
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-41,400	0	0	0	-41,400

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	会計事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7001001
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	総務費			
	項	総務管理費	事業所管課	会計室	
	目	会計管理費	連絡先	(078)918-5053	
	事業	会計事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向			根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市会計室設置規則、明石市公有財産規則、明石市財務規則、明石市契約規則	
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）
	会計管理者の権限及び市長の権限に属する会計事務
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）
	適正かつ円滑で効率的な会計事務処理を推進する。

事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 支出負担行為の確認、支出命令の審査 2 出納員その他会計職員の指導及び連絡調整 適正な会計事務の執行について、各課の会計担当者を対象とした研修を年1回実施する。 3 公共料金の一括支払 電話、電気、水道料金について、一括で支払うことにより効率的な会計事務を行う。 4 決算の調製 5 現金、有価証券等の出納及び保管 歳計現金のより効率的な運用により預金利子の増収を図っている。 6 現金及び財産の記録管理 7 指定金融機関等に関する事務、検査及び連絡調整
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	11,657	62,100	73,757	0	0	0	73,757	7.00	7.00	0.00
22決算	11,520	56,700	68,220	0	0	0	68,220	0.00	0.00	0.00
23当初予算	11,925	69,900	81,825	0	0	0	81,825	4.00	4.00	11.00

	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	22年度決算事業費明細	旅費	会計事務研修等旅費		34	23年度当初予算事業費明細	需用費
需用費		決算書等印刷費及び消耗品費	1,313	役務費	指定金融機関取扱手数料ほか		6,263
役務費		指定金融機関取扱手数料ほか	6,121	委託料	出先機関集金業務委託料		3,906
委託料		出先機関集金業務委託料	3,906	使用料及び賃借料	コピー使用料ほか		144
使用料及び賃借料		コピー使用料ほか	116	負担金補助及び交付金	会計実務研修等負担金		89
負担金補助及び交付金		会計実務研修等負担金	30	その他			109
合計				11,520	合計		

整理番号	7001001	事務事業名	会計事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	収入済通知書	収入処理の件数を成果指標とする。	件	1,375,088	1,311,833	1,250,000
	支出命令書	審査・支払の処理件数を成果指標とする。	件	136,906	136,196	137,000
指標で表せない成果						
審査に係る添付資料を省き、各課での会計事務の効率化を図れば、その分会計室での処理等が増えることになるなど、会計室と各会計事務処理課の事務量が相反する状況になることも少なくないが、会計室としては出来る限り各課での会計事務が円滑に進むよう努めている。また各課の会計事務担当者を対象とした研修会を開催しているとともに、会計処理Q&Aなどを毎年更新するなど、担当者の会計事務知識レベルの向上を図り、会計事務処理時間数の削減にも努めている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方自治法に基づいた事業であり、市で実施する必要がある。
	有効性	やや高い	地方自治法に基づき、会計処理を適正かつ円滑に実施している。
	効率性	やや高い	振込データのIT化など、会計室のみの効率化を図るのではなく、会計処理を行っている部署(市全体)についても、常に念頭におきながら、事務の効率化に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	地方自治法に定められた事業で、必要性は高く、有効性、効率性はやや高いと評価する。そのことから当該事業は基本的に現行のまま継続するが、来年度より財務会計の新システムが稼動予定であり、入力端末機器等が入替わることから、事務処理方法等が大幅に変更となる。
	手法の改善	軽微な改善	情報管理課が進めている、情報システム再構築の一環として、財務会計システムが新しいシステムに移行する予定である。現在、システムのスムーズな移行と、効率的な運用ができるよう、機能面や入力端末操作面など、関係課等と調整しているところである。今後もより効率的な会計事務が図れるよう、取り組んでいく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
会計室の事業は、地方自治法により市が実施することを義務付けされているもので、現行の方法により取り組んでいくことが必要となる。ただし、事務処理方法については、これまでも伝票のデータ化や伝送システムを取り入れるなど効率化などに努めており、今後も会計室や会計事務処理課の効率化が図れるよう取り組んでいく。また、新システムの導入により、その運用状況を見ながら実務の見直しや、新たな会計事務マニュアル等の作成などについても検討していく必要がある。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳				
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	当室は一室一事業であり、毎年の削減は非常に厳しい状況であるとともに、削減額についても10万円以下四捨五入により、2年で約3年分の減額になる。これ以上の削減は厳しい状況であるが、業務遂行に大きな支障が出ない範囲において、予算減を捻出する予定である。	削減見込 ①	-100	0	0	0	-100
		増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②		-100	0	0	0	-100	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		乗合事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7301001	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	自動車運送事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	交通部総務課			
	項		連絡先	(078)918-5915			
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	地方公営企業法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
個別計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	通勤通学をはじめとする市バスの利用者
	意図（どういう状態にしたいのか）	設置者である市は、平成22年3月市議会において、「市バスは平成23年度末をもって事業を廃止し、民間事業者に移譲する」と公表した。 今後は、市の方針に沿って事業廃止まで、市民や利用者の利便性を損なわず、安全かつ安心して快適な輸送サービスの提供に取り組む。

事業 内容	営業規模	(平成20年度実績)	(平成21年度実績)	(平成22年度実績)	(平成23年度見込み)
	・バス車両:	41両	36両	37両	33両
	・乗務員数:	83名	62名	63名	62名
	うち正規職員	45名	34名	34名	34名
	臨時職員	38名	28名	29名	28名
	・路線数:	10 路線	8 路線	8 路線	8 路線
	(車庫線・明高線・朝霧線・明舞線・王子線・がんセンター線・団地内線・伊川谷高線)				
	・営業キロ数:	34.06km	24.26km	24.26km	24.26km
	・業務数(平日):	54業務(607運行)	44業務(557運行)	42業務(490運行)	42業務(490運行)
	(土日祝):	46業務(524運行)	35業務(437運行)	33業務(401運行)	33業務(401運行)
	輸送実績/見込み	(平成20年度実績)	(平成21年度実績)	(平成22年度実績)	(平成23年度見込み)
	・走行キロ :	1,398千km	1,117千km	1,032千km	1,039千km
	・輸送人員 :	4,169千人	3,457千人	3,290千人	3,000千人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	36.00	アルバイト	0.00
21決算	97,980	456,582	554,562	628	0	331,159	222,775	任期付	0.00	合計	66.00
22決算	89,803	447,938	537,741	0	0	308,765	228,976				
23当初予算	132,778	483,925	616,703	0	0	387,401	229,302				

22年度 決算 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額
	軽油費・油脂費	乗合自動車の軽油費、各種油脂費	43,347		軽油費・油脂費	乗合自動車の軽油費、各種油脂費	43,188
	備用品費・部分品費	車両整備用の各種備用品費、部分品費	1,755		備用品費・部分品費	車両整備用の各種備用品費、部分品費	2,000
	タイヤ・チューブ費	タイヤ・チューブ取替ほか	4,530		タイヤ・チューブ費	タイヤ・チューブ取替ほか	4,000
	外注修繕費	車検等の車両外注修繕費	13,446		外注修繕費	車検等の車両外注修繕費	16,900
	手数料及び負担金	車検登録手数料ほか	106		資産減耗費	固定資産除却費	40,917
	その他		26,619		その他	減価償却費ほか	25,773
	合計		89,803		合計		132,778

整理番号	7301001	事務事業名	乗合事業
------	---------	-------	------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	正規乗務員数	退職者不補充及び職種変更制度の活用により、正規乗務員を削減して経営の合理化を図る。	人	34 (H22.3.31)	34 (H23.3.31)	34 (H24.3.31)
	年間走行キロ	不採算路線の民間事業者への路線移譲やダイヤ改正により、路線の見直しを図る。	km	1,117,760 (21年度決算)	1,031,832 (22年度決算)	1,039,000 (23年度予算)
指標で表せない成果						
乗務員に、接客業としての意識改革と運転技術の向上を図るため、民間の研修施設に派遣したほか、フェイスマイクの活用による車内事故の防止やドライブレコーダーを全車に搭載して自動車事故の抑止に努めた。 この結果、乗務員の安全運行の徹底と乗客サービスの向上につながっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	低い	市バスの運行は、市の東部区域のみとなっている。この区域は民間バス事業者が縦横に路線運行をしており、市バスの運行路線と重複しているところもあり、本事業を民間事業者に全路線を移譲しても市民の利便性は確保されるものと考え。
	有効性	低い	現状の市バス路線は、基本的にしない完結路線となっており、市域を超えた広域的なバス需要に十分対応できていない。
	効率性	低い	民間事業者との競争を避けるため、バス運行ルートが制限されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	休廃止	事業設置者である市の方針に沿って、平成23年度末で事業を廃止する。								
	手法の改善	休廃止	事業の廃止まで、引き続き「安全で快適な輸送サービス」の提供に努める。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
事業の廃止まで、職員のモチベーションを維持し、安全で快適な輸送サービスの提供に努める。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
平成23年度末をもって交通事業は廃止。 事業の清算担当部署は未定。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-763,297	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	-517,000	一般財源	-246,297
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-763,297	0	0	-517,000	-246,297				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	7301002	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	自動車運送事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	交通部総務課			
	項		連絡先	(078)918-5915			
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	事業		根拠法令・要綱等				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	管理事務業務
	意図（どういう状態にしたいのか）	事業設置者である市は、市バスの財政状況と明石市総合交通計画の中間検証結果や市の財政状況などを総合的に検討し、平成22年3月市議会において「市バスは平成23年度末をもって事業を廃止し、民間事業者に移譲する。」と公表した。今後は、事業廃止まで、安全かつ安心して快適な輸送サービスの提供に全職員が取り組んで行くとともに、市民や利用者の利便性を損なわずスムーズな事業引継ぎに努める。

事業内容	自動車運送事業においては、乗客数が年々減少し厳しい経営状況が続いている。このため平成20年度から3か年間の経営健全化計画を策定し、安全で快適な輸送サービスの向上に努めながら、より一層効率的な経営に取り組んできた。	
	1 経営健全化計画の内容	(1)職員給与費の削減 (2)運行タイヤの見直し (3)快適性の向上 (4)経費の削減 (5)収入の確保 (6)敬老優待乗車証の見直し など、6項目を重点に取り組んだ。
	2 経営健全化計画の達成状況	・平成20年度 (目標額) 306,434千円 (達成額) 293,600千円 和坂車庫用地の一部処分、退職不補充による給与費削減など ・平成21年度 (目標額) 214,000千円 (達成額) 109,648千円 不採算路線の民間移譲、管理部門職員の削減など ・平成22年度 (目標額) 211,200千円 (達成額) 182,908千円 貸切事業の廃止、勤務体制の見直しによる給与費の削減など 3か年間合計 (目標額) 731,634千円 (達成額) 586,156千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	その他
21決算	58,919	244,595	303,514	0	0	303,514	0	正規	18.99	771件	0.00
22決算	93,631	186,381	280,012	0	0	280,012	0	再任用	0.00	その他	1.00
23当初予算	107,811	282,253	390,064	0	0	390,064	0	任期付	0.00	合計	19.99

22年度決算明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額
	厚生福利費	互助会補助金ほか	1,586		1,830	厚生福利費	互助会補助金ほか
報償費・旅費・会議費	研修会講師謝礼・普通旅費・会議費ほか	496	1,527	報償費・旅費・会議費	研修会講師謝礼・普通旅費・会議費ほか	1,527	
被服費	乗務服・事務服ほか	1,285	11,200	使用料及び賃借料	会計システム借上ほか	11,200	
交際費		0	12,390	委託料	庁舎清掃委託料ほか	12,390	
諸施設使用料	ドライブレコーダーリース料ほか	5,102	11,200	諸施設使用料	ドライブレコーダーリース料ほか	11,200	
その他		65,025	51,231	その他	光熱水費 9,546 負担金 22,287 乗車券発売手数料 6,000ほか	51,231	
	合計	73,494	89,378		合計	89,378	

整理番号	7301002	事務事業名	管理事務事業
------	---------	-------	--------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
経営健全化計画の進捗状況	計画の各年度ごとに設定した目標額に対する達成率。	%	51	87	-
資金不足比率	資金不足比率 = 資金の不足額(流動負債 - 流動資産) ÷ 事業規模(営業収益) 地方財政健全化法により、資金不足比率が20%を超えると「経営健全化計画」の作成が義務付けられ、災害復旧事業を除き企業債の起債ができなくなる。	%	- (21年度決算)	(22年度決算)	(23年度見込)
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	低い	事業設置者である市では、公共交通機関としての市バスの存在は十分認識しており、明石市総合交通計画の中でもバス路線の重要性を謳っている。 当計画の中間検証検討会において、現行の市バス路線を民間事業者に移譲したとしても市民サービス、利便性の低下につながることは考え難く、民間事業者であれば広域的な路線営業することでより効率的な運行が期待でき、市外から本市中心市街地等への集客が図れることや、既にIC型運賃箱が搭載され乗降時間の短縮や乗り継ぎ料金割り引きができる等、利便性が向上するなどの報告がされた。
有効性	低い	市バスの財政状況は、平成20年度では和坂車庫用地の一部を売却した収入などにより約14万円の黒字となったものの、毎年赤字が続いている。市からの補助金や負担金等の繰入金が交付されているが、平成22年度決算では累積欠損金が17億5,913万円となった。
効率性	低い	この10年間に3回の経営健全化計画を策定し、経営改善に取り組んできたが、収支が改善するような経費削減や収入増の効果があがらず、根本的な改勢には至っていない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	休廃止	事業設置者である市の方針に沿って、平成23年度末で事業を廃止する。					
手法の改善	休廃止	事業の廃止まで、引き続き「安全で快適な輸送サービス」の提供に努める。					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針							
今後の事業の方向性（所管課方針）							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成23年度末をもって交通事業は廃止。 事業の清算担当部署は未定。		財源内訳					
		対23年度当初予算比	合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-371,631	0	0	0	-371,631
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-371,631	0	0	0	-371,631

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		企業債償還事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7301003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	自動車運送事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	交通部総務課			
	項		連絡先	(078)918-5915			
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	地方公営企業法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	企業債（借入金）の償還
	意図（どういう状態にしたいのか）	償還計画に基づく企業債の償還

事業 内容	建設改良・災害復旧等の事業にかかる所要経費の財源とするために企業債を起し、その償還を行う。 当事業においては、平成18年度以降車両等の更新（購入）を行っておらず、平成17年度以前のを償還している。		
	<対象時期>	<償還金>	<償還残高>
	20年 4月～20年9月	53,695,826円	169,055,944円
	20年10月～21年3月	53,860,361円	115,195,583円
	21年 4月～21年9月	38,448,732円	76,746,851円
	21年10月～22年3月	38,583,312円	38,163,539円
	22年 4月～22年9月	18,438,466円	19,725,073円
	22年10月～23年3月	18,523,432円	1,201,641円
	23年 4月～23年9月	140,374円	1,061,267円
	23年10月～24年3月	1,061,267円	0円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	77,032	0	77,032	0	0	25,677	51,355	0.01	0.00	0.00	0.00
22決算	37,193	0	37,193	0	0	12,552	24,641	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,202	0	2,202	0	0	1,401	801	0.00	0.00	0.01	0.01

22年度 決算 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額
		企業債償還金	企業債償還金		36,962		企業債償還金
	建設費	機械及び装置	231		建設費	工具器具及び備品	500
					予備費		500
	合計		37,193		合計		2,202

整理番号	7301003	事務事業名	企業債償還事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	一般交通債償還残高	償還金の残高	千円	36,689	0	0
	災害復旧債償還残高	償還金の残高	千円	1,474	1,201	0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	記載計画に基づき企業債の償還を行っている。
	有効性	高い	記載計画に基づき企業債の償還を行っている。
	効率性	高い	最低限の人員で事務を行っており効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明						
	事業の規模	休廃止	市バス事業を廃止するため、起債の計画はない。						
	手法の改善	休廃止	平成23年度末までに繰り上げ償還を行い、残高を「0」とする。						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止								
今後の事業展開方針									
平成23年度末までに繰り上げ償還を行い、残高を「0」とする。									
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）							
平成23年度末をもって交通事業は廃止。 事業の清算担当部署は未定。		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
				削減見込	-2,202	0	0	-1,401	-801
				増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-2,202	0	0	-1,401	-801		

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	管理事務事業(損益勘定)		新規/継続	継続事業	整理番号	7501001	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部総務課			
	項		連絡先	(078)918-5064			
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	地方公営企業法、水道法、労働基準法ほか			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	水道ビジョン						

事業の目的	対象(誰を・何を)	水道使用者及び職員
	意図(どういう状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理体制強化、職員の水道技術知識の向上、経営基盤強化による安定給水を図る。 市民の水道水への関心を高め、理解を深める。 職員の福利厚生、安全衛生を充実させる。

事業内容	水道事業の予算決算及び出納事務 事業の経営計画の進捗管理 【実施内容】 21年度 水道ビジョン作成委託(課題・検討内容を基に素案作成) 22年度 水道ビジョン検討委員会 5回開催,23年度～32年度を計画期間とする水道ビジョン及び水道事業経営計画を策定 23年度 水道事業経営計画に基づく、進捗管理 日本水道協会関連の連絡調整及び研修会への派遣 【受講実績】 21年度 19種 29名 延32日 22年度 17種 23名 延43日 23年度 15種 20名 延40日(見込) 危機管理マニュアルの策定、緊急時応援体制の充実 【実施内容】 危機管理マニュアルの見直し、相互応援協定東播磨ブロックでの情報伝達訓練実施 水道事業のPR(6月及び12月の広報紙の発行・新聞折込、ホームページの更新事務、施設見学の実施、「水道週間」及び「水の週間」に実施する利き水やパネル展示などの街頭啓発、小学校4年生約3,000人へのアンケート調査・標語の募集など) 【実施内容】 21年度 広報紙発行部数 235,350部,街頭啓発 8月5日(水) 明石駅コンコース 利き水参加件数 528人 ホームページアクセス件数 22,192件/年,施設見学数 延 487人,標語応募数 1,130件 22年度 広報紙発行部数 233,350部,街頭啓発 6月2日(水) 明石駅コンコース 利き水参加件数 662人 ホームページアクセス件数 21,495件/年,施設見学数 延 810人,標語応募数 884件 23年度 広報紙発行部数 230,000部(見込),出張授業5校(見込), 標語応募数 1,443件 ホームページアクセス件数 23,000件/年(見込),施設見学数 延 1,000人(見込) 職員の労務管理・健康管理・福利厚生・安全衛生に関する事務(健康診断実施・職場巡視) 【実施内容】 安全衛生委員会開催 21年度 11回,22年度 11回,23年度 12回(見込) 公用車の管理(水道部が管理する公用車の車検等維持管理) 【管理台数】 21年度 41台 22年度 38台 23年度 37台(見込)
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	9.00	アルバイト	0.00	再任用	0.00
21決算	393,956	275,354	669,310	0	0	667,241	2,069	正規	9.00	アルバイト	0.00		
22決算	372,269	269,556	641,825	0	0	636,175	5,650	再任用	0.00	その他	0.00		
23当初予算	261,435	272,740	534,175	0	0	525,091	9,084	任期付	1.00	合計	10.00		

22年度決算明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額
	旅費、被服費、備 消費費、修繕費	日本水道協会関連旅費及び水道事業PR資材、事務用品、庁舎維持管理等	6,042			旅費、被服費、備 消費費、修繕費	日本水道協会関連旅費及び水道事業PR資材、事務用品、庁舎維持管理等
委託料	財務システム保守、広報紙製作費等	15,553		委託料	財務システム保守、広報紙製作費等	8,570	
負担金、補償費	庁舎維持管理、契約及び工事検査事務等負担金	66,012		負担金、補償費	庁舎維持管理負担金、事故補償費等	37,190	
消費税及び地方消費税	水道事業に係る消費税等納税額	85,312		消費税及び地方消費税	水道事業に係る消費税及び地方消費税	90,000	
過年度損益修正損、予備費	過年度分退職給与引当金等	188,102		過年度損益修正損、予備費	過年度分退職給与引当金等	105,000	
その他	燃料費ほか	11,248		その他	燃料費ほか	11,865	
	合計	372,269			合計	261,435	

整理番号	7501001	事務事業名	管理事務事業(損益勘定)
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	水道施設見学者割合	水道事業の情報提供の一環として給水人口をベースに水道施設見学者を数値化する。 (見学者数 / 給水人口) × 1000	人/1000人	2	3	3
	経常収支比率	収益性を見る最も代表的な指標である。 [(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)] × 100	%	107.0	106.6	104.1
指標で表せない成果 ・安全衛生委員会の定期開催(平成22年度 11回開催)の実施により、健康管理など職員の安全衛生に関する意識の向上が図られた。 ・部内の係長及び工事長による危機管理職場リーダー会議を定期開催(平成22年度 6回開催)するとともに、危機管理計画の見直しを行うなど、職場内での危機管理の向上が図られた。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	水道法において、水道事業は原則として市町村が経営するものとされており、市が本来行う事務である。また、ライフラインとしての役割を果たすため、安定給水を行う上での危機管理は勿論のこと持続可能な経営を行っていくため、計画的に事業を実施していく必要がある。 加えて、水道法では、利用者に水道事業についての情報提供を義務付けており、様々な媒体を通じて積極的に情報提供を行い、水道事業についての理解を深めてもらう必要がある。
	有効性	やや高い	水道事業のPRとして、主に小学生を対象に水道事業見学会を実施するとともに、今年度から市内の小学校4年生を対象に社会科の授業と連携して出張授業を実施している。将来の利用者である小学生に対する事業PRとして有効である。 経常収支比率は100%を超えており収益性に問題はない。経常収支比率をさらによくするためのポイントは支払い利息の軽減であるので、企業債残高を抑制していく必要がある。
	効率性	やや高い	毎年度、職員数を削減しており、4月1日現在の職員数の比較では、今年度は前年度と比べ6名減少したなかで、事業を実施している。 今後、ホームページ等を活用し、積極的に情報提供をしていく必要がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性は高く、有効性、効率性もやや高い状況であるが、水需要低下により料金収入も減少しているため、コストの削減を図りながら、当面は現状の規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	職員数が減少する中、委託化、再任用職員の活用など効率化を図る必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針 平成23年度から10年間で期間とする水道ビジョンを策定しており、今後、水道ビジョンの実施計画である水道事業経営計画により進捗管理を行うとともに、5年に1回の見直しを行う。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	7501002	事務事業名	固定資産運営経費
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	料金収入に対する企業債利息の割合	企業債利息 ÷ 料金収入 × 100	%	6	6.1	6.1
	料金収入に対する減価償却費の割合	減価償却費 ÷ 料金収入 × 100	%	26	25.3	27.4
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方公営企業法等に基づく会計処理であり、当然必要である。
	有効性	高い	企業を運営する上で、将来的な固定資産関連経費(減価償却費、除却費)や企業債利息を見込むことは非常に重要であるので、固定資産台帳システムなどを用いることによって、ある程度正確な予測が可能となっている。
	効率性	やや低い	固定資産はシステムで管理しているが、導入から10年経過しているため、各種資料作成や将来見込みの算出の際に不都合が生じて生じており、システム外でのデータ管理も必要になってきている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明					
	事業の規模	維持	水道施設の更新費用の増大により、減価償却費が増加する見通しにあるものの、支払利息が高金利分の定期償還や補償金免除繰上償還により減少していく見込みである。					
	手法の改善	軽微な改善	公営企業会計制度の改正が予定されているので、それに併せてシステム改修は必要であると考えている。					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針								
平成23年3月に策定した中長期的な経営計画である『明石市水道事業経営計画』に基づく、設備投資を行う。								
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)						
企業債の補償金免除繰上償還制度の活用及び定期償還額の増加に伴い、企業債利息の減少が見込まれる。減価償却費では、老朽管整備事業などの設備投資の推進により、平成24年度以降増加していく見通しである。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
		削減見込	-24,000	国・県支出金	0	0	-24,000	0
		増加見込	19,000	地方債	0	0	19,000	0
		差引 +	-5,000	0	0	-5,000	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		管理事務事業(資本勘定)	新規/継続	継続事業	整理番号	7501003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部総務課			
	項		連絡先	(078)918-5064			
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	地方公営企業法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	水道施設の整備、拡充等に要する事業費の財源として借入れた企業債など
	意図(どういう状態にしたいのか)	住民に対するサービスの提供を維持し、将来にわたり安全で安定した水道水を供給するための資金を確保するとともに、経営基盤を強化するために企業債残高の減少を図っていく。

事業内容	<p>企業債償還金 水道施設の整備、拡充等のために借入れた企業債の元金償還及び新規借入。 【平成21年度実績】 ・企業債償還額 559,975,795円 ・企業債借入額 420,000,000円 ・未償還残高 14,463,014千円 【平成22年度実績】 ・企業債償還額 602,564,182円 ・企業債借入額 666,000,000円 ・未償還残高 14,517,737千円 【平成23年度予定】 ・企業債償還額 702,520,000円 うち補償金免除繰上償還額 78,105,464円 ・企業債借入額 640,000,000円 ・未償還残高 14,503,924千円</p> <p>国庫補助金返還金 前年度消費税額確定に伴う国庫補助金の返還事務。 特定収入割合が5%以下の事業体は、仕入れに係る消費税相当額についての報告が必要。 補助事業にかかる実績報告完了後、消費税相当額が確定した時点で、その金額を厚生労働大臣に報告し返還する。 【平成21年度実績】 0円 【平成22年度実績】 4,438千円 【平成23年度予定】 0円</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	559,976	0	559,976	0	0	559,976	0	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	607,002	0	607,002	0	0	607,002	0	任期付	0.00	合計	0.00
23当初予算	707,520	0	707,520	0	0	707,520	0				

22年度決算明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額
		企業債償還金	企業債の元金償還		602,564		企業債償還金
	国庫補助金返還金	国庫補助金の返還	4,438		国庫補助金返還金	国庫補助金の返還	0
	予備費	資本的収支予算の予備費	0		予備費	資本的収支予算の予備費	5,000
	合計		607,002		合計		707,520

整理番号	7501003	事務事業名	管理事務事業(資本勘定)
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	自己資本構成比率	$(自己資本金 + 剰余金) \div 総資本 \times 100$	%	60	59.6	60.7
	企業債償還元金対減価償却費比率	$企業債償還元金 \div 当年度減価償却費 \times 100$	%	37	39.8	43.9
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	過去に借入した企業債の償還事務なので、当然に行う必要がある。
	有効性	高い	補償金免除繰上償還制度を平成19,20年度と活用し、未償還額の大幅な減少を図っている。
	効率性	やや低い	財政課が企業債データを管理し、それを各企業で使用している。データ管理が一般会計になっていることから、効率性はやや低いと考えている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	建設改良事業費によって企業債借入額も増減するが、金額の多寡に関わらず事務量はほぼ一定である。				
	手法の改善	維持	起債対象額の満額を借入しているわけではなく、中長期の経営計画に基づき借入額を調整しており、今後も経営計画に沿った借入れとする。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
企業債の補償金免除繰上償還制度が平成23年度から実施されることから、積極的にそれを活用し、後年度における負担額の軽減を図る。							
平成23年度繰上償還予定額 78,105,464円 平成24年度繰上償還予定額 462,496,833円 計 540,602,297円							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
平成24年度は、企業債の補償金免除繰上償還制度の活用及び定期償還額の増加により、企業債償還金が増加する見込みである。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	416,875	0	0	416,875	0
差引 +		416,875	0	0	416,875	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		給水事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7505001	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部営業課			
	項		連絡先	(078)918-5067			
	目		自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 5 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程、給水装置の構造及び材質に関する規程			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	水道使用者及び給水装置工事事業者並びに住宅建設業者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	給水装置の修繕工事及び新設給水装置工事の使用材料について、給水装置の構造及び材質に関する規程に適合しているか審査・検査を実施し、安全な水を供給する。

事業 内容	給水装置工事申込書受付及び審査 審査・検査手数料及び施設分担金の調定を行い、納付書を発行する。 配水管から給水管を分岐する工事の受付及び工事日程調整を行う。 県道・国道の分岐工事に伴う道路占用許可申請等を行う。 給水装置工事完了届の受理及び検査日程調整を行い、検査を実施する。 指定給水装置工事事業者の指定をする。 開発に係る協議を行う。 貯水槽水道の設置台帳を作成し、設置者に対し適切な管理、検査受検の指導を行う。 簡易専用水道設置届等の受付及び台帳の作成並びに管理指導を行う。 管路図(マッピング)の更新に伴う関係部署との協議をし、更新・図面等の作成をする。 漏水修繕受付、修繕の手配、苦情処理を行う。 水道メータの検定満期に伴う取替え及び修理をする。検定満期取替件数(平成21年度10738個、平成22年度21421個、平成23年度見込22055個) 窓口で水道に関する相談等の受付。 小学校等(平成22年度は2校、平成23年度は5校を予定)を直結直圧式給水に改造する、校庭等に水飲み場を設置する。
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	143,106	49,950	193,056	0	0	193,056	0	正規	5.00	アルバイト	0.00
22決算	134,805	50,965	185,770	0	0	185,770	0	再任用	1.00	その他	0.00
23当初予算	170,056	66,490	236,546	0	0	236,546	0	任期付	1.00	合計	7.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額
印刷製本費	戸番図・配管図作成費用ほか	416	印刷製本費	戸番図・配管図作成費用ほか	560	
委託料	給水装置整備工事ほか委託費用	90,408	委託料	給水装置整備工事ほか委託費用	105,322	
修繕費	水道メータ検定修繕ほか	37,786	修繕費	水道メータ検定修繕ほか	37,000	
工事請負費	小学校の水飲み場改造	4,705	工事請負費	小学校の水飲み場改造	25,000	
その他	旅費ほか	651	その他	旅費ほか	1,074	
合計		134,805		合計		170,056

整理番号	7505001	事務事業名	給水事業
------	---------	-------	------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	給水装置工事申込件数	給水装置工事申込書の申込件数	件	2,042	2,354	2,100
	直結給水率	$(\text{直結給水件数} \div \text{総給水件数}) \times 100$	%	67.4	67.6	69.1
指標で表せない成果 ・水道マッピングシステムなどの活用により、使用者等からの苦情・問合せに対して迅速な情報提供など効率的な窓口業務を行うとともに、多様化する使用者のニーズにも迅速に対応し、住民サービスの向上が図られている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・水道法に基づく事業であり、水道水の安全性・安定性を確保するため、基準に適合した給水装置の使用及び工事の実施に関し、審査及び検査を行う必要がある。
	有効性	やや高い	・給水装置工事の審査及び検査が円滑に実施され、給水戸数が年々増加している。 ・水道使用者に事故もなく、安全で清浄な水を供給できている。
	効率性	やや高い	・給水装置（水道メータ1次側）の修繕工事の業者委託が順次行われ、コスト縮減が図られている。 ・水道マッピングシステムのより一層の活用を図ることなどにより、市民及び給水装置工事事業者等への対応時間の短縮が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性が高く、有効性もやや高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	有効性、効率性ともにやや高い事業であるが、さらなる効率化の検討を行いながら、より高い成果を上げることを目指す。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

貯水槽水道の適正管理及び直結給水への切り替えの推進について、設置者や使用者に積極的に情報提供(DM、広報ビラ、ホームページ等)や、指導・助言に努め、より安全でおいしい水の供給を図っていく。
また、本市の未来を担う子どもたちに、安全でおいしい水を蛇口からそのまま飲めるという世界に誇れる水道文化を伝えていくため、小・中学校の飲用栓の直結直圧給水を促進(小学校は平成26年度までに、中学校は平成27、28年度の2箇年で完了)する。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	・管路破損事故や災害時などに際して、現場などでも簡単に情報を閲覧できるよう水道マッピングシステムと連動した携帯情報端末を導入する。(5,000千円)	削減見込	0	0	0	0	0
	・直結給水化推進施策の調査、研究を行う。	増加見込	5,000	0	0	5,000	0
	差引 +	5,000	0	0	5,000	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		検針・料金収納事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7505002	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部営業課			
	項		連絡先	(078)918-5043			
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	水道法、明石市水道条例他			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	給水区域内の水道使用者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	本市水道料金の収入を確保し、健全な事業経営を目指す。

事業 内容	水道を使用する市民から料金を調定のうえ収納する。 水道使用者から給水申込、使用中止届を受付し、開栓及び中止精算を行う。 水道料金の減免対象者(生活保護者、独居老人等)の調査、認定を行う。 水道使用料の滞納者に対する徴収、整理を行う。 水道料金の重複支払等における過誤納金の還付、充当を行う。 漏水に伴う水量の認定を行う。 工事前納料金の充当及び還付を行う。 設置されている水道メーターを有効期限前に取替えを行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他
21決算	260,925	61,318	322,243	0	0	278,592	43,651	正規	5.90	アルバイト	0.00
22決算	265,062	62,605	327,667	0	0	280,157	47,510	再任用	1.00	その他	0.00
23当初予算	284,710	71,240	355,950	0	0	304,685	51,265	任期付	2.00	合計	8.90

区分(節)	内容		金額	23年度当初予算 明細	区分(節)	内容		金額
	22年度決算 明細							
印刷製本費	帳票等の制作、購入		793		印刷製本費	帳票等の制作、購入	1,600	
通信運搬費	郵便切手等の購入		823		通信運搬費	郵便切手等の購入	800	
委託料	検針・収納・電算処理業務ほか		246,705		委託料	検針・収納・電算処理業務ほか	255,900	
手数料	料金口座振替手数料ほか		3,799		手数料	料金口座振替手数料ほか	3,960	
過年度損益修正損	過年度水道料金の調定減額ほか		11,696		過年度損益修正損	過年度水道料金の調定減額ほか	20,000	
その他	旅費ほか		1,246		その他	旅費ほか	2,450	
合計			265,062		合計			284,710

整理番号	7505002	事務事業名	検針・料金収納事務事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	現年度収納率	現年度調定額に対する収入額の比率 (納期末到来の3月調定分を除く)	%	97.8	97.9	98.0
	過年度収納率	滞納繰越額に対する収入額の比率	%	91.7	92.1	92.5
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	水道事業の健全な運営を維持継続していく上で必要な事業である。
	有効性	高い	生活する上で欠くことのできない水を常に安全で安定して供給するための財源となっている。営業債権の回収効率が良好であり、収納率も向上している。
	効率性	やや高い	検針・料金収納事務については、順次民間委託の拡大が行われ、効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	業務委託の拡大を検討し、市民に安全でおいしい水を安定的に供給する体制を維持しつつ、今後、より一層の財政基盤の確保及び強化を図っていく。
	手法の改善	軽微な改善	直営で行っている業務の見直しを行い、経費の節減と事務の効率化を図るため、業務委託の拡大を検討する。 新たな収納方法の検討など、使用者のニーズに対応した事業運営を行い、一層のサービス向上を図る。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針						
・事務事業の見直しを行い、経費の節減と委託業務の拡大を図り、事務の効率化を推進するとともに利用者サービスの向上に努める。 ・一人暮らし高齢者及び生活保護世帯の水道料金減免制度の見直しを検討する。現在、65歳以上の単身世帯(所得制限あり)と生活保護受給家庭の水道料金については、いずれも基本料金の半額を免除している。減免世帯の増加に伴う一般会計からの補助金の増加や、特に生活保護受給家庭については生活扶助費の支給基準に光熱水費相当額が積算されていることから廃止を含め、他の自治体の動向も見極めながら制度の見直しが必要となっている。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	平成23年10月に契約更新する営業関連包括業務委託の業務範囲拡大により、来年度から職員1名の減員を予定しており、円滑な業務運営を図る。	対23年度当初予算比	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	平成24年1月導入予定のクレジット収納の円滑な実施により、利用者サービスを向上させるとともに、納付制からの移行を促進して徴収経費の削減と料金の早期収納を図る。	削減見込	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	
差引 +	0	0	0	0		

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		固定資産購入事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7505003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部営業課			
	項		連絡先	(078)918-5043			
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	計量法、明石市水道条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	水道事業用の固定資産で工事で取得するものを除くもの
	意図（どういう状態にしたいのか）	水道事業用に供するメーターなどの固定資産を購入する。

事業内容	水道メーターの検定満期に伴う、取替及び、新規給水申込み等に対応するため、水道メーターを購入する。 平成23年度見込 口径 13mm～100mm(約10,500個)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	15,871	0	15,871	0	0	15,871	0	正規	0.10	アルバイト	0.00
22決算	29,344	0	29,344	0	0	29,344	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	52,000	0	52,000	0	0	52,000	0	任期付	0.00	合計	0.10

22年度決算明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額
	量水器購入費	水道メーターの購入費(13ほか)	13,400		41,000	量水器購入費	水道メーターの購入費(13ほか)
車両運搬具購入費	水道事業用車両の購入	11,293	6,500	車両運搬具購入費	水道事業用車両の購入	6,500	
工具器具及び備品購入費	直結給水用機器の購入	4,651	4,500	工具器具及び備品購入費	直結給水用機器の購入	4,500	
	合計		29,344		合計		52,000

整理番号	7505003	事務事業名	固定資産購入事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	計量法により、取引(役務の提供)、証明をする場合には、検定証印の付された水道メーター(特定計量器)を利用しなければならず、使用者への信頼性確保からも必要である。
	有効性	高い	料金算定の基礎となる使用水量を適性に計量できている。
	効率性	やや高い	一般競争入札を実施しており、適正な価格で購入している。 量水器(外ケース)の更新は、可能な限りの再使用に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	新JIS規格への移行に伴い、現在設置されているメーターを平成23年4月から8年間で新基準メーターへ切り替えていくこととなる。				
	手法の改善	維持	計画的な発注と一般競争入札の実施により、適正価格による契約を行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	メーターの更新計画から購入予定数量を算定し、年次計画的に発注を行う。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0				
		増加見込	0				
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		配水事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7510001	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部工務課			
	項		連絡先	(078)918-5066			
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	配水場から給水設備までの配水管等
	意図（どういう状態にしたいのか）	適切に維持管理し、安全・安心な水を安定して供給する。

事業内容	漏水防止対策として、漏水音聴調査を実施した。 平成21年度 調査延長427km 漏水発見135箇所 平成22年度 調査延長301km 漏水発見182箇所 平成23年度見込 調査延長300km 消火栓や仕切弁等のボックス補修を実施 平成21年度(201箇所) 平成22年度(352箇所) 平成23年度見込(350箇所) 道路上の漏水修繕等 平成21年度(882箇所) 平成22年度(1057箇所)平成23年度見込(950箇所) 修繕工事にとまなう道路管理者、警察への申請業務 平成21年度(900件) 平成22年度(775件) 平成23年度見込(800件) 鉛管切替工事(給水管の更新) 平成21年度(528件) 平成22年度(595件) 平成23年度見込(630件) 飲料水兼用耐震性貯水槽(9ヶ所)の点検清掃 宿日直等の業務委託により24時間の緊急修繕受付対応 各種道路工事における水道埋設管立会・協議業務 平成21年度(989件) 平成22年度(933件) 平成23年度見込(850件)
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	12.00	アルバイト	0.00
21決算	508,584	129,870	638,454	0	0	618,116	20,338	正規	12.00	アルバイト	0.00
22決算	612,263	193,668	805,931	0	0	780,618	25,313	再任用	4.00	その他	0.00
23当初予算	517,059	189,670	706,729	0	0	681,379	25,350	任期付	3.00	合計	19.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額
修繕費	車輛の車検・修繕、水管橋修繕、その他施設・機器の修繕費	132,731	修繕費	車輛の車検・修繕、水管橋修繕、その他施設・機器の修繕費	17,700	
路面復旧費	漏水修繕等水道工事跡の舗装復旧	94,355	路面復旧費	漏水修繕等水道工事跡の舗装復旧	115,000	
工事請負費	配水管(本管)工事に伴う給水管切替工事、鉛管切替工事等	131,253	工事請負費	配水管(本管)工事に伴う給水管切替工事、鉛管切替工事等	150,000	
負担金	電波利用料、水道施設移設工事減耗分	1,738	負担金	電波利用料	26	
その他	旅費ほか	6,291	その他	旅費ほか	14,525	
合計		612,263		合計		517,059

整理番号	7510001	事務事業名	配水事業
------	---------	-------	------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	有効率	浄水場から送られた水が途中で漏水することなく、どれだけ有効に利用できたかを示す指標。有効水量/総配水量で算出される。当市の有効率は高水準を維持している。県下平均94.3%	%	98.7	98.1	98.1
	有収率	浄水場で生産された水のうち収益になった水量の割合。有収水量/総配水量で算出される。県下の平均有収率は91.7%	%	96.7	96.9	96.9
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	水道法に基づく事業であり、安全な水の安定供給を実現する上で、配水施設の維持管理の充実が必要不可欠な事業である。
	有効性	高い	鉛管切替工事については他企業・事業との事前調整を行ないできるだけ同一箇所の施工を実施することで経費の削減に努めている。 耐震性貯水槽の点検・清掃を計画的に実施することで災害時の給水体制の確保に努めている。
	効率性	高い	漏水調査を実施することにより、漏水箇所が発見でき、大規模な漏水事故を事前に防止することで有収率の向上あるいは市民事故の防止につながっている。 宿直の業務委託により24時間体制での緊急漏水対応が可能となっている。 各種工事における水道管理設事前立会により他工事が原因での漏水事故が激減している。 仕切弁等のボックスの段差を補修することにより市民事故の防止につながっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	近年、水道に対する市民ニーズが益々高度化する中で、安全でおいしい水の安定供給、市民に対する安全管理の徹底等配水施設の維持管理は必要不可欠なものであり、現在の事業規模の維持は当然であり、今後さらに一層の充実が必要である。								
	手法の改善	軽微な改善	漏水事故等、緊急時における対応力の強化を図る必要がある。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
現状レベルの事業水準(有効率98%)を維持できるよう努めていく。 緊急時における対応力の向上を図るため、危機管理マニュアルのより一層の充実を図る。 最大の漏水対策である老朽管整備の進捗をより一層進める。 職員の増員を見込めない状況にあって、現状レベルの配水事業を維持するために、所属職員の研修参加機会を増やし、技術水準・意識水準の強化向上を図っていく。											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
職員数の削減 技能職員の退職者不補充の継続(再任用による対応) H24年度 1名の予定(工務課全体)		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		受託工事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7510002
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課	水道部工務課		
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	連絡先	(078)918-5066		
	項		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
	目		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程		
事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	第三者の起因により発生する、配水管布設(移設)工事に伴う給水管切替工事及び管布設工事を水道部において行う。
	意図（どういう状態にしたいのか）	原因者の適正な費用負担によって、水道部が受託工事として行う。

事業内容	下水道工事に伴う水道管移設工事及びそれに伴う給水管切替工事 県河川改修に伴う水道管移設工事 区画整理事業に伴う給水管布設工事 南二見バイパス管布設工事に伴う県企業庁からの受託工事
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	8,655	6,353	15,008	0	0	15,008	0	正規	2.00	アルバイト	0.00
22決算	33,482	3,227	36,709	0	0	36,709	0	再任用	1.00	その他	0.00
23当初予算	256,000	13,770	269,770	0	0	269,770	0	任期付	0.00	合計	3.00

22年度決算明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額
		委託料			0		委託料
	工事請負費	受託工事に伴う給水管切替工事 区画整理事業に伴う給水管布設工事 県企業庁受託南二見推進工事	33,416		工事請負費	受託工事に伴う給水管切替工事 区画整理事業に伴う給水管布設工事 県企業庁受託南二見推進工事	246,000
	その他	備用品費ほか	66				
	合計		33,482		合計		256,000

整理番号	7510002	事務事業名	受託工事業
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受託工事収支比率	受託工事費に対する受託工事収益の割合		%	105	107
指標で表せない成果						
他事業で行う水道工事を水道部が受託して行うことにより、水道部監督員の指導のもと、明石市水道部としての施工基準が遵守され、より高い品質が確保出来るものである。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	配水管の布設(移設)に伴い、給水管を布設することは、使用者の既得権を守るものであり必要である。水道部により受託工事として施工を行うことは、水道施設の工事負担金に関する規程第13条にうたわれており必要性は認められる。施工完了後は水道部の財産となるため、水道部が受託にて施工を行うことが維持管理上望ましい。
	有効性	高い	水道部監督員が施工監督をおこなうことにより、水道部が定める施工基準を確実に満たす施工が行われており、有効性は高いと考えられる。
	効率性	低い	他事業の施工に伴う移設等は、工事時期が他事業主体であり、同時期に工事が重なるようなことがしばしばあり、計画的な業務として行うことができない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	相手方からの依頼により発生する工事であり、水道部自身において、拡充、縮小を行うことは難しい。				
	手法の改善	抜本的改善	原則、水道工事は受託にて、水道部施工としているが、現在の人員数では移設件数をこなすことが出来ず、原因者に施工をお願いせざるを得ない状況である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
老朽管の更新、新設管の拡張とは異なり、相手方からの依頼により発生する工事であり、水道部において、拡充、縮小を行うことは難しいものであるが、品質確保といった観点からは必要であり、今後も可能な範囲で受託を行うものである。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		老朽管整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7510003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課			
	項		水道部工務課			
	目		連絡先			
	事業		(078)918-5066			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度
個別計画			根拠法令 ・要綱等			
			水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程			
			実施方法			
			<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	耐用年数(石綿管・ビニル管・普通鋳鉄管(CIP)・ダクタイル鋳鉄管(ホリスリーブ無) 40年、ダクタイル鋳鉄管(ホリスリーブ有) 60年を経過した配水管
	意図（どういう状態にしたいのか）	新しいダクタイル鋳鉄管(DCIP)に更新することにより、漏水事故や濁水の発生を抑制する。

事業内容	市内配水管の布設年度(老朽度)、管種、口径、漏水等事故履歴をもとに、耐震性を考慮し(250ミリ以上をNS型継ぎ手管など)策定した老朽管更新計画に基づき 布設後40年を経過した普通鋳鉄管を更新している。 布設後40年を経過したダクタイル鋳鉄管(ホリスリーブ無)を更新している。 老朽管布設替工事における配水管設計業務の一部を委託にて行う。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	10.00	アルバイト	0.00
21決算	381,226	54,708	435,934	19,500	280,000	106,018	30,416	正規	10.00	アルバイト	0.00
22決算	474,517	28,842	503,359	0	260,000	212,688	30,671	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	467,700	39,265	506,965	0	300,000	173,155	33,810	任期付	0.00	合計	10.00

22年度 決算 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額
	配水施設費	老朽配水管布設替工事費	467,525			配水施設費	老朽配水管布設替工事費
委託料	配水管設計委託費等	6,367		委託料	配水管設計委託費等	16,800	
事業諸費	工事にかかる諸経費	505		事業諸費	工事にかかる諸経費	500	
旅費、厚生費	普通旅費、互助会補助金	120					
	合計		474,517		合計		467,700

整理番号	7510003	事務事業名	老朽管整備事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	老朽管整備計画達成率	平成22年度に新たな老朽管更新計画を策定し、平成23年度から平成32年度の10年間で64.4kmの更新を目指す。	%			7
	管路の事故割合	管理する水道本管100km当たりの本管事故件数	件/100km	2	2	2
指標で表せない成果						
石綿管、普通鉄管(CIP)の更新が進み、本管漏水の発生件数が減少傾向にある。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	配水管の老朽化は、漏水や赤水の発生に直結しており、漏水や赤水が発生することにより、水道部が目指す、市民に安全・安心な水道水を安定して供給することが出来なくなる。水道水は今や、人が生活するために欠かすことが出来ないものであり、その水道水を供給するための配水管の更新は必要不可欠である。
	有効性	高い	更新を行うことにより、本管漏水、濁水の件数が減少しており、安全・安心・安定の向上に繋がっている。老朽管更新の進捗が若干遅れており、今後も積極的に更新を行っていく必要がある。
	効率性	高い	設計歩掛りは、厚生労働省、国土交通省の建設歩掛りを使用しており、単価も明石市の統一ルールに基づき決定しており、適正と認められる。 電子入札制度により一般競争入札を実施しており、公平な入札によりコストダウンが図れている。 他事業との調整を行い、同一施工箇所の工事における舗装復旧費の削減等を積極的に行っている。 漏水事故の履歴等を考慮し、更新計画に織り込んでいる。 設計業務の一部を委託することにより、効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	高度経済成長期における人口の増加と共に、大量に布設された水道管が耐用年数とされる40年を越え、更新時期を迎えている。老朽管は、今後益々増え続け、漏水や赤水の発生する割合が高くなることが予測されるため、よりいっそうの更新が必要である。				
	手法の改善	軽微な改善	更新延長の増加に伴う事業量の増加に対し、設計委託等を増やすことにより対応する。また、サービスセンター職員の減員に伴い、現在の監督員常駐制から、施工業者の責任施工の割合を増やす。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
今後始まる雨水管整備等他事業の工事計画を把握し、同一箇所における同時発注に努め、舗装復旧費等を軽減することにより、出来るだけ施工延長をのばし、早期目標達成に努める。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		原水及び浄水事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7515001
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課			
	項		水道部浄水課			
	目		連絡先			
	事業		(078)918-5068			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度
個別計画			根拠法令 ・要綱等			
			水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程			
			実施方法			
			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	水道施設を運転管理し浄水処理する。
	意図（どういう状態にしたいのか）	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場等)の維持管理	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために、処理設備の運転管理、設備の点検整備、薬品の補充、消耗品の交換等を行う。	計装設備点検修理ほか	計装設備点検ほか	計装設備点検ほか
水道施設の保全	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために、保全工事等を行う。	明石川浄水場保全工事ほか	明石川浄水場保全工事ほか	明石川浄水場保全工事ほか
水質管理	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために、水質検査等を行う。	職員にて検査を実施	検査業務を委託化	検査業務を委託化

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	850,228	335,509	1,185,737	0	0	1,185,737	0	正規	23.05	アルバイト	0.00
22決算	927,330	263,905	1,191,235	0	0	1,191,235	0	再任用	9.00	その他	0.00
23当初予算	903,990	246,950	1,150,940	0	0	1,150,940	0	任期付	1.60	合計	33.65

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額
修繕費	機械装置等修繕費	176,560	修繕費	機械装置等修繕費	37,800	
動力費	原浄水施設等の電力料金	330,734	動力費	原浄水施設等の電力料金	329,000	
薬品費	ポリ塩化アルミニウムほか	67,542	薬品費	ポリ塩化アルミニウムほか	73,600	
工事請負費	原浄水施設保全工事ほか	121,848	工事請負費	原浄水施設保全工事ほか	150,000	
その他	旅費ほか	49,827	その他	旅費ほか	55,742	
合計		927,330		合計		903,990

整理番号	7515001	事務事業名	原水及び浄水事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	年間総配水量に対する自己水量の割合	自己水量 ÷ 年間総配水量 × 100	%	76	75	73
	原浄水関係職員数	4月1日現在の原浄水関係正規職員数 (資本勘定支弁職員を含む)	人	36	31	28
指標で表せない成果 ・鳥羽浄水場の夜間運転等業務委託を実施し、安全で安心できる水道水をより効率的に提供できることとなった。 ・運転管理業務の一部委託化によって職員の研修機会を増やし、組織力の向上を図れるようになった。 ・運転管理業務の一部委託化によって職員間の相互バックアップ体制が構築できた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	水道法に基づく事業であり、社会基盤事業として市が実施する必要がある。
	有効性	高い	水需要に応じ、適正な浄水処理が行えており、故障しにくい設備とすることにより処理の安定化を図る。
	効率性	高い	運転業務等の民間委託化で効率化を図る。 計画的な予防保全で処理の安定化を図る。 工事発注の集約化・標準化で事務効率の向上を図る。 新技術の導入で使用電力を削減し、省エネを図ると同時に動力費の削減を図る。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	これからも、安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。
	手法の改善	軽微な改善	水道施設の安定運転を目指し、業務委託の適正な実施並びに効率的な管理体制の確立及び整備計画、保全計画を拡充する必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
水道ビジョンに従い、今後の人口の推移から水需要を予測し、自己水源(地下水・河川水)の潜在能力を考慮しながら適正な受水計画を確立する必要がある。 また、安定的に安全な浄水処理が行われるよう、経営計画に基づき施設、設備の健全性を最適な手法で確保する。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
夜間等運転業務委託の安定化による人員の削減が可能になる。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-8,500	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 -8,500 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	-8,500	0 0 -8,500 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		県水受水事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7515002	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部浄水課			
	項		連絡先	(078)918-5068			
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程			
第5次長総の戦略の柱展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	兵庫県水道用水供給事業から水道水を受水する。
	意図（どういう状態にしたいのか）	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
県水受水	安全な水を安定して供給するために、兵庫県水道用水供給事業から、水道水を受水する。	受水量 8,635,900m ³ 料金 1,325,838,360円	受水量 8,697,278m ³ 料金 1,328,931,811円	受水量 9,586,500m ³ 料金 1,331,012,424円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.95	アルバイト	0.00
21決算	1,325,838	0	1,325,838	0	0	1,325,838	0	正規	0.95	アルバイト	0.00
22決算	1,328,932	0	1,328,932	0	0	1,328,932	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,331,020	0	1,331,020	0	0	1,331,020	0	任期付	0.00	合計	0.95

22年度 決算 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額
	受水費		県水用水料金		1,328,932	受水費	
合計		1,328,932		合計		1,331,020	

整理番号	7515002	事務事業名	県水受水事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	年間総配水量に対する受水量の割合	$\text{県水受水量} \div \text{年間総配水量} \times 100$	%	25	25	27
	責任水量に対する受水量の割合	$\text{受水量} \div \text{責任水量} \times 100$	%	100	100	111
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	不足している水道水の供給を受けるもので、市が実施する必要がある。
	有効性	高い	第3の水源として安定した受水を実施する。
	効率性	高い	兵庫県公営企業管理者と交わした給水協定に基づくものであり、県事業の運営の効率化で価格削減が図られる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	これからも、安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。				
	手法の改善	維持					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
今後の人口の推移から水需要を予測し、自己水源(地下水・河川水)の潜在能力を考慮しながら適正な受水計画を確立する必要がある。また、地下水保全の観点から水量確保のための重要な要素として位置付け、効果的な活用を図っていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		第3次整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7515003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部浄水課			
	項		連絡先	(078)918-5068			
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程			
第5次長総の戦略の柱展開の方向				実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	水道施設の施設整備及び機能強化を図る。
	意図（どういう状態にしたいのか）	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場など)の整備工事	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために、明石川浄水場の運転操作設備、計装設備、中央監視制御設備の工事を行う。	鳥羽浄水場高度処理施設(機械電気)工事ほか	明石川浄水場電気工事他	鳥羽浄水場受変電設備工事他
導水、送水、配水管の整備工事	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために、導水、送水、配水管を整備する。	鳥羽浄水場送水管布設工事他	南二見ほか地内配水管布設工事他	南二見ほか地内配水管布設工事他
耐震補強工事実施設計	地震時における安定供給を強化するために東部配水場、中部配水場、西部配水場の各配水場の耐震補強実施設計を行う。	水道施設の耐震診断の実施	診断結果に基づく対応検討	耐震診断に基づく配水場耐震補強工事実施設計
送水管整備基本設計	安定供給のために明石川浄水場と東部配水場間の配管を複線にする。			明石川浄水場送水管整備基本設計

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.00	アルバイト	0.00
21決算	583,242	83,700	666,942	68,700	140,000	218,142	240,100	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	1,161,142	70,576	1,231,718	180,100	406,000	645,618	0	任期付	0.20	合計	2.20
23当初予算	741,300	62,234	803,534	0	300,000	503,534	0				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額
配水施設費	配水管布設工事	113,353	配水施設費	配水管布設工事	321,200	
委託料	管路設計委託	1,619	委託料	耐震補強工事実施設計委託他	32,900	
事業諸費	工事にかかる諸経費	3,034	事業諸費	工事にかかる諸経費	500	
旅費、厚生費	普通旅費、互助会補助金	294				
合計		1,161,142	合計		741,300	

整理番号	7515003	事務事業名	第3次整備事業
------	---------	-------	---------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
施設耐震化率(配水池)	耐震水槽容量 ÷ 保有水槽容量 × 100	%	0	0	4
経年化浄水施設率	法定耐用年数を超えた浄水施設能力 ÷ 全浄水施設能力 × 100	%	0	0	0
指標で表せない成果					
平成20年度主要工事	鳥羽浄水場高度浄水処理施設及び新浄水池築造工事				
平成21年度主要工事	鳥羽浄水場高度浄水施設及び新浄水池施設機械工事、同電気工事				
平成22年度主要工事	明石川浄水場電気工事				
平成23年度主要工事	鳥羽浄水場受変電設備工事				

項目	評価	説明
必要性	高い	水道法に基づく事業であり、社会基盤事業として市が実施する必要がある。
有効性	高い	浄水場の老朽化設備の更新により処理の安定化、効率化を図る。緊急時にも安定した給水を行う。
効率性	高い	工事発注の集約化・標準化で事務効率の向上を図る。整備計画を元に計画的に事業を実施する。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明				
事業の規模	維持	安全な水を安定して供給するために、施設整備及び機能強化を図る。				
手法の改善	軽微な改善	工事発注の集約化・標準化で事務効率の向上を図る。整備計画を元に計画的に事業を実施する。				
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針						
ビジョンによると、今後水需要は減少傾向をたどると予想されており、自己水源(地下水・河川水)の潜在能力を考慮しながらも施設の統廃合を含めた規模や更新時期の最適化を図る必要がある、そのために経営計画に基づき財政計画とのバランスの保ったなかで整備を進めていく。						
24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		建設改良事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7515004	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部浄水課			
	項		連絡先	(078)918-5068			
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程			
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	水道施設を改築更新し機能維持を図る。
	意図（どういう状態にしたいのか）	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場など)の改築更新の実施	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために、老朽化した施設の改築更新を行う。	明石川浄水場着水・沈殿池設備機械工事他	明石川浄水場防犯設備電気工事	鳥羽浄水場ろ過設備ほか電気工事他
水道管の移設工事	他事業の円滑な推進に寄与し、安全な水を安定して供給するために、他事業からの依頼に応じ水道管を移設する。	大久保町大窪ほか地内導水管移設工事他	瀬戸川改修に伴う導水管移設工事他	林3丁目地内配水管移設工事他

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.00	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
21決算	151,249	21,705	172,954	0	0	172,954	0	正規	2.00	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	152,172	9,249	161,421	0	0	161,421	0	任期付	0.20	合計	2.20				
23当初予算	326,500	27,411	353,911	0	0	353,911	0								

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額
配水施設費	配水管の移設工事他	35,923		配水施設費	配水管の移設工事他	51,200
委託料	鳥羽浄水場ろ過池設備実施設計委託ほか	5,380		委託料	情報通信設備実施設計業務委託他	16,300
旅費、厚生費	普通旅費、互助会補助金	39				
合計		152,172		合計		326,500

整理番号	7515004	事務事業名	建設改良事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	経年化設備率	経年化年数を超過している電気・機械設備数 ÷ 電気・機械設備の総数 × 100	%	39	42	49
指標で表せない成果						
平成21年度主要工事 水道施設源井設備電気工事 平成22年度主要工事 明石川浄水場防犯設備工事 平成23年度主要工事 鳥羽浄水場ろ過設備ほか電気工事						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	水道法に基づく事業であり、社会基盤事業として市が実施する必要がある。
	有効性	高い	老朽化した水道施設の改築更新を行うことにより施設の性能・機能を確保する。依頼に応じて水道管を移設することにより、他事業の円滑な推進に寄与する。
	効率性	高い	工事発注の集約化・標準化で事務効率の向上を図る。整備計画を元に適正な更新時期に事業を実施する。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	安全な水を安定して供給するために、施設の性能・機能を確保する。				
	手法の改善	軽微な改善	工事発注の集約化・標準化で事務効率の向上を図る。保全計画を元に更新時期を考慮し事業を実施する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
今後水需要は減少傾向をたどると予想されており、自己水源(地下水・河川水)の潜在能力を考慮しながらも、いつでも安定して安全な水道水を供給できるよう、施設の機能、性能を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8001001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局総務課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5054		
	目	教育委員会費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	教育委員会運営事業	根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 明石市教育委員会会議規則 他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	教育委員 教育委員会会議
	意図（どういう状態にしたいのか）	教育委員会の意思決定機関である教育委員会において教育委員による活発な議論が行われ、適切な判断による意思決定がされる。 教育委員会会議の成果や教育委員の活動が市民に広く認知される。

事業内容	1 教育委員会会議の開催	<平成21年> 24回開催、 審議案件 36件、報告案件 19件
	<平成22年> 21回開催、 審議案件 39件、報告案件 36件	<平成23年見込> 24回開催、 審議案件 35件、報告案件 35件
	2 教育委員の活動	<平成21年度> 研修会への出席 5回 学校や教育関係施設の訪問 28回
	<平成22年度見込> 研修会への出席 7回 学校や教育関係施設の訪問 50回	<平成23年度見込> 研修会への出席 5回 学校や教育関係施設の訪問 50回
	3 ホームページを通じた教育委員会及び教育委員活動の周知	<平成21年> 議事録 24回分、活動記録 54件分
	<平成22年> 議事録 21回分、活動記録 63件分	<平成23年見込> 議事録 24回分、活動記録 60件分

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	10,338	9,000	19,338	0	0	0	19,338	1.00	0.00	0.00
22決算	10,188	8,100	18,288	0	0	0	18,288	0.00	0.00	0.00
23当初予算	10,639	8,500	19,139	0	0	0	19,139	任期付	0.00	合計 1.00

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	委員長1名分 委員3名分	10,070		23年度	報酬	委員長1名分 委員3名分
旅費	加入団体の総会や研修会への出席	21	旅費	加入団体の総会や研修会への出席	100		
交際費	慶弔費 他	88	交際費	慶弔費 他	400		
需用費	図書購入 来賓用飲物代	9	需用費	図書購入 来賓用飲物代	35		
合計			10,188	合計			10,639

整理番号	8001001	事務事業名	教育委員会運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	教育委員会ホームページのアクセス数	教育委員会の取り組みへの市民の関心度 教育委員会ホームページのアクセス数	回	60,703	74,499	80,000
	教育委員会傍聴者数	教育委員会会議への市民関心度 教育委員会傍聴者延べ人数	人	13	11	15
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条により各市に教育委員会を設置することが義務づけられている。 教育行政の意思決定機関として教育委員会の運営は必要不可欠である。
	有効性	高い	定例教育委員会を月2回開催しており、活発な議論が行われている。 学校訪問を活発に行っており、学校現場について知る機会を多くもつことで教育委員会会議での議論が深まっている。 教育委員会ホームページで、委員会の議事予定、議事録、委員の活動状況などを掲載しており、きめ細やかな情報提供を行っている。
	効率性	高い	教育委員の報酬は「特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」により定められた額である。 その他の経費についても必要最小限の額で運用できている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	教育委員会は法定必置機関であり、維持していく必要がある。 事業内容も適切であり、事業を維持すべきである。
	手法の改善	維持	適切な手法により実施されており、このまま維持すべきである。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

教育委員会がその機能を十分に果たし、適正な教育行政の推進に貢献できるよう、一層の活性化に取り組む。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育委員会事務局運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8001002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局総務課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5054		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	教育委員会事務局運営事業	根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 明石市教育委員会の権限の一部を教育長に委任する規則他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を） 教育委員会事務局、職員
	意図（どういう状態にしたいのか） 教育委員会事務局の業務が円滑にかつ効率的に運営されている。 職員の適正配置と教育が適切に行われている。

事業内容	1 教育振興基本計画 <平成21年> 検討委員会6回 地区別ワークショップ13回 <平成22年> 検討委員会2回 市民意見募集 <平成23年見込> 「あかし教育フォーラム」の開催(7月5日市民会館_参加者約600名) 進捗管理に向けた協議及び組織設置
	2 臨時職員採用 <平成21年> 4月現在人数 229人 <平成22年> 4月現在人数 245人 <平成23年> 4月現在人数 262人
	3 教育委員会点検・評価 <平成21年> 評価対象10事業 ヒアリング2日 検討7日 <平成22年> 評価対象11事業 ヒアリング2日 検討7日 <平成23年見込> 評価対象10事業 ヒアリング2日 検討7日
	4 用務員研修等 <平成21年> 年間4回 受講者124人 人事異動1回 <平成22年> 年間4回 受講者122人 人事異動1回 <平成23年見込> 年間5回 受講者122人 人事異動1回
	5 教育委員会ホームページ更新回数 <平成21年> 年間389回 <平成22年> 年間476回 <平成23年見込> 年間500回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	11,858	50,400	62,258	0	0	0	62,258	4.00	0.00	0.00
22決算	7,991	51,300	59,291	0	0	0	59,291	0.00	0.00	0.00
23当初予算	19,844	39,200	59,044	0	0	0	59,044	2.00	0.00	6.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	教育振興基本計画検討委員会委員謝礼、点検評価謝礼等	360		23年度	報償費	「あかし教育フォーラム」講師等謝礼、点検評価謝礼等
旅費	職員旅費 他	317	23年度	旅費	職員旅費 他	3,695	
需用費	消耗品、印刷代等	2,958	23年度	需用費	消耗品、印刷代、修繕料等	4,235	
使用料及び賃借料	事務局コピー機使用料等	1,679	23年度	役務費	リソグラフ保守料等	256	
負担金補助及び交付金	兵庫県市町村教育委員会連合会分担金 他	1,036	23年度	委託料	学校園事務連絡便集配委託、臨時職員採用時健康診断等	5,328	
その他		1,641	23年度	その他		4,170	
合計			7,991	合計			19,844

整理番号	8001002	事務事業名	教育委員会事務局運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
事務事業の点検・評価により、毎年、教育委員会内の事務事業の改善が進んでいる。 あかし教育プラン(教育振興基本計画)が策定されたことで、明石市全体の教育行政推進の基本が定まった。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	教育行政を推進する事務局運営は必要不可欠である。
	有効性	高い	教育委員会事務局として適切に機能している。
	効率性	やや高い	事務局運営に係る経費は、必要最小限のものとなっている。 用務員の業務については、整理できるものがないか検討する。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現在行っている事務局運営事業の事務については、必要な事務である。
	手法の改善	維持	適切な手法により実施されており、このまま実施するべきである。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
あかし教育プランの進捗管理に向けた協議及び組織設置について検討を行う。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳				
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	教育フォーラムの規模を見直す。 報償費 △500(千円) 印刷製本費 △100(千円)	削減見込 ①	-600	0	0	0	-600
		増加見込 ②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-600	0	0	0	-600	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園運営支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5197		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校園運営支援事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市職員被服貸与規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 質の高い教育を推進する					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼稚園・小学校・中学校・養護学校の園児・児童・生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	安心して学校園で学ぶ。

事業内容	1 のびのびパスポート(明石市・神戸市・芦屋市・西宮市・宝塚市・三田市・洲本市・南あわじ市・淡路市・鳴門市・徳島市の教育関連施設を小学生・中学生に無料で開放するパスポート)を小、中学生に配付する。 2 学校管理下で発生する事故に備え、全国市長会の学校災害賠償補償保険に加入する。 (分担金率:園児児童生徒一人あたり79.6円) 【保険加入者数】 <平成20年> 29,912人 <平成21年> 29,663人 <平成22年> 29,360人 <平成23年> 29,002人 3 清水が丘学園・明石学園(清水小学校・魚住中学校の分教室)の光熱水費を負担する。 4 事務局職員(教育施設係・明商用務員)に被服を貸与する。 5 課運営の庶務事務。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	4,202	6,840	11,042	0	0	0	11,042	0.07	0.00	0.00
22決算	3,515	630	4,145	0	0	0	4,145	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,349	595	4,944	0	0	0	4,944	0.00	0.07	0.07

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費	5		5	旅費	施設関係研修会旅費
需用費	のびのびパスポート印刷、職員被服、課文具等	595	595	需用費	のびのびパスポート印刷、職員被服、課文具等	1,032	
使用料及び賃借料	財務説明会(学校事務職員)会場使用料	11	11	役務費	のびのびパスポート配達料	80	
負担金補助及び交付金	全国市長会学校災害賠償保険料 清水が丘・明石学園光熱水費分担金	2,904	2,904	使用料及び賃借料	財務説明会(学校事務職員)会場使用料	15	
				負担金補助及び交付金	全国市長会学校災害賠償保険料 清水が丘・明石学園光熱水費分担金	3,169	
	合計		3,515		合計	4,349	

整理番号	8002001	事務事業名	学校園運営支援事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
全国市長会学校災害賠償補償保険加入者数	市立幼稚園、小・中・養護・高等学校の園児・児童・生徒全員が保険に加入しておく必要がある。	人	29,663	29,360	29,002
指標で表せない成果					
のびのびパスポートを利用して児童・生徒が教育関連施設で見学・体験を通して学んでいる。					

項目	評価	説明
必要性	高い	学校管理下での事故発生に備えて保険に加入しておくことは、被害者への補償のためには必要である。「のびのびパスポート」で小・中学生に無料で明石市をはじめ11市の教育関連施設を開放することは、子どもたちに教育的体験を増やすことになり意義がある。
有効性	やや高い	「のびのびパスポート」は小・中学校の校外学習でも利用している。
効率性	やや高い	「のびのびパスポート」については、関連する市が共同して一括で印刷することで、コスト削減を図っている。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	保険、光熱水費、職員被服等、教育委員会事務局及び学校園の運営に必要な経費であり、今後も維持継続していく。
手法の改善	維持	保険、光熱水費、職員被服等、教育委員会事務局及び学校園の運営に必要な経費であり、今後も維持継続していく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
現状どおり継続していくが、「のびのびパスポート」については、更なる利用の啓発を行う。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳		
国・県支出金			地方債	その他特定財源	
削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	みんなで学校園を美しくする運動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002002
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課	
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5197	
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 15 年度
	事業	みんなで学校園を美しくする運動事業	根拠法令・要綱等	学校教育法	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	5-2 質の高い教育を推進する				
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼稚園・小学校・中学校・養護学校・高等学校の園児・児童・生徒・教職員・保護者、地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	それぞれの学校園が、参画と協働の理念に基づき「学校・家庭・地域社会の連携」を目指し、教職員、園児、児童、生徒だけでなく保護者、地域の方々の協力のもとに、施設の改善を自ら行うという運動を推進し、快適な教育環境の維持管理に寄与するとともに、学校内外での愛校心の醸成を図る。
事業内容	園児、児童、生徒、教職員をはじめ、保護者、地域の方々が、自ら学ぶ施設、働く施設、また、自分たちの子ども、孫たちの通う施設の改善を自分たちの手で協力して行う。	
	【各学校園での取り組み】 校内の清掃、溝の泥上げ、教室・廊下のワックスがけ、校舎内や遊具のさび落とし・ペンキ塗り、簡単な修繕、樹木の剪定、草刈、花壇の整備など全学校園で行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	24,522	900	25,422	0	0	0	25,422	0.07	0.00	0.00
22決算	20,165	792	20,957	0	0	0	20,957	0.00	0.00	0.00
23当初予算	19,600	1,063	20,663	0	0	0	20,663	0.18	0.25	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	塗料・刷毛・箒・花苗・肥料など作業道具や材料などの消耗品費	20,066		20,066	需用費	塗料・刷毛・箒・花苗・肥料など作業道具や材料などの消耗品費
役務費	塗料廃棄手数料	99	99	役務費	塗料廃棄手数料	100	
合計			20,165	合計			19,600

整理番号	8002002	事務事業名	みんなで学校園を美しくする運動事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	保護者・地域の方が参加した取り組みを行った学校園	学校・家庭・地域の連携を図るための指標	校・園	55	54	60
指標で表せない成果						
地域の方が参加することで、児童・生徒との交流が増え学校と地域の連携が図られる。良好な教育環境が保たれている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	児童・生徒・教職員と地域の方々が共同で教育環境改善のための作業を行うことは意義がある。児童、生徒自らが、自分たちの学校の教育環境の改善に参加する自体が学びとなり、大きな教育効果が期待できる。限られた予算のなかで、よりきめ細やかに教育環境の改善や維持管理を行うことができる。
	有効性	やや高い	「学校・家庭・地域の連携」の強化、愛校心の醸成について成果が認められるが、学校園によって取り組みに差がある。児童、生徒が自らの教育環境の改善に取り組むことは、教育の一環として効果的である。校内の清掃、施設の小修繕、花壇の整備などが定期的に行われており、教育環境の改善がなされている。
	効率性	やや高い	業者に発注することなく、物品の購入のみで効率的に教育環境の改善が行われている。学校単位で物品を購入しているが、購入必要時期の違いもあるが、共通する物品を一括して購入することなどコスト削減を図ることも必要である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学校の教育環境の改善が図られており、継続して行っていく。
	手法の改善	軽微な改善	学校への予算配当については、効率の面から検討する。物品の購入方法について、一括購入などコスト削減の方法を検討する。保護者、地域の方の参加を増やす方法を検討する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
「学校・家庭・地域社会の連携」を進めるため、保護者・地域の方々の参加を増やしていく工夫を行う。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
国・県支出金			地方債	その他特定財源		
学校への配当方法を見直す。	削減見込①	-3,500	0	0	0	-3,500
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-3,500	0	0	0	-3,500

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園コンピュータ整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8002003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197			
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	学校教育法、学習指導要領、IT新改革戦略			
	事業	学校園コンピュータ整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向		5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する					
個別計画		あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼稚園・小学校・中学校・養護学校のコンピュータ及びネットワーク
	意図（どういう状態にしたいのか）	教育用コンピュータ及び校務用コンピュータが正常に動作する環境を維持し、情報教育の推進及び校務の軽減と効率化を図る。

事業内容	1 小学校・中学校・養護学校の職員室に校務用コンピュータの整備(賃借・保守)を行う。 2 ウィルス対策やフィルタリングソフトの購入や教育情報通信ネットワークの機器の賃借・保守を行うなど、学校園に配備したコンピュータのセキュリティ対策を行い、常時円滑に利用できるようにする。	
	【コンピュータ整備台数】 小学校 2,762台 中学校 1,690台 明石養護学校 35台 幼稚園 112台	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	28,608	180	28,788	0	0	0	28,788	0.17	0.00	0.00
22決算	34,575	1,530	36,105	0	0	0	36,105	0.00	0.00	0.00
23当初予算	37,002	1,445	38,447	0	0	0	38,447	0.00	0.00	0.17

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	コンピュータウィルス対策等ソフトウェア購入	5,672		需用費	コンピュータウィルス対策等ソフトウェア購入	11,758
委託料	ネットワークシステム保守委託	6,308		委託料	ネットワークシステム保守委託	5,500
使用料及び賃借料	教育系ネットワークサーバ、資産管理システム等賃借料	22,595		使用料及び賃借料	教育系ネットワークサーバ、資産管理システム等賃借料	19,744
合計		34,575		合計		37,002

整理番号	8002003	事務事業名	学校園コンピュータ整備事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	ネットワーク機器障害緊急対応件数	ネットワーク機器障害に迅速に対応するための保守契約を結んでいる。	件	6	13	10
指標で表せない成果						
ネットワークを利用して、学校の情報教育の推進や校務の効率化が図られている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校のコンピュータ整備については、国がIT新改革戦略で整備目標を示している。学校園の校務・教育活動のため、インターネット、メールの利用は不可欠であり、ネットワーク機器の整備が必要である。 学校園のコンピュータの整備にあたっては、情報漏えいやコンピュータやウイルス感染を防ぐことは不可欠であり、子どもたちが安心してコンピュータやインターネットを利用するためには、フィルタリングソフトの導入が必要である。
	有効性	高い	コンピュータのウイルス感染ソフトによりウイルスチェックが行われ、ウイルス感染を防止している。 フィルタリングソフトにより、有害サイトへのアクセスが防がれている。 学校園配備のコンピュータの故障やソフトの操作の問い合わせに対し、資産管理システムのリモート操作機能を活用することにより、現地まで出向いて対応することなくヘルプデスクで対応できる。
	効率性	やや高い	教育用ネットワーク機器について、情報管理課が所管する地域イントラネットワーク機器と一体で契約することでコスト削減を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	ネットワークの維持管理は必要であり、学校園のコンピュータの台数の増加に伴い、ウイルス対策等ソフトウェアが必要となり、事業規模は増加する。
	手法の改善	維持	ネットワークの安定した運用のため、引き続き緊急保守委託を行っていく。 セキュリティについては、セキュリティ対策ソフトを導入するが、職員のセキュリティ意識を高める必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
ネットワークを安定して維持していくため、老朽化した通信機器については計画的に更新していく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-671	0	0	0	-671
	増加見込②	6,981	0	0	0	6,981
差引①+②	6,310	0	0	0	6,310	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8002004	事務事業名	小中学校等点検・環境整備(緊急雇用)事業
------	---------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
学校施設・設備の延命化・環境整備を図る上で良化が確認できる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや低い	本事業により緊急的に雇用が創出され、新規雇用者の就労の確保や次の雇用までの職業訓練も請負業者により行われるため、事業の必要性は高いと思われる。 しかし、学校での作業については特に安全に配慮して作業が行われるものであり、必ずしも新規雇用を条件として事業を進める必要はないものと思われる。
	有効性	やや低い	雇用を創出する観点から事業の必要性は高い。しかし、事業の趣旨である施設・設備の延命化や環境改善を図るために点検・調査や清掃を実施するといった一連の作業から考慮すると、委託期間も長いいため効果的であると言えない。
	効率性	やや低い	本事業は県の100%補助事業であるが、新規雇用者の採用を条件とした事業であり、委託事業も長いため、入札が不調に終わるなど、条件が厳しく応札者が少なかった。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	この事業は、兵庫県の「緊急雇用就業機会創出市町事業費補助事業」により実施したものであり、雇用創出の意味では市が行う事業としての必要性は高いが、新規雇用が条件となり委託期間も長く、かつ安全に配慮して行う作業であるため、新規雇用を条件とする本事業については、効率的でない判断する。
	手法の改善	抜本的改善	緊急雇用を目的とした事業でなく、学校施設の延命化を図るうえで修繕料や工事請負費を抑えるためにも、別に点検を行い、清掃委託を増やすなどの対応が必要であると考え。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
学校施設の延命化、環境改善を図るうえで点検・清掃は重要である。今後、費用対効果を検討しながら、事業の展開を図っていきたい。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	安全が優先されるものであり、新規雇用を創出するための事業とする必要性もないことから、事業を廃止する。	削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002005
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課	
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5197	
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 22 年度
	事業	小学校管理運営事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小学校(28校)の児童・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市立小学校において教育課程を実施するための必要かつ適正な運営経費を負担し、義務教育の充実を図る。

事業内容	1 各小学校に学校の規模によって積算した予算を配当する。 2 各小学校が配当予算で購入した物品の財務会計処理(支出負担行為・支出命令)を行う。 3 各小学校で共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。 4 故障・老朽化した空調機・放送設備の更新を行う。 5 改築する体育館(7校)、増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品を整備する。 6 各小学校の光熱水費、電話料、NHK受信料、コピー機使用料の支払を行う。 7 各小学校の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。	
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	522,655	399,980	922,635	2,533	0	0	920,102	0	0	0	0
22決算	603,484	388,405	991,889	2,329	0	0	989,560	0	0	0	0
23当初予算	594,758	383,540	978,298	1,200	0	0	977,098	0	0	0	0

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	(消耗品費等)教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	131,286		需用費	(消耗品費等)教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	93,692
需用費	電気料金	89,732	需用費	電気料金	91,500		
需用費	都市ガス料金	19,281	需用費	都市ガス料金	22,000		
需用費	水道料金	251,268	需用費	水道料金	263,000		
備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、空調機、放送機器等	78,380	備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、空調機、放送機器等	88,800		
その他	用務員等旅費、LPG等燃料費、電話料金、コピー機使用料等	33,537	その他	LPG等燃料費、電話料金、コピー機使用料等	35,766		
合計			603,484	合計			594,758

整理番号	8002005	事務事業名	小学校管理運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。地球環境への影響の面からも削減が求められる。	Kwh	4,201,301	4,465,703	4,376,389
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	m ³	433,714	412,726	427,170
指標で表せない成果						
教材の整備を図り、教育効果をあげている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法第5条で学校の経費は学校の設置者が負担することになっている。小学校は義務教育であり、保護者や市民の意識としては、市に、より充実した教育環境の整備を求めている。教育環境(教材・教具等)を充実することは、子どもの学力向上につながる。
	有効性	やや高い	各学校には学校の規模に応じて予算配当しており、学校運営は支障なく行われている。老朽化や故障した空調機・放送設備・机・椅子・教材を更新し、良好な教育環境を保っている。
	効率性	やや高い	学校に予算を配当して、各学校の判断で消耗品や備品の購入を行うので、学校にとって必要性の高いものを購入することができる。 全学校の事務職員を対象とした財務事務説明会を開催し、各学校での計画的で効率的な予算執行を行うよう指導している。 不要になった備品等を学校間で譲渡したり、各学校で共通する備品は一括して購入するなど経費の節減に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	義務教育である小学校の教育環境の整備は市として行う必要がある。学校運営に必要な経常的経費であり、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	学校の規模に応じて予算を配当しているが、効率的な予算執行には学校現場のニーズを的確に捉える工夫が必要である。 光熱水費については、学校に一層の節減を求めていく必要がある。 今後も、複数校で共通して必要な物品の一括購入を行うなどコスト削減を図っていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
より良い教育環境を整備していくためには、必要性の高いものから計画的に整備していく。 光熱水費については、学校に節減を求めていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他特定財源		
	学校設置テレビのデジタル化対応の完了(地デジチューナー購入)による減 体育館耐震工事の件数の減による備品購入費の減 教科書改訂に伴う教材整備の完了による減	削減見込①	-65,000	0	0	0	-65,000
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-65,000	0	0	0	-65,000	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8002006	事務事業名	小学校コンピュータ整備事業
------	---------	-------	---------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
教育用コンピュータ1台当たりの児童数	国のIT新改革戦略において、教育用コンピュータ1台当たりの児童数について3.6人/台を目標としている。	人/台	7.9	7.8	7.8
校務用コンピュータ1台あたりの教職員数	国のIT新改革戦略において、教員1人に1台の校務用コンピュータの整備を目標としている。	人/台	1.4	1.4	0.9
指標で表せない成果					
コンピュータを使ってわかりやすい授業を展開し、子どもの学習意欲が向上した。 校務用コンピュータの活用で校務の効率化は図られた。					

項目	評価	説明
必要性	高い	学校におけるコンピュータの整備については、国がIT新改革戦略で整備目標を示している。情報化の進む社会において、子どもの頃からコンピュータに接することは重要である。学習指導要綱で児童がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、適切に活用できるようにすることが求められている。 校務にコンピュータを活用することで教職員の校務の軽減化・効率化が図られる。
有効性	やや高い	コンピュータの整備については、教育用・校務用を計画的に配備し、情報教育の推進や校務の効率化が図られているが、整備台数は国の目標を達成していない。 コンピュータを活用した授業を実施しているが、活用の方法・頻度など学校間で差がある。
効率性	高い	コンピュータは経済性やコンピュータ技術革新を考慮し、学校管理課で一括リース契約を行い、計画的に配備している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	コンピュータの配備については、情報教育の推進、校務の効率化、軽減化に必要であり、維持していく。
手法の改善	軽微な改善	コンピュータの導入・更新については、必要な機能の検討及び再リースを行うなど効率的に行う。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
教職員一人1台の校務用コンピュータの配備を計画的に進めていく。 既設のコンピュータの更新に当たっては、機能や更新時期について十分検討して行っていく。 配備したコンピュータが有効に活用されるよう、教職員への指導・研修を行っていく。 情報漏洩・ウィルス感染等を防止するため、教職員の情報セキュリティ意識の向上を図っていく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
リース期間満了のコンピュータを再リースすることによる賃借料の減 再リースしているコンピュータ教室コンピュータ等を更新することによる賃借料及びソフトウェア購入費の増 平成23年度9月更新するコンピュータの賃借料が1年間分となるための増	削減見込①	-4,446	0	0	0	-4,446
	増加見込②	42,257	0	0	0	42,257
	差引①+②	37,811	0	0	0	37,811

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002007	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5197		
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	小学校施設維持補修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立小学校の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	小学校の施設や設備の補修、維持管理を適切に行い、施設や設備の延命化を図り、安全で良好な教育環境を維持していく。

事業内容	1 作業員制度の廃止や老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕 樹木剪定 2 教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 学校機械警備 受水槽・高架水槽の整備点検 自家用電気工作物の保安・点検 消防設備の保守点検 エレベータ保守点検 など
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	87,055	9,315	96,370	0	0	0	96,370	0.49	0.00	0.00
22決算	88,684	5,895	94,579	0	0	0	94,579	0.00	0.00	0.00
23当初予算	93,018	4,685	97,703	0	0	970	96,733	0.20	0.00	0.69

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	施設・設備の修繕料	62,219		23年度	旅費	事業実施のために必要な旅費
役務費	水道検査委託料	571	23年度	需用費	施設・設備の修繕料	62,220	
委託料	機械警備や自家用電気工作物の保安委託、エレベータ保守契約など	24,771	23年度	役務費	水道検査手数料	660	
使用料及び賃借料	関電柱共架手数料	73	23年度	委託料	機械警備や自家用電気工作物の保安委託など	28,765	
原材料費	Pタイル等	1,050	23年度	使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	73	
			23年度	原材料費	Pタイル等	1,200	
	合計	88,684	23年度		合計	93,018	

整理番号	8002007	事務事業名	小学校施設維持補修事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられているものとする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法に基づき管理と経費負担が義務付けられている事業。 機械警備や自家用電気工作物の保安業務委託などを実施し、児童の生活の場である学校施設の安全性を確保することは非常に重要である。 学校施設の小規模な改修について、学校や地域の人々の要請に機敏に数多く対応する必要があるため、修繕業務の果たす役割は大きい。
	有効性	やや低い	修繕を実施することで学校施設の安全性が確保され、施設・設備の延命化が図られている。 業務委託を実施することで児童への危険を未然に防ぐことができ、施設の不具合を早期に発見することで、計画的な維持管理が可能になる。 施設は経年劣化していくため、修繕の件数は増加傾向にある。そのため、修繕対応よりも大規模な改修を行う必要が生じている。
	効率性	高い	学校へのタイル等の原材料支給を行うなど、学校現場で維持管理を実施する体制をつくり、経費削減を図っている。 業務委託について、過年度の実績により単価等の見直しを図る。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	学校施設・設備の老朽化は進行していくため、今後も修繕業務は増えていくものと考えているが、必要な点検・調査を実施し、施設・設備の大規模な改修ができるだけ少なく済むように延命化を図っていく。
	手法の改善	維持	施設・設備の老朽化は確実に進行していくため、今後も修繕業務は増えていくものと考えているが、原材料支給を行うなどの対応も図っていることから現在の手法を何とか維持していきたい。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
児童の安全確保や学習環境を保全するため、施設点検や修繕を計画的に実施する。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002008	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5197		
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	小学校施設整備事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立小学校の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	児童の学習や生活の場である学校施設や設備は、年々老朽化が進んでいるため、計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。

事業内容	1	改修・整備に係る調査、設計の実施 改修・整備工事の設計委託 特殊建築物調査
	2	改修・整備工事の実施 経年劣化した施設・設備の更新工事 既存施設・設備の改善・改修工事 特別支援教室の整備工事
	3	適正な学習環境の整備 仮設校舎の賃借料
	4	地上デジタル放送への移行にかかる作業 共聴施設の撤去・改修 ケーブルテレビ接続の工事負担

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	481,399	8,618	490,017	0	0	0	490,017	0.58	0.00	0.00
22決算	342,630	5,670	348,300	75,997	83,400	0	188,903	0.00	0.00	0.00
23当初予算	214,237	5,190	219,427	0	3,000	0	216,427	0.10	0.68	0.00

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	電波障害解消に係る修繕	484		2	需用費	電波障害施設のアンテナ撤去及び改修
委託料	施設増設・改修実施設計及び特殊建築物調査に係る委託料	19,994	2	委託料	特殊建築物調査や設備更新・エレベーター実施設計等の委託	17,600	
使用料及び賃借料	仮設教室の賃借料	74,099	2	使用料及び賃借料	仮設教室の賃借料	54,237	
工事請負費	高圧受電設備・消防設備ほか施設・設備改修工事費	237,721	2	工事請負費	高圧受電設備、放送設備ほか施設・設備の改修工事	129,000	
負担金補助及び交付金	電波障害に伴う施設改修工事負担金	10,219	2	負担金補助及び交付金	電波障害地域へのケーブルテレビ改修工事負担金	2,000	
その他	旅費 14千円、役務費 99千円	113					
	合計		342,630		合計		214,237

整理番号	8002008	事務事業名	小学校施設整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上するものとする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法に基づき、管理と経費負担が義務付けられている。 学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体となって実施する必要がある。 施設の経年による劣化・損耗が安全性を低下させることがあるため、適切な措置を実施する必要がある。
	有効性	高い	施設や設備の整備を実施することにより、機能回復・改善が行われ、児童の安全や学習環境の向上が認められる。
	効率性	やや高い	学習環境の保全・改善を図り、施設・設備の延命化が図られている。 暑さ対策など、目的達成のための効率的な手段や経費削減の検討を要する。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学校教育施設・設備の延命化や維持・補修費の節減のため、今後とも事業を推進していく必要がある。
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高いため、現在の手法を維持していくが、大規模な改修が必要かどうかを見定めて、軽微な修繕と合わせて実施する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止			

今後の事業展開方針	
児童の安全確保や学習環境の保全を行うため、施設・設備の整備を計画的に実施する。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	仮設プレハブ校舎のリース期間が満了することによる使用料及び賃借料の減	削減見込①	-37,851	0	0	0	-37,851
	電波障害施設におけるアンテナ撤去改修に係る修繕料の減 電波障害区域のケーブルテレビ改修工事に係る負担金の減	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-37,851	0	0	0	-37,851	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校耐震化特別対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002009	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5197		
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	小学校耐震化特別対策事業	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震防災対策特別措置法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立小学校の校舎及び屋内運動場のうち、昭和56年以前に建築され、耐震性能の劣るもの
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校施設は児童の学習・生活の場であり、また、災害時は地域の応急避難場所となることから、耐震化を図り、安全性を確保する。

事業内容	1 耐震診断、耐震補強設計の実施 対象となる学校施設のうち、耐震化を要する施設の耐震補強設計を平成23年度までに完了する。
	2 耐震補強工事に伴う作業の実施 (1) 楽器類の運搬、パイプ椅子の運搬処分 (2) 代替施設の借上 3 今年度工事実施予定校 (1) 校舎(7校) 中崎小学校、沢池小学校、花園小学校、大久保小学校、山手小学校、江井島小学校、二見小学校 (2) 屋内運動場(7校) 明石小学校、松が丘小学校、中崎小学校、大観小学校、沢池小学校、錦が丘小学校、錦浦小学校

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	782,613	5,535	788,148	475,457	228,200	55,800	28,691	0.99	0.00	0.00	0.00
22決算	1,771,294	6,705	1,777,999	1,306,861	461,100	0	10,038	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	23,376	8,467	31,843	0	19,900	0	11,943	0.02	0.00	0.00	1.01

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	楽器運搬、ピアノ調律、パイプ椅子運搬処分費用	357		2,100	役務費	楽器運搬、ピアノ調律、パイプ椅子運搬処分費用
委託料	耐震補強ほか工事の実施設計委託	123,428	21,013	委託料	耐震補強ほか工事の実施設計委託	21,013	
工事請負費	耐震化工事費(明許繰越)、仮設校舎費用の前金払い分	1,647,509	263	使用料及び賃借料	耐震化工事に伴う代替施設の借上料	263	
合計			1,771,294	合計			23,376

整理番号	8002009	事務事業名	小学校耐震化特別対策事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	耐震化率	校舎・屋内運動場において、全棟数に対する耐震化済みの棟数	%	60.5	69.2	82.2
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要がある。耐震化は教育基本法に基づき政府が策定した教育振興基本計画に安全・安心な教育環境を実現するための主な取り組みとして位置づけられており、計画的に推進する必要がある。学校施設は児童の学習・生活の場として、また災害時には地域の人々の応急避難場所としての役割を果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。
	有効性	高い	耐震化を促進することにより、児童の生活の場の安全が確保されている。また、地域の応急避難場所としての役割を果たしている。トイレや設備などの大規模改造を同時施工することにより、児童の学習環境の向上が認められる。
	効率性	高い	耐震化工事にかかる実施設計委託を債務負担行為で契約することにより、総事業費の削減と事務の効率化を図っている。また、早期に設計業者を確保することにより、事務の手戻りや遅滞を解消した。耐震化工事と大規模改造工事を同時施工することにより、それぞれ単独で実施するよりも事業費を削減でき、財源の確保も容易になっている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	学校施設の耐震化は児童また地域の人々の生命・安全を守る事業であり、平成20年度の地震防災対策特別措置法の改正、財源確保のための補正予算の成立など国を挙げて取り組みが強化されていることから、事業規模・内容をより拡大・充実させていく必要がある。
	手法の改善	維持	実施設計委託については引き続き債務負担行為を行うことにより、計画的な事業推進を行う。現行の地震対策特別措置法を活用し、財源の確保を行いながら事業を実施する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止

今後の事業展開方針

平成25年度の耐震化完了を目指し、さらなる耐震化の推進に努める。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

24年度予算事業費増減見込（千円）

	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込 ①	0	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8002010	事務事業名	小学校体育施設整備事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
グラウンドが経年により水はけが悪くなり、運動場の利用が制限されること等があるため、グラウンド改修を行うことで、安全が確保され、より快適に利用できるものとする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法に基づき管理と経費負担が義務付けられている事業である。主に学校プールや運動場といった施設・設備の機能維持・改善、安全の確保のため、市が主体となって実施する必要がある。施設の経年による劣化・損耗が安全性を低下させることがあるため、適切な措置を実施する必要がある。
	有効性	高い	施設や設備の整備を実施することにより機能回復・改善が行われ、児童の安全や学習環境の向上が認められる。
	効率性	高い	毎年計画的に1校程度ずつ施設整備を行っており、効率的な事業を実施している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性や有効性ともに高いため継続して事業を実施していく。
	手法の改善	維持	施設の安全確保のためには、施設の大規模な整備が有効であるため、同様の手法を継続していく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
児童の安全確保や学習環境の保全を行うため、施設や設備の整備を計画的に実施する。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002011	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5197		
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	中学校管理運営事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 質の高い教育を推進する					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立中学校（13校）の生徒・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市立中学校において教育課程を実施するための必要かつ適正な運営経費を負担し、義務教育の充実を図る。

事業内容	1 各中学校に学校の規模によって積算した予算を配当する。 2 各中学校が配当予算で購入した物品の財務会計処理（支出負担行為・支出命令）を行う。 3 各中学校で共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。 4 故障・老朽化した空調機・放送設備の更新を行う。 5 改築する体育館（1校）の備品・消耗品を整備する。 6 各中学校の光熱水費、電話料、NHK受信料、コピー機使用料の支払を行う。 7 各中学校の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	236,470	182,550	419,020	1,933	0	0	417,087	16.64	0.00		
22決算	230,569	186,869	417,438	1,404	0	0	416,034	4.00	6.00		
23当初予算	236,693	173,060	409,753	1,200	0	0	408,553	0.70		27.34	

	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	22年度決算事業費明細	需用費	(消耗品費等)教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費		44,045	需用費	(消耗品費等)教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費
需用費		電気料金	49,108	需用費	電気料金	54,500	
需用費		都市ガス料金	1,638	需用費	都市ガス料金	2,100	
需用費		水道料金	80,030	需用費	水道料金	90,000	
備品購入費		教材備品、生徒用机・椅子、空調機、放送機器等	45,627	備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、空調機、放送機器等	36,865	
その他		用役員等旅費、LPG等燃料費、電話料金、コピー機使用料等	10,121	その他	LPG等燃料費、電話料金、コピー機使用料等	10,258	
合計			230,569	合計			236,693

整理番号	8002011	事務事業名	中学校管理運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。 地球環境への影響の面からも削減が求められている。	Kwh	2,482,353	2,601,778	2,549,743
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。	m ³	136,338	154,366	141,968
指標で表せない成果						
教材の整備を図り、教育効果をあげている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法第5条で学校の経費は学校の設置者が負担することになっている。 中学校は義務教育であり、保護者や市民の意識としては、市に、より充実した教育環境の整備を求めている。 教育環境(教材・教具等)を充実することは、生徒の学力向上につながる。
	有効性	やや高い	各学校には学校の規模に応じて予算を配当しており、学校運営は支障なく行われている。 老朽化や故障した空調機・放送設備・机・椅子・教材を更新し、良好な教育環境を保っている。
	効率性	やや高い	学校に予算を配当して、各学校の判断で消耗品や備品の購入を行うので、学校にとって必要性の高いものを購入することができる。 全学校の事務職員を対象とした財務事務説明会を開催し、各学校での計画的で効率的な予算執行を行うよう指導している。 不要になった備品等を学校間で譲渡したり、各学校で共通する備品は一括して購入するなど経費の削減に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	義務教育である中学校の教育環境の整備はしとして行う必要がある。 学校運営に必要な経常的経費であり、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	学校の規模に応じて予算を配当しているが、効率的な予算執行には学校現場のニーズを的確に捉える工夫が必要である。 光熱水費については、学校に一層の削減を求めていく必要がある。 今後も、複数校で共通して必要な物品の一括購入を行うなどコスト削減を図っていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
より良い教育環境を整備していくためには、必要性の高いものから計画的に整備していく。 光熱水費については、学校に節減を求めていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源	
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源		
	学校設置テレビのデジタル化対応の完了(地デジチューナー購入)による減	削減見込 ①	-2,378	0	0	0	-2,378
	体育館耐震工事の件数の増加による備品等購入費の増 清水が丘学園体育館工事の完了による備品購入費の減	増加見込 ②	3,450	0	0	0	3,450
	差引①+②	1,072	0	0	0	1,072	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校コンピュータ整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002012	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5197		
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度
	事業	中学校コンピュータ整備事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、学習指導要領、IT新改革戦略		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 質の高い教育を推進する					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	中学校に配備されたコンピュータ
	意図（どういう状態にしたいのか）	教育用コンピュータ及び校務用コンピュータを活用し、情報教育の推進及び校務の軽減と効率化を図る。

事業内容	1 教育用コンピュータ(コンピュータ教室・普通教室・特別教室等)、校務用コンピュータ(職員室・保健室・事務室)の整備(賃借・保守)を行う。 【コンピュータ整備台数】 教育用(コンピュータ教室・特別教室・普通教室等で利用) 1,170台 校務用(校長室・職員室・事務室・保健室等で利用) 520台 2 コンピュータ教室・事務室・保健室のコンピュータを更新する。
-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	35,862	0	35,862	0	0	0	35,862	0.24	0.00	0.00
22決算	26,157	1,800	27,957	0	0	0	27,957	0.00	0.00	0.00
23当初予算	37,796	2,040	39,836	0	0	0	39,836	0.00	0.00	0.24

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	使用料及び賃借料	コンピュータ教室・図書室・普通教室・調べ学習用のパソコン賃借料	26,157			需用費	コンピュータ教室・普通教室用再リースパソコン修繕料
				使用料及び賃借料	コンピュータ教室・図書室・普通教室・調べ学習用のパソコン賃借料	36,296	
	合計		26,157		合計		37,796

整理番号	8002012	事務事業名	中学校コンピュータ整備事業
------	---------	-------	---------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
教育用コンピュータ1台当たりの児童数	国のIT新改革戦略において、教育用コンピュータ1台当たりの児童数について3.6人/台を目標としている。	人/台	7.8	7.2	7.2
校務用コンピュータ1台あたりの教職員数	国のIT新改革戦略において、教員1人に1台の校務用コンピュータの整備を目標としている。	人/台	1.2	1.0	1.0
指標で表せない成果					
コンピュータを使ってわかりやすい授業を展開し、生徒の学習意欲が向上した。 校務用コンピュータの活用で校務の効率化は図られた。					

項目	評価	説明
必要性	高い	学校におけるコンピュータの整備については、国がIT新改革戦力で整備目標を示している。情報化の進む社会において、子どもの頃からコンピュータに接することは重要である。学習指導要領で生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ主体的・積極的に活用できるようにすることが求められている。 校務にコンピュータを活用することで教職員の校務の軽減化・効率化が図られる。
有効性	やや高い	コンピュータの整備については、教育用・校務用を計画的に配備し、情報教育の推進や校務の効率化が図られているが、整備台数は国の目標を達成していない。 コンピュータを活用した授業を実施しているが、活用の方法・頻度など学校間で差がある。
効率性	高い	コンピュータは経済性やコンピュータの技術革新を考慮し、学校管理課で一括してリース契約を行い、計画的に配備している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	コンピュータの配備については、情報教育の推進、校務の効率化・軽減化に必要であり、維持していく。
手法の改善	軽微な改善	コンピュータの導入・更新については、必要な機能の検討及び再リースを行うなど効率的に行う。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
既設のコンピュータの更新に当たっては、機能や更新時期について十分検討して行っていく。 配備したコンピュータが有効に活用されるよう、教職員への指導・研修を行っていく。 情報漏洩・ウイルス感染等を防止するため、教職員の情報セキュリティ意識の向上を図っていく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
平成23年中学校コンピュータ教室コンピュータ等更新の入札による賃借料の減 再リースしているコンピュータを更新することによる増	削減見込①	-7,061	0	0	0	-7,061
	増加見込②	7,061	0	0	0	7,061
	差引①+②	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002013
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課	
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5197	
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 22 年度
	事業	中学校施設維持補修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立中学校の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	中学校の施設や設備の補修、維持管理を適切に行い、施設や設備の延命化を図り、安全で良好な教育環境を維持していく。

事業内容	1 作業員制度の廃止や老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕 樹木剪定 2 教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 学校機械警備 受水槽・高架水槽の整備点検 自家用電気工作物の点検 消防設備の保守点検 など
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	40,897	4,815	45,712	0	0	0	45,712	0.33	0.00	0.00
22決算	40,206	4,005	44,211	0	0	0	44,211	0.00	0.00	0.00
23当初予算	43,646	3,273	46,919	0	0	0	46,919	0.18	0.51	0.00

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	施設・設備の修繕料	30,840		23年度	旅費	事業実施のために必要な旅費
役務費	水道検査手数料	250	需用費	施設・設備の修繕料	32,340		
委託料	機械警備や自家用電気工作物の保安委託など	8,723	役務費	水道検査手数料	280		
使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	53	委託料	機械警備や自家用電気工作物の保安委託など	10,562		
原材料費	Pタイル等	340	使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	54		
			原材料費	Pタイル等	350		
	合計		40,206		合計		43,646

整理番号	8002013	事務事業名	中学校施設維持補修事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられているものとする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法に基づき管理と経費負担が義務付けられている事業。 機械警備や自家用電気工作物の保安業務委託などを実施し、生徒の生活の場である学校施設の安全を確保することは非常に重要である。 学校施設の小規模な改修について、学校や地域の人々の要請に機敏に数多く対応する必要があるため、修繕業務の果たす役割は大きい。
	有効性	高い	修繕を実施することで学校施設の安全が確保され、施設・設備の延命化が図られている。 業務委託を実施することで生徒への危険を未然に防ぐことができ、施設の不具合を早期に発見することで計画的な維持管理が可能になる。 施設は経年劣化していくため、修繕の件数は増加傾向にある。
	効率性	高い	学校へのタイル等の原材料支給を行うなど、学校現場で維持管理を実施する体制をつくり、経費削減を図っている。 業務委託について、過年度の実績により単価等の見直しを図る。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	学校施設・設備の老朽化は進行していくため、今後も修繕業務は増えていくものと考えているが、必要な点検・調査を実施し、施設・設備の大規模な改修ができるだけ少なくて済むように延命化を図っていく。
	手法の改善	維持	施設・設備の老朽化は確実に進行していくため、今後も修繕業務は増えていくものと考えているが、原材料支給を行うなどの対応も図っていることから現在の手法を何とか維持していきたい。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
生徒の安全確保や学習環境を保全するため、施設点検や修繕を計画的に実施する。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002014	
		分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5197		
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	中学校施設整備事業	根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園 及び特別支援学校の管理運営に関する規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市立中学校の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	生徒の学習や生活の場である学校施設や設備は年々老朽化が進んでいるため、計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。

事業 内容	1 改修・整備に係る調査、設計の実施 改修・整備工事の設計委託 特殊建築物調査
	2 改修・整備工事の実施 経年劣化した施設・設備の更新工事 既存施設・設備の改善・改修工事 特別支援教室の整備工事
	3 適正な学習環境の整備 仮設校舎の賃借料
	4 地上デジタル放送への移行にかかる作業 共聴施設の撤去・改修 ケーブルテレビ接続の工事負担

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	793,271	5,018	798,289	0	0	0	798,289	0.42	0.00	0.00
22決算	140,893	3,870	144,763	0	16,300	0	128,463	0.00	0.00	0.00
23当初予算	324,762	3,830	328,592	0	171,000	0	157,592	0.10	0.52	0.00

23年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	事業実施のために必要な旅費	25			需用費	電波障害施設のアンテナ撤去及び改修
需用費	電波障害解消に係る修繕	4,644		委託料	特殊建築物調査及び設備更新 実施設計委託料	16,900	
委託料	施設増築・改修実施計画及び特 殊建築物調査に係る委託料	12,133		使用料及び賃 借料	仮設教室の賃借料	44,162	
使用料及び賃 借料	仮設校舎の賃借料	69,963		工事請負費	高圧受電設備、トイレ棟増築ほ か施設・設備の改修工事	256,300	
工事請負費	高圧受電設備、消防設備ほか施 設・設備改修工事費	54,128		負担金補助及 び交付金	電波障害地域へのケーブルテレビ改 修工事負担金	2,000	
	合計		140,893		合計		324,762

整理番号	8002014	事務事業名	中学校施設整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上するものとする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法に基づき、管理と経費負担が義務付けされている。 学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全の確保のため、市が主体となって実施する必要がある。 施設の経年による劣化・損耗が安全性を低下させることがあるため、適切な措置を実施する必要がある。
	有効性	高い	学校施設・設備の改修・整備により機能回復・改善が行われ、生徒の安全、学習環境の向上が認められる。
	効率性	やや高い	学習環境の保全・改善を図り、施設・設備の延命化が図られている。 暑さ対策など、目的達成のための効率的な手段や経費削減の検討を要する。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学習教育施設・設備の延命化や維持・補修費削減のため、今後とも事業を推進していく必要がある。
	手法の改善	維持	有効性、効率性も高いため、現在の手法を維持していくが、大幅な改修が必要かどうかを見定めて、軽微な修繕と合わせて実施する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止			

今後の事業展開方針	
生徒の安全確保や学習環境の保全を行うため、施設・設備の整備を計画的に実施する。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	仮設プレハブ校舎のリース期間が満了することによる使用料及び賃借料の減	削減見込①	-11,270	0	0	0	-11,270
	電波障害施設におけるアンテナ撤去改修に係る修繕料の減 電波障害区域のケーブルテレビ改修工事に係る負担金の減	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-11,270	0	0	0	-11,270	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校耐震化特別対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002015	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5197		
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 21 年度
	事業	中学校耐震化特別対策事業	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震防災対策特別措置法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を） 市立中学校の校舎及び屋内運動場のうち、昭和56年以前に建築された施設
	意図（どういう状態にしたいのか） 学校施設は生徒の学習・生活の場であり、また、災害時は地域の応急避難場所となることから、耐震化を図り、安全性を確保する。

事業内容	1 耐震診断、耐震補強設計の実施 対象となる学校施設のうち、耐震化を要する施設の耐震補強設計を平成23年度までに完了する。 2 耐震補強工事に伴う作業の実施 (1) 楽器類の運搬、パイプ椅子の運搬処分 (2) 代替施設の借上 3 今年度工事実施予定校 (1) 屋内運動場(1校) 野々池中学校
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	368,295	5,535	373,830	190,896	120,300	48,400	14,234	0.30	0.00	0.00
22決算	831,216	4,905	836,121	571,122	239,500	0	25,499	0.00	0.00	0.00
23当初予算	42,305	2,602	44,907	0	34,900	0	10,007	0.02	0.00	0.32

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	楽器運搬、ピアノ調律、パイプ椅子運搬処分費用	227		227	役務費	楽器運搬、ピアノ調律、パイプ椅子運搬処分費用
委託料	耐震補強ほか工事の実施設計委託	12,804	12,804	委託料	耐震補強ほか工事の実施設計委託	38,005	
使用料及び賃借料	耐震化工事に伴う代替施設の借上料	536	536	使用料及び賃借料	耐震化工事に伴う代替施設の借上料	4,000	
工事請負費	校舎・屋内運動場の耐震補強ほか工事	817,649	817,649				
	合計		831,216		合計	42,305	

整理番号	8002015	事務事業名	中学校耐震化特別対策事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	耐震化率	中学校全棟数のうち耐震性の確保された棟数の率	%	73.4	81.7	83.3
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要がある。耐震化は教育基本法に基づき政府が策定した教育振興基本計画に安全・安心な教育環境を実現するための主な取り組みとして位置づけられており、計画的に推進する必要がある。学校施設は生徒の学習・生活の場として、また災害時には地域の人々の応急避難場所としての役割を果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。
	有効性	高い	耐震化を促進することにより、生徒の生活の場の安全が確保されている。また、地域の応急避難場所としての役割を果たしている。トイレや設備などの大規模改造を同時施工することにより、生徒の学習環境の向上が認められる。
	効率性	高い	耐震化工事にかかる実施設計委託を債務負担行為で契約することにより、総事業費の削減と事務の効率化を図っている。また、早期に設計業者を確保することにより、事務の手戻りや遅滞を解消した。耐震化工事と大規模改造工事を同時施工することにより、それぞれ単独で実施するよりも事業費を削減でき、財源の確保も容易になっている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	学校施設の耐震化は生徒また地域の人々の生命・安全を守る事業であり、平成20年度の地震防災対策特別措置法の改正、財源確保のための補正予算の成立など国を挙げて取り組みが強化されていることから、事業規模・内容をより拡大・充実させていく必要がある。
	手法の改善	維持	実施設計委託については引き続き債務負担行為を行うことにより、計画的な事業推進を行う。現行の地震対策特別措置法を活用し、財源の確保を行いながら事業を実施する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止

今後の事業展開方針

平成25年度の耐震化完了を目指し、さらなる耐震化の推進に努める。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

24年度予算事業費増減見込（千円）

	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込 ①	0	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8002016	事務事業名	中学校体育施設整備事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
グラウンドが経年により水はけが悪くなり、運動場の利用が制限されること等があるため、グラウンド改修を行うことで、安全性が確保され、より快適に利用できるものとする。また、プールは経年により設備の劣化が激しいところから改築を進めている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法に基づき、管理と経費負担が義務付けられている事業。 主に学校プールや屋外運動場といった施設・設備の機能維持・改善、安全の確保のため、市が主体となって実施する必要がある。 施設の経年による劣化・損耗が安全性を低下させることがあるため、適切な措置を実施する必要がある。
	有効性	高い	学校体育施設の改修・整備により機能回復・改善が行われ、生徒の安全、学習環境の向上が認められる。
	効率性	高い	建築年の古いプールを事前に調査し、改修・改築を決定の上実施設計を行い、計画的に改修・改築を行っている。 屋外運動場
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性や有効性ともに高いため、継続して事業を実施していく。
	手法の改善	維持	年次的な改修・整備により、既存施設・設備の有効な活用、効率的な更新を行っていく。 当該事業の主たる部分は入札行為により実施しており、今後も現在の手法により継続した経費の削減に努める。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止			

今後の事業展開方針	
学校体育施設の現状を十分に把握し、費用対効果を含めた最も有効な整備方法を検討していく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8002017
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5197		
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	幼稚園管理運営事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼稚園（28園）の園児・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市立幼稚園において教育課程を実施するための必要かつ適正な運営経費を負担し、幼稚園教育の充実を図る。

事業内容	1 各幼稚園に園の規模によって積算した予算を配当する。 2 各幼稚園が配当予算で購入した物品の財務会計処理（支出負担行為・支出命令）を行う。 3 各幼稚園で共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。 4 故障・老朽化した空調機・放送設備の更新を行う。 5 各幼稚園の光熱水費、電話料、NHK受信料、コピー機使用料の支払を行う。 6 各幼稚園の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	42,637	102,370	145,007	0	0	0	145,007	4.17	0.00	0.00
22決算	45,855	100,040	145,895	0	0	0	145,895	2.00	22.00	22.00
23当初予算	43,226	102,425	145,651	0	0	0	145,651	0.30	28.47	28.47

	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	22年度決算事業費明細	需用費	(消耗品費等)教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費		10,259	23年度当初予算事業費明細	需用費
需用費		電気料金	7,832	需用費	電気料金		7,700
需用費		都市ガス料金	1,968	需用費	都市ガス料金		2,100
需用費		水道料金	7,301	需用費	水道料金		7,400
備品購入費		教材備品、園児椅子、空調機、放送機器等	10,023	備品購入費	教材備品、園児椅子、空調機、放送機器等		7,700
その他		用役員等旅費、LPG等燃料費、電話料金、コピー使用料等	8,472	その他	LPG等燃料費、電話料金、コピー使用料等		8,777
合計			45,855	合計			43,226

整理番号	8002017	事務事業名	幼稚園管理運営事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
電気使用量	金額が多額であり、軽減の効果が見込まれる。 地球環境への影響の面からも削減が求められる。	Kwh	293,913	327,113	320,571
水道使用量	金額が多額であり、軽減の効果が見込まれる。	m ³	12,105	13,999	12,954
指標で表せない成果					
幼稚園の教育環境の維持が図られている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	学校教育法第5条で学校の経費は学校設置者が負担することになっている。 市立幼稚園には、市内の4歳児・5歳児の5割強の幼児が入園しており、幼稚園運営について、保護者や市民の意識としては、市に、より充実した教育環境の整備を求めている。
有効性	やや高い	各幼稚園には幼稚園の規模に応じて予算配当しており、幼稚園運営は支障なく行われている。 老朽化や故障した空調機・放送設備・机・椅子・教材を更新し、良好な教育環境を保っている。
効率性	やや高い	幼稚園に予算を配当して、各幼稚園の判断で消耗品や備品の購入を行うので、幼稚園にとって必要性の高いものを購入することができる。 全幼稚園の財務担当の教諭を対象とした財務事務説明会を開催し、各幼稚園での計画的で効率的な予算執行を行うよう指導している。 不要になった備品等を幼稚園間で譲渡したり、各幼稚園で共通する備品は一括して購入するなど経費の節減に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	市立幼稚園の教育環境の整備は市として行う必要がある。 幼稚園運営に必要な経常的経費であり、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
手法の改善	軽微な改善	幼稚園の規模に応じて予算を配当しているが、効率的な予算執行には幼稚園現場のニーズを的確に捉える工夫が必要である。 光熱水費については、幼稚園に一層の節減を求めていく必要がある。 今後も、複数園で共通して必要な物品の一括購入を行うなどコスト削減を図っていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
より良い教育環境を整備していくためには、必要性の高いものから計画的に整備していく。 光熱水費については、幼稚園に節減を求めていく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
幼稚園設置テレビのデジタル化対応の完了（地デジチューナー購入・アナログテレビ廃棄）による減 教諭用コンピュータの配備による賃借料の増	削減見込 ①	-547	0	0	0	-547
	増加見込 ②	1,500	0	0	0	1,500
	差引①+②	953	0	0	0	953

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002018	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5197		
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	幼稚園施設維持補修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立幼稚園の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	幼稚園の施設や設備の補修、維持管理を適切に行い、施設や設備の延命化を図り、安全で良好な教育環境を維持していく。

事業内容	1 作業員制度の廃止や老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕 樹木剪定 2 教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 幼稚園機械警備 消防設備の保守点検 など
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	18,485	4,950	23,435	0	0	0	23,435	0.42	0.00	0.00
22決算	22,443	4,815	27,258	0	0	0	27,258	0.00	0.00	0.00
23当初予算	23,384	4,038	27,422	0	0	0	27,422	0.18	0.00	0.60

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	施設・設備の修繕料	13,116		需用費	施設・設備の修繕料、消火器更新、ガス漏れ検知器取替えなど	13,828
委託料	幼稚園機械警備や消防設備の保守点検、樹木剪定委託	9,189	委託料	幼稚園機械警備や樹木剪定の委託	9,206		
原材料費	Pタイル等	138	原材料費	Pタイル等	350		
合計			22,443	合計			23,384

整理番号	8002018	事務事業名	幼稚園施設維持補修事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられているものとする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法に基づき、管理と経費負担が義務付けられている事業である。 機械警備を実施し、園児の生活の場である施設の安全を確保することは非常に重要である。 小規模な改修について、幼稚園や地域からの要請に機敏に数多く対応する必要があるため、修繕業務の果たす役割は大きい。
	有効性	高い	修繕を実施することで施設の安全が確保され、施設・設備の延命化が図られている。 業務委託を実施することで園児への危険を未然に防ぐことができ、施設の不具合を早期に発見することで計画的な維持管理が可能となる。 施設は経年劣化していくため、修繕の件数は増加傾向にある。
	効率性	高い	幼稚園へのタイル等の原材料支給を行うなど、幼稚園現場で維持管理を実施する体制をつくり、経費の削減を図っている。 業務委託について、過年度の実績により単価等の見直しを図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	施設・設備の老朽化は確実に進行していくため、今後も修繕業務は増えていくものと考えているが、必要な点検・調査を実施することで施設・設備の大幅な改修ができるだけ少なくなるよう延命化を図っていく必要がある。
	手法の改善	維持	施設・設備の老朽化は確実に進行していくため、今後も修繕業務は増えていくものと考えているが、原材料支給を行うなどの対応も図っていることから現在の手法を何とか維持していきたい。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

施設・設備の老朽化は確実に進行していくため、今後も修繕業務は増えていくものと考えているが、必要な点検・調査を実施することで施設・設備の大規模な改修ができるだけ少なくなるよう延命化を図っていく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

24年度予算事業費増減見込（千円）

	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込 ①	0	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002019	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5197		
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	幼稚園施設整備事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立幼稚園の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	園児の保育・生活の場である幼稚園施設の機能維持・改善、安全性確保等のための改修・整備を行うものである。

事業内容	1 改修・整備に係る調査、設計の実施 特殊建築物調査
	2 改修・整備工事の実施 経年劣化した施設・設備の更新工事 既存施設・設備の改善工事 新規機能付加、設備設置等の整備工事
	3 適正な学習環境の整備 仮設園舎の賃借料

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	46,967	5,018	51,985	0	0	0	51,985	0.32	0.00	0.00
22決算	31,449	4,680	36,129	0	0	0	36,129	0.00	0.00	0.00
23当初予算	35,209	2,980	38,189	0	0	0	38,189	0.10	0.42	0.00

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	保育室床等の修繕	4,110		23年度当初予算	需用費	保育室床等の修繕
委託料	特殊建築物の調査委託料	3,045	委託料	特殊建築物の調査委託料	7,000		
使用料及び賃借料	仮設園舎等の賃借料	10,994	使用料及び賃借料	仮設園舎等の賃借料	7,009		
工事請負費	園庭改修や経年ガス管改修工事などの工事費	13,300	工事請負費	敷地フェンス改修や経年ガス内管改修などの工事費	18,200		
	合計		31,449		合計		35,209

整理番号	8002019	事務事業名	幼稚園施設整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで安全性が高まり、また保育環境も向上するものとする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法に基づき、管理と経費負担が義務付けられている事業である。 施設・設備の機能維持・改善、安全の確保のため市が主体となって実施する必要がある。 施設の経年による劣化・損耗が安全性を低下させるため、適切な措置を実施する必要がある。
	有効性	高い	施設・設備の整備を実施することにより機能回復・改善が行われ、園児の安全や保育環境の向上が認められる。
	効率性	やや高い	保育環境の保全・改善を図り、施設・設備の延命化を図られている。 暑さ対策など、目的達成のための効率的な手段や経費削減の検討を要する。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	幼稚園の施設・設備の延命化や維持補修費の節減のため、今後とも事業を推進していく必要がある。
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高いため、現在の手法を維持していくが、大規模な改修が必要かどうかを見定めて、軽微な修繕と合わせて実施する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
園児の安全確保や保育環境の保全を行うため、施設・設備の整備を計画的に実施する。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8002020	事務事業名	幼稚園耐震化特別対策事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	耐震化率	非木造の園舎のうち全棟数に対する耐震性が確保された棟数の率	%	41.0	41.0	61.5
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要がある。耐震化は教育基本法に基づき政府が策定した教育振興基本計画に安全・安心な教育環境を実現するための主な取り組みとして位置づけられており、計画的に推進する必要がある。幼稚園は園児の保育また生活の場であることから、その安全性の確保は極めて重要である。
	有効性	高い	耐震化を促進することにより、園児の生活の場の安全が確保されている。トイレなどの大規模改造を同時施工することにより、園児の保育環境の向上が認められる。
	効率性	やや高い	耐震化工事にかかる耐震診断及び実施設計委託をセットで契約することで総事業費の削減と事務の効率化を図った。耐震化工事とトイレの大規模改造工事を同時施工することにより、それぞれ単独で実施するよりも事業費を削減でき、財源の確保も容易になり、工事着工までの期間も短縮できる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	幼稚園施設の耐震化は、園児の生命・安全を守る事業であり、平成20年度の地震防災対策特別措置法の改正、財源確保のための補正予算の成立など、国を挙げて取り組みが強化されていることから、幼稚園児の安全確保のため、耐震化を早期に実施する必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	平成23年度中にすべての非木造園舎の耐震診断結果が判明するため、今後の補強計画を公表し、前倒しできるものについては前倒しの上、早期の耐震化に努める。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

平成23年度中にすべての非木造園舎の耐震診断結果が判明する。今後の補強整備計画を公表するとともに、早期に耐震化が完了するよう努める。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

24年度予算事業費増減見込（千円）

	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込 ①	0	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002021	
		分割/統合				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5197		
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	事業	特別支援学校管理運営事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立養護学校学則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立明石養護学校の児童・生徒・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市立明石養護学校において教育課程を実施するための必要かつ適正な運営経費を負担し、義務教育の充実を図る。

事業内容	1 明石養護学校に予算を配当する。 2 明石養護学校が配当予算で購入した物品の財務会計処理(支出負担行為・支出命令)を行う。 3 各小・中学校と共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。 4 明石養護学校の光熱水費、電話料、NHK受信料、コピー機使用料の支払を行う。 5 明石養護学校の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	12,279	13,490	25,769	0	0	0	25,769	1.04	0.00	0.00
22決算	13,652	12,914	26,566	0	0	0	26,566	1.00	0.00	0.00
23当初予算	15,313	12,292	27,605	0	0	0	27,605	0.02	0.00	2.06

区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	電気料金	4,319	需用費	電気料金	4,400	
需用費	都市ガス料金	2,266	需用費	都市ガス料金	2,300	
需用費	水道料金	2,542	需用費	水道料金	4,200	
備品購入費	教材備品、事務備品	1,930	備品購入費	教材備品、事務備品	1,930	
その他	用務員等旅費、LPG等燃料費、電話料金、コピー使用料等	1,196	その他	LPG等燃料費、電話料金、コピー使用料等	1,065	
合計		13,652	合計		15,313	

整理番号	8002021	事務事業名	特別支援学校管理運営事業
------	---------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。 地球環境への影響の面からも削減が求められる。	Kwh	152,501	175,030	171,530
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。	m ³	3,739	4,420	4,859
指標で表せない成果					
明石養護学校の教育環境の維持が図られている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	学校教育法第5条で学校の経費は学校の設置者が負担することになっている。 学齢児童・学齢生徒が通う特別支援学校は、保護者や市民の意識としては、市に、より充実した教育環境の整備を求めている。 教育環境(教材・教具等)を充実することは、子どもの学力向上につながる。
有効性	やや高い	学校に予算を配当しており、学校運営は支障なく行われている。
効率性	やや高い	学校に予算を配当して、学校の判断で消耗品や備品の購入を行うので、学校にとって必要性の高いものを購入することができる。 学校の事務職員を対象とした財務事務説明会を開催し、学校での計画的で効率的な予算執行を行うよう指導している。 各学校で共通する備品は一括して購入するなど経費の削減に努めている。 光熱水費、コピー使用料については、毎月、前年度との比較を行うなど、節約に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	特別支援学校の教育環境の整備は市として行う必要がある。 学校運営に必要な経常的経費であり、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
手法の改善	軽微な改善	特別支援教育のための教材は児童・生徒の障害の程度・内容にあった物品を計画的に整備していく。 光熱水費については、学校に一層の節減を求めていく必要がある。 今後も、複数校で共通して必要な物品の一括購入を行うなどコスト削減を図っていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
より良い教育環境を整備していくためには、必要性の高いものから計画的に整備していく。 光熱水費については、学校に節減を求めていく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
国・県支出金			地方債	その他特定財源		
再リースしているコンピュータを更新することによる賃借料の増	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	465	0	0	0	465
	差引①+②	465	0	0	0	465

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002022
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課	
	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5197	
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 46 年度
	事業	特別支援学校施設維持補修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	5-2 質の高い教育を推進する				
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	養護学校の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	特別支援学校の施設や設備の修繕、補修、維持管理を適切に行い、施設や設備の延命化を図り、安全で良好な教育環境を維持していく。

事業内容	1 作業員制度の廃止や老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕 樹木剪定 2 教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 学校機械警備 受水槽・高架水槽の整備点検 自家用電気工作物の点検 消火設備・避難設備の保守点検
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	5,497	1,530	7,027	0	0	0	7,027	0.09	0.00	0.00
22決算	5,498	981	6,479	0	0	0	6,479	0.00	0.00	0.00
23当初予算	5,727	817	6,544	0	0	0	6,544	0.02	0.11	0.11

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	施設・設備の修繕料	3,386		23年度当初予算事業費明細	需用費	施設・設備の修繕料
役務費	水道検査手数料	18	役務費	水道検査手数料	20		
委託料	学校機械警備やエレベーターの保守点検委託など	2,094	委託料	学校機械警備やエレベーターの保守点検委託など	2,311		
			原材料費	Pタイル等	10		
合計			5,498	合計			5,727

整理番号	8002022	事務事業名	特別支援学校施設維持補修事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
適切な修繕、補修や維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられているものとする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法に基づき、管理と経費負担が義務付けられている事業である。 機械警備を実施し、児童・生徒の生活の場である施設の安全を確保することは非常に重要である。 学校施設の小規模な改修について、学校や地域からの要請に機敏に数多く対応する必要があるため、修繕業務の果たす役割は大きい。
	有効性	高い	修繕を実施することで施設の安全が確保され、施設・設備の延命化が図られている。 業務委託を実施することで児童・生徒への危険を未然に防ぐことができ、施設の不具合を早期に発見することで計画的な維持管理が可能となる。 施設は経年劣化していくため、修繕の件数は増加傾向にある。
	効率性	やや高い	学校施設・設備に対して必要な法令に基づく保安・点検業務、安全管理に係る警備はすべて委託業務により実施している。 経年による老朽化は進行していくため、大幅な事業費の削減は見込めない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	学校施設・設備の老朽化は進行していくため、今後も修繕業務は増えていくものと考えているが、必要な点検・調査を実施し、施設・設備の大幅な改修ができるだけ少なくて済むように延命化を図っていく。
	手法の改善	維持	学校施設・設備を適正に維持管理していくうえで必要不可欠な事業であることから、大幅な事業の削減は行えないとしても、継続して行う必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止			

今後の事業展開方針	
法令に基づく保安・点検業務、学校施設・設備の不具合への対応、延命化に係る修繕・補修を継続し、適正な維持管理を実施していく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002023	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5197		
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	事業	特別支援学校施設整備事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 質の高い教育を推進する					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	養護学校の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	児童・生徒の学習や生活の場である学校施設や設備は年々老朽化が進んでいるため、計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。

事業内容	1 改修・整備に係る調査、設計の実施 (1) 特殊建築物調査(設備) (2) 高圧受電設備更新工事(実施設計) 2 改修・整備工事の実施 (1) 高圧受電設備更新工事 (2) 屋上防水ほか工事
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	15,519	1,868	17,387	0	0	0	17,387	0.05	0.00	0.00
22決算	19,771	1,044	20,815	2,730	0	0	18,085	0.00	0.00	0.00
23当初予算	57,000	477	57,477	0	56,600	0	877	0.02	0.07	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	特殊建築物調査(建築・設備)委託	419		委託料	特殊建築物調査(設備)及び高圧受電設備実施設計の委託	1,000
工事請負費	屋上防水ほか工事及びトイレ改修工事	19,352	工事請負費	高圧受電設備及び屋上防水ほか改修工事	56,000		
合計			19,771	合計			57,000

整理番号	8002023	事務事業名	特別支援学校施設整備事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで安全性が高まり、また学習環境も向上するものとする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法に基づき、管理と経費負担が義務付けられている事業である。 施設・設備の機能維持・改善、安全の確保のため市が主体となって実施する必要がある。 施設の経年による劣化・損耗が安全性を低下させるため、適切な措置を実施する必要がある。
	有効性	高い	施設・設備の整備を実施することにより機能回復・改善が行われ、児童・生徒の安全や学習環境の向上が認められる。
	効率性	高い	保育環境の保全・改善を図り、施設・設備の延命化を図られている。 暑さ対策など、目的達成のための効率的な手段や経費削減の検討を要する。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学校教育施設・設備の延命化や維持・補修費の節減のため、今後とも事業を推進していく必要がある。
	手法の改善	維持	有効性、効率性とも高いため、現在の手法を維持していくが、大規模な改修が必要かどうかを見定めて、軽微な主膳と合わせて実施する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
学校施設の安全性、適正な学習環境を確保するため、年次的に機能維持・改善のための改修・整備を継続して実施していく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	放課後児童健全育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002024	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5197		
	目	青少年対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	事業	放課後児童健全育成事業	根拠法令・要綱等	明石市放課後児童健全育成事業実施要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校の授業終了後や長期休業期間において、児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。

事業内容	1 適正な放課後児童クラブの環境整備 定員を超える施設について仮設クラブ室の設置や、学校の一時余裕教室の整備。 今年度は児童クラブ室のプレハブリース料のみ。
------	--------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0.02	0.00	0.00
22決算	23,221	2,394	25,615	0	0	0	25,615	0.00	0.00	0.00
23当初予算	16,500	196	16,696	0	0	0	16,696	0.01	0.01	0.03

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		使用料及び賃借料	児童クラブ室プレハブリース料		15,174		使用料及び賃借料
	工事請負費	児童クラブ室改修工事	8,047				
	合計		23,221		合計		16,500

整理番号	8002024	事務事業名	放課後児童健全育成事業
------	---------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
児童クラブの入所者数	市内の全児童クラブの入所者総数(各4月1日現在)	人	1919	1924	1,970
一人当たりの面積	児童クラブ室一人当たりの面積(市内全クラブ平均。各5月1日現在)	m ²	1.88	2.17	2.24
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	昨今の社会情勢から共働き世帯が増えており、放課後児童クラブへの入所希望に対応する必要がある。
有効性	やや高い	社会のニーズに対応し、増加する入所希望児童が可能な限り入所できるようクラブ室を整備し、子育て支援に貢献しているものとする。
効率性	やや高い	できる限り小学校の空き教室を利用し、クラブ室への改修を図ることでコスト削減に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	拡充	入所希望児童が増え続けるため、今後も空き教室をクラブ室へ改修するなど、施設整備を図る必要がある。空き教室がない学校については、別棟のクラブ室を新設するなど対応を図らなければならない。
手法の改善	維持	入所希望児童をすべて入所させることにより、定員を超える児童クラブについては学校の空き教室を利用し、クラブ室の増床に努めているが、学校によっては空き教室がないところもあり、教室からクラブ室への転用が難しい場合は別棟を新設する等対応しなければならない。今後もこの手法は維持されるものとする。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

子育て支援は市の重要施策でもあり、共働き世帯が増加する社会情勢のなか、放課後児童クラブの重要性はますます増している。地域連携課との連携をさらに図り、社会ニーズにこたえられる機敏な対応が求められる。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8002025	事務事業名	中学校地上デジタルテレビ整備事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	地上デジタル放送設備更新済中学校数	地上デジタル放送を視聴のための工事実施完了中学校数	校	1	13	
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
効率性			
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成22年度限りで廃止
	手法の改善		

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
平成22年度限りで廃止	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①					
	増加見込 ②					
差引①+②						

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	8002026	事務事業名	ほんだいすきプラン事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
効率性			
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成22年度限りで廃止
	手法の改善		

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
平成22年度限りで廃止	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①					
	増加見込 ②					
差引①+②						

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	8002027	事務事業名	小学校施設整備(きめ細かな交付金)事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
効率性			

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成22年度限りで廃止
	手法の改善		

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
平成22年度限りで廃止	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①					
	増加見込 ②					
差引①+②						

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	8002028	事務事業名	中学校施設整備(きめ細かな交付金)事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
効率性			
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成22年度限りで廃止
	手法の改善		

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
平成22年度限りで廃止	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①					
	増加見込 ②					
差引①+②						

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育委員会事務局運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8003001
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給与課	
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5056	
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 32 年度
	事業	教育委員会事務局運営事業	根拠法令・要綱等	明石市立学校職員の給与等に関する条例等	
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	教育委員会の職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	教育行政運営に必要とする人材を確保し、その維持を図る。

事業内容	特別職職員の報酬等及び市立学校職員の給与、勤務条件等の制度の調査及び改善 教育委員会職員に対する給与及び賃金支給事務並びに福利厚生事務 職員組合に関する事務
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	2,543	28,800	31,343	0	0	2,501	28,842	3.20		0.00
22決算	36	31,500	31,536	0	0	5,090	26,446	再任用	0.00	0.00
23当初予算	415	28,800	29,215	0	0	4,000	25,215	任期付	0.00	合計 3.20

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	出張旅費	4			旅費	出張旅費
需用費	事務用品等消耗品費	32		需用費	事務用品等消耗品費	96	
				委託料	賃金システム変更作業委託	300	
	合計		36		合計	415	

整理番号	8003001	事務事業名	教育委員会事務局運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	時間外勤務時間数	給与事務を効率化すれば、学事給与課担当職員の時間外勤務時間数が減少する。	時間	643	300	270
指標で表せない成果						
各種通知、説明文書等をよりわかりやすい内容にするとともに通知方法を工夫することにより、全職員に漏れなく詳細に伝えることができる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	教育委員会事務局運営のために必要であり、事業目的の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	教育職員の給与については、兵庫県の給与制度に準じ改定を行い、県教育職員との均衡を保持しながら、給与水準の適正化に努めているところである。
	効率性	やや高い	教育委員会職員に対する給与及び賃金支給事務並びに福利厚生事務については、これまで電算処理化等の取り組みを行ってきたが、今後もさらに事務処理の効率化の推進を行う必要がある。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	本事業は、教育行政運営のための人材を確保し、その維持を図るために必要な事業であるため。
	手法の改善	抜本的改善	給与支給事務に関して、現在のホストコンピュータによる処理から、全市的な取り組みである情報システム最適化によるサーバー方式へ移行する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

給与支給事務は現在の安定した事業内容を維持しつつ、今後は、給与等の制度の調査及び改善に重点を置いた事業を行っていく。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳				
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	臨時職員賃金システム変更作業に係る委託料については、サーバー方式への移行に伴い不要となる。	削減見込 ①	-300	0	0	0	-300
		増加見込 ②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-300	0	0	0	-300	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員安全衛生事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8003002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給与課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5056		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度
	事業	職員安全衛生事業	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法・明石市教育委員会職員安全衛生規程ほか		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	教育委員会の職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	労働安全衛生法、明石市教育委員会職員安全衛生規程等に基づき職員の職場における安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進し、職員の心及び体の健康の保持増進に寄与する。

事業内容	1 職場における安全衛生管理体制の確立(衛生管理者、衛生推進者等の養成等) 2 職員の安全衛生に係る事業等の実施(健康診断、安全衛生委員会開催、産業医職場巡視等) (1)安全衛生委員会の開催 毎月1回 (2)産業医職場巡視 6箇所 3 職員の公務災害に関する事務
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	113	2,700	2,813	0	0	0	2,813	0.30	0.00	0.00
22決算	2,495	2,700	5,195	0	0	470	4,725	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,233	2,700	5,933	0	0	460	5,473	0.00	0.00	0.30

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	出張旅費	12		30	旅費	出張旅費
役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	3	10	需用費	消耗品費	10	
委託料	健康診断業務委託	2,357	35	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	35	
負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	123	3,022	委託料	健康診断業務委託	3,022	
			136	負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	136	
	合計		2,495		合計	3,233	

整理番号	8003002	事務事業名	職員安全衛生事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	災害発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故が減少する。	件	5	4	4
	私療養休暇発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば休暇が減少する。	件	9	8	8
指標で表せない成果						
職場の安全面や職員の健康面の不安を少しでも取り除くことにより、一層業務に集中して取り組むことができる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	職員の健康保持増進は、職員個人の職務遂行能力、生活の安定を確保するとともに、組織運営上も組織力の維持向上のために非常に重要である。 また、当事業は、労働安全衛生法及び国の指針に基づき、事業主として実施が義務付けられ、また、要請されている事業である。
	有効性	高い	安全衛生委員会を月1回開催することにより、災害発生状況の検証や再発防止に役立てるとともに、3大行事に取り組むことにより、安全意識の向上を図り、より安全な職場環境の実現に効果を得ている。 また、定期健康診断の有所見者等に結果を通知することにより、自己管理意識の向上と病気の未然防止、早期治療に役だっている。
	効率性	やや高い	安全衛生に関する事業については、それぞれ別に所管されていた安全衛生委員会事務局と健診担当を平成21年度から学事給与課が所管する等事務処理の改善を図ることにより、労働安全衛生法上、事業主として求められている事業を効率的に運営している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市民ニーズの多様化、社会状況の変化等により、公務員の職場環境も益々厳しくなっていることに加え、病気、災害等における事業主の安全配慮義務違反の責任を問われるケースも増えていることを踏まえ、過重労働対策、メンタルヘルス対策の強化等、事業主としての責務を果たすべく、各委員会と連携を強化し、当事業を充実させていく。
	手法の改善	軽微な改善	個人情報の保護に配慮しながら、各個人の健康管理情報の効率的な管理と有効活用を図ることが重要であり、情報システムの利用や人事管理、労務管理、人材育成などと連携した一体的な取組みが必要である。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

職員の安全と健康を守ることは事業者の大きな責務であり、安全衛生に関する専門知識を有する職員の育成などの体制強化を図りながら、安全衛生事業を確実に継続的に実施していく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

24年度予算事業費増減見込（千円）

	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込 ①	0	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名 就学・就園事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8003003
		分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計			
	款	教育費			
	項	教育総務費			
	目	事務局費			
	事業	就学・就園事務事業			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		事業の分割/ 統合の内容			
		事業所管課		教育委員会事務局学事給与課	
個別計画		連絡先		(078)918-5056	
		自治/法定		自治事務	開始年度
実施方法		根拠法令・要綱等			
		学校教育法、明石市学校法人助成条例			
事業の目的		対象（誰を・何を）			
		児童生徒及び幼児とその保護者			
事業内容		意図（どういう状態にしたいのか）			
		義務教育、幼児教育を円滑に実施し、それらを受ける機会を確保する。			
事業内容		1 児童生徒の小中学校への就学に関する事務を行う。 2 幼児の市立幼稚園への入園、退園等に関する事務及び保育料、入園料の徴収に関する事務を行う。 3 私立幼稚園等に対する補助を行う。 4 市立及び私立幼稚園等に在籍する園児児童の保護者に対する補助を行う。 (1)補助人数 平成21年度443人 平成22年度454人 平成23年度459人(見込)			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
21決算	15,644	13,410	29,054	1,397	0	0	27,657	正規	1.40	パート	0.00
22決算	17,191	15,750	32,941	2,071	0	0	30,870	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	15,122	12,600	27,722	2,144	0	0	25,578	任期付	1.00	合計	2.40

22年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	報酬		通学区域審議会委員報酬		50	報酬	
需用費		消耗品、印刷製本費等	665	需用費		消耗品、印刷製本費等	714
委託料		入学通知圧着加工、幼児教育研究事業委託、校区のあり方調査委託	2,280	委託料		入学通知圧着加工、幼児教育研究事業委託	706
負担金補助及び交付金		私立幼稚園保護者補助金、多子世帯保育料軽減補助金、私立学校等振興助成補助金	10,340	負担金補助及び交付金		私立幼稚園保護者補助金、多子世帯保育料軽減補助金、私立学校等振興助成補助金	9,400
扶助費		私立幼稚園保護者就学・就園援助費	3,436	扶助費		私立幼稚園保護者就学・就園援助費	3,648
その他		出張旅費、郵便手数料、会場使用料	420	その他		出張旅費、郵便手数料、会場使用料	445
合計			17,191	合計			15,122

整理番号	8003003	事務事業名	就学・就園事務事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
就園率	市内の4.5歳幼児のうち市立幼稚園及び私立幼稚園在籍者	%	61.87	60.12	58.96
就学率	市内の学齢児童及び学齢生徒のうち市立小中学校在籍者	%	95.76	95.94	95.98
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	小中学校への就学事務及び幼稚園への就園事務については、私立幼稚園在籍者の保護者や市立幼稚園在籍者のうちの多子世帯に該当する幼児の保護者への経済的負担軽減とあわせて、義務教育及び幼児教育を円滑に実施することを目的としている。また、私立学校等に対する補助については、市内の私立幼稚園、外国人学校における教育の振興に資することを目的として実施しており、事業目的の必要性については、十分認められる。
有効性	やや高い	小中学校や幼稚園への就学、就園事務については、学校教育法その他の規定に従い行っており、児童生徒及び幼児の個々の事情または家庭事情による指定外・区域外就学就園事務による教育を受ける機会の確保とあわせて義務教育や幼児教育を円滑に実施するという事業目的に沿った成果を得ていると考える。
効率性	高い	小中学校への就学に関する事務手続きは、学校教育法施行規則などにより定められたとおり行っている。特に転居転入に伴う就学校の指定事務については、住所異動届出時にその場で就学通知を交付するなど、保護者の便宜を図っている。また、市立及び私立幼稚園等に在籍する園児等に対する補助金に関する事務手続きはすべて身近な幼稚園等を通して行い、保護者の申請手続きの便宜を図るとともに在籍状況等の的確な把握など事務実施の効率性を図ってきていると考える。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	義務教育及び幼児教育を円滑に実施するため必要性は高く、継続して実施する。
手法の改善	維持	学校教育法等に定められた手続きや、補助申請等の手法も適正なものと考えられるため、現行のまま継続する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

就学就園事務事業は、義務教育及び幼児教育を円滑に実施し、それらを受ける機会を確保するために実施されている。市内における義務教育及び幼児教育の振興を図るため本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであるとする。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8003004	事務事業名	高校生等奨学資金貸付事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	進学率	中学校卒業者のうち高等学校等進学者		%	97.3	97.4
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	高校生等奨学資金貸付事業については、経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資を貸与することにより、教育の機会均等に資することを目的に実施している。また、奨学生が卒業後に貸与を受けた奨学金を返還することを通じて、みずからが社会の構成員としての責任を自覚し、経済的な自立意識が高まることや、みずからに続く奨学生を育てるといった互恵の意識が生まれるといったことなど、修学に対する経済的な援助にとどまらず、教育的な効果を上げることを目的として貸与制度とものである。以上のことから事業の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	兵庫県が行っている高校生対象の奨学資金貸付制度の対象要件が拡大されてから対象者数は減ったが、なお90名近くの高校生に学資の貸与を行っており、高校教育の機会均等に資するという事業目的に沿った成果を得ていると考える。
効率性	高い	奨学金貸与申請、奨学金交付、奨学生異動届出等貸付に関する事務手続きはすべて奨学生にとって身近な高等学校を通して行っている。このことにより、転学・退学等の異動情報を的確に把握することができるなど事務実施の効率性を図ってきていると考える。	

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	経済的理由にかかわらず高校生教育の機会均等を確保するため本事業は必要であり、継続して実施する。
	手法の改善	維持	奨学生にとって身近な高等学校を通じた事務実施の手法を現行どおり継続する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

高校生等奨学資金貸付事業は、経済的な理由にかかわらず高等学校等への修学機会を確保することを目的に実施されている。高校教育の機会均等を図るため本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであると考える。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8003005	事務事業名	高校生奨学金納付指導(緊急雇用)事業
------	---------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	現年分収納率	奨学金返還金の現年分の収納率	%	63.98	64.88	65.00
	滞納分収納率	奨学金返還金の滞納繰越分の収納率	%	11.16	16.08	17.00
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	奨学金の返還滞納者に対する納付指導は、負担の公平を期するとともに制度の円滑な運営を図るため、必要な事業である。
	有効性	高い	奨学金の返還滞納者に対する戸別の家庭訪問等による納付指導は、返還金滞納を解消するためには、滞納繰越分の収入額・収入率ともに増加していることに見られるように有効な手段である。
	効率性	高い	緊急雇用創出事業臨時特例交付金(積み増し分)関連事業として、専任の納付指導員を配置しており、財政的な面からも効率的である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	平成23年度の緊急雇用創出事業終了に伴い、制度による納付指導員の配置を廃止する。
	手法の改善	休廃止	平成23年度の緊急雇用創出事業終了に伴い、制度による納付指導員の配置を廃止する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

緊急雇用創出事業の終了に伴い、制度による納付指導員の配置を廃止する。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)

事業の廃止による減額。

24年度予算事業費増減見込(千円)

対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
		国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込 ①	-659	-659	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	-659	-659	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校就学援助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8003006
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費			
	項	小学校費	事業所管課	教育委員会事務局学事給与課	
	目	教育振興費	連絡先	(078)918-5056	
	事業	小学校就学援助事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則		
	5-1 子育て家庭を支える				
個別計画	あかし教育プラン	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対して教育費の一部を援助し、義務教育の機会均等に資する。

事業内容	1 対象となる要件	(1)生活保護受給(修学旅行費のみの援助) (2)生活保護の停止または廃止 (3)市民税非課税 (4)児童扶養手当受給 (5)前年中の収入が基準額以下 (6)その他、経済的な特別の事情がある。			
	2 援助の種類と内容	(1)学用品費等(年額:1年11,100円、2年~6年13,270円) (2)新入学学用品費等(19,900円) (3)修学旅行費(実費) (4)校外活動費(交通費、見学料の実費・限度額泊無1,510円、泊有3,470円) (5)通学費(実費、通学距離4km以上)			
	3 支給児童数・支給率	全児童数(5.1現在)	21年度:17,208人	22年度:16,859人	23年度:16,480人
	就学援助支給児童数	21年度:2,998人	22年度:3,069人	23年度(見込):2,930人	
	支給率	21年度:17.42%	22年度:18.20%	23年度(見込):17.78%	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 代	その他
21決算	61,939	7,290	69,229	813	0	0	68,416	0.70	0.00	0.00
22決算	63,044	8,100	71,144	582	0	0	70,562	0.00	0.00	0.00
23当初予算	65,180	6,300	71,480	642	0	0	70,838	0.00	0.00	0.70

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	・学用品費等	38,402		39,435		
	・新入学学用品費等	8,318	9,154				
	・修学旅行費	12,288	12,710				
	・校外活動費	3,975	3,821				
	・通学費	61	60				
	合計	63,044	65,180				

整理番号	8003006	事務事業名	小学校就学援助事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給児童数	就学援助の支給対象の児童数	人	2,998	3,069	2,930
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	小学校就学援助は、学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由のため就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対して教育費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施、教育の機会均等に資することを目的に実施しており、事業目的の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	小学校就学援助については、社会経済情勢の変化により、児童を取り巻く環境が厳しい状況となっており、年々受給児童数が増加している。このことは、常に事業・内容等の検証を要するが、本事務事業が義務教育の機会均等に資するという事業目的に沿った成果を得ている結果でもありと考える。
	効率性	高い	就学援助事務については、学級担任の家庭訪問などの機会を通して個々の家庭の実情に配慮し、支援すべき児童の家庭環境を十分に把握することで、すべての対象保護者に援助が行き渡るよう努めている。また、小中学校をあわせて兄弟がある世帯の一括申請、学校・教育委員会双方での申請受付、本人の同意に基づく所得証明書類の添付省略などの申請手続きの簡素化に取り組むなど、事務実施の効率性を図ってきていると考える。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現行の就学援助認定基準(生活保護基準の1.3倍)や援助費目・援助額を維持する。
	手法の改善	維持	すべての対象の保護者に援助できるよう、申請や支給方法について現行の手法を継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

小学校就学援助事業は、教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童が義務教育を円滑に受けることができることを目的に実施されている。受給児童数は年々増加傾向にあるなか、保護者の経済的理由にかかわらず、子どもたちが安心して勉学に励むためには、本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであるとする。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8003007	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給与課		
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5056		
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度
	事業	小学校特別支援教育就学奨励事業	根拠法令・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-1 子育て家庭を支える					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立小学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。

事業内容	1 援助の種類と内容	(1) 所得制限のない援助項目 通学費(実費) (2) 所得制限のある援助項目①交流学习交通費(実費または実費の3/4)②修学旅行費(実費の半額、限度額10,300円) ③校外活動費(交通費、見学料の実費の半額、限度額泊無755円・泊有1,735円)④学用品費等(5,550円) ⑤新入学学用品費(9,950円)⑥拡大教材費(実費)
	2 支給児童数	21年度:160人 22年度:172人 23年度(見込):190人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	1,080	720	1,800	395	0	0	1,405	0.05	0.00	0.00	0.00
22決算	1,049	900	1,949	428	0	0	1,521	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,569	450	2,019	470	0	0	1,549	0.00	0.00	0.05	0.05

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	・通学費	150		23年度扶助費	・通学費	180
	・交流学习交通費	52		・交流学习交通費	90		
	・修学旅行費	101		・修学旅行費	165		
	・校外活動費	54		・校外活動費	91		
	・学用品費等、新入学学用品費等	692		・学用品費等、新入学学用品費等	1,043		
	合計	1,049		合計	1,569		

整理番号	8003007	事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給児童数	特別支援教育就学奨励の支給対象の児童数	人	160	172	190
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	小学校特別支援教育就学奨励事業については、特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、市立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して必要な援助をすることにより、教育の機会均等及び特別支援学級における教育の普及奨励を図ることを目的に実施しており、事業目的の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	小学校特別支援教育就学奨励事業については、市立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者のうち一定の所得以上のものを除くすべての保護者が受給しており、本事務事業が義務教育の機会均等と特別支援学級における教育の普及奨励に資するという事業目的に沿った成果を得ている結果でもあると考える。
	効率性	高い	小学特別支援教育就学奨励事業については、特別支援学級に在籍する児童の保護者が身近な学級担任を通して申請等を行い、また学級担任を中心に個々の家庭環境を十分に把握することで、就学援助事業とあわせて必要な援助ができるよう努めている。また、本人の同意に基づく所得証明書類の添付省略などの申請手続きの簡素化に取り組むなど、事務実施の効率性を図ってきていると考える。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	国の要綱で定められた援助内容であり、継続して実施する。
	手法の改善	維持	すべての対象の保護者に援助できるよう、申請や支給方法について現行の手法を継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

小学校特別支援教育就学奨励事業は、教育の機会均等の精神に基づき、また特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、特別支援学級に在籍する児童が義務教育を円滑に受けることができることを目的に実施されている。特別支援学級において子どもたちが安心して教育を受けるため、本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであると考えられる。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校就学援助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8003008	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給与課		
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5056		
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度
	事業	中学校就学援助事業	根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-1 子育て家庭を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対して教育費の一部を援助し、義務教育の機会均等に資する。

事業内容	1 対象となる要件	(1)生活保護受給(修学旅行費のみの援助) (2)生活保護の停止または廃止 (3)市民税非課税 (4)児童扶養手当受給 (5)前年中の収入が基準額以下 (6)その他、経済的な特別の事情がある。
	2 援助の種類と内容	(1)学用品費等(年額:1年21,700円、2年・3年23,870円) (2)新入学学用品費等(22,900円) (3)修学旅行費(実費) (4)校外活動費(交通費、見学料の実費・限度額泊無2,180円、泊有5,840円) (5)体育実技用具費(実費) (6)通学費(実費、通学距離6km以上)
	3 支給児童数・支給率	全生徒数(5.1現在) 21年度:8,329人 22年度:8,391人 23年度:8,442人 就学援助支給生徒数 21年度:1,667人 22年度:1,728人 23年度(見込):1,700人 支給率 21年度:20.01% 22年度:20.59% 23年度(見込):20.14%

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	89,760	4,950	94,710	1,880	0	0	92,830	0.70	0.00	0.00
22決算	96,853	8,100	104,953	2,160	0	0	102,793	0.00	0.00	0.00
23当初予算	98,322	6,300	104,622	2,482	0	0	102,140	0.00	0.00	0.70

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	・学用品費等			39,249	扶助費	・学用品費
	・新入学学用品費等		13,076		・新入学学用品費等		13,511
	・修学旅行費		39,701		・修学旅行費		39,054
	・校外活動費		3,739		・校外活動費		4,069
	・体育実技用具費		766		・体育実技用具費		874
	・通学費		322		・通学費		250
	合計		96,853		合計		98,322

整理番号	8003008	事務事業名	中学校就学援助事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給生徒数	就学援助の支給対象の生徒数		人	1667	1,728
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	中学校就学援助は、学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由のため就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対して教育費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施、教育の機会均等に資することを目的に実施しており、事業目的の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	中学校就学援助については、社会経済情勢の変化により、生徒を取り巻く環境が厳しい状況となっており、年々受給生徒数が増加している。このことは、常に事業・内容等の検証を要するが、本事務事業が義務教育の機会均等に資するという事業目的に沿った成果を得ている結果でもありと考える。
効率性	高い	就学援助事務については、学級担任の家庭訪問などの機会を通して個々の家庭の実情に配慮し、支援すべき生徒の家庭環境を十分に把握することで、すべての対象保護者に援助が行き渡るよう努めている。また、小中学校をあわせて兄弟がある世帯の一括申請、学校・教育委員会双方での申請受付、本人の同意に基づく所得証明書類の添付省略などの申請手続きの簡素化に取り組むなど、事務実施の効率性を図ってきていると考える。	

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現行の就学援助認定基準(生活保護基準の1.3倍)や援助費目・援助額を維持する。
	手法の改善	維持	すべての対象の保護者に援助できるよう、申請や支給方法について現行の手法を継続する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

中学校就学援助事業は、教育の機会均等の精神に基づき、すべての生徒が義務教育を円滑に受けることができることを目的に実施されている。受給生徒数は年々増加傾向にあるなか、保護者の経済的理由にかかわらず、子どもたちが安心して勉学に励むためには、本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであると考えます。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8003009	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給与課		
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5056		
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度
	事業	中学校特別支援教育就学奨励事業	根拠法令・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-1 子育て家庭を支える					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。

事業内容	1 援助の種類と内容	(1) 所得制限のない援助項目 通学費(実費) (2) 所得制限のある援助項目 ①交流学习交通費(実費または実費の3/4)②職場実習交通費(実費または実費の3/4) ③修学旅行費(実費の半額、限度額27,850円) ④校外活動費(交通費、見学料の実費の半額、限度額泊無1,090円・泊有2,920円)⑤学用品費等(10,850円) ⑥新入学生用品費(11,450円)⑦体育実技用具費(実費の半額)⑧拡大教材費(実費)
	2 支給生徒数	21年度:55人 22年度:65人 23年度(見込):65人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	966	540	1,506	342	0	0	1,164	0.05	0.00	0.00
22決算	1,140	900	2,040	467	0	0	1,573	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,056	450	1,506	316	0	0	1,190	0.00	0.00	0.05

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	・通学費			39	扶助費	・通学費
	・交流学习交通費		160		・交流学习交通費、職場実習交通費		210
	・修学旅行費		362		・修学旅行費		223
	・校外活動費		31		・校外活動費		49
	・学用品費等、新入学生用品費等		537		・学用品費等、新入学生用品費等		440
	・体育実技用具費		11		・体育実技用具費		19
	合計		1,140		合計		1,056

整理番号	8003009	事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給生徒数	特別支援教育就学奨励の支給対象の生徒数	人	55	65	65
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校特別支援教育就学奨励事業については、特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して必要な援助をすることにより、教育の機会均等及び特別支援学級における教育の普及奨励を図ることを目的に実施しており、事業目的の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	中学校特別支援教育就学奨励事業については、市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者のうち一定の所得以上のものを除くすべての保護者が受給しており、本事務事業が義務教育の機会均等と特別支援学級における教育の普及奨励に資するという事業目的に沿った成果を得ている結果でもあると考える。
	効率性	高い	中学特別支援教育就学奨励事業については、特別支援学級に在籍する生徒の保護者が身近な学級担任を通して申請等を行い、また学級担任を中心に個々の家庭環境を十分に把握することで、就学援助事業とあわせて必要な援助ができるよう努めている。また、本人の同意に基づく所得証明書類の添付省略などの申請手続きの簡素化に取り組むなど、事務実施の効率性を図ってきていると考える。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	国の要綱で定められた援助内容であり、継続して実施する。
	手法の改善	維持	すべての対象の保護者に援助できるよう、申請や支給方法について現行の手法を継続する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

中学校特別支援教育就学奨励事業は、教育の機会均等の精神に基づき、また特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、特別支援学級に在籍する生徒が義務教育を円滑に受けることができることを目的に実施されている。特別支援学級において子どもたちが安心して教育を受けるため、本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであると考えられる。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

24年度予算事業費増減見込（千円）

	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8003010
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給与課		
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5056		
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	事業	幼稚園管理運営事業	根拠法令・要綱等	明石市職員被服貸与規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立幼稚園の教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市立幼稚園において教育に携わる職員に被服を貸与し、幼児教育を円滑に実施する。

事業内容	市立幼稚園の教職員に被服(体育服、夏服2着、冬服1着)を貸与する。(貸与期間は、いずれも3年)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	1,045	180	1,225	443	0	271,855	-271,073	0.05	0.05	0.00
22決算	1,510	450	1,960	368	0	266,637	-265,045	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,626	450	2,076	349	0	261,200	-259,473	0.00	0.00	0.05

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	被服購入費			1,510	需用費	被服購入費
	合計		1,510		合計		1,626

整理番号	8003010	事務事業名	幼稚園管理運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
各市立幼稚園における円滑な幼児教育の実施に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	幼稚園の教職員への被服貸与については、市立幼稚園における幼児教育を円滑に行うため実施しており、事業目的の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	幼稚園の教職員が貸与を受けた被服を使用し、幼稚園における教育を円滑に実施することができており、成果の有効性は認められる。
	効率性	高い	幼稚園の教職員への貸与被服については、着用する頻度や被服の耐久性等を考慮し、貸与期間及び着数を定めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	着用する頻度や被服の耐久性から3年間の貸与を継続していく。
	手法の改善	維持	
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

明石市職員被服貸与規則に基づく幼稚園の教職員への被服貸与については、市立幼稚園における教育を円滑に行うために必要な事業であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであるとする。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	安全衛生委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課	
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055		
	目	事務局費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 14 年度
	事業	安全衛生委員会運営事業	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法 学校保健安全法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 質の高い教育を推進する					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立学校園
	意図（どういう状態にしたいのか）	教職員の安全及び健康を確保し、快適な職場環境を形成する。

事業内容	1 労働安全衛生法、学校保健安全法、労働安全衛生法施行令に基づき、明石市立学校教職員安全衛生規程を策定している。各学校園の安全衛生業務が円滑に実施できるよう、産業医を指定するとともに、安全衛生委員会の運営を行う。 (1) 常時50名以上の教職員を使用するすべての学校への産業医の選任率 H20 75%、H21 100%、H22 100%、H23 100% (2) 安全衛生委員会実施校数と実施回数 H20 13校 年3回、H21 25校 年3回、H22 32校 年3回、H23 43校 年3回(予定)
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
21決算	783	0	783	0	0	0	783	1.56	0.00	0.00	
22決算	824	13,050	13,874	0	0	0	13,874	0.00	0.00	0.00	
23当初予算	1,260	14,560	15,820	0	0	0	15,820	任期付	0.50	合計	2.06

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬	732		23年度当初予算事業費明細	報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬
旅費	衛生管理者講習会参加旅費	16		旅費	衛生管理者講習会参加旅費	40	
需用費	テキスト購入等	5		需用費	テキスト購入等	10	
役務費	衛生管理者資格取得試験受験料	0		役務費	衛生管理者資格取得試験受験料	35	
負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費	71		負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費	150	
合計			824	合計			1,260

整理番号	8005001	事務事業名	安全衛生委員会運営事業
------	---------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
衛生講習会参加者数	衛生講習会に参加した新任教頭の数	人	5	13	8
病気休職者数	病気休職の教員数	人	57	25	35
指標で表せない成果					
安全衛生推進者養成講習会については、毎年新任教頭を受講させ、各学校の安全管理・作業環境管理・健康の保持増進を図っている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市市立学校教職員安全衛生規定を策定している。職場における労働者の安全と健康の確保をより一層推進するために必要性は高い。
有効性	高い	市内32校が校内安全委員会を立ち上げている。産業医及び衛生管理者・衛生推進者を中心としたメンバーにより、年3回の安全衛生委員会を実施し、教職員の安全及び健康管理についての改善策等を検討・実施していることから有効性が認められる。
効率性	高い	衛生推進者講習会等の参加による旅費や、テキスト購入費の最低限の削減化を図っている。また、産業医の報酬については、削除の余地はない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市市立学校教職員安全衛生規定でも策定している事業のため現行のまま継続する。
手法の改善	維持	労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市市立学校教職員安全衛生規定でも策定している事業のため現行のまま継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市市立学校教職員安全衛生規定でも策定している事業のため現行のまま継続する。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8005002	事務事業名	学校図書整備等サポート(緊急雇用)事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	臨時的任用職員数	小学校にブックサポーターとして臨時的任用職員を配置した人数	人	28	28	28
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	1 国の緊急雇用創出事業として実施している。 2 学校図書室を整備し、子どもたちが読書に親しむ環境を構成する必要性が高い。しかし、学校には専任の司書教諭が不在であるため司書資格を有する図書担当教員が業務に当たっている。そのような中、ブックサポーターを配置し、業務に携わることで教員は本来の職務である子どもに関わり指導・援助する時間を確保することができる。
	有効性	高い	ブックサポーターの活用により、小学校の図書室が整備され、コンピュータによる蔵書管理が容易に行われたり、本の貸出・返却業務が円滑に行われたりするようになった。
	効率性	やや高い	1 各学校からのブックサポーター配置のニーズは非常に高い。 2 地域連携課とも連携して、ブックサポーターの技量向上のため研修を半期に1度実施している。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性、有効性が高い本事業は、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	維持	有効性、効率性が高い本事業は、概ね現状どおりの手法で継続して行う必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

ブックサポーターによる学校図書室の整備は、子どもが読書に親しむ環境の整備・充実のためには必要であるため、本事業を継続していく。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005003	
		分割/統合				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	学校園指導事業	根拠法令・要綱等	学校教育法 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼・小・中学校の園児・児童・生徒・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 児童生徒の学習意欲の向上と自己実現 2 教職員の資質向上

事業内容	1 直営によるもの	(1)教科用図書明石地区協議会及び調査員会による明石市立小・中・養護学校で使用する教科用図書の調査研究 (2)児童によりきめ細やかな少人数指導を行うため、小学校第5・6年生で36人以上の学級を有する学校への臨時講師の加配(スタート・フォロー事業) ①スタート・フォロー事業に係る臨時講師配置人数 H20 12人、H21 21人、H22 24人、H23 23人 (3)校内研修会の実施支援 ①各学校が実施し、招聘した講師の延べ人数 H20 149人、H21 124人、H22 124人、H23 140人(予定)
	2 委託によるもの	(1)進路指導用資料の購入や進路講演会の実施 (2)明石市立幼・小・中・養護学校美術展、明石市立小・中・養護学校書写展、明石市立小・中学校読書感想作品コンクールの開催 (3)日本語理解が不十分な外国人児童生徒等が在籍する学校への指導協力者の派遣(日本語指導協力者派遣事業) (4)獣医師による学校園飼育動物の診療・治療や飼育方法等の相談、授業への協力(学校園飼育動物サポート事業) ①獣医師の診療派遣回数 H20 118回、H21 37回、H22 37回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
21決算	6,497	32,760	39,257	0	0	0	39,257	0.42	0.00	0.00	0.00
22決算	6,341	35,370	41,711	0	0	0	41,711	0.00	0.00	0.00	23.00
23当初予算	9,327	32,210	41,537	0	0	0	41,537	0.40	0.00	0.00	23.82

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼	1,685		2,138		
旅費	学校指導に係る旅費	480	1,222				
需用費	教育関係資料等 教育の指針印刷	1,226	2,413				
委託料	各種教育関連事業委託	2,761	3,172				
使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	102	282				
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	87	100				
合計			6,341	合計			9,327

整理番号	8005003	事務事業名	学校園指導事業
------	---------	-------	---------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
日本語指導を受けた児童生徒数	小・中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒の自己実現や学力保障を行うために派遣した日本語指導協力者の指導を受けた児童生徒数	人	8	8	9
指標で表せない成果					
<p>1 日本語理解が不十分なため、日本での生活に不安な気持ちを抱える児童・生徒が、日本語指導協力者と母語で悩み事を話すことにより、心の安定を図ることができるようになった。</p> <p>2 授業中、学習内容を通訳することによって、子どもの理解が深まり、落ち着いて学習に取り組むことができている。また、個別指導で、ひらがなや漢字、計算練習を繰り返し行い、基礎学力の定着を図ることができた。</p>					

項目	評価	説明
必要性	高い	<p>1 義務教育諸学校において使用する教科用図書を採択するため、本事業における採択事務は必要不可欠である。</p> <p>2 外国人児童生徒が多く在籍する本市において、外国人児童生徒の自己実現や学力保障を図るために、日本語指導協力者を派遣することは必要不可欠である。</p> <p>3 教職員の資質の向上、学校園の芸術・文化活動の振興を図るうえで、本事業は必要不可欠である。</p>
有効性	高い	<p>1 学校園で飼育していた動物が病気になったときなど、経費を各学校園が学校配当予算から支出していたが、学校園飼育動物サポート事業委託により、気兼ねなく診療を受けることが可能となった。</p> <p>2 各学校園の講師謝礼を計上することにより、各学校園の研修計画、実態に応じた研究会を計画することができるようになった。</p>
効率性	高い	文化振興や外国人児童生徒等の教育、進路指導、学校園動物サポート事業など、直営で行うより、コストの削減が図られていると認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	必要性、有効性が高い本事業は、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
手法の改善	維持	有効性、効率性が高い本事業は、概ね現状どおりの手法で継続して行う必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
今後の事業の方向性（所管課方針）	学校園指導事業の充実のため、本事業を継続していく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	教職員人事・指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005004	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 33 年度
	事業	教職員人事・指導事業	根拠法令・要綱等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	5-2 質の高い教育を推進する					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	1 市立学校園の教員 2 幼稚園教員志望者
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 教員の確保とモチベーションの向上を図る。 2 幼稚園教員志望者に対して採用試験を行い優秀な教員を採用する。

事業内容	1 播磨東教育事務所、県教育委員会関係各課等との連絡調整を行う。 2 退職校園長懇談会を開催し、功労の表彰を行うとともに教育委員との懇談会を実施する。 3 幼稚園教員採用試験を実施する。 (1)19年度採用教諭10名・養護教諭1名 (2)20年度採用教諭5名 (3)21年度採用教諭5名 (4)22年度採用教諭3名 (5)23年度採用教諭6名	
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	1,076	35,010	36,086	0	0	0	36,086	1.57	0.00	0.00
22決算	958	17,010	17,968	0	0	0	17,968	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,456	14,645	16,101	0	0	0	16,101	0.50	2.07	2.07

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	人事用連絡旅費	80		23年度当初予算事業費明細	旅費	人事用連絡旅費
需用費	退職校園長懇談会等 人事用資料印刷費	499	需用費	退職校園長懇談会等 人事用資料印刷費	523		
役務費	採用試験問題郵送費	2	役務費	採用試験問題郵送費	6		
委託料	採用試験問題作成等委託	346	委託料	採用試験問題作成等委託	737		
使用料及び賃借料	会場借り上げ料	31	使用料及び賃借料	会場借り上げ料	60		
合計			958	合計			1,456

整理番号	8005004	事務事業名	教職員人事・指導事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	永年勤続表彰受賞者数	永年勤続表彰(20年勤続)を受賞した人数を指標とする。	人	25	30	23
幼稚園採用試験受験者数	採用試験受験者数が増加すれば、優秀な人材が確保される。	人	125	130	130	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 退職校園長懇談会と永年勤続表彰については、退職を迎える校園長と懇談をすることにより労をねぎらったり、永年にわたり誠実に職務に従事している職員を表彰し、その功績を称えることを目的とするため、実施する必要がある。 2 幼稚園採用試験については、客観性と公正の確保を保つために委託の必要性がある。
	有効性	高い	1 永年勤続者については、以後の勤務の励みとなっている。 2 幼稚園採用試験については、公正が保たれ優秀な人材が採用されている。
	効率性	高い	1 退職校園長懇談会と永年勤続表彰については、コスト削減と効率化を図っている。 2 幼稚園採用試験については、委託により効率化と公正化が認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	退職校園長懇談会と永年勤続表彰及び、幼稚園採用試験の第1次試験の委託については、必要性が高く、有効性も高いので概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	維持	手法についても維持していく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

退職校園長懇談会と永年勤続表彰については、現状の経費でより効果的な内容になるよう工夫をしていく。また、幼稚園採用試験についても、より多くの受験者を確保するように検討する。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

24年度予算事業費増減見込（千円）

	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込 ①	0	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	心身障害児就学指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005005
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課	
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055	
	目	事務局費	自治/法定	法定受託事務	開始年度 昭和 61 年度
	事業	心身障害児就学指導事業	根拠法令・要綱等	学校教育法・学校教育法施行令・学校教育法施行規則・明石市心身障害児就学指導委員会規則	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	5-2 質の高い教育を推進する				
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）
	1 心身障害児または障害があると思われる幼児・児童・生徒 2 市立小・中学校特別支援学級担任
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）
	1 就学相談、就園相談等の実施により、対象児童生徒にとって適切な進路指導を行う。 2 合同運動活動、合同野外活動等を実施し、子ども自身の自立心や自尊感情を養う。 3 研修会等の実施により、特別支援学級担当者の専門性向上を図る。

事業内容	1 就学相談
	(1) 医師や専門家からなる就学指導委員会を設置し、就学相談3回、就園相談2回、臨時就学相談4回開催。 (2) 就学相談の判定資料を基にして保護者の思いを受け止め、学校見学、体験入級などを通して進路決定を行う。 (3) 就学相談の流れを見直し、第1次判定会を新設することで、よりきめ細かく保護者のニーズに応じた指導を進める。
事業内容	2 小中合同運動会、野外活動
	(1) 明石市障害児教育研究部(小・中学校特別支援学級担当者)に委託し、合同野外活動、小・中合同運動会を実施する。
事業内容	3 特別支援学級担当者研修会
	(1) 小・中特別支援学級担任者会企画により、夏季研修会・授業研究会・企業訪問研修等を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	712	6,390	7,102	0	0	0	7,102	0.77	0.00	0.00
22決算	782	6,750	7,532	0	0	0	7,532	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,026	6,805	7,831	0	0	0	7,831	0.10	0.87	0.00

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報償費	就学指導委員会非常勤職員謝礼		385	23年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		就学指導委員会委員旅費	77	旅費	就学指導委員会委員旅費		110
需用費		就学指導委員会資料代	68	需用費	就学指導委員会資料代		126
委託料		障害児学級合同運動会・野外活動委託	172	委託料	障害児学級合同運動会・野外活動委託		172
使用料及び賃借料		会場借り上げ料	80	使用料及び賃借料	会場借り上げ料		80
	合計		782		合計		1,026

整理番号	8005005	事務事業名	心身障害児就学指導事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	就学相談を受けた人数	就学相談を受けた人数	人	156	147	140
指標で表せない成果						
1 就学相談申込者に対して、今年度より1次判定会を導入したことで、判定資料に基づいたよりきめ細かい対応ができ、保護者の思いを受け止めた進路決定を行える。 2 合同運動会や合同野外活動で参加児童生徒の集団生活を通して社会性や協調性が育まれる。 3 教職員の専門性の向上が見られる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 就学指導事業は、学校教育法17条、学校教育法施行令18条2項、22条3項に基づき実施している事業であり、個人情報の取扱いについても学校園と直結した市が主体となって実施することが必要である。 2 市内合同の運動会、野外活動の実施、担当者の研修を実施することは、特別支援教育における子どもたちや保護者のニーズに応え、充実を図る上で重要かつ意義あるものである。
	有効性	高い	1 就学指導事業は、学校教育法17条、学校教育法施行令18条2項、22条3項に基づき実施している。今年度より、1次判定会を導入し、よりきめ細かい対応ができるよう工夫改善を図った。 2 合同運動会、合同野外活動の行事を通して、対象児童生徒の社会性や協調性の育成を図っている。また、学校間の交流も進められている。 3 担当者会が企画した夏季研修会や授業研究により、担当者の専門性の向上が図られている。
	効率性	高い	1 就学相談希望者が年々増加傾向にあり、相談会の日数や時間も増加しつつある。また、運営に当たる人員の確保も困難になりつつあるため、就学相談の流れを一部変更した。この変更を今後検証する必要がある。 2 明石市障害児教育研究部に運営協力を依頼することにより、学校現場の実態に即した運営ができ、対象児童生徒の社会性や協調性の育成に効果がある。 3 対象児童生徒の増加にともない、小学校合同運動会を2回に分けて実施している。 4 学校現場のニーズに応えるため、研修会による専門性の向上を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	1 より適正な就学指導、進路指導に向けての充実した就学相談が必要である。 2 対象児童生徒、保護者のニーズの多様化に対応するため、特別支援教育学級担任、コーディネーター、特別支援教育指導員、介助員等の専門性の向上を今後も図っていく必要がある。
	手法の改善	維持	1 今年度より導入した1次判定会による成果と課題を検証し、次年度の計画にいかしていく必要がある。 2 対象児童生徒の増加に対応するため、学識経験者の増員や発達支援センター、障害福祉課、福祉部等との連携を深めながら、効率的で充実した就学相談にしていくことが大切である。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

就学指導事業の規模を維持しつつも、今年度の手法改善による効果を検証する必要がある。また、学級編成事務の時期が前倒しになるという県教委からの情報もあり、来年度のスケジュール見直しについても今後の検討課題である。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	芸術・文化教育(鑑賞)振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005006
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課	
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055	
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 17 年度
	事業	芸術・文化教育(鑑賞)振興事業	根拠法令・要綱等	学校園文化活動振興事業実施要項	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	5-2 質の高い教育を推進する				
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市立幼稚園・小学校・中学校・高等学校及び明石養護学校の園児と生徒、教員及び保護者
	意図(どういう状態にしたいのか)	幼児・児童・生徒が文化活動のすばらしさを知る機会を充実するとともに、学校園の文化活動の活性化を図るため、優れた活動を行っている音楽家等の芸術家を派遣し、講話、実演等を行うことにより豊かな心を育む。

事業内容	1 音楽家等の芸術家を学校園に派遣して講演や実演等を行う。 (1)明石フィルハーモニー管弦楽団(たこフィル)の弦楽アンサンブルによる出前コンサートを行う。	
	2 事業を実施した学校園数 H20 37校園、H21 28校園、H22 33校園、H23 39校園 3 各学校園が実施した、人形劇や音楽会、茶道などのプログラム数 H20 54個、H21 49個、H22 57個、H23 66個 4 学校園の授業や文化部活動の指導を行う担当教員を対象とし、音楽家等の芸術家を派遣して指導等を行う。 5 事業費については、学校園文化活動振興事業推進委員会と委託契約し、学校園からの希望調書を精査し、協議の上、予算の範囲内で執行する。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	775	1,800	2,575	0	0	0	2,575	0.49	0.00	0.00
22決算	775	1,800	2,575	0	0	0	2,575	0.00	0.00	0.00
23当初予算	775	4,165	4,940	0	0	0	4,940	任期付	0.00	合計 0.49

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	学校園文化活動振興事業委託		775		委託料
	合計		775		合計		775

整理番号	8005006	事務事業名	芸術・文化教育(鑑賞)振興事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	実施校数	本事業を実施した学校園の数を指標とする。	校数	28	33	39
	プログラム数	各校園で実施したプログラムの数を指標とする。	回	49	57	66
指標で表せない成果						
1 子どもたちの芸術・文化に対する興味・関心・意欲が高まった。 2 事業実施校数 22年度（幼稚園25園、小学校4校、中学校3校、特別支援学校1校）						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	予算の範囲内で全ての学校園での実施は難しい現状である。学校園からの希望、計画を精査し、当該年度の実施校を決定しているため、継続して実施する必要がある。
	有効性	高い	1 各学校園が申請した予算と計画の中で、子ども達の文化活動に効果が期待できる事業計画を立案し、実施している。 2 実施後の報告書からも、子どもたちの活動、創造力を培う上で効果があったことが報告されている。
効率性	高い	1校園あたりの割り当て予算を抑えながら、実施可能な校園を増やすようにしている。これにより、毎年実施できる学校園を増やすことができている。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	各学校園にとって、特に幼稚園では県や国からのような文化的な活動に対する補助がなく、当該事業が非常に効果的な役割を果たしている。
	手法の改善	維持	各学校園の希望を集約し予算を配当しており、前年度までの実績を加味しながら計画的な配当を実施しており、今後も継続実施する必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止

今後の事業展開方針

今後も事業を維持しつつ、各校園が実施している事業の芸術家等を他校園に紹介し、内容の充実を図りたい。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

24年度予算事業費増減見込（千円）

	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込 ①	0	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援教育推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005007
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課	
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055	
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 16 年度
	事業	特別支援教育推進事業	根拠法令・要綱等	学校教育法	発達障害者支援法
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立学校園の園児児童生徒・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	LD、ADHD等の発達障害も含め、特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高めるための適切な指導・支援を行う特別支援教育体制を推進し充実させる。

事業内容	<p>1 特別支援学級の障害のある児童・生徒の介助をする介助員と通常学級のLD、ADHD等の発達障害の児童・生徒を支援する特別支援教育指導員等の配置事業を進める。</p> <p>2 対象とされる児童生徒の実態把握や支援方策の検討等を行なう特別支援教育校内委員会を各学校園に設置し、特別支援教育コーディネーターを校務分掌に明確に位置付ける。</p> <p>3 対象児童・生徒の実態把握のあり方や具体的な支援のあり方等を指導助言する専門家による巡回指導を実施し、学校園における特別支援教育の充実を図る。</p> <p>4 教職員、特別支援教育指導員、介助員に対して発達障害等を含めた特別な支援を必要とする児童・生徒への支援・指導について研修することにより専門性の向上を図る。</p> <p>5 発達障害等により特別な支援が必要な児童・生徒の在籍する小・中学校へ特別支援教育サポーターを配置し、児童・生徒の支援や学級のサポートを行う。</p> <p>6 幼稚園、小・中学校の通常学級に在籍している特別な支援を必要とする園児・児童・生徒に対して個別の指導計画を作成している学校園数 H20 55校園、H21 58校園、H22 69校園、H23 69校園</p>
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	2,780	127,320	130,100	144	0	0	129,956	0.55	0.00	0.00
22決算	3,496	144,390	147,886	304	0	0	147,582	0.00	0.00	126.00
23当初予算	4,778	155,875	160,653	350	0	0	160,303	0.00	0.00	126.55

	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報償費	巡回指導 研修会講師謝礼		1,160	23年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		研修会旅費 巡回指導旅費等	936	旅費	研修会旅費 巡回指導旅費等		1,981
需用費		特別支援教育サポーター謝礼 (図書カード) 書籍・検査用紙	1,320	需用費	特別支援教育サポーター謝礼 (図書カード) 書籍・検査用紙		1,533
使用料及び賃借料		研修会会場借り上げ料	80	使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料		104
	合計		3,496		合計		4,778

整理番号	8005007	事務事業名	特別支援教育推進事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	特別支援教育指導員一人当たりの対象児童生徒数	特別支援教育指導員一人あたりの通常学級に在籍する特別支援を必要とする児童生徒数。	人	21	20	23
	個別の指導計画作成学校数	幼稚園・小学校・中学校において個別の指導計画を作成している学校園数。(全69校園中)	校園	58	69	69
指標で表せない成果						
<p>1 臨床心理士・言語聴覚士等の専門家による巡回指導により、学校の実情に応じた支援の充実を図ることができた。特に行動面での課題のある児童生徒だけでなく、LD等の学習面に課題のある児童生徒への支援推進が図れるようになってきている。</p> <p>2 明石市立発達支援センターとの連携とともに、自立支援協議会やその分科会の設置・運営により市内における支援体制整備がさらに進んだ。</p>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	全国的にも特別支援学級在籍児童生徒数や通級指導教室対象児童生徒数は増加傾向にあり、本市においても特支学級在籍者数・通常における発達障害等を含む特別な支援を必要とする児童生徒数は増加傾向にある(H21年度1113人 H22年度1226人 H23年度1428人)。各学校園において体制も整備され支援が推進されてはいるが、不十分な面もあり、さらに推進充実を図る必要がある。
	有効性	高い	1 介助員や特別支援教育指導員、特別支援教育サポーター等の配置による人的支援により、個に応じた支援の充実が図れている。 2 専門家による巡回指導や特別支援教育研修会の実施により、校内支援体制の充実や教職員の資質向上を図り、適切な支援につながっている。
	効率性	やや高い	1 市費負担職員である介助員や特別支援教育指導員の配置だけでなく、特別支援教育サポーター(ボランティア)の活用により、人的支援の充実を図っている。 2 市立発達支援センターや明石養護学校等の既存の機関を活用する等、市全体で連携しながら、支援の充実を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	内閣府に設置された「障がい者制度改革推進会議」の協議を受け、インクルーシブ教育の流れが主流になりつつある。障害のある幼児・児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な指導及び支援を行うためには今後とも恒常的な取組が必要である。
	手法の改善	軽微な改善	対象児童生徒等は増加傾向にあるため、介助員・特別支援教育指導員の配置を毎年拡充しているが、人的支援のみに頼るのではない特別支援教育を推進していくことが必要である。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
<p>1 人的支援には特別支援教育サポーター(ボランティア)の活用も図る。</p> <p>2 巡回指導や研修により教職員の資質向上を図り、適切な支援の充実を図る。</p> <p>3 関係機関との連携システムをさらに整備し、早期対応・早期支援が実施される体制を確立する。</p>						

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005008
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課	
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055	
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 12 年度
	事業	人権教育研究事業	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画	あかし教育プラン		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼稚園及び小学校・中学校・特別支援学校の教員
	意図（どういう状態にしたいのか）	人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。

事業内容	1 講師を招聘し、小・中・養護学校の人権教育担当教員者を集めて人権教育研修会を実施する。
	2 兵庫県人権教育研究大会 東播磨大会 中央大会、全国人権・同和教育研究大会に、学校教育課指導主事をはじめ、小・中学校の校長や教員が参加する。
	3 すべての学校園に、教職員研修で活用する人権教育関係図書購入のための費用補助を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	345	2,700	3,045	0	0	0	3,045	0.45	0.00	0.00
22決算	334	2,700	3,034	0	0	0	3,034	0.00	0.00	0.00
23当初予算	432	3,825	4,257	0	0	0	4,257	0.00	0.00	0.45

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	人権教育研修会講師謝金	10		報償費	人権教育研修会講師謝金	30
旅費	研修会参加旅費	72	旅費	研修会参加旅費	77		
需用費	人権教育図書費	245	需用費	研修会参加資料代 人権教育図書費	293		
使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	0	使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	32		
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	7					
合計			334	合計			432

整理番号	8005008	事務事業名	人権教育研究事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	人権教育担当者の研修会への参加数	人権教育担当者研修会への参加者数	人	84	84	84
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	人権教育は学校教育の根幹であり、常に研究を推進していかなければならない。地域性や社会の変化に対応しながら、時代のニーズに応じた人権に関わる課題を研究することは、市内学校にとって必要不可欠な研究である。
	有効性	高い	1 研究発表では、市内の学校園に案内を配布し、多くの教職員の参加を得ており、研究の成果を全市的なものとする中で、明石市の人権教育活性化に結びついている。また、指定を受けた学校では、研究発表後も、教職員の人権感覚が磨かれ、引き続き研究が続けられている。 2 研究によって教師自身のスキルが向上し、そのスキルを児童に還元することができている。
効率性	高い	教職員の資質向上は急務である。とりわけ教職員に実践的指導力を身につけさせるためには、自らの授業研究を通して学ぶことや先輩の優れた実践から学ぶことが有効である。	

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。
	手法の改善	維持	引き続き実践的な授業研究を通して、人権意識の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童・生徒を大切に授業実践を積み重ねていく必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

- 研修会に講師を招聘する際、学識経験者や豊富な実践をもつ諸先輩から人選し、教職員自らが教育実践に活かせる場を設定する。
- 先進校の取組を全市的に広めていく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005009
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課	
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5055	
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 14 年度
	事業	小学校教育振興事業	根拠法令・要綱等	小学校学習指導要領	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画	あかし教育プラン		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小学校の児童・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 2 子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合奏、合唱を聞き合い、音楽的情操を高める。 3 外国語指導講師を小学校に派遣し、外国語活動が円滑に進められるよう教員を支援するとともに児童の外国語への興味・関心・意欲を高める。
事業内容		1 連合音楽会を実施する。 2 教科・総合研究充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 (1)研究指定校 H20 明石小、鳥羽小、明石養護、H21 明石小、鳥羽小、花園小、H22 大観小、花園小、高丘西小、二見西小、H23 大観小、高丘西小、貴崎小、清水小 3 外国語指導業務委託により、外国語指導講師を各学校に派遣する。 (1)外国語指導講師派遣時間数 H21 1,762時間、H22 2,737時間、H23 2,960時間 4 その他経費として、校長会、教頭会、各種部会の全国、県、東播磨、北播磨等の負担金を計上する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	22,714	7,650	30,364	1,440	0	0	28,924	0.55	0.00	0.00
22決算	24,633	5,850	30,483	1,843	0	0	28,640	0.00	0.00	0.00
23当初予算	22,701	4,935	27,636	0	0	0	27,636	0.10	0.65	0.65

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	社会科副読本編集委員旅費	44			報償費	研究会講師謝金
需用費	講習会材料費 指導資料印刷費	30		旅費	社会科副読本編集委員旅費	5	
委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	22,870		需用費	講習会材料費 指導資料印刷費	70	
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,689		委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	20,980	
				負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,631	
	合計		24,633		合計	22,701	

整理番号	8005009	事務事業名	小学校教育振興事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
連合音楽会参加児童数	連合音楽会への参加児童数	人	2,828	2,796	2,767
外国人講師から指導を受けた児童数	小学校5・6年で外国人講師から指導を受けた児童数	人	5,864	5,774	5,643
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	1 教職員が各種研究会に参加することにより、資質向上の一助となっている。 2 外国人講師を配置することにより、異文化理解を図り、コミュニケーション能力の育成につながっている。 3 連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。 以上の点から、小学校教育振興事業は必要不可欠である。
有効性	高い	1 今求められている国際感覚やコミュニケーション能力の育成に外国人講師による英語教育は効果的である。 2 連合音楽会を小学校音楽研究会に委託し、2日間実施、各3部構成としたことで、安全面と保護者の鑑賞機会の充実につながった。 3 研究校を指定し、研究発表の機会を設けたことは、校内の教職員の研修意欲を喚起し、児童の学習意欲を高め、学力向上に資した。 4 授業の達人育成事業を本事業に位置付け実施することで、教師の指導力向上につながっている。
効率性	やや高い	1 平成23年度より小学校における新学習指導要領が完全実施され、小学校5,6年で年間35時間、週1時間程度の外国語活動を実施している。効果的な外国語活動を実施するために外国人講師の配置字数を増加した。今後も1校あたり週17時間配置することは必要である。 2 外国語指導業務委託は、市が直営として雇用することによって生じる経費が削減され、より有能な講師を選択できるなどの効果があった。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	1新学習指導要領の完全実施にともない、小学校の外国語活動が平成23年度より1クラス年間35時間実施することに伴い、外国語指導講師の配置時間数を維持するとともに、状況に応じて検討する必要がある。 ・スクールフレンドや英語サポートなど大学生が学校に入り、きめ細かな指導にかかわることで、児童の学習意欲を高めることができるよう経費増額を検討する必要がある。
手法の改善	維持	引き続き本事業を通して教職員の資質向上や小学校教育の充実に取り組む必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

昨年度までの明石市教育推進会議関連事業を本事業に引き継いだ。今後も本事業において小学校教育の充実を図る。

今後の事業の方向性 (所管課方針)	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）							
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源				
				削減見込 ①	0	0		0	0	0
				増加見込 ②	0	0		0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0					

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	理科おもしろ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005010
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課	
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5055	
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 21 年度
	事業	小学校教育振興事業	根拠法令・要綱等	明石市「理科おもしろ推進事業」実施要綱 明石市「理科推進員」実施要項	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小学校5・6年生児童および担当教諭
	意図（どういう状態にしたいのか）	小学校5・6年生の理科授業に地域の人材による「理科推進員」を活用し、観察・実験活動等における教員の支援などを行うことにより、小学校における理科授業の充実・活性化と理科指導力の向上を図る。

事業内容	1 平成21年度より兵庫県からの助成を受け明石市が委託する事業に切り替わる。希望した学校へ理科推進員を配置している。 (1)理科推進員数 H20 28人、H21 24人、H22 16人、H23 9人 2 理科推進員配置校の5,6年生1学級につき60時間以上の活動をする。活動の内容は、理科の観察・実験棟の準備・後片付け、教材開発の支援等を行う。	
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	6,578	4,950	11,528	6,578	0	0	4,950	0.88	0.00	0.00
22決算	2,114	4,950	7,064	2,114	0	0	4,950	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,414	7,740	9,154	1,414	0	0	7,740	0.10	0.98	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	推進員報酬	1,688		報酬	推進員報酬	880
旅費	推進員旅費	79	旅費	推進員旅費	441		
需用費	材料費	302	需用費	材料費	70		
役務費	通信運搬費	45	役務費	通信運搬費	23		
合計			2,114	合計			1,414

整理番号	8005010	事務事業名	理科おもしろ推進事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	理科推進員の養成講座への参加者数	兵庫県が主催する養成講座へ参加した人数	人	24	16	9
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 県の委託事業になっていることから目的に合うよう、市が主体となって実施する必要は認められる。 2 「理数教育」の充実について課題があるとされていることから、理科教育の充実のため、本事業は有効であると考えられる。
	有効性	高い	1 理科の授業について、準備や片付けにかかる時間が短縮され、観察・実験に費やす時間が十分に保証されている。 2 児童に対して、必要に応じ、実験や観察のアドバイスをすることができるので授業が充実する。
効率性	高い	1 各学校に、理科推進員の派遣について希望をとっており、各学校の実態に応じ、毎月ごとに計画を立て実践しているため効率化は図れている。 2 各学校の5・6年生の人数に応じてそれに適した人数を理科推進員として派遣している。	

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市の予算は国の委託事業費減額に伴い大幅に見直す、引き続き明石市の「理数教育」の向上を目指し、明石の児童に理科への興味・関心を持たせる。
	手法の改善	維持	教員とともに理科推進員も研修に励み、明石の教員の理科教育に関する授業力向上を図っていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

理科推進員の活動内容、学校の推進体制等についての情報交換及び研究・協議を状況に応じて行い、事業の円滑な実施と成果の普及に努める。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8005011	事務事業名	小学校体験活動事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	環境体験事業参加児童数	環境体験事業に参加した小学校3年児童数	人	2,822	2,772	2,719
	自然学校参加児童数	自然学校に参加した小学校5年児童数	人	2,945	2,841	2,798
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	兵庫県が推進している兵庫型体験活動の一環であり、市としても現在、教育に求められていることへの取り組みであると捉え、実施していく必要性がある。
	有効性	高い	3年生においては、児童が地域の自然に出かけていき、地域の人々との協力を得ながら五感を使って営みや大切さを実感できる活動が推進できている。また、5年生においては、児童が自然の中で4泊5日の長期宿泊体験を通して、豊かな感性や社会性を育むなど、3年生から5年生へ発展的な取り組みが実施できている。
	効率性	高い	子どもたちに「生きる力」を育むことを目標とした自然の中でのさまざまな体験活動を推進していく上で、必要な経費が執行されている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	体験活動は、子どもたちにとって「生きる力」を身につける絶好の機会である。今後も、環境体験活動により、地域社会の人の協力を得て、命の大切さを発展的に学ぶとともに、自然学校事業を充実させることにより、「生きる力」の育成を目指した活動を推進していくことが必要である。
	手法の改善	軽微な改善	今後も3年生と5年生を柱にして学校全体のカリキュラムとして、児童の自然と直接触れ合う体験活動を重視していくことが必要である。県交付金の減額に伴い、活動内容を精査しながら実施する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

小学校体験活動の趣旨を踏まえ、地域の特性に応じた体験活動を行う。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	県交付金の減額に伴い、各学校の配当額を減額する。	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
		削減見込 ①	-1,600	-350	0	0	-1,250
		増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	-1,600	-350	0	0	-1,250		

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校人権教育研究事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8005012
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5055		
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	小学校人権教育研究事業	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小学校・特別支援学校の教員
	意図（どういう状態にしたいのか）	人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。

事業内容	1 研究校を指定し、人権・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 (1) 研究指定校 H20 林小、大久保南小、H21 林小、錦が丘小、H22 錦が丘小、和坂小、H23 和坂小、二見小 2 兵庫県人権教育研究大会 東播磨大会、中央大会、全国人権・同和教育研究大会に、小学校の校長や教員が参加する。	
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	507	2,250	2,757	0	0	0	2,757	0.55	0.00	0.00
22決算	531	1,800	2,331	0	0	0	2,331	0.00	0.00	0.00
23当初予算	528	4,675	5,203	0	0	0	5,203	0.00	0.00	0.55

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修会参加旅費	64		64	旅費	研修会参加旅費
委託料	研究指定委託	460	460	需用費	研修会参加資料代	7	
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	7	7	委託料	研究指定委託	460	
	合計		531		合計		528

整理番号	8005012	事務事業名	小学校人権教育研究事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	人権教育は学校教育の根幹であり、常に研究を推進していかなければならない。地域性や社会の変化に対応しながら、時代のニーズに応じた人権に関わる課題を研究することは、市内小学校にとって必要不可欠な研究である。
	有効性	高い	研究発表では、市内の学校園に案内を配布し、多くの教職員の参加を得ており、研究の成果を全市的なものとする一方で、明石市の人権教育活性化に結びついている。また、指定を受けた学校では、研究発表後も、教職員の人権感覚が磨かれ、引き続き研究が続けられている。
	効率性	高い	研究によって教師自身のスキルが向上し、そのスキルを児童に還元することができている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。
	手法の改善	維持	引き続き実践的な授業研究を通して、教職員の人権感覚の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童を大切にした単元・授業づくりを考える資質の向上を図る必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
1 今後も教育委員会が人権教育研究校を指定し、対象校が研究を深めるとともに、市内各校の先進校として研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。	
2 各校においては、研究内容を参考にだけでなく、地域に即した人権教育を推進する必要がある。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005013
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課	
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5055	
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 14 年度
	事業	中学校教育振興事業	根拠法令・要綱等	中学校学習指導要領	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	5-2 質の高い教育を推進する				
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立中学校の生徒・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 2 子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合唱や演奏を聞き合い、音楽的情操を高める。 3 外国人講師を中学校に派遣し、英語の授業が充実するよう教員を支援するとともに生徒の英語への興味・関心・意欲を高める。

事業内容	1 連合音楽会を実施する。 2 教科・総合研究充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 (1) 研究指定校 H20 魚住東中、H21 魚住東中、H22 大久保中、H23 大久保中 3 外国語指導業務委託により外国人講師を各中学校及び明石養護学校に派遣する。 (1) 外国人講師派遣時間数 H20 1,991時間、H21 2,032時間、H22 2,361時間、H23 2,135時間 4 その他経費として、校長会、教頭会、各種部会の全国、県、東播磨、北播磨等の負担金を計上する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	17,932	7,650	25,582	200	0	0	25,382	0.55	0.00	0.00
22決算	17,901	4,500	22,401	180	0	0	22,221	0.00	0.00	0.00
23当初予算	20,118	4,935	25,053	0	0	0	25,053	0.10	0.65	0.65

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	16,800		23年度当初予算事業費明細	需用費	ブックリスト印刷
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,101		委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	18,880	
				負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,098	
	合計		17,901		合計		20,118

整理番号	8005013	事務事業名	中学校教育振興事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	連合音楽会参加生徒数	連合音楽会への参加生徒数	人	484	497	500
外国人講師から指導を受けた児童数	外国人講師から指導を受けた生徒数	人	8,322	8,392	8,442	
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 教職員が各種研究会に参加することにより、資質向上の一助となっている。 2 外国人講師を配置することにより、異文化理解を図り、コミュニケーション能力の育成につながっている。 3 連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。 以上の点から、中学校教育振興事業は必要不可欠である。
	有効性	高い	1 連合音楽会を中学校音楽研究会に委託し、実施したことは、主体的な取り組みとなり、有効であった。 2 研究校を指定し、研究発表の機会を設けたことは、校内の教職員の研修意欲を喚起し、生徒の学習意欲を高め、学力向上に資するとともに、学校の活性化に有効であった。
	効率性	やや高い	1 平成24年度より中学校における新学習指導要領が完全実施され、言語活動の充実が求められる中、英語において外国人講師の配置時間を増加することは必要である。 2 外国語指導業務委託は、市が直接雇用することによって生じる経費が削減され、より有能な講師を選択できるなどの効果があった。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	新学習指導要領の完全実施に伴い、中学校教育を振興させるために、外国人講師の配置方法を拠点校方式に変更した。
	手法の改善	維持	引き続き本事業を通して教職員の資質向上や中学校教育の充実に取り組む必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

昨年度までの明石市教育推進会議関連事業を本事業に引き継いだ。今後も本事業において中学校教育の充実を図る。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8005014	事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み	
	参加生徒数	「トライやる・ウィーク」に参加した生徒数		人	2,657	2,752	2,755
	受入事業所数	市内外の受入事業所数		事業所数	847	932	958
指標で表せない成果							
<p>本事業は、単なる職場体験ではなく、就業体験、自然体験、文化芸術体験など多岐に渡る体験活動があり、「心の教育」として位置づけている。普段は不登校の生徒もこの「トライやる・ウィーク」の期間は、学校を離れた活動に参加できている場合もあり、中学2年生にとってこれからの学校生活や将来の進路を考えるうえで、貴重な機会となっている。</p>							

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<p>1 本事業は平成7年1月の阪神・淡路大震災及び平成9年の神戸市須磨区で起きた事件を契機として、生命を尊重し、共に生きる心や人間としてのあり方を改めて考え、「心の教育」の充実を図ることを目的として兵庫県全域で実施してきたものである。</p> <p>2 学校・家庭・地域社会が連携を深め、地域ぐるみで子どもを育てていくことは、「地域コミュニティの構築」においても大切なことである。</p>
	有効性	高い	<p>1 事業開始から14年目をむかえ、事業の趣旨が浸透し、取組内容も深化してきた。</p> <p>2 これまでの成果を踏まえ、「トライやる・ウィーク」を「キャリア教育」のひとつとして位置づけるなど、生徒一人一人の社会的自立の基礎づくりに向けた継続した取組と一層の充実が必要と思われる。</p>
	効率性	高い	<p>各学校の経費を見直し、平成20年度より1学級あたりの事業費を県補助金の上限より低く設定している。23年度は兵庫県教育委員会交付金交付要綱の規定により交付金が交付されることになった。 (1学級あたり:県交付金交付申請額 150千円 市上限 21年度 280千円 → 22年度 260千円 → 23年度 110千円(兵庫県教育委員会交付金交付要綱に定められた定額交付金による))</p>
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	有効性が高く、全国的にも注目されている先進的な取組のひとつである。「心の教育」の充実を図ることを目的として兵庫県全域で実施してきたものであり、今後も継続した取組が必要である。
	手法の改善	維持	<p>1 各学校の経費は、他市の状況も勘案し、20年度以降に見直しており、今後も継続した事業の取組が必要である。</p> <p>2 平成23年度からは兵庫県教育委員会交付金交付要綱に沿い、1学級当たり150千円の定額交付金となった。</p>

今後の事業展開方針

学校、家庭、地域の連携を更に深めながら、「トライやる・ウィーク」の意義を啓発し続け、子どもたちの「心の教育」に資するよう事業の推進に努めていく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	対象学級数の減少により事業費を減額する。	削減見込①	-400	-200	0	0	-200
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-400	-200	0	0	-200	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校人権教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005015	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5055		
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	中学校人権教育研究事業	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立中学校・特別支援学校の教員
	意図（どういう状態にしたいのか）	人権教育を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。

事業内容	1 研究校を指定し、人権・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 (1) 研究指定校 H20 大久保北中、H21 二見中、H22 二見中、H23 江井島中 2 兵庫県人権教育研究大会 東播磨大会、中央大会、全国人権・同和教育研究大会に、中学校の校長や教員が参加する。
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	277	2,250	2,527	0	0	0	2,527	0.55	0.00	0.00
22決算	302	2,700	3,002	0	0	0	3,002	0.00	0.00	0.00
23当初予算	298	4,675	4,973	0	0	0	4,973	任期付	0.00	合計 0.55

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修会参加旅費	65		23	旅費	研修会参加旅費
委託料	研究指定委託	230	7	需用費	研修会参加資料代	7	
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	7		委託料	研究指定委託	230	
合計			302	合計			298

整理番号	8005015	事務事業名	中学校人権教育研究事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 人権教育は学校教育の根幹であり、常に研究を推進していかなければならない。地域性や社会の変化に対応しながら、時代のニーズに応じた人権に関わる課題を研究することは、市内小学校にとって必要不可欠な研究である。 2 全国発表や県発表に担当学校の教職員を派遣することで、社会の状況を的確に掴み、全国的な視野に立った研究を進め、その成果を全市的に発表することで、教職員のスキルアップにつなげることができる。
	有効性	高い	研究発表では、市内の学校園に案内を配布し、多くの教職員の参加を得ており、研究の成果を全市的なものとする中で、明石市の人権教育活性化に結びついている。また、指定を受けた学校では、研究発表後も、教職員の人権感覚が磨かれ、引き続き研究が続けられている。
	効率性	高い	研究によって教師自身のスキルが向上し、そのスキルを児童に還元することができている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。
	手法の改善	維持	引き続き実践的な授業研究を通して、教職員の人権感覚の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童を大切にした単元・授業づくりを考える資質の向上を図る必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
1 今後も教育委員会が人権教育研究校を指定し、対象校が研究を深めるとともに、市内各校の先進校として研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。	
2 各校においては、研究内容を参考にだけでなく、地域に即した人権教育を推進する必要がある。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼児教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005016
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課	
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5055	
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 12 年度
	事業	幼児教育振興事業	根拠法令・要綱等	幼稚園教育要領	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼稚園の教職員及び園児
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 次世代を担う子どもたちが心豊かでたくましく生きていく力を身につけ、生涯にわたる人間形成の基礎を培う。 2 学びの基礎を培う幼稚園教育の充実のため、保育内容及び方法について、一層の深化・充実を図るとともに、一人ひとりの保育の専門性を向上させる。

事業内容	1 明石市立幼稚園教育研究指定園として3園を指定し、その研究成果を公開するため、研究発表会を実施する。 (1) 研究指定園 H20 魚住幼、大観幼、明石幼、H21 明石幼、鳥羽幼、花園幼、H22 花園幼、鳥羽幼、山手幼、H23 山手幼、大久保幼、二見北幼
	2 校区別の研修としてグループ研究を実施する。中学校区のグループ編成を中心とし、校区ユニット会議とも関連させ、小、中学校との連携強化を図る。さらに平成23年度より保育所が校区UNIT会議に参加することから幼保の連携を視野に入れた取組とする。計11グループで実施する。
	3 各種研修会への参加を通して、教員の資質向上、実践的な指導力の向上を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	132.06	アルバイト	0.00
21決算	7,812	1,465,470	1,473,282	0	0	0	1,473,282	再任用	0.00	その他	105.00
22決算	7,014	1,513,310	1,520,324	0	0	0	1,520,324	任期付	0.10	合計	237.16
23当初予算	7,611	1,346,770	1,354,381	0	0	0	1,354,381				

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報償費	研究会講師謝礼		110	報償費	研究会講師謝礼
旅費		研究会参加旅費	4,947	旅費	研究会参加旅費	5,400	
需用費		研究会資料用紙代	49	需用費	研究会資料用紙代	51	
委託料		研究指定委託	690	委託料	研究指定委託	690	
使用料及び賃借料		施設入館料	0	使用料及び賃借料	施設入館料	10	
負担金補助及び交付金		園長会等各種負担金	1,218	負担金補助及び交付金	園長会等各種負担金	1,350	
	合計		7,014		合計		7,611

整理番号	8005016	事務事業名	幼児教育振興事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	教職員の参加者数	市指定研究発表会、グループ研究への教員参加者数		人	166	161
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	研究指定、グループ研究等を通して、教育・保育内容の一層の深化、充実を図るための研究を行い、その成果を広め、共有したり、園長及び教職員が様々な研修会に参加し、専門的知識や技術を向上させたりすることは、幼児教育の質の維持、向上のためには、是非必要である。
	有効性	高い	教員の資質向上は急務である。とりわけ教員に実践的指導力を身につけさせるためには、自らの件保育を通して具体的に学ぶことや先輩の優れた実践から学ぶことが有効である。
	効率性	やや高い	教員の資質向上に一定の成果は見られるものの、全教職員で成果・課題を共有することには不十分さが見られる。園、地域の実情に合わせて各々が定めた研究テーマをはじめとした目標の達成度を明らかにするなど、研究の積み重ねの成果・課題を明確にする工夫が必要である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	社会の急激な変化、様々な教育改革への対応、それに伴う教委員の資質向上は喫緊の課題である。研究指定、グループ研究をはじめ、先進園の取組の視察、講師を招いての研究会などの研修を通して、教員の資質向上を図るとともに山積する幼稚園教育の諸課題に関する研究をさらに進める。
	手法の改善	維持	引き続き実践的な保育研究を通して専門職としての一人一人の意識の高揚を図るとともに、資質の向上を図る必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

質の高い教育・保育の提供を確保するため、指定研究、グループ研究を中心に教育内容のさらなる充実、深化を図る取組を継続するとともに教員の資質向上を目指す取り組みを進める。さらに、幼保一体化に向けて、国に動きのあることから幼保の連携を視野に入れた取組を進める。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005017	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5055		
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	特別支援学校教育振興事業	根拠法令・要綱等	学校教育法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	5-2 質の高い教育を推進する		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石養護学校在籍児童・生徒並びに教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 児童生徒が明石養護学校で学ぶことにより、一人一人にたくましく生きる力を育成する。 2 教職員が機能回復訓練等について研修を行い、専門性の向上を図る。

事業内容	1 明石養護学校における研修会等や肢体不自由療育キャンプを実施する。 2 タクシー等借上げにより、児童生徒の校外学習時の移動手段を確保する。 3 保護者による送迎が困難な児童生徒の通学に対する補助を行う。 4 医療的ケア体制整備のための委員会を運営する。
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	合計
21決算	6,096	21,450	27,546	0	0	0	27,546	0.55	0.00	0.00	0.55
22決算	4,156	19,650	23,806	0	0	0	23,806	0.00	0.00	5.00	5.00
23当初予算	6,105	10,935	17,040	0	0	0	17,040	0.10	0.10	5.65	5.65

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	研修会講師謝金	90		299	報償費	研修会講師謝金
委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託	507	135	旅費	看護介助員旅費 修学旅行等引率旅費	135	
使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借上げ料	562	507	委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託	507	
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金 通学補助	2,997	824	使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借上げ料	824	
			4,340	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金 通学補助	4,340	
	合計	4,156	6,105		合計	6,105	

整理番号	8005017	事務事業名	特別支援学校教育振興事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	明石養護学校在籍者数	明石養護学校は本市における唯一の市立特別支援学校である。	人	37	39	34
指標で表せない成果						
1 特別支援学校である明石養護学校の教職員の専門性が向上した。 2 明石養護学校の児童生徒の自立心や社会参加できる力が育っている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 肢体不自由のある児童生徒を対象とする特別支援学校である明石養護学校においては、教職員の高度な専門性が必要とされる。 2 在籍児童生徒の障害の特性ゆえに、移動手段の確保が教育活動を行う上で必要不可欠である。 3 医療的ケアを必要としている児童生徒が在籍しており、体制整備のための機関設置が必要である。
	有効性	高い	1 明石養護学校教職員の専門的な資質向上のために、本事業による研修会や肢体不自由療育キャンプが重要な機会となっている。 2 タクシー等の借り上げにより、校外学習・体験学習や他校との交流学习が可能となっている。 3 通学補助により、就学が可能になっている児童生徒が在籍している。 4 医療的ケアに係る体制整備を行うことで、より適切なケアが行えるようになる。
	効率性	高い	1 自立活動の内容に応じた研修がバランスよくタイムリーに実施されている。また、講師に具体的な指導を仰ぐことのできるため、教員の指導力向上が確実に図られている。 2 肢体不自由療育キャンプにおいては、数名のスーパーバイザーを招き、児童生徒・保護者・教職員が3日間集中的な実技研修を受けており、児童生徒一人ひとりの機能回復のためのよりよい環境作りに寄与している。また、市内の小・中学校に在籍している肢体不自由児も対象となっており、貴重な研修の場ともなっている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	1 研修会や肢体不自由児療育キャンプについては回数や内容が適切であり、教職員の専門性向上のためには不可欠である。 2 校外学習等のためのタクシー借り上げについては、在籍児童生徒の人数や障害の状況により利用回数等が左右される。学習指導要領では体験的な学習や交流及び共同学習が重要視されており、校外における学習の機会保障は今後も必要である。 3 通学補助については、児童生徒の就学の機会を保障するものであるため、今後も必要である。経費については対象児童の増減によって左右される。
	手法の改善	維持	現在の内容が定着しており、維持が適切と考えられる。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
肢体不自由のある児童生徒を対象とする特別支援学校である明石養護学校の特性を踏まえると、教職員の専門性向上、児童生徒の移動手段の確保、医療的ケア体制の整備等、今後も引き続き必要であり、事業内容を継続すべきである。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8005018	事務事業名	障害児の自然体験活動推進事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	自然体験活動への参加者数	明石養護学校に在籍する児童生徒の中で、自然体験活動に参加した人数	人	25	19	20
指標で表せない成果						
家庭や学校を離れて、泊を伴う活動は重い障がいのある児童生徒にとって、貴重な体験となっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 市立の特別支援学校で行う行事であるので、市が実施主体であるべきと考える。 2 本事業は兵庫県教育委員会の補助金対象事業である。 3 兵庫県下では小学校5年生対象に小学校体験活動事業(自然学校)を実施している。特別支援学校在籍生徒についても自然体験活動の機会を確保することは重要である。
	有効性	高い	重度の障害のある児童生徒にとって、自然体験や泊を伴う集団活動体験の機会は限定されがちである。本事業により、自然に触れる体験や集団活動において社会性を養うことは教育的に意義深い。
	効率性	やや高い	1 本事業は兵庫県教育委員会の「障害児の自然体験活動推進事業」として実施しており、対象は県下の特別支援学校と定められている。本市においては明石養護学校が対象である。 2 県の補助金の減額により、平成21年度から移動に係るリフト付きバス借上げ料については市費負担としているが、その他の経費については半額を県の補助金で賄っている。また、ボランティアの活用も図っており、効率的に実施されている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	1 兵庫県教育委員会の「小学校体験活動事業」と本事業は連動しており、県教委の主要事業であることから、事業は存続するものと考えられる。 2 県教委の要項には2泊3日程度と明記されているが、明石養護学校の対象児童生徒の障害の状況から、1泊2日が適切であると思われる。 3 来年度の対象児童生徒予定人数(16名)から維持が適切であると思われる。
	手法の改善	維持	重度の肢体不自由児の体験活動に適した施設は限られており、大きく変更することは難しいと考えられる。現在の活動場所や活動内容が定着しており、手法についても維持が望ましいと考えられる。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
兵庫県の保護対象事業として存続すれば、引き続き事業を行っていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石市教育推進会議関連事業		新規/継続	H22廃止済	整理番号	8005019	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)911-5055			
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	事業	明石市教育推進会議関連事業	根拠法令・要綱等	明石市教育推進会議設置要綱			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼稚園及び小学校、中学校、特別支援学校、高等学校の教職員・児童生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市の教育の基本方針である「明石市教育の指針」を具現化し、実践していくことで、今日的な教育課題に対応し、本市の教育を充実させる。

事業内容	1 明石市教育推進会議の提言を受け、3つのプランに基づいた具体的な取組を実施する。 (1)「子どもの学びと育ちを連続させる学力向上プラン」 (2)「心をつなぐ あかしっ子 135Eプラン」 (3)「明石の教育特色プラン」
	2 「子どもの学びと育ちを連続させる学力向上プラン」では、わかる授業づくりをすすめるため、学生スタッフを派遣し子どもたちにきめ細かな指導を行ったり、授業の達人育成事業を実施し教員の指導力を高めたりする。 (1)学生スタッフ配置学校数と配置人数 H20 小学校6校 計14人、H21 小学校12校、中学校3校 計20人、H22 小学校15校、中学校2校 計17人 3 「心をつなぐ あかしっ子 135Eプラン」では、「いじめストップあかし」こども会議を開催、「いじめ防止啓発フォーラム『いじめストップ明石』」などの啓発活動を実施、不登校の早期対応を図る「ストップ不登校あかし」の取組みを進める。 4 「明石の教育特色プラン」では、小中一貫教育の先進校視察や総合教育センター機能のある研究所を視察する。 5 校区ユニット会議を開催し、幼稚園、小学校、中学校の教員が合同研修や授業研究会を行い、校種間の連携を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	1,961	9,900	11,861	0	0	0	11,861			
22決算	2,090	0	2,090	0	0	0	2,090			
23当初予算								再任用		
								任期付		合計

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	学生ボランティア旅費 講師旅費	637		
	需用費	学生ボランティア謝礼(図書カード)・印刷製本費	1,251		
	使用料及び賃借料	会場借り上げ料	42		
	合計		2,090	合計	

整理番号	8005019	事務事業名	明石市教育推進会議関連事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	授業の達人チャレンジャー授業	若手とベテランの教師が授業公開し、資質を高めていく。	回	9	5	
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
効率性			

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成22年度限りで廃止
	手法の改善		

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
平成22年度限りで廃止	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①					
	増加見込 ②					
差引①+②						

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	「あかし・夢・こころ」教育プログラム事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	8005020
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計			
	款	教育費			
	項	教育総務費			
	目	事務局費			
	事業	「あかし・夢・こころ」教育プログラム事業			
第5次長総の戦略の柱展開の方向		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
		連絡先	(078)911-5055		
個別計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
		根拠法令・要綱等	「あかし・夢・こころ」教育プログラム推進委員会設置要綱		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼稚園及び小学校、中学校、特別支援学校に在籍する園児・児童・生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	夢や憧れを抱くことのできる人との出会いにより、子どもの内面に働きかけ、心を耕し、豊かな心を育てる一助とする。
事業内容	各学校園の教育活動に「あかし・夢・こころ」教育プログラムを位置付け、道徳教育を中心として人権教育、総合的な学習の時間等を通じて、地域の方や著名人、芸術家、自分の仕事に誇りをもち取り組んでいる人などを学校園に招聘し、子どもの心に響く教育を進める。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
22決算	18,680	0	18,680	0	0	0	18,680	再任用		その他
23当初予算								任期付		合計

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	「あかし・夢・こころ」教育プログラム事業委託料		17,700		
	使用料及び賃借料	会場使用料	980				
	合計		18,680		合計		

整理番号	8005020	事務事業名	「あかし・夢・こころ」教育プログラム事業					
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み		
	指標で表せない成果							
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明					
	必要性		平成22年度限りで廃止					
	有効性							
	効率性							
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い								
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明					
	事業の規模		平成22年度限りで廃止					
	手法の改善							
	●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針								
平成22年度限りで廃止								
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）			24年度予算事業費増減見込（千円）					
			対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			削減見込①					
			増加見込②					
			差引①+②					

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8015001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校園指導事業	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小・中・高等学校の教職員、児童・生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	生徒指導・不登校対策等における教職員の資質向上を図り、生徒指導の積極的、かつ円滑な推進を図る。

事業内容	1 中学校生徒指導研究指定の実施
	<p>(1) 生徒指導協議会に委託し研究会を実施している。</p> <p>(2) 平成20・21年度の2年間、錦城中学校を指定校として「心の教育」の充実を図るため、人間的な触れあいに基づく生徒指導の研究事業等の実施や生徒指導の研究発表を行った。</p> <p>(3) 平成22・23年度の2年間は、望海中学校を指定校として「学び合い、支え合い、高め合う生徒集団」を研究テーマに確かな学力と豊かな心を育む教科指導・学級指導に取り組んでいる。</p> <p>2 市立小・中・高等学校(42校)における児童・生徒指導の充実と非行児童生徒への指導活動を積極的に実施している。具体的には、教育相談、校区内パトロール、巡回補導、生徒指導研修会等。</p> <p>3 心の教育、不登校対策に関して各中学校区で行われる対策会議を校区ユニット会議に発展的に吸収をしていく。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	4,593	2,750	7,343	0	0	0	7,343	2.60	0.00	0.00
22決算	4,692	23,400	28,092	0	0	0	28,092	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,883	22,100	26,983	0	0	0	26,983	任期付	0.00	合計 2.60

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	旅費	近接地旅費		25	23年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		課運営経費等	385	需用費	課運営経費等		400
委託料		児童・生徒指導委託料 中学校生徒指導研究指定委託料	4,030	委託料	児童・生徒指導委託料 中学校生徒指導研究指定委託料		4,030
使用料及び賃借料		コピー機使用料	231	使用料及び賃借料	コピー機使用料		246
負担金補助及び交付金		東播磨小中養護学校生徒指導協議会費	21	負担金補助及び交付金	東播磨小中養護学校生徒指導協議会費		21
合計			4,692	合計			4,883

整理番号	8015001	事務事業名	学校園指導事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
問題行動の低年齢化やネット被害が波及するなど社会の状況の変化に応じた生徒指導の研究推進が進められている。このことは、明石市の抱える生徒指導上の問題の未然防止や当面の課題解決に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	2年間の指定研究の指定校の実践から、全市的な生徒指導の力量を高めることに繋がっている。問題行動の未然防止策など本市の生徒指導上の課題解決に必要である。各校の生徒指導上の活動を有効に支援するために必要である。
	有効性	高い	社会状況の変化に伴い、地域や家庭も変わっている。生徒指導に係る課題は、年々厳しさを増しており、研究の成果は、市内各校に共有され、効果的に活用されている。生徒指導を円滑に進める上で、有効に活用されている。
	効率性	高い	学校現場が抱えている生徒指導上の研究から、市内の各学校が、課題を共有し、効率的に解決に向けて取り組んでいる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	計画的に研究を進めることで、状況の変化に応じた生徒指導上の課題解決に繋がっている。長期的に指定研究を計画し事業を維持する必要がある。生徒指導上必要な経費を計画的に活用することで、円滑に課題解決を進めている。
	手法の改善	軽微な改善	生徒指導に係る課題解決に向けて、学校現場からのニーズがあり、事業を継続する必要がある。また、非行の低年齢化に対応できるように、小学校の取組を充実をさせる必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
本市の生徒指導を進める上で、重要な事業である。特に問題行動の低年齢化が進んでおり、研修会の充実、問題行動等の防止教室、保護者への啓発など早期対応に向けて対応策を講じる。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	不登校対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8015002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	不登校対策事業	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立学校の不登校児童生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	不登校の予防や早期対応の促進、学校への支援等により、不登校児童生徒の解消を図る。

事業内容	<p>1 不登校予防早期対応システム「ストップ不登校あかし」の推進 平成20年度に新たな不登校生を出さないために、対応マニュアルに基づき各学校が欠席した児童生徒に欠席1日目から対応し欠席が3日続いた場合は、大学からアドバイスを受けることで、学校が各児童生徒に応じた効果的な対策を講じてきた。平成23年度からは大学との委託契約を締結せず、本市単独でシステムを運営する。そのために不登校対策アドバイザーを活用し、体制の定着と充実を図っている。</p> <p>2 スクールカウンセラーの活用</p> <p>(1) 県の派遣するスクールカウンセラーの配置</p> <p>20年度 17校 16名配置 21年度 18校 17名配置 22年度 18校 17名配置 23年度 18校 16名配置</p> <p>(2) 市単のスクールカウンセラーの配置</p> <p>21年度 1校 1名配置 22年度 3校 3名配置 23年度 3校 3名配置</p> <p>3 ストップ不登校あかしのための研修会を年間5回開催 ストップ不登校あかし担当としての資質向上を図り、積極的な対応を促す。</p> <p>参加人数 20年度 21年度 22年度 23年度 246名 264名 277名 前年同程度</p>
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	3,923	27,030	30,953	0	0	0	30,953	1.70	0.00	0.00
22決算	8,127	20,980	29,107	0	0	0	29,107	0.80	0.80	0.80
23当初予算	6,769	20,050	26,819	0	0	0	26,819	任期付	0.00	合計 3.30

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報酬	明石市スクールカウンセラー報酬		5,418	23年度当初予算事業費明細	報酬
報償費		再登校支援事業講師謝礼等	31	報償費	「ストップ不登校あかし」講師謝礼		167
旅費		明石市スクールカウンセラー旅費等	411	旅費	「ストップ不登校あかし」講師旅費、明石市スクールカウンセラー旅費		602
需用費		再登校支援事業実習費 不登校予防リーフレット等	313	需用費	不登校対策リーフレット		220
委託料		不登校早期対応システム「ストップ不登校あかし」委託料	1,890	使用料及び賃借料	「ストップ不登校あかし」教職員研修		110
使用料及び賃借料		ストップ不登校あかし研修会場使用料	64				
	合計		8,127		合計		6,769

整理番号	8015002	事務事業名	不登校対策事業
------	---------	-------	---------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
長期欠席児童・生徒数	年間に30日以上欠席した児童生徒数 (経済的理由、病気、不登校、その他を含む)	人	小学校 150人 中学校 429人	小学校 180人 中学校 424人	前年同程度以下
不登校児童・生徒数	不登校を理由に年間30日以上欠席した児童生徒数	人	小学校 51人 中学校 343人	小学校 69人 中学校 353人	前年同程度以下
指標で表せない成果					
教職員が欠席に敏感になることで、不登校に対する認識を高め、未然防止・早期対応・再登校支援の定着が図れつつある。					

項目	評価	説明
必要性	高い	ストップ不登校あかしのシステムの定着している学校では、不登校の減少に繋がり、成果が現れているが、十分に機能していない学校もある。このシステムは定着から活用の段階にあり、当課が支援の方向性を示し続けることで、システムが浸透し、不登校対策の充実が図られることに繋がると考えている。各学校が活用できるまで、事業を続ける必要がある。 スクールカウンセラーを活用し、課題の多い学校を支援するなど、全市的に不登校対策のレベルを充実させる必要がある。
有効性	やや高い	検討会議が各学校でできるようになるためにFAX対応を継続する必要がある。適切な対応が実施できるようになることで、不登校対策を効果的に進めることができる。
効率性	やや高い	未然防止が進むことで、不登校の減少に繋がると考えている。担当者レベルでの理解は進んでいるが、全教職員の共通認識には、至っていない。
fu		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	ストップ不登校あかしが定着し、教職員の意識改革が進むまで、事業を維持する必要がある。 スクールカウンセラーを複数年同一校に配置し、制度を維持することで、効果的に活用できると考えている。
手法の改善	軽微な改善	ストップ不登校あかし研修会のシステムについては、平成22年度末で大学と委託契約を終了し、平成23年度から当課が主体的にシステムを遂行する。 ストップ不登校あかしのシステムを定着させ、さらなる活用に向けたシステムの充実を図る。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
不登校対策が定着するまで、ストップ不登校あかしのシステムを定着させ、活用できる取組を進める。 不登校問題を含めた臨床に係る課題を解決するためにスクールカウンセラーを市単独で採用する。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	いじめ対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8015003
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費			
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課	
	目	事務局費	連絡先	(078)918-5096	
	事業	いじめ対策事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向			根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則	
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市内幼稚園、小中学校、特別支援学校及び明石養護学校の園児・児童・生徒、教職員及び保護者、一般市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校において、「いじめは絶対許されない」という意識を育成し、あわせて、学校・家庭・地域が一体となり、いじめを許さない市民意識の高揚を図ることにより、いじめのない社会づくりを行う。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			21年度	22年度	23年度
	児童生徒によるいじめ防止の取り組み	“いじめストップあかし”こども会議を開催し、市内小中学校児童・生徒代表がいじめ防止の取り組みを話し合い、今後における各校の取り組みの促しを行う。	1回開催 45名参加	1回開催 44名参加	1回開催 88名参加
	いじめ防止月間における取り組み	11月を「いじめ防止月間」と位置づけ、いじめ問題に対する市民啓発を重点的に取り組む。			
		いじめ防止啓発フォーラムの開催(対象:市民や地域団体等) いじめ防止啓発作品の表彰や啓発講演会	1回開催 230名参加	1回開催 262名参加	1回開催 前年度同程度
		いじめ防止啓発リーフレットの配布 市立小中学校児童生徒等に、いじめ防止と早期対応を目的とするため、啓発リーフレットを配布する。	配布数 28,000	配布数 28,000	配布数 28,000
		いじめ防止啓発作品展の開催 いじめ防止を図るため、小中学校児童生徒等を対象に、標語とポスターを募集し、優秀作品を展示する。	応募数 標語 505 ポスター 280	応募数 標語 532 ポスター 285	応募数 前年度同程度
	「ネットいじめ」等ネットトラブル防止啓発研修会	小学校の児童や保護者等を対象に、インターネットの最新事情と対策に関する学習機会を提供し、子どもたちがネット社会を正しく生きていく力を養う。	教職員研修会1回 10小学校で開催 (903名参加)	教職員研修会1回 10小学校で開催 (931名参加)	10小学校で開催 予定
	ニコニコあかし事業	市立幼稚園児等を対象に、いじめ防止啓発人形劇を上演し、相手を思いやる心を育てる。	12園で開催	14園で開催	14園で開催 予定

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	1,225	34,650	35,875	0	0	0	35,875	2.40	0.00	0.00
22決算	922	27,100	28,022	0	0	0	28,022	0.80	0.00	0.00
23当初予算	1,322	25,720	27,042	500	0	0	26,542	1.00	4.20	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	いじめ防止啓発フォーラム講師謝金 ネットトラブルPTA研修会講師謝金等	431		600		
旅費	「“いじめストップ”あかしこども会議」「いじめ防止啓発フォーラム」	13	40				
需用費	いじめ防止啓発リーフレット、ポスター、カレンダー等	329	527				
役務費	いじめ防止啓発フォーラム会場設営に係る人件費等	50	50				
使用料及び賃借料	「いじめストップあかしこども会議」「いじめ防止啓発フォーラム」等	99	105				
合計			922	合計			1,322

整理番号	8015003	事務事業名	いじめ対策事業
------	---------	-------	---------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
いじめ認知件数	市立小中学校における1校あたりの認知件数	件	小学校 0.39 中学校 2.20	小学校 0.54 中学校 2.00	前年同程度以下
いじめ解決率	いじめを認知した件数のうち、解消または一定の解消が図られた件数の率	%	97.5	97.6	前年同程度以上
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	「いじめ」という行為は命にもかかわる重大な問題であること、また、深刻さ、原因の複雑さから、学校のみならず、家庭を含めた地域全体の課題として捉え、いじめ問題に取り組んでいくことが必要である。
有効性	やや高い	実施事業の浸透が図られ、市立小中学校におけるいじめの認知件数は、横這いの傾向である。啓発対象にあわせて、手法に工夫を行っている。(例えば、「ネットいじめ」等ネットトラブル防止啓発研修会のように、当初保護者向けであったものを、児童と保護者との合同実施も選択できるようにすることにより、家庭での話し合いのきっかけづくりに結びついている。)
効率性	やや高い	いじめ問題に対する、学校や家庭、地域に対する、意識啓発により、問題の未然防止と早期解決が図られていると認められる。意識啓発を効果的に行うため、児童生徒、保護者、教職員等に対象を絞り実施している。事業の実施にあたり、地域の人材の活用を図っている。(いじめ防止啓発人形劇、ネットトラブル防止啓発研修会) 出前講座や講師幹旋などにより、自主的な啓発学習を推進している。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	必要性が高く、有効性、効率性もやや高いという評価の当事業は、継続的に実施していくことでより効果が上がるため、事業規模を維持し実施する必要がある。
手法の改善	軽微な改善	既に、地域の人材活用や自主啓発学習の推進により、効率的で効果的な事業の取り組みに努めている。今後、更に手法を改善することにより、効率化を図る必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
社会状況や、学校や保護者、地域等の意見等を踏まえ、事業の発展的継続を実施していく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8015004
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課	
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096	
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 44 年度
	事業	教育相談事業	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則	
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の幼稚園児、児童、生徒及び保護者等。
	意図（どういう状態にしたいのか）	いじめや不登校、問題行動等に関する教育相談を通じて、相談対象となる子どもの健全育成を支援する。

事業内容	<p>1 教育相談は、これまで正規職員等と非常勤である臨床心理士等の資格を有する専門相談員3名により、電話と面接により行ってきた。平成21年度は、電話相談が545件、面接相談が385件、合計930件の相談件数であった。平成22年度は、電話相談が262件、面接相談が248件、合計510件になっている。相談内容としては、非行問題や不登校に関するものが多く、また、近年、しつけ・子育てに関する相談が増加傾向にある。平成23年度においては、専門相談員を5名配置し、相談業務の充実を図っている。</p> <p>2 教育相談を受けた場合、継続指導に繋げていくことや、学校や関係機関との連携を深めることで、問題の早期解決に努めている。</p>
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	3,049	4,610	7,659	0	0	0	7,659	0.53	0.00	0.00
22決算	3,325	7,525	10,850	0	0	0	10,850	0.80	0.00	0.00
23当初予算	3,290	7,183	10,473	0	0	0	10,473	0.00	1.33	0.00

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	専門相談員報酬	2,880		報酬	専門相談員報酬	3,012
需用費	教育相談に係る消耗品費 啓発ポスター	64	旅費	専門相談員旅費	182		
備品購入費	相談室空調機	381	需用費	教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入	60		
			役務費	電話料	36		
	合計	3,325		合計	3,290		

整理番号	8015004	事務事業名	教育相談事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	一般相談件数	教育相談員による相談件数	件	電話 545 面接 385	電話 248 面接 131	前年同程度
	専門相談件数	専門相談員による相談件数	件	電話 20 面接 160	電話 14 面接 117	前年同程度
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民ニーズとして安心した子育て環境の整備を求められていることから、いじめや非行などの問題行動や、不登校などの教育相談に、市として積極的に対応していく必要がある。また、相談内容が多様化している状況から、専門相談員を活かした相談体制の充実がさらに求められる。
	有効性	高い	窓口の一元化により、問題状況の把握が迅速かつ的確に行え、これまで以上に相談事例に対する早期対応、適切な指導が可能になっている。しかしながら、心のケアなどを必要とする複雑な問題に十分に対応していくため、専門相談員の積極的な関わりが一層求められる。
	効率性	高い	平成21年度から相談窓口を一元化したことから、相談窓口がわかりやすくなり、効率的に対応ができ、市民サービスの利便性を高めた。また、平成23年度から専門相談員の配置を充実させたことから、複雑な案件に対しても効果的な対応をとることができている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	相談内容が複雑化・多様化しており、それに対応するために、担当部署を設けるなどの体制の整備が必要である。
	手法の改善	維持	平成23年度から専門相談員による相談体制の充実を図ったことが、相談内容への効果的な対応につながっている。今後、多様化する相談に対応できる体制をさらに整えていく必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

電話相談や面接相談を充実し、早期の問題解決をめざすとともに、訪問相談を積極的に行うなど、学校支援をさらに進めていく。専門相談員を活用し、相談機関としての機能の充実を図る。関係機関と連携した関わりにより、相談内容に適した対応に取り組む。相談者のプライバシーの確保や、複数相談に対応できる相談室の充実を図っていく。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8015005	事務事業名	適応教室運営事業
------	---------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み	
事業の成果	適応教室(もくせい教室)の通所延べ人数	適応教室:学校復帰に向け、欠席日数を減少させている人数 サテライト教室:学校復帰に向け、欠席日数を減少する回数と延べ人数	人数	18	12	適応教室 前年同程度 サテライト教室 11回/延べ人数150
	校内適応教室通級延べ人数	学級復帰に向けて欠席日数を減少させている人数	人数	54	71	前年同程度
指標で表せない成果						
<p>適応教室では、欠席日数の減少と不登校児童・生徒の居場所として有効に活用されている。 校内適応教室は、11中学校に設置しており、欠席日数の減少と教室復帰に向け、活用されている。 サテライト教室は、不登校による体験不足を補い学校復帰へのきっかけ作りにつなげるとともに、そこに参加する保護者の支援にも繋がっている。</p>						

項目	評価	説明	
事業の評価(所管課評価)	必要性	高い	不登校傾向にある児童生徒にとって居場所としての必要性は高い。 再登校支援の手だてとしての必要性は高い。
	有効性	やや高い	不登校児童生徒の居場所として有効である。 サテライト教室は体験不足を補う手だてとして有効に活用している。 再登校支援に有効に活用している。 学校と不登校生を効率的に繋いでいる。
	効率性	やや高い	引きこもりを防ぐことによって、再登校を効率的に支援している。 生徒指導相談員を活用するなど、人的資源を効率的に活用している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

項目	判断	説明	
今後の事業の方向性(所管課方針)	事業の規模	維持	不登校傾向にある児童生徒の居場所と再登校支援のために現状を維持する必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	研修会や情報共有の場を通して、校内適応教室の体制づくりを支援する。 生徒指導相談員を活用した再登校支援体制を構築する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
不登校傾向の子どもたちの居場所と再登校支援の場として維持する。	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	生徒指導相談員配置事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8015006	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	中学校費	事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課			
	目	教育振興費	連絡先	(078)918-5096			
	事業	生徒指導相談員配置事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
第5次長総の戦略の柱展開の方向			根拠法令・要綱等	平成22年度中学校生徒指導相談配置事業実施要項			
				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立中学校
	意図（どういう状態にしたいのか）	指導上課題の多い中学校に生徒指導相談員を配置し、当該校の生徒指導体制等の充実を図る。

事業内容	1 職務	(1) 中学校における教科指導の補助 (2) 生徒指導に関する事務・教育相談員等の補助 (3) 不登校生徒への支援 (4) その他、生徒指導に係る教育活動の補助
	2 配置人数	平成20年度 23名 平成21年度 25名 平成22年度 25名 平成23年度 25名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	61	32,250	32,311	0	0	0	32,311	0.25	0.00	0.00
22決算	60	34,750	34,810	0	0	0	34,810	0.00	0.00	25.00
23当初予算	110	37,125	37,235	0	0	0	37,235	0.00	0.00	25.25

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	生徒指導相談員研修および校外学習旅費	41		旅費	生徒指導相談員研修および校外学習旅費	90
需用費	資料用紙代	19	需用費	資料用紙代	20		
合計			60	合計			110

整理番号	8015006	事務事業名	生徒指導相談員配置事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
校内適応教室を設置している学校に配置することで、不登校生徒の引きこもり防止に貢献している。 教員と違う立場で、生徒と接することで、相談活動の充実やきめ細やかなこどもの見守り活動が進められ、問題行動の未然防止に繋がっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	問題行動及び不登校対応に欠かせない要員であり、中学校からは、増員を求められている。
	有効性	高い	教員と違う立場で、生徒と接することで、効果的に問題行動や不登校の対応ができています。
	効率性	高い	各学校の状況を視察し、活用状況を検証し、効果的に活用するために限られた人材を適材適所に配置している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	中学校からは増員を求められており、定員減だけは避けたい状況にある。学校現場のニーズに配慮し、定員を維持する必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	23年度の採用時の課題であったパート職員から任期付短時間勤務職員への移行を進める必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

朝の立ち番から下校指導まで、幅広い活躍の報告を受けている。行間指導やエスケープの指導補助から校内適応教室の支援まで、学校現場からのニーズは高い。校内適応教室と別室が12校に設置され、不登校対応にも欠かせない状況にあり、より目的効果ができるように、配置校の希望に配慮しながら事業を維持する。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

24年度予算事業費増減見込（千円）

	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年育成センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8015007	
		分割/統合				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課		
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5096		
	目	青少年育成センター費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度
	事業	青少年育成センター運営事業	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例 明石市教育委員会事務局事務分掌規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の青少年
	意図（どういう状態にしたいのか）	青少年補導委員・地区青少年愛護協議会など、地域や学校、関係機関との連携のもと、青少年の健全育成・非行防止を行う。

事業内容	1 平成23年度2年間の任期で、明石市青少年補導委員205名を委嘱し、その報酬ならびに研修等に要する経費を負担することにより、街頭補導・環境浄化活動等を実施し、青少年の健全育成・非行防止に取り組んでいる。 2 中学校区ごとに組織する、地区青少年愛護協議会と委託契約を結び、各地区における青少年の健全育成に向けた取組みを進めた。 3 兵庫県青少年補導委員会ならびに、兵庫県・近畿地区・全国の青少年補導センター連絡協議会との連携を深め、情報交換会や研修会を通して、青少年の健全育成の担い手としての資質向上と意識の啓発を図っている。 4 平成22年度から万引き防止に力点を置いた街頭補導を、平成23年度も継続して取り組んでいる。	
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	10,562	22,700	33,262	0	0	0	33,262	2.00	0.00	0.00
22決算	10,651	23,250	33,901	0	0	0	33,901	1.50	0.00	0.00
23当初予算	10,627	22,100	32,727	0	0	0	32,727	0.00	3.50	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	青少年補導委員報酬	8,610		報酬	青少年補導委員報酬	8,610
報償費	地区青少年愛護協議会代表者会講師謝金	11	報償費	青少年補導委員研修会 地区青少年愛護協議会代表者会講師謝金	50		
旅費	近接地旅費 研修会旅費	96	旅費	近接地旅費 研修会旅費	150		
需用費	育成センター運営経費、補導委員手帳印刷、車検、ガソリン代等	446	需用費	育成センター運営経費、公用車修繕料、ガソリン代等	601		
委託料	地区青少年愛護活動事業委託 少年非行犯罪緊急対策事業	1,338	委託料	地区青少年愛護活動事業委託	1,040		
その他	地区青少年愛護協議会代表者会使用料、各種負担金	150	その他		176		
合計			10,651	合計			10,627

整理番号	8015007	事務事業名	青少年育成センター運営事業
------	---------	-------	---------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
青少年補導委員活動延べ人数	各地区青少年補導委員活動報告に基づく活動延べ人数により、地域における子どもたちに対する見守り、寄り添いなどの頻度を表す。	人	11,220	10,940	前年度程度
指標で表せない成果					
明石市青少年補導委員205名による街頭補導・環境浄化活動・広報啓発活動等により、青少年の健全育成・非行防止ならびに、地域での子どもを見守る意識の高揚に成果を上げている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	第4次長期総合計画に位置づけられた、青少年の健全育成ならびに非行防止を目的とした事業であり、市が主体となって取り組む必要性が認められる。
有効性	やや高い	補導活動・相談活動・地域活動・環境浄化活動等を計画的・継続的に取り組むことにより、青少年の健全育成ならびに非行防止につながっている。地域における中学校区ごとにおいて、小中学校やPTA、青少年補導員など地域団体等により設置されている地区青少年愛護協議会は、活動を通じて、地域の青少年の健全育成に貢献されている。
効率性	高い	明石市青少年補導委員は、月4回以上の青少年健全育成ならびに非行防止活動に取り組んでいることから、地域による主体的な取り組みを促す優れた手法と認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	青少年の非行問題が低年齢化し、さらには深刻化している状況から、地域の力を活用した取り組みが今後一層求められてくる。その中でも、校区青少年補導委員の力は欠くことができないものになっている。そうしたことから、この団体に対する支援等について、引き続き必要がある。
手法の改善	軽微な改善	これまでどおり、青少年補導委員には月4回以上の活動に従事いただくが、青少年の問題行動が広域化している現状から、校区を越えた合同活動をさらに充実させていく。また、地区青少年愛護協議会の活動については、引き続き支援することで地域での見守り活動を推進していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
青少年補導委員及び地区青少年愛護協議会等による、青少年の非行防止・健全育成に努める。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	非行防止事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8015008	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課		
	款	教育費	連絡先	(078)918-5096		
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	青少年育成センター費	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例 明石市教育委員会事務局事務分掌規則		
	事業	非行防止事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画		あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の園児・児童・生徒・保護者・教職員及び一般市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	青少年の非行・犯罪防止についての関心を高め、子どもたち自らが非行化しないように、保護者・地域の大人たちが、子どもたちを見守り育てていく環境を醸成する。

事業内容	1 平成21年度から7月8月を非行防止強化期間とし、「非行防止啓発フォーラム」(実践発表・講演会)を開催。 また、非行防止を呼びかける横断幕を掲示。 2 兵庫県青少年愛護条例の改正にあわせて、平成21年度は「非行防止リーフレット」を小学5・6年生と中学生に配付。(15,000部) 平成22年度・23年度は「愛護条例のあらまし」を小学5年生に配付。(2,900部) 3 万引き防止対策として、巡回補導中を示すワッペンを作製し、各小中学校に配付。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	402	3,400	3,802	0	0	0	3,802	0.25	0.00	0.00
22決算	133	2,600	2,733	0	0	0	2,733	0.10	0.00	0.00
23当初予算	971	2,465	3,436	0	0	0	3,436	0.00	0.35	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	あかし青少年非行防止啓発フォーラム講師謝金	56		260	報償費	あかし青少年非行防止啓発フォーラムに係る講師謝金等
需用費	あかし青少年非行防止強化期間看板	51	598	需用費	万引き防止ワッペン・ポスター、非行防止月間横断幕等の作成	598	
使用料及び賃借料	あかし青少年非行防止啓発フォーラム会場使用料	26	43	役務費	あかし青少年非行防止啓発フォーラムに係る人件費	43	
			70	使用料及び賃借料	あかし青少年非行防止啓発フォーラム会場使用料	70	
合計			133	合計			971

整理番号	8015008	事務事業名	非行防止事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	フォーラムの参加者	非行防止啓発フォーラムへの参加者数	人	160	120	115
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	青少年の非行防止、ならびに犯罪や被害から守るための取組みであり、市が主体となって一層推進していく必要がある。
	有効性	やや高い	明石市青少年補導委員や地区青少年愛護協議会と連携し、様々な取組みを進めている。今後、さらに保護者・一般市民をも巻き込んだ事業を展開することにより、青少年の非行防止の成果を一層高める必要がある。
	効率性	やや高い	非行防止期間を夏季休業中に設定することにより、「地域ぐるみで子どもを育てる」という意識を持たせることに一定の成果があった。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	地域で子どもたちを見守ることの必要性から、非行防止に向けた広報・啓発活動は今後とも引き続き取り組む必要がある。
	手法の改善	維持	講演会等をととした非行防止啓発活動を引き続き取り組んでいく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
多くの市民が参加できる講演会を開催するなど、地域で子どもを見守り、育てる意識を高めていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8020001	事務事業名	中学校施設整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
生徒が安全にプールを利用できた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市立小学校の体育施設を整備し、教育活動の充実と安全を図ることは重要である。
	有効性	高い	体育施設の整備については、教育活動充実させる上でも必要なことであり、子どもたちに適切な多くの運動を体験させるとともに、安全に活動させられることの意義は大きい。
	効率性	高い	一般競争入札の実施により経費の節減が図られている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	体育施設の整備については、築年数、施設自体の状態等を検討し、老朽化の著しいものより補修していく。
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、現在の手法を維持していく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
今後も施設安全点検等を充分に実施し、充実と安全を図る。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会体育一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020002
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計			
	款	教育費			
	項	保健体育費			
	目	保健体育総務費			
	事業	社会体育一般事務事業			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる	連絡先	(078)918-5059		
個別計画	スポーツ振興計画	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
		根拠法令・要綱等	スポーツ振興法		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他		
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	すべての市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	すべての市民が、健康で明るく豊かな社会生活を営むために、スポーツに親しむとともに、競技力の向上にも結びついていくよう幅広くスポーツを振興する。

事業内容	1 明石市総合体育大会・スポーツ大会開催 開催種目及び参加人数 H21 21種目38,389人 H22 21種目39,653人 H23見込 23種目37,450人
	2 スポーツ教室開催 開催種目及び教室数 H21 16種目41教室 H22 16種目41教室 H23見込 15種目37教室
	3 スポーツ指導者養成研修会・講習会開催 開催種目及び参加人数 H21 21種目1,401人 H22 20種目1,400人 H23見込 20種目1,410人
	4 スポーツ賞表彰 表彰人数 H21 128人 H22 127人 H23見込 前年度なみ

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	5,020	8,384	13,404	0	0	0	13,404	0.85	0.00	0.00
22決算	5,214	4,751	9,965	0	0	0	9,965	0.00	0.00	0.00
23当初予算	5,378	7,360	12,738	0	0	0	12,738	0.05	0.00	0.90

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	スポーツ指導者研修会講師謝礼 各種スポーツ競技大会審判等謝礼	196		200	報償費	スポーツ指導者研修会講師謝礼 各種スポーツ競技大会審判等謝礼
旅費	職員旅費	93	120	旅費	職員旅費	120	
需用費	スポーツ賞表彰式に係る消耗品・印刷製本費、公用車燃料費等	936	1,113	需用費	スポーツ賞表彰式等に係る消耗品・印刷製本費、公用車燃料費等	1,113	
委託料	市民スポーツ大会開催事業委託	3,800	10	役務費	クリーニング代	10	
使用料及び賃借料	スポーツ賞表彰式・スポーツ競技大会等に係る会場使用料、バス借上料	189	3,610	委託料	市民スポーツ大会開催事業委託	3,610	
			325	使用料及び賃借料	スポーツ賞表彰式・スポーツ競技大会等に係る会場使用料、バス借上料	325	
	合計	5,214	5,378		合計	5,378	

整理番号	8020002	事務事業名	社会体育一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	明石市総合体育大会等の参加者数	スポーツをする人の底辺の拡大につながるによりスポーツの振興が図られる。	人	38,389	39,653	37,450
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国、地方自治体、民間団体、地域住民、競技者が一体となった取り組みを展開し、一層のスポーツ振興を図る旨が文部科学省が策定している「スポーツ振興基本計画」に明記されていることから、本市においても積極的に取り組む必要がある。
	有効性	やや高い	平成22年度に実施した市民アンケートによれば、「もっとスポーツや運動をしたい」「できればもっとスポーツや運動をしたい」と回答した方が多かったことからスポーツ振興には有効であると認められる。
	効率性	やや高い	市体育協会に委託することで、多種目の教室・大会等が開催されることとなり、より多くの市民が参加することができるようになっており、効率的であると思われる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性、有効性、効率性ともに高い事業であり、今後も維持継続する。
	手法の改善	維持	今後も市体育協会との連携を図りながら、効率的な運用を図っていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

明石市スポーツ振興計画に基づき、市体育協会との連携を図りながら、本市のスポーツ振興、とりわけ競技力の向上を図っていく。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯スポーツ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020003	
		分割/統合	事業の統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	小学校施設活用事業、全国的スポーツ大会歓迎事業 サイクルスポーツ推進事業		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	生涯スポーツ推進事業	根拠法令・要綱等	スポーツ振興法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画	スポーツ振興計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	すべての市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	自らの健康・体力の維持増進を図れるよう、スポーツをする機会等を提供し、生涯スポーツの推進を図る。

事業内容	1 ニュースポーツ(ショートテニス:平成22年度)講習会開催(年3回) 2 市民ショートテニス大会開催(平成22年度)(年1回) 3 市長杯グランドゴルフ大会開催(年1回) 4 市長杯ペタンク大会開催(年1回) 5 ウォーキング 毎月1回実施 6 ジュニア自転車競技教室の開催(年6回) 7 サイクルスポーツフェスティバル開催(年1回) 8 ニュースポーツ用具の貸出 →上記事業については、継続実施 9 地域スポーツ・レクリエーション事業支援 (1)支援件数 H21 53件 H22 55件 H23見込み 56件 10 小学校の運動場・屋内運動場を開放(委託先:スポーツクラブ21など) (1)体育施設開放:50日 (2)対象校 H21 12校 H22 9校 H23 6校 (3)プール開放:10日以内 (4)対象校 H22 26校 H23 26校 11 関西大学ビーチバレー男女選手権大会を大蔵海岸に誘致(H21、H23) 12 スポーツ振興計画を策定(H22) 13 スポーツ振興計画行動プログラムの策定(H23)
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	10,846	4,192	15,038	1,995	0	0	13,043	0.85	0.00	0.00	0.00
22決算	12,394	4,985	17,379	0	0	0	17,379	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	12,953	7,360	20,313	0	0	0	20,313	0.05	0.00	0.00	0.90

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	スポーツ振興計画策定検討委員会委員・スポーツ教室指導員等謝礼	968		23	報償費	スポーツ大会審判・看護師、スポーツ教室講師謝礼等
需用費	スポーツ大会に係る消耗品費・印刷製本費・食糧費	224	23	需用費	スポーツ大会及びスポーツ振興計画行動プログラム策定に係る消耗品費等	486	
委託料	スポーツ振興計画策定業務委託・ウォーキング推進事業委託・市民ショートテニス大会開催事業委託	10,085	23	委託料	ウォーキング推進事業委託、小学校体育施設活用事業委託、サイクルスポーツ推進事業委託、スポーツ振興計画行動プログラム策定業務委託	10,066	
使用料及び賃借料	スポーツ大会に係る会場使用料	1,117	23	使用料及び賃借料	スポーツ大会・スポーツ振興計画行動プログラム策定に係る会場使用料等	1,156	
				その他	備品購入費、ビーチバレー男女選手権大会補助金ほか	377	
	合計		12,394		合計	12,953	

整理番号	8020003	事務事業名	生涯スポーツ推進事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
大会等に市民が参加することで、健康体力の維持増進が図られている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	平成23年3月に策定した「明石市スポーツ振興計画」における目標指標である「スポーツの実施率の向上」を図るためには必要である。
	有効性	やや高い	市民が参加する(観る・支えるを含む)大会、教室、講習会等の機会を提供し、明石市スポーツ振興計画の基本理念である「スポーツを楽しむ、支え、つながるまち明石」を実現していくためには有効である。
	効率性	やや高い	各種協会や団体との連携を図ることで「するスポーツ」と「みるスポーツ」の二つの振興が効率的に機能している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	「明石市スポーツ振興計画」の進行管理にも結びつく事業であるので、現状を維持しつつより高い成果が得られるように取り組んでいく。
	手法の改善	軽微な改善	関係機関との連携を図りつつ、役割分担等を明確にしていくことにより事業運営の効率化を図る。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
「明石市スポーツ振興計画」に基づき、目標指標の達成を目指すため取り組んでいく。	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
国・県支出金			地方債	その他特定財源		
スポーツ振興計画行動プログラム策定委託料分5,000千円減見込み。	削減見込①	-5,000	0	0	0	-5,000
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-5,000	0	0	0	-5,000

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	体育指導委員活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020004	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	体育指導委員活動事業	根拠法令・要綱等	スポーツ振興法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	スポーツ振興計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	スポーツ振興法第19条に基づき設置された非常勤公務員である体育指導委員
	意図（どういう状態にしたいのか）	体育指導委員が明石市におけるスポーツの振興のため、住民に対し、スポーツの実技の指導その他のスポーツに関する指導及び助言を行うことができるよう支援していく。

事業内容	1 体育指導委員委嘱 委嘱人数 H21 30名 H22 31名 H23 31名	
	2 東播磨地区体育指導委員連絡協議会分担金(均等割、委員数割)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	2,852	4,192	7,044	0	0	0	7,044	0.85	0.00	0.00
22決算	3,011	4,751	7,762	0	0	0	7,762	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,339	7,360	10,699	0	0	0	10,699	0.05	0.00	0.90

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	体育指導委員報酬	2,381		報酬	体育指導委員報酬	2,381
報償費	体育指導委員研修会講師謝礼	270	報償費	ニュースポーツ普及講習会講師謝礼	310		
旅費	体育指導委員旅費	147	旅費	体育指導委員旅費	272		
需用費	体育指導委員研究協議会参加に係る資料代、広報紙	62	需用費	研究協議会参加に係る資料代、広報紙、ニュースポーツ大会に係る消耗品等	202		
負担金補助及び交付金	体育指導委員連絡協議会分担金	93	負担金補助及び交付金	体育指導委員連絡協議会分担金	110		
その他	体育指導委員スポーツ安全保険料、体育指導委員全体会会場使用料	58	その他	体育指導委員スポーツ安全保険料、体育指導委員全体会会場使用料	64		
合計			3,011	合計			3,339

整理番号	8020004	事務事業名	体育指導委員活動事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
体育指導委員が、各地域(小学校区)で取り組んでいるニュースポーツ教室などを通して指導助言を行うことでスポーツの振興が図られている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	スポーツ振興法に体育指導委員の委嘱が定められており、市が行う事業である。
	有効性	高い	体育指導委員の配置により、地域(小学校区)におけるスポーツ振興に有効である。
	効率性	高い	事業費のほとんどが報酬となっており、その額もボランティアの要素が大きく効率化の余地はない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	スポーツ振興法に定められた委員に委嘱し、スポーツ振興法に基づき事業を行っているので、現行を維持する。
	手法の改善	維持	スポーツ振興法に定められた委員に委嘱し、スポーツ振興法に基づき事業を行っているので、現行を維持する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
「明石市スポーツ振興計画」での体育指導委員の役割は非常に重要な位置づけであることから、今後も支援を行っていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8020005	事務事業名	少年クラブ育成事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
入部率	入部数／在籍生徒数	%	88	88	89
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	部活動が学校教育の一環として、教育課程との連携が図られるように留意する必要がある。また、「明石市スポーツ振興計画」における重点施策のうち「子どものスポーツ・運動機会の拡大」のためにも必要である。
有効性	やや高い	スポーツや文化活動に親しみ、学習意欲の向上や責任感、連帯感等の涵養に資するものである。
効率性	やや高い	各中学校区クラブ振興会に委託することで、地域や学校の実情に応じた運営が可能となっている。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	現在の事業予算が、事業を執行するに必要最小限と思われる。
手法の改善	維持	現行を維持する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業の方向性（所管課方針）	
今後の事業展開方針	
「明石市スポーツ振興計画」に基づき、中学生がスポーツに親しむ機会ととらえ、現状を維持しながら取り組んでいく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込①	0	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020006
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課	
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059	
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度 不明
	事業	学校体育一般事務事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	スポーツ振興計画				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼・小・中学校園及び養護学校
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校園における体育・スポーツ活動の活性化を図る。

事業内容	1 学校園における体育・スポーツ活動の活性化を目指し、体力・運動能力実態報告書の作成。 2 学校水泳プールの衛生・安全管理のために、プール管理講習会の開催。 3 学校水泳プール用薬品の購入及び学校水泳プール水質検査を実施。(水質検査は、シーズン中2回実施)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	8,182	2,460	10,642	0	0	0	10,642	0.35	0.00	0.00
22決算	6,700	2,483	9,183	0	0	0	9,183	0.00	0.00	0.00
23当初予算	8,299	3,110	11,409	0	0	0	11,409	0.05	0.40	0.40

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	5	プール管理講習会講師謝礼			報償費	5
旅費	0	職員旅費		旅費	20	職員旅費	
需用費	5,924	学校プール用薬品、児童生徒等の体力・運動能力実態報告書印刷代等		需用費	7,420	学校プール用薬品、児童生徒等の体力・運動能力実態報告書印刷代等	
役務費	771	プール水質検査手数料		役務費	854	プール水質検査手数料	
合計			6,700	合計			8,299

整理番号	8020006	事務事業名	学校体育一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	講習会の参加者数	プール管理講習会への参加者数を安全管理に対する意識・成果の指標とする	人数	新型インフルエンザの関係で講習会中止	164名	137名
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校水泳プールの開設に伴い、プールの安全管理・衛生管理並びに園児・児童・生徒に対する安全指導及び心肺蘇生法、AEDの使用法について講習を行い、プールの正しい利用と安全確保の徹底を図る。
	有効性	高い	学校水泳プールの安全管理・衛生管理を充分に実施し、事故防止に万全の注意を払うとともに、安全確保に努めることは重要である。
	効率性	高い	学校水泳プールの開設に伴い、水泳指導に関わる担当者を集め、安全指導・衛生管理について指導し、事故防止に万全を期すことは重要なことである。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	概ね現在実施している規模で、安全確保の徹底を図る。
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも低くない事業であり、現在の手法で事業を実施していく。 心肺蘇生法及びAEDの使用法についての実技講習は、15グループ程度に分かれて実施している。各グループに指導者を配置し、個別の指導を行っている。今後も、養護教諭の協力を得ながら充実した講習会にする。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
概ね現在実施している規模で、安全確保の徹底を図る。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育関係団体助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8020007			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	保健体育費					事業所管課	教育委員会事務局体育保健課	
	目	保健体育総務費					連絡先	(078)918-5059	
	事業	学校体育関係団体助成事業					自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる		根拠法令・要綱等	学習指導要領					
	3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
個別計画	スポーツ振興計画		<input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立中学校及び高等学校に在籍している生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	部活動等を通じて、生徒の健全育成を図る。

事業内容	中学校体育連盟及び高等学校体育連盟への負担金・分担金を支出し、活動を支援する。	
	1 県・東播磨地区中学校体育連盟分担金(生徒1人あたり170円)	
	2 兵庫県高等学校体育連盟負担金(生徒1人あたり60円)	
	3 全国中学校体育大会 第41回全国中学校剣道大会に係る負担金(単年度)(生徒一人あたり70円)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	2,068	2,471	4,539	0	0	0	4,539	0.35	0.00	0.00
22決算	1,564	2,483	4,047	0	0	0	4,047	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,136	3,110	5,246	0	0	0	5,246	0.05	0.00	0.40

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		中学校部活動検討委員会委員謝礼		15	報償費	
負担金補助及び交付金		県・東播磨中体連分担金、県高体連分担金、東播磨・北播磨地区教育研究会保健体育部会中央研究分担金	1,549	負担金補助及び交付金		県・東播磨中体連分担金、県高体連分担金、全国中学校体育大会に係る負担金	2,121
合計			1,564	合計			2,136

整理番号	8020007	事務事業名	学校体育関係団体助成事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	運動部入部率	運動部入部数／在籍生徒数	%	69	69	69
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育活動の一環として取り扱われている部活動の普及・振興に努める団体を助成することは、生徒の健全育成においても意義深いものである。
	有効性	高い	明石市立中学校及び高等学校に在籍している生徒が参加する大会(総体・新人総体等)を運営する組織を助成する。
	効率性	高い	中体連・高体連への運営補助としての金額が決まっており、改善の余地はない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	部活動の普及・振興や学校体育の研究と充実を図る組織への助成については、青少年の健全育成につながるものであり、重要である。
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、現行の手法により実施する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
必要な事業であり、中体連・高体連への運営補助としての金額も決まっているので、現行のまま継続する。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育研究助成・教員実技研修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020008	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校体育研究助成・教員実技研修事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる					
個別計画	スポーツ振興計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼・小・中学校園教諭
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市立幼・小・中学校園の体育科教育の充実を図るとともに、実技研修を通して教員の資質・指導力の向上を図る。

事業内容	幼稚園・小学校で(運動遊び・水泳)実技講習会、幼稚園・中学校で体育科研究授業及び研究発表会を開催し、教員の資質能力の向上につながる事業を実施。 【幼・少・中学校体育研究事業指定校】 H20 望海中学校、貴崎幼稚園 H21 大久保北中学校、貴崎幼稚園 H22 高丘中学校、錦が丘幼稚園 H23 江井島中学校、錦が丘幼稚園
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	639	2,460	3,099	0	0	0	3,099	0.35	0.00	0.00
22決算	781	2,483	3,264	0	0	0	3,264	0.00	0.00	0.00
23当初予算	842	3,110	3,952	0	0	0	3,952	0.05	0.00	0.40

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	学校体育実技研修講師謝礼	80		23年度当初予算事業費明細	報償費	実技研修・熱中症対策講習会・遊具の安全点検講習会等講師謝礼
旅費	全国学校体育研究大会等旅費	74		旅費	体力づくり、全国研究発表会旅費等	85	
需用費	小・中学校体育研究冊子印刷代	132		需用費	実技講習会用消耗品、小学校体育・表現運動研究冊子印刷代	142	
委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	490		委託料	幼・中学校体育科研究事業委託	490	
負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	5		負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	5	
合計			781	合計			842

整理番号	8020008	事務事業名	学校体育研究助成・教員実技研修事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
実技研修を通して教員の資質・指導力の向上が図られた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	体育科教育の充実を図るために、実技研修会を開催し、教員の資質・指導力の向上に努める必要がある。また、研究発表会を開催することも同様に必要である。
	有効性	高い	各種実技講習会は、教員の指導力の向上に繋がっている。また、運動遊び講習会で得たものは、運動会・体育大会に生かされている。
	効率性	高い	必要最低限の事業費であり、改善は困難である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性・有効性ともに高い事業であり、現状規模を維持する。
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高い事業であり、現行の手法により実施する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
年々若い教師も増えていることから、今後さらに各種研修会を開催し、資質能力の向上に努める。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育行事開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020009	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校体育行事開催事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	スポーツ振興計画					

事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市立小・中学校に在籍する児童生徒
	意図（どういう状態にしたいのか） 学童水泳記録会、中学校総合体育大会・新人総合体育大会を開催し、小中学校の体育・スポーツ活動の活性化を図る。

事業内容	毎年開催 1 明石市中学校総合体育大会の開催(7月) 2 学童水泳記録会の開催(8月) 3 新人総合体育大会の開催(10月)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	2,332	2,460	4,792	0	0	0	4,792	0.35	0.00	0.00
22決算	2,034	2,483	4,517	0	0	0	4,517	0.00	0.00	0.00
23当初予算	5,059	3,110	8,169	0	0	0	8,169	0.05	0.40	0.40

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼	847		1,117	報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼
旅費	中学校総合体育大会総合開会式出席旅費	11	9	旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費	9	
需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、審判・競技役員昼食代	865	947	需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、審判・競技役員昼食代	947	
役務費	各種大会審判員・競技役員損害保険料	46	64	役務費	審判員保険料	64	
使用料及び賃借料	各種大会・激励会会場使用料	265	2,922	使用料及び賃借料	熱中症対策体育大会テント借上料、各種大会・激励会会場使用料、競泳用タッチ版借上料	2,922	
合計			2,034	合計			5,059

整理番号	8020009	事務事業名	学校体育行事開催事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
近畿・全国総体出場者数	県大会を勝ち上がり、近畿・全国大会へ出場する選手・監督の数	人数	95	100	100
全国高校総体出場者数	県大会を勝ち上がり、全国大会へ出場する選手・監督の数	人数	48	46	61
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	学童水泳記録会・中学校総体・中学校新人総体を開催することは、小中学校の体育・スポーツ活動の活性化を図るものであり、必要である。
有効性	高い	生徒の自主的、自発的な参加により行われている部活動については、スポーツに親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養に資するものであり、成果を上げている。
効率性	高い	必要最低限の事業費であり、改善は困難である。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	教育委員会が主催する大会については、青少年の健全育成に資するものであり現状を維持する。
手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、現行の手法により実施する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
明石市中学校体育連盟・小学校体育担当者等との連絡を密にし、活性化を図る。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳		
国・県支出金			地方債	その他特定財源	
削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8020010
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校体育施設整備事業	根拠法令 ・要綱等	学習指導要領		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画		スポーツ振興計画		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼・小・中学校園の体育施設及び遊具等の備品
	意図（どういう状態にしたいのか）	体育施設や備品・遊具を整備し、安全性を確保する。

事業内容	学校体育設備等の充実を図るため、体育備品及び消耗品の購入、遊具・備品の修繕や学校水泳プール浄化装置点検を実施。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
21決算	29,442	2,460	31,902	0	0	0	31,902	正規	0.35	アルバイト	0.00
22決算	27,997	2,483	30,480	250	0	0	30,230	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	42,827	3,110	45,937	0	0	0	45,937	任期付	0.05	合計	0.40

区分（節）	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	
							需用費
委託料	水泳プール浄化装置点検維持業務委託	397	委託料	水泳プール浄化装置点検維持業務委託	678		
原材料費	運動場整備用真砂土及び砂	575	原材料費	運動場整備用真砂土及び砂	836		
備品購入費	学校体育保育用備品	6,553	備品購入費	学校体育保育用備品、体育館改修・水泳プール改築に伴う備品、新学習指導要領改訂に伴う備品購入費	21,580		
合計				合計			42,827

整理番号	8020010	事務事業名	学校体育施設整備事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
学校体育設備(遊具)、備品・消耗品の整備により、運動する場の提供や運動を発展させる道具の提供により、子どもたちの体力の向上及び事故防止等につながっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	体育施設や備品・遊具を整備することは、学校体育の振興・充実を図る上でも必要である。
	有効性	高い	学校体育の振興・充実を図るとともに施設等による事故を防止するためにも必要である。
	効率性	やや高い	体育施設の整備については、年1回市内70校園の体育施設・遊具の点検・調査を実施し、危険度の高いものより順次整備できるように整備計画を立てて実施しており、競争入札の実施により一定の経費の縮減が図られている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性・有効性とも高い事業であり、現状を維持する。
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに低くない事業であり現在の手法を維持する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

体育施設の整備については、年に1回市内70校園の体育施設・遊具の点検・調査を実施し、整備計画を立てる方法にて継続し、学校体育の振興・充実を図るとともに施設等による事故防止に努めていく。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	備品の削減を図る	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
		削減見込 ①	-8,000	0	0	0	-8,000
		増加見込 ②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-8,000	0	0	0	-8,000	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園庭芝生化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020011
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課	
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059	
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 16 年度
	事業	学校園庭芝生化推進事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	スポーツ振興計画				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼・小・中学校園の園庭及び運動場
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市立幼・小・中学校園の運動場及び園庭の芝生化を推進し、幼児・児童・生徒の体力の向上や運動による事故防止等を図る。

事業内容	教職員、PTA会員、自治会会員等で構成される「芝生サポーター」を中心に、市民の「協働と参画」の理念のもとで学校園の芝生の維持管理を実施。	
	平成20年度	市内70校園中51校園で実施
平成21年度	市内70校園中52校園で実施	
平成22年度	市内70校園中53校園で実施	
平成23年度	市内70校園中54校園で実施予定	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	12,798	2,460	15,258	0	0	0	15,258	0.35	0.00	0.00
22決算	11,051	2,573	13,624	0	0	0	13,624	0.00	0.00	0.00
23当初予算	11,320	3,110	14,430	0	0	0	14,430	0.05	0.40	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	学校園芝生化に係る消耗品費	36		100	需用費	学校園芝生化に係る消耗品費
委託料	学校園芝生化委託料	10,803	10,720	委託料	学校園芝生化委託料	10,720	
原材料費	学校園芝生化に係る真砂土	212	300	原材料費	目土	300	
			200	備品購入費	芝刈機購入費	200	
合計			11,051	合計			11,320

整理番号	8020011	事務事業名	学校園庭芝生化推進事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
1 幼児・児童・生徒の体力の向上や運動による事故防止が図られた。 2 芝の緑色が心を癒し、憩いの場となっている。 3 子どもたちや保護者が参加して芝生化を進めることで「みんなの芝生」という意識を芽生えさせ、開かれた学校園づくりに貢献した。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 ライフスタイルの変化に伴い、運動不足や体力低下が問題となっている。こうしたことから、芝生の柔らかさや心地よさといった子どもたちが遊びたくなるような環境をつくることにより、体力の向上をはかり、心身ともにたくましい子どもを育成するため芝生化推進事業は必要である。 2 学校の環境を良くし、潤いのある学習空間をつくる上からも同事業は必要である。 3 緑の基本計画においても学校園の芝生化推進が記載されている。
	有効性	高い	1 子どもたちの多様な動き、転倒等によるケガの防止のほか、環境側面からもCO2の削減や砂埃による近隣住民への被害防止等、効果を上げている。 2 幼稚園や小学校低学年児童などは、裸足で遊んだり、弁当を広げたり、小中学校では、部活動の準備運動や組体操の練習をするなど、色々な場面で活用されており、有効性は高い。
	効率性	高い	「芝生サポーター」との委託契約で事業を進めている。地域の方のボランティア活動により成り立っており、教職員や子どもたちとの共同作業は、学校を愛する心や誇りに思ふ気持ちを育てるとともに、経費面においても低額で取り組みが進められており、効率的である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性・有効性とも高い事業であり、現状を維持する。
	手法の改善	維持	「芝生サポーター」との委託契約で事業を進めている。他市にはない、地域の方のボランティア活動により成り立っている芝生化事業である。維持管理経費を含め、継続した取り組みが必要である。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

「芝生サポーター」との委託契約で事業を進めている。他市にはない、地域の方のボランティア活動により成り立っている芝生化事業であるが、継続した取組を進める。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかしっ子元気・体力アップ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020012
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課	
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059	
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 21 年度
	事業	あかしっ子元気・体力アップ推進事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	スポーツ振興計画				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小・中学校に在籍している児童
	意図（どういう状態にしたいのか）	子どもたちが体を動かす楽しさや心地よさを味わうことができるようにするとともに、体力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てる。

事業内容	児童の心身の成長につながる体力アップの事業。
	平成21年度 キックオフイベント(講演会)開催 450人参加 エンジョイスports教室開催
	平成22年度 新体力テストの数値的向上を目指した取り組み にこにこスポーツチャレンジ教室の実施(4会場) 体育授業の中での取り組み
	平成23年度 新体力テストの数値的向上を目指した取り組み にこにこスポーツチャレンジ教室の実施(6会場) あかしっ子体力向上事業

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	15,000	2,160	17,160	15,000	0	0	2,160	0.35	0.00	0.00
22決算	4,000	2,573	6,573	0	0	0	6,573	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,500	3,110	6,610	0	0	0	6,610	0.05	0.40	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	あかしっ子元気・体力アップ推進事業委託	4,000		委託料	あかしっ子元気・体力アップ推進事業委託	3,500
	合計		4,000		合計	3,500	

整理番号	8020012	事務事業名	あかしっ子元気・体力アップ推進事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	スポーツ教室参加者数	夏季休業日中に開催するスポーツ教室への参加者数	数	729人 (市内11会場)	200人 (市内4会場)	288人 (市内6会場)
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	運動不足や体力低下が問題となっている現在、子どもたちが運動に親しみ、体力の向上に繋がる取組は必要である。
	有効性	高い	運動に親しむ機会を提供し、子どもたちの心身の成長に繋がる体力アップの事業を推進することは、明るく豊かな生活を営む態度の育成につながるものである。
効率性	高い	必要最低限の事業費であり縮減は困難である。	

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性・有効性とも高い事業であり、現状を維持する。
手法の改善	維持	昨年より市内28小学校の教師の協力のもと、小学校体育連盟の先生方を中心に、事業を進める手法に切り替えた。このことにより、多くの教師の指導のもと、より安全に実施することができた。	

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

子どもたちをよく知る学校の教師の協力を得て、学校・地域・保護者が連携し、子どもたちの体力アップに繋がる事業に発展させる。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020013	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校保健一般事務事業	根拠法令・要綱等	学校保健安全法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	学校保健をつかさどる担当職員、学校医等
	意図（どういう状態にしたいのか）	保健指導に関する最新の動きや知識を習得し、資質の向上を図る。

事業内容	<p>全国学校保健研究大会（毎年1回）や全国学校歯科保健研究大会（毎年1回）に校医、担当職員を派遣し、保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知する。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	1,590	7,005	8,595	0	0	0	8,595	0.80	0.00	0.00
22決算	895	8,063	8,958	0	0	0	8,958	0.00	0.00	0.00
23当初予算	849	6,952	7,801	0	0	0	7,801	0.05	0.00	0.85

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費	294		260	旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費
需用費	学校保健一般に係る消耗品費	583	510	需用費	学校保健一般に係る消耗品費	510	
負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会、全国学校歯科保健研究大会等出席負担金	18	39	使用料及び賃借料	学校保健協議会等会場使用料	39	
			40	負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会、全国学校歯科保健研究大会等出席負担金	40	
	合計		895		合計	849	

整理番号	8020013	事務事業名	学校保健一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を把握し、その内容を各学校の養護教諭等に伝達し、学校保健活動の資質向上に寄与した。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	近年、社会の変化に伴い、メンタルヘルス、感染症やアレルギー疾患等現代的な健康に関する課題が深刻化している。児童・生徒等の心身の健康課題に適切に対処するためには、このような現代的課題について最新の動きや知識を習得させることが求められており、本事業の必要性は高い。
	有効性	高い	毎年、全国の研究大会に校医、担当職員を派遣することで、学校保健の現代的課題を研究協議することができ、その内容を各学校の養護教諭等に伝達することで、学校保健活動の資質向上に寄与した。
	効率性	高い	H21事務事業総点検の結果、H22当初予算より消耗品費を削減したところであり、現在の活動を継続することを前提とすると、現事業費削減の余地はほとんどない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学校保健安全法に基づき、学校における保健及び安全に関する最新の知見及び事例を習得することは必要不可欠であり、引き続き現状の規模で事業を行っていく。
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高い事業であり、現在の手法を維持していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、当事業を同規模で実施し、学校保健活動の向上を図る。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8020014	事務事業名	学校保健管理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)に係る講演会等の実施回数及び校数	制度を利用して自主的に開催された講演会等の回数(校数)	回(校)	20(18)	25(24)	23
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 保健室の充実(学校保健安全法7条)、地域医療機関(学校園医等)との連携(学校保健安全法10条)や医療費扶助(学校保健安全法24条)は児童生徒等の健康保持増進を図るために学校保健安全法に定められた必要不可欠な業務である。また、災害共済給付は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく必要不可欠な業務である。 2 近年、性の問題行動、薬物乱用問題が深刻化しており、薬物乱用防止教育・エイズ教育の推進は、必要性が高い。
	有効性	高い	1 学校、地域医療機関(学校園医等)、教育委員会との3者連携を図り、学校保健活動の向上に寄与することができている。 2 各学校に設置している学校保健委員会が開催する各種講演会などの取り組みを支援することで薬物乱用防止教育・エイズ教育を推進することができている。
	効率性	高い	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、本事業を執行していく上で必要最小限の予算である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学校保健安全法や独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校保健活動のために必要な事業であり、現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高い事業であり、引き続き学校、地域医療機関(校医等)、教育委員会の3者連携により現在の手法を維持していく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
引き続き学校保健安全法に基づき、同規模・同手法で事業を実施し、児童生徒の健康保持増進に努めていく。	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童・生徒・教職員健康診断事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020015	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	児童・生徒・教職員健康診断事業	根拠法令・要綱等	学校保健安全法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市児童、生徒、幼児、教職員等
	意図（どういう状態にしたいのか）	健康診断等を実施し、健康保持増進を図る。

事業内容	<p>1 学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断を実施する。</p> <p>(1) 定期健診実施児童生徒幼児数 H20 29,664人 H21 29,358人 H22 29,003人</p> <p>(2) 健康診断実施教職員等数 H20 1,374人 H21 1,403人 H22 1,475人</p> <p>2 学校保健安全法に基づき、就学時及び入園時健康診断等を行う。</p> <p>(1) 就学時健康診断実施人数 H20 2,742人 H21 2,693人 H22 2,577人</p> <p>(2) 入園時健康診断実施人数 H20 1,433人 H21 1,438人 H22 1,425人</p> <p>3 市立児童生徒結核対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな結核対策について協議し、学校、校医と連携し、結核対策に取り組む。</p> <p>(1) 結核対策委員会開催数 H20 3回 H21 2回 H22 2回</p>
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	44,185	5,205	49,390	0	0	137	49,253	0.74	0.00	0.00
22決算	45,006	8,063	53,069	0	0	117	52,952	0.00	0.00	0.00
23当初予算	51,868	6,442	58,310	0	0	117	58,193	0.05	0.00	0.79

	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報酬	結核対策委員会委員報酬		80	報酬	結核対策委員会委員報酬
需用費		健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	1,066	需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	1,212	
役務費		ぎょう虫検査料等	630	役務費	ぎょう虫検査料	1,008	
委託料		健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等	43,230	委託料	健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等	49,408	
					使用料及び賃借料	脊柱健診施設クーラー使用料	2
	合計		45,006		合計	51,868	

整理番号	8020015	事務事業名	児童・生徒・教職員健康診断事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
病気の早期発見や予防につながっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	児童・生徒定期健康診断(学校保健安全法13条、14条)、就学時健康診断(学校保健安全法11条、12条)や教職員健康診断(学校保健安全法15条、16条)、結核予防対策など各種の事業は、学校保健安全法に基づいた必要不可欠な業務である。
	有効性	高い	1 児童生徒や教職員等の健康診断を実施し、病気の早期発見や予防を行い、児童生徒及び教職員等の健康保持増進を図ることができた。 2 就学を予定している幼児に健康診断を実施することにより、保健上必要な指導勧告を行うことで適正な就学に寄与することができた。
効率性	高い	1 教職員健康診断及び就学時健康診断事業につき、明石市医師会と随意契約をすることは、学校医及び市内医療機関の医師で構成される明石市医師会が健康診断結果の活用に際して学校医との円滑な連携が図ることができることから、適切な手法である。 2 児童生徒の健康診断については、学校医及び全市的な対応として明石市医師会と緊密な連携により実施されており、精密検査などが必要とされた児童生徒が学校医等の市内の医療機関を受診することにより、適正に行われている。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学校保健安全法に基づいた事業であり、引き続き現状の規模で事業を推進し、児童生徒幼児及び教職員の健康保持増進を図っていく。
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高い事業であり、引き続き、保護者や学校医等と一層の連携を図りながら現手法で健康診断事業を進めていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
引き続き学校保健安全法に基づき、同規模同手法で健康診断事業を実施し、児童生徒幼児及び教職員等の健康保持増進を図っていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健研究会等開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020016
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課	
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059	
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度 不明
	事業	学校保健研究会等開催事業	根拠法令・要綱等	学校保健安全法	
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画	あかし教育プラン		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	1 学校保健をつかさどる担当職員 2 本市児童
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 講演会等を通じ資質向上を図る。 2 健康の保持増進を図る。

事業内容	<p>1 学校保健会に委託し、(学校保健会は、明石市医師会、明石市歯科医師会、明石市薬剤師会、明石市立学校園長・養護教諭、PTA、明石市教育委員会を中心に組織されている。)学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行う。 (1)学校保健会理事会開催数 H20 3回 H21 3回 H22 2回 (2)講演会開催数 H20 1回 H21 2回 H22 1回</p> <p>2 歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰。また、「歯の衛生週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示。 (1)よい歯習字・ポスター応募者数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">H20</td> <td style="text-align: center;">H21</td> <td style="text-align: center;">H22</td> </tr> <tr> <td>習字</td> <td style="text-align: center;">631人</td> <td style="text-align: center;">600人</td> <td style="text-align: center;">594人</td> </tr> <tr> <td>ポスター</td> <td style="text-align: center;">186人</td> <td style="text-align: center;">168人</td> <td style="text-align: center;">144人</td> </tr> </table>		H20	H21	H22	習字	631人	600人	594人	ポスター	186人	168人	144人
		H20	H21	H22									
習字	631人	600人	594人										
ポスター	186人	168人	144人										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	668	5,205	5,873	0	0	0	5,873	0.74	0.00	0.00
22決算	653	6,263	6,916	0	0	0	6,916	0.00	0.00	0.00
23当初予算	836	6,442	7,278	0	0	0	7,278	0.05	0.00	0.79

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	300		需用費	486	
				委託料	300	
	合計	653		合計	836	

整理番号	8020016	事務事業名	学校保健研究会等開催事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	よい歯の児童表彰児童数	一定の表彰基準を満たした小学校6年生の数	人	353	300	299
指標で表せない成果						
歯の衛生週間に関する事業を通じて、歯の衛生に関する関心及び知識の普及が図られている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校保健安全法に基づき、児童生徒等の心身の健康課題に適切に対処するために、学校保健会を通じて、学校保健に関する諸問題を研究協議する当事業は、必要性が高い。
	有効性	高い	歯の衛生週間一環として、よい歯の児童表彰及び習字作品・ポスターの募集を行うことは、児童・生徒に歯の衛生に関する関心を高めさせ、口腔衛生の普及、むし歯予防の実践活動及び早期発見・早期治療を推進することができた。
効率性	高い	学校保健の向上に資するためには、学校、地域医療機関、教育委員会との3者連携が必要不可欠であり、その機能を担う学校保健会を通じて、当事業を実施することは、手法として効率性がある。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学校保健活動の向上及び児童・生徒等の健康保持増進のため、今後も学校保健安全法に基づき、現状の規模で実施していく。
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、今後も学校、地域医療機関、教育委員会と一層の連携を図りながら現手法で当事業を進めていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き学校保健安全法に基づき、同規模同手法で当事業を実施し、児童・生徒等の健康保持増進及び健康教育の向上を図る。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校給食一般運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020017	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	学校給食費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	学校給食一般運営事業	根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法・明石市就学援助規則・明石市特殊教育就学奨励に関する要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-3 食・海・時を暮らしに生かす		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市立小学校及び明石養護学校の児童生徒
	意図（どういう状態にしたいのか） 安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに学校給食を通じた食育を実施する。

事業内容	1 給食の実施回数 年間185回 給食費 月額4,000円 自校調理方式 H23 直営調理校 17校 民間調理委託校 12校 2 地産池消や食育の観点から、給食に明石の食材(明石のりなど)を使用。 3 毎月の学校給食献立表を作成し、児童の保護者等に配付。 4 就学援助や特殊教育就学奨励に該当する児童・生徒に給食費の扶助。 (就学援助児童扶助額 H20 2,878人 111,561千円 H21 2,912人 119,392千円 H22 2,998人 126,335千円 特殊教育就学奨励児童扶助費 H20 81人 1,542千円 H21 81人 1,798千円 H22 85人 1,806千円)【人数は、3月における人数。扶助額は、年間額】 5 学校給食や食育関係に係る資料や消耗品を購入し学校に対して啓発。 6 毎年1月の給食週間に学校給食展を実施し、学校給食の取り組みを市民に紹介。 学校給食展の参加人数 H20 1,200人 H21 900人 H22 800人 7 中学校給食のあり方の調査・研究。 8 家庭における食育推進事業の実施。(H23限り) (親子料理教室・親子料理講習会・家庭での食育講演会)
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
21決算	401,923	243,060	644,983	654	0	882	643,447	正規	15.60	非常勤	0.00
22決算	443,561	210,343	653,904	468	0	1,134	652,302	再任用	0.50	その他	26.00
23当初予算	510,915	202,820	713,735	1,254	0	1,116	711,365	任期付	0.30	合計	42.40

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	学校給食従事員報酬(20名)分	74,316		23年度当初予算事業費明細	報酬	学校給食従事員報酬(20名)分
需用費	学校給食献立表に係る印刷代、学校給食展にかかる消耗品等	4,179		需用費	学校給食献立表に係る印刷代、学校給食展にかかる消耗品等	1,727	
委託料	給食調理業務委託、中学校給食調査委託等	222,696		委託料	給食調理業務委託、中学校給食調査委託等	278,820	
負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助、東播磨学校給食研究協議等負担金	13,794		負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助、東播磨学校給食研究協議等負担金	14,729	
扶助費	準要保護児童学校給食費扶助、特殊教育就学奨励給食費扶助	128,141		扶助費	準要保護児童学校給食費扶助、特殊教育就学奨励給食費扶助	136,576	
その他	学校給食看護師等謝礼、学校給食従事者派遣等旅費、学校給食展会場使用料	435		その他	中学校給食有識者等謝礼、学校給食従事者派遣等旅費、学校給食展会場使用料ほか	1,563	
合計			443,561	合計			510,915

整理番号	8020017	事務事業名	学校給食一般運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	新規民間委託校数	新規に民間委託を実施した小学校数	校	2	2	2
指標で表せない成果						
児童の適切な栄養摂取による健康の保持増進が図られているとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力が培われている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 学校給食法に基づき定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性がある。 2 近年、児童の食生活の乱れが問題となってきたことから、給食を活用した食育が重要となってきた。
	有効性	高い	1 安全安心な給食を提供し、児童の適切な栄養摂取による健康の保持増進に寄与することができる。 2 食育を通じて、児童に正しい食事のあり方や望ましい食習慣並びに生活習慣を身につける指導を行うことができる。
	効率性	高い	給食調理員の不補充により、給食調理業務の民間委託を順次行い、コスト削減と効率化が図られていると認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	1 学校給食法に基づき定められた事業であり、引き続き市が主体となって、実施していく必要がある。 2 学校給食にさらなる地産地消の推進を図っていく。 3 中学校給食のあり方の検討については、平成23年度に各給食方式の経費の調査等を完了させた後、平成24年度以後に行う方式の決定や施設の設計、施工等については別事業とする。 4 家庭における食育推進事業については、平成23年度限りとする。
	手法の改善	維持	1 退職者不補充により、引き続き民間委託を推進することにより、人件費の抑制を図っていく。 2 地産地消や食育については、米飯給食の推進や、明石近郊の食材の使用、児童が自分たちで栽培した野菜を給食に使うなど、一定の取り組みは実施されているものの、より一層の推進が必要と思われる。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
1 引き続き給食調理業務の民間委託を推進することにより、人件費の抑制を図っていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校給食指導者・従事者研修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020018	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	学校給食費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校給食指導者・従事者研修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-3 食・海・時を暮らしに生かす					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を） 学校給食従事者
	意図（どういう状態にしたいのか） 研修を通じて資質向上を図る。

事業内容	1 学校給食従事者を対象に、調理実習や食育などの研修を実施。 夏季(7月 調理実習1回、8月 研修1回) 冬季(12月 研修1回) 春季(3月 研修1回) 2 学校給食従事者を東京で開催される「食の安全に関する調理員講習会」に参加させる。(参加者 H20 2人 H21 2人 H22 2人 H23 2人)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	763	8,355	9,118	0	0	0	9,118	0.79	0.00	0.00
22決算	749	7,613	8,362	0	0	0	8,362	0.00	0.00	0.00
23当初予算	788	7,517	8,305	0	0	0	8,305	0.30	0.00	1.09

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	学校給食従事者研修会講師謝礼	40		報償費	学校給食従事者研修会講師謝礼	80
旅費	学校給食従事者研修旅費	262	旅費	学校給食従事者研修旅費	418		
需用費	調理講習会用材料費等	304	需用費	調理講習会用材料費等	178		
使用料及び賃借料	学校給食従事者研修会会場使用料	143	使用料及び賃借料	学校給食従事者研修会会場使用料	112		
合計			749	合計			788

整理番号	8020018	事務事業名	学校給食指導者・従事者研修事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
研修を通じて、学校給食従事者の学校給食の衛生面、技術面の資質充実を図ることにより、食中毒の発生もなく、安全安心な給食が円滑に実施されている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校給食による集団食中毒を防ぐために学校給食従事者の衛生面の資質充実を図る研修は必要不可欠な業務である。
	有効性	高い	研修を通じて、学校給食従事者の学校給食の衛生面、技術面の資質充実を図ることにより、衛生的で安全安心な給食を円滑に提供することができている。
	効率性	高い	1 当事業を執行する上で現事業費は必要最小限である。 2 より一層研修を充実させるため、研修内容について検討していく。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学校給食法にある学校給食の健全な発達のため、必要不可欠な事業であり、引き続き現状どおりの規模で実施していく。
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、引き続き現在の手法を維持していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き同規模・同手法で事業を実施し、学校給食従事者の指導面・衛生面・技術面の資質向上に努めていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校給食衛生管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020019
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費			
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課	
	目	学校給食費	連絡先	(078)918-5059	
	事業	学校給食衛生管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる	根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法		
	3-3 食・海・時を暮らしに生かす		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成
個別計画	あかし教育プラン			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理

事業の目的	対象（誰を・何を）	学校給食施設・設備及び学校給食調理従事者
	意図（どういう状態にしたいのか）	適切な衛生状態を保持する。

事業内容	<p>1 学校給食衛生管理基準に基づき、学校給食施設のドライ運用を図るため、床修繕工事を行う。 (1) 下処理室ドライ運用床修繕工事実施校 H20 2校 H21 4校 H22 5校 H23 3校</p> <p>2 老朽化等により損傷した給食に関する施設や備品の修繕。</p> <p>3 耐用年数を経過する等安全又は衛生上更新が必要な給食に関する備品を購入。</p> <p>4 学校給食衛生維持に係る消耗品の更新。</p> <p>5 給食施設の安全衛生を維持管理するため、保守点検や洗浄業務の委託。</p> <p>6 学校給食従事者や学校給食施設の衛生面の検査。</p>
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	71,279	243,355	314,634	0	0	0	314,634				0.00
22決算	74,659	211,440	286,099	0	0	0	286,099			0.50	26.00
23当初予算	97,672	201,128	298,800	0	0	0	298,800			0.56	42.41

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	学校給食に係る消耗品及び給食施設修繕料等	42,459		62,000		
役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、学校給食従事者検便検査料、残留農薬検査、食品検査料ほか	4,956	7,295				
委託料	学校給食排水設備洗浄等委託、学校給食施設保守点検委託	4,196	6,467				
備品購入費	学校給食に係る備品購入費	23,048	21,910				
合計			74,659	合計			97,672

整理番号	8020019	事務事業名	学校給食衛生管理事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
食中毒の発生もなく、安全安心な給食が円滑に実施されている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校給食法により学校の設置者に学校給食衛生管理基準を満たす努力義務が課せられており、当事業は必要不可欠である。
	有効性	高い	学校給食の実施に必要な施設及び設備の整備及び管理を行うことで学校給食衛生管理基準を満たす又は同基準に近づく適切な衛生管理を行うことができ、安全安心な給食を提供することができる。
	効率性	高い	1 引き続き学校給食衛生管理基準を満たすため、当事業を執行していく必要がある。 2 消耗品及び備品については、より精査して購入するよう努める。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学校給食法により学校の設置者に学校給食衛生管理基準を満たす努力義務が課せられており、必要不可欠な業務であるため、引き続き現状どおりの規模で実施していく。
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高い事業であり、引き続き、学校給食衛生管理基準を満たす適切な衛生管理を行っていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き学校給食衛生管理基準を満たすため、今後も同規模・同手法で当事業を執行し、安全安心な給食を提供していく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8020023	事務事業名	小学校施設整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成23年度に関しては予算要求なし。平成24年度以降は必要に応じて予算要求する。
	有効性		
	効率性		
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成23年度に関しては予算要求なし。平成24年度以降は必要に応じて予算要求する。
	手法の改善		
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
平成23年度に関しては予算要求なし。平成24年度以降は必要に応じて予算要求する。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①					
	増加見込 ②					
差引①+②						

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年スポーツ健全育成(指定寄附)事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	8020024	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	22 年度
	事業	青少年スポーツ健全育成(指定寄附)事業	根拠法令・要綱等			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内小学生と保護者
	意図(どういう状態にしたいのか)	スポーツ活動を通じて青少年の健全育成を図る。

事業内容	①少年サッカークラブ所属の小学生や親子を対象としたサッカー教室の開催(県立明石公園陸上競技場) ②トップ選手(ヴィッセル神戸)の派遣してもらい、紅白戦、記念撮影、エキシビジョン、サイン会の開催	
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0			
22決算	5,000	0	5,000	0	0	0	5,000	再任用		
23当初予算								任期付		合計

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料		「ヴィッセル神戸inあかし」実施運営委託		4,998		
需用費		感謝状用額	2				
合計			5,000	合計			

整理番号	8020024	事務事業名	青少年スポーツ健全育成(指定寄附)事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
効率性			
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成22年度限りで廃止
	手法の改善		

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
平成22年度限りで廃止	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①					
	増加見込 ②					
差引①+②						

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	8023001	事務事業名	みんなで子どもの安全を守る運動事業
------	---------	-------	-------------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
学校園情報配信(メール)システム登録者数	より多くの保護者やスクールガード等に不審者情報メールを受信してもらうことで不審者に対する関心が高まり、犯罪への抑止力となり、事業効果の指標とする。	件	10711	14857	16,000
スクールガード登録者数	スクールガード登録者数が、保護者や地域の人々の子どもの安全に対する意識の向上、並びに学校を含め安全な地域づくりにつながる指標とする。	人	4753	4994	5,000
指標で表せない成果					
スクールガードを中心とした子どもの見守り活動は、お互いに挨拶を交わすなど、子どもたち、スクールガード、保護者、学校、警備員が一体となった地域コミュニケーションの活性化となる。					

項目	評価	説明
必要性	高い	子どもの安全は社会全体で守るものであり、学校、保護者、地域、行政、警察等関係機関が連携して行っていく必要がある。 地域全体で子どもの安全を守り、犯罪への抑止力を高めるため、より多くの人々により子どもの安全を守る取り組みをさらに推進していく必要がある。
有効性	高い	「地域の子どもは地域で守る」という趣旨のもとスクールガードを中心とした熱心な見守り活動が行われ、挨拶を交わすなど、子どもと、スクールガードや保護者、学校が一体となった地域コミュニケーションが活性化され、犯罪への抑止力となっている。 学校園情報配信(メール)システム登録者数が年々増加するなど、子どもの安全を守ることにに対する意識の向上につながっている。
効率性	高い	事務的な業務だけでなく、防犯訓練や防犯教室、出前講座の実施など、警察OBや教員OBの専門性を活用して必要最小限の体制で実施している。 スクールガード活動をはじめ、地域が主体となった、子どもの安全対策の取り組みの推進に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	次代を担う子どもを守り育てることは地域社会全体の課題であり、この事業の必要性、有効性とも高く、少なくとも現状の規模は継続して行っていく。
手法の改善	維持	現時点の評価として、有効性、効率性ともに高く、現在の手法を維持必要があると考える。ただ、今後とも、子どもを取り巻く社会情勢や生活環境の大きな変動も予想されることから、時代に即して効果的な安全対策が講じられるよう見直し等に努めていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
「地域の子どもは地域で守る」という趣旨のもと、引き続き事業の維持・充実に取り組む。 学校警備員の配置事業を含めて、総合的な調整を図りながら、より効果的な子どもの安全対策の構築に向けて、今後の方向性を検討していく。	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
おれんじキャップ等消耗品費の増365			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	365	0	0	0	365
	差引①+②	365	0	0	0	365

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	ほんだいすきプラン事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局地域連携課	
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5057		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	ほんだいすきプラン事業	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律 文字・活字文化振興法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	第2次子どもの読書活動推進計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	子ども(概ね18歳以下)
	意図（どういう状態にしたいのか）	子どもが自ら読書に親しみ、読書習慣を身につけることを目指し、ことばを学び、感性を磨き、表現力を高め、感性や創造力など内面の世界を豊かにする子どもの読書活動を一層推進する。

事業内容	1 学校における読書活動の充実	<p>(1)小・中・養護学校において、文部科学省の「学校図書館図書標準」に示された蔵書冊数(約488,000冊、平成20年度末蔵書数約344,000冊)を達成する。(平成21年度末:小学校81%、中学校84%、養護学校72%、22年度末:小学校93%、中学校95%、養護学校88%) 合わせて、幼稚園・明石商業高等学校についても蔵書の充実を図る。(平成23年度)</p> <p>(2)図書を活用した教育活動の充実のため、教育委員会事務局に司書職員を配置し指導助言を行う。(平成23年度)</p> <p>(3)「中・高等学校への図書管理システムの導入と養護学校のシステム更新(小学校は、20年度更新済み)」、「図書装備仕様の統一と装備済み納品」、「図書管理システム用データと図書の同時納品」などのシステムを整備する。(平成21年度)</p> <p>(4)小・中学校で活動するブックママ等図書ボランティアへ、活動の支援となる消耗品を提供し図書室の充実を図る。(平成23年度)</p> <p>(5)読書啓発のため、「本 だいすき! (明石市小学校推薦図書・子どもブックリスト100)」を作成し、小学校、養護学校の全児童に配布した。(平成21年度、22年度以降継続配布)新たに「乳幼児用ブックリスト」を作成し配布する。(平成23年度)</p> <p>(6)「音読・朗読発表会」、「ブックアドベンチャー」など読書意欲を高めるイベントを開催する。(平成23年度)</p>
	2 読書環境改善のための施設整備	<p>図書室における児童生徒の読書環境の向上を図る。(平成21年度:山手小学校図書室移設 平成22年度:明石商業高等学校及び小学校23校への空調導入(残る5校は23年度以降)、図書室の書架の増設<空調導入、書架増設は、学校管理課対応>)</p> <p>3 保育所等における読書活動の充実</p> <p>幼少期から本に親しむ環境を整備するため、市立・私立の保育所、通園療育センター「ゆりかご園」において、また地域での読書活動を一層支援するため、「こども夢文庫」や「子育て支援センター」において、それぞれ蔵書の充実を図る。(福祉部での対応)(平成23年度)</p> <p>4 みなくる(子ども図書館)における「子ども読書の日」などの記念イベントの開催</p> <p>子どもの読書活動の啓発と子ども図書館の利用促進のため、「子ども読書の日」(4月23日)や「開館記念日」(11月1日)にちなんだ記念イベントを開催する。[子ども図書館運営受託団体により実施](平成23年度)</p> <p>5 市立図書館・西部図書館における読書推進活動の実施</p> <p>「子ども読書の日」の記念イベント、「夏休みおたのしみ会」などのイベントや、おはなし会やテーマ本の展示などの啓発事業を継続的に展開する。[図書館指定管理者において実施](平成23年度)</p> <p>6 文化博物館と連携した、絵本原画展及び記念イベントの開催(平成22年度)</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2時	再任用	その他
21決算	83,459	19,800	103,259	0	0	0	103,259	正規	1.20	1/2時	0.00
22決算	89,470	23,800	113,270	0	0	0	113,270	再任用	1.40	その他	3.00
23当初予算	92,000	23,060	115,060	0	0	2	115,058	任期付	0.00	合計	5.60

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	旅費	ブックサポーター研修会交通費他	15		2	報償費	「音読・朗読発表会」、「ブックアドベンチャー」講師等謝礼	110
	需用費	学校図書室用図書、目録データ、ラベル等消耗品他	83,009		3	需用費	学校図書室用図書、目録データ、ボランティア支援用消耗品他	89,440
	委託料	絵本原画展業務委託	4,498			役務費	「音読・朗読発表会」ホール人件費、「ブックアドベンチャー」保険料	39
	使用料及び賃借料	図書館システム使用料、イベント会場使用料	1,948			委託料	寄贈図書等装備	230
						使用料及び賃借料	図書館システム使用料、イベント会場使用料	2,181
		合計			89,470		合計	92,000

整理番号	8023002	事務事業名	ほんだいですきプラン事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	小学校図書貸出冊数	学校図書室が児童に有効に活用されている指標とする。	冊	319,729冊 (18.6冊/人)	366,773冊 (21.8冊/人)	374,090冊 (23.0冊/人)
指標で表せない成果						
子どもたちに身近な学校園等の蔵書の充実や、様々な啓発イベントの実施など、子どもの読書活動の推進に向けた取組により、子どもたちの読書への興味、関心を高めるとともに、本に触れ、親しみ、読書の楽しさを知る機会を提供することができた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	「子どもの読書活動の推進に関する法律」並びに、この法律を受けた「明石市第2次子どもの読書活動推進計画」に基づき、市が主体となって子どもたちの読書活動の推進に取り組むものである。 子どもたちの読書離れが指摘されるなか、読書活動の推進に引き続き取り組む必要がある。 小学校、中学校及び養護学校の図書室については、文部科学省の「学校図書館図書標準」において必要な蔵書冊数が示されており、平成23年度末に達成見込みであるが、今後は既存図書の内容の見直しや汚破損による買い替え、また新刊書の購入を図る必要がある。
	有効性	高い	学校図書室の図書を買・量ともに充実させることで、子どもが本に接する機会が増え、読書意欲の向上につながっている。 幼稚園等における絵本を充実させることにより、幼少期から本の楽しさに触れる機会が増えている。 子ども図書館や市立図書館・西部図書館でのイベントの開催により、図書館に行く楽しみが増え、読書の推進につながっている。
	効率性	高い	学校図書室の図書の整備仕様の統一を行い、整備済み納品を特別な費用負担なしに実施するとともに、図書管理システムの整備により、受入・貸出・返却・蔵書検索など効率的な学校図書館運営を行うことができるようになった。 ブックママなどボランティアによる学校図書室の運営参加や、図書館指定管理者、子ども図書館運営受託者により啓発事業等が実施されている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	本事業は、子どもの読書活動の推進のため、平成21年度から平成23年度までの3か年の重点プログラムとして、学校園等の図書の充実や小学校等の図書室における空調整備、蔵書の増加に対応した書架の増設、読書に関わるイベントの開催などの取組を進めてきた。 特に、重点目標である、小学校、中学校及び養護学校の図書室の「学校図書館図書標準」に示された蔵書冊数100%を、平成23年度に達成することで、重点プログラムとしてのこの事業の目的は達したものとして休廃止とする。ただし、図書の更新や読書活動の啓発等の必要な取り組みは、一定の事業規模で実施していく。
	手法の改善	休廃止	本事業により、学校図書室の図書の充実や読書に関わるイベントが開催され、子どもの読書意欲の向上が図られてきた。本事業は休廃止とするが、子どもが自ら読書に親しみ、読書習慣を身につけるためにも、子どもの成長過程に応じて、読書活動の推進に向けて、必要な取り組みを推進していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
本事業により充実を図った学校園等の図書や学校図書室の更なる活用を図るため、「子どもの読書活動推進事業」などで、以下の取り組みを進める。	
1 学校園等の図書については、内容が古くなったものや汚破損のものや新刊書の購入が必要であるため、国の方針や予算措置等に基づき、事業規模を縮小して、小、中、養護学校においては「学校図書館図書標準」の100%の維持と内容のさらなる充実を図る。	
2 平成21年から5年リース契約にて導入している学校図書室の図書管理システムの維持を行う。	
3 小学生用及び乳幼児用ブックリストの新入生等への配付を継続実施する。	
4 音読・朗読発表会など、読書意欲を高めるイベントを開催する。	
5 ブックママ等読書ボランティアの活動を支援するため、研修会の開催や必要な消耗品等の支援を行う。	

事業の休廃止のため。	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	削減見込①	-92,000	0	0	-2	-91,998	
	増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	-92,000	0	0	-2	-91,998		

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校安全管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023003
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費			
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課	
	目	事務局費	連絡先	(078)918-5057	
	事業	学校安全管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	根拠法令・要綱等	学校保健安全法		
	5-2 質の高い教育を推進する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成
個別計画	あかし教育プラン			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理

事業の目的	対象（誰を・何を）	小学校、養護学校、幼稚園の児童、園児
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校内及び登下校時等の子どもたちの安全を確保する。

事業内容	<p>【学校警備員の配置】学校園への不審者侵入による子どもへの被害を防止し、校内及び校区内の安全性を確保するため、全小学校及び明石養護学校に警備員を各2名配置し、校門付近での常駐警備及び校内外（併設幼稚園を含む）の巡回警備を行う。</p> <p>（配置日）明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則（昭和33年教育委員会規則第4号）第22条第1項に規定する授業を行わない日以外の日（年間約200日）</p> <p>（配置時間） 午前7時45分から午後5時まで</p> <p>（配置場所） 市内を4ブロックに分けて委託 第1ブロック（8校区）…明石小、松が丘小、朝霧小、人丸小、中崎小、大観小、王子小、林小 第2ブロック（6校区）…鳥羽小、和坂小、沢池小、藤江小、花園小、貴崎小 第3ブロック（8校区）…大久保小、大久保南小、高丘東小、高丘西小、山手小、谷八木小、江井島小、明石養護学校 第4ブロック（7校区）…魚住小、清水小、錦が丘小、錦浦小、二見小、二見北小、二見西小</p>
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.90	0.00	0.00
22決算	147,899	9,170	157,069	0	0	0	157,069	0.20	0.00	0.10	0.10
23当初予算	150,000	8,700	158,700	0	0	0	158,700	0.00	0.00	1.20	1.20

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	学校警備員配置業務委託料	147,899		23	委託料	学校警備員配置業務委託料
	合計		147,899		合計		150,000

整理番号	8023003	事務事業名	学校安全管理事業
------	---------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
学校園への不審者侵入による子どもへの被害件数	被害の発生がないことが、最大の目的であり、指標とする。	件	0	0	0
指標で表せない成果					
警備員の配置(常駐)による犯罪抑止効果及び保護者への安心感を与えている。教職員の負担軽減にもつながっている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	子どもの安全を守ることは、社会にとって欠かせないものなのであり、設置者として、学校園への不審者の侵入等による危険を防止し、子どもが安全に安心して、過ごせるよう学校園の安全性を高める責務がある。
有効性	高い	重大な事件や学校園への不審者侵入による子どもへの被害は発生しておらず、警備員の配置(常駐)による保護者への安心感、教職員の負担軽減という成果をもたらしている。 ただ、より効果的な安全対策については、引き続き検証が必要と考える。
効率性	やや高い	平成23年度から3年間の長期継続契約を締結し、入札により委託料の削減を図っている。 相当の経費を要しており、費用対効果の面から、効率的な事業のあり方については、引き続き、地域や保護者の理解や協力を求めながら慎重に取り組んでいく必要がある。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	子どもの安全を守ることは、社会にとって欠かせないものなのであり、学校・家庭・地域・行政が連携を深めながら、引き続き安全性を確保するため、事業規模を維持していく。 その一方で、地域による見守り活動等との連携の下、学校、家庭を含めた地域の意向を踏まえた上で、より効果的な方策に取り組む。
手法の改善	維持	学校警備員の配置については、学校、保護者、地域から一定の評価を受けており、現在の手法を維持しながらも、子どもの安全のために、社会全体のより多くの目で見守ってもらえるよう、今後とも、学校・家庭・地域・行政の連携を深めるとともに、地域に開かれた学校園として、より効果的で効率的な安全対策に取り組む。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
当面、学校警備員の配置を基本としながらも、地域の人々による子どもの見守り活動への支援を充実させるとともに、地域に開かれた学校園を推進することにより、学校警備員配置の見直しを含め、地域の意向等を踏まえた上で、より効果的で効率的な子どもの安全対策に取り組んでいく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
国・県支出金			地方債	その他特定財源		
平成23年度から3年間の長期継続契約で一般競争入札をしたことによる委託料の減(-20,000千円)	削減見込①	-20,000	0	0	0	-20,000
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-20,000	0	0	0	-20,000

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会教育一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023004
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費			
	項	社会教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課	
	目	社会教育総務費	連絡先	(078)918-5057	
	事業	社会教育一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる	根拠法令・要綱等	教育基本法、社会教育法、明石市社会教育委員の定数及び任期等に関する条例、明石市社会教育委員会議規則		
	3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成
個別計画	あかし教育プラン			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、社会教育委員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の要望や社会の要請に応えられるよう、社会教育を振興するため、社会教育に関する施策や事業の推進を図る。社会教育を振興するため、教育委員会の諮問機関である社会教育委員からの意見等を参考としながら、調査研究に取り組む。 地域連携課業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行する。

事業内容	1 社会教育委員会議の運営及び社会教育委員の調査研究活動の推進 平成20年度 5回開催 「家庭教育の支援」の提言 平成21年度 4回開催 家庭教育啓発パンフレットの作成 平成22年度 3回開催 地域と学校との連携について検討 平成23年度 4回開催(見込み)
	2 社会教育の推進に係る総合的な調整業務 3 課の庶務に関する業務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	4,204	12,850	17,054	0	0	0	17,054	1.00	0.00	0.00
22決算	1,302	11,590	12,892	0	0	0	12,892	0.30	0.00	0.00
23当初予算	1,770	11,340	13,110	0	0	0	13,110	0.70	2.00	2.00

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報酬	社会教育委員報酬		208	報酬	社会教育委員報酬
旅費		社会教育関係会議等旅費	46	旅費	社会教育関係会議等旅費	270	
需用費		コピー用紙ほか事務用品等	450	需用費	コピー用紙ほか事務用品等	460	
委託料		リソグラフ機器年間保守料	63	委託料	リソグラフ機器年間保守料	63	
使用料及び賃借料		コピー使用料	203	使用料及び賃借料	コピー使用料	232	
負担金補助及び交付金		東播磨・北播磨地区社会教育振興会負担金	332	負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会負担金	349	
	合計		1,302		合計	1,770	

整理番号	8023004	事務事業名	社会教育一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
教育委員会の諮問機関である社会教育委員からの意見や提言等により、社会教育の振興が図られている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	教育基本法及び社会教育法の規定に基づき、市として社会教育を推進するため、引き続き総合的な調整に取り組んでいく必要がある。 社会教育の推進に住民の意向や地域の実態が反映されるよう、外部の意見を取り入れるためのしくみとして、社会教育法等の規定に基づき、社会教育委員を設置し、その調査・研究活動や会議を運営している。 学校、家庭、地域が相互に連携した教育の推進が求められるなか、学校教育と分けて社会教育を論じることが困難となっており、社会教育委員について、教育全般に意見を求めるものとの整理を検討していく必要がある。
	有効性	やや高い	社会教育委員による調査、研究活動のほか、社会教育委員会議から、社会教育課題に対する検討結果を、提言として受け、社会教育の推進に取り組んできた。 子どもたちの健全な育成を中心として、様々な社会教育事業の推進や図書館や少年自然の家などの社会教育施設の整備・運営に取り組んできた。
	効率性	やや高い	社会教育に識見を有する社会教育委員からの意見や社会教育委員会議からの提言を受けて、社会教育を推進してきた。あかし教育プランや生涯学習ビジョンの各取り組みの推進方法との整理を図りながら、社会教育委員のあり方について見直していく必要がある。 限られた体制のもと、様々な社会教育事業の推進や社会教育施設の整備・運営など、社会教育に係る総合的な調整を行ってきた。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現状の事業の必要性や有効性から、当面、事業規模の確保は必要と考えるが、多様化する社会において、学校教育と社会教育を包括する総合的な教育行政や生涯学習推進の取り組みと調整・整理しながら、事業規模についても見直しに取り組んでいく必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	社会教育の推進に当たっては、住民の意向や地域の実態が反映されるよう、市民や社会教育委員などからの意見を積極的に取り入れ、市民ニーズに対応していく必要がある。 あかし教育プランや生涯学習ビジョンの各取り組みの推進方法との整理を図りながら、社会教育委員のあり方について検討していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
あかし教育プランや生涯学習ビジョンの各取り組みの推進方法との整理を図りながら、社会教育委員のあり方について検討していく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校支援地域本部事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8023005
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費				
	項	社会教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課		
	目	社会教育総務費	連絡先	(078)918-5057		
	事業	社会教育一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		根拠法令・要綱等	兵庫県「学校支援地域本部事業」実施委託要綱		
	5-2 質の高い教育を推進する					
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	小・中・養護学校の児童及び教員、地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	教員が子どもと向き合う時間を拡充するとともに、地縁的なつながりの希薄化などによる低下が指摘される「地域の教育力」を活性化するため、地域全体で学校教育を支援する体制を整備する。

事業内容	1 実施方法	「明石市学校支援実行委員会」(PTA、子ども会、小中学校長会の代表、指導者、学識者等で構成)を設置し、各学校での支援事業の企画、評価、支援を行うとともに、各学校への消耗品の支給や学校教育を支援するボランティアが安心して活動できるよう、保険に加入している。
	2 支援事業の実施状況	平成20～23年度は、全校にあたる28小学校、13中学校、1養護学校において実施。
	3 支援事業の具体的な内容	体験学習や教科の指導・補助……地域の自然環境、伝統文化・歴史、福祉、音楽 学校図書への支援……図書整理、読み聞かせ 郊外活動等の安全指導……自然学校、校区探検
	4 ボランティア保険	平成20年度 794学級 × 1,500円 = 1,191,000円 平成21年度 786学級 × 1,200円 = 943,200円 平成22年度 780学級 × 1,200円 = 936,000円 平成23年度 773学級 × 1,200円 = 927,600円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	495	1,350	1,845	0	0	0	1,845	0.25	0.00	0.00
22決算	471	2,500	2,971	0	0	0	2,971	0.20	0.00	0.00
23当初予算	1,300	2,805	4,105	866	0	0	3,239	任期付	0.00	合計 0.45

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	学校支援ボランティア旅費	3		報償費	学校支援実行委員会謝金	69
役務費	学校支援ボランティア保険料	468	旅費	実行委員会出席旅費	1		
			需用費	コピー用紙ほか事務用品	294		
			役務費	学校支援ボランティア保険料	936		
	合計		471	合計	1,300		

整理番号	8023005	事務事業名	学校支援地域本部事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	ボランティア実人数	多くの方が学校支援ボランティアに登録され、活動することが成果であり、指標とする。	人	2,274	2,150	2,200
指標で表せない成果						
地域の人々が有する知識や経験等を発揮する機会となり、特に高齢者等の生きがいにも繋がる。地域と子どもたちや学校との交流になり、地域コミュニティの活性化が図られる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	国・県での制度化を受け、平成20年度から実施する事業であり、①教員の子どもと向き合う時間の拡充、②市民の学習成果を活かす場の開拓、③地域の教育力の活性化を図るため、地域全体で学校の教育活動を支援する取り組みが必要である。
	有効性	やや高い	各校区での取り組みにより、①子どもたちと地域の人々との交流やふれあいの深まり、②子どもたちの知識や学習意欲の向上、③子どもたちの他者への思いやりや郷土愛の醸成、④学校の教育活動に参加意欲のある地域の人々の活動の応援、⑤地域と学校との連携や協力の進展が成果として報告されている。地域の人々の思いと学校が期待することとの円滑な調整を行う方を検討していく必要がある。
	効率性	やや高い	各小・中・養護学校への地域等の支援活動に対して、学校、家庭、地域連携事業である「放課後子ども教室推進事業」の運営委員会と「明石市学校支援実行委員会」が業務し、そこでの協議の上、国・県補助のもと、活動保険等に加入している。国・県制度の対象外経費のうち、徹底した効率化のもと、市単独事業として必要な経費の一部を支給している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	青少年の健全な育成を図るためには、地域との連携をより緊密にし、地域ぐるみで育成する施策に重点を置く必要があり、地域で学校の教育活動を支援する取り組みについても一層の推進を図っていく。平成19年度までのいきいき学校応援制度の成果が引き継がれ、ほとんどの小学校や中学校で、地域の人々等による支援活動が実施され、ボランティア登録されている人数も市内全体で2,000人を超えており、現在の事業規模は維持していく必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	国の制度は平成22年度より委託事業から補助事業に変更されており、これに対応して財源を確保しながら取り組みを進めている。学校とボランティアとの調整方法や必要な経費の精査など、より効率的な取り組みとなるよう、検討していく必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
子どもたちの健全な育成に係る地域連携事業として引き続き推進していく。より効率的で効果的に事業を進めるため、放課後子ども教室など他の地域連携事業とともに、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図る取り組みの整理を検討していく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	成人の日記念行事事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023006
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課	
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057	
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 28 年度
	事業	成人の日記念行事事業	根拠法令・要綱等	「成人の日」の行事について(S31.12.10文部省文部事務次官通達)	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-3 明石のファンを増やす	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	新成人
	意図（どういう状態にしたいのか）	成人となった市民を祝い励ますとともに、成人としての義務と責任の自覚を促す。

事業内容	1 式典の開催	昭和28年度(昭和29年1月)から「成人の日」に開催。 式典の企画・運営は、平成9年度(平成10年1月)から新成人で構成する「成人式実行委員会」に委託しており、開催までに20回程度の会議を開催 するなど、新成人の創意工夫による自主的な運営となっている。 平成17年度(平成18年1月)からは、翌年度に成人となる者もメンバーに加え、その経験が引き継がれ、円滑に式典が運営されている。
	2 式典の内容	平成22年度(平成23年1月10日)の式典は、対象者約2,900人のうち、6割強となる約1,800人の参加があった。 また、「進～地のもん明石から～」をテーマに、新成人による舞台発表、中学校・高等学校の恩師からのお祝いメッセージビデオの上映など、新成人の意向を反映したものとなっており、会場周辺では子ども基金への募金活動も行った。
	3 式典開催の安全対策	市職員が約80名従事するほか、警備会社へ警備業務の一部を委託するとともに、補導委員会等の協力団体や警察等の関係機関からの協力を得ている。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	4,759	9,050	13,809	0	0	0	13,809	0.55	0.00	0.00
22決算	4,508	5,800	10,308	0	0	0	10,308	0.40	0.00	0.00
23当初予算	4,881	6,035	10,916	0	0	0	10,916	0.00	0.95	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	手話通訳者・看護師謝礼		33		報償費
	需用費	成人式開催案内印刷費等	510		需用費	成人式開催案内印刷費等	540
	役務費	成人式案内状通信運搬費	376		役務費	成人式案内状通信運搬費	376
	委託料	成人式警備等委託料	3,372		委託料	成人式警備等委託料	3,650
	使用料及び賃借料	市民会館使用料	217		使用料及び賃借料	市民会館使用料	270
	合計		4,508		合計		4,881

整理番号	8023006	事務事業名	成人の日記念行事事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	式典参加者数	成人式式典に対象者の多くが参加することで実施効果であり、指標とする。	人	2,000	1,800	1,900
指標で表せない成果						
成人式対象者と次年度対象者で構成する実行委員会で、式典の企画、準備、当日の運営までをやり遂げることにより、新成人に魅力のある式典内容となるとともに、実行委員の資質の向上に繋がっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	「国民の祝日に関する法律」に規定される「成人の日」の趣旨を踏まえ、成人となった市民を祝い励ますとともに、成人としての義務と責任の自覚を促すことを目的として、成人式を実施している。 青少年の健全な育成の成果として、二十歳を迎える若者を励まし、更なる成長を促すものであり、約7割の参加率を示すなど、対象となる市民のニーズは高いと考える。
	有効性	やや高い	同級生たちが自主的に運営していることにより、新成人にとって魅力ある式典内容となり、一体感が育まれ、例年対象者の約7割が参加されるなど、多くの新成人の参加意識の向上に結びついている。 新成人全体に、成人としての義務と責任の自覚を促すものとなっているのか、その検証が必要である。
効率性	やや高い	新成人等で構成する「成人式実行委員会」に式典の企画運営を委託しており、新成人の意向が反映されるとともに、自主的な運営となっている。 式典の安全対策については、警備業務の一部を警備会社に委託するとともに、補導委員会や警察等の関係機関・団体の協力を得ている。その一方で、式典の運営補助を含めて約80名の市職員が従事しており、将来的には削減を目指し、効率的な警備体制を検討する必要がある。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業目的から対象者は限られているが、一定の必要性や有効性があり、現在の事業規模は維持していく。
	手法の改善	軽微な改善	警備業務等の委託を積極的に進めるなど、効率的な事業実施に努めているところであるが、当日約80名の市職員が従事しており、より効率的な体制を検討する必要がある。 新成人全体に、成人としての義務と責任の自覚を促すことができるような開催のあり方について、検討していく必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
成人式実行委員会による企画運営を継続することで、実行委員会に参加した新成人自身の企画力や調整力が高められ、その成長につながるるとともに、新成人にとって魅力ある式典内容となり、多くの新成人の参加意識の向上に結びつけていく。 より効果的で効率的な警備体制や開催方法について、引き続き検討していく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会教育団体振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8023007		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057				
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	社会教育総務費	根拠法令・要綱等	社会教育法				
	事業	社会教育団体振興事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市連合PTA並びに幼稚園、小・中・特別支援・高等学校のPTA
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会教育団体である各PTAにおいて、子どもたちの健全な育成を目的とした社会教育活動を推進するため、リーダーの資質向上とともに、地域での取り組みの活性化を図る。

事業内容	1 人権教育やPTA活動に対する研修等を明石市連合PTAに委託して実施している。 2 実施内容 (1)人権教育リーダー研修会(年2回実施) (2)実践発表会(毎年2月頃に実施) 平成23年度発表校園 人権教育の部(松が丘幼、大久保小)、PTA活動の部(高丘東幼、二見西小、大蔵中) (3)単位PTA人権教育等研修会(幼稚園29、小学校31、中学校13、計73団体) 研修会、講演会、ビデオ学習会、福祉体験学習会等

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
21決算	1,566	3,900	5,466	0	0	0	5,466	正規	0.20	アルバイト	0.00
22決算	1,566	3,970	5,536	0	0	0	5,536	再任用	0.60	その他	0.00
23当初予算	1,566	4,000	5,566	0	0	0	5,566	任期付	0.10	合計	0.90

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	22年度決算事業費明細	委託料	PTA研修事業委託料		1,566	23年度当初予算事業費明細	委託料	PTA研修事業委託料
	合計		1,566		合計		1,566	

整理番号	8023007	事務事業名	社会教育団体振興事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
すべての学校園PTAにおいて、人権教育などに関する研修活動が実施されるとともに、あいさつ運動などの実践的な活動に結びついている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	社会教育法に定める社会教育関係団体の1つとして、保護者と教職員が連携しながら、学校や家庭での教育の振興に努め、子どもたちの健全な成長を図るため、人権教育研修などの社会教育活動を支援する必要がある。
	有効性	高い	毎年の実践発表会において、PTAに留まらず地域との連携による様々な活動の成果が報告されている。引き続き、子どもたちの健やかな成長のため、PTAと地域とが関わりを一層高められるよう、取り組みを進める必要がある。
	効率性	高い	連合PTAに委託することにより、リーダー養成や実践発表会などの全市的な事業に加え、各学校園における研修活動等を効率的かつ一体的に実施してきた。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	保護者と教職員により組織されているPTAは、これまでから学校・家庭・地域を結ぶ懸け橋として大きな役割を果たしている。今後もこの連携・協力をより確かなものにするため、継続して事業を推進する。
	手法の改善	維持	連合PTAに委託することで、すべての学校園PTAにおいて、人権教育などに関する研修活動が実施されるとともに、あいさつ運動などの実践的な活動に結びついている。また、PTAに留まらず地域との連携による様々な活動が一層充実されるものと期待される。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
社会教育法に定める社会教育関係団体の1つとして、保護者と教職員が連携しながら、学校や家庭での教育の振興に努め、子どもたちの健全な成長を図るため、PTAにおける人権教育研修などの社会教育活動を支援していく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	文化財保護調査・啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023008	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局地域連携課	
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057		
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明
	事業	文化財保護調査・啓発事業	根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則・明石市文化財審議会規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内の文化財を保護するとともに、文化財啓発事業を推進することにより、市民の文化財に対する理解を深める。

事業内容	1 文化財審議会の開催 明石市内に所在する文化財のうち、特に貴重な資料等については明石市指定文化財に指定し保護にあたっている。この文化財を指定し保護することについて、教育委員会の諮問に応じ調査審議のうえ答申するのが文化財審議会の役割である。審議会は日本美術史・日本経済史・考古学・民俗学等幅広い見識をもった委員5名で構成されており、文化財保護に対する貴重な意見を聴取するため、3回開催する。
	2 埋蔵文化財包蔵地除草の実施 古墳・窯跡等文化財を包蔵する土地を埋蔵文化財包蔵地といい、市内には現在220箇所のにぼる包蔵地がある。そのうち明石市が所有する魚住町金ヶ崎古墳、幣塚古墳、大久保町高丘古窯跡群については地下遺構が破壊されることを防ぐため、除草作業を実施する。
	3 市指定文化財保護に対する補助 市内には国指定文化財が6件、県指定文化財が13件、市指定文化財が34件の合わせて53件の指定文化財がある。そのうち明石市指定無形文化財5件の保存団体については、年額40000円を補助し、文化財の保護にあたる。
	4 「発掘された明石の歴史展」の開催 市内で実施した発掘調査の成果を広く周知するため、明石市立文化博物館において毎年テーマを変え「発掘された明石の歴史展」を開催している。平成23年度は19回目にあたり、テーマは「明石の古墳」とし、市内並びに近隣各市から出土した弥生時代終末期から古墳時代前期にかけての土器や石製品等の遺物を展示し、その時代の様子を紹介する。また関連イベントとしてバスツアー、記念講演会・シンポジウムを実施する。
	5 地域文化財の普及活用事業 市内各所に点在する文化財（建物・石造品・史跡・まつり等）の状況調査を行い、庁内の関係部署をはじめ学校やコミセン等と連携した会議を開催する中で、地区内の文化財の所在や概要を記したマップ付冊子を作成する。
	6 出前講座の実施 コミセンや高齢者大学において、明石市内にある文化財を知ってもらい、それらを大切に保護し継承していこうとする意識を高めてもらうため、文化財保護事業の概要と訪問した地域の歴史及び伝統文化を紹介する「明石の文化財」と題した出前講座を適宜開催する。
	7 明石藩家老関連史料目録作成作業業務委託 明石藩の家老を務めていた黒田半平の子孫より当時所有していた鎧や兜、槍をはじめ古文書、陶磁器類等の整理を行い、明石市への寄

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.05	アルバイト	0.00
21決算	4,121	10,800	14,921	0	0	0	14,921	正規	1.05	アルバイト	0.00
22決算	4,773	10,530	15,303	0	0	0	15,303	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	6,680	10,485	17,165	0	0	180	16,985	任期付	0.60	合計	1.65

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報酬	文化財審議会委員報酬		120	23年度当初予算事業費明細	報償費
需用費		企画展図録作成費・文化財案内板修繕費ほか	1,125	旅費	地域文化財普及活用事業に伴う講師招聘旅費		86
役務費		文化博物館作業室設置パソコン通信サービス料ほか	375	需用費	地域文化財マップ付冊子印刷製本 文化財保護調査用消耗品費		988
委託料		発掘された明石の歴史展開催業務委託ほか	2,399	役務費	企画展啓発用ポスター・チラシ発送料		224
備品購入費		文化博物館収蔵庫内スチール棚ほか	323	委託料	「発掘された明石の歴史展」展示業務、文化財目録作成等委託		4,400
その他		報償費・旅費・使用料及び賃借料・補助金の合計	431	その他			820
合計			4,773	合計			6,680

整理番号	8023008	事務事業名	文化財保護調査・啓発事業
------	---------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
企画展「発掘された明石の歴史展」の入館者数	市内で出土した埋蔵文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。	人	1735	2,257	2,500
出前講座「市内の文化財について」の実施回数	市内団体等の要請により行った出前講座の件数により文化財啓発活動の量を示す指標とする。	回 (人)	3 (約100人)	6 (約200人)	8
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	国民の財産である文化財の保護・啓発のために必要な措置を講じ、市民の文化的向上及び郷土文化の理解促進に貢献することは、当該事業の根拠法令である文化財保護法及び明石市文化財保護条例の理念に基づく行政の責務であり、今後これらを活用し、個性豊かなまちづくりに寄与していく上でも極めて必要性が高い。
有効性	高い	市指定文化財の保護団体等に対する補助金の交付、また市内で発掘された埋蔵文化財を年一回文化博物館で展示公開するなど、広く市民に文化財の保護・啓発意識をもってもらうことに一定の成果を上げている。
効率性	高い	企画展の開催や包蔵地除草などについては専門的知識・技能を有する機関・業者に委託を行い、人件費用の削減に努めている。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	市民文化・生活様式の変化に伴い、とすれば長年にわたって受け継がれてきた伝統文化も廃絶する恐れが生じている。 文化財の保護・啓発事業は、当市はもとより全国のほぼ全ての自治体で文化財保護法及びそれに基づく条例等に基づき行われており、行政が主体となって行うべき事業である。事業費の削減は文化財保護行政の後退にも繋がりがかねないことから、現在の事業規模を維持する必要がある。
手法の改善	維持	展示や出前講座を通して、文化財保護の重要性を訴えることにより、市民自らもその保護・啓発活動に協働して関わっていただくことができ、事業の維持に必要なと思われる最小限の財源で一定の効果を挙げている。 また企画展の開催にあたっては他市町との連携や市民ボランティアとの協働により経費を軽減していることなどから、現状の手法を維持する必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

地域にある文化財を保護・啓発することは、歴史を活用した地域づくりを進め、それを担う地域住民を育てることができることから、今後もこの事業を積極的に推進することにより、より一層の地域づくり・人づくりに寄与する必要がある。
長期的な視野から未来を担う小・中学生にも興味をもってもらおう、体験学習や出前講座等の機会を増やし、郷土の文化への理解・愛着を醸成する。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	前年度実施した地図付冊子の普及活用を図るイベント（コミセン・地域会館等で行う展示講演会及び史跡見学会）並びに明石藩家老関係資料の公開展示に向けた経費の増	削減見込①	0	0	0	0
増加見込②		945	0	0	0	945
差引①+②		945	0	0	0	945

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8023009	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	社会教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課			
	目	社会教育総務費	連絡先	(078)918-5057			
	事業	埋蔵文化財発掘調査事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる		根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例			
	3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内に所在する埋蔵文化財
	意図（どういう状態にしたいのか）	周知の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅等を建築する際に発掘調査を行い、埋蔵文化財の記録保存化を図る。開発事業に先立ち、遺跡の存否あるいは範囲の確認のための試掘・確認調査を行うことにより、適切な埋蔵文化財の保護措置をとり、円滑な開発事業の推進を図る。

事業内容	<p>明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施する。</p> <p>調査方法としては、機械により遺構面まで掘削し、人力によって遺構面の検出、掘削を行う。そして出土した遺構等は写真撮影を行い、図化して記録保存を図る。</p>
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	6,582	4,950	11,532	4,875	0	0	6,657	0.35	0.00	0.00
22決算	6,197	5,310	11,507	4,950	0	0	6,557	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,576	6,095	10,671	3,600	0	0	7,071	1.20	合計	1.55

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	記録写真現像料ほか	300		需用費	消耗品費 印刷製本費	376
委託料	埋蔵文化財発掘調査業務委託料	5,897	委託料	発掘作業委託	4,200		
合計			6,197	合計			4,576

整理番号	8023009	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
開発行為によって破壊される埋蔵文化財について、確認調査のデータに基づき、開発業者へ設計変更等を指示するなど、埋蔵文化財の保存に向けたきめの細かい協議を行うことができている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	埋蔵文化財は、その地域にどのような歴史があったのかを雄弁に語る貴重な財産であり、開発にあたっては破壊を受ける箇所を対象に開発事業者側に調査費用の負担を求めている。その際の協議を円滑に進める上でも事前の確認調査等によりデータ収集を行政が行う必要性は高い。 また個人住宅建設の場合においては、個人に調査費用を求めることが困難なことから市が費用を負担する必要がある。
	有効性	高い	開発行為の事前に行う試掘調査・確認調査を行政が行うことにより、当該開発行為によって埋蔵文化財が破壊されるかどうかを判断し、破壊される場合には設計変更等を指導して埋蔵文化財の保護を図り、やむなく破壊される場合には事前のデータに基づき事業者側に必要最小限の負担で済むよう、行政が発掘調査に伴う高度な知識をもって対応しており、埋蔵文化財保護に十分貢献している。
	効率性	高い	財源である国・県補助金が年々減少し、事業費全体が縮小傾向にある中で、重要性・緊急性の高い遺跡を優先的に選定し、しかも委託料を執行するにあたり一般競争入札を導入して事業費の圧縮を行っており、効率よく業務を行っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	埋蔵文化財の発掘調査は、開発行為に対して一定の制限を加えることから、開発業者に対して高度な知識と豊富な経験で対応する必要性があり、当市では発掘調査指導員として任期付短時間勤務職員の活用を図りながら対応している。 ただし、一時の低迷状態から景気が回復傾向にあり、開発事業が増加していること、また長期的な展望に立って埋蔵文化財の保護に当たるためには、事前の確認調査事業を行政主体となって行う必要があり、規模のさらなる拡充が求められる。
	手法の改善	維持	大きな事業財源である国県補助金が年々減少するなかで継続して事業を行うために、一般競争入札の導入によりコストを最大限抑制するとともに、発掘調査も必要最小限に留めるなど、引き続き現行の手法を工夫して対応していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

昨今の経済情勢の悪化により、いきすぎとも言えるコスト主義が幅を利かせ、文化財発掘調査等直接利益を生み出さない事業を取り巻く環境が悪化している。
当該事業は国・県補助金が事業財源の約4分の3を占めているが、毎年のように補助金が削減され、結果として開発に伴う適正な埋蔵文化財保護に支障をきたしつつある。埋蔵文化財の発掘調査は、その土地にどのような埋蔵文化財が残存していたかを明らかにする行政としての最低限の責務であり、厳しい情勢の中ではあるが今後も継続して行う必要性がある。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)	新規/継続	継続事業	整理番号	8023010	
		分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課		
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057		
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	埋蔵文化財発掘調査事業	根拠法令 ・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市内に所在する埋蔵文化財
	意図(どういう状態にしたいのか)	周知の埋蔵文化財包蔵地内の開発に先立ち、事前に発掘調査を行うことにより、資料の適切な保存を図り、地域の歴史・文化の向上に役立てる。

事業 内容	<p>明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等埋蔵文化財包蔵地内における大規模開発(集合住宅建設、宅地造成事業等)に伴う記録保存のための発掘調査について、事前に開発事業者と調査費用・調査期間を定めた協定を締結し、調査業務を開発事業者より受託し、事業を行う。</p> <p>なお、調査作業については民間の発掘調査専門業者に委託する。</p> <p>調査方法としては、事前に行った試掘調査・確認調査の結果、開発により埋蔵文化財が破壊されると判明した箇所について、機械により遺構面まで掘削し、その後人力により遺構の検出、掘削を行い、遺構面の写真撮影・図化作業を行い記録化する。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	0	4,950	4,950	0	0	0	4,950	0.35	0.00	0.00	0.00
22決算	5,223	5,310	10,533	0	0	7,185	3,348	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	60,300	6,095	66,395	0	0	64,521	1,874	1.20	合計	1.55	

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	2			需用費	消耗品費等
需用費	記録写真現像料ほか	128		委託料	埋蔵文化財発掘業務委託	60,000	
委託料	埋蔵文化財発掘業務委託	5,093					
	合計		5,223		合計		60,300

整理番号	8023010	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み

指標で表せない成果

受託事業としてではなく、開発事業を円滑に進めるため、市と事業者と事業者が選定した発掘調査を行う業者との3者協定を行い調査を行った事例があり、その際に発掘調査に要する費用の7パーセントを市に納入させ、緊急事業に伴う調査に要する経費を補っている。
また、発掘調査により出土した遺物・遺構について、記者発表や地元住民向け現地説明会を行い、広く市民に地域の埋蔵文化財を広報することができた。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	文化財保護法に基づき定められた事業であり、発掘された出土品は国民共有の財産になり、今後活用等の手段を市が講じていくことから、市が主体となって実施する必要がある。 発掘調査は、開発事業との円滑な調整を図りながら、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行うものであり、地域の文化や歴史を明らかにし、それを将来に継承させていくためにも必要不可欠なものである。
	有効性	高い	文化財保護法に基づき、適正かつ円滑に実施している。 破壊されると二度と復元ができない埋蔵文化財を記録保存することにより、貴重な情報を後世に伝えるための意義は大きい。 今後とも、適正な発掘調査を推進するためには、その費用を負担する開発業者に対して、その費用や調査期間の合意を得る上でも有効である。
	効率性	高い	発掘調査業務について、発掘作業を専門的な知識を有する業者に委託することにより、コスト削減と作業の効率化を図るとともに、開発事業者の負担を軽減し、円滑な事業実施に努めている。 発掘作業を行う業者は一般競争入札制度を利用し、調査費用のコスト削減を図っている。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	当該事業は開発行為の多寡によって事業規模が大きく左右されるが、文化財保護の観点からも現状の事業規模を維持する必要がある。
	手法の改善	維持	開発行為(個人住宅建築を除く)によって行われる発掘調査については、原因者負担の観点から調査費用並びに調査管理費を事業者負担としているため、調査開始前に事業者との協議を行い、調査の必要性について十分説明を行い、必要最小限の調査に留めている。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

文化財保護法に定められた事業であり、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。
大規模開発により埋蔵文化財が破壊される恐れがあり、開発を中止することにより埋蔵文化財の現状保存をすることについて開発業者との協議が調わなかった場合、次善の策として開発地域にどのような埋蔵文化財が存在していたかということ記録保存することは、埋蔵文化財の保護という公益を実現するために必要不可欠なものである。
今後とも開発業者とより緊密に連絡調整を行い、費用・調査期間の縮減を図りながら、埋蔵文化財に関する記録を必要十分な形で後世に伝えていくための方策を検討する必要がある。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)

24年度予算事業費増減見込(千円)

	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	埋蔵文化財出土資料整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023011
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費			
	項	社会教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課	
	目	社会教育総務費	連絡先	(078)918-5057	
	事業	埋蔵文化財出土資料整理事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる	根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例		
	3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成
個別計画		<input checked="" type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	埋蔵文化財発掘調査により出土した遺物
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内の埋蔵文化財発掘調査によって出土した資料の整理を行い、調査結果を公開することにより、市民に成果を還元し、郷土の歴史・文化財への理解を深め、次世代へ継承していくよう保護意識の啓発を目的とする。

事業内容	市内の埋蔵文化財発掘調査によって出土した土器、陶磁器、木器、漆器などの資料の中から重要な資料の実測、トレース、写真撮影を行い、発掘調査の成果を報告書・展示等で公開する。平成23年度は市内で行われた8箇所の埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報を発行する。
	出土資料の整理について、専門的な知識や技能を有するものに委託することにより、業務の効率化を図るとともに、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者へ委託し、資料の適切な保存に努める。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	7,186	9,450	16,636	0	0	0	16,636	0.30	0.00	0.00
22決算	6,158	8,100	14,258	0	0	0	14,258	0.00	0.00	0.00
23当初予算	8,380	12,950	21,330	0	0	0	21,330	4.00	0.00	4.30

	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	22年度決算事業費明細	委託料	埋蔵文化財出土資料整理委託		5,579	23年度当初予算事業費明細	委託料
報償費		出土資料鑑定謝礼	11	報償費	出土資料鑑定謝礼		45
旅費		資料調査旅費	19	旅費	資料調査旅費		85
需用費		出土資料整理用消耗品 調査報告書作成費ほか	549	需用費	出土資料整理用消耗品 調査報告書作成費		750
				備品購入費	記録写真撮影用カメラ		300
	合計		6,158		合計		8,380

整理番号	8023011	事務事業名	埋蔵文化財出土資料整理事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
調査成果の公開により、市民の歴史文化に対する理解を促進させることができ、文化財を通して郷土に対する愛着を深めることができる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	埋蔵文化財出土資料は、地域の歴史・文化を知る上で欠かすことのできないものであり、市の貴重な財産である文化財を広く周知するための報告書の作成は行政が主体となって実施する必要がある。
	有効性	高い	埋蔵文化財年報は一般市民や開発業者が購入することによって市内の埋蔵文化財調査成果を可視的に把握することができる貴重なツールとなっており、また他市町教委に提供することによって明石の埋蔵文化財を市域を越えてアピールできる。さらに、成果を教育現場においても活用することができ、その有効性は高い。
	効率性	高い	専門的知識や技能を有する者に整理作業を行わせることにより、作業効率が向上し、効率性は極めて高い。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市内で行った埋蔵文化財発掘調査の成果を、市民・開発業者・近隣市町に書籍として販売・提供することにより、市民に対しては市内の埋蔵文化財発掘調査結果の周知、開発業者に対しては埋蔵文化財の破壊を伴う可能性のある開発行為に対する一定の歯止め、近隣市町に対しては市内の遺跡・遺物のアピールと多大な効果が期待できる。 また郷土を理解し、郷土愛を育む教育の現場にも活用されるものであり、その刊行は必須である。
	手法の改善	維持	作業委託を行っていた業務の大部分を任期付短時間勤務職員に置き換え、恒常的な整理を行うとともに、写真撮影等を外部に委託することにより、一層の効率化を図る。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う文化財保護法に定められた事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。
そのため、貴重な埋蔵文化財を劣化から守り、長期的に活用していくためにも、迅速かつ正確な資料整理が必要であり、今後とも埋蔵文化財発掘報告書を刊行することにより、市民に広く公開していく。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	埋蔵文化財収蔵資料整理(緊急雇用)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023012	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課		
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057		
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	埋蔵文化財収蔵資料整理(緊急雇用)事業	根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例、兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業実施要領		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	あかねが丘学園内に保管している市内より出土した埋蔵文化財資料
	意図(どういう状態にしたいのか)	出土資料は地域の歴史を語る上で将来にわたって保存し、活用されるものであることから、広く市民が利用しやすくするため、整理・データベース化を行い、埋蔵文化財収蔵施設としての体裁を整える

事業内容	1 コンテナボックスの並べ替え(現場・出土土層ごとに)
	2 現場・出土土層識別ラベルの作成・添付
	3 未注記遺物の注記作業
	4 遺物片の接合作業
	5 データベース作成作業

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	878	3,480	4,358	4,358	0	0	0	0	0.20		4.00
22決算	163	7,430	7,593	7,593	0	0	0	0	0.00		0.00
23当初予算	470	8,900	9,370	7,900	0	0	1,470			0.00	4.20

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	注記・接合作業用消耗品費ほか	163		需用費	注記・接合作業用消耗品費	170
				役務費	埋蔵文化財収蔵資料運搬業務	300
合計		163		合計		470

整理番号	8023012	事務事業名	埋蔵文化財収蔵資料整理(緊急雇用)事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	整理済みの教室の割合	「あかねが丘学園」の10教室に保管している出土遺物のすべての整理を目的としており、指標とする。	%	30	60	80
指標で表せない成果						
市内の埋蔵文化財発掘調査によって出土した資料の整理を行い、調査結果を公開することにより、市民に成果を還元し、郷土の歴史・文化財への理解を深め、次世代へ継承していくよう保護意識の啓発を目的とする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	出土資料整理事業によって文化財年報に記載する遺物の整理を行っているが、それ以外の大部分の出土遺物についてはこれまでほとんど整理ができていなかったため、国の緊急雇用対策事業を活用して実施している。 また、従事している職員全員を失業者から採用しており、失業者対策と出土遺物の整理を両立させており、事業の必要性は高い。
	有効性	高い	年々増加する埋蔵文化財も、保管しているだけではなく、整理を経た上で市民に活用してもらえるよう条件を整備することは、将来に適切に継承してく上でも有効である。
効率性	高い	文化財の整理は機械化できず、人手を要する性質を持っているため、緊急雇用制度を活用して整理を行っていることは極めて効率的であると考える。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平成21年度下半期から平成24年度末までの3か年半にわたる事業計画の中で行っており、必要性や有効性からも計画通り進めていく。
	手法の改善	維持	国の緊急雇用制度を活用することで、最小限の経費で効率的に事業を進めており、引き続き現状を維持していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
当面、あかねが丘学園にある10教室分の資料について、整理を行い、できる限り収蔵スペースを減らし、今後の資料の保管場所の確保に努めていくところであるが、資料は増加の一途を辿っており、新たな収蔵場所の確保を含め、同事業の展開を考慮していく必要がある。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	放課後子ども教室推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023013
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費			
	項	社会教育費			
	目	社会教育総務費			
	事業	放課後子ども教室推進事業			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる		事業所管課	教育委員会事務局地域連携課	
	3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる				
個別計画	あかし教育プラン		連絡先	(078)918-5057	
				自治/法定	自治事務
		根拠法令・要綱等	放課後子どもプラン推進事業の実施について(文部科学省生涯政策局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	小学生等
	意図（どういう状態にしたいのか）	小学校区において、放課後や休日に、学校施設などの身近な施設を活用しながら、地域の方々の参画や協力によって、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを実施することにより、子どもたちの安全な居場所づくりを推進を図る。

事業内容	1 実施方法	「放課後子ども教室運営委員会」(PTA、子ども会、小中学校長会の代表、指導者、学識者等で構成)に事業委託し、放課後などに、子どもたちの安全な居場所をより継続的に確保できるよう、地域において年間10回以上は開催できる事業へ支援を行っている。
	2 各校区での実施内容（平成23年度）	(1)松が丘小（年間20回）月曜日 宿題や仲間と共に遊ぶ、昔の遊びを教えるなど寺子屋的な事業 (2)沢池小（年間100回）月、木、土曜日 楽器を使って演奏方法を習得し、音楽活動を通じて演奏する喜びを知り、情操を養う (3)貴崎小（年間45回）水曜日 遊びや、じゃがいも・玉ねぎづくり、さつまいも堀り (4)山手小（年間10回）土曜日、夏期休暇中 様々なスポーツや遊びなど体験活動を実施し、地域と一体となった異年齢・世代間の交流を図る (5)谷八木（年間10回）金曜日 太鼓の打ち方を学び、和太鼓の演奏を楽しむ (6)二見西小（年間10回）夏期休暇中、随時 太鼓の練習、演目練習活動 3 運営委員会主催事業 実施されていない校区へ事業が広がっていくよう、市内学校やコミセンなどを訪問し、校区の様子や事業趣旨の浸透を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	PTA・他	再任用	その他
21決算	798	4,100	4,898	458	0	0	4,440	正規	0.30	PTA・他	0.00
22決算	797	4,000	4,797	459	0	0	4,338	再任用	0.50	その他	0.00
23当初予算	900	4,250	5,150	466	0	0	4,684	任期付	0.00	合計	0.80

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	放課後子ども教室運営委員等報償費	131		190		
旅費	運営委員会議出張旅費	1	2				
需用費	子ども教室に係る消耗品費	35	78				
委託料	放課後子ども教室事業委託料	630	630				
合計			797	合計			900

整理番号	8023013	事務事業名	放課後子ども教室推進事業
------	---------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
参加児童数	放課後子ども教室により多くの児童が参加することが成果となることから、指標とする。	人	1,664	1,700	1,800
指標で表せない成果					
地域の人々と子どもたちや学校との交流により、地域コミュニティの活性化につながる。					

項目	評価	説明
必要性	高い	国や兵庫県の制度を受けて、平成19年度から実施しているもので、放課後や休日に、学校施設などの身近な施設を利用し、地域の人々の参画や協力によって、子どもたちの安全で安心な居場所づくりを推進しようとするものである。 核家族化が進展し、地縁的な関係が希薄化している現代社会においては、地域社会のなかで子どもたちの居場所を確保し、地域の人々との交流を通して、子どもたちを健全に育成していく必要がある。
有効性	やや高い	地域で実施される継続的な活動として、現在6つの小学校区で実施されており、子どもたちの安全で安心な居場所を確保するとともに、地域の人々との交流につながっている。 市内の子どもたちが、地域のなかで安全に安心して過ごすことができるよう、地域の状況等に応じて実施校区や開催回数の拡充に努めていく必要がある。
効率性	やや高い	各地域で実施される放課後子ども教室事業への支援について、「放課後子ども教室運営委員会」に委託することで、事業の効率化と一体化を図っている。 子どもたちの健全な育成に係る地域連携事業の推進について、効率的かつ効果的な実施手法を検討する必要がある。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	青少年の健全な育成を図るためには、地域との連携をより緊密にし、地域ぐるみで育成する施策に重点を置く必要があり、放課後や休日に、地域の方々の参画や協力によって、子どもたちの安全な居場所を確保しようとするこのような取り組みを引き続き推進していく。
手法の改善	軽微な改善	国・県制度を活用することで、効果的に地域が主体となった取り組みを推進している。 一層の効率的で効果的に事業を推進するため、学校支援地域本部事業など他の地域連携事業とともに、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るための取り組みを整理していく必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
地域の方々の参画や協力により、事業が充実してきたところであり、補助金等に関わらず、市として引き続き推進していく必要がある。実施地域の拡大についても、検討していく必要がある。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
国・県支出金			地方債	その他特定財源		
学校・家庭・地域連携の事業を新設し、細事業として「放課後子ども教室推進事業」と「学校支援地域本部事業」を位置づけ、一体的な推進を図る。	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	子どもの読書活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023014	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課		
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057		
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	社会教育総務費	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律 文字・活字文化振興法		
	事業	子どもの読書活動推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する					
個別計画	第2次子どもの読書活動推進計画					

事業の目的	対象（誰を・何を） 市内に在住・在学のおおむね18歳までの子どもと子どもの読書活動を推進・支援する者
	意図（どういう状態にしたいのか） 子どもの読書活動推進計画に基づき啓発事業に取り組み、重点事業であるほんだいすきプラン事業とあわせ、子どもの読書活動を、より一層推進する。

事業内容	<p>1 子どもの読書活動推進会議を活かし「明石市第2次子どもの読書活動推進計画」(平成22年度改定)の具体化に取り組み、子どもの読書活動の推進を図る。</p> <p>2 ブックママ等ボランティアを対象とする研修会を開催しスキルアップを図る。 平成20年度:「図書の装備と分類について」2回開催し、計25名が参加。 平成21年度:「図書の修理について」2回開催し、計14名が参加。 平成22年度:「図書の分類について」2回開催し、計30名が参加。 平成23年度:実践につながるものを2回開催する。</p> <p>3 県・市立図書館とともに子ども読書の日の記念イベント「お話の世界へようこそ!」や、「夏休みおたのしみ会」を実施し、図書館の利用促進と読書啓発を行う。 平成20年度:「お話の世界へようこそ!」119人参加、「夏休みおたのしみ会」61人参加 平成21年度:「お話の世界へようこそ!」75人参加、「夏休みおたのしみ会」41人参加 平成22年度:「お話の世界へようこそ!」141人参加、「夏休みおたのしみ会」75人参加 平成23年度:「お話の世界へようこそ!」102人参加、「夏休みおたのしみ会」開催予定</p> <p>4 子どもの読書活動推進計画啓発チラシ等配布 平成20年度:チラシ40,000枚、ポスター200部作成、学校園・関連部署等193か所に配布 平成21年度:チラシ38,000枚作成、学校園・関連部署等195か所に配布 平成22年度:チラシ37,000枚作成、学校園・関連部署等195か所に配布 平成23年度:チラシ37,000枚作成、学校園・関連部署等195か所に配布予定</p>
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	240	4,050	4,290	0	0	0	4,290	0.60	0.00	0.00
22決算	425	6,450	6,875	0	0	0	6,875	0.30	0.00	0.00
23当初予算	312	6,120	6,432	0	0	3	6,429	0.00	0.00	0.90

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	子どもの読書活動推進計画見直し検討委員会委員報償費他	288		23年度	報償費	子どもの読書活動推進会議委員報償費、イベント・研修会等謝礼
旅費	子どもの読書活動推進計画見直し検討委員会出席交通費	6	23年度	旅費	子どもの読書活動推進会議会議出席交通費	9	
需用費	子どもの読書活動啓発チラシ作成、会議用茶	129	23年度	需用費	会議資料作成用紙代、子どもの読書活動啓発チラシ、会議用茶	162	
役務費	ブックアドベンチャー参加者傷害保険料	2	23年度	役務費	読書ボランティア研修会等託児保険料	3	
	合計		425		合計		312

整理番号	8023014	事務事業名	子どもの読書活動推進事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
啓発事業などに取り組むことにより、読書活動についての理解と関心が徐々に高まっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	子どもの読書活動の推進に関する法律に基づき、子どもたちの読書活動の推進施策を体系化した「第2次子どもの読書活動推進計画」に基づき、啓発などに取り組むものである。 特に、平成23年度までの「ほんだいすきプラン事業」により、充実を図った学校園の蔵書を維持するとともに、これらを活用した取り組みが一層求められる。
	有効性	高い	「子ども読書の日」などに合わせた記念イベントや、学校園を通じた家庭への啓発チラシによる啓発、研修によるボランティアの技能向上などにより、子どもの読書意欲の向上に資する。 「ほんだいすきプラン事業」で充実を図った、身近な学校の図書室を一層活用することにより、子どもたちの読書活動を啓発するための効果的な取り組みが期待できる。
効率性	やや高い	「第2次子どもの読書活動推進計画」に基づき、関係機関・部署や学校園等においても、啓発事業など、積極的な取り組みがなされている。 関係機関・部署や学校園の代表者等で構成する推進会議での協議を深め、一層の連携を図ることで、より効率的で効果的な事業の推進に取り組んでいく必要がある。 学校図書室の蔵書の充実や音読・朗読発表会の継続開催など、「ほんだいすきプラン事業」の成果を活用することで、効率的な取り組みが期待できる。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	「第2次子どもの読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書意欲向上のための取り組みの一層の拡充を図る。 特に、「ほんだいすきプラン事業」の成果を活用し、学校図書室等の蔵書の維持、内容の充実、利用しやすい魅力ある図書室の整備に努めるとともに、読書ボランティア活動の支援、ブックリストの配布、啓発イベントを継続実施するなど、事業規模の拡充に努める。
	手法の改善	軽微な改善	関係部署・機関や学校園などの連携を一層推進し、子どもの成長過程に対応して、より効果的で効率的な取り組みの推進を図る。 特に、「ほんだいすきプラン事業」の成果を活かし、子どもにとって身近な学校の図書室等を活用して、読書意欲の向上に取り組んでいく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止			

今後の事業展開方針	
「第2次子どもの読書活動推進計画」に基づき、平成21年度～23年度の重点事業として取り組んだ「ほんだいすきプラン事業」の成果を引き継ぎ、子どもの読書活動の一層の推進に総合的かつ体系的に取り組んでいく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども図書館運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023015
		分割/統合			
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費			
	項	社会教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課	
	目	社会教育総務費	連絡先	(078)918-5057	
	事業	子ども図書館運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律,明石市子ども図書館事業実施要綱		
	5-1 子育て家庭を支える		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	第2次子どもの読書活動推進計画				

事業の目的	対象（誰を・何を）	就学前児童と小学生及びその保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	子どもと保護者が、安心してゆっくり一緒に過せる居場所を設けるとともに、子育て中の保護者が気軽に集い・語り合い・交流する場を提供し保護者の子育てを支援する。 また、子どもの身近に本がある環境を整備することによって、子どもの読書意欲の向上を図る。

事業内容	1 子どもと保護者が一緒に過せる居場所や保護者の情報交換や交流の場の提供 2 児童書・絵本・育児書・家庭教育書等の図書利用や貸出し (1)登録者数 3,797人(平成21年度末現在) 5,230人(平成22年度末現在) (2)貸出人数 19,888人(平成21年度) 23,726人(平成22年度) (3)貸出冊数 53,503冊(平成21年度) 63,025冊(平成22年度) 3 絵本の読み聞かせやおはなし会等の開催(平成21年度) (1)子ども読書の日イベント【内容:人形劇「ぞうくんのさんぽ」等(4/25実施) 200人参加】 (2)七夕イベント【内容:シゴゼンジャーによる紙芝居とクイズ(7/4実施) 83人参加】 (3)絵本で作るクッキング【内容:絵本「からすのパンやさん」をイメージした料理教室(7/26実施) 25人参加】 (4)開館1周年記念イベント【内容:人形劇(11/1実施) 150人参加】 (5)開館1周年記念イベント【内容:赤木かん子講演会『一緒に、本読もうよ!』(11/8実施) 165人参加】 (6)読み聞かせ講座【内容:「子どもと絵本について」芦田悦子氏(9/4・10/2・11/13実施) 30人参加】 (7)ボランティアによる、おはなし会、紙芝居の会等の定期開催(年間79回開催 延996人参加) 4 絵本の読み聞かせやおはなし会等の開催(平成22年度) (1)人形劇イベント【内容:人形劇「グリムのかぼん」(6/13実施) 107人参加】 (2)七夕イベント【内容:シゴゼンジャーによる紙芝居とクイズ(7/4実施) 89人参加】 (3)絵本で作るクッキング【内容:絵本「ぐりとぐら」をイメージした料理教室(8/8実施) 20人参加】 (4)読み聞かせ講座【内容:「よいことばを耳から」小寺啓章氏(9/24実施) 30人参加】 (5)開館2周年記念イベント【内容:令丈ヒロ子講演会「一冊の本ができるまで」(10/31実施) 約54人参加】 (6)英語絵本の読み聞かせ【内容:英語版と日本語版の絵本の読み聞かせ(平成23年3月20日実施予定)】 (7)ボランティアによる、おはなし会、紙芝居の会等の定期開催(年間72回開催 延1,205人参加) 5 絵本の読み聞かせやおはなし会等の開催(平成23年度) *平成22年度と同様に開催 6 平成22年4月1日より市民団体による運営を実施 特定非営利活動法人Casaメーコッコに運営を委託し、同法人の指導監督を行う。(平成23年度)
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	アルバイト	0.00
21決算	4,385	19,150	23,535	0	0	0	23,535	正規	0.30	アルバイト	0.00
22決算	12,532	3,750	16,282	0	0	0	16,282	再任用	0.30	その他	0.00
23当初予算	12,533	3,570	16,103	0	0	0	16,103	任期付	0.00	合計	0.60

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	みなくる(明石市子ども図書館)運営委託	12,000			委託料	みなくる(明石市子ども図書館)運営委託
使用料及び賃借料	コンピュータシステム使用料	532		使用料及び賃借料	コンピュータシステム使用料	533	
合計			12,532	合計			12,533

整理番号	8023015	事務事業名	子ども図書館運営事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
利用者数	子ども図書館が、有効に利用されているかを測る指標とする。	人	73,088	79,179	83,000
貸出冊数	子ども図書館が、有効に利用されているかを測る指標とする。	冊	53,508	64,780	75,000
指標で表せない成果					
<p>読書環境が充実し、子どもの読書活動が活発になれば、語彙力、感受性、表現力の向上など、子どもの内面の成長がより豊かなものになる。</p> <p>子どもと保護者との、コミュニケーションの充実など、子育て環境の充実が図られている。</p> <p>大型絵本、紙芝居等の充実により、読み聞かせボランティア等の活動支援につながっている。</p>					

項目	評価	説明
必要性	高い	子どもの読書活動の推進に関する法律並びに、この法律を受けた「明石市第2次子どもの読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動を推進するため、子ども図書館を運営することにより、子どもたちが身近に本に親しむ機会を充実させる必要がある。 子育て支援の一つとして、育児書などを備え、幼少期の子どもを持つ保護者が気軽に集い・語り合い・交流する場を提供するものである。
有効性	高い	当初の予想を大幅に上回る来館者数となるなど、市民のニーズに対応した事業である。 開館イベントや「子ども読書の日」記念イベントなど大規模なものだけでなく、ボランティアの協力による定期的なおはなし会などの行事の実施など、子どもの読書推進に対する役割を果たしている。 平成21年3月に行った愛称募集に、1,000件を上回る応募があるなど、子どもたちを中心に広く認知されている。
効率性	やや高い	より市民主体の施設となるよう、子どもの読書活動を支援する市民団体へ、平成22年4月から運営を委託している。 市民とともに作り、運営していく施設として、開設前から市民からの図書への寄贈を求めるとともに、ボランティアの協力による「おはなし会」などを行っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	予想を上回る来館者となるなど、市民ニーズが高いと判断されることから、引き続き事業を実施していく必要がある。 設置趣旨に基づき、おはなし会など子どもの読書活動を推進するための様々な事業を展開するとともに、子育て中の保護者の情報交換や交流の場となるよう充実を図っていく。
手法の改善	維持	子どもの読書活動を支援する市民団体への運営委託を継続していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
運営受託市民団体との連携を充分に行い、積極的な事業展開を図るとともに、子ども図書館の運営が、設置趣旨に沿ったよりよいものになるよう、適切な指導助言を行っていく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8023016	事務事業名	図書館運営事業
------	---------	-------	---------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
図書貸出人数	図書館が市民に有効に活用されているかを測る指標とする。	人	404,692	414,696	420,000
図書貸出冊数	図書館が市民に有効に活用されているかを測る指標とする。	冊	1,602,214	1,649,370	1,670,000
指標で表せない成果					
読書を通じた市民の文化的な満足度向上や、市民生活に役立つ情報の提供が行われている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	社会教育法及び図書館法の規定に基づき実施する事業であり、市民の教養を高め、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資するため、実施すべきものである。 日本国憲法の規定する基本的人権に深く結びつく知る権利の保障にもつながる。
有効性	高い	利用者数が年々増加するなど、市民の教養を高め、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資するため、適正に運営されていると認められる。 来館者アンケートの結果からも、満足度が概ね高い数値を示している。 高齢者や障害者など来館困難な利用者のための図書宅配サービスや返却場所の増設など、サービス面での向上が図られている。 多様化する市民からの要望や質問などに的確に対応できるよう、職員のレファレンス対応能力の一層の向上を図る必要がある。
効率性	高い	平成18年度より、指定管理者制度を導入し、多様化する市民ニーズに対応したサービスの向上と経費の節減を図っている。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	アンケートによる顧客満足度が概ね高い数値を示し、利用者数が年々増加するなど、市民ニーズが高く、少なくとも現在の事業規模は維持していく必要がある。
手法の改善	維持	市民の教養を高め、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資するため、今後とも指定管理者制度を活用して適正に運営していく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

市として、今後とも、利用者サービスの更なる向上と、より効果的かつ効率的な管理・運営がなされていくよう、指定管理者を適正に指導監督するとともに、時代に応じた改善が必要な場合は、その反映に努めていく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減については、指定管理者選定委員会の開催がないため。 増加については、次期指定管理者を選定するため、適正な指定管理料として上限金額を設定するもので、選定する中で下方修正もありうる。 しかし、指定管理者候補者からの応募申請がなかったときには、上限金額の再設定が必要な場合も想定される。	削減見込①	-605	0	0	0
増加見込②		2,460	0	0	0	2,460
差引①+②		1,855	0	0	0	1,855

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年活動施設管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023017	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課		
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057		
	目	青少年対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	青少年活動促進支援事業	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	新明石村教育キャンプ場、市内子ども広場
	意図（どういう状態にしたいのか）	野外活動を通じての青少年のグループ活動の活性化等を推進するキャンプ場、また、安全な広場を確保するとともに、仲間づくりと心身の健全育成を図るための子ども広場について、安全点検や施設の整備・充実を図る。

事業内容	1 キャンプ場の管理運営	(1) 草刈を委託する。 (2) 場内整備、泊り込み指導、日帰り指導を明石レクリエーション協会に委託する。
	2 子ども広場の管理運営	(1) 遊具点検を委託する。(西島子ども広場外9カ所) (2) 広場の修繕や安全対策として遊具の撤去を行う。 (3) 補修用原材料を支給する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	839	1,250	2,089	0	0	0	2,089	0.20	0.00	0.00
22決算	856	3,950	4,806	0	0	0	4,806	0.10	0.00	0.00
23当初予算	1,200	2,040	3,240	0	0	0	3,240	0.00	0.30	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	新明石村教育キャンプ場整備謝金	163		23	報償費	新明石村教育キャンプ場整備謝金
需用費	子ども広場施設設備修繕料ほか	81	23	需用費	青少年活動施設設備修繕料、消耗品費ほか	394	
委託料	キャンプ場整備事業(草刈)委託料、子ども広場遊具点検委託料	435	23	委託料	キャンプ場整備事業(草刈)委託料、子ども広場遊具点検委託料	436	
原材料費	教育キャンプ場整備材料、子ども広場開設、補修用材料	177	23	原材料費	教育キャンプ場整備材料、子ども広場開設、補修用材料	207	
合計			856	合計			1,200

整理番号	8023017	事務事業名	青少年活動施設管理運営事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
新明石村教育キャンプ場での、野外活動による生活体験・自然体験を通じて、子どもたちの社会性や自主性が養われている。子ども広場により、近隣に公園等のない地域の子どもたちにとって、異世代交流もできる遊び場を確保している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	都市化が進展するなか、自然体験などを通じて、青少年の健全育成を図る場として、キャンプ場の管理運営、整備を実施する必要がある。 子どもたちの遊び場所が減少し、その健全な育成を図るためには、屋外における活動場所の確保は必要であり、都市公園の整備状況にも配慮しながら、事業を実施していく必要がある。
	有効性	やや高い	キャンプ場については、近年の少子化や遊び方の変化、立地条件などでキャンプ場の需要は減少しているものの、少ないながらも有効に利用され、青少年の健全育成に一定の役割を果たしている。 都市公園の整備が進んできており、子どもたちの利用状況も考慮しながら、子ども広場の有効性を今後検討していく必要がある。
	効率性	やや高い	キャンプ指導や運営等を、青少年活動団体に委託することにより、サービスの確保と事務の効率化を図っている。 子ども広場は各地域で管理しており、遊具点検、撤去等についても、効率的な実施方法を検討する必要がある。また、公園整備との調整も必要と考える。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	青少年の健全育成の場として、効果が期待されるキャンプ場の一層の利用促進を図るため、その管理運営や施設整備について、引き続き取り組んでいく。 子ども広場に関しては、公園整備との調整を図りながら、地域における子どもたちの遊び場として、引き続き、真砂土などの原材料を支給していく。
	手法の改善	軽微な改善	青少年の健全育成に係る事業の整理を図るとともに、キャンプ場の管理・運営方法等の見直し、並びに遊具点検、撤去方法等を含め、今後の子ども広場のあり方を検討していく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
青少年の活動場所の確保として、事業の推進を図りながら、引き続き各施設のあり方等の検討を進める。 キャンプ場については、管理・運営方法を含め、より効果的で効率的なあり方を検討する。 子ども広場については、公園整備との調整を含め、有効に利用されているかどうかを検証し、見直しに努める。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他特定財源		
	青少年活動促進支援事業細事業の事業内容の組み替えによる	削減見込①	-150	0	0	0	-150
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-150	0	0	0	-150	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年活動促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023018	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課		
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057		
	目	青少年対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	青少年活動促進支援事業	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	青少年、青少年活動団体及びその指導者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発、支援を行い、青少年の健全育成を図る。

事業内容	1 青少年活動育成対策事業(青年活動の啓発・啓蒙、活性化を促進する事業)を明石青少年連絡協議会に委託 愛のもちつき会(歳末助け合い運動)、成人式会場での青少年活動PR、研修会の開催 2 青少年の集い事業(あかし村キャンプ場の整備及びキャンプ実施)を明石レクリエーション協会に委託 3 子ども会育成事業(仲間づくり、体力づくり、リーダー養成、福祉体験活動など)の実施を各校区子ども会に委託 4 連合子ども会育成連絡協議会事業(子ども会活動の推進と発展のための指導者の養成及び研修、全市的なスポーツ活動(ソフトボール・バレーボール・サッカー)及び文化活動(将棋、つり)の実施)を支援 5 スカウト活動事業(講習会・訓練・キャンプ、クリーンアップなどのグループ活動、野外活動、社会奉仕活動を通じて豊かな心を育み、自主性、社会性、積極性、創造力を養う事業)を行う明石スカウト本部を支援
-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	4,709	4,300	9,009	0	0	0	9,009	0.35	0.00	0.00
22決算	4,786	4,370	9,156	0	0	0	9,156	0.30	0.00	0.00
23当初予算	4,896	4,255	9,151	0	0	0	9,151	0.10	0.75	0.00

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報償費	少年団体育成指導者金		252	23年度当初予算事業費明細	報酬
旅費		近接地旅費等	12	報償費	少年団体育成指導者金		252
需用費		印刷用紙等消耗品費	141	旅費	近接地旅費等		26
委託料		校区子ども会育成事業委託ほか	3,413	需用費	印刷用紙等消耗品費		90
負担金補助及び交付金		市連合子ども会育成連絡協議会活動補助ほか	968	委託料	校区子ども会育成事業委託ほか		3,413
				負担金補助及び交付金	市連合子ども会育成連絡協議会活動補助ほか		968
		合計		4,786			合計

整理番号	8023018	事務事業名	青少年活動促進事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	子ども会の会員数	より多くの子どもが子ども会に加入することが、活動効果につながることから、指標とする。	人	8,700	8,200	7,260
指標で表せない成果						
核家族化が進展し、地縁的な関係が希薄化しているなか、青少年活動団体における育成活動が円滑に実施され、子どもたちに社会性や自立性などが養われている。 特に、子ども会活動を通じて、子どもたちが楽しみながら異世代との交流や規範意識の向上など、地域社会のなかで健全な育成が図られている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	核家族化が進展し、地縁的な関係が希薄化するなか、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るため、青少年活動団体の活動を推進する必要がある。
	有効性	やや高い	青少年の健全な育成のため、各青少年活動団体において青少年育成活動が円滑に実施されるとともに、地縁的な関係が希薄化するなか、28小学校区すべてで子ども会が存続し、身近な地域での子どもの育成活動が行われている。 ただ、様々な青少年のスポーツ、レクリエーション、体験、学習等の活動があり、青少年育成活動のあり方等を整理していく必要がある。
	効率性	やや高い	青少年連絡協議会、レクリエーション協会、子ども会、ボーイ・ガールスカウト団体などに対して、青少年育成活動促進に係る事業の委託又は補助を行うことで、効率的な事業実施と団体の自主的な活動の推進を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	各青少年活動団体による青少年育成活動が円滑に実施され、また、地縁的な関係が希薄化するなか、28小学校区すべてに子ども会が存続している。今後も青少年の健全な育成を図るため、支援等を推進していく。
	手法の改善	維持	青少年の健全な育成に係る事業の整理を図るとともに、青少年の健全な育成団体に対して、今後も青少年育成活動に係る委託又は補助を行い、効率的な事業実施と団体の自主的な活動の推進を図っていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
核家族化が進展し、地縁的な関係が希薄化するなか、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るため、青少年活動団体の活動を推進していく。 地縁的な関係が希薄化するなか、28小学校区すべてで子ども会が存続しており、引き続き青少年育成活動を推進していく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他特定財源		
	青少年対策関係事業の整理として、「青少年活動促進事業」は、青少年問題協議会、青少年連絡協議会、明石レクリエーション協会、明石スカウト本部等の青少年活動団体に関する経費等とする。なお、子ども会関係経費は「子ども育成活動推進事業」へ移管する。	削減見込①	-4,001	0	0	0	-4,001
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-4,001	0	0	0	-4,001	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども育成活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023019
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課	
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057	
	目	青少年対策費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 17 年度
	事業	青少年活動促進支援事業	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の小学生及び子ども会
	意図（どういう状態にしたいのか）	安全で自由に文化活動やスポーツ活動などを楽しみながら経験できる場を提供し、多くの子どもが交流し親睦を深めるよう、次代を担う青少年の健全育成を支援する。

事業内容	1 実施方法	目的を達成するための場として、子どもが参加する「あかし子まつり」の開催を「明石市連合子ども会育成連絡協議会」に委託する。また、同まつりの会場の警備については、市職員のほか、警備会社に委託する。
	2 実施内容	子どもの育成にかかわるサブテーマを設定し、子どもたち自身がその内容や効果を楽しみながら考えたり体験したりできる場とする。 平成22年度サブテーマ「～みんなの明石 みらい・ゆめ～」
	3 開催場所	産業交流センター及びその駐車場
	4 具体的開催内容	遊びの広場(空気砲、巨大だるまおとし、巨大紙ずもう体験)、手作り遊び(けんだま)、くつ飛ばし、昔遊び(お手玉、べったん)、ファンタジーワールド(バルーンアート、ファーファー風船)、人形劇、工作、的あて、模擬店等

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	1,899	3,050	4,949	0	0	0	4,949	0.20	0.00	0.00
22決算	1,897	3,400	5,297	0	0	0	5,297	0.50	0.00	0.00
23当初予算	1,899	3,400	5,299	0	0	0	5,299	0.00	0.70	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	明石市連合子ども会育成連絡協議会に対する委託、会場警備委託		1,897		委託料
	合計		1,897		合計		1,899

整理番号	8023019	事務事業名	子ども育成活動推進事業
------	---------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
あかしっ子まつり参加者数	あかしっ子まつりに多くの子どもたちが参加することが実施効果となることから、指標とする。	人	3,000	3,000	3,000
指標で表せない成果					
明石の子どもたちが一堂に会し、安全かつ自由に文化活動やスポーツ活動を楽しみながら経験できる場を提供することで、多くの子どもたちがふれあい、相互に交流し、親睦を深める機会となっている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	子どもたちの健全な育成のため、遊びを通じて社会の一員として必要な知識、技能及び態度を学ぶことができるよう、あかしっ子まつりを実施している。家庭や学校だけでなく、様々な場で経験を積むことが、子どもたちの健全な成長にとって必要である。
有効性	やや高い	あかしっ子まつりを通じて、日常では体験できない、異年齢や他地域の子どもたちとの交流や多種多様な遊びの体験は、子どもの成長につながっている。地縁的な関係が希薄化するなか、28小学校区すべてで子ども会が存続し、身近な地域での子どもの育成活動が行われている。ただ、様々な青少年のスポーツ、レクリエーション、体験、学習等の活動があり、青少年育成活動のあり方等を整理していく必要がある。
効率性	やや高い	子どもが求める遊びの特徴をとらえ、健全な仲間づくりをすすめ、心身の成長発達に大切な活動を促進助長するため、子どもの意見を取り入れた文化的行事として、あかしっ子まつりの企画・運営を、子ども会に委託することにより、効果的で効率的に事業を実施している。あかしっ子まつりの警備業務については、民間委託とともに、市の職員で対応している。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	子どもたちの健全な育成のため、遊びを通じて社会の一員として必要な知識、技能及び態度を学ぶことができるよう、また子ども会活動の促進を図るため、子ども会に委託して、あかしっ子まつりの実施に取り組んでいく。ただし、放課後や休日における子どもたちの活動には、多様な選択肢が発生しており、その状況等も見極めながら、今後の事業のあり方を検討していく。
手法の改善	軽微な改善	各地域や校区単位で、子どもを対象にしたイベント・お祭りは、多々開催されているが、全市レベルでの開催であり、特に子どもに特化したイベントで、健全育成を主眼にした事業であるため、より内容の精査を図り推進していく。青少年の健全育成に係る事業の整理を図るとともに、子どもの余暇の過ごし方や保護者の意識の変化等を見極めながら、子ども会活動に対する一体的な支援やあり方を検討していく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
地縁的な関係が希薄化するなか、28小学校区すべてで子ども会が存続しており、育成活動を推進していく。全市レベルの開催として、市内の子どもたちが一堂に会し、安全かつ自由に文化活動やスポーツ活動を楽しみながら経験できる場となり、多くの子どもたちがふれあい、相互に交流し、親睦を深める機会を推進していく。放課後や休日における子どもたちの活動には、多様な選択肢が発生しており、また保護者の意識の大きく変化等の状況も見極めながら、子ども会活動に対する支援のあり方や今後の事業展開を検討していく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
国・県支出金			地方債	その他特定財源		
青少年対策関係事業の整理として、「子ども育成活動推進事業」は、あかしっ子まつりを含めた、子ども会の活動支援等に関する経費とする。	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	4,141	0	0	0	4,141
	差引①+②	4,141	0	0	0	4,141

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	放課後児童健全育成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8023020		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057				
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	目	青少年対策費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市放課後児童健全育成事業実施要綱				
	事業	放課後児童健全育成事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向		5 一人ひとりの成長を支える 5-1 子育て家庭を支える						
個別計画		あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校の授業終了後や長期休業期間において、児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。

事業内容	<p>1 国の「放課後子どもプラン」、県の「ひょうご放課後プラン」に基づき、実施しており、市内の全小学校に放課後児童クラブを設置している。 入所対象は小学校低学年だが、本市の場合は定員に余裕があれば高学年も受け入れている。</p> <p>2 施設の確保、入所許可、保護者負担金の決定・徴収については市が行い、指導員の雇用、クラブの運営については二つの運営委員会に委託している。</p> <p>3 指導員については、教員免許又は保育士資格を有する者などとし、入所児童数等に応じて配置している。</p> <p>4 各クラブの施設については、学校の空き教室の活用やプレハブ施設の整備により対応している。</p> <p>5 育成時間は、平日は授業終了後から午後5時まで、長期休業期間は午前8時30分から午後5時まで、希望者は午後6時30分まで延長している。</p> <p>また、長期休業期間において、希望者には午前8時からの延長育成を行っている。</p> <p>6 保護者負担金は、一人月額8,000円、8月は12,000円、一人親世帯や市民税非課税世帯には減免があり、一人親世帯は一人月額4,000円で8月は6,000円、市民税非課税世帯は一人月額2,000円で8月は3,000円である。</p>	
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
21決算	363,290	17,640	380,930	63,651	0	144,729	172,550	正規	1.30	アルバイト	0.00
22決算	407,872	13,670	421,542	86,434	0	153,578	181,530	再任用	0.10	その他	0.00
23当初予算	447,061	11,650	458,711	95,095	0	168,000	195,616	任期付	0.10	合計	1.50

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	22年度決算事業費明細	需用費	児童クラブ室入所児童募集案内印刷製本費ほか		283	23年度当初予算事業費明細	旅費
役務費		保護者負担金銀行引落手数料、保護者負担金督促用郵便料金	155	需用費	児童クラブ室空調及び流し台修繕ほか		2,786
委託料		受託組織(運営委員会)に対する委託料	328,267	役務費	保護者負担金銀行引落手数料、保護者負担金督促用郵便料金		164
使用料及び賃借料		児童クラブ室プレハブリース料	75,298	委託料	受託組織(運営委員会)に対する委託料		365,000
工事請負費		人丸児童クラブ室改修工事	3,749	使用料及び賃借料	児童クラブ室プレハブリース料		79,096
負担金補助及び交付金		清水児童クラブ下水道受益者負担金	120				
合計			407,872	合計			447,061

整理番号	8023020	事務事業名	放課後児童健全育成事業
------	---------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
児童クラブの入所者数	全児童クラブの入所者数(各4月1日現在)を事業を実施する効果としての指標とする。	人	1,919	1,924	1,970
児童クラブの定員数	希望者をより多く受け入れることができるよう、全児童クラブで入所可能な施設定員数(各4月1日現在)の確保を指標とする。	人	2,075	2,323	2,578
指標で表せない成果					
市内の全小学校区に開設しているため、就労等により昼間家庭にいない小学生の保護者にとって、安心して働くことができる子育て支援施策の一翼を担っている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	児童福祉法に定められた事業であり、児童の放課後対策として、国の「放課後子どもプラン」や県の「ひょうご放課後プラン」にも規定され、児童に適切な遊びや生活の場を与え、その健全な育成を図る、この事業の充実が求められている。 共働き世帯の増加や保護者の勤務形態の多様化などから、放課後児童クラブへの入所希望児童数が年々増加しており、そのニーズが高いと認められる。
有効性	高い	平成15年度の公立化した時点の989人から平成22年当初では1,924人となるなど、入所児童数が年々増加しており、社会のニーズに対応し、子育て支援に貢献している。 平成20年度から保護者負担金を減額し、子育て支援として、保護者の経済的負担の軽減を図っている。 低学年児童のみではなく、可能な限り高学年も入所できるよう施設整備を図っている。 増加する入所児童や保護者のニーズに対応するため、さらなる事業内容の充実に取り組むことが必要である。
効率性	やや高い	放課後児童クラブの運営を、2つの運営委員会(明石放課後児童クラブ運営委員会と花園学童運営委員会)に委託することにより、児童の状況等にに応じた、適切かつ迅速な対応など、効果的で効率的な運営に努めている。 教育委員会においては、クラブ室の整備、児童の入退所の決定、保護者負担金の徴収などを担っている。 入所希望児童の増加に対応するため、学校施設の状況等を十分に調査・分析し、より効率的な施設整備に努めている。

項目	判断	説明
事業の規模	維持	入所希望児童数が年々増加しており、社会的ニーズも高いことから、さらに事業内容の質量ともの充実に取り組んでいく。 子育て支援の充実のため、高学年児童についても可能な限り受け入れしており、今後も入所児童に対応した施設の確保に努めていく。
手法の改善	維持	安全で安心な居場所として、入所児童を適切に指導できるよう、運営委員会との連携のもと、指導員の資質の維持・向上やより効果的で効率的な運営体制の整備に努めていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

子どもの育ちを支える取り組みの1つとして、児童の健全な育成を図るため、放課後等において、児童に適切な遊びや生活の場を提供する、この事業を推進していく。
各放課後児童クラブの円滑で質の高い運営の確保に努めるとともに、子育て支援として、今後、高学年児童の増加等も見込まれることから、入所を希望する児童が安全に安心して過ごすことができるよう施設整備等を図っていく。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8023021	事務事業名	少年自然の家運営事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
少年自然の家宿泊利用者数	少年自然の家の年間宿泊利用者総数を施設運営の指標とする。	人	10,929	12,854	12,000
顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」や「満足」を高めることを自主事業実施の指標とする。	%	80.0	93.0	90.0
指標で表せない成果					
5～8月の無休運営や冬休み、春休み等の休所日を臨時開所するなど、利用者サービスの充実を図っている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	心身ともに健全な青少年の育成を図るため、日常生活や学校活動から離れ、自然の中での仲間との集団宿泊生活や野外活動を体験することは大切である。 核家族化、都市化や地縁的な関係の希薄化が進展するなか、少年自然の家で実施する自然体験などの事業に対する市民ニーズは高まっている。
有効性	高い	5月～8月の無休運営や宿泊予約受付時期の前倒しなどのサービスの実施により、宿泊の利用者数が増加するなど、市民ニーズに対応した運営がなされている。 利用者アンケート結果から、海洋プログラムの充実など、自主事業の評価も高く、貸館利用者からの評価でも、「大変満足」「満足」が80%を超え、実施事業の充実や良好な職員対応、運営が実施されている。
効率性	高い	平成19年度から指定管理者制度を導入し、施設の特性を生かしたサービスの向上と経費の節減を図っており、平成22年度の指定管理者の更新により、一層のサービス向上とともに指定管理料の削減となっている。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	利用者アンケート結果から顧客満足度において概ね高い数値を示し、使用料収入、利用者数ともに増加しており、市民ニーズに対応した運営を継続させていく。
手法の改善	維持	指定管理者により、新たな自主事業の実施や、5～8月の無休運営、少人数グループの受け入れなど利用者サービスの向上とともに、安全管理面での対応や、地域・関係団体との連携など、円滑な運営に取り組んでおり、引き続き指定管理者制度を活用して適正な運営を確保していく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止

今後の事業展開方針	
今後とも、利用者のニーズに応じたサービスの一層の充実を求めるとともに、より効果的で効率的な運営がなされるよう、指定管理者を適正に指導・監督していく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
国・県支出金			地方債	その他特定財源		
現行の指定管理者の指定期間が平成24年度末で満了するに伴い、新たな指定管理者候補者の選定を行う選定委員会を設置する必要がある。	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	605	0	0	0	605
	差引①+②	605	0	0	0	605

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	少年自然の家施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8023022
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課		
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057		
	目	少年自然の家費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度
	事業	少年自然の家施設整備事業	根拠法令・要綱等	明石市立少年自然の家条例、同施行規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	少年自然の家
	意図（どういう状態にしたいのか）	子どもたちをはじめとする少年自然の家の利用者が、安心・安全及び快適に利用することができるよう、施設・設備を計画的に改修、整備を行っていくことにより適正に維持管理し、機能保全を図る。

事業内容	1 平成22年度	①汚水配管修繕 ②腐食フェンスの交換工事
	2 平成23年度	①ファンコイルユニット修繕 ②女子浴槽ろ過装置改修 ③高圧引込みケーブル改修(緊急)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	256	900	1,156	0	0	0	1,156	0.15	0.00	0.00
22決算	2,541	1,350	3,891	0	0	0	3,891	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,000	1,275	3,275	0	0	0	3,275	0.00	0.00	0.15

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	汚水配管修繕			882	需用費	浴槽ろ過装置改修、ファンコイルユニット分解整備洗浄
工事請負費	腐食フェンス交換工事		1,659				
	合計		2,541		合計	2,000	

整理番号	8023022	事務事業名	少年自然の家施設整備事業
------	---------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
少年自然の家宿泊利用者数	少年自然の家の年間宿泊利用者総数を施設運営の指標とする。	人	10,929	12,854	12,000
顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」や「満足」を高めることを自主事業実施の指標とする。	%	80.0	93.0	90.0
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	子どもたちをはじめ利用者が安心して安全に利用することができるよう、明石市少年自然の家条例、同施行規則に基づき、施設・設備を整備し、機能を維持していく必要がある。
有効性	高い	利用者等の意見も反映させながら、安全面を第一に、施設の適切な改修や修繕に取り組んできた。
効率性	高い	施設の機能を維持していくため、大規模な改修については、設置者である市の責任において、実施している。改修等を行う業者の選定に当たっては、適法かつ公正な契約手続により、行っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	将来に渡って、施設や設備の機能維持・管理を行うため、施設整備に計画的に取り組んでいく。
手法の改善	軽微な改善	施設の延命化・長寿命化を図るため、未然に不具合を発見、修繕できるよう、指定管理者と連携し計画的に施設整備を図っていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
建設から相当年数が経過し、老朽化が危惧されることから、指定管理者との連携を一層図りながら、計画的に改修、修繕を行っていく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
削減見込①	0	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育研究所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8075001
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育研究所	
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5815	
	目	教育研究所費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 31 年度
	事業	教育研究所運営事業	根拠法令・要綱等	教育基本法 明石市教育研究所条例 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	教育研究所
	意図（どういう状態にしたいのか）	教職員が自分の資質能力を高めるため、有効に活用できる施設である。 最新の教育手法などの研究がなされ、教育に必要な情報が入手できるなど、教育に関する課題を解決するために役立つ施設である。

事業内容	1 教育に必要な情報の収集・分析等	(1)教育研究所連盟研修会等参加回数 平成21年度 8回 平成22年度 7回 平成23年度見込み 7回
	(2)先進地等視察回数 平成21年度 5回 平成22年度 6回 平成23年度見込み 5回	
	2 教育研究所の情報提供、研究成果発表	(1)研究所報発行 年間3回
	3 研究資料の充実	(1)教育関係雑誌購入 年間9誌 (2)その他購入書籍数 平成21年度 50冊 平成22年度 30冊 平成23年度見込み 40冊
	4 若手教員育成のための教育相談	平成23年度 研修室(小)に開設 利用回数見込み 30回
	5 教育用図書及び資料等の展示・閲覧・貸出	平成22年度 研修室(小)に書架設置及び図書・資料等の展示・閲覧・貸出開始
	6 施設環境の衛生・維持	清掃業務委託 明石市シルバー人材センター 年間44回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	820	11,860	12,680	0	0	0	12,680	0.80	7	0.00
22決算	901	13,260	14,161	0	0	0	14,161	0.60	7	0.00
23当初予算	1,165	10,920	12,085	0	0	0	12,085	0.80	7	2.20

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の出張旅費、調査・研究	119		23	旅費	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の出張旅費、調査・研究
需用費	消耗品費 印刷製本費	465	300	需用費	消耗品費	300	
委託料	屋内清掃委託(シルバー人材センター)	198	228		印刷製本費	228	
使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料	43	248	委託料	屋内清掃委託(シルバー人材センター)	248	
備品購入費	備品費	29	67	使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料	67	
負担金補助及び交付金	教育研究所連盟 負担金	47	127	その他		127	
合計			901	合計			1,165

整理番号	8075001	事務事業名	教育研究所運営事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
研修室等の延べ利用人数	施設として有効に活用されているか	人	2300	3,341	3,500
指標で表せない成果					
先進地の教育情報や学校園での教育実践等を、教育研究所の運営等に生かし、教職員の資質能力の向上等に反映・還元している。					

項目	評価	説明
必要性	高い	当研究所は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、条例により設置された教育機関であり、市が主体となって管理運営する必要がある。 学校園では、教職員の資質能力の向上が強く求められており、当研究所の存在意義及び期待は大きいものがある。
有効性	やや高い	教職員研修の実施場所としては、十分に活用されている。 先進地域等の教育情報と本市の教育課題とを併せて分析する中で、平成21年度に「授業力向上講座(教えて!先輩シリーズ)」、平成22年度に「2年目研修講座」、平成23年度には「若手教師交流セミナー」及び「あすなるセミナー」を新規に立ち上げるなど、調査の成果を有効に活用している。 書籍や教育資料等、収集している情報や、主として若手教員対象の教育相談の機会提供などの充実を図る必要がある。
効率性	やや高い	学校の空き教室を活用した施設であるため、施設の維持管理は最小限の費用で抑えられている。 図書購入費などへの予算配分が少なく、必要な情報収集が十分に行えていない。 教職員(特に若手教員)育成のための相談室の設置など、必要な事業を実施していくためのスペースが限られている。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	教育研究所が果たすべき役割や期待は大きい。また、さらなる機能の充実等が求められている。しかし、教育施設として投資に見合う効果を発揮するためには、当研究所の改善策についてさらなる検討が必要である。当面は、現状の事業規模を維持しながら手法等の工夫を図っていく。
手法の改善	軽微な改善	書籍や教育資料等の充実とともに、教育関係資料、研修実践及び研修講座の内容等の情報発信や、教職員(特に若手教員)に対する授業づくり等に関する相談業務の充実を図るなど、研究所の利用価値を高めるよう、改善に取り組む必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

社会の変化に対応した教育活動推進のため、本市学校園教職員の資質能力のより一層の向上を図るとともに、多様化・複雑化する問題を抱える教職員を支援していくための取組が必要である。そのために教育研究所は、これまで以上に機能充実のための調査・研究を継続していくことが求められる。将来的には、教育研究所施設の整備も含め、学校園に密着して支援が行えるよう、さらなる機能充実のための調査研究を進める。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	-100	0	0	0	-100
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	-100	0	0	0	-100	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8075002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育研究所		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5815		
	目	教育研究所費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
	事業	教育研究事業	根拠法令・要綱等	明石市教育研究所条例 地方公務員法 教育基本法 教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立学校園における教育課程、指導内容・方法 教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	本市の教育課程、指導内容、方法が、現代の子どもの育成に合致したものであり、学校園での指導が円滑に進んでいる。すべての教職員、とりわけ、教職経験がおおむね10年以内の若手教員が高い指導能力を維持している。

事業内容	1 教職員研修の実施	(1) 研修会数 ①「重点課題研修講座」平成21年度 13回 平成22年度 14回 平成23年度 13回 ②「年次別研修講座」平成21年度 25回 平成22年度 28回(2年目研修講座の新設) 平成23年度 29回 ③「夏季集中コンピュータ講座」平成21年度 7回 平成22年度 8回 平成23年度 9回 ④「授業力向上講座(教えて!先輩シリーズ)」平成21年度 13回 平成22年度 15回 平成23年度見込み 15回 ⑤「若手教師交流セミナー」平成23年度新設 主として平日の勤務時間外に実施 自主研修 平成23年度開催回数 4回 ⑥「あすなろセミナー」平成23年度新設 主として勤務時間内(15:00~16:30)の職務命令研修 平成23年度開催回数 4回 代替教員特別研修:所属長の承認を経て希望者に3回シリーズ(授業づくり、学級づくり、保護者連携)の研修を実施
	2 研究グループへの研究委託 3 研究グループ数 平成21年度 13グループ 平成22年度 14グループ 平成23年度 15グループ 4 研修・研究成果をまとめた「研究紀要」の作成・配布(各学校園、受講者) (1) 配布数 平成21年度 750冊 平成22年度 750冊 平成23年度見込み 750冊 5 スーパーバイザー派遣事業(校内研修支援) (1) 派遣回数 平成21年度 100回 平成22年度 110回 平成23年度見込み 120回	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
21決算	4,792	15,840	20,632	0	0	0	20,632	正規	1.20	7/8	0.00
22決算	5,126	17,940	23,066	0	0	0	23,066	再任用	2.40	その他	0.00
23当初予算	6,450	18,880	25,330	0	0	0	25,330	任期付	0.20	合計	3.80

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	講座講師旅費	125		旅費	講座講師旅費等	195
需用費	消耗品費、印刷製本費 食糧費	597		需用費	消耗品費	425
委託料	研究グループ委託金	600			印刷製本費	320
使用料及び賃借料	講座会場使用料 等	230			食糧費	15
負担金補助及び交付金	教育研究所連盟 負担金	10		その他		1,545
合計		5,126		合計		6,450

整理番号	8075002	事務事業名	教育研究事業
------	---------	-------	--------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
延べ受講者総数	各々の研修意欲や資質能力の向上と関連する	人	4420	4,633	4,700
満足度アンケート平均点	各教育活動への還元度合いに関連する 算出式:4段階評定平均÷4*100	%	88	91	92
指標で表せない成果					
研修で学んだことが日常の教育活動に生かされているなど、教職員の資質能力の向上については、公開授業の様子や各学校の管理職からの情報提供等から一定の把握ができる。					

項目	評価	説明
必要性	高い	本事業は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定される業務であり、学校の設置者である市が主体となって実施すべきものである。 学校現場において教職員の資質能力向上は必須であり、研修等を計画的に推進する本事業への期待は大きい。
有効性	高い	「あかし教育プラン」に基づき、教職員のライフステージに応じた効果的な研修講座の実施により、受講者の満足度も高まるともに延べ受講者数も増加した。このことで、教職員の資質能力は向上したと考えられ、各学校園においてその成果を生かした子どもへの指導が行われている。 スーパーバイザーの派遣事業をとおして、校内研修の充実に努め、教師力、学校力の向上が図られている。 授業実践等に優れた中堅教員が若手教員を指導する「授業力向上講座(教えて！先輩シリーズ)」や、授業実践を中心とした「2年目研修講座」及び教科等研修講座等の公開講座の実施など、相互に学びあう研修をとおして、若手・中堅双方の資質能力の向上が図られている。
効率性	やや高い	内部講師の活用や、企業や大学等が主催する報償費無料の講習の活用、教職員の研究グループ活動といった手法の組み合わせにより、限られた予算のなかで成果を挙げている。 教職経験がおおむね10年以内の若手教員(臨時講師・非常勤講師含む)の研修ニーズに応じた研修機会を増やすとともに、その手法についても、参加体験型を多く取り入れるなど、さらなる効果的な手法等の開発が必要である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	拡充	教職員の資質能力向上に対する期待は大きく、事業のさらなる充実が求められている。特に、教職経験がおおむね10年以内の若手教員(臨時講師・非常勤講師含む)の授業づくりや生徒指導力等の実践的指導力を向上させていくことは、将来的に本市の教育力を向上させていくために必要であると考ええる。
手法の改善	軽微な改善	「あかし教育プラン」に基づき、教職員のライフステージに応じた多様な形態による研修会の実施や、自主研修のサポートなど、効果的な手法等により事業が実施されている。 教職経験がおおむね10年以内の若手教員の資質能力向上のために、多様な研修機会の提供や参加体験型の研修を多く取り入れるなど、研修内容をさらに工夫していく必要がある。 研修講座の講師及びスーパーバイザー登録講師について、学校園現場のニーズに応じて刷新しつつある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
今後の事業の方向性(所管課方針)	社会の変化などにより、教職員が取り組むべき課題や仕事等が複雑化かつ増大している。このような現状に対処するためには、教職員の資質能力の向上をより一層図るとともに、多様化・複雑化した問題を抱えた教員を十分に支援できる取組が必要となる。そのため、教育研究所の機能の充実を図るとともに、その中核となる教育研究事業においてもさらに充実した事業展開を計画していく。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8305001
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費			
	項	高等学校費			
	目	高等学校総務費			
	事業	明石商業高等学校運営事業			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	事業所管課	教育委員会明石商業高等学校事務局		
	5-2 質の高い教育を推進する				
個別計画	あかし教育プラン	連絡先	(078)918-5950		
			自治/法定	自治事務	開始年度
根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）
	明石市立明石商業高等学校の生徒及び教職員
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）
	1 商業高校として、生徒が専門的知識、技能を習得するための教職員等人的環境の充実を図る。 2 生徒一人ひとりが社会の一員として自らの義務と責任を果たそうとする意識や精神の育成に努める。 3 部活動や教員の研修などさまざまな分野で、他の県立高校との交流を推進し学校の活性化を図る。

事業内容	1 生徒数919人(H23年度)の校納金等の振替事務を毎月実施。
	2 H21年度までの授業料滞納者(H19年度45,903円、H20年度69,300円、H21年度244,987円)への督促事務(H23.8.24現在)
	3 授業の充実及び正規、臨時教職員を補完する時間講師の採用(教職員構成)
	H21年度校長1名、教頭2名、主幹教諭2名、教諭47名、臨時助教諭10名、養護教諭1名、臨時養護助教諭1名、実習助手1名、時間講師10名
	H22年度校長1名、教頭2名、主幹教諭2名、教諭44名、臨時助教諭13名、養護教諭1名、臨時養護助教諭1名、実習助手1名、時間講師11名
	H23年度校長1名、教頭2名、主幹教諭2名、教諭46名、臨時助教諭11名、養護教諭1名、臨時養護助教諭1名、実習助手1名、時間講師13名
4 不登校等問題のある生徒への精神的ケアとして養護教諭とスクールカウンセラーによる面談を実施(H21年度16h、H22年度20h、H23年度見込み30h)	
5 学校教育の充実の上でも必要とされるネイティブ英語の重要性から外国人英語講師(1名)の委託(H21年度 292h、H22年度361h、H23年度見込み400h)	
6 入試及び卒業式等に必要の消耗品の購入や教職員の被服貸与として体操服の購入	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	17,692	538,500	556,192	25	0	92,195	463,972	正規	53.95	アルバイト	0.00
22決算	16,760	513,700	530,460	88,023	0	3,621	438,816	再任用	1.10	その他	12.10
23当初予算	19,644	512,925	532,569	92,885	0	2,670	437,014	任期付	0.90	合計	68.05

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	時間講師報酬 (@2,790/h*2,666h:11人分)	7,438		報酬	時間講師報酬 (@2,790/h*3,128h:11人分)	8,728
報償費	スクールカウンセラーや総合的な学習時間講師謝礼等	100	報償費	スクールカウンセラーや総合的な学習時間講師謝礼等	592		
旅費	教諭や時間講師等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費、カウンセラー旅費ほか	5,438	旅費	教諭や時間講師等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費、カウンセラー旅費ほか	6,058		
需用費	入試・卒業式等消耗品や教職員体操服	473	需用費	入試・卒業式等消耗品や教職員体操服	753		
委託料	外国人英語講師派遣委託(1名分)等	3,012	委託料	外国人英語講師派遣委託(1名分)	3,037		
負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・分担金	299	負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・分担金	476		
合計			16,760	合計			19,644

整理番号	8305001	事務事業名	明石商業高等学校運営事業
------	---------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
事業の成果 全国商業高等学校協会主催各種検定試験3科目以上1級合格者数(3年生卒業時)	全国の商業高等学校において特に力を入れている簿記検定、会計実務検定試験。珠算・電卓検定の珠算部門、電卓部門。情報処理検定のビジネス情報部門、プログラミング部門。ワープロ検定。英語検定。商業経済検定の9科目の内、明石商業高校の在学生在で3科目以上1級合格することは商業高校の教育の達成の1つの指標となる。	人	43	80	110
指標で表せない成果					
明石商業高等学校における教育により、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能の習得、社会について広く深い理解と健全な批判力を養い、社会に寄与する態度を養う。					

項目	評価	説明
事業の評価(所管課評価) 必要性	高い	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則等に基づき定められた事業であり、市立高校として市が主体となって実施する必要性は認められる。
有効性	高い	1 明石商業高等学校は、専門教育の充実特色ある学校づくりという学校改革の取り組みを進めるため、教職員の意識改革や生徒指導のあり方、充実に積極的に取り組んだ結果、学校風土や生徒の態度等に大きな成果が上げられつつある。 2 生徒に職業教育の意義や役割を理解させると共に、社会の発展に寄与する能力や態度の育成に努めている。
効率性	やや高い	明石商業高等学校の職員定数には臨時助教諭も含まれており、時間講師がそのような状況を補完しており、職員定数が全員教諭とした場合と比較して人件費の減となる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
今後の事業の方向性(所管課方針) 事業の規模	維持	1 商業高校として、生徒が専門的知識、技能を修得するための教職員等的人的環境の充実。 2 教職員の意識改革の徹底と生徒指導のあり方の検証及び望ましい生徒像への検討を重ねている。 3 授業のあり方等他の高等学校との交流を積極的に行い、より良い点を吸収し活用している。
手法の改善	維持	1 教職員の意識改革の徹底と生徒指導のあり方の検証及び望ましい生徒像への検討を重ねている。 2 授業のあり方等他の高等学校との交流を積極的に行い、より良い点を吸収し活用している。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

- 国際会計科の充実・発展を期するために、その名称にふさわしい授業内容・授業方法に関して、検討し実践する。
- 学校改革委員会の活性化を図り、学力向上について総合的に取り組み、指導体制及び指導方法、評価基準及び評価方法について実践的研究を推進する。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)

なし

24年度予算事業費増減見込(千円)

対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8305002
		分割/統合			
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会明石商業高等学校事務局	
	項	高等学校費	連絡先	(078)918-5950	
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 28 年度
	事業	明石商業高等学校管理事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立明石商業高等学校の生徒及び教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 生徒が商業高校としての専門的知識、技能を習得するため、基本的生活習慣の確立と基礎学力の定着に取り組み、生涯学び続ける態度を培うよう、教育環境を整える。 2 適正な学校管理、運営上必要とする教材教具の整備を行うことを通して教育の充実を図る。 3 知・徳・体の調和のとれた人材育成を目指し、専門的知識や技能の習得と部活動の活性化に取り組む。
事業内容	1 主に教材等の消耗品や備品の購入のほか、教育等にかかる機器の保守点検など教育活動が円滑にできるよう契約事務を実施する。 2 部活動の活性化の一つとして課外活動運営事業委託を行い、同時に専門性の高い部活動には外部講師を招き、指導を依頼している。（クラブ講師H21年度6名、H22年度8名、H23年度10名） 3 教材の研究と授業方法の工夫に努め、学習意欲を高める授業が目指せるよう必要な教育用コンピュータの更新をする。H21年度教師用パソコン30台、LL教室用パソコン42台更新及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金による教師用パソコン35台並びに教育用パソコン172台を購入した。H22年度は多目的教室等のパソコン45台の更新を行い、パソコンの更新は終了した。 4 学校管理に必要な機器の更新及び学校の情操教育のための環境整備を実施	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	45,624	27,250	72,874	0	0	0	72,874	2.50	0.00	
22決算	63,498	27,250	90,748	0	0	0	90,748	0.20	0.10	
23当初予算	62,897	24,540	87,437	0	0	0	87,437	0.90	3.70	

	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報償費	学校外部からのクラブ講師謝礼		1,680	報償費	学校外部からのクラブ講師謝礼
需用費		教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕料等	31,867	需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕料等	30,515	
委託料		課外活動運営事業委託料、成績管理システム保守委託料	6,126	委託料	課外活動運営事業委託料、成績管理システム保守委託料	6,126	
使用料及び賃借料		リソグラフ・パソコン・コピー使用料等	13,799	使用料及び賃借料	リソグラフ・パソコン・コピー使用料等	16,767	
備品購入費		教材・設備備品、空調設備、クラブ設備備品	8,996	備品購入費	教材・設備備品、空調設備、クラブ設備備品	6,200	
その他		産業医報酬、電話代、郵送料、水質検査料等	1,030	その他	産業医報酬、電話代、郵送料、水質検査料等	949	
合計			63,498	合計			62,897

整理番号	8305002	事務事業名	明石商業高等学校管理事業
------	---------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
部活動加入率	全生徒のうち部活動をしている生徒の割合	%	68.8	76.1	74.8

指標で表せない成果
 クラブ活動は、教育課程外の教育活動であり、授業や学年から離れた活動であるため、授業場面とは異なる個性の発揮、人間関係や社会的資質の育成、健康の増進、スポーツ・文化的活動などの基礎的スキルや知識の習得などに有効であり、学校生活をより豊かにすることにおいて重要である。また、生徒指導の面においても礼儀正しい生徒が増えたこともクラブ活動の効果によるものと考えられる。さらに、近畿大会や全国大会などに出場する生徒は、地域と学校の誇りを担い、地域と学校は生徒を応援することで、明石の元気アップに資する。

項目	評価	説明
必要性	高い	1 学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則等に基づき定められた事業である。 2 学校管理、運営上必要であり、学校教育を円滑に進め、教育の本来の目的である人材育成を図る上でも、市立高校として市が主体となって実施する必要がある。
有効性	高い	明石商業高等学校では、部活動を活性化することにより、生徒の態度や生活習慣にも変化が起きている。その変化は生徒の自信につながり、進学や就職にも大きな影響を与えている。
効率性	やや低い	学校管理業務は、学校の施設内にある教育教材や教育教具等の整備及び維持管理を目的とし、すべての生徒が同じ教育環境のもとで学ぶための環境を充実させる必要があるため、経費の節減は困難であるが、節電、節水、小修繕の用務員対応等で努力している。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	1 生徒が商業高校としての専門的知識、技能を修得するため、基本的な生活習慣の確立と基礎学力の定着に取り組み、生涯学び続ける態度を培うよう、教育環境を整えるため。 2 部活動等を通じて、生徒の態度や生活習慣に変化が起っており、学校改革の1つである生徒の意識改革は少しずつではあるが、改善してきている。
手法の改善	維持	1 生徒の態度や生活習慣に変化が起っており、学校改革の1つである生徒の意識改革は少しずつではあるが、改善してきている。 2 小修繕は用務員で対応している。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止

今後の事業展開方針
 明石商業高等学校を魅力ある学校づくりで「行きたい学校」になるよう、文武両道を目指し事業を推進していく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他特定財源		
	節電、節水等に努め、光熱水費を50万円、平成23年度予算と比較して減額し、クラブ活性化及び安全対策にかかる備品を150万円減額する。	削減見込①	-2,000	0	0	0	-2,000
		増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②		-2,000	0	0	0	-2,000	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校施設維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8305003		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	教育費						
	項	高等学校費						
	目	学校管理費						
	事業	明石商業高等学校施設維持事業						
第5次長総の戦略の柱展開の方向		5 一人ひとりの成長を支える	事業所管課 教育委員会明石商業高等学校事務局					
		5-2 質の高い教育を推進する						
個別計画		あかし教育プラン	連絡先		(078)918-5950			
			自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 28 年度	
実施方法		根拠法令・要綱等 学校教育法、高等学校施設整備指針、地震特措法、建築基準法						
		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

対象（誰を・何を）
明石市立明石商業高等学校の学校施設の維持管理

意図（どういう状態にしたいのか）
 1 生徒や教職員の安全確保と学校運営を円滑に行える環境を維持する。
 2 社会状況の変化や地域、産業界との連携を重視し、状況に応じた学校の適正な規模や配置、生徒の学習ニーズに応じた多様性が発揮できる空間づくりを図る。
 3 生徒の主体的な活動を支援する工夫や、生徒の持つ豊かな創造性を発揮できる空間を計画し、自然環境の整備等に配慮した計画を進める。

事業内容

- 校舎等の学校施設の修繕及び修理部品の購入を執行
- 学校施設の保安・保守点検のための委託業務を実施（消防施設保安点検、自家用電気工作物保安業務、機械警備等）
- 学校施設であるグラウンド等の土や砂の購入

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	5,209	23,920	29,129	0	0	325	28,804	正規	2.25	アルバイト	0.00
22決算	5,969	23,920	29,889	0	0	304	29,585	再任用	0.65	その他	0.75
23当初予算	5,264	23,620	28,884	0	0	350	28,534	任期付	0.10	合計	3.75

区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
							22年度決算事業費明細
	委託料	施設維持	951		委託料	施設維持	964
	原材料費	維持補修用材料(真砂土、砂他)	586		原材料費	維持補修用材料(真砂土、砂他)	700
	備品購入費	エアコン(サーバー室)	832				
	合計		5,969		合計		5,264

整理番号	8305003	事務事業名	明石商業高等学校施設維持事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	修繕の件数	年度別修繕件数	件	20	28	35
指標で表せない成果						
学校の施設の維持管理により、正常にその機能を維持させ、生徒の安全や快適な生活を保持できている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 学校教育法、高等学校施設整備指針、地震特措法、建築基準法等に基づき定められた事業である。 2 学校施設の防犯対策や既存学校施設の補習・改修の推進など、市立高校として市が主体となって実施する必要がある。
	有効性	高い	1 生徒や教職員の安全を守るため、施設の保安点検に努めている。 2 生徒がゆとりと潤いをもって学校生活を送ることができるよう、快適な居場所づくりに向け計画検討を進めている。
	効率性	やや高い	学校施設維持事業は学校の設置者である市が学校教育の場として、学校施設の安全上、保健衛生上、適切な環境を確保するためのものであるが、施設修繕において、用務員を活用するなど経費の削減に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市の財政状況の中では大規模修繕ができない状況の下で、生徒や教職員の安全や快適な生活を担保するための保守業務(委託、用務員による修繕等)は必要である。
	手法の改善	維持	市の財政状況の中では大規模修繕ができない状況の下で、生徒や教職員の安全や快適な生活を担保するための保守業務(委託、用務員による修繕等)を行う。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

市の財政状況の中では大規模修繕ができない状況の下で、生徒や教職員の安全や快適な生活を担保するための保守業務(委託、用務員による修繕等)を行う。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳				
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	なし						
	削減見込 ①	0	0	0	0	0	
増加見込 ②	0	0	0	0	0		
差引①+②	0	0	0	0	0		

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8305004	事務事業名	明石商業高等学校施設整備事業
------	---------	-------	----------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
落札率	落札金額／予定価格 ※ 制限付一般競争入札にかかる落札率	%		77.43	82.47
指標で表せない成果					
H20年度耐震診断、H21年度実施設計、H22年度A棟耐震補強工事、トイレ改修及び屋上防水を行う。H23年度はB棟耐震補強工事、トイレ改修及び屋上防水、H24年度は屋内体育館の耐震補強工事を行う予定であり、生徒が快適、安心・安全な学校生活することができる。					

項目	評価	説明
必要性	高い	学校教育法、高等学校施設整備指針、地震特措法、建築基準法等に基づき定められた事業であり、市立高校として市が主体となって実施する必要がある。
有効性	高い	1 生徒や教職員の安全を守るために市教育委員会で最優先事業としている学校施設の耐震化に向けた整備を進めている。 2 生徒がゆとりと潤いをもって学校生活を送ることができ、他の人との関わりの中で豊かな人間性を育成することができるよう、生活の場として快適な居場所となる新規グラウンド用地の取得のための交渉を進めている。
効率性	高い	「明石商業高等学校北校舎耐震補強ほか工事」は契約課において制限付一般競争入札の落札者と契約締結をした。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	実施設計に基づくA棟、B棟、屋内体育館の耐震補強工事ほか工事を行う。
手法の改善	維持	今後も、工事にあたっては、競争入札を行い、経費の削減に努めていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
実施設計に基づくA棟、B棟、屋内体育館の耐震補強工事ほか工事を行う。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳		
国・県支出金			地方債	その他特定財源	
なし					
	削減見込①	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	議会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9001001
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	議会費			
	項	議会費	事業所管課	市議会事務局総務課	
	目	議会費	連絡先	(078)911-2600	
	事業	議会運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向			根拠法令・要綱等		
個別計画			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、市理事者、市議会議員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の目線に立って、市政の重要事項を決定するとともに、市政に関する監視、調査を的確に行う。また、市政や市議会について分かりやすく説明する責任を果たすため、議会の様々な活動状況を積極的に発信するとともに、市民の声をより一層把握し、市政に反映するために市民参加を推進するなど、市民に分かりやすく、参加しやすい開かれた議会に向けた取り組みを進める。

事業内容	議会の広報として、市議会だより、明石ケーブルテレビによる本会議放映、議会ホームページの充実に取り組んでいる。なお、今年度は、市議会だよりの発行が201号となることから、101号から200号までの縮小版を作成する。政務調査費については、議員として調査研究活動や市政発展のため、有効に活用している。議員の能力向上を図るため、議員研修会を実施している。全国市議会議長会総会や全国特別市議会議長会総会をはじめ、研究フォーラムなどに出席し、行政や議会における様々な問題や課題解決に向けた取り組みを聴取し、本市及び本市議会の発展、向上に努めている。選挙後において、書籍類や事務用品、防災服など当選議員の受け入れがスムーズにいくよう努めている。
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	40,260	69,200	109,460	0	0	0	109,460	7.90	0.00	0.00
22決算	40,074	77,300	117,374	0	0	0	117,374	0.00	0.00	0.00
23当初予算	53,381	69,750	123,131	0	0	150	122,981	1.00	0.00	8.90

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、研修会等参加旅費 市議会議長会総会等参加旅費	1,384		旅費	近接地旅費、研修会等参加旅費 市議会議長会総会等参加旅費	1,680
需用費	消耗品費(コピー用紙等)、印刷製本費(市議会だより等)	5,361	需用費	消耗品費(コピー用紙等)、印刷製本費(市議会だより縮小版等)、初議会関係(防災服等)	8,757		
役務費	電話・電報料金、クリーニング料金等	775	役務費	電話・電報料金、クリーニング料金等	1,143		
委託料	市議会だより新聞折込業務委託、市議会棟掃除業務等	4,540	委託料	市議会だより新聞折込業務委託、市議会棟掃除業務等	4,647		
負担金補助及び交付金	政務調査費、議長会等年会費・出席負担金	26,384	負担金補助及び交付金	政務調査費、議長会等年会費・出席負担金	35,364		
その他	交際費、コピー使用料、市民の警察官賞等	1,630	その他	交際費、コピー使用料、市民の警察官賞、議員研修会講師謝礼	1,790		
合計			40,074	合計			53,381

整理番号	9001001	事務事業名	議会運営事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	時間外勤務時間数	事業の見直し、効率化により、時間外時間数を削減することを成果指標とする。	時間	1,154	1,226	1,100
指標で表せない成果						
市議会が円滑に運営することで、市民生活の安定に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・地方分権時代を迎え、市民ニーズを迅速かつ的確に把握するため、地方議会の重要性は今後ますます高くなるものと考えられる。そのため、市議会の管理運営上必要な事務手続き全般を管轄している本事業の必要性は大きい。 ・市議会が円滑に運営できるよう、本市議会議員の報酬、政務調査費及び福利厚生にかかる全般について実務処理を行うとともに庶務担当事業として予算、決算を管理している。また、広報誌やケーブルテレビを通じての広報活動を行うなど、管轄する業務は多岐にわたるため、本事業の重要性は高い。
	有効性	高い	・これまで数次にわたる取り組みにより、実務の見直し型の手法は限界に近づいているが、政務調査費の削減、事務経費の見直しなどにより、財政の健全化において、一定の成果を上げており、事業が有効に実施されていると認められる。
	効率性	高い	・議会運営を効率的かつ健全に管理運営するため、事業費の見直し、削減の取り組みを行っている。 ・近接地以外の旅費でも、日帰りに努めるなど効率的な運営を図ってきた。 ・できるだけパソコンを利用することで、購読物を削減し、また、事務用品を比較的単価が安いインターネットで購入するなど、必要経費の削減を図ってきた。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性は高く、有効性も高い事業であるため、現状の規模が妥当である。
	手法の改善	軽微な改善	これまでも様々な効率化の取り組みを行ってきており、改善の余地は小さいが、今後ともさらなる経費削減に向け、検討する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
今後とも最小限の経費で運営することを目指し、より効率的な議会運営を展開できるよう努めていく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
政務調査費の減。	削減見込①	-3,410	0	0	0	-3,410
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-3,410	0	0	0	-3,410

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	9001002	事務事業名	海外研修・国際交流事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
本市と姉妹提携を結んでいるアメリカのパレホ市や友好都市の無錫市を中心に友好の場を設けることで相互の親睦を深めている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・国際化社会を迎え、地方自治体においても次元の高い国際感覚の習得が求められている。
	有効性	高い	・本市議員に高度な国際感覚を学ぶ場を提供することができるため、本市行政に有益である。 ・これまでも数次にわたる取り組みで、事務の見直し型の手法は限界に近づいているが、海外渡航費を削減するなど、財政の健全化において一定の成果を上げており、事業が有効に実施されていると認められる。
	効率性	高い	・海外渡航費や記念品等の削減など、事業費削減の取り組みを行っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	本市においては、パレホ市と姉妹都市提携を結び、また、無錫市とも友好都市提携を結んでおり、その必要性、有効性が高い事業であるため、現状の規模で妥当であると考えます。
	手法の改善	軽微な改善	これまでも様々な効率化の取り組みを行ってきており、改善の余地は小さいが、今後ともさらなる経費削減に向けて検討する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

今後とも、必要最小限の経費で運営することを目指し、より効果的な運営を展開できるよう努めていく。
今年度においては、無錫市と友好都市提携30周年を迎えるため、記念式典への出席等関係経費が必要となる。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

24年度予算事業費増減見込（千円）

	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込 ①	0	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	本会議・委員会等運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	9001003
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		事業所管課 市議会事務局総務課	
	款	議会費				
	項	議会費	連絡先 (078)911-2600			
	目	議会費				
	事業	本会議・委員会等運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
第5次長総の戦略の柱展開の方向		根拠法令・要綱等				
個別計画		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、市理事者、市議会議員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の目線に立って、市政の重要事項を決定するとともに、市政に関する監視、調査を的確に行う。また、市政や市議会について分かりやすく説明する責任を果たすため、議会の様々な活動状況を積極的に発信するとともに、市民の声をより一層把握し、市政に反映するために市民参加を推進するなど、市民に分かりやすく、参加しやすい開かれた議会に向けた取り組みを進める。

事業内容	本市の市政発展を図るため、他市の先進事例を視察している。より広くの情報を発信し、市民に市議会を理解してもらうとともに、市民の利便性の向上を目指し、本会議のインターネット録画映像配信や会議録検索システムを導入している。本会議録作成事務及び委員会記録の作成事務を行っている。本会議場映像設備の老朽化のための更新を行う。	
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	8,169	45,000	53,169	0	0	0	53,169	5.10	0.00	0.00
22決算	7,174	45,900	53,074	0	0	0	53,074	0.00	0.00	0.00
23当初予算	13,510	43,350	56,860	0	0	0	56,860	0.00	5.10	0.00

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	行政視察旅費	3,337		23年度当初予算事業費明細	旅費	行政視察旅費
需用費	議案書製本費等	207	需用費	議案書製本費等	440		
委託料	会議録作成委託料、本会議場放送設備保守点検等業務委託等	3,630	委託料	会議録作成委託料等	4,850		
			使用料及び賃借料	議会棟議場映像設備更新	3,000		
合計			7,174	合計			13,510

整理番号	9001003	事務事業名	本会議・委員会等運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	会議録検索システムのアクセス件数	会議録検索システムのアクセス件数が増えれば、市議会の関心が高まっているといえる。	件	5,723	7,146	7,500
	インターネット中継のアクセス件数	インターネット中継アクセス件数が増えれば、市議会の関心が高まっているといえる。	件	20,495	27,100	30,000
指標で表せない成果						
市議会が円滑に運営することで、市民生活の安定に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・地方分権時代を迎え、市民ニーズを迅速かつ的確に把握するため地方議会の重要性は今後ますます高くなるものと考えられる。そのため、市議会の本会議及び委員会を運営する上で必要な実務を行っている本事業の必要性は大きい。 ・市議会が円滑に運営できるよう、本会議及び委員会の進行、理事者との連絡及び日程の調整を行う。また、会議録の管理、インターネットによる録画配信など管轄する業務は多岐にわたり、本事業の重要性は高い。
	有効性	高い	・これまでの数次にわたる取り組みで、事務の見直し型の手法は限界に近づいているが、行政視察旅費の減など、財政の健全化において、一定の成果を上げており、事業が有効に実施されていると認められる。
	効率性	高い	行政視察旅費の減など事業費削減の取り組みを行っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性は高く、有効性も高い事業であるため、現状の規模で妥当と考える。
	手法の改善	軽微な改善	これまでも様々な効率化の取り組みを行っており、改善の余地は小さいが、今後ともさらなる経費削減に向けて、検討する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
今後とも最小限の経費で運営することを目指し、より効果的な議会運営を展開できるよう努めていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	監査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9201001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	監査事務局		
	項	監査委員費	連絡先	(078)918-5061		
	目	監査委員費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	監査事務事業	根拠法令・要綱等	地方自治法等		
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画						
		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	地方自治法に基づき、地方公共団体（一般会計、特別会計、企業会計）等に対し、年次計画に沿った監査等を実施する。
	意図（どういう状態にしたいのか）	予算執行や契約等の財務会計事務が適正に行なわれているか、市の行う各種の事務事業が効率的・経済的に実施されているかなどについて監査を実施する。

事業内容	○ 地方自治法等に基づき、次の監査、検査、審査を実施	
	監査・・・定期監査、行政監査、随時監査（工事監査）、財政援助団体等監査	※ 定期監査 平成21年度……………13部等（3部、1室、4企業、5行政委員会） 37課等 平成22年度……………7部等（6部、1行政委員会） 41課等（学校含む。） 平成23年度見込み…10部等（7部、1室、2企業） 29課等 ※ 行政監査 平成21年度……………9部等（3部、1室、5行政委員会） 28課等（定期監査と同時実施） 平成22年度……………4部 6課 平成23年度……………1部 ※ 財政援助団体等監査 平成21年度……………2団体 平成22年度……………9団体 平成23年度……………3団体 検査・・・例月現金出納検査 審査・・・決算審査、健全化判断比率審査、資金不足比率審査 など
	○ 地方自治法242条に基づく住民監査請求について、その内容を監査する。	
	平成24年度については、定期監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査等を実施する予定である。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	6,277	65,700	71,977	0	0	0	71,977	8.00	7.00	0.00
22決算	6,057	74,700	80,757	0	0	0	80,757	0.00	0.00	0.00
23当初予算	6,367	70,600	76,967	0	0	0	76,967	1.00	0.00	9.00

	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報酬	監査委員報酬		4,716	23年度当初予算事業費明細	報酬
旅費		各種研修会参加旅費、近接地旅費	248	旅費	各種研修会参加旅費、近接地旅費等		428
交際費		監査委員交際費（弔電等）	5	交際費	監査委員交際費（弔電等）		30
需用費		消耗品費（加除式図書、コピー用紙ほか）、印刷製本費	760	需用費	消耗品費（コピー用紙ほか）、印刷製本費（決算審査意見書）		815
使用料及び賃借料		コピー使用料	140	使用料及び賃借料	コピー使用料		181
その他		各種負担金等	188	その他			197
合計			6,057	合計			6,367

整理番号	9201001	事務事業名	監査事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	定期監査等実施日数	定期監査、行政監査、財政援助団体等監査における往査(被監査現場に赴き監査を実施すること。一部書類監査を含む。)した日数	日	80	93	75
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	当該事務事業は、地方自治法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律等に根拠を有しており、監査委員は定期監査等を実施することを義務付けられている。
	有効性	高い	年次計画に沿って監査が実施され、必要に応じて対象部課への措置を講じるよう求めている。実施による成果としては、職員の法令遵守の徹底、事務効率の向上、不適正な会計処理の是正等が挙げられる。
	効率性	高い	事務用品等の購入抑制、加除式図書の中止、コピー使用量の削減等を実施してきており、事業費削減の余地はほとんど残されていない。 人件費についても、各係とも係長を含めて3名で各種監査等を実施しており、人件費削減の余地も小さい。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	当該事務事業の果たすべき役割は非常に重要であるが、本市を取り巻く厳しい社会情勢等の中で、事業規模の拡充までは困難である。
	手法の改善	維持	ただし、限られた人員で、より効率的で実効性の高い監査を目指し、改善に向けた取組を行っていく必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

今後も、地方自治法等に基づき、予算執行や契約等の財務会計事務が適正に行なわれているか、市の行う各種の事務事業が効率的、経済的に実施されているかなどについて監査を実施する。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	・交際費の削減(-20千円)	削減見込①	-49	0	0	0	-49
	・事務用品購入抑制による需要費の減(-6千円)	増加見込②	112	0	0	0	112
・コピー使用量の抑制による使用料及び賃借料の減(-11千円)	差引①+②	63	0	0	0	63	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	選挙管理委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9301001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	選挙管理委員会事務局		
	項	選挙費	連絡先	(078)918-5062		
	目	選挙管理委員会費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 21 年度
	事業	選挙管理委員会運営事業	根拠法令・要綱等	公職選挙法・地方自治法・明石市選挙管理委員会規程		
第5次長総の戦略の柱展開の方向				実施方法		
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	選挙管理委員会
	意図（どういう状態にしたいのか）	選挙管理委員会の適正、円滑な運営

事業内容	①定例・臨時委員会開催 ②全国・近畿及び兵庫県都市等連合会への加入 ③選挙人名簿の調製 ④農委・海区の選挙人名簿の調整 ⑤常時啓発	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	6,699	45,825	52,524	0	0	0	52,524	0.90	0.00	0.00
22決算	6,813	6,750	13,563	0	0	0	13,563	0.00	0.00	0.00
23当初予算	7,157	7,650	14,807	55	0	0	14,752	0.00	0.00	0.90

	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報酬	委員 4名		5,295	23年度当初予算事業費明細	報酬
旅費		各種連合会理事会・総会等	611	旅費	各種連合会理事会・総会等		779
交際費		委員会交際費	14	交際費	委員会交際費		60
需用費		事務用品等	645	需用費	事務用品等		706
使用料及び賃借料		コピー使用料	42	負担金補助及び交付金	各種連合会分担金等		207
負担金補助及び交付金		各種連合会分担金等	206	その他	コピー使用料・クリーニング代		109
合計			6,813	合計			7,157

整理番号	9301001	事務事業名	選挙管理委員会運営事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	公職選挙法、地方自治法に基づき執行されるものである。
	有効性	高い	関係法令に基づき適正に執行されている。
	効率性	やや高い	追録のある書籍について廃棄できるものを検討している。 協議会・研修会の出席者の減を行い旅費・負担金の削減を行う。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	法令によって進められている事業であり、現状での執行の維持となる。
	手法の改善	維持	法令によって進められている事業であり、現状での執行の維持となる。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
法令によって進められている事業であり、現状での執行の維持となる。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	明るい選挙推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9301002
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	総務費			
	項	選挙費	事業所管課	選挙管理委員会事務局	
	目	選挙啓発費	連絡先	(078)918-5062	
	事業	明るい選挙推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向			根拠法令・要綱等	明石市明るい選挙推進協議会規約	
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明るい選挙啓発委員・推進委員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の政治や選挙に対する有権者意識の向上を図る。 選挙時においては、「投票日の周知」「投票の呼びかけ」など投票参加を図る。

事業内容	明石市明るい選挙推進協議会における啓発や研修の開催
	①明石市民教養大学講座 4回 ②地域リーダー養成研修 1回 ③広報紙「白ばら明石」発行 1回 ④地域啓発促進実行会、交流会、研修会 ⑤「成人の日記念式典」での啓発活動 ⑥常時・選挙時の啓発活動 市内児童生徒を対象に「明るい選挙啓発ポスター」の公募 毎年

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	1,882	13,425	15,307	0	0	0	15,307	0.35	0.00	0.00
22決算	1,655	2,700	4,355	0	0	0	4,355	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,758	2,975	4,733	0	0	0	4,733	0.00	0.00	0.35

	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報償費	啓発ポスター審査謝礼		20	報償費	啓発ポスター審査謝礼
需用費		ポスター記念品・新成人の啓発資材等	144	旅費	明推協委員派遣等	61	
委託料		明るい選挙推進啓発事業委託料等	1,480	需用費	ポスター記念品・新成人の啓発資材等	258	
使用料及び賃借料		会議室等借上料	11	委託料	明るい選挙推進啓発事業委託料等	1,394	
				使用料及び賃借料	会議室等借上料	25	
		合計		1,655		合計	1,758

整理番号	9301002	事務事業名	明るい選挙推進事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	投票率	投票者数/有権者数=投票率	%	-	-	47.64
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	投票率アップに向けて草の根運動の展開を進めていく それぞれの地域の特色を活かしながら投票参加、特に若者の投票を呼びかけていく
	有効性	高い	明石市明るい選挙推進協議会規約の基づき適正かつ円滑に運営されていることが認められる。
	効率性	高い	明るい選挙ス維新事業を「明るい選挙推進協議会」に委託している。 委員 61名、推進委員 172名
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	明るい選挙推進協議会を中心に、それぞれの地域において地域の特色を活かしながら、投票総参加を呼びかける 「草の根運動」を展開していく。
	手法の改善	軽微な改善	明るい選挙推進協議会における地域リーダー研修と地域交流等の中身を精査して統合できるものは統合を行い効率のよい会合を行う。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他特定財源		
	明るい選挙推進協議会における地域リーダー研修と地域交流等の中身を精査して統合できるものは統合を行い効率のよい会合を行う。	削減見込①	-200	0	0	0	-200
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-200	0	0	0	-200	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	兵庫県議会議員選挙執行経費		新規/継続	継続事業	整理番号	9301003	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	選挙管理委員会事務局		
	項	選挙費	連絡先	(078)918-5062			
	目	兵庫県議会議員選挙費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	兵庫県議会議員選挙執行経費	根拠法令・要綱等	公職選挙法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向				実施方法			
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	兵庫県議会議員選挙の有権者 兵庫県議会議員選挙の事務従事者
	意図（どういう状態にしたいのか）	兵庫県議会議員選挙を執行する。

事業内容	平成23年6月10日任期満了に伴う兵庫県議会議員選挙の執行。	
	<p>① 投・開票事務従事者の委嘱 投票事務従事者 587名（内訳 投票所 546名、投票本部 41名） 開票事務従事者 154名（内訳 開票所 128名、開票本部 26名）</p> <p>② ポスター掲示場の撤去 市内524か所のポスター掲示場を撤去（設置は、平成22年度）</p> <p>③ 立候補の受付 明石市選挙区 6名</p> <p>④ 期日前投票の実施 場 所 市役所、3市民センター 期 間 平成23年4月2日～平成23年4月9日（8日間） 投票時間 午前8時30分～午後8時 投票者数 12,427名</p> <p>⑤ 投票の実施 日 時 平成23年4月10日 午前7時～午後8時 場 所 市内75か所の投票所 投票者数 91,924名 ※期日前投票者数を含む。</p> <p>⑥ 開票の実施 場 所 明石中央体育会館 第2競技場 開始時間 午後9時20分 終了時間 午後11時15分</p> <p>⑦ 選挙会の開催 当選人 明石市選挙区 4名</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	2.45	0.24	0.00
22決算	11,479	19,782	31,261	14,048	0	0	17,213	0.04	0.00	0.00
23当初予算	49,760	21,393	71,153	59,000	0	0	12,153	0.00	0.00	2.73

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	投票所資材、事務用品、選挙人名簿印刷、食糧費等	2,542		報酬	投・開票事務従事者	20,318
役務費	期日前投票システム調整、事前研修派遣料等	988	需用費	投開票所事務用品、印刷、修繕、昼・夕食等	6,242		
委託料	ポスター掲示場設置、入場券作成等	6,907	役務費	期日前投票所人材派遣、入場券郵送料等	12,360		
使用料及び賃借料	コピー使用料	47	委託料	ポスター掲示場撤去、投開票所資材運搬等	4,760		
備品購入費	計数器等	995	使用料及び賃借料	投・開票施設借上、資材借上等	3,510		
			その他	投・開票備品等	2,570		
	合計		11,479	合計	49,760		

整理番号	9301003	事務事業名	兵庫県議会議員選挙執行経費
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	投票率	投票者数/有権者数=投票率	%	-	-	39.22
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・兵庫県議会議員選挙の投・開票事務は、地方自治法第2条第9項により、第2号法定受託事務である。
	有効性	高い	・公職選挙法等の法令を遵守し、適正に選挙事務を行う必要がある。
	効率性	やや高い	・効率的な投・開票事務を進めるため、適切な人員の配置や開票機材の有効活用について、検討していく必要がある。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・同事業は、必要性・有効性・効率性ともに高く、今後とも同程度の事業規模で継続する必要がある。
	手法の改善	維持	・公職選挙法等の法令を遵守し、適正に選挙事務を行う必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
・今後とも、公職選挙法等の法令を遵守し、適正に選挙事務を行うとともに、投票率を上げる方法について、検討していく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	-49,760	-49,760	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	-49,760	-49,760	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	市長及び市議会議員選挙執行経費	新規/継続	継続事業	整理番号	9301004	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	選挙管理委員会事務局		
	項	選挙費	連絡先	(078)918-5062		
	目	市長及び市議会議員選挙費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	市長及び市議会議員選挙執行経費	根拠法令・要綱等	公職選挙法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市長及び明石市議会議員選挙の有権者 明石市長及び明石市議会議員選挙の事務従事者
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市長選挙及び明石市議会議員選挙を執行する。

事業内容	平成23年4月30日任期満了に伴う明石市長選挙及び明石市議会議員選挙の執行。
	<p>① 投・開票事務従事者の委嘱 投票事務従事者 659名（内訳 投票所 621名、投票本部 38名） 開票事務従事者 272名（内訳 開票所 243名、開票本部 29名）</p> <p>② ポスター掲示場の設置、撤去 市内524か所に設置</p> <p>③ 立候補の受付 立候補予定者説明会 市長選挙 5陣営、市議会議員選挙 42陣営 立候補受付 市長選挙 2名、市議会議員選挙 39名</p> <p>④ 期日前投票の実施 場 所 市役所、3市民センター 期 間 平成23年4月18日～平成23年4月23日（6日間） 投票者数 市長選挙 14,576名 市議会議員選挙 14,578名</p> <p>⑤ 投票の実施 日 時 平成23年4月24日 午前7時～午後8時 場 所 市内75か所の投票所 投票者数 市長選挙 111,615名、市議会議員選挙 111,599名 ※期日前投票者数を含む。</p> <p>⑥ 開票の実施 場 所 明石中央体育会館 第1競技場 開始時間 午後9時20分 終了時間 市長選挙 午前1時10分 市議会議員選挙 午前0時10分</p> <p>⑦ 選挙会の開催 当選人 市長選挙 1名 市議会議員選挙 31名</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.85	0.24	0.04	0.00
22決算	3,658	22,032	25,690	0	0	0	25,690	0	0	0.04	0.00	0.00	0.00
23当初予算	143,420	33,293	176,713	0	0	0	176,713	0	0	0.00	4.13	0.00	0.00

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	候補者交付物資、投票用紙等	3,220		2	報酬	投・開票事務従事者
役務費	事前研修派遣料	143	3	需用費	投開票所事務用品、印刷、修繕、昼・夕食等	8,801	
使用料及び賃借料	勤労福祉会館使用料、コピー使用料	19		役務費	期日前投票所人材派遣、入場券郵送料等	21,000	
備品購入費	ノートパソコン、投票記載台	276		委託料	ポスター掲示場設置・撤去、投票所資材運搬等	41,000	
				負担金補助及び交付金	選挙公営	44,385	
				その他	投・開票施設借上、資材借上等	4,170	
	合計		3,658		合計	143,420	

整理番号	9301004	事務事業名	市長及び市議会議員選挙執行経費
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市長選挙投票率	投票者数/有権者数=投票率	%	-	-	47.64
	市議会議員選挙投票率	投票者数/有権者数=投票率	%	-	-	47.63
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律第1条の規定により、平成23年4月30日任期満了の明石市長選挙及び明石市議会議員選挙を平成23年4月24日に行う必要がある。
	有効性	高い	・公職選挙法等の法令を遵守し、適正に選挙事務を行う必要がある。
効率性	やや高い	・効率的な投・開票事務を進めるため、適切な人員の配置や開票機材の有効活用について、検討していく必要がある。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・同事業は、必要性・有効性・効率性ともに高く、今後とも同程度の事業規模で継続する必要がある。
	手法の改善	維持	・公職選挙法等の法令を遵守し、適正に選挙事務を行う必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
・今後とも、公職選挙法等の法令を遵守し、適正に選挙事務を行うとともに、投票率を上げる方法について、検討していく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	-143,420	0	0	0	-143,420
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	-143,420	0	0	0	-143,420	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業委員会委員選挙執行経費	新規/継続	H23新規	整理番号	9301005	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	選挙管理委員会事務局		
	項	選挙費	連絡先	(078)918-5062		
	目	農業委員会委員選挙費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度
	事業	農業委員会委員選挙執行経費	根拠法令・要綱等	農業委員会等に関する法律		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市農業委員会委員選挙の有権者 明石市農業委員会委員選挙の事務従事者
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市農業委員会委員選挙を執行する。

事業内容	平成23年7月19日任期満了に伴う明石市農業委員会委員選挙の執行。 ① 投・開票事務従事者の委嘱 投票事務従事者 31名 選挙会事務従事者 22名 ② 立候補の受付 立候補予定者説明会 20陣営 立候補受付 20名 ③ 選挙会の開催 日 時 平成23年7月10日 午前10時～午前10時30分 場 所 明石市役所 無投票当選 当選人 20名
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.70	0.00	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,200	5,950	10,150	0	0	0	10,150	0	0.00	0.00	0.70

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	投・開票事務従事者	2,337
					旅費	近接旅費	10
					需用費	投開票所事務用品、印刷、昼・夕食等	786
					役務費	入場券郵送料等	242
					委託料	投開票所資材運搬等	525
					使用料及び賃借料	投票箱送致タシ借上等	300
	合計		0		合計		4,200

整理番号	9301005	事務事業名	農業委員会委員選挙執行経費
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	投票率	投票者数/有権者数=投票率	%	-	-	-
指標で表せない成果						
無投票当選のため、投票率等の指標なし。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・平成23年7月19日任期満了による明石市農業委員会委員選挙は、農業委員会等に関する法律第11条において準用する公職選挙法第33条の規定により、任期満了前30日以内に執行する必要がある。
	有効性	高い	・農業委員会等に関する法律第11条において準用する公職選挙法等の法令を遵守し、適正に選挙事務を行う必要がある。
	効率性	高い	・農業委員会等に関する法律第11条において準用する公職選挙法第79条の規定により、開票事務と選挙会事務を合同で行っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・同事業は、必要性・有効性・効率性ともに高く、今後とも同程度の事業規模で継続する必要がある。
	手法の改善	維持	・農業委員会等に関する法律第11条において準用する公職選挙法等の法令を遵守し、適正に選挙事務を行う必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
・今後とも、農業委員会等に関する法律第11条において準用する公職選挙法等の法令を遵守し、適正に選挙事務を行う必要がある。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	-4,200	0	0	0	-4,200
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	-4,200	0	0	0	-4,200	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	参議院議員通常選挙執行経費	新規/継続	H22廃止済	整理番号	9301006	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	選挙管理委員会事務局		
	項	選挙費	連絡先	(078)918-5062		
	目	参議院議員通常選挙費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	参議院議員通常選挙執行経費	根拠法令・要綱等			
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画						
		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	参議院議員通常選挙の有権者 参議院議員通常選挙の事務従事者
	意図（どういう状態にしたいのか）	参議院議員通常選挙を執行する

事業内容	平成22年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙執行	
	<p>① 投・開票事務従事者の委嘱 投票事務従事者 662名 開票事務従事者 268名</p> <p>② ポスター掲示場の設置 市内524か所に設置</p> <p>③ 期日前投票の実施 場 所 市役所、3市民センター 期 間 平成22年6月25日～平成22年7月10日 投票時間 午前8時30分から午後8時まで</p> <p>④ 投票の実施 日 時 平成22年7月11日 午前7時～午後8時 場 所 市内75か所の投票所</p> <p>⑤ 開票の実施 場 所 明石中央体育会館 第1競技場</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		
22決算	56,046	0	56,046	0	0	0	56,046	任期付		合計
23当初予算										

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬		投・開票事務従事者		24,417		
需用費		投票所事務用品、印刷、修繕、昼・夕食等	3,570				
役務費		期日前投票所人材派遣、入場券郵送料等	13,357				
委託料		ポスター掲示場設置・撤去、投票所資材運搬等	12,140				
使用料及び賃借料		投・開票施設借上、資材借上等	2,446				
その他		計数器等	116				
合計			56,046	合計			

整理番号	9301006	事務事業名	参議院議員通常選挙執行経費
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	投票率	投票者数/有権者数=投票率	%	-	52.86	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成22年度限りで廃止
	手法の改善		

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
平成22年度限りで廃止	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①					
	増加見込 ②					
差引①+②						

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	9301007	事務事業名	海区漁業調整委員会委員選挙執行経費
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	投票率	投票者数/有権者数=投票率	%	-	-	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成22年度限りで廃止
	手法の改善		
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
平成22年度限りで廃止	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①					
	増加見込 ②					
差引①+②						

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	9301008	事務事業名	国民投票事務費
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成22年度限りで廃止
	手法の改善		

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
平成22年度限りで廃止	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①					
	増加見込 ②					
差引①+②						

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	公平委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9401001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	公平委員会事務局		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5041		
	目	公平委員会費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度
	事業	公平委員会運営事業	根拠法令・要綱等	地方公務員法、明石市公平委員会設置条例等		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	任命権者による任命権の行使と職員の権利利益
	意図（どういう状態にしたいのか）	任命権の行使をチェックし、公正な任命権の行使と職員の権利利益の保護を目的としている。

事業内容	<p>(1) 勤務条件に関する措置要求の審査 ・H21 0件、H22 0件 H23 0件(7月末現在)</p> <p>(2) 不利益処分についての不服申立てに関する審査 ・H21 0件、H22 0件 H23 0件(7月末現在)</p> <p>(3) 勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申出及び相談 ・H21 1件、H22 0件 H23 1件(7月末現在)</p> <p>(4) 登録団体の登録(役員改選、規約の変更等の承認) ・H21~H23 6団体</p> <p>(5) 公平委員会規則の制定・改廃(管理職員等の範囲を定めることを含む)</p> <p>(6) 各公平委員会連合会等の総会・事務研究会への出席(各2回) ・全国公平委員会連合会 H21 延4名、H22 延4名、H23 延4名 ・全国公平委員会連合会近畿支部 H21 延4名、H22 延4名、H23 延2名 ・兵庫県公平委員会連合会 H21 延4名、H22 延6名、H23 延4名 ・播淡地区公平委員会連合会 H21 延3名、H22 延11名、H23 延6名</p> <p>※委員会の開催 H21 5回、H22 4回、H23 4回(予定)</p>
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	2,079	3,600	5,679	0	0	0	5,679	0.40	0.00	0.00
22決算	2,080	3,600	5,680	0	0	0	5,680	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,133	3,400	5,533	0	0	0	5,533	0.00	0.00	0.40

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報酬	公平委員報酬		1,697	報酬	公平委員報酬
旅費		各公平委員会連合会の総会、事務研究会への出席旅費	225	旅費	各公平委員会連合会の総会、事務研究会への出席旅費	245	
需用費		図書など	28	需用費	図書など	45	
使用料及び賃借料		口頭審理会場使用料	0	使用料及び賃借料	口頭審理会場使用料	12	
負担金補助及び交付金		各公平委員会連合会の負担金	130	負担金補助及び交付金	各公平委員会連合会の負担金	134	
合計			2,080	合計			2,133

整理番号	9401001	事務事業名	公平委員会運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	措置要求の件数	措置要求に関して公平審査することで、公正な人事権の行使と職員の権利利益の保護が図れる。	件	0	0	0
	不服申立ての件数	不服申立てに関して公平審査することで、公正な人事権の行使と職員の権利利益の保護が図れる。	件	0	0	0
指標で表せない成果						
人事行政の公平性を保障することで、市職員が安心して職務に専念することができる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・地方公務員法に基づき定められた事務であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要がある。
	有効性	高い	・地方公務員法に基づき定められた事務であり、適正かつ公平に実施されている。 ・日頃から、各種連合会の事務研究会等に参加して、公平審査に係る知識の習得や研鑽に努めている。
	効率性	高い	・最低限の事業費で運営している。 ・事務局職員は総務部法務課職員が併任し、少人数で運営している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・地方公務員法に基づき定められた事務であり、必要性・有効性とも高いことから、現行のまま維持する。
	手法の改善	維持	・地方公務員法に基づき定められた事務であり、必要性・有効性とも高いことから、現行のまま維持する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

地方分権の進展による行政需要や市民ニーズの多様化などに伴い、職員は多種多様な行政事務を適正に執行することが求められている。職員が住民によって期待されている役割を十分に果たすためには、人事行政の公平性が不可欠である。公平委員会は、不利益処分等に関する不服申立てや勤務条件に関する措置要求などの公平審査だけでなく、広く職員の苦情を処理する苦情相談制度の運用など公正な人事権の行使と職員の利益の保護を目的に今後も引き続き事務を継続していく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

増減なし

24年度予算事業費増減見込（千円）

対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
		国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込 ①	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9501001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	農林水産業費		事業所管課	農業委員会事務局	
	項	農業費	連絡先	(078)918-5063		
	目	農業委員会費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 27 年度
	事業	農業委員会運営事業	根拠法令・要綱等	農地法・農業委員会等に関する法律等		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-1 地域産業を元気にする					
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市内の農地と農業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	①農業生産力の向上と農業経営の合理化を進め、農業者の地位の安定・向上を図る。 ②農地の転用を規制する。 ③農地を効率的に利用する農業者の農地の権利取得を促進し、農地の利用関係を調整する。

事業内容	①農業委員会を毎月開催する。各回の開催にあたり議案審議に伴う現地調査を行う。 ②農地の権利移動 平成21年度6件4,048㎡ 平成22年度26件24,785㎡ ③農地の転用 平成21年度192件96,081㎡ 平成22年度154件107,558㎡ ④諸証明 平成21年度81件 平成22年度72件 ⑤農地パトロールの実施 平成21年度 10月に実施。平成20年度と比較して遊休農地は、8筆0.5haの改善があったが、新たに8筆0.87haの遊休農地を発見した。結果的に遊休農地0.37ha増。無断転用農地は、7筆0.35haで増減はなかった。 平成22年度 10月に実施、その後指導した結果、2月1日に是正状況を確認したところ、遊休農地が11筆1.08haとなった。 平成23年度 10月頃に実施予定。 ⑥事業目標の設定 平成21年度に、農林水産省の指示により事業目標を設定し、これに沿った取組みを行うため「平成21年度の目標及びその達成に向けた活動計画」を策定し、平成22年度には、当該計画の点検・評価及び平成22年度の計画を策定した。平成23年度も同様で、今後も引き続き、当該年度の行動指針たる目標の設定と、過年度の点検・評価を行っていく。 ⑦今後の取組み ・上記のこと、継続して実施する。 ・農地法の改正により義務化された「遊休農地対策」としての調査、指導を強化する。 ・農地管理事務を効率的に遂行するため、農地基本台帳システムの有効活用を図る。
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	16,600	42,200	58,800	1,785	0	174	56,841	4.00		0.00
22決算	19,376	42,200	61,576	1,772	0	182	59,622	1.00		0.00
23当初予算	17,092	40,000	57,092	1,772	0	181	55,139	1.00		6.00

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報酬	農業委員報酬(27名)分		15,396	23年度当初予算事業費明細	報酬
旅費		全国会長大会派遣等旅費	114	旅費	全国会長大会派遣等旅費		235
交際費		会長交際費	11	交際費	会長交際費		60
需用費		消耗品費等(食糧費を含む)	543	需用費	消耗品費等(食糧費を含む)		737
委託料		農地基本台帳システム整備業務委託料等	2,800	委託料	農地基本台帳システム維持保守料		158
その他			512	その他			411
合計			19,376	合計			17,092

整理番号	9501001	事務事業名	農業委員会運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	耕作放棄地の解消面積	農地パトロール、農業委員等による指導により、解消された耕作放棄地の面積	ha	-0.4 (増加)	0.5 (削減)	1.1 (削減)
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・主要業務は、「農業委員会等に関する法律」及び「農地法」に規定されている法令業務であり、法により市に設置される農業委員会が実施する必要がある。 農地法：農地の権利移動・転用等に関する業務、農地の賃貸借の解約更新、遊休農地対策等 農業委員会法：農業委員会の開催、農業委員選挙資格認定等 ・法令に基づく任意の業務としては、地域農業の振興と農業経営の合理化を図るため、農地の利用集積、認定農業者の育成、集落営農の組織化などの取り組みが必要である。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 法令業務については、法令に基づき適正に処理している。 法令に基づく任意業務は、これから一層の拡充を目指す必要がある。
	効率性	高い	事業費の90%強が農業委員の報酬で、残りは事務経費を計上している。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	法に基づく任意の業務である農地の利用集積、認定農業者の育成、集落営農の組織化などの農業振興施策については、農地法、農業経営基盤強化促進法などで積極的な実施が求められている。そのため、「平成23年度の目標及びその達成に向けた活動計画」に従って事業を推進していく。加えて平成21年12月に改正された農地法では、遊休農地対策について農業委員会の責務が強化されるなど農業委員会の役割が増大しており、拡充を図る業務となっている。
	手法の改善	維持	毎月開催される農業委員会総会だけでなく、懸案事項について農業委員による検討委員会を組織し対応してきたが、引き続き農業委員の経験と知識の活用を図っていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

- ①法令業務は、法の規定に従い遂行していく。
- ②法に基づく任意の業務である農地の利用集積、認定農業者の育成、集落営農の組織化などの農業振興施策については、「平成23年度の目標及びその達成に向けた活動計画」に従って積極的に事業実施をしていく。
- ③農地の利用状況調査を進めていく上で、地図情報の把握は必要不可欠であるので、農地地図情報システムを導入する。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防本部運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9801001
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計			
	款	消防費	事業所管課	消防本部総務課	
	項	消防費	連絡先	(078)918-5270	
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 23 年度
	事業	消防本部運営事業	根拠法令・要綱等	消防組織法	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	1-1 日常生活の安全性を高める				
個別計画	消防基本計画				

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防本部組織、市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	○地方自治の原則のもと、消防組織法に基づき組織されている消防本部の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

事業内容	○明石市消防本部は、 ・全国消防長会理事 ・全国消防長会救急委員会委員 ・全国消防長会近畿支部理事 ・兵庫県下消防長会副会長 ・東播地区消防長会会長 の役職本部であり、消防長がその席に就任している。各会の会議は、各市持ち回りの開催（例えば、全国消防長会であれば全国各市）であり、毎年出席している。 ○本部全体の運営に供する、用紙及び事務用品等の購入費、コピー等の使用料、NHK・CATVの視聴料等を支出している。 ○消防出初式の開催に伴う、会場借り上げ、会場設営委託を実施している。 ○平成22年度に、企画広報係を新設した。これまで以上に、市民に対して様々な情報を発信することで、安全と安心に寄与していく。
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	3,941	18,880	22,821	0	0	0	22,821	2.90	0.00	0.00
22決算	4,038	27,880	31,918	0	0	0	31,918	0.00	0.00	0.00
23当初予算	5,465	25,690	31,155	0	0	0	31,155	0.40	0.00	3.30

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費		203	23年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		加除式図書、新聞、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,878	需用費	加除式図書、新聞、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等		1,873
委託料		出初式会場設営委託	443	委託料	出初式会場設営委託		450
使用料及び賃借料		出初式会場借上、NHK・CATV視聴料、高速道路使用料等	814	使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK・CATV視聴料、高速道路使用料等		1,060
負担金補助及び交付金		全国・県下消防長会議等の負担金	557	負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金		582
その他		出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、備品等	143	その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、備品等		700
合計			4,038	合計			5,465

整理番号	9801001	事務事業名	消防本部運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	提供資料の推進	記者提供資料等を積極的に提供することにより、市民に対する広報が期待できる。	件	17	50	60
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 第5次長期総合計画の個別計画として、明石市消防基本計画を平成22年度末に策定した。(公募市民を加えた検討委員会を開催した。) 今年度は、同基本計画に係る各実行計画を策定し、進捗管理を行う。 						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	消防組織法に定められている自治体消防として、市の責任において、市民の生命、身体、財産を守るため、組織を維持、管理、運営、強化しなければならない。
	有効性	高い	明石市消防長は、全国消防長会理事、県下消防長会副会長、東播地区消防長会会長など、様々な組織における要職に就いている。 各本部間相互の緊密な連絡と調和を図る中心的な役割を担っており、消防行政の改善と向上に努めている。
効率性	高い	ISO14001の観点から、燃料の削減、物品等の再利用などを徹底している。 旅費については、各種会議の開催地が全国での輪番となっており、年度ごとの開催地変更に伴い、予算変動の大きな要因となっている。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	平成23年度に、企画広報係長を担当課長に、係員を係長に昇格したことで、より充実強化した業務遂行体制を構築した。今後、より一層、市民ニーズに対応できる消防行政の構築を目指す。
	手法の改善	維持	毎年、見直しを行いながら、無駄のない事業遂行を心がけており、今後も引き続き改善を実施していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止			

今後の事業展開方針	
市民の生命、身体、財産を守るという究極目標達成のため、組織をより充実強化することで、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。	
平成22年度に策定した消防基本計画について、検証委員会等により内容を検証することで、時代に即した消防体制の構築を目指す。	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
企画広報関係備品(23年度で購入済み)			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-100	0	0	0	-100
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-100	0	0	0	-100

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防本部施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	9801002
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		事業所管課 消防本部総務課	
	款	消防費				
	項	消防費	連絡先 (078)918-5270			
	目	常備消防費				
	事業	消防本部施設維持管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		根拠法令・要綱等 消防法・安全衛生法・水道法等		実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
	1-1 日常生活の安全性を高める					
個別計画	消防基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	①消防本部庁舎及び消防庁舎（中崎分署、二見分署の自家用電気工作物保守管理業務他） ②防災センター	
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）	
	複雑・大規模特殊化する災害より市民の生命、身体、財産を守るため、消防本部庁舎及び消防署庁舎（中崎分署、二見分署の自家用電気工作物保守管理業務他）の施設維持管理を行い、災害防御の拠点となるよう消防施設の充実を図る。	

事業内容	① 消防本部庁及び消防署庁舎（中崎分署、二見分署自家用電気工作物保守管理業務他）の施設維持管理	
	② 明石市防災センター施設維持管理。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他
21決算	36,196	10,560	46,756	0	0	0	46,756	1.00	0.00	0.00
22決算	33,069	10,460	43,529	0	0	0	43,529	0.70	0.00	0.00
23当初予算	36,977	11,660	48,637	0	0	1,257	47,380	0.30	2.00	2.00

区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
委託料	本部庁舎等清掃業務、本部庁舎空調設備点検業務 他	16,896		委託料	本部庁舎等清掃業務、本部庁舎空調設備点検業務 他	18,937
負担金補助及び交付金	兵庫県ガス保安協会	40		負担金補助及び交付金	兵庫県ガス保安協会	40
合計		33,069		合計		36,977

整理番号	9801002	事務事業名	消防本部施設維持管理事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	光熱水費削減	光熱水費を削減できれば、経費の削減にもなる、特に電力消費を抑えればCO2の削減にもつながる。	千円	15,836	15,035	14,600
指標で表せない成果						
消防本部庁舎及び消防署庁舎及び防災センターの施設維持管理を行い、災害防御の拠点と成るよう消防施設の充実を図ることで、複雑・大規模特殊化する災害より市民の生命、身体、財産を守る。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	①複雑特殊化する大規模災害出動に職員が専念できるように、消防本部庁舎及び消防署庁舎(中崎分署、二見分署の自家用電気工作物保守管理業務等)の施設の維持管理業務を行い、災害防御の拠点となるよう消防施設の充実を図る。 ②消防用設備、地下タンク、衛生設備等の点検は、各法律に基づき点検が義務づけられている。 ③消防庁舎に併設されている防災センターは、市民の防災学習の拠点となる施設として、来館する市民の安全確保のためにも施設の維持管理をする必要がある。
	有効性	高い	①市民の生命、身体、財産を守るために消防本部庁舎及び消防署庁舎(中崎分署、二見分署の自家用電気工作物保守管理業務等)の施設の維持管理業務を行い、災害防御の拠点となるよう消防施設の充実を図る。 ②消防用設備、地下タンク、衛生設備等の点検は、各法律に基づき適正かつ円滑に行われている。 ③防災センターは、年間12,000人も市民が来館し、防災学習を行っており、その拠点となる施設として、市民の安全確保のためにも適正に施設の維持管理を行っている。
	効率性	やや高い	①軽微な修繕等は直営行うなどして経費の削減を図っている。 ②デマンド監視装置を設置し、消費電力の高騰を抑え電気料金の削減を図っている。 ③トイレ、植木等への散水に雨水やプール水を利用し、経費の削減を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	①複雑特殊化する大規模災害出動に職員が専念できるように、消防本部庁舎及び消防署庁舎(中崎分署、二見分署の自家用電気工作物保守管理業務等)の施設の維持管理業務を行い、災害防御の拠点となるよう消防施設の充実を図る。 ②消防用設備、地下タンク、衛生設備等の点検は、各法律に基づき点検が義務づけられている。 ③消防庁舎に併設されている防災センターは、市民の防災学習の拠点となる施設として、来館する市民の安全確保のためにも施設の維持管理をする必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	①空調設備等の稼働時間を設置し、使用時間を削減し経費の削減を図る。 ②職員によるエレベーターの使用制限を徹底し、電気料金の削減を図る。 ③昼休みの消灯、無駄な電気の使用の削減を徹底し、電気料金の削減を図る。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

職員全体に経費節減を訴え、光熱水費の前年度、前月比較を提示し、さらに経費節減の自覚を訴え、経費の削減も目指す。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	① 光熱水費の対平成23年度2%の削減を目指す。300千円削減	削減見込①	-1,405	0	0	0	-1,405
	② 空気充填設備の委託料金の削減(高圧ガス保安法に基づく) 540千円削減	増加見込②	0	0	0	0	0
③ 多目的訓練水槽可動床装置保守点検委託料金の削減(隔年実施のため、H24年度は点検なし) 565千円削減	差引①+②	-1,405	0	0	0	-1,405	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員採用・安全衛生・研修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9801003	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	消防費				事業所管課
	項	消防費	連絡先	(078)918-5270		
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	事業	職員採用・安全衛生・研修事業	根拠法令・要綱等	消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、高圧ガス保安法、船舶職員法、		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	消防基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を） 消防吏員採用希望者・新規採用職員・現任消防職員
	意図（どういう状態にしたいのか） ○消防職員としての責務を正しく認識させるとともに、的確な消防業務（消防・救助・救急・予防等）を遂行するための知識、技術、規律、体力、気力、精神力等を養い、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

事業内容	① 職員採用 消防力の低下をきたさないよう、職員定数条例に基づき新規職員を採用する。(採用事務、新規職員の消防学校入校事務など) ・平成18年度採用 10名(職種変更含む。採用日は、平成19年4月1日) ・平成19年度採用 17名(職種変更含む。採用日は、平成20年4月1日) ・平成20年度採用 10名(職種変更含む。採用日は、平成21年4月1日) ・平成21年度採用 7名(採用日は、平成22年4月1日) ・平成22年度採用 10名(採用日は、平成23年4月1日) ・平成23年度採用試験(大卒 7月) (高卒 9月実施予定)
	② 安全衛生 労働安全衛生法に基づく、職員の健康診断の実施するほか、災害活動(消防、救助、救急等)に必要な被服(活動服、防火衣等)の更新貸与を行う。
	③ 各種研修 迅速かつ安全な災害現場活動を実施するため、現場活動に必要な各種資機材の取扱い資格、各種作業主任者の養成を行い、より一層の災害現場活動の向上を図る。 ・迅速的な災害現場活動等の実施に必要な知識、技術を修得するための、専門研修の受講。 ・小型移動式クレーン、ガス溶接、潜水土、空気ボンベ充填など、労働安全衛生法、高圧ガス保安法等に基づく各種災害救助資機材を取り扱うための免許取得。 ・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者、石綿作業主任者など、労働安全衛生法に基づく現場活動における主任者養成のための講習会受講。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	36,499	18,880	55,379	0	0	1,567	53,812	2.90	0.00	0.00
22決算	35,730	27,880	63,610	0	0	0	63,610	0.00	0.00	0.00
23当初予算	40,403	25,690	66,093	0	0	1,943	64,150	0.40	0.00	3.30

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費		1,445	23年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	23,514	需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品		24,097
委託料		職員健康診断、採用試験委託等	3,805	委託料	職員健康診断、採用試験委託等		4,535
使用料及び賃借料		隔日勤務者用寝具賃貸借料、人事管理システム使用料	2,638	使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料、人事管理システム使用料		3,300
負担金補助及び交付金		消防学校等入校、各種研修受講負担金	4,295	負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金		5,871
その他		安全衛生等講師謝礼、役務費、備品	33	その他	安全衛生等講師謝礼、役務費、備品		250
合計			35,730	合計			40,403

整理番号	9801003	事務事業名	職員採用・安全衛生・研修事業
------	---------	-------	----------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
健康診断の有所見率	自らが健康管理を行う意識を定着させることにより、有所見率の低下を目指す。	%	34	39	35
公用車事故防止	通常走行、緊急走行を問わず、安全確認行動をより徹底することで、事故防止につなげる。	件	3	0	0
指標で表せない成果					
・防火衣や空気呼吸器用面体の個人貸与により、安全衛生面が充実している。					

項目	評価	説明
必要性	高い	消防組織法に定められている自治体消防として、市の責任において、市民の生命、身体、財産を守るため、組織を維持、管理、運営、強化しなければならない。そのため、同法や労働安全衛生法等に基づき、職員の採用、安全衛生、研修事業を実施している。
有効性	高い	平成22年9月市議会において、新規採用職員等を定数外職員とする条例改正案が可決された。今後、計画採用を行い、定数外職員を除く定数人員の早期確保を目指す。 消防職員委員会、安全衛生委員会を開催する中で、厳しい財政状況の中、安全管理面、衛生面など、職員の意見を可能な限り取り入れた対策を講じている。
効率性	高い	・各年度の採用者が一定でないことから、新規採用職員に要する経費(入校経費、被服費等)が、年度ごとの予算変動の大きな要因となっている。 ・平成23年度において、退職年度の職員の被服貸与方法を見直し、経費の削減を図った。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	組織の維持管理、人材育成、コンプライアンス遵守に必要な不可欠な事業である。
手法の改善	軽微な改善	現場活動に必要な被服、装備品は、年々、安全性や耐久性が向上している中で、費用対効果を検討しながら、現場活動の安全対策に万全を期していく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

災害現場の最前線で活動する消防吏員の安全管理、健康管理等を充実強化することが、災害対応力の向上につながる。また、市民が必要とする時に、迅速かつ的確に活動が行えるよう、より一層の消防体制の強化を目指す。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
・平成23年度で、空気呼吸器用面体の貸与(個人貸与 4年計画)が終了した。平成24年度は、新規採用職員分と更新用計20ヶを購入する。(削減額 500,000円) ・管理職(消防署を除く。)の被服貸与方法を見直し、経費の削減を図る。(削減額 500,000円)	削減見込 ①	-1,000	0	0	0	-1,000
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-1,000	0	0	0	-1,000

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9801004	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	消防費	事業所管課	消防本部総務課		
	項	消防費	連絡先	(078)918-5270		
	目	消防施設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	事業	消防施設整備事業	根拠法令・要綱等	建築基準法、労働安全衛生法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	消防基本計画		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防本部庁舎及び消防署庁舎（6分署を含む）施設
	意図（どういう状態にしたいのか）	消防本部庁舎及び消防署庁舎（6分署を含む）の施設整備を行い、災害防御の拠点となるよう消防施設を充実し、施設の機能アップを図り、迅速・安全な出勤を行い、現場での万全な災害対応を目指す。

事業内容	① 平成19年度	中崎分署電気設備改修工事、中崎分署南側壁面改修工事を実施。朝霧分署外周壁面改修工事を実施。
	② 平成20年度	中崎分署Ⅰ期改修工事で、衛生施設（トイレ、浴室等）の整備及び仮眠室10室を個室化、消毒室を設置。
	③ 平成21年度	中崎分署Ⅱ期改修工事で、仮眠室13室を個室化、将来の女性職員配置の備えて、新たに女性職員用仮眠室、衛生施設（トイレ、浴室等）の設置。 中崎分署西側壁面改修工事を実施。 大久保分署仮眠室個室化、消毒室設置に向けて実施設計を実施。
	④ 平成22年度	大久保分署・・・仮眠室個室化、救急消毒室設置工事を実施。 江井島分署・・・仮眠室個室化、救急消毒室設置等実施設計、工事を実施。
	⑤ 平成23年度	情報指令課・・・コンピューター室空調設備を更新。 本部庁舎・・・電気室直流電源発生装置鉛蓄電池を更新。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	39,554	10,210	49,764	0	0	0	49,764	0.60	0.00	0.00
22決算	124,442	10,110	134,552	0	0	0	134,552	0.30	0.00	0.00
23当初予算	4,000	6,900	10,900	0	0	0	10,900	0.30	0.00	1.20

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	江井島分署工事实施設計	2,415		2,415	備品購入費	情報指令課コンピューター室空調設備更新
工事請負費	江井島分署、大久保分署増改築工事	117,968	117,968	委託料	本部庁舎電気室直流電源発生装置鉛蓄電池更新委託	2,500	2,500
備品購入費	江井島分署、大久保分署、ベッド、防火衣ロッカー等の購入	4,059	4,059				
	合計		124,442		合計		4,000

整理番号	9801004	事務事業名	消防施設整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	改修工事	屋上防水等の施設整備の改修を経年的に把握し、耐用年数を向かえる署所の改修計画を作成し、予算計上の指標とする。	件数	2	4	2
指標で表せない成果						
署所の改修等を実施することにより、職員の労働条件等の改善され、災害出動に専念出来る環境を整えることが可能になる。又壁面等の落下防止を図ることにより、壁面付近を通行する市民等の安全が図れる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	①第4次長期総合計画に照らし合わせ、6分署の仮眠室の個室化を完全実施し、仮眠室での感染症等から職員間の防止の軽減が図られた。 ②庁舎等の改修を実施することにより、災害防御の拠点となる消防署庁舎の充実を図る。また、庁舎壁面の落下防止の危険性が減少され壁面下を通過する市民の安全性の確保が図れる。
	有効性	高い	①仮眠室の個室化を完全実施し、仮眠室での感染症等から職員間の防止し、感染症による休暇の取得の削減が期待され、消防警備の充実が図られる。また仮眠室の個室化により労働条件の改善が図れた。 ②庁舎等の改修を実施する事により、災害防御の拠点となる消防署庁舎の充実を図る。また、庁舎壁面の落下防止の危険性が減少され壁面下を通過する市民の安全性の確保が図れる。
	効率性	やや高い	署所を計画的に改修すれば、災害防御の拠点なる署所を良好な状態で維持できる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	平成22年度で6分署の仮眠室の個室化を完全実施し、労働条件面等で大きく改善できたが、屋上防水等の大規模改修工事は継続する必要がある、老朽化した署所の建て替えも検討する必要がある。
	手法の改善	維持	年次的に改修計画を立て、継続的に署所の改修を行っていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
年次的に改修計画を立て、継続的に署所の改修を行っていく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	①情報指令課コンピューター室空調更新 1,500千円削減	削減見込	-4,000	0	0	0	-4,000
	②電気室直流電源装置鉛蓄電池更新委託 2,500千円削減 ③魚住分署等改修工事16,000千円増加 ④消防法改正に伴う中崎分署地下タンク補修 2,000千円増加 ⑤魚住分署防火衣ロッカー設置 1,300千円増加	増加見込	19,300	0	16,000	0	3,300
	差引①+②	15,300	0	16,000	0	-700	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防団活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9801005
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	消防費			
	項	消防費	事業所管課	消防本部総務課	
	目	非常備消防費	連絡先	(078)918-5270	
	事業	消防団活動事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める	根拠法令・要綱等	消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則		
	1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	消防基本計画				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民の生命・身体及び財産
	意図（どういう状態にしたいのか）	火災又は地震等の災害による被害を軽減する。

事業内容	1 非常勤の消防団員は特別職の地方公務員で、消防団の定員、年報酬及び出勤報酬は明石市消防団条例で定められ、1市1団 8分団49班で組織されている。また、全国的に消防団員数が減少している中、本市において消防団員数は定員1,040名に対し、実数1,033名を有している。 2 平成22年に発生した建物火災51件のうち、30件に出勤し消火活動等を行った。 3 防災訓練、水防訓練、総合訓練、機関員及び水管取扱訓練等に6,833名が参加した。 4 明石市民まつり及び年末・年始の特別警戒等に消防団員(1,470名)を動員した。 5 火災予防活動の一環として、明石市の各地区において防火パレード等を行った。 6 明石市地域防災計画及び明石市水防計画により地震、風水害等の災害における災害防除活動をはじめ、住民の避難、誘導、危険個所の警戒等を行っている。 7 明石市国民保護計画に基づき、地域に密着した組織として、武力攻撃災害時においても、地域住民の誘導を行う等、住民の安全確保のため重要な役割を担うこととなった。 8 団員の安全を図るため、防火着(94着)を配布し装備の充実を行った。 9 第23回東播磨地区操法大会に参加し、団員の士気が高揚し消防活動の進歩充実につながった。	
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	90,625	12,580	103,205	0	0	19,495	83,710	1.30	0.00	0.00
22決算	86,537	11,680	98,217	0	0	21,632	76,585	0.00	0.00	0.00
23当初予算	95,673	12,090	107,763	0	0	22,405	85,358	0.40	1.70	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	消防団員年報酬(1,037名分)等	31,633		23年度当初予算事業費明細	報酬	消防団員年報酬(1,040名分)
報償費	退職報償金等	17,021	報償費	退職報償金等	21,898		
需用費	消防団員被服、備品等修繕、燃料費等	9,538	需用費	消防団員被服、備品等修繕、燃料費等	12,210		
負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	24,880	負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,431		
補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	0	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000		
その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	3,465	その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	2,881		
合計			86,537	合計			95,673

整理番号	9801005	事務事業名	消防団活動事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	団員充足率	条例定数における団員数の指標とする	%	99.4	99.7	99.3
訓練参加人員	活発な活動の指標とする。	人員 (延べ)	6,957	6,772	7,000	
指標で表せない成果						
<p>・消防団は、消火活動のみならず、地震や風水害等多数の動員を必要とされる大規模災害時においても、救助・救出・避難誘導等の活動を実施しており、さらに、平成21年の県南西部を中心とする台風9号襲来時には被害のあった佐用町へボランティアとして災害支援活動にも出動し、地域における安全と安心を守るとともに、コミュニティの活性化に大きな役割を果たしている。また、定期的に訓練を実施し、想定される災害に備えている。</p>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・地域住民の安全、安心を守るため消防団活動事業の必要性は高く、重要な事業である。
	有効性	高い	・平成7年の兵庫県南部地震では、延べ1,529人、平成16年の台風による水防事業には、2,372人の消防団員が出動し有効な活動を実施している。 ・明石市による催物等において、災害警備を実施し成果を上げている。 ・常備消防と協力し、火災等の災害現場において機動力を発揮している。
	効率性	やや高い	・消防団用ホースを毎年から隔年更新とし、コスト削減を行っている。 ・消防団を運用していくために、被服貸与、資器材購入、消防団員等公務災害補償等共済基金への加入、消防団車両及び詰所等の維持管理並びに団本部・分団運営費等、必要最小限の費用で実施している。 ・消防団福祉共済掛け金については、消防団員の理解、協力を得て平成18年度より公費による負担を廃止している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	・大規模災害発生時には、当市の常備消防だけでは災害防除等に対して限界があり、常備消防の約5倍の動員力及び即時力を有し、地域に密着した消防団活動を充実させる必要がある。
	手法の改善	維持	・消防庁長官から市町村長に対し、「消防団を充実させ、地域の防災力を確保することを優先課題として取り組むように」と通知され、また、財政措置も行われているため、現行のまま継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<p>・消防庁長官から市町村長に対し、「消防団を充実させ、地域の防災力を確保することを優先課題として取り組むように」と通知され、また、財政措置も行われている。</p> <p>さらには、事業所等の従業員が消防団に入団しやすい環境や、団員となった従業員が活動しやすい環境を改善することによって、地域における消防、防災体制の充実強化を図る。</p>	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳				
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	・第24回東播磨地区消防操法大会に伴う使用料及び賃貸料、報酬等の増加・・・1,380千円	削減見込 ①	-2,500	0	0	0	-2,500
	・現場活動の安全を確保するため防火着購入にかかる経費の減・・・2,500千円	増加見込 ②	2,480	0	0	0	2,480
・団員の現場活動による安全を確保するための防火着(47着+川西班5着+明石班5着=57着)の配布・・・1,100千円増加	差引①+②	-20	0	0	0	-20	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防団施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	9801006
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	消防費				
	項	消防費				
	目	消防施設費				
	事業	消防団施設整備事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		事業所管課	消防本部総務課		
	1-1 日常生活の安全性を高める		連絡先	(078)918-5270		
個別計画	消防基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
			根拠法令・要綱等	消防組織法、Nox・PM法		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	消防団施設等	
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）	
	各施設・車両を整備し、消防団活動の充実強化を図る。	

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団の詰所・器具庫の補修を行う。 平成19年度 福里班、藤が丘班、東二見班 平成20年度 西江井班、岡ノ上班、王子班 平成21年度 金ヶ崎班、西島班 平成22年度 太寺上ノ丸班、東江井班、福里班 平成23年度 長池班、上西二見班 ・消防団の詰所・器具庫の新設を行う。 平成21年度 大蔵班 平成23年度 森田班 ・消防団の消防車両の更新を行う。 平成19年度：大見班、大窪班、駅前班、平成20年度：林班、東二見班、大久保町班 ・平成22年度、清水新田班に救助資機材搭載型車両の導入を行う。 ・平成22年度、Nox & PM法対象車両の改良（排出ガス浄化装置取付）を実施する（大蔵班） ・平成23年度 森田班に消防車両の導入を行う。
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 代	再任用	その他		
21決算	16,665	12,590	29,255	0	8,000	5,469	15,786						
22決算	4,355	12,590	16,945	0	0	0	16,945						
23当初予算	25,055	9,870	34,925	0	14,000	7,000	13,925						

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	火災保険、自動車損害保険等	65		旅費	車両中間検査	16
委託料	東播磨地区消防操法大会、排ガス浄化装置取付等	1,677	役務費	森田班車両導入に伴う車両損害保険料	9		
工事請負費	詰所3班外壁等補修工事	2,613	工事請負費	森田班詰所新築工事費、松陰新田班・長池班・上西二見班の改修工事費等	18,800		
公課費		0	備品購入費	森田班消防車両購入費	6,000		
			負担金補助及び交付金	森田班詰所新築工事に伴う水道負担金	200		
			公課費	森田班車両導入に伴う自動車重量税	30		
	合計	4,355		合計	25,055		

整理番号	9801006	事務事業名	消防団施設整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	消防団車両数	全49班への車両配備を目指す指標とする	台	46	46	47
	詰所・器具庫数	全49班の施設整備を目指す指標とする	箇所	48	48	48
指標で表せない成果						
大規模災害発生時には、地域に密着した消防機関として、また、災害の拠点として初動段階から各種活動に大きな役割を果たすことができる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市町村長は、市内における消防を十分に果たすべき責任を有すると消防組織法第6条で規定されており、消防団の施設及び車両の整備については必要性が認められる。
	有効性	高い	・活動拠点となる施設の新設、補修及び車両の更新等を行い「安心、安全のまちづくり」に寄与しており有効である。
	効率性	やや高い	・消防団施設の新設については、市債と地元自治会等からの土地提供及び寄付金で建設されているのが現状であり、行政が所有及び維持管理を行っている。また、老朽化に伴う屋上防水や外壁補修等については、毎年2～3施設を実施しているが雨漏りなどで緊急性がある場合は優先順位を変更して実施している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・災害拠点となる消防団施設及び車両の整備を実施することで、市民の生命・身体・財産を災害等から保護し、消防団活動を十分発揮できるよう施設の整備
	手法の改善	維持	・今後も施設整備及び車両整備については計画的に実施する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・今後も施設及び車両整備については、年次的かつ計画的に実施する。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他特定財源		
	・森田班新規車両、詰所完成による工事請負費の減・・・21,000千円 ・平成24年度実施予定事業 消防団小型動力ポンプ(川西班)と台車の更新・・・2,000千円 消防団車両の更新(中の番班)・・・6,000千円	削減見込①	-21,000	0	-14,000	-7,000	0
		増加見込②	8,000	0	8,000	0	0
差引①+②		-13,000	0	-6,000	-7,000	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	9801007	事務事業名	水防・水難救助事務事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	雨具配布数	・毎年配布することで、活動時の安全が確保され、装備の拡充を図る。	着	80	84	64
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・消防組織法における消防の任務は、消防機関が現実に遂行しなければならない任務として水防法が含まれ、また施設と人員を活用し、できる限り任務遂行に努めなければならない水難救助法が含まれる。以上により、消防団が当該事業を遂行する必要性が認められる。
	有効性	やや高い	・明石市消防団条例第14条第1項第2号に水防に対する出動報酬が定められ、水防活動のための雨具の配布についても有効でありかつ、必要不可欠である。
	効率性	やや高い	・必要最低限の費用で台風等の水災害においては多大な効果があり、効率性も認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・水防活動等を実施するためには、重要な事業である。
	手法の改善	維持	・今後、水防活動等に必要不可欠な資器材を優先して装備するなど効率的な事業を継続する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
・水防活動等を実施するためには、重要な事業であり現行のまま継続する。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	警防活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9805001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	消防費	事業所管課	消防本部警防課		
	項	消防費	連絡先	(078)918-5271		
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	事業	警防活動事業	根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、明石市警防規程、明石市消防地水利に関する規程、明石市火災調査規程		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	消防基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民の生命・身体・財産
	意図（どういう状態にしたいのか）	火災や災害を防除及び被害を軽減し、市民の安全を確保する。

事業内容	① 防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整	【計画協議状況】 明石市水防計画、明石市地域防災計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等
	② 消防水利の維持管理	【実績】 平成21年度：2ヶ所の剪定作業（朝霧台・東野町） 明石市民病院飲料水兼用型耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 平成22年度：2ヶ所の剪定作業（朝霧台・東野町） 明石市消防庁舎飲料水兼用型耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 【23年度予定】 2ヶ所の剪定作業（朝霧台・東野町）、市民病院飲料水兼用型耐震性貯水槽緊急遮断弁点検を実施予定
	③ 市内の火災発生状況に関する統計業務	
	④ 防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施	明石市防災訓練及びフェア、緊急消防援助隊近畿地区合同訓練、火災予防運動消防訓練、文化財防火デー消防訓練等
	⑤ 開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施	【実績】 平成21年度：開発事業等に係る事前協議57件 検査31件 平成22年度：開発事業等に係る事前協議66件 検査25件 【23年度予定】 開発事業等に係る事前協議70件 検査30件
	⑥ イベント等の消防警戒に係る連絡調整	【実績】 平成21年度：年末年始特別警戒 イベント相談数 82件 平成22年度：年末年始特別警戒 イベント相談数 91件 【23年度予定】 年末年始特別警戒 イベント相談数 90件
	⑦ 兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の拠出	
	⑧ 防火水槽点検及び補修業務	【実績】 平成22年度：防火水槽点検 7基 【23年度予定】 防火水槽点検 5基 防火水槽補修 2基

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	7/14 1/10	0.00
21決算	7,960	10,710	18,670	0	0	0	18,670	正規	1.10	7/14 1/10	0.00
22決算	7,420	10,440	17,860	0	0	0	17,860	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	8,376	9,870	18,246	0	0	0	18,246	任期付	0.20	合計	1.30

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練に係る旅費等	126		23年度	旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練に係る旅費等
需用費	消耗品費、火災特別警戒ポスター印刷費	584	23年度	需用費	消耗品費、火災特別警戒ポスター印刷費、防火水槽修繕費	2,402	
役務費	指揮本部用データ回線料	6	23年度	委託料	防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検費	1,798	
委託料	防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検費	2,082	23年度	負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金	4,001	
備品購入費	指揮支援資機材等	621	23年度				
負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金	4,001	23年度				
合計			7,420	合計			8,376

整理番号	9805001	事務事業名	警防活動事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	防火水槽の点検	耐用年数50年を越えた既設防火水槽の点検を行い、必要に応じて補修を行う	基	0	7基	5基
	防火水槽の補修	傷みの激しい防火水槽を補修し、長期的な使用を目指す	基	0	0	2基
指標で表せない成果 ・訓練による消防隊の技術向上や市民との連携強化により、円滑な災害対応が図られている。 ・各計画の策定により、消防体制及び関係機関との連携強化が図られ、災害対応能力が向上している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 多様化する都市構造や現在の気象状況等に対応するために各種災害対応計画の策定及び見直しは不可欠。 火災や救急等の災害や大規模な災害に対し、ヘリコプター利用の有効性は認められており、今後も必要不可欠。 消防水利は活動上欠かせないものであり、既設消防水利の維持管理は必要不可欠。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 地震やゲリラ豪雨等、消防本部単独での対応が困難な災害が増加しており、市の関連部局をはじめ、県やライフライン機関等との連携した対応は、災害を防除するうえで有効な手法である。 ヘリコプターを単独で維持する経費を考えれば、負担金で運用する方が有効である。 既設防火水槽の点検・補修を行うことで長期的な使用を行う。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 消防防災ヘリコプターについては、事案に応じて積極的な要請を行っている。 耐用年数を超えた防火水槽の点検・補修を行い、長期的な使用を維持することにより経費削減となっている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 各種計画に係る調整は、今後とも継続実施を行う必要がある。 消防防災ヘリコプターの負担金は人口割りで決められている。 防火水槽の点検・補修については、設置50年以上を目途に継続的に実施していく必要がある。
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 補修の必要がある防火水槽については、損傷程度や周囲の水利状況に合わせて、補修の必要性があるかどうかを決定するなど、費用対効果を重視する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> 各種計画の策定及び調整は、適宜行っていく。 ヘリコプターの運用については、積極的に活用していく。 防火水槽は、維持管理に重点を置き、新設については、開発事業に合わせた設置促進を行っていく。 	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防車両維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9805002
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	消防費			
	項	消防費	事業所管課	消防本部警防課	
	目	常備消防費	連絡先	(078)918-5271	
	事業	消防車両維持管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める	根拠法令・要綱等	消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程		
	1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成
個別計画	消防基本計画	<input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市消防本部及び消防署が保有する全車両の維持管理。
	意図（どういう状態にしたいのか）	各種車両並びに資機材の保守管理を行い、あらゆる災害に即応できる体制を確立し、防災対策の充実強化を図る。

事業内容	①全保有車両の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備に関する業務。 ②特殊車両及び積載機材の修理に関する業務。 ③車両等に使用する燃料消費状況の把握並びに報告・統計に関する業務。 ④車両に係る共済保険及び事故処理(保険金請求含む)に関する業務。 ⑤補助金申請に関する業務	
	【平成21年度事業】 ・大型車10台(定期点検整備延30台、継続検査整備延6台、特殊車両年次点検整備2台) ・普通車36台(定期点検整備延53台、継続検査整備延17台) ・バイク2台(定期点検整備2台)	【平成22年度事業】 ・大型車11台(定期点検整備延41台、継続検査整備延3台、特殊車両年次点検整備1台<1台分は臨時整備で計上>) ・普通車36台(定期点検整備延52台、継続検査整備延18台) ・バイク2台(定期点検整備2台)
	【平成23年度事業】 ・大型車11台(定期点検整備延36台、継続検査整備延5台、特殊車両年次点検整備2台) ・普通車36台(定期点検整備延55台、継続検査整備延15台) ・バイク2台(定期点検整備2台)	※参考 大型車・・・支援車Ⅰ型、はしご車(30m・40m)2台、大型動力ポンプ付消防自動車、ホース延長車、小型動力ポンプ付水槽車、救助工作車Ⅲ型、水槽付消防ポンプ自動車2台、Ⅱ型化学消防ポンプ自動車2台

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	21,287	8,910	30,197	0	0	1,000	29,197	0.90	0.00	0.00
22決算	21,208	8,640	29,848	0	0	0	29,848	0.00	0.00	0.00
23当初予算	22,134	8,170	30,304	0	0	1,000	29,304	0.20	0.00	1.10

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	需用費	消耗品費、修繕料 燃料費		18,569	23年度当初予算事業費明細	需用費
役務費		自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	876	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料		944
委託料		免許取得業務委託	463	委託料	免許取得業務委託		550
補償補填及び賠償金		交通事故賠償金	0	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金		1,000
公課費		自動車重量税	1,209	公課費	自動車重量税		1,003
その他		会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会費等	91	その他	会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会費等		112
合計			21,208	合計			22,134

整理番号	9805002	事務事業名	消防車両維持管理事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	整備管理者の養成	整備管理者の有資格者を養成し、機械器具取扱、保守管理において職員一人一人の意識の向上を図らせる。	人	3	8	4
指標で表せない成果						
・明石市機械器具管理規程に基づく徹底した保守管理を行い、隊員の知識の向上と技術の習得を図り、いかなる災害にも即時に対応できる態勢・状態を保持する。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	消防機械器具の保守管理は、市民の安全、隊員の活動に直結することから、いかなる災害にも対応できるように常に万全の態勢・状態で保持しておく必要がある。
	有効性	高い	職員全員が車両、機械器具の構造・取扱に精通し、研修・訓練を重ね、保守管理をしっかりとすることで損傷事故や劣化を軽減でき、機械器具の機能・能力の維持を図る。
	効率性	高い	車両・機械器具の構造、取扱について、研修・訓練を重ねることで、隊員の技術、知識の習得ができるほか、構造・取扱に精通し、保守管理を徹底することで機械器具の機能の維持が図れる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	過酷な使用条件の中、老朽化・経年劣化する車両も多い中であらゆる災害に対応していくため、消防車両、機械器具をはじめ隊員においても常に万全の状態で行わなければならない。そのために、現在の事業は維持していく必要がある。
	手法の改善	維持	車両・機械器具の整備による最新型器具や職員の高齢化に対する機械器具の改良に伴い、器具の取扱に不慣れ等のないよう訓練や研修を日常的に実施し、器具愛護の精神を養う。また、直接経費に関する部分では入札や見積合わせ等で経費の削減を図る。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

消防自動車等の更新、はしご車のオーバーホールは高価であるが、経年劣化は妨げられない。その中で、費用対効果と安全性を重視し、整備を図っていかねばならず、車両の点検整備を徹底し、万全の態勢・状態を保持していく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
役務費・公課費・需要費（燃料費、修繕料除く）			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
【削減の見込内訳】						
・大型動力ポンプ付消防自動車 277千円						
・ホース延長車 265千円						
・小型動力ポンプ付水槽車Ⅱ型 315千円						
・はしご車(30m級)タイヤ交換 200千円						
【増加の見込内訳】						
・多目的災害対応コンテナ車 330千円						
	削減見込①	-1,057	0	0	0	-1,057
	増加見込②	330	0	0	0	330
	差引①+②	-727	0	0	0	-727

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	救急救助高度化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9805003	
		分割/統合				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	消防費	事業所管課	消防本部警防課		
	項	消防費	連絡先	(078)918-5943		
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度
	事業	救急救助高度化事業	根拠法令・要綱等	消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程・明石市消防救助規程		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	消防基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民及び明石市消防職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	救命率向上を目的とした、救急救命士養成や資機材整備による救急の高度化、及び特殊災害に対応する高度救助資機材の整備による救助体制の充実

事業内容	①新規救急救命士の養成 年間2名の救急救命士を養成（救急救命東京研修所及び兵庫県救急救命士養成所で各1名を養成）する。	
	②救急救命士の再教育の実施 救急救命士の生涯研修に伴う再教育（年間64時間）の実施。再教育64時間のうち24時間は病院実習を実施。 実習病院：兵庫県災害医療センター、加古川医療センター、明舞中央病院、大久保病院	
	③医師の指示を必要とする高度救命処置を実施するため、医師の待機と指示業務 365日24時間の指示体制確保のための医師の待機を委託する。 指示病院：明石市民病院、明石医療センター、明舞中央病院、大久保病院	
	④救急救命士の処置検証に伴うメディカルコントロール協議会等の実施 協議会等：地域メディカルコントロール協議会2回、事後検証委員会6回、症例研究会1回	
	⑤救助隊員の健康診断 潜水隊員健康診断、救助技術指導会出場隊員健康診断	
	⑥高度救助資機材の購入 水難救助資機材一式	
	⑦特殊災害対応資機材の購入 NBC対応資機材の消耗品	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	18,587	27,405	45,992	0	0	0	45,992	3.00	0.00	0.00	0.00
22決算	22,104	27,945	50,049	0	0	0	50,049	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	20,416	26,410	46,826	0	0	0	46,826	0.35	3.35	0.00	0.00

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費	634		900		
需用費	高度救助資機材購入費 NBC災害対応資機材購入	7,152	5,147				
委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	8,573	8,008				
備品購入費	新型インフルエンザ対応資機材 救急資機材（気道管理トレー）	1,124	2,000				
負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,386	4,077				
その他	報償費(50)、役務費(167)、 公課費(18)	235	284				
合計			22,104	合計			20,416

整理番号	9805003	事務事業名	救急救助高度化事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
救急救命士の養成計画	常時2名以上の救急救命士が出勤できるように、救急救命士を養成する。 なお、救急救命士の職・高齢化を考慮。 救急隊7隊×3人×2係=42人	人	新規養成3人 全救命士数50人 現場救命士数36人	新規養成4人 全救命士54人 現場救命士数40人	新規養成2人 全救命士58人 現場救命士数41人
高度救助隊整備推進計画	高度救助隊員の資格取得と特殊環境下における教育訓練(教育時間:60時間) 現有資格隊員2名・平成23年度23名、以降毎年2名を養成	人	資格保有隊員2名	資格保有隊員2名	新規資格隊員21名 全資格隊員23名
指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士の養成やメディカルコントロール体制の整備等により、救命率の向上が見込まれる。 複数の救急救命士が出勤することで、現場活動が迅速かつ的確に対応できる。 平成21年及び22年度の病院収容時間は、全国平均より短時間を維持できている。 					

項目	評価	説明
必要性	高い	法的根拠に基づき消防は、市民の生命・身体・財産を災害から守ることが目的で、市にはそれを実施すべき責務が定められているため救急救助体制の整備と強化を図る必要がある。
有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 救命率については全国平均を上回っており、救急救命士も計画通りに養成され、一定の成果を上げているものの認定救急救命士については充足されておらず、引き続き養成する必要がある。 社会情勢の変化に伴い、多様化する災害に対応するため、高度救助隊員を養成するとともに、高度な救助資機材、装備及び施設の整備を図り、災害発生の際には、安全、迅速、確実な救助活動を実施し、市民の期待に応える。
効率性	高い	救急隊及び救助隊の高度化を実現することによって、より迅速かつ的確に対応するための救急救助体制を強化できる。 救急救命士が救命処置を行う際に必要となる医師の指示に対して支払う「指示料」の廃止によって委託料110万円を削減した。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	認定救命士養成と高度救助隊の発足は、救急救助体制強化のための必要性及び有効性が高いため、現在の規模を維持する。
手法の改善	軽微な改善	救急救命士の養成については2名養成を維持し、処置拡大にも随時対応していく。 高度救助隊員の養成をすすめていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き救急救命士の養成やMC体制の充実を維持し、救命率の向上を図る。 多様化する災害に対応するため高度救助隊員の養成及び高度救助資機材の整備を継続して進める。 	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
①削減見込 ・医師指示料廃止による委託料の削減(経常:1100千円) ・新型インフルエンザ対応資機材(臨時:1000千円) ・備品購入費(臨時:500千円)	削減見込 ①	-2,600	0	0	0	-2,600
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-2,600	0	0	0	-2,600

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防車両整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9805004	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	消防費	事業所管課	消防本部警防課		
	項	消防費	連絡先	(078)918-5271		
	目	消防施設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	事業	消防車両整備事業	根拠法令・要綱等	消防組織法、自動車Nox・PM法、消防力の指針、明石市消防機械器具管理規程		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	消防基本計画		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市消防本部及び消防署が保有する全車両
	意図（どういう状態にしたいのか）	複雑多様化する各種災害に対応するため、消防車両等の更新整備を行い、装備の充実・強化・近代化を図る。また、Nox・PM法の基準に適合した車両の更新整備を図る。

事業内容	①車両の更新整備	②配置されている車両の保守管理
	【平成21年度事業】 67,284千円	・NoxPM法規制対象車両更新に伴う、水槽付消防ポンプ自動車の更新整備。 ・災害対応特殊救急自動車の更新整備。
	【平成22年度事業】 98,245千円	・NoxPN法規制対象車両更新に伴う、災害対応特殊化学消防自動車Ⅱ型の更新整備。 ・救急業務の強化に向けた、災害対応特殊救急自動車の新規整備。
	【平成23年度事業】 396,627千円	・NoxPM法規制対象車両更新に伴う、多目的災害対応コンテナ車の導入、救助工作車Ⅱ型、水槽付消防ポンプ自動車の更新整備。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	67,946	8,505	76,451	12,519	52,900	0	11,032	0.90	0.00	0.00	0.00
22決算	90,888	8,505	99,393	24,610	57,800	0	16,983	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	396,627	8,040	404,667	24,620	370,300	0	9,747	0.15	0.00	0.00	1.05

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	中間検査	171		23年度	旅費	中間検査(多目的災害対応コンテナ車他2台)
需用費	車両修理(はしご車ブレーキ修理ほか)	1,285	23年度	需用費	AVM,GPS装置積替え 画像伝送装置積替え	900	
役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険	28	23年度	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	97	
備品購入費	Ⅱ型化学消防ポンプ自動車・災害対応特殊救急自動車購入他	89,254	23年度	備品購入費	多目的災害対応コンテナ車他2台	395,000	
公課費	自動車重量税	150	23年度	公課費	自動車重量税	330	
合計			90,888	合計			396,627

整理番号	9805004	事務事業名	消防車両整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	Nox・PM法対象車両の更新整備	Nox・PM法の規制対象車両の順次更新	台	更新1台 (水槽付消防ポンプ自動車)	更新1台 (Ⅱ型化学消防自動車)	更新5台 (多目的災害対応コンテナ車・救助工作車Ⅱ型・水槽付消防ポンプ自動車)
更新予定車両の整備と新たな装備の充実	消防車両の経年劣化及び消防力強化に向けた整備計画と実行	台	更新1台 (災害対応特殊救急自動車)	新規分1台 (災害対応特殊救急自動車)	0台	
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・NoxPM法規制対象車両の更新整備による窒素酸化物及び粒子状物質の排出削減。 ・最新機種種の消防機械器具の導入により、隊員の活動内容の効率性、負担の軽減を図る。 						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・消防組織法、道路運送車両法等の法律、消防力の整備指針により継続して行う必要がある。
	有効性	高い	・明石市の地域性、隊員の負担軽減、車両維持に係る経費の削減等様々な観点からみても、今年度配置する多目的災害コンテナ車は、全てを兼ね備えた画期的な車両で、いかなる災害時においても有効に活用が期待できる。 ・資器材の軽量化、最新型車両の導入により、機動力の向上、疲労の軽減が図れる。
	効率性	高い	・車両の統合等により、減数分の経費節減ができる。 ・装備を充実させることで隊員に係る負担が軽減され、活動力の向上と活動範囲の拡大を図る。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	明石市消防本部におけるNOxPM法規制対象車両は、平成26年度をもって更新完了予定であるが、他の全ての車両においても更新計画に基づき、市民のニーズにこたえられるよう、装備の充実、車両の近代化を目指し、順次更新を図っていく。
	手法の改善	維持	充実した装備と資器材の軽量化を図るとともに、地域性にあった車両の更新整備を行う。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・自動車NOxPM法に適合した車両の整備を行うとともに、装備の充実、近代化を図る。 ・はしご車(30m級)にあつては購入後11年が経過し、安全基準のオーバーホールの時期を4年過ぎており、車両の耐久性、事故防止等考慮すると実施すべき時期である。 (参考：日本消防検定協会技術委員会では『はしご車の安全基準』は1回目は購入後7年目、2回目以降はオーバーホール後5年毎を推奨) ・今後、NOxPM法規制対象車両であるはしご車(40m級)の更新にあつては、地域性、機動力を考慮した計画を図る。 	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源	
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源		
	【削減見込内訳】	削減見込 ①	-394,920	-24,620	-370,300	0	0
	【増加見込内訳】	増加見込 ②	145,000	9,586	135,414	0	0
	差引①+②	-249,920	-15,034	-234,886	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	9805005	事務事業名	消火栓新設・維持補修繰出金
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	消防水利の充足率	明石市内を170mメッシュで区切り、消防水利の有無をもって指標とする。	箇所	1,500	1,506	1,510
指標で表せない成果						
・円滑な消火活動を支援している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	火災活動を行う上で、消火栓の使用は必要不可欠である。
	有効性	やや高い	設置基準や水道管口径等により、充足地域と不足地域の差が生じる。
	効率性	やや低い	費用については、水道部の工事施工方法によるところが大きいいため、経費削減は難しい。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	消防水利が不足している地域があるため、継続した実施が必要
	手法の改善	維持	今後も水道部と協議し設置や補修を行う。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
消防水利不足地区に重点を置いて、設置を進めていく。また、老朽化した消火栓は、適宜補修を行っていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	増減なし	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込 ①	0	0	0	0	0
		増加見込 ②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防通信施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9808001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	消防費	事業所管課	消防本部情報指令課		
	項	消防費	連絡先	(078)918-5945		
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	事業	消防通信施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	消防組織法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	消防基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防組織法に基づく市町村の消防責任完遂のために必須となる消防緊急情報システム(消防通信指令施設)
	意図（どういう状態にしたいのか）	多種多様な災害通報(119番通報)等を受信、災害地点特定、直近消防隊への出動指令に至る業務を的確に行い、消防隊の迅速かつ確実な現場到着を実現するための消防通信指令施設を維持管理、運用し、常時あらゆる災害から市民の生命、身体を守り、財産の被害の軽減を図る。

事業内容	① 迅速・効率的・確実性をモットーに消防緊急情報システムを維持すべきものと認識し、安価に適切かつ厳正に維持管理する。 ② 119番受信時、救急患者の状態に応じた口頭指導を行い市民の救命率向上に心がけ業務を推進している。 ③ 緊急用件以外の病院照会等に119番専用電話を使用しないよう、適切な119番の使用方法について広報する。 ④ 広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム(フェニックス防災システム)等、関係機器の適正な維持管理を行う。 ⑤ 運用開始から8年が経過した消防緊急情報システムにおいて特に老朽化が目立つ消防車両位置動態管理システムの車載端末、本部直流電源装置及びCVCF並びに署所UPS装置等の点検整備を重点的に行い、機能維持のため継続的に点検整備を行う。 ⑥ 免許を受けている無線局が、免許内容及び法令に定める基準に適合しているか否かを、一定期間ごとに確認するために実施するもので、本年は定期検査時期となっている。	
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	43,746	85,500	129,246	0	0	0	129,246	9.00	0.00	0.00
22決算	40,850	81,000	121,850	0	0	0	121,850	0.00	0.00	0.00
23当初予算	43,178	76,500	119,678	0	0	0	119,678	0.00	0.00	9.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品、OA用品、消耗品、修繕料、AVM/バッテリー購入	2,480		2,480	需用費	事務用品、OA用品、消耗品、修繕料、AVM/バッテリー購入
役務費	各種電信電話料金	8,210	8,210	役務費	各種電信電話料金	9,000	
委託料	消防緊急情報システム保守料	22,733	22,733	委託料	消防緊急情報システム保守料	23,850	
委託料	119番位置情報通知システムデータ送出力業務	6,173	6,173	委託料	119番位置情報通知システムデータ送出力業務	4,374	
その他	旅費、NHK受信料、ファクシミリ装置賃貸料、各協議会分担金	1,254	1,254	委託料	署所UPS(無停電電源装置)ファン、バッテリー交換、消防用無線局定期検査	1,350	
				その他	旅費、NHK受信料、ファクシミリ装置賃貸料、各協議会分担金	1,304	
	合計		40,850		合計	43,178	

整理番号	9808001	事務事業名	消防通信施設維持管理事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	口頭指導率	救急患者の状況に応じた口頭指導を行い市民の救命率の向上を図る。	%	4.4	3.1	5.0
指標で表せない成果						
保守業者及び指令員によって厳正に保守管理することにより、指令システムを停止させることなく稼働させている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・消防組織法に基づく消防責任は市町村にあり、市が主体となって事業を推進すべき事業である。 ・市町村の消防責任を完遂するためには、消防緊急情報システムを有効に維持管理し、常に災害から市民の生命、身体を守り、財産の被害軽減を図り、消防隊、救急隊の迅速かつ確実な消防活動を実現するため、より一層推進する必要がある。
	有効性	高い	・消防責任完遂のため、消防緊急情報システムが適正に維持、管理されていることにより、常に災害から市民の生命、身体及び財産の被害軽減を図っている。
	効率性	やや高い	・職員のスキル向上を図り、職員による消防緊急情報システムの保守対応を実施し、通常約3,500万円の保守料を、2,273万3千円で契約し、経費削減を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性が高く有効性も高い事業であり、現在の規模を維持する。
	手法の改善	維持	・有効性・効率性とも高い事業であり、現在の手法を維持する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
・システムメンテナンス予定表に基づき、計画的に継続して消防緊急情報システムを維持管理する。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
・署所UPSファン、バッテリー交換業務 -900,000円 ・無線局定期検査業務 -450,000円	削減見込①	-1,350	0	0	0	-1,350
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-1,350	0	0	0	-1,350

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	通信施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9808002
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	消防費	事業所管課	消防本部情報指令課	
	項	消防費	連絡先	(078)918-5945	
	目	消防施設費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 23 年度
	事業	通信施設整備事業	根拠法令・要綱等	消防組織法	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	消防基本計画				

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防組織法に基づく市町村の消防責任完遂のために必須となる消防緊急情報システム(消防通信施設)
	意図（どういう状態にしたいのか）	多種多様な災害通報(119番通報)等を受信、災害地点特定、直近消防隊への出動指令に至る業務を的確に行い、消防隊の迅速かつ確実な現場到着を実現するための消防通信指令施設について調査、研究し、時代に即応した災害出動指令が行える施設の整備を図るとともに、電波関係法令改正に伴う、消防・救急無線のデジタル化並びに平成14年度に構築した消防緊急情報システムを更新することにより、市民の生命、財産の保護に寄与するシステムを整備する。
事業内容	① 災害現場活動用の老朽化した消防用携帯無線電話(アナログ波)の更新を行う。 ② 運用開始から8年を経過した消防通信指令施設を更新し平成26年度に運用開始することを目指し、策定を行う。 ③ 平成23年7月24日のアナログ放送終了に伴い、現在設置している情報収集等(総務省が配信する防災チャンネル受信等)で使用しているビデオデッキでは、地上デジタル放送を受信できないため、地上デジタル放送対応のビデオデッキに更新する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	35,643	85,500	121,143	0	18,700	0	102,443	9.00	0.00	0.00
22決算	732	81,000	81,732	0	0	0	81,732	0.00	0.00	0.00
23当初予算	300	76,500	76,800	0	0	0	76,800	0.00	0.00	9.00
22年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	役務費	消防救急無線デジタル化に伴う電波伝搬調査		49		備品購入費	消防用携帯無線電話機(5W)		200	
	委託料	大久保分署・江井島分署改修工事に伴う消防緊急情報システム通信増設工事		483		備品購入費	地上デジタル放送対応ビデオデッキ 2台		100	
	備品購入費	消防用携帯無線電話機(5W)2台		200						
	合計		732		合計		300			

整理番号	9808002	事務事業名	通信施設整備事業
------	---------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
IP電話による119番受付件数	IP電話による119番通報に対して、位置情報通知システム(統合化)の導入が、迅速な災害点把握及び出動指令として成果に表れる。	件	3,830	4,098	4,366
携帯電話による119番受付件数	携帯電話による119番通報に対して、位置情報通知システム(統合化)の導入が、迅速な災害点把握及び出動指令として成果に表れる。	件	7,795	8,097	8,399
指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> 現場活動で使用している老朽化した消防用形態無線電話を最新機種に更新することにより、現場情報の無線交信が確実にできるようになった。 携帯・IP電話による位置情報通知システム導入並びに、固定回線の新発信地表示システムから位置情報通知システム(統合型)を導入することにより、災害地点の特定を速やかに行えるようになった。 					

項目	評価	説明
必要性	高い	消防組織法に基づき、市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から保護するために必要となる消防緊急情報システムが常時正常に稼働するよう、障害のない賢固な消防通信指令施設づくりが必要である。
有効性	高い	新発信地表示システムを位置情報通知システム(統合型)に更新したことにより、携帯電話及びIP電話からの119番通報にあっても、固定電話同様に災害地点の特定を速やかに行えるようになった。
効率性	やや低い	既存設備の保守に関しては、通常の保守委託業務に加え、老朽化した各装置の部品交換を有料メンテナンススケジュールに沿って行なうことが必要であり、各年度において費用を平準化することは不可能である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	必要性が高く有効性も高い事業であり、現在の規模を維持する。
手法の改善	維持	有効性が高く効率性はやや低い、現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> 運用開始から8年を経過した消防緊急情報システムを、消防救急無線デジタル化とともに更新し、消防緊急情報システムと消防救急デジタル無線設備とが連携した通信施設の構築を目指す。 消防緊急情報システムを更新するまで現用の老朽化し、部品供給が困難になりつつある消防緊急情報システムに対し、適切な保守管理を実施し市民からの災害通報に対応する。 	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
<ul style="list-style-type: none"> 地上デジタル放送対応ビデオデッキ 2台 -100,000円 本部直流電源(コントロールユニット等)交換 4,420,000円 119番非常用設備 1,285,000円 高機能消防指令システム実施設計委託・6,148,000円 消防救急デジタル無線設備基本設計・伝搬調査・実施設計委託 16,685,000円 高機能消防指令システム再構築 821,048,000円 消防救急デジタル無線設備 700,000,000円 	削減見込①	-100	0	0	0	-100
	増加見込②	1,549,586	318,397	1,230,900	0	289
	差引①+②	1,549,486	318,397	1,230,900	0	189

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	予防活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9810001
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	消防費			
	項	消防費	事業所管課	消防本部予防課	
	目	常備消防費	連絡先	(078)918-5272	
	事業	予防活動事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか		
	1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成
個別計画	消防基本計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民並びに防火対象物及び危険物施設の所有者、管理者、占有者等の関係者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	火災の予防並びに火災等の災害による被害を軽減する。

事業内容	<p>【防火対象物数 5,757件 危険物施設数 671件に対して査察等を実施し防火安全等の確保を図った。】</p> <p>①建築物の設計段階における防火に関する建築同意事務 327件 ②防火対象物、危険物施設等に対する消防査察 924件 ③消防法に基づく資格付与の防火管理講習の実施(H21年度 5回実施、505人資格付与 H22年度 4回実施 605人資格付与) ④消防法、明石市火災予防条例等に基づく防火管理者の選任届出、危険物品持込承認申請等の受理、承認事務 4,148件 ⑤危険物施設の完成検査 115件、設置許可等 134件</p> <p>【市民、事業所等に対して出前講座等を通じ市民・事業所防災力(自助・共助)の向上を図った。】</p> <p>⑥防火指導 (H21年度 248回実施 29,938人参加 H22年度 381回実施 30,189人 H23年度見込み 300回 26,500人) ⑦防災指導 (H21年度 18回実施 2,297人参加 H22年度 20回実施 3,100人 H23年度見込み 18回 16,485人)</p> <p>【防火・防災関係組織の育成、連携等を図った。】</p> <p>⑧自主防災組織の活性化及び婦人防火クラブの組織拡充、育成強化に取り組み、自助・共助の態勢を推進した。 ⑨防火協会との連携を強化し、事業所における防火安全の確保を推進した。</p> <p>【住宅用火災警報器の設置促進の啓発を実施した。】</p> <p>⑩新聞折込広告を作成し全戸配布した。 ⑪消防出初式、市民まつり、防火キャンペーン等のイベント、出前講座等において啓発するとともに、アンケート調査を実施した。 ⑫婦人防火クラブ連絡協議会に住宅用火災警報器設置促進業務を委託し、市内7,500世帯に住宅用火災警報器を設置した。</p>
-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	5,140	89,800	94,940	132	0	4,932	89,876	8.50	7人	0.00
22決算	6,778	88,900	95,678	102	0	4,778	90,798	1.00	0人	0.00
23当初予算	5,832	78,250	84,082	171	0	5,000	78,911	1.00	合計	10.50

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報償費	危険物安全週間講演会講師謝礼		15	23年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		研修、会議等派遣旅費	238	旅費	研修、会議等派遣旅費		300
需用費		消耗費(火災予防グッズ等)	1,980	需用費	消耗品費(火災予防啓発グッズ等)他		1,785
役務費		子ども用消防服等クリーニング等	0	役務費	子ども用消防服等クリーニング等		71
委託料		婦人防火クラブ連絡協議会活動育成事業他	4,333	委託料	婦人防火クラブ連絡協議会活動育成事業他		3,395
その他			212	その他			251
合計			6,778	合計			5,832

整理番号	9810001	事務事業名	予防活動事業
------	---------	-------	--------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
住宅用火災警報器の設置率	設置が義務付けられている住宅の寝室、階段等の住宅用火災警報器の設置状況を把握し、住宅火災による死亡者の低減を図るための成果指標とする。	%	53	65	80
予防技術資格者数	予防技術資格者を計画的に養成し、効率的な予防業務を推進する。	人	—	2	2
指標で表せない成果					
・住宅防火対策に関心を持ってもらうことによって住宅防火対策の徹底が図られるとともに住宅火災の発生防止、住宅火災による死者の低減に繋がる。・予防技術資格者を養成し、予防業務の充実強化が図られる。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・消防関係法令等に定められた事業であり、市が消防責任を果たす事業として、実施することは当然のことである。 ・市民生活の安全、安心を確保するためには、防火対象物等の防火安全性の向上を図らなければならないことから市民ニーズに適合している。 ・市民、地域等において防火・防災意識、知識等の向上を図り、災害時には被害を軽減しなければならないことから市が事業を実施すべき必要がある。
有効性	高い	・消防職員の大半を投入した結果、特別消防査察に一定の成果をあげた。・火災件数が4年連続2ケタ台に止まっていることは、毎年、約3万人に対する防火、防災指導を行った成果として認められる。・住宅用火災警報器の設置促進については広報あかしの全戸配布のほか、防火教室等さまざまな機会を捉えた啓発活動により推計普及率は70.8%(H23.6)となり、100%を目標により一層の啓発、設置促進活動を推進する必要がある。・査察により判明した消防法令不適合防火対象物の是正指導を継続するとともに、法令違反を繰り返す悪質な関係者には違反処理を行う。
効率性	やや高い	・防火対象物の情報を電子化し、消防査察等の業務の効率化が図られた。 ・予防技術資格者を予防課及び消防署に配置することにより、地域の防火相談窓口として各管轄署所の予防業務の向上が図られる。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	拡充	・防火対象物の防火安全の確保を推進するために、消防査察の充実のほか、その結果に基づく行政指導、措置(違反処理)にも重点をおき、是正を推進していくべきである。 ・近年、多数死者火災が全国で相次いで発生し、また、東日本大震災が発生により東南海、南海地震の発生が危惧されることから消防法令の改正が続いており、その対応を的確に推進していく必要がある。 ・住宅用火災警報器の設置を促進する啓発活動は、平成23年5月末を以って一応期限を迎えたが義務化後はさらに家庭用消火器、防災製品の普及啓発を目的とした活動を地域消防団、婦人防火クラブが実施する。 ・予防技術資格者を育成し、効果的な予防技術を推進する。
手法の改善	維持	・有効性が高く、又は効率性がやや高い事業であり、自主防災組織の防災力の向上を図るために地域との連携を深める等現在の手法を維持すべきである。 ・予防技術資格者を計画的に養成し、予防課及び消防署に配置することにより、各管轄署所の予防業務の向上を図る。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

- ・防火対象物の防火安全の確保を推進するために消防査察の充実のほか、その結果に基づく行政指導、違反処理に重点を置き、違反是正を促進する
- ・事業所における自主防火管理の推進を図り、市民生活の安全・安心の確保に努める。
- ・予防技術資格者を計画的に育成し、予防課及び消防署(各分署)に配置する。

今後の事業の方向性(所管課方針)	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度事業に計上している婦人防火クラブ住宅用火災警報器設置促進業務委託が終了することによる委託料の減 (-600,000円) ・住宅用火災警報器啓発紙の新聞折込、ポスティングの減 (-600,000円) 	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		削減見込①	-1,200	0	0	0	0	-1,200
		増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	-1,200	0	0	0	0	-1,200		

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	9810002	事務事業名	防火対象物実態調査(緊急雇用)事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	未把握対象物実態調査件数	所在地、規模、用途等の実態を把握し、データ化・台帳を作成することにより防火安全の指導等を効率的に行い、出火防止の強化、火災の被害の軽減を図る指標とする	件	4,500	3,500	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成22年度限りで廃止
	手法の改善		

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
平成22年度限りで廃止	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①					
	増加見込 ②					
差引①+②						

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	防災センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9810003	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	消防費	事業所管課	消防本部予防課		
	項	消防費	連絡先	(078)918-5272		
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	事業	防災センター運営事業	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-1 日常生活の安全性を高める					
個別計画	消防基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民を対象に防火・防災に関する知識の習得や体験させる。
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民一人ひとりの防災意識を高め、自主防災力の向上を図るための知識や技術を習得させ、いざという時に必要な自主防災力を養い、災害から自らの命を守らせる。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・団体による防災体験学習の開催 《平成22年度 84団体 3,436人 平成23年度見込み 5,000人》 ・個人による防災体験学習の開催 《平成22年度 5,161人 平成23年度見込み 6,000人》 ・防火ポスターコンクールの開催 《平成22年度 538点応募》 ・着衣泳法教室の開催 ・出初を写そう写真コンテストの開催 《平成22年度 89点応募》 ・住宅用火災警報器の普及推進コーナーの開設 ・消防キュー助文庫(読み聞かせ会)の開催 《平成22年度 207人 平成23年度見込み 240人》
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	5,190	21,410	26,600	0	0	0	26,600	1.00	0.00	0.00
22決算	5,209	24,100	29,309	0	0	0	29,309	1.00	0.00	1.50
23当初予算	4,180	14,500	18,680	0	0	0	18,680	1.00	0.00	4.50

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	地震体験等修繕、消耗品購入他	3,394		2,289	需用費	地震体験等修繕、消耗品購入他
役務費	防災センター利用者損害保険料	30	31	役務費	防災センター利用者損害保険料	31	
委託料	防災センター展示コーナー保守点検委託	1,785	1,785	委託料	防災センター展示コーナー保守点検委託	1,785	
			75	備品購入費	プロジェクター	75	
合計			5,209	合計			4,180

整理番号	9810003	事務事業名	防災センター運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	来館者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数を、地域防災力(自主防災力)の成果指標とする。	人	10,414	8,597	11,000
指標で表せない成果						
センターで体験したことを家庭や事業所に持ち帰り、家族や職場の同僚に語るにより、微力ではあるが、間接的に防災力が向上している。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・災害対策基本法第42条に基づき定められた「明石市地域防災計画」の項目に「地域防災力の向上を図る」と記載されているため市民にとって必要な事業であり、明石市が主体となって実施するものである。
	有効性	やや高い	・平成15年の開館以来、平成23年度末までに、延べ106,488人が来館し「見て」「聴いて」「触れて」の防災体験学習を受けている。平成22年6月には、来館者数が100,000人を突破した。来館者へのアンケート調査では、体験効果が十分であったとの回答を得た。
	効率性	やや低い	来館者が防災に関する知識や技術の習得の維持ができていないかがわからず継続して来館してもらう工夫が必要である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	平成23年3月11日東北・関東で発生した地震、津波で甚大な被害が出た。市民は、今まで津波の認識はなかったが、この度の地震で関心が高くなっている。当センターでは津波を体験できる施設がなく、今後ハード面の強化が必要である。
	手法の改善	軽微な改善	・来館者数が減少または横ばい状態であり増加にむけて幅広い年齢層の利用を促進するため、学校園、事業所等への啓発方法の見直しを検討する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止

今後の事業展開方針

・個人の来館者が多く、市内の事業所や自治会、町内会の自主防災力の向上を図ることが不可欠である。定期的に各事業所の自衛消防組織の訓練場所として活用してもらう必要がある。・以前に防災安全課が開催した防災カレッジを終了した人員を対象とし、各小学校区から1, 2人を選出して防災リーダーとして養成するとともに地域の防災の核として育成していく。・楽しみながら防火・防災が学べるイベントと企画し、幅広い年齢層の市民の来館数の増加するよう検討していく必要がある。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)

平成23年度事業に計上している
 ・備品購入(プロジェクター)75,000円
 ・印刷製本費(防災センターパンフレット)84,000円

24年度予算事業費増減見込(千円)

対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込①	-159	0	0	0	-159
増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-159	0	0	0	-159

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	9810004	事務事業名	応急手当普及啓発事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
市民救命士総受講者数	年度内の市民救命士講習の総受講者数を指標とする。	人	4,818	4,061	4,000
市民による応急手当の実施率	心肺停止者に実施した市民の心肺蘇生件数	件	100	91	100
指標で表せない成果					
県内で初めて(国内の実施も少ない)実施したKIDS(キッズ)市民救命士講習は、小学生の明石の子供たちに命の大切さを実感させることが(感じさせることが)できた。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・心肺停止傷病者の社会復帰率を高めるために、近くに居合わせた家族や市民が心肺蘇生法等の応急手当が不可欠である。心肺蘇生法やAEDを使用できる市民救命士を養成することで、救急隊が現場到着するまでの間の心肺蘇生実施率を向上させる必要がある。
有効性	高い	・成人の突然死の原因は心室細動と言われている。心室細動時にはAEDによる電気ショックが有効である。近くに居合わせた市民がAEDを使用し成功すれば救命率は4倍になると言われている。市民救命士により有効な心肺蘇生とAEDによる電気ショックが行われることで、救命率(社会復帰)の向上が望める。
効率性	やや低い	・指導員1名に対して受講生6名で、1日1回の開催で最大30名としている。物理的(人員不足)に不可能である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	拡充	必要性、有効性が高いため現状を維持し継続することが必要である。
手法の改善	軽微な改善	平成32年度までに5万人の市民救命士の養成を目指す。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
市内の中学校や高等学校の生徒に心肺蘇生法を授業の一環として大切な命を救うために、心肺蘇生法の習得を目指す。また、救命講習の指導員を市内の市民や市職員を対象に育成し、消防職員の講習参加人数を減らせていく。	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防署運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9851001
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	消防費			
	項	消防費	事業所管課	消防本部消防署	
	目	常備消防費	連絡先	(078)918-5273	
	事業	消防署運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める	根拠法令・要綱等	地方公務員法・消防法・消防組織法		
	1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成
個別計画	消防基本計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理

事業の目的	対象（誰を・何を）	○市民及び市民の所有する財産 ○市内で発生する各種災害事案 ○消防職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	○災害を予防、警戒及び鎮圧し、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、災害による被害を軽減する。 ○救急対象者に対し応急処置を施して、医療機関へ搬送することで、社会公共の福祉の増進に資する。

事業内容	①火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施。 (平成21年：火災出動件数 69件 救助出動件数 155件 救急出動件数 11,024件 その他災害出動件数 336件 PA出動件数 489件) (平成22年：火災出動件数 85件 救助出動件数 201件 救急出動件数 11,885件 その他災害出動件数 354件 PA出動件数 637件) ②各種災害に対応する訓練及び研修を実施。 ③火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究(研究並びに実験の成果発表等を実施する)等を実施し、火災原因調査の高度化を図る。 ④減災を目標とした出前講座(防火防災指導、救急指導、施設見学等)を自治会、各種団体及び学校園(PTAを含む)等に実施し火災予防意識の高揚を図る。 (平成21年度実績) 防火指導248回(29,938名)・救急指導93回(3,702名)・防災指導18回(2,297名)・施設見学90回(3,822名) (平成22年度実績) 防火指導381回(30,189名)・救急指導73回(2,929名)・防災指導9回(824名)・施設見学84回(3,436名) ⑤消防資機材(救助・救急資機材等)の整備・充実を図る。 (各種ポンベの耐圧検査、充填及び廃棄並びに消防活動用ホース及び空気ポンベ等の更新を実施する。) ⑥消防資機材の点検委託。 (空気呼吸器及び酸素呼吸器の定期点検及び面体の保守点検を委託する。)
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
21決算	12,094	501,120	513,214	1,352	0	0	511,862	49.00	7人	0.00
22決算	12,996	452,120	465,116	1,272	0	0	463,844	1.00	その他	0.00
23当初予算	13,835	419,900	433,735	1,272	0	0	432,463	任期付	0.00	合計 50.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	2	消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食料費		7,194	需用費	2
役務費	2	運搬料(訓練車両運搬料)、手数料(ポンベ耐圧検査・充填、救急クリーニング)	1,160	役務費	2	運搬料(訓練車両運搬料)、手数料(ポンベ耐圧検査・充填、救急クリーニング)	986
委託料	2	空気呼吸器保守点検	268	委託料	2	空気呼吸器保守点検	268
使用料及び賃借料	2	テレビ・CATV視聴料、コピー使用料	572	使用料及び賃借料	2	テレビ・CATV視聴料、コピー使用料	593
備品購入費	2	消火活動用ホース・空気ポンベ等消防活動用資機材	3,685	備品購入費	2	消火活動用ホース・空気ポンベ等消防活動用資機材	3,576
その他	2	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	117	その他	2	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	210
合計			12,996	合計			13,835

整理番号	9851001	事務事業名	消防署運営事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	火災件数	火災件数の減少が、市民への防火思想の啓蒙につながる。	件	69	85	80
出前講座件数/受講者数	出前講座を受講することが、災害発生の予防、被害の軽減に繋がる。	件数/人数	449/39759	547/37378	550/38000	
指標で表せない成果						
複雑多様化、大規模化する災害に対応する各種資機材等の整備及び人材の育成とともに、災害活動用品、装備等の更新及び維持管理が図られている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民の生命、身体及び財産を災害から守り、被害を軽減する業務は、安全、安心なまちづくりに欠かせない消防に課せられた任務であり、市以外の主体が実施することは考えられない。
	有効性	やや高い	出前講座受講件数が増加し、災害予防及び被害軽減効果は上がっていると思われ、火災件数もここ数年ふた桁台で、予防効果は上がっている。しかし、市民に災害予防及び被害軽減を啓発するには最も効果的な手法と認められ、根気強く、継続的に実施することが重要である。
	効率性	やや高い	最低限の人員、資機材で業務を行っており、効率化の余地はない。業務に乗じてフロントパトロールを実施することで、現場到着時間の短縮と燃料経費の削減に繋がっている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	複雑多様化、大規模化する災害に対応するため、高度救助隊及び特殊災害対応隊の整備を目指す。警防活動等を安全かつ効果的に遂行するため、隊員の安全教育を行い事故防止に努める。必要性・有効性は、高いと評価する。
	手法の改善	維持	市民の生命、身体及び財産を守るため現行のまま継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止			

今後の事業展開方針

- ・今後とも最小の経費で運営することを目指す。複雑多様化、大規模化する災害に対応し、市民の生命、身体及び財産を守るため各種資機材等の整備、更新を行う。
- ・引き続きフロントパトロールの充実を図ることで、現場到着時間の短縮と経費削減を図る。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	・ボンベ耐圧検査 269,325	削減見込①	-262	0	0	0	-262
	・H23年度消防活動用個人装備品の整備とAEDバッテリー更新個数の減 -261,860	増加見込②	269	0	0	0	269
	差引①+②	7	0	0	0	7	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防署施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9851002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	消防費	事業所管課	消防本部消防署		
	項	消防費	連絡先	(078)918-5273		
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	事業	消防署施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	消防組織法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	1-1 日常生活の安全性を高める		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	消防基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防署・分署施設
	意図（どういう状態にしたいのか）	○市民の生命、身体及び財産を保護する迅速かつ的確な災害活動を実施するため、災害活動拠点としての機能を維持できる消防署・分署施設の整備充実を図る。

事業内容	①消防署・分署施設及び設備の維持管理及び執務環境を整備する。	
	②隔日勤務従事者の24時間勤務に必要な6分署の光熱水費の支出を行う。(ガス・電気・水道料金)	
③隔日勤務従事者の執務環境整備のため家電製品を購入する。		
④中崎分署の清掃業務をシルバー人材センターに委託する。		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	16,651	334,080	350,731	0	0	0	350,731	41.00		0.00
22決算	17,543	370,080	387,623	0	0	0	387,623	0.00		0.00
23当初予算	17,627	348,500	366,127	0	0	0	366,127	任期付	0.00	合計 41.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費	15,840			需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費
委託料	委託料(日常清掃業務委託)	868		委託料	委託料(日常清掃業務委託)	966	
備品購入費	エアコン、冷蔵庫、洗濯機、衣類乾燥機等家電製品	835		備品購入費	エアコン、冷蔵庫、洗濯機、衣類乾燥機等家電製品	699	
合計			17,543	合計			17,627

整理番号	9851002	事務事業名	消防署施設維持管理事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	光熱水費	事業の効率化により、光熱水費を削減する事を成果指標とする。	円	13,276,449	13,127,100	13,000,000
指標で表せない成果						
市内に消防防災拠点があることにより、市民に安心・安全を与えている。 職員から働きやすい職場環境になったという意見を聞く。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	安全で安心なまちづくりを推進する上で、市民の生命、身体及び財産を保護する災害活動拠点である消防署・分署施設等の維持管理、整備充実は重要である。
	有効性	やや高い	分署施設の光熱費は、減少しており、経費削減の意識は高まっていると思われる。
	効率性	やや高い	中崎分署棟の清掃については、シルバー人材センターに委託しているが、清掃要員を1名とし、他の5分署棟にあっては、職員が実施しておりコスト削減が図られていると認められる。 消耗品も極力購入せず、最低限の事業費で運営している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性及び有効性は高いと評価する。全庁的により効率的な事業運営を推進する立場から、現在の事業規模で継続する。
	手法の改善	軽微な改善	これまでも様々な効率化の取組みを行ってきたが、中崎分署、二見分署の電気料金を、契約種別を変更することにより、さらに経費の削減を目指す。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
引き続き、最小の経費で運営することを目指す。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳				
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	・契約種別を変更の効果と職員の節約意識を高めて、 経費の削減を目指す -50,000	削減見込 ①	-573	0	0	0	-573
	・経常備品費(電化製品) 50,000	増加見込 ②	50	0	0	0	50
・H23年度に整備された大久保分署のエアコン費 -522,900	差引①+②	-523	0	0	0	-523	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。